

# 「キャリア教育」資料集

－ 文部科学省・国立教育政策研究所 －

## 研究・報告書・手引編

平成28年度版

平成29年5月

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

## まえがき

平成 29 年 3 月 31 日告示の小学校及び中学校学習指導要領総則には、以下のようにキャリア教育の充実を図ることが明記されました。（以下引用：中学校学習指導要領総則）「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。」

今回の学習指導要領改訂の背景には、日本社会の様々な領域において急激に進行している構造変化があります。特に産業や経済の変容は雇用形態の多様化・流動化にも直結しています。そういった状況により、子供たちが将来に不安を感じ、学校での学習に自分の将来や社会との関係で意義が見いだせないことから、学びへの意欲が湧かず、内発的な学習習慣が確立していないといった状況も指摘されています。このことは繰り返し公表される国際的な調査結果でも明らかであり、その状況改善に向け、キャリア教育の充実が謳われました。

また、昨年 12 月 21 日に手交された中央教育審議会答申においても「学校教育に「外の風」、すなわち、変化する社会の動きを取り込み、世の中と結び付いた授業等を通じて、子供たちがこれからの人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達の段階に応じて積み重ねていく学びの中で、地域や社会と関わり、様々な職業に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことが、これからの学びの鍵となる。」「学校と社会との接続を意識し、子供たち一人一人に、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育み、キャリア発達を促すキャリア教育の視点も重要である。」など、繰り返し「キャリア教育」が強調されています。

文部科学行政関連の審議会報告等で、「キャリア教育」が文言として初めて登場したのは、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（平成 11 年 12 月）」です。本答申では「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校段階から発達段階に応じて「キャリア教育」を実施する必要があると提言されました。

当センターでは、平成 14 年 11 月に「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」の報告書をまとめました。この中では、「職業観・勤労観」を定義し、その望ましさや、育成を図っていくことの必要性について言及しています。平成 16 年 1 月には「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」から最終報告書が公表されるなど、我が国における「キャリア教育」の推進にとって重要な提言が相次いで出されました。

さらに、平成 18 年 12 月に教育基本法が改正され、教育の目標の一部として「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が位置付けられました。また翌年改正された学校教育法において、新たに定められた義務教育の目標の一つとして「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて進路を選択する能力を養うこと」が規定され、小学校からの体系的なキャリア教育実践に対する明示的な法的根拠が整えられました。

平成 20 年 12 月には、文部科学大臣が中央教育審議会に対して「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を諮問し、平成 23 年 1 月に答申がまとめられました。本答申では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と新たに定義付けキャリア教育を通して中心的に育成すべき力として「基礎的・汎用的能力」を提示しています。平成 25 年 6 月には「第 2 期教育振興基本計画」が閣議決定され、今後 5 年間（～平成 29 年度）に取り組むべき基本的方向性の一つとして「社会を生き抜く力の養成」が明示され、「社会的・職業的自立に向け必要な能力を育成するキャリア教育の充実」が挙げられています。

これまで本資料集は、文部科学省、当所等において出された主な研究報告書・手引き・資料などを網羅的に収録することを基本方針としてまいりましたが、平成 29 年 3 月告示の小学校及び中学校学習指導要領と平成 28 年 12 月 21 日に手交された中央教育審議会答申にその充実が明記されたこと等に鑑み、平成 23 年度版より当該答申及びその後に公表された最新資料に焦点を絞り、掲載資料の精選を図ることといたしました。

本資料集が各教育委員会、学校等において、「キャリア教育」の研修や具体的な実践の参考として広く活用されることを期待しています。

平成 29 年 5 月

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター





## 目 次

### I キャリア教育の新たな方向性

- 1 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」平成28年12月（関係部分抜粋）…………… 3  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm)
- 2 「小学校・中学校学習指導要領関係資料」平成29年3月告示（関係部分抜粋）…………… 19  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1383995.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383995.htm)
- 3 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査ーキャリア教育が促す「学習意欲」ー」…………… 33  
 平成26年3月 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\\_jittaityousa/career-report\\_pamphlet.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report_pamphlet.htm)
- 4 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 子供たちの「見取り」と教育活動の「点検」…………… 43  
 平成27年3月 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\\_jittaityousa/career-report\\_pamphlet2.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report_pamphlet2.htm)
- 5 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査「語る」「語らせる」「語り合わせる」で変える！キャリア教育…………… 53  
 ー個々のキャリア発達を踏まえた“教師”の働きかけー  
 平成28年3月 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\\_jittaityousa/career-report\\_pamphlet3.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report_pamphlet3.htm)
- 6 「再分析から見えるキャリア教育の可能性ー将来のリスク対応や学習意欲、インターンシップ等を例としてー…………… 63  
 平成28年3月 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/27career\\_shiryou/27career\\_shiryou.html](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/27career_shiryou/27career_shiryou.html)
- 7 キャリア教育リーフレットシリーズ1「高校生の頃にしてほしかったキャリア教育って何？…………… 117  
 ～卒業後に振り返って思うキャリア教育の意義～」  
 平成29年3月 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/syoutyari/Carrier\\_series2017\\_A4\\_0331.pdf](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/syoutyari/Carrier_series2017_A4_0331.pdf)

### II これまでのキャリア教育推進関係資料

- 【文部科学省・国立教育政策研究所 報告書等】
- 1 「キャリア教育の更なる充実のためにー期待される教育委員会の役割ー」…………… 123  
 平成23年2月 国立教育政策研究所生徒指導研究センター  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/kyouiku\\_career/yakuwari.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/kyouiku_career/yakuwari.htm)
  - 2 「キャリア発達に関わる諸能力の育成に関する調査研究報告書」…………… 133  
 平成23年3月 国立教育政策研究所生徒指導研究センター  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/22career\\_shiryou/22career\\_shiryou.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/22career_shiryou/22career_shiryou.htm)

- 3 「小学校 キャリア教育の手引き〈改訂版〉」(抜粋) 平成23年5月 文部科学省・・・213  
http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/career/1293933.htm
  - 4 「中学校 キャリア教育の手引き」(抜粋) 平成23年3月 文部科学省・・・277  
http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/career/1306815.htm
  - 5 「高等学校 キャリア教育の手引き」(抜粋) 平成23年11月 文部科学省・・・349  
http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/career/1312816.htm
  - 6 「キャリア教育を創る」平成23年11月 国立教育政策研究所生徒指導研究センター・・・427  
「キャリア教育をデザインするー今ある教育活動を生かしたキャリア教育ー」平成24年8月  
国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/design-career/design-career.html
  - 7 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書(概要版)」・・・429  
平成25年3月 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\_jittaityousa/pdf/report\_gaiyou.pdf
  - 8 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書」(抜粋)・・・451  
平成25年10月 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\_jittaityousa/career-report\_2.htm
- 【 中央教育審議会・教育振興基本計画 】
- 1 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(第6章) 平成11年12月・・・515  
http://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/old\_chukyo/old\_chukyo\_index/toushin/1309737.htm
  - 2 中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」平成23年1月・・・517  
http://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/1247433.htm
  - 3 「第2期教育振興基本計画」パンフレット 平成25年6月・・・577  
http://www.mext.go.jp/a\_menu/keikaku/detail/1339769.htm

# I キャリア教育の新たな方向性



## 学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）：平成28年12月21日

## 第1部 学習指導要領等改訂の基本的な方向性

## 第1章 これまでの学習指導要領等改訂の経緯と子供たちの現状

## （子供たちの現状と課題）

- 学習指導要領等は、こうした経緯で改善・充実が図られてきた。改訂に当たって議論の出発点となるのは、子供たちの現状や課題についての分析と、これから子供たちが活躍する将来についての見通しである。
- 子供たちの具体的な姿からは、どのような現状を読み取ることができるのか。学力については、国内外の学力調査の結果によれば近年改善傾向にあり、国際教育到達度評価学会（IEA）が平成27年に実施した国際数学・理科教育動向調査（TIMSS 2015）においては、小学校、中学校ともに全ての教科において引き続き上位を維持しており、平均得点は有意に上昇している。また、経済協力開発機構（OECD）が平成27年に実施した生徒の学習到達度調査（PISA2015）においても、科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシーの各分野において、国際的に見ると引き続き平均得点が高い上位グループに位置しており、調査の中心分野であった科学的リテラシーの能力については、平均得点は各能力ともに国際的に上位となっている。子供たちの学習時間については、増加傾向にあるとの調査結果もある<sup>1</sup>。
- また、「人の役に立ちたい」と考える子供の割合は増加傾向<sup>2</sup>にあり、また、選挙権年齢が引き下げられてから初の選挙となった第24回参議院議員通常選挙における18歳の投票率は若年層の中では高い割合となり、選挙を通じて社会づくりに関わっていくことへの関心の高さをうかがわせた。こうした調査結果からは、学習への取組や人とのつながり、地域・社会との関わりを意識し、関わっていくようにとする子供たちの姿が浮かび上がってくる。
- 内閣府の調査によれば、子供たちの9割以上が学校生活を楽しいと感じ、保護者の8割は総合的に見て学校に満足している。こうした現状は、各学校において、学習指導要領等に基づく真摯な取組が重ねられてきたことの成果であると考えられる。

<sup>1</sup> 現象を科学的に説明する能力、科学的探究を評価して計画する能力、データと証拠を科学的に解釈する能力の三つに分類されている。

<sup>2</sup> ベネッセ教育総合研究所「第5回学習基本調査」報告書 [2015] による。

<sup>3</sup> 内閣府が実施した「平成25年小学生・中学生の意識調査」によれば、「人の役に立つ人間になりたい」という項目について、「そう思う」が75.6%、「どちらかというと思う」が21.9%となっている。平成18年の前回調査に比べて増加傾向にあり、特に「そう思う」の割合は約20ポイント増加している。

- 一方で、我が国の子供たちはどのような課題を抱えているのだろうか。学力に関する調査においては、判断の根拠や理由を明確に示しながら自分の考えを述べたり、実験結果を分析して解釈・考察し説明したりすることなどについて課題が指摘されている<sup>4</sup>。また、学ぶことの楽しさや意義が実感できているかどうか、自分の判断や行動がよりよい社会づくりにつながるという意識を持てているかどうかという点では、肯定的な回答が国際的に見て相対的に低いこと<sup>5</sup>なども指摘されている。

- こうした調査結果からは、学ぶことと自分の人生や社会とのつながりを実感しながら、自らの能力を引き出し、学習したことを活用して、生活や社会の中で出会う課題の解決に主体的に生かしていくという面から見た学力には、課題があることが分かる。

- 子供たちが活躍する将来を見据え、一人一人が感性を豊かにして、人生や社会の在り方を創造的に考えることができるよう、豊かな心や人間性を育んでいく観点からは、子供が自然の中で豊かな体験をしたり、文化芸術を体験して感性を高めたりする機会が限られているとの指摘もある。子供を取り巻く地域や家庭の環境、情報環境等が劇的に変化する中でも、子供たちが様々な体験活動を通じて、生命の有限性や自然の大切さ、自分の価値を認識しつつ他者と協働することの重要性などを、実感しながら理解できるようすることは極めて重要であり、そのために、学級等を単位とした集団の中で体系的・継続的な活動を行うことのできる学校の間を生かして、地域・家庭と連携・協働しつつ、体験活動の機会を確保していくことが課題となっている。

## （子供たち一人一人の成長を支え可能性を伸ばす視点の重要性）

- こうした全般的な傾向に加えて、子供の発達や学習を取り巻く個別の教育的ニーズを把握し、一人一人の可能性を伸ばしていくことも課題となっている。
- 子供の貧困が課題となる中<sup>6</sup>、家庭の経済事情が、進学率や学力、子供の体験の豊かさなどに大きな影響を及ぼしていると指摘されている。学校教育が個々の家庭の経済事情を乗り越えて、子供たちに必要な力を育んでいくために有効な取組を展開していくこと、個に応じた指導や学び直しの充実等を通じ、一人一人の学習課題に応じて、初等中等教育を通じて育むべき力を確実に身に付けられるようにしていくことが期待されている。
- また、特別支援教育の対象となる子供たちは増加傾向にあり、通常の学級において、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面での著しい困難を示す児童生徒が6.

<sup>4</sup> 補足資料35～38ページ参照。

<sup>5</sup> 補足資料43ページ参照。

<sup>6</sup> 補足資料49～53ページ参照。

<sup>7</sup> 平成25年国民生活基礎調査（厚生労働省）によれば、平成24年の子供の貧困率は16.3%。貧困率（相対的貧困率）とは、国民の所得の世帯収入から子供を含む国民一人一人の所得を仮に計算し、順番に並べたとき、真ん中の人の額（中央値）の半分（貧困線）に満たない人の割合。子供の貧困率は、18歳未満でこの貧困線に届かない人の割合を指す。

５％程度在籍しているという調査結果<sup>＊</sup>もある。全ての学校や学級に、発達障害を含めた障害のある子供たちが在籍する可能性があることを前提に、子供たち一人一人の障害の状況や発達の段階に応じて、その力を伸ばしていくことが課題となっている。

○ 近年では、外国籍の子供や、両親のいずれかが外国籍であるなどの、外国につながる子供たちも増加傾向にあり、その母語や日本語の能力も多様化している状況にある<sup>＊</sup>。こうした子供たちが、一人一人の日本語の能力に応じた支援を受け、学習や生活の基盤を作っていくようにすることも大きな課題である。

○ また、教育を受ける機会を均等に確保していくという観点からは、不登校児童生徒数が依然として高水準で推移<sup>＊</sup>していることや、義務教育未修了の学齢超過者等の就学機会が限られていることなどの課題があるところである。

○ 加えて、子供たちが自分のキャリア<sup>＊</sup>形成の見通しの中で、個性や能力を生かして学びを深め将来の活躍につなげることができるよう、学校教育で学んだことをきかけとして、興味や関心に応じた多様な学習機会につなげていけるようにすることも期待されているところである。

## 第２章 ２０３０年の社会と子供たちの未来

（予測困難な時代に、一人一人が未来の創り手となる）

○ こうした現状分析を踏まえ、子供たちがその長所を伸ばしつつ課題を乗り越えていくようにすることが重要であるが、教育課程の在り方を検討<sup>＊</sup>するに当たっては、加えて、子供たちが現在と未来に向けて、自らの人生をどのように拓いていくことが求められているのか、また、新しい時代を生きる子供たちに、学校教育は何を準備しなければならぬのかという、これから子供たちが活躍することとなる将来についての見通しが必要となる。

<sup>＊</sup> 文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」（平成２４年１２月５日）参照。

<sup>＊</sup> 公立学校に在籍する外国人児童生徒は３７、０９５人であり、その約４割が日本語指導を必要としている。また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒も近年急増している。日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校は、全体の２割となっており、自治体の割合としては約５割に達している。

<sup>＊</sup> 不登校児童生徒の支援については、児童生徒一人一人の社会的自立に向け、個々の多様な課題に対応した切れ目のない支援を目指した取組が関係者においてなされてきたところであるが、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば、我が国の小・中学校の不登校児童生徒数は平成２５年度から３年連続で増加し、不登校児童生徒数が高水準で推移している。具体的には、国・公・私立の小・中学校で平成２７年度に不登校を理由として３０日以上欠席した児童生徒数は、小学生は２７、５８１人、中学生は９８、４２８人の合計１２６、００９人となっている。

<sup>＊</sup> 中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成２３年１月３１日）では、「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」をキャリアの意味としている。

○ 新しい学習指導要領等は、過去のスケジュールを踏まえて実施されれば、例えば小学校では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される２０２０年から、その１０年後の２０３０年頃までの間、子供たちの学びを支える重要な役割を担うことになる。学校教育の将来像を描くに当たって一つの目標となる、この２０３０年頃の社会の在り方を見据えながら、その先も見通した姿を考えていくことが重要となる。

○ 前回改訂の答申で示されたように、２１世紀の社会は知識基盤社会であり、新しい知識・情報・技術が、社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増していく。こうした社会認識は今後も継承されていくものであるが、近年顕著となってきたいるのは、知識・情報・技術をめぐる変化の早さが加速度的となり、情報化やグローバル化といった社会的変化が、人間の予測を超えて進展するようになってきていることである。

○ とりわけ最近では、第４次産業革命ともいわれる、進化した人工知能が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりする時代の到来が、社会や生活を大きく変えていくとの予測がなされている。“人工知能の急速な進化が、人間の職業を奪うのではないか”“今学校で教えていることは時代が変化したら通用しなくなるのではないか”といった不安の声もあり、それを裏付けるような未来予測も多く発表されている<sup>＊</sup>。

○ また、情報技術の飛躍的な進化等を背景として、経済や文化など社会のあらゆる分野でのつながりが国境や地域を越えて活性化し、多様な人々や地域同士のつながりはますます緊密さを増してきている。こうしたグローバル化が進展する社会の中では、<sup>＊</sup>主体が速いスピードで相互に影響し合い、一つの出来事が広範囲かつ複雑に伝播し、先を見通すことがますます難しくなっている。

○ このように、社会の変化は加速度を増し、複雑で予測困難となつてきており、しかもそうした変化が、どのような職業や人生を選択するかにかかわらず、全ての子供たちの生き方に影響するものとなっている。社会の変化にいかに対処していくかという受け身の観点に立つのであれば、難しい時代になると考えられるかもしれない。

○ しかし、このような時代だからこそ、子供たちは、変化を前向きに受け止め<sup>＊</sup>、私たちの社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにしたりと、現在

<sup>＊</sup> 子供たちの６５％は将来、今は存在していない職業に就く（キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学大学院センター教授）との予測や、今後１０年～２０年程度で、半坂近くの仕事が自動化される可能性が高い（マイケル・オズボーン氏（オックスフォード大学准教授））などの予測がある。また、２０４５年には人工知能が人類を越える「シンギュラリティ」に到達するという指摘もある。

<sup>＊</sup> アラン・ケイ氏（カリフォルニア大学ロサンゼルス校准教授）は、「未来を予測する最善の方法は、それを発明することだ」と述べている。

では思いもつかない新しい未来の姿を構想し実現したりしていくことができる<sup>14</sup>。

- 人工知能がいかに進化しようとも、それが行っているのは与えられた目的の中での処理である。一方で人間は、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのような社会や人生をよりよいものにしていくのかという目的を自ら考え出すことができる。多様な文脈が複雑に入り交じった環境の中でも、場面や状況を理解して自ら目的を設定し、その目的に応じて必要情報を見だし、情報を基に深く理解して自分の考えをまとめたり、相手にふさわしい表現を工夫したり、答えのない課題に対して、多様な他者と協働しながら目的に応じた納得解を見いだしたりすることができるという強みを持っている。

- このために必要な力を成長の中で育んでいるのが、人間の学習である。解き方があらかじめ定まった問題を効率的に解いたり、定められた手続を効率的にこなしたりすることとどまらず、直面する様々な変化を柔軟に受け止め、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかを考え、主体的に学び続けて自ら能力を引き出し、自分なりに試行錯誤したり、多様な他者と協働したりして、新たな価値<sup>15</sup>を生み出していくために必要な力を身に付け、子供たち一人一人が、予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となっていくけるようにすることが重要である。

#### 「生きる力」の育成と、学校教育及び教育課程への期待

- こうした力は、これまでの学校教育で育まれてきたものとは異なる全く新しい力というわけではない。学校教育が長年その育成を目指してきた、変化の激しい社会を生きるために必要な力である「生きる力」<sup>16</sup>や、その中でもこれまでも重視されてきた知・徳・体の育成ということの意義を、加速度的に変化する社会の文脈の中で改めて捉え直し、しっかりと発揮できるようにしていくことであると考えられる。時代の変化という「流行」の中で未来を切り拓いていくための力の基盤は、学校教育における「不易」たるものの中で育まれると言えよう。

<sup>14</sup> 例えば、新たな技術は、様々な課題に新たな解決策を見だし、新たな価値を創造していく人間の活動を活性化することにつながる。また、グローバル化は、様々な考え方が交錯し互いに影響を与え合う機会を生み出し、そうした多様性の中で新たなアイディアが生まれ、既存の枠を越えた知の統合がなされ、新しい価値が創造されていく重要な背景になっている。

<sup>15</sup> ここで言う新たな価値とは、グローバルな規模でのイノベーションのような大規模なものに限られるものではなく、地域課題や身近な生活上の課題を自分なりに解決し、自他の人生や生活を豊かなものとしていくという様々な工夫なども含むものである。

<sup>16</sup> 「生きる力」とは、「変化が激しく、新しい未知の課題に試行錯誤しながらも対応することが求められる複雑で難しい次代を担う子供たちにとって、将来の職業や生活を見通して、社会において自立的に生きるために必要とされる力」である（中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（平成20年1月17日）参照）。

- 学校教育が目指す子供たちの姿と、社会が求める人材像の関係については、長年議論が続けられてきた。社会や産業の構造が変化し、質的な豊かさが成長を支える成熟社会に移行していく中で、特定の既存組織のこれまでの在り方を前提としてどのように生きるかだけでなく、様々な情報や出来事を受け止め、主体的に判断しながら、自分を社会の中でどのように位置付け、社会をどう描くかを考え、他者と一緒に生き、課題を解決していくための力の育成が社会的な要請となっている。

- こうした力の育成は、学校教育が長年「生きる力」の育成として目標としてきたものであり、学校教育がその強みを発揮し、一人一人の可能性を引き出して豊かな人生を実現し、個々のキャリア形成を促し、社会の活力につなげていくことが、社会からも強く求められているのである。

- 今は正に、学校と社会とが認識を共有し、相互に連携することができている好機にあると言える。教育界には、変化が激しく将来の予測が困難な時代にあつてこそ、子供たちが自信を持って自分の人生を切り拓き、よりよい社会を創り出していくことができるよう、必要な力を確実に育んでいくことが期待されている。

- そのためには、前章において指摘された課題を乗り越え、子供たちに未来を創り出す力を育んでいくことができるよう、学校教育の改善、とりわけその中核となる教育課程の改善を図っていかなければならない。

### 第3章 「生きる力」の理念の具体化と教育課程の課題

#### 2. 「生きる力」の育成に向けた教育課程の課題

##### （2）社会とのつながりや、各学校の特色づくりに向けた課題

- 現在、保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や、幅広い地域住民等の参画により地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え地域を創生する地域学校協働活動等の推進により、学校と地域の連携・協働が進められてきている<sup>17</sup>。こうした進展は、学校の設置者や管理職、地域社会の強いリーダーシップによるものであるが、今後、これらの取組を更に広げていくためには、学校教育を通じてどのような資質・能力を育むことを目指すのか、学校で育まれる資質・能力が社会とどのようなつながっているのかについて、地域と学校が認識を共有することが求め

<sup>17</sup> コミュニティ・スクールについては、平成28年現在、全国2,806校（全国9道県を含む294の教育委員会）が指定されている。幼稚園109園、小学校1,819校、中学校835校、高等学校25校、特別支援学校11校と、小・中学校を中心に指定校の数は増加してきている。また、地域学校協働活動を推進する地域学校協働本部の基盤となる学校支援地域本部は、平成28年現在で4,527本部（実施市町村数は669）が実施されている（小学校6,881校、中学校3,148校）。



られる。

- また、学校教育に「外の風」、すなわち、変化する社会の動きを取り込み、世の中と結び付いた授業等を通じて、子供たちがこれからの人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達段階に応じて積み重ねていく学びの中で、地域や社会と関わり、様々な職業に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことが、これからの学びの鍵となる。
- 教育課程は、学校教育において最も重要な役割を担うものでありながら、各学校における日々の授業や指導の繰り返しの中で、その存在や意義が余りにも当然のこととなり、改めて振り返られることはそれほど多くはない。
- 今後、子供たちに求められる資質・能力を明確にして地域と共有したり、学校経営の見直しを図り学校の特色を作り上げたりするためには、教育課程の編成主体である各学校が、学校教育の軸となる教育課程の意義や役割を再認識し、地域の実情や子供たちの姿を踏まえながら、どのような資質・能力を育むことを目指し、そのためにどのような授業を行っていくのか、その実現に向けて、人材や予算、時間、情報、施設や設備、教育内容といった学校の資源をどう再配分していくのかを考えた効果的に組み立てていくことが重要になる。そのためには、教育課程の基準である学習指導要領等が、学校教育の意義や役割を社会と広く共有したり、学校経営の改善に必要な視点を提供したりするものとして見直されていく必要がある。

### （３）子供たち一人一人の豊かな学びの実現に向けた課題

- 学校は、今を生きている子供たちにとって、未来の社会に向けた準備段階としての場であると同時に、現実の社会との関わりの中で、毎日の生活を築き上げていく場でもある。学校そのものが、子供たちや教職員、保護者、地域の人々などから構成される一つの社会でもあり、子供たちは、こうした学校も含めた社会の中で、生まれ育った環境に関わらず、また、障害の有無に関わらず、様々な人と関わりながら学び、その学びを通じて、自分の存在が認められることや、自分の活動によって何かを変えたり、社会をよりよくしたりできることなどの実感を持つことができる。
- そうした実感は、子供たちにとって、自分の活動が身近な地域や社会生活に影響を与え、えるという認識につながり、これを積み重ねていくことにより、主体的に学びに向かい、学んだことを人生や社会づくりに生かしていくという意識や積極性につながっていく。
- こうした学校での学びの質を高め、豊かなものとしていくことにより、子供たちは、学習内容を人生や社会の在り方と結び付けて深く理解したり、これからの時代に求められる資質・能力を身に付けたり、生涯にわたって能動的に学び続けたりすることができるようになる。全ての子供は、学ぶことを通じて、未来に向けて成長しようとする潜在的な力を持っている。

- また、子供たち一人一人は、多様な可能性を持った存在であり、多様な教育的ニーズを持っている。成熟社会において新たな価値を創造していくためには、一人一人が互いの異なる背景を尊重し、それぞれが多様な経験を重ねながら、様々な得意分野の能力を伸ばしていくことが、これまで以上に強く求められる。一方で、苦手な分野を克服しながら、社会で生きていくために必要となる力をバランス良く身に付けていけるようにすることも重要である。
- 我が国が平成２６年に批准した「障害者の権利に関する条約」において提唱されているインクルーシブ教育システム<sup>18</sup>の理念の推進に向けて、一人一人の子供たちが、障害の有無やその他の個々の違いを認め合いながら、共に学ぶことを追求することは、誰もが生き生きと活躍できる社会を形成していくことでもある。
- また、前項（２）においても触れたように、学校と社会との接続を意識し、子供たち一人一人に、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育み、キャリア発達を促すキャリア教育<sup>19</sup>の視点も重要である。
- 教育課程の改善に当たっては、発達の段階に応じた共通の教育目標の達成を目指しつつ、前述のような視点から、子供たち一人一人の潜在的な力を引き出し高めていくことができるよう、また、一人一人の教職員が教室や社会においてその力を発揮し活躍できるようにすることが重要である。学習指導要領等には、こうした視点を共有していくための手立てとしての役割も期待されているところである。

## 第４章 学習指導要領等の枠組みの改善と「社会に開かれた教育課程」

### １．「社会に開かれた教育課程」の実現

- 前章において述べたように、新しい学習指導要領等においては、教育課程を通じて、子供たちが変化の激しい社会を生きるために必要な資質・能力とは何かを明確にし、教科等を学ぶ本質的な意義を大切にしつつ、教科等横断的な視点も持って育成を目指していくこと、社会とのつながりを重視しながら学校の特色づくりを図っていくこと、現実の社会との関わりの中で子供たち一人一人の豊かな学びを実現していくことが課題となる。
- 
- <sup>18</sup> 障害者の権利に関する条約第２４条によれば、インクルーシブ教育システムとは、人間の多様性の尊重を強化し、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること等が必要とされている。
- <sup>19</sup> キャリア教育とは、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促す教育のことであり、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を、キャリア発達としていく。平成２３年に中央教育審議会において取りまとめられた答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」に関する一層の理解と取組の充実が求められる。補足資料１０２～１０４ページ参照。

っている。

- これらの課題を乗り越え、子供たちの日々の生活の実現し、未来の創造を目指していくためには、学校が社会や世界と接点を持ちつつ、多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことのできる、開かれた環境となることが不可欠である。そして、学校が社会や地域とのつながりを意識し、社会の中の学校であるためには、学校教育の中核となる教育課程もまた社会とのつながりを大切にすることを必要がある。

- こうした社会とのつながりの中で学校教育を展開していくことは、我が国が社会的な課題を乗り越え、未来を切り拓いていくための大きな原動力ともなる<sup>20</sup>。特に、子供たちが、身近な地域を含めた社会とのつながりの中で学び、自らの人生や社会をよりよく変えていくことができるという実感を持つことは、困難を乗り越え、未来に向けて進む希望と力を与えることにつながるものである。

- 前述のとおり、今は正に、社会からの学校教育への期待と学校教育が長年目指してきたものが一致し、これからの時代を生き抜いていくために必要な力とは何かを学校と社会とが共有し、共に育んでいくことができる好機にある。これからの教育課程には、社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」としての役割が期待されている。

このような「社会に開かれた教育課程」としては、次の点が重要になる。

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。
- この「社会に開かれた教育課程」の実現を目標とすることにより、学校の場において、子供たち一人一人の可能性を伸ばし、新しい時代に求められる資質・能力を確実に育成したり、そのために求められる学校の在り方を不断に探究する文化を形成したりすること

<sup>20</sup> 未曾有の大災害となった東日本大震災における困難を克服する中でも、子供たちが現実の課題と向き合いながら学び、国内外の多様な人々と協力し、被災地や日本の未来を考えていく姿が、復興に向けての大きな希望となった。人口減少下での様々な地域課題の解決に向けても、社会に開かれた学校での学びが、子供たち自身の生き方や地域貢献につながっていくとともに、地域が総掛かりで子供の成長を応援し、そこで生まれる絆(きずな)を地域活性化の基盤としていくという好循環をもたすことになる。ユネスコが提唱する持続可能な開発のための教育（ESD）や主権者教育も、身近な課題について自分ができることを考え行動していくという学びが、地球規模から身近な地域の課題の取り組みとなりという理念に基づくものである。こうした具体的な取組例については、補足資料120ページ参照。

とが可能になるものと考えられる。

## 2. 学習指導要領等の改善の方向性

- 「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、第1章及び第2章において述べた子供たちの現状や将来展望、前章において述べた教育課程の課題を踏まえ、子供たちに新しい時代を切り拓いていくために必要な資質・能力を育むためには、以下の3点にわたる改善・充実を行うことが求められる。

### (1) 学習指導要領等の枠組みの見直し

#### 「学びの地図」としての枠組みづくりと、各学校における創意工夫の活性化

- 第一は、学習指導要領等の枠組みを大きく見直すことである。これからの教育課程やその基準となる学習指導要領等には、学校教育を通じて育む「生きる力」とは何かを資質・能力として明確にし、教科等を学ぶ意義を大切にしつつ教科等横断的な視点で育んでいくこと、社会とのつながりや各学校の特色づくり、子供たち一人一人の豊かな学びの実現に向けた教育改善の軸としての役割が期待されている。
- 現行の学習指導要領については、前章2.において述べたように、言語活動の導入に伴う思考力等の育成に一定の成果は得られつつあるものの、全体としてはなお、各教科等において「教員が何を教えるか」という観点を中心に組み立てられており、そのことが、教科等の縦割りを越えた指導改善の工夫や、指導の目的を「何を知っているか」とどまらず「何ができるようになるか」にまで発展させることを妨げているのではないかと指摘もあるところである。
- これからの教育課程や学習指導要領等は、学校の創意工夫の下、子供たちの多様な質の高い学びを引き出すため、学校教育を通じて子供たちが身に付けるべき資質・能力や学ばべき内容などの全体像を分かりやすく見渡せる「学びの地図」として、教科等や学校段階を越えて教育関係者間が共有したり、子供自身が学びの意義を自覚する手掛かりを見いだしたり、家庭や地域、社会の関係者が幅広く活用したりできるものとなること<sup>21</sup>が求められている。教育課程が、学校と社会や世界との接点となり、さらには、子供たちの成長を通じて現在と未来をつなぐ役割を果たしていくことが期待されているのである。

- それを実現するためには、まず学習する子供の視点に立ち、教育課程全体や各教科等の学びを通じて「何ができるようになるのか」という観点から、育成を目指す資質・能力を整理する必要がある。その上で、整理された資質・能力を育成するために「何を学ぶか」という、必要な指導内容等を検討し、その内容を「どのように学ぶか」という、

子供たちの具体的な学びの姿を考えながら構成していく必要がある<sup>2)</sup>。

- この「どのように学ぶか」という視点は、資質・能力の育成に向けて、子供一人一人の興味や関心、発達や学習の課題等を踏まえ、それぞれの個性に応じた学びを引き出していく上でも重要である。こうした観点からは、「子供の発達をどのように支援するか」という観点も重要になる。

- 加えて、前章2.(4)において述べたように、教育課程の改善は学習指導要領等の理念を実現するために必要な施策と一体的に実施される必要があり、学習評価等を通じて「何が身に付いたか」を見取ることや、「実施するために何が必要か」を教育課程の在り方と併せて考えていくことも重要になる。

- これらをまとめれば、新しい学習指導要領等に向けては、以下の6点に沿って改善すべき事項をまとめ、枠組みを考えていくことが必要となる。

- ① 「何ができるようになるか」(育成を目指す資質・能力)
- ② 「何を学ぶか」(教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成)

- ③ 「どのように学ぶか」(各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実)
- ④ 「子供一人一人の発達をどのように支援するか」(子供の発達を踏まえた指導)

- ⑤ 「何が身に付いたか」(学習評価の充実)

- ⑥ 「実施するために何が必要か」(学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策)

- 次章から第10章まで、及び第2部においては、学習指導要領等の目標や内容の示し方について、前述の①～⑥を踏まえつつ、必要な事項を整理した。特に各教科等においては、育成を目指す資質・能力を明確にし、教育目標や教育内容を再整理するとともに、各学校における指導上の創意工夫の参考となる、各教科等の特質に応じた学びの過程の考え方も併せて示したところである。

- なお、学習指導要領等は、教育の内容及び方法についての必要かつ合理的な事項を示す大綱的基準として、法規としての性格を有している。一方で、その適用に当たって法規としての学習指導要領等に反すると判断されるのは、例えば、学習指導要領等に定められた個別具体的な内容項目を行わない場合や、教育の具体的な内容及び方法について学校や教員に求められるべき裁量を前提としてもなお明らかにその範囲を逸脱した場合など、学習指導要領等の規定に反することが明白に捉えられる場合である。そのため、資質・能力の育成に向けては、学習指導要領等に基づき、目の前の子供たちの現状を踏まえた具体的な目標の設定や指導の在り方について、学校や教員の裁量に基づく多様な創意工夫が前提とされているものであり、特定の目標や方法に画一化されるものではない。

<sup>2)</sup> 補足資料6ページ参照。

- 今回の改訂の趣旨は、新しい時代に求められる資質・能力の育成やそのための各学校の創意工夫に基づいた指導の改善といった大きな方向性を共有しつつ、むしろ、その実現に向けた多様な工夫や改善の取組を活性化させようとするものである。

## 第5章 何ができるようになるか ―育成を目指す資質・能力―

- 本章以下第10章まで順次、第4章2.(1)に掲げた①～⑥に沿った具体的な改善の方向性を示すこととする。

### 1. 育成を目指す資質・能力についての基本的な考え方

- 育成を目指す資質・能力の具体例については、様々な提案がなされており、社会の変化とともにその数は増えていく傾向にある。国内外の幅広い学術研究の成果や教育実践の蓄積を踏まえ、そうした数多くの資質・能力についての考え方を分析してみると、以下のように大別できる。

- ・ 例えば国語力、数学力などのように、伝統的な教科等の枠組みを踏まえながら、社会の中で活用できる力としての在り方について論じているもの。

- ・ 例えば言語能力や情報活用能力などのように、教科等を越えた全ての学習の基盤として育まれ活用される力について論じているもの。

- ・ 例えば安全で安心な社会づくりのために必要な力や、自然環境の有限性の中で持続可能な社会をつくるための力などのように、今後の社会の在り方を踏まえて、子供たちが現代的な諸課題に対応できるようにするために必要な力の在り方について論じているもの。

- 教育課程とは、学校教育を通じて育てたい姿に照らしながら、必要となる資質・能力を、一人一人の子供にいわば全人的に育んでいくための枠組みであり、特定の教科等や課題のみに焦点化した学習プログラムを提供するものではない。したがって、資質・能力の在り方については、前述いずれかの特定の考え方に基づいて議論するのではなく、全てを視野に入れて必要な資質・能力が確実に育まれるように議論し、それを教育課程の枠組みの中で実現できるようにしていくことが必要となる。

- 前述のように大別した資質・能力を、教育課程を通じてどのように育むことができるかという観点からは、それぞれ以下のような課題がある。

- ・ 各教科等で学んだことが、一人一人のキャリア形成やよりよい社会づくりにどのようなに生かされるかを見据えながら、各教科等を学ぶ意義を明確にし、各教科等において育む資質・能力を明確にすること。

- ・ 全ての学習の基盤として育まれ活用される資質・能力と教科等の関係を明確にし、言語活動やICTを活用した学習活動等といった、教科等の枠を越えて共通に行う学

習活動を重視し、教育課程全体を見渡して確実に育んでいくこと。

- ・ 現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力と教科等の関係を明確にし、どの教科等におけるどのような内容に関する学びが資質・能力の育成につながるのかを可視化し、教育課程全体を見渡して確実に育んでいくこと。

- こうした課題を乗り越えて、資質・能力を育んでいくには、全ての資質・能力に共通し、その資質・能力を高めていくために重要な要素とは何かを明らかにし、その要素を基に、教科等と教育課程全体の関係や、教育課程に基づく教育と資質・能力の育成の間をつなぐことによって、求められる資質・能力を教育課程の中で計画的に整理し、体系的に育んでいくことができるようにする必要がある<sup>22</sup>。

## 2. 資質・能力の三つの柱に基づく教育課程の枠組みの整理

(資質・能力の三つの柱)

- 全ての資質・能力に共通し、それらを高めていくために重要となる要素は、教科等や直面する課題の分野を越えて、学習指導要領等の改訂に基づく新しい教育課程に共通する重要な骨組みとして機能するものである。こうした骨組みに基づき、教科等と教育課程全体のつながりや、教育課程と資質・能力の関係を明らかにし、子供たちが未来を切り拓いていくために必要な資質・能力を確実に身に付けられるようにすることが重要である。
- 海外の事例や、カリキュラムに関する先行研究等に関する分析<sup>23</sup>によれば、資質・能力に共通する要素は、知識に関するもの、スキルに関するもの、情意（人間性など）に関するものの三つに大きく分類されている。

前述の三要素は、学校教育法第30条第2項が定める学校教育において重視すべき三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」）とも大きく共通している。

- これら三要素を議論の出発点としながら、学習する子供の視点に立ち、育成を目指す資質・能力の要素について議論を重ねてきた成果を、以下の資質・能力の三つの柱として整理した<sup>24</sup>。この資質・能力の三つの柱は、2030年に向けた教育の在り方に関するOECDにおける概念的枠組みや、本年5月に開催されたG7倉敷教育大臣会合における共同宣言に盛り込まれるなど、国際的にも共有されているところである。

<sup>22</sup> このような検討に当たっては、例えば、学力の三要素やOECDにおけるカリキュラムの構成要素に関する議論や、国立教育政策研究所における資質・能力の構造的把握などのように、どのような教科等や諸課題に関する資質・能力にも共通し、その資質・能力を高めていくために重要な要素に関して論じているものが参考になる。

<sup>23</sup> 資質・能力に関する分析等については、補足資料9～101ページ参照。

<sup>24</sup> 補足資料7ページ参照。

## ① 「何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）」

各教科等において習得する知識や技能<sup>25</sup>であるが、個別の事実的な知識のみを指すものではなく、それらが相互に関連付けられ、さらに社会の中で生きて働く知識となるものを含む<sup>26</sup>ものである。

例えば、“何年にこうした出来事が起きた”という歴史上の事実的な知識は、“その出来事はなぜ起こったのか”や“その出来事がどのような影響を及ぼしたのか”を追究する学習の過程を通じて、当時の社会や現代に持つ意味などを含め、知識相互がつながり関連付けられながら習得されていく。それは、各教科等の本質を深く理解するために不可欠となる主要な概念の習得につながるものである。そして、そうした概念が、現代の社会生活にどう関わってくるかを考えていくようにする<sup>27</sup>ための指導も重要である。基礎的・基本的な知識を着実に習得しながら、既存の知識と関連付けたり組み合わせたりしていくことにより、学習内容（特に主要な概念に関するもの）の深い理解と、個別の知識の定着を図るとともに、社会における様々な場面で活用できる概念としていくことが重要となる<sup>28</sup>。

技能についても同様に、一定の手順や段階を追って身に付く個別の技能のみならず、獲得した個別の技能が自分の経験や他の技能と関連付けられ、変化する状況や課題に応じて主体的に活用できる技能として習熟・熟達していくことが重要である。例えば、走り幅跳びにおける走る・跳ぶ・着地するなど種目特有の基本的な技能は、それらを段階的に習得してつなげるようにするのみならず、類似の動きへの変換や他種目の動きにつなげることができるような気付きを促すことにより、生涯にわたる豊かなスポーツライフの中で主体的に活用できる習熟した技能として習得されることに

<sup>25</sup> この「技能」には、身体的技能や芸術表現のための技能も含まれる。

<sup>26</sup> 子供たちが学ぶ過程の中で、新しい知識が、既に持っている知識や経験と結び付けられることにより、各教科等における学習内容の本質的な理解に関わる主要な概念として習得され、そうした概念がさらに、社会生活において活用されるものとなることが重要である。知識の次元や階層性、構造などに関する研究例については、補足資料123ページを参照。前回改訂においても、「生命やエネルギー、民主主義や法の支配といった各教科の基本的な概念などの理解は、これらの概念等に関する個々の知識を体系化することを可能とし、知識・技能を活用する活動にとつて重要な意味をもつものであり、教育内容として重視すべきものとして、適切に位置付けていくことが必要である」とされたところ（幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）（平成20年1月中央教育審議会））であるが、今回改訂ではさらに、「主体的・対話的で深い学び」を通じて、こうした各教科等における概念の習得を確実なものとするともに、本章3.において述べる「見方・考え方」として、生活や社会の中で活用されるものになることを目指している。

<sup>27</sup> 生命やエネルギー、民主主義や法の支配といった、各教科等における「概念」と社会生活との結び付けは、各教科等のみならず、教育課程全体を見渡した教科等横断的な取り組みや、総合的な学習の時間や特別活動において各教科等で習得した概念を現実生活の課題解決に活用することなどを通じて図られる必要がある。本章3.において述べるような、教科学習と教科等横断的な学習との双方が位置付けられている我が国のカリキュラムは、こうした社会生活との結び付けの観点からも効果的である。

<sup>28</sup> 子供一人一人の知識や経験と結び付けて、自分なりに活用できるようになることが重要であるが、学習者が知識としての客観性や系統性を無視して、無関係の知識や経験と結び付けて誤った理解をしたまとならないよう、教員が学びの過程に関わることににより、歴史的に積み上げられた知識としての客観性も保たれたものとする必要がある。

なる。

こうした視点に立てば、長期的な視野で学習を組み立てていくことが極めて重要となる。知識や技能は、思考・判断・表現を通じて習得されたり、その過程で活用されたりするものであり、また、社会との関わりや人生の見通しの基盤ともなる。このように、資質・能力の三つの柱は相互に関係し合いながら育成されるものであり、資質・能力の育成は知識の質や量に支えられていることに留意が必要である<sup>29</sup>。

こうした学びや知識等に関する考え方は、芸術やスポーツ等の分野についても当てはまるものであり、これらの分野における知識とは何かということも、第2部の各教科等に関するまとめにおいて整理している。

## ②「理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）」

将来の予測が困難な社会の中でも、未来を切り拓いていくために必要な思考力・判断力・表現力等である。思考・判断・表現の過程には、大きく分類して以下の三つがあると考えられる<sup>30</sup>。

- ・ 物事の中から問題を見いだし、その問題を定義し解決の方向性を決定し、解決方法を探して計画を立て、結果を予測しながら実行し、振り返って次の問題発見・解決につなげていく過程
- ・ 精査した情報を基に自分の考えを形成し、文章や発話によって表現したり、目的や場面、状況等に応じて互いの考えを適切に伝え合い、多様な考えを理解したり、集団としての考えを形成したりしていく過程
- ・ 思いや考えを基に構想し、意味や価値を創造していく過程

## ③「どのような社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）」

前述の①及び②の資質・能力を、どのような方向性で働かせていくかを決定付ける重要な要素であり、以下のような情意や態度等に関わるものが含まれる。こうした情意や態度等を育んでいくためには、体験活動も含め、社会や世界との関わりの中で、学んだことの意義を実感できるような学習活動を充実させていくことが重要となる。

- ・ 主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統

<sup>29</sup> 教育課程の考え方については、とすれば、学ばべき知識を系統的に整理した内容（コンテンツ）重視か、資質・能力（コンピテンシー）重視かという議論がなされがちであるが、これらは相互に関係し合うものであり、資質・能力の育成のためには知識の質や量も重要となる。

こうした過程の中で、以下のような思考・判断・表現を行うことができることが重要である。

- ・ 新たな情報と既存の知識を適切に組み合わせて、それらを活用しながら問題を解決したり、考えを形成したり、新たな価値を創造していくために必要となる思考
- ・ 必要な情報を選択し、解決の方向性や方法を比較・選択し、結論を決定していくために必要な判断や意思決定
- ・ 伝える相手や状況に応じた表現

制する能力、自らの思考の過程等を客観的に捉える力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。一人一人が幸福な人生を自ら創り出していくためには、情意面や態度面について、自己の感情や行動を統制する力や、よりよい生活や人間関係を自主的に形成する態度等を育むことが求められる。こうした力は、将来における社会的な不適応を予防し保護要因<sup>31</sup>を高め、社会を生き抜く力につながるという観点からも重要である。

- ・ 多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。

## 3. 教科等を学ぶ意義の明確化

（各教科等において育まれる資質・能力と教育課程全体の枠組み）

- 子供たちに必要な資質・能力を育んでいくためには、各教科等での学びが、一人一人のキャリア形成やよりよい社会づくりにどのような力が見えながら、各教科等をなぜ学ぶのか、それを通じてどういった力が身に付くのかという、教科等を学ぶ本質的な意義を明確にすることが必要になる。
- こうした各教科等の意義が明確になることにより、教科等と教育課程全体の関係付けや、教科等横断的に育まれる資質・能力との関係付けが容易となり、教育課程をどのように工夫・改善すれば子供たちの資質・能力の育成につながるのかという、教科等を越えた教職員の連携にもつながる。
- 資質・能力の三つの柱に照らしてみると、教科等における学習は、知識・技能のみならず、それぞれの体系に応じた思考力・判断力・表現力等や学びに向かう力・人間性等を、それぞれの教科等の文脈に応じて、内容的に関連が深く子供たちの学習対象とすべき内容事項と関連付けながら育むという、重要な役割を有している<sup>32</sup>。
- ただし、各教科等で育まれた力を、当該教科等における文脈以外の、実社会の様々な

<sup>31</sup> 社会的な不適応を起こす可能性を予防するもの。自己の感情や行動を統制する能力や、よりよい生活や人間関係を自主的に形成する態度等を獲得することや、生徒と教員、生徒同士のつながりなどが保護要因に当たるものとされる。

<sup>32</sup> 例えば、思考力は、国語や外国語において様々な資料から必要な情報を整理して自分の考えをまとめる過程や、社会科において社会的現象から見いだした課題や多様な考え方を多面的・多角的に考察して自分の考えをまとめていく過程、数学において現象を数学的に捉えて問題を設定し、解決の構想を立てて考察していく過程、理科において自然の現象を、目的意識を持って観察・実験し科学的に探究する過程、音楽や美術において自分の意図や発想に基づき表現を工夫していく過程、保健体育において自己や仲間の運動課題や健康課題に気づき、その解決策を考える過程、技術・家庭科において生活の課題を見いだし、最適な解決策を追究する過程、道徳において人間としての生き方についての考えを深める過程などを通じて育まれていく。これらの思考力を基盤に判断力や表現力等も同様に、各教科等の中での内容に応じ育まれる。学びに向かう力・人間性等についても同様であり、各教科等を通じて育まれた社会観や自然観、人間観などは、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」を決定する重要な要素となっていく。

場面で活用できる汎用的な能力に更に育てたり、教科等横断的に育む資質・能力の育成につなげたりしていくためには、学んだことを、教科等の枠を越えて活用していく場面が必要となり、そうした学びを実現する教育課程全体の枠組みが必要になる。

- 正にそのための重要な枠組みが、各教科等間の内容事項について相互の関連付けを行う全体計画の作成や、教科等横断的な学びを行う総合的な学習の時間や特別活動、高等学校の専門学科における課題研究の設定などである。このように、教育課程において、教科学習と教科等横断的な学習との双方が位置付けられていることは、我が国のカリキュラムが国際的に評価される点の一つでもある。

## 第7章 どのように学ぶか —各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実—

### 1. 学びの質の向上に向けた取組

#### 2. 「主体的・対話的で深い学び」を実現することの意義

（「主体的・対話的で深い学び」とは何か）

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現とは、特定の指導方法のことでも、学校教育における教員の意図性を否定することでもない。人間の生涯にわたって続く「学び」という営みの本質を捉えながら、教員が教えることにしっかりと関わり、子供たちに求められる資質・能力を育むために必要な学びの在り方を絶え間なく考え、授業の工夫・改善を重ねていくことである。

- 「主体的・対話的で深い学び」の具体的な内容については、以下のように整理することができ。

「主体的・対話的で深い学び」の実現とは、以下の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすることである。

- ① 学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。

子供自身が興味を持って積極的に取り組むとともに、学習活動を自ら振り返り意味付けたり、身に付いた資質・能力を自覚したり、共有したりすることが重要である。

- ② 子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。

身に付けた知識や技能を定着させるとともに、物事の多面的で深い理解に至るため

には、多様な表現を通じて、教職員と子供や、子供同士が対話し、それによって思考を広げ深めていくことが求められる。

- ③ 習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

子供たちが、各教科等の学びの過程の中で、身に付けた資質・能力の三つの柱を活用・発揮しながら物事を捉え思考することを通じて、資質・能力がさらに伸ばされたり、新たな資質・能力が育まれたりしていくことが重要である。教員はこれの中で、教える場面と、子供たちに思考・判断・表現させる場面を効果的に設計し関連させながら指導していくことが求められる。

- これら「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の三つの視点は、子供の学びの過程としては一体として実現されるものであり、また、それぞれ相互に影響し合うものでもあるが、学びの本質として重要な点を異なる側面から捉えたものであり、授業改善の視点としてはそれぞれ固有の視点であることに留意が必要である。単元や題材のまじりの中で、子供たちの学びがこれら三つの視点を満たすものになっているか、それぞれの視点の内容と相互のバランスに配慮しながら学びの状況を把握し改善していくことが求められる。

## 第8章 子供一人一人の発達をどのように支援するか —子供の発達を踏まえた指導—

### 3. キャリア教育（進路指導を含む）

- 第3章2.（3）においても指摘したように、子供たちに将来、社会や職業で必要となる資質・能力を育むためには、学校で学ぶことと社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要となる基盤となる資質・能力を育み、キャリア発達を促すキャリア教育の視点も重要である。

- キャリア教育については、中央教育審議会が平成23年1月にまとめた答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を踏まえ、その理念が浸透してきている一方で、例えば、職場体験活動のみをもってキャリア教育を行ったものとしていないか、社会への接続を考慮せず、次の学校段階への進学のみを見据えた指導を行っているのではないか、職業を通じて未来の社会を創り上げていくという視点に乏しく、特定の既存組織のこれまでの在り方を前提に指導が行われているのではないか、といった課題も指摘されている。また、将来の夢を描くことばかりに力点が置かれ、「働くこと」の現実や必要な資質・能力の育成につなげていく指導が軽視されていたりするのではないか、といった指摘もある。

○ こうした課題を乗り越えて、キャリア教育を効果的に展開していくためには、教育課程全体を通じて必要な資質・能力<sup>33)</sup>の育成を図っていく取組が重要になる。小・中学校では、特別活動の学級活動を中核としながら、総合的な学習の時間や学校行事<sup>34)</sup>、特別の教科・道徳や各教科における学習、個別指導としての進路相談等の機会を生かしつつ、学校の教育活動全体を通じて行うことが求められる。高等学校においても、小・中学校におけるキャリア教育の成果を受け継ぎながら、特別活動のホームルーム活動を中核とし、総合的な探究の時間や学校行事、公民科に新設される科目「公共」をはじめ各教科・科目等における学習、個別指導としての進路相談等の機会を生かしつつ、学校の教育活動全体を通じて行うことが求められる。

○ このように、小・中・高等学校を見通した、かつ、学校の教育活動全体を通じてキャリア教育の充実を図るため、キャリア教育の中核となる特別活動について、その役割を一層明確にする<sup>35)</sup>観点から、小・中・高等学校を通じて、学級活動・ホームルーム活動に一人一人のキャリア形成と実現に関する内容を位置付けるとともに、「キャリア・パスポート（仮称）<sup>36)</sup>」の活用を図ることを検討する。

○ 加えて、高等学校においては、「公共」において、教科目標の実現を図るとともに、キャリア教育の観点からは、特別活動のホームルーム活動などと連携し、インターンシップの事前・事後の学習との関連を図ることなどを通して、社会に参画する力を育む中核的機能を担うことが期待されている。

また、高等学校の就業体験（インターンシップ）については、これまで主に高等学校卒業後に就職を希望する生徒が多い普通科や専門学科での実習を中心に行われてきたが、今後は、大学進学希望者が多い普通科の高等学校においても、例えば研究者や大学等の

<sup>33)</sup> キャリア教育で育成をめざす「基礎的・汎用的能力」の四つの能力（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」）を統合的に捉え、資質・能力の三つの柱に沿って整理すれば、概ね別紙6のように考えることができる。

<sup>34)</sup> 勤労生産・奉仕の行事として、職場体験活動、就業体験（インターンシップ）などのキャリア形成に関わる啓発的な体験活動が実施される。

<sup>35)</sup> 学級活動やホームルーム活動を通じて、各教科等における学習の内容や、特別活動における様々な活動や行事の内容を見通したり振り返ったりし、自己の生き方・キャリア形成につなげていく役割が期待されている。

<sup>36)</sup> 小学校から高等学校までの特別活動をはじめとしたキャリア教育に関わる活動について、学びの過程を記述し振り返ることができるポートフォリオとしての機能を持つ教材として議論されている。ここで言う「パスポート」とは、公文書である旅券という本来の意味を超えて、学びの履歴を積み重ねていくことにより、過去の履歴を振り返ったり、将来の学びの予定を考え積み重ねたりしていくことを支援する仕組みを指すものである（参考：国家資格であるＩＴパスポート試験など）。

既に複数の地方自治体において、「キャリアノート」や「キャリア教育ノート」などの名称で、児童生徒が様々な学習や課外活動の状況を記録したり、ワークシートとして用いたりするなど、子供自らが履歴を作り上げていく取組が行われており、こうした取組も「キャリア・パスポート（仮称）」と同様の趣旨の活動と考えることができる。こうした既存の取組の成果も参考としながら、各学校が育成を目指す資質・能力を反映するなど、学校や地域の特徴を反映できるものにするなど、生徒が主体的に作成するだけでなく、作成する過程で自らを振り返ることにつながるものにするなどについて、留意する必要がある。

卒業が前提となる資格を要する職業も含めた就業体験（いわゆる「アカデミック・インターンシップ」）を充実するなど、それぞれの高等学校や生徒の特性を踏まえた多様な展開が期待される。

○ 且常の教科・科目等の学習指導においても、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら見通しを持ったり、振り返ったりしながら学ぶ「主体的・対話的で深い学び」を実現するなど、教育課程全体を通じてキャリア教育を推進する必要がある。

○ キャリア教育は、子供たちに社会や職業との関連を意識させる学習であることから、その実施に当たっては、地域との連携が不可欠である。各学校が育成を目指す資質・能力を共有しながら、地域全体で子供の社会的・職業的自立に向けた基盤を作っていくことができるよう、第１０章において述べるように、地域との連携・協働を進めていく必要がある。

○ なお、進路指導<sup>37)</sup>については、そのねらいはキャリア教育の目指すところとほぼ同じであるものの、実際に学校で行われている進路指導においては、進路指導担当の教員と各教科担当の教員との連携が不十分であったり、一人一人の発達を組織的・体系的に支援しようとする意識や、教育課程における各活動の関連性や体系性等が希薄であったりすることなどにより、子供たちの意識の変容や資質・能力の育成に結び付いていないとの指摘もある。各学校においては、これまでの進路指導の実践をキャリア教育の視点からとらえ直し、その在り方を見直していくことが求められる。

## 第９章 何が身に付いたか ―学習評価の充実―

### ３．評価に当たった際の留意点等

○ 「目標に準拠した評価」の趣旨からは、評価の観点については、学習指導要領における各教科等の指導内容が資質・能力を基に構造的に整理されることにより明確化される。今般、中央教育審議会においては、第３章２．（４）において述べたように、学習評価について学習指導要領の改訂を終えた後に検討するのではなく、本答申において、学習指導要領等の在り方と一体として考え方をまとめることとした。指導要録の改善・充実や多様な評価の充実・普及など、今後の専門的な検討については、本答申の考え方を前提として、それを実現するためのものとして行われることが求められる。

○ 評価の観点のうち「主体的に学習に取り組む態度」については、学習前の診断的評価のみで判断したり、挙手の回数やノートの取り方などの形式的な活動で評価したりする

<sup>37)</sup> 進路指導とは、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験及び相談を通じて、生徒が自ら、将来の進路を選択・計画し、就職又は進学をして、更にその後の生活によりよく適応し、能力を伸長するように、教員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、どのような人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である。



### 3. 社会との連携・協働を通じた学習指導要領等の実施

#### (家庭・地域との連携・協働)

- 学校がその目的を達成するためには、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、家庭や地域の人人々とともに子供を育てていくという視点に立ち、地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等（多様な専門人材、高齢者、若者、PTA・青少年団体、企業・NPO等）とともに、地域全体で子供たちの成長を支え、地域を創生する活動（地域学校協働活動）を進めながら、学校内外を通じて子供の生活の充実と活性化を図ることが大切であり、学校、家庭、地域社会がそれぞれ本来の教育機能を發揮し、全体としてバランスのとれた教育が行われることが重要である。
- これまでも学校は、教育活動の計画や実施の場面で、家庭や地域の人人々の積極的な協力を得てきたが、今後、一層家庭や地域の人人々と目標やビジョンを共有し、家庭生活や社会環境の変化によって家庭の教育機能の低下も指摘される中、家庭の役割や責任を明確にしつつ具体的な連携<sup>39</sup>を強化するとともに、地域と連携・協働して地域と一体となつて子供たちを育む、地域とともにある学校への転換を図ることが必要である。
- また、次期学習指導要領等では、キャリア教育の充実や、高等学校における専門的な教育の充実を図る観点から、企業の協力、産業界との関わりがこれまで以上に重要となる。教育課程の理念をどのように共有し、働きかけをしていくかを、具体的に計画していく必要がある。

#### (高大接続改革等の継続)

- 今回の学習指導要領改訂は、高等学校教育を含む初等中等教育改革のみならず、大学教育改革、そして両者をつなぐ大学入学選抜改革をも進めようという、高大接続改革の実現を目指して実施されるものである。この三者の改革は密接に関連し合うものであり、一体的に改革を行うことが成功の鍵となる。
- 第2部第1章6.（5）においても述べるように、高等学校教育における子供たちの学びの成果が、大学入学選抜を通じて適切に評価され、大学教育を通じて更に伸ばしていくことができるよう、今回改訂の趣旨も踏まえつつ、高大接続改革が引き続き強力に推進されるよう求める。

<sup>39</sup> 学習指導・生徒指導の両面にわたる連携・協力として、各教科等における家庭学習の課題の与え方について教職員で共通理解を図りながら家庭と連携したり、主権者教育や道徳教育といったテーマについて、保護者と子供が新聞などを活用して一緒に話し合つて学校での学びを深めたり、いわゆる子連れ投票の仕組みを活用して保護者が児童生徒を投票所に同伴したりといった取組がなされている。また、幼小連携の取組の中で、小学校入学までに家庭や幼児教育において育つてほしい姿を共有することなども行われており、これらの学校と家庭との具体的な連携を充実することが求められる。

ものではない。子供たちが自ら学習の目標を持ち、進め方を見直しながら学習を進め、その過程を評価して新たな学習につなげるといった、学習に関する自己調整を行いなから、粘り強く知識・技能を獲得したり思考・判断・表現しようとしたりしているかどうかという、意思的な側面を捉えて評価することが求められる。

- こうした姿を見取るためには、子供たちが主体的に学習に取り組む場面を設定していく必要がある。「アクティブ・ラーニング」の観点からの学習・指導方法の改善が欠かせない。また、学校全体で評価の改善に組織的に取り組む体制づくりも必要となる。
- また、資質・能力のバランスのとれた学習評価を行っていくためには、指導と評価の一体化を図る中で、論述やレポートの作成、発表、グループでの話し合い、作品の制作等といった多様な活動に取り組ませるパフォーマンス評価などを取り入れ、ペーパーテストの結果にとどまらない、多面的・多角的な評価<sup>39</sup>を行っていくことが必要である。さらには、総合的な評価のみならず、一人一人の学びの多様性に応じて、学習の過程における形成的な評価を行い、子供たちの資質・能力がどのように伸びているかを、例えば、日々の記録やポートフォリオなどを通じて、子供たち自身が把握できるようにしていくことも考えられる。
- また、子供一人一人が、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりできるようなことが重要である。そのため、子供たちが自己評価を行うことを、教科等の特質に応じて学習活動の一つとして位置付けることが適当である。例えば、特別活動（学級活動・ホームルーム活動）を中核としつつ、「キャリア・パスポート（仮称）」などを活用して、子供たちが自己評価を行うことを位置付けることなどが考えられる。その際、教員が対話的に関わることで、自己評価に関する学習活動を深めていくことが重要である。

- こうした評価を行う中で、教員には、子供たちが行っている学習にどのような価値があるのかを認め、子供自身にもその意味に気付かせていくことが求められる。そのためには、教員が学習評価の質を高めることができる環境づくりが必要である。教員一人一人が、子供たちの学習の質を捉えることのできる目を培っていくことができるよう、研修の充実等を図っていく必要がある。特に、高等学校については、義務教育までにバランス良く培われた資質・能力を、高等学校教育を通じて更に発展・向上させることができるよう、教員の評価者としての能力の向上の機会を充実させることなどが重要である。

- 加えて、知識の理解の質を高めるといふ次期学習指導要領等の趣旨を踏まえ、高等学校入学選抜、大学入学選抜の質的改善が図られるようにする必要がある。

<sup>39</sup> 補足資料16、129ページ参照。



- 同時に、子供たちが学校から社会・職業へ移行した後までも見通し、第2部第1章6. (6)にも示した学校教育と社会や職業との接続を意識した改善・充実を進めていくことも重要である。その際、特定の既存組織のこれまでの在り方のみを前提とするのではなく、子供たちが職業を通じて未来の社会を創り上げていくという視点に立つて接続を考えていくことが重要である。

## 第2部 各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性

### 第1章 各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、各学校段階間の接続

#### 3. 中学校

##### (1) 中学校教育の基本

- 中学校においては、義務教育を行う最後の教育機関として、教育基本法第5条第2項が規定する「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎」及び「国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質」を卒業までに育むことができれば、小学校教育の基礎の上に、中学校教育を通じて身に付けるべき資質・能力を明確化し、その育成を高等学校教育等のその後の学びに円滑に接続させていくことが求められている<sup>40</sup>。

##### (2) 義務教育段階で求められる資質・能力の確実な育成を目指した教育課程の見直し

- 小学校教育においては、学級担任が児童の生活全般に関わりながら、各教科等の学習も含め児童の育ちを全般的に支えている<sup>41</sup>。中学校教育には、教科担任による各教科等の専門性を踏まえた指導を通じて、小学校教育の成果を受け継ぎ、義務教育9年間の集大成として、必要な資質・能力として確実に育てていくこととともに、生徒一人一人の興味や関心に応じた学びを深め広げ、自らのキャリア形成の方向性を見いだし、高等学校教育等のその後の学びにつなげていくという、極めて重要な役割が期待されている。
- そのためには、中学校教育を通じて育むことを目指す資質・能力を明確にし、「主体的・対話的で深い学び」を通じて確実に育んでいくことが求められる。各教科等においては、例えば前述2. (2)の言語能力の育成と国語教育、外国語教育の改善・充実などは、小学校だけに求められるものではなく、中学校や高等学校においても重視・充実される必

<sup>40</sup> 中学校の標準授業時数については別紙9-2参照。

<sup>41</sup> なお、小学校高学年の段階では、前述2. (1)のとおり専科指導の充実が求められているところであり、中学校との円滑な接続にも効果が期待される。

要がある。また、後述の2.以降で示すとおり、例えば社会科学において、高等学校地理歴史科に「歴史総合」が設置されることを受け、我が国の歴史に関わる世界の歴史の学習を充実させ、広い視野を持って我が国の歴史の理解を促すことや、外国語教育に関して、指導する語彙数を、実際のコミュニケーションにおいて必要な語彙を中心に充実していくことなどが求められる。

- こうした各教科等の充実に加えて、教科等横断的な視点からの学習の充実が必要である。特に、教科担任制を採る中学校においては、学年間の縦の連携に加え、教科等横断的な意識を教員それぞれが持つことが重要であり、校内の研修体制の充実なども、教科等横断的な視点から図っていくことが求められる。

### (3) 教育課程を軸とした中学校教育の改善・充実

#### ① 多様化する課題に対応するためのカリキュラム・マネジメントの実現

- 中学生の時期は、思春期に入り、親や友達と異なる自分独自の内面の世界があることに気づきはじめるとともに、自意識と客観的事実との違いに悩み、様々な葛藤の中で、自らの生き方を模索し始める時期である。また、大人との関係よりも、友人関係に自らの強い意味を見いだす。さらに、親に対する反抗期を迎えたり、親子のコミュニケーションが不足したりしがちな時期でもあり、思春期特有の課題が現れる。生徒指導に関する問題行動などが表出しやすいのが、思春期を迎えるこの時期の特徴である。

- このように、発達段階に応じて多様化する課題に対して、各中学校ではこれまで生徒指導主事、進路指導主事等の校務分掌を担当する教員を中心に、生徒一人一人の発達をきめ細かに支える熱心な取組が展開されてきたところである。今後は、カリキュラム・マネジメントを軸としながら、各学校が直面する課題にどのように対応し、子供たちにどのような資質・能力を育むことを目指すのかを、学校教育目標や育成を目指す資質・能力として明確にし、全ての教職員や地域が課題や目標を共有して対応していくことが重要になる。また、各学校が行う進路指導や生徒指導、学習指導等の意義を、子供たちの発達を支え、資質・能力を育成するという観点から捉え直すことにより、更なる効果的な取組の充実を図っていくことが求められる。

- また、中学生の時期は、生徒自身の興味・関心に応じて、部活動などの教育課程外の学校教育活動や、地域の教育活動など、生徒による自主的・自発的な活動が多様化していく段階にある。少子化や核家族化が進む中において、中学生が学校外の様々な活動に

<sup>42</sup> 日本の中学校の教科書では、語彙の分量を増やすことに主眼が置かれ、実際のコミュニケーションに必要な語彙が少なく、かなり難易度の高い単語が出てきている状況が指摘されている。この改善を図るため、指導する語彙については、実際のコミュニケーションにおいて活用される語彙を繰り返し使うような質的な改善を図る必要がある。こうしたことを踏まえながら、指導する語彙数については、実際のコミュニケーションに必要な語彙を中心に、小学校で600～700語程度、中学校で1,600～1,800語程度、高等学校で1,800～2,500語程度とする方向で整理されている。

参加すること<sup>43)</sup>は、ともすれば学校生活にとどまりがちなら生徒の生活の場を地域社会に広げ、幅広い視野に立って自らのキャリア形成を考える機会となることも期待される。

- このように、教育課程外の学校教育活動や地域主体の教育活動と、教育課程とを有機的に関連付けていくことは、生徒に多様な学びや経験の場を保障し、一人一人が多様な分野の学びや社会とのつながりを実現しながら、自分の興味・関心を深く追究する機会を実現し、人生を切り拓いていくために必要な資質・能力を身に付けていくことにつながる。そのためには、「社会に開かれた教育課程」の理念の下、学校と家庭、地域が、生徒にどのような資質・能力を育成することを目指すのかという教育目標を共有しながら、それぞれの役割を認識し、共有した目標に向かって、共に活動する協働関係を築いていくことが重要である。

- また、教育課程内外の活動が相乗効果を持って生徒の資質・能力の育成に資するものとなるよう、教育課程外の活動についても、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現を共に目指すことが重要である。生徒の学びと生涯にわたるキャリア形成の関係を意識しながら、短期的な学習成果のみを求めたり、特定の活動に偏ったりするものとならないよう、その実施形態や活動時間の適切な設定など、生徒のバランスの取れた生活や成長に配慮していくことが求められる。

## 4. 高等学校

### (1) 高等学校教育の基本

- 高等学校は、中学校卒業後の約98%の者が進学し、社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付ける、初等中等教育最後の教育機関である。その教育を通じて、一人一人の生徒の進路に応じた多様な可能性を伸ばし、その後の高等教育機関や社会での活動へと継続させていくことが期待されており、その学びは、高等学校等就学支援金制度等により社会全体で支えられているものである。

- 平成27年6月の公職選挙法の改正により、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、生徒にとって政治や社会がより一層身近なものとなっている。高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことがこれまでに強く求められている。

- 高等学校教育については、大学入学選抜や資格の在り方等といった外部要因によりその在り方が規定されてしまい、目指す教育改革が進めにくいとの指摘もなされてきた。しかしながら、現在、第1部第2章でも述べたように、社会が成熟社会に移行していく

<sup>43)</sup> 例えば、社会教育団体が主催する地域貢献の活動や、幼児への絵本の読み聞かせ会などの活動に中学生が参加し、地域の高齢者や幼児児童など異年齢の者との様々な交流を深める機会を得るなどなどが考えられる。

中で、学校教育を通じて育成を目指す資質・能力とは何かという認識を、学校と社会が共有し、相互に連携できる好機にある。

- 今、教育界だけではなく社会的な要請としても求められているのは、初等中等教育がその強みを発揮し、未来の創り手となるために必要な資質・能力を生徒に育み、大学教育など高等教育の在り方や、社会生活の在り方につなげていくことである。とりわけ社会への出口に近い高等学校が、初等中等教育の総仕上げを行う学校段階として、子供たちに必要な資質・能力とは何かを明確にし、それをしっかりと育み次につなげ、生涯にわたって学び続けることの意義を生徒が見いだせるようにしていくことができるかどうかは、単なる接続の問題ではなく、子供自身の人生や未来の社会の在り方に関わる大きな課題となっている。

- こうした中で行われる次期改訂は、高大接続改革という、高等学校教育を含む初等中等教育改革と、大学教育改革、そして両者をつなぐ大学入学選抜改革の一体的改革や、キャリア教育の視点で学校と社会の接続を目指す中で実施されるものであり、特に高等学校にとって、これまでの改訂以上に大きな意義を持つものであると言える。

- 中央教育審議会では、平成26年12月に取りまとめられた答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学選抜の一体改革について」の提言も踏まえつつ、次期改訂に向け、全ての教科等において、高大接続改革の実現を目指す学習指導要領の在り方を議論してきた<sup>44)</sup>。

- そうした次期改訂に向けた議論の状況は、高大接続改革の具体化のために設置された「高大接続システム改革会議」にも共有され、本年3月の最終報告にも反映されたところである。このように、初等中等教育と大学教育が連携を密にしながら、これからの時代に求められる資質・能力を生徒に育んでいくため、手を携えて改善・充実を図るという改革を進めている。

- また、次期改訂に向けては、第1部第8章において述べたように、学校教育と社会をつなぐキャリア教育についても、平成23年の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を踏まえつつ、小・中・高等学校を通じて充実が議論された。今は正に、高等学校と大学、社会が共に歩みを進め、学校種を越え、また学校と社会の間で学びをめぐることができる、またない機会にある。

<sup>44)</sup> 文部科学大臣から次期改訂に向けた審議要請の諮問がなされたのは、平成26年11月であり、中央教育審議会高大接続特別部会において答申の最終案が審議されている段階であった。諮問においてはこうした状況が反映され、「高等学校教育について、中央教育審議会における高大接続改革に関する議論や、これまでの関連する答申等も踏まえつつ」検討を行うことが要請された。同年12月に取りまとめられた中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学選抜の一体的改革について」では、今後の学習指導要領改訂の方向性も見据えながら、一人一人の生徒が、義務教育を基礎として、十分な知識と技能を身に付け、十分な思考力・判断力・表現力を磨き、主体性を持って多様な人々と協働することを通して、喜びと糧を得ていくことができるよう、高等学校教育の改革を実現していくことが求められている。

- こうしたことを踏まえながら、高等学校の教育課程の在り方については、各学校が、社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付ける「共通性の確保」の観点<sup>45</sup>と、一人一人の生徒の進路に応じた多様な可能性を伸ばす「多様性への対応」の観点を軸としつつ、育成を目指す資質・能力を明確にし、それらを教育課程を通じて育んでいくことが重要である。また、育成を目指す資質・能力と教育課程の在り方を、生徒や社会と共有していくことも重要である。

## （２）「共通性の確保」と「多様性への対応」を踏まえた教育課程の編成

- 第１部第４章３．で述べたとおり、特に高等学校では、生徒一人一人の進路選択や、地域や社会の現状や見通しを踏まえて、各学校において育てたい生徒の姿を明確にし、教科・科目選択の幅の広さを生かしながら、教育課程を通じて育んでいくことが求められる。例えば、校是や校訓などをより具体化して育成する資質・能力を設定し、それを基に教育課程の改善・充実を図るという文化を高等学校の中に作り、教職員全体で学校の特色づくりを図っていくことが、カリキュラム・マネジメントにおいて必要となる。
- また、社会全体で生徒の成長を支えていく観点から、学校における学びのみならず、社会で学んだことを実践として取り入れていくことも重要である。高校生が、家庭・地域における多様な活動や企業等と連携した活動を通じて獲得した経験を蓄積し、また、学校における教育活動の中で生かしていくことで、より豊かな学びにつながることもとなる。

## ②学習評価の改善・充実等

- 高等学校における指導や評価は、前述のとおり、社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付ける「共通性の確保」の観点と、一人一人の生徒の進路に応じた多様な可能性を伸ばす「多様性への対応」の観点から充実を図っていくことが重要である。
- なお、学習評価の改善・充実に向けては、生徒の資質・能力の育成に向けて、指導の改善と評価の改善を一体として進めることが求められており、学習評価は、実際に指導したことから現れた生徒の変容の確に見取り、更なる指導の充実を生かしていくためにも行われるものであるという、学習評価の意義を改めて確認していく必要がある。

### （多面的な評価の充実）

- 高等学校においては、生徒一人一人の進路に応じた多様な可能性を伸ばしていくという視点から、多様な活動の機会を通じて、それぞれの生徒に成長のきっかけを与え、ともに、多様な学習活動における学習の成果を的確に見取り、生徒一人一人に対応した

指導の改善につなげていく取組が重要となる。

- 例えば、後述の（３）②において詳述する「総合的な探究の時間」や「理数探究」など、探究の過程を重視した学習について、その学びの過程を含めた評価を行うなど、多様な学習活動に対応した評価の在り方等を開発・普及していくことが必要である。
  - また、評定や観点別学習状況の評価といった目標に準拠した評価だけではなく、生徒一人一人のよい点や可能性に着目する個人内評価についても併せて充実を図る必要がある。
  - 高大接続改革においては、こうした多様な評価を活用して、高等学校における学びと大学教育をつないでいく議論がなされており、大学入学者選抜改革の観点からも、こうした多面的な評価の充実が求められる。
- （キャリア形成を見通し振り返る自己評価の充実）**
- 一人一人の進路に応じた多様な可能性を伸ばし、その後の大学や専門学校などの高等教育機関での学修や社会での活動等へと接続させていく上で、高校生自らが将来のために何に取り組んでいくべきかを考え、その取組を自覚的に振り返ることを通して、主体的な学びや自発的なキャリア形成を促していくことが重要である。
  - そのため、高等学校教育において、生徒自らが設定した将来の目標に向かい、どのような学びを重ねてきたのか、そこから何を学んだのかについて、高等学校入学から卒業までを通して、自覚的に振り返ることや、それを踏まえて教員が生徒の学習状況等を把握し、目標達成に向けた助言を行ったり、進路指導を行ったりすることを促す取組を推進していくことが求められる。
  - 具体的には、第１部第８章で述べた「キャリア・パスポート（仮称）」などを活用して、生徒一人一人が、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりすることができるようになることが重要である。こうした自己評価に関する学習活動に、教員が対話的に関わり、目標を修正するなどの改善に生かしていくことや、複数の教員が関わり、一人の生徒を多面的に見てその生徒の個性を伸ばす指導へとつなげていくことなども期待される。

<sup>45</sup> 「共通性の確保」の観点からは、中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会が平成２７年６月にまとめた、全ての生徒に共通に身に付ける資質・能力「コア」についての考え方なども踏まえることが重要である。補足資料１７９ページ参照。

## 16. 特別活動

## (1) 現行学習指導要領の成果と課題を踏まえた特別活動の目標の在り方

## ①現行学習指導要領の成果と課題

(複雑で変化の激しい社会の中で求められる能力を育成するという視点)

社会参画の意識の低さが課題となる中で、自治的能力を育むことがこれまで以上に求められている。また、キャリア教育を学校教育全体で進めていく中で特別活動が果たす役割への期待も大きい。このほか、防災を含む安全教育、体験活動など、社会の変化や要請も視野に入れ、各教科等の学習と関連付けながら、特別活動において育成を目指す資質・能力を示す必要がある。

## ③特別活動における「見方・考え方」

○ 特別活動とは、様々な構成の集団から学校生活を捉え、課題の発見や解決を行い、よりよい集団や学校生活を目指して様々に行われる活動の総体である。その活動の範囲は学年・学校段階が上がるにつれて広がりを持っていく、社会に出た後の様々な集団や人間関係の中でその資質・能力は生かされていくことになる。

○ また、実生活の課題を解決するために、互いのよさや可能性を発揮できるような様々な集団活動を通して、各教科等における学びを実際の場面で総合的に活用して実践する時間であるとともに、特別活動の学びが各教科等の学習を行う上での土台となるといった各教科等と往還的な関係にあると言うことができる。

○ このような特別活動の特質を踏まえつつ、「人間関係形成」、「社会参画」、「自己実現」の三つの視点を手掛かりとして、特別活動の「見方・考え方」は、「各教科等における見方・考え方を総合的に働かせて、集団や社会における問題を捉え、よりよい人間関係の形成、よりよい集団生活の構築や社会への参画及び自己の実現に関連付けること」と整理することができる。

## (2) 具体的な改善事項

## ①教育課程の示し方の改善

## ii) 指導内容の示し方の改善

## (学級活動・ホームルーム活動の内容)

○ 学級活動・ホームルーム活動について、内容項目ごとに育成を目指す資質・能力とそのためにも重視する学習過程を明確にして、特に自治的能力の育成を重視し、課題の発見を含めて児童生徒主体の話し合いを通じて行うことが改めて明確となるようにする。

○ 総則において学級（ホームルーム）経営に関して明示することに対応し、学級活動・ホームルーム活動の（1）を中心に学級経営との関連を図ることを示すことが必要である。

○ また、小・中・高等学校を通じて育成を目指す資質・能力の観点から、以下のように系統性が明確になるよう構造を整理する。

- ・ 小学校の学級活動の内容に（3）を設け、キャリア教育の観点からの小・中・高等学校のつながりが明確になるよう整理すること

- ・ 中学校、高等学校において、与えられた課題ではなく学級・ホームルーム生活における課題を自分たちで見いだして解決に向けて話し合う活動として（1）の内容を重視する観点から、（2）（3）の内容を整理すること

○ これらを踏まえ、小・中・高の学級活動・ホームルーム活動の構成は、以下のような構成とする。

- ・ 学級・ホームルームや学校における集団生活の創造、参画  
主として自発的・自治的な集団活動の形成や運営に関わる内容であり、集団としての議題の選定や話し合い、合意形成とそれに基づく実践を大事にする活動。日々の学級経営との関連を図る。

- ・ 一人一人の適応や成長及び健康安全な生活の実現  
主として個人が現在直面する生活における適応や成長、自律等に関わる内容であり、一人一人の理解や自覚、意思決定とそれに基づく実践等を大事にする活動。最終的には一人一人が意思決定を行い実践するが、話し合いを生かして考えを深めることを重視する。関係する教科、個別の生徒指導等との関連を図る。

- ・ 一人一人のキャリア形成と実現  
主として将来に向けた自己の実現に関わる内容であり、一人一人の主体的な意思決定を大事にする活動。教育課程全体を通して行うキャリア教育との関連を図るとともに、個に応じた学習の指導・援助や、個別の進路相談等との関連を図る。

- 前述のように、構成の大枠は小・中・高等学校の系統が明らかになるよう整理しつつ、それぞれの具体的な内容や示し方は、総則や各教科等の学習内容との関係も踏まえながら、各学校段階にふさわしいものとする必要がある。

## ②教育内容の改善・充実

- 主権者教育の視点として、多様な他者と協働しながら、地域の課題を自分事として捉えて主体的にその解決に関わり、社会に積極的に関わっていく力が今後ますます重要になる。学級会・ホームルーム活動における自治的能力を育成する様々な活動、児童会・生徒会における役員選挙や総会、委員会活動や、クラブ活動の計画的な運営など、自治的な活動を実践的に学ぶ場面などについて、社会科や公民科との関連も図りつつ、その一層の充実を図ることが求められる。

- キャリア教育は、小学校から高等学校まで教育活動全体の中で「基礎的・汎用的能力」を育むものであるが、狭義の「進路指導」との混同により、中学校・高等学校においては、入学試験や就職活動があることから本来の趣旨を矮小化<sup>ひがく</sup>した取組になっていた、職業に関する理解を目的とした活動だけに目が行きがちになったり、小学校では特別活動において進路に関する内容が存在しないため体系的に行われてこなかったりしている実態がある。キャリア教育本来の役割を改めて明確にするためにも、小学校段階から特別活動の中にキャリア教育の視点を入れていくことが重要である。

## ③学習・指導の改善充実や教育環境の充実等

### i) 「主体的・対話的で深い学び」の実現

- 特別活動は、児童生徒同士の話し合い活動や、児童生徒の自主的・実践的な活動をその特質としている。「主体的・対話的で深い学び」を実現する視点から授業改善を行うことは、特別活動の本質に関わるものであり、これまでも重要と考えられてきたことにつながるものである。

#### （「主体的な学び」の視点）

- ・ 特別活動においては、学級や学校の実際の集団生活の中から課題を見いだすことに特質がある。集団生活をよりよくしていくためには何に取り組んだらよいのかということを中心的に見いだしたり、活動を振り返り、よい点や改善点を見付け出すことによつて、新たな課題の発見、設定をすることが可能となりそれが次なる動機となった。こうした課題の設定や振り返りといった学習過程を意識して、そこで育成を目指す資質・能力を明確にすることが求められる。

#### （「対話的な学び」の視点）

- ・ 特別活動は多様な他者との集団活動を基本とし、これまでも「話し合い」を全ての活動の中で重視してきた。集団活動を行う上で合意形成を図ったり、意思決定をしたりする中で、他者の意見に触れ、自分の考えを広げたり、課題について多面的・多角的

に考えたりすることが可能となる。また、異年齢の子供や障害のある児童生徒等多様な他者と対話しながら協働すること、地域の人との交流の中で考えを広めたり自己肯定感を高めたりすること、自然体験活動を通じて自然と向き合い日頃得られない気持ちを育むこと、キャリア形成に関する自分自身の意思決定の過程において他の児童生徒や教員等との対話を通じて考えを深めることなども重要である。

#### （「深い学び」の視点）

- ・ 特別活動が重視している「実践」を、単に行動の場面と狭く捉えるのではなく、課題の設定から振り返りまでの一連の過程を「実践」と捉え、一連のプロセスの中で、「見方・考え方」を働かせ育成を目指す資質・能力は何なのかということを明確にした上で、意図的・計画的に指導に当たることが求められる。

## ii) 教材や教育環境の充実

- 教育課程全体で行うキャリア教育の中で、特別活動が中核的に果たす役割を明確にするため、小学校から高等学校までの特別活動をはじめとしたキャリア教育に関わる活動について、学びのプロセスを記述し振り返ることができるポートフォリオ的な教材（「キャリア・パスポート（仮称）」）を作成することが求められる。特別活動を中心としつつ各教科等と往還しながら、主体的な学びに向かう力を育て、自己のキャリア形成に生かすために活用できるものとなることが期待される。将来的には個人情報保護に留意しつつ電子化して活用することも含め検討することが必要である。

- 特別活動に関する指導力は、免許状がないこと等から専門性という点で軽く見られがちであるが、本来、小・中・高等学校の全ての教員に求められる最も基本的な専門性の一つである。教員養成段階で、特別活動の意義や学校の教育活動全体における役割、指導方法等の本質をしっかりと学ぶようにすることが必要である。また、国や都道府県等による取組状況の共有などを行う研修や、研究団体等による指導方法等の研究及びその普及が強く求められる。

- 特別活動の充実を図るためには、「チームとしての学校」の視点で、教諭、養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員、司書教諭・学校司書などが、それぞれの専門性を生かしながら学校全体で取り組むとともに、学校外の専門家等の協力を得ることが重要である。

- 地域との連携・協働に当たり、活動を通して育てたい資質・能力を地域と共有することが必要である。子供たちが地域の行事への参加、地域の課題解決に向けて取り組むなど大きな役割を果たすことにより、資質・能力を生きて働くものとして成長させたり、学習意欲、自己肯定感を醸成させたりするとともに、地域の教育力の向上、地域の活性化、学校との信頼関係構築にもつながる。コミュニティ・スクールの仕組みの積極的な活用や、地域学校協働本部との協働、教育委員会と首長部局との連携も重要である。

## 小学校学習指導要領

### 目次

#### 前文

#### 第1章 総則

#### 第2章 各教科

##### 第1節 国語

##### 第2節 社会

##### 第3節 算数

##### 第4節 理科

##### 第5節 生活

##### 第6節 音楽

##### 第7節 図画工作

##### 第8節 家庭

##### 第9節 体育

##### 第10節 外国語

#### 第3章 特別の教科 道徳

#### 第4章 外国語活動

#### 第5章 総合的な学習の時間

#### 第6章 特別活動

教育は、教育基本法第1条に定めるとおり、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期すという目的のもと、同法第2条に掲げる次の目標を達成するよう行われなければならない。

- 1 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 2 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 3 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 4 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 5 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。このために必要な教育の在り方を具体化するのが、各学校において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程である。

教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。

学習指導要領とは、こうした理念の実現に向けて必要となる教育課程の基準を大綱的に定めるものである。学習指導要領が果たす役割の一つは、公の性質を有する学校における教育水準を全国的に確保することである。また、各学校がその特色を生かして創意工夫を重ね、長年にわたり積み重ねられてきた教育実践や学術研究の蓄積を生かしながら、児童や地域の実態や課題を捉え、家庭や地域社会と協力して、学習指導要領を踏まえた教育活動の更なる充実を図っていくことも重要である。

児童が学ぶことの意義を実感できる環境を整え、一人一人の資質・能力を伸ばせるようにしていくことは、教職員をはじめとする学校関係者はもとより、家庭や地域の人々も含め、様々な立場から児童や学校に関わる全ての大人に期待される役割である。幼児期の教育の基礎の上に、中学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、児童の学習の在り方を展望していくために広く活用されるものとなることを期待して、ここに小学校学習指導要領を定める。

第1章 総 則

第1 小学校教育の基本と教育課程の役割

1 各学校においては、教育基本法及び学校教育法その他の法令並びにこの章以下に示すところに従い、児童の人間として調和のとれた育成を目指し、児童の心身の発達段階や特性及び学校や地域の実態を十分考慮して、適切な教育課程を編成するものとし、これらに掲げる目標を達成するよう教育を行うものとする。

2 学校の教育活動を進めるに当たっては、各学校において、第3の1に示す主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、次の(1)から(3)までに掲げる内容の実現を図り、児童に生きる力を育むことを目指すものとする。

(1) 基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努めること。その際、児童の発達の段階を考慮して、児童の言語活動など、学習の基盤をつくる活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、児童の学習習慣が確立するよう配慮すること。

(2) 道徳教育や体験活動、多様な表現や鑑賞の活動等を通して、豊かな心や創造性の涵養を目指した教育の充実に努めること。

学校における道徳教育は、特別の教科である道徳（以下「道徳科」という。）を要として学校の教育活動全体を通じて行うものであり、道徳科はもとより、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、児童の発達の段階を考慮して、適切な指導を行うこと。

道徳教育は、教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神に基づき、自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目標とすること。

道徳教育を進めるに当たっては、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもち、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛し、個性豊かな文化の創造を図るとともに、平和で民主的な国家及び社会の形成者として、公共の精神を尊び、社会及び国家の発展に努め、他国を尊重

し、国際社会の平和と発展や環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人の育成に資することとなるよう特に留意すること。

(3) 学校における体育・健康に関する指導を、児童の発達の段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うことにより、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めること。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については、体育科の時間とはもとより、各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めること。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮すること。

3 2の(1)から(3)までに掲げる内容の実現を図り、児童に生きる力を育むことを目指すに当たっては、学校教育全体や各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動（以下「各教科等」という。ただし、第2の3の(2)のア及びウにおいて、特別活動については学級活動（学校給食に係るものを除く。）に限る。）の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にしながら、教育活動の充実を図るものとする。その際、児童の発達の段階や特性等を踏まえつつ、次に掲げることが偏りなく実現できるようにするものとする。

(1) 知識及び技能が習得されるようにすること。

(2) 思考力、判断力、表現力等を育成すること。

(3) 学びに向かう力、人間性等を涵養すること。

4 各学校においては、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。

第2 教育課程の編成

1 各学校の教育目標と教育課程の編成

教育課程の編成に当たっては、学校教育全体や各教科等における指導を通じて育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、各学校の教育目標を明確にする

とともに、教育課程の編成についての基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努められるものとする。その際、第5章総合的な学習の時間の第2の1に基づき定められる目標との関連を図るものとする。

## 2 教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成

(1) 各学校においては、児童の発達段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かしつつ、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。

(2) 各学校においては、児童や学校、地域の実態や、児童の発達段階を考慮し、豊かな人生の実現や次代の社会の形成に向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする。

## 3 教育課程の編成における共通的事項

### (1) 内容等の取扱い

ア 第2章以下に示す各教科、道徳科、外国語活動及び特別活動の内容に関する事項は、特に示す場合を除き、いずれの学校においても取り扱わなければならない。

イ 学校において特に必要がある場合には、第2章以下に示していない内容を加えて指導することができる。また、第2章以下に示す内容の取扱いのうち内容の範囲や程度等を示す事項は、全ての児童に対して指導するものとする内容の範囲や程度等を示したものであり、学校において特に必要がある場合には、この事項にかかわらず加えて指導することができる。ただし、これらの場合には、第2章以下に示す各教科、道徳科、外国語活動及び特別活動の目標や内容の趣旨を逸脱したり、児童の負担過重となったりすることのないようにしなければならない。

ウ 第2章以下に示す各教科、道徳科、外国語活動及び特別活動の内容に掲げる事項の順序は、特に示す場合を除き、指導の順序を示すものではないので、学校においては、その取扱いについて適切な工夫を加えるものとする。

エ 学年の内容を2学年まとめて示した教科及び外国語活動の内容は、2学年間かけて指導する事項を示したものである。各学校においては、これらの事項を児童や学校、地域の実態に応じ、2学年間を見通して計画的に指導することとし、特に示す場合を除き、いずれかの学年に分けて、又はいずれの学年においても指導するものとする。

オ 学校において2以上の学年の児童で編制する学級について特に必要が

ある場合には、各教科、道徳科及び外国語活動の目標の達成に支障のない範囲内で、各教科、道徳科及び外国語活動の目標及び内容について学年別の順序によらないことができる。

カ 道徳科を要として学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の内容は、第3章特別の教科道徳の第2に示す内容とし、その実施に当たっては、第6に示す道徳教育に関する配慮事項を踏まえるものとする。

### (2) 授業時数等の取扱い

ア 各教科等の授業は、年間35週（第1学年については34週）以上にわたって行うよう計画し、週当たりの授業時数が児童の負担過重にならないようにするものとする。ただし、各教科等や学習活動の特質に応じ効果的な場合には、夏季、冬季、学年末等の休業日の期間に授業日を設定する場合を含め、これらの授業を特定の期間に行うことができる。

イ 特別活動の授業のうち、児童会活動、クラブ活動及び学校行事については、それらの内容に応じ、年間、学期ごと、月ごとなどに適切な授業時数を充てるものとする。

ウ 各学校の時間割については、次の事項を踏まえ適切に編成するものとする。

(7) 各教科等のそれぞれの授業の1単位時間は、各学校において、各教科等の年間授業時数を確保しつつ、児童の発達の段階及び各教科等や学習活動の特質を考慮して適切に定めること。

(4) 10分から15分程度の短い時間を利用して特定の教科の指導を行う場合において、教師が、教科の特質に応じ、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通した中で、その指導内容の決定や指導の成果の把握と活用等を責任を持って行う体制が整備されているときは、その時間を当該教科の年間授業時数に含めることができること。

(7) 給食、休憩などの時間については、各学校において工夫を加え、適切に定めること。

(エ) 各学校において、児童や学校、地域の実態、各教科等や学習活動の特質等に応じて、創意工夫を生かした時間割を弾力的に編成できること。

エ 総合的な学習の時間における学習活動により、特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施と同様の成果が期待できる場合には、総合的な学習の時間における学習活動をもって相当する特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施に替えることができる。

(3) 指導計画の作成等に当たったの配慮事項



各学校においては、次の事項に配慮しながら、学校の創意工夫を生かし、全体として、調和のとれた具体的な指導計画を作成するものとする。

ア 各教科等の指導内容については、(1)のアを踏まえつつ、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、そのまとめ方や重点の置き方に適切な工夫を加え、第3の1に示す主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して資質・能力を育む効果的な指導ができるようにすること。

イ 各教科等及び各学年相互間の関連を図り、系統的、発展的な指導ができるようにすること。

ウ 学年の内容を2学年まとめて示した教科及び外国語活動については、当該学年間を見通して、児童や学校、地域の実態に応じ、児童の発達段階を考慮しつつ、効果的、段階的に指導するようにすること。

エ 児童の実態等を考慮し、指導の効果を高めるため、児童の発達の段階や指導内容の関連性等を踏まえつつ、合科的・関連的な指導を進めること。

#### 4 学校段階等間の接続

教育課程の編成に当たっては、次の事項に配慮しながら、学校段階等間の接続を図るものとする。

(1) 幼児期の終わりにまで育ってほしい姿を踏まえた指導を工夫することにより、幼稚園教育要領等に基づく幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となるようにすること。

また、低学年における教育全体において、例えば生活科において育成する自立し生活を豊かにしていくための資質・能力が、他教科等の学習においても生かされるようにするなど、教科等間の関連を積極的に図り、幼児期の教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるよう工夫すること。特に、小学校入学当初においては、幼児期において自発的な活動としての遊びを通して育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うこと。

(2) 中学校学習指導要領及び高等学校学習指導要領を踏まえ、中学校教育及びその後の教育との円滑な接続が図られるよう工夫すること。特に、義務教育学校、中学校連携型小学校及び中学校併設型小学校においては、義務教育9年間を見通した計画的かつ継続的な教育課程を編成すること。

#### 第3 教育課程の実施と学習評価

##### 1 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

各教科等の指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(1) 第1の3の(1)から(3)までに示すことが偏りなく実現されるよう、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うこと。

特に、各教科等において身に付けた知識及び技能を活用したり、思考力、判断力、表現力等や学びに向かう力、人間性等を発揮させたりして、学習の対象となる物事を捉え思考することにより、各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方（以下「見方・考え方」という。）が鍛えられていくことに留意し、児童が各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう学習の過程を重視すること。

(2) 第2の2の(1)に示す言語能力の育成を図るため、各学校において必要な言語環境を整えるときともに、国語科を要しつつ各教科等の特質に応じ、児童の言語活動を充実すること。あわせて、(7)に示すとおり読書活動を充実すること。

(3) 第2の2の(1)に示す情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

あわせて、各教科等の特質に応じて、次の学習活動を計画的に実施すること。

ア 児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動

イ 児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動

**(4) 児童が学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を、計画的に取り入れるように工夫すること。**

(5) 児童が生命の有限性や自然の大切さ、主体的に挑戦してみることや多様な他者と協働することの重要性などを実感しながら理解することができるよう、各教科等の特質に応じた体験活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ体系的・継続的に実施できるよう工夫すること。

- (6) 児童が自ら学習課題や学習活動を選択する機会を設けるなど、児童の興味・関心を生かした自主的、自発的な学習が促されるよう工夫すること。
- (7) 学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに、児童の自主的、自発的な学習活動や読書活動を充実すること。また、地域の図書館や博物館、美術館、劇場、音楽堂等の施設の活用を積極的に図り、資料を活用した情報の収集や鑑賞等の学習活動を充実すること。

## 2 学習評価の充実

学習評価の実施に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- (1) 児童のよい点や進歩の状況などを積極的に評価し、学習したことの意味や価値を実感できるようにすること。また、各教科等の目標の実現に向けた学習の状況を把握する観点から、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫して、学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図り、資質・能力の育成に生かすようにすること。
- (2) 創意工夫の中で学習評価の妥当性や信頼性が高められるよう、組織的かつ計画的な取組を推進するとともに、学年や学校段階を越えて児童の学習の成果が円滑に接続されるように工夫すること。

## 第4 児童の発達への支援

### 1 児童の発達を支える指導の充実

教育課程の編成及び実施に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- (1) 学習や生活の基盤として、教師と児童との信頼関係及び児童相互のよい人間関係を育てるため、日頃から学級経営の充実を図ること。また、主に集団の場面で必要な指導や援助を行うガイダンスと、個々の児童の多様な実態を踏まえ、一人一人が抱える課題に個別に対応した指導を行うカウンセリングの双方により、児童の発達を支援すること。

あわせて、小学校の低学年、中学年、高学年の学年の時期の特長を生かした指導の工夫を行うこと。

- (2) 児童が、自己の存在感を実感しながら、よりよい人間関係を形成し、有意義で充実した学校生活を送る中で、現在及び将来における自己実現を図っていくことができるよう、児童理解を深め、学習指導と関連付けながら、生徒指導の充実を図ること。

- (3) 児童が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことが

できるように、特別活動を要として各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。

- (4) 児童が、基礎的・基本的な知識及び技能の習得も含め、学習内容を確実に身に付けることができるよう、児童や学校の実態に応じ、個別学習やグループ別学習、繰り返し学習、学習内容の習熟の程度に応じた学習、児童の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れることや、教師間の協力による指導体制を確保することなど、指導方法や指導体制の工夫改善により、個に応じた指導の充実を図ること。その際、第3の1の(3)に示す情報手段や教材・教具の活用を図ること。

## 2 特別な配慮を必要とする児童への指導

### (1) 障害のある児童などへの指導

ア 障害のある児童などについては、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、個々の児童の障害の状況等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。

イ 特別支援学級において実施する特別の教育課程については、次のとおり編成するものとする。

- (7) 障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るため、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動を取り入れること。

- (4) 児童の障害の程度や学級の実態等を考慮の上、各教科の目標や内容を下学年の教科の目標や内容に替えたり、各教科を、知的障害者である児童に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えたりするなどして、実態に応じた教育課程を編成すること。

ウ 障害のある児童に対して、通級による指導を行い、特別の教育課程を編成する場合には、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動の内容を参考とし、具体的な目標や内容を定め、指導を行うものとする。その際、効果的な指導が行われるよう、各教科等と通級による指導との関連を図るなど、教師間の連携に努めるものとする。

エ 障害のある児童などについては、家庭、地域及び医療や福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で児童への教育的支援を行うために、個別の教育支援計画を作成し活用することにより、各教科等の指導に当たって、個々の児童の実態を的確に把握し、個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとする。特に、特別支援学級に在籍する児童や通級による指導を受ける児童につ

いては、個々の児童の障害の状況等の実態を的確に把握し、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し、効果的に活用するものとする。

- (2) 海外から帰国した児童などの学校生活への適応や、日本語の習得に困難のある児童に対する日本語指導

ア 海外から帰国した児童などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行うものとする。

イ 日本語の習得に困難のある児童については、個々の児童の実態に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。特に、通級による日本語指導については、教師間の連携に努め、指導についての計画を個別に作成することなどにより、効果的な指導に努めるものとする。

- (3) 不登校児童への配慮

ア 不登校児童については、保護者や関係機関と連携を図り、心理や福祉の専門家の助言又は援助を得ながら、社会的自立を目指す観点から、個々の児童の実態に応じた情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

イ 相当の期間小学校を欠席し引き続き欠席すると認められる児童を対象として、文部科学大臣が認める特別の教育課程を編成する場合には、児童の実態に配慮した教育課程を編成するとともに、個別学習やグループ別学習など指導方法や指導体制の工夫改善に努めるものとする。

## 第5 学校運営上の留意事項

### 1 教育課程の改善と学校評価等

ア 各学校においては、校長の方針の下に、校務分掌に基づき教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながら、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを行うよう努めるものとする。また、各学校が行う学校評価については、教育課程の編成、実施、改善が教育活動や学校運営の中核となることを踏まえ、カリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施するよう留意するものとする。

イ 教育課程の編成及び実施に当たっては、学校保健計画、学校安全計画、食に関する指導の全体計画、いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針など、各分野における学校の全体計画等と関連付けながら、効果的な指導が行われるように留意するものとする。

- 2 家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携

教育課程の編成及び実施に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

ア 学校がその目的を達成するため、学校や地域の実態等に応じ、教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整えるなど、家庭や地域社会との連携及び協働を深めること。また、高齢者や異年齢の子供など、地域における世代を越えた交流の機会を設けること。

イ 他の小学校や、幼稚園、認定こども園、保育所、中学校、高等学校、特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児・児童生徒との交流及び共同学習の機会を設け、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むようにすること。

## 第6 道德教育に関する配慮事項

道德教育を進めるに当たっては、道德教育の特質を踏まえ、前項までに示す事項に加え、次の事項に配慮するものとする。

1 各学校においては、第1の2の(2)に示す道德教育の目標を踏まえ、道德教育の全体計画を作成し、校長の方針の下に、道德教育の推進を主に担当する教師（以下「道德教育推進教師」という。）を中心に、全教師が協力して道德教育を展開すること。なお、道德教育の全体計画の作成に当たっては、児童や学校、地域の実態を考慮して、学校の道德教育の重点目標を設定するとともに、道德科の指導方針、第3章特別の教科道德の第2に示す内容との関連を踏まえた各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動における指導の内容及び時期並びに家庭や地域社会との連携の方法を示すこと。

2 各学校においては、児童の発達段階や特性等を踏まえ、指導内容の重点化を図ること。その際、各学年を通じて、自立心や自律性、生命を尊重する心や他者を思いやる心を育てることに留意すること。また、各学年段階においては、次の事項に留意すること。

(1) 第1学年及び第2学年においては、挨拶などの基本的な生活習慣を身に付けること、善悪を判断し、してはならないことをしないこと、社会生活上のきまりを守ること。

(2) 第3学年及び第4学年においては、善悪を判断し、正しいと判断したことを行うこと、身近な人々と協力し助け合うこと、集団や社会のきまりを守ること。

(3) 第5学年及び第6学年においては、相手の考え方や立場を理解して支え合うこと、法やきまりの意義を理解して進んで守ること、集団生活の充実に努めること、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を

愛するとともに、他国を尊重すること。

- 3 学校や学級内の人間関係や環境を整えるとともに、集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動、地域の行事への参加などの豊かな体験を充実すること。また、道徳教育の指導内容が、児童の日常生活に生かされるようにすること。その際、いじめの防止や安全の確保等にも資することとなるよう留意すること。
- 4 学校の道徳教育の全体計画や道徳教育に関する諸活動などの情報を積極的に公表したり、道徳教育の充実のために家庭や地域の人々の積極的な参加や協力を得たりするなど、家庭や地域社会との共通理解を深め、相互の連携を図ること。

## 中学校学習指導要領

### 目次

#### 前文

#### 第1章 総則

#### 第2章 各教科

##### 第1節 国語

##### 第2節 社会

##### 第3節 数学

##### 第4節 理科

##### 第5節 音楽

##### 第6節 美術

##### 第7節 保健体育

##### 第8節 技術・家庭

##### 第9節 外国語

#### 第3章 特別の教科 道徳

#### 第4章 総合的な学習の時間

#### 第5章 特別活動

教育は、教育基本法第1条に定めるとおり、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期すという目的のもと、同法第2条に掲げる次の目標を達成するよう行われなければならない。

- 1 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
  - 2 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
  - 3 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
  - 4 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
  - 5 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。
- これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値の

ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。このために必要な教育の在り方を具体化するのが、各学校において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程である。

教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。

学習指導要領とは、こうした理念の実現に向けて必要となる教育課程の基準を大綱的に定めるものである。学習指導要領が果たす役割の一つは、公の性質を有する学校における教育水準を全国的に確保することである。また、各学校がその特色を生かして創意工夫を重ね、長年にわたり積み重ねられてきた教育実践や学術研究の蓄積を生かしながら、生徒や地域の現状や課題を捉え、家庭や地域社会と協力して、学習指導要領を踏まえた教育活動の更なる充実を図っていくことも重要である。

生徒が学ぶことの意義を実感できる環境を整え、一人一人の資質・能力を伸ばせるようにしていくことは、教職員をはじめとする学校関係者はもとより、家庭や地域の人々も含め、様々な立場から生徒や学校に関わる全ての大人に期待される役割である。幼児期の教育及び小学校教育の基礎の上に、高等学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、生徒の学習の在り方を展望していくために広く活用されるものとなることを期待して、ここに中学校学習指導要領を定める。

## 第1 中学校教育の基本と教育課程の役割

1 各学校においては、教育基本法及び学校教育法その他の法令並びにこの章以下に示すところに従い、生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、生徒の心身の発達の段階や特性及び学校や地域の実態を十分考慮して、適切な教育課程を編成するものとし、これらに掲げる目標を達成するよう教育を行うものとする。

2 学校の教育活動を進めるに当たっては、各学校において、第3の1に示す主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、次の(1)から(3)までに掲げる内容の実現を図り、生徒に生きる力を育むことを目指すものとする。

(1) 基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努めること。その際、生徒の発達の段階を考慮して、生徒の言語活動など、学習の基盤をつくる活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、生徒の学習習慣が確立するよう配慮すること。

(2) 道徳教育や体験活動、多様な表現や鑑賞の活動等を通して、豊かな心や創造性の涵養<sup>（ハ）</sup>を目指した教育の充実に努めること。

学校における道徳教育は、特別の教科である道徳（以下「道徳科」という。）を要として学校の教育活動全体を通じて行うものであり、道徳科はもとより、各教科、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、生徒の発達の段階を考慮して、適切な指導を行うこと。

道徳教育は、教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神に基づき、自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目標とすること。

道徳教育を進めるに当たっては、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもち、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛し、個性豊かな文化の創造を図るとともに、平和で民主的な国家及び社会の形成者として、公共の精神を尊び、社会及び国家の発展に努め、他国を尊重し、国際社会の平和と発展や環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人の育成に資することとなるよう特に留意すること。

(3) 学校における体育・健康に関する指導を、生徒の発達の段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うことにより、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めること。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については、保健体育科の時間のもとより、各教科、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めること。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮すること。

3 2の(1)から(3)までに掲げる内容の実現を図り、生徒に生きる力を育むことを目指すに当たっては、学校教育全体や各教科、道徳科、総合的な学習の時間及び特別活動（以下「各教科等」という。ただし、第2の3の(2)のア及びウにおいて、特別活動については学級活動（学校給食に係るものを除く。）に限る。）の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にししながら、教育活動の充実に努めるものとする。その際、生徒の発達の段階や特性等を踏まえつつ、次に掲げることが偏りなく実現できるようにするものとする。

(1) 知識及び技能が習得されるようにすること。

(2) 思考力、判断力、表現力等を育成すること。

(3) 学びに向かう力、人間性等を涵養すること。

4 各学校においては、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。

## 第2 教育課程の編成

1 各学校の教育目標と教育課程の編成

教育課程の編成に当たっては、学校教育全体や各教科等における指導を通じて育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、各学校の教育目標を明確にするとともに、教育課程の編成についての基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努めるものとする。その際、第4章総合的な学習の時間の第2の1

に基づき定められる目標との関連を図るものとする。

## 2 教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成

(1) 各学校においては、生徒の発達段階を考慮しつつ、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かしつつ、教科等横断的な観点から教育課程の編成を図るものとする。

(2) 各学校においては、生徒や学校、地域の実態や、生徒の発達の段階を考慮しつつ、豊かな人生の実現や次代の社会の形成に向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする。

## 3 教育課程の編成における共通的事項

### (1) 内容等の取扱い

ア 第2章以下に示す各教科、道徳科及び特別活動の内容に関する事項は、特に示す場合を除き、いずれの学校においても取り扱わなければならない。

イ 学校において特に必要がある場合には、第2章以下に示していない内容を加えて指導することができる。また、第2章以下に示す内容の取扱いのうち内容の範囲や程度等を示す事項は、全ての生徒に対して指導するものとする内容の範囲や程度等を示したものであり、学校において特に必要がある場合には、この事項にかかわらず加えて指導することができ。ただし、これらの場合には、第2章以下に示す各教科、道徳科及び特別活動の目標や内容の趣旨を逸脱したり、生徒の負担過重となったりすることのないようにしなければならない。

ウ 第2章以下に示す各教科、道徳科及び特別活動の内容に掲げる事項の順序は、特に示す場合を除き、指導の順序を示すものではないので、学校においては、その取扱いについて適切な工夫を加えるものとする。

エ 学校において2以上の学年の生徒で編制する学級について特に必要がある場合には、各教科の目標の達成に支障のない範囲内で、各教科の目標及び内容について学年別の順序によらないことができる。

オ 各学校においては、生徒や学校、地域の実態を考慮して、生徒の特性等に応じた多様な学習活動が行えるよう、第2章に示す各教科や、特に必要な教科を、選択教科として開設し生徒に履修させることができる。その場合にあっては、全ての生徒に指導すべき内容との関連を図りつつ、選択教科の授業時数及び内容を適切に定め選択教科の指導計画を作成

し、生徒の負担加重となることのないようにしなければならない。また、特に必要な教科の名称、目標、内容などについては、各学校が適切に定めるものとする。

カ 道徳科を要として学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の内容は、第3章特別の教科道徳の第2に示す内容とし、その実施に当たっては、第6に示す道徳教育に関する配慮事項を踏まえるものとする。

### (2) 授業時数等の取扱い

ア 各教科等の授業は、年間35週以上にわたって行うよう計画し、過当たりの授業時数が生徒の負担過重にならないようにするものとする。ただし、各教科等や学習活動の特質に応じ効果的な場合には、夏季、冬季、学年末等の休業日の期間に授業日を設定する場合を含め、これらの授業を特定の期間に行うことができる。

イ 特別活動の授業のうち、生徒会活動及び学校行事については、それらの内容に応じ、年間、学期ごと、月ごとなどに適切な授業時数を充てるものとする。

ウ 各学校の時間割については、次の事項を踏まえ適切に編成するものとする。

(7) 各教科等のそれぞれの授業の1単位時間は、各学校において、各教科等の年間授業時数を確保しつつ、生徒の発達の段階及び各教科等や学習活動の特質を考慮して適切に定めること。

(4) 10分から15分程度の短い時間を利用して特定の教科の指導を行う場合において、当該教科を担当する教師が、教科の特質に応じ、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通した中で、その指導内容の決定や指導の成果の把握と活用等を責任を持って行う体制が整備されているときは、その時間を当該教科の年間授業時数に含めることができること。

(7) 給食、休憩などの時間については、各学校において工夫を加え、適切に定めること。

(e) 各学校において、生徒や学校、地域の実態、各教科等や学習活動の特質等に応じて、創意工夫を生かした時間割を弾力的に編成できること。

エ 総合的な学習の時間における学習活動により、特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施と同様の成果が期待できる場合には、総合的な学習の時間における学習活動をもって相当する特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施に替えることができる。

### (3) 指導計画の作成等に当たった際の配慮事項

各学校においては、次の事項に配慮しながら、学校の創意工夫を生かし、全体として、調和のとれた具体的な指導計画を作成するものとする。

ア 各教科等の指導内容については、(1)のアを踏まえつつ、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、そのまとめ方や重点の置き方に適切な工夫を加え、第3の1に示す主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して資質・能力を育む効果的な指導ができるようにすること。

イ 各教科等及び各学年相互間の関連を図り、系統的、発展的な指導ができるようにすること。

### 4 学校段階間の接続

教育課程の編成に当たっては、次の事項に配慮しながら、学校段階間の接続を図るものとする。

(1) 小学校学習指導要領を踏まえ、小学校教育までの学習の成果が中学校教育に円滑に接続され、義務教育段階の終わりまでに育成することを旨とする。資質・能力を、生徒が確実に身に付けることができるよう工夫すること。

特に、義務教育学校、小学校連携型中学校及び小学校併設型中学校においては、義務教育9年間を見通した計画的かつ継続的な教育課程を編成すること。

(2) 高等学校学習指導要領を踏まえ、高等学校教育及びその後の教育との円滑な接続が可能となるよう工夫すること。特に、中等教育学校、連携型学校及び併設型中学校においては、中等教育6年間を見通した計画的かつ継続的な教育課程を編成すること。

## 第3 教育課程の実施と学習評価

### 1 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

各教科等の指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(1) 第1の3の(1)から(3)までに示すことが偏りなく実現されるよう、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うこと。

特に、各教科等において身に付けた知識及び技能を活用したり、思考力、判断力、表現力等や学びに向かう力、人間性等を発揮させたりして、学習の対象となる物事を捉え思考することにより、各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方（以下「見方・考え方」という。）が鍛えられていくことに留意し、生徒が各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせ

ながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう学習の過程を重視すること。

(2) 第2の2の(1)に示す言語能力の育成を図るため、各学校において必要な言語環境を整えとともに、国語科を要としてつち各教科等の特質に応じて、生徒の言語活動を充実すること。あわせて、(7)に示すとおり読書活動を充実すること。

(3) 第2の2の(1)に示す情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

(4) 生徒が学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を、計画的に取り入れるように工夫すること。

(5) 生徒が生命の有限性や自然の大切さ、主体的に挑戦してみることや多様な他者と協働することの重要性などを実感しながら理解することができるよう、各教科等の特質に応じた体験活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ体系的・継続的に実施できるよう工夫すること。

(6) 生徒が自ら学習課題や学習活動を選択する機会を設けるなど、生徒の興味・関心を生かした自主的、自発的な学習が促されるよう工夫すること。

(7) 学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに、生徒の自主的、自発的な学習活動や読書活動を充実すること。また、地域の図書館や博物館、美術館、劇場、音楽堂等の施設の活用を積極的に図り、資料を活用した情報の収集や鑑賞等の学習活動を充実すること。

### 2 学習評価の充実

学習評価の実施に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(1) 生徒のよい点や進歩の状況などを積極的に評価し、学習したことの意義や価値を実感できるようにすること。また、各教科等の目標の実現に向けた学習状況を把握する観点から、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫して、学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図り、資質・能力の育成に生かすようにすること。

(2) 創意工夫の中で学習評価の妥当性や信頼性が高められるよう、組織的かつ計画的な取組を推進するとともに、学年や学校段階を越えて生徒の学習



の成果が円滑に接続されるように工夫すること。

#### 第4 生徒の発達支援

##### 1 生徒の発達を支える指導の充実

教育課程の編成及び実施に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- (1) 学習や生活の基盤として、教師と生徒との信頼関係及び生徒相互のよりよい人間関係を育てるため、日頃から学級経営の充実を図ること。また、主に集団の場面で必要な指導や援助を行うガイダンスと、個々の生徒の多様性を踏まえ、一人一人が抱える課題に対して個別に対応した指導を行うカウンセリングの双方により、生徒の発達を支援すること。

- (2) 生徒が、自己の存在感を実感しながら、よりよい人間関係を形成し、有意義で充実した学校生活を送る中で、現在及び将来における自己実現を図っていくことができるよう、生徒理解を深め、学習指導と関連付けながら、生徒指導の充実を図ること。

- (3) 生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要として各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。

- (4) 生徒が、基礎的・基本的な知識及び技能の習得も含め、学習内容を確実に身に付けることができるよう、生徒や学校の実態に応じ、個別学習やグループ別学習、繰り返し学習、学習内容の習熟の程度に応じた学習、生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動をとり入れることや、教師間の協力による指導体制を確保することなど、指導方法や指導体制の工夫改善により、個に応じた指導の充実を図ること。その際、第3の1の(3)に示す情報手段や教材・教具の活用を図ること。

##### 2 特別な配慮を必要とする生徒への指導

##### (1) 障害のある生徒などへの指導

ア 障害のある生徒などについては、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、個々の生徒の障害の状況等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。

イ 特別支援学級において実施する特別の教育課程については、次のとおり編成するものとする。

- (7) 障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るため、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動を取り入れること。

- (4) 1 生徒の障害の程度や学級の実態等を考慮の上、各教科の目標や内容を下学年の教科の目標や内容に替えたり、各教科を、知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えたりするなどして、実態に応じた教育課程を編成すること。

ウ 障害のある生徒に対して、通級による指導を行い、特別の教育課程を編成する場合には、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動の内容を参考とし、具体的な目標や内容を定め、指導を行うものとする。その際、効果的な指導が行われるよう、各教科等と通級による指導との関連を図るなど、教師間の連携に努めるものとする。

エ 障害のある生徒などについては、家庭、地域及び医療や福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で生徒への教育的支援を行うために、個別の教育支援計画を作成し活用することに努めるとともに、各教科等の指導に当たって、個々の生徒の実態を的確に把握し、個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとする。特に、特別支援学級に在籍する生徒や通級による指導を受ける生徒については、個々の生徒の障害の状況等の実態を的確に把握し、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し、効果的に活用するものとする。

- (2) 海外から帰国した生徒などの学校生活への適応や、日本語の習得に困難のある生徒に対する日本語指導

ア 海外から帰国した生徒などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行うものとする。

イ 日本語の習得に困難のある生徒については、個々の生徒の実態に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。特に、通級による日本語指導については、教師間の連携に努め、指導についての計画を個別に作成することなどにより、効果的な指導に努めるものとする。

##### (3) 不登校生徒への配慮

ア 不登校生徒については、保護者や関係機関と連携を図り、心理や福祉の専門家の助言又は援助を得ながら、社会的自立を目指す観点から、個々の生徒の実態に応じた情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

イ 相当の期間中学校を欠席し引き続き欠席すると認められる生徒を対象として、文部科学大臣が認める特別の教育課程を編成する場合には、生徒の実態に配慮した教育課程を編成するとともに、個別学習やグループ別学習など指導方法や指導体制の工夫改善に努めるものとする。

(4) 学齢期を経過した者への配慮

ア 夜間その他の特別の時間に授業を行う課程において学齢期を経過した者を教育する場合の教育課程については、中学校教育の目的及び目標並びに第2章以下に示す各教科等の目標に照らして、学齢期を経過した者の年齢、経験又は勤労状況その他の実情を考慮の上、第2章以下に示す各教科等の内容のうち、卒業を認めるために必要なものによって教育課程を編成するものとする。

イ 学齢期を経過した者を教育する場合には、個別学習やグループ別学習など指導方法や指導体制の工夫改善に努めるものとする。

第5 学校運営上の留意事項

1 教育課程の改善と学校評価、教育課程外の活動との連携等

ア 各学校においては、校長の方針の下に、校務分掌に基づき教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながら、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを行うよう努めるものとする。また、各学校が行う学校評価については、教育課程の編成、実施、改善が教育活動や学校運営の中核となることを踏まえつつ、カリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施するよう留意するものとする。

イ 教育課程の編成及び実施に当たっては、学校保健計画、学校安全計画、食に関する指導の全体計画、いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針など、各分野における学校の全体計画等と関連付けながら、効果的な指導が行われるように留意するものとする。

ウ 教育課程外の学校教育活動と教育課程の関連が図られるように留意するものとする。特に、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。

2 家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携

教育課程の編成及び実施に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

ア 学校がその目的を達成するため、学校や地域の実態等に応じ、教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整えるなど、家庭や地域社会との連携及び協働を深めること。また、高齢者や異年齢の子供など、地域における世代を越えた交流の機会を設けること。

イ 他の中学校や、幼稚園、認定こども園、保育所、小学校、高等学校、特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設け、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むよう努めること。

第6 道徳教育に関する配慮事項

道徳教育を進めるに当たっては、道徳教育の特質を踏まえ、前項までに示す事項に加え、次の事項に配慮するものとする。

1 各学校においては、第1の2の(2)に示す道徳教育の目標を踏まえ、道徳教育の全体計画を作成し、校長の方針の下に、道徳教育の推進を主に担当する教師（以下「道徳教育推進教師」という。）を中心に、全教師が協力して道徳教育を展開すること。なお、道徳教育の全体計画の作成に当たっては、生徒や学校、地域の実態を考慮して、学校の道徳教育の重点目標を設定するとともに、道徳科の指導方針、第3章特別の教科道徳の第2に示す内容との関連を踏まえた各教科、総合的な学習の時間及び特別活動における指導の内容及び時期並びに家庭や地域社会との連携の方法を示すこと。

2 各学校においては、生徒の発達段階や特性等を踏まえ、指導内容の重点化を図ること。その際、小学校における道徳教育の指導内容を更に発展させ、自立心や自律性を高め、規律ある生活をする事、生命を尊重する心や自らの弱さを克服して気高く生きようとする心を育てること、法やまじりの意義に関する理解を深めること、自らの将来の生き方を考え主体的に社会の形成に参画する意欲と態度を養うこと、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する事とともに、他国を尊重すること、国際社会に生きる日本人としての自覚を身に付けることに留意すること。

3 学校や学級内の人間関係や環境を整えるとともに、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動、地域の行事への参加などの豊かな体験を充実すること。また、道徳教育の指導内容が、生徒の日常生活に生かされるようにすること。その際、いじめの防止や安全の確保等にも資することとなるよう留意すること。

- 4 学校の道徳教育の全体計画や道徳教育に関する諸活動などの情報を積極的に公表したり，道徳教育の充実のために家庭や地域の人々の積極的な参加や協力を得たりするなど，家庭や地域社会との共通理解を深め，相互の連携を図ること。

データが示す

# 「キャリア教育が促す 学習意欲」

先生方の？にお答えします。



# 現在の学習,そして将来にとって 重要なキャリア教育

## 「学習意欲」の向上につながるキャリア教育



先生方はキャリア教育と日々の学習を、どういった関係にあるものと思っていますか？



キャリア教育はキャリア教育,日々の学習は日々の学習で別にやるものでしょう？関係あるんですか？



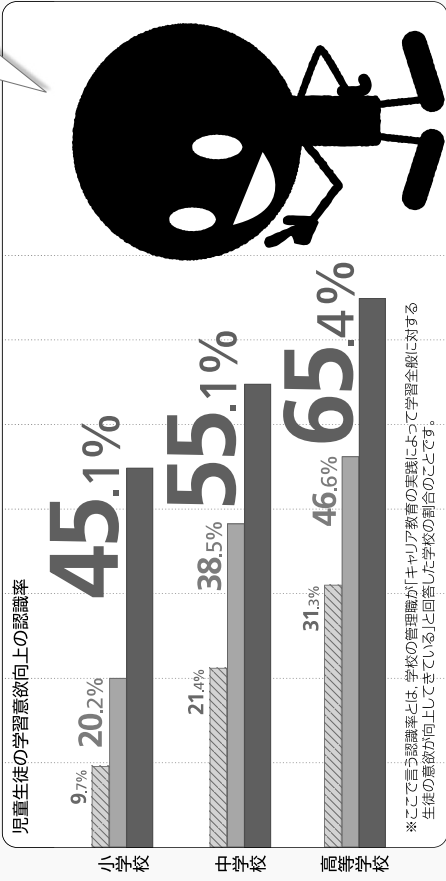
今までのように学習指導に力を注げなくなるのでは……邪魔する関係かな？



キャリア教育をやっていると、子供たちの勉強に向き合う姿勢も良くなりそうですね。お互いプラスの関係だと思います。

児童生徒の学習意欲が向上したと回答した学校の割合を見ると、

**充実した計画に基づいてキャリア教育をしている学校ほど、学習意欲も向上する傾向にあります！**



（第一次報告書P43）

キャリア教育を通じて、児童生徒が学校での学習と自分の将来との関係に意義を見だし、学ぶ意欲をかきたてられること、そして、今度は日々の学習を通じて、児童生徒が今学んでいることを将来社会で役立てられるよう、しっかりと身に付けさせることの双方が重要です。

それぞれの学校種目に即したキャリア教育と学習意欲の向上の関係の詳細については、**小学校 ▶P04-05 中学校 ▶P06-07 高等学校 ▶P08-11**

## 将来待ち受ける困難について教えるのもキャリア教育の役割

**キャリア教育では、卒業後の進路だけではなく、近い将来に加えて遠い将来のことも意識しながら、教え、導くことが求められます。**

**それは、児童生徒や保護者の方々も望んでいます。**

児童生徒たちがこれから参画する社会は、楽しいことばかりが待ち受けているわけではありません。色々な困難に直面することもあります。  
このような社会の状況を見越してなのか、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応の仕方について中学生や高校生も知りたがっています。

【将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと】

「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」への回答率



そして

中学生と高校生だけではなく、

**その保護者も過半数（中学生保護者54.8%,高校生保護者61.5%）が将来のリスクへの対応の仕方についての指導を望んでいます。**

（第一次報告書P188,P304）

もちろん、進学や就職に関する指導も大事なことは間違いありません。中学校や高等学校を卒業した生徒たちが次に活躍する場所を決めることはとても重要です。  
ただ、同時に、将来起こり得る諸リスクへの対処方法を含めて、中長期的な視野をもたせることも大切です。

●このパンフレットは、キャリア教育に関する全国調査の結果に基づいて作成されています。

調査名称：キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査

実施時期：平成24年10月～11月

調査方法：各都道府県・政令指定都市において所管する公立中学校からの抽出

調査協力：学校（小195校、中500校、高93校）、学級・ホームルーム担任（小1,681名、中950名、高1,978名）、児童生徒（小4,179名、中4,235名、高4,660名）、保護者（小4,008名、中3,931名、高4,259名、卒業生（中1,503名、高1,169名）に御協力いただきました。

※本調査結果の詳細については、以下の2冊の報告書を御参照ください。

第一次報告書：http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\_jittaityousa/career-report.htm

第二次報告書：http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\_jittaityousa/career-report\_2.htm



# 小学校でのキャリア教育

## 「学習意欲」の向上につながるキャリア教育 -重点目標・具体的目標の設定-

児童の学習意欲の向上が見られる学校ほど  
学級担任が積極的にキャリア教育の取組を進めています。

### 学級担任の取組

キャリア教育の全体計画や年間指導計画に重点目標・具体的目標を設定し、大切なことを明確にしてキャリア教育に取り組み、学習意欲の向上につながることを示されました。

※「学習意欲の向上が見られる」とは、管理職と学級担任が「キャリア教育の実践によって学習全般に対する児童の意欲が向上していると捉えている」ことを表します。

キャリア教育における取組内容	学習意欲の向上あり	学習意欲の向上なし
様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする	67.4%	46.1%
不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとする	56.9%	49.1%
相手が理解しやすいように、自分の気持ちを整理して伝える	49.5%	41.5%
学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考える	42.6%	29.2%

(第二次報告書P34)

## 「今ある宝」で進めるキャリア教育

データによると、キャリア教育の教育課程への位置付けが進み、実施状況は高まっています。

教育課程上の学習の機会ごとにキャリア教育を実施している割合を見ると…

道徳・学級活動	92.3%	総合的な学習の時間	91.9%	各教科	87.2%
---------	-------	-----------	-------	-----	-------

キャリア教育の学習内容等でよく行われているものは…

中学校への訪問や見学、体験入学、学校説明会

88.9%

(第一次報告書P70)

## キャリア・カウンセリング(対話)を通した個別の支援を

キャリア・カウンセリングの良さや必要性が理解されていないことや「キャリア・カウンセリングの方法がわからない」等により、実施率は伸び悩んでいます。キャリア発達を促すために、小学校段階から自立的に生きていけるように支援するキャリア・カウンセリングが重要です。

キャリア教育におけるキャリア・カウンセリングの活用は…

年間指導計画に位置付けている

5.7%

実施している

4.7%

やり方がわからない

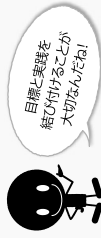
37.4%

(第一次報告書P58、P83、P86)

## 事例 学びの大切さに気付かせる機会を

重点目標や具体的目標を諸計画にはつきりと位置付け、取組を進めましょう。そのようなキャリア教育を通じて、夢や目標を実現するためには学ぶことが大切であることに気付かせましょう。

例えば、学ぶことの意義について理解させたり、自分の将来について具体的な目標を立てさせたりすることをねらい、地域の方々を中心に様々な立場の講師を招き、講話を実施している学校もあります。



目標と実践を結びつけることが大切なんだね!



## 事例 例えば算数や総合的な学習の時間では

算数の時間

手法 ペア学習やグループ学習などの学習方法を通して、人間関係形成・社会形成能力、課題対応能力の育成を図る。

実践 ●ペア学習の際に、ノートに書かれている式をそのまま読み上げるのではなく、どうしてそのように考えたのか、式の意味を説明させるように働きかける。

●聞く側が、自分の考えと比べたり、友達の説明の良い点を見つながら聞けるようにする。



## 総合的な学習の時間「見つけよう、今の自分、未来の自分」(高学年)

手法 自らの将来について探求的に学ぶ中で、異年齢交流などによりキャリアプランニング能力や自己理解・自己管理能力の育成を図る。

実践 ●中学生の職場体験発表会を、小学校を会場に開催し、参観することによって将来の見通しをもたせるとともに、今の自分を振り返らせる。

## 事例 一人一人の思いを大切にした対話を

子供たちと温かで教育的な人間関係を築きながら、カウンセリング(対話)を通して一人一人の思いを大切に、「個別の支援」に力を入れていきます。

例えば、複数の小学校の4年生で実施されている「二つの一人式」などの機会を利用することもできます。「二つの一人式」に向けた教師と児童との話し合い(対話)を通じて、自らのこれまでの生活を振り返り、感謝の気持ちをもち、これからの人生の見通しをもたせ、自分の生き方について考えるように促すことができます。

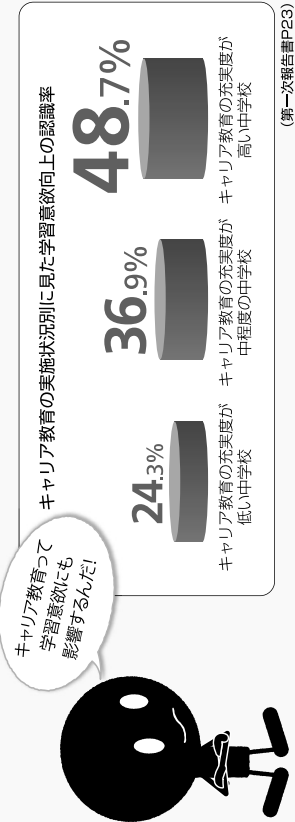




# 中学校でのキャリア教育

## 「学習意欲」の向上につながるキャリア教育

キャリア教育を全校的に推進することによって、生徒の学習意欲は向上します。



それぞれの学校におけるキャリア教育の充実度と「キャリア教育によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている」と回答した管理職の割合(＝認識率)との関係を示したのが上の図です。充実したキャリア教育の取組が見られる学校ほど、管理職が生徒の学習意欲の高まりを実感できていることがわかります。

生徒の学習意欲向上のためには、**キャリア教育を全校的に推進することが重要と言えます。**

## ！ 各教科など日々の活動で進めるキャリア教育

「将来の生き方や進路を考える上で役に立った」と生徒が回答した活動



「生き方や進路に関する現実的探索」は中学校におけるキャリア教育の重要な目標です。学校における日々の諸活動は、生徒に単に知識や技能を習得させるだけでなく、基礎的・汎用的能力を身に付けさせることになる」と教員が認識することが大切です。

しかし、日々の活動におけるキャリア教育の取組は「断片」となる傾向があるので、各学校で育てたい能力を明確にし、日々の授業、課外活動、係活動、委員会活動などをつないだ実践を進めていきたいと思います。また、「職場体験の充実が日常生活への積極性につながる」ことがわかりました(第二次報告書P61、P62)。それぞれの教育活動とキャリア教育の実践をつなげていくことが指導計画を作成する上のポイントとなります。

活動を  
つなぐことが  
大事なんだね！



## □ 事例 学校体制でキャリア教育を実施

大阪府高槻市立第四中学校区

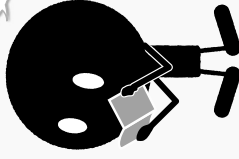
小学校1・2年生の生活科の一部と小学校3年生から9年生(中学校3年生)の総合的な学習の時間を「いまとみらい科」としました。各教科を横断させることで、総合的な学習の時間の学びに特別活動とキャリア教育の視点を生かし、「実社会」と深く関連する学びを目指し取り組みました。その結果、授業に対する子供たちの姿勢が積極的になり、学力面の向上につながりました。

### 「いまとみらい科」の指導のポイント

- 1 「学校の学び」を「実社会」と結び、リアリティあるものとする
- 2 子供たち自身による「学び」への「参画」を進めること
- 3 学習サイクル(S-RPDCA)\*を通して、学び方や生き方を習得すること
- 4 小・中が連携して、9年間一貫して取り組むことによって内容の充実を図ること
- 5 教職員が社会参画力を身に付けることで、意識改革や授業改善を進めること

\*研究開発学校として学校独自に開発された学習サイクルである。  
PDCAにR(Research:調べ、考えを広げる)を加え、問題意識や課題解決の意欲・意欲の起るためにPDCA(いずれの段階においても必ずS(Standing:課題と自分との関係(立ち位置)を見つめる)に立ち返ることを重視した。

なるほど...



## □ 事例 ワークシートの活用で日々の活動をつなぐ

茨城県鹿嶋市立平井中学校

年間指導計画からキャリア教育に関する活動を洗い出した後、基礎的・汎用的能力別に分類し、更にその能力ごとに目指す生徒像を設定しています。また、キャリア教育の断片を「つなぐ」という観点から他教科との関連を重視し、学年ごとの指導計画を作成することで、体系的・系統的な指導が行われています。

「目指す生徒像」を  
先生方が同じ意識で語ることで  
日々の活動をつなぐ  
第一歩なんだね。



### 毎日の振り返りカードの作成

今の自分を見つめ、次の目標に向かって努力できるようにする。

### キャリアシートの活用

学校行事の前に個人の目標を設定し、行事後にキャリア教育の視点から身に付いた能力について振り返らせ、学校生活や次の行事につなげるようにする。



# 高等学校でのキャリア教育

## 「学習意欲」の向上につながるキャリア教育 体系的・系統的な計画・実践－

生徒の学習意欲の向上が見られる学校ほど  
「体系的・系統的なキャリア教育」の計画及び実践を進めています。

生徒の学習意欲の向上が見られる\*学校とそうでない学校との違いが大きい取組内容は、以下のとおりです。

普通科	保護者や社会人などとの協働、実施についての評価	
キャリア教育の現状		
取組内容	学習意欲の向上あり	学習意欲の向上なし
キャリア教育にあたって、 社会人などの参画、協力を得ている	78.2%	56.6%
保護者は学校のキャリア教育に 関して理解し、協力している	62.6%	36.7%
キャリア教育の計画の 実施について評価を行っている	50.6%	27.7%

専門学科	時間の確保、教員間や保護者との協働	
キャリア教育の現状		
取組内容	学習意欲の向上あり	学習意欲の向上なし
教員はキャリア教育に 関して理解し、協力している	80.0%	57.6%
キャリア教育を実施するための 時間は確保されている	77.1%	49.9%
保護者は学校のキャリア教育に 関して理解し、協力している	68.6%	41.7%

総合学科	教員の情報力や指導力、実施についての評価	
キャリア教育の現状		
取組内容	学習意欲の向上あり	学習意欲の向上なし
教員はキャリア教育に関する 情報を収集し、活用している	72.2%	45.2%
キャリア教育の計画の 実施について評価を行っている	69.4%	50.0%
教員はキャリア教育に関する研修などに 積極的に参加し、指導力の向上に努めている	52.8%	21.2%

\*「学習意欲の向上が見られる」とは、管理職とホームルーム担任が「キャリア教育の実践によって学習全般に対する生徒の意欲が向上している」と述べている」ことを表します。

## 事例 キャリア教育と学習意欲をつなぐ

普通科	総合的な学習の時間を活用する
-----	----------------

生徒が自分で考え、能動的に学ぶ「調査研究」や「ワークショップ」、「討論」などを取り入れたり、各教科との連携を図り、体系的な学習を実現したことで、教科の枠を超えて教科書とおりの授業だけでは気付くことができない「学びの必要性」を実感させることができます。

なるほど...

秋田県立能代高等学校(普通科)の「Will Project」

総合的な学習の時間「Will Project」を中核にして、学校の教育活動全体を通じた組織的・計画的なキャリア教育を展開している。大学等の高等教育機関卒業後の就職を念頭に、2年生終了までに全員がインターンシップを体験し、職業の実感を知るとともに学校生活において主体的に進路を選択する能力や態度の育成を目指している。

生徒の感想：Will Projectの活動を通して、自分の成長が実感できたことは？

どんな職業に就きたいかわけなくて、その職業に就いてからどんなことをしたいのか、どんな形で社会に貢献したいのか、そのためには今何をしなければならぬのかまで考えられるようになった。

保護者の声：Will Projectの取組について感じたことは？

この取組が、受験に限らず目的をもった学習につながっていると良いと思う。入学時から系統性のある積み重ねのおかげで、将来の自分をイメージする機会が設けられており、子供の心の成長も感じている。(2年生保護者)

専門学科	専門科目と普通科目の関わりを生徒に示す
------	---------------------

専門科目の授業で、普通科目との関連を「これを解くには○(教科や科目名)の知識が必要だ」など、具体的な教科・科目名を出して説明しよう。それにより、「職業に必要な知識＝専門科目」を学ぶ上で普通科目の必要性を理解させることができます。普通科目と専門科目の教員が情報交換するなど、組織的な取組が必要です。

総合学科	「産業社会と人間」で、学びの意義についてしっかり理解させる
------	-------------------------------

「私たちはなぜ学ばなければならないのか」という問いの答えは、「なぜ働くのか」「生きる上で必要なことは何か」といった問いの答えとつながります。生徒自身の生き方や在り方を考えさせる中で、学びの必要性を説いていくことで、学習意欲を喚起させることができます。

各学校にとって必要な取組を踏まえながら全体計画を策定して教員の取組を促し、外部の協力も得ながら進めていきたいと思います。

実践が学習全般の意欲向上につながることを考え、キャリア教育が高等学校の学び全体に密接に関わるものとして、教員全体の共通理解を図ることが必要です。





# 高等学校でのキャリア教育

## ！「学習意欲」の向上につながるインターンシップ



インターンシップは、事前・事後指導と合わせて行うことで、より学習意欲の向上につながります。

担任のインターンシップの事前・事後指導の実施別に見た生徒のキャリア教育への取組や成果

生徒の変容に関する成果	インターンシップの事前・事後指導を十分にしている担任のうち成果を実感している率	インターンシップの事前・事後指導を十分にしていない担任のうち成果を実感している率
キャリア教育を実施する中で、生徒は自己の生き方や進路を真剣に考えている	68.3%	56.2%
生徒はキャリア教育に関する学習に積極的に取り組んでいる	43.3%	30.8%
キャリア教育に関する学習や活動を通して学習全般に対する生徒の意欲が向上している	42.4%	34.9%

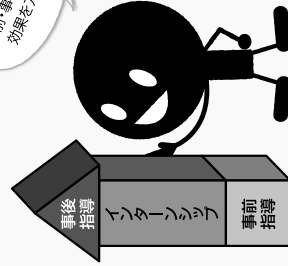
(第二次報告書P89)

普及しつつあるインターンシップ。更に効果を高めるために。

就業体験など将来の職業に関わる体験活動を実施している担任の割合はおおよそ6割を占め、普及しつつあることがうかがえます。

中でもインターンシップの事前・事後指導を十分に行っている担任の方が、全般的に高い割合で、生徒のキャリア教育への取組や成果を実感しています。インターンシップそのものにも効果は見られますが、インターンシップの理解や振り返り、社会人との接し方といった事前・事後指導をきめ細かく行うことで、生徒の卒業後の就職や進学に関する学習も促されます。また、キャリア教育に関する学習のみならず、生徒の学習全般に対する意欲向上につながることにも調査結果から判明しました。

事前・事後指導で効果をアップ!



## 事例 充実したインターンシップの具体的取組

### 普通科

細やかな働きかけで、受入先との連携を強化

兵庫県立猪名川高等学校(普通科)では、2年生の全員が3～5日間のインターンシップを実施しています。体験先は生徒が興味・関心を持つ職業を基に、インターンシップコーディネーターと連携して開拓し、事前指導(自己理解のためのワークシート・スケジュール管理・タスクリストの作成など)及び事後指導(グループワークや言語活動の充実による振り返りなど)を充実させることで、キャリアプランニング能力や自己理解・自己管理能力・勤務観・職業観の育成を図っています。

学校の細やかな働きかけにより、受入先には「事業所と学校の双方で生徒を伸ばす」という共通理解が生まれ、活動に対する評価が高まっています。



### 専門学科

地域企業との連携による組織化

愛媛県立松山工業高等学校(工業科)では、地域企業との連携による「工業教育活性化委員会」を組織し、企業ニーズを踏まえた専門的な知識や技術を習得するための取組を行い、地域で活躍できる人材の育成に努めています。体験活動に関しては、学科の特性に応じて、企業見学(1年次)、インターンシップ(2年次)、デュアルシステム(3年次)を実施しており、系統的・組織的に望ましい勤務観・職業観の育成に努めています。



### 総合学科

生徒自身が主体的に行うインターンシップ

大分県立日田三隈高等学校(総合学科)では、2年生が「夏の活動」として、セルフプロデュース形式のインターンシップに取り組んでいます。体験先の選定から体験先への依頼、体験内容の交渉、体験中の自己管理・報告書・礼状の発送・発表会の資料作りまで、インターンシップに関するほとんどを生徒自身が主体的に行っています。教師は裏方に回り、生徒の進捗状況を把握しながら、適切な指導を心がけています。



インターンシップは、生徒の自主性を育むだけでなく、大人社会と関わるための能力が試されるために、様々な能力が複合的に養われます。

実施後はホームルームや学年・学科内での発表会によって、情報を共有するとともに生徒の進路目標を確認しましょう。インターンシップは、キャリア教育の学習のみならず、その後の学習全般に対する意欲の向上につながっていきます。

## Q1 全体計画はなぜ必要なのでしょうが。

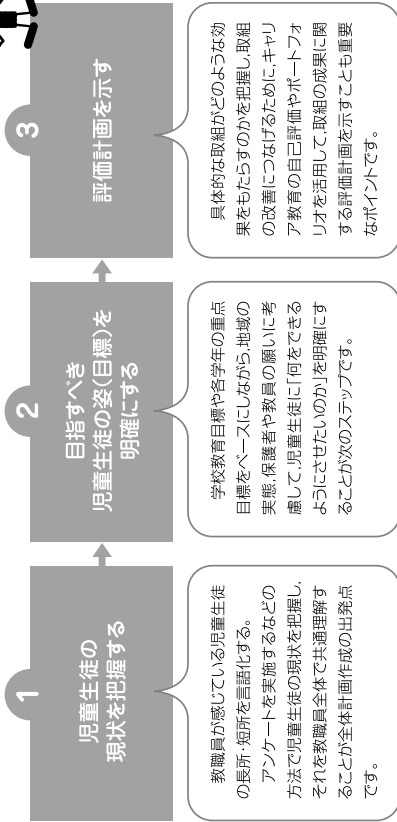
**A** 全体計画は、担任の取組や指導を促し、キャリア教育の効果を高めるからです。  
児童生徒の学習意欲の向上にもつながります。

### ！ 全体計画の効果 — 調査結果から —

今回の調査で、充実したキャリア教育の指導計画がある学校ほど、キャリア教育の実践による児童生徒の学習意欲の向上が明らかとなりました(本「パンフレットP2」)。

- 小学校では全体計画が担任のキャリア教育の取組を促す(第二次報告書P26)。
- 中学校では重点目標が生徒のキャリア教育に関する取組を積極的に促す(同P54)。
- 高等学校では現状把握や評価計画を盛り込んだ全体計画が担任の指導を促す(同P82)。

### ！ 全体計画作成のポイント



全体計画についての課題を確認しておきましょう。今回の調査では、「全体計画に具体的に記されている内容」として、学校種別を問わず「キャリア教育の成果に関する評価計画」の割合(小学校8.2%、中学校11.5%、高等学校20.7%)が非常に低いことが明らかになっています。評価を考慮して、全体計画を作成しましょう。

また、特に高等学校では、全体計画に「保護者や地域の実態・願い」「教師の願い」を記す割合も低いことがわかりました。学科・コースの特色や、生徒及び地域の実態等に応じた計画の作成を目指しましょう。

## Q2 キャリア教育に関わる体験活動にはどのような効果がありますか。

**A** 職業への意識や日常生活での積極性を高めたり、自己の生き方や進路を真剣に考えさせたりするという点に効果があります。

### ！ 体験活動の効果 — 調査結果から —

今回の調査で、体験活動は様々な側面に影響を及ぼすことがわかりました。

- 小学校では、職場訪問や見学、体験学習、事前・事後学習を行っている学校の方がそうでない学校よりも児童の職業への意識は高い(第二次報告書P30、P31)。
- 中学校では職場体験に積極的に取り組み、事前・事後指導を重視している学校の方がそうでない学校よりも①日常生活において生徒の積極性が高い②進路する際、将来のことに役立つという理由を生徒が意識している③様々な事柄を踏まえて高校選択をしたいという生徒の意識が高い(同P61・P64)
- 高等学校ではインターンシップの事前・事後指導を十分に行っている担任の方が、生徒は自己の生き方や進路を真剣に考え、キャリア教育や卒業後の進路に関する学習を含め、学習意欲の向上を実感している(同P89)。

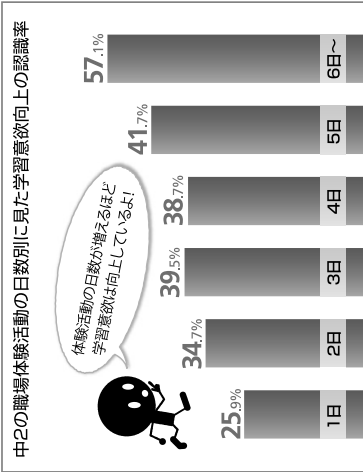
以下に示すポイントを考慮して体験活動を行い、キャリア教育の効果を高めましょう。

### ！ 体験活動のポイント

特に、児童生徒の学習意欲の向上を促す点から見ると、積極的な職場体験活動を行うことがポイントです(第一次報告書P24)。

図のように、「職場体験活動の日数」が増えるほど、生徒の学習意欲は向上してきていると認識している学校の割合が高くなります。つまり、職場体験活動の取組日数が多いほど、生徒の学習意欲は向上する傾向にあるのです。高等学校のインターンシップにおいても同様の効果が期待されます。

キャリア教育の初期段階から言われた、緊張の1日目、覚える2日目、慣れる3日目、考える4日目、感動の5日目を裏証した形となりました。考え、感動するからこそ学習意欲に結びつくでしょう。



※ここで言う認識率とは、学校の管理職が「キャリア教育の実践によって学習全般に対する生徒の意欲が向上している」と回答した学校の割合のことです。

## Q3

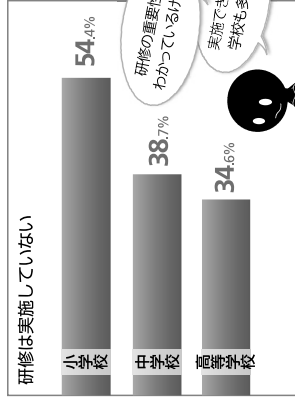
キャリア教育に関する研修は必要なのでしょうか。  
校内研修を行うとしたら、どのようによいですか。

**A** キャリア教育を適切に行う上で指導力の向上は重要と認識されています。  
教員相互の勉強会や実践報告から始めましょう。

### ！ 校内研修の現状 — 調査結果から —

今回の調査で、小・中・高等学校の担任が今後キャリア教育を適切に行っていく上で「キャリア教育に関する研修などへの参加」による自己の指導力の向上「が」とても重要だ「ある」は「ある程度重要だ」と肯定的に回答した割合は、小学校：91.1%、中学校：92.5%、高等学校：89.5%と非常に高く、研修の重要性を強く認識していることがわかりました（第一次報告書P87、P154、P264）。

一方、「キャリア教育に関する研修は実施していない」という学校の割合は、小学校54.4%、中学校38.7%、高等学校34.6%となっています（第二次報告書P119）。キャリア教育に関する校内研修そのものが普及していないという実態が浮き彫りとなりました。



### ！ 校内研修のポイント

まだキャリア教育に関する校内研修を実施したことのない学校で研修を始めるために、ここでは二つの方法を提示します。

#### 1 教員相互の勉強会を開く

キャリア教育に関する資料の多くが、すでに各学校に配布されています。また、国立教育政策研究所で作成されたものは、全て生徒指導・進路指導研究センターホームページ上で公開されています。まずはパンフレットなどを利用して教員同士で意見交換するなど、の機会を設けるのも一つの方法です。職員会議などの時間を利用している学校もあります。担当研究員による講義動画も文部科学省ホームページ（文部科学省動画チャンネルにてキャリア教育で検索）上で公開されています。

#### 2 振り返りや実践報告の機会を作る

校内で取り組んだ具体的な活動の後や、年間を通じた実践の最後に「振り返り」を行うことも有効です。その振り返りから得られた知見や気づきを次の年度の改善に生かすことができます（PDCAのサイクル作り）。また、各学年の実践・取組の発表を通して、情報を共有しあひ、指導方法を学び合うことも工夫の一つです。

研修のために外部講師を招かなくても、教員同士で知識や経験を共有する機会を設けるだけでも十分効果があります。例えば、ワーキングショップ行っている教育活動をキャリア教育の視点から再考し、教員の共通理解を生み出して協同指導体制を実現した、青森県板柳町立板柳中学校などの例もあります。

## Q4

キャリア教育の評価は、どのようによいのでしょうか。

**A** 取組を実施したかどうかだけではなく、児童生徒の変化・変容を多面的に捉えましょう。  
取組や実践方法の改善につながれると一層効果的です。

### ！ 評価の現状 — 調査結果から —

今回の調査で、多くの学級担任やホームルーム担任が「キャリア教育における評価の重要性はわかるが、その方法がわからない」という悩みを抱えていることがわかりました。

評価を行うことが今後重要になると考えている学校 9割以上（93.5%、中96.0%、高93.4%）<sup>1</sup>  
評価が重要になると感じている学級（ホームルーム）担任 7割以上（81.2%、中84.9%、高74.4%）<sup>2</sup>  
評価の方法がわからずに悩んでいる学級（ホームルーム）担任 3割以上（33.2%、中34.9%、高31.0%）<sup>3</sup>

（\*1：第一次報告書P75、P138、P245、\*2：同P87、P154、P264、\*3：同P86、P153、P262）

### ！ 評価のポイント

評価とは適切な指標を用いて、目的・目標などの程度達成されたかを把握することです。キャリア教育における評価のポイントは次のとおりです。

<input checked="" type="checkbox"/> 評価を通して何を把握するか	評価を通して、日々の学校生活における児童生徒の成長や変容を把握しましょう
<input checked="" type="checkbox"/> いつ評価するか	あらかじめ設定した計画に基づいて、特定の取組前後に評価を実施しましょう
<input checked="" type="checkbox"/> どのように評価するか	取組の目的に応じた「ものさし」（評価指標）を作って評価をしましょう
<input checked="" type="checkbox"/> 多面的な評価のために	児童生徒についての数値的な変化の背景を考えると、包括的な評価を目指しましょう

キャリア教育の評価に際しては、学校や教職員が職場体験活動の実施日数や社会人・職業人講話の実施回数などを計る「アウトプット評価」のみを行っている例も見られますが、児童生徒に身に付けたい力が付いたかを見る「アウトカム評価」を行うことが求められています。各学校が目的に応じた観点から評価を行うことで、学校のキャリア教育の成果を検証し、学校の実態に応じた改善を行えるようにしていくことが大切です。

やるべきことをやったかどうか

アウトプット評価

- ▶ 5日間の職場体験活動を実施したかどうか
- ▶ 社会人・職業人講話を実施したかどうか
- ▶ キャリア教育を実践したかどうか

ちゃんと力が付いたかどうか

アウトカム評価

- ▶ 職場体験活動を通して生徒がどのように成長したか
- ▶ 社会人・職業人講話によって生徒の意識がどのようにに変容したか
- ▶ キャリア教育の実践を通してより広い視野から職業を捉えることができるようになったかどうか

アウトカム評価が大切なんだね。



# Q5 キャリア・カウンセンシングには、 どのような効果があるのですか。



**A** 学習意欲の向上が見られる学校では、  
キャリア・カウンセンシングを活用しています。

## ！ キャリア・カウンセンシングの効果 — 調査結果から —

今回の調査でキャリア教育実践を通して学習意欲の向上を認識している中学校はキャリア・カウンセンシングの実施率が高いことがわかりました(第二次報告書P66)。  
同様に高等学校の普通科、専門学科、総合学科のいずれにおいても学習意欲の向上を認識している学校はキャリア・カウンセンシングの実施率が高いことが明らかになりました。(第二次報告書P95-97)

一方でキャリア・カウンセンシングを年間指導計画に位置付けている割合や実施率は、特に小学校において極端に低いことが明らかになりました。(第二次報告書P18, 第一次報告書P118, P223)。

キャリア・カウンセンシング実施率 小学校…5.7% 中学校…55.9% 高等学校…61.6%

キャリア・カウンセンシングとは、子供たちが自らの意志と責任で進路を選択することができるようにするための、個別又はグループ別に行う指導援助です。ところが現状は「卒業直後の進路決定のための相談(面談)」と限定的に受け止められ、その大切さが十分に認識されていない実態があります。

## ！ キャリア・カウンセンシングのポイント

上手なコミュニケーションを通して児童生徒の主体性に働きかけけることは、キャリア・カウンセンシングを活用したキャリア教育です。

例えば、大阪府貝塚市立東小学校では、1年生の「朝顔の水やり」の際に「みんな、どんな花を放かせたい?」「そのためには、何が要かな?」と教員が見るキャリア発達を意識して意図的に働きかけ、先を見通すこと、行動に目的意識と責任感をもつことで、児童が主体的に水やりをできるようにになりました。これもキャリア・カウンセンシングを活用した一例です。

特に面談の時間を設けなくても、例えば児童生徒との日常的な対話の中でも、キャリア・カウンセンシングは行うことができます。キャリア・カウンセンシング(対話)を活用し、個別の支援を充実させていくという視点が必要です。

### 【作成協力委員】

井上 佳宏 東京都立王子総合高等学校主任教諭  
小田 啓 仙台市教育委員会生涯学習部学級の連携推進室指導主事  
川崎 友嗣 関西大学社会学部教授  
小池 祐男 大阪府教育庁高校教育課指導主事兼主幹(総括)  
佐藤 学 東京都足立区立六月中学校主任教諭

### 【事務局】

榎本 純樹 生徒指導・進路指導研究センター長  
人見 達也 生徒指導・進路指導研究センター企画課長  
長田 徹 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官  
荒 充 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官



文部科学省  
国立教育政策研究所

NIER National Institute for Educational Policy Research

〈編集・発行〉生徒指導・進路指導研究センター 平成26年3月

TEL : 03-6733-6882 FAX : 03-6733-6867

URL : [http://www.nier.go.jp/O4\\_kenkkyu\\_anna/div09-shido.html](http://www.nier.go.jp/O4_kenkkyu_anna/div09-shido.html)

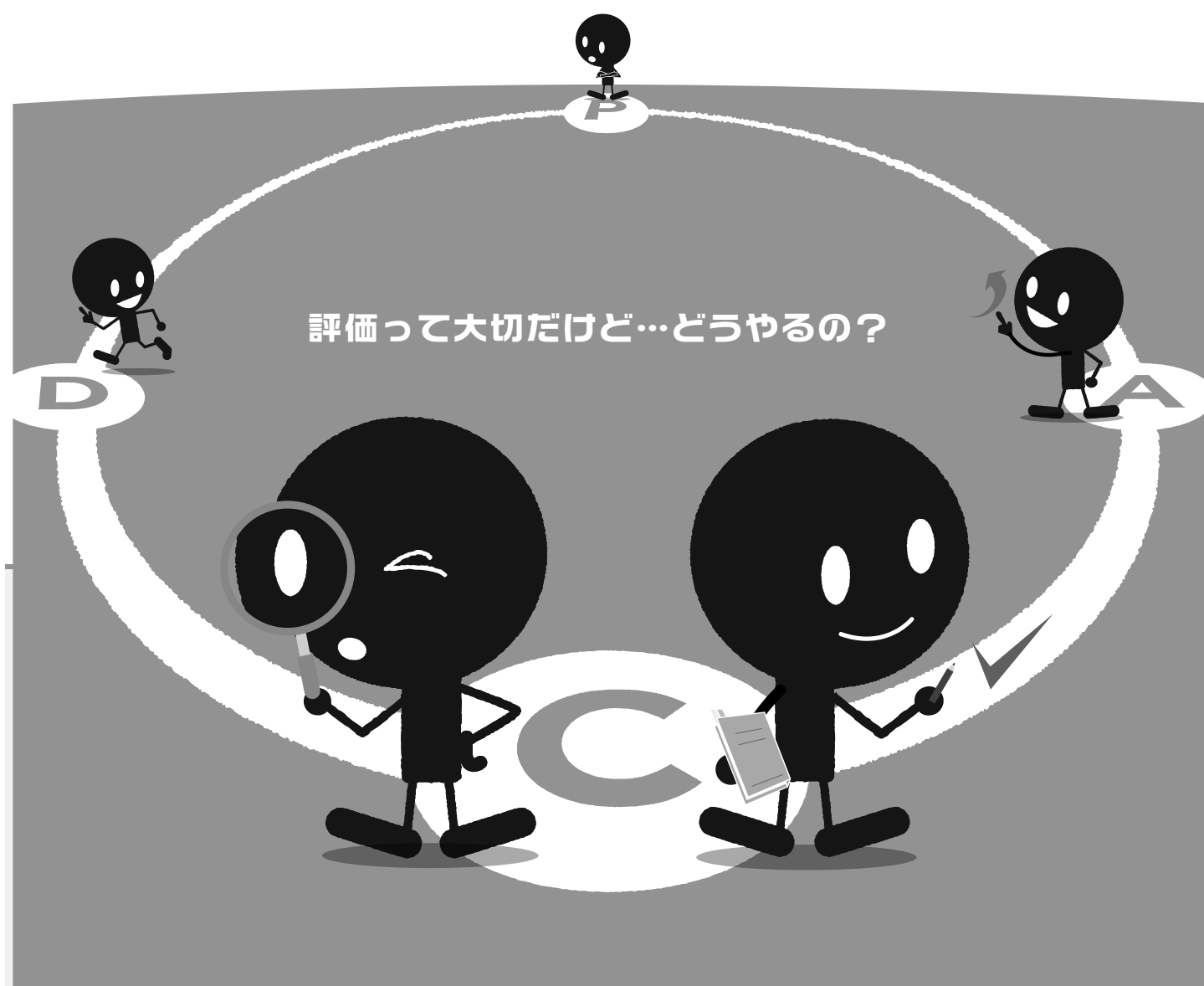
坂町 京子 千代市立大宮台小学校校長  
藤田 寛之 第2小大学人職系教授  
松井 馨二 新潟大学教育学部教授  
望月 申記 お茶の水女子大学学生・キャリア支援センター特任准教授  
六反園 留美 東京都中野区立中野中学校主幹教諭(敬称略 五十音順)

立石 博治 生徒指導・進路指導研究センター研究員  
黒川 伸高 生徒指導・進路指導研究センター教育課程調査官  
田中 麗子 生徒指導・進路指導研究センター企画課指導係長



# 子供たちの「見取り」と教育活動の「点検」

～キャリア教育を一步進める評価～



## “評価”に悩む先生方へ

キャリア教育を推進・充実させていく上で、評価はとても重要です。

ただ一口に評価といっても、評価には二つの側面があります。それは、子供たちの現状や学びの成果を把握する「見取り」と、見取りの結果や全般的な教育活動の実施状況を把握する「点検」です。「見取り」「点検」のいずれも重要であると感じている先生方は多いと思いますが、同時に、どのように進めれば良いか悩む先生方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

「授業で実践してみたけど、子供たちの姿をどう見取るといいの？」

「全校的に各学期、一年間を通して取り組んだが、活動がどのように点検すればいいんだ？」

国立教育政策研究所が行った「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」にも、先生方が“評価”に悩む姿が現れていました(P04,P08)。

そこで、本資料では、キャリア教育で進めるべき評価を、「見取り」と「点検」に分けて、それぞれ解説します。

本資料が、キャリア教育に取り組んできた先生方、取り組もうとしている先生方の役に立つよう願っています。

※キャリア教育とは……

「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」のことを指します。(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))。子供たちが将来、社会の中で自分の役割を果たし、自分らしい生き方を実現するための力を身に付けさせるべく日々の教育活動を展開することこそがキャリア教育です。

したがって、教育活動内にある、児童生徒のキャリア発達を促すのに有効な諸要素—学習内容や指導方法、生活・学習習慣、体験的な活動—を意図的に相互につなげながら、学校の教育活動全体で進められるものです。

このパンフレットは、キャリア教育に関する全国調査の結果に基づいて作成されています。

調査名称: キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査

実施時期: 平成24年10月～11月

調査方法: 各都道府県、政令指定都市において所管する公立小学校からの抽出

調査協力: 学校(11,955校、中500校、高993校)、学級、ホームルーム担任(11,681名、中950名、高1,978名)、

児童生徒(14,179名、中4,235名、高4,660名)、保護者(14,008名、中3,931名、高4,259名)、卒業生(中1,503名、高1,169名)に御協力を頂きました。

※本調査結果の詳細については、以下の2冊の報告書を御参照ください。

第一次報告書: [http://www.nier.go.jp/shido/centermp/career\\_jittaiyousa/career-report.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centermp/career_jittaiyousa/career-report.htm)

第二次報告書: [http://www.nier.go.jp/shido/centermp/career\\_jittaiyousa/career-report\\_2.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centermp/career_jittaiyousa/career-report_2.htm)

## 【このパンフレットの使い方】

必要なシーンに応じて、四つのパートを印刷し、研修等に御活用いただきたいと思います。

### ●見取りについては、P04～07で解説します。

見取りとは…評価の対象を児童生徒に絞り、先生方が子供たちの現状や学びの成果を把握することです。

### ●点検については、P08～11で解説します。

点検とは…評価の対象を学校全体に広げ、見取りの結果や全般的な教育活動の実施状況を把握することです。

### ●見取りと点検の関係性については、P12～13で解説します。

### ●教育委員会については、P14～15で解説します。

## 〈見取り・点検のパート事例の見方〉

ポイント

Point 2 児童生徒の実態を踏まえた評価規準・指標を設定する

2-1 2-2 具体的な見取りの項目を設定し、姿容を見取る

～キャリア教育と教科や学校行事等との関連を明確にします～

・例えば「教科(社会科 地理的分野)」では

→ 教科を通して身に付けさせたい力について指導計画内に具体的に表します。

ポイントへの  
アプローチの  
仕方を説明し  
ています。

キャリア教育の視点 夢を語る力 夢をかなえる力 (キャリアプランニング能力)	能力の重点 自分が果たすべき役割を整理し主 体的に実行する。	社会科として身に付けさせたい能力・態度 ・世界や身近な地域の地理的特色や地域の課 題に対する関心を高め、それを意識的に汲 し汲みようとしている。	学習指導要領との関連 ・世界の様々な地域の地理(1)エ ・身近な地域の地理(2)エ
---	--------------------------------------	---	---

各ポイントの理解  
を深めるための情  
報や、更なる情報へ  
アクセスするため  
の手掛かりを掲載  
の事例を通じて解説  
しています。

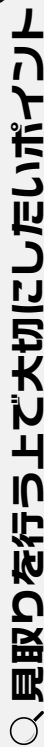
・例えば「職場体験活動」では

→ 事前・活動中・事後のねらいを明確にします。

ねらい【事前】	ねらい【活動中】	ねらい【事後】
・職業講話、職業調べ、職場訪問等の学 習をもとに、社会人としての生き方や 考え方に関心をもち、職場体験での目 標を決める。	・働く態度や生き方について、事業所の人 の考えを聞き、自らの考えを深める。 ・異なる意見や、考え方から他者の良さ や自分の良さを見つける。	・職場体験活動の経験をもとに将来の進 路に向けて主体的に学習を進めること もに、自分の進路について考え選択でき るようになる。



どうやっていけばよいでしょうか？



### 3-3 身に付いた力について、児童生徒に振り返りを促していませんか？



## 07



## 点検

～学校教育全体の改善につなげていくため

に、どのように取組を点検していけばよいでしょうか？～



取組を点検することの重要性は各学校に浸透してきていますが、点検を計画立案の際に重視していたり、そもそも全体計画に位置付けたりしている学校はまだ多くありません。

学校でキャリア教育を適切に行っていく上で、  
取組の改善につなげるように点検することの重要性は浸透してきています。

取組の改善につなげる評価を実施することを  
「とても重要だと思う」**「ある程度重要だと思う」**  
と答えた割合(第一次報告書P75, P138, P245)

学校	小学校	中学校	高等学校
93.5%	96.0%	93.4%	



しかし  
取組の改善につなげる点検を重視する学校は、  
まだまだ少ないのが現状です。

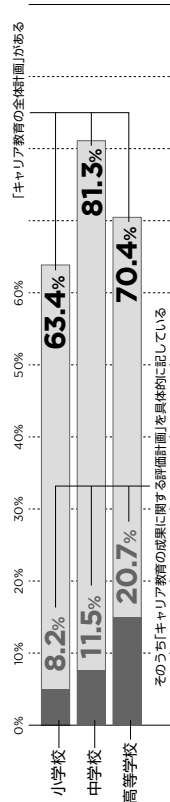
キャリア教育の計画を立てる上で、  
取組の改善につなげる評価を実施する  
ことを「重視した」と答えた割合  
(第一次報告書P60, P120, P225)

学校	小学校	中学校	高等学校
7.4%	13.7%	16.6%	



そもそも  
キャリア教育の成果について点検することを  
全体計画内に組み込んでいる学校は多くありません。

キャリア教育の評価計画の低さ(第一次報告書P55～56, P115～116, P220～221)



どのようにしていけばよいでしょうか？



## 点検を行う上で大切にしたいポイント



点検を行う上で大切にしたいポイントを三つ示しました。さらに、ポイントごとに具体化したものを例示しています。各学校の状況に応じて御参考にしてください。

### Point 1 組織の視点から：実践を継続的に進められる体制をつくる

- 1-1 全教職員で、キャリア教育を通して児童生徒に身に付けさせたい力を共有したか？
- 1-2 各取組が、学級・ホームルームや学年を越えて、相互に関連付けられているか？
- 1-3 取組を進める上で、各教職員に求める負担が過剰になっていないか？

### Point 2 指導計画の視点から：目標、計画、実践の一貫性を確認する

- 2-1 身に付けさせたい力と、各教科での学習や体験活動等との関連が指導計画内に具体的に示されているか？
- 2-2 目標の達成について、検証可能な計画になっているか？

### Point 3 連携の視点から：キャリア教育の充実につながる関係をつくる

- 3-1 キャリア教育のねらいや身に付けさせたい力などを関係者と共有しているか？
- 3-2 体験活動等に対する地域・保護者の理解と協力が得られているか？
- 3-3 地域組織や企業・事業所との連携を図っているか？

### 改善案

例えば、上記のポイントを踏まえた改善で、始めやすいものとして下記が考えられます。

- キャリア教育のリーダーを中心とした研究・研修の推進 1-1 1-2
- 取組のスクラップ・アンド・ビルド 1-3
- アンケートを生かし、キャリア教育の拠点を明確にした指導計画の作成 2-1
- 保護者・地域・事業所等と恒常的に意見交換するための仕組みづくり 3-1 3-2 3-3



## 点検 ～参考になる点検の事例には、どのような

### Point 1 組織の点検 組織の視点から：実践を継続的に進められる体制をつくる

#### 1-1 1-3 児童生徒の自己評価と教職員の意識調査を組み合わせる

##### ～秋田県立由利高等学校の例～

由利高等学校では、生徒の自己評価と教職員の意識調査を組み合わせ、教職員の共通意識の醸成につなげ、取組の見直しと改善を図っています。

##### アンケートの実施・分析

○教職員の努力は大きい  
教職員の努力は大きい  
教職員の努力は大きい  
教職員の努力は大きい

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

○生徒の自己評価

○教職員の期待度

○Can-doリスト形式の効果測定を、年3回実施し、生徒の自己評価と、教職員の期待度を合わせて、各学年の到達目標に対しての課題を教職員間で共有しています(左下の図参照)。

### Point 2 指導計画の点検 指導計画の観点から：目標、計画、実践の一貫性を確認する

#### 2-1 重点目標に関するアンケートを実施し、指導計画・授業づくりにつなげる

##### ～複数校の事例を元に作成～

##### 1 年度末アンケート調査の結果を分析する。

計画時に重点を置いていたポイントについてアンケートを行います。例えば、  
□授業を通して、身に付けさせたい力を生徒は身に付けたか？  
□体験活動の事前・事後指導は意図する効果を上げたか？  
といった点について、アンケートの結果を確認・分析します。

##### 2 改善点の洗い出し作業と集約作業を進める。

分析の結果、十分な成果を得られていないことがわかったら、例えば、  
□キャリア教育の観点を取り入れた授業の工夫  
□体験活動の事前・事後指導の内容の検討  
などが改善点であることの共通理解を図ります。

##### 3 改善へ向けた具体的な方策

##### 教科部会

##### 校内研修会

##### 授業研究会

##### 事前・事後指導のねらい(P03参照)を明確にさせるよう発問の在り方を見直す。

各活動の点検結果の蓄積や年度末の反省から、改善点を洗い出します。



などの取組を次年度に向けて準備します。  
\*アンケートでつづかんた課題は、年度内に共通理解を図り具体的な対策の立案を行います。

## ものがありますか？～

### Point 3 連携の点検 連携の視点から：キャリア教育の充実につながる関係をつくる

#### 3-1 3-3 ねらいや見取り、点検の結果を地域組織と共有し、改善につなげる

##### ～複数校の事例を元に作成～

年度初めに、キャリア教育の全体像・計画とねらいを地域や保護者に伝え、活動に理解と協力を求めます。各活動の中でねらいに即して見取りと点検を行い、現状を把握します。こうして把握した現状を地域や保護者と共有し、次年度の活動に向けての改善を協力して行います。



年度初めに、共有しておきたいことを地域や保護者に分かりやすく伝え、「目指す児童生徒の姿」の共通理解が図れていると、充実したフィードバックが得やすくなるんだね。

\*キャリア教育の活動(特に体験活動)のねらいや成果を、地域や保護者と共有し、様々な側面から協力を得ながら、取組の改善を図っていきましょう。

#### 3-2 3-3 地域の企業や保護者と恒常的な意見交換の機会を設ける

##### ～三重県立桑名工業高等学校の例～

桑名工業高等学校では、デュアルシステム<sup>※</sup>やインターンシップを教育活動の中心に据え、企業・学校・生徒の間で恒常的に情報や意見が交わられています。保護者の集まりである「親の会」も加わり、それぞれの立場からフィードバックがなされています。教員の見取りの結果に加えて、寄せられる情報や意見を用いた活動の点検結果を、改善につなげていきます。

※地域企業と学校の連携のもと、企業実習と学校教育を組み合わせ実施し、生徒を一人前の職業人に育てる仕組みのこと。

##### 地元の大人が参画するデュアルシステム・インターンシップ

- 地元商工会議所とタイアップ。
- 生徒は企業の担当者につき、毎週1回、終日・通年で取り組む。
- 生徒の振り返りに対して、企業の担当者・保護者・担当教職員がコメントする。
- 生徒はコメントを受けて次の実習へのアクションプランを立てる。

##### 生徒・教職員と地元の人(企業関係者・保護者など)が情報交換する機会の活用

- 保護者によるオフサイトミーティング(「親の会」)を毎月開催し、フィードバックを得る。
- 教職員が生徒の様子確認のために実習先を回る際に実習先の意見も聞き、恒常的な意見交換の場にする。
- 「成果発表会」では、恒常的に収集していた情報とは異なる観点からの意見をもらい、様々な側面の意見や情報を踏まえて改善につなげる。



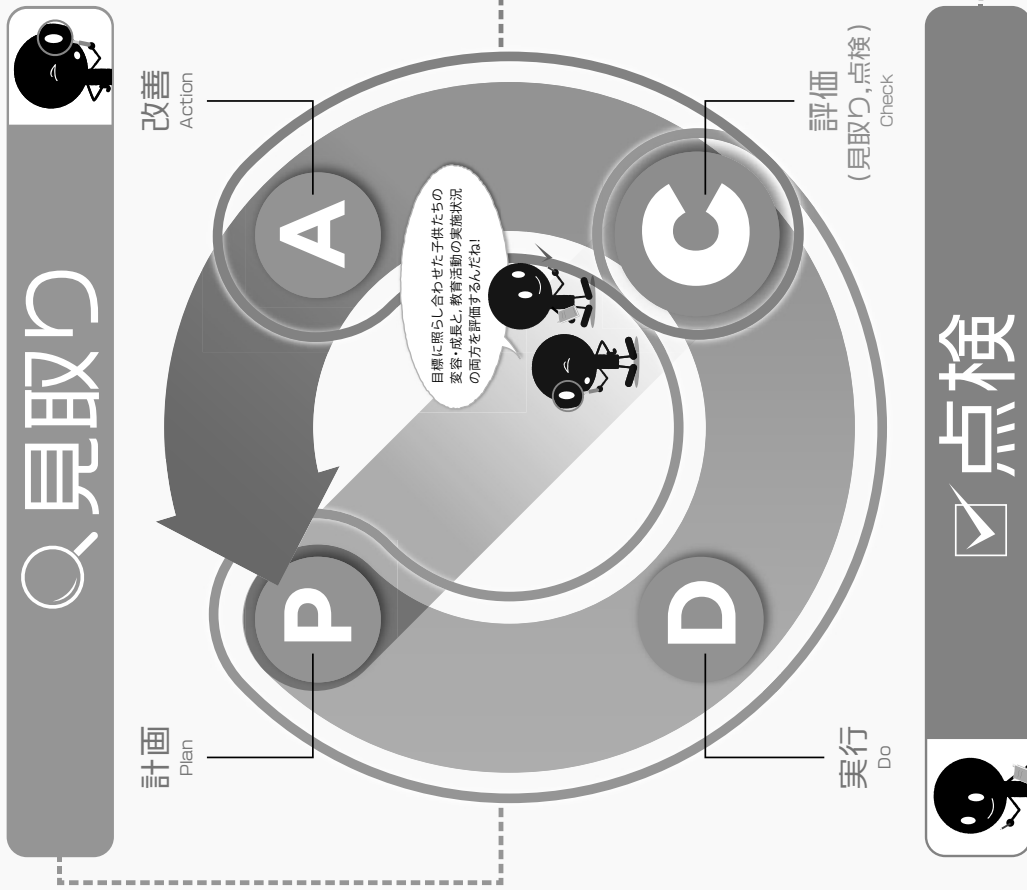
生の声によるフィードバックが、改善につながっているんだね。

# 見取りと点検の関係性 ～キャリア教育の

充実に向かう轍～

## 見取りと点検は重なりを持っています

子供たちが必要な力を身に付けられたのかを把握すること、そして、全校的な教育活動の状況を把握することは、いずれもなくてはならないものです。次の取組を改善するためには見取りも点検もどちらも欠かせません。

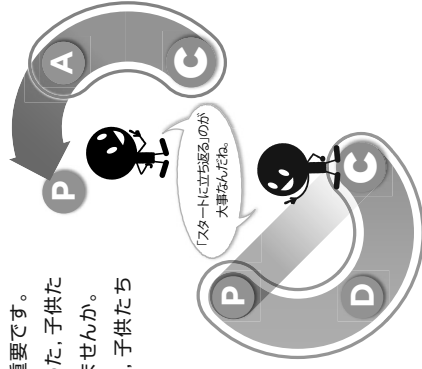


12

## 評価(見取り, 点検)のカギは「スタートに立ち返る」ー目標・計画・計画にありま

先生方が目指した目標や計画に立ち返ることが重要です。見取りの際に、先生方が立てた計画において決めた、子供たちに身に付けさせたい力を意識することから始めませんか。教育活動の点検の際にも、計画に照らしながら、子供たちに力を身に付けさせるのに役立つ活動となつたかを意識しながら情報収集することから始めませんか。

目標・計画に常に立ち返り、見取りと点検を地道に行い、改善した上で、次の計画を充実させていくこそが、教育におけるPDCA(検証改善)サイクルの推進にほかなりません。



## 見取りと点検を生かすカギは「スピード感」にあります

PDCAサイクルには中・長期的なものと同期的なものがあるのは当然です。例えるなら、三年間を見据えたサイクルと、ある学校行事の期間で見取りと点検を行うものということです。

見取りの結果は、一年後の計画にのみ反映すればよい、来年の学校行事にのみ反映すればよいということではありません。見取りの結果は、現在進められている指導計画を修正するのに即時に生かされなくてはなりません。子供たちの声は、今準備が進んでいる学校行事に、来月の行事に、スピード感を持って生かしていくことが重要になってきます。

子供たちが自分らしい生き方を実現するためにも、PDCAサイクルを回す力は不可欠なものでしょう。であれば、これまで解説してきたような、PDCAサイクルを意識できている学校・見取りと点検がすぐに改善に生かされる学校で生活したかは、基礎的・汎用的能力の育成に影響を与えることは想像に難くないでしょう。

この資料が、先生方の悩みを解消するきっかけになることを願っています。

13

# 学校や先生方を支える教育委員会

キャリア教育に実際に取り組むのは学校や先生方ですが、キャリア教育の推進・充実を目指す上で、学校の設置者にしか

キャリア教育の推進には、児童生徒に関わる教職員の意識・指導力の向上が重要です。

キャリア教育に関する研修等に積極的に参加し、自己の指導力の向上に努めていると回答した教員は多くありません  
(第一次報告書P83, P148, P256)

小学校 6.5%

中学校 8.4%

高等学校 11.7%

【高知県宿毛市教育委員会では】

教育研究所にキャリア教育専任研究員を配置し、キャリア教育通信「希望の職」を定期的に発行しています。  
通信には、目指す子供像や指導計画、評価の方法などのモデルを掲載し、市内の教職員に配布して、キャリア教育を推進しています。



【宮城県仙台市教育委員会では】

各学校の要請に応じ、キャリア教育担当指導主事を派遣し、講話や年間指導計画作成のワークショップなどを行う。「自分づくりサポート」を実施しています。



保護者や地域、外部団体との連携を図ることは重要だと捉えられています (第一次報告書P75, P138, P245)

小学校

中学校

97.2%

97.8%

高等学校

95.0%

【兵庫県教育委員会では】

兵庫県教育委員会では、関係団体で構成された県推進協議会が協力依頼するとともに、市町の推進体制、事業所等への依頼文例等を掲載した指導の手引を各市町教育委員会へ示しています。これを受けて、例えば、姫路市教育委員会では、市の「トライやる・ウィーク」推進協議会の在り方を見直し活性化を図るとともに、関係団体や市長部局との連携を強め、社会体験活動の充実につなげています。



～ キャリア教育を推進するための環境づくりはできていますか？～

果たせない役割も多々あります。このページでは、教育委員会ができることについて解説します。

キャリア教育の意義や  
効果は伝わるように  
働きかけよう！



キャリア教育における教職員の資質向上につながる支援ができているか確認しましょう。

点検

- 通信等を活用するなど、キャリア教育について共通理解するための取組がなされているか。
- 子供たちに身に付けさせたい力を小中学校が連携して設定しているか。
- 子供たちが自己評価できる仕組みをつくっているか。
- 各学校へキャリア教育推進についての情報提供がされているか。

具体的な施策の改善を図りましょう。

改善

- 設置者としてのキャリア教育の指針や推進方法の提示
- 小中学校の教職員による合同の研究協議などの開催
- キャリアノートや振り返りカード等の活用
- モデル校の授業プランや実践事例などを定期的に通信等で発信

- 管理職や教員へのキャリア教育に関する研修は設定されているか。
- 学校全体で計画的に取り組んでいるか。
- キャリア教育推進のための校内体制作りが進んでいるか。
- キャリア教育に関する校内研修が実施されているか。

- キャリア教育の認識を高める管理職研修の実施
- 各校のニーズを把握し、実効性の高い研修の実施
- キャリア教育担当指導主事の配置と支援事業の実施
- 体験活動のねらいを達成するための事前・事後指導プログラムの作成

それぞれの果たす  
役割をお互いを知る  
ことが大切だね！



「働くことの意義」、「社会の担い手としての役割の理解」を伝えるためには、学校が家庭、地域社会や産業界と連携・協働することが重要です。

家庭・地域社会や産業界等との連携・協働ができているか確認しましょう。

点検

- キャリア教育に関する関係機関による協議の機会はあるか。
- 外部人材と連携したキャリア教育が実施できているか。
- 職場体験、インターンシップ等の受入先は確保できているか。
- 受入先等との共通理解が図れているか。
- キャリア教育についての情報発信ができているか。

具体的な施策の改善を図りましょう。

改善

- キャリア教育を支援するための教育界、首長部局、産業界等が一体となった協議会の設置
- 学校が利用しやすい形で外部人材情報の提供
- 公立施設等の受入先一覧の作成・配布
- 受入事業所の開拓や事業所対象の受入説明会の開催
- キャリア教育の成果等を広報誌やウェブサイト等で地域社会へ積極的に発信

## 多様な側面から子供たちの学びを捉える

子供たちは、日々の様々な経験を通して、変容、成長しています。子供たちの学びを評価するためには、学習経験や活動を記録し、まとめることが有効です。このように記録を一元化したものをポートフォリオと言います。ポートフォリオに蓄積された子供たちの活動記録や気付き、感想は、先生方が子供たちを見取るための重要な資料になります。

見取りを丁寧に進めるためにも、日々使う学習シートへの工夫は重要です。例えば「ねらい、活動、評価、改善(新たな課題)」の各要素を学習シートに盛り込んだり、学習の際にPDCAの段階ごとのワークシートを活用したりという工夫を行っている事例もあります。

このようなシートなどの記録を蓄積していくと、先生方がねらいと活動を照らし合わせて評価しやすいだけでなく、子供たちも自身が成長したことを実感し、更なる学びを促す絶好の資料となります。

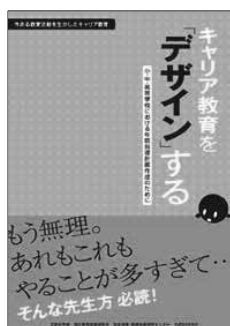
ポートフォリオは学校段階を越えて活用されるとより有効です。例えば、小学校から高等学校までの12年間をつなぐポートフォリオを「キャリアノート」と称して活用しているところもあります。子供たちが自身の成長の過程(つながり)を振り返ることができるようになるだけでなく、先生方も学年や校種を越えても継続した指導を行いやすくなります。

## より良い実践のために

より良い実践のために、これまでに発行された、本資料とも関わりが深いパンフレット類も御活用ください。本資料及び、下記のパンフレットは国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターウェブサイトからダウンロードが可能です。URLは本ページ下段にある〈編集・発行〉欄を御覧ください。



キャリア教育を創る  
「学校の特色を生かして実践するキャリア教育」  
小・中・高等学校における基礎的・汎用的能力の育成のために  
平成23年11月



キャリア教育をデザインする  
「今ある教育活動を生かしたキャリア教育」  
小・中・高等学校における年間指導計画作成のために  
平成24年8月



「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」パンフレット  
—学習意欲の向上を促すキャリア教育について—  
平成26年3月

### 【作成協力委員】

※職名は平成26年10月現在

上村 和弘 三重県教育委員会事務局教育総務課教育改革班主幹  
大場 康之 青森県板柳町立板柳中学校教諭  
反町 京子 千葉市教育センター非常勤嘱託職員  
田野 早苗 京都市立梅小路小学校教諭  
新妻 英敏 仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室主任指導主事

西田健次郎 兵庫県教育委員会義務教育課副課長兼初等・中学校教育班長  
藤田 晃之 筑波大学人間系教授  
藤原 孝一 秋田県教育委員会高校教育課指導主事  
望月 由起 お茶の水女子大学学生・キャリア支援センター准教授  
山本佐和子 大阪府高槻市教育委員会指導主事

(敬称略 五十音順)

### 【事務局】

頼本 維樹 生徒指導・進路指導研究センター長  
人見 達也 生徒指導・進路指導研究センター企画課長  
長田 徹 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官  
滝 充 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官  
中野 澄 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官  
藤平 敦 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官

篠原 郁子 生徒指導・進路指導研究センター主任研究官  
立石 慎治 生徒指導・進路指導研究センター研究員  
小野 憲 生徒指導・進路指導研究センター特別調査員  
田中 曜子 生徒指導・進路指導研究センター企画課指導係長(～H26.9)  
木村香奈子 生徒指導・進路指導研究センター企画課指導係主任



文部科学省  
国立教育政策研究所  
National Institute for Educational Policy Research

〈編集・発行〉生徒指導・進路指導研究センター 平成27年3月  
TEL : 03-6733-6882 FAX : 03-6733-6967  
URL : [http://www.nier.go.jp/04\\_kenkyu\\_annai/div09-shido.html](http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div09-shido.html)





語る

語らせる

語り合わせる

# で変える! キャリア教育

— 個々のキャリア発達を踏まえた“教師”の働きかけ —





# なぜキャリア教育を 個々の発達を踏まえ

日常生活でキャリア教育なんてできるの？

そんな疑問をおもちの先生方も少なくないでしょう。しかし、先生方は日頃、子供たちと接する中で、例えばこのような対応をしていないでしょうか。

子供 「みんなすごいんです。Aさんはバスケットボール関連の仕事、Bさんは幼稚園の先生が目ざらしいんです。

僕にも何となく夢はあるのですが、いろいろあって、はっきり決まらなくて、自信がもてません。」

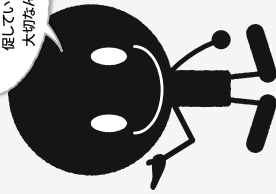
先生 「そうなの。ところで、夢や目標ってはっきり決まっていないと駄目なの？夢や目標は変わっていくじゃないのかな？」

「明確な目標を決められず自信がもてない」という高校生の現状を踏まえ、夢や目標は発達や経験によって変わることがあってもかまわないことを気付かせようと思図した対話です。こういった働きかけが、個々の発達を踏まえたキャリア教育です。

このように考えると、日々の学校生活や教科等の授業、体験活動、行事を経験する中で、その子なりに学んだことや考えたこと等の積み重なりに着目することが大切ではないでしょうか。一人一人異なる積み重なりを意識しつつ、まだ言葉や文章になっていない子供たちの気持ちを言語化できるように支援することが、個々の発達を踏まえたキャリア教育を行っていく上でのポイントになります。

本支援資料では、意図的な働きかけである、先生方が「語る」、子供に「語る」、子供たちに「語り合わせる」をキーワードに、個々の発達を踏まえたキャリア教育について解説します。

個々に異なる  
「学びの文脈」を認めつつ、  
子供たちには考えようを  
促していくことが  
大切なんだね！

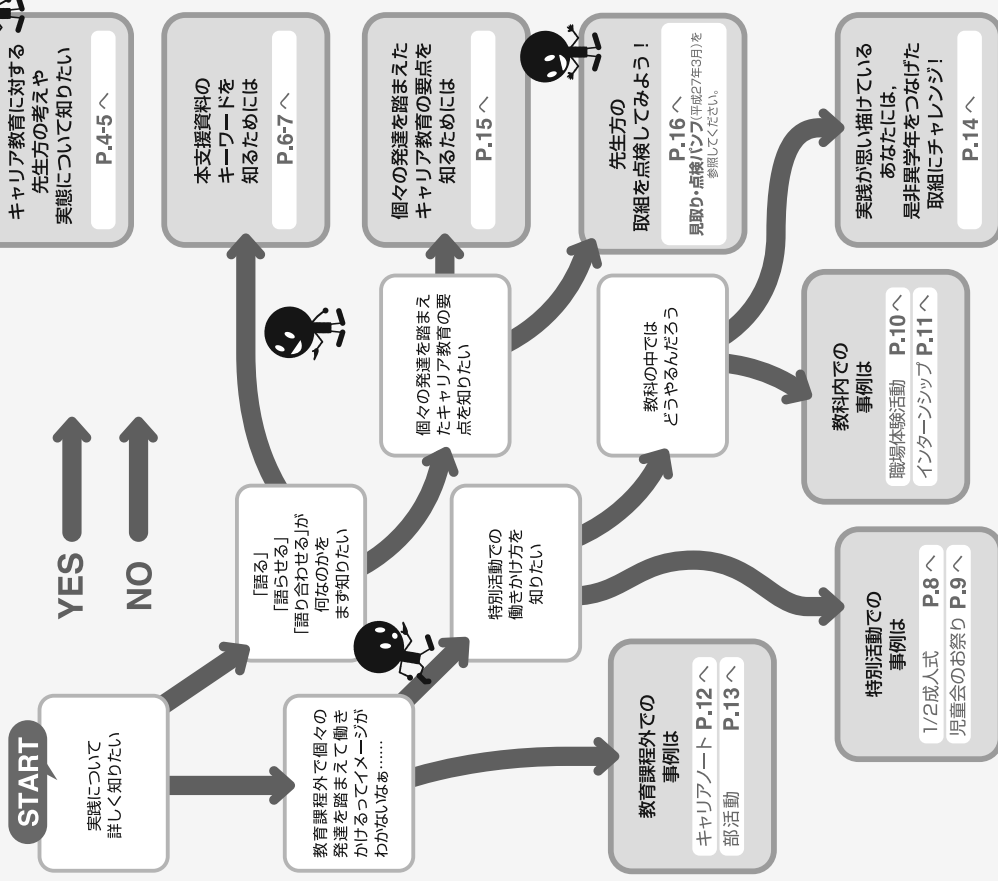


※キャリア教育とは……

「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」のことを指します。(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))。子供たちが将来、社会の中で自分の役割を果たし、自分らしい生き方を実現するための力を身に付けさせるべく日々の教育活動を展開することこそがキャリア教育です。したがって、教育活動内にある、子供たちのキャリア発達を促すのに有効な諸要素—学習内容や指導方法、生活・学習習慣、体験的な活動—を意図的に相互につなぎながら、学校の教育活動全体で進められるものです。

# 変えないといけないの？ たキャリア教育って何？

～個々の発達を踏まえたキャリア教育について知るために～



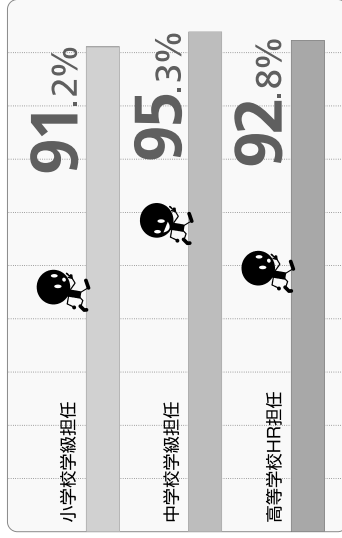
# 個々の発達を踏まえたキャリア

子供たちは学校を卒業したあと、自ら判断し、自立し、自分の人生を生きていかなければなりません。しかしながら、自立して生きていくことは急にできるようなものではなく、準備を必要とします。そのため、学校にいる間から、子供たちが自分の思いや自分を取り巻く人たちの願い、自分の置かれている環境などを見つめ、自らの生き方を考える経験をしておくことはとても重要になってきます。

「自らの生き方に関わるキャリア教育の充実」が重要であることは、多くの先生方が実感していることが明らかになっています。

「自らの生き方にかかわるキャリア教育の充実」が今後重要になると回答した割合

\*「とても重要だ」と思う」「ある程度重要だ」と思うの計



「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書」P87、154、264

このパンフレットは、キャリア教育に関する全国調査の結果に基づいて作成されています。

調査名称：キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査

実施時期：平成24年10月～11月

調査方法：各都道府県、政令指定都市において所管する公立学校からの抽出

調査協力：学校(小995校、中500校、高993校)、学級・ホームルーム担任(小1,681名、中950名、高1,978名)、

児童生徒(小14,179名、中4,235名、高4,660名)、保護者(小4,008名、中3,931名、高4,259名)、卒業生(中1,503名、高1,169名)に

御協力を頂きました。

※本調査結果の詳細については、以下の二冊の報告書を御参照ください。

第一次報告書：[http://www.nier.go.jp/shido/centermp/career\\_jittaiyousa/careerreport.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centermp/career_jittaiyousa/careerreport.htm)

第二次報告書：[http://www.nier.go.jp/shido/centermp/career\\_jittaiyousa/careerreport\\_2.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centermp/career_jittaiyousa/careerreport_2.htm)

# 教育に向けて

個々の発達を踏まえて働きかける方法はいくつもあります。例えば、その一つであるキャリア・カウンセリングを取り上げてみましょう。データからは、小学校、中学校及び高等学校の特徴が見えてきます。

「キャリア・カウンセリング(進路相談)を実施している(小中高・学級(ホームルーム)担任調査)」

「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書」P83、148、286

小学校学級担任 4.7%

中学校学級担任 75.1%

高等学校HR担任 75.4%

ところで

小学校と中学校、高等学校の間に、  
本当にこのような違いがあるのでしょうか。

一人一人を大切にしているのは、どの学校種でも同じじゃないのかな？



小学校には中学校、高等学校の二者面談・三者面談のような進路相談の機会はありませんが、自己を理解する学習は積極的に行っています。

自分を理解する学習の実施状況(キャリア・カウンセリングを含む)

「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書」P70

小学校低学年 49.3%

小学校中学年 60.9%

小学校高学年 79.3%

一方、中学校、高等学校では、二者面談・三者面談のような進路相談のときだけでなく日常生活のいろいろな場面で、個々の発達を踏まえた働きかけを意図的、計画的に行うことが大切となります。

では、個々の発達を踏まえた働きかけを充実していくためには、  
どのようにしていくべきなのでしょう？

# 個々の発達を促す、「語る」「語る」「語る」

子供たちが将来自立して生きていけるよう自分の生き方を見つめ、主体的に考えられるよう、個々の発達を踏まえて働きかけるには、どのようにすればよいのでしょうか。

具体的には

先生方が

語る

子供に

語らせる

子供たちに

語り合わせる

**先生方が「語る」**とは、子供たちにとって自分の生き方を考える上で、重要です。だからこそ、伝える内容と伝え方の双方に気を付ける必要があります。

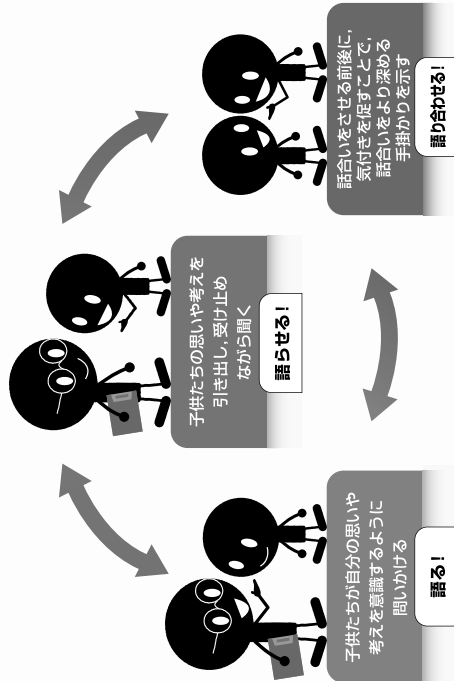
「あなたは どうして そう思うのかな？」というように、子供たちの思いや考えを引き出すよう、意図して働きかけることが大切です。

**子供に「語らせる」**とは、まだ言葉や文章にしない自分の思いや考えに気付くきっかけになります。ですから、子供に「語らせる」ときは、耳を傾けて受け止めるよう心掛けることが大切です。

**子供たちに「語り合わせる」**とは、他者の思いや考え方を知るとともに、自分自身の思いや考え方を明確にしたり、整理・再構築したりすることにつながります。意図的に、自他の違いに気付き、それを受け入れるよう促していくことが大切です。



「語る」「語らせる」「語り合わせる」と、このようなやりとりが変わります。



# せる「語る」「語る」語り合わせる」

— 「語る」「語らせる」「語り合わせる」ときに大切なこと —

「語る」「語らせる」「語り合わせる」ことは、決して単なる会話や対話ではありません。ましてや、指示的に話しかけたり、思いや考えを押し付けたりすることでもありません。

先生方が一方的に指示した場合、若しくは意図もなく子供たちに話し合いをさせた場合であっても、一時的にやら子供たちに変容が見られるかもしれませんが、それは成長・発達につながるものではありません。

大切なのは、子供たちが自ら気付くことを促し、主体的に考えさせ、それを成長・発達へとつなげていくことです。また、どの場面であっても、相手と自分の双方を尊重する、あるいは相手を傷つけず、自分のことも犠牲にしないようにすることが重要です。

子供たちがもっている潜在的な力を引き出すことにもなるんだね。



日々接する中で、こんな対話をしていますか？



次ページからは、「語る」「語らせる」「語り合わせる」をより理解するために、事例に則して解説します。

# 事例 小学校での1/2成人式

自分の成長を実感させ、未来を思い描けるように促す

## 意義

「1/2成人式」は、生きることのすばらしさや自身の成長に気付く絶好の機会です。この気付きを将来の目標につなぐという観点から、自分の可能性や理想の未来を思い描くよう促します。

## 1/2成人式

### 語らせる

自分の未来を思い描けるように働きかける。

—— 子供たちの対話例 ——

子供  
お医者さんや学校の先生とか、みんなは夢があってすごいなと思います。まだ、私に夢はありません。

先生  
そうなの。○○さんの目標は「たくさん親切にする」ですよ。

子供  
友達や近所の人に親切にすることを頑張っていますが、これは今の目標の話ですよ。

先生  
今だけのことなのかしら。

子供  
今だけのことでないかも、大人になっても周りの人を大切にしたいかな。

子供  
そうか、人に親切にすることを、もっと頑張ってみます！困っている人がいたら、助けられるようにしたいです。

先生  
そうね。職業だけが夢や目標ではないのよ。

事前学習	主な活動内容
	1 家族にインタビューをして、自分が生まれた当時のことを聞き取る。
	2 家族に向けた感謝の手紙と、当日発表するスピーチ原稿を作成する。
	3 保護者を招待し、体育館などで1/2成人式を行う。 ・将来の夢や目標に関するスピーチ、保護者への手紙の読み上げなどを行う。
当日	
	4 感想文を書き、活動を振り返る。 ・1/2成人式を終えて感じたこと、これから頑張っていきたいことをまとめる。
事後学習	

子供たちが変わる！

・自分の成長を実感することができる。  
・未来の自分の可能性に気付くことができる。

キャリア教育が変わる！

子供たち一人一人の潜在的な思いや力を引き出し、意欲付け、意欲付けをすることができる。



無理に夢をもたせることを目的とするのではなく、どんな大人になりたいかという目標をもたせることを大切にしましょう。その際には、今までの成長を実感する手掛かりを与え、共感しながら「子供たちの思い」を引き出し、言葉や文章にする支援を積極的に行っていきましょう。

# 事例 小学校での授業(特別活動)

自分の役割に気付かせ、主体的に行動できるように促す —「児童会のお祭り」—

## 意義

「児童会のお祭り」の準備と振り返りというどの学校にもある活動にもキャリア教育の要素は見受けられます。子供たちそれぞれが役割を担っていることに気付かせ、主体的に行動しようとする資質・能力を育みます。

## 児童会のお祭り

### 語らせる

地域のお店などで働く人にインタビューすることで、働く意義や役割分担することの大切さに気付かせる。

活動例  
・お店を経営する中で、大切にしていることはどんなことですか。  
・どんな仕事があった、どのように分担しているのですか。

※インタビューすることが難しければ、担任が取材し、その内容を伝えてもよい。

### 語り合わせる

友達が頑張ったことをお互いにメッセージカードにしてプレゼントすることで、自己肯定感を高め主体的に行動することの大切さに気付かせる。

メッセージカードの記述例  
・店の看板作りを頑張っていたね。  
・お客さんに来てもらうために、大きな声で呼び掛けていたね。

事前学習	主な活動内容
	1 学校ごとにお店、ブース内容を考える。 (例) 昔遊び、的当て、ボーリング、お化け屋敷、プラバン作りなど
	2 当日の役割分担を決める。 ・店長さんや店員さん、記録係や呼び込み係等、必要な仕事を考え分擔する。
当日	
	3 学校ごとにお店、ブースの準備をする。
	4 学校全体を使って、児童会のお祭りを行う。 ・お店で働くこと、お客さんとして楽しむことを交互に行い、お祭りを楽しむ。
事後学習	
	5 感想文を書き、活動を振り返る。 ・楽しかったことや、努力したことを作文などにまとめる。

### 結果

子供たちが変わる！

・働く意義に気付くことができる。  
・自分には役割があること、役割を果たすことが大切であることに気付くことができる。

キャリア教育が変わる！

学習と職業のつながりのみにとどまらず、学校での他、当番や校内での委員等、身近な役割を果たすことの大切さについて指導することができる。



子供たちに気付いてほしいこと、指導すべきポイントを、地域の人に語ってもらいましょう。先生方がいつも伝えていることを地域の人にも語ってもらうことで、子供たちの納得感は一層高まります。また、頑張ったところを、友達に見付けさせ、目に見える形で伝えさせましょう。

## 事例 中学校での職場体験活動

子供たちに不安を乗り越えさせ、新たな学びを促す

日々の学習の意義を感じさせる場として、職場体験活動は有効です。しかし、中学生だからこそ、新たな学習に不安を感じたり、想像との違いを感じたりする子供たちも出てきます。子供たちの不安や疑問を受け止め、新たな学習に取り組めるよう、促します。

### 意義

### 語る

5日間の職場体験の見通しをもたせる。

#### 受容・共感

「まだ実際にどんな仕事かわからないのに、調査内容を決めるのは大変なことだね。」

#### 提案

「事前に学習した働くことのイメージを個人で深めて、そこから調査内容を考えてみてはどうでしょうか。」

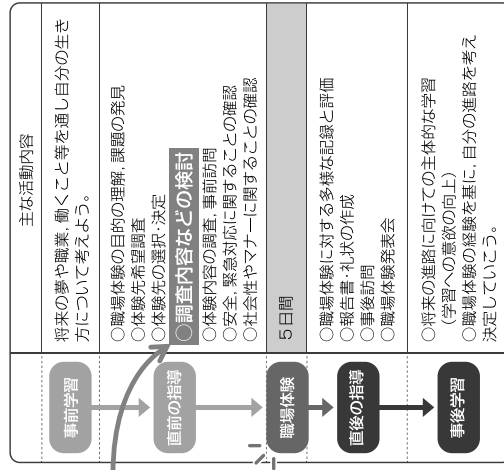
#### 例示

「この仕事に就いたきっかけなど、伺いやすい質問から考えてみましょうか。」

#### 発展

「グループで生徒役と事業所の方役を決めてロールプレイをしてみると、もっと具体的な質問が浮かぶかもしれませんね。」

### 職場体験活動



### 結果

子供たちが変わる！

不安からくる抵抗感が薄れ、未経験の事柄への向き合い方を身に付けることができる。

キャリア教育が変わる！

子供たちが不安や未経験をどう乗り越えたかを踏まえ、未経験の事柄に直面した際の指導を充実させることができる。



子供たちが未経験の事柄に直面したときに、どのような点で不安を覚えるのかは様々です。上記の例のように、職場体験の直前で、具体的な検討に入ってきたときこそ、受容・共感、提案などの複数の対応方法を、子供たちの能力や適性、状況を見極めて使い分け、働きかけることが重要です。

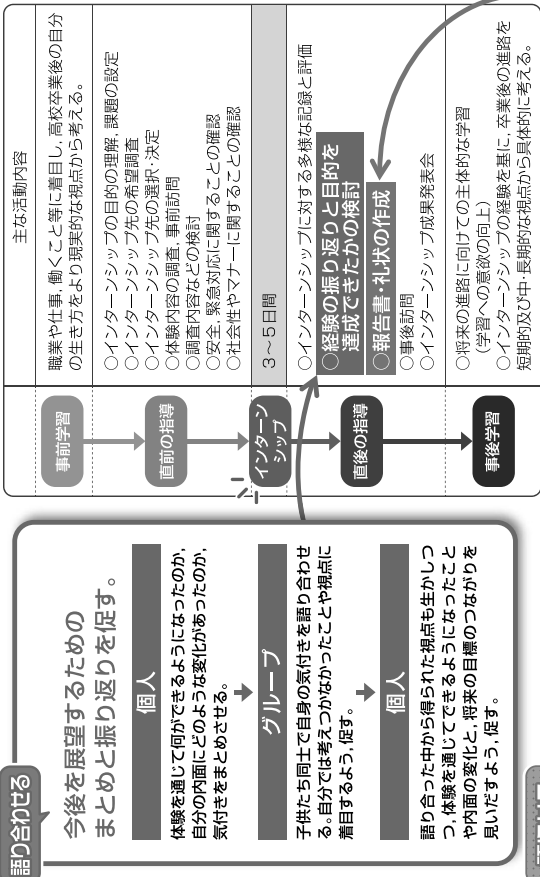
## 事例 高等学校でのインターンシップ

今の学びと将来とのつながりに気付くよう促す

中学校のときよりも社会への移行が近づいている高等学校で行うインターンシップは、体験に深まりをもたせる工夫がより求められます。子供たちが一つ一つの体験の間に関連性を実感でき、将来にもつながっている活動となるようデザインします。

### 意義

### インターンシップ



### 語らせる

思い、考えをはっきりと

自覚するよう言語化を促す。

報告書、礼状の作成も意図をもって取り組ませることが重要です。礼状はマナーとしても大切ですが、振り返りの結果をお世話になった事業所の方に伝わるよう再構成させるといふ視点が大切です。地域の大人が「語った」ことが自身の今の学びと将来とのつながりになるか、という視点から取り組ませるのもよいでしょう。

子供たちが変わる！

今の学びと将来をつなぐことができる。  
・未来の自分の可能性に気付くことができる。

キャリア教育が変わる！

事前・事後のつながりを考慮することで、その後の教科指導や諸行事につなげることができる。



「目標」⇒「活動」⇒「振り返り」⇒「継続性」を常に意識して指導することが大切です。この一連の流れをいろいろな行事の中で行うことで、子供たちの中に今の学びを自然と将来につなげる姿勢を育むことができるでしょう。

# 事例 中学校でのキャリアノート活用

子供たちとの信頼関係を築き、行動面での変容を促す

先生方からの声かけが子供たちの心に届くためには、信頼関係が不可欠です。また、それはすぐに生まれるものではなく、日々の小さなやりとりの積み重ねを必要とします。

例えば、学校で取り組まれている「キャリアノート（生活記録ノート、日誌類）」などは、定期的な子供たちとのやりとりの機会となり、信頼関係を構築しつつ、好機も逃さずに動かかけることができます。

## 意義

### キャリアノートの活用

定期考査一週間前のキャリアノートでは、

**語る**

Aさん

昨日は久しぶりでバスケットボール部の練習がなかった  
ので、Bさんと夕方まで遊びました。  
夜は前から楽しみにしていたテレビ番組を見ました。  
とても楽しかったです。

**先生**

Aさんはいつも部活動を頑張っていますものね。部活動がないときに思いきり羽を伸ばせてよかったですね。  
ただ、定期考査一週間前なので、先生は勉強もしてました。好きなバスケットボールに関わる仕事もしたいという大切な夢をかなえるために、思いきり勉強するのも必要ですね。持ち前の集中力と粘りを勉強でも発揮すれば、きっと夢にまた一歩近づけます。

なぜ勉強をするのかについて、好きなこと、やりたいことを認めつつ、それと学習を関連付けて語るようにする。

思いきり遊べるAさんなら、思いきり勉強もできると考え、Aさんの行動をうながようとしています。  
一息やる気がないように見られる行動も否定せず、子供たちの目標や今後の学習にも役立つこととして位置付け直す視点を示し、より望ましい行動を促していくことが大切です。

**結果**

子供たちが変わる！

キャリア教育が変わる！

価値を肯定されることの積み重ねで、先生方への信頼が生まれる。  
信頼する先生方が勉強の大切さを繰り返し説くのはなぜかを考えるようになる。

ノートだけでなく、日常生活の他の場面でも受容的な態度を取れるようになる。

**ここがポイント！**

子供たちが価値を置いていることを起点に、対話を積み重ねることで、更なる生徒理解のきっかけとなる書き込みが増えるように促していきます。

このようなノート類に限らず、授業や日常生活のほかの場面で見えた結果も積極的に生かしていくことが重要です。

# 事例 高等学校での部活動推薦

将来展望と現状から行動目標の設定を促す

何歳になっても進路選択などの大事な決定には不安がつきまとうものです。だからこそ、子供たち自身が現状を見つめ、将来を見通し、自ら決め、自ら動くよう指導することが大事です。

## 意義

### 部活動推薦

バスケットボール部に所属するAさんが2年生の秋、先生のところに来談しました。

**語る**

Aさん

進路のことで相談があります。自分ならK大学のスポーツ推薦は通りますかね？

先生

K大学が第一志望なんだね。

**将来展望**

Aさん

はい。K大学はバスケットボールの強豪校なので。バスケット部で頑張ったら、バスケット関連の仕事にも就くチャンスが増えるかなって。中学生の頃からバスケットに関わる仕事が夢だったんです。

先生

バスケットボールに関わる仕事がしたいんだね。

**模索**

Aさん

あ……。まだ、特に決めているわけでもないんですが。中学校3年生のときに、けがでバスケットボールができなかったのがきっかけだったので、スポーツトレーナーとか、けがの予防や治療とかには興味あります。

先生

K大学を卒業するとスポーツトレーナーになれるんだ。

**行動へ**

Aさん

えっ、分らないです。……。そうですよ、K大学のイメージだけで考えていました。大学卒業後の進路や取得可能な資格も調べないといけないですね。

先生

相手チームの戦力分析のときみたいに、調べてごらん。

**結果**

子供たちが変わる！

キャリア教育が変わる！

子供たちの主体性を引き出すことで、他の場面でもそれを前提とした指導を行うことが容易になる。

**ここがポイント！**

将来展望があやふやな段階は、誰にでもあります。大事なものは、あやふやな将来展望の中から少しずつ具体的な目標を描いていくこと、そのための行動を取れるようにすることです。

そのためには、子供たちがまだ具体的に考えられていないところにごちがらが考えた答えを示すのではなく、質問を投げ掛け、本人が考ええるきっかけとなるよう努めましょう。

# 事例 学年を超えて学びをなく

地域を題材とした小学校5年生、6年生の学習

地域を題材として、「地域のためにこんなことをしたい」という社会参画(参加)意識を醸成することはキャリア教育としても重要です。「子供たちの活動や思いをつなぐこと」により、学びを積み重ねることの大切さを子供たちに実感させることができます。

## 意義

学年	主な活動内容	留意点
5	「 <b>支え合うくらし</b> 」 ・地震などの災害から、地域の生活を守るために、人々ができることを考える。	4年生までに会った地域の人々の思いを想起させ、地域の抱える課題を実感し、人々はどのように対処しようとしているのか考える。
6	「 <b>未来に向かって生きる</b> 」 ・地域合同防災訓練などに対して、自分たちにできることを考え、実行していく。	・地域の人々の思いを理解させる。 ※家族との会話でも構わない。 ・人々の思いを踏まえて、「人々ができること」が何かを考えさせる。

## 語り合わせる

5年生までに学んだ内容を基に、地域の抱える課題を確認し、自分たちはこの課題に対して何ができるのか考える。

### 子供たちの語り合い例

- ・ふだんから近所のおじいちゃん、おばあちゃんに声をかけておくことも大切じゃないかな。
- ・最近、町内放送が聞かなくなっちゃって、修理を役所の人にお願ひしてみようよ。

### 先生の語り例

- ・そうね。こうやってみんなが町を作っていくのね。
- ・勉強してきたことが地域のみなさんのために役立つのね。

## 結果

活動をつなぐ！	思いをつなぐ！
前年度の学習内容を把握し、同じような活動の繰り返しに ならないようにし、子供たちの前年度の体験を最大限に生 かす工夫をしましょう。	前年度までの学習で、子供たちがもった「思い」を活動の 動機付けとすることで、主体的に取り組めるよう、促しま しょう。引き継ぐものは、「これだけは！」というものに精 選しましょう。

## ここがポイント！

前年度の学習での感想や、学んだことを引き継ぎましょう  
地域の人たちや場所とのこれまでの出会いを次の活動に生かしましょう  
前もって学びをつないでおくことで、先生方が子供たちの中・長期的な成長を見取りやすくなります。キャリア教育だからこそ、学びをつなぐ、一人一人の中・長期的な成長を促していきましょう。

# 一個々の発達を踏まえたキャリア教育

本支援資料では、個々の発達を踏まえたキャリア教育について、



をキーワードに解説してきました。

特に事例では、将来の社会的・職業的自立に向けた一人一人のキャリア発達を促すために、意図してコミュニケーションが行われていた様子を見ていただきました。

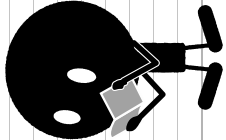
「個々の発達を踏まえる」「一人一人を大切にする」などの表現に接すると、どうしても一対一の対応を想像しがちです。しかし、事例でも紹介してきたとおり、個々の発達を踏まえたキャリア教育は、先生と子供との関わりのみならず、子供たち相互の関わり合いの場面においても行うことができます。子供たちのキャリア発達を促すという意図をもって働きかけることが大切なのであり、場面を問わないのです。

ところで、本支援資料のキーワードである「語る」「語らせる」「語り合わせる」は、実は「学校におけるキャリア・カウンセリング」です。

これまで、キャリア・カウンセリングについては、「子供たちが自らの意思と責任で進路を選択することができるようにするための、個別又はグループ別に行う指導援助のことです」と説明されてきました。「進路の選択」が強調されると、中学校・高等学校の進路指導における進路相談を思い浮かべる先生方は多いかもしれません。しかし、これまで発行されてきた支援資料の中でも説明されてきたとおり、進路相談の場面のみに限られるものではありません。

大切なことは、日常生活で子供たちの「気付き」を促し、主体的に考えさせ、子供たちの行動や意識の変容につなげることを意識して働きかけることです。

いかがでしょう。先生方もたれていたキャリア教育のイメージが変わったのではないのでしょうか。この支援資料が、先生方が自身の取組を変える際の参考となることを願っています。



## まだ言葉や文章になっていない気付きの言語化を

まだ言葉や文章になっていない気付きを子供たちが言語化できるように支援することの大切さは冒頭に示しました。ただ、このことは先生方にとっても同じこと。これまでの指導経験から先生方は言葉にならない、文章にならない「知識」をおもひのちです。「我が校の子供たちはこんな感じ」「3年生とはこんなもの」が子供たちの成長に役立つ場面もあれば、それが、子供たちのもっと伸びるかもしれない可能性を閉ざしてしまうこともあります。だからこそ、先生方にとっても子供たちに身に付けさせたい力や全体計画について話し合い、言語化することが大事なのです。また、そのようにして言語化した気付きは、キャリア教育の目標や取組に生かしていきたいものです。目標の設定や取組の検証改善については、これまでに発行されたパンフレット類を参考にしてください。

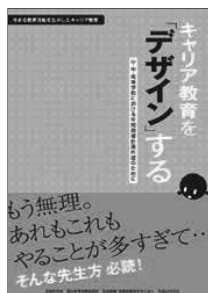
## よりよい実践のために

よりよい実践のために、キャリア教育の校内研修をお勧めします。本資料及び、下記のパンフレット類は研修資料として御活用いただけるよう編集されています。国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターウェブサイトからダウンロードが可能です。URLは本ページ下段にある〈編集・発行〉欄を御覧ください。



キャリア教育を創る

「学校の特徴を生かして実践するキャリア教育」  
小・中・高等学校における基礎的・汎用的能力の育成のために  
平成23年11月



キャリア教育をデザインする

「今ある教育活動を生かしたキャリア教育」  
小・中・高等学校における年間指導計画作成のために  
平成24年8月



「キャリア教育・進路指導に関する  
総合的実態調査」パンフレット

一学習意欲の向上を促すキャリア教育について  
平成26年3月



「キャリア教育・進路指導に関する  
総合的実態調査」パンフレット

一キャリア教育を歩を進める評価  
平成27年3月

【作成協力委員】 安藤 勉 川崎市立商業高等学校教頭  
※職名は平成27年4月現在 小田 暁 仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室主任指導主事  
川崎 友嗣 関西大学社会学部教授

木村 宣孝 北海道立特別支援教育センター所長  
佐藤 学 東京都足立区立六甲中学校主任教諭

(敬称略 五十音順)

【事務局】 頼本 維樹 生徒指導・進路指導研究センター長  
五十嵐祐子 生徒指導・進路指導研究センター企画課長  
長田 徹 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官  
滝 充 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官  
中野 澄 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官

藤平 敦 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官  
篠原 郁子 生徒指導・進路指導研究センター主任研究官  
立石 慎治 生徒指導・進路指導研究センター研究員  
木村香奈子 生徒指導・進路指導研究センター企画課指導係主任





# 再分析から見えるキャリア教育の可能性

ー将来のリスク対応や学習意欲，インターンシップ等を例としてー

国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター

平成28年3月

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

本報告書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

知見の概要・・ 8

第1部：児童生徒が将来の諸リスクと向き合えるようになるために

解説・・・ 10

第1章 予期せぬ困難を乗り越えるためにキャリア教育で何ができるか・・・・・・・・ 13

第2章 「学校から提供された情報」の効果と評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第3章 職業生活上の困難を乗り越えるための知識は誰に届いていないのか・・・・・・ 24

第2部：キャリア教育はどのように推進され、どのように変容・成長を促しているのか

解説・・・ 30

第4章 小学校で「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を育てるには・・・・ 33

第5章 キャリア教育における「卒業生の体験発表会」の意義・・・・・・・・・・・・・ 39

第6章 インタースhipsにおける事前指導・事後指導の影響・・・・・・・・・・・・・ 44

第7章 高等学校における基礎的・汎用的能力と生徒の学習意欲・・・・・・・・・・・・・ 50

第8章 「キャリアプランニング能力」とキャリア教育諸活動との関連・・・・・・・・・・ 57

参考資料・・・ 64

研究協力者一覧・・ 104

はじめに

近年、社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育てるキャリア教育の更なる推進・充実がより重要となってきた。本報告書は、これに資するべく、キャリア教育に関する調査データを二次分析し、その知見を取りまとめたものである。

ここ数年、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導センターが公刊するキャリア教育支援資料については、平成24年度実施の「キャリア教育・進路指導に関する総合の実態調査」の結果に基づいて、テーマ選定や資料作成がなされてきている。このように、キャリア教育の更なる推進・充実を図る上で、データに基づきつつ我が国の実態を把握し、必要な支援を行っていくことが、今後ますます重要となっていくものと考えられる。

その一方で、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導センターが収集してきた、キャリア教育に関する調査データが持つ潜在的な有効性は、まだまだ活用の余地を残してきている。「キャリア教育・進路指導に関する総合の実態調査」については、速報的な内容を取りまとめた『第一次報告書』、テーマを設定し、分析の知見を取りまとめた『第二次報告書』が刊行されてきており、刊行時点で必要と考えられた内容が読者に届けられている。しかし、「総合の実態調査」が有する計14ものデータセットには、異なるテーマ設定や既存のテーマの更なる分析を行いうる余地がまだまだ残されている。上で述べたように、データに基づきつつ我が国の実態を把握し、キャリア教育の更なる推進・充実に資する支援を行っていくという観点からは、既存の調査データの中にもいまだ宝が眠っているのに等しいのである。

これらの認識の下、本報告書の作成事業が企画・実施された。文部科学省の協力の下、文部科学省において保有されている「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究」のデータも併せて分析に用いた。当該調査のデータが利用可能となったことで、テーマ設定や分析の自由度も増している。

本報告書は、タイトルにもあるように、既存のデータを活用して知見を掘り起こそうという、新たな試みである。本報告書にて取り扱われているテーマは、その重要性が既刊の支援資料等にて指摘されているものも含まれているが、本報告書の分析結果を通じて新たな側面に光が当たり、各教育委員会における施策の充実にも、また施策を通して各学校にて実施されるキャリア教育の充実に資することを強く願うところである。

末筆になったが、「キャリア教育・進路指導に関する総合の実態調査」実施に関わった関係者、並びに、文部科学省初等中等教育局児童生徒課の協力に、感謝申し上げる。

平成28年3月  
国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
センター長 頼本 維樹

本報告書について

変化が激しいとされる現代社会の情勢を受け、キャリア教育が果たす役割の重要性は増してきている。と同時に、児童生徒の社会的・職業的自立を目指す上で、このような社会情勢を常に視野に入れながら行う必要があるキャリア教育は、推進・充実を進めていくために検討しておくべき課題も多い。

本報告書は、キャリア教育を取り巻いている、そのような諸課題について、既存の調査データを積極的に活用し、二次分析を行った結果を取りまとめたものである。本報告書は大きく二部に分かれている。

第1部では、将来の諸リスクへの対応に関する論考を取めた。冒頭で述べたとおり、変化が激しい社会においては、長期的なキャリア展望を持ちづらく、キャリア形成を行っていく上で様々な騒乱要因に出くわすことが予想される。そのような状況を前提とするなら、児童生徒が将来直面する諸リスクに対して、いかに学校で学んでいる間に備えができるかは重要な課題の一つとなつてくるであろう。国立教育政策研究所の「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」の結果をひもといても、中学生及び高校生自身が将来の諸リスクについて指導してほしいというニーズをあらわにしている。

第2部は、キャリア教育の方法に関することを扱ったテーマと、キャリア教育で育てる能力を扱ったテーマを収めている。教育活動を通して身に付けさせた力がその後の行動の基盤になることは、自明なことかもしれないが、決して強調しすぎることはない重要な点である。ましてや、将来の社会的・職業的自立に必要な力を育むという、長期的な展望を視野に入れるキャリア教育では、なおのことであろう。このように考えてくると、キャリア教育をどのように進めていけばよいのか、キャリア教育を通じてその後の自立に必要な能力をどのように育んでいけるのか、という視点は、極めて重要なものの一つである。

本報告書を作成するために、分析に用いたデータは二つある。そのうち一つは、「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」(国立教育政策研究所実施)である。もう一つが「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の関心関係に関する調査研究」(文部科学省委託研究・浜銀総合研究所実施)である。

○ キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査

「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」は、我が国のキャリア教育・進路指導の実態を明らかにすべく、全国の都道府県・政令市を対象に行われた抽出調査である。調査は平成 24 年 10 月上旬から 11 月中旬にかけて実施された。調査の種類や設計に関しては、下記のとおりである(下記は『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書』5-9 ページに記載の情報を抜粋、整理したものである)。

調査は次の5種類が各行われ、計 14 のデータが得られた。

- (1) 進路指導の実施状況と意識調査(学校調査)
- (2) 学級・ホームルーム担任の進路指導及びキャリア教育に関する意識調査(学級・ホームルーム担任調査)
- (3) 在校生の意識調査(児童生徒調査)

- (4) 在校生の保護者の意識調査(保護者調査)
- (5) 就職及び進学した卒業者の意識調査(卒業者調査、中学校・高等学校のみ)

(1) 学校調査

各都道府県、政令指定都市教育委員会において所管されている公立小学校・中学校・高等学校(本校のみ)の中から指定された数の学校を抽出する。その際、小学校・中学校については、(i)200 人未満、(ii)200 人以上 600 人未満、(iii)600 人以上、高等学校については、(i)600 人未満、(ii)600 人以上 1,000 人未満、(iii)1,000 人以上の規模の学校を必ず含むものとした。

(2) 学級・ホームルーム担任調査

上記(1)により選定された学校において、小学校は第6学年、中学校・高等学校は第3学年の学級・ホームルーム担任教員全員の中から2名を無作為に抽出した。ただし、該当学年の学級数が2以下の場合には、学級・ホームルーム担任教員全員を調査対象としている。

(3) 児童生徒調査

上記(1)により選定された学校の中から2校を無作為に抽出する。また、抽出された学校において、小学校は第6学年、中学校・高等学校は第3学年の学級・ホームルーム全体の中から各1学級・ホームルームを無作為に抽出して、当該学級・ホームルームの児童生徒全員を調査対象とする。

(4) 保護者調査

上記(3)により児童生徒調査の対象となつた学級・ホームルームの生徒の保護者を対象とした。

(5) 卒業者調査

上記(3)により選定された学校の平成 24 年3月卒業者の中から20名を無作為に抽出した。なお、調査は、都道府県・政令指定都市教育委員会等を經由して配布・回収した。ただし、卒業者調査のみ調査回答後、直接国立教育政策研究所宛てに返送を求めた。

上記の五つの調査に関して、調査対象数、回収数及び回収率は次の表1及び表2のとおり。また、調査対象の母数は表3のとおりである。

表 1 調査対象数

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	予定数	依頼数	予定数	依頼数	予定数	依頼数
学校調査	1,000	1,000	500	500	1,000	1,000
担任調査	2,000	(2,000)	1,000	(1,000)	2,000	(2,000)
児童生徒調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
保護者調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
卒業者調査	—	—	2,680	2,679	2,520	2,500

※児童生徒調査・保護者調査の予定数は1学級40名として算出した数、依頼数は調査時点での在籍児童生徒数（実際の調査対象者数）を示している。

※担任調査については、該当学年（小学校：6年、中学校・高等学校3年）の学級・ホムルーム担任教員の中から2名を対象としているが、該当学年の学級数が1の場合、当該学級の担任1名しか回答していないため、依頼数の実数は把握していない。

表 2 回収数及び回収率

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
学校調査	995	99.5%	500	100.0%	993	99.3%
担任調査	1,681	(84.1%)	950	(95.0%)	1,978	(98.9%)
児童生徒調査	4,179	99.0%	4,235	95.8%	4,660	98.4%
保護者調査	4,008	94.9%	3,931	88.9%	4,259	89.9%
卒業者調査	—	—	1,503	56.1%	1,169	46.8%

※担任調査については、予定数に対する回収率を示した。

表 3 調査対象の母数

区 分	公立小学校	公立中学校	公立高等学校
学校数	21,166	9,860	3,688
児童生徒数	1,155,573	1,091,899	770,578
卒業者数	1,161,723	1,099,960	747,456

※学校数、児童生徒数、卒業者数（平成24年3月）は学校基本調査による。

- 高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究
- 「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究」は、我が国の高等学校普通科におけるキャリア教育の実践が生徒に及ぼす影響について把握・分析することを目的とし、企画・実施された。平成24年度の高等学校普通科入学者を平成26年度まで追跡して行ったパネル形式の調査である。全国の普通科高等学校から217校を抽出し、当該校の全生徒を対象に年2回、通算6回調査を実施した。なお、生徒を対象とした質問紙調査に加えて、調査対象となった学校における、キャリア教育に関する取組状況の質問紙調査（学校向け質問紙調査）も併せて実施されている。生徒に対する質問紙調査と学校の取組状況の調査を併せて行うことにより、生徒の変容とキャリア教育に関する取組との関連性について検討が可能な調査設計となっている。

対象校の数、生徒向け質問紙調査の実施状況、学校向け質問紙調査の実施は、それぞれ表4、表5、表6のとおりである（下記は『高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究報告書』（平成26年度）4-7ページに記載の情報を抜粋、一部を再構成して整理したものである）。

表 4 調査対象校数（地域ブロック・都道府県別）

地域区分	都道府県	学校数	地域区分	都道府県	学校数	地域区分	都道府県	学校数
A	北海道	13	D	三重県	8	A	札幌市	1
	青森県	3		滋賀県	1		仙台市	1
	岩手県	2		京都府	5		横浜市	1
	宮城県	5		大阪府	5		名古屋市	3
	秋田県	6		兵庫県	8		京都市	1
B	山形県	2	E	奈良県	3	E	神戸市	2
	福島県	3		和歌山県	4		広島市	1
	茨城県	4		鳥取県	1		A 合計	36
	栃木県	1		島根県	3		B 合計	36
	群馬県	3		岡山県	2		C 合計	36
C	埼玉県	6	F	広島県	8	F	D 合計	37
	千葉県	6		山口県	8		E 合計	36
	東京都	7		徳島県	3		F 合計	36
	神奈川県	8		香川県	2		全体合計	217
	新潟県	6		愛媛県	4			
	富山県	3		高知県	4			
	石川県	4		福岡県	3			
	福井県	1		佐賀県	4			
	山梨県	2		長崎県	7			
	長野県	3		熊本県	3			
	岐阜県	3		大分県	5			
	静岡県	5		宮崎県	4			
	愛知県	6		鹿児島県	4			
				沖縄県	6			

出典：『高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究報告書』から抜粋、一部修正

表 5 生徒向け質問紙調査の実施状況

実施年度	通算回数	学年との対応	調査実施時期	回収された調査票数
平成24年度	1	1年生前半	平成24年6月	44,912 票
	2	1年生後半	平成24年11月～12月	44,515 票
平成25年度	3	2年生前半	平成25年7月～9月	43,444 票
	4	2年生後半	平成25年11月～12月	43,529 票
平成26年度	5	3年生前半	平成26年6月～7月	42,937 票
	6	3年生後半	平成26年10月～12月	42,022 票

※いずれの回も、調査対象とした217校全ての学校から協力が得られた。

表 6 学校向け質問紙調査の実施状況

実施年度	調査実施時期	回収された調査票数
平成 24 年度	平成 24 年 11 月～12 月	217 票
平成 25 年度	平成 25 年 11 月～12 月	217 票
平成 26 年度	平成 26 年 10 月～12 月	217 票

※いずれの調査も、生徒向け質問紙調査の各年度 2 回目の調査と併せて実施された。

調査は全問選択式で、マークシート方式で実施された。

調査票を各学校にまとめて送付し、各学校において実施、記入された調査票を学校単位でまとめて返送するという手順で調査が行われた。

調査は、性別や進路希望、インターンシップへの参加経験有無のほか、「生活の充実度」「意欲・態度」「学ぶことについての意義・意味付け」「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアアブランシング能力」「職業観・勤労観」に関する質問項目が設定された。特に本報告書で分析に利用した変数については、参考資料欄にも掲載している（66-68 ページ）。

なお、これらの設問に対しては、それぞれ、「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」で回答する四件法が採られている。

本報告書の分析に用いているのは、計 6 回の調査全てに回答したと確認が取れた 29,954 人分の回答データである。全調査に回答したと確認が取れなかったケースについては、分析から除外されている。

本報告書の以降のページでは、各調査や各調査の報告書の名称について、原則的に下記の略称を使用する。

表 7 調査名・報告書名と略称との対応表

正式名称		略称
キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査		「総合的実態調査」
同調査 第一次報告書		『第一次報告書』
同調査 第二次報告書		『第二次報告書』
高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究		「変容調査」
同調査 平成 26 年度報告書		『変容調査報告書』

～～～ 知見の概要 ～～～

下記は、各章の知見の概要である。各章のページ数を併せて記載しているので、特に関心の高いテーマ、内容については、是非当該ページを開いて、読み進めていただきたい。

- 第 1 章 予期せぬ困難を乗り越えるためにキャリア教育で何ができるか（13-17 ページ）
- ・ 相談機関の情報提供を受けていない、あるいは受けたかどうかを覚えていない卒業生は、学んだり働いたりすることが困難になった際に、公的機関を活用しようとする者が少なく、解決方法がわからなかったり、一人で問題を解決しようとしたりする者が多い傾向にある。
  - ・ 人生上の諸リスクへの対応に関する学習に取り組んでいない、あるいは取り組んでも役立たなかったと感じている卒業生も、同様の傾向にある。
  - ・ ゆえに、「人生上の諸リスクに遭遇したときの対処法」に関する教育を充実させ、相談機関について積極的に情報提供することは、問題を解決するために「公的機関を活用する」者を増加させ、「1 人で問題解決しようとする」「解決のための方法を知らない」者を減少させることにつながる可能性がある。

- 第 2 章 「学校から提供された情報」の効果と評価（18-23 ページ）
- ・ 高等学校卒業後に「学んだり働いたりすることが困難な問題」が生じた際に、相談できる公的機関を知っているのは高等学校卒業者のうちおよそ 2 割。
  - ・ 高等学校での情報提供を受け取っている者の中では、「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っている」割合が高くなる。
  - ・ 「進学にかかる費用や奨学金についての情報」「社会全体のグローバル化(国際化)の動向」「男女共同参画社会の重要性」などについては、高等学校のときの学習が「役に立った」と考える者は、在学時に指導がもっとあれば良かったと考える傾向にある。

- 第 3 章 職業生活上の困難を乗り越えるための知識は誰に届いていないのか（24-29 ページ）
- ・ 普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま高等学校を卒業する者が多い傾向にある。
  - ・ 一方で、職業生活に関する各相談機関については、公共職業安定所（ハローワーク）を除いては、どの学科の出身者もほとんど情報提供を受けていない。
  - ・ 職業生活上で困難が起こったときに相談機関を活用するという意志をもつ者も、どの出身学科においても圧倒的少数である。

- 第 4 章 小学校で「課題対応能力」「キャリアアブランシング能力」を育てるには（33-38 ページ）
- ・ 小学校のキャリア教育では「課題対応能力」と「キャリアアブランシング能力」の育成に向けた指導に重点が置かれにくい。
  - ・ これらの指導が不十分になりがちな理由としては、教員たちがキャリア教育に関する指導の方法や内容についてどうしたらいいかわからないという点がある。

- ・そして、これらの指導を充実させるには、校内外の研修や授業研究会への参加が有効であることがうかがえるため、これらに参加できるような仕組みを整えることが重要である。

第5章 キャリア教育における「卒業生の体験発表会」の意義（39-43 ページ）

- ・「卒業生の体験発表会」を実施している中学校は3割にとどまるが、26.7%の卒業生（第2位）が実施してほしかったと回答している。
- ・「卒業生の体験発表会」の意義は、同じ学校出身の先輩との交流を通して、生きた情報に触れ、自分の進路について考えることにある。
- ・卒業生は「卒業生の体験発表会」において、特に「高等学校など上級学校の教育内容や特色」、「卒業後の進路（進学や就職）についての相談の方法や内容」「高等学校などの上級学校や企業への合格・採用の可能性」などを知りたいと考えている。

第6章 インターンシップにおける事前指導・事後指導の影響（44-49 ページ）

- ・インターンシップ経験は生徒の基礎的・汎用的能力を高めることに寄与する。
- ・事前指導については、「就業体験の目的を確認するための指導」が多く行われており61.8%であった。事後指導については、「報告書・レポートの作成」が最も多く、70.6%であった。教科と関連付けた指導は行われていない。
- ・インターンシップ経験が生徒の基礎的・汎用的能力を高めることに対して、事前指導・事後指導が関連を持つことがうかがわれる。
- ・事前指導・事後指導が、その学校で行うインターンシップにとって必要な取組になっているかという視点から点検し、重点化を図ることが重要である。

第7章 高等学校における基礎的・汎用的能力と生徒の学習意欲（50-56 ページ）

- ・「基礎的・汎用的能力」が高い生徒は、「学習意欲」が高い。より厳密には、「基礎的・汎用的能力」の自己評価が高い生徒は低い生徒よりも、約15ポイント～約20ポイント以上の差で「家での学習に積極的に取り組んでいる」。
- ・「学習意欲」が最も低下する2年生前半の時期であっても、「基礎的・汎用的能力」の自己評価が高い生徒は低い生徒よりも、「家での学習に積極的に取り組んでいる」の項目に「あてはまる」と答える割合が約8倍～約10倍高い。

第8章 「キャリアプランニング能力」とキャリア教育諸活動との関連（57-63 ページ）

- ・キャリアプランニング能力を身に付ける者の割合は高等学校生活の進捗とともに高まり、高等学校生活に関する意識・態度の高まりとも関わっている。
- ・一方、個人に着目すると、「職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかわかっていく」に対する答えは、調査時期によって揺れ動いている。
- ・「キャリアプラン等の作成」「上級学校の教員や社会人講師による出張授業・講演会」「卒業生による講演・体験発表会・懇談会」は、第1学年で行われると「職業・働き方についての情報源の理解」に寄与する。「キャリア・ポートフォリオの作成・活用」は学年を通して、また特に第3学年において「職業・働き方についての情報源の理解」に寄与する。

第1部：児童生徒が将来の諸リスクと向き合えるようになるために

解説

第1部は、「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」に関する論考を収めている。「キャリア教育・進路指導に関する総合の実態調査」に基づく『第一次報告書』、『第二次報告書』並びにキャリア教育支援資料は、「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」がキャリア教育における重要課題の一つであることを繰り返し示してきた。

例えば、『第二次報告書』では、生徒が「自分の将来の生き方や進路について考えるため、学級活動の時間などで就職後の離職・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応についての指導を望んでいる」一方で「多くの学校が、『将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応』に関する学習』を実施していない」ことが示されている（『第二次報告書』46ページ）。

このように、ニーズはあるものの、必ずしも学習機会があるわけではないことが明らかになっているが、では、子供たちは、実際に「学んだり働いたりすることが困難な問題」が生じた際に、どのような対処行動を取るのだろうか。「総合の実態調査」の「高等学校・卒業生調査」では問8で、「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたはどうしますか。当てはまるものを一つ選んでください」という問を尋ねている。下図がその回答の結果である。

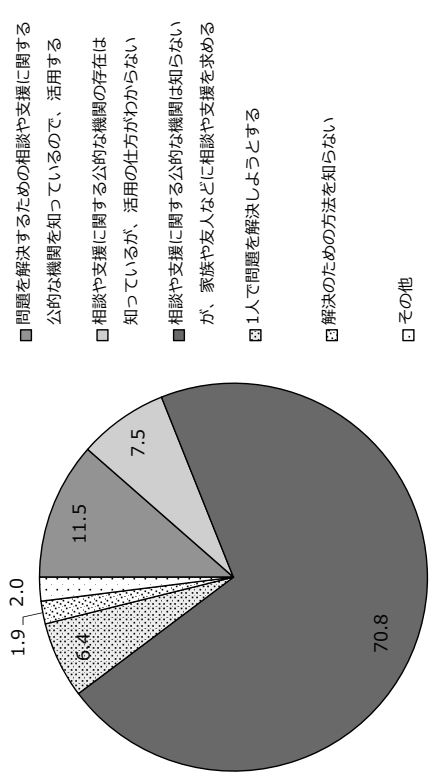


図 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたは どうしますか (%)（有効回答数 = 1,161）

「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているので活用する」と回答した割合は11.5%にとどまっている。「相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の仕方がわからない」と回答した割合と合わせても、高等学校卒業者のうち「公的な機関を知っている」者の割合は2割未満である。

一方、「公的な機関を知らない」者のうちのほとんどの者が「相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求めると」回答しており、全体に占める割合は70.8%となっている。「1人で問題を解決しようとする」者よりも多くの者が「家族や友人などに相談や支援を求めるとした点には、社会的なつながりからの助けを得て困難を乗り越えるという展開を期待することができると」回答している。しかしながら、問題解決の手段として公的セクターを活用するという可能性が、私的なつながりを活用する可能性に比べてより小さくしか認識されていない点には、留意が必要である。

家族や友人といった社会的なつながりを通して支援を受けることができ、困難を乗り越えられた者は現状でもたくさんいることだろう。しかし、長いキャリアの途上では、社会的なつながりから支援を得られないタイミングも、そもそも社会的なつながりから断ち切られてしまうことも、起きうることである。あるいは、社会的なつながりから支援が得られなかったとしても、課題の解決に十分ではないこともあるかもしれない。そして、「1人で問題を解決しようとする」者が少ないながらもいることも、見逃してはならない。

このように考えると、たとえ今、リスクと無縁のように見える者であっても、潜在的にはリスクを抱えていることがわかるだろう。したがって、高等学校卒業後すぐに働くか、上級学校に進学するかという選択の別を問わず、困難な問題に直面した際に打てる手立てを多くしておくに越したことはないのである。困難を乗り越えるための手立てを身に付けておくこと、若しくは、その手立てを見付けられるだけの手掛かりを後に活用可能なように身に付けておくことが重要であるのは、図が教えてくれていることの一つである。

このような課題認識を背景に、第1部では、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応についてより理解を深めるために、あるいは、今後の施策を考えていくために、高等学校卒業者のデータを用いた分析の結果から、次の三つの章を設けた。

第1章は、「予期せぬ困難を乗り越えるためにキャリア教育で何ができるか」である。「人生上の諸リスクに遭遇したときの対処法」に関する教育の充実、及び「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときに相談できる機関」に関する積極的な情報提供の重要性を確認している。

第2章は、『学校から提供された情報』の効果と評価』である。支援機関に関する知識を得ていると、公的機関を活用するよう促される側面があることを示している。また、高等学校において学ぶ知識の有用性とニーズの関係性についても整理している。

第3章は、「職業生活上の困難を乗り越えるための知識は誰に届いていないのか」である。職業生活上の困難を乗り越えるための知識が特定の学科において不足していること、職業生活に関する各相談機関に関する情報提供の少なさや、相談機関を活用するという意志をもつ者の少なさがどの学科においても生じていることを示している。

第1部各章の知見を抜粋し、下記にまとめている(「知見の概要」で掲載したものの再掲)。いずれの章も確認してもらいたいのが、特に関心と呼ぶ記述があれば、その章から読み進めていただくのもよいだろう。詳細は各章の記述に当たっていただきたい。

## 第1章 予期せぬ困難を乗り越えるためにキャリア教育で何ができるか (13-17 ページ)

- ・ 相談機関の情報提供を受けていない、あるいは受けたかどうかを覚えていない卒業生は、学んだり働いたりすることが困難になった際に、公的機関を活用しようとする者が少なく、解決方法がわからなかったり、一人で問題を解決しようとしたりする者が多い傾向にある。
- ・ 人生上の諸リスクへの対応に関する学習に取り組んでいない、あるいは取り組んでも立たなかったと感じている卒業生も、同様の傾向にある。
- ・ ゆえに、「人生上の諸リスクに遭遇したときの対処法」に関する教育を充実させ、相談機関について積極的に情報提供することは、問題を解決するために「公的機関を活用する」者を増加させ、「1人で問題を解決しようとする」「解決のための方法を知らない」者を減少させることにつながる可能性がある。

## 第2章 「学校から提供された情報」の効果と評価 (18-23 ページ)

- ・ 高等学校卒業後に「学んだり働いたりすることが困難な問題」が生じた際に、相談できる公的機関を知っているのは高等学校卒業者のうちおよそ2割。
- ・ 高等学校での情報提供を受け取っている者の中では、「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っている」割合が高くなる。
- ・ 「進学にかかる費用や奨学金についての情報」「社会全体のグローバル化(国際化)の動向」「男女共同参画社会の重要性」などについては、高等学校のときの学習が「役に立った」と考える者は、在学中に指導がもっとあれば良かったと考える傾向にある。

## 第3章 職業生活上の困難を乗り越えるための知識は誰に届いていないのか (24-29 ページ)

- ・ 普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま高等学校を卒業する者が多い傾向にある。
- ・ 一方で、職業生活に関する各相談機関については、公共職業安定所(ハローワーク)を除いては、どの学科の出身者もほとんど情報提供を受けていない。
- ・ 職業生活上で困難が起こったときに相談機関を活用するという意志をもつ者も、どの出身学科においても圧倒的少数である。



第1章 予期せぬ困難を乗り越えるためにキャリア教育で何ができるか

1. キャリア形成における予期せぬ困難

高等学校卒業後のキャリア形成の途上には、様々なリスクが潜んでいる。例えば、2012年度新卒者のうち、過去3年以内に離職した高卒者は40.0%、大卒者は32.3%に達する<sup>(注1)</sup>。また2014年の調査によると、大卒者が初めて就職した会社を辞めた理由の上位3位は、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」(22.2%)、「人間関係がよくなかった」(19.6%)、「仕事が自分に合わない」(18.8%)といずれも消極的であり<sup>(注2)</sup>、大半が予期せぬ離職であった可能性が高い。高等学校卒業後に就職した高校生においても、同様あるいはそれ以上に厳しい状況であると推察される。働き続けることができないブラック企業、あるいは学業中断につながるがりがねない大学生のブラックバイトも大きな社会問題となっている。「ブラック企業」について、新聞社のデータベース<sup>(注3)</sup>で検索してみると、関連記事は2012年に22件だったものが、2013年度に237件、2014年に279件と急増していることから、そのことが伺える。

このような現状において、卒業後に待ち受けている予期せぬ困難に対処するための方法を、キャリア教育を通じて学習することは極めて重要な意義をもっている。特に、生活基盤を脅かしかねないような深刻な事態については、当事者個人の力だけで乗り切ることが容易でなく、専門的支援を提供できる公的機関を含めて、他者に相談することが問題解決につながることも少なくないであろう。

しかし、「総合的実態調査」の「高等学校・卒業生調査」において、「学んだら働いたりすることが困難な問題が起こったときの対応」(問8)を尋ねたところ、「公的機関を知っているので活用する」者の割合は1割強にとどまる。一方で、1割弱の卒業生が「1人で問題を解決しようとする」あるいは「解決のための方法を知らない」と回答している。また、「困難な問題が起こったときに相談できる学校から情報提供を受けた機関」(問9)を尋ねたところ、「上記の機関に関する情報提供はなかった」という回答が16.8%、「上記の機関に関する情報提供の有無について覚えていない」という回答は45.8%で、両者を併せると62.6%にも達する。

以下では、これら二つの質問項目(問8と問9)を取り上げて分析を行うことで、予期せぬ困難を乗り越えるためのキャリア教育の必要性と可能性を検討したい。

2. 「困難な問題が起こったときの対応」に関する分析

第1に、「相談機関の情報提供を受けていないか覚えていない者」と「それ以外」とを比較をした(図1)。前者は後者に比べて、「解決方法を知らない」者の割合が1.6ポイント高く、「1人で問題解決しようとする」者の割合が3.4ポイント高く、逆に「公的機関を活用する」者の割合は10.4ポイントも低い。

第2に、キャリア教育において「就職後の離職・失業など、将来起こりえる人生上の諸リスクへの対応に関する学習」に「取り組んでいない」「役立たなかった」「役立った」と回答した卒業生間で比較した(図2)。諸リスクに関する学習に「取り組んでいない」者は、「役立った」と回答した者に比べて、「解決方法を知らない」者の割合が0.7ポイント高く、「1人で問題解決しようとする」者の割合が3.0ポイント高く、逆に「公的機関を活用す

る」者の割合は7.6ポイント低い。また、「役立たなかった」と回答した者は、「役立った」と回答した者に比べて、「解決方法を知らない」者の割合が1.1ポイント高く、「1人で問題解決しようとする」者の割合が3.0ポイント高く、逆に「公的機関を活用する」者の割合は7.2ポイント低い。

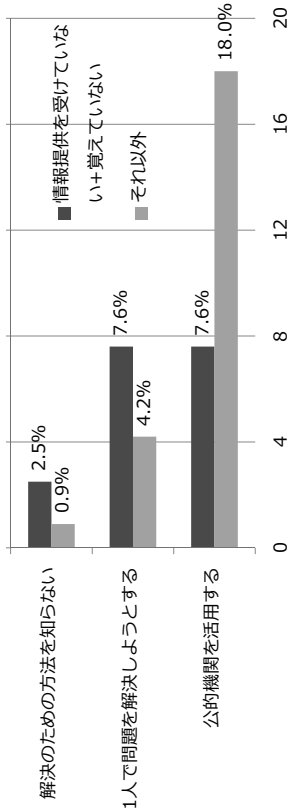


図1 情報提供を受けていないか覚えていない者それ以外の者の「困難への対応」

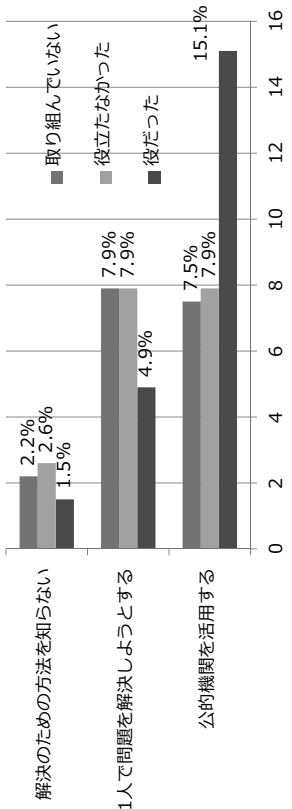


図2 諸リスクへの対応についての学習状況にみる「困難への対応」

以上のことから、相談機関の情報提供を受けていない、あるいは受けたかどうかを覚えていない卒業生は、学んだら働いたりすることが困難になった際に、公的機関を活用しようとする者が少なく、解決方法がわからなかったり、一人で問題を解決しようとしたりする者が多い傾向にあることが明らかになった。また、人生上の諸リスクへの対応に関する学習に取り組んでいない、あるいは取り組んでも役立たなかったと感じている卒業生も、同様の傾向にある。しかし、「総合的実態調査」によると、「人生上の諸リスクへの対応」について、取り組んでいる担任はわずか30.1%であり、学習機会のない学校は49.3%、学習に取り組んでいない高校生は34.8%、取り組まなかった卒業生は42.4%にもなる。

3. 「学校から情報提供を受けた機関」に関する分析

第1に、「学校から情報提供を受けた機関」について「なし」あるいは「覚えていない」と回答した者について、「困難が起こったときの対応」の回答間で比較した(図3)。情報

提供を受けていないか覚えていない者の割合は、「解決方法を知らない」者で81.8%、「1人で問題を解決しようとする」者で75.0%であるが、「公的機関を活用する」者は41.2%で過半数を下回っている。

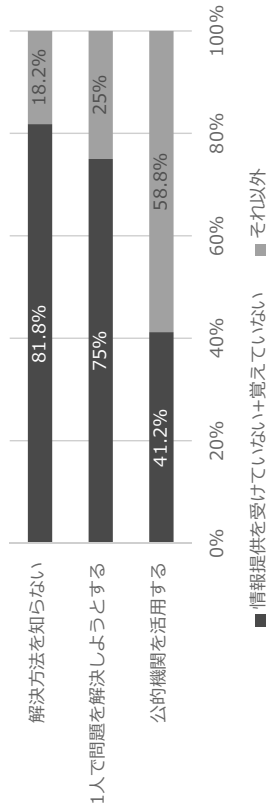


図3 困難への対応別にみる「情報提供の有無」

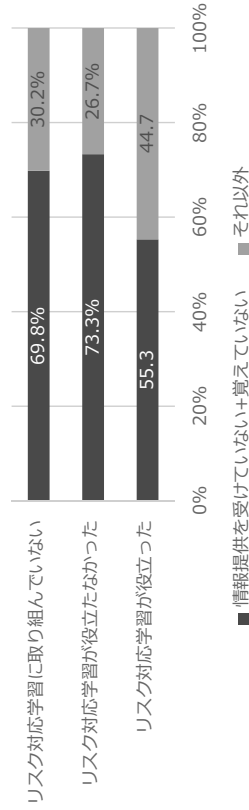


図4 諸リスクへの対応についての学習状況にみる「情報提供の有無」

第2に、キャリア教育において「就職後の離職・失業など、将来起こりえる人生上の諸リスクへの対応に関する学習」に「取り組んでいない」「役立たなかった」「役立った」と回答した卒業生間で比較した(図4)。情報提供を受けていないか覚えていない者の割合は、「取り組んでいない」者で69.8%、「役立たなかった」と回答した者で73.3%であるが、「役立った」と回答した者は55.3%にとどまる。

以上のことから、学んだり働いたりすることが困難になった際に、解決方法がわからなかったり、一人で問題を解決しようとしたりする卒業生には、相談機関の情報提供を受けていない、あるいは受けたいかどうかを覚えていない者が多い傾向にあることが明らかになった。また、人生上の諸リスクへの対応に関する学習に取り組んでいなかったり、取り組んでいても役立たなかったと感じたりしていた卒業生も、同様の傾向にある。

#### 4. 分析結果から示唆される課題と可能性

以上の分析の結果、高等学校の教育課程で、「人生上の諸リスクに遭遇したときの対処法」に関する教育を充実させ、特に「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときに相談できる機関」について、積極的に情報提供することの重要性が確

認された。これらの取組は、問題を解決するために「公的機関を活用する」卒業生を増加させ、「1人で問題を解決しようとする」「解決のための方法を知らない」卒業生を減少させることに寄与する可能性が高い。

「諸リスクへの対処法」に関する教育の内容については、既に様々な提案がなされているが、以下に一例を示したい。

- ・労働の実態（労働条件、労働環境、労働疎外、メンタルヘルスなど）
- ・職業の実態（産業構造、職種、就職活動、求人票の見方、ブラック企業対策など）
- ・労働者の権利（労働基本権、労働者保護法制、労働組合など）
- ・セーフティネット（社会保険、雇用保険、労働保険、生活保護、奨学金など）
- ・困ったときの相談窓口

また、公的な相談機関としては、次のようなものが挙げられる。

- ・労働組合（誰でも、いつでも、一人でも入れる「ユニオン」もある）
- ・総合労働相談コーナー（労働条件・いじめ・採用などの相談など）
- ・労政事務所（労働相談や労働教育講座など）
- ・労働基準監督署（事業所に対する監督、労働者災害補償保険の給付など）
- ・ハローワーク、ジョブカフェ、地域若者サポートステーション（就業支援など）
- ・雇用均等室（男女の均等な機会及び待遇の確保対策など）
- ・高齢・障害・求職者雇用支援機構（職業能力開発など）
- ・勤労青少年ホーム（働く青少年の余暇活動の支援など）
- ・日本司法支援センター（法テラス）（法律相談）
- ・各大学・専門学校等のキャリアセクター（在学生に対するキャリア支援）

相談機関に関する情報提供を含む、予期せぬ困難を乗り越えるためのキャリア教育は、教育課程内においては公民科の「現代社会」と「政治・経済」及び特別活動の「ホーム活動」などの時間において、実践の余地がある。下記に、学習指導要領及びその解説において関連すると思われる箇所を抜粋・引用しておきたい（傍線部は加筆）。

ただし、「総合的実態調査」で「相談機関の情報提供を受けた」（問9）と回答した卒業生の8.4%が「相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の方がわからない」（問8）と回答していることを考慮すると、相談機関の名称などを周知するだけでは不十分な可能性がある。実際のキャリア形成に役立つ取組にするためには、具体例などを挙げながら、多様な文脈における公的機関の活用方法を理解させることが有効ではないだろうか。

①現代社会

<b>【学習指導要領】</b> (2)エ 現代の経済社会と経済活動の在り方 …また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。 <b>【学習指導要領解説】</b> 「雇用、労働問題」については、近年の雇用や労働問題の動向を、経済社会の変化や国民の勤労権の確保の観点から理解を深めさせる。その際、終身雇用制や年功序列制などの制度の変化、非正規社員 の増加、中高年雇用や外国人労働者にかかわる問題、労働保護立法の動向、労働組合の役割、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）などと関連させながら、雇用の在り方や労働問題について国民福祉の向上の観点から考えさせることが大切である。
---

②政治・経済

<b>【学習指導要領】</b> (3)ア 現代日本の政治や経済の諸課題 少子高齢社会と社会保障、地域社会の変容と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。 <b>【学習指導要領解説】</b> 「雇用と労働を巡る問題」については、少子高齢化や産業構造の変化、規制緩和の進展などにより就業形態が多様化し労働市場が大きく変化していることなどを、日本の労使関係の特色、勤労の権利と義務、労働基本権の保障、労働条件の改善、労働組合の役割などに触れながら理解させる。
---

③ホームルーム活動

<b>【学習指導要領解説】</b> (3) 学業と進路 …また、生徒が、将来直面するであろう様々な課題に柔軟にかたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくためには、生徒一人一人が、学ぶこと、働くこと、そして生きることについて自己の問題として真剣に受け止め、それぞれの深い結びつきを理解していくことが必要である。 エ 進路適性の理解と進路情報の活用 …また、産業・経済の動向に関する情報、職業や職業生活の実情に関する情報など、進路の選択決定に必要な情報を収集、活用する… オ 望ましい勤労観・職業観の確立 …生徒が、様々な社会的役割や職業及び職業生活について理解するとともに…
---

※刊行時、最新のものを掲載している。

- (注1) 厚生労働省 2015『新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移』。
- (注2) 厚生労働省 2014『平成25年若年者雇用実態調査の概況』。
- (注3) 朝日新聞社データベース『聞蔵』調べ。

第2章 「学校から提供された情報」の効果と評価

1. 「学んだり働いたりすることが困難な問題」への対処行動

高等学校卒業後の生活において、「学校から情報提供を受けたもの」はどのような意味を持ち、どのように評価されているのだろうか。ここでは、「総合的実態調査」の「高等学校・卒業生調査」のデータを検討することを通して、キャリア教育に関連して提供された情報の受け取られ方について整理してみたい。

まず着目するのが、高等学校卒業後に「学んだり働いたりすることが困難な問題」が生じた際の対処行動である。

第1部冒頭の解説でふれたように、「高等学校・卒業生調査」では「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたはどのようにするか」と尋ねている（問8）。これに対する回答のうち、「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているので活用する」の割合は11.5%、「相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の方がわからない」の割合は7.5%であった。すなわち、高等学校卒業者のうち「公的な機関を知っている」とする者の割合は2割未満である。

一方、「相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める」の割合は70.8%を占めている。「1人で問題を解決しようとする」の割合は6.4%、「解決のための方法を知らない」の割合も1.9%であり、問題解決の手段としての公的なセクターの活用可能性が、相対的に小さくしか認識されていない点に留意されなければならない。

2. 対処行動の背景の探索

それでは、問8における異なる異なる回答の背景には、どのようなことをみることができのだろうか。このことを、問9の「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときに相談できる以下の機関のうち、高校生のときに学校から情報提供を受けたものを全て選んでください」への回答結果に照らして考えてみたい。

問8の回答ごとにグループをつくり、問9の回答項目の選択状況を示した（図1）。各グループにおいて、10%以上の回答者が選択した項目に着目して、この結果をみてみたい。まず「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているので、活用する」と回答したグループにおいては、学校から情報提供を受けたものとして「大学や専門学校等の就職支援センター」「大学や専門学校等の学生相談窓口」「公共職業安定所（ハローワーク）」を挙げる割合がいずれも高くなっている。

次に、「相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の方がわからない」と回答したグループでも、同様の3項目を選ぶ割合が一定以上あることがわかる。しかしながら、「公共職業安定所（ハローワーク）」を選択する割合が相対的により高くなっている。

「相談や支援に関する公的な機関の存在は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める」と回答したグループでは、学校から情報提供を受けたものとして「大学や専門学校等の就職支援センター」「公共職業安定所（ハローワーク）」を挙げる割合が高い。しかし、「公的な機関を知っている」とするグループよりも、その割合は低くなっている。

これらの事実からは、「学校での情報提供」を受けたこと、またそれを記憶していることが、「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題」が生じたときの対処行動に関わっていることを指摘できる。「学校での情報提供」は、卒業後に直面する問題を社会的なつながりの中で解決できるか否かという点に関わっているといえる。

### 3. 「学校から情報提供をうけたもの」が行動を促す側面

それでは次に、因果の想定を逆にして、学校から提供を受けた情報がどのような対処行動に関わるのかを確かめておきたい。「大学や専門学校の就職支援センター」「大学や専門学校の学生相談窓口」「公共職業安定所（ハローワーク）」の3項目について、学校でその情報提供を受けた者と受けていない者とのあいだで、対処行動にいかなる違いが生じているのか結果を比較した（図2）。

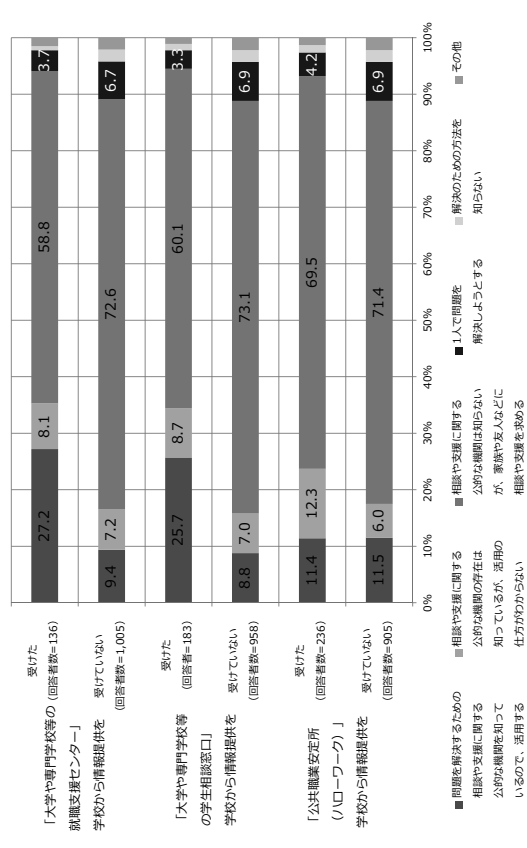


図2 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたはどのようにするかへの回答 (%)

まず「大学や専門学校等の就職支援センター」についてみると、学校からその情報の提供を受けたグループでは、「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っている」で、活用する者の割合が 27.2%である。一方、情報提供を受けていないグループでは、その割合は 9.4%である。両者の差は大きい。逆に、「相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める」とする割合が、情報提供を受けていないグループにおいて高くなる。

「大学や専門学校等の学生相談窓口」の情報提供の有無についても同様である。その情報を受け取ったグループにおいては「問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関

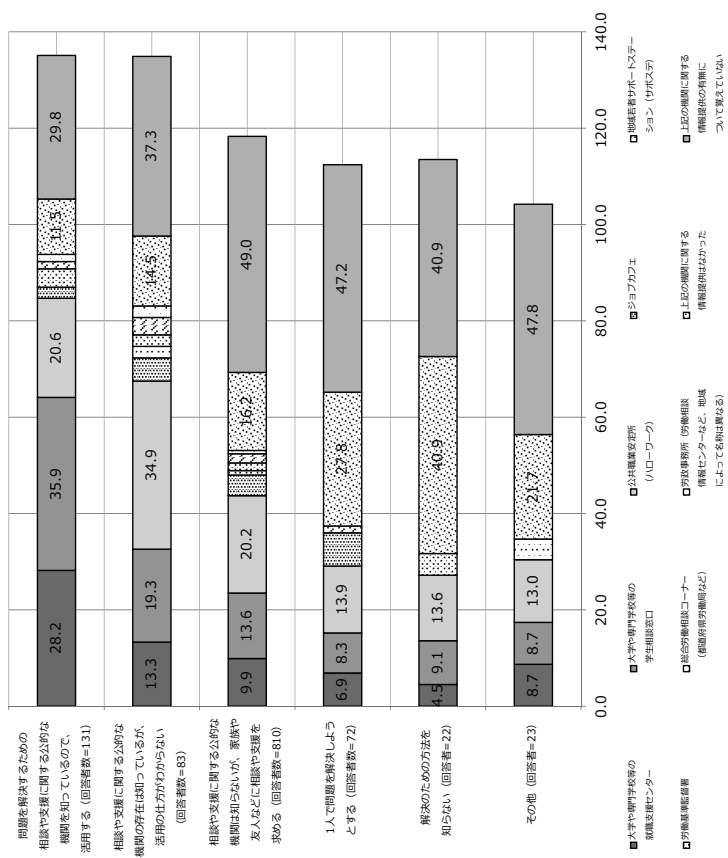


図1 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときに相談できるときの以下の機関のうち、高校生のときに学校から情報提供を受けたもの（複数回答）（%）

また、「1人で問題を解決しようとする」「解決のための方法を知らない」「その他」と回答したグループにおいては、それぞれ回答者のうち10%以上の者が学校から情報提供を受けたものとして選択した項目は、「公共職業安定所（ハローワーク）」のみとなっている。

以上のことから、公的なセクターの存在を知っているグループ、また、それを知らないとしても家族や友人などの社会的なつながりを活用可能と捉えているグループにおいては、学校で提供されたものが相対的に強く記憶されており、回答として挙げられる割合が高いことがわかった。

それに対して、「1人で問題を解決しようとする」「解決のための方法を知らない」「その専門学校の学生相談窓口」を選択する割合は低いことがわかる。その一方で回答の割合が最も高くなるのが、「上記の機関に関する情報提供はなかった」「上記の機関に関する情報提供の有無について覚えていない」という項目である。

を知っているで、活用する」割合が高くなり、情報提供を受けていないグループにおいては「相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める」割合が高くなる。

一方、高等学校で「公共職業安定所（ハローワーク）」についての情報提供を受けたグループと受けていないグループとのあいだでは、回答傾向にそう大きな違いは見られない。

なお、三つの項目ともに、情報提供を受けていないグループにおいては受けたグループよりも「1人で問題を解決しようとする」割合が高くなることにも留意しておきたい。

以上の結果からは、高等学校で「大学や専門学校等の就職支援センター」及び「学生相談窓口」について提供される情報が、特に卒業後の生活における困難へのより有効な対処と関わり合っていると指摘できる。

4. かつての学習内容の評価

最後に、高等学校卒業者がかつての学習内容についてどのように評価をしているのかを検討しておきたい。

「高等学校・卒業生調査」の間11では、「高校生のとき、高等学校卒業後の進路や自分の将来の生き方を考える上で、役に立った学習や指導はどれですか」という問いが設定された。『(1)様々な教科における日々の授業』『(2)係活動・委員会活動や生徒会活動などの日々の活動』といった学習活動・指導内容が(27)まで列挙され、それぞれについて「役に立った」「少しは役に立った」「役に立たなかった」「取り組んでいない（指導がなかった）」の4項目からの選択による回答が求められた。「学習・指導の有用性」について尋ねる間いである。

また問13では、「あなたは、高校生のとき、自分の将来の生き方や進路について考えるために、ホームルーム活動の時間などで、どのようなことを指導してほしかったですか。『もつとよく指導してほしかった』『指導を受けた記憶はないが、指導してほしかった』など、あなたが指導してほしかったと思う事柄を全て選んでください」という間が設定された。『(1)自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習』『(2)上級学校（大学、短期大学、専門学校等）の教育内容や特色』といった学習内容が(18)まで列挙された。それらの学習内容を振り返り、評価することを求める間いである。

これら二つの問いの列挙項目のうち、内容が重なっているのが以下の13項目である。これらの学習内容について、高等学校卒業者が「学習・指導の有用性」をどう評価しているかという点と、振り返って「指導してほしかった」と考えるか否かという点との関連を、検討することができる。

- ① 自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習
- ② 社会人・職業人としての常識やマナーについての学習
- ③ 進学にかかる費用や奨学金についての情報
- ④ 社会全体のグローバル化（国際化）の動向についての学習
- ⑤ 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応についての学習
- ⑥ 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組みについての学習

⑦ 男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会（男女共同参画社会）の重要性についての学習

- ⑧ 学ぶことや働くことの意義についての学習
- ⑨ 卒業後の進路（進学や就職）に関する情報の入手方法とその利用の仕方
- ⑩ 将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計
- ⑪ 上級学校（大学、短期大学、専門学校等）や企業への合格・採用の可能性
- ⑫ 労働に関する法律や制度の仕組みについての学習
- ⑬ 近年の若者の雇用・就職・就業の動向についての学習

これら13項目について、問11の回答と問13の回答の間わりを検討したところ、関連が見られたのは①～⑦の7項目、見られなかったのは⑧～⑬の6項目であった<sup>（注1）</sup>。①～⑦の項目については両者の直接的な間わりを想定でき、⑧～⑬の学習についての評価は、ほかの様々な要因が介在し両者のあいだに直接的な間わりを想定しにくいということになる。

①～⑦の項目について結果が意味するところを整理すると、以下のようなことになる。

<p>● 高等学校で「取り組んでいない（指導がなかった）」としたグループにおいて、卒業後の調査で「指導してほしかった」ものとして挙げられる割合が高い項目</p> <p>① 自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習</p> <p>② 社会人・職業人としての常識やマナーについての学習</p> <p>④ 社会全体のグローバル化（国際化）の動向についての学習</p> <p>⑤ 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応についての学習</p> <p>⑥ 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組みについての学習</p> <p>この結果はある意味で当然であり、高等学校時代に取り組む機会がなかったからこそ、卒業後に必要と思われる学習内容だといえる。キャリア教育を進める上で、これらの項目についての潜在的ニーズは高いということになる。</p>	<p>● 高等学校のときに「役に立った」としたグループにおいて、卒業後の調査で「指導してほしかった」ものとして挙げられる割合が高い項目</p> <p>① 自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習</p> <p>③ 進学にかかる費用や奨学金についての情報</p> <p>④ 社会全体のグローバル化（国際化）の動向についての学習</p> <p>⑦ 男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会（男女共同参画社会）の重要性についての学習</p> <p>この結果には注目すべきである。これらの学習内容については、高等学校時代に実際に指導された際に「役に立った」と感じた回答者が、更に卒業後にも「指導してほしかった」と表明したことになる。有用性の評価が更なる学習の需要につながったケースであり、キャリア教育の内容として重視してよいものだととらえることができる。</p>
---	--

<p>● 高等学校のときに「役に立たなかった」としたグループにおいて、卒業後の調査で「指導してほしかった」ものとして挙げられる割合が高い項目</p> <p>② 社会人・職業人としての常識やマナーについての学習</p>	<p>この項目については、「指導してほしかった」とする割合が若干ではあるが高くなつたことに注目できる。この学習内容は、高等学校時代には役に立たないと思ったものの、卒業後に必要性が感じられていることになる。キャリア教育の内容としては、その学習の方法に工夫や改善がなされた上で、ニーズに応えるに足るものだととらえることができる。</p>
--	--

(注 1) 分析の結果は参考資料付表 2－3 に示した。なお、関連が見られたとしている項目は全て、分析の結果が統計的に有意であったものである。

### 第 3 章 職業生活上の困難を乗り越えるための知識は誰に届いていないのか

#### 1. はじめに

本章では、1) 誰が高等学校時代に職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだのか、2) 誰が職業生活に関する相談機関について学校から情報提供を受けた(受けなかった)のか、3) 誰が職業生活上で困難な問題が起こったときに相談機関を活用しようとする(しない)のか、という 3 点について、「総合的実態調査」の分析を行う。「誰が」という点については、高等学校時代の学科(普通科/職業科/職業に関する専門学科/総合学科)と、卒業 1 年目の状況(在学中・進学準備中/就業中・求職中)という 2 点に注目する。そして、分析結果をふまえて、現在の高等学校でのキャリア教育にいかなる課題があり、どのような解決策を講じていけばよいのかについて述べる。

分析に用いるデータは、「総合的実態調査」の「高等学校・卒業生調査」(回収数：1,169 通)のデータである。

「高等学校・卒業生調査」に回答した 1,169 名のうち、高等学校時代の学科と卒業 1 年目の状況がわかる回答者は 1,099 名であった。回答者の高等学校時代の学科と卒業 1 年目の状況は、表 1 のとおりである。

表 1 回答者の高等学校時代の学科と卒業 1 年目の状況

		卒業1年目の状況							合計
		在学中・進学準備中		就業中・求職中			その他		
				仕事（アルバイト・パート）に就いている	仕事（正職）に就いている	仕事（アルバイト・パート）に就いておらず、求職中である	その他		
		学校に在学中 している	進学に向けて 準備している				卒業・就職に おらず、求職 中である	卒業・就職に おらず、求職 中である	
高校 時代の 学科	普通科	498	59	26	0	1	1	3	588
	職業に関する専門学科	172	1	237	5	1	0	0	416
	総合学科	70	2	21	2	0	0	0	95
	合計	740	62	284	7	2	1	3	1,099

#### 2. 職業生活上の困難を乗り越えるための知識の学習

まず、誰が高等学校時代に職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだのかという点について検討していく。「高等学校・卒業生調査」の中から、「将来の生き方や進路を考える上で役に立った学習や指導」のうち職業生活上の困難を乗り越えるための知識の学習だと考えられる三つの項目を取り上げ、それらを「学んだ」と回答した割合(注 1)を高等学校時代の学科別に並べた(図 1)。図 1 からは、普通科出身者が、職業に関する専門学科や総合学科の出身者と比べて、どの項目でも「学んだ」と回答した割合が 15 ポイント以上低いということがわかる。この結果からは、普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま高等学校を卒業していく者が多い傾向にあるということがわかる。

こうした傾向は、卒業 1 年目の状況が在学中・進学準備中の場合でも、就業中・求職中の場合でもほぼ同様である(図 2)。まず、在学中・進学準備中の場合、普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、どの項目でも「学んだ」と回答した割合が 10 ポイント以上低い。また、就業中・求職中の場合には、上の二つの項目について

は、普通科出身者は職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、「学んだ」と回答した割合が5ポイント以上低い。

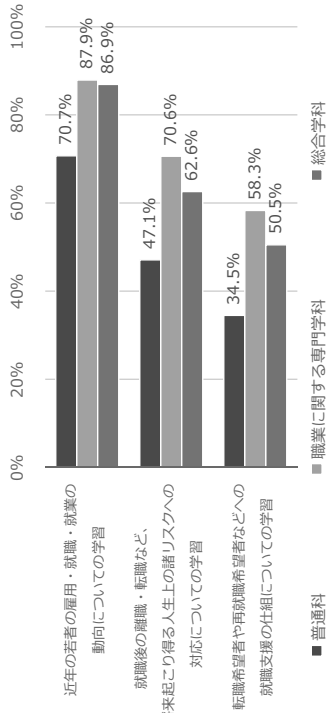


図 1 職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだ割合（高等学校時代の学科別）

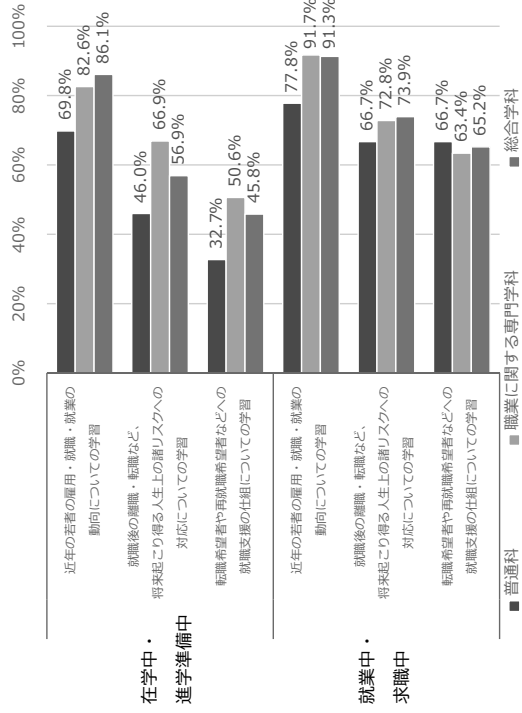


図 2 職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだ割合（高等学校時代の学科別・卒業 1 年目の状況別）

なお、図 2 からは、就業中・求職中の回答者が、在学中・進学準備中の回答者に比べて、どの項目でも職業生活上の困難を乗り越えるための知識について「学んだ」と回答している割合が高い傾向にあることもわかる。このことから、進学希望者に比べて、就職希望者では、職業生活上の困難を乗り越えるための知識について学習する機会が得られている傾向にあることがうかがえる。

一方で、裏を返せば、進学希望者（特に普通科出身の進学希望者）は、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま、高等学校を卒業していくことになる。彼ら／彼女らの中には、進学した学校を中途退学する者も一定数いるはずである。彼ら／彼女らの多くは、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を身に付ける機会がないまま、就業を目指すことになると思われる。

### 3. 学校から情報提供を受けた職業生活に関する相談機関

次に、誰が職業生活に関する相談機関について学校から情報提供を受けた（受けなかった）のかという点について検討していく。卒業生調査について、「困難な問題が起ったときに相談できる学校から情報提供を受けた機関」のうち職業生活に関する相談機関についての 6 項目を取り上げ、各項目を選択した回答者と 6 項目いずれも選択しなかった回答者の割合を高等学校時代の学科別に並べた（図 3）。

図 3 からは、まず、どの学科の卒業生においても、高等学校時代に各相談機関について情報提供を受けていない者が圧倒的多数だということがわかる。六つの相談機関をいずれも選択していない回答者は、どの学科でも 6 割を超えている。なかでも普通科出身者に関しては、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べ、上記の六つの相談機関をいずれも選択していない回答者の割合が 10 ポイント以上高い。このことから、普通科では特に職業生活に関する各相談機関の情報提供がなされない傾向にあることがうかがえる。

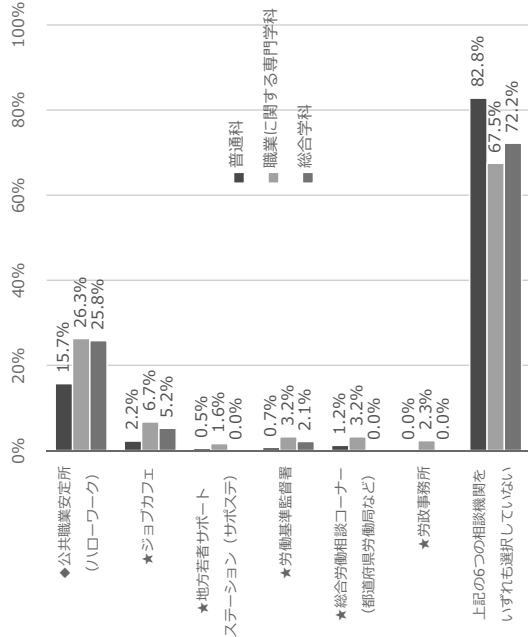


図 3 職業生活に関する各相談機関の情報提供を受けた割合（高等学校時代の学科別）

図 4 は、図 3 で見られた傾向が、在学中・進学準備中の回答者と就業中・求職中の回答者に分けるとどうなるのかについて確認したものである。図 4 では、図 3 で挙げた六つの

相談機関のうち、公共職業安定所（ハローワーク）（◆）と、それ以外の五つの相談機関（★）に分け、後者（★）については五つの相談機関のうち一つ以上を選択した割合を示している。

在学中・進学準備中の回答者については、図3と同様、特に普通科出身者で職業生活に関する各相談機関の情報提供がなされなかったという傾向が見いだせる。一方で、就業中・求職中の回答者については、若干傾向が異なる。公共職業安定所（ハローワーク）以外の各相談機関については、図3と同様、普通科出身者では情報提供がなされていない傾向にある。しかし、公共職業安定所（ハローワーク）に関しては、普通科と総合学科の出身者が、職業に関する専門学科の出身者に比べ、むしろ情報提供を受けている傾向にある。

職業に関する専門学科では、信頼関係に基づいて長年にわたり生徒を継続して就職させている企業（「実績関係」がある企業）が数多く存在する場合も少なくない。しかし、普通科や総合学科では、そうした企業との「実績関係」が少ない傾向にあり、就職希望の生徒は公共職業安定所（ハローワーク）を積極的に活用する必要があるとくる。普通科・総合学科出身で就業中・求職中の卒業生たちが、高等学校で公共職業安定所（ハローワーク）の情報提供を受ける傾向にある背景には、そうした事情があると考えられる。

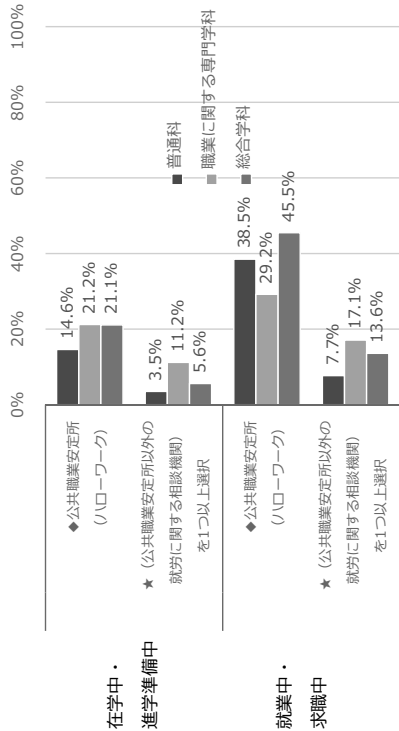


図4 職業生活に関する各相談機関の情報提供を受けた割合 (高等学校時代の学科別・卒業1年目の状況別)

#### 4. 職業生活に関する相談機関の活用の意思

最後に、誰が職業生活上で困難な問題が起こったときに相談機関を活用しようとする（しない）のかという点について検討していく。「卒業生調査」の「学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときの対応」の項目について、各選択肢（一つだけ選択）が選択された割合を、就業中・求職中の対象者に限定して示した（図5）<sup>（注2）</sup>。

図5からは、どの学科の出身者においても、問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているで活用すると回答した者は圧倒的少数であるということがわかる。職業に関する専門学科の出身者は、普通科や総合学科の出身者よりは若干割合は高い

が、それでも11.2%にすぎない。職業生活上で困難な問題が起こったときに相談機関を活用しようと考えようになるための指導は、どの学科においても課題であるといえる。

ところで、就業中・求職中の対象者のうち一定数は、高等学校時代に公共職業安定所（ハローワーク）の情報提供を受けていたはずである。しかし、図6からは、公共職業安定所（ハローワーク）の情報提供が職業生活上で困難な問題が起こったときの相談機関の活用につながらない様子もうかがえる。公共職業安定所（ハローワーク）の情報提供を受けた回答者と受けなかった回答者の間で、問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているで活用すると回答する割合には、ほとんど差が見られなかった。このことから、高等学校で就職希望者に提供される公共職業安定所（ハローワーク）の情報と共に「高卒就職」に関するものであり、卒業後の転職・再就職の際に活用できる場であるという情報が彼ら／彼女らに十分に伝わっていないということも予想される。

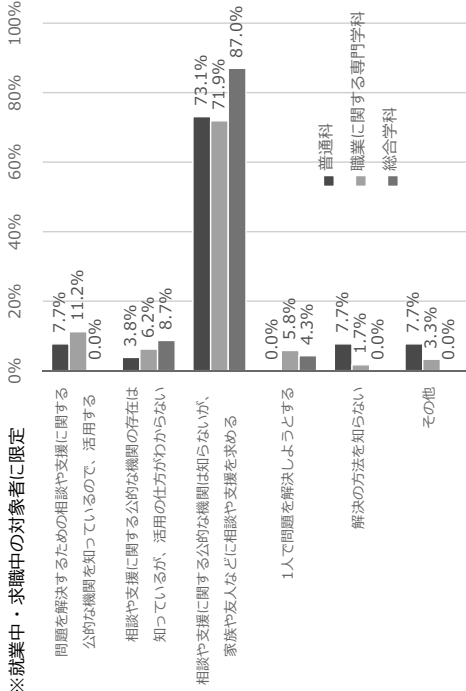


図5 働くことが困難な問題が起こったときの対応 (就業中・求職中の対象者に限定)



図6 働くことが困難な問題が起こったときに相談機関を活用する割合 (各相談機関の情報提供の有無別、就業中・求職中の対象者に限定)



5. まとめと考察

以上の分析結果からは、まず、普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま高等学校を卒業する者が多い傾向にあることがわかった。一方で、職業生活に関する各相談機関については、公共職業安定所（ハローワーク）を除いては、どの学科の出身者もほとんど情報提供を受けていないということがわかった。さらに、職業生活上で困難が起こったときに相談機関を活用するという意思をもつ者も、どの出身学科においても圧倒的少数であるというところとも見いだせた。

今後の課題と解決策について述べると、普通科では、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を授業の中で提供するという意識が、まずは必要であるだろう。一方で、普通科に限らず、職業に関する専門学科や総合学科にも共通する課題として、職業生活に関する各相談機関の情報提供を、実際に活用するところまでつなげるといふ点が挙げられる。図6を改めて確認すると、公共職業安定所（ハローワーク）以外の相談機関の情報提供を受けた回答者は、情報提供を受けなかった回答者に比べて、若干（3.4ポイント）の差ではあるが、相談機関を活用すると回答している傾向にある。各相談機関の特徴や役割について、公共職業安定所（ハローワーク）の転職・再就職に関する役割も含め、授業の中で丁寧に伝えていくことが、職業生活上の困難が起こったときに相談機関を活用するという卒業生たちの行動につながるのではないかと考えられる。

（注1） 「役に立った」「少しは役に立った」「役に立たなかった」の割合を合計したものを、「学んだ」と回答した割合としている。

（注2） 就業者・求職中の対象者に限定したのは、在学中・進学準備中の回答者の場合、多くは学ぶことが困難な問題が起こったときの対応について回答すると予想されるためである。

第2部：キャリア教育はどのように推進され、どのように変容・成長を促しているのか

解説

第2部は、キャリア教育の方法に関することを扱ったテーマと、キャリア教育で育てる能力を扱ったテーマを収めている。

第1部の知見を改めて思い起こすと、学校で得た知識及びその有用性を感じ取れたかが、その後の行動を変えうるということがわかれる。知識にかぎらず、教育活動を通して身に付けさせた力がその後の行動の基盤になることは、自明なことかもしれないが、決して強調しすぎることではない重要な点である。ましてや、将来の社会的・職業的自立に必要な力を育むキャリア教育においては、現在の力がその後の行動の基盤となることは目指すところでもある。

このように考えてくると、キャリア教育をどのように進めていけばよいのか、キャリア教育を通じてその後の自立に必要な能力をどのように育んでいけるのか、という視点は、極めて重要なものの一つである。

そこで、下記の五つの章を設定した。

第4章は「小学校で「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を育てるには」である。小学校段階においては、進路指導の蓄積がないために、キャリア教育に相当する既存の活動をキャリア教育として整理し、取り組み始めてからそれほど時間がたったわけでもない。育む能力についても、よく指導されているものも、相対的に指導されていないものもある。これを生み出す背景と今後の展開について、分析・考察した。

第5章は「キャリア教育における『卒業生の体験発表会』の意義」である。キャリアモデルを考えさせるきっかけとして、社会人や職業人の話を聞く経験や上級学校等の体験をすることがあるが、自分と近い経験をしている自校の卒業生に話を聞くということが持つ積極的な意義を考察している。

第6章は「インターンシップにおける事前指導・事後指導の影響」である。体験活動における事前指導・事後指導の重要性は繰り返し指摘されてきた。事前指導・事後指導を行うことで、インターンシップのみの場合と基礎的・汎用的能力の伸びがどのように異なるのかを解説している。

第7章は「高等学校における基礎的・汎用的能力と生徒の学習意欲」である。キャリア教育が学習意欲の向上に寄与することが各所で述べられてきた。学習意欲の向上を説明する図式の一つとして、キャリア教育を通じて育まれる能力である基礎的・汎用的能力の高低が学習意欲に結び付くかを検討している。

第8章は「『キャリアプランニング能力』とキャリア教育諸活動との関連」である。基礎的・汎用的能力の表れである具体的な行動に着目することを試みた。あることができるようになったという認識が必ずしも一貫するわけではないという結果から、個々人の能力等が様々な経験によって揺れ動くことについて議論を提起している。

第2部各章の知見を放散し、下記にまとめている(「知見の概要」で掲載したものもの再掲)。  
いずれの章も確認してもらいたいのが、特に関心を呼ぶ記述があれば、その章から読み進めるのもよいだろう。詳細は各章の記述に当たっていただきたい。

第4章 小学校で「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を育てるには (33-38 ページ)

- ・ 小学校のキャリア教育では「課題対応能力」と「キャリアプランニング能力」の育成に向けた指導に重点が置かれにくい。
- ・ これらの指導が不十分になりがちなのは、教員たちがキャリア教育に関する指導の方法や内容についてどうしたらいいかわからないという点がある。
- ・ そして、これらの指導を充実させるには、校内外の研修や授業研究会への参加が有効であることがうかがえるため、これらに参加できるような仕組みを整えることが重要である。

第5章 キャリア教育における「卒業生の体験発表会」の意義 (39-43 ページ)

- ・ 「卒業生の体験発表会」を実施している中学校は3割にとどまるが、26.7%の卒業生(第2位)が実施してほしかったと回答している。
- ・ 「卒業生の体験発表会」の意義は、同じ学校出身の先輩との交流を通して、生きた情報に触れ、自分の進路について考えることにある。
- ・ 卒業生は「卒業生の体験発表会」において、特に「高等学校など上級学校の教育内容や特色」、「卒業後の進路(進学や就職)についての相談の方法や内容」「高等学校などの上級学校や企業への合格・採用の可能性」などを知りたいと考えている。

第6章 インターンシップにおける事前指導・事後指導の影響 (44-49 ページ)

- ・ インターンシップ経験は生徒の基礎的・汎用的能力を高めることに寄与する。
- ・ 事前指導については、「就業体験の目的を確認するための指導」が多く行われており61.8%であった。事後指導については、「報告書・レポートの作成」が最も多く、70.6%であった。教科と関連付けた指導は行われていない。
- ・ インターンシップ経験が生徒の基礎的・汎用的能力を高めることに対して、事前指導・事後指導が関連を持つことがうかがわれる。
- ・ 事前指導・事後指導が、その学校で行うインターンシップにとって必要な取組になっているかという視点から点検し、重点化を図ることが重要である。

第7章 高等学校における基礎的・汎用的能力と生徒の学習意欲 (50-56 ページ)

- ・ 「基礎的・汎用的能力」が高い生徒は、「学習意欲」が高い。より厳密には、「基礎的・汎用的能力」の自己評価が高い生徒は低い生徒よりも、約15ポイント～約20ポイント以上の差で「家での学習に積極的に取り組んでいる」。
- ・ 「学習意欲」が最も低下する2年生前半の時期であっても、「基礎的・汎用的能力」の自己評価が高い生徒は低い生徒よりも、「家での学習に積極的に取り組んでいる」の項目に「あてはまる」と答える割合が約8倍～約10倍高い。

第8章 「キャリアプランニング能力」とキャリア教育諸活動との関連 (57-63 ページ)

- ・ キャリアプランニング能力を身に付ける者の割合は高等学校生活の進捗とともに高まり、高等学校生活に関する意識・態度の高まりとも関わっている。
- ・ 一方、個人に着目すると、「職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかかわっている」に対する答えは、調査時期によって揺れ動いている。
- ・ 「キャリアプラン等の作成」「上級学校の教員や社会人講師による出張授業・講演会」「卒業生による講演・体験発表会・懇談会」は、第1学年で行われると「職業・働き方についての情報源の理解」に寄与する。「キャリア・ポートフォリオの作成・活用」は学年を通して、また特に第3学年において「職業・働き方についての情報源の理解」に寄与する。

第4章 小学校で「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を育てるには

1. はじめに

進路指導が中学校・高等学校などの中等教育諸学校における教育活動として位置付けられてきたのに対し、キャリア教育は、幼児期の教育から高等教育・継続教育までを一貫する教育活動として構想されてきた。そのため、現在の小学校教員には、キャリア教育の担い手としての役割が期待されている。

しかし、進路指導に取り組みてきたという蓄積がある中学校・高等学校に比べ、小学校でのキャリア教育の実践は取り組まれてからそれほど時間がたったわけではなく、その指導状況にある種の「偏り」が生じている。「基礎的・汎用的能力」と照らし合わせて述べると、現在の小学校のキャリア教育では、「人間関係形成・社会形成能力」や「自己理解・自己管理能力」を育成しようとする授業・指導に比べて、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成に向けた取組はやや不十分であるといえる。「総合的実態調査」に基づく『第一次報告書』では、小学校6年生の学級担任が「よく指導している」として挙げる割合について、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」に関する項目では高く、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関する項目では低いということを指摘している（『第一次報告書』14ページ）。

では、小学校でのキャリア教育の指導状況には、なぜこのような偏りが出てしまうのだろうか。また、そうした指導状況の偏りを克服していくためには、どのような手立てが必要になるのだろうか。

本章ではこれら内容について、「総合的実態調査」の分析を行う。分析に用いるデータは、小学校を対象とした(A)「学校調査」(回収数：995通)、(B)「学級担任調査」(回収数：1,681通)、(C)「保護者調査」(回収数：4,008通)の3種類の調査である。

2. 小学校でのキャリア教育の指導状況

『第一次報告書』にもあるように、「キャリア教育を行う上で重点をおいて指導していること」の中で、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関する項目を「よく指導している」と回答している小学校6年生の学級担任の割合は、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」に関する項目に比べて少ない傾向にある(図1)。

これらの指導状況の偏りは、保護者のニーズに応えた結果というわけではない。「保護者調査」では、同様の質問項目を用いて、保護者にそれぞれの項目についてどの程度指導してほしいかについて尋ねている。図1は、学級担任が「よく指導している」と回答した割合と、保護者が「重点をおいて指導してほしいと思う」と回答した割合を縦に並べたものである。図1からは、保護者が「人間関係形成・社会形成能力」の育成に向けた指導を強く期待するだけでなく、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」についても、「自己理解・自己管理能力」とほぼ同様に重点をおいて指導してほしいと考えている様子がうかがえる。そのため、特に「課題対応能力」と「キャリアプランニング能力」で、学級担任の指導状況と保護者の指導へのニーズにズレがあることが見いだせる。

なお、「学校調査」からも、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成に向けた授業・指導が不十分になりがちである様子がうかがえる。各学校での「基礎的・汎用的

能力」の育成に向けた授業・指導の実施率を、低学年・中学年・高学年にわけて示した(図2)。「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成に関する授業・指導は、特に低学年・中学年で、指導に取り組みられていない傾向がある。

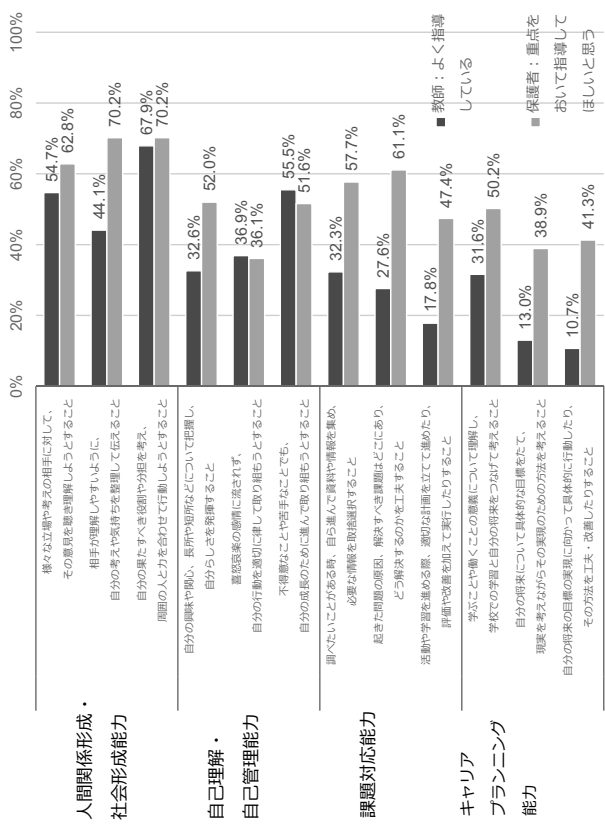


図1 学級担任の指導状況と保護者の指導へのニーズ

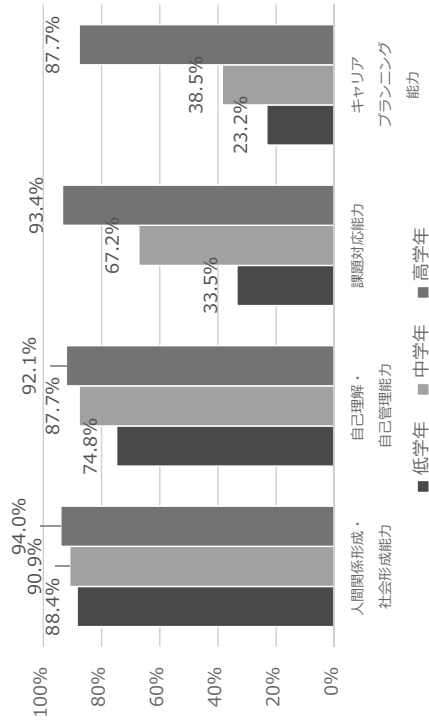


図2 「基礎的・汎用的能力」の育成に関する授業・指導の実施率

3. 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関する指導が不十分になる背景

では、なぜ小学校でのキャリア教育では、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成に向けた指導が不十分になりがちなのだろうか。その理由として、授業の実施者である教師たちが、指導の内容や方法をどのようにしたらよいかわからないという点があると考えられる。

「学級担任調査」に関して、図1で挙げた「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況についての六つの質問項目と、「学級のキャリア教育について困ったり悩んだりしていること」に関する質問項目（9項目）の回答結果について、その関連の強さを確認した（詳細は参考資料付表4－5を参照）。その結果、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況についての六つの質問項目と最も強い関連が見られたのが、「指導の内容・方法をどのようにしたらよいかわからない」という質問項目であった（図3）。

図3から確認できるとおり、「指導の内容・方法をどのようにしたらよいかわからない」を選択している学級担任は、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関して「よく指導している」と回答していない傾向にある。図3の結果からは、小学校教員たちは「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を育成するための指導の内容や方法がわからないからこそ、それらの育成に積極的に取り組めないということが予想される。

一方で、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成に積極的に取り組めているのはどのような教員なのだろうか。図3の分析結果からは、それらの育成に関する指導の内容や方法がわかっている教員だということが考えられる。そして、図4・図5からは、キャリア教育の実践について学ぶ機会が、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成に関する指導につながっているという様子が見いだせる。

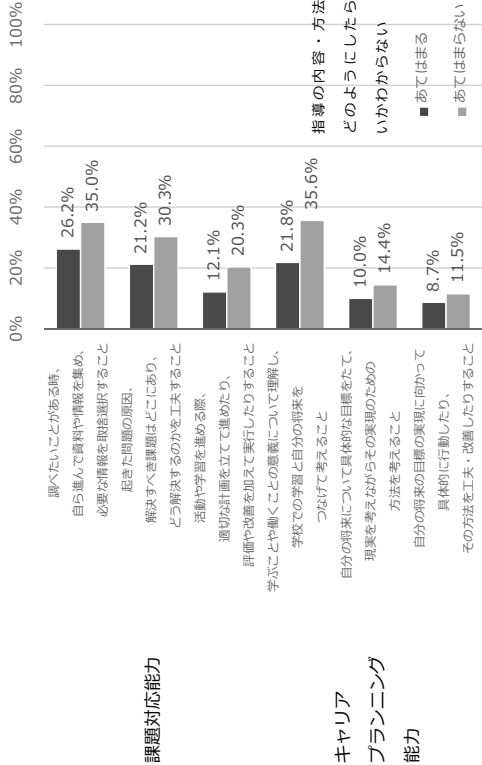


図3 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況と「指導の内容・方法をどのようにしたらよいかわからない」との関連

「学級担任調査」について、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況についての六つの質問項目と、「今年度参加した（参加予定がある）校内研修会」「学校外における研修等への参加状況」について尋ねた質問項目（計6項目）の回答結果について、その関連の強さを確認した（注1）。その結果、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況についての六つの質問項目と特に強い関連が見られたのは、「（校内での）キャリア教育の授業実践に関する研修」と「ほかの小学校のキャリア教育に関する授業研究会」への参加の有無を尋ねた質問項目であった（図4・図5）。

図4から確認できるように、校内でキャリア教育の授業実践に関する研修を受けた教員（受ける予定がある教員も含む）は、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関して「よく指導している」と回答している傾向にある。また、図5から確認できるように、過去5年間にほかの小学校でのキャリア教育に関する授業研究会に参加した教員も、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関して「よく指導している」と回答している傾向にある。図4・図5からは、校内外でのキャリア教育の実践に関する研修・授業研究会に参加することができれば、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成に向けた指導の内容や方法を習得でき、指導に積極的に取り組めるようになるということが予想される（注2）。

ただし、こうした学びの機会を得ていた教員は少数派である。当該年度にキャリア教育の授業実践に関する研修に参加した（あるいは参加予定の）教員は14.8%、過去5年間にほかの小学校のキャリア教育に関する授業研究会に参加した教員は13.6%しかいなかった。校内外での研修や授業研究会に参加する機会をどのように作り出していくのかについては、今後の課題であるだろう。

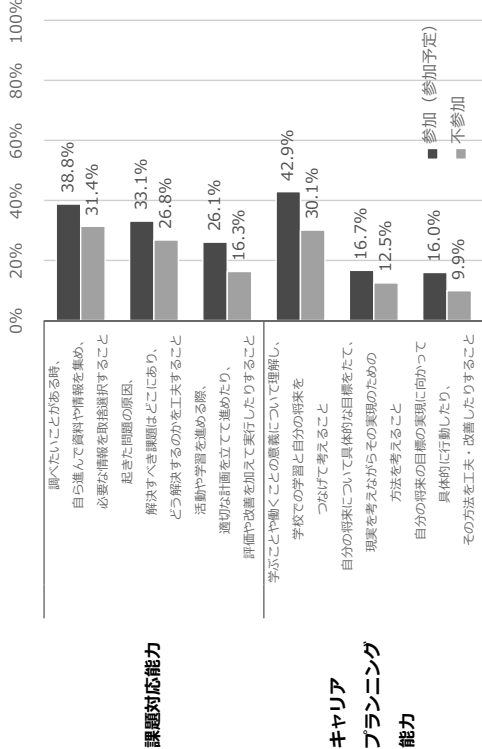


図4 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況とキャリア教育の授業実践に関する校内研修への参加との関連

「キャリアプランニング能力」について指導できるようになり、更に他校の授業研究会に参加する熱意がわき……というように、授業研究会への参加と指導の充実は連鎖の関係にあるのではないかと考えられる。

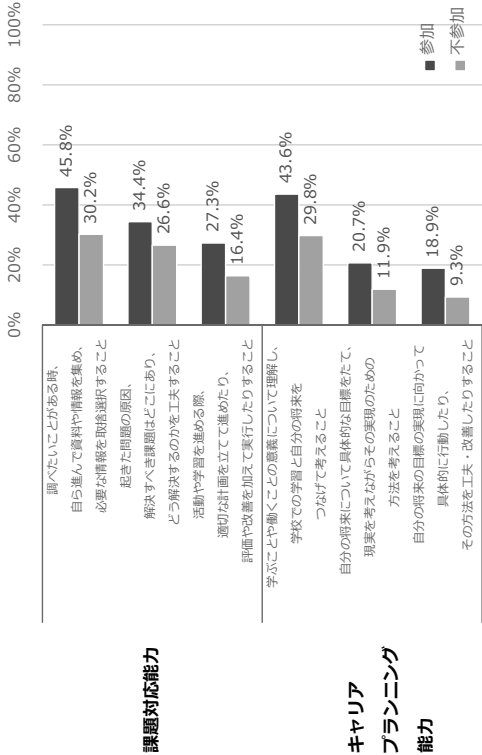


図 5 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況とほかの小学校のキャリア教育に関する授業研究会への参加との関連

4. まとめと考察

以上の分析結果からは、小学校のキャリア教育では「課題対応能力」と「キャリアプランニング能力」の育成に向けた指導に重点が置かれにくい様子が見られた。これらの指導が不十分になりがちな理由としては、教員たちが指導の方法や内容についてどうしたらいいかわからないという点があることが見いだせた。そして、これらの指導を充実させるには、校内外の研修や授業研究会への参加が有効であることがうかがえた。

ただし、キャリア教育の実践に関する校内外の研修・授業研究会に参加した教員は少数派であった。この点については、近年の教員の多忙化の中で、キャリア教育に関する研修の実施や、校外の授業研究会への参加にまで、手が回らないというのが現状なのではないだろうか。

各小学校教員によるキャリア教育の創意工夫を支えていくためには、各教員の時間の余裕をなるべく奪わない形で、校内外での研修や授業研究会に参加できるような仕組みを整える必要がある。教員に時間のゆとりを作ることで、キャリア教育の推進には重要であるということを押さえておくべきだろう。

(注 1) 詳しくは参考資料欄の付表 4－6 を参照のこと。  
(注 2) 他校の授業研究会への参加については、「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」についてよく指導しているような熱心な先生だから、他校の授業研究会に参加しているだけなのではないかという、逆の関連性を予想することもできる。しかし、その場合でも、他校の授業研究会に参加することで、「課題対応能力」

## 第5章 キャリア教育における「卒業生の体験発表会」の意義

### 1. 異校種間連携と卒業生との交流

発達段階に応じた継続的かつ体系的なキャリア教育を実現し、児童生徒の学校間の移行に連続性をもたせるための方策の一つとして、異校種間連携がある。連携の効果には、生徒に対する効果と学校・教職員に対する効果があるが、前者については「進学する学校についての情報を収集することで、不安が解消され、新しい生活環境に対して円滑に適応」できること、「将来についての視野が広がり、学習意欲の向上や生活全般の向上につながる」こと、年長者と「交流をもつことでよりよい育成につながる」ことなどが期待されている

(注1)。

実際、「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」(以下「総合的実態調査」)の「中学校調査」の結果によると、「高等学校等の体験入学や学校紹介など、上級学校に関わる体験活動を取り入れること」を重視してキャリア教育の計画を立てている中学校は75.2%であり、実際に何らかの形で「高等学校などの上級学校」と連携している中学校も69.3%に達する。一方で、取組内容によって差が見られることも事実である。すなわち、「高等学校など上級学校への訪問や見学、体験入学、学校説明会」を実施しているのは97.3%、「高等学校など上級学校の関係者を招いて行う学校説明会」を実施しているのは76.8%であるのに対して、「卒業生(高校生など)による体験発表会」を実施しているのは、わずか30.4%にすぎない。「社会人による生き方や進路に関する講話・講演」の実施が68.2%であることを考えると、先輩と対話する機会よりも、比較的年齢の離れた職業人による講話が優先されている状況である。

しかしながら、「総合的実態調査」の「中学校・卒業生調査」によると、「将来の生き方や進路について考えるために実施してほしかった体験活動」として、「卒業生の体験発表会」は26.7%と第2位を占めており、「社会人や職業人の講話・講演」(17.9%)や「高等学校など上級学校の先生の講話・講演」(14.9%)よりも高くなっている。なお、ここでいう「卒業生」がどのような年齢であるかは定かではないが、「社会人」が別の選択肢として設定されていることを考えると、高校生あるいは大学生が中心であると考えられる。以下では、中学生が卒業生(先輩)との交流を通じて何を望んでいるか、詳しく分析する。

### 2. 「卒業生の体験発表会」に関する分析

まず、「中学校・卒業生調査」における「将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと」について、「卒業生の体験発表会」を実施してほしかったと回答した者と「それ以外」の比較を行った(図1)。前者は後者に比べて、「高等学校など上級学校の教育内容や特色」(16.4ポイント差)、「卒業後の進路(進学や就職)についての相談の方法や内容」(12.5ポイント差)、「高等学校などの上級学校や企業への合格・採用の可能性」(10.7ポイント差)、「卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法」(10.4ポイント差)、「将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計」(10.2ポイント差)など多くの項目で、指導を望む者の割合が高くなっている。

ただし、こうした指導が得られる体験活動は、「卒業生の体験発表会」だけではないと考えられる。そこで、先の比較でポイント差の大きかった上位5項目について、「高等学校な

ど上級学校への訪問や見学、体験入学、学校説明会」及び「社会人や職業人の講演・講話」の希望者との比較を行った(図2)。3者の中で、「卒業生の体験発表会」の希望者が最も高かった項目はなかった。一方で、「高等学校など上級学校への訪問や見学、体験入学、学校説明会」の希望者は、「高等学校などの上級学校の教育内容や特色」(53.4%)や「高等学校などの上級学校や企業への合格・採用の可能性」(35.4%)の割合が最も高く、また「社会人や職業人の講演・講話」の希望者は「将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計」(37.9%)の割合が最も高い結果となった。

したがって、「卒業生の体験発表会」に対するニーズは、進路情報を入手することだけにとどまるものではない。例えば、上級学校に関する知識を獲得するだけであれば、上級学校訪問や体験入学等で代替可能な場合もあるし、社会人としてのマナーを知るだけであれば、職業人の講話の方が効果的である場合もある。そうではなく、飽くまで同じ学校出身の「卒業生」との交流を通して生き方を考えることに、この活動の意義があると思われる。

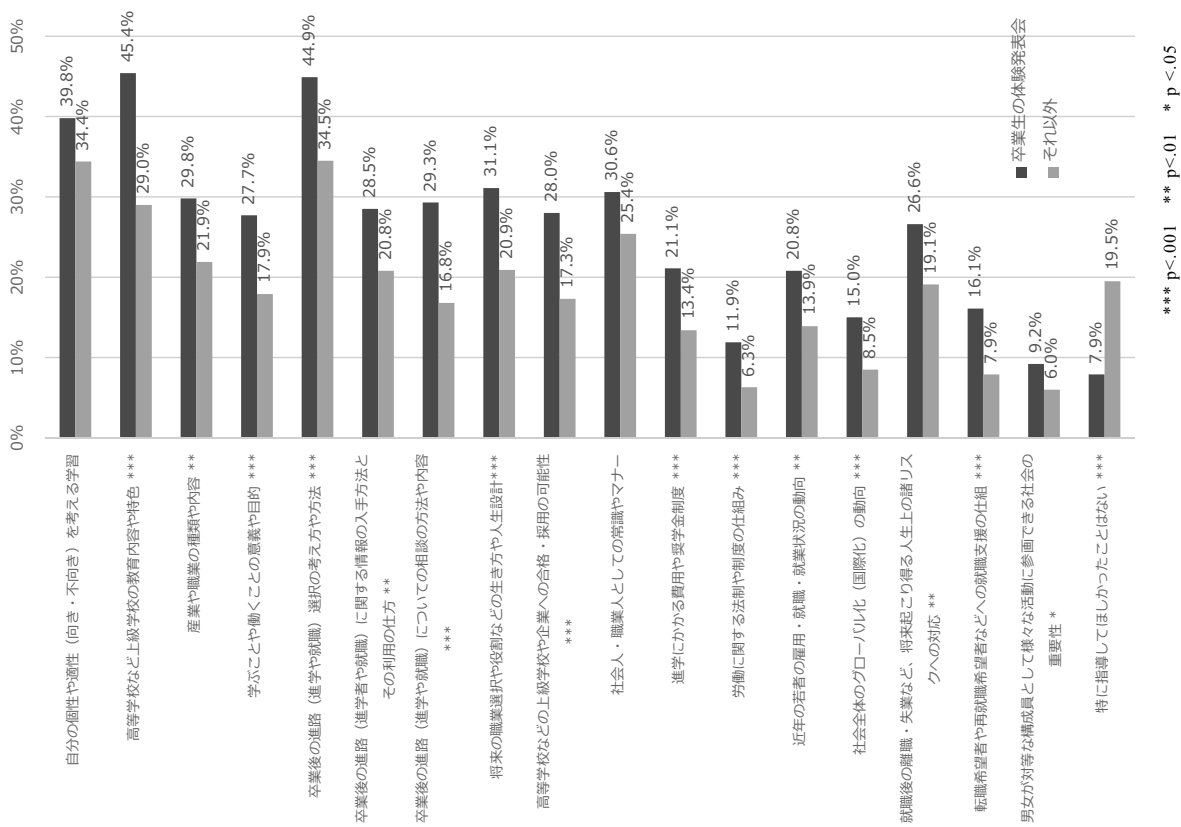


図 1 「卒業生の体験発表会」を希望する卒業生が「将来の生き方や進路について考えるため」に指導してほしかったこと」

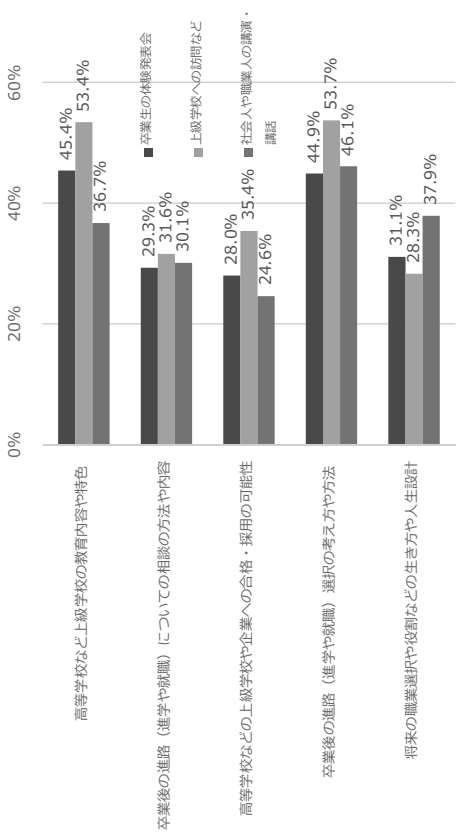


図 2 「将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと」についての 3 者間比較

### 3. 分析結果から示唆される課題と可能性

分析の結果からは、子供たちは年齢の離れた上級学校教員や社会人（職業人）の講話だけでなく、比較的年齢に近い卒業生とのコミュニケーションを望んでいることが示唆される。生徒にとつて、同じ中学校出身の先輩は自分たちと類似の経験をしており、生きた情報を提供してくれるため<sup>(注2)</sup>、キャリアモデルになりやすい。すなわち、上級学校の教育内容や特色、卒業後の進路についての相談の方法と内容、上級学校や企業への合格・採用の可能性、卒業後の進路選択の考え方や方法、生き方や人生設計、などについて卒業生から学ぶことで、それを効果的に内面化できるのではないだろうか。特に高校生を招く場合、中学生と在学期間中が重なっている「顔見知り」の卒業生（例えば、中学校 3 年生を対象に実施する場合、高等学校 1 年生ないしは 2 年生）に依頼することで、親近感がより一層高まる可能性もある。既に 69.3%の学校が「高等学校などの上級学校」と連携していることを考えると、この連携の一つとして「卒業生の体験発表会」を実施するハードルはそれほど高くないと推察される上に、今後更なる質的充実も期待できる。

最後に、体験発表会の在り方について若干の提案を試みたい<sup>(注3)</sup>。まず、生徒からみて魅力的なモデルというのは、個々人の特質や人間関係によつて異なる。さらに、生徒にとつて適切なキャリアモデルは、本人がどのような進路や生き方を志向しているかにもかかわっており、極めて多様であろう。したがって、体験発表する卒業生を選択する際には、生徒集団の特性やニーズを踏まえることが重要である。可能ならば、場合によっては進路等の異なる複数の人に依頼し、幾つかのパターンを用意することも考えられるであろう。生徒は特定の一人をモデルとすることは決して多くはないだろう。多くの場合、複数の人間は様々な側面から影響を受けつつ、自分なりのビジョンを作り上げていくものと考えられる。その点からも、可能なかぎり、様々なモデルに触れる機会があることが望ましい。

## 第6章 インターンシップにおける事前指導・事後指導の影響

### 1. 普及してきたインターンシップ

就業体験活動（以下、インターンシップ）は、活動前までに学んできたことを働く場でのように活用できるのかを確認、実体験することができると重要な機会の一つである。また、それらの経験からその後の進路を考えるきっかけとしても意義がある活動であり、ひいては形成してきた職業観・勤労観や態度を更に変容・成長させる機会になりうるという意味でも、大切な活動として位置付けられる。

高等学校におけるインターンシップは、平成 17 年度の時点では 59.3%の公立高等学校（全日制・定時制）で実施されていたが、平成 26 年度の時点で実施率は 79.3%に上昇しており、普及してきている（注1）。

本報告書で分析に用いている「変容調査」に関しても、インターンシップの経験がある生徒の方が基礎的・汎用的能力が高いという結果が報告されている（注2）。

一方で、このような、大規模調査に基づいたインターンシップの効果が示される以前から、インターンシップを充実させるという目的に照らして、事前指導・事後指導の重要性が繰り返し指摘されてきた（注3）。これらの指摘は、インターンシップ経験が基礎的・汎用的能力に影響することが明らかになったからこそ、以前より重要性が増している。

そこで、本章では、基礎的・汎用的能力へのインターンシップの影響に対して、事前指導・事後指導がどのようにに関わりを持ちうるのかを検討する。具体的には、学校経由で実施されたインターンシップについて、事前指導・事後指導の有無別に、基礎的・汎用的能力の伸びに関して分析する（注4）。

分析に用いるデータは、「変容調査」の生徒調査のうち第4回及び第6回調査と、学校調査の第3回分である。生徒調査の第4回調査は第2学年の後半で、第6回調査は第3学年の後半で実施されている。また、学校調査の第3回は第3学年における実施状況を尋ねたものである。分析の対象を第3学年に焦点を絞るためである。本章では、学校として実施したイ

ンターンシップについて着目するため、インターンシップを実施していない学校においてインターンシップに行ったと回答した（すなわち、学校とは関係なく自発的にインターンシップを経験したと推定される）生徒は除外して分析する。

生徒調査には、基礎的・汎用的能力に関する項目が四つの領域（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力）それぞれに6項目が用意されており、各項目について四件法で尋ねている。本章では、この回答をまとめた合計得点を用いる（したがって、各能力について6～24点の範囲でいずれかの数値を取る）。学校調査からは、インターンシップに関する変数、及び、事前指導・事後指導に関する変数を用いる。なお、変数に関する詳細は参考資料欄（66-68ページ）に掲載している。

事前指導・事後指導の実施の別で、インターンシップが持つ基礎的・汎用的能力への影響に違いが見られるのであろうか。

さらに、事前と事後の学習も体験発表会の効果を高める（注4）。体験前には、発表のどの部分に注意するべきかを生徒に意識させておく必要がある。また体験後には、振り返りの時間を設定し、体験の内容とそれを受けての思考過程を言語化することで、記憶を長期間にわたって保持することができる。

2011年に高校生を対象に行われたとある調査では、高校生の約7割が「目指している人やあこがれている人がいない」と回答している（注5）。こうした状況にあつて、中学生が身近な先輩を手掛かりにキャリアモデルを作り上げていくことの意義は小さくないであろう。モデルとなる目標としての人物がいることで、自己のキャリアに見通しをもつことができ、ひいては進路選択に向けた意欲を高めることにもつながるのではないだろうか。

（注1） 文部科学省 2011『中学校 キャリア教育推進の手引』教育出版。

（注2） このような類似した立場の人による支援は、「ピア・サポート」と呼ばれる。それは、「一般に、同じような経験をした人はよりよい関係を結ぶことができ、結果的により確実な共感や適切な対応を提供できるとの事実」によって定義され、「同様の経験をした人たちは、互いに、専門家には提供できない、思いもよらない実際のな助言や示唆を与え合うことができる」とされる（Mead & MacNeil 2006 “Peer Support: What Makes It Unique?”, *International Journal of Psychosocial Rehabilitation*, 10 (2), pp.29-37）。

（注3） これらの提案は、Albert Bandura のモデリング理論から示唆を得ている（A.バンデュラ 1979『社会的学習理論』（原野広太郎監訳）金子書房）。

（注4） 「卒業生の体験発表会」を直接取り扱っているわけではないが、体験活動による成長・変容と事前指導・事後指導の関係性については、次章の第6章で取り扱っている。

（注5） リクルート 2012『Career Guidance』No.40



2. インターンシップの実施状況と基礎的・汎用的能力の推移

「変容調査」の学校向け第3回調査が実施された時点では、第3学年においてインターンシップを実施している学校は33校で、全体の15.7%を占める（図1）。実施している学校の中で、インターンシップを体験したと回答した生徒の割合は、全体の14.2%（748名）である。ここからは、可能なかぎり比較する際の条件を合わせるため、第1学年及び第2学年でインターンシップを経験したことがある生徒を除外し、第3学年で初めてインターンシップを経験した生徒と、第3学年でもインターンシップを経験することがなかった生徒（すなわち、3年間で一度もインターンシップを経験しなかった生徒）のみに焦点を絞る。なお、第3学年でインターンシップを経験した生徒は485人、経験がない生徒は3,978人である（図2）（注5）。

これらの実施状況を踏まえ、体験したことがある生徒とない生徒の基礎的・汎用的能力の推移を示すと、インターンシップ経験がある生徒の方がより基礎的・汎用的能力の数値が高くなったり、差を縮めたりといった特徴を見取れる（図3）。

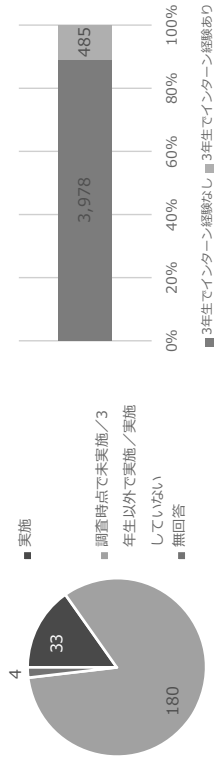


図1 第3学年でのインターンシップ実施状況 (N=217)

図2 第3学年でインターンシップを経験した生徒の割合 (N=4,463)

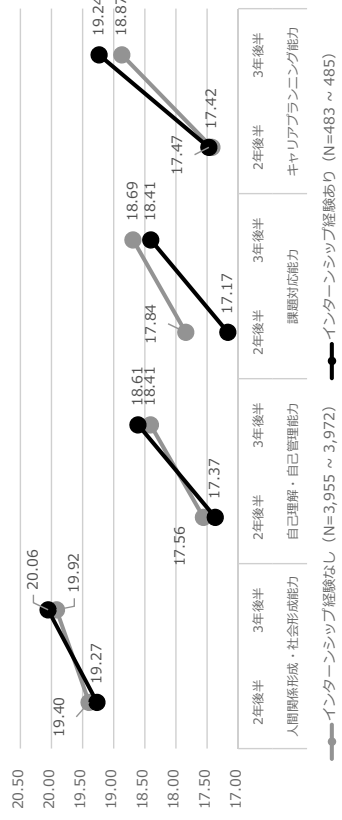


図3 インターンシップ経験の有無別に見た基礎的・汎用的能力

3. 事前指導・事後指導の影響

他方で、事前指導・事後指導について実施状況を見ると、「変容調査」が尋ねている九つの項目のうち、第3学年でインターンシップを実施している学校では、事前指導については体験活動の目的を確認する指導が、事後指導については報告書・レポートの作成が、多く行われている指導内容であった（図4）。

事前指導については、「就業体験の目的を確認するための指導」が最も多く、61.8%であった。「マナー指導（礼儀作法や挨拶の方法の指導等）」が47.1%、「就業体験の内容に関する事前の調べ学習」32.4%と続く。

事後指導については、「報告書・レポートの作成」が最も多く、70.6%であった。「訪問・受入先に対するお礼状の作成」が32.4%、「就業体験に関する内容での個人面談・個人指導」が17.6%、「就業体験に関連した成果発表報告会」が11.8%と続く。なお、「就業体験と教科の学習内容とを結び付けた指導」及び「その他の事前指導・事後指導」は0.0%であった。

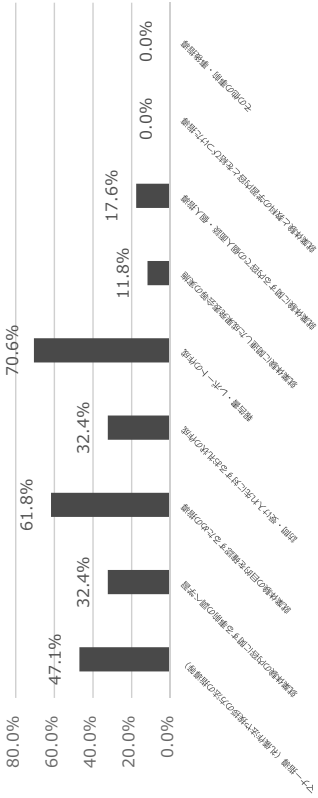


図4 事前指導・事後指導の実施状況（第3学年でインターンを実施している学校）（N=33）

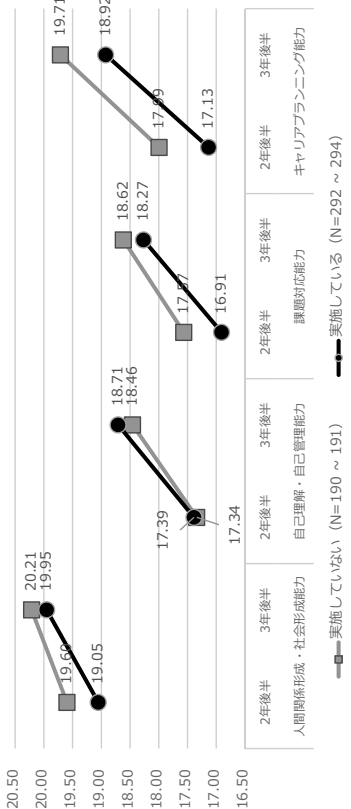


図5 マナー指導（礼儀作法や挨拶の方法の指導等）の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移

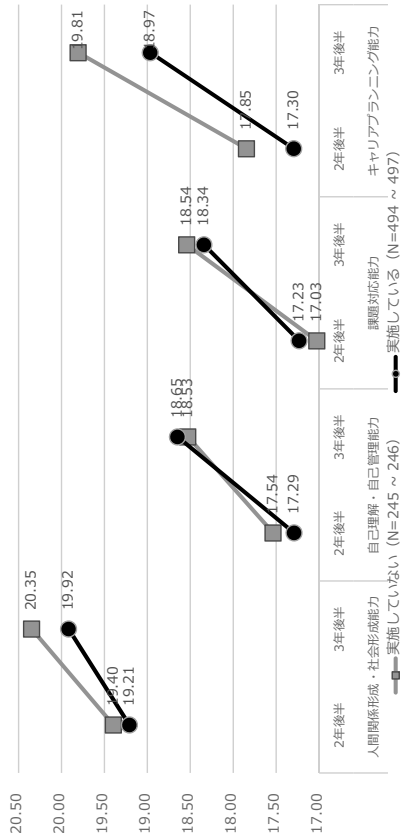


図 6 就業体験の目的を確認するための指導の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移

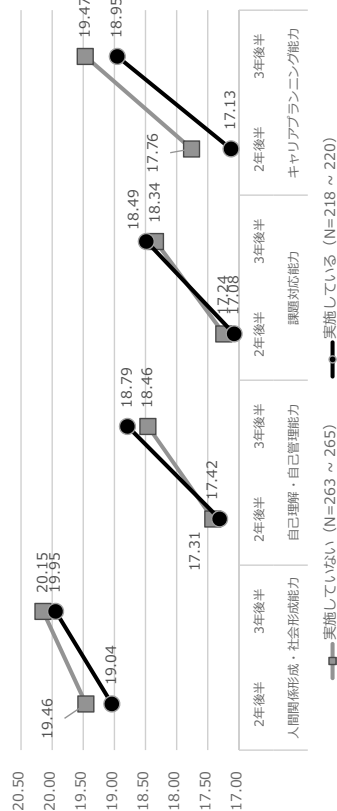


図 7 訪問・受入先に対するお礼状の作成の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移

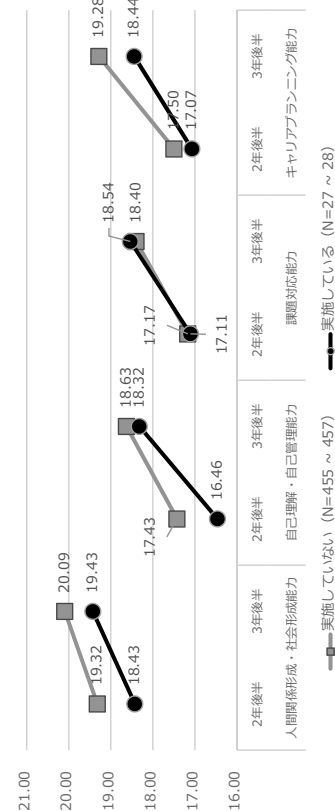


図 8 就業体験に関連した成果発表会等の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移

この状況を踏まえ、学校における事前指導・事後指導の実施状況と生徒のインターンシップ経験の有無を組み合わせて、基礎的・汎用的能力の伸びを示したのが図 5 から図 8 である。なお、紙幅の関係から事前指導、事後指導から二つずつ取り上げるにとどめているが、取り上げていないものについては参考資料欄 (87-89 ページ) に掲載している。

マナー指導の実施別に見てみると (図 5)、マナー指導を実施していない学校でインターンシップを経験している生徒の方が全般的に基礎的・汎用的能力の水準が高いが、2 年後半から 3 年後半にかけての基礎的・汎用的能力の推移に着目すると、人間関係形成・社会形成能力や課題対応能力に関しては若干であるが差を縮めており、自己理解・自己管理能力については同じく若干であるが差を広げている。

就業体験の目的確認の実施別に見てみると (図 6)、自己理解・自己管理能力については、実施している学校でインターンシップを経験している生徒の方がより高い数値を示すようになる。

訪問・受入先に対するお礼状の作成の実施別に見てみると (図 7)、マナー指導に同じく、礼状作成を実施していない学校でインターンシップを経験している生徒の方が基礎的・汎用的能力の水準が高いが、基礎的・汎用的能力の推移に着目すると、こちらもマナー指導と同様に、人間関係形成・社会形成能力に関しては若干であるが差を縮めており、自己理解・自己管理能力や課題対応能力についても若干ではあるが、より伸びている。

成果発表会の実施別に見てみると (図 8)、こちらも就業体験の目的確認と同様に、自己理解・自己管理能力については伸びが見られる。

#### 4. インターンシップが持つ可能性と今後の課題

大幅な変化とは言えないものの、インターンシップにおいて事前指導・事後指導の実施が基礎的・汎用的能力の伸長に対して関連を持つ様子がうかがわれた。

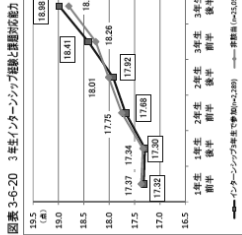
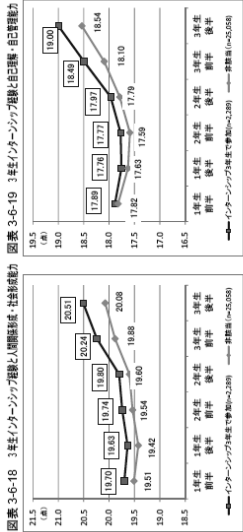
今回の数値を見る際に、事前指導・事後指導を実施していない方が基礎的・汎用的能力の平均値は高かったとしても、当該の指導をしない方が良いことを意味するわけではない。ことには留意が必要である。紙幅の関係から詳細は割愛するが、各種の事前・事後指導は、キャリア教育の学校・学年の目標を設定している学校で実施されている傾向にある。また、進学率が高くない、すなわち、普通科であっても就職が生徒にとっては身近な進路である学校において、事前・事後指導が実施されている傾向にある。

これは何を意味するかといえば、基礎的・汎用的能力の水準の高低そのものよりも、その事前指導・事後がその学校の生徒にとって必要な内容であり、かつ変容・成長につながるという観点がこのようなデータを眺める上でより重要である、ということである。マナー指導やお礼状の作成も、体験活動に参加する上でも、生徒の将来にとつても、それ自体に意義がある指導内容である。その学校の生徒にとつて必要ならば実施すべきであるし、かつ、それが生徒にとつて意義がある内容になっているかという点に着目した方が、より有意義な活動内容になっていくことであろう。この観点から活動を点検したときには、既存の取組を充実させる手掛かりのみならず、既存の取組内容を精選、重点化していく手掛かりも併せて得られていくものと考えられる。

大規模調査のデータから、事前指導・事後指導が影響力を有している可能性はかいま見られた。これを踏まえて本章では、事前指導、インターンシップ、事後指導をどのように

相互に関連付けられより有効な教育活動になるかについて、各校にとつて必要な活動なのかという観点から改めて点検し、その結果に基づいて精選や改善を図るという観点を提案したい。

- (注 1) 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター『職場体験・インターンシップ実施状況等調査』(各年度版)を参照。
- (注 2) 『高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究』平成 26 年度報告書 (46 ページ)



- (注 3) 例えば『高等学校キャリア教育の手引き』(文部科学省 2011) ではインターンシップ充実のポイントとして「十分な事前指導・事後指導を実施する」(115 ページ) ことを挙げている。事前指導・事後指導を十分に実施しているホームルーム担任の方がキャリア教育の成果を実感する割合が高いという調査結果もある(国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター 2013『「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」パンフレットー学習意欲の向上を促すキャリア教育について』)。
- (注 4) 『変容調査報告書』でも事前指導・事後指導と基礎的・汎用的能力の関連は検討しているが (51 ページ)、事前指導の一つである事前の調べ学習の実施が基礎的・汎用的能力に対して直接的に影響を及ぼすかを検討しているため、インターンシップと組み合わせた分析にも意義があるだろう。
- (注 5) 未回答等で 732 人が分析から除外されている。

## 第 7 章 高等学校における基礎的・汎用的能力と生徒の学習意欲

### 1. 「基礎的・汎用的能力」と「学習意欲」の関係を見る必要性

キャリア教育に求められている課題の一つは、学校から社会・職業への円滑な移行であり、具体的には無業者や早期離職等の状況改善である。また、個人に対する実践上の課題は、社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力の個人レベルでの育成である。この基盤能力は、各種の調査報告書・審議会答申で例示されている(注 1)。例えば、社会的・職業的自立と社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素として、「基礎的・汎用的能力」が挙げられている(注 2)。

そして、近年はこれらの課題に加えて、キャリア教育は「学習意欲の向上」及び「学習習慣の確立」に寄与するものとして政策的にも期待されている(注 3)。

こうした観点に立ち、近年の幾つかの調査研究においても、キャリア教育と「学習意欲」の関連について分析がなされている。例えば、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターは学校並びに教員を対象とした調査結果から、充実した計画に基づいてキャリア教育を実践している学校ほど「学習意欲」が向上する傾向があることを示している(注 4)。しかしながら、学習意欲を抱く主体である生徒を対象にした調査を分析した結果に基づいたものではなく、生徒に直接回答を求めたデータでも同様の結果が得られるのか、分析が待たれている。

そこで、本章においては「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究」(以下、「変容調査」)のうち、生徒調査データを用いて、キャリア教育を通じて育成が目指されている「基礎的・汎用的能力」と「学習意欲」の関連について分析を行う(注 5)。

### 2. 「学習意欲」に関する調査項目

「変容調査」では、高校生の「学習意欲」に関する項目として、「意欲・態度」「学ぶことについての意識・意味付け」についての質問がある。例えば、「授業を熱心に受けている」「家での学習に積極的に取り組んでいる」「これからもっとたくさんのことを学びたいと思う」などがある。こうした質問項目に対して四つの選択肢(「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」)の中から生徒が回答する形式であった。こうした質問項目の中で、「家での学習に積極的に取り組んでいる」について見てみると「あてはまる」「ややあてはまる」と肯定的に回答する割合が、他項目に比較して最も低いことが示されている(図 1・図 2)。とりわけ、2 年生前半の時期の肯定的回答率が最も低く、「あてはまる」が 8.5%、「ややあてはまる」が 34.7%であった。この 2 年生前半の時期は、いわゆる「中だるみ」と一般的に言われる時期であり、「家での学習に積極的に取り組んでいる」生徒は半数以下であることから、「学習意欲」が行動に表れていない時期と考えられる。

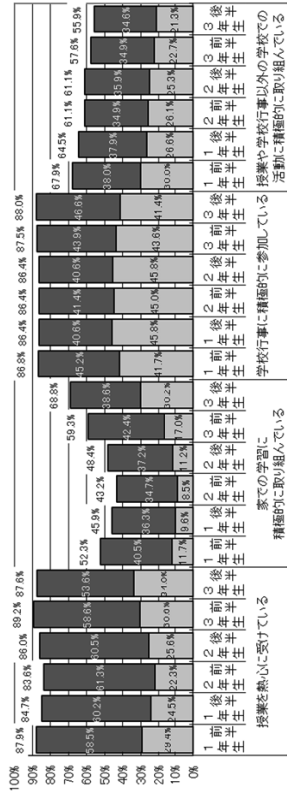
均等になるように分けた。そして、この三つの群の間に「学習意欲」に差異が見られるのかについてクロス集計を行った(図3～図6)。ここでの「学習意欲」には、「家での学習を積極的に取り組んでいる」という学習行動側面についての質問項目を用いた。分析の結果、「基礎的・汎用的能力」の四つの下位領域全てにおいて、自己評価が「より高い群」(低群より中群、中群より高群)ほど、「家での学習を積極的に取り組んでいる」という項目に「あてはまる」「ややあてはまる」と肯定的に答える傾向があった。

各能力別に見ると、「人間関係形成・社会形成能力」(図3)においては、1年生前半～3年生後半で「家での学習を積極的に取り組んでいる」ことへの肯定的回答(「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計)の割合に約20～28ポイントの違いが見られた。次に、「自己理解・自己管理能力」(図4)においては、1年生前半～3年生後半で「家での学習を積極的に取り組んでいる」ことへの肯定的回答の割合に27～39ポイントの違いが見られた。

「課題対応能力」(図5)においては、1年生前半～3年生後半で「家での学習を積極的に取り組んでいる」ことへの肯定的回答の割合に21～37ポイントの違いが見られた。「キャリアプランニング能力」(図6)においては、1年生前半～3年生後半で「家での学習を積極的に取り組んでいる」ことへの肯定的回答の割合に23～38ポイントの違いが見られた。

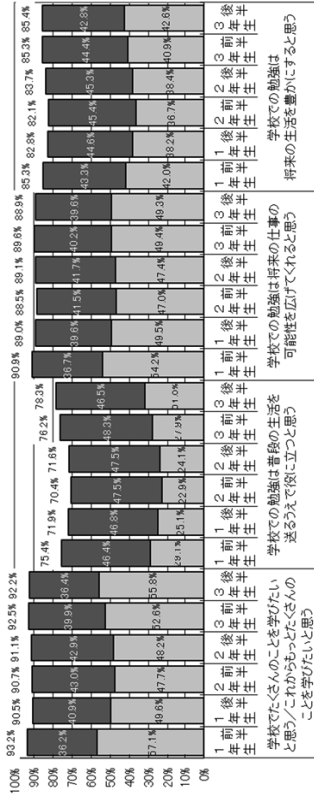
また、2年生前半の時期が最も「学習意欲」が低下する時期(第7章2節(図1)参照)であったことを踏まえて、この時期における「あてはまる」の割合に着目すると、「人間関係形成・社会形成能力」(図3)では高群が18.6%、低群が2.6%であった。「自己理解・自己管理能力」(図4)では高群が21.6%、低群が2.0%であった。「課題対応能力」(図5)では高群が21.1%、低群が2.1%であった。「キャリアプランニング能力」(図6)では高群が20.1%、低群が2.3%であった。このように2年生前半においては、「基礎的・汎用的能力」に対する自己評価が高い生徒は低い生徒よりも8～10倍程度「あてはまる」と答える傾向にあった。

この結果から、「基礎的・汎用的能力」に対する自己評価が高い生徒ほど、学習意欲が高い(「家での学習を積極的に取り組んでいる」)ことが指摘できる。



■あてはまる ■ややあてはまる

図1 「意欲・態度」に関する設問の集計結果  
(出典：『変容調査報告書』9ページ)



■あてはまる ■ややあてはまる

図2 「学ぶことについての意識・意味付け」に関する設問の集計結果  
(出典：『変容調査報告書』10ページ)

### 3. 「基礎的・汎用的能力」の自己評価と「学習意欲」の行動側面の関連

次に、キャリア教育を通じて育成が目指されている「基礎的・汎用的能力」と「学習意欲」の関連について検討したところ、「基礎的・汎用的能力」の自己評価がより高い群ほど、「家での学習を積極的に取り組んでいる」ことがわかった(図3～図6)。(注6)。

具体的には、次の手順で結果を得た。「基礎的・汎用的能力」については四つの下位領域(①「人間関係形成・社会形成能力」、②「自己理解・自己管理能力」、③「課題対応能力」、④「キャリアプランニング能力」)があるとされている(注7)。今回の分析に用いた「変容調査」では、この四つの領域につき6項目ずつ計24項目について、生徒が4段階で自己評価する形式で回答を得ている(「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」)。

本章の分析では、四つの各領域自己評価得点の合計点(24満点)を基にして、当該能力の自己評価「低群」「中群」「高群」の3群に分類した。なお、この3群の人数は、ほぼ

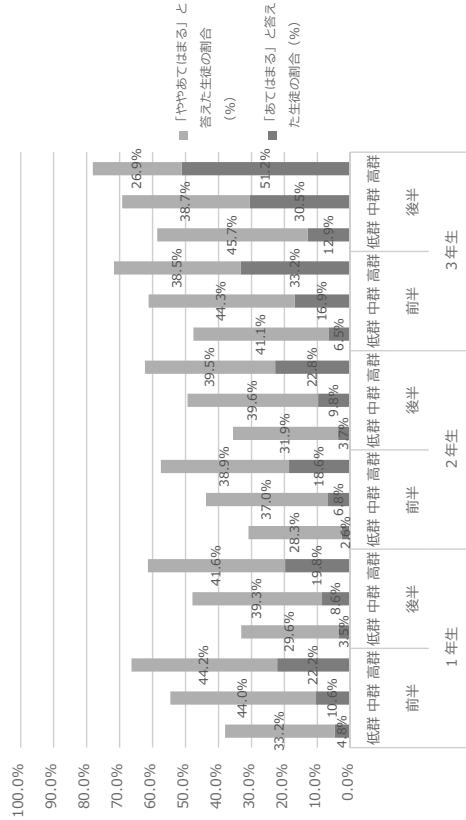


図 3 「人間関係形成・社会形成能力」に対する自己評価得点群別の

「家での学習を積極的に取り組んでいる」割合 (%)

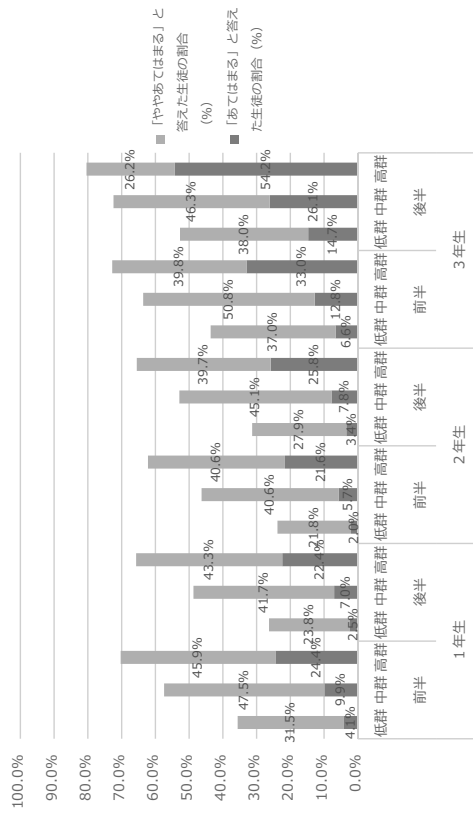


図 4 「自己理解・自己管理能力」に対する自己評価得点群別の

「家での学習を積極的に取り組んでいる」割合 (%)

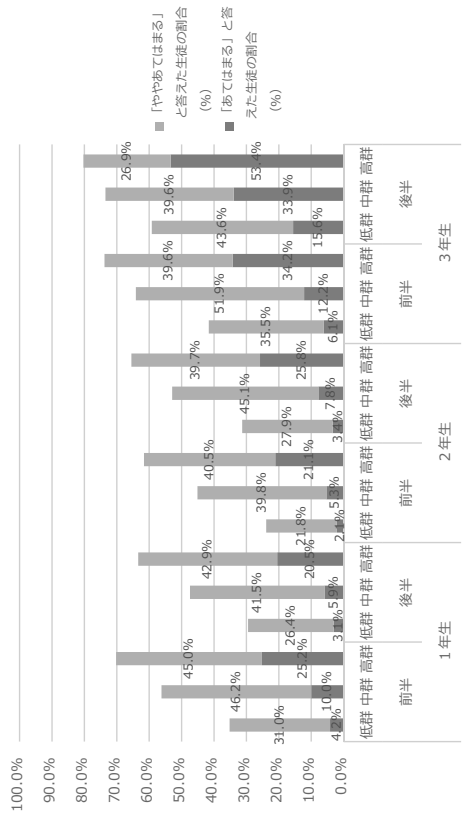


図 5 「課題対応能力」に対する自己評価得点群別の

「家での学習を積極的に取り組んでいる」割合 (%)

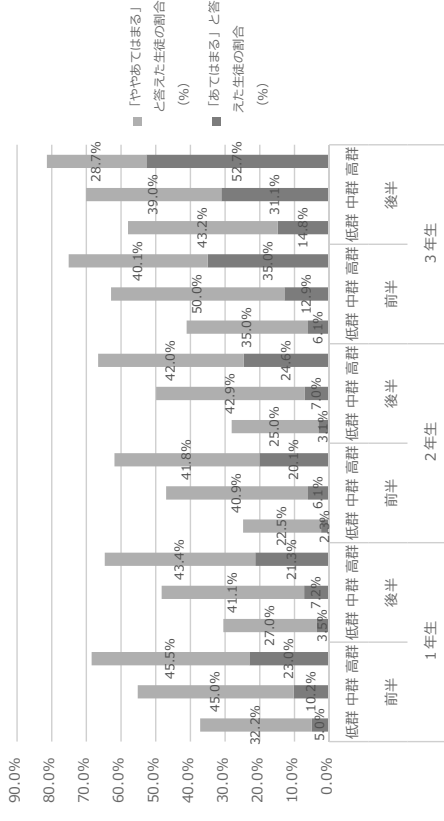


図 6 「キャリアプランニング能力」に対する自己評価得点群別の

「家での学習を積極的に取り組んでいる」割合 (%)

4. 「基礎的・汎用的能力」の個別項目と「学習意欲」の関連

次に、「基礎的・汎用的能力」を構成する個別の質問項目と「学習意欲」（「家での学習を積極的に取り組んでいる」との相関を求めた。結果の詳細は、参考資料（付表7-1）に示した。

総じて、「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の中に、「学習意欲」（「家での学習を積極的に取り組んでいる」と比較的高い関連を示す項目が含まれていた。具体的には、以下の項目が「家での学習に積極的に取り組んでいる」と比較的高い関連があった。

特に「キャリアプランニング能力」に含まれる「勉強をすることの意味について自分の考えを持っている」と「学習意欲」は、学年・時期を追うごとに互いの関連を強めていく傾向があった。この結果は、学ぶことに対する「自分なりの意味付け」を生徒自身の中で深めていくことが、具体的な学習行動（家庭学習）を喚起する可能性を示唆するものと考えられる。

<b>「学習意欲」（「家での学習に積極的に取り組んでいる」と比較的高い関連のあった項目</b>	
◆「自己理解・自己管理能力」	・「必要とときには、苦しいことにもがんばって取り組むようにしている」
	・「やるべきことがわかっているときには、ほかの人から指示される前に取り組むことができる」
◆「課題対応能力」	
	・「何かに取り組むときには、計画を立てて取り組むようにしている」
◆「キャリアプランニング能力」	
	・「勉強をすることの意味について自分なりの考えを持っている」
	・「将来の夢や目標に向かって努力している」

5. 「学ぶことについての意識・意味付け」の個別項目と「学習意欲」の関連

また、「学ぶことについての意識・意味付け」「生活の充実度」「意欲・態度」「勤労観・職業観」に関する個別項目と、「学習意欲」（「家での学習を積極的に取り組んでいる」との相関を求めた（詳細は参考資料付表7-1参照）。その結果、以下の項目が「家での学習に積極的に取り組んでいる」と比較的高い関連があった。

<b>「学習意欲」（「家での学習に積極的に取り組んでいる」と比較的高い関連のあった項目</b>	
◆「学ぶことについての意識・意味付け」	・「学校でたくさん学ぶと思う／これからもっとたくさん学びたいと思う」
	・「学校での勉強はふだんの生活を送る上で役に立つと思う」
	・「学校での勉強は将来の仕事の可能性を広げられると思う」
	・「学校での勉強は将来の生活を豊かにすると思う」
◆「意欲・態度」	・「授業を熱心に受けている」

上記の「学ぶことについての意識・意味付け」の項目は、質問文の内容を考慮すると、「学校での学習の有用性」を尋ねている質問と読み取ることができる。この結果から、「ふだんの生活・将来の仕事・将来の生活」といった様々な場面において、「学校での学習の有用性」があるとと思うほど、積極的な学習行動（家庭学習）を取る傾向があると考えられる。

また、上記の結果から「学校でたくさん学ぶと思う／これからもっとたくさん学ぶことを学びたいと思う」という「学びへの志向性」を有するほど、「家庭学習場面」において積極的に学習を行う可能性が示唆された。

6. まとめと今後の方向性

キャリア教育を通じて育成が期待されている「基礎的・汎用的能力」と「学習意欲」の関係について、各学年段階での「基礎的・汎用的能力」の状態と「学習意欲」（家庭学習行動）の関連を検討した結果、両者の間に関連が見いだされた。

このことは、これまでも「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」の「学校調査」及び「学級担任調査」による分析結果に基づき、キャリア教育実践と学習意欲の関連に関する報告と整合的な結果である<sup>（注8）</sup>。本分析では「生徒調査」からも「基礎的・汎用的能力」の育成と「学習意欲」向上の関連の可能性が示唆された。

今後は、具体的にどのようなキャリア教育実践が基礎的・汎用的能力を育成し、かつ、それらと連関しつつ学習意欲が高まっているのかという統合的枠組みの観点から検討することが必要である。

- （注1） 国立教育政策研究所2002『職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）』。
- （注2） 中央教育審議会2011「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」。
- （注3） 中央教育審議会2008「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」。
- （注4） 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター2013『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書』。
- （注5） 本章では、「基礎的・汎用的能力」の向上ができるようになることを増やし、その結果、更なる能力の伸びに対して肯定的になるからこそ、学習意欲が向上するという仮定の下、分析を進めている。
- （注6） 図3～図6は全て統計的検定を行っている。その詳細については、参考資料欄を参照のこと。
- （注7） 中央教育審議会2011「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」。
- （注8） 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター2013『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書』。

第8章 「キャリアプランニング能力」とキャリア教育諸活動との関連

1. 「キャリアプランニング能力」の構成要素

「キャリアプランニング能力」は「基礎的・汎用的能力」のうちの一つであり、「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究」（以下、「変容調査」）では、以下の六つの質問項目によって測定されている。

- ① 勉強をすることの意味について自分なりの考えを持っている
- ② 仕事をすることの意味について自分なりの考えを持っている
- ③ 世の中には、様々な働き方や生き方があることを理解している
- ④ 職業や働き方を選ば際に、どのように情報を調べればよいかわかっている
- ⑤ 将来の夢や目標が具体的に becoming
- ⑥ 将来の夢や目標に向かって努力している

これらの問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の四つの選択肢から回答を求めたところ、「あてはまる」「ややあてはまる」を選択する割合は、いずれの項目においても、調査の進行とともに高くなる傾向が見られた。『変容調査報告書』では、以下の図によってそのことが示された（図1）。

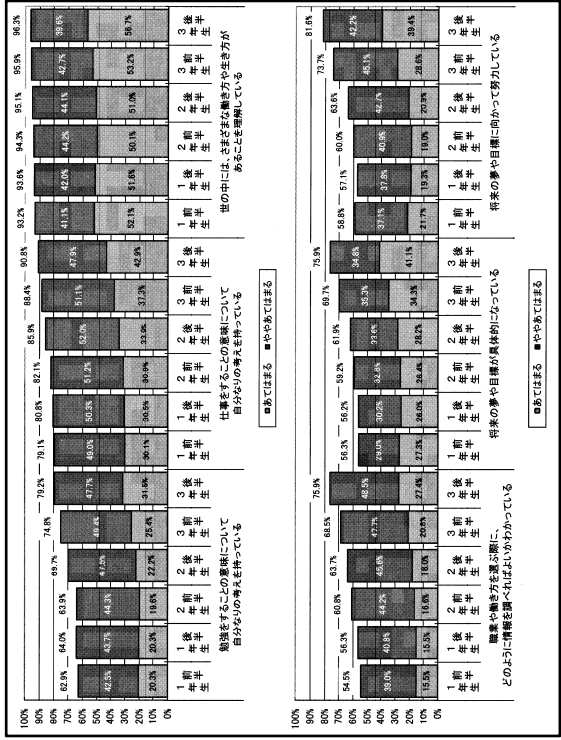


図1 「キャリアプランニング能力」に関する設問の集計結果  
(出典：『変容調査報告書』14ページ)

「①勉強をすることの意味について自分なりの考えを持っている」「④職業や働き方を選ば際に、どのように情報を調べればよいかわかっている」「⑤将来の夢や目標が具体的に becoming」「⑥将来の夢や目標に向かって努力している」の四つの項目では、1年生前半の時点での5～6割の水準から3年生後半の時点での7～8割の水準へと上昇している。また、2年生後半から3年生にかけての時期の伸び率が大きく、進路の展望がこの時期に明確化することが推測された。加えて、変化の幅が相対的に小さかった「②仕事をすることの意味について自分なりの考えを持っている」「③世の中には、様々な働き方や生き方があることを理解している」の2項目についても、「あてはまる」の割合は上昇傾向にあることが指摘された。

これらの結果から推し量ることができるのは、「高等学校生活の3年間を通じて、自身の進路についての考え方や職業に対する考え方が高まった生徒が多い」ということである。それでは、これらの諸要素は高等学校生活に関する意識・態度とはどのような関係にあるか、また、キャリア教育の諸活動とはいかなる関連をもつのだろうか。以下ではこれらの点について概観する。

2. 六つの構成要素と高等学校生活に関する意識・態度の相関

「変容調査」では、高校生の「生活の充実度」「意欲・態度」「学ぶことについての意識・意味付け」「職業観・勤労観」についての問いも設定されている。例えば「学校生活は充実している」「自分の能力をいかせる仕事がいい」といった項目に対して、「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の四つの選択肢から回答を求めている。

これらの回答と、キャリアプランニング能力の構成要素に対する回答との相関を求めること、その結果からは以下のことを指摘することができる（詳細は、参考資料付表8-1を参照）（注1）。

まず総じて、キャリアプランニング能力の構成要素と高等学校生活に関する意識・態度が、高等学校生活の進行に伴って次第に互いの関わりが強さを増していることである。先に確認したように、キャリアプランニング能力は高等学校3年間を通じてポジティブな反応を示す生徒の割合が高まる傾向にある。すなわちそれに伴って、学校生活や職業についてもポジティブな意識や意欲が表明される割合が次第に高まっていることになる。

キャリアプランニング能力の構成要素ごとに、関わりの強い項目を整理すると、以下のようになる。

①勉強をすることの意味について自分なりの考えを持っている

- ◇ 「家での学習に積極的に取り組んでいる」
- ◇ 「学校で（これから）たくさん自分のことを学びたいと思う」
- ◇ 「学校での勉強はふだんの生活を送る上で役に立つと思う」
- ◇ 「学校での勉強は将来の仕事の可能性を広げてくれると思う」
- ◇ 「学校での勉強は将来の生活を豊かにすると思う」

②仕事をすることの意味について自分なりの考えを持っている

- ◇ 「学校で（これから）たくさん自分のことを学びたいと思う」

- ◇ 「自分の将来が楽しみだ」
- ◇ 「自分の能力をいかせる仕事をしたい」
- ③世の中には、様々な働き方や生き方があることを理解している
- ◇ 「学校で（これから）たくさんさんのことを学びたいと思う」
- ◇ 「自分の能力をいかせる仕事をしたい」
- ④職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかわかっている、⑤将来の夢や目標が具体的にになっている、及び、⑥将来の夢や目標に向かって努力している
- ◇ 「自分の将来が楽しみだ」

「⑥将来の夢や目標に向かって努力している」ことは、とりわけ「自分の将来が楽しみだ」との関わりを強く示しており、また非常に多くの高等学校生活に関する意識・態度の項目と強く関わっていることがわかる。

さらに、「自分の将来が楽しみだ」への回答は、キャリアプランニング能力の構成要素の全てと強い関わりがある。

これらのことから、「キャリアプランニング能力」が高められることは、学校生活や将来のビジョンに対してもポジティブであることと、直接的に関わり合っていると指摘できる。

### 3. 「職業・働き方についての情報源の理解」の変容パターン

ただし、キャリアプランニング能力の構成要素や、高等学校生活に関する意識・態度は、生徒個人の中で必ずしも累積的に高められていくものではない。確かに、これらの質問項目に対して「ポジティブに回答する者の割合」は調査が重ねられるにつれて高まるが、それは回答者一人一人の中で「一度ポジティブな状態になれば以降もそれが持続する」ことを意味してはいない。

このことを確認するために、ここではキャリアプランニング能力のうちの「④職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかわかっている」に着目したい。キャリア教育の最重要成果の一つは、生徒が職業に至り付く経路を具体的に見いだせるようになることであるため、この指標に注目することには重要な意味がある。

「④職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかわかっている」の問いに対して、「あてはまる」「ややあてはまる」の回答を○、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の回答を×とし、○×の変遷を表現するためのタイプを作成した。タイプごとの回答者数を示したのが、表1である。

ここからは、ある調査で○と表明したけれども次の調査では×と表明されるケースが、決して少なくないことがわかる。例えばタイプ43番は、第1回調査から第6回調査にかけて、「×→○→×→○→×→○」と非常に激しく回答が移り変わっている。一方、一度○を表明し、以後もそれが持続したケースをタイプ1番、33番、49番、57番、61番、63番と考えると、その回答者総数は13,151人であり、全体に占める割合は44.5%である。

このことから、「キャリアプランニング能力の高まり」と一口に言っても、個人のレベルでは進路の決定や変更、そのほか様々な生活経験により、揺れ動いていることが推測できる。生徒における資質・能力や意識・態度は、このような個人々人における意味の捉えられ方と重ね合わせながら評価される必要がある。

なお、第1回調査から第6回調査にかけて、全て○を表明した回答者の数は7,889人(26.7%)であった。また逆に、全ての調査で×を表明した回答者の数は2,210人(7.5%)であった。後者のタイプの生徒については、詳細な背景の探索が別途必要と思われる。



表 1 理解の変容パターン  
（「職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかわかっていく」）

タイプ	1年前半	1年後半	2年前半	2年後半	3年前半	3年後半	度数	%
1							7869	24.7
2						×	359	1.2
3	○	○	○	○	○	○	508	1.7
4	○	○	○	○	○	○	136	.5
5	○	○	○	○	○	○	678	2.3
6	○	○	○	○	○	○	132	.4
7	○	○	○	○	○	○	181	.6
8	○	○	○	○	○	○	100	.3
9	○	○	○	○	○	○	791	2.7
10	○	○	○	○	○	○	107	.4
11	○	○	○	○	○	○	188	.6
12	○	○	○	○	○	○	87	.3
13	○	○	○	○	○	○	317	1.1
14	○	○	○	○	○	○	88	.3
15	○	○	○	○	○	○	192	.6
16	○	○	○	○	○	○	161	.5
17	○	○	○	○	○	○	1264	4.3
18	○	○	○	○	○	○	129	.4
19	○	○	○	○	○	○	225	.8
20	○	○	○	○	○	○	76	.3
21	○	○	○	○	○	○	299	1.0
22	○	○	○	○	○	○	66	.2
23	○	○	○	○	○	○	135	.5
24	○	○	○	○	○	○	108	.4
25	○	○	○	○	○	○	411	1.4
26	○	○	○	○	○	○	86	.3
27	○	○	○	○	○	○	180	.6
28	○	○	○	○	○	○	104	.4
29	○	○	○	○	○	○	343	1.2
30	○	○	○	○	○	○	134	.5
31	○	○	○	○	○	○	294	1.0
32	○	○	○	○	○	○	391	1.3
33	×	×	×	×	×	×	1787	6.0
34	×	○	○	○	○	○	169	.6
35	×	○	○	○	○	○	228	.8
36	×	○	○	○	○	○	84	.3
37	×	○	○	○	○	○	332	1.1
38	×	○	○	○	○	○	80	.3
39	×	○	○	○	○	○	164	.6
40	×	○	○	○	○	○	113	.4
41	×	○	○	○	○	○	473	1.6
42	×	○	○	○	○	○	106	.4
43	×	○	○	○	○	○	166	.6
44	×	○	○	○	○	○	91	.3
45	×	○	○	○	○	○	290	1.0
46	×	○	○	○	○	○	117	.4
47	×	○	○	○	○	○	253	.9
48	×	○	○	○	○	○	306	1.0
49	×	×	×	×	×	×	1011	3.4
50	×	×	○	○	○	○	176	.6
51	×	×	○	○	○	○	259	.9
52	×	×	○	○	○	○	128	.4
53	×	×	○	○	○	○	419	1.4
54	×	×	○	○	○	○	131	.4
55	×	×	○	○	○	○	278	.9
56	×	×	○	○	○	○	287	1.0
57	×	×	○	○	○	○	706	2.4
58	×	×	○	○	○	○	167	.6
59	×	×	○	○	○	○	375	1.3
60	×	×	○	○	○	○	324	1.1
61	×	×	×	×	○	○	738	2.5
62	×	×	×	×	○	○	410	1.4
63	×	×	×	×	○	○	1020	3.5
64	×	×	×	×	×	×	2210	7.5
合計							29558	100.0

4. 「職業・働き方についての情報源の理解」の変容の背景

それでは、生徒の資質・能力や意識・態度の変容の背景にはどのようなことがあるのか。ここでは引き続き、キャリアプランニング能力の中の「④職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかわかっていく」を検討対象とし、回答の変容パターンに対して、キャリア教育の諸活動がどのように関わっているのかを示したい。回答の変容を把握するために着目したのは、以下の時期である。

- 高等学校 1 年時の変容  
第 1 回調査（1 年生前半）から第 3 回調査（2 年生前半）への変化
- 高等学校 2 年時の変容  
第 3 回調査（2 年生前半）から第 5 回調査（3 年生前半）への変化
- 高等学校 3 年時の変容  
第 5 回調査（3 年生前半）から第 6 回調査（3 年生後半）への変化

それぞれの 2 回の調査のあいだで、「④職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかわかっていく」への回答がどのように推移したかにより、回答の在り方を四つのパターンに分類した。「わかっている」状態の持続（○→○：理解の持続）、「わからない」状態の改善（×→○：理解の改善）、「わかっている」状態の断絶（○→×：理解の断絶）、「わからない」状態の持続（×→×：無理解）の 4 パターンである。

そしてこの回答の推移と、キャリア教育に関する七つの活動の取組状況<sup>（注2）</sup>、及び「卒業後の進路希望」の決定状況<sup>（注3）</sup>との関わりを探索した。分析の結果からは以下のことを指摘することができる（詳細は参考資料付表 8－2 を参照）。

- **進路希望** 1・2・3 年時のいずれの時点においても、「進学したい、就職したい」と決まっていることは、「職業・働き方についての情報源の理解」の持続と改善に有意意味な関わりをもっている。
- **キャリアプラン等の作成** 1 年時においては、「職業・働き方についての情報源の理解」の持続と改善に有意意味な関わりをもつが、2 年時においては理解の持続のみに関わることとなる。そして 3 年時においては有効な関わりが見いだされなくなる。
- **キャリア・ポートフォリオの作成・活用** 1 年時・2 年時においては、「職業・働き方についての情報源の理解」の持続のみに関連するが、3 年時においてはそれに加えて理解の改善にも関連する。
- **上級学校の教員や社会人講師による出張授業・講演会** 1 年時においては、「職業・働き方についての情報源の理解」の持続と改善に関連するが、2 年時・3 年時においては理解の持続のみに関連する。
- **卒業生（大学生や若手社会人など）による講演・体験発表会・懇談会** 1 年時においては、「職業・働き方についての情報源の理解」の持続と改善に関連するが、2 年時においては有効な関わりが見いだされなくなる。さらに、3 年時においてはこれを実施していないことの方が理解の持続に関連することとなる。3 年時にこれを実施することは、理解の改善に関連する面はあるが、他方で理解の断絶や無理解と関わるることとなる。

●**就業体験（インターンシップ）** 「職業・働き方についての情報源の理解」に関しては、1 年時・2 年時では一定の方向性をもった関わりは見いだされない。3 年時においては、これを実施しないことの方が理解の持続に関連する。逆にこれを実施することは、理解の改善に関連する面はあるが、他方で理解の断絶や無理解と関わる面も生じることとなる。

なお、「上級学校のオープンキャンパス等への参加」と「職場見学・ジョブシャドウイング」については、どの学年においても「職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかわかっている」ことに対しては有効な関わりは見いだされなかった。

以上のように、キャリア教育の諸活動と「キャリアプランニング能力」の構成要素との関わりは、活動内容や、それが実施される学年によっても、様々な関わり方が見いだされる。生徒の資質・能力及び意識・態度に対する教育活動の寄与を考える際には、その活動の性質と実施対象学年のマッチングが重要だといえる。

(注 1) 「キャリアプランニング能力の構成要素」と「高等学校生活に関する意識・態度」に関する質問への回答を、「あてはまる」＝4、「ややあてはまる」＝3、「あまりあてはまらない」＝2、「あてはまらない」＝1 と数量化し、両者の相関係数を求めた。付表 8－1 では、キャリアプランニング能力の六つの構成要素ごとに、全 6 回分の調査データから求められる相関係数を示しており、第 6 回調査において相関係数が 0.3 を上回っている項目について、白黒反転させた強調表示をしている。

(注 2) 1 年時の取組を把握するためには、第 2 回調査（1 年生後半）での実施状況を参照した（「今年度予定」も実施に含めた）。2 年時の取組を把握するためには、第 4 回調査（2 年生後半）での実施状況を参照した（「今年度予定」も実施に含めた）。3 年時の取組を把握するためには、第 6 回調査（3 年生後半）での実施状況を参照し、その時点での「今年度予定」は「実施していない」に含めることとした。これによって、各学年におけるキャリア教育諸活動の実施の有無を把握した。

(注 3) 第 3 回調査（2 年生前半）での「進学したい、就職したい」と考える可否かを 1 年時での変容パターンの分析に、第 5 回調査（3 年生前半）での結果を 2 年時での変容パターンの分析に第 6 回調査（3 年生後半）での結果を 3 年時での変容パターンの分析に用いた。

## 参考資料

○ 各章共通

- 「総合的実態調査」「高等学校卒業生調査」設問

問 8 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたは どうしますか。あてはまるものを一つ選んでください。

問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているので、活用する相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の方がわからない相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める1人で問題を解決しようとする

解決のための方法を知らない

その他

問 9 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときに相談できる以下の機関のうち、高校生のときに学校から情報提供を受けたものを全て選んでください。

- 大学や専門学校等の就職支援センター
- 大学や専門学校等の学生相談窓口
- 公共職業安定所（ハローワーク）
- ジョブカフェ
- 地域若者サポートステーション（サポステ）
- 労働基準監督署
- 総合労働相談コーナー（都道府県労働局など）
- 労政事務所（労働相談情報センターなど、地域によって名称は異なる）
- 上記の機関に関する情報提供はなかった
- 上記の機関に関する情報提供の有無について覚えていない

\* 回答の分布やその他の変数等、更なる詳細については、下記URLを参照のこと。

『第一次報告書』  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\\_jittaityousa/career-report.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report.htm)

『第二次報告書』  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career\\_jittaityousa/career-report\\_2.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report_2.htm)

- 「変容調査」設問

付表 「変容調査」生徒向け質問紙調査における主な調査内容・質問項目

内容	具体的な質問項目
「生活の充実度」に関する項目	「学校生活は充実している」
	「学校での友人関係に満足している」
	「自分の将来が楽しみだ」
「意欲・態度」に関する項目	「授業を熱心に受けている」
	「家での学習に積極的に取り組んでいる」
	「学校行事に積極的に参加している」
	「授業や学校行事以外の活動に積極的に取り組んでいる」
「学ぶことについての意欲・意味付け」に関する項目	「学校でたくさん自分のことを学びたいと思う／これからもっとたくさんことを学びたいと思う」
	「学校での勉強はふだんの生活を送る上で役に立つと思う」
	「学校での勉強は将来の仕事の可能性を広げてくれると思う」
	「学校での勉強は将来の生活を豊かにすると思う」
「人間関係形成・社会形成能力」に関する項目	「相手の気持ちを考えるようにしている」
	「自分とはちがう考え方を持つ人のことも受けとめようとしている」
	「意見はわかりやすく伝えるように意識している」
	「ほかの人と一緒に何かをするときには、自分ができることは何かを考えて行動するようにしている」
	「ほかの人と一緒に何かをするときには、周りの人と力を合わせるということを意識している」
	「必要なときには、自分の意見をはっきり言うことができる」
「自己理解・自己管理能力」に関する項目	「自分にはよいところがあると思っている」
	「自分が何に興味や関心があるのかわかっている」
	「身の回りのことは、できるだけ自分でしている」
	「必要なときには、苦手なこともがんばって取り組むようにしている」
	「やるべきことがわかっているときには、ほかの人から指示される前に取り組むことができる」
	「気持ちが沈んでいるときなどであっても、しなければならぬことにはきちんと取り組むことができる」
「課題対応能力」に関する項目	「わからないことがあったときには、自分からすすんで情報を集めることができる」
	「何か問題がおきたときには、なぜそうなったかを考えるようにしている」
	「何か問題がおきたときには、どのようにしたらその問題が解決できるかを考えるようにしている」
	「何か問題がおきたときには、次に同じようなことがおきないよう工夫をするようにしている」
	「何かに取り組むときには、計画を立てて取り組むようにしている」

	「何かに取り組むときには、進め方や考え方が間違っていないか、ふり返って考えるようにしている」
「キャリアプランニング能力」に関する項目	「勉強をすることの意味について自分なりの考えを持っている」
	「仕事をすることの意味について自分なりの考えを持っている」
	「世の中には、様々な働き方や生き方があることを理解している」
	「職業や働き方を選ぶ際に、どのように情報を調べればよいかわかっている」
	「将来の夢や目標が具体的に becoming している」
「職業観・労働観」に関する項目	「将来の夢や目標に向かって努力している」
	「自分の能力をいかせる仕事をしたい」
	「人の役に立つ仕事をしたい」
	「責任を伴う仕事はできるだけ避けたい」
	「努力や訓練が必要な仕事はやりたくない」

「変容調査」学校質問項目

キャリア教育の取組

- ＊ 回答の選択肢は、a から g まで共通のため、a から f までは割愛した。ただし、本報告書の分析において、選択肢の表現にある「〇年生を対象にしている」といった〇年生の学年に当たる部分については、当該分析が対象とする学年に応じて1年生や2年生である場合がある。

- a) キャリアプラン等の作成
- b) キャリア・ポートフォリオの作成・活用
- c) 上級学校の教員や社会人講師による出張授業・講演会
- d) 卒業生（大学生や若手社会人など）による講演・体験発表会・懇談会
- e) 上級学校のオープンキャンパス等への参加
- f) 職場見学・ジョブシャドウイング
- g) 就業体験（インターンシップ）
  - 1. 3年生を対象に実施している（今年度既に実施済み）
  - 2. 3年生を対象に実施している（今年度中に実施予定）
  - 3. 実施しているが、3年生対象ではない
  - 4. 実施していない

出典：『変容調査報告書』87-88 ページ

キャリア教育の取組にかかる事前指導・事後指導の内容

- ＊ 事前指導・事後指導については、第3回学校調査において、c）上級学校の教員や社会人講師による出張授業・講演会、f）職場見学・ジョブシャドウイングとg）就業体験（インターンシップ）の設問に関連して尋ねられている。基本的には同じ設問内容で体験活動の内容の箇所が差し替えられているため、ここでは、本報告書の分析で用いられているg）就業体験（インターンシップ）に関するものをだけを抜粋、掲載した。

g－1）就業体験（インターンシップ）について、「実施していない」以外の選択肢1～3を選択した場合におたずねします。就業体験（インターンシップ）に関連して、貴校ではどのようなことを実施していますか。（あてはまるものに全て○）

- 1. マナー指導
- 2. 就業体験の内容に関する事前の調べ学習
- 3. 就業体験の目的を確認するための指導
- 4. 訪問・受入先に対するお礼状の作成
- 5. 報告書・レポートの作成
- 6. 就業体験に関連した成果発表会の実施
- 7. 就業体験に関する内容での個人面談・個人指導
- 8. 就業体験と教科の学習内容とを結び付けた指導
- 9. その他の事前・事後指導
- 10. 上記のようなことは特に実施していない

出典：『変容調査報告書』88 ページ

○ 第1章

付表1－1 情報提供を受けていないか覚えていない者とそれ以外の者の「困難への対応」(図1)

問 9 困難な問題が起こったときの相談できる学校から情報提供を受けた機関	問 8 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたはどのようにしますか					
	問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているが、活用する	相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の仕方がわからない	相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める	相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用する	1人で問題を解決しようとする	解決のための方法を知らない
問題が起きたとき、あなたはどのようにしますか	7.6% (54人)	6.0% (43人)	74.1% (528人)	7.6% (54人)	7.6% (54人)	2.5% (18人)
問題が起きたとき、あなたはどのようにしますか	18.0% (77人)	9.3% (40人)	65.9% (282人)	4.2% (18人)	0.9% (4人)	1.6% (7人)
問題が起きたとき、あなたはどのようにしますか	11.5% (131人)	7.3% (83人)	71.0% (810人)	6.3% (72人)	1.9% (22人)	2.0% (23人)
合計						

$\chi^2(5) = 40.360, \quad p<.001$

付表1－2 諸リスクへの対応についての学習状況にみる「困難への対応」(図2)

問 11(25) 就職後の離職・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応についての学習	問 8 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたはどのようにしますか					
	問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているが、活用する	相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の仕方がわからない	相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める	相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用する	1人で問題を解決しようとする	解決のための方法を知らない
役に立った	15.1% (89人)	6.3% (37人)	70.0% (413人)	4.9% (29人)	4.9% (29人)	1.5% (9人)
役に立たなかった	7.9% (6人)	6.6% (5人)	71.1% (54人)	7.9% (6人)	7.9% (6人)	2.6% (2人)
取り組んでいない(指導がなかった)	7.5% (37人)	9.1% (45人)	71.8% (354人)	7.9% (39人)	7.9% (39人)	2.2% (11人)
合計						

$\chi^2(10) = 24.967, \quad p<.01$

付表1－3 困難への対応別にみる「情報提供の有無」(図3)

問 8 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったとき、あなたはどのようにしますか	問 9 困難な問題が起こったときの相談できる学校から情報提供を受けた機関		
	情報提供はなかった+覚えていない	上記以外	合計
問題を解決するための相談や支援に関する公的な機関を知っているが、活用する	41.2% (54人)	58.8% (77人)	100.0% (131人)
相談や支援に関する公的な機関の存在は知っているが、活用の仕方がわからない	51.8% (43人)	48.2% (40人)	100.0% (83人)
相談や支援に関する公的な機関は知らないが、家族や友人などに相談や支援を求める	65.2% (528人)	34.8% (282人)	100.0% (810人)
1人で問題を解決しようとする	75.0% (54人)	25.0% (18人)	100.0% (72人)
解決のための方法を知らない	81.8% (18人)	18.2% (4人)	100.0% (22人)
その他	69.6% (16人)	30.4% (7人)	100.0% (23人)
合計			

$\chi^2(5) = 40.636, \quad p<.001$

付表1－3 諸リスクへの対応についての学習状況にみる「情報提供の有無」(図4)

問 11 (25) 就職後の離職・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応についての学習	問 9 困難な問題が起こったときの相談できる学校から情報提供を受けた機関		
	情報提供はなかった+覚えていない	上記以外	合計
役に立った	55.3% (324人)	44.7% (262人)	100.0% (596人)
役に立たなかった	73.3% (55人)	26.7% (20人)	100.0% (75人)
取り組んでいない(指導がなかった)	69.8% (339人)	30.2% (147人)	100.0% (486人)
合計			

$\chi^2(2) = 27.686, \quad p<.001$

第 2 課

付表 2-1 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときに相談できる以下の機関のうち、高校生のときに学校から情報提供を受けたもの（複数回答）（図 1）

[illegible]

付表 2-2 学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起きたとき、  
あなたはどうかへの回答 (図 2)

[illegible]

付表 2-3  
関連が見ら

①自分の個性や適性（向き・本向き）を考えた学習	問題3「個性を活かした自分の個性や適性（向き・本向き）を考えた学習			合計
	選択	非選択	選択	
役立った	度数	158	209	367
	期待度数	144.4	222.6	367.0
	%	43.1%	56.9%	100.0%
	調整済み残差	4.8	-1.8	
少しは役に立った	度数	190	317	507
	期待度数	199.5	307.5	507.0
	%	37.5%	62.5%	100.0%
	調整済み残差	-1.2	1.2	
役に立たなかった	度数	32	96	128
	期待度数	50.4	77.6	128.0
	%	25.0%	75.0%	100.0%
	調整済み残差	-3.5	3.5	
取り組んでいない（指導がなかった）	度数	73	76	149
	期待度数	58.6	90.4	149.0
	%	49.0%	51.0%	100.0%
	調整済み残差	2.6	-2.6	
合計	度数	453	698	1151
	期待度数	453.0	698.0	1151.0
	%	39.4%	60.6%	100.0%

 $\chi^2(3)=19.703, \quad p<.01$ 
$$\chi^2(3)=12.679, \quad p < .01$$

③進学にかかる費用や奨学金についての情報	費13 招請していただきなかったことと進学にかかる費用や奨学金の制度		合計
	選択	非選択	
役1に立った	度数	86	354
	期待度数	73.1	366.9
	%	19.5%	80.5%
少しは役に立った	調整済み偏差	2.1	-2.1
	度数	67	330
	期待度数	66.0	331.0
役に立たなかった	調整済み偏差	-2	-2
	度数	21	106
	期待度数	21.1	105.9
取り組んでいない(指導者がなかった)	調整済み偏差	0	0
	度数	17	168
	期待度数	30.8	154.2
合計	%	9.2%	90.8%
	調整済み偏差	-3.0	3.0
	度数	191	958
	期待度数	191.0	958.0
	%	16.6%	83.4%
	調整済み偏差	16.6%	1149.0
	度数	166	100.0%

 $\chi^2(3)=10.107, \quad p<.05$  $\chi^2(3)=18.928, \quad p<.01$

⑤就職後の就職、失業など、将来起こり得る人生上の選択シフへの対応についての学習					期13 取り組んでほしいことと、達成感の増・減を振り返る（期12との関係）			合計	
役に立った	度数	期待度数	%	調整済み残差	選択	非選択			
					51	132	183		
					47.9	135.1	183.0		
					27.9%	72.1%	100.0%		
					.6	-6			
役に立った	度数	期待度数	%	調整済み残差	85	317	402		
					105.1	296.9	402.0		
					21.1%	78.9%	100.0%		
					-2.8	2.8			
役に立たなかった	度数	期待度数	%	調整済み残差	14	61	75		
					19.6	55.4	75.0		
					18.7%	81.3%	100.0%		
					-1.5	1.5			
取り組んでいない（指導がなかった）	度数	期待度数	%	調整済み残差	151	340	491		
					128.4	362.6	491.0		
					30.8%	69.2%	100.0%		
					3.1	-3.1			
合計	度数	期待度数	%	調整済み残差	301	850	1151		
					301.0	850.0	1151.0		
					26.2%	73.8%	100.0%		

$\chi^2(3)=13.059, \quad p<0.1$

$\chi^2(3)=9.883, \quad p<0.5$

⑥転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み					期13 取り組んでほしいことと、達成感の増・減を振り返る（期12との関係）			合計	
君などの就労支援の仕組みについて	役に立った	度数	期待度数 %	調整済み残差	選択	非選択	合計		
							度数		%
君などの就労支援の仕組みについて	役に立った	度数	期待度数 % <td>調整済み残差</td> <td>14</td> <td>86</td> <td>100</td> <td></td>	調整済み残差	14	86	100		
					16.8	83.2	100.0		
					14.0%	86.0%	100.0%		
					-8	.8			
少しは役に立った	役に立った	度数	期待度数 % <td>調整済み残差</td> <td>44</td> <td>270</td> <td>314</td> <td></td>	調整済み残差	44	270	314		
					52.7	261.3	314.0		
					14.0%	86.0%	100.0%		
					-1.5	1.5			
役に立たなかった	役に立たなかった	度数	期待度数 % <td>調整済み残差</td> <td>10</td> <td>93</td> <td>103</td> <td></td>	調整済み残差	10	93	103		
					17.3	85.7	103.0		
					9.7%	90.3%	100.0%		
					-2.0	2.0			
取り組んでいない（指導がなかった）	取り組んでいない（指導がなかった）	度数	期待度数 % <td>調整済み残差</td> <td>125</td> <td>509</td> <td>634</td> <td></td>	調整済み残差	125	509	634		
					106.3	527.7	634.0		
					19.7%	80.3%	100.0%		
					3.0	-3.0			
合計	合計	度数	期待度数 % <td>調整済み残差</td> <td>193</td> <td>958</td> <td>1151</td> <td></td>	調整済み残差	193	958	1151		
					193.0	958.0	1151.0		
					16.8%	83.2%	100.0%		

関連が見られなかった6項目

⑧学ぶことや働くことの意義についての学習					期13 取り組んでほしいことと、達成感の増・減を振り返る（期12との関係）			合計	
役に立った	度数	期待度数	%	調整済み残差	選択	非選択			
					85	252	337		
					71.5	265.5	337.0		
					25.2%	74.8%	100.0%		
					2.1	-2.1			
少しは役に立った	度数	期待度数	%	調整済み残差	122	474	596		
					126.5	469.5	596.0		
					20.5%	79.5%	100.0%		
					-6	.6			
役に立たなかった	度数	期待度数	%	調整済み残差	15	80	95		
					20.2	74.8	95.0		
					15.8%	84.2%	100.0%		
					-1.4	1.4			
取り組んでいない（指導がなかった）	度数	期待度数	%	調整済み残差	22	100	122		
					25.9	96.1	122.0		
					18.0%	82.0%	100.0%		
					-9	.9			
合計	度数	期待度数	%	調整済み残差	244	906	1150		
					244.0	906.0	1150.0		
					21.2%	78.8%	100.0%		

$\chi^2(3)=5.848, \quad p>0.1$

$\chi^2(3)=0.563, \quad p>0.1$

⑩期13 就職してほしいことと、達成感の増・減を振り返る（期12との関係）					期13 取り組んでほしいことと、達成感の増・減を振り返る（期12との関係）			合計	
役に立った	度数	期待度数	%	調整済み残差	選択	非選択	合計		
					28	177	205		
					14.2	190.8	205.0		
					13.7%	86.3%	100.0%		
					4.2	-4.2			
少しは役に立った	度数	期待度数	%	調整済み残差	26	449	475		
					33.0	442.0	475.0		
					5.5%	94.5%	100.0%		
					-1.7	1.7			
役に立たなかった	度数	期待度数	%	調整済み残差	5	96	101		
					7.0	94.0	101.0		
					5.0%	95.0%	100.0%		
					-8	.8			
取り組んでいない（指導がなかった）	度数	期待度数	%	調整済み残差	21	349	370		
					25.7	344.3	370.0		
					5.7%	94.3%	100.0%		
					-1.2	1.2			
合計	度数	期待度数	%	調整済み残差	80	1071	1151		
					80.0	1071.0	1151.0		
					7.0%	93.0%	100.0%		

$\chi^2(3)=17.419, \quad p<0.1$

⑨ 得志の職業選択や役割などの生き方・人生設計	⑩ 取り組んでほしいことと、達成感の増・減を振り返る（期12との関係）				合計		
	役に立った	度数	期待度数	%	調整済み残差	選択	非選択
						92	273
						88.8	276.2
						25.2%	74.8%
						.5	-5
少しは役に立った						126	437
						137.0	426.0
						22.4%	77.6%
						-1.5	1.5
役に立たなかった						27	76
						25.1	77.9
						26.2%	73.8%
						.5	-5
取り組んでいない（指導がなかった）						35	85
						29.2	90.8
						29.2%	70.8%
						1.3	-1.3
合計						280	871
						280.0	871.0
						24.3%	75.7%
							1151
							1151.0
							100.0%

$\chi^2(3)=3.038, \quad p>0.1$

$\chi^2(3)=1.723, \quad p>0.1$

⑪上級学校（大学、短期大学、専門学校等）や企業への合格・採用の可能性					期13 就職してほしいことと、達成感の増・減を振り返る（期12との関係）			合計
役に立った	度数	期待度数	%	調整済み残差	選択		非選択	
					度数	%		
役に立った	61	321	382.0		56.4	325.6	382.0	
			16.0%		16.0%	84.0%	100.0%	
					.8	-8		
少しは役に立った	60	380	440.0		65.0	375.0	440.0	
			13.6%		13.6%	86.4%	100.0%	
					-9	.9		
役に立たなかった	19	90	109.0		16.1	92.9	109.0	
			17.4%		17.4%	82.6%	100.0%	
					.8	-8		
取り組んでいない（指導がなかった）	30	190	220.0		32.5	187.5	220.0	
			13.6%		13.6%	86.4%	100.0%	
					-5	.5		
合計	170	981	1151.0		170.0	981.0	1151.0	
			14.8%		14.8%	85.2%	100.0%	

③労働に関する法律や制度 の仕組についての学習	期13 照準してほしかったこと・労働 に関する法制や制度の仕組			合計
	選択	非選択		
役に立った	度数 26.1 17.7%	149 154.9 82.3%	181 181.0 100.0%	
	調整済み残差 1.4 -1.4			
少しは役に 立った	度数 73.6 15.1%	433 436.4 84.9%	510 510.0 100.0%	
	調整済み残差 -6 -6			
役に立たな かった	度数 17.5 9.1%	110 103.5 90.9%	121 121.0 100.0%	
	調整済み残差 -1.8 1.8			
取り組んで いない（指 導がなかった）	度数 48.8 13.6%	292 289.2 86.4%	338 338.0 100.0%	
	調整済み残差 -5 -5			
合計	度数 166 166.0	984 984.0	1150 1150.0	
	期待度数 14.4%	85.6%	100.0%	

$\chi^2(3)=4.709, \quad p>.1$

④近年の若者の雇用・就 職・就業の動向についての 学習	期13 照準してほしかったこと・近年 の若者の雇用・就職・就業の動向			合計
	選択	非選択		
役に立った	度数 54.3 18.4%	239 238.7 81.6%	293 293.0 100.0%	
	調整済み残差 .0 .0			
少しは役に 立った	度数 96.5 18.8%	423 424.5 81.2%	521 521.0 100.0%	
	調整済み残差 -2 -2			
役に立たな かった	度数 16.7 10.0%	81 73.3 90.0%	90 90.0 100.0%	
	調整済み残差 -2.2 2.2			
取り組んで いない（指 導がなかった）	度数 45.6 21.1%	194 200.4 78.9%	246 246.0 100.0%	
	調整済み残差 1.2 -1.2			
合計	度数 213 213.0	937 937.0	1150 1150.0	
	期待度数 18.5%	81.5%	100.0%	

$\chi^2(3)=5.477, \quad p>.1$

○ 第3章

付表 3－1 職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだ割合（高等学校時代の学  
科別）（図 1）

	普通科	職業に関する 専門学科	総合学科	検定結果
近年の若者の雇用・就職・就業の 動向についての学習	70.7%	87.9%	86.9%	***
就職後の離職・転職など、 将来起こり得る人生上の諸リスクへの 対応についての学習	47.1%	70.6%	62.6%	***
転職希望者や再就職希望者などへの 就職支援の仕組についての学習	34.5%	58.3%	50.5%	***

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

付表 3－2 職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学んだ割合（高等学校時代の学  
科別・卒業 1 年目の状況別）（図 2）

	普通科	職業に関する 専門学科	総合学科	検定結果
在学中・ 進学準備 中	近年の若者の雇用・就職・就業の 動向についての学習	69.8%	82.6%	86.1% ***
	就職後の離職・転職など、 将来起こり得る人生上の諸リスクへの 対応についての学習	46.0%	66.9%	56.9% ***
	転職希望者や再就職希望者などへの 就職支援の仕組についての学習	32.7%	50.6%	45.8% ***
	近年の若者の雇用・就職・就業の 動向についての学習	77.8%	91.7%	91.3%
就学中・ 求職中	就職後の離職・転職など、 将来起こり得る人生上の諸リスクへの 対応についての学習	66.7%	72.8%	73.9%
	転職希望者や再就職希望者などへの 就職支援の仕組についての学習	66.7%	63.4%	65.2%

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05



付表 3－3 職業生活に関する各相談機関の情報提供を受けた割合（高等学校時代の学科別）（図 3）

	普通科	職業に関する 専門学科	総合学科	検定結果
◆公共職業安定所 （ハローワーク）	15.7%	26.3%	25.8%	***
★ジョブカフェ	2.2%	6.7%	5.2%	**
★地方若者サポート ステーション（サポステ）	0.5%	1.6%	0.0%	
★労働基準監督署	0.7%	3.2%	2.1%	**
★総合労働相談コーナー （都道府県労働局など）	1.2%	3.2%	0.0%	*
★労政事務所	0.0%	2.3%	0.0%	***
上記の6つの相談機関を いずれも選択していない	82.8%	67.5%	72.2%	***

\*\*\* p<.001    \*\* p<.01    \* p<.05

付表 3－4 職業生活に関する各相談機関の情報提供を受けた割合（高等学校時代の学科別・卒業1年目の状況別）（図 4）

	普通科	職業に関する 専門学科	総合学科	検定結果
◆公共職業安定所 （ハローワーク）	14.6%	21.2%	21.1%	
★（公共職業安定所以外の 就労に関する相談機関） を1つ以上選択	3.5%	11.2%	5.6%	***
◆公共職業安定所 （ハローワーク）	38.5%	29.2%	45.5%	
★（公共職業安定所以外の 就労に関する相談機関） を1つ以上選択	7.7%	17.1%	13.6%	

付表 3－5 働くことが困難な問題が起こったときの対応（就業中・求職中の対象者に限定）（図 5）

	就業中・求職中		
	普通科	職業に関する 専門学科	総合学科
問題を解決するための相談や支援に関する 公的な機関を知っているので、活用する	7.7%	11.2%	0.0%
相談や支援に関する公的な機関の存在は 知っているが、活用の方がわからない	3.8%	6.2%	8.7%
相談や支援に関する公的な機関は知らないが、 家族や友人などに相談や支援を求める	73.1%	71.9%	87.0%
1人で問題を解決しようとする	0.0%	5.8%	4.3%
解決の方法を知らない	7.7%	1.7%	0.0%
その他	7.7%	3.3%	0.0%
※有意確率			p=0.267

※リスクや再転職に関する情報は、普通科や、在学者になされていない傾向にある。相談機関も、普通科や在学者が知らない傾向にある。困ったときに公的機関を活用しようとする卒業生は、程度の差はあれどの学科出身者でもごく少数となっている。  
→ 実際に相談活動につながるようなリスクや再転職、相談機関の情報の仕方を検討することが課題

付表 3－6 働くことが困難な問題が起こったときに相談機関を活用する割合（各相談機関の情報提供の有無別、就業中・求職中の対象者に限定）（図 6）

	就業中・ 求職中	◆公共職業安定所 （ハローワーク）	★（公共職業安定所以外の 就労に関する相談機関） を1つ以上選択	情報提供を受 けた	情報提供を受 けなかった	検定結果
		10.1%	10.2%	10.1%	10.2%	p=0.992
				13.0%	9.6%	p=0.476

○ 第 4 章

付表 4－1 学級担任の指導状況と保護者の指導へのニーズ（図 1）

		教師：よく指導 している	保護者：重点を おいて指導して ほしいと思う	保護者 —教師
人間関係形成・社 会形成能力	様々な立場や考えの相手に対して、 その意見を聴き理解しようとする 相手方理解しやすいように、 自分の考えや気持ちなどを整理して伝えること	54.7%	62.8%	8.1%
	自分の果たすべき役割や分担を考え、 周囲の人と力を合わせて行動しようとする 自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、 自分らしさを発揮すること	67.9%	70.2%	2.3%
	意欲意気の感情に流されず、 自分の行動を適切に律して取り組もうとする 自分の成長のために進んで取り組もうとする 自分らしさを発揮すること	32.6%	52.0%	19.4%
	必要十分な情報を取捨選択すること どう解決すべき課題はどこにあり、 活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、 評価や改善を加えて実行したりすること	36.9%	36.1%	-0.8%
自己理解・自己管 理能力	調べたいことがある時、 自ら進んで資料や情報を集め、 必要な情報を取捨選択すること	55.5%	51.6%	-3.9%
	調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、 必要な情報を取捨選択すること	32.3%	57.7%	25.4%
	どう解決すべき課題はどこにあり、 活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、 評価や改善を加えて実行したりすること	27.6%	61.1%	33.5%
	調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、 必要な情報を取捨選択すること	17.8%	47.4%	29.6%
課題対応能力	調べたいことがある時、 自ら進んで資料や情報を集め、 必要な情報を取捨選択すること	31.6%	50.2%	18.6%
	調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、 必要な情報を取捨選択すること	13.0%	38.9%	25.9%
	調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、 必要な情報を取捨選択すること	10.7%	41.3%	30.6%
	調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、 必要な情報を取捨選択すること			

付表 4－2 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況と「指導の内容・方法をどのようにしたらよいかわからない」との関連（図 3）

※%は「よく指導している」と回答した担任の割合	指導の内容・方法を どのようにしたらよいかわからない		
	選択	非選択	検定結果
課題対応能力	26.2%	35.0%	**
	21.2%	30.3%	***
	12.1%	20.3%	***
	21.8%	35.6%	***
キャリアプランニング能力	10.0%	14.4%	*
	8.7%	11.5%	

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

付表 4－3 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況とキャリア教育の授業実践に関する校内研修への参加との関連（図 4）

※%は「よく指導している」と回答した担任の割合	キャリア教育の授業実践に関する 研修（校内・今年度）		
	参加（参加 予定）	不参加	検定結果
課題対応能力	38.8%	31.4%	*
	33.1%	26.8%	*
	26.1%	16.3%	***
	42.9%	30.1%	***
キャリアプランニング能力	16.7%	12.5%	
	16.0%	9.9%	**

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

付表 4－4 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況とほかの小学校のキャリア教育に関する授業研究会への参加との関連（図 5）

※%は「よく指導している」と回答した担任の割合	他の小学校のキャリア教育に関する 授業研究会（最近5年間）		
	参加	不参加	検定結果
課題対応能力	45.8%	30.2%	***
	34.4%	26.6%	*
	27.3%	16.4%	***
	43.6%	29.8%	***
キャリアプランニング能力	20.7%	11.9%	***
	18.9%	9.3%	***

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

付表 4－5 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況と「学級のキャリア教育について困ったり悩んだりしていること」の関連

課題 5 点を い い て リ テ リ ア 指 導 を し て い る う ろ う こ と と で	問6 学級のキャリア教育に関して困ったり悩んだりしていること									
	キャリア教育の全体 計画がない					キャリア教育に関する 指導の対応・方法 をどのようにしたら よいかわからない				
	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
課題 5 点を い い て リ テ リ ア 指 導 を し て い る う ろ う こ と と で	「よく指導している」 の割合	31.7%	32.6%	31.8%	32.6%	32.1%	32.7%	26.5%	32.8%	32.3%
	「よく指導している」 の割合	24.0%	28.7%	22.3%	29.0%	25.2%	29.4%	21.2%	30.3%	26.2%
	「よく指導している」 の割合	-0.9	-0.8	-0.6	-8.8 **	-0.6	-4.2	-9.1 ***	-2.0	0.5
	「よく指導している」 の割合	15.7%	18.5%	17.9%	17.9%	14.9%	20.0%	12.1%	20.3%	16.0%
	「よく指導している」 の割合	-2.8	0.0	-4.7	-6.7 *	-5.1 **	-8.2 ***	-8.2 ***	-2.6	-18.6%
	「よく指導している」 の割合	26.0%	33.2%	25.2%	33.2%	29.0%	33.5%	21.8%	35.6%	31.3%
	「よく指導している」 の割合	-7.2 *	-8.0 **	-4.5	-13.8 ***	-4.5	-3.5 *	-4.4 *	-1.4	10.8%
	「よく指導している」 の割合	10.9%	13.7%	10.7%	13.7%	11.0%	14.5%	10.0%	14.4%	12.1%
	「よく指導している」 の割合	-2.8	-3.0	-3.1	-2.3	-2.8	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6
	「よく指導している」 の割合	9.1%	11.1%	8.2%	11.3%	9.3%	11.6%	8.7%	11.5%	10.2%

付表 4－6 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の指導状況と「今年度参加した（参加予定がある）校内研修会」「学校外における研修等への参加状況」との関連

課題 5 点を い い て リ テ リ ア 指 導 を し て い る う ろ う こ と と で	問(4) 学校外の研修等への参加状況 (平成27年度から4年間)									
	今年度参加した（参加予定がある）校内研修会					学校外における研修等への参加状況				
	キャリア教育の研修 や推進力養成等に参 加する研修	他の小・中学校の教 育に関する研修 （キャリア教育に関 連にかかわらず）	キャリア教育の研 究会	キャリア教育の研 究会	キャリア教育の研 究会	キャリア教育の研 究会	キャリア教育の研 究会	キャリア教育の研 究会	キャリア教育の研 究会	キャリア教育の研 究会
課題 5 点を い い て リ テ リ ア 指 導 を し て い る う ろ う こ と と で	「よく指導している」 の割合	33.6%	32.2%	38.8%	31.4%	45.8%	30.2%	35.2%	31.9%	36.6%
	「よく指導している」 の割合	1.4	7.4 *	15.6 ***	7.2 **	5.2 *	7.2 **	7.2 **	7.2 **	7.2 **
	「よく指導している」 の割合	31.4%	26.7%	33.1%	26.8%	34.4%	26.6%	35.2%	31.8%	24.8%
	「よく指導している」 の割合	4.7	6.3 *	7.8 *	8.7 *	11.2 ***	7.0 **	7.0 **	7.0 **	7.0 **
	「よく指導している」 の割合	21.5%	16.8%	26.1%	16.3%	27.3%	16.4%	21.5%	17.3%	19.8%
	「よく指導している」 の割合	4.7 *	9.8 ***	10.9 ***	4.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.8
	「よく指導している」 の割合	42.9%	29.0%	42.9%	30.1%	43.6%	29.8%	33.3%	31.3%	33.9%
	「よく指導している」 の割合	13.9 ***	12.8 ***	13.8 ***	2.6	3.7	3.7	3.7	3.7	4.5
	「よく指導している」 の割合	16.4%	12.3%	16.7%	12.5%	20.7%	11.9%	12.0%	13.3%	12.9%
	「よく指導している」 の割合	4.1 *	4.2	8.8 ***	-1.3	0.4	0.4	0.4	0.4	1.4

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

○ 第5章

付表5-1 「卒業生の体験発表会」を希望する卒業生が「将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと」

	卒業生の 体験発表 会	それ以外	差
自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習	39.8%	34.4%	5.4%
高等学校など上級学校の教育内容や特色	45.4%	29.0%	16.4%
産業や職業の種類や内容	29.8%	21.9%	7.9%
学ぶことや働くことの意義や目的	27.7%	17.9%	9.8%
卒業後の進路（進学者や就職）に関する情報の入手方法とその利用の仕方	44.9%	34.5%	10.4%
卒業後の進路（進学者や就職）についての相談の方法や内容	28.5%	20.8%	7.7%
将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	29.3%	16.8%	12.5%
高等学校などの上級学校や企業への合格・採用の可能性	31.1%	20.9%	10.2%
社会人・職業人としての常識やマナー	28.0%	17.3%	10.7%
進学にかかる費用や奨学金制度	30.6%	25.4%	5.2%
労働に関する法制や制度の仕組み	21.1%	13.4%	7.7%
近年の若者の雇用・就職・就業状況の動向	11.9%	6.3%	5.6%
社会全体のグローバル化（国際化）の動向	20.8%	13.9%	6.9%
就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	15.0%	8.5%	6.5%
転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み	26.6%	19.1%	7.5%
男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会（男女共同参画社会）の重要性	16.1%	7.9%	8.2%
特に指導してほしかったことはない	9.2%	6.0%	3.2%
*** p<.001 ** p<.01 * p<.05			7.9%
			11.6%

付表5-2 「高等学校など上級学校への訪問や見学、体験入学、学校説明会」を希望する卒業生が「将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと」

	上級学校 訪問等	それ以外	差
自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習	49.3%	31.7%	17.6%
高等学校など上級学校の教育内容や特色	53.4%	27.1%	26.3%
産業や職業の種類や内容	32.2%	21.5%	10.7%
学ぶことや働くことの意義や目的	28.3%	18.1%	10.2%
卒業後の進路（進学者や就職）選択の考え方や方法	53.7%	32.2%	21.5%
卒業後の進路（進学者や就職）に関する情報の入手方法とその利用の仕方	36.0%	18.7%	17.3%
卒業後の進路（進学者や就職）についての相談の方法や内容	31.6%	16.5%	15.1%
将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	28.3%	22.1%	6.2%
高等学校などの上級学校や企業への合格・採用の可能性	35.4%	15.4%	20.0%
社会人・職業人としての常識やマナー	36.9%	23.7%	13.2%
進学にかかる費用や奨学金制度	26.6%	12.2%	14.4%
労働に関する法制や制度の仕組み	11.2%	6.7%	4.5%
近年の若者の雇用・就職・就業状況の動向	20.1%	14.4%	5.7%
社会全体のグローバル化（国際化）の動向	14.2%	9.0%	5.2%
就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	28.0%	18.9%	9.1%
転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み	11.2%	9.7%	1.5%
男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会（男女共同参画社会）の重要性	10.3%	5.8%	4.5%
特に指導してほしかったことはない	3.5%	20.5%	17.0%
*** p<.001 ** p<.01 * p<.05			

付表 5－3 「社会人や職業人の講演・講話」を希望する卒業生が「将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと」

	社会人の 講話	それ以外	差
自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習	45.7%	33.7%	12.0% ***
高等学校など上級学校の教育内容や特色	36.7%	32.6%	4.1%
産業や職業の種類や内容	41.0%	20.3%	20.7% ***
学ぶことや働くことの意義や目的	37.1%	16.9%	20.2% ***
卒業後の進路（進学や就職）選択の考え方や方法	46.1%	35.3%	10.8% **
卒業後の進路（進学者や就職）に関する情報の入手方法とその利用の仕方	31.3%	21.0%	10.3% ***
卒業後の進路（進学や就職）についての相談の方法や内容	30.1%	17.9%	12.2% ***
将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	37.9%	20.5%	17.4% ***
高等学校などの上級学校や企業への合格・採用の可能性	24.6%	19.1%	5.5% *
社会人・職業人としての常識やマナー	43.8%	23.1%	20.7% ***
進学にかかる費用や奨学金制度	20.7%	14.3%	6.4% *
労働に関する法制や制度の仕組み	18.0%	5.5%	12.5% ***
近年の若者の雇用・就職・就業状況の動向	28.1%	13.0%	15.1% ***
社会全体のグローバル化（国際化）の動向	21.5%	7.8%	13.7% ***
就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	35.9%	17.8%	18.1% ***
転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み	19.1%	8.1%	11.0% ***
男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会（男女共同参画社会）の重要性	13.3%	5.4%	7.9% ***
特に指導してほしかったことはない	5.5%	18.9%	13.4% ***

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

○ 第 6 章

付表 6－1 インターンシップ経験の有無別に見た基礎的・汎用的能力（図 3）

		人間関係形成・社会形成能力				自己理解・自己管理能力				課題対応能力				キャリアアブラニンング能力			
		2年生後半	3年生後半	3年生後半	2年生後半	2年生後半	3年生後半	3年生後半	2年生後半	2年生後半	3年生後半	3年生後半	2年生後半	2年生後半	3年生後半	3年生後半	3年生後半
インターンシップ経験無し	平均値	17.42	19.40	19.92	17.56	18.41	17.84	18.69	18.87								
	度数	3,958	3,970	3,970	3,965	3,972	3,966	3,966	3,955								
	標準偏差	3.48	2.90	2.96	3.14	3.24	3.19	3.31	3.45								
3年生でのみ経験あり	平均値	17.47	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	19.24								
	度数	483	483	485	484	483	485	483	483								
	標準偏差	3.39	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.35								
合計	平均値	17.43	19.38	19.94	17.54	18.43	17.77	18.66	18.91								
	度数	4,441	4,453	4,455	4,449	4,455	4,451	4,449	4,438								
	標準偏差	3.47	2.91	2.95	3.15	3.25	3.19	3.32	3.44								

対応のある平均値の検定

	実施していない	実施している
人間関係形成・社会形成能力	t = 12.398, p < .001, N=3,962	t = 6.004, p < .001, N=483
自己理解・自己管理能力	t = 18.281, p < .001, N=3,959	t = 8.104, p < .001, N=482
課題対応能力	t = 17.166, p < .001, N=3,954	t = 8.311, p < .001, N=483
キャリアアブラニンング能力	t = 28.458, p < .001, N=3,935	t = 11.472, p < .001, N=481

付表 6－2 マナー指導（礼儀作法や挨拶の方法の指導等）の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移（図 5）

		人間関係形成・社会形成能力				自己理解・自己管理能力				課題対応能力				キャリアアブラニンング能力			
		2年生後半	3年生後半	3年生後半	2年生後半	2年生後半	3年生後半	3年生後半	2年生後半	2年生後半	3年生後半	3年生後半	2年生後半	2年生後半	3年生後半	3年生後半	3年生後半
実施していない	平均値	19.60	20.21	17.34	18.46	17.57	18.62	17.99	19.71								
	度数	190	191	191	190	191	191	190	191								
	標準偏差	2.66	2.95	3.04	3.42	2.91	3.46	3.13	3.28								
実施している	平均値	19.05	19.95	17.39	18.71	16.91	18.27	17.13	18.92								
	度数	293	294	293	293	294	292	293	292								
	標準偏差	3.05	2.93	3.23	3.19	3.30	3.44	3.51	3.37								
合計	平均値	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47	19.24								
	度数	483	485	484	483	485	483	483	483								
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35								

対応のある平均値の検定（N が異なる場合は、N が小さい方と自由度が一致する）

	実施していない	実施している
人間関係形成・社会形成能力	t = 3.005, p < .05	t = 5.264, p < .001
自己理解・自己管理能力	t = 4.259, p < .001	t = 7.062, p < .001
課題対応能力	t = 4.324, p < .001	t = 7.238, p < .001
キャリアアブラニンング能力	t = 7.335, p < .001	t = 8.811, p < .001

付表 6－3 就業体験の目的を確認するための指導の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移（図 6）

	人間関係形成・社会 形成能力				自己理解・自己管理 能力				課題対応能力				キャリアプランニング能力			
	2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半			
	平均値	19.40	20.35	17.54	18.53	17.03	18.54	17.85	19.81	154	155	155	155	155	155	155
実施していない	度数	2.84	2.81	3.00	3.32	2.93	3.41	3.12	3.29	2.84	2.81	3.00	3.32	2.93	3.41	3.12
	標準偏差	19.21	19.92	17.29	18.65	17.23	18.34	17.30	18.97	329	330	329	328	330	328	328
	度数	2.95	2.99	3.22	3.27	3.27	3.47	3.50	3.36	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47
実施している	平均値	483	485	484	483	485	483	483	483	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
	度数	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
合計	平均値	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47	19.24	483	485	484	483	485	483	483
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							

対応のある平均値の検定（N が異なる場合は、N が小さい方と自由度が一致する）

	実施していない				実施している			
	人間関係形成・社会 形成能力				自己理解・自己管理 能力			
人間関係形成・社会形成能力	t = 4.094, p <.001				t = 4.472, p <.001			
自己理解・自己管理能力	t = 3.941, p <.001				t = 7.100, p <.001			
課題対応能力	t = 5.933, p <.001				t = 6.042, p <.001			
キャリアプランニング能力	t = 7.557, p <.001				t = 8.785, p <.001			

付表 6－4 職場体験の内容に関する事前の調べ学習の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移

	人間関係形成・社会 形成能力				自己理解・自己管理 能力				課題対応能力				キャリアプランニング能力			
	2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半			
	平均値	19.55	20.27	17.35	18.58	17.25	18.47	17.94	19.58	260	262	261	262	260	260	262
実施していない	度数	2.71	2.82	3.01	3.30	2.91	3.44	3.11	3.22	18.94	19.80	17.39	18.65	17.07	18.33	16.92
	標準偏差	223	223	222	222	223	223	223	221	3.10	3.05	3.32	3.28	3.44	3.46	3.62
	度数	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47	19.24	483	485	484	483	485	483	483
実施している	平均値	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
	度数	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
合計	平均値	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47	19.24	483	485	484	483	485	483	483
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							

対応のある平均値の検定（N が異なる場合は、N が小さい方と自由度が一致する）

	実施していない				実施している			
	人間関係形成・社会 形成能力				自己理解・自己管理 能力			
人間関係形成・社会形成能力	t = 4.011, p <.001				t = 4.492, p <.001			
自己理解・自己管理能力	t = 5.823, p <.001				t = 5.632, p <.001			
課題対応能力	t = 5.777, p <.001				t = 6.015, p <.001			
キャリアプランニング能力	t = 8.244, p <.001				t = 7.968, p <.001			

付表 6－5 報告書・レポートの実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移

	人間関係形成・社会 形成能力				自己理解・自己管理 能力				課題対応能力				キャリアプランニング能力			
	2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半			
	平均値	19.50	20.46	17.29	18.58	16.96	18.50	17.70	19.50	121	121	121	121	119	120	121
実施していない	度数	2.78	2.75	3.03	3.28	2.96	3.41	3.33	3.14	2.78	2.75	3.03	3.28	2.96	3.41	3.33
	標準偏差	19.19	19.92	17.40	18.62	17.24	18.37	17.40	19.15	362	364	363	362	364	364	363
	度数	2.95	2.99	3.20	3.29	3.23	3.46	3.41	3.42	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47
実施している	平均値	483	485	484	483	485	483	483	483	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
	度数	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
合計	平均値	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47	19.24	483	485	484	483	485	483	483
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							

対応のある平均値の検定（N が異なる場合は、N が小さい方と自由度が一致する）

	実施していない				実施している			
	人間関係形成・社会 形成能力				自己理解・自己管理 能力			
人間関係形成・社会形成能力	t = 3.946, p <.001				t = 4.690, p <.001			
自己理解・自己管理能力	t = 4.432, p <.001				t = 6.802, p <.001			
課題対応能力	t = 5.058, p <.001				t = 6.681, p <.001			
キャリアプランニング能力	t = 5.975, p <.001				t = 9.790, p <.001			

付表 6－6 訪問・受入先に対するお礼状の作成の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移（図 7）

	人間関係形成・社会 形成能力				自己理解・自己管理 能力				課題対応能力				キャリアプランニング能力			
	2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半				2年生後半 3年生後半 3年生後半 2年生後半			
	平均値	19.46	20.15	17.42	18.46	17.24	18.34	17.76	19.47	264	265	264	265	265	263	265
実施していない	度数	2.75	2.81	2.96	3.30	2.88	3.43	3.11	3.27	19.04	19.95	17.31	18.79	17.08	18.49	17.13
	標準偏差	219	220	219	219	220	218	220	218	3.08	3.08	3.38	3.26	3.48	3.48	3.67
	度数	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47	19.24	483	485	484	483	485	483	483
実施している	平均値	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
	度数	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							
合計	平均値	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47	19.24	483	485	484	483	485	483	483
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							

対応のある平均値の検定（N が異なる場合は、N が小さい方と自由度が一致する）

	実施していない				実施している			
	人間関係形成・社会 形成能力				自己理解・自己管理 能力			
人間関係形成・社会形成能力	t = 3.916, p <.001				t = 4.604, p <.001			
自己理解・自己管理能力	t = 4.867, p <.001				t = 6.813, p <.001			
課題対応能力	t = 5.418, p <.001				t = 6.425, p <.001			
キャリアプランニング能力	t = 8.694, p <.001				t = 7.506, p <.001			

付表 6－7 就業体験に関連した成果発表会等の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移（図 7）

	人間関係形成・社会形成能力				自己理解・自己管理能力				課題対応能力				キャリアプランニング能力			
	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半
実施していない	平均値	19.32	20.09	17.43	18.63	17.17	18.40	17.50	19.28							
	度数	455	457	456	455	457	455	455	455	455	455	455	455	455	455	456
	標準偏差	2.90	2.87	3.12	3.24	3.15	3.42	3.37	3.31							
実施している	平均値	18.43	19.43	16.46	18.32	17.11	18.54	17.07	18.44							
	度数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	27	
	標準偏差	2.95	3.89	3.68	4.04	3.50	3.94	3.70	3.96							
合計	平均値	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47	19.24							
	度数	483	485	484	483	485	483	483	483	483	483	483	483	483	483	483
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							

対応のある平均値の検定（N が異なる場合は、N が小さい方と自由度が一致する）

	実施していない	実施している
人間関係形成・社会形成能力	t = 5.741, p < .001	t = 1.753, p > .05
自己理解・自己管理能力	t = 7.612, p < .001	t = 2.981, p < .01
課題対応能力	t = 7.912, p < .001	t = 2.744, p < .05
キャリアプランニング能力	t = 11.328, p < .001	t = 1.942, p > .05

付表 6－8 体験に関する内容での個人面談・個人指導の実施別に見た基礎的・汎用的能力の推移

	人間関係形成・社会形成能力				自己理解・自己管理能力				課題対応能力				キャリアプランニング能力			
	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半	2年生後半	3年生後半
実施していない	平均値	19.31	20.05	17.34	18.61	17.23	18.43	17.57	19.35							
	度数	425	427	426	425	427	425	425	425	425	425	425	425	425	425	425
	標準偏差	2.88	2.93	3.18	3.22	3.16	3.39	3.44	3.28							
実施している	平均値	18.98	20.12	17.62	18.62	16.67	18.21	16.74	18.40							
	度数	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
	標準偏差	3.14	2.98	2.94	3.76	3.15	3.87	2.94	3.76							
合計	平均値	19.27	20.06	17.37	18.61	17.17	18.41	17.47	19.24							
	度数	483	485	484	483	485	483	483	483	483	483	483	483	483	483	483
	標準偏差	2.91	2.94	3.15	3.28	3.16	3.45	3.39	3.35							

対応のある平均値の検定（N が異なる場合は、N が小さい方と自由度が一致する）

	実施していない	実施している
人間関係形成・社会形成能力	t = 5.402, p < .001	t = 2.626, p < .05
自己理解・自己管理能力	t = 7.901, p < .001	t = 2.083, p < .05
課題対応能力	t = 7.673, p < .001	t = 3.179, p < .01
キャリアプランニング能力	t = 11.058, p < .001	t = 3.274, p < .01

○ 第 7 章

付表 7－1 「家での学習に積極的に取り組んでいる」と各質問項目の相関

調査項目	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		第 5 期	
	高校 1 年（前期）	高校 1 年（後期）	高校 2 年（前期）	高校 2 年（後期）	高校 2 年（前期）	高校 2 年（後期）	高校 3 年（前期）	高校 3 年（後期）	高校 3 年（前期）	高校 3 年（後期）
人 間 関 係 形 成 能 力	相手の気持ちを考えようとしている									
人 間 関 係 形 成 能 力	.195**	.208**	.205**	.209**	.218**	.229**	.216**	.207**	.218**	.229**
人 間 関 係 形 成 能 力	.193**	.188**	.197**	.207**	.206**	.225**	.206**	.206**	.206**	.225**
人 間 関 係 形 成 能 力	.221**	.220**	.221**	.223**	.220**	.220**	.220**	.220**	.220**	.240**
人 間 関 係 形 成 能 力	.233**	.184**	.244**	.245**	.229**	.252**	.229**	.229**	.229**	.252**
人 間 関 係 形 成 能 力	.215**	.227**	.230**	.227**	.220**	.239**	.220**	.220**	.220**	.239**
人 間 関 係 形 成 能 力	.158**	.163**	.171**	.194**	.183**	.189**	.183**	.183**	.183**	.189**
人 間 関 係 形 成 能 力	.190**	.208**	.218**	.242**	.229**	.236**	.229**	.229**	.229**	.236**
人 間 関 係 形 成 能 力	.129**	.148**	.167**	.171**	.176**	.175**	.176**	.176**	.176**	.175**
人 間 関 係 形 成 能 力	.244**	.230**	.238**	.241**	.236**	.206**	.236**	.236**	.236**	.206**
人 間 関 係 形 成 能 力	.360**	.362**	.363**	.373**	.356**	.352**	.356**	.356**	.356**	.352**
人 間 関 係 形 成 能 力	.298**	.302**	.291**	.303**	.292**	.298**	.292**	.292**	.292**	.298**
人 間 関 係 形 成 能 力	.283**	.274**	.283**	.287**	.255**	.243**	.255**	.255**	.255**	.243**
人 間 関 係 形 成 能 力	.282**	.275**	.270**	.268**	.292**	.295**	.292**	.292**	.292**	.295**
人 間 関 係 形 成 能 力	.216**	.218**	.221**	.233**	.243**	.267**	.243**	.243**	.243**	.267**
人 間 関 係 形 成 能 力	.227**	.225**	.248**	.255**	.260**	.295**	.260**	.260**	.260**	.295**
人 間 関 係 形 成 能 力	.244**	.245**	.255**	.258**	.250**	.273**	.250**	.250**	.250**	.273**
人 間 関 係 形 成 能 力	.312**	.326**	.316**	.317**	.322**	.289**	.322**	.322**	.322**	.289**
人 間 関 係 形 成 能 力	.270**	.286**	.296**	.294**	.299**	.299**	.299**	.299**	.299**	.299**
人 間 関 係 形 成 能 力	.338**	.360**	.378**	.380**	.410**	.422**	.410**	.410**	.410**	.422**
人 間 関 係 形 成 能 力	.208**	.214**	.224**	.234**	.235**	.244**	.235**	.235**	.235**	.244**
人 間 関 係 形 成 能 力	.155**	.156**	.154**	.174**	.177**	.196**	.177**	.177**	.177**	.196**
人 間 関 係 形 成 能 力	.205**	.215**	.247**	.247**	.232**	.193**	.232**	.232**	.232**	.193**
人 間 関 係 形 成 能 力	.160**	.187**	.207**	.219**	.189**	.143**	.189**	.189**	.189**	.143**
人 間 関 係 形 成 能 力	.299**	.333**	.367**	.386**	.372**	.331**	.372**	.372**	.372**	.331**
人 間 関 係 形 成 能 力	.334**	.339**	.356**	.358**	.370**	.396**	.370**	.370**	.370**	.396**
人 間 関 係 形 成 能 力	.289**	.306**	.332**	.328**	.330**	.349**	.330**	.330**	.330**	.349**
人 間 関 係 形 成 能 力	.279**	.275**	.302**	.304**	.329**	.386**	.329**	.329**	.329**	.386**
人 間 関 係 形 成 能 力	.283**	.284**	.313**	.312**	.338**	.383**	.338**	.338**	.338**	.383**
人 間 関 係 形 成 能 力	.204**	.228**	.234**	.248**	.254**	.279**	.254**	.254**	.254**	.279**
人 間 関 係 形 成 能 力	.133**	.145**	.169**	.170**	.204**	.217**	.204**	.204**	.204**	.217**
人 間 関 係 形 成 能 力	.209**	.228**	.236**	.250**	.249**	.247**	.249**	.249**	.249**	.247**
人 間 関 係 形 成 能 力	.465**	.482**	.479**	.466**	.451**	.478**	.466**	.466**	.466**	.478**
人 間 関 係 形 成 能 力	.218**	.237**	.236**	.230**	.221**	.256**	.230**	.230**	.230**	.256**
人 間 関 係 形 成 能 力	.197**	.225**	.221**	.226**	.210**	.253**	.226**	.226**	.226**	.253**
人 間 関 係 形 成 能 力	.141**	.140**	.150**	.157**	.157**	.189**	.157**	.157**	.157**	.189**
人 間 関 係 形 成 能 力	.180**	.187**	.191**	.193**	.168**	.186**	.193**	.193**	.193**	.186**
人 間 関 係 形 成 能 力	.117**	.086**	.066**	.070**	.059**	.058**	.070**	.070**	.070**	.058**
人 間 関 係 形 成 能 力	.111**	.091**	.072**	.064**	.046**	.050**	.064**	.064**	.064**	.050**

\*\* p<.01（両側）

※ 各質問項目への回答については、「あてはまらない」＝1,「あまりあてはまらない」＝2,「ややあてはまる」＝3,「あてはまる」＝4,と得点化した。また,同様の手続で「家での学習に積極的に取り組んでいる」の項目を得点化して,各質問項目との **Pearson** の相関係数を求めた。相関係数が±0.3を上回っている項目を太字と下線で示した。プラスの場合は「正の相関」があり,マイナスの場合は「負の相関」があることを表している。

付表 7－2 「人間関係形成・社会形成能力」に対する自己評価得点群別の「家での学習を積極的に取り組んでいる」割合 (図 3) (N=29,752～N=29,909)

		N		「あてはまる」と答えた 生徒の割合 (%)		「ややあてはまる」と答 えた生徒の割合 (%)		あてはまる+やや あてはまる 合計		高群－低群	
1年生	前半	低群	11,466	4.8%	33.2%	38.0%	54.6%	66.4%	33.1%	47.9%	28.3%
			中群								
			高群								
	後半	低群	12,281	3.5%	29.6%	33.1%	47.9%	61.4%	30.9%	43.8%	24.1%
			中群								
			高群								
2年生	前半	低群	12,184	2.6%	28.3%	30.9%	43.8%	57.5%	35.6%	49.4%	26.7%
			中群								
			高群								
	後半	低群	12,269	3.7%	31.9%	35.6%	49.4%	62.3%	47.6%	61.2%	71.7%
			中群								
			高群								
3年生	前半	低群	11,190	6.5%	41.1%	47.6%	61.2%	71.7%	58.6%	69.2%	19.5%
			中群								
			高群								
	後半	低群	10,702	12.9%	45.7%	58.6%	69.2%	78.1%	30.5%	38.7%	26.9%
			中群								
			高群								

※  $\chi^2$  検定の結果, 全ての調査時期において群間に有意差が見られた。

1 年生前半 ( $\chi^2(6)$ =2318.692,  $p<.001$ ), 1 年生後半 ( $\chi^2(6)$ =2377.487,  $p<.001$ )  
2 年生前半 ( $\chi^2(6)$ =2417.156,  $p<.001$ ), 2 年生後半 ( $\chi^2(6)$ =2558.421,  $p<.001$ )  
3 年生前半 ( $\chi^2(6)$ =2514.769,  $p<.001$ ), 3 年生後半 ( $\chi^2(6)$ =3303.240,  $p<.001$ )

付表 7－3 「自己理解・自己管理能力」に対する自己評価得点群別の「家での学習を積極的に取り組んでいる」割合 (図 4) (N=29,672～N=29,889)

		N		「あてはまる」と答えた 生徒の割合 (%)		「ややあてはまる」と答 えた生徒の割合 (%)		あてはまる+やや あてはまる 合計		高群－低群	
1年生	前半	低群	13,248	4.1%	31.5%	35.6%	57.4%	70.3%	23.8%	48.7%	39.4%
			中群								
			高群								
	後半	低群	10,283	2.5%	23.8%	26.3%	43.3%	65.7%	21.8%	40.6%	46.5%
			中群								
			高群								
2年生	前半	低群	10,517	2.0%	21.8%	23.9%	39.8%	50.8%	63.6%	72.8%	29.2%
			中群								
			高群								
	後半	低群	13,454	3.4%	27.9%	31.3%	45.1%	52.9%	39.7%	43.6%	50.8%
			中群								
			高群								
3年生	前半	低群	12,091	6.6%	37.0%	43.6%	50.8%	63.6%	72.8%	29.2%	27.7%
			中群								
			高群								
	後半	低群	10,252	14.7%	38.0%	52.7%	72.4%	80.4%	27.7%	34.2%	43.6%
			中群								
			高群								

※  $\chi^2$  検定の結果, 全ての調査時期において群間に有意差が見られた。

1 年生前半 ( $\chi^2(6)$ =3812.454,  $p<.001$ ), 1 年生後半 ( $\chi^2(6)$ =4165.414,  $p<.001$ )  
2 年生前半 ( $\chi^2(6)$ =4281.693,  $p<.001$ ), 2 年生後半 ( $\chi^2(6)$ =4433.092,  $p<.001$ )  
3 年生前半 ( $\chi^2(6)$ =3934.096,  $p<.001$ ), 3 年生後半 ( $\chi^2(6)$ =4208.840,  $p<.001$ )

付表 7－4 「課題対応能力」に対する自己評価得点群別の「家での学習を積極的に取り組んでいる」割合 (図 5) (N=29,556～N=29,869)

		N		「あてはまる」と答えた 生徒の割合 (%)		「ややあてはまる」と答 えた生徒の割合 (%)		あてはまる+やや あてはまる 合計		高群－低群	
1年生	前半	低群	11,614	4.2%	31.0%	35.2%	56.2%	70.2%	29.5%	47.4%	33.9%
			中群								
			高群								
	後半	低群	11,875	3.1%	26.4%	29.5%	42.9%	63.4%	23.9%	45.1%	37.7%
			中群								
			高群								
2年生	前半	低群	9,948	2.1%	21.8%	23.9%	39.8%	51.9%	64.1%	73.8%	32.2%
			中群								
			高群								
	後半	低群	12,381	3.4%	27.9%	31.3%	45.1%	52.9%	39.7%	41.6%	46.5%
			中群								
			高群								
3年生	前半	低群	11,400	6.1%	35.5%	41.6%	51.9%	64.1%	73.8%	32.2%	21.1%
			中群								
			高群								
	後半	低群	16,171	15.6%	43.6%	59.2%	73.5%	80.3%	21.1%	32.2%	21.1%
			中群								
			高群								

※  $\chi^2$  検定の結果, 全ての調査時期において群間に有意差が見られた。

1 年生前半 ( $\chi^2(6)$ =3523.451,  $p<.001$ ), 1 年生後半 ( $\chi^2(6)$ =3646.059,  $p<.001$ )  
2 年生前半 ( $\chi^2(6)$ =4110.279,  $p<.001$ ), 2 年生後半 ( $\chi^2(6)$ =4130.571,  $p<.001$ )  
3 年生前半 ( $\chi^2(6)$ =4353.834,  $p<.001$ ), 3 年生後半 ( $\chi^2(6)$ =4097.700,  $p<.001$ )





「⑤ 将来の夢や目標が具体的に becoming」との相関

	学校生活 は充実し ている	授業姿勢 に前向き に参画し ている	学校行事 に積極的 に参画し ている	授業や学 校行事以 外の学校 での活動 に積極的 に取り組 んでいる	家で学 習に積極 に取り組 んでいる	学校で (これか ら) たく さんのこ とを学び たいと思 う	学校での 授業は楽 を送るう えで役に 立つと思 う	学校での 勉強は得 る仕事 の可能性 を広げて くれると 思う	勉強は得 る仕事 の生活 を豊かに かしたい	自分の進 歩が速し いと感じ たい	人の役に 立つ仕事 がしたい	責任を任 せられる 仕事は できるだ け選んだ い	責任を任 せられる 仕事は できるだ け選んだ い	努力が必 ず必要 な仕事は やりたく ない
1年前半	1.35	1.38	1.58	1.33	1.60	1.56	1.40	1.15	1.33	1.82	1.51	2.15	1.65	-1.76
1年後半	1.45	1.59	1.70	1.49	1.87	1.62	1.50	1.24	1.44	1.92	1.77	2.23	1.67	-1.64
2年前半	1.77	1.93	1.98	1.68	2.07	1.42	1.66	1.41	1.55	1.43	1.99	2.67	1.48	-1.45
2年後半	1.97	1.94	2.05	1.81	2.19	1.52	1.77	1.47	1.61	1.49	2.13	2.63	1.54	-1.43
3年前半	2.22	1.99	2.23	1.95	1.89	1.79	1.87	1.48	1.69	1.44	2.18	2.85	1.66	-1.52
3年後半	2.49	2.08	2.26	2.36	1.43	2.12	2.02	1.83	1.96	1.71	3.08	2.59	1.66	-1.50

「⑥ 将来の夢や目標に向かって努力している」との相関

	学校生活 は充実し ている	授業姿勢 に前向き に参画し ている	学校行事 に積極的 に参画し ている	授業や学 校行事以 外の学校 での活動 に積極的 に取り組 んでいる	家で学 習に積極 に取り組 んでいる	学校で (これか ら) たく さんのこ とを学び たいと思 う	学校での 授業は楽 を送るう えで役に 立つと思 う	学校での 勉強は得 る仕事 の可能性 を広げて くれると 思う	勉強は得 る仕事 の生活 を豊かに かしたい	自分の進 歩が速し いと感じ たい	人の役に 立つ仕事 がしたい	責任を任 せられる 仕事は できるだ け選んだ い	責任を任 せられる 仕事は できるだ け選んだ い	努力が必 ず必要 な仕事は やりたく ない
1年前半	1.90	2.67	2.07	1.97	2.69	1.39	2.24	1.97	2.11	1.15	2.37	2.50	1.71	-2.05
1年後半	2.03	2.82	2.24	2.09	3.13	1.38	2.52	2.38	2.25	1.33	2.40	2.56	1.59	-1.84
2年前半	2.40	3.22	2.48	2.26	3.67	1.74	3.07	2.51	2.04	1.24	2.65	2.78	1.34	-1.52
2年後半	2.47	3.85	2.60	2.32	3.86	1.83	3.15	2.55	2.11	1.26	2.60	2.82	1.39	-1.46
3年前半	2.76	3.85	2.65	2.35	3.72	2.13	3.17	2.60	2.19	1.41	3.03	3.07	1.49	-1.54
3年後半	3.17	3.29	3.23	2.74	3.31	2.54	3.58	2.87	2.75	1.65	3.75	3.07	1.63	-1.60

\*\* p<.01 (両側)

付表 8－2 キャリア教育に関する七つの活動の取組状況と「卒業後の進路希望」の決定状況の関連

(1)

2年前半：卒業後の進路		1年前半→2年前半：理解の変容パターン				合計
希望		○→○	×→○	○→×	×→×	
進学したい、就職したい	度数 期待度数 % 調整済み残差	11911 11718.1 42.2% 10.2	5440 5399.9 19.3% 2.7	3634 3699.7 12.9% -5.1	7236 7403.3 25.6% -9.9	28221 28221.0 100.0% 1558
進学：就職以外のことをしたい、決めていない、具体的に考えたことがない	度数 期待度数 % 調整済み残差	454 646.9 29.1% -10.2	258 298.1 16.6% -2.7	270 204.3 17.3% 5.1	576 408.7 37.0% 9.9	1558 1558.0 100.0% 29779
合計	度数 期待度数 %	12365 12365.0 41.5%	5698 5698.0 19.1%	3904 3904.0 13.1%	7812 7812.0 26.2%	29779 29779.0 100.0%

$\chi^2(3)=160.985$ ,  $p<.01$

(2)

3年前半：卒業後の進路		2年前半→3年前半：理解の変容パターン				合計
希望		○→○	×→○	○→×	×→×	
進学したい、就職したい	度数 期待度数 % 調整済み残差	14939 14854.7 50.7% 8.4	5269 5259.7 17.9% 1.2	2973 3000.7 10.1% -4.6	6264 6329.9 21.3% -8.0	29445 29445.0 100.0% 405
進学：就職以外のことをしたい、決めていない、具体的に考えたことがない	度数 期待度数 % 調整済み残差	120 204.3 29.6% -8.4	63 72.3 15.6% -1.2	69 41.3 17.0% 4.6	153 87.1 37.8% 8.0	405 405.0 100.0% 29850
合計	度数 期待度数 %	15059 15059.0 50.4%	5332 5332.0 17.9%	3042 3042.0 10.2%	6417 6417.0 21.5%	29850 29850.0 100.0%

$\chi^2(3)=106.001$ ,  $p<.01$

(3)

3年後半：卒業後の進路		3年前半→3年後半：理解の変容パターン				合計
希望		○→○	×→○	○→×	×→×	
および進路希望に決まっている、進みたい、就職したい、就職したい、具体的に考えたことがない	度数 期待度数 % 調整済み残差	16675 16638.4 60.0% 5.5	4361 4358.5 15.7% .5	2272 2285.5 8.2% -3.6	4472 4497.6 16.1% -5.1	27780 27780.0 100.0% 188
決まっておらず、進学：就職以外のことをしたい、具体的に考えたことがない	度数 期待度数 % 調整済み残差	76 112.6 40.4% -5.5	27 29.5 14.4% -.5	29 15.5 15.4% 3.6	56 30.4 29.8% 5.1	188 188.0 100.0% 27968
合計	度数 期待度数 %	16751 16751.0 59.9%	4388 4388.0 15.7%	2301 2301.0 8.2%	4528 4528.0 16.2%	27968 27968.0 100.0%

$\chi^2(3)=45.725$ ,  $p<.01$

( 4 )

1年後半：キャリア・		1年前半→2年前半：理解の変容パターン			合計
ン等の作成		○→○	×→○	○→×	
1年生対象に	度数	5720	2583	1744	13445
実施 (今年	期待度数	5578.8	2560.4	1775.8	13445.0
度予定を含	%	42.5%	19.2%	13.0%	25.3%
む)	調整済み残差	3.4	.7	-1.1	-3.5
度数		6460	3007	2133	4309
実施してい	期待度数	6601.2	3029.6	2101.2	4177.0
ない	%	40.6%	18.9%	13.4%	27.1%
	調整済み残差	-3.4	-.7	1.1	3.5
度数		12180	5590	3877	7707
期待度数		12180.0	5590.0	3877.0	7707.0
%		41.5%	19.0%	13.2%	26.3%
合計					29354
					29354.0
					100.0%

$\chi^2(3)=17.124, \quad p < .01$

( 5 )

2年後半：キャリア・		2年前半→3年前半：理解の変容パターン			合計
ン等の作成		○→○	×→○	○→×	
2年生対象に	度数	5123	1681	962	1923
実施 (今年	期待度数	4888.3	1729.5	986.5	2084.7
度予定を含	%	52.9%	17.3%	9.9%	19.8%
む)	調整済み残差	5.8	-1.6	-1.0	-4.9
度数		9837	3612	2057	4457
実施してい	期待度数	10071.7	3563.5	2032.5	4295.3
ない	%	49.3%	18.1%	10.3%	22.3%
	調整済み残差	-5.8	1.6	1.0	4.9
度数		14960	5293	3019	6380
期待度数		14960.0	5293.0	3019.0	6380.0
%		50.5%	17.9%	10.2%	21.5%
合計					29652
					29652.0
					100.0%

$\chi^2(3)=38.296, \quad p < .01$

( 6 )

3年後半：キャリア・		3年前半→3年後半：理解の変容パターン			合計
ン等の作成		○→○	×→○	○→×	
3年生対象に	度数	3089	777	392	803
実施 (今年	期待度数	3039.8	795.1	420.2	805.9
度予定を含	%	61.0%	15.4%	7.7%	15.9%
む)	調整済み残差	1.6	-.8	-1.6	-1.1
度数		14525	3830	2043	3867
実施してい	期待度数	14574.2	3811.9	2014.8	3864.1
ない (今年	%	59.9%	15.8%	8.4%	15.9%
度予定を含	%	59.9%	15.8%	8.4%	15.9%
む)	調整済み残差	-1.6	-.8	1.6	1.1
度数		17614	4607	2435	4670
期待度数		17614.0	4607.0	2435.0	4670.0
%		60.1%	15.7%	8.3%	15.9%
合計					29326
					29326.0
					100.0%

$\chi^2(3)=3.764, \quad p > .1$

( 7 )

1年後半：キャリア・		1年前半→2年前半：理解の変容パターン			合計
ポートフォリオの作成・		○→○	×→○	○→×	
1年生対象に	度数	4,196	1,841	1,239	2,449
実施 (今年	期待度数	4034.6	1858.7	1279.2	2552.5
度予定を含	%	43.1%	18.9%	12.7%	25.2%
む)	調整済み残差	4.1	-.6	-1.5	-2.9
度数		8,016	3,785	2,633	5,277
実施してい	期待度数	8177.4	3767.3	2592.8	5173.5
ない	%	40.7%	19.2%	13.4%	26.8%
	調整済み残差	-4.1	.6	1.5	2.9
度数		12,212	5,626	3,872	7,726
期待度数		12212.0	5626.0	3872.0	7726.0
%		41.5%	19.1%	13.2%	26.2%
合計					29,436
					29,436.0
					100.0%

$\chi^2(3)=18.053, \quad p < .01$

( 8 )

2年後半：キャリア・		2年前半→3年前半：理解の変容パターン			合計
ポートフォリオの作成・		○→○	×→○	○→×	
2年生対象に	度数	4,771	1,607	924	1,773
実施 (今年	期待度数	4574.1	1616.9	927.0	1957.0
度予定を含	%	52.6%	17.7%	10.2%	19.5%
む)	調整済み残差	5.0	-.3	-.1	-5.6
度数		10,146	3,666	2,099	4,609
実施してい	期待度数	10342.9	3656.1	2096.0	4425.0
ない	%	49.4%	17.9%	10.2%	22.5%
	調整済み残差	-5.0	.3	.1	5.6
度数		14,917	5,273	3,023	6,382
期待度数		14917.0	5273.0	3023.0	6382.0
%		50.4%	17.8%	10.2%	21.6%
合計					29,595
					29,595.0
					100.0%

$\chi^2(3)=37.264, \quad p < .01$

( 9 )

3年後半：キャリア・		3年前半→3年後半：理解の変容パターン			合計
ポートフォリオの作成・		○→○	×→○	○→×	
3年生対象に	度数	2,765	729	342	618
実施 (今年	期待度数	2675.8	700.9	368.7	708.6
度予定を含	%	62.1%	16.4%	7.7%	13.9%
む)	調整済み残差	3.0	1.3	-1.6	-4.0
度数		15,095	3,949	2,119	4,112
実施してい	期待度数	15184.2	3977.1	2092.3	4021.4
ない (今年	%	59.7%	15.6%	8.4%	16.3%
度予定を含	%	59.7%	15.6%	8.4%	16.3%
む)	調整済み残差	-3.0	-1.3	1.6	4.0
度数		17,860	4,678	2,461	4,730
期待度数		17860.0	4678.0	2461.0	4730.0
%		60.1%	15.7%	8.3%	15.9%
合計					29,729
					29,729.0
					100.0%

$\chi^2(3)=20.742, \quad p < .01$

( 1 0 )

1年後半：上級学校の教員や社会人講師による出張授業・講演会	1年前半→2年前半：理解の変容/パターン				合計
	○→○	○→△	△→△	△→×	
1年生対象に	10,335	4,735	3,228	6,410	24,708
実施 (今年)	10262.7	4726.7	3244.8	6473.8	24708.0
度予定を含む)	41.8%	19.2%	13.1%	25.9%	100.0%
調整済み残差	2.3	.3	-8	-2.3	
度数	1,965	930	661	1,349	4,905
実施してい	2037.3	938.3	644.2	1285.2	4905.0
ない (今年)	40.1%	19.0%	13.5%	27.5%	100.0%
調整済み残差	-2.3	-3	.8	2.3	
度数	12,300	5,665	3,889	7,759	29,613
実施してい	12300.0	5665.0	3889.0	7759.0	29613.0
ない (今年)	41.5%	19.1%	13.1%	26.2%	100.0%
調整済み残差					
度数					
合計					

 $\chi^2(3)=7.493, \quad p < .1$ 

( 1 1 )

2年後半：上級学校の教員や社会人講師による出張授業・講演会	2年前半→3年前半：理解の変容/パターン				合計
	○→○	○→△	△→△	△→×	
2年生対象に	13,087	4,584	2,623	5,450	25,744
実施 (今年)	13014.6	4591.4	2626.6	5511.4	25744.0
度予定を含む)	50.8%	17.8%	10.2%	21.2%	100.0%
調整済み残差	2.5	-3	-2	-2.6	
度数	1,837	681	389	870	3,777
実施してい	1909.4	673.6	385.4	808.6	3777.0
ない (今年)	48.6%	18.0%	10.3%	23.0%	100.0%
調整済み残差	-2.5	.3	.2	2.6	
度数	14,924	5,265	3,012	6,320	29,521
実施してい	14924.0	5265.0	3012.0	6320.0	29521.0
ない (今年)	50.6%	17.8%	10.2%	21.4%	100.0%
調整済み残差					
度数					
合計					

 $\chi^2(3)=8.628, \quad p < .05$ 

( 1 2 )

3年後半：上級学校の教員や社会人講師による出張授業・講演会	3年前半→3年後半：理解の変容/パターン				合計
	○→○	○→△	△→△	△→×	
3年生対象に	8,704	2,248	1,166	2,163	14,281
実施 (今年)	8565.0	2252.2	1183.4	2280.5	14281.0
度予定を含む)	60.9%	15.7%	8.2%	15.1%	100.0%
調整済み残差	3.3	-1	-7	-3.7	
度数	9,151	2,447	1,301	2,591	15,490
実施してい	9290.0	2442.8	1283.6	2473.5	15490.0
ない (今年)	59.1%	15.8%	8.4%	16.7%	100.0%
調整済み残差	-3.3	.1	.7	3.7	
度数	17,855	4,695	2,467	4,754	29,771
実施してい	17855.0	4695.0	2467.0	4754.0	29771.0
ない (今年)	60.0%	15.8%	8.3%	16.0%	100.0%
調整済み残差					
度数					
合計					

 $\chi^2(3)=16.475, \quad p < .01$ 

( 1 3 )

1年後半：卒業生 (大学生や専門学校生など) による講演・体験授業・	1年前半→2年前半：理解の変容/パターン				合計
	○→○	○→△	△→△	△→×	
1年生対象に	7,609	3,510	2,262	4,658	18,039
実施 (今年)	7490.4	3455.5	2262.1	4731.0	18039.0
度予定を含む)	42.2%	19.5%	12.5%	25.8%	100.0%
調整済み残差	2.9	1.7	-3.6	-2.0	
度数	4,571	2,109	1,579	3,035	11,294
実施してい	4689.6	2163.5	1478.9	2962.0	11294.0
ない (今年)	40.5%	18.7%	14.0%	26.9%	100.0%
調整済み残差	-2.9	-1.7	3.6	2.0	
度数	12,180	5,619	3,841	7,693	29,333
実施してい	12180.0	5619.0	3841.0	7693.0	29333.0
ない (今年)	41.5%	19.2%	13.1%	26.2%	100.0%
調整済み残差					
度数					
合計					

 $\chi^2(3)=21.054, \quad p < .01$ 

( 1 4 )

2年後半：卒業生 (大学生や専門学校生など) による講演・体験授業・	2年前半→3年前半：理解の変容/パターン				合計
	○→○	○→△	△→△	△→×	
2年生対象に	9,346	3,160	1,869	3,782	18,157
実施 (今年)	9158.8	3242.8	1851.6	3903.8	18157.0
度予定を含む)	51.5%	17.4%	10.3%	20.8%	100.0%
調整済み残差	4.4	-2.6	.7	-3.5	
度数	5,716	2,173	1,176	2,638	11,703
実施してい	5903.2	2090.2	1193.4	2516.2	11703.0
ない (今年)	48.8%	18.6%	10.0%	22.5%	100.0%
調整済み残差	-4.4	2.6	-7	3.5	
度数	15,062	5,333	3,045	6,420	29,860
実施してい	15062.0	5333.0	3045.0	6420.0	29860.0
ない (今年)	50.4%	17.9%	10.2%	21.5%	100.0%
調整済み残差					
度数					
合計					

 $\chi^2(3)=25.283, \quad p < .01$ 

( 1 5 )

3年後半：卒業生 (大学生や専門学校生など) による講演・体験授業・	3年前半→3年後半：理解の変容/パターン				合計
	○→○	○→△	△→△	△→×	
3年生対象に	4,637	1,318	673	1,317	7,945
実施 (今年)	4767.7	1252.3	658.8	1266.2	7945.0
度予定を含む)	58.4%	16.6%	8.5%	16.6%	100.0%
調整済み残差	-3.5	2.4	.7	1.8	
度数	13,283	3,389	1,803	3,442	21,917
実施してい	13152.3	3454.7	1817.2	3492.8	21917.0
ない (今年)	60.6%	15.5%	8.2%	15.7%	100.0%
調整済み残差	3.5	-2.4	-7	-1.8	
度数	17,920	4,707	2,476	4,759	29,862
実施してい	17920.0	4707.0	2476.0	4759.0	29862.0
ない (今年)	60.0%	15.8%	8.3%	15.9%	100.0%
調整済み残差					
度数					
合計					

 $\chi^2(3)=12.777, \quad p < .01$

( 1 6 )

1年後半：就業体験（イ）		1年前半→2年前半：理解の変容パターン				合計
ンターンシップ）		○→○	×→○	○→×	×→×	
1年生対象に	度数	2,666	1,195	841	1,623	6,325
実施（今年	期待度数	2626.2	1210.2	829.8	1658.8	6325.0
度予定を含	%	42.2%	18.9%	13.3%	25.7%	100.0%
む）	調整済み残差	1.1	-5	.5	-1.2	
度数		9,705	4,506	3,068	6,191	23,470
実施してい	期待度数	9744.8	4490.8	3079.2	6155.2	23470.0
ない	%	41.4%	19.2%	13.1%	26.4%	100.0%
	調整済み残差	-1.1	.5	-5	1.2	
度数		12,371	5,701	3,909	7,814	29,795
期待度数		12371.0	5701.0	3909.0	7814.0	29795.0
%		41.5%	19.1%	13.1%	26.2%	100.0%
合計						

$\chi^2(3)=2.182, \quad p>.1$

( 1 7 )

2年後半：就業体験（イ）		2年前半→3年前半：理解の変容パターン				合計
ンターンシップ）		○→○	×→○	○→×	×→×	
2年生対象に	度数	6,114	2,310	1,180	2,685	12,289
実施（今年	期待度数	6198.3	2194.7	1253.8	2642.1	12289.0
度予定を含	%	49.8%	18.8%	9.6%	21.8%	100.0%
む）	調整済み残差	-2.0	3.5	-2.9	1.2	
度数		8,919	3,013	1,861	3,723	17,516
実施してい	期待度数	8834.7	3128.3	1787.2	3765.9	17516.0
ない	%	50.9%	17.2%	10.6%	21.3%	100.0%
	調整済み残差	2.0	-3.5	2.9	-1.2	
度数		15,033	5,323	3,041	6,408	29,805
期待度数		15033.0	5323.0	3041.0	6408.0	29805.0
%		50.4%	17.9%	10.2%	21.5%	100.0%
合計						

$\chi^2(3)=20.836, \quad p<.01$

( 1 8 )

3年後半：就業体験（イ）		3年前半→3年後半：理解の変容パターン				合計
ンターンシップ）		○→○	×→○	○→×	×→×	
3年生対象に	度数	2,962	833	489	894	5,178
実施（今年	期待度数	3120.5	813.1	428.8	815.6	5178.0
度予定を含	%	57.2%	16.1%	9.4%	17.3%	100.0%
む）	調整済み残差	-5.0	.8	3.3	3.3	
度数		14,607	3,745	1,925	3,698	23,975
実施してい	期待度数	14448.5	3764.9	1985.2	3776.4	23975.0
ない	%	60.9%	15.6%	8.0%	15.4%	100.0%
	調整済み残差	5.0	-8	-3.3	-3.3	
度数		17,569	4,578	2,414	4,592	29,153
期待度数		17569.0	4578.0	2414.0	4592.0	29153.0
%		60.3%	15.7%	8.3%	15.8%	100.0%
合計						

$\chi^2(3)=29.835, \quad p<.01$

( 1 9 )

2年後半：上級学校のオー		2年前半→3年前半：理解の変容パターン				合計
ンキャンパス等への参加		○→○	×→○	○→×	×→×	
2年生対象に	度数	11880	4148	2396	5104	23528
実施（今年	期待度数	11868.0	4202.1	2399.3	5058.6	23528.0
度予定を含	%	50.5%	17.6%	10.2%	21.7%	100.0%
む）	調整済み残差	.3	-2.0	-.2	1.6	
度数		3182	1185	649	1316	6332
実施してい	期待度数	3194.0	1130.9	645.7	1361.4	6332.0
ない	%	50.3%	18.7%	10.2%	20.8%	100.0%
	調整済み残差	-.3	2.0	.2	-1.6	
度数		15062	5333	3045	6420	29860
期待度数		15062.0	5333.0	3045.0	6420.0	29860.0
%		50.4%	17.9%	10.2%	21.5%	100.0%
合計						

$\chi^2(3)=5.285, \quad p>.1$

( 2 0 )

3年後半：上級学校のオー		3年前半→3年後半：理解の変容パターン				合計
ンキャンパス等への参加		○→○	×→○	○→×	×→×	
3年生対象に	度数	6467	1765	892	1687	10811
実施（今年	期待度数	6491.5	1700.1	897.2	1722.2	10811.0
度予定を含	%	59.8%	16.3%	8.3%	15.6%	100.0%
む）	調整済み残差	-.6	2.1	-.2	-1.2	
度数		11426	2921	1581	3060	18988
実施してい	期待度数	11401.5	2985.9	1575.8	3024.8	18988.0
ない	%	60.2%	15.4%	8.3%	16.1%	100.0%
	調整済み残差	.6	-2.1	.2	1.2	
度数		17893	4686	2473	4747	29799
期待度数		17893.0	4686.0	2473.0	4747.0	29799.0
%		60.0%	15.7%	8.3%	15.9%	100.0%
合計						

$\chi^2(3)=5.214, \quad p>.1$

( 2 1 )

1年後半：職場見学・ジョ		1年前半→2年前半：理解の変容パターン				合計
ブシャドウイング		○→○	×→○	○→×	×→×	
1年生対象	度数	2465	1140	777	1633	6015
に実施（今	期待度数	2497.5	1150.9	789.1	1577.5	6015.0
年度予定を	%	41.0%	19.0%	12.9%	27.1%	100.0%
含む）	調整済み残差	-1.0	-.4	-.5	1.8	
度数		9906	4561	3132	6181	23780
実施してい	期待度数	9873.5	4550.1	3119.9	6236.5	23780.0
ない	%	41.7%	19.2%	13.2%	26.0%	100.0%
	調整済み残差	1.0	.4	5	-1.8	
度数		12371	5701	3908	7814	29795
期待度数		12371.0	5701.0	3908.0	7814.0	29795.0
%		41.5%	19.1%	13.1%	26.2%	100.0%
合計						

$\chi^2(3)=3.340, \quad p>.1$

( 2 2 )

2年後半：職場見学・ジョブシャドウイング	2年前半→3年前半：理解の変容パターン				合計
	○→○	○→×	×→○	×→×	
度数	2504	900	516	1080	5010
2年生対象に実施(今年度予定を含む)	2527.1 50.0%	894.8 18.0%	510.9 10.3%	1077.2 21.8%	5010.0 100.0%
調整済み残差	-7	2	.3	5	
度数	12558	4433	2529	5330	24850
実施していない	12534.9 50.5%	4439.2 17.8%	2534.1 10.2%	5342.8 21.4%	24850.0 100.0%
調整済み残差	.7	-2	-3	-5	
度数	15062	5333	3045	6420	29860
合計	15062.0 50.4%	5333.0 17.9%	3045.0 10.2%	6420.0 21.5%	29860.0 100.0%

$\chi^2(3)=0.536, \quad p>.1$

( 2 3 )

3年後半：職場見学・ジョブシャドウイング	3年前半→3年後半：理解の変容パターン				合計
	○→○	○→×	×→○	×→×	
度数	2719	751	387	728	4585
3年生対象に実施済	2751.4 59.3%	722.7 16.4%	380.2 8.4%	730.7 15.9%	4585.0 100.0%
調整済み残差	-1.1	1.2	.4	-1	
度数	15201	3956	2089	4031	25277
実施していない(今年度予定を含む)	15168.6 60.1%	3984.3 15.7%	2095.8 8.3%	4028.3 15.9%	25277.0 100.0%
調整済み残差	1.1	-1.2	-4	.1	
度数	17920	4707	2476	4759	29862
合計	17920.0 60.0%	4707.0 15.8%	2476.0 8.3%	4759.0 15.9%	29862.0 100.0%

$\chi^2(3)=1.917, \quad p>.1$

## キャリア教育に関する調査データ二次分析委員会

平成 28 年 3 月現在

### 協力者委員

伊藤 秀樹	国立大学法人東京学芸大学教育学部講師
岡本 智周	国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授
京免 徹雄	国立大学法人愛知教育大学学校教育講座講師
山田 亮	大妻嵐山中学校・高等学校教諭（進路指導部主任）

文部科学省においては、以下のものが作成に携わった

福井 孝夫	初等中等教育局高校教育改革 P T 児童生徒課 キャリア教育・進路指導担当専門職
-------	---

国立教育政策研究所においては、以下のものが作成に携わった

頼本 維樹	生徒指導・進路指導研究センター長
滝 充	生徒指導・進路指導研究センター総括研究官
長田 徹	生徒指導・進路指導研究センター総括研究官
立石 慎治	生徒指導・進路指導研究センター研究員
五十嵐祐子	生徒指導・進路指導研究センター企画課長
木村香奈子	生徒指導・進路指導研究センター企画課指導係主任



# 高校生の頃にしてほしかった キャリア教育って何？

～ 卒業後に振り返って思うキャリア教育の意義 ～

キャリア教育は、  
どう受け止められて  
いるのかな？





## 高校生の頃を振り返って思う“もっと指導してほしい”こと

キャリア教育に日々取り組む中で、生徒が意義を感じているか悩むことがあります。そのような時は、キャリア教育の意義は、すぐに実感されるものもあれば、後になって感じられるものもある、ということを確認することが良いでしょう。このリーフでは、キャリア教育の取組を高校生当時に役立っと思ったり、卒業後の今にもっと指導してほしいかと思うかという二つの点から、取組の意義を探ります（注1）。A、B、Cの三つのタイプを御紹介します。



### A すぐに「役立っ」と感じられる学習内容

高校生のときに「役に立った」と感じ、卒業後に振り返ると「もっと指導してほしい」と思う学習内容

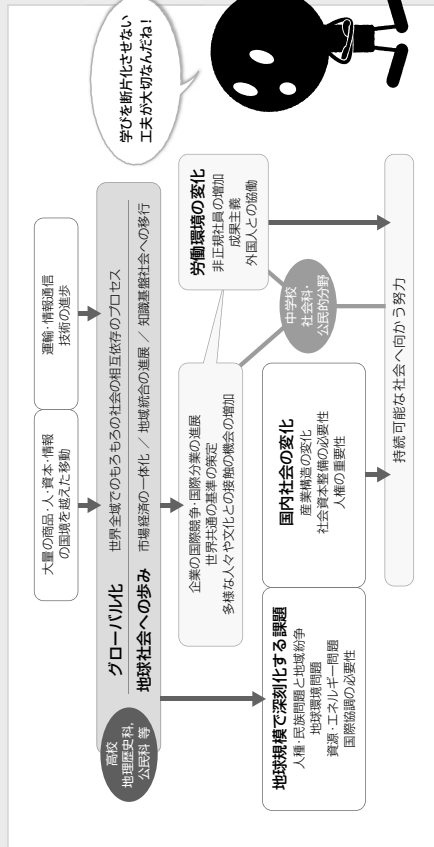


- 自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習
- 進学にかかる費用や奨学金についての情報
- 社会全体のグローバル化（国際化）の動向についての学習 など

これらは、高校生のときにも、そして卒業後に振り返ってみても、意義を感じられた項目です。キャリア教育の内容として重要視できるものです。

### 社会全体のグローバル化の動向

例えば、社会全体のグローバル化の動向は、地理歴史科や公民科の授業で学ぶことができます。国際社会に主体的に生きる人間としての自覚と資質を養うことが、生徒のキャリア設計に結び付きます。



各教科における学びを断片化させない工夫や、これからの社会での生徒自身の在り方生き方を結びつけた学習が、更に求められています。各教科での日々の教育活動をキャリア教育の観点から系統立てていくための実践例については「高等学校キャリア教育の手引き」（文部科学省、平成24年）の第3章第4節に提示されています。



### B 時間がたってから「役立っ」と感じられる学習内容

高校生のときに「役に立たない」と感じたが、卒業後に振り返ると「もっと指導してほしい」と思う学習内容



### 社会人・職業人としての常識やマナーについての学習

「社会人・職業人としての常識やマナー」は、卒業後に必要性が感じられています。高校生の頃には意義を感じにくからこそ、学ばせ方に工夫をしましょう。

### 社会人・職業人としての常識やマナー

教職員の振る舞いも生徒にとっては学びの対象となります。「日々学校内の高校生活の中で先生がまずは見本を示し、生徒とともにこのビジネスマナーを実践することが大切」という提案もあります（注2）。インターンシップに向けて事業所の方とやりとりしている様子を見せるのもよいでしょう。



### 高校生のときに「取り組んでおきたかった」学習内容

高校生のときに「取り組んでいない（指導がなかった）が」、卒業後に振り返ると「もっと指導してほしい」と思う学習内容



- 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応についての学習
- 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組みについての学習 など

これらは、卒業後に、高校生の頃にあったら良かったと思う学習内容です。これらの内容についてのニーズは潜在的に高いと言えます。

### 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み

変化が激しい社会においては、長期的なキャリア展望を持ちつづらく、様々なリスクに直面することが予想されます。高校生や保護者も、「将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応についての学習」を望んでいます（注3）。将来直面する諸リスクに対して、生徒が学校で学んでいる間にいかに備えができるかは重要な課題の一つです。

（注1）国立教育政策研究所生涯指導・進路指導研究センター「再分析から見えるキャリア教育の可能性—将来のリスク対応や学習意欲、インターンシップ等を例として」(2016年、pp. 21-23, 72-75)より。


（注2）「学校におけるキャリア教育実践調査」Part2「06 進路指導」(厚生労働省、平成22年度)より。

（注3）「キャリア教育・進路指導に関する総合的実証調査」(フットプリント—学習意欲の向上を促すキャリア教育について—)(国立教育政策研究所生涯指導・進路指導研究センター)平成26年3月より。

## どのようにしてA,B,Cを探り当てたの？

高校卒業生に協力いただいたアンケート(注4)(注5)の中で、次の学習内容をどのように評価しているのかを尋ねました。

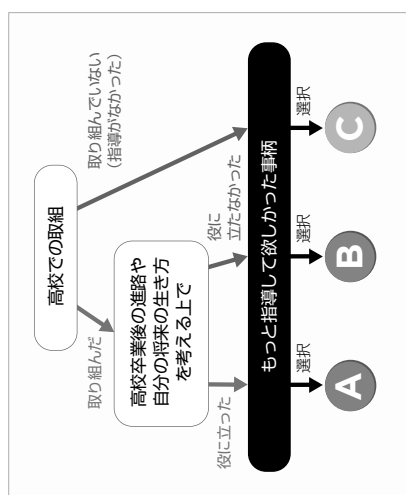
- 自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習
- 学ぶことと働くことの意義についての学習
- 卒業後の進路(進学や就職)に関する情報の入手方法とその利用の仕方
- 将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計
- 上級学校(大学、短期大学、専門学校等)や企業への合格・採用の可能性
- 社会人・職業人としての常識やマナーについての学習
- 進学にかかる費用や奨学金についての情報
- 労働に関する法律や制度の仕組みについての学習
- 近年の若者の雇用・就職・就業の動向についての学習
- 社会全体のグローバル化(国際化)の動向についての学習
- 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応についての学習
- 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組みについての学習
- 男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会(男女共同参画社会)の重要性についての学習



高校卒業生は、  
これらの内容を  
どう受け止めているのだろうか？

上記の、高校での学習や指導について、高校生  
のときに高校卒業後の進路や自分の将来の生き  
方を考える上で、【役に立った】【少しは役に立っ  
た】【役に立たなかった】【取り組んでいない(指導  
がなかった)】の四つの中から選んでもらいまし  
た。これに加えて、高校での学習や指導のうち、高  
校生のときに自分の将来の生き方や進路につい  
て考えるために、【あなたが指導してほしいこと  
と思う事柄】を選んでもらいました。

二つの問いへの回答結果を整理して見えてき  
たのが、右のA、B、Cの三つのタイプです。更な  
る詳細は、[再分析から見えるキャリア教育の可  
能性—将来のリスク対応や学習意欲、インター  
ンシップ等を例として]を御覧ください。



【注4】「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」(国立教育政策研究所)平成24年10月上旬～11月中旬に実施。  
【注5】平成24年3月卒業生を対象、体積数2500、回収率11.6%。回収率46.6%。卒業した学科は、普通科50.9%、職業に関する学科36.1%、その他の専  
門学科4.8%。総合学科8.1%。平成24年秋時点の状況は、学校に在学67.8%、仕事(定職)に就いている25.9%、仕事(アルバイト・パート)に就いている  
0.6%。進学に向けて準備している5.6%、家業・家事に従事している0.1%。求職中である0.2%、その他0.3%。

【事務局】 生徒指導 進路指導研究センター

【作成協力委員】 伊藤 秀樹 東京学芸大学教育学部講師  
岡本 智周 筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授  
京免 徹雄 愛知教育大学学校教育実践講師

文部科学省  
国立教育政策研究所  
NIER National Institute for Educational Policy Research

〈編集・発行〉生徒指導 進路指導研究センター 平成29年3月  
TEL : 03-6733-6882 FAX : 03-6733-6967  
URL : [http://www.nier.go.jp/O4\\_kenkyl\\_anmal/div09-shido.html](http://www.nier.go.jp/O4_kenkyl_anmal/div09-shido.html)



## Ⅱ これまでのキャリア教育推進関係資料



## キャリア教育の更なる充実のために — 期待される教育委員会の役割 —

文部科学省 国立教育政策研究所生徒指導研究センター

発行：平成 23 年 2 月

つなぐ



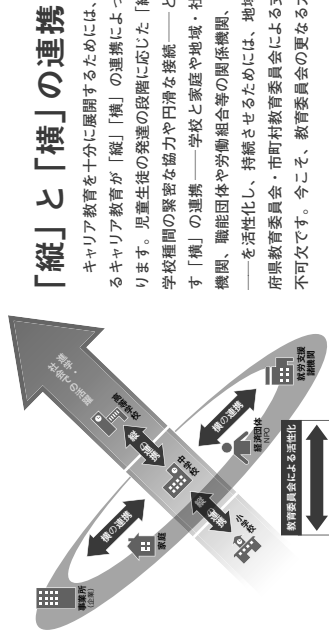
会こそ！教育委員会の更なる力を！  
求められるキヤリア教育の充実。



# 今日、

日本社会の様々な領域において構造的な変化が進行しています。特に産業・経済の変容は雇用形態の多様化・流動化にも直結し、子どもたちが将来に不安を感じ、学校での学習に自分の将来との関係で意義を見いだせずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立していないといった状況も指摘されています。

このような中で、一人一人が「生きる力」を身に付け、しっかりと活動・労働・職業観を形成・確立し、将来直面するであろう様々な課題に柔軟かつ、ましく対応する力を高めることが重要な課題となっている。社会的・職業的自立に必要な能力等を育成するため、キャリア教育の視点から、社会的・職業的自立に必要な能力等を育成するため、キャリア教育の視点からの体系的な教育の改善・充実が必要である。



## 「縦」と「横」の連携

キャリア教育を十分に展開するためには、それぞれの学校におけるキャリア教育が「縦」「横」の連携によって支えられる必要があるります。児童生徒の学習の段階に応じた「縦」の連携——学年間・学校種間の緊密な協力や円滑な接続——と、様々な教育力を生かす「横」の連携——学校と家庭や地域、社会、企業、就労支援諸機関、職能団体や労働組合等の関係機関、NPO等との協力や協同——を活性化し、持続させるためには、地域の支援リーダーが都道府県教育委員会、市町村教育委員会による協力・リーダーシップが不可欠です。今こそ、教育委員会への更なる力が必要です！

キャリア教育の推進と  
求められる近6年教育の  
改革

**Point** 閣議決定を経た国の重要方針として、キャリア教育を推進することとなった。ここでは、家庭や地域社会との連携、小学校段階からの学年間・学校間連携が力ギとなる。

Point  
とりわけ第10号は、改正前まで中学校の教育目標の一つであったが、今回、文言を全く変更しないまま、当該規定が「義務教育の目標」として位置付けられた。小学校段階からのキャリア教育の必要性を強く示している。

●中京教育推進会「今後の学校に付けるキャリア教育・職業教育の在り方について（策定）」（策定：平成14年）

前掲キャリア教育・職業教育の充実のための様々な施策の在り方（表紙）

※「縦」の連携の重要性

一人の人間の成長を考えた場合、小学校から中学校、中学校から高等学校等の学校間の移行には体系的なキャリア教育の充実を図るためには、学校種間の円滑な連携・接縁を図ることが重要である。

※「横」の連携の重要性

教育基本法第13条においては、「学校・家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれ役割の役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と定めておくとともに、教育振興基本計画においては、基本的考え方として「教育と「横」の連携、すなわち教育に対する社会全体の連携の強化を挙げている。

● 新刊書目録 文芸部 (平成27年1月 開館文化)

前巻 今更に生涯に幾度かの「書道」に思いめぐらぬ娘 (桂庄)

業と私たちの労働力と社会性を責い、将来の職業と生き方についての自覚に達するよう、経済団体、PTA、NPOなどの協力を得て、関係府省の連携により、小学校段階からのキャリア教育を推進する。

終刊、中巻を中心とした環境情報誌編纂、情報技術学校におけるキャリア教育の推進など。

子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見出せずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった状況が見られる。

今後更に、子どもたちの発達の段階に応じて、学校の教育活動全体を通して組織的、系統的なキャリア教育の充実に取り組む必要がある。

● 中・高教員組合連合「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別  
支援学校の特別支援指導職員の労働について」（昭和51）  
（平成24年外題）

7. 幼稚園に限り保育士が指導職員（実務）

① 幼稚園の園長は、その幼稚園の指導職員を兼ねることも可能  
② 保育士は、幼稚園の園長や指導職員を兼ねることも、幼稚園長や園長より、  
教頭、学年主任や主任よりさらに指導職を充てることも可能は長いこと検討されて、  
このように規定する

● 将来子どもたちが直面するであろう様々な課題  
に柔軟に対処できるように、社会人・職業人とい  
って自立して生きていくためには、子どもも一人一人の  
勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実する  
必要がある。

中・高・小・特・非正規雇用職員の労働をめぐる／雇用関係の保護と「大学全  
民化」を語る者たち

一 学校内外における社会的活動を促進し、自主・自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力に基づき、公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養ふこと。

二 職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養ふこと。

●**職業者としての立正**（立正会員宣言）

（秘書の口頭）

第一條 職業とは、自由と責任を伴ふたゞ、社会の自由を尊重し、及び社会の自由を享受するに於ては、必ずや責任を負ふべきものである。

二 一人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養ふことともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養ふこと。

三 二つ（並）

### Point

「横」の連携が必要：教育委員会によ  
、指導が不可欠！

## Point

キャリア教育を充実する必要があると明言した。子どもたちの発達段階に応じた組織的・系統的な取組が求められる。

**Point** 「職業及び」という文言は、平成18年の改正によって新たに加えられた。

# 中教審が示す キャリア教育 新たな 方向性

中央教育審議会答申が示すキャリア教育の姿

平成 23 年 1 月、中央教育審議会は

答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を公表しました。

ここでは、本答申が提示した新たな方向性の説明に絞って、

今後目指すべきキャリア教育の在り方の特質を整理します。

## 新

### キャリア教育の新たな定義

一人一人の社会的・職業的自立に向け、  
必要な基礎となる能力や態度を育てるこ  
とを通して、キャリア発達を促す教育。

#### ●「キャリア」とは何か？

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役  
割を担いながら生きていく。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつづ  
み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組  
織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的にやっているものもあるが、人  
はこれらを含めた様々な役割の関係を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り  
組んでいる。人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」  
を通して、人や社会にかかわることになり、そのかわり方の違いが「自分らしい生き方」  
となっていくものである。このように、人々が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自ら  
の役割の面値や自分と役割との関係を見いだししていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の  
意味することである。(答申第 1 章 1 (1) 本文)

また、このように、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現して  
いく過程を「キャリア発達」という。(答申第 1 章 1 (1) 脚注)

#### ●新たな定義の必要性

中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（平成  
11 年）では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能  
を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度  
を育てる教育」とあり、進路を選択することにより重点が置かれていたと解釈され  
た。また、キャリア教育の推進に関する総合的調査報告書（平成 16 年）  
では、キャリア教育を「キャリア」概念に基づき「児童生徒一人一人のキャリア発達を  
支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力  
を育てる教育」とし、キャリア教育の育成のみに焦点が移られてしまい、現時  
点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや捉えられてしまっ  
ていることが課題として生じている。(答申第 1 章 1 (1) 脚注) ※ Q1 & A1 参照

## 新

#### ●「4 領域 8 能力」の課題

今日「4 領域 8 能力」に広く呼ばれる「キャ  
リア発達にかかわる能力(例)」（平成 14 年・  
国立教育政策研究所生涯指導研究センター）  
については、(1) 高等学校までの想定にと  
どまっているため、生涯を通じて育成され  
能力という観点で薄く、社会人として実際に  
求められる能力と共通言語となっていない  
(2) 提示されている能力は明示にも明かされ  
ず、学校現場では即時的にとらえている場合  
が多い(3) 領域や能力の説明について十分  
な理解がなされないまま、能力等の名称の語  
感や印象に依拠した実践が見られる。等の  
課題が指摘されてきました。

#### ●「基礎的・汎用的能力」とは何か？

中央教育審議会では、「4 領域 8 能力」を  
めぐるこれららの問題を克服するため、就職  
の際に重視される能力や、その後に展開さ  
れた類似性の高い各種の能力論（内閣府「人  
間力」、経済産業省「社会人基礎力」、厚生  
労働省「就労基礎能力」など）とともに、改  
めて分析を加え、「分野や職種にかかわらず、  
社会的・職業的に自立するために必要な基  
礎となる能力」として再構成して提示するこ  
ととした。 ※ Q2 & A2 参照

その結果得られたのが「人間関係形成・  
社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」  
「課題対応能力」「キャリアアプランニング能力」  
の 4 つからなる「基礎的・汎用的能力」です。  
右記では、それぞれの能力についての説明  
を答申から引用します。



## 今後のキャリア教育の在り方をめぐる疑問に お答えします。

Q1 中央教育審議会が今回提示したキャリア教育において  
「勤労観・職業観」は重視されるのでしょうか？

A1 いえ、今まで同様、重視されます。ただし、直接それらを育てるのではなく、「基礎的・汎用  
的能力」の育成を主軸とした体系的なキャリア教育を通して、一人一人の児童生徒が、勤労観・  
職業観をほじめるという価値観を形成・確立できるよう働きかけていくことが求められています。

Q2 「4 領域 8 能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換は  
どのようなすべによいのですか？

A2 「基礎的・汎用的能力」への転換にあたっては、「4 領域 8 能力」に基づくこれまでの実践を生  
かして移行していくことが大切です。その際、両者が共通している点、相違点を明らかにし、今後の社会を積極的に形成するこ  
とができる力である。

## 「4 領域 8 能力」から「基礎的・汎用的能力」へ

#### ●人間関係形成・社会形成能力

「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正端に伝えることができると  
ともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成するこ  
とができる力である。

#### ●自己理解・自己管理能力

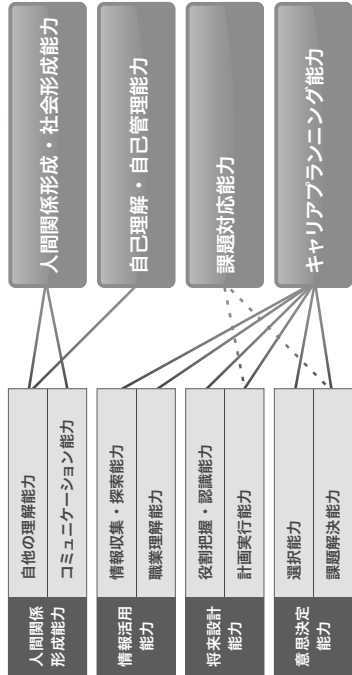
「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今  
後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために  
速んで学ぶこととする力である。

#### ●課題対応能力

「課題対応能力」は、仕事をすすめる上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

#### ●キャリアアプランニング能力

「キャリアアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位  
置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。



### 4 領域 8 能力

### 基礎的・汎用的能力

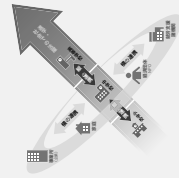
※図中の破線は両者の関係性が相対的に見て割いていることを示している。



## 縦の連携

## 教育活動をキャリア教育の視点でつなごう

## 各学校の取組の活性化！



小学校・中学校・高等学校においては、児童生徒がそれぞれ発達段階におけるキャリア発達上の課題を達成することができるよう、学校の教育活動全体を通じて、社会的・職業的自立に必要な基礎的な能力・態度の育成に計画的、組織的に取り組むことが期待されている。教育委員会にあつては、各学校がキャリア教育の目標を立て、その実現のために指導内容・方法を工夫しながら、学校の教育活動全体を通じて、キャリア教育に取り組むよう指導・援助し、キャリア教育の推進を図ることが求められる。そのためには教育委員会が、各学校のキャリア教育の現状と課題の把握に努め、それに基づく改善方策等について適切な助言を行う必要がある。



## 各学校の現状はどうなっているのだろうか？

各学校種におけるキャリア教育の現状と課題

## 現状

小学校	中学校	高等学校
<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育の意義や必要性あるいは指導内容・方法の理解について教職員間に差があるなど、教職員のキャリア教育に関する理解が必ずしも十分ではない。</li> <li>指導内容・方法が未開発で、夢や希望の育成といった指導に偏っている。</li> <li>学年や学校全体で取り組む組織・体制が未整備で、学級担任個々の取組になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育と進路指導との関連が図られておらず、本来の理念に反して出口指導に偏る傾向がある。</li> <li>多くの学校が職場体験に取り組んでいるが、その事前・事後の指導が不十分であり、体験活動に終始する傾向がある。</li> <li>学年ごとの優れた活動や指導方法等が学校全体の取組として、継承、改善されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育の意義や必要性の理解が不十分で、徒劳からの進路指導や就職指導に終始する学校が少なくない。</li> <li>キャリア教育の全体計画や学年の年間指導計画などが立てられていない。</li> <li>ホームルーム活動等における指導内容・方法の開発が十分に行われていない。</li> </ul>

## 現状から見えてくる課題は何か？

## 課題

1	教職員の意識にばらつきがみられる (キャリア教育の意義や必要性などが十分理解されていない)
2	指導計画を作成している学校が少ない (キャリア教育の目標、指導計画及び指導内容・方法が確立されていない)
3	推進組織・体制の構築が進んでいない (校内連携、学校間及び家庭・地域との連携が不十分)



## 改善すべきことは何か？

## 改善

小学校	中学校	高等学校
<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育を通して身に付けさせたい能力や態度を確認し、共通理解を図る。</li> <li>学級だけでなく、学年単位や学校の教育活動全体を見通し、計画を立てて取り組む。</li> <li>キャリア教育の担当者を決め、推進体制を作り、取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来の生き方を視野に、キャリア教育の観点から進路指導の在り方を見直す。</li> <li>職場体験等の体験活動を重視しながら、各教科等との関連を図った体系的な取組を計画し推進する。</li> <li>学校全体で推進できる組織・体制を作り、3年間を見通した体系的な取組を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育の視点から、ホームルーム活動やこれまでの進路指導、就職指導の在り方を見直す。</li> <li>体系的な指導計画を立て、組織的・計画的なキャリア教育に取り組む。</li> <li>進路指導部（キャリア教育担当分掌）を中心に学年や担任等との連携を深め、関係機関との連携を図った指導体制を構築する。</li> </ul>

## 教育委員会による指導のポイント！

## 指導のポイント

1	教職員の意識改革のために ・すべての教職員にキャリア教育を正しく理解させ、その意義と必要性を十分に認識させたうえで、日常の教育活動の中で、具体的に実践できる力を高めるための研修を充実させる。
2	指導計画の立案のために ・各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等をキャリア教育の観点で関連付けるよう見直す。 ・子どもの実態に応じて身に付けさせたい力を明確にし、その育成方法の具体を示す。
3	推進組織・体制の構築のために ・校務分掌で担当者の役割を明確にして、学校全体で取り組む推進体制を構築する。

小学校	中学校	高等学校
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校段階からのキャリア教育の必要性を認識させるため、校内での研修を推進する。</li> <li>キャリア教育に関連の深い教科等をもとに全体計画を立てるよう指導する。</li> <li>学級担任がすべての教科等を見渡し、やすいという特性を生かしながら、キャリア教育の観点で教科等をつなぎ体系的に取り組む指導体制づくりを促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア発達における個人差を認識し、個々の生徒に応じた指導となるよう助言する。</li> <li>体験活動の指導では、事前・事後指導と直前・直後指導との指導目的を区別して、指導する。</li> <li>教科部会や生徒指導部会と連携した推進体制となるよう指導する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科の学習と社会的・職業的自立に必要な能力との関連を伝えるとともに、家庭・地域との連携を通じて、特色ある教育活動を展開するよう指導する。</li> <li>体験的な学習機会の計画的・系統的な提供を通して、進路を研究し、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせる。</li> <li>校務分掌を有機的につないでキャリア教育に取り組む体制づくりを推進する。</li> </ul>

更なる  
活性化のために！  
既に必要書類も活用しよう！

高等学校におけるキャリア教育推進のために  
【指導計画を記入し、実施記録を記入する】

中学校におけるキャリア教育推進のために  
【指導計画を記入し、実施記録を記入する】

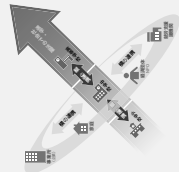
小学校におけるキャリア教育推進のために  
【指導計画を記入し、実施記録を記入する】

小学校におけるキャリア教育推進のために  
【指導計画を記入し、実施記録を記入する】

小学校におけるキャリア教育推進のために  
【指導計画を記入し、実施記録を記入する】

小学校におけるキャリア教育推進のために  
【指導計画を記入し、実施記録を記入する】

# 一貫した取組で社会的自立を支援しよう 学年間・学校種間の連携！



キャリア教育は、一人の人間の成長にかかわるものであり、それを考えた場合、小学校6年、中学校・高等学校各3年における学年間の移行や、小学校から中学校、中学校から高等学校などの学校種間の移行には連続性を保つことが重要です。このような発達段階に応じた体系的なキャリア教育の充実を図るためには、学年間、学校種間の円滑な連携・接続を図り一貫した取組を実現させることが必要不可欠です。そのためには、教育委員会のリーダーシップが必須です。

## 教育委員会が積極的にリードしよう！

### 目指すべき方向

- 各学校が各学年・各学校におけるキャリア発達の特性や、異なる学校種間の活動についての理解を深め、その理解を前提とした系統性のある指導計画を作成できるようにすること。
- 各学校が児童生徒一人一人の発達の状況を的確に把握し、それに対するきめ細やかな支援を行うためにも、児童生徒のキャリア発達に対する情報を、次の学年や学校に確実に引き継いでいけるようにすること。
- 学校種間の連携が円滑に進むようにすること。

### 【具体的方策（例）】

- 教育委員会主催の研修会、キャリア教育担当者会の開催
- 学校種間の情報交換会の設定・支援
- 先進例の紹介、プログラム例等の提示、「手引き」「ガイドブック」等の編集、指導カリキュラムの作成
- 教育委員会内の密接な連携（義務教育担当と高校教育担当等）
- 中学校・高等学校の連携について、都道府県教育委員会と市町村教育委員会との連携・調整の強化
- 学校種を超えたポートフォリオの継続的活用（記録を累積し、その記録を子ども自身が持って進学する方式など）



## 実践事例

### わたしのキャリアノート——夢のスケッチブック——

「わたしのキャリアノート」は、児童生徒にキャリア教育に関する学習内容を学年ごとに1枚にまとめたものです。児童生徒はキャリア教育の年間指導計画や学習資料等の関連資料も併せて、1冊のファイルとして蓄積し、上級学校へ持ち上げます。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kyouiku/htmlfile/06center/2nd/career/02-0n2cnota.html>

社会・  
上級学校へ

高等学校



中学校



小学校



### 高等学校における学年間連携

#### 大切にしたい視点

高等学校では、卒業直後の多様な進路選択を視野に入れた指導が中心となり、いわゆる「出口指導」に偏ってしまうことがあります。将来社会人として自立できるように指導し、入学から卒業までの各学年において将来の社会参画を具体的に展開し、その実現に向けた学習・活動を積み重ねられるよう指導・援助することが求められます。また、学科の特性や生徒の気質に応じ、学校全体で系統的なキャリア教育を推進する意識を高めていくことが必要です。

#### 具体的な手立て

- 学校としてのキャリア教育の目標（育成する能力や態度）の設定。
- 小・中学校からの引継ぎを生かした体系的で一貫したキャリア教育全体計画の作成と校内連携・推進。
- 進学・就労に向けたインターンシップの充実。
- 校内キャリア教育研修会の実施。

### 中学校における学年間連携

#### 大切にしたい視点

中学校では教科担任制によるため、個々の教師のキャリア教育と教科指導との関係の捉え方に差が生じてしまうことが考えられます。また、学年単位での取組が多く、学年を超えた情報や資源の共有等に非効率な面が生じることがあります。そのため、進路指導主事を中心とした指導組織・体制を確立して、学年間の連携を密にして継続的、発展的に取組を進めることが必要です。

#### 具体的な手立て

- 学校としてのキャリア教育の目標（育成する能力や態度）の設定。
- 小学校からの系統性をもった職場体験活動を中心とした3年間の学習や、教科学習等とのつながりに一貫性をもたせた全体計画の作成と校内での連携・推進。
- 校内キャリア教育研修会の実施。

### 小学校における学年間連携

#### 大切にしたい視点

小学校では、学級担任が基本的に全教科等の指導をしていることから、個々の担任教師のキャリア教育に対する認識の程度や経験の違いが学級ごとの取組の差を生むことがあります。また、児童の成長・発達に著しいことも考慮する必要があるため、教師一人一人がキャリア教育の理解を深め、児童の発達の段階に応じた6年間を見通す取組を行うことが必要です。

#### 具体的な手立て

- 学校としてのキャリア教育の目標（育成する能力や態度）の設定。
- 児童の発達の段階（低・中・高学年）に応じ、キャリア教育の目標に即した全体計画の作成と校内での連携・推進。
- 校内キャリア教育研修会の実施。

### 学校種間連携が重要です。

#### 大切にしたい視点

キャリア教育では、小・中・高等学校の12年間にわたる継続的、発展的な取組が期待されています。例えば、小学校の職場見学、中学校での5日間の職場体験、高等学校の職業体験（インターンシップ）は、児童生徒のキャリア発達を促す大きな成果が期待できる教育活動です。しかし、学校種間の連携がないまま系統性、発展性を欠いた取組として新鮮さに欠け、児童生徒にとっては、学習・活動内容やその成果等に関する記録を作成し、それを引き継いで指導に生かすといった工夫が考えられます。

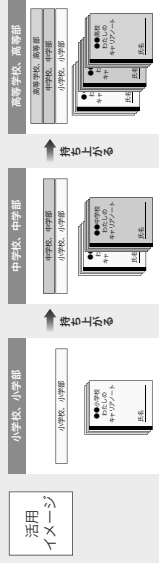
そこで、キャリア教育の推進にあたっては、学校種間で相互の理解を深める機会、場の設定、児童生徒の学習・活動の記録等を引き継ぐ仕組み、連携システムを作ることが必要です。後者としては、下記の「実践事例」のように、小学校から中学校へ、また中学校から高等学校へと、児童生徒一人一人のキャリア形成に関する学習・活動内容やその成果等に関する記録を作成し、それを引き継いで指導に生かすといった工夫が考えられます。

#### 具体的な手立て

- 異なる学校種の教職員が集まる研究会等を活用し、相互の情報交換、キャリア発達認識の共有、指導内容の系統的、発展的な接続を図る。
- 上級学校への入学前に、学校間連絡会等で、個々の児童生徒のキャリア発達に関する引き継ぎを行う。
- 中学校区ごとの、小学校・中学校キャリア教育担当者連絡会等を定期的に開催する。
- 中学校の職場体験発表会等へ学区内小学校高学年児童が参加する。
- ポートフォリオの継続的活用を図る。



- ノートは、児童生徒が小・中・高等学校等へと進学していく過程で、学年ごとにキャリア教育に関する学習を1枚にまとめ、上級学校に持ち上げられます。
- ノート以外に個々の児童生徒のキャリア教育に関する学習の資料もあわせて上級学校へ持ち上げられます。
- ノートは、学校の児童生徒の状況により修正し、活用します。



横の連携

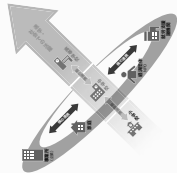
# みんなでキャリア教育を支え、進めよう 家庭や地域との 連携！



キャリア教育は、一人一人の生き方にかかわる教育であり、児童生徒が様々な体験をし、多くの人と触れ合うことを通じて、生き方について考えるようにすることが大切です。そのため、学校がキャリア教育を進めるに当たっては、児童生徒がそのような機会・場を得られるよう、家庭や地域との理解を得て、連携・協力を図ることが不可欠です。

家庭は子どもたちのキャリア発達を支え、自立を促す重要な場であり、地域はいわばキャリア教育の充実に不可欠です。

このようなかたちを踏まえ、学校と家庭・地域との連携が円滑かつ、効果的に行われるように積極的に支援することが必要です。



## キャリア教育における家庭・地域の役割

子どもとの触れ合いや家庭での様々な体験を大切に、人や物事と積極的にかかわるうとする意欲・態度を養う。

会話やスキミング、家事の手伝いと感謝・賞賛、生活習慣の形成、友達との遊び

「将来の夢」などについての家庭での会話や家事の手伝いなどを通して、将来の夢や希望を高くもつとにも、集団生活に参加しようとする意欲・態度を養う。

基本的な生活習慣の確立（早起き、前ご飯、挨拶等）、家事手伝いなど家庭での役割分担、学校教育への協力、参加

身近所や地域の人々との触れ合いや交流などを通して、人や物事とかわるこの楽しさや喜びを味わわせる。

子ども会活動、地域の諸行事、子どもたちが安心して遊べる場の整備

地域の行事への参加や職場見学など学校を中心とする地域とのかわりを通して、自分と地域とのつながりについて理解を深める。

まち探検、自然体験、農業体験、職場見学受入、職業人の出前授業、環境活動、職業人の出前授業等

- 教育委員会  
支援例

**地域**
- 地域の企業等へのキャリア教育の広報啓発活動
  - 地元経済団体との連携や経済団体所管課との協同による、体験受入企業等の開拓
  - 学校と事業所・地域との連絡・調整（コーディネート）ができる人材の確保
- POINT —

教育委員会内の連携とともに  
知事・市町村長らとの協力が必要！

### 実践事例

千葉県教育委員会

## 子ども参観日を実施

千葉県教育委員会では、子どもたちが保護者や大人の働く姿を見たり、家庭で仕事の話をすることで、働くことの大切さについて知る、「子ども参観日」を実施しています。

平成21年度は民間企業15社と10の公的機関が参加しました。

ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/zyousu/kyaria/kadomosaiken.html>

### 具体的な活動例

製造業A社	
9:30	挨拶、イベント等
11:15	屋敷バイキング
13:00	本日の説明
14:30	名刺交換
15:00	クイズ大会

建設業B社	
15:00	オリエンテーション
15:05	名刺交換
15:10	仕事内容説明
15:40	作業所説明
17:15	子どもと備忘

千葉県庁	
15:00	記念撮影、知事挨拶
15:40	県庁施設等の見学
16:50	職場見学
17:30	子どもと備忘



- いつもと違うお父さんが見られてよかった。
- 名前づくりやクイズ大会が面白かった。
- お父さんがどんなことをしているかわかりました。



- 普段どこかどこでどんな人と働いているかを見ることができてよかった。
- 実際に職場を見ることが、働くことの具体的なイメージがわいたようです。

- キャリア教育に関する啓発活動（地域広報誌等の活用）
- 子育て支援事業へのキャリア教育の拠点導入（子育て事業担当課との連携）
- PTA連絡協議会との協同

教育委員会の  
支援例

**家庭**

家庭での役割分担と遂行、保護者や身近な大人の職業等の理解を通して、社会の一員としての自覚を高めるとともに、将来の生き方や進路への希望を高くする。

家庭での役割分担、自分自身の生活の管理、職場体験や保護者などの仕事に関する会話、将来設計や進路希望についてのアドバイス、学校教育への協力、参加



就学前



小学校



中学校



高等学校



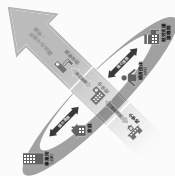
社会・  
上級学校へ

インターンシップや地域の行事への責任ある参加など真実年齢の人々との交流や社会参加の機会を通して、地域の一員としての自覚を高めさせることに、リーダーシップやコミュニケーション能力を養わせる。

地域ボランティア活動、職業人の出前授業、キャリアカウンセリング支援、インターンシップ受入れ、社会人との意見交換、マネジメント講座、専門学校、大学との連携等



# 体験活動を通してキャリア教育を充実させよう 事業所等との連携！



地域で体験活動を円滑に実施するためには、学校が事業所等との積極的な連携を図り、地域の教育資源を有効に活用することが必要です。

市町村教育委員会は、体験活動を実施するためのより具体的な協議や情報交換、体験先の開拓を行う場などの効果的なシステムづくりに積極的に取り組むことが求められます。このようなシステムづくりは、都道府県教育委員会と緊密な連携の下、学校に指導・助言を行い、コーディネーターとしての役割を積極的に果たすことが必要です。

## 教育委員会のための☑チェックリスト(例)！

### キャリア教育における体験活動の推進方策を明確にしよう！

- ☐ キャリア教育における体験活動の明確な位置付け
- ☐ キャリア教育推進担当の位置付け
- ☐ 教職員の研修の設定（管理職・中堅教員・10年経験者研修等の年次研修で実施）
- ☐ 学校と事業所等との連絡・調整（コーディネーター）ができる人材の確保

### システムを構築しよう！

- ☐ 知事・市町村長部局や他課・関係機関との連携
- ☐ 商工会議所、経済団体、PTA、校長会、自治会等の関係機関、NPO等の協力を得て推進協議会を設置
- ☐ 推進協議会を定期的に開催
- ☐ 学校単位の協議会の設置に向けた支援
- ☐ 体験先事業所のデータバンクづくり
- ☐ 社会人講師や協力ボランティア等の人材バンクづくり
- ☐ 体験先事業所との調整

### 活発な広報や情報を提供し、活動の輪を広めていこう！

- ☐ 体験活動の時期や活動の様子などの地域への広報
- ☐ アンケート調査などを実施し、次年度への改善・計画策定に反映

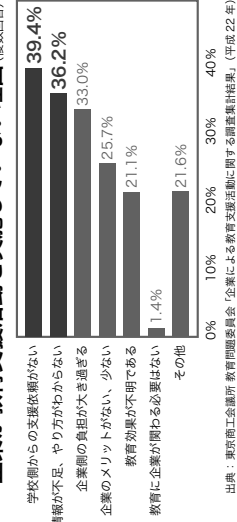


## 気になるデータ

多くの学校にとって「体験先の開拓」は大きな課題。果して企業側は？

企業が教育支援活動を実施していない理由として、「学校側から支援依頼がない」、「情報不足、やり方がわからない」という回答が多く挙げられています。学校の声を企業にとどけ、相互理解を深めるための連絡・調整が必要です。

### 企業が教育支援活動を実施していない理由



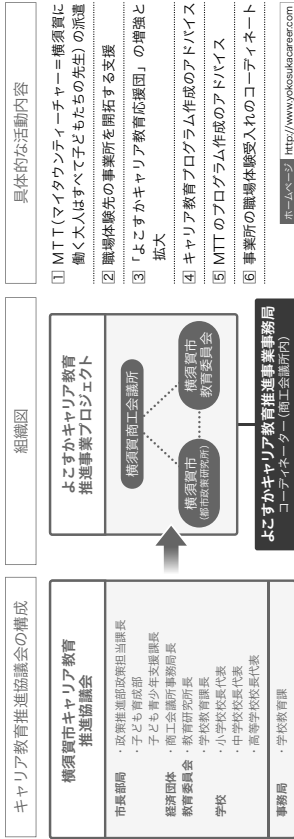
# 実践事例を参考に更なる連携を！

## 実践事例

横須賀市教育委員会

### 地域連携で応援するキャリア教育！

横須賀市教育委員会・横須賀商工会議所が共に手を携え、平成20年4月に「よこすかキャリア教育推進事業」をスタート。横須賀商工会議所（産業界）に事務局を設置し、横須賀市（行政）・横須賀市教育委員会（教育界）と連携したプロジェクトを核としています。



**事業所の声**  
中学生に実際に自分たちの仕事を覚えてもらい、仕事に慣れてもらうことは、無償の仕事を提供する機会にもなり、また、社会貢献ができるという喜びにつながっています。大人として子どもたちに何を伝えることができるか、働くことの大切さと誇りを伝えてもらえればと思います。

**地域の声**  
普段、なかなか接する機会がない中学生と実際に触れあうと、中学生の良さを感じます。部外と密着して、学校の外に出て、地域でもっと活躍してほしいと感じます。特にこれから地域を支える若い人たちに、どんな活躍してもらいたいです。

### 事業所への波及効果

- ・教育への参画を通しての社会貢献
- ・将来に向けた産業界を担う人材育成
- ・職場の活性化
- ・児童生徒や学校教育への理解
- ・地域、学校との交流の深化
- ・指導に当たる社員の意識の向上
- ・地域における事業所の認知度の向上
- ・技術、技能の伝承



**地域への波及効果**

- ・子どもの理解
- ・地域で子どもも育後の機運向上
- ・地域の活性化

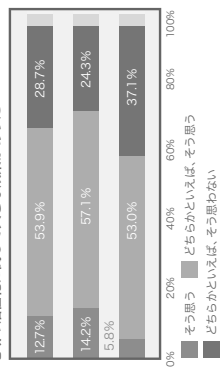
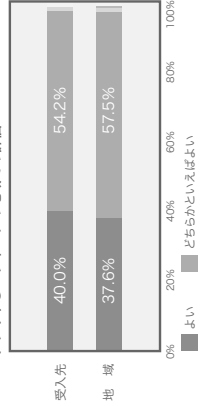
## 実践事例

兵庫県教育委員会

### 事業所等との連携による「トライやる・ウィーク」の効果

トライやる・ウィークは、兵庫県の公立中学校2年生全員を対象とした1週間の体験活動である。県と市町が設置した「推進協議会」などの支援の下、地域の中で子どもたちが育てられる。初年度が平成10年で、これまでに10年以上の歴史がある。

トライやる・ウィークの地域での評価



# キャリア教育を総合的に推進しよう 教育委員会が 連携の環境づくりを！

キャリア教育を十分に展開するためには、学校が家庭や地域・社会、企業、職能団体や労働組合等の関係機関、NPO等との連携が必要不可欠です。そのため、教育委員会は学校を支援する協議会などの設置や、学校や企業等のコーディネートを行う仕組みづくりや人材の確保が必要となります。

## 中教審答申が求める多様な連携

### ■学校間・異校種間の連携

- 一人の成長を支えれば、学校間の移行には連続性があることから、発達の段階に応じた学校種間の円滑な連携・接続は重要。
- 各学校は、体系的な指導計画の作成や一人一人のキャリア発達の情報を次の学校段階に引き継いでいくことが必要。

### ■家庭・保護者との連携

- 家庭は、子どもの成長・発達を支え、自立を促す重要な場。働くことに対する保護者の考え方は、子どものキャリアの発達に大きな影響があり、家庭における働きかけは重要。
- 各学校は、家庭・保護者との共通理解を図り、学校から保護者に積極的に働きかけることで、保護者による自らの社会人・職業人としての経験等をいかした学校の教育活動への協力等を期待。

### ■地域・社会との連携

- 仕事や職業を認識するためには、実感を持った理解が必要。社会人・職業人としての豊富な知識や経験を持った多くの方による学校の教育活動への参画が不可欠。
- 各学校は、目的や期待する効果等を明確にし、外部に任せきりにすることにならないよう教職員が主体的にかかわることが必要。

### ■産業界等との連携

- 産業界等との連携では、調整に課題がある場合が多いが、経済界や校舎会など関係機関の協力を得た協議会の設置や、学校と企業等との調整（コーディネート）を図る人材の配置などの取組の推進を期待。
- 協力する企業等に対する顕彰等により、学校に協力しやすい環境づくりを進めていくことが必要。

※中教審答申（「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」平成23年1月）より要約。

## ●連携を進める上での教育委員会における課題

- 各教育委員会がキャリア教育推進のための施策を立案、実施する。そのため、キャリア教育担当の指揮主事を養成、配置する。
- 教育委員会事務局と教員研修を担う教育センター等との連携を密にし、当該センター等のキャリア教育に関する研修を施策の一環に位置付けて計画的に実施する。
- 施策の立案・実施にあたっては、12年間にわたる一貫したキャリア教育推進のため、義務教育担当と高校教育担当との連携・調整を密にし、その一体化を図る。

14 キャリア教育の更なる充実のために

## 教育委員会の更なるリーダーシップが期待されています！

### 視点①

それぞれの地域の特性を生かした連携を進めよう

- 各学校や地域社会がこれまで実践してきたことについての情報を集め、分析し、現状を把握する。
- それぞれの学校や団体・組織が別個に行ってきたことを「連携」の視点からとらえ直し、連携協力に向けた情報交換の場を設ける。

### 視点②

実際に「動ける」連携推進組織を設置しよう

- キャリア教育推進のための連携の核となる組織（例えば、キャリア教育推進協議会など）を設置する。
- 当該組織の形骸化を避ける恒常的な工夫と、学校と地域との実質的な連絡・調整（コーディネート）ができる人材の確保を心掛ける。

### 視点③

教育委員会だけの孤軍奮闘はやめよう

- 組織の設置や連携の推進にあたっては、教育委員会内部の連携（例えば、学校教育課と生涯学習課との連携）はもちろん、商工労働担当課などの知事・市町村長部局との連携も不可欠であることを念頭に置く。
- 地域における多様なキャリア教育推進団体・組織と、教育委員会との役割分担を前提としたネットワークの維持・拡充に努める。

### 視点④

PDCA サイクルに基づく継続をめざそう

- それぞれの取組における成果（アウトカム）の検証を奨励し、キャリア教育推進協議会などを通じてその改善を目指した支援を提供する。
- PDCA サイクルに基づきキャリア教育推進のための全体的なネットワークの改善を図る。

## ●求められる中途退学者のための支援

中途退学者により学校教育が離れてしまった若者の中には、未就業の状態が長期化する者や、非正規雇用の間に就いている者が少なくないと言われています。各高等学校等において、中途退学者等への可能な限りの支援を行うことや、高等学校等を卒業できないおそれがある生徒に対して、個々の生徒の特性等を十分に踏まえた、適切な教科・科目の履修指導及びインターンシップの実施等、キャリア教育の取組の充実が求められています。教育委員会においては、労働関係部局やハローワーク・地味・若者サポートステーション等の若者の職業的自立を支援する機関等との連携を図り、社会的・職業的自立に向けた総合的な支援を推進することが必要です。

15 キャリア教育の更なる充実のために

## 重要資料URLリスト

キャリア教育についてもっと知りたい場合には、以下のページにアクセスし、情報・資料等を参照してください。

国の機関・事業等 URL	
文部科学省「生涯学習・キャリア教育について」 <a href="http://www.menu.go.jp/a/menu/shotou/career/index.htm">http://www.menu.go.jp/a/menu/shotou/career/index.htm</a>	経済産業省「キャリア教育」 <a href="http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzaai/career-education/index.html">http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzaai/career-education/index.html</a>
国立教育政策研究所生涯学習研究センター <a href="http://www.nier.go.jp/04_kenkkyu_annaai/div09-shido.html">http://www.nier.go.jp/04_kenkkyu_annaai/div09-shido.html</a>	厚生労働省「若年者雇用対策」 <a href="http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/jakunersha.html">http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/jakunersha.html</a>
内閣府「青少年育成」 <a href="http://www8.cao.go.jp/youth/index.html">http://www8.cao.go.jp/youth/index.html</a>	厚生労働省「若者の人間力を高めるための国民運動」 <a href="http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/wakachalle/index.html">http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/wakachalle/index.html</a>

関連機関・事業等 URL	
日本キャリア教育学会 <a href="http://www.scc.nli.ac.jp/jscc/">http://www.scc.nli.ac.jp/jscc/</a>	日本商工会議所「全国の商工会議所一覧」（検索機能付） <a href="http://www.cin.or.jp/cin-cq/me_list99open.asp">http://www.cin.or.jp/cin-cq/me_list99open.asp</a>
キャリア教育、生涯学習、職業指導及びキャリア・カウンセリング等に関わる研究と実践の充実・向上を図るために組織された学会です。「日本キャリア教育学会認定キャリア・カウンセリング機関」を設け、養成研修を行っています。	全国商工会連合会「全国の商工会検索」 <a href="http://www.shokokai.or.jp/">http://www.shokokai.or.jp/</a>
日本キャリアデザイン学会 <a href="http://www.career-design.org/index.php">http://www.career-design.org/index.php</a>	キャリア教育を進めるにあたって地域の事業所との連携は必須です。連携推進の在り方について、商工会議所（市）や商工会（町村）に相談することも有効な方法の一つです。
研究職、学生、教職者、専門家で関心のある分野が参加し、それぞれが自らの体験を、共にして新しい学びの形に発展させることを目的に、キャリアデザインの科学を提唱することを目的として組織された学会です。	労働政策研究・研修機構「キャリアマトリックス」 <a href="http://cmk.wvsys.net/TOPI/">http://cmk.wvsys.net/TOPI/</a>
日本生涯学習協会 <a href="http://www7.ocn.ne.jp/~shimo/">http://www7.ocn.ne.jp/~shimo/</a>	約500職種の仕事内容を写真とともに解説しています。興味、関心、スキルから職種を探索したり、これまでの経験を分析し、それから職種を調べることができます。

生涯学習の普及発展を目的として各種の研究、研修会などの開催、生涯学習に関する関係団体との連絡調整のほか、機関誌の発行などを行っています。

産業教育振興中央会  
<http://www.sansinchuokai.or.jp/>

生涯や教員を対象とした産業教育の発展に資する活動をはじめとして、多くの企業・団体等と連携し、職場体験・インターンシップに関する研修プログラム等の開発や受入企業等の紹介などを行っています。

## 重要答申・文部科学省及び国立教育政策研究所作成の手引き・支援資料等

中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shing/chukyo/chukyo10/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shing/chukyo/chukyo10/index.htm)

平成20年12月24日の文科財団本部からの要請「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を受けて設置されました。平成23年1月にとりまとめられた「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」も掲載されています。

『キャリア教育・研究・資料集 研究・報告・手引編』（平成21年度増補版）－国立教育政策研究所－  
<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/21/career/shiryu.htm>

小学校におけるキャリア教育推進のために「自分に就け、未来を築くキャリア教育」（パンフレット）－国立教育政策研究所－  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/syukyari/shougakou\\_panfu.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/syukyari/shougakou_panfu.htm)

中学校におけるキャリア教育推進のために「自分と社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育」（パンフレット）－国立教育政策研究所－  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/21/chuugaku\\_career/chuugakou\\_panfu.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/21/chuugaku_career/chuugakou_panfu.htm)

高等学校におけるキャリア教育推進のために「自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育」（パンフレット）－国立教育政策研究所－  
[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/21%20koukou\\_career/koukou\\_panfu.htm](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/21%20koukou_career/koukou_panfu.htm)

『小学校キャリア教育の手引き』－文部科学省－  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/career/1293933.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/1293933.htm)

『中学校キャリア教育の手引き』－文部科学省－（平成23年3月公表予定）

## 作成協力委員

（略名は平成23年2月現在）

小笠原仁美 徳島県立総合教育センター指導主事	西田健次郎 兵庫県教育委員会義務教育課主任指導主事
藤崎研之助 千葉県立中央教育センター指導主事	羽田 亮 徳島県教育委員会義務教育課指導主事
友 友 加西市教育委員会学校教育課長	平野善行 大分県立総合教育センターキャリア教育推進コーディネーター
小池明彦 日本大学文理学部教育実践学系	細野 昌 和歌山県立和歌山商業高等学校校長
佐藤大介 千葉県教育庁教育振興部生涯学習課主事	宮下和巳 （敬称略、五十音順）

## 文部科学省



国立教育政策研究所  
National Institute for Educational Policy Research

【編纂・発行】生涯学習研究センター 平成23年2月  
TEL:03-6733-6892 FAX:03-6733-6967  
[http://www.nier.go.jp/04\\_kenkkyu\\_annaai/div09-shido.html](http://www.nier.go.jp/04_kenkkyu_annaai/div09-shido.html)



# キャリア発達にかかわる諸能力の 育成に関する調査研究報告書

平成 23 年 3 月

文部科学省  
国立教育政策研究所  
生徒指導研究センター



## はじめに

児童生徒一人一人が「生きる力」を身に付け、しっかりととした勤労観、職業観を形成し、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応する力を高めることが重要な課題となっている。社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育て、一人一人のキャリア発達を支援するキャリア教育が強く求められているところである。

「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」（平成16年）において、各学校段階を通じた組織的・系統的なキャリア教育の推進が提言され、キャリア教育の必要性や意義の理解は学校教育の中で高まり、実践の成果も上がってきた。しかし、報告書がキャリア教育を「新しい教育活動を指すものではない」としたことと、従来の教育活動のままでよいと誤解されたり、「体験活動が重要」という側面のみをとらえて職場体験＝キャリア教育とみなしたりするなど、その受け止め方や実践の内容・水準に大きなばらつきがあることが課題となってきた。

こうした中で、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問され、中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会は、キャリア教育・職業教育の基本的方向性、発達の段階に応じた体系的なキャリア教育の充実方策、後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策、高等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策等について提言をまとめているが、その中で、本来の理念に立ち返ったキャリア教育の理解の共有の重要性を指摘しつつ、キャリア教育の基本的方向性を示した。すなわち、キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」である。キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践されるものであり、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すもので、その基本的方向性は、①幼児期の教育から高等教育まで体系的にキャリア教育を進めること、②その中心として、基礎的・汎用的能力を確実に育成するとともに、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実することにあるとした。

これまでのキャリア教育が本来の理念と共通の理解に欠ける部分があったとの反省から、「キャリア教育とは一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育である」との理解に立ち、その推進を図ろうとすると、キャリア発達すなわち社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の内容と育成の過程が示されなければならない。

このようなことから、「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究協力者

会議」が設置され、キャリア教育推進の基本的方向性の具体化について研究協議をかさねることとなった。この中でわれわれは、①これまでのキャリア教育の推進施策の展開と課題について整理し、②キャリア教育を通して育成すべき能力についてのこれまでの考え方を検討し、③今後のキャリア教育を通して育成すべき能力としての「基礎的・汎用的能力」を考究し、④基礎的・汎用的能力の育成と評価を中心としたキャリア教育の在り方を検討し、⑤発達の段階に応じたキャリア教育実践の進め方を提示した。

この報告書が、キャリア教育についての理解をいっそう深め、各学校等でのキャリア教育の実践の指針となることを期待するものである。

## 目次

● はじめに	1
● 第1章 これまでのキャリア教育推進施策の展開と課題	5
(1) 若年者の雇用・就労問題の顕在化とキャリア教育の提唱	7
(2) キャリア発達に着目した能力論の提唱	8
(3) 職場体験活動への焦点化	9
(4) その後の主な施策の展開	9
(5) これまでのキャリア教育推進施策が残した主な課題	10
● 第2章 キャリア教育を通して育成すべき能力についての これまでの考え方	11
● 第1節 「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」の 提唱とその意義	13
(1) 文部省委託研究による「4領域12能力」論	13
(2) 「4領域8能力」論の開発と提唱	14
(3) 「4領域8(12)能力」論の意義	15
● 第2節 「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」の 提唱後の展開と課題	18
(1) 「4領域8能力」の画一的な運用	18
(2) 本来目指された能力との齟齬	19
(3) 生涯にわたって育成される一貫した能力論の欠落	20
コラム 「職業教育および進路指導に関する基礎的研究」について	22
● 第3章 今後のキャリア教育を通して育成すべき「基礎的・汎用的能力」	23
● 第1節 「基礎的・汎用的能力」の内容とその特質	25
(1) キャリア教育の新たな定義	25
(2) 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力	26
(3) 勤労観・職業観の位置づけ	28
● 第2節 「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力と今後の実践	30
(1) 「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力	30
(2) 「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育実践の方向性	34
● 第3節 キャリア教育に対する産業界からの期待	35
(1) 産業界のキャリア教育支援	35
(2) キャリア教育への期待	39
● 第4節 近年の若年者雇用の動向とキャリア教育	40
(1) 近年の若年者雇用の動向	40
(2) 若年者雇用に及ぼすキャリア教育の影響	41
● 第4章 PDCAサイクルを基盤としたキャリア教育の在り方 －基礎的・汎用的能力の育成とその評価を中心に－	45
● 第1節 PLAN：指導計画の作成	48
(1) 児童生徒の現状を把握する	49
(2) 目指すべき児童生徒の姿（目標）を明確にする	51

(3) 指導計画の作成	53
● 第2節 DO：実践	55
(1) 教育活動全体を通してキャリア教育	55
(2) 各教科等における実践の基本的な考え方	59
(3) 個別支援の意義と進め方	63
● 第3節 CHECK：評価	64
(1) キャリア教育実践の評価の考え方	64
(2) 児童生徒の成長や変容をどうとらえるか	66
(3) 地域や学校及び児童生徒の実態や実践の特徴に応じた評価指標づくり	67
(4) 包括的な評価の進め方	69
コラム 注目されるポートフォリオを通じた評価と活用	71
● 第4節 ACTION：結果の活用	72
(1) 指導計画の改訂に生かす	72
(2) 校内研修に生かす	73
(3) 組織運営の改善に生かす	74
(4) 個別的な支援・指導に生かす	75
(5) 校種間連携に生かす	76
(6) 地域・社会連携に生かす	77
● 参考：PDCAサイクルを基盤としたキャリア教育の実践事例	78
〈事例1〉東大阪市意岐部中学校区の事例：小学校に焦点を当てて	78
〈事例2〉仙台市教育委員会の事例：中学校に焦点を当てて	80
〈事例3〉秋田県立A高等学校の事例	82
コラム キャリア教育のPDCAと進学・就職状況	84
● 第5章 発達の段階に応じたキャリア教育実践の進め方	85
● 第1節 「発達」という概念	88
(1) 「発達」という概念	88
(2) 学校段階における児童生徒のキャリア発達課題	90
● 第2節 小学校における「基礎的・汎用的能力」の育成	92
(1) 小学生期のキャリア発達課題	92
(2) 各教科等との関連	94
(3) 地域や学校及び児童の特徴などに応じた実践例	98
● 第3節 中学校における「基礎的・汎用的能力」の育成	104
(1) 中学生期のキャリア発達課題	104
(2) 各教科等との関連	105
(3) 地域や学校及び生徒の特徴などに応じた実践例	112
● 第4節 高等学校における「基礎的・汎用的能力」の育成	118
(1) 高校生期のキャリア発達課題	118
(2) 各教科等との関連	119
(3) 地域や学校・学科及び生徒の特徴などに応じた実践例	128
● 巻末資料	139
● おわりに	160

# 第1章

## これまでのキャリア教育推進施策の展開と課題

### 第1章 これまでのキャリア教育推進施策の展開と課題

近年、日本社会の様々な領域において構造的な変化が進行している。特に産業や経済の分野においてはその変容の度合いが著しく大きく、雇用形態の多様化・流動化にも直結している。また、学校から職業への移行に問題を抱える若者が増え、社会問題ともなっている状況である。子どもたちに視点を移せば、自らの将来を展望しつつ学習に積極的に取り組もうとする意識が国際的にみて低く、働くことへの不安を抱えたまま職業に就き、適応に難しさを感じている状況がある。また、身体的には成熟傾向が早まっているにもかかわらず精神的・社会的自立が遅れる傾向があることや、勤労観・職業観の未熟さなど、発達上の課題も指摘されている。

このような問題を背景としつつ、今日、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促すためのキャリア教育の推進・充実への期待が高まっている。本章では、日本におけるこれまでのキャリア教育推進施策の展開を振り返り、その過程で生じてきた課題を整理することとする。

#### (1) 若年者の雇用・就労問題の顕在化とキャリア教育の提唱

文部科学行政関連の審議会報告等で、「キャリア教育」が文言として初めて登場したのは、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（平成11年12月）であった。本答申では「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校段階から発達の段階に応じてキャリア教育を実施する必要があると提言した。以下、答申から当該部分を引用する。

第6章 学校教育と職業生活との接続  
新規学卒者のフリーター志向が広がり、高等学校卒業者では、進学も就職もしていないことが明らかな者の占める割合が約9%に達し、また、新規学卒者の就職後3年以内の離職も、労働省の調査によれば、新規高卒者で約47%、新規大卒者で約32%に達している。こうした現象は、経済的な状況や労働市場の変化なども深く関係するため、どう評価するかは難しい問題であるが、学校教育と職業生活との接続に課題があることも確かである。

第1節 学校教育と職業生活の接続の改善のための具体的方策  
学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する能力・態度を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある。また、その実施状況や成果について絶えず評価を行うことが重要である。

ここに示されるように、本答申は、新規学卒者のフリーター志向の広がり、若年無業者の増加、若年者の早期離職傾向などを深刻な問題として受け止め、それを学校教育と職業

生活との接続上の課題として位置づけた上で、キャリア教育を提唱している。若年者の雇用・就業上の問題をめぐる危機意識に基づいたキャリア教育推進の提唱と言えよう。

このようなキャリア教育のとらえ方は、平成15年6月、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び経済財政政策担当大臣からなる「若者自立・挑戦戦略会議」がとりまとめた「若者自立・挑戦プラン」にも顕著に見られる。同プランは、キャリア教育の推進を重要な柱の一つとしてしているが、それは、若年者の雇用問題を「深刻な現状と国家的課題」として認識し、政府全体としてその対策を講ずる枠組みの中に位置付けられたものである。

### (2) キャリア発達に着目した能力論の提唱

このような流れの中で、文部科学省及び同省の国立教育政策研究所生徒指導研究センターにおいては、若年者雇用をめぐる緊急対策としての側面を超えたキャリア教育の理論的な基盤をめぐる研究が蓄積されていった。

まず、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが平成14年11月、「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」の調査研究報告書をまとめ、小学校・中学校・高等学校を一貫した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）―職業的（進路）発達にかかわる諸能力の育成の観点から―」を提示した。本「枠組み（例）」では、「職業観・勤労観」の形成に関連する能力を、「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4つの能力領域に大別し、小学校の低・中・高学年、中学校、高等学校のそれぞれの段階において身に付けることが期待される能力・態度を具体的に示した。キャリア発達（当該報告書の用語では「職業的（進路）発達」）の観点から子どもたちの発達の段階をとらえ、それぞれの段階に応じた「能力（competencies）」の育成を図ろうとした点で、この「枠組み（例）」は大きな意義を有している（この点については第2章で詳述する）。

次いで、平成16年1月、文部科学省内に設置された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」から最終報告書がまとめられた。本報告書は、「キャリア教育を進めるには、児童生徒の発達課題や発達課題を踏まえるとともに、学校の教育計画の全体を見通す中で、キャリア教育の全体計画やそれを具体化した指導計画を作成する必要がある。その際、各発達段階における発達課題の達成との関連から、各時期に身に付けることが求められる能力・態度の到達目標を具体的に設定するとともに、個々の活動がどのような能力・態度の形成を図ろうとするものであるのか等について、できるだけ明確にしておくことが大切である」と述べ、キャリア発達の段階を基盤とした能力育成の重要性を一層明確にしている。その上で、国立教育政策研究所による前掲の報告書が提示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」について、「各学校においてキャリア教育を

推進する際の参考として幅広く活用されることを期待したい」と評価した。

その後、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」に基づく能力論（いわゆる「4領域8能力」）は、急速に学校に浸透していった。

### (3) 職場体験活動への焦点化

文部科学省が、学校におけるキャリア教育実践の具体的な推進のために初めて予算を充てたのは、平成16年度である。そこでは、およそ1億4千万円の予算が、(1)インターンシップ連絡協議会の設置（全国会議）、(2)キャリア教育推進フォーラムの実施（全国2会場）、

(3)キャリア教育推進地域の指定（小・中・高等学校における一貫したキャリア教育プログラムの開発（都道府県ごとに1地域）の指定）に当てられた。

また同省は、平成17年度に「キャリア・スタート・ウィーク」事業を開始し、中学校における5日間連続の職場体験活動を推進するための全国キャンペーンを展開させ、平成20年度まで継続させた。本事業には平成17年度単独でも4億6千万円、4年間合計で11億円を超える予算が充てられた。

多額の予算を割り当てたこのキャンペーンの影響は大きかった。例えば、平成15年度における中学校の職場体験活動の実施率は88.7%であり、そのうちの43%は1日のみの実施にとどまっていた。5日間あるいはそれ以上の期間にわたって職場体験活動を実施した中学校は、全体の7%に達しなかったのである。一方、その5年後の平成20年度には、職場体験活動の総実施率が高まって96.5%となったことに加え、1日のみの実施がそのうちの13.6%に減少し、5日以上の実施が20.7%と大幅に増えている（各年度の国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」による）。

### (4) その後の主な施策の展開

このようなキャリア教育推進施策が展開する中で、平成18年12月には、戦後をはじめ教育基本法が改正され、教育の目標の一部として「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が位置付けられた。また翌年改正された学校教育法において、新たに定められた義務教育の目標の一つとして「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が規定された。小学校からの体系的なキャリア教育実践に対する法的根拠が整えられたと言えよう。

更に、平成20年1月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」においても、新しい学習指導要領でのキャリア教育の充実が求められ、同年3月には小学校と中学校の学習指導要領が、平成21年3月には高等学校の学習指導要領がそれぞれ本答申に基づいて改訂された。

また、平成20年7月1日に「教育振興基本計画」が閣議決定され、今後5年間（平成20～24年度）に取り組むべき施策の一つとして「関係府省の連携により、小学校段階からのキャリア教育を推進する。特に、中学校を中心とした職場体験活動や、普通科高等学校におけるキャリア教育を推進する」ことが明示された。

さらに、同年12月には、文部科学大臣が中央教育審議会に対して「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を諮問した。中央教育審議会は「キャリア教育・職業教育特別部会」を設置し、同特別部会における約2年に及ぶ審議を基に、平成23年1月31日に、答申を文部科学大臣に提出した。答申では、幼児期の教育から高等教育までを通してキャリア教育・職業教育の在り方をまとめており、その中で、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力として「基礎的・汎用的能力」を提示し、キャリア教育の中心として育成することとした（この詳細については第3章において整理する）。

#### (5) これまでのキャリア教育推進施策が残した主な課題

平成11年の中央教育審議会答申以降のキャリア教育推進施策の展開の概要は、以上の通りである。この間のキャリア教育の進展は、職場体験活動の拡充が典型的に示すように、目を見張る勢いであったと言える。しかしその一方で、次のような課題も残された。

まず、キャリア教育の草創期とも言うべき段階の提言や施策が、若年者の雇用や就業をめぐる問題の解消の一環としてキャリア教育を位置づけたこともあり、キャリア教育がフリーターや若年無業者の増加を食い止めるための「対策」として誤解される傾向が生じたことが挙げられる。これは、小学校や中学校、及び、いわゆる「進学校」と呼ばれる高等学校における体系的なキャリア教育の推進が当初遅れた一因ともなったと考えられる。

また、平成17年度から開始された「キャリア・スタート・ウィーク」が、キャリア教育推進の中核的な事業として関心を集めたことにより、職場体験活動を実施したことをもつてキャリア教育を行ったものとみなす中学校も少なくなかった。

更に、いわゆる「4領域8能力」をめぐっては、生涯にわたってキャリア発達を支援していくという視点が十分ではなく高等学校段階までの提示にとどまっており、また、「例」として示されたにもかかわらず学校・学科の特色や生徒の実態を十分に踏まえないまま固定的に運用する学校が少なくないなど、様々な課題が生じた。

このような課題が顕在化化する中で、平成23年1月、中央教育審議会は答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の中で、「基礎的・汎用的能力」を提唱したのである。

第2章においては、「基礎的・汎用的能力」の前身とも言える「4領域8能力」に焦点を当てながら、その提唱の意義と課題をより具体的に整理していくことにしよう。

## 第2章

# キャリア教育を通して育成すべき能力についてのこれまでの考え方

## 第2章 キャリア教育を通して育成すべき能力についてのこれまでの考え方

キャリア教育を通して育成すべき能力については、国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる調査報告書「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」（平成14年11月）が提示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）―職業的（進路）発達にかかわる諸能力の育成の観点から―」によって示された能力論が広く知られている。これは「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4つの能力領域と、それぞれの能力領域において2つの能力（順に「自他の理解能力、コミュニケーション能力」「情報収集・探索能力、職業理解能力」「役割把握・認識能力、計画実行能力」「選択能力、課題解決能力」）を例示したものである。この能力論は、多くの学校関係者の間で「4領域8能力」と呼びならわされており、大多数の学校におけるキャリア教育の基盤として活用されている。

本章では、まず、この「4領域8能力」の開発の経緯や意義について整理する。その後、この能力論の課題について論じ、これが圧倒的多数の学校で活用されていながら、中央教育審議会がなぜ「基礎的・汎用的能力」を提示する必要があるのかを明らかにしていく。

### 第1節 「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」の提唱とその意義

#### (1) 文部省委託研究による「4領域12能力」論

平成14年に国立教育政策研究所生徒指導研究センターが提示した「4領域8能力」は、先行する研究の成果を引き継いで開発されたものである。具体的には、平成8年から2年間にわたって当時の文部省の委託を受けて実施された「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」における「進路指導部会」の成果である。

進路指導部会は、本来求められる進路指導を実践に移すために、キャリア発達の促進を目標とした教育プログラムについて、国内外の理論や実践モデル等を分析し、「児童生徒が発達課題を達成していくことで、一人一人がキャリア形成能力を獲得していくこと」が共通した考え方となっていることをみいだした。なかでもキャリア教育の先進国であるアメリカにおいて、学校教育を一貫して段階的に発達させるべき能力についての研究が盛んに行われていたことを受け、アメリカへの実地調査も行っている。その際の問題意識の核には、従来の日本の進路指導では、多くの場合、生徒の発達に十分な関心が向けられないまま実践すべき課題に焦点が当てられていたため、学年毎の系統性の弱いテーマが設定される傾向にあり、「キャリア発達を促す観点から生徒の能力を育てる」というとらえ方が

十分ではなかったという認識があった。そこで、進路指導部会では「competency-based（育成する能力を基盤とした）を理念として、小学校から高校の12年間に及ぶ進路指導の構造化を提案するにいたった」のである。

進路指導部会は「能力（competency）」について次のように述べている。

competencyとは、一般には能力と訳されるが、「ある課題への対処能力のことで、訓練によって習熟するもの」という意味を内包している。（中略）この言葉を用いる背景には、「できるかどうか」「可能性があるかどうか」という個人の現能力を重視する姿勢ではなく、「訓練で習熟させられる」「一緒に努力すればできるようになる」という「育成」の姿勢がある。（中略）ちなみにcompetentとは「自信をもてる」ことである。児童生徒が「やればできると感じ、自信がもてるようになる」ことがcompetency-basedの効果といえるであろう。（第2部第2章第1節Ⅱ）

研究会では、アメリカの代表的な能力モデルやデクンマークのモデル等を研究する過程で、それらをそのまま模倣することは意味がないと結論付けた。研究委員である小学校、中学校、高等学校、大学の教師と企業の代表者らが、海外のモデルを参考にしながら、「将来、自分の職業観・勤労観を形成・確立して、自立的に社会の中で生きていくために、今から育てなければならない能力、態度とは何か」について議論し、日本の学校で児童生徒のためにできることを検討して、その結果、4領域12能力を試作した（表2-1）。

その上で、各学校段階で従来から取り組んできた様々な活動に注目し、特に小学校では社会性の育成、中学校、高等学校では主として在り方生き方の指導や進路指導の具体的な活動をできる限り網羅的に抽出した上で、それらの活動を4領域12能力の枠組みに沿って分類・整理を試みた。この作業は、4領域12能力の枠組みが実際の教育活動をとらえる上で矛盾なく機能することを確認するために行なったものである。（なお、この開発の経緯については、本節末のコラムを合わせて参照していただきたい。）

#### (2) 「4領域8能力」論の開発と提唱

以上のような経緯で生まれた能力の枠組みは後にさらに検討され、現在広く知られる4領域8能力となった（表2-2）。この開発の経緯について、国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる調査報告書「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」（平成14年11月）は次のように述べている。

本調査研究で開発した「職業観・勤労観を育むための学習プログラムの枠組み（例）」は、こうした先行研究（平成8・9年度文部省委託研究「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」（引用者注））の成果を参考にしつつ、直接・間接に職業観・勤労観の形成の支えになると同時に、職業観・勤労観に支えられて発達する能力・態度にはどのようなものがあるかという視点に立って、各学校段階（小学校については低学年、中学生、高学年に細分割）で育成することが期待される能力・態度を改めて検討して

能力に  
いての  
に基  
までの  
育成す  
べき能

表2-1 4つの能力領域を発達させる進路指導活動モデル 「進路指導活動モデル」

[illegible]

家庭・ 地域社会	絵本の読み聞かせ 玩具、ゲーム 一人遊び ごっこ遊び 身近な動植物とのふれあい 家族旅行 一人旅 ハイキング 登山、海水浴 動物園・博物館・美術館見学 各種体験講座参加 図書館利用 映画・演劇鑑賞 古典芸能鑑賞 テレビ ビデオ 体育館・スポーツジムの利用 子供会 お祭り 地区運動会 地域奉仕活動（除草作業、河川等のゴミ拾い、廃品回収等） 青少年健全育成対策協議会主催行事 地域サークル・公民館活動 ボランティア活動	生涯 学習
-------------	---	----------

出典 「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」平成10年3月 職業教育・進路指導研究会

## 第2章 キャリア教育を通して育成すべき能力についてのこれまでの考え方

3) 「4領域8 (12) 能力」論の意義

このように経緯で開発された「4領域8能力」論は、これまでの進路指導の実践を飛躍的に向上させるだけ論理を示したものと高く評価できる。先行した「4領域12能力」論を開発した「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」が指摘するように、それまでの進路指導において、発達に即した段階的な指導や支援の在り方についての十分な議論が蓄積されてこなかったからである。

例えば、昭和55年に当時の文部省が公開した『中学校・高等学校進路指導の手引－個別指導編』では、進路指導の特質を次のように示している。

- 進路指導は、紹介・斡旋であるというように長い間考えられてきた。最近では、学校が行う進路指導は単なる紹介・斡旋の活動ではなく、教育そのものであると考えられるようになってきている。
- 進路指導は、個々の生徒に、自分の将来をどう生きることが自分にとって喜びであるかを感得させなければならないし、生徒各自が納得できる人生の生き方を指導することが大切である。(序章第2節)

この事例では、進路指導は「教育そのもの」であり、「人生の生き方を指導すること」が大切である」と指摘されるなど、情緒性の高い言説によって進路指導の特徴が述べられている。このような特徴は、昭和50年代を中心に作成された一連の「進路指導の手引き」に共通して見られる。当時の進路指導の概念は、人生全般を視野におさめ、生き方を指導するとするという大きな方向性において今日のキャリア教育と軌を一にするものの、指導の段階性・系統性の基盤となる構造は有していなかった。一方「4領域12能力」論とそれをベースとした「4領域8能力」論は、「育成すべき具体的な能力」と「能力が身に付いたことによって実践できる行動」を発達の段階に即して具体的に提示するものである。この点において「4領域8（12）能力」論は、従来の進路指導概念を大きく進展させたと言える。

第2節 「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」の提唱後の展開と課題

(1) 「4領域8能力」の画一的な運用

今日、「4領域8能力」は大多数の学校におけるキャリア教育の実践基盤として活用されている。文部科学省内に設置された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」最終報告書(平成16年1月)が「各学校においてキャリア教育を推進する際の参考として幅広く活用されることを期待したい」と評価したことは、その浸透を一層加速したと考えられる。

しかしここでも、当該報告書が、活用に当たったでの留意点をめぐって、次のように述べていたことを確認する必要がある。

このような枠組み(国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」(引用者注))は、4つの能力を観点とする児童生徒のキャリア発達にかかわる見取り図というべき性格を持つと同時に、子どもたちにとどの能力・態度が身に付いているかをみるための規準となるものでもある。一人一人の成長・発達をどうとらえて評価するかにについては、従来、あまり深く考慮されなかった傾向があるが、今後、この例をもとに、各学校の実情に応じた学習プログラムの枠組み等を作成し、できるだけ客観的に子どもたちの発達の状況をとらえ、次の指導に役立てていくようにすることが大切である。(下線は引用者)(第3章2(1)1)

ここでは、「4領域8能力」は各学校の実情に応じて学習プログラムの枠組み等を作成するための例に過ぎないと明示されている。また、本能力論を開発した国立教育政策研究所生徒指導研究センターも、「4領域8能力」を提示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」において、「例」であることをタイトルにあえて掲げ、各学校・学科等の特色や生徒の実態等に応じた柔軟な活用を前提としていた。

ところが、多くの学校では、学校や地域の特色や生徒の実態等を必ずしも前提としない、固定的、画一的な運用が目立つようになった。都道府県・市町村教育委員会等による指導・助言の在り方も、このような運用を助長した一因と考えられる。ここでは、ある自治体で作成したキャリア教育推進冊子から一部を抄出する。

Q: キャリア教育で高めるのはどのような能力ですか?  
A: 子どもが社会的自立のために必要な4領域8能力です。キャリア教育を進めるにあたっては、キャリア発達にかかわる4領域8能力が必要となります。では、キャリア発達にかかわる4領域8能力とはどのようなものなのでしょうか。(以下、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」を掲載)

表2-2 職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例) - 職業的(進路)発達にかかわる諸能力の育成の観点から

※ 太字は、「職業観・勤労観の育成」との関連が特に強いものを示す

			小 学 校			中 学 校		高 等 学 校	
			低 学 年	中 学 年	高 学 年	現 実 的 探 索 と 暫 定 的 選 択 の 時 期		現 実 的 探 索 ・ 試 行 と 社 会 的 修 行 準 備 の 時 期	
職業的(進路)発達段階			進路の探索・選択にかかわる基盤形成の時期			肯定的自己理解と自己有用感の獲得 ・興味・関心等に基づく職業観・勤労観の形成 ・進路計画の立案と暫定的選択 ・生き方や進路に関する現実的探索		自己理解の深化と自己受容 ・選択基準としての職業観・勤労観の確立 ・将来設計の立案と社会的移行の準備 ・進路の現実味と試行的参加	
職業的(進路)発達にかかわる諸能力			職業的(進路)発達を促すために育成することが期待される具体的な能力・態度						
領域	領域説明	能力説明							
人間関係形成能力	他者の個性を尊重し、自己の個性を発揮しながら人と関わり、共に生きていく能力	【 <b>自己理解能力</b> 】 自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことが大切にして行動していく能力 【 <b>コミュニケーション能力</b> 】 多様な集団・組織の中で、コミュニケーションを円滑に活用し、自己の成長を促していく能力	自分の好きなことや嫌なことをはっきり言う。 友達と仲良く遊び、助け合おうとする。 お世話になった人などに感謝し親切にする。	自分のよいところを見つける。 友達のよいところを認め、助言し合う。 自分の生活を支えている人に感謝する。	自分の長所や欠点を気づき、自分らしさを発揮する。 話し合いなどに積極的に参加し、自分と異なる意見も理解しようとする。	自分の良さや個性が分り、他者の良さや感情を理解し、尊重する。 自分の行動が相手や他者に及ぼす影響が分かる。 自分の痛みを話せる人を持つ。	自己理解の深化と自己受容 ・選択基準としての職業観・勤労観の確立 ・将来設計の立案と社会的移行の準備 ・進路の現実味と試行的参加	自己の個性や興味・関心等に基づいて、よりよい選択をする能力。 選択の意思や判断・決定の過程、結果には責任が伴うこととを理解する。 教師や保護者と相談しながら、当面の進路を選択し、学習や進路選択の過程を振り返り、次の選択場面へと生かす。	自己の個性や興味・関心等に基づいて、よりよい選択をする能力。 選択の意思や判断・決定の過程、結果には責任が伴うこととを理解する。 教師や保護者と相談しながら、当面の進路を選択し、学習や進路選択の過程を振り返り、次の選択場面へと生かす。
	学ばせようとする意図や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方を決定していく能力	【 <b>情報収集・探索能力</b> 】 進路や職業に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考える能力 【 <b>職業理解能力</b> 】 様々な体験等を通して、学んだことと社会・職業生活との関連を、今と将来は異なる能力	身近で働く人々の様子が分り、興味・関心を持つ。	いろいろな職業や生き方があることが分かる。 分らないことを、図鑑などで調べたり、質問したりする。	身近な産業・職業の様子やその変化が分かる。 自分に必要な情報を探す。 気になった、分かったことなどを個人・グループでまとめたことを発表する。	産業・経済等の変化に伴う職業や仕事の変化のあらましを理解する。 上級学校・学科等の種類や特徴及び職業に求められる資格や知識の理解が深まる。 生き方や進路に関する情報を、様々なメディアを通して収集・整理し活用する。 必要とし、獲得した情報に創造工夫を加え、提示、発表、発信する。	卒業後の進路や職業・産業の動向について、多面的・多角的に情報を集め検討する。 就職後の学習の機会や上級学校卒業時の就職等に関する情報収集。 職業生活における権利・義務や責任及び職業に就く手続き・方法などについて理解する。 調べたことなどを自分の考えを交え、各種メディアを通して発表・発信する。	卒業後の進路や職業・産業の動向について、多面的・多角的に情報を集め検討する。 就職後の学習の機会や上級学校卒業時の就職等に関する情報収集。 職業生活における権利・義務や責任及び職業に就く手続き・方法などについて理解する。 調べたことなどを自分の考えを交え、各種メディアを通して発表・発信する。	卒業後の進路や職業・産業の動向について、多面的・多角的に情報を集め検討する。 就職後の学習の機会や上級学校卒業時の就職等に関する情報収集。 職業生活における権利・義務や責任及び職業に就く手続き・方法などについて理解する。 調べたことなどを自分の考えを交え、各種メディアを通して発表・発信する。
将来設計能力	夢や希望を持って将来の生き方や進路を設計する能力	【 <b>役割把握・認識能力</b> 】 様々な進路・職業について比較検討し、主体的に判断し、自らにふさわしい役割・責任を決定する能力 【 <b>計画実行能力</b> 】 目標とすべき将来の生き方や進路を考えた、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で行っていく能力	家の手伝いや割り当てられた仕事・役割の必要性が分かる。	互いの役割や役割分担の必要性が分かる。 日常生活や学習と将来の生き方との関係に気づく。	社会生活にはいろいろな役割があることと自分の役割が分かる。 日常生活や学習と将来の生き方との関係に気づく。 仕事における役割の関連性や変化に気づく。	自分の役割や責任の進め方、よりよい集団活動のための役割や責任の進め方、よりよい生活や学習と将来の生き方との関係に気づく。 様々な職業の社会的役割や意義を理解し、自己の生き方を考える。	自分の役割や責任の進め方、よりよい集団活動のための役割や責任の進め方、よりよい生活や学習と将来の生き方との関係に気づく。 様々な職業の社会的役割や意義を理解し、自己の生き方を考える。	学校・社会において自分の果たすべき役割を自覚し、積極的な役割を果たす。 ライフステージに応じた個人的・社会的役割や責任を理解する。 将来設計に基づいて、今取り組むべき学習や活動を理解する。	学校・社会において自分の果たすべき役割を自覚し、積極的な役割を果たす。 ライフステージに応じた個人的・社会的役割や責任を理解する。 将来設計に基づいて、今取り組むべき学習や活動を理解する。
	自らの意志と責任に基づき、主体的に決定を行う能力	【 <b>選択能力</b> 】 様々な進路・職業について比較検討し、主体的に判断し、自らにふさわしい役割・責任を決定する能力 【 <b>意思決定能力</b> 】 意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に納得するとともに、希望する進路に向けて、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力	自分の好きなもの、大切なものを持つ。 学校でよいことと悪いことがあることが分かる。	自分のやりたいこと、よいことと悪いことを考え、進んで取り組む。 進んで取り組むことが分かる、自制する。	係活動などで自分のやりたいこと、よいことと悪いことを考え、進んで取り組む。 教師や保護者に自分の悩みや考えを話す。	自己の個性や興味・関心等に基づいて、よりよい選択をする能力。 選択の意思や判断・決定の過程、結果には責任が伴うこととを理解する。 教師や保護者と相談しながら、当面の進路を選択し、学習や進路選択の過程を振り返り、次の選択場面へと生かす。	自己の個性や興味・関心等に基づいて、よりよい選択をする能力。 選択の意思や判断・決定の過程、結果には責任が伴うこととを理解する。 教師や保護者と相談しながら、当面の進路を選択し、学習や進路選択の過程を振り返り、次の選択場面へと生かす。	選択の基準となる自分らの価値観、職業観・勤労観を持つ。 多様な選択結果の中から、自己の意志と責任で当面の進路や学習を主体的に選択する。 進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、実現可能性について検討する。 選択結果を自覚し、決定に伴う責任を果たす。	選択の基準となる自分らの価値観、職業観・勤労観を持つ。 多様な選択結果の中から、自己の意志と責任で当面の進路や学習を主体的に選択する。 進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、実現可能性について検討する。 選択結果を自覚し、決定に伴う責任を果たす。
意思決定能力	自らの意志と責任に基づき、主体的に決定を行う能力	【 <b>意思決定能力</b> 】 意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に納得するとともに、希望する進路に向けて、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力	自分の好きなもの、大切なものを持つ。 学校でよいことと悪いことがあることが分かる。	自分のやりたいこと、よいことと悪いことを考え、進んで取り組む。 進んで取り組むことが分かる、自制する。	係活動などで自分のやりたいこと、よいことと悪いことを考え、進んで取り組む。 教師や保護者に自分の悩みや考えを話す。	自己の個性や興味・関心等に基づいて、よりよい選択をする能力。 選択の意思や判断・決定の過程、結果には責任が伴うこととを理解する。 教師や保護者と相談しながら、当面の進路を選択し、学習や進路選択の過程を振り返り、次の選択場面へと生かす。	自己の個性や興味・関心等に基づいて、よりよい選択をする能力。 選択の意思や判断・決定の過程、結果には責任が伴うこととを理解する。 教師や保護者と相談しながら、当面の進路を選択し、学習や進路選択の過程を振り返り、次の選択場面へと生かす。	選択の基準となる自分らの価値観、職業観・勤労観を持つ。 多様な選択結果の中から、自己の意志と責任で当面の進路や学習を主体的に選択する。 進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、実現可能性について検討する。 選択結果を自覚し、決定に伴う責任を果たす。	選択の基準となる自分らの価値観、職業観・勤労観を持つ。 多様な選択結果の中から、自己の意志と責任で当面の進路や学習を主体的に選択する。 進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、実現可能性について検討する。 選択結果を自覚し、決定に伴う責任を果たす。

出典:「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」平成14年11月 国立教育政策研究所生徒指導研究センター



「人生の生き方を指導する」などの抽象度の高い概念のまま提示されていたかつての進路指導から、例示ではあるものの明確な構造をもった「4領域8能力」論を軸としたキャリア教育への転換は、教育現場に広く受け入れられた。しかし同時に、学校ごとの実情等を踏まえた創意工夫を促進しようとした本来の意図は、少数の先進事例を除いて、必ずしも十分には達成されなかったと言える。

(2) 本来目指された能力との距離

また、「4領域8能力」が浸透する過程で、所開された能力とは別の解釈が加えられた実践も散見され始めている。その一例として、ある小学校で作成された指導案からの一部を以下に抜粋する。

表2-3 ある小学校で作成された指導案（一部抜粋）

指導計画 ●時間抜粋		学 習 活 動	キャリア教育の観点から
次	時 間	過 程	
1	1	情報 解釈	・全文を読み、初めて知ったことや詳しく知りたいうことを発表する。(情報活用能力)
	1	熟考	・「てびき」を参考に、調べてみたい●●●や行事について考え、学習の見通しを立てる。(情報活用能力)
2	1	情報 解釈	・●●●が紹介されていることをそとらえ、教材文からどんな文章構成になっているかつかむ。(情報活用能力)
	2	情報 解釈	・●●●を、内容ごとに分けて、書かれていることを読み取る。
	2	情報 解釈	・●●●を、内容ごとに分けて、書かれていることを読み取る。
	本 時	情報 解釈	・●●●を、内容ごとに分けて、書かれていることを読み取る。
	1	熟考 表出	・●●●の紹介をポスターにまとめる。
	1	熟考 表出	・グループのみんなと話し合いながら計画を立てる。(将来設計能力)

この指導案では、例えば、「文章から情報を取り入れるようにする」ことなどがキャリア教育における「情報活用能力」の向上に寄与するとされているが、「4領域8能力」で例示された「情報活用能力」は、「学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす」能力として構想されたものである。本来は、学ぶこと・働くことに焦点を当て、自己の進路や生き方に生かすために必要な情報を活用する能力であつたはずのキャリア教育における「情報活用能力」であるが、本実践においては、その能力の説明まで把握・吟味されることなく指導の基盤とされているものと考えられる。無論、生徒等の実態に応じた創意工夫は必要であるが、本事例をそのような創意工夫に基づく取組として見なすことは必ずしも妥当ではないだろ

う。「○○能力」という「ラベル」の語感・印象のみに基づく解釈と、それに依拠した実践の軌道修正を図るための方策が講じられる必要がある。

(3) 生涯にわたって育成される一貫した能力論の欠落

上に挙げた2点の課題は「4領域8能力」の運用上生じたものであるが、最後に「4領域8能力」を提示した「職業観・労働観を育む学習プログラムの枠組み（例）」自体に内在した問題を指摘しておく。

キャリア発達は生涯に渡って続くものであることから、キャリア発達を促すキャリア教育を通して育成される能力も、本来は、生涯のライフ・スパンを視野におさめて構想されるべきものである。「4領域12能力」（表2-1）においては、「大学」や「社会」の欄が内容は空白のまま残されつつも設けられていたが、その後開発された「4領域8能力」（表2-2）においては、小学校・中学校・高等学校のみの例示にとどまり、生涯を通じて育成される能力であることを十分には提示できていなかった。

それに加えて、主に大学生等を対象とした類似の能力論も提唱されるようになり、将来にわたるキャリア発達を促すためのキャリア教育の基盤が、初等・中等教育と高等教育との間での一貫性・系統性が十分に保持されにくい状況も生じたのである。

例えば、平成18年、経済産業省は「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしたい」ために必要な基礎的な力」を3つの能力と12の能力要素から成る「社会人基礎力」として構想し、大学生を主対象にその育成推進施策を展開した（表2-4）。

表2-4 社会人基礎力を構成する能力と能力要素

能力	「前に踏み出す力」(アクション) ～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組み～	考え抜く力(シンキング) ～疑問を持ち、考え抜く力～	チームで働く力(チームワーク) ～多様な人とともに、目標に向けて協力する力～
能力	主体性： 物事に進んで取り組み 働きかけ力： 他人に働きかけ巻き込む力	課題発見力： 現状を分析し目的や課題を明らかにする力 計画力： 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 創造力： 新しい価値を生み出す力	発信力： 自分の意見をわかりやすく伝える力 傾聴力： 相手の意見を丁寧に聴く力 柔軟性： 意見の違いや立場の違いを理解する力 状況把握力： 自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 規律性： 社会のルールや人との約束を守る力 ストレスコントロール力 ストレスの発生源に対応する力
能力要素	実行力： 目的を設定し確実に行動する力		

また、厚生労働省は、若年者と企業の間で就職に必要な基礎能力についての共通認識が必要であるとの立場から、平成16年度に、事務・営業の職種について企業が若年者に求めている「就職基礎能力」を提示した（表2－5）。また同省は、同年度より、民間教育訓練機関等からの申請に基づいて「就職基礎能力」を修得するための講座を認定する事業（YES－プログラム）を開始している。

表2－5 就職基礎能力を構成する能力

コミュニケーション能力	意思疎通、協調性、自己表現力
職業人意識	責任感、主体性、向上心・探求心（課題発見力）、職業意識・勤労観
基礎学力	読み書き、計算・数学的思考、社会人常識
ビジネスマナー	基本的なマナー
資格取得	情報技術関係、経理・財務関係、語学関係

これらの能力論は、就職への移行期（主に若手社会人）という特定の時点において求められる基礎的な力に焦点を当て、それをわかりやすく提示したものであるが、ここでもまた、生涯にわたるキャリア発達という点には十分な関心が払われてはいなかった。

キャリア教育を推進するには、生涯を通じて育成されるという前提に立った能力論の開発が必要でありながら、その課題は達成されないまま残された。無論、一人一人の発達の仕方や道筋は多様であり、連続的に進行・蓄積される場合もあれば、その過程においては連続性のない予測の難しい変化も起こるため、可塑性の乏しい画一的な能力論は意味を持たない。また、それぞれの学校が、そこで学ぶ児童生徒一人一人の発達のプロセスをとらえ、学校独自に育成すべき能力を構想することが本来の姿と言えよう。キャリア教育をより一層推進するためには、各学校が、それぞれの学校の実情や児童生徒の実態を踏まえ、キャリア発達を促進する視点にたって育成すべき能力を独自に構想する上で活用しやすい枠組みの開発が必要である。

キャリア教育を通じて育成すべき能力についての考え

## コラム 「職業教育および進路指導に関する基礎的研究」について

平成8年から2年間にわたり、文部省の委託を受け「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」が行われた。本研究の中の進路指導部会は、本来求められる進路指導を実践に移すために、キャリア発達能力を育成することを目標とした進路指導の構造化モデルの開発に取り掛かった。その理由は、将来、社会人としての社会的・職業的自立ができるようになるための土台を作るために、初等・中等教育段階で発達させられる能力・態度を明らかにすることが重要であるからであり、モデルを提案することで、各学校が体系的・継続的にキャリア教育に取り組めることを目指したのである。

モデル開発にあたり、欧米諸国の調査実施した結果、「キャリア発達には児童生徒一人一人がキャリア形成に必要な能力・態度を遂行的に獲得していくことが必要であり、そうした能力・態度は漸次に発達課題を達成していくことで発達させられる」という理念が、各国の実践モデルに共通していることが明らかとなった。それはcompetency-based program、つまり、発達の段階ごとの特徴や発達課題の解説ではなく、育成を目指す具体的な能力等を具体的に提示していることも確認できた。

従来、日本の進路指導は継続的・組織的取組を目指してきたものの、能力や態度の発達支援という理念が不十分であったといわざるを得ない（例えば、中学校1年の目標は自己理解、2年生の目標は職業理解、3年は進路決定）。キャリア発達の視点に立つとは、自己理解、職業理解、進路決定に必要な能力・態度を段階的に積み重ねて発達させることであり、将来、それらの能力を具体的な進路決定という行動として生かせるように育成することを意味する。

上述した進路指導部会では、アメリカおよびデンマークの代表的なキャリア発達支援モデルを中心に研究の対象とした。これらのモデルの開発過程およびモデルの目標等を分析する過程で、海外のcompetency-basedモデルをそのまゝ日本に導入することは意味がないと結論付けた。その理由は、社会環境、教育体系など学校教育と子どもものの成長環境など

の背景が日本とは異なることが見いだされたからである。しかし、どのプログラムにも「育てるべき能力（competencies）」として共通する点があることに注目し、具体的能力を決定する過程は参考になると判断した。

小学校、中学校、高等学校、大学教員および企業の代表者からなる部会委員は、海外のモデルで取り上げた能力等を参考にしながら、将来、自分の職業観・勤労観を形成・確立して、自立的に社会の中で生きていくために、発達の育てなければならぬ能力・態度とは何か」について議論を重ね、日本の学校で児童生徒のために実践できることを検討し、その結果、4領域12能力を抽出して、モデルの枠組みを試作した。

その試作モデルを用いて、すでに各学校段階で取り組んでいた様々な学校教育活動に注目し、小学校では主として「社会性の育成をめざす活動」、中学・高校では主として「在り方生き方の指導や進路指導の具体的な活動」をできる限り網羅的に収集したうえで、それらの活動を、4領域12能力の枠組みに分類整理した。この作業は、4領域12能力の枠組みが日本の学校教育現場と矛盾することなく、かつ実行可能であるかどうかを確認することを目的としたものである。その結果、従来から実践されてきた様々な活動は、これらの12の能力を育てる枠組みで生かせることが明らかとなった。

このような経緯で開発された枠組みとキャリア発達促進モデルは、その後キャリア教育の導入の推進に伴い、改めて、キャリア教育の視点で検討され、現在広く知られる4領域8能力に改訂され、現在に至っている。この4領域8能力の枠組みで取り上げられた能力は、作成過程から明らかのように、初等中等教育段階の全教育課程において発達させられると一定の普遍性をもって仮定される能力であり、学校から社会に移行する一時点で社会が要求する能力という視点で検討されたものではない。このモデルは、教師が、児童生徒の生活環境の特徴を考慮し、指導している児童生徒の発達に必要とされる能力・態度を検討するための枠組みとして参考とされることが望ましい使い方であるといえよう。

## 第3章

# 今後のキャリア教育を通して育成すべき 「基礎的・汎用的能力」

第3章

今後のキャリア教育を通して育成すべき「基礎的・汎用的能力」

平成23年1月31日、中央教育審議会は答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」をとりまとめた。本答申は、同審議会内の「キャリア教育・職業教育特別部会」において約2年にわたって続けられた審議をもとに作成されたものである。

本答申は、今後のキャリア教育の基本的方向性として次の2点を挙げている。

- 幼児期の教育から高等教育まで体系的にキャリア教育を進めること。その中心として、基礎的・汎用的能力を確実に育成するとともに、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実すること。

○学校は、生涯にわたり社会人・職業人としてのキャリア形成を支援していく機能の充実を図ること。(第1章冒頭部 概要)

第2章第2節において指摘した、これまでのキャリア教育の展開において残されてきた課題に正面から対峙した提言がなされたと言えよう。本章では、キャリア教育がその中心として育成すべき能力として答申が提示した「基礎的・汎用的能力」に焦点を当てながら、その育成の在り方をめぐる同答申の提言の特質を整理していく。その後、「基礎的・汎用的能力」の育成を中核とするキャリア教育への産業界からの期待と、今日の厳しい雇用状況におけるキャリア教育の意義についてまとめることとする。

第1節

「基礎的・汎用的能力」の内容とその特質

- (1) キャリア教育の新たな定義
- 答申はその第1章において、「『キャリア教育』の内容と課題」という独立した項目を設け、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」として定義づけている。この定義を支えるのが、答申における「キャリア」をめぐる次のとらえ方と、それを前提としたキャリア教育の中心的課題の設定である。

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創

第3章

今後のキャリア教育を通して育成すべき「基礎的・汎用的能力」

造を重ねながら取り組んでいる。

人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっているものである。

このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。このキャリアは、ある年齢に達すると自然に獲得されるものではなく、子ども・若者の発達の段階や発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくものである。また、その発達を促すには、外部からの組織的・体系的な働きかけが不可欠であり、学校教育では、社会人・職業人として自立していくために必要な基盤となる能力や態度を育成することを通じて、一人一人の発達を促していくことが必要である。(第1章1(1))

また答申は、このようなキャリア教育の意義・効果として、次の3点を挙げている。

第一に、キャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。各学校がこの視点に立って教育の在り方を幅広く見直すことにより、教職員に教育の理念と進むべき方向が共有されとともに、教育課程の改善が促進される。

第二に、キャリア教育は、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提に立って、各学校段階で取り組むべき発達課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。このような視点に立って教育活動を展開することにより、学校教育が目指す全人的成長・発達を促すことができる。

第三に、キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢とキャリアを結び付けることにより、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取組を進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながるものと考えられる。(第1章2(1))

上に引用した「キャリア教育の意義・効果」は、a) キャリア発達を基軸に据えた competency としての「能力」育成をキャリア教育の中心的意義とする点において、これまでの「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」最終報告書(平成10年)、『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について』(平成14年)、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議「最終報告書(平成16年)」によって開発・継承されてきた基本的な方向性を堅持し、b) キャリア教育を全ての教育活動を通して実践されるべきものとした上で、キャリア教育が、児童・生徒等にとっては学習意欲を喚起し、学校にとっては教育課程の改善と総体としての質的向上につながるものとしている点が特徴である。

(2) 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力

本節冒頭に引用したとおり、本答申は、基礎的・汎用的能力の確実な育成をキャリア教育の中心課題としている。しかし同時に、本答申が、一人一人の社会的・職業的自立に必

要な力は基礎的・汎用的能力のみに集約されるものではないことを明示している点にも注目する必要がある。答申は、「社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力」に含まれる要素としては、次などで構成されるものと考ええる」として、「基礎的・基本的な知識・技能」「基礎的・汎用的能力」「論理的思考力、創造力」「意欲・態度及び価値観」「専門的な知識・技能」を挙げている。以下、それぞれの「力」の説明部分を答申から引用しよう。

- 「読み・書き・計算」等の基礎的・基本的な知識・技能を修得することは、社会に出て生活し、仕事をしていく上でも極めて重要な要素である。これは初等中等教育では、学力の要素の一つとして位置付けられ、新しい学習指導要領における基本的な考え方の一つでもある。小学校からの「読み・書き・計算」の能力の育成等、その一層の修得・理解を図ることが必要である。また、社会的・職業的に自立するために、より直接的に必要となる知識、例えば、税金や社会保険、労働者の権利・義務等の理解も必要である。
- 基礎的・汎用的能力は、分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力であると考ええる。例えば、企業が新規卒卒者に期待する力は、就職の段階で「即戦力」といえる状態にまで学校教育を通じて育成することを求めているわけではなく、一般的には「コミュニケーション能力」「熱意・意欲」「行動力・実行力」等の基礎的な能力等を養うことが多い。社会人・職業人に必要とされる基礎的な能力と現在学校教育で育成している能力との接点を確認し、これらの能力育成をキャリア教育の視点に取り込んでいくことは、学校と社会・職業との接統を考える上で意義がある。
- 論理的思考力、創造力は、物事を論理的に考え、新たな発想等を考え出す力である。論理的思考力は、学力の要素にある「思考力、判断力、表現力」にも表れている重要な要素である。また、後期中等教育や高等教育の段階では、社会を健全に批判するような思考力を養うことにもつながる。創造力は、変化の激しい社会において、自ら新たな社会を創造・構築していくために必要である。これら論理的思考力、創造力は、基礎的・基本的な知識・技能や専門的な知識・技能の育成と相互に関連させながら育成することが必要である。
- 意欲・態度は、学校教育、特に初等中等教育の中では、学習や学校生活に意欲を保持して取り組む態度や、学習内容にも関心を持たせるものとして、その向上や育成が重要な課題であるように、生涯にわたって社会で仕事に取り組み、具体的に行動する際に極めて重要な要素である。意欲や態度が能力を高めることにつながったり、能力を育成することが意欲・態度を高めたりすることもあり、両者は密接に関連している。
- 意欲や態度と関連する重要な要素として、価値観がある。価値観は、人生観や社会観、倫理観等、個人の内面において価値判断の基準となるものであり、価値を認めて何かをしようと思ひ、それを行動に移す際に意欲や態度として具体化するという関係にある。

また、価値観には、「なぜ仕事をするのか」「自分の人生の中で仕事や職業をどのようにに位置付けるか」など、これまでキャリア教育が育成するものとしてきた勤労観・職業観も含んでいる。子ども・若者に勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々な指摘されており、これらを含む価値観は、学校における道徳をはじめ

めとした豊かな人間性の育成はもちろんのこと、様々な能力等の育成を通じて、個人の中で時間をかけて形成・確立していく必要がある。

○ また、どのような仕事・職業であっても、その仕事を遂行するためには一定の専門性が必要である。専門性を持つことは、個々人の個性を発揮することにもつながる。自分の将来を展望しながら自らに必要な専門性を選択し、それに必要な知識・技能を育成することは極めて重要である。専門的な知識・技能は、特定の資格が必要な職業等を除けば、これまでは企業内教育・訓練で育成することが中心であったが、今後は、企業の取組だけではなく、学校教育の中でも意識的に育成していくことが重要であり、このような観点から職業教育の在り方を改めて見直し、充実していく必要がある。(第1章3(2))

この説明は、基礎的・汎用的能力の確実な育成がキャリア教育の中心的課題となるとい

う答申の提言の論理を浮かび上がらせるものとしても注目に値する。

まず、「基礎的・基本的な知識・技能」は教科を中心とした教育活動を通して中核的に修得されるべきものであり、「論理的思考力、創造力」は基礎的・基本的な知識・技能や専門的な知識・技能の育成と相互に関連させながら育成するものとして位置づけられた。また、「意欲・態度及び価値観」は個別的教育活動によって直接的に育成するものというより、児童生徒一人一人が様々な学習経験等を通じて個人の中で時間をかけて自ら形成・確立していくものとされた。そして、「専門的な知識・技能」は職業教育を中核として育成するものとして整理されたのである。このような中で、様々な教育活動を通して育成されるべき重要な「力」である基礎的・汎用的能力は、「社会人・職業人に必要とされる基礎的な能力と現在学校教育で育成している能力との接点を確認」することを通じて具体化されるものであり、その前提に立ったキャリア教育の視点を導入することによって十分な育成が可能となると位置づけられたのである。

③ 勤労観・職業観の位置づけ

ここで、これまでキャリア教育において中心的に育てるべきものとされてきた「勤労観・職業観」を、答申がどのように整理しているのかについて確認する必要がある。キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書（平成16年）では、キャリア教育を「端的には」という限定付きながら「勤労観、職業観を育てる教育」としており、「4領域8能力」を提示した「職業観・勤労観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」もそのタイトルに「職業観・勤労観」を含むものであった。しかし、今回の答申におけるキャリア教育の定義には、「勤労観」「職業観」とともに用いられていない。まず、答申が、自ら提示したキャリア教育の定義の前提となる認識を次のように述べていることを確認する。

中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（平成11年）では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身

に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であるとし、進路を選択することにより重点が置かれていとと解釈された。また、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書（平成16年）では、キャリア教育を「『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』」とし、「端的には」という限定付きながら「勤労観、職業観を育てる教育」としたこともあり、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている。(第1章1(1)脚注)

このような認識に立ちながらも、答申は、前項において引用したように「価値観」には、「『なぜ仕事をするのか』『自分の人生の中で仕事や職業をどのように位置付けるか』など、これまでキャリア教育が育成するものとしてきた勤労観・職業観も含んでいる。」と述べ、「様々な能力等の育成を通じて、個人の中で時間をかけて形成・確立していく必要がある」と明示している。

さらに本答申は、「第2章 発達段階に応じた体系的なキャリア教育の充実方策」において次のように述べているのである。

多くの人は、人生の中で職業人として長い時間を過ごすこととなる。このため、職業や働くことについてどのような考えを持つのかや、どのような職業に就き、どのような職業生活を送るのかは、人がいかに生きるか、どのような人生を送るかということと深くかかわっている。

しかし、働くことや職業に対する理解の不足や安易な考え方等、若者の勤労観・職業観等の価値観が、自ら十分に形成されていないことが指摘されている。人生の中で「働くこと」にどれだけ的重要性や意味を持たせるのかは、最終的に自分で決めることである。その決定の際に中心となる勤労観・職業観も、様々な学習や体験を通じて自らが考えていく中で形成・確立される。

また、子ども・若者の働くことに対する関心・意欲・態度、目的意識、責任感、意志等の未熟さや学習意欲の低下が指摘されるなど、現在行っている学習と将来の仕事とが結びつけて考えられない者が多い。このため、子どもや若者にとり、自分の「将来の姿」を思い描き、それに近付こうとする意欲を持つことや、学習が将来役立つことを発見し自覚することなどが重要であり、これらは学習意欲の向上にもつながっていく。

このようなことを踏まえ、後期中等教育修了までに、(中略)生涯にわたる多様なキャリア形成に共通した能力や態度を身に付けさせることと併せて、これらの育成を通じて価値観、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立できる子ども・若者の育成を、キャリア教育の視点から見た場合の目標とすることが必要である。(第2章1(3))

ここに示されるように、答申は、勤労観・職業観の自己形成・自己確立ができる子ども・若者の育成を「キャリア教育の視点から見た場合の目標」として位置づけている。キャリア教育における「勤労観・職業観」の相対的な重要性が低下したのではないことを改めて確認する必要がある。

第2節 「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力と今後の実践

(1) 「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力

まず、答申が「基礎的・汎用的能力」の内容について、次のように述べていることを確認しよう。

- 基礎的・汎用的能力の具体的内容については、「仕事に就くこと」に焦点を当て、実際の行動として表れるという観点から、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力に整理した。
- これらの能力は、包括的な能力概念であり、必要な要素をできる限り分りやすく提示するという観点でまとめたものである。この4つの能力は、それぞれが独立したのではなく、相互に関連・依存した関係にある。このため、特に順序があるものではなく、また、これらの能力をすべての者が同じ程度あるいは均一に身に付けることを求めるものではない。(第1章3(2)③)

その上で、それぞれの能力の具体的な内容を次のように整理している。

(ア) 人間関係形成・社会形成能力

「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができることとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。

この能力は、社会とのかかわりの中で生活し仕事をしていく上で、基礎となる能力である。特に、価値の多様化が進む現代社会においては、性別、年齢、個性、価値観等の多様な人材が活躍しており、様々な他者を認めつつ協働していく力が必要である。また、変化の激しい今日においては、既存の社会に参画し、適応しつつ、必要であれば自ら新たな社会を創造・構築していくことが必要である。さらに、人や社会とのかわり、自分に必要な知識や技能、能力、態度を気付かせてくれるものでもあり、自らを育成する上でも影響を与えるものである。具体的な要素としては、例えば、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等が挙げられる。

(イ) 自己理解・自己管理能力

「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。

この能力は、子どもや若者の自信や自己肯定観の低さが指摘される中、「やればできる」と考えて行動できる力である。また、変化の激しい社会において多様な他者との協力や協働が求められている中では、自らの思考や感情を律する力や自らを研さんする力がますます重要である。これらは、キャリア形成や人間関係形成における基盤となるものであり、とりわけ自己理解能力は、生涯にわたり多様なキャリアを形成する過程で常に深めていく必要がある。具体的な要素としては、

例えば、自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等が挙げられる。

(ウ) 課題対応能力

「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

この能力は、自らが行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。また、知識基盤社会の到来やグローバル化等を踏まえ、従来の考え方や方法にとらわれずに物事を前に進めていくために必要な力である。さらに、社会の情報化に伴い、情報及び情報手段を主体的に選択し活用する力を身に付けることも重要である。具体的な要素としては、情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等が挙げられる。

(エ) キャリアプランニング能力

「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。

この能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。具体的な要素としては、例えば、学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等が挙げられる。(第1章3(2)③)

この基礎的・汎用的能力の開発の経緯について、答申は、「各界から提示されている様々な力を参考としつつ、特に国立教育政策研究所による「キャリア発達にかかわる諸能力(例)」を基に、「仕事に就くこと」に焦点をあて整理を行ったものである」と述べる。ここで言う「キャリア発達にかかわる諸能力(例)」とは、国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」(平成14年)が開発した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」において示された「職業的(進路)発達にかかわる諸能力」つまり「4領域8能力」を指し示している。

以下、「基礎的・汎用的能力」が、「4領域8能力」を主軸としながら「各界から提示された様々な力を参考としつつ」開発されたものであるとの指摘を踏まえ、これまでに提示された社会的自立に関連する以下の能力論を取り上げ、その関係を整理することしよう。

- 「人間力」 内閣府・人間力戦略研究会(人間力戦略研究会報告書 平成15年4月)
- 「就職基礎能力」 厚生労働省(「若年者の就職能力に関する実態調査」結果 平成16年1月)
- 「社会人基礎力」 経済産業省・社会人基礎力に関する研究会(「社会人基礎力に関する研究会—中間とりまとめ—」平成18年1月)
- 「学士力」 中央教育審議会(「学士課程教育の構築に向けて(答申)」平成20年12月) まず表3-1においてそれぞれの能力論の概要を示し、表3-2において「基礎的・汎用的能力」を中核としながら、今回の答申が示した「社会的・職業的自立、学校から社会・

表3-2 「基礎的・汎用的能力」とこれまでに提唱されてきた関連する諸能力との関係について（試案）

職業的（進路）発達（キャリア発達）にかかわる諸能力		人 間 力	就職基礎能力	社会人基礎力	学 士 力
基礎的・基本的な知識・技能		基礎学力（主に学校教育を通じて修得される基礎的な知的能力）	読み書き 計算・数学的思考 職業遂行に必要な文書知識を持てている 職業遂行に必要な数学的思考方法や知識を持っている		専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する。 ① 多文化・異文化に関する知識の理解 ② 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解 数量的スキル 自然や社会的現象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現 情報リテラシー 情報通信技術（ICT）を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに照って効果的に活用することができる。
	勤労観・職業観等の価値観	※中核的な課題としての「職業観・勤労観」の育成	職業意識・勤労観	職業や勤労に対する正確な見方、考え方をもち、意欲や態度で示すことができる	
意欲・態度		意欲	向上心・探求心 働くことへの関心や意欲を持ちながら進んで課題を見つけ、レベルアップを目指すことができる		
論理的思考力・創造力		論理的思考力 創造力		創造力 新しい価値を生み出す力	論理的思考力 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。
人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	自己理解の理解能力 自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力 コミュニケーション能力 多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力	「基礎学力」「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、それらを継続的に高めていく力 忍耐 自分らしい生き方や成功を追求する力	責任感 社会の一員として役割の自覚を持っている 主体性 物事に進んで取り組む力 ストレスコントロール力 ストレスの発生源に対応する力	コミュニケーションスキル 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。 チームワーク 他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。 市民としての社会的責任 社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。
	課題対応能力	計画実行能力 目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力 課題解決能力 意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適應するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力	自分らしい生き方や成功を追求する力	主体性 物事に進んで取り組む力 実行力 目的を設定し確実に行動する力 課題発見力 現状を分析し目的や課題を明らかにする力 計画力 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	問題解決力 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。 これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが定めた新たな課題にそれらを通用し、その課題を解決する能力
キャリアプランニング能力	役割把握・認識能力	生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等について認識を深めていく能力			
	計画実行能力 情報収集・探索能力 職業理解能力 選択能力 課題解決能力	目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力 進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考えていく能力 様々な体験等を通して、学校で学ぶことと社会・職業生活との関連や、今しなければならぬことを理解していく能力 様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力 意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適應するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力	自分らしい生き方や成功を追求する力		
専門的な知識・技能			専門的な知識・ノウハウ	情報技術関係の資格 経理・財務関係の資格 語学関係の資格	専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する。 ① 多文化・異文化に関する知識の理解 ② 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

「基礎的・汎用的能力」の提唱  
とこれまでに提唱されてきた関連する諸能力との関係について（試案）

表3-1 これまでに提唱された主要な能力論の概要

職業的（進路）発達（キャリア発達）にかかわる諸能力	人 間 力	就職基礎能力	社会人基礎力	学 士 力
【作成者】 国立教育政策研究所生徒指導研究センター（「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」平成14年11月） 【定義等】 児童生徒が、将来自立した社会人・職業人として生きていくために必要な能力や態度、資質	【作成者】 内閣府・人間関係戦略研究会（「人間関係戦略研究会報告書」平成15年4月） 【定義等】 社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な能力	【作成者】 厚生労働省（「若年者の就職能力に関する実態調査」結果 平成16年1月） 【定義等】 事務系・営業系職種において、半数以上の企業が採用に当たって重視し、基礎的なものとして比較的短期間の訓練により向上可能な能力	【作成者】 経済産業省・社会人基礎力に関する研究会（「社会人基礎力に関する研究会—中間とりまとめ—」平成18年1月） 【定義等】 職場や地域社会の中で多くの人と接触しながら仕事をしていくために必要な能力	【作成者】 中央教育審議会（「学士課程教育の構築に向けて（答申）」平成20年12月） 【定義等】 学士課程で育成する21世紀型市民の内容（日本の大学が授与する学士が保証する能力の内容）
将来設計能力 夢や希望を持って将来の生き方や生活を考えて、社会の現実や将来の自己の将来を設計する。	役割把握・認識能力 生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等について認識を深めていく能力	コミュニケーション能力 意思疎通 自己主張と傾聴のバランスを取りながら効果的に意思疎通ができる 協調性 双方の主張の調整を図り調和をとることができる 自己表現力 状況にあった訴求力のあるプレゼンができる	前に踏み出す力（アクション） 主体性 物事に進んで取り組む力 働きかけ力 他人に働きかけ巻き込む力 実行力 目的を設定し確実に行動する力 課題発見力 現状を分析し目的や課題を明らかにする力 計画力 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 創造力 新しい価値を生み出す力 チームで働く力（チームワーク） 発信力 自分の意見をわかりやすく伝える力 傾聴力 相手の意見を丁寧に聴く力 柔軟性 意見の違いや立場の違いを理解する力 状況把握力 自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 規律性 社会のルールや人との約束を守る力 ストレスコントロール力 ストレスの発生源に対応する力	知識・理解 専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する。 ① 多文化・異文化に関する知識の理解 ② 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解 汎用的技能 知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能 コミュニケーションスキル 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。 数量的スキル 自然や社会的現象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。 情報リテラシー 情報通信技術（ICT）を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに照って効果的に活用することができる。 論理的思考力 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。 問題解決力 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。 態度・志向性 自己管理能力 自らを律して行動できる。 チームワーク・リーダーシップ 他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。 倫理観 自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。 市民としての社会的責任 社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。 生涯学習力 卒業後も自律・自立して学習できる。 総合的な学習経験と創造的思考力 これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが定めた新たな課題にそれらを通用し、その課題を解決する能力
情報活用能力 学ぶことと働くこととの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす。	情報収集・探索能力 進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考えていく能力	職業人意識 責任感 社会の一員として役割の自覚を持っている 向上心・探求心 働くことへの関心や意欲を持ちながら進んで課題を見つけ、レベルアップを目指すことができる 職業意識・勤労観 職業や勤労に対する正確な見方、考え方をもち、意欲や態度で示すことができる		
意思決定能力 自らの意志と責任で、決定的な意思決定を行うとともに、その過程で葛藤に積極的に取り組む。	選択能力 様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力	基礎学力 読み書き 計算・数学的思考 社会人常識 基礎的な文書知識を持てている 職業遂行に必要な数学的思考方法や知識を持っている 社会人常識 社会人として必要な常識を持っている		
人間関係形成能力 他者の個性を尊重しながら、自己の個性を発揮しながら、様々な人々とコミュニケーションを図り、協力してものごとに取り組む。	自己理解の理解能力 自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力 コミュニケーション能力 多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力	知的能力の要素 基礎学力（主に学校教育を通じて修得される基礎的な知的能力） 専門的な知識・ノウハウ 「基礎学力」「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、それらを継続的に高めていく力 論理的思考力 創造力 社会・対人関係の要素 コミュニケーション・スキル リーダーシップ 公共心 規範意識 他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高めあう力 自己制御の要素 意欲 忍耐 自分らしい生き方や成功を追求する力		

職業への円滑な移行に必要な力」について、本研究報告書における試案としての整理を示した。

## (2) 「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育実践の方向性

表3-2が明示するように、「基礎的・汎用的能力」は「4領域8能力」を全て包含するものである。その上で、a)「社会人基礎力」等において重視されていないが、「4領域8能力」においては必ずしも前面には取り上げられなかった「忍耐力」「ストレスマネジメント」などの「自己管理能力」の側面を加え、b)「仕事をすすめる上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力」、すなわち「課題対応能力」に関する要素を強化したものと言えよう。

このような基礎的・汎用的能力に基づく実践を構想する上では、答申が、基礎的・汎用的能力を提示する際に、次のように指摘していることもあわせて確認する必要がある。

これらの能力をどのようなままとまりで、どの程度身に付けさせるのかは、学校や地域の特徴、専攻分野の特性や子ども・若者の発達の段階によって異なると考えられる。各学校においては、この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的な能力を設定し、工夫された教育を通じて達成することが望まれる。その際、初等中等教育の学校では、新しい学習指導要領を踏まえて育成されるべきである。(第1章2③④)

これからのキャリア教育の実践に当たっては、まず、基礎的・汎用的能力が、これまで各学校における実践の基盤となっていた「4領域8能力」を継承し、各界で提唱された様々な能力との整合性を図りつつ、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力であることを正しく理解する必要がある。また同時に、基礎的・汎用的能力は「4領域8能力」と同様に、学校や地域の特徴、児童生徒の発達の段階に即し、学校がそれぞれの課題を踏まえて具体的な能力を設定し、工夫された教育を通じて達成するための参考として活用されるべきものである。「4領域8能力」と基礎的・汎用的能力とを相互に関連性のない別個の能力論であると見なすことは誤りであり、「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育の取組の構想はゼロからの再スタートでは全くない。各学校においては、これまでの実践の蓄積を生かしつつ、基礎的・汎用的能力を基盤とする実践へと転換を図る必要がある。

無論、学校によっては、基盤となる能力論の見直しよりも、これまでの実践の定着を図ることの方が当座の優先課題であると妥当性をもって判断される場合もある。その場合には、基礎的・汎用的能力への転換の時期を遅らせる方策も考えられる。ただし、その際には、基礎的・汎用的能力の内容と提唱の理由を十分に踏まえ、将来的な転換を視野におさめながら、キャリア教育の取組の改善を図っていくことが特に求められる。

## 第3節 キャリア教育に対する産業界からの期待

### (1) 産業界のキャリア教育支援

#### ① キャリア教育支援の活性化の動向と体験的キャリア教育実践上の課題

学校におけるキャリア教育に対しては、企業だけでなくNPO・ボランティアや業種組合などが様々な支援活動を実施しており、すそ野が広がってきている。従来は、学校や教育委員会などからの要請を受けて個別に対応するケースが多かったものの、日本商工会議所「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」(平成22年10月)によれば、キャリア教育支援を商工会議所が組織的・継続的に行っている市町村数は、毎年着実に増えている(図3-1)。また、地域全体で学校のキャリア教育を支援しようという動きが広がり、優れた支援活動を行っている事例を紹介したり、地域で優れた企業・団体を顕彰したりする試みも進んでいる。

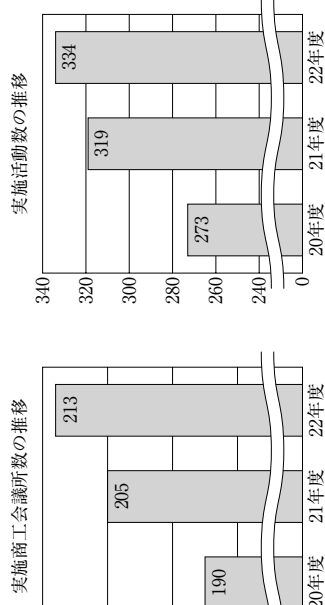


図3-1 教育支援・協力活動実施商工会議所数等の推移

また、本調査によれば、企業等が支援する教育活動の具体的な内容は、職場体験活動やインターンシップの受け入れが圧倒的に多く、全体の約7割を占めている。

今後、キャリア教育への支援に参画する企業等を増やす必要があることは言うまでもない。しかしここで、職場体験活動等の受入先を確定するにあたり、生徒の希望を第一優先課題とする方策については再検討の余地があることを指摘しておきたい。

まず、生徒の希望、特に中学生の希望は、多くの場合、当該地域の企業等の実態を十分考慮されたものとはなっていない。そのような希望に基づく学校からの要請に当該地域の事業所のみで応えることには、当然限界が生じる。次に、生徒の発達の段階を踏まえた指導の観点からの吟味が必要である。中学校における職場体験活動は、ある職業や仕事を暫



定的な窓口としながら実社会の現実に向き合うこと、高等学校におけるインターンシップは、将来進む可能性のある職業に関連する活動を試行的に体験することを通して社会人・職業人への移行準備に役立てることが、それぞれ中心的な課題となる。中学生の場合、生徒一人一人の希望を第一優先課題とする方策に限定せず、体験先の決定をめぐる柔軟な指導が求められる。職業や実社会の現実に対する中学生の認識を広げるため、生徒の希望により、生徒を振り分ける方策もより積極的に検討されるべきであろう。企業は、顧客ニーズの変化や国際化・IT化など時代の変化に対応して、これまでの業種や業態を刻々と変えて成長していくケースも稀ではない。また、地域に顧客ニーズがあってもそれを供給できる企業が存在しない場合は、既存企業が別の業種等の分野で新たに創業する可能性もある。企業の多様な在り方や地域の産業の現状を知ることが、中学生にとって極めて重要であり、そのための機会として職場体験活動を活用することが考えられる。このような職場体験活動を含む中学校のキャリア教育を基盤として、高等学校におけるインターンシップが実施されてこそ、発達の段階に即した取組となるのではなかろうか。

② 企業がキャリア教育支援をしない理由

キャリア教育の支援に協力する企業等の数が増えないという学校や教育委員会からの声は多い。しかし、東京商工会議所が平成22年に行った「企業による教育支援活動に関する調査」によれば、企業が教育支援を行わない理由の第一位は「学校側からの支援依頼がない」（39.4％）であった。平成20年調査時（71.0％）からは大幅に減少しているが、依然として学校側の声が企業に十分に届いているとは言えない。また、「教育支援活動の取組情報が不足、やり方が判らない」という回答も多く、学校と企業との意思疎通が不十分である実態が浮かび上がった。

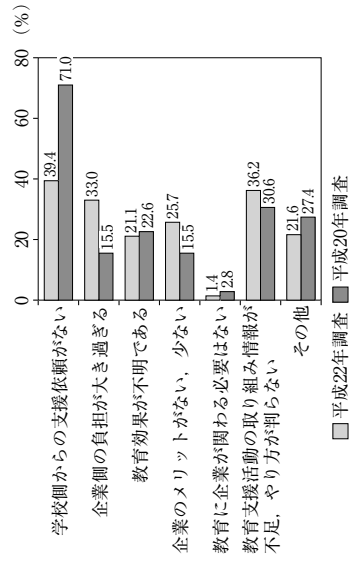


図 3-2 企業が教育支援活動を実施していない理由 (複数回答、3 つまで)

職場体験活動やインターンシップを受け入れた経験のある企業が、その受入を中断するのは、学校からの支援要望が途切れたり、生徒等が集まらないことが主な理由であると言われている。生徒の視野を広げ認識を深めるための指導を伴わない状況では、例えば、消費者の目に触れやすい最終製品（最終財）の製造・販売ではなく、最終財を生産するために必要となる部品や加工品等（中間財）の企画・製造等に関わる中小企業などでの体験を希望する生徒が少ないのは当然であろう。また、生徒を受け入れた際に与える作業や仕事量が、学校側の教育意図に沿い、生徒の発達の段階にふさわしい内容であるかどうかの判断がつかず、不安に陥っている企業も多い。こうした企業側の戸惑いは、キャリア教育とは何か、どのような目標を設定して生徒を受け入れればよいのかなどについて、学校側が十分説明し得ていないことによって生じたものであろう。学校と企業等との円滑な意思疎通を可能とするコミュニケーションのチャンネルづくりとその活性化が今後更に必要である。

③ 保護者の理解を深めることの重要性

ここで、産業界におけるキャリア教育への理解を深めるための重要な方策の一つとしてそれぞれの学校に在籍する子どもたちの保護者がキャリア教育を正しく理解する機会を十分に確保する必要があることを指摘したい。

まず、保護者は消費者でもあるという事実を目に向けよう。消費者からの期待は企業行動を左右する大きな要因であることは言うまでもない。また、企業に動ける保護者が少なくないというという現実も再認識すべきである。企業人も家庭に戻れば家庭人としての役割があり、保護者としての重要な役割を担う企業人も多い。各学校において、保護者がキャリア教育を正しく理解し、その必要性をめぐる認識を高めるための取組を充実させることは、産業界からの支援を活性化する上でも高い効果が期待できる。

この点をめぐって、独立行政法人労働政策研究・研修機構と日本キャリア教育学会が平成19 年1 月に子どもを持つ30～50 代の全国の親1,372 名を対象に行った共同研究プロジェクト「子どもの将来とキャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の意識」調査の結果は示唆的である。本調査結果を分析した報告書（労働政策研究報告書No.92）は「第7 章今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策への示唆」において、次のように指摘している。

日本のキャリアガイダンスの特色でもある「職場体験学習」について、現状では、保護者の間でかなり賛同者が多い一方、その効果について疑問をもつ保護者層が中高年齢層を中心に若干みられた。それらの年齢層では、基礎学力を重視すべきだと考える方もみられており、職場体験学習を中心としたキャリア教育と読み書き計算を中心とした基礎教育といった対比が、今回の調査でも観察できたことになる。(第7 章 1 (2))

第3章 今後のキャリア教育を促すべく「基礎的・応用的能力」

本調査は、キャリア教育への保護者の理解が高まりつつある現状を多角的に示しつつ、保護者の間には誤解も根強く残っている現状も浮き彫りにしており、上の引用はその一部である。学校においては、このような誤解を丁寧に解消していくことが求められている。

④ キャリア教育支援を行う企業側のメリット

学校が行うキャリア教育への支援は、企業にとってもメリットのある活動であり、産業界におけるその認識は確実に高まってきている。例えば、東京商工会議所が平成22年に行った「企業による教育支援活動に関する調査」において、「教育支援活動を実施することによって、自社にどのようなメリット・効果があるとお考えですか。以下の9項目の「はい」または「いいえ」に○をつけてください」との設問に対する回答は、表3－3に示したとおりとなった。

表3－3 教育支援活動による貴社への効果（教育支援実施企業のみ）

	平成22年調査				平成18年調査
	はい		いいえ	不明	はい
	企業数(社)	回答率(%)	企業数(社)	企業数(社)	
社会貢献としての認知度の向上	329	80.2%	47	34	66.9%
	207	50.5%	150	53	20.6%
社内の人材活性化	276	67.3%	84	50	30.3%
自社の知名度の向上	51	12.4%	289	70	—
自社の生産性や売上の向上	351	85.6%	29	30	36.7%
家庭、地域、学校との関係構築	247	60.2%	116	47	28.9%
将来に向けての人材確保対策	自由記述				2.2%
その他					

※今回調査は、項目毎に「はい」または「いいえ」を運ぶ方式。平成18年調査においては、項目（「自社の生産性や売上上の向上」は除く）の中から複数（無制限）を選ぶ方式。

回答した企業の多くが「家庭、地域、学校との関係構築」（85.6%）と「社会貢献としての認知度の向上」（80.2%）を効果として挙げているが、知名度の向上や、将来の人材確保への期待も高い。また、「社内の人材活性化」に効果があると考ええる企業が5割を超えたことにも注目すべきだろう。キャリア教育への支援が社内の人材を育成する手段としても効果を発揮すると考える企業は、平成18年時の調査からは30ポイント以上増加している。更に、「自社の生産性や売上上の向上」を効果として挙げる企業は少なく（12.4%）、キャリア教育への支援を短期的・直接的な営利方策の一環として捉える企業は少数派であることがわかる。

(2) キャリア教育への期待

キャリア教育に対する産業界からの期待は高い。例えば、平成19年5月7日、日本経済団体連合会教育問題委員会に設置された教育と企業の連携推進ワーキング・グループは「教育と企業の連携推進に向けて」（中間まとめ）を公表し、「基本的考え方」において次のように述べている。

産業界は、これまでも、教育のあり方について各種の提言を行うとともに、地域社会の一員として、あるいは社会貢献の一環として、各社の方針に基づき、社会とのかわりを意識させるプログラムでの提供、学ぶべき知識の質・量の拡大に対応したプログラムの提供に取り組んできた。特に、総合的な学習の時間やキャリア教育の導入など、企業の人材やノウハウを学校教育に積極的に活かす機会は増えつつあり、次世代を担う人材の育成に引き続き協力する方針である。（1．基本的考え方）

また、日本経済団体連合会は平成22年1月26日、日本労働組合総連合会ともに「若年者の雇用安定に関する共同声明」を公表し、「すべての学校教育段階において、働くことの意義を含めたキャリア教育を拡充する」ことを「政府に求める対応」に盛り込んだ。

更に、経済同友会の「学校と企業・経営者の交流活動推進委員会」は、平成22年6月22日に「より良き教育現場の実現に向けて－交流活動実践10年の思い－」を公表し、「教員に望む」において、教員への強い期待を示している。キャリア教育への熱きメッセージとして理解して良いだろう。

グローバル化が進み、多様な価値観が混在する現代社会において、若者の多くは、将来の夢を描きにくく、自分に自信を持てなくなっている。これは、私たちが学校現場に出向いて感じるものの一つである。この課題は社会全体で解決すべきことであるが、毎日、生徒に声を掛け、生徒を身近に知る立場にある先生の大変な存在は大きい。親にも相談できない相談を受けることもあろう。そんな時には、先生自身の経験や生徒の知らない世界について語り、どうあるべきかについて方向を示し、生徒に考えさせて欲しい。（第2章1）

このように、キャリア教育は産業界からも強い期待を受けて推進されるものである。各学校は、キャリア教育の実践にあたって、産業界と積極的に連携・協力すべきである。教育基本法第13条は、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と定めているが、産業界との連携も一層推進される必要がある。無論、その際には、それぞれの学校におけるキャリア教育の目的やねらい等をあらかじめ明確にし、それを産業界に対して説明するとともに、外部に任せきりにすることにならないよう、各学校の教職員が主体的にかかわることが当然求められる。

第4節

近年の若年者雇用の動向とキャリア教育

(1) 近年の若年者雇用の動向

① 若年者を取り巻く構造的な変化

近年の日本では、急速な少子高齢化の進展によって社会的な構造化変化が起きている。少子化に伴い、労働力人口は、平成10年頃から減少し始めており、平成21年の労働力人口6,606万人は、ピーク時の平成9年と比べて約200万人減っている。この傾向が続けばおよそ20年後には、現在の東京都の人口に匹敵する約1,070万人の労働力人口が減ると推計されている（厚生労働省「雇用政策研究会報告」平成19年12月）。日本の少子化傾向が、産業や企業経営に及ぼす大きな影響を見越し、既に長期的な視点に立ったグローバルな人材の採用や育成、生産拠点の海外展開などを始めているのが実情である。工業統計をみても、平成20年から21年の1年間に、全国で1割以上、約2万8千もの事業所が海外移転や統廃合によって減少している。キャリア教育においてもグローバル人材の育成の観点からの取組が求められる。

② 若年者雇用はここ2年で急激に悪化

ここ10年間の若年者の雇用をみると、景気の緩やかな回復を背景に、少子化の影響も受けて若年者の就業者数が減少していたため、総じて就職内定率は上昇傾向を示していた。しかし平成20年秋の「リーマン・ショック」を期に、多くの企業は採用計画の見直しや採用人員の削減を余儀なくされ、新卒の採用にブレーキがかかった。それ以降、日本の雇用状況は大きく悪化し、平成22年になって有効求人数は持ち直し始めたが、就業者数も失業率も回復していない。例えば、平成21年4月の文部科学省と厚生労働省の共同調査「平成21年度大学等卒業予定者の就職状況調査（平成22年4月1日現在）」によれば、大学の就職率は91.8%で前年同期を3.9ポイント下回り、調査が始まって以来、最も大きな減少率となった。景気回復局面にあってもなお、就職率は減少を続けているのが現実である。

③ 若者の就労状況とその背景

15歳から24歳までの若年者の完全失業率は9%台であり、全年齢の約5%に比べて格段に高い。また、中学、高校、大学の卒業後3年以内に離職する割合は、それぞれ約7割・4割・3割となっており、依然として社会問題となっている。若年の非正規労働者も増えており、15歳から24歳までの雇用者のうち3割を占めるまで拡大している。この背景には、世界的な金融不安や、経済のグローバル化等の構造的な問題等が横たわっているが、今日

の若年者の就労をめぐる現状は、そのみで説明できるわけではない。

東京商工会議所が平成22年4月の新入社員を対象として実施した「中堅・中小企業の新入社員の意識調査」（平成22年5月）によれば、新入社員は、「仕事の内容がおもしろそう」（50.4%）と思って入社し、できれば「定年まで働き続けたい」（37.9%）と考えている。また、これから仕事をしていく上で最も不安に感じるのは「仕事に対する自分の能力」（76.1%）であった。「社会人としてのマナー」（47.6%）や「会社の雰囲気になじめるかどうか」（26.5%）よりも、自分の能力に関する不安が大きいことが示された。この結果からは、入社後に期待される能力や職務の実践が把握できない不安の強さ、すなわち、社会人として働くことの現実が見えないまま入社している若者の姿を読み取ることができると。学校におけるキャリア教育と、企業等におけるキャリア形成支援を含めた現職教育・訓練プログラムとの接続が必要であろう。

(2) 若年者雇用に及ぼすキャリア教育の影響

① 雇用のミスマッチの実情

日本では企業の99.7%は中小企業であり、雇用についても、7割近くを中小企業が占めている。中小企業は、若年者の雇用をめぐる厳しい状況が続く中にあって、常に人材の確保に悩まされており、年々その困難さが増している。例えば、高校卒業者の充足率（就業者数÷求人数×100）の推移をみると、大企業と中小企業は、常に大きな開きがある。平成21年3月卒の実績では、中小企業の充足率は35.5と大企業の70.5に比べて半分である。10年前は、中小企業61.5、大企業83.1であったことから、中小企業と大企業の差の拡大傾向が把握できる。

「超米河期」といわれる平成23年の新卒市場においても、従業員が300人未満の企業では、求人倍率は4.41倍の売り手市場であるが、従業員数が5,000人以上の企業においては、0.47倍の買い手市場となっている（リクルートワークス研究所「第27回ワークス大卒求人倍率調査」平成22年）。先進諸国の中でも中小企業の比率が高い日本において、この状況の改善は急務である。

無論、中小企業にも優れた企業は多い。にもかかわらず、中小企業に人材が集まらない理由としては次の2点が考えられる。まず、経営状況等が平均値よりも劣った企業の割合が、大企業に比べて相対的に高く、そのような企業イメージが中小企業全体のイメージを作り上げていることである。もう一つは、就職を希望する生徒や学生が良い中小企業を見つけるためのコストと時間の負担に耐えられないからである。

現在、経済産業省ではこの問題の解決のため、採用意欲のある中小企業等を掘り起こし、求職者への情報発信や採用活動の支援を行うウェブサイト「雇用創出企業」を、同省中小

第3章  
今後のキャリア教育を通じて育成すべき「基礎的・応用的能力」

企業庁では「人材橋わたし」をそれぞれ開発・運用するなど、この問題の解消に取り組んでいる。高等学校等においては、進学を希望する生徒を含めて、このような情報ツールも活用しつつ、多角的な視点から中小企業を理解させる取組が必要であらう。

② 厳しい雇用状況下におけるキャリア教育の意義

本節(1)で整理したように、近年の若年者雇用は厳しい状況に置かれている。私たちは、このような状況にある中、キャリア教育の取組が意義をもつことを一層認識すべきである。まず、内閣府が平成19年に行った調査（第8回世界青年意識調査の国内調査分）に注目する。この調査は層化二段無作為抽出法によって抽出された18～24歳の1,090人を対象として個別面接の形式で実施された。

今回取り上げるのは、「学校におけるカリキュラムの1つとして、実際に働く体験をしたり、起業の模擬体験をしたり、企業に勤める人から働くことについての講義を受けたりするなど、学生（児童・生徒を含む）のころに行った職業に対する体験的活動（＝以下「体験的キャリア教育」と呼ぶ）」をめぐると回答結果である。

この間は、全対象者のうち、「フルタイム就労者（正社員・正職員）」と「それ以外の者（学生、アルバイト就労者、無業者等）」で就労意向や希望職種がある者」に対象を限定して設定された。フルタイム就労者に対しては「体験的キャリア教育が現在の職業に就く際に役に立ちましたか」と質問し、フルタイム就労以外で就労意向や希望職種がある者に対しては「体験的キャリア教育が今後就きたいと考えている職業を選ぶ際に役に立ちましたか」と質問した結果、得られた回答をまとめたのが図3-3・図3-4である。

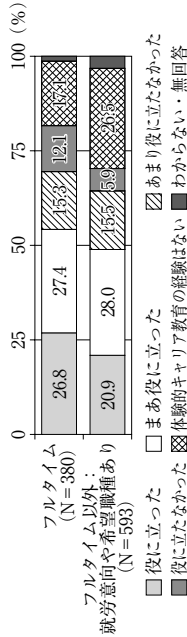


図3-3 体験的キャリア教育の効果（全体）

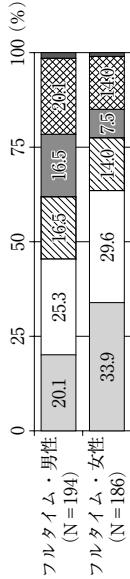


図3-4 体験的キャリア教育の効果（フルタイム就労者・男女別） ※凡例は図3-3に同じ

図3-3からは、a) フルタイム就労者の方が在学中に体験的キャリア教育に参加した割合が高く、b) 体験的キャリア教育は職業に就く際にも、就きたい職業を選ぶ際にも役に立っている、という傾向を読み取ることができる。また図3-4からは、c) フルタイム就労者に限定した場合、女性の方が男性よりも体験的キャリア教育の経験率が高く、d) フルタイム就労者のうち体験的キャリア教育が役だったと考えるのは女性に多い、という実態が浮き彫りにされる。

これらの結果から、体験的キャリア教育は、学校から職業への円滑な移行にとって有効であり、正社員・正職員への就職が相対的に困難な傾向にある女性にとってはその効果が一層高い、と指摘することができよう。

次に、企業との連携によるキャリア教育の取組に対する企業自らの評価に注目したい。東京商工会議所が平成22年に実施した「企業による教育支援活動に関する調査」の結果、回答した企業の約65%が教育支援活動を実施しており、前回調査（平成20年）と比べ2ポイント上昇している。景気が低迷する中でも、教育支援活動は定着化が進んでいることは、本調査によっても明らかとなった。なお、企業による教育支援活動の大半は、職場体験活動・インターンシップの受入れとなっている。

本調査では、このような教育支援活動を実施している企業自身が、当該活動に参加する生徒等に対してどのような効果があると捉えているのかについて回答を求めている。その結果、実施企業の多くは教育支援活動を行うことにより、参加者に好ましい効果があると考えているが、中でも、「望ましい勤労観、職業観の育成」（85.6%）、「基本的な社会常識・規範やマナーの習得」（81.2%）、「コミュニケーション能力の向上、協調性の習得」（69.8%）に効果があると考える企業が多いことが示された。

企業が新入社員に期待する能力をめぐると調査は数多いが、その全てにおいて「コミュニケーション能力」や「協調性」が常に上位に挙げられることは周知の通りだろう。

例えば、日本経済団体連合会が実施した「新卒採用（2010年3月卒業者）に関するアンケート調査結果」では、「新卒者採用の選考に当たっての重視点」のうち最も多く挙げられたのが「コミュニケーション能力」（81.6%）であり、「協調性」を挙げる企業も（50.3%）に達した（図3-5）。また、東京商工会議所による「2010年新卒者等採用動向調査」においても、コミュニケーション能力」を挙げる企業が63.4%と最も多かったのである（図3-6）。

つまり、企業が新卒者採用において重視する能力は、企業が自ら支援するキャリア教育によっても高められていると考えていると言えるよう。更にここで、キャリア教育を通して育成する「基礎的・汎用的能力」は、企業が新社会人に期待する諸能力に関する実態調査の結果から帰納的手法に基づいて開発された「社会人基礎力」や「就職基礎能力」を踏ま

えて構想されたものであることと再確認する必要がある。キャリア教育を通して育成する力は、企業が新社会人に期待する力と重なる多くの要素をもつ。厳しい雇用状況下にあるにもなお、計画的・組織的なキャリア教育は大きな意義のある取組である。今後一層の推進と充実が求められる。

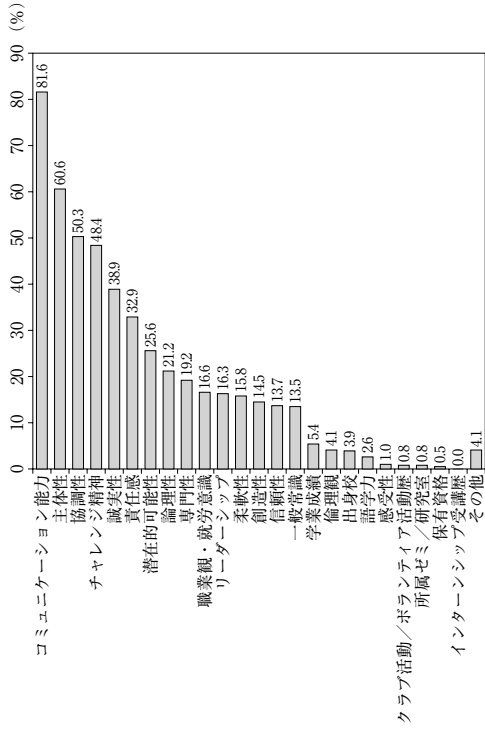


図3-5 2010年3月卒業生の採用選考にあたって特に重視した点  
(日本経済団体連合会調査)

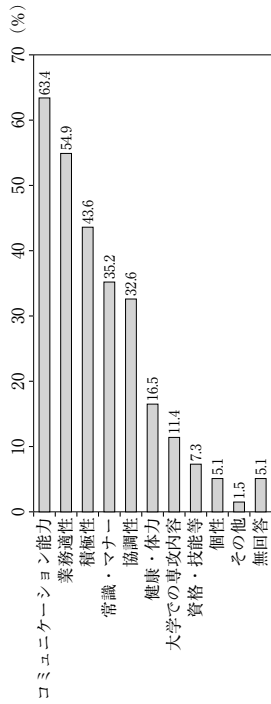


図3-6 2010年新卒者採用にあたって重視したポイント  
(東京商工会議所調査)

## 第4章

### PDCA サイクルを基盤としたキャリア教育の在り方 ――基礎的・汎用的能力の育成とその評価を中心に――

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」は（平成23年1月）は、「第2章 発達の段階に応じた体系的なキャリア教育の充実方策」において、「教育活動の評価・改善の実施」の必要性を次のように指摘している。

キャリア教育の実践が、各機関の理念や目的、教育目標を達成し、より効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラムの評価の項目を定め、その項目に基づいた評価を適切に行い、具体的な教育活動の改善につなげていくことが重要である。その際、到達目標は、一律に示すのではなく、子ども・若者の発達の段階やそれぞれの学校が育成しようとする能力や態度との関係、後期中等教育以降は専門分野等を踏まえて設定することが必要である。（第2章2(2)④）

この点については、すでに、文部科学省が平成18年に公表した「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」が、目標設定から評価・改善に至るプロセスの重要性を指摘し、次のようなPDCAサイクルを提示していた。

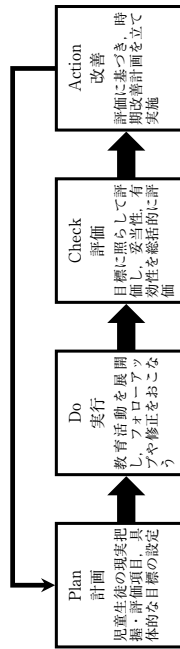


図4-1 教育活動のPDCAサイクル

以下、本章では、各学校における学校や地域等特色等を踏まえた創意あるPDCAサイクルの確立に資するべく、キャリア教育のPlan（指導計画の作成）、Do（実践）、Check（評価）、Action（評価の活用（改善））の具体的な在り方について、それぞれ独立した節を設けて整理する。無論、キャリア教育のPDCAサイクルは、カリキュラムマネジメント、学校経営、家庭や地域社会との連携方策、施設・設備など、様々な側面から総合的に確立されるべきものである。しかしここでは、本報告書の中核的な課題に即し、キャリア発達にかかわる諸能力として提示された「基礎的・汎用的能力」の育成をめぐる実践に焦点を絞って論じ、評価の活用についてその多様性を示すにとどめた。（なお、多様な側面からの計画と評価については、参考となる外国の事例を、巻末に「資料3」「資料4」として掲げた。併せて参照されたい。）

キャリア教育は、学校から社会への円滑な移行を通じて、児童生徒の社会的自立を促す教育である。児童生徒のキャリア発達の速度や様相は個人差が大きく、発達には環境の影響も大きいいため、各校には自校の児童生徒の発達の段階に応じた目標設定と現状把握が求められる。

指導計画の作成に際しては、まず自校の児童生徒の現状を把握し（現状把握）、卒業段階における望ましい児童生徒像（目標）を設定する。目標設定と現状把握ができた後、次に目標と現状との間に存在するギャップ（＝解消すべき問題から導き出される課題）を明らかにし、課題を達成するための全体計画・年間指導計画を作成する。重要なのは、課題はあくまで「目標」と「現状」との間に存在するギャップから導き出されるものであり、他校における課題の模倣をしたり、各教員の前任校との比較の視点から課題を設定したりしても、効果的な指導計画の作成には至らないということである。この一連の流れは下図のよう

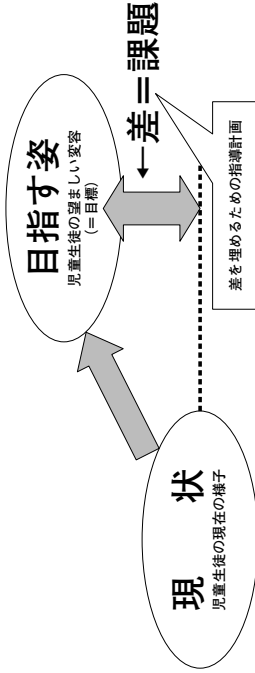


図4-2 現状、目指す姿（目標）、課題との関係

本節では以下の流れに沿って指導計画を作成するまでのプロセスを示す。

- (1) 児童生徒の現状を把握する
  - ① 定性的な把握
  - ② 定量的な把握
- (2) 児童生徒の目指す姿（目標）を明確にする
  - ① 内部統合の視点
  - ② 外部環境の視点
  - ③ 目指すべき児童生徒の姿（目標）の作成
  - ④ 目標の共有
- (3) 全体計画・指導計画の作成
  - ① 全体計画の作成
  - ② 年間指導計画の作成

(1) 児童生徒の現状を把握する

キャリア教育では、子どもたちの発達の段階が重視される。したがって、キャリア教育を推進するには、自校の児童生徒の現状把握が欠かせない。現状把握を行うことによって、一連の活動が子どもたちの課題の解消につながっているかどうかを検証することができ、教員間では子どもたちの発達に対する共通の認識を持つことができる。現状把握には大きく分けて定性的な把握と定量的な把握の2つの方法がある。

① 定性的な把握

a. 直接的な把握

児童生徒の発達是一人一人異なるため、個々の発達の段階を把握する必要がある。各児童生徒の発達の段階を把握するには以下のような方法がある。(以下本節では、実践事例を挙げながら具体的な方策の例を示すこととするが、記載される事例はあくまでも「例」であり、それぞれの学校における方策を考える上での参考として活用していただきたい。)

秋田県立十和田高校

全教職員が手分けして1人あたり数名の生徒の面談を担当。普段はなかなか人には話さない将来の夢やその理由、それに向けた準備について自分の言葉で語る機会を設けた。  
大田区立大森第二中学校  
職場体験前に全教職員が手分けして2年生全員の面談をおこなった。なぜその体験先を志望したのか、体験で何を学ぶのかなど、生徒自身の言葉で語る機会を設けた。

b. 間接的な把握

教職員の感じている児童生徒の長所や短所を言葉にして可視化する。児童生徒と接していると短所にのみ目が向きがちだが、長所にも目を向けた言語化・可視化が必要である。

A 中学校

- ・長所：素直で純朴であり、挨拶もしつかりできる／同居の家族が多く、家族から頼みと多くの教訓を受けている／清掃、係活動や指示されたことなど、任された仕事は確実にやり遂げる／個よりも集団を大事にし、諸活動において集団としての力を発揮できる
- ・短所：言われたことはやるが自発的・主体的な学習につながらない／将来目指す職業が限定的(教員・公務員・医者・弁護士)／目標の内容を聞くと簡単に到達しそうな目標設定をしており背伸びをしない傾向にある／悩みを自分で解決する傾向にあるが、「さけけ出すことのできない弱さ」を感じている生徒が多い

また、子どもたちの長所・短所などの特徴については、学校種を超えた共有化も必要である。例えば、秋田県南外・西仙北地域では、中学校区単位で、校区内の小学校・中学校の教員がKJ法を用い児童生徒の長所・短所を紙に書いて共有している。このような工夫により、小学校卒業までに指導すべき事柄や、中学校で必要な指導の内容を明らかにする

ことができ、その共有化も可能となる。

② 定量的な把握

2件法・3件法・多肢選択法・評定法などの手法を用いたアンケートによる定量的な把握は、児童生徒の個別の状態だけでなく全体的な傾向を把握するのに適している。児童生徒が自己の将来についてどのように考え、現在どのような力を身に付けていると考えているのか(過去に身に付けた力)、まだ経験していなかったとしてもどのようなことだったか「できそうだな」と思えるのか(未来に対する予測や確信)、把握する方法がある。

鹿児島県立串木野高等学校におけるアンケート (一部抜粋)

アンケートの目的：本校生徒が、「キャリア発達に関わる諸能力」をどの程度身に付けているのかを把握し、本校が今後、継続してキャリア教育を実践していくために、どのような取組を行っていくかなければならないかを判断する上での指標とする。

キャリア教育に関するアンケート項目の一部		評価
自分の個性を活かした人生設計を考え生きがいや社会的役割を理解している	1 2 3 4	
お互いに支えあい、分り合い合える友人がいる	1 2 3 4	
新しい環境や人間関係になじみ、自分の生活に生かすことができる	1 2 3 4	

アンケート結果からは、自己理解を深める取組や対人面での能力形成につながる学校行事の不足が明らかになり、次年度以降の「学習プログラム」の改善に反映された。

町田市立町田第一中学校におけるアンケート (一部抜粋)

アンケートの目的：職場体験の場面は対人能力を身につける絶好の機会。この数少ない機会を最大限に生かすことのできる、事前事後の活動を検討するため。

進路に関する生徒アンケート項目の一部		評価
人の話に耳を傾けて聞き、相手の気持ちを理解すること	1 2 3 4 5	
正しいあいさつの仕方や礼儀作法で目上の人(大人)と接すること	1 2 3 4 5	
目上の人(大人)に自分の考えをしつかりと伝えること	1 2 3 4 5	

アンケートの結果から、自己評価が高い生徒は能力にもよい影響が出ていることが確認された。この結果は、事前の対人能力を上げるための活動の充実につながった。

この他に、インターシップ等の体験的な学習の終了後に受入先関係者に子どもたちの様子を評価してもらう方法なども考えられる。また、すでに学校等が実施している学校評価や既存の調査等も積極的に活用し、多様な視点から児童生徒の現状を把握して指導計画や活動そのものに反映していくことが求められる。例えば、生徒が望む授業形態についての調査「次のような授業について、あなたはどうか考えますか?【設定項目】生徒同士の話し合いのある授業/生徒同士の教え合いや学び合いのある授業/先生の講義中心の授業」などの結果を活用している事例もある(神奈川県川崎市立高等学校)。

(2) 目指すべき児童生徒の姿（目標）を明確にする

キャリア教育の開始にあたっては、各校のキャリア教育目標を具体的な言葉で表す必要がある。経営理念が学校ごとに異なっているように、キャリア教育の目標も学校理念や児童生徒の実状、地域の状況に応じて異なる。そのため目標は次のような2つの視点を踏まえ、設定することが望まれる。



図4-3 各学校におけるキャリア教育の目標設定に必要な2つの視点

① 内部統合の視点

キャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個としての自立を促す観点から、従来の学校教育の在り方を幅広く見直し、改善していくための理念と方向性を示すものである。つまり、元来その一部は学校教育の中で目指してきたものであるということが出来る。

そのため、目標については新たな切り口を用いて設定するのではなく、既存の学校教育目標や経営目標などの目指す理念や方向性をもとに検討することが重要である。ベースとなる理念が明らかになったら、次は現在の子どもたちの状況や教師・保護者の願いの検討をおこなう。これは、学校の理念は創立以来変わっていないかったとしても、子どもたちの課題は生育環境によって異なると考えられるからである。

このように第一の視点としては、学校経営理念・学校教育目標をベースにししながら、児童生徒の実態、教師や保護者の願いを学校内部の情報として整理する視点が必要である。

② 外部環境の視点

従来の学校においては、往々にして教員自身の問題意識やあってほしいと願う児童生徒の姿をもとに「目指す児童生徒像」が設定され、目標とされてきた。しかし、キャリア教育は、学校から社会への円滑な移行を目指している。そのため、「目指す姿」は教師の願いだけでなく社会からの要請も考慮される必要がある。子どもたちの社会的・職業的自立に向けて基礎的・汎用的能力が示された背景には、社会からの要請を学校の教育目標に取り入れていこうという背景がある。これらの能力は、社会で必要とされる力として、各校のキャリア教育目標の作成時に取り入れることが求められる。

また、基礎的・汎用的能力は、社会的・職業的自立を図る上ですべて必要となる能力であるため、どれか一つに限定して育成することを前提に構想されたものではないことも併

せて確認しておきたい。学校・学科や地域の特徴や子どもの実態に応じた焦点化や重点化は必要であるが、それが安易な簡略化につながることはあってはならない。

③ 目指すべき児童生徒の姿（目標）の作成

「内部統合の視点」および「外部環境の視点」について自校の素材が集まったら、次に児童生徒の目指す姿を言語化する。目標を言語化する際は、以下の点に留意することが望ましい。

- ・目標は「児童生徒の目指す姿」として卒業時点の状態を想定して表現されている
- ・内部統合の視点（学校教育目標・実態・教師や保護者の願い）が含まれている
- ・外部環境の視点（育成すべき基礎的・汎用的能力の視点）が含まれている
- ・児童生徒ができるようになったかどうか（アウトカムの視点）で言語化されており、検証が可能である

④ 目標の共有

キャリア教育が無数の「断片」の提供にとどまっていたり、場面間につながりがなかったりと教育活動全体を通じた取組にならないという課題は、多くの学校で聞かれている。また、教職員によるキャリア教育の目的のとらえ方や認識の差が、児童生徒への支援の差となっているケースもある。学校の教育活動全体を通してキャリア教育を推進するためには、校長がキャリア教育の意義を十分に認識し、キャリア教育を学校経営計画の中核に据えることが求められる。

目標の設定や共有は、教職員が子どもたちへの願いを言語化し、教職員間で共有する絶好の機会であると捉えることもできる。児童生徒の実態や目指す児童生徒像を議論する場を校内研修として設けるなどし、目の前の学習活動が、基礎的・汎用的能力のどの部分を担い、他のどの学習活動とつながっていくのか、そういった視点を教職員が持ち、子どもたちに自覚させていくことで教育活動全体を通してキャリア教育は起動するものである。



(3) 指導計画の作成

① 全体計画の作成

目標と現状との間に存在するギャップ（＝課題）を明らかにしたら、次はそのギャップから導き出された課題を達成するための全体計画を作成する。学校全体としてキャリア教育の目的や内容と進め方・検証方法について「キャリア教育全体計画」を作成し、何をいつまでにどのような方法で実施するのかを具体的に学校内外に明示する。

平成○年度 A中学校 キャリア教育全体計画（例）									
内部統合の視点		キャリア教育目標		外部環境の視点					
PLAN									
学年ごとの目標									
1 年生		2 年生		3 年生					
基礎的・汎用的能力を参考にしつつ設定 【例】○○ができている／○○ができそうだと思う									
DO									
各教科等における指導内容									
各教科	道徳	総合的な学習の時間	特別活動		その他の教育活動				
			学級活動	学校行事	生徒会活動				
生徒の課題やニーズに応じた重点化された指導のねらい									
CHECK									
キャリア教育の評価方法 アウトプット評価とアウトカム評価の具体的方策の提示									
ACTION									
改善策の検討方法 「何を」「いつまでに」「どんな方法で」「どの程度改善するか」									
推進組織（例）									
計画と評価・改善		保護者・地域との連携		学校種間の連携		校内研修			
役割・連携による成果									

第4章  
キャリア教育の取り組み方を課題としたキャリア教育の取り組み方

② 年間指導計画の作成－文脈学習の視点の重要性

従来の進路指導を中心とする学校教育の取組においては、目標に向けて発達課題の達成を支援する系統的な指導・援助といった意識や観点が希薄であった。そのため取組が全体として脈絡や関連性に乏しく、児童生徒の内面的変容や能力の向上に十分結びついていない傾向があった。こうした課題を解決するためには、これまでの「点」の活動を「面」へ展開する、文脈学習（contextual learning）が求められる。学びに文脈を作るには、学校行事や体験的な活動、調査・分析、発表・討論の機会を用い、各教科・道徳・総合的な学習の時間・特別活動などにおいて、日常生活の中から課題を発見し問題解決的な学習を取り入れるなど、意図的なつながりをもたせることが望ましい。文脈学習の視点とは以下を指す（参考文献：Dale P. Parnell, *Why Do I Have to Learn This?*, Cord Communications, 1995）。

○学習目的とのつながり

「何を」学ぶかだけでなく「なぜ」学ぶべきかを伝える。

○過去の学習や教科間のつながり

新しい学びが既存の学習経験の上に構築されるよう、児童生徒の既存の知識や過去の学習と結び付ける。学習間のつながりをつくる。

○日常生活とのつながり

学習を現実社会での具体的な場面と関連づける。児童生徒が、日常的な問題を解決するために知識や能力を使用できる経験機会をつくる。

○将来の役割とのつながり

児童生徒の将来の役割（働くこと、市民、家族の成員、生涯学習者など）につなぐ。さらに授業においては、本章第2節に詳述されるように、学校と社会との連続性を重視することが求められる。連続性を持った育成・指導とは、まず児童生徒自身の気付きを促し、日常・社会生活における課題を解決するための技能の獲得を目指し、さらに実際にやってみて振り返るといった流れを持つ。このような流れを通じて、児童生徒は学校での学びと日常・社会生活との間のつながりを理解する力を身に付けることができるであろう。

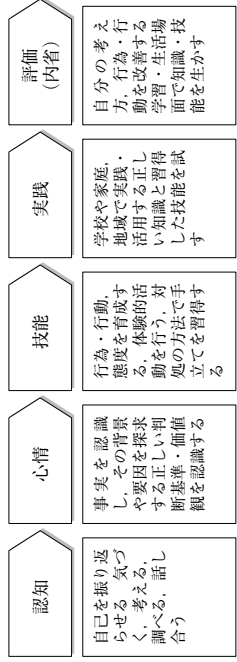


図4-4 連続した学習の流れの一例  
品川区教育委員会「市民科指導の手引き」平成18年を参考に作成

第2節 DO:実践

(1) 教育活動全体を通したキャリア教育

① 基本となる二つの視点

学校教育活動全体でキャリア教育を推進するために、重視される視点が二つ考えられる。

- ・目指す姿、身に付けさせたい力の明確化
- ・既存の教育活動の振り返りと活用・改善

前節で整理したように、キャリア教育においては、子どもたちの現状を基に、子どもたちを取り巻く環境等を視野に入れ、それぞれの発達段階を把握することが求められる。

その上で、一人一人がその発達課題の達成を通して、将来、社会人・職業人として自立していくために必要な基礎的・汎用的能力を身に付けさせる必要がある。各学校においては、学校・学科や地域の特徴、子どもたちの実態などに応じて、学校ごとの焦点化・重点化が求められる。学校教育という有限の期間の中で実践できることには限りがあるからこそ、「今」「この学校で」「この子どもたちに」といった視点から、優先順位を持つことが大切である。

またキャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個としての自立を促す観点から、従来の学校教育の在り方を幅広く見直し、改善していくための理念と方向性を示すものであるという視点を大事にしたい。既存の教育活動を生かしながら、不足する活動を補う手順を踏むことによって、この教育が学校現場にスムーズに浸透するものと考えられる。

図4-5は、身に付けさせたい能力やその実践が可能となる単元等を検討するため、既存の単元一覧表をキャリア教育の視点から振り返り、基礎的・汎用的能力の育成に特に関連の深い単元等を特定する作業の過程を示す一例である。

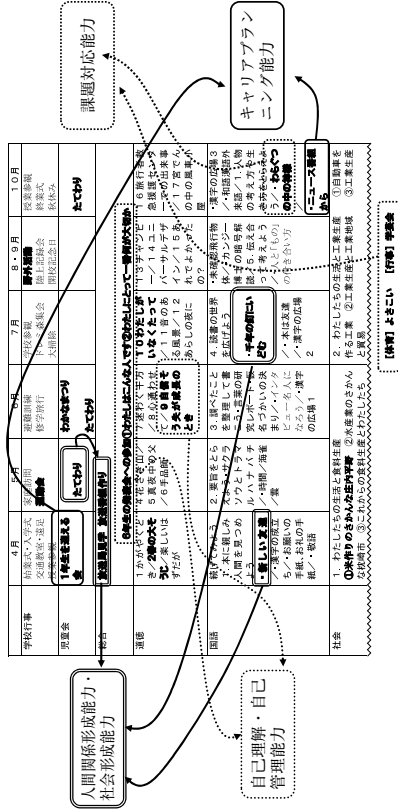


図4-5 単元一覧表（小学校5年）と基礎的・汎用的能力との関連の検討作業過程の一例

② 教科等に内在するキャリア教育の「断片」の意識化

第1節で述べたように、日常的教育活動においては、文脈学習 (contextual learning) の視点を持つことが必要である。今、学んでいることが、社会でどのような意義を持つのか、どのように活用できるのかを折に触れて指導することにより、「学ぶこと」「生きること」「働くこと」の意義を理解し、自分が「したいこと」「しなければならぬこと」「できること」を考え、次のステップの「学ぶこと」の意欲につながるものといえる。

教科等におけるキャリア教育の視点は三点考えられる。

- ・内容に関すること
- ・指導手法に関すること
- ・生活や学習の習慣・ルールに関すること

単元や題材等の内容が、職業や社会生活等に強く関連する場合、社会的・職業的自立の基盤となる基礎的・汎用的能力を育成する視点からの指導は、当該単元・題材等のねらいを実現するための有効な手立てともなり、キャリア教育の視点からの積極的な取組が強く期待される。例えば、小学校に限定していくつかの例を挙げれば、「伝記を読み、自分の生き方について考える (国語・第5学年及び第6学年)」「食料生産・工業生産に従事している人々の工夫や努力 (社会・第5学年)」「集団や社会の一員として自分の役割や行動の仕方について考える (生活)」「自分の成長を自覚するとともに、家庭生活への関心を高め、その大切さに気付くようにする (家庭)」「働くことのよさを感じて、みんなのために働く (道徳・第1学年及び第2学年)」「ものづくり、生産活動などの体験活動 (総合的な学習の時間)」「希望や目標をもって生きている態度の形成 (特別活動・学級活動)」など、教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動を通して多様な取組が考えられる。

また、次に挙げる事例のような単元や題材の特性を生かした工夫も効果的であろう。

○国語では、ディベートの題材において、立場によるものの見方や考え方の違いを理解させるとともに、他の考えを基に、自分の考えを再考する能力を身に付けさせている。(A中学校)

○社会では、「ハンバーガーショップの経営者になってみよう」という題材を用いて、経済活動や職業について意欲的に考えさせている。(B中学校)

指導手法に関しては、コミュニケーション力が未熟であるとか、計画性に乏しいなど、基礎的・汎用的能力の観点から見た子どもの実態を受けて、具体的な方法を工夫することになる。例えば、繰り返し発表の機会を設ける手法や話し合い活動を重視する手法、少人数のグループ活動によって明確な役割分担を行う手法など、実態に応じた多様な取組が考えられる。これについては、子どもたちの実態と共に、それぞれの教科等の目標や特質を十分に踏まえ、全校的な協力的体制の下で実践する必要がある。

また学校では、子どもたちの実態を受けて、日常生活や学習についての習慣を指導しているはずである。時間の遵守、準備物の徹底、あいさつや発言・傾聴のルール、片付けの仕方など、多くの教育活動において、多様な約束ごとや規範が指導されている。これも、将来の社会的・職業的に必要な諸能力の視点で整理すれば、キャリア教育の大切な「断片」の一つであることを全教職員で共通理解したいものである。

③ 教育課程における明確化・体系化

しかし同時に、キャリア教育実践の機会となり得る教育活動を詳細に見いだす作業(キャリア教育の「断片」候補の「洗い出し」)の徹底だけでは、体系的なキャリア教育の実践に結び付かないことも認識しておく必要がある。

例えば、キャリア教育を通して育成する基礎的・汎用的能力の一つである「課題対応能力」には、情報を正しく理解するための能力が含まれるが、この力を育成する機会となり得る教育活動は数多い。中学校を例にとれば、「国語」における「読むこと」では、本文や文章などから必要な情報を集め目的に応じた情報を読み取る力の育成は主要課題の一つであるし、「社会」の「地理的分野」における地域に関する情報の収集や処理、「理科」における観察や実験の過程での情報の検索や処理などその具体例となろう。また、授業中に板書された課題文を正しく読み取ることなどまでを視野におさめれば、情報を正しく理解するための能力の育成に寄与し得る教育活動は無数にある。これらの膨大な数の教育活動を一覧表形式に整理したとしても、それがそのままキャリア教育の実践に結び付くわけではない。なぜなら、その一覧は、キャリア教育の実践の機会として活用し得る可能性が高い場の羅列に過ぎず、キャリア教育の一環としての教育意図に基づく指導実践の計画にはなっていないからである。また「洗い出し」の作業を丹念にすればするほど、キャリア教育の「断片」となり得る機会はほとんどすべての教育活動に見いだされることがとなり、「これまでもどおりの教育のままでよい」という誤解を助長する結果にもなりかねない。

このような「洗い出し」の作業によって列挙された単元等のうち、学校ごとに設定したキャリア教育の目標や他の教科等との関連性を勘案しながら、社会的・職業的自立に向けてその基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育の一環として、どこに焦点を当てようとしているかを検討し、基礎的・汎用的能力を高めようとする教育意図に基づいて実践する具体的な単元等を特定していくことが、体系的・系統的な指導にとって不可欠である。平成23年1月に中央教育審議会がとりまとめた答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」は、「各教科・科目等における取組は、単独の活動だけではなく効果的な教育活動にはならず、取組の一つ一つについて、その内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたりしながら、より深い理解へと導くような

取組も併せて必要である」と指摘しているが、キャリア教育の一環としての意図を持たない取組のままでは、教師のみならず、その指導を受けた児童生徒も「内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたり」することは困難であろう。

表4-1は、基礎的・汎用的能力中の課題対応能力に焦点化して、全教育活動とのかかわりを整理したある小学校の例である。

表4-1 ある小学校における「身に付けさせたい能力と全教育活動との関連」

[より高い目標を設定しようとする態度を身に付けさせるために]	
何事もやり通す力	生活科 総合的な学習の時間 道徳 学級活動 学校行事 全教育活動 理科 総合的な学習の時間 全教育活動 道徳
	「内容」(9)にこれらの成長への願いをもつて、意欲的に生活することができるようになる。
	5.生かす力 学んだこと
	1.主として自分自身に関すること 低学年2.自分ややらなければならない勉強や仕事はしっかりと行う 中学年2.自分でやろうと決めたことは粘り強くやり続ける 高学年2.高い目標を立て希望と勇気をもってくじけないで努力する(5)真理を大切にしながら進んで新しいものを求め工夫して生活をよりよくする。
	2.日常生活や学習への適応及び健康安全 ア希望や目標をもって生きる態度の形成
	2.文化的行事 卒業の学習活動の成果を發揮し、向上の意欲を高める
	「計画立案能力、計画実行能力を身に付けさせるために」
	学習計画の提示と計画実行、活動後の自己評価活動 学習計画の作成と実施、自己評価活動
	「目標」(1)(2) 5・6年 見いだした問題を計画的に追究する
	3.追求する力 計画的に学習を進めていく力・問題解決に粘り強く取り組み力
[自己評価能力を高めさせるために]	
課題を乗り越える力	全教育活動 自己評価、相互評価の機会の重視 学校の生活や学習の約束の徹底 1.主として自分自身に関すること 低学年(3)よいことと悪いこととの区別をしようと思うことを進んで行う (4)うそをついたりごまかしたりしない態度に伸び伸びと生活する 中学年(3)正しいと判断したことは勇気をもって行う (4)通じは素直に認め正しい心で元気に生活する (5)自分の特徴に自信をもちよい所を伸ばす 高学年(3)自由を大切にしながら責任のある行動をする (4)謙虚に相手のいいで褒めようとする (6)自分の特徴を知って悪い所を改めよい所を積極的に伸ばす
	4.主として集団や社会とのかわりに関すること 低学年(1)約束やまわりを守り、みんなが使うものを大切にすること 中学年(1)約束や社会のまわりを守り、公徳心をもつ 高学年(1)公徳心をもって法やまわりを守り、自他の権利を大切にしながら進んで義務を果たす
	「改善に向けて進んで努力していく態度を身に付けさせるために」
	全教育活動 評価結果を次の学習や活動に生かす指導 5.生かす力 学んだこと
	自己評価結果を生かした改善の機会の提供
	自己評価結果を生かした改善の機会の提供
	1.学級や学校の生活づくり ア学級や学校における生活上の諸問題の解決 ウ学校における多様な集団の生活の向上
	学級活動
	児童会活動 「内容」(1)児童会の計画や運営 クラブ活動 「内容」(1)クラブの計画や運営
	※この小学校を所管する教育委員会では、課題対応能力を「うごく力」ととらえなおしている。

また、中学校区内の小学校と中学校が連携して、9年間のキャリア教育の体系化を図る

取組も見られ始めた。ここでは、中学校区において「身に付けさせたい能力と全教育活動」を整理し、教職員や子どもが共通認識に立ってキャリア教育に取り組んでいる仙台市の加茂中学校区（加茂中学校、虹の丘小学校、加茂小学校、野村小学校）の事例を紹介する。この中学校区では、一人一人の子どもたちの発達の段階を小学校・中学校の教員が連携して把握し、相互参加による職場体験発表会などを通じて地域の子どもたちにも身に付けさせたい能力を協議し、地域でキャリア教育に取り組んでいる。

表4-2 仙台市立加茂中学校区 キャリア教育における共有取組事項（一部抜粋）

[illegible]

(2) 各教科等における実践の基本的な考え方

## ① 教科・科目におけるキャリア教育の実践

教科・科目におけるキャリア教育を実践するにあたって最も重要なことは、当該教科・科目の単元等のねらいに即した指導計画の作成である。キャリア教育を実践するにふさわしい単元等の特定と、その特性を生かした取組が期待される。

中央教育審議会が、その答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方に

について」(平成23年1月)において、次のように述べている点は特に重要であろう。

キャリアを積み上げていく過程においては、目標とする進路が達成できない場合や、途中で変更せざるを得ない場合が多々あるにもかかわらず、経済・社会・雇用の仕組み等について知識や様々な状況に対処する方法を十分に身に付けていない若者が多いに思われる。例えば、労働者の権利に関する知識の理解状況は、高等学校卒業後に進学を予定している者より就職を予定している者の方が低く、生徒・学生では将来希望する働き方が分らないと考えている場合の方が比較的低いという状況が見られる。

このため、今日の社会が分業によって相互に支え合っていることとして理解させることが必要である。最低限必要な知識について、自らの将来にかかわることとして理解させていくことが必要で、キャリアアップを積み上げていき、ライフ・バランスの重要性等、キャリアアップとしての権利・義務等の社会人・職業人としての知恵や労働者・年金・社会保険・年金・労働者の生活と仕事の調和（ワーク・ライフ・バランス）の重要性等、キャリアアップを積み上げていくことが必要で、最低限必要な知識について、自らの将来にかかわることとして理解させていくことが必要である。

この際、小学校では、社会生活における物事の決定の仕方やさまざまな意義について理解を深めさせること、中学校以降は、知識として学ぶことと体験を通して学ぶこととの両面から、現実社会の厳しきものも含めて一人一人の将来に実感のあるものとして伝えることが特に重要である。また、後期中等教育や高等教育の段階では、学校から社会・職業への移行準備の時期であることを考慮して、特に、例えば、雇用、労働問題、社会保障などについて理解を深めさせ、関連する知識を確実に修得させることが必要である。(第2章2つ(2))

ここで指摘されるように、小学校における「社会」「家庭」「生活」「社会」、中学校における「社会」「技術・家庭」、高等学校における「公民」「家庭」などの教科においては、キャリア教育との関連性の高い単元が特に多い。

無論、教科・科目を通したキャリア教育は、上へ指摘されるような社会・経済の仕組みや労働者としての権利・義務等についての理解の促進の側面にとどまるものではない。基本的、汎用の能力の育成の機会としてふさわしい単元等は、多くの教科・科目に存在する。その具体例については、第5章第2節における詳しい解説を参照していただきたい。

## ② 道徳における実践

道徳教育はキャリア教育の基盤として、また、その中核的な実践の場のひとつとして極めて重要である。まず、学習指導要領総則における道徳教育に関する規定を引用しよう(表4-4-3)。これらの規定が示すように、道徳教育において「自己の生き方についての考えを深め」ること(小学校)、「道徳的価値に基づいた人間としての生き方についての自覚を深め」ること(中学校)、及び、「人間としての在り方・生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通じて行うこと」(高等学校)は、中心的な課題である。

また、小学校・中学校での道徳の時間においては、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化、統合することによって、生き方についての考えや自覚を深

めさせることが目標の柱の一つとなっている。とりわけ、内容のうち「主として他の人とかかわりに関すること」「主として集団や社会とかかわりに関すること」には、キャリア教育とも関連の深い項目が特に多い。そのような機会の活用が求められる。

表4-3 学習指導要領総則における道徳教育に関する規定

小学校	中学校	高等学校
学校における道徳教育は、道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて行うものであり、道徳の時間はもとより、各教科、外国語活動（小学校のみ）、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、児童（生徒）の発達段階を考慮して、適切な指導を行わなければならない。	学校における道徳教育は、生徒が自己探求と自己実現に努め、国家・社会の一員としての自覚に基づき行為しようする発達の段階にあることを考慮し人間としての在り方生き方に関する教育を、学校の教育活動全体を通じて行うことにより、その充実を図るものとし、各教科に属する科目、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、適切な指導を行わなければならない。	学校における道徳教育は、生徒が自己探求と自己実現に努め、国家・社会の一員としての自覚に基づき行為しようする発達の段階にあることを考慮し人間としての在り方生き方に関する教育を、学校の教育活動全体を通じて行うことにより、その充実を図るものとし、各教科に属する科目、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、適切な指導を行わなければならない。
道徳教育は、教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神に基づき、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもとに、伝統と文化を尊重し、それらをばぐくんできた我が国と郷土を愛し、個性豊かな文化の創造を図るとともに、公共の精神を磨び、民主的な社会及び国家の発展に努め、他国を尊重し、国際社会の平和と発展や環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養うことを目標とする。	道徳教育を進めるに当たっては、教師と児童及び児童相互の人間関係を深めるとともに、児童が自己の生き方についての考えを深め、家庭や地域社会との連携を図りながら、集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験を通して児童が内面根ざした道徳性の育成が図られるよう配慮しながら、その際、時に児童が基本的な生活習慣、社会生活上のきまりを身に付け、善悪を判断し、人間としてしるべきことをしないうようにすることなどに配慮しなければならない。	道徳教育を進めるに当たっては、特に、道徳の実践力を高めることも、自他の生命を尊重する精神、自律の精神及び社会連帯の精神並びに義務を果たし、責任を重んずる態度及び人権を尊重し差別のないよりよい社会を実現しようとする態度を養うための指導が適切に行われるよう配慮しなければならない。

③ 総合的な学習の時間における実践

総合的な学習の時間は、横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、「自己の生き方を考えることができるようにする」（小・中学校）、あるいは、「自己の在り方生き方を考えることができるようにする」（高等学校）ことを目的の一つとするものである。総合的な学習の時間の特性である「横断的・総合的な学習や探究的な学習」を生かした実践が期待される。この点については、「中学校学習指導要領解説総合的な学習の時間編」にお

ける次の指摘に留意する必要がある。

総合的な学習の時間では体験活動を重視している。しかし、ただ単に体験活動を行えばよいわけではなく、それを問題の解決や探究活動の過程に適切に位置付けることが重要である。（中略）体験活動の具体例としては、例えば職場での体験を通して実社会と垣間見ることにより勤労観・職業観をはじめ職場体験活動なども考えられる。この体験活動は、特別活動として実施する勤労生産・奉仕の行事として行うことも考えられるが、総合的な学習の時間に位置付けて実施する場合には、問題の解決や探究活動に適切に位置付け学習活動でなければならない。（中略）これまでは、好ましくない事例として、運動会の準備や応援練習などに総合的な学習の時間を利用することが見られた。総合的な学習の時間と特別活動との目標や内容の違いを踏まえ、それぞれの時間にあふましい体験活動を行わなければならない。（中学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間 第4章第2節）

例えば、人間関係形成・社会形成能力を培う目的を設定し、街づくりに関する事前学習を深めて、インタビュールに取り組み、それまでの学習を生かして、オリジナルの街づくりを考案し、提案する。級友の意見や教職員の指導により修正を加え、学年全体に提案する。学年の友人や専門家のアドバイスから新たな課題を発見する。このように教職員や外部人材の指導によって、探究的な学習をスパイラル状に有機的につなぐことが、総合的な学習の時間の目指す探究的な学習の姿といえよう。

④ 特別活動における実践

特別活動においては、望ましい集団活動を通して、「自己の生き方についての考えを深め、自己を生かす能力を養う」こと（小学校）、「人間としての生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う」こと（中学校）、「人間としての在り方生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う」こと（高等学校）が、目標の重要な一角を占めている。特別活動は、道徳や総合的な学習の時間と並んで、キャリア教育の中核的な実践の場の一つである。

特に、小学校・中学校・高等学校を一貫して、学校行事の内の「勤労生産・奉仕の行事」は、職場体験やインターンシップなどの体験的なキャリア教育の機会としても積極的に活用できる。また、中学校における学級活動、高等学校における「ホームルーム活動」では、「適応と成長及び健康安全」「学業と進路」が重要な柱となっている。このような活動を通したキャリア教育の取組が強く期待される。

特別活動におけるキャリア教育を実践するに当たっては、特別活動の特質及び方法原理である「望ましい集団活動を通して」の部分に特に留意する必要がある。ここには、学級・ホームルームを単位とする活動からより大きな集団による活動まで含まれるが、子どもたちは、このような様々な集団に所属し、その中で互いに理解し合い、高め合い、個人

と個人、個人と集団、集団相互が互いに作用し合いながら、集団活動や体験的な活動を進め、それぞれの生徒が全人的な発達を遂げ、また所属する集団自体の改善・向上を図っていくことが求められる。特別活動を通して望ましい人間関係の形成は、特別活動の目標の一つでもあると同時に、キャリア教育にとって不可欠な人間関係形成・社会形成能力の向上にも直接的に寄与するものである。

さらに特別活動の指導計画の作成においては、各教科、道徳、外国語活動及び総合的な学習の時間などの指導との関連を図ることが求められている。キャリア教育の体系化を図る上で、特別活動の活用は極めて重要である。

### (3) 個別支援の意義と進め方

子どもたちの発達は、それぞれの生活の条件や経験、接する人や情報などから大きな影響を受ける。一人として同一の発達のプロセスをとる子どもはいないといってもよいだろう。キャリア教育の実践において、一人一人の児童生徒を対象とした個別支援は欠くことができない。学級（ホームルーム）や学年などの集団を対象とした指導や支援（ガイダンス）が教育活動全体として充実されるべきであることは言うまでもないが、それに並行して、個別の支援（キャリア・カウンセリングや一人一人への働きかけ）の拡充が求められる。

学校におけるキャリア・カウンセリングは、発達過程にある一人一人の子どもたちが、個人差や特徴を生かして、学校生活における様々な体験を前向きに受け止め、日々の生活で遭遇する課題や問題を積極的・建設的に解決していくことを通して、問題対処の力や態度を発達させ、自立的に生きていけるように支援することを目指すものである。そのためには、一人一人の課題をまずしっかりと受け止めてカウンセリングを進めていく姿勢が求められ、生徒が安心して自分の悩みを表現したり、質問したりできるような温かな態度が特に重要である。そのため、教師自身が、一人一人の子どもとコミュニケーションを図る能力を向上させることが不可欠である。

キャリア・カウンセリングは、進学や就職等が近づいてから集中して行われるべきものではない。特に年度当初は、新たな学校やクラスへの適応に関する様々な問題が生じる時期であり、一人一人の子どもが、自己の長所と今後の成長の可能性を見いだせるようなキャリア・カウンセリングが必要である。また、職場体験活動やインターシップなどの事後においては、一人一人が体験を通して達成すべき課題は何であったのか、課題の達成に向けた取組はどうであったのかなど、活動を振り返らせて内省を促すと同時に、それぞれのよいところを探し伸ばしていく姿勢を持つことが教師に求められる。

## 第3節 CHECK：評価

キャリア教育に関する評価（Check）とは、あらかじめ設定された計画（Plan）に基づく実行（Do）がどのような成果を上げたのかを検証することである。このような評価は、取組の改善（Action）を行うために必要な活動であり、実行（D）と改善（A）をつなぐ役割を果たすものである。本節では、このような評価についての基本的な考え方や評価を実施する方法について述べる。

### (1) キャリア教育実践の評価の考え方

#### ① 何のために評価が必要なのかー目的と評価のプロセス

すべての教育的活動は、児童生徒に対して一定の教育的効果をもたらすことを期待して行われている。キャリア教育においても同様である。では、実際に児童生徒にはどのような変化がみられるのであろうか。それを明らかにして、教育的効果を検証することが評価の目的である。

PDCAサイクルの考え方からみれば、キャリア教育の実践に関する評価は、単独で存在するものではない。計画に基づく実践を通して児童生徒にみられた変化を検証し、それを教育活動の改善につなげるために評価が必要となる。

評価を中心としてPDCAサイクルをみると、下図のようになる。これは、いわば評価を実施するプロセスを示したものともいえよう。本節の冒頭で、評価（C）は実行（D）と改善（A）をつなぐ役割を果たすと述べたが、そのような評価を実施するには、計画（P）段階において、評価指標を定めるとともに、評価の実施計画を盛り込んでおくことが必要である（第1節(3)を参照）。このように、評価（C）を計画（P）、実行（D）、改善（A）の中に一連の活動として位置づけて、はじめてPDCAサイクルが回っていくことになる。

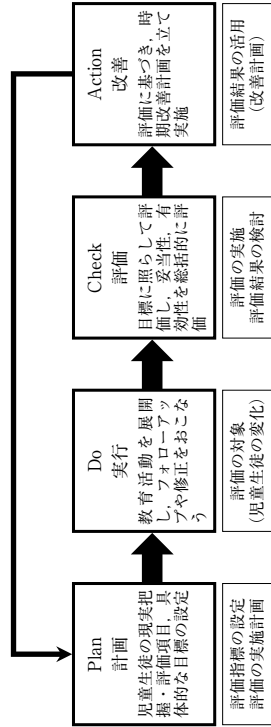


図4-6 評価からみたPDCAサイクル（評価実施のプロセス）

② 何を評価するののかー児童生徒の成長・変容

児童生徒は日々の学校生活を通して成長し、変容していく。学年進行や時間の経過にもなうこのような変化は、教員や保護者が感じるとともに、本人自身も感じているはずである。評価の直接的な対象は、このような児童生徒の変化である。教員の印象や本人の感覚も大切であるが、評価として実施する場合は漠然とした印象を示すのではなく、一定の基準に基づいてとらえた変化を明確に示すことが求められる。これについては、評価の方法の中で述べることにする。

ところで、評価結果について、なぜそのような変化が生じたのかをよく吟味することが大切である。児童生徒が期待する方向に変化していた場合、取組や働きかけがうまく機能したと考えることができる。しかし、そのような変化がみられなかった場合、どのような原因が考えられるかを検討することによって、改善（Action）へとつなげることができる。したがって、評価の直接的な対象は児童生徒の変化であるが、この変化を通して、全体計画・指導計画の適切性や、取組の実施方法・運営の適切性、より具体的には教員の働きかけなどを間接的に評価することが重要である。

③ 何で評価するののかーアウトプット評価とアウトカム評価

評価を行うには「ものさし」が必要になる。具体的な評価指標づくりにについては後述するが、これまで行われてきたアウトプット評価に加えて、アウトカム評価を実施することが求められるようになってきた。

Outputとは、産出物や作品（数）、出力という意味であり、Outcomeとは成果という意味である。たとえば、校内組織の運営管理を評価する一環として、職員会議について評価する場合、年間に何回職員会議を開催したかという評価がアウトプット評価であるのに対し、重要課題についてどのくらい解決したかという評価はアウトカム評価である。

キャリア教育の実践においては、「2分の1成人式を実施したか」「職場体験活動を何日間実施したか」といった「ものさし」を用いた評価がアウトプット評価である。何を実施したかという評価が中心になっている。これに対して、2分の1成人式や職場体験活動を通して、「児童生徒の意欲・態度や能力がどのように変容し、キャリア発達がどの程度促進されたか」を評価するのがアウトカム評価である。教育の成果を評価しようとしている。アウトカム評価を行うには、取組の目的・目標に即した「ものさし」となる評価指標をあらかじめ設定しなければならない。そのためには、基礎的・汎用的能力のように、児童生徒が身に付けるべき力を評価可能な形で明示し、取組の目的・目標を定める必要がある。このように、一連のPDCAサイクルの中で、児童生徒の達成度を通して、キャリア教育の成果を検証するのがアウトカム評価であるといえる。

(2) 児童生徒の成長や変容をどうとらえるか

前項では評価の基本的な考え方について述べたが、これ以降は評価の具体的な方法について述べていく。

① どのように評価するかー評価の方法

キャリア教育の実践を評価するための方法は、進路指導における生徒理解の方法と同じであり、何か特別な方法があるわけではない。したがって、計画（Plan）で述べられている児童生徒の現状を把握するための方法とも同じである。現状把握を反復することによって、取組の成果や児童生徒の達成度を確認できるともいえる。

生徒理解の方法という観点からまとめると、次のようになる。さまざまな方法を用いることが可能であるが、重要な点は取組の目的・目標に対応した「ものさし」を用意することである。

表4ー4 評価の方法（児童生徒理解の方法）

評価の方法	具体例	主な把握の方法
検査法	職業興味検査、職業適性検査など心理検査の活用	定量的
調査法	チェックリストやアンケートの活用など	定量的
面接法	二者・三者面談などの面接や日常的な話し合いなど	定性的
観察法	学校生活場面における観察を通じた印象など	定性的

② どのように変化をとらえるかー定性的な把握と定量的な把握

第1節(1)で述べられているように、児童生徒の現状を把握する場合と同様、変化をとらえる場合も、定性的な把握と定量的な把握の2つがある。詳細は第1節(1)を参照されたい。上記の表における4つの方法は、それぞれが定性的な把握と定量的な把握の両方を含む場合がある。たとえば、調査でも自由記述を用いれば定性的な把握が可能であり、観察でもチェックリストを用いた組織的观察によって定量的な把握をすることも可能である。しかし、一般的に定量的な把握には検査法・調査法が適しており、定性的な把握には面接法・観察法が適している。ここでも重要な点は、目的・目標に合わせた評価方法を用いることである。

また、児童生徒の成長・変容には、短期的にみられる変化と中長期的にみられる変化がある。著しい効果がみられても一時的な場合もあるし、効果がみられなくても、中長期的に効果が認められる場合もある。特に児童生徒の一人一人に評価の目を向ける場合には、この点も配慮して成長・変容をきめ細かくとらえることが必要である。

③ 地域や学校及び児童生徒の実態や実践の特徴に応じた評価指標づくり

本項では評価の実施にあたって留意すべき点について述べた後に、評価指標づくりの具体的な方法を紹介する。

① 目的に応じた評価一身につける力

評価は適切な指標を用いて、目的・目標がどの程度達成されたかを把握することである。評価の指標を作成するために何よりも大切なことは、まずキャリア教育の取組を学校経営の理念や教育の目的との関連で適切に位置づけることである。キャリア教育はすべての教育活動を通して展開されるものであり、決して独立した活動ではない。

次に大切なことは、キャリア教育を通して、児童生徒が身に付ける力とはどのようなのか、これを議論して教員組織で共有することである。その際、児童生徒の達成度を評価できるような表現で示すことが必要である。つまり、概念やキーワードを示すだけでなく、基礎的・汎用的能力のように、児童生徒が卒業までに身に付ける力を明確に定義づけることが求められる。

② 地域・学校の特徴や児童生徒の実態に応じた評価－カスタマイズの可能性

基礎的・汎用的能力は大きく4つに分けられるが、いずれも社会的・職業的自立を果たす上で共通して身に付ける必要がある能力として提唱されている。しかしながら、これらの能力をどのように組み合わせるかということや、またどの程度身に付ける必要があるかということとは、地域・学校の特徴や児童生徒の実態によって異なる。発達の段階によっても異なるであろうし、発達の個人差によっても異なってくる。この点を考慮してキャリア教育の目的・目標を設定し、これに合わせて評価を行うことが大切である。

基礎的・汎用的能力に基づいてキャリア教育を展開する場合でも、地域・学校の特徴や児童生徒の実態に合わせて焦点化や重点化などのカスタマイズを図ることが望ましい。また、地域や学校によってわかりやすく浸透しやすいようにアレンジし、定義をとらえなおして、自分たちの言葉で表現することも考えられる。以下に示するのはその一例である。

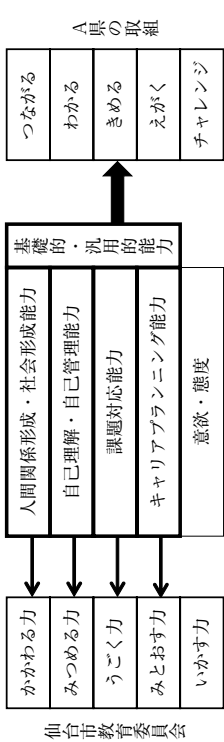


図4-7 キャリア教育を通して身に付けさせる力を独自の用語で設定した例

③ 評価指標のつくり方－「ものさし」

以上の準備が整ったら、いよいよ評価指標となる「ものさし」をつくることになる。先述のように、評価を実施する段階で作成するものではなく、全体計画・指導計画と同時に作成することが望ましい。

評価指標をつくるには、基本的に2つの方法がある。ひとつは、独自の評価指標を作成することである。取組の目的・目標が明確になっており、児童生徒が身に付ける力が評価可能な表現で定義されていれば、これを用いて評価項目を作成することができる。たとえば、基礎的・汎用的能力の「人間関係形成・社会形成能力」であれば、定義の表現を用いて次のような項目を作成することができる。

〈人間関係形成・社会形成能力の評価項目例〉  
多様な他者の考えや立場を理解できる  
相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができる  
自分の置かれていた状況を受け止めることができる  
自分の役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画することができる

上記の項目例は定義の表現そのものを用いているので、中学生や高校生には適用できるが、小学校高学年が対象であれば、表現を改める必要がある。たとえば、「友だちの考えがわかる」「友達の意見をきいたり、自分の意見を伝えたりできる」「家の人や友達から期待されていることがわかる」「みんなと協力してひとつのことをやることができる」といったような具合である。ここでも児童生徒の実態に合わせて表現を工夫することが求められる。

質問項目に対して、たとえば「よくあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」といった選択肢を用意すれば、評価指標として用いることが可能である。ただし、統計的にみて信頼性や妥当性が保証された尺度を作成するためには、専門家の協力が必要となる。

もうひとつの方法は、地域や学校で目指すキャリア教育の目的に適合した評価指標があれば、それを用いることである。たとえば、キャリア教育を通して、児童生徒の自己肯定感を高めたいといった場合に、「自尊感情」の尺度を用いることができる。心理学研究の分野においては、「進路成熟度」や「進路不決断尺度」、「対人スキル自信尺度」、「ソーシャル・スキル尺度」など、多数の尺度が開発され、活用されている。この場合にも、専門家の協力が得られることが望ましいが、適切な尺度を選ぶことができれば、比較的容易に活用することが可能である。



④ 包括的な評価の進め方

最後に、作成されたり選ばれたりした評価指標をどのように用いて評価を実施するかという点について述べる。

① 誰が評価するのか－評価の主体と対象

誰が評価するのかという評価の主体に注目すると、評価の仕方を自己評価と他者評価に分けることができる。自己評価は児童生徒自身の振り返りによるものであり、これが評価の基本になると考えられる。一方、他者評価については、教員が児童生徒の達成度を評価する場合と、他の児童生徒に評価してもらう場合が考えられる。後者の場合、他者評価をフィードバックして自己評価と比較することによって、児童生徒自身が周囲からのように見られているかを知り、自分の達成度について理解を深めるきっかけとすることもできる。また、自己理解とともに他者理解を深めることを通して、学級づくりに生かすことも可能である。ただし、他者評価の結果は本人が考えているより否定的である場合も想定されるので、慎重な配慮が必要である。場合によっては、キャリア・カウンセンシング等の個別の支援が求められることもあるので、この点に留意する必要がある。

いずれにしても、評価主体と対象の組み合わせた複数の評価を実施した場合は、それぞれの評価におけるギャップを検討することによって、新たな気付きを得る機会ともなる。

② 評価実施の時期－事前・事後

評価の実施時期については、一般的にある取組の前後に評価を繰り返す「事前・事後計画」が用いられる。たとえば、職場体験活動の効果を検討したいという場合、一連の事前学習が始まる前に最初の評価を実施し、職場体験活動の終了後にも同じ評価指標を用いた評価を実施することによって、児童生徒の変化をとらえることができる。

効果を検討したい取組が複数ある場合には、同じ評価指標を用いた評価を繰り返すことになる。しかし、評価項目に対する慣れや、また同じアンケートを実施するのかという嫌気が評価結果に悪影響を及ぼす（履歴因子）こともある。したがって、評価間の間隔が数日しかないといったように短期間に評価を繰り返すことは避けるべきであるし、評価の回数が過度にならないように配慮することが必要である。このような事態を避けるには、ある取組の事後における評価を次の取組の事前の評価として用いることも可能である。さまざまな取組が連続している場合には、学年の最初と最後に2回の評価を実施して、変化を見るというやり方方も考えられる。また、全体計画・指導計画を立てるための現状把握を事前の評価として位置づけることもできる。児童生徒が適切な構えで評価に取り組みるよう

に配慮しながら、必要に応じた無理のない評価の実施体制を組むことが大切である。

③ 多面的・多次的にとらえる－包括的な評価

可能であれば、ひとつの評価指標に依存しすぎことは避けた方がよい。用いる評価指標が適切かどうかは、さまざまな要因によって異なっている。たとえば、「多様な他者の考えや立場を理解できる」という評価項目を用いて自己評価を行ったとしよう。この場合、自分を評価する基準がより客観的になったり、児童生徒自身の目標が高くなったりすれば、得点が下がることがある。しかも、この場合は得点の低下が成長を反映していることになる。このようなケースでは、なぜ得点が低下したのか、その背景を探ることが重要である。したがって、ひとつの評価指標ですべてを判断するのではなく、複数の指標を用いて多面的・多次的な評価を行うことが望ましい。

多面的・多次的な評価を行う際の組み合わせはさまざまである。児童生徒の意識・意欲面と能力面の両方を対象として評価を行う場合や、定性的な指標と定量的な指標を組み合わせる場合、自己評価と他者評価の組み合わせなどが考えられる。また、ポートフォリオの活用による評価も考えられるだろう。

先にこれまでのアウトプット評価に加えて、アウトカム評価を実施する必要性について述べた。これも組み合わせである。たとえば、職場体験活動を5日間実施した場合に、生徒の意識・意欲面の変化を把握して、それに基づき、事前学習の内容や進め方について検討するといったケースは、アウトプット評価とアウトカム評価を組み合わせた例である。

このように、包括的な評価を目指すことによって、多面的・多次的にキャリア教育の取組を検証し、次の改善へつなげることが可能である。

④ できるところから始める－無理のない評価

評価結果を児童生徒にフィードバックする機会がなかなかみられないのが実態であるが、可能であれば、どのような面が伸びているのかを児童生徒に伝える機会を設けたいところである。また、現実には難しいが、校種間連携に基づき、卒業後にも評価を実施することができれば、中長期的な効果を検討することも可能である。

さて、評価について述べてきたが、ここに示したような評価をすべて実施するには、かなりの負担や困難がともなうと考えられる。評価を綿密に実施しようとせず、できるところから実施していくべきである。また、すべての取組を評価の対象とする必要はない。地域や学校の目的や必要性に応じて、重点的な取組に絞り込んで評価を実施する方法も考えられる。

最初に述べたように、評価の目的は児童生徒の成長・変容を把握することであり、その評価結果に基づいて取組の改善につなげることである。改善が必要と思われる取組を対象としながら、できる範囲で実施していくことが必要であろう。

## コラム 注目されるポートフォリオを通した評価と活用

本章第3節では、定性的な評価（例えば面接法・観察法）と定量的な評価（例えば検査法・調査法）の両者を、目的・目標に合わせ、多面的に活用しつつ、それらを含んだ多面的・多次的な評価が必要であると指摘した。本コラムでは、多面的・多次的な評価をするためのひとつの重要な方策として注目されるポートフォリオ（キャリア・ポートフォリオ）を通して評価とその活用についてまとめ、あわせて、先進事例として広島県教育委員会による実践を紹介する。

まず、ポートフォリオの意味について確認することからはじめよう。語義的には「紙ばさみ式のパイリングケース」を意味するが、キャリア教育において用いられる場合には、キャリア発達を促すことにつながるさまざまな学習経験や活動の記録、特技・資格・免許などの一覧をファイリングしてまとめたものを指す。

ポートフォリオに収録される具体的な書類としては、例えば、「各学年における中核的なキャリア教育の概要記録と本人の感想」「児童会や生徒会・委員会などの活動の記録」「将来の夢に関する作文やライフプラン」の他、中等教育段階以降では、「職場体験・インターンシップなどの職場における体験的活動の記録」「ボランティア活動の記録」「職業適性検査・職業興味検査等の結果」「アールバイトなどを含んだ履歴」「各種の免許状、合格証の写しとその一覧」などが考えられる。

次に、このようなポートフォリオの意義と役割について整理しよう。

第一に、ポートフォリオは、その作成と振り返りを通して、一人一人の児童生徒が自己理解を深める上での資料として活用できる。この重要性については、平成23年1月の中央教育審議会答申「『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』」が、次のように指摘している。

一人一人のキャリアは、その人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖によって形成される。これによって自分が何をしてきたのか、今

何をしているのかを振り返り、それを未来につなげようとする視点は、キャリア教育において不可欠である。このように、キャリア教育において自らの学習活動の過程や成果を振り返ることは重要である。例えば、キャリア教育に関する学習活動の過程・成果に関する情報を集積した学習ポートフォリオを作成し、積極的に活用していくことなどにより、子ども・若者が自らの将来の仕事や生活について考える機会を作ることが必要である。（第2章2(2)(3)）

また、ポートフォリオは、教職員が当該児童生徒のキャリア発達について、定性的な側面を中核として評価・把握し、個に応じた指導・支援に役立てるための重要な資料となる。また、学校種を超えてポートフォリオを引き継ぐ工夫をすることにより、上級学校は、当該生徒が入学までに蓄積してきたキャリア教育の概要とその生徒のキャリア発達のプロセスを把握することができ、体系的なキャリア教育の実践に資することが可能となる。

ここでは、小学校から高等学校まで一貫して活用するポートフォリオ「わたしのキャリアノート」を導入した広島県教育委員会の事例を紹介しよう。本事例では、各学校のキャリア教育全体計画と年間指導計画、児童生徒本人がまとめたキャリア教育に関する学習の概要（各学年1シート）を県内の共通書式とした上で、学校が独自に判断した関連資料を加えて「わたしのキャリアノート」として活用し、上級学校にも持ち上げられている。

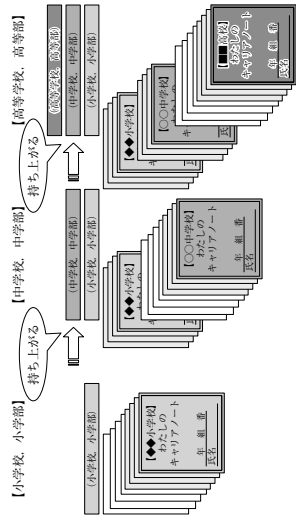


図4-8 広島県教育委員会による「わたしのキャリアノート」の活用イメージ  
(<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kyouiku/hotline/06senior/2nd/career/02-0%20note.html>)

## 第4節 ACTION：結果の活用

評価によって児童生徒の変容が明らかになったら、次には評価を改善につなげる取組が必要である。評価を活用した次年度の改善策の立案が望まれる。

本節では、以下の6つの視点での活用方法を記す。

- (1) 指導計画の改訂に生かす
- (2) 校内研修に生かす
- (3) 運営組織の改善に生かす
- (4) 個別的な支援・指導に生かす
- (5) 校種間連携に生かす
- (6) 地域・社会連携に生かす

### (1) 指導計画の改訂に生かす

評価の結果から目標に対して不足している能力や資質が明らかになったら、次にどのような方法でその能力を向上させるのか、そのためにどの活動を強化する必要があるのかを検討する必要がある。現在行われている各学校の一つ一つの活動が、どのような能力の育成を目指したものなのかを明確にし、どの能力・態度の育成にかかわる取組が不足しているのか、点検・見直しを行うことが必要であろう。多くの学校においては、従来の教科・科目等の教育活動やこれまでの蓄積の中に基礎的・汎用的能力を身に付ける実践がいくつもあるはずである。それらの「断片」を学校の目指す理念や方向性に基づいて意図的・体系的に整理することが必要である。こうした整理をした上で、目指す姿に対して不足している活動を新たに補う必要がある。これは、単に特定の活動のみを実施すればよいということや、新たな活動を単に追加すればよいということではない。例えば、学校の特色となってきた環境教育や起業家教育を子どもたちに必要な能力の視点で見直し、キャリア教育として組みなおした学校もある。学年を縦割りにした合唱祭や体育祭などの学校行事、清掃指導や生徒会活動などの場面においてもキャリア教育の「断片」は広がっている。一方で目指す児童生徒像に貢献していない活動は、次年度以降の実施をやめて他の活動を検討するなど自校の目標と児童生徒の実態に併せて活動に優先順位をつける必要がある。

現状把握の後、自分の力で課題を克服することに焦点をあてたケース（鹿児島県立串木野高等学校）

能力を向上させていくためには、まず自己理解を図ることで、より自分の将来に興味や関心を持たせ、その上でインターンシップを含めた諸活動において、様々な資質・能力の向上を図っていくかなければならない。特に自ら調べる学習やそれらをまとめたり発表する機会を多く設け、自分の力で課題を克服していく資質と能力を養っていききたい（後略）

(2) 校内研修に生かす

すべての教職員は、一人一人のキャリアが多様な側面を持ちながら段階を違って発達していくことを深く認識し、明確な方針を持って、それぞれの発達課題を達成できるよう育成・指導する責任がある。教職員がキャリア教育に関与しやすい環境をつくるには、児童生徒の目指す姿など、共通の目標を持った上での協働経験の機会を積極的に設け、経験から一緒に学ぶことが求められる。経験から学ぶには「内省」つまり振り返りが欠かせない。校内研修はこの内省の機会である。具体的な経験（年間を通じた実践）をしたあとで振り返り（校内研修）を行い、そこから得た気づきや教訓を共有し新しい状況に応用する「経験学習のサイクル」を回すことによって、学習し続ける組織をつくることが期待される。

＜評価結果を使った校内研修の目的例＞

- ・すべての教員の「参加感」「主体性」の醸成
- ・自校の目標に対する達成の程度についての教員間の目録あわせ
- ・キャリア教育を媒介としたコミュニケーションル、共通言語の確立
- ・現状と目標とのギャップのとらえなおし、キャリア教育目標の再確認
- ・学年間の接続。他学年から見た児童生徒の変容と課題の共有
- ・互いの主観の調整や学びあう組織文化の醸成
- ・キャリア教育の成果が可視化されないことによる教員の息切れ回避

評価結果は児童生徒の現状や変容を示しているため、その結果を共有することは組織的なキャリア教育の推進には欠かせない。上記の例にもあるように、評価結果に基づき各人の認識や理解を共有したり目標と児童生徒の現状とのギャップを埋めるための有効な手段を共有したりするなど、キャリア教育の校内研修のテーマはいくつも考えられる。校内研修を通じて、すべての教員の主体的な取組を奨励・共有し、参加感を醸成することによって、成果の基準や進める際の情報共有のポイントなどの共通理解を持つことが望ましい。その際、教員の異動や児童生徒の変容を考慮し、定期的な研修の機会を設ける必要がある。

表 4－5 学年間の接続・成果の可視化を目的とした 1 日研修の例

テーマ	内容	形式
キャリア教育を通じて目指す、子ども達の姿（学年別）を確認、共有する	事前に簡条書きでまとめた各学校別「子ども達の姿」を一人ずつ発表しながら共有する	学年・全体
1 年間の成果を共有する	目標に対する 1 年間の子どもたちの変容を教員が気付いた数だけ付箋に書き、学年順に壁に貼る	学年・全体
学年間の要望を出し合う	・各学年に対する要望を他学年からのメッセージとして付箋に書き、ホワイトボードに共有する ・要望を、学年の目指す姿の中に反映するかどうか、学年団に持ち帰り、判断する	学年・全体
目指す姿及び学年間の要望から、現状のキャリア教育の課題を明らかにする	資料から課題を簡条書きでまとめる	学年
まとめた課題を全体で共有する	模造紙に共有	全体
年間指導計画を立てる（学年別）	改善する活動、加える活動を整理し、ワークシート、模造紙にまとめる	学年

(3) 組織運営の改善に生かす

これまでにも述べてきたように、キャリア教育にはすべての教員が関与する。子どもたち一人一人が発達課題を達成し、将来の社会人・職業人として自立していくために必要な基礎的・汎用的能力を身に付けさせる視点は、すべての教員が持たなければならない。例えば、卒業後の離職率が高い傾向にあったり、不本意な中途退学の割合が高かったり、保護者の雇用不安を身近に感じている子どもたちを抱える学校や地域では、特にきめ細かく温かく支えていくことが期待される。

同時に、各取組を系統的・組織的なものにしていくためには、校長のリーダーシップ（学校づくりのビジョンの提示や教員の役割の明確化、PDCAの遂行支援など）、連携の仕組み（学年間、分掌間、地域や企業、保護者との連携など）、資源の確保（地域の教育施設や人的資源など）、組織文化の醸成が必要である。特に各種の連携を担保する仕組みをつくるには、結節点の役割を担う中核組織が求められる。

中核組織の役割は学校の置かれている環境や学校種、児童生徒の実情、学校規模によっても異なる。そのため、設置を検討する場合、最初に組織の役割を明確にしておくことが望ましい。評価結果に基づき児童生徒の課題を明らかにした上で、取り組むべき内容に沿った組織の役割を明確にし、必要な人材や加えておきたい分掌を検討することが求められる。例えば、小規模校の場合は学校内部の連携は職員室でのコミュニケーションを中心に行い、中核組織は主に学校外部の企業や保護者・地域との間でのやりとりを担うということになるかもしれない。大規模校になると、教科・学年・進路指導・生徒指導など複数の指導の視点を融合させた組織になるかもしれない。中規模校の判断が一番難しいように思われるが、あくまで児童生徒の状況に応じた検討が求められる。いずれの場合も、組織が担う役割を明らかにすること、中核組織とその他の組織との連携をどのようにとるか、決めておくことが大切である。

最後にキャリア教育を推進する組織のメンバーは教職員だけではなく点について言及しておく。生徒会や部活動、委員会など生徒自身を推進組織のメンバーにとらえ、地域や学校種間の連携といった役割を担うことも考えられる。例えば、消極的なあいさつの改善を課題に、2 日間の職場体験に取り組みはじめたある中学校では、当初のねらいが達成されただけではなく、「生き方」や「人とのかわり」に学習のステージを上げることができた。現在では、「目指す子ども宣言」を小・中学生自身が策定し、共有するに至っている。このように組織間連携を児童生徒の学習機会としてとらえ、推進組織を構築していく視点も求められている。

(4) 個別的な支援・指導に生かす

先述のように、評価の目的は、児童生徒の成長や変化を把握し、教育的効果を検証することであり、検証の結果を教育活動の改善につなげることである。取組の改善につなげるためには、たとえば学級・クラス単位や学年単位でみて、平均値にどのような変化がみられたのかが重要な情報となる。全体的に得点が増加していれば、おしなべて取組の効果が認められたということであり、逆に得点低下していれば、何らかの理由で効果がみられなかったことを意味しているからである。取組のどのような点が効果をもたらしたのか、あるいはもたらさなかったのか、これを検討することが重要である。

しかし、平均的には変化がみられなくても、大きく得点が増加する児童生徒と、逆に得点が悪しく低下する児童生徒が混在していることもある。評価結果の生かし方としては、学級・クラスや学年といった全体的な傾向を検討して取組の改善に結び付けるだけでなく、児童生徒一人一人の状態を把握し、それを個別の働きかけにつなげることも大切である。評価結果を見ようとする機会が設定されていることは少ないが、可能であれば、どのような側面が伸びているのかを伝え、児童生徒の励みとすることが望ましい。また、得点が伸びている場合でも、低下している場合でも、その背景に何が考えられるのかを吟味し、児童生徒の個別的なケアに生かしていくことが求められる。

得点が伸びている場合、児童生徒の成長・発達の「さらなる一歩」を目指して働きかけることが考えられる。個別的な指導・支援といっても、必ずしも1対1で向き合う必要が常にあるわけではない。たとえば、以前は低かったコミュニケーション能力が少しずつ伸びてきているといった児童生徒のケースの場合、「さらなる一歩」を踏み出せるように、教員が授業の中で意図的にその児童生徒を指すといったやり方もある。

一方、得点が低下している場合は、その背景を慎重に検討することが必要である。何らかのできごとによって全般的に意欲が低下しているケースや、不適応の兆候を示しているケースも考えられる。教員は児童生徒の状況を常に把握している中で、得点の変化は担任の教員の印象と一致することが多いが、教員が気付いておらず、児童生徒自身が発するこゝとができにくい理解できない場合は、それとなく児童生徒と関わりながら、評価結果の背景を探ることである。可能であれば、直接尋ねてみてよい。原因がわかれば、対応を考えることができる。可能な範囲で教員が個別にかかわり、児童生徒が意欲的・積極的に学校生活を送ることができるよう支援することが必要である。

キャリア教育は、児童生徒一人一人の発達支援を重視している。評価結果を個別に検討して児童生徒の状況を把握し、それに合った対応の仕方を工夫することが必要である。そのような対応によって、児童生徒のキャリア発達を促進していくことが可能になる。

(5) 校種間連携に生かす

キャリア教育は校種間連携に基づいて実施されることが望ましい。キャリア教育の展開によって、校種間連携が促進されることもしばしばみられる。今のところ、校種間連携は手探りで行われている状態といっていよいかもしれない。校種間連携の取組を行った場合は、双方の学校や児童生徒にとって、どのような変化がみられるのかを把握し、それを今後の改善につなげていきたいところである。

しばしば行われている小中連携の取組として、職場体験活動を終えた中学生が小学生の前で体験報告を行うという活動がある。中学生にとって、小学生の前で自身の体験を話すことは、学校内において社会的場面を経験するもうひとつの体験活動でもあり、一定の効果が期待される。また、小学生にとっては、自分が近い将来に職場体験活動に取り組むということを知る機会であり、広い意味での事前学習でもあり、やはり一定の効果が期待される。このような場合、評価結果を検討することによって、より高い効果を生むための改善につなげることができる。たとえば、体育館のような場所に小学生が集まり、大勢の前で中学生が話す方法と、小学生がグループを構成し、中学生がグループの中に入って話す方法が考えられる。どちらの方法が有効かという点は、小学生にとっての効果と中学生にとっての効果で異なるかもしれない。いずれにしても、取組の目的に応じた評価を実施し、改善を検討することが大切である。

校種間連携のあり方は多様であり、児童生徒が直接的に交流することだけが連携ではない。学校区や地域を中心として、小中9年間にわたる系統的・継続的なキャリア教育のプログラムづくりを行っているところもしばしばみられる。このような場合、児童生徒の長期的な変化をみる好機である。評価の実施に長期間を要するため、ただちに取組の改善につなげることは難しいが、小学校にとっては児童の卒業後のフォローアップともなる。また、小学校から中学校への接続や移行をスムーズにするというような目的の場合には、比較的短期間において、評価結果の検討やそれに基づく改善が可能であろう。

校種にまたがる連携プログラムを遂行している場合、キャリア教育の展開を通して教員の交流が促進されることも多い。その結果として、教員や学校組織全体の活性化にもつながることが期待される。評価については、これまで児童生徒の変化に限定して述べてきたが、実はキャリア教育に取り組む効果が教員や学校組織にも認められることがしばしばある。このような効果が検証されれば、校種間連携をさらに促進する契機ともなるので、必要に応じて、教員を対象とする評価を実施することも考えられる。

まずは校種間連携を試行し、その効果を検証してよりよい取組へと改善していくことが大切である。また、中等教育機関と高等教育機関との連携も少しずつ進みつつあるが、後はより積極的な展開されることが望まれる。

(6) 地域・社会連携に生かす

キャリア教育は学校だけが取り組むものではなく、地域や社会との連携によって推進することが求められる。今までのところ、地域・社会との連携による取組は、地域探検や職場見学、職場体験活動、インターンシップといった体験学習を中心としており、キャリア教育プログラムを実施する団体や企業も増えてきている。しかしながら、企業を含む地域・社会においては、キャリア教育に関する理解が必ずしも得られていたとはいえない。

確かに、多様な事業所等の協力を得て行われる職場体験活動、インターンシップの実施率は伸びてきている。しかしながら、キャリア教育の意義・目的や職場体験活動・インターンシップを通して、児童生徒がどのような力を身に付けることを期待しているのか、学校側のニーズが十分に伝わっていないことが多い。また、体験学習の効果についても、適切な形で示されていることは少ない。企業や団体などの協力を得て、地域・社会連携を促進するには、学校側のニーズを明確に伝え、児童生徒の現状と課題や体験学習の結果としてどのような効果がみられたのかを伝えていくことが必要である。

本章で示されているPDCAサイクルを基盤としてキャリア教育を展開すれば、目的・目標が明確になり、これに応じた評価結果を示すことで、地域・社会連携を促進することも可能ならずである。また、社会的・職業的自立を支援するキャリア教育を展開していくには、第1節(2)で示されている「外部環境の視点」に基づいて社会の要請を取り入れることが大切である。そのためには、地域や企業、団体などを巻き込んでPDCAサイクルを回していくことも有効であると考えられる。

職場体験活動やインターンシップに関しては、学校のみならず、地域・社会が一体となって次代を担う人材を養成していくというミッションとして位置付けられることは確かである。しかし、もはやCSR（企業の社会的責任）という役割に期待して協力を得る時期は過ぎ去ったのではないだろうか。企業においては、職場体験活動やインターンシップのプログラムを新入社員や若手社員の教育の一環として位置付け、積極的に活用するところもみられるようになってきたが、企業にとっての意義や効果を考慮することも大切である。地域・社会との連携に基づく取組については、これが児童生徒に及ぼす効果について検証するとともに、連携先にとっての効果を検証することも必要であろう。これは学校だけではなく、企業と共同で考えればよいことである。キャリア教育実践の評価結果を活用することに よって、企業にとつてのメリットを見いだすことも可能になるはずである。

学校は地域・社会に協力を依頼し、地域・社会の資源を活用する立場であるところとえられがちであるが、学校もひとつの地域・社会資源である。学校教育が地域・社会に果たす役割や貢献を再認識し、Win-Winの関係に基づいてキャリア教育を展開していく必要がある。そのためには、キャリア教育の評価結果の活用が有効であると考えられる。

第4章 PDCAサイクルを基盤としたキャリア教育の取り組み

《参考》PDCAサイクルを基盤としたキャリア教育の実践事例

事例1 東大阪市意岐部中学校区の事例：小学校に焦点を当てて

東大阪市の意岐部中学校区（幼稚園1、小学校2、中学校1）では、平成16～18年度に おいて「4領域8能力」に視点を置いたキャリア教育を展開した後、平成19～21年度には「夢づくり科」を設けて、中学校区に独自の「3領域10視点」に基づく小中9カ年のキャリア教育を推進している。ここでは、平成19年度における立ち上げの経緯と、平成20年度におけるPDCAサイクルに基づく評価の活用という点を中心に取組の概要を紹介する。

1. めざす子ども像と「3領域10視点」(Plan)  
意岐部中学校区では平成16年より校種間連携によるキャリア教育に取り組んできた。取組の方向性を確実に共有するため、小中学校の教員が協議を繰り返し、平成19年からは「自分の夢・生き方を創りつづける子」を中学校区共通の目指す子ども像とすることが定められた。キャリア教育が学校区の理念・目的との関係で明確に位置付けられたといえる。

次に、このような子どもにも育てていくには、どのような力を身に付ける必要があるのかという点について議論が重ねられた。その結果、さまざまな教育活動をとらえるための独自の枠組みとして、「3領域10視点」がつけられた。表に示したように、「感性としてのキャリア」「態度としてのキャリア」「能力としてのキャリア」の3領域からなる10の視点である。学校区の特徴に合わせて、児童生徒が身に付ける力の枠組みを示した事例といえる。この枠組みに基づいてさまざまな教育活動が点検され、各学年で実施していく教育内容が計画された。評価も学年ごとに必要な時期を検討し、年3～5回の実施が年間計画に盛り込まれた。

表4－6 意岐部中学校区における「3領域10視点」

領域	10の視点と到達目標設定
	【すこやか】すべての領域・視点のベースとなり、この先の人生を心身共にすこやかに生きていくために「生き抜く力」を身につける
感性キャリア	【自分大得意】様々な状況にまかれた子どもたちが、自分自身を見つめ、自分のルールに誇りを持ち、自信감을育む
態度キャリア	【感じる】自然や生き物などから命の尊さを感じとり、芸術などから感性を磨かし、他者とのふれあいに共感する心を育てる
能力キャリア	【つながる】日々の集団生活や出会いの中から様々なことを学び、協力・信頼する心を育み、自分のルールや生活を誇り台える集団に成長する
	【まっちゃん】社会性（仲間を守る・時間を守る、影響範囲を適切に管理し、人との信頼関係を築くなど）を身につける
	【じゅくじゅく】目標を持って、振り返り振り返っていく
	【やってみよう】苦手なことでも、チャレンジしていける力を育てる
能力キャリア	【学ぶ】自分の生き方・考え方に気づけることを、子どもが意識して向き合い吸収する
	【考える】自分の夢や生き方を思い描き、それに向かって計画を立てたり、設計する力を育てる
能力キャリア	【実践】自分や生き方について、何かを判断するときには「自分で考えよう」という意志を持って、自分自身で決断し、行動する力を育てる

東大阪市意岐部中学校区「平成21年度研究開発活動報告書」より作成

2. 「夢づくり科」を中心とした取組 (Do)  
道徳、特別活動、生活科、総合的な学習の時間が「夢づくり科」(平成19年度は「キャリア科」)にあてられ、この「夢づくり科」を中心としながら、すべての教科と連携したキャリア教育の実践が学年ごとに行われた。ここでは取組内容の詳細は省略するが、たとえば平成20年度の意岐部小学校6年生では「夢づくりマップで自分を探ろう」(4～7月)、平和学習を含む「12歳の卒業論文」(9～3月)が取組の中心となっている。また、意岐部東小学校6年生の場合は、国語科における「マザーテレサ」(6月)を事前学習として位置付け、一連の平和学習「絆・仲間～あなたが助ましてくれから～」(9～3月)を中心とした取組を行っている。「夢づくり

「教科」だけでなく、すべての教科にキャリア教育の視点を盛り込み、連携している点が注目される。

### 3. 「3領域10視点」に合わせた評価(Check)

評価の実施に先立ち、評価の指標づくりが行われた。取組の実践が「3領域10視点」に基き行われていることから、評価項目もこれに合わせていることとし、各視点5項目が協議を行って案を作成した。各視点5項目の計50項目を作成し、予備調査を実施した後に、各視点3項目の計30項目を用いることとした。尺度の作成にあたってはアドバイザーが協力して因子分析を行い、教員と協議して項目を決定した。

表4-7 「3領域10視点」に対応した評価項目（小学生版）

視点	評価項目
すこやか	物事に積極的に取り組んでいる 物事に嫌な事に取組むことができない 人のやさしさ、あたたかさを覚えることができる
自分人好き	好きなことがある 自分の学校が好きである 自分にはよいことがある
感じる	人と話すことが、好きである 絵や音楽など、水を含んだもの、 ことが好きである 自分の得意なことを人に伝えることができる
つながる	新しい人間関係（友だちなど）をつくることができる 新しい人間関係（友だちなど）を壊さないことができる 自分のことはほかの人の意見がわかる
きっちり	ていねいな言葉を使うことができる 他校での活動やボランティア活動に積極的に参加することができる
じょうり	目標に向かって、続けよう努力することができる 来週に向けて、頑張ろうとすることができる 他校での活動やボランティア活動に積極的に参加することができる
やっやう	傾や当分の仕事を進んで行うことができる 委員会活動やクラブ活動に積極的に参加することができる 失敗を恐るなれば、チャレンジすることができる
学ぶ	学んだことを活かすことができる 知らないことを知った時、うれしい 知識などをもとめ、つめることができる
考える	いろいろな仕事について考えることができる 相手の喜や希望を思いやることができる 学んだ時、体験したことから普段の生活をより、返ることができる
遊ぶ	自分の将来のことを想像できたり切ることができる 自分の将来のことを考え、目標とすること 将来の自分の目標とすること

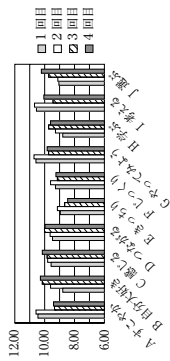


図4-9 意岐部小学校6年生の評価結果（平成20年度）

上記は意徳郡小学校6年生の評価結果であり、学年の平均値を示している。評価は1学期(6・7月)と2学期(9・12月)に2回ずつ行われたが、1・2回目は「夢づくりマップ」制作の前後、3回目は平和学習「ヒロシマ修学旅行」の前、4回目は「12歳の卒業論文」"めぐりあり"活動の後で実施された。それぞれの得点は上昇したり下降したりして、1回目と4回目を比較すると、「自分大好き」「感じる」「つながる」「学ぶ」「選ぶ」の5観点では得点が増加し、「すこやか」「きつちり」「やってみよう」「考える」は得点が減少していた。

#### 4. 評価結果の検討と今後の取組 (Action)

意岐郡中学校区ではキャリア教育の取組にあたり、評価部会（各校1名）を設置している。上記の評価結果について、評価部会で検討を行った。得点が増加した5視点は、6年生の取組の中で児童が身に付けてほしい力や考えしてほしい事例を反映しており、「夢づくり教育」の成果であることが確認された。検討の結果を踏まえ、現在のプログラムを継続していくこと、得点が低下した4視点については、これを高める新たな取組を積極的に進めていく必要があり、今後の課題であること、得点が著しく低い児童の児童については、さまざまな問題を抱えていることから、個別にケアしていくことも確認された。

## 事例2 仙台市教育委員会的事例：中学校に焦点を当てて

仙台自分づくり教育（以下「自分づくり」）は、キャリア教育の仙台版であり、すべての市立学校において実践されている。中でも、仙台市立Ａ中学校（以下「Ａ中」）は市内でいち早く、平成17年度から5日間の職場体験活動に取り組み、学校教育全体において体系的なキャリア教育を推進している。長期的な目標としては、「社会を支える22歳を思い描いた」とどんな社会・職業人になりたいのか、育てたいのか、そのためにはどんな教育の機会が必要であるのかという視点を大切にしている。ここでは、Ａ中の「自分づくり」の評価について、その開発の経緯や評価結果の活用、今後の課題について紹介する。

## 仙台自分づくり教育で育てたい能力について

[illegible]

図4-10 自分づくり教育で育てたい能力

①仙台市生活・学習状況調査(市一斉表 4-8)

②Q-U調査(学校独自)

③自分づくりアンケート（市一斉 2年のみ）

④多様なポートフォリオ (学校独自)

⑤25歳の自分（学校独自ワークシート）

⑥学校評価資料（アンケート）

こういった資料をもとに次のような場面で協議を行う。

①同一学区の小学校教職員との「自分づくり」検討会（市悉皆と学区独自の複数回）  
②自分づくり実行委員会（地域住民・諸団体含む）

### ③学校関係者評価委員会

#### ④学校評議員会

⑤PTA役員会

これらの会議において「自分づくり」の成果や課題を協議し、校内では見ることのできない生徒の発達課題や成長の様子を把握するとともに、「自分づくり」は校内だけではおさまらないものという認識の共有化をねらっている。

## 2. 生徒の発達課題の把握

本市では、短期的な目標（キャリア教育で身に付けさせたい諸能力）については、生徒や保護者にも理解しやすいように基礎的・汎用的能力を独自の5能力で表している（図4-10）。A中では、生徒の発達課題の把握とこれまでの「自分づくり」の評価を行うにあたり次の資料を活用している。

表4-8 仙台市生活・学習状況調査項目 抜粋

学校で友達に会うのは楽しい
学校の休み（夏期）を満喫している
新しいことを覚えるのは、楽しい
自分の夢をかなえるために、たくさん勉強する
できることは、何回も練習する
新しいことや、わくわくするようなどを増やす
自分が、世の中の役にたてるように、勉強をがんばる
家の手伝いをして
家での生活について、家の人との約束を守っている
新聞やテレビのニュースなどを、関心がある
人の気持ちや行動が人間にふさわしいと思う
人の役に立つ人間になりたいと思う
人が困っているときは、素直で助けたい
自分には、よいところがあると思う
難しいことも、失敗をおそわれないでチャレンジしている
みんなと意見が通っていても、自分の意見を話す
ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがある
将来の夢や目標をもっている
自分の将来を考えると、楽しい気持ちになる
自分の将来について、家の人と話し合っている
将来の目標を定めて、家の人と話し合っている
将来のどのようなことばからを重視して、自分の仕事を運びたいかと思う
ますか（複数回答）
1. 能力や素質を育ませる
2. 社会的地位や名声
3. 自由な時間が多くある
4. 高い収入が得られる
5. 失業の恐れがない
6. 健康や暮らしに合っている
7. 興味や好きに合っている

3. 「3年後、10年後を見据えているか」

A中では、初期の段階から、教科・領域横断型の「自分づくり」が実践されてきたが、その取組には、残念ながら学年や年度による濃淡があったことは事実である。これまでの取組の修正にあたっては校長の強いリーダーシップが不可欠であった。「その活動は3年間の発展性を見据えていることか（校長）」「この取組を10年後の生徒たちにどうつなげたいのか（校長）」といった教職員への声は、機をとらえ、継続されてきた。

一方で校長は、「先生あの発問で職業観にグッと迫ったね（校長）」「先生の丹念な指導がこの生徒たちの発達課題の達成に結び付いたね（校長）」といった教職員への賞賛も忘れなかったことを申し添える。

①PRは校長の仕事

文中の会議や学校説明会、PTA総会、町内会などいかなる場面でも「自分づくり」を話題にし、啓発に努めるのは校長の役割であったこと。

②つながりは校長の責任

校内で実践される教育活動が有機的につながっているかは、全体を見渡せる立場が主導、点検すべきであり、A中では校長が担ってきたこと。これには、小学校との連携も含まれ、「連携カリキュラム作成」や情報交換には校長同士が率先した。

③つながりの鍵はひと

「自分づくり」の核になる教員は、原則3年間持ち上げられたこと。この方針によって、A中では入学時に卒業時（3年後）や10年後を思い描いたカリキュラムデザインを作ることができ、教員の意欲や責任感が向上した。

4. 今後の課題

「自分づくり」を手立てに校内研究を進め、研究公開を重ねるなど、本市のそれをリードするA中では、新たな取組をはじめている。平成17年度に本市ではじめて本格的にキャリア教育に取り組んだ卒業生が18歳になった。そこで、高校卒業後に義務教育時代のキャリア教育について振り返り、中学卒業後の影響について回答を求めた。今後、20歳、25歳と追跡調査を計画していくが、この評価結果概要（図4-11）をもって、この紹介を終える。

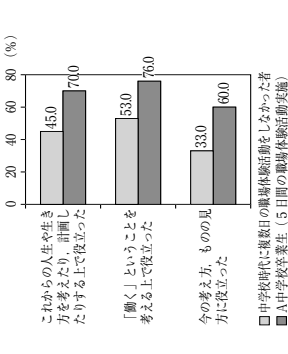


図4-11 仙台自分づくり教育追跡調査「自分づくり教育が中学校卒業後の私に与えた影響・18歳時」（平成22年・仙台市教育委員会）

事例3 秋田県立A高等学校の事例

ここでは進学校である秋田県立A高等学校におけるキャリア教育（Will Project）の立ち上げの実際についてPDCAの順に記す。特にキャリア教育の評価について、その開発の経緯や評価結果の活用方法、その後の課題について取り上げる。

1. 生徒の二一ズ・課題を把握する

プロジェクト着手当時の校長は、生徒をただ大学に入学させればよいというのではなく、しっかりと目標を持って大学に進み、有為な人材として活躍できるように育てる責任があると考えていた。この考えに基づいて学校では平成18年の夏から「将来構想検討委員会」を立ち上げ、9ヶ月をかけてこれまでの活動の大幅な見直しを行った。委員会では全教職員による議論、生徒への聞き取り、さらには保護者へのアンケート調査などを実施し、学校が抱える現状の課題と今後の方針について話し合った。

話し合いの結果、生徒の現状については、明確な目的意識をもって進学を志す生徒が以前に比べ少なくなってきたこと、自発的な学習習慣が身に付いていない生徒が増加してきたように思われることなどがあげられた。また、教職員からの声として、偏差値重視の指導や課題を与えるだけの指導では、生徒の学習意欲を喚起、維持することは難しく、飛躍的に生徒を伸ばすことには限界があると感じるようになってきていることが明らかになった。

2. 学校理念とキャリア教育の目標の接続

キャリア教育を学校で進めていく時の難点の1つとして、キャリア教育の方針と学校の理念との統合がある。A校では、新たに導入されるキャリア教育の考え方をこれまでの学校方針と統合し、基本方針を再定義した。こ

の基本方針は、「目指す学校像と人間像」「目指す生徒像」「指導の柱」の3つの分野に分けて示された（表4-9）。

表4-9 考え方と基本方針

1. 「Will Project」の基本的考え方
◎「人を育てる」ことを明確に意識した、人づくりのシステム化を目指す。 ・生徒・職員のモチベーションを高める取組であること。 ・学校を愛える起爆剤となるものであること。
2. 基本方針
(1) 目指す学校像と人間像 ○学校像：夢と志をはぐくむ学校 ○人間像：様々な分野で日本や地域の中核を担う、心身ともに健康な人間 ※地域の進学校としての立場を堅持し、生徒の能力や特性を最大限伸ばし、生徒が自らの夢の実現に向かって歩んでいくための土台をつくる。
(2) 目指す生徒像 ①礼儀を含め、基本的生活習慣が確立している生徒 ②自己の可能性に挑戦する気概を持った生徒 a 確かな学力を身につけた生徒 b 主体的に学び活動する生徒 c 明確な将来目標と達成意欲を持った生徒 ③心と体を鍛え、健康で心豊かな生徒
(3) 指導の柱 Ⅰ. 基本的生活習慣を確立する。 Ⅱ. 己を知り、社会を知ること、学びの意欲を高める。 Ⅲ. 学習指導の改善 Ⅳ. 文武両道の堅持

出典：A高等学校「高等学校におけるキャリア教育のあり方」に関する調査研究 平成19年度実施報告書」（1年次）より抜粋

3. 目標設定と評価

測定可能な目標を作成することは困難を極めた。各活動と目標とのつながりはわがやなく、測定することが可能な目標にはなっていない。この課題を解消するため、学年修了時点における望ましい生徒の状態を整理することにした。基本方針（表4-9）に基づき、学習領域・進路領域、自己／社会性／生活領域と3領域に分けた望ましい生徒の状態をあげていった（表4-10）。次にこれらの項目をカード状にし、カード

が配置されたテーブルを囲む形で、推進チ  
ームの教員たちで目標や、学年ごとの基準を話  
し合い、身に付けるプロセスに沿ってカード  
の並べ替えを行った。あえてカードの状態に  
したのは、キャリア教育に関与する教員間で  
共通言語と目標を持つためである。並べ替え  
を行うにあたっては、最初に高校3年間で目  
指したい姿をあげ、そのゴールにたどり着く  
までのプロセスを学年ごとに並べ替えた。  
カードに記載がないものの必要だと考えられ  
る項目についてはカードを追加し、必要ない  
と判断した項目については、学校的活動  
なし」と判断した項目については、学校の活  
動を通した支援は難しいものの、卒業後また  
は家庭内の教育で身に付けることを推奨する  
項目として分類した。

さらに、これらを学校内部の視点だけでなく、こ  
 こなうと偏りが生じるため、学校外部からの  
 視点として2名のアドバイザーによる過不足  
 の指摘をおこなった。最終的に120の項目が  
 選択され、項目数は多いものの、これらの項  
 目による調査を毎年2月に実施することが決  
 定した。

#### 4. 評価結果の検証と活動への反映

「生徒に主体性を持たせたいのに——調査結果がなくなっているのではないか」——調査結果からは生徒らが自身で選択し、決定することに自信が持てていない様子がうかがえた。さらに教員による話し合いの結果からは、推進委員会と学年部や里間での時間的余裕がないため、活動の主旨や進め方が十分に伝わらないというところ、せっかく多くの社会人講演会が開催されているのだから、話を聞いた後に生徒が議論していたり考えたりする内容を促す時間も必要だといった意見があつた。これらの調査結果を受け、平成20年度以降の改善策として以下が校長から提示され、教員間で共有された。

教員間で共有された。

「自己決定感」を養う取組を考えてもらいたい。

一現在計画されている総合的な学習の時間や特別活動を中核とした取組にとどまらず、学習指導や部活動における指導を含め、すべての取組の中に「内発的学習意欲を支える三要素（自己効力感・自己決定感・他者受容感）」を導入し、取組の見直しと改善を図る。

この改善の方向性が出された後、授業改善の取組（授業の中で生徒の学習意欲を喚起する、主体的に考えさせる）や、生徒たちの内省を促す時間の設置についての検討が進められた。

表4-10 目標設定カードの項目 (抜粋)

[illegible]

出典：辰巳哲子，2008，「キャリア教育の体系化プロセス—進学校における初年度の取り組み—」『Works Review』vol.3

## コラム キャリア教育のPDCAと進学・就職状況

中学校や高等学校にとって、進学や就職の学校の教育成果を示す重要な指標として見なされている。とりわけ高等学校卒業後の進路状況は、その学校の社会的意義を持つだけではなく、その学校の社会的評価を左右するほどの影響力を發揮する。キャリア教育の成果指標として、進学や就職の状況を用いている高等学校は少なくない。キャリア教育の具体的な到達目標の一部に進学や就職にかかわる具体的な数値を挙げ、高等学校も見られる。

無、卒業後、生徒の希望する上級学校へ就職先に在籍できるようにあることはその生徒にとって大きな喜びである。通学や就職の支援はキャリア教育の重要な要素である。また、キャリア教育推進施策の視野におよばず、フリーターや若年無業者など、学校から社会・職業への移行に困難を抱える若者からできる限り減らしていくことは大きな課題となっている。

しかしここで、中央教育審議会による答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月）が、次のように指摘している点は看過されるべきではないだろう。

答申は、「はじめに」において、その(4)校から「職業への移行が円滑に行われないうちの状況(引用者)」原因や背景には、学校教育の抱える問題にとまどまらず、社会全体を通じて構造的な問題があることが指摘されている。したがって、この問題は、単に個々の子どもや若者の責任にのみ帰結させるべきものではなく、社会を構成する各界が互いに役割を認識し、一体となってあたっていくなければならない」と述べている。学校から社会、職業への移行をめぐる今日の状況は、学校教育が抱える問題にとまどまらず、産業構造の變化、就業構造の變化等、社会全体を通じて構造的な問題等の複合的な要因によってもたらされたものである。

それゆゑ、国においては、各学校におけるキャリア教育の推進支援にとまらず、キヤリアカウセリングや就職支援を行う者等による新規卒業者の相談支援の強化や、雇用意欲の高い中小企業と新規卒業者等のミスマッチ解消に向けた取組の強化、専門高校等に於ける実習補助員の雇用等、新規卒業者、若年者の多様な就職支援を推進している。特定

の高校の就職率の推移は、その高校単独でのキャリア教育の質をそのまま反映するものではなく、様々な社会的要因からの強い影響を受け、また、外部からの支援の程度によって変容するものである。この点について、第2章においてもう次のような指摘がある。

これまで行われてきたキャリア教育については、その活動の成果が測定しにくいという、効果や到達目標と関連付けた評価を行うことができていない。そのため、「進学者数」「就げられ率」といった進学者の状況を成果と「職率」といった進学者の状況を成果としがちな点がある。

しかし、このように卒業直後の進路状況の結果は、入試倍率や雇用状況等の外的な要因によって影響を受けやすいなど、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力等を育成することを目指すキャリア教育の活動の成果を測る指標としては不十分である。(第2章2(2))

ここで、平成22年3月末における高等学校  
卒業者の就職率（文部科学省調査）に注目し  
てみよう。学科別の就職率を見ると、「工業」  
(97.0%)と、「看護」(80.8%)の間には16

ポポート以上との差がある。「看護」の就職率の解釈においては、平成14年度から導入された専攻科との接続による5年一貫の看護課程と、従来の2年制看護課程とを視野におさめなくてはならない。就職率調査結果が示す「看護」の数値は、専攻科に進学する就職を希望した生徒を母数とすると、他の学科とは事情が大きく異なるものであり、就職率単独では、このような状況を示すことはできないだろう。また、都道府県別の就職率をみても、最も高い自治体(98.1%)と低い自治体(75.9%)の間には22ポイント以上の差が生じている。このように地域差を度外視して各学校の就職率を比較すれば、誤った結論を導くことにつながりかねない。

各学校の進学や就職の状況への社会的関心が高いことは事実であり、関連するデータの公開自体は意味のあることである。しかし、そのデータをキャリア教育のPDCAサイクルなどという位置付けるか、とりわけ、目標や成果指標としてどう活用するかをめぐっては、慎重な議論が必要である。



第5章

発達段階に応じた  
キャリア教育実践の進め方

第5章

発達段階に応じたキャリア教育実践の進め方

今日のキャリア教育推進施策の直接的な契機となった中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（平成11年）は、キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実践されるべきものとして提示した。また、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」の最終報告書（平成16年）も、児童生徒の発達の段階や発達課題を踏まえることが、キャリア教育実践の基盤となるという見方を示している。更に、中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月）においては、発達段階に応じたキャリア教育の重要性について、一層具体的に次のように指摘している。

キャリアは、ある年齢に達すると自然に獲得されるものではなく、子ども・若者の発達の段階や発達課題の達成と深くかわりながら段階を追って発達していくものである。また、その発達を促すには、外部からの組織的・体系的な働きかけが不可欠であり、学校教育では、社会人・職業人として自立していくために必要な基盤となる能力や態度を育成することを通じて、一人一人の発達を促していくことが必要である。（第1章1(1)）

そこで本章ではまず、「発達」という概念とキャリア教育との密接な関連性を整理し、その上で、児童生徒にとっての「発達」の意味を踏まえた能力育成の考え方をまとめた。その後、小学校・中学校・高等学校の学校段階に即して、「基礎的・汎用的能力」の育成を主眼としたキャリア教育実践の在り方について、具体例を挙げながら論じている。なお本章では、学校段階ごとの実践に関する議論をする際、以下の2点に特に留意した。まず、「基礎的・汎用的能力」の前身とも言うべき「4領域8能力」に基づく諸実践において、学校や地域の特色や生徒の実態等を必ずしも前提としない、固定的・画一的な運用が目立つようになったことを受け、学校や地域の特色に応じた実践の活性化に資することを念頭に置いた。そのため、「4領域8能力」を提示した「職業観・勤労観を育むための学習プログラムの枠組み（例）」（平成14年）のような能力一覧は、固定的な解釈と運用を助長する可能性を勘案し、敢えて作成しないこととした。児童生徒が身に付けるべき能力の具体化の作業は、それぞれの学校が主体となって進められるべきだろう。次に、中学校・高等学校における進路指導実践の原理として昭和40年代から一貫して継承され、キャリア教育においても強く求められている「教育活動全体」を通じた取組を基軸とすることを念頭においた。本章第2節以降、各教科等の学習指導要領解説から、「基礎的・汎用的能力」の育成に深く関連する部分を具体的に引用したのはそのためである。

発達段階に応じたキャリア教育実践の進め方



方や道筋は様々な形態を取り得る。したがって、例えば学校段階や学年としての目標は同じであっても、その目標に達する道筋や行動は個々人で異なり得るので、支援の過程では個々人に注目することが重要となる。

⑦ 発達とは社会的環境との相互作用の中で起こる

個人の発達は、歴史的、文化的、社会的条件によってきわめて多様であり得る。したがって、どのようにして個人の発達が進むかは、社会的・文化的環境条件とその後の変化・推移によって著しく影響を受ける。その意味でキャリア教育の実践においては、児童生徒の成育環境とその社会の将来像に対して強い関心を向けながら、今すべきことを決める必要がある。

(2) 学校段階における児童生徒のキャリア発達課題

上述したように、個人の発達は生涯にわたる過程である。その発達過程は年齢に伴って自然と起こることではない。年齢と学習の相互作用によって起こる変化である。言い換えれば、年齢に適した学習が実践されることによって発達は促される。キャリア教育の実践において、キャリア発達段階を基本的な考え方とする理由は、キャリア教育の目標である「社会人・職業人として求められる基礎的・汎用的能力の育成」は「年齢と学習」によって連続的に徐々に発達させられるものであるという人間の発達のメカニズムに注目したことにある。

人間の全人格の発達を促すことを目的とする学校制度が、年齢と学習の組み合わせを枠組みとして全教育活動を構成しているのと同じである。特に学校段階は、発達の諸概念を行動化し、効果的に児童生徒の発達を促すために、年齢を基礎とした段階に則って、学校制度を構築し、カリキュラムを構造化している。具体的な教育活動はそれぞれの目標を達成するために、発達の段階ごとの発達課題を設定することによって、発達の連続性と不連続性の両面を実現できるように計画されている。連続的側面は、段階（学年）間が継続的につながっていることを意味し、不連続的側面とは、各段階に質的に異なる飛躍的転換があることを仮定して、段階に固有の課題、すなわち発達課題を設定することをもって、発達を促進することを意味する。

児童生徒にとって発達段階を考慮する意味は他にもある。それは、学校生活は児童生徒にとっては初めての社会であり、学習を通して発達するという目的を共有する生活に入ること。ある意味で、将来実際に自立して生きる社会の原型が学校である。背景は様々であっても年齢が同じであるということ、最も易しい状況で自立するための基盤となる力を発達させられる。このように考えると、小学生の発達課題は、学校という社会の中での様々な学びを通して発達していく過程に即して、自立的に生きるために必要な基盤となる能力

を育てることが中核となると言える。

発達の段階についてはいくつもの理論があり、それぞれ特徴がある。しかし、それらの中でも、ドナルド・スーパーの提唱した生涯キャリア発達段階論とそれぞれの段階で達成する課題は、各学校で具体的な目標を考えるので参考になるであろう。たとえば、小学生段階は「空想期」と呼ばれ、その段階の発達課題は自己を大人の世界に関係づけることであり、空想の中で自分の役割を考えられることとしている。空想期の課題の達成は、その次の興味期（好き・嫌いという側面から希望や活動を評価する力を育てるという課題を果たす時期）と土台となり、その次に能力期（できる・できないという能力面から自分や活動を見る力という課題を果たす時期）へと積み重ね、中学を卒業する頃には、憧れ、興味、能力の三側面から自分と活動を見ることができるといえる、という意味である。スーパーは児童期の心理的発達をめぐる調査研究とアメリカの学校制度を背景にして彼の理論を構築している。

日本においては、基礎的・汎用的能力というとき、それぞれの学校が、何歳ごろに何ができるようにしているのかを把握し、また、何ができるようにしたいのかを明確化する必要がある。その上で、学校・学科や地域の特徴を踏まえつつ、各学校段階での他の諸教育活動と照合して、段階別の達成目標を設定し、さらに、児童生徒の内での他の特性（知的な力、社会性、心身の成長の状況、学習を含めた諸活動等）の相互関係を考慮しながら、一人一人の児童生徒の具体的な目標を設定する必要がある。

その際、一つの参考となるのが、平成14年に国立教育政策研究所生徒指導研究センターがとりまとめた研究報告書「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」が提示した次のキャリア発達についての捉え方（表5－1）であろう。各学校においては、これを固定的な標準として理解するのではなく、それぞれの学校において育成すべき「基礎的・汎用的能力」の目標設定のための議論の糸口の一つとして活用していただきたい。

表5－1 小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達

小学校	中学校	高等学校
進路の探索・選択にかかわる基礎形成の時期	現実的探索と暫定的選択の時期	現実的探索・試行と社会的移行準備の時期
・自己及び他者への積極的関心の形成・発展	・肯定的自己理解と自己有用感の獲得	・自己理解の深化と自己受容
・身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上	・興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成	・選択基準としての勤労観・職業観の確立
・夢や希望、憧れる自己イメージの獲得	・職業計画の立案と暫定的選択の準備	・将来設計の立案と社会的移行の準備
・勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成	・生き方や進路に関する現実的探索	・進路の現実吟味と試行的参加

国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」から一部改訂

## 第2節 小学校における「基礎的・汎用的能力」の育成

### (1) 小学生期のキャリア発達課題

小学校学習指導要領において、教育活動全体を通して行う生き方の指導や勤労観、職業観の形成等にかかわる内容は、かなり充実したものとなっている。例えば、「第1章総則第5指 導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」には「2(4)各教科等の指導に当たっては、児童が学習課題や活動を選択したり、自らの将来について考えたりする機会を設けるなど工夫すること」とある。

この趣旨について、小学校学習指導要領解説総則編では「これからの学校教育においては、一層変化が激しくなると予想される社会の中で、児童が主体的に対応し、自分らしい生き方を実現していくことができるように、(中略)小学校において、児童の発達の段階に応じて選択能力を育てたり将来の生き方や進路などを考えたりする指導を工夫することが大切である」と述べている。

小学校では、幼児期においてなされる創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培う指導を踏まえて、児童が自分自身を見つめ、自らの将来について目を向ける機会などを通して、自分のよさや可能性などに気付き、自分らしい生き方を実現していこうとする態度を育成することが重要である。小学校期は、低学年、中学年、高学年と成長が著しく、社会的自立・職業の自立に向けて、その基盤を形成する重要な時期である。そのため児童一人一人の発達に応じて、人、社会、自然、文化とかわる体験活動を、身近なところから徐々に広げ、丁寧に設定しなければならない。なかでも思春期に入り、自分の将来に目を向け始める高学年段階では、より工夫した実践が必要である。以下、小学校期におけるキャリア発達課題について、低学年・中学年・高学年に分けて具体的に整理しよう。

#### ① 低学年でのキャリア発達課題

低学年では、幼児期の家庭が中心の生活から、「小学校生活に適応させること」がキャリア発達課題として第一に挙げられる。そのためにまず、あいさつや返事をきちんとできるようにすることや、友達と仲良く遊び、助け合うことができるようにすることが重要である。自分の身の回りのことに関心を高め、好きなことを見つけてのびのびと活動するようになしていくことも大切である。

また、係活動や当番活動に取り組ませることによって、自分に割り当てられた仕事や役割の重要性を理解させ、それと同時に、作業や準備や後片付けをしっかりとすることの大切さを学ばせたい。職業観の育成の基礎としては、身近で働く人々に対して興味や関心を持

たせることも重要である。そのために、生活科での「まちたんけん」など、地域の商店等にてかけ、身近で働く人々を直接見学することなどは重要な体験活動となる。

同時に、この年代は自主性の萌芽が出てくるときでもあり、自分のことはできるだけ自分で行おうとする姿勢を育てたい。一方、自分の好きなもの、大切なものを持つようにすることも重要である。

#### ② 中学年でのキャリア発達課題

中学年では、低学年のキャリア発達課題「小学校への適応」から「友達づくりや集団の結束力づくり」への移行が主な課題となってくる。具体的には、自分のよいところを見つけるとともに、友達のよいところも認め、励ましあうような人間関係づくりを心がけたい。日常の学校生活において互いの役割や役割分担の必要性を理解させることも重要である。

また、中学年では、少しずつ自分の将来への関心が芽生えてくるときでもある。日常の生活や学習が将来の生き方と関係することに気付かせ、将来への夢や希望を持って生活ができるようにすることも重要なキャリア発達課題である。

中学年での職業観の育成のために、身近で働く人々への関心から、世の中にはいろいろな職業や生き方があるということを理解させることが必要である。社会科での「お店調べ」などを通して、低学年で行ったお店の見学だけでなく、実際に事業所の人にインタビューをすることによって、いろいろな職業や生き方について、より関心を持たせることが大切である。また、係活動や当番活動に積極的にかわかわらせ、働くことの楽しさを実感させることも重要な課題である。

#### ③ 高学年でのキャリア発達課題

高学年では、小学校のまともとして「集団の中での役割の自覚」と「中学校への心の準備」が重要な課題となる。そのために、自分の長所や短所に気付き、自分らしさをしっかりと発揮できるような場を用意したい。小学校高学年としての意欲を大切にし、小さい子どもたちの面倒を見るなど異学年集団の活動に進んで参加し、役割と責任を果たそうとする姿勢を育てることも大切である。

また、社会生活にはいろいろな役割があることやその大切さを理解し、仕事における役割や関連性、変化に気付かせたい。同時に、憧れとする職業を持ち、そのために今しなければならぬことを考えさせることも重要な発達課題である。

この段階における職業観の育成のためには、身近な産業や職業の様子やその変化について理解し、自分に必要な情報を探せるようにすることが特に重要である。同時に、実際に事業所や職場見学などを通して、働くことの大切さや大変さを実感させたい。その上でこ

れまで小学校で学んだことや体験したことが、自分の生活や将来の職業と関連があることに気付かせていく必要がある。自分の仕事に対して責任を持ち、自ら見つけた課題を自分の力で解決しようとする姿勢を育てていく。これらの指導を通して、将来の夢や希望を持ち、その実現を目指して努力できる児童を育成していきたい。

(2) 各教科等との関連

小学校学習指導要領解説では、「道徳」「総合的な学習の時間」「特別活動」のそれぞれにおいて、キャリア教育と関連の深い内容が記されている。もともと「道徳」「総合的な学習の時間」「特別活動」は、「生き方を考えさせる」などを中心的な課題の一つとしており、これらの学習活動はキャリア教育を通じてはぐくむ「基礎的・汎用的能力」を身に付けさせる上で、極めて重要な役割を果たすものである。

また、平成23年1月にとりまとめられた中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」は、「各教科・科目等における取組は、単独の活動だけでは効果的な教育活動にはならず、取組の一つ一つについて、その内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたりしながら、より深い理解へと導くような取組も併せて必要である」と指摘しているが、そのための重要な役割が「道徳」「総合的な学習の時間」「特別活動」に期待されているのである。

これを前提として、以下では各教科の学習指導要領解説をもとに、「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力別に、教科とそれぞれの能力の関係を例示する。なお、以下の引用及びその説明はあくまで例示であり、各学校においては児童・地域等の実態に合わせた能力の育成方策を考えていかなければならないことを改めて付け加えておきたい。

【人間関係形成・社会形成能力】

【例】社会（第2章第1節 1(1)社会生活についての理解、(3)公民的資質の基礎 pp.10-12)

社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。  
(小学校学習指導要領 第2章 第2節社会 第1目標)

- (1) 社会生活についての理解  
社会生活については、人々が相互に様々なかわりをもちながら生活を営んでいることを理解するとともに、自らが社会生活に適応し、地域社会や国家の発展に貢献しようとする態度を育てることを目指すものである。(中略)
- (3) 公民的資質の基礎  
公民的資質は、平和で民主的な国家・社会の形成者としての自覚をもち、自己の人格を互いに尊重し合うこと、社会的義務や責任を果たそうとすること、社会生活の様々な場面で多面的に考えたり、公正に判断したりすることなどの態度や能力であると考えられる。

人間関係形成・社会形成能力は、人が社会とのかかわりの中で生活し、仕事をしていく上で基礎となる能力である。社会科の学習を通して社会生活についての理解深め、公民的資質の基礎を養うことは、この能力を身に付けさせることにも大きく貢献するものである。上に引用した例に限らず、社会科においてはキャリア教育とかわりの深い内容が数多い。

【例】音楽（第3章第3節 第5学年及び第6学年の目標と内容 1目標 p.51）

1目標(1)創造的に音楽にかかわり、音楽活動への意欲を高め、音楽経験を生かして生活を明るく潤いのあるものにする態度と習慣を育てる。  
(小学校学習指導要領 第2章 第6節音楽 第2各学年の目標及び内容【第5学年及び第6学年】)

(1)は、児童が創造的に音楽にかかわり、音楽活動に対する意欲を高め、音楽経験を生活に生かす態度と習慣を育てることについて示したものである。高学年の児童は、論理的な思考力が高まると同時に、美へのあこがれや探求心も高まってくる。また、社会性の発達に伴い、集団の中で協力し合って一つのものをつくり上げたり、友達の表現のよさを認めたりすることができるようになる。

価値観の多様化が進む現代社会においては、様々な他者を認めつつ、他者と協働していく力が必要である。その意味で、音楽の授業において多くの友達と共に合唱や合奏、音楽づくりを行い、協力して一つのものを作り上げることは児童にとっても有用な経験となる。特に高学年の児童にとっては、社会性が一層発達するときでもあり、音楽活動を通して、友達のよさを理解する力（認める力）、他者に働きかける力などを高めていきたい。

【例】図画工作（第2章第2節 1(3)「共通事項」の内容 pp.12-13）

児童は、材料に触れて形の感じや質感をとらえたり、材料を見つめながら色の変化に気付いたりするなど、直観的に対象の特徴をとらえている。同時に対象や自分の行為などに対して自分なりのイメージをもっている。そしてこれらを基に発想や構想、創造的な技能、鑑賞などの能力を働かせて、具体的な活動を行っている。このような形や色などの特徴をとらえたり、イメージをもったりする能力は、表現及び鑑賞の活動の基になるとともに、対象からの情報を的確にとらえ、それを主体的に判断するコミュニケーション能力の基礎となるものであり、この内容を「共通事項」とした。

図画工作の（共通事項）は、表現及び鑑賞の活動の中で、共通に働いている資質や能力であり、児童の活動を具体的にとらえ、造形的な創造活動の基礎的な能力を培うための視点として新たに加わった事項である。自分の感覚や活動を基に、形や色などの造形的な特徴をとらえること、様々な事物や事象について自分なりのイメージを持つことなどは、形や色、イメージなどを言葉のように使いながら生活や社会と豊にかかわるコミュニケーション能力の基礎としても極めて重要である。

【自己理解・自己管理能力】

【例】理科（第2章第1節 理科の目標 pp.7-8）

- 見通しをもつて観察、実験などを行うこと  
児童が見通しをもつことにより、予想や仮説と観察、実験の結果の一致、不一致が明確になる。両者が一致した場合には、児童は予想や仮説を確認したことになる。一方、

両者が一致しない場合には、児童は予想や仮説を振り返り、それらを見直し、再検討を加えることになる。いずれの場合でも、予想や仮説の妥当性を検討したという意味において意義があり、価値があるものである。このような過程を通して、児童は自らの考えを絶えず見直し、検討する態度を身に付けることになると考えられる。

「自己理解・自己管理能力」は自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。上記のように理科において、意欲的な観察・実験の活動を行うことは、その結果においても自らの活動の結果としての認識を持つことになる。つまり、児童自らの意欲的な観察・実験は、児童の主体的な問題解決の活動となり、これは自己理解・自己管理能力を養うための貴重な機会となりうるのである。

【例】体育（第2章第2節 2(1)オ ボール運動系 pp.17-18）  
ボール運動の学習指導では、互いに協力し、役割を分担して練習を行い、型に応じた技能を身に付けてゲームをしたり、ルールや学習の場を工夫したりすることが学習の中心となる。また、ルールやマナーを守り、仲間とゲームの楽しさや喜びを共有することができるようになることが大切である。

現在のように変化の激しい社会にあっては、多様な他者との協力や協働が強く求められている。ここでは、自らの思考や感情を律する力や自らを律する力がますます重要となっている。例えば、上記のようにボール運動などを通して、自己の役割の大切さを理解し、行動することはキャリア形成や人間関係形成における基盤となることからである。

#### 【課題対応能力】

【例】国語（第1章 3 (2)学習過程の明確化 p.7）  
自ら学び、課題を解決していく能力の育成を重視し、指導事項については学習過程を明確化した。例えば「書くこと」では、書くことの課題を決める指導事項や、書いたものを交流する指導事項などを新設し、学習過程全体が分かれるように内容を構成している。「読むこと」では、音読や解説、自分の考えの形成及び交流、目的に応じた説書という学習過程を示している。

「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。このことは、上記のように今回の学習指導要領の改訂においても重要視されていることである。国語においては、学習過程を明確化することにより、自ら学び、課題を解決する能力の育成を重視するとしている。

【例】算数（第2章第1節 1(4)算数的活動の楽しさや数理的な処理のよさに気付く p.21）  
例えば、算数を日常の事象と結び付ける活動、ものづくりをするなどの作業的な活動、実際の数や量の大きさを確かめたりするなどの体験的な活動、九九表に潜むきまりを発見するなどの探究的な活動、解決した問題からの新しい問題づくりなどの発展的な活動等々を通して、児童が活動の楽しさに気付くことをねらいとしている。

算数においては、単に知識や技術を学ぶだけでなく、体験的な学習を通して学んだことを実際の生活の中で生かしたり、計算のきまりを自ら発見したりする学習は特に重要である。

る。これは、将来仕事をとする上で、様々な課題を発見・分析し、それを処理し、解決することができる能力の基礎となると考えられる。

#### 【キャリアプランニング能力】

【例】生活（第3章第2節 生活科の内容 p.29-30）

1 内容(4)公共物や公共施設を利用し、身の回りにはみんなで見られるものがあることやそれを使っている人々がいることなどが分かり、それらを大切にし、安全に気をつけて正しく利用することができるようになる。(小学校学習指導要領 第2章 第5節生活 第2 各学年の目標及び内容〔第1 学年及び第2 学年〕)

この内容では、公共物や公共施設を支えている人々がいることが分かるようにすることも求めている。支えている人々とは、公共物や公共施設で職員として働く人とも、例えば、図書館で図書の読み聞かせをしてくれる人や、博物館などで案内をしてくれるボランティアの人なども含めて考えていくようにする。大切なことは、それらの人々と直接かわわり、親しみをもてるようにすることであり、その気持ちで公共物や公共施設を大切に利用しようとする意識へと高まることである。例えば、繰り返し公園を利用する中で、公園を管理している方とあいさつをしたり会話を交わしたりして親しくなる。一方で、掃除などの管理作業の大変さにも気付くようになる。そのことが「公園を大切にしよう」「公園をきれいに使おう」とする意識として高まるようになる。このことは、みんなで見られるものは、自分にとっても、相手にとっても気持ちよく利用して生活するものであるという公共の意識の高まりにつながることを意味する。

キャリアプランニング能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。小学校低学年時に、身近な公共施設等を支えてくれている人たちの存在に気付かせ、そのような人たちの活動の一端を理解させることは、社会が人によって支えられているという事実を認識させるための重要な契機となる。このような学習を通して、子どもたち自身も将来そうした社会の一員となる存在であることを、実感を経験して理解させることが重要であろう。

【例】家庭（第2章第3節 D 身近な消費生活と環境 p.50）  
物や金銭の大切さに気付く。計画的な使い方を考えること。

ここでは、自分の生活とかわらせて具体的に学習することにより、物や金銭の大切さを実感し、限りある物や金銭を生かして使う必要性や方法を知り、計画的な使い方を考えることができるようにする。

「物や金銭の大切さに気付く」については、家庭で扱う金銭は家族が働くことによって得られた限りあるものであり、物や金銭が自分と家族の生活を支えていることから、それらを有効に使うことの重要性に気付くようにする。

「物や金銭の計画的な使い方を考える」については、児童が衣食住などの生活で使う身近な物に着目し、日常生活の中で有効に活用できているか、使い方に問題はないか、購入した物は自分の生活にとって必要かどうかなどを考えるようにする。

「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえることが重要である。この学習では、物や金銭の大切さを児童に実感させ、特に家庭で扱う金銭は家族が「働く」ことによってようやく得られたものであることを十分に理解させたい。その上で、限られたその金銭を無駄なく有効に使うことの重要性に気付かせていく。そして、やがては生きていくために自分も「働く」ことが必要になっていくことを認識させる機会とする。

③ 地域や学校及び児童の特徴などに応じた実践例

基礎的・汎用的能力の具体的な内容については「仕事に就くこと」に焦点を当て、実際の行動として表れるという観点から、上記の4つの能力に整理されている。これらの能力をどのようにならまると、どの程度身に付けさせるかは、学校や子どもたちの実態によって異なる。そこで、この4つの能力を参考しながら、各学校の課題にあった具体的な能力を設定し、そのニーズにあった取組が大切である。そのためのヒントとして以下の事例を活用してほしい。

① A小学校の事例一特別活動を中心にした自尊感情を高めるための取組一

<b>《地域の状況》</b> 都市部の私鉄駅周辺で昔ながらの地元の商店や住宅が混在する地域にある学校である。創立80年を迎え伝統があり、3代続けて本校に通っているという家庭も珍しくない。 また、地元の町会組織及び商店組合がしっかりとしており、学校の活動に協力的である。保護者も教育に対して大変熱心であり、PTA活動も活発である。一方、熱心さのあまり時に学校に対する苦情となって表れることもある。	<b>《学校概要》</b> 児童数310人、学級数11クラス、専科及び算数少人数加配教員を含めて教員数17人の小規模校。近隣の中学校と連携し、小中学校が連携した教育活動を進めている。 <b>《学校の教育目標》</b> しっかりと学習する子……………〔知〕 人に対してやさしい子……………〔徳〕 元気でねば強い子……………〔体〕
---	--



<b>《キャリア教育目標》</b> ・自尊感情を持ち、将来への夢や希望を大切にしながら意欲的に生活する ・目標活動を通して「やればできる」という自信を持って行動する児童 ・集団の中で自分の役割を自覚し、責任を主体的に果たす児童 ・特に身に付けさせたい <b>基礎的・汎用的能力</b>		
人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力
・あいさつや返事、応答の仕方など基本的な生活習慣の確立。 ・遊びや集団生活を通してきまりを守ることで協力する大切さを知る。	・様々な体験的な活動を通して「やればできる」という自信と自己肯定感を持つ。 ・集団の中で我慢をしなければならぬ場面を経験する。	・自ら課題を見つけ、それを達成する喜びを知る。 ・学校行事等を通して、自らの手で企画し、協力し合いながら実行する。
キャリアアグランニング能力		・自分の役割や責任を果たし、人の役に立つ喜びを実感する。 ・友達と協力しあって仕事をすることにより集団の多様性を理解する。



《キャリア教育の目標》《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》などの設定の背景と経緯  
・本校は、家庭や地域の教育力の高さもあり、全国学力・学習状況調査では常に高い成績を残すなど、学習面では一定の成果をあげている。一方で、生活面では、PTAの活動が目立ち、PTAの活動が生活指導面での課題がある。また、落ち着いて授業に取り組めない児童がクラスに数人おり、学級崩壊の兆しがみられる状況もある。  
・このような現状について、キャリア教育推進委員会（校長、教頭、教務主任、キャリア教育推進員、各学年主任）によって構成し、年度末の職員会議で3回にわたって次年度のキャリア教育の目標について協議した。その結果、全校で「自尊感情を高めるための取組」を、特別活動を中心に行うこととした。

《実践例一特別活動：学校行事や地域・PTAとの連携》

全校での集まりでの私語やクラスでの仲間はずれなど、周りへの思いやりに欠ける行動は、認められないか考えた【\*1】。そこで、特別活動、主に学校行事において、児童の自主性を大切にし、自尊感情を高めることとした【\*2】。  
各学年単独でなく、低学年（1、2年）中学年（3、4年）高学年（5、6年）の縦組で実施することにした【\*3】。このことにより、特に上の学年の児童は自ら下の学年の児童の面倒をみる行動になり、児童を育成したいと考えた。  
また、学校独自の自己理解調査を発達段階にあわせて作成し、通時的な調査を行うことで児童の自己理解状況の変化を知ることとした【\*4】。

○春の遠足  
全校を、低・中・高の3つの学年団に分け、春の遠足はそれぞれ発達の段階に合わせた目的地的に行った【\*4】。低学年では、入学生になった1年生に対して2年生が張り切り切ってお世話をやるなど上級生になった自覚と自信を持たせることができた。また、高学年ではグループ行動を運動会でのグループと同一にすることにより【\*5】、より人間関係を深めることができた【\*7】。

○運動会  
「表現」の種目は全て学年団ごとに行うことにした。練習を通して、上級生の子どもの運動会への意識が高まった。特に、6年生にとっては、5年生をよく指導し、終了後には多くの子どもたちが涙を流すほどの達成感を持つことができた。「やればできる」という自信にもなった。運動会直後の自己理解調査では明確に自尊感情を高めた児童の割合が高くなった【\*4】。

○秋の地域親子運動会  
PTAと地域町会に依頼し、秋の親子運動会においても、子どもたちが主体的に活動できる係活動等を用意してもらった【\*8】。準備段階から、担当の児童が地域の方と直接かわることでできる貴重な体験をした。また、当日も子どもたちは高学年の児童を中心に良く働き、その姿を地域の方から誉められ、大きな充実感を味わった。

○卒業式  
これまでの一年間の総まとめとして、6年生だけでなく全校で卒業式に向けての準備に取り組むことにした【\*5】。特に、4年生以上では実行委員会を組織し、計画段階から子ども自身に考えさせ自分たちで卒業式を作り、大いなる達成感をもって終えることができた。地域からも大きな評価を得られたが、「あのよう卒業生になりたい」と下級生が実感したことが何よりもの成果であり【\*9】、自己理解調査でも顕著な変化がみられた【\*4】。

《本実践例から得られる示唆一他校への応用にあたって一》

本実践事例は、児童の実態から基礎的・汎用的能力の4つの能力のうち「自己理解・自己管理能力」に分類される「自尊感情の育成」を中心としたものであるが、「人間関係形成・社会形成能力」や「課題対応能力」の育成にも配慮した取組となっている。

また、学校や児童の実態によっては、活動のポイントを絞ることも考えられるが、この事例では全教育活動と関連させつつ「特別活動」の「学校行事」に焦点を当てている点が特質となっている。

《特に注目すべき点》  
【\*1】 学校や児童の実態から、その課題を解決するための具体的な取組を、キャリア発達の観点から検討した。  
【\*2】 基礎的・汎用的能力のうち、「自己理解・自己管理能力」の育成に重点を置いた。  
【\*3】 学校の規模等、学校の実態に合わせて具体的な実践的な取組を考えた。  
【\*4】 キャリア教育の実践的な取組を、具体的な数値で表す工夫をした。  
【\*5】 キャリア教育を特定の学年だけで行うのではなく、全校的な取組として行っている。  
【\*6】 一つの取組で完結させず、他の行事等とも関連させて行う工夫をしている。  
【\*7】 基礎的・汎用的能力の4つの能力のうち、当初考えられた育成だけに留まらず、他の能力も同時に育成しようとしている。  
【\*8】 キャリア教育の目標達成のための取組を学校だけで行うのではなく、趣旨を丁寧に説明し、地域等の協力を得ている。  
【\*9】 キャリア教育の成果を単年度で完結させるのではなく、常に次の年度への意識をもった取組にしている。

② B小学校の事例

一教科学習をつなぎながら、コミュニケーション力を高めるための取組

《地域の状況》 大都市のベッドタウンとして昭和50年代、周辺は宅地であるため、木々を人工的に植え、整備された公園等があるものの、自然林や田畑はほとんど見受けられない。 居住する家庭は、ほとんどが若い父母、そして児童・乳幼児といった家族構成であり、自治会組織もなかなか調にくい状況にある。保護者の教育熱は高く、学校への期待感も大きい。一方で、利己的な苦情が学校に届くこともある。	《学校概要》 創立25年という新しい歴史を築いてきた学校である。 世代の幅が狭い地域にあるため、児童数は開校当時より減少傾向にある。 平成22年度現在、児童数850名、学級数30学級、教員数40名の大規模校である。児童は卒業後、校区の中学校、中高一貫教育の私立中学校数校、県立中学校へ進学し、進路先が多岐にわたる。
《学校の教育目標》 しっかりと動き、じゅくり学び、みんなで育つ	



《キャリア教育目標》 ・自分の夢をはぐくみ、かわわりを大切にしながら、自分の可能性を伸ばす。 《目指す児童像》 ・夢やあこがれを抱き、将来に向かって意欲的に生活しようとする児童 ・周りの中で自分の役割を自覚し、自己有用感をもちながら責任を果たす児童 ・周囲の仲間と好ましい関係を築き、円滑なコミュニケーションを築く児童 《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》 人間関係形成・社会形成能力 ・遊びや集団生活を通して、きまりを守る大切さを知る。 ・教え合ったり励まし合ったりしながら仲間と協力して仕事に取り組み、社会人としての自覚を醸成し、多様な個性や環境を理解する。	自己理解・自己管理能力 ・仲間の中で、自分らしさを発揮しながら行動する。 ・集団行動の中で自己規制を行ないながら、目標達成に向けて粘り強く取り組む。	課題対応能力 ・自ら課題を見つけ、それを達成する喜びを知る。 ・学校行事などを企画し、協力し合いながら実行する。	キャリアアプライン能力 ・自分の役割や責任を果たし、人の役に立つ喜びを実感する。 ・将来の夢や希望、あこがれを持ち、そのために今何をすべきかを考える。
---	--	--	---



《キャリア教育の目標》《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》などの設定の背景と経緯 ・学力への関心の高い保護者が多い反面、家庭の教育力にばらつきが見られ、基礎学力の定着していない児童も多く、学力差が顕著である。 ・取り巻く社会を反映するかのようには、異年齢間での遊びや活動がほとんど行われていない。また、何事にも目標をもって積極的に取り組む姿勢や将来設計への意欲などの醸成が必要である。 ・このような現状を踏まえ、本校にふさわしいキャリア教育として、6学年すべてにわたり、その発達の段階に応じたたキャリア教育の必要性を職員間で合意し、教科学習や地域の特色を有効に活用しながら、体系的に進めていくこととした。
--

《実践例一「B校ストア」の開店》

児童の状況をふまえ、B校では、あらゆる教育活動の場面に、「かわわること」を適宜取り入れ、確かなコミュニケーション力を育成することに主眼を置いたキャリア教育を進めている。【\*1】  
ここでは、5年生の学習活動の事例を紹介する。【\*2】

国語科「インタビューをしよう」 様々な職業の方々から取材することや、インタビューを想定して、インタビューの手だてを考へる。教材学習の後は、実際に学校長や地域の自治会長に取材を行う。	社会科「日本の自然と人々の暮らし」 国内の自然や産業、人々の暮らしについて学習する。その際、国土の自然環境が人々の生活や産業と密接な関連をもっていることを学習する。地形や気候による違いを確認する。
学校行事「社会見学」 新聞社を訪問し、記者から取材の方法や編集の様子を学ぶ。	社会科「わたしたちの生活と食料生産」 稲作や水産業が盛んな地域の様子や食料生産について考える。
国語科「新聞を作ろう」 行なった取材内容をまとめ、新聞を発行し、地域や取材先に配付する。	社会科「情報化社会とわたしたちの生活」 情報化社会がもたらしている大きな影響や、インターネットや情報ネットワークが国民生活を向上させている事例を学習する。



道徳「働くことの意義」 「母の仕事」から働くことの意義を理解し、人々のために役立つ仕事をしようとする意欲をもつ。	総合的な学習の時間「B校ストア開店」 校区に近い国道沿いにある産直市場で店員を務める。価格の設定、商品の陳列、接客などについて学ぶ。【*3】
---	---



総合的な学習の時間「人生の先輩から学ぶ」 地域の達人の伝統産業の技を見聞し、その技術や生活力の価値を感じ、自己の生き方を考える。	【*4】
---	------

《本実践例から得られる示唆―他校への応用にあたって―》

この実践例は、学校や児童の実態に即して、基礎的・汎用的能力について整理された4つの能力のうち「人間関係形成・社会形成能力」を中心に据えた取組の例である。もちろん、他の3つの能力にも配慮し、それぞれを高める工夫が見られる。

ところで、小学校教育のあらゆる場面には、キャリア教育として活用できる多くの教育活動がある。各教科や道徳、外国語活動、特別活動、総合的な学習の時間それぞれの特性を生かしながら、多様な機会を計画的に活用して展開していかねばならない。

ところが、小学校段階でのキャリア教育の見えにくさゆえに、その全体計画や年間指導計画を作成しても、実際には、日常の教育活動の積み重ねにすぎず、計画としては意識化されていても、現実には日常の中に埋没してしまいがちになるのではないだろうか。この実践事例は、そういったそれぞれの教育活動の中に実は組み入れられているキャリア教育の断片的な一コマコマをつなぎ、児童のキャリア発達を促す教育活動として指導者が意識したひとつの取組である。学級担任が児童の学習活動全体を見渡しやすい小学校教育だからこそ、全教員がキャリア教育の視点を意識しながら実践を行うことの有用性を実感するものである。



③ C小学校の事例－交流活動を核とした社会性を高めるための取組－

<b>《地域の状況》</b> 地方山間部の豊かな自然に囲まれた地域である。近年の過疎化・少子化の影響により、世帯数に比して子ども数が激減している状況がある。それだけに、地域の方々の子どもや学校への関心度も高い。	<b>《学校概要》</b> 創立135年を経た伝統ある学校である。児童数の減少により、平成15年度から複式教育を余儀なくされ、平成22年度は児童数29人、学級数4クラス、非常勤（専科）を含めて教員数9人の極小規模校となっている。児童は、卒業後、近隣の2小学校の児童とともに、校区の中学校へ進学する者が大半である。
<b>《学校の教育目標》</b> かしこく やさしく たくしましき ・自ら学び、創意工夫する子 ・やさしく思いやりがある子 ・たくしましきくがんばりぬく子	



<b>《キャリア教育目標》</b> ・自らを發揮し、将来への夢や希望を大切にしながら意欲的に生活する。 <b>《目指す児童像》</b> ・未来に夢をもち、願することなく自らを發揮できる児童 ・集団の中で自分の役割を自覚し、責任を主体的に果たす児童 ・他者を理解し、円滑なコミュニケーションを築く児童 <th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》</b> 人間関係形成・社会形成能力 ・あいさつや返事、応答の仕方など、対人関係に合わせた言葉遣いができる。 ・開かれた他者との関係の中で適切なコミュニケーションがとれる。<th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>自己理解・自己管理能力</b> ・様々な体験的な活動を通して「やればできる」という自信を持つ。 ・集団行動の中で自己規制ができる。<th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>課題対応能力</b> ・自ら課題を見つけ、それを達成する喜びを知る。 ・学校行事などに意欲的に参画し、創意工夫した企画・運営ができる。<th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>キャリアアグライニング能力</b> ・自分の役割や責任を果たし、人の役に立つ喜びを実感する。 ・将来の夢やあこがれを大切にし、社会的に生活する。</th></th></th></th>	<b>《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》</b> 人間関係形成・社会形成能力 ・あいさつや返事、応答の仕方など、対人関係に合わせた言葉遣いができる。 ・開かれた他者との関係の中で適切なコミュニケーションがとれる。 <th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>自己理解・自己管理能力</b> ・様々な体験的な活動を通して「やればできる」という自信を持つ。 ・集団行動の中で自己規制ができる。<th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>課題対応能力</b> ・自ら課題を見つけ、それを達成する喜びを知る。 ・学校行事などに意欲的に参画し、創意工夫した企画・運営ができる。<th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>キャリアアグライニング能力</b> ・自分の役割や責任を果たし、人の役に立つ喜びを実感する。 ・将来の夢やあこがれを大切にし、社会的に生活する。</th></th></th>	<b>自己理解・自己管理能力</b> ・様々な体験的な活動を通して「やればできる」という自信を持つ。 ・集団行動の中で自己規制ができる。 <th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>課題対応能力</b> ・自ら課題を見つけ、それを達成する喜びを知る。 ・学校行事などに意欲的に参画し、創意工夫した企画・運営ができる。<th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>キャリアアグライニング能力</b> ・自分の役割や責任を果たし、人の役に立つ喜びを実感する。 ・将来の夢やあこがれを大切にし、社会的に生活する。</th></th>	<b>課題対応能力</b> ・自ら課題を見つけ、それを達成する喜びを知る。 ・学校行事などに意欲的に参画し、創意工夫した企画・運営ができる。 <th data-bbox="627 1254 654 2011"><b>キャリアアグライニング能力</b> ・自分の役割や責任を果たし、人の役に立つ喜びを実感する。 ・将来の夢やあこがれを大切にし、社会的に生活する。</th>	<b>キャリアアグライニング能力</b> ・自分の役割や責任を果たし、人の役に立つ喜びを実感する。 ・将来の夢やあこがれを大切にし、社会的に生活する。
--	--	--	---	---



<b>《キャリア教育の目標》《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》などの設定の背景と経緯</b> ・本校は、総じて落ち着いた家庭環境に恵まれ、規範意識や道徳性も高い児童たちである。 ・異年齢での遊びや高齢者など異世代間の交流も多く、伝統的に異学年の関係性が良好である。 ・一方で、小規模校での生活を続ける児童たちにとって、今後より大きな社会に踏み出したときにも、ものおじせずに自尊感情をもって社会生活を営むたくましくさや課題への対応力を培うことが非常に重要である。児童や保護者のアンケート調査からも、これからの自分には自信のなさを感じとれる回答が読みとれることなどからも、本校にふさわしいキャリア教育を体系的に進めていく必要がある。 ・このような現状をふまえ、年度末の職員会議で次年度のキャリア教育の目標について協議し、その達成のための体系的な取組のひとつとして、体験活動を核として実践を重ねていくこととした。
---

<b>《実践例－高学年 特別活動「集い」を創る》</b> 小さな閉じられた環境で生活し、経験もどうしようとしても限られている中で、自信を持って何事にも向かえる気力や自己有用感をなかなか持て得ないという現状も否めない【*1】。そこで、校内に「祭り」といって集いの場を設け、意図的に取り入れたことによって、達成感や成취感を感じ体的に味わわせながら、たくましく課題に対応して企画・実行する力を高めることとした【*2】。また、活動は全て縦割りによる異年齢集団（3班編成）で実施した【*3】。	<b>《特に注目すべき点》</b> 【*1】 学校や児童のこうした課題解決のため、その課題解決のための具象化を、キャリア教育の観点から検討した。 【*2】 基礎的・汎用的能力のうち、「課題対応能力」の育成を核とした。 【*3】 一つの取組で完結させず、取組活動全般において関連連させることに意味がある。 【*4】 例えば、当地方の図書館では、子どもを対象とした図書館ウオチナングにより、書庫の見学や司書体験ができる。こうした地域の事業をうまく活用するのにも効果的である。 【*5】 この取組は、豊かな体験活動推進事業」の中で実施した。 【*6】 キャリア教育の目標達成のための取組として運動会をとらえ、子ども達と学校だけでその達成を学校で行わず、地域や保護者の協力を得ている。 【*7】 車年度で完了するのではなく、常に次年度への意識をもった取組にしている。 【*8】 地域の豊かな自然をふるさと教材として活用している。また、事前学習では、地域人材を積極的に活用している。
<b>◎「集い」までに</b> ・春の遠足（1～6年生 県立図書館【*4】、城郭公園など）（全校児童で同じ目的地を選定し、なお、学習の目的を発達段階に応じて学年別に設定し、集団の中での役割や責任感を養うこととした。） ・宿泊体験学習（3～6年生 県南部の漁村にて【*5】）（民泊による体験学習。初めて出会う人とのコミュニケーションを通して社会性を獲得しながら、様々な体験活動に挑戦した。） ・運動会（1～6年生）	
<b>◎「集い」のあとに</b> ・山遊び（事前学習としての教科学習、そして、ロープワークの講習後、高学年・児童の準備したそり遊びやブランコ、ターザンごっこを実施した【*8】。） ・カレーの日（お世話になっている地域の方々に招待状を送り、5年生が家庭科の学習で調理したカレーを会食した。なお、6年生が中心になって地域の方々をもてなす。）	

《本実践例から得られる示唆－他校への応用にあたって－》  
児童の実態を職員間で十分共有した上での全般的な実践の例である。ただし、特別活動における学校行事の本質についての理解が不十分な場合、それらは一過性の行事となってしまう、教員の多忙感だけが募る結果も招きかねない。そうした課題を克服するためには、その活動を日常の活動（日々の授業や学級経営等）とどう有機的につなぐのかという点に留意する必要がある。本事例では体験活動を意義やねらいの確認につなぐという点に必ず前後に行われていることを付記したい。  
なお、体験の希薄さや狭小な生活環境といった課題は、極小規模校に限定されるものではない。本実践例は、そういった課題に対応し、教育効果を得られる取組であるため、各校の状況に合わせ、単学年の実践として設定したり、学校環境の特色をうまく活用したりしながら、小学校における体験活動の意味をキャリア教育の重要な視点として押さえ、系統的に取り組んでいってほしい。

第3節 中学校における「基礎的・汎用的能力」の育成

(1) 中学生期のキャリア発達課題

中学生期の発達の段階にある生徒は、小学校段階と比べ心身発達上の変化が顕著に表れ、能力や適性、興味や関心等の多様性が進み、個性や価値観の伸長が著しく変化する時期でもある。またこの時期においては身体的、性的な成熟も進み、内面的な成長と共に社会性や自己の生き方について関心も高まる時期であると言える。一方で、中学生は、現実的に進路の選択を迫られ、自分の意志と責任で決定しなければならぬ。

このような発達の段階にある中学生が、自分を見つめ直し、自分と社会とのかかわりを考え、将来における多様な生き方や進路選択の可能性を理解し、自らの意思と責任において自己の生き方や進路選択ができるような能力、言い換えれば、まさしく社会的・職業的に自立に向けて必要な基盤となる能力をはぐくむことは大変重要である。

以下の「表5-2」は、中学生期のキャリア発達の主な特徴を学年ごとに整理したものであるが、ここに示される特徴は、様々な調査研究等の成果を踏まえて得られた「平均像」をまとめたものであり、それぞれの地域や学校によって実情が大きく異なることは当然である。また、個々の生徒のキャリア発達については、身体的な発達と同様に、一人一人がそれぞれ固有の発達のプロセスをたどるものであることから、「表5-2」を固定的な標準として理解することは誤りである。本表は、キャリア発達の観点から各学年の生徒を理解する上での参考資料、各学年での目標設定の際のたたき台などとして活用されたい。

表5-2 中学校段階におけるキャリア発達の特徴の例

1年	2年	3年
●自分のよさや個性が分かる。 ●自己と他者の違いに気付く、尊重しようとする反面、自己否定などの悩みが生じる。 ●集団の一員としての役割を理解し、それを果たそうとする。 ●将来の職業生活との関連の中で、今の学習の必要性や大切さを理解しようとする。 ●学習の過程を振り返り、次の選択局面に生かそうとする。 ●将来に対する漠然とした夢や憧れを抱いている。	●自分の言動が、他者に及ぼす影響について理解する。 ●社会の一員としての自覚が芽生えるとともに、社会や大人を客観的に捉えるようになる。 ●体験等を通して、勤労の意義や働く人々の様々な思いが分かる。 ●よりよい生活や学習、進路や生き方等を目指して自ら課題を見出していくことの大切さを理解する。 ●将来への夢を達成する上で現実の問題に直面し、模索する。	●自己と他者の個性を尊重し、人間関係を円滑に進めようとする。 ●社会の一員としての参加には義務と責任が伴うことを理解する。 ●係・委員会活動や職場体験等で得たことを、以後の学習や選択に生かそうとする。 ●課題に積極的に取り組み、主体的に解決していくこととする。 ●将来設計を達成するための困難を理解しそれを克服するための努力に向かう。

出典：文部科学省「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引」平成18年

このようなキャリア発達段階にある中学生期においては、本章第1節で整理したように、「肯定的自己理解と自己有用感の獲得」「興味・関心に基づく勤労観・職業観の形成」「進路計画の立案と暫定的選択」「生き方や進路に関する現実的探索」が特に重要な課題となる。各中学校においては、これらを基盤としつつ、生徒や地域の実態を踏まえ、学校のこれまでの取組などを生かしながら、「基礎的・汎用的能力」に示される4つの能力（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアアブランシング能力」）それぞれについて具体的な目標を設定していくことが必要である。

(2) 各教科等との関連

① 「道徳」「総合的な学習の時間」「特別活動」との関連

キャリア教育はすべての教育活動を通して実践されるものであるが、生徒一人一人の「生き方」に直接働きかける「道徳」「総合的な学習の時間」「特別活動」は、特に重要な実践の場となる。また、各教科におけるキャリア教育の取組は、それぞれの単元等の特質に応じた「断片」となる傾向が強いが、それらの学びがより広く深く生徒の内面に生かされるためには、教科間を横断的につなぐ機能が必要となってくる。その役割を中心に担っているのも「道徳」「総合的な学習の時間」「特別活動」である。

特に「主」として自分自身に関すること」「主」として他の人とかかわりに関すること」「主」として自然や崇高なものとかかわりに関すること」「主」として集団や社会とかかわりに関すること」を柱とする「道徳」は、「道徳的価値及びそれに基づいた人間としての生き方についての自覚を深め、道徳的実践力を育成する」ことを目標とするものであり、キャリア教育との関連が極めて深い。さらに、道徳の時間は、各教科、総合的な学習の時間及び特別活動などの指導と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化、統合するものとして位置づけられる。

また「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてより良い生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う」ことを目標とする「特別活動」、とりわけ「適応と成長及び健康安全」「学業と進路」等を内容とする「学級活動」は、キャリア教育の中核的な実践の場である。このような特別活動においてまた、各教科、道徳及び総合的な学習の時間などの指導との関連を図ることは指導計画の作成上不可欠である。

「横断的・総合的な学習や探求的な学習を通すこと」を目標とする「総合的な学習の時間」が、それぞれの教育活動を通したキャリア教育の実践をつなぐ可能性を持っていることは言うまでもない。総合的な学習の時間においては、各教科、道徳及び特別活動で身に付け

た知識や技能等と相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにするために、各教科等で別々に身に付けた知識や技能をつながりのあるものとして組織化し直し、改めて現実の生活にかかわる学習において活用し、それらが運動して機能するようにすることが求められている。

## ② 各教科との関連

本報告書第1章において言及した通り、キャリア教育は「生きる力」をはぐくむためのひとつの教育活動である。「基礎的・汎用的能力」も、社会的・職業的自立や社会・職業への移行に必要な「基礎的・基本的な知識・技能」を身に付けさせる上で不可欠な各教科の上に成り立っているものであり、同時に各教科は、それぞれの単元等の特質を生かしたキャリア教育の実践の場としても極めて重要である。

これまでも各教科において多様に展開されてきたキャリア教育であるが、ここでは、「基礎的・汎用的能力」の育成という視点から特に関連する部分に注目し、各教科の学習指導要領解説から具体例を示しながら、各教科とキャリア教育との関連について整理したい。無論、ここで示す各具体例はあくまでも「例」であり、各教科を通してキャリア教育の実践はこれらの「例」に限定されるものではなく、それぞれの中学校や地域の特色、生徒の実態などに応じた各学校の創意工夫ある取組が強く期待される。

【人間関係形成・社会形成能力】

人間関係形成・社会形成能力の育成については、「自己と他者」「集団、社会」を意識した視点が必要となる。他者の理解と尊重、多様な他者と協働するためのチームワークやコミュニケーション、社会への参画など、教科との関連も極めて深い。

【例】国語（第1章2 国語科改訂の趣旨 p. 3）  
特に、言葉を通して的確に理解し、論理的に思考し表現する能力、互いの立場や考えを尊重して言葉で伝え合う能力を育成することや、我が国の言語文化に触れて感性や情緒を豊くくむことを重視する。

生徒の言語に対する関心や理解を深め、言語活動を充実することはすべての教科等の指導に当たって配慮すべきことであるが、コミュニケーションの基盤となる言語の能力を培う上では「国語」や「外国語」が特に重要な役割を担っている。また、例えば、「音楽」における「表現」や「鑑賞」の指導に当たっては、生徒が自己のイメージや思いを伝え合ったり、他者の意図に共感したりできるようにするなどコミュニケーションを図る指導が求められている点などに留意する必要がある。

【例】保健体育(第2章第2節2 E球技[第3学年] 2態度 pp.93-94)

(2) 球技に自主的に取り組むとともに、フェアなプレイを大切にしようとする事、自己の

任を果たそうとすること、作職などについての話合いに貢献しようとするなどや、健康・安全を確保することができるようにする。(中学校学習指導要領 第2章 第7節保健体育 第2各分野の目標及び内容 [体育分野 第3学年] 2内容 E球技)

「自己の責任を果たそうとする」とは、練習や試合の進行などで、記録や審判、キャプテンなどの仲間と互いに合意した役割に、責任をもって自主的に取り組むことを示している。そのため、自己の責任を果たすことは、活動時間の確保につながることをチーム内の人人間関係が良くなること、自主的な学習が成立することを理解し、取り組めるようにする。「試合に負けたらどうする」とは、チームの課題の解決に向けて、自己の考えを述べたり、相手の話を聞くようするなど、チームの話し合いに責任をもってかわらうことを示している。そのため、相互の信頼関係を深めるためには、相手の感情に配慮しながら発言したり、提案者の発言に同意したりして話し合いを進めることが大切であることを理解し、取り組めるようになる。

運動やスポーツは、ルールやマナーについて合意したり、適切な人間関係を築いたりするなどの社会性を高める効果が期待でき、キャリア教育の視点を生かした実践が特に期待される。この他、例えば、「美術」においては、他者の立場に立って、伝えたい内容について分かりやすさや美しさなどを考え、表現の構想を練ることが求められており、人間関係を形成する力の育成に大きく貢献するものである。

【例】技術・家庭（第2章第3節 1 家庭分野の目標 p. 38）

衣食住などに関する実践的・体験的な学習活動を通して、生活の自立に必要な基礎的・基本的な知識及び技術を習得するとともに、家庭の機能について理解を深め、これからの生活を展望して、課題をもって生活をよりよくしようとする能力と態度を育てる。  
〔中学校学習指導要領 第2章 第8節技術・家庭 第2各分野の目標及び内容〔家庭分野〕 2目標〕

「家族・家庭と子どもの成長」では、幼児の成長や家族・家庭に関する学習を進める中で、人間が心身ともに成長し、家族の一員としての役割を果たすことの意義や周囲の人々との人間関係の大切さなどを理解し、よりよい生活を主体的に工夫できる能力と態度を育てることをねらいとしている。

これからの自分と家族とのかわわりに関心もち、家族の一員としての役割を果たし、家庭における人間関係をよりよくする方法を考えることは、「技術・家庭」における学びとして重要であるだけでなく、人間関係形成・社会形成能力をはぐくむキャリア教育にとつても必要不可欠な要素である。この他、例えば、「保健体育」においては、運動における競争や協同の経験を通して、公正に取り組み、互いに協力する、自己の役割を果たすなどの意欲を育てることが求められ、人間関係形成・社会形成能力の育成上重要な役割を果たすことが期待されており、また、「社会」の「公民的分野」においては、民主政治の推進と、公正な世論の形成や国民の政治参加との関連について考えさせるなど、人間関係形成・社会形成能力を直接的に高めるための機会となっている。

第5章 発達段階に応じたキャリア教育実践の進め方

【自己理解 自己管理能力】

自己理解・自己管理能力については、社会との相互関係から自分について知ることの重要性を意識した視点が必要となる。また、自らを律する力や自らを研鑽する力などは自己管理能力の重要な要素である。

【例】音楽（第2章第2節 2.11③音楽によって喚起されるイメージや感情 p.14）  
音楽は、その音楽固有の表情、雰囲気、気分や味わいを醸し出している。これが曲想であり、一人一人が自己のイメージや感情を伴って、音楽との相互作用の中で感じ取ることになる。曲想は、音楽を形づくっている要素や構造の働きによって生み出されるものであるから、それらをとらえることによって、曲想をより深く味わうことが可能となる。曲想を感じ取りながら、それを音楽の構造とのかかわりにおいて再度とらえ直すといった活動を繰り返すことによって、生徒の感じ取った内容が質的に深まり、イメージや感情も広がりが豊かになる。したがって、生徒一人一人がこうしたイメージや感情を意識し、自己認識をしながら表現活動を進めていくことが大切になってくる。

【例】美術（第2章第1節 1.教科の目標 pp. 6-7）

表現及び鑑賞の幅広い活動を通して、美術の創造活動の喜びを味わい美術を愛好する心情を育てるとともに、感性を豊かにし、美術の基礎的な能力を伸ばし、美術文化についての理解を深め、豊かな情操を養う。（中学校学習指導要領 第2章 第6節美術 第1目標）

「美術を愛好する心情を育てる」について  
「愛好する心情を育てる」ためには、自分のしたいことを見付け、そのことに自らの生きる意味や価値観をもち、自分にしかない価値をつくりだし続ける意欲をもたせることが重要である。したがって、美術を愛好していくには「楽しい」、「美にあこがれる」、「考える」、「時の経つのを忘れて夢中になって取り組む」、「目標の実現に向かって誠実で忍耐強く自己努力をする」、「絶えずよりよい創造を目指す」などの感情や主体的な態度を養うことが大切である。

生徒の興味・関心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるよう工夫することはすべての教科等において必要であり、全教科を通して生徒の自己理解を深めるための働きかけが求められている。上に挙げた「音楽」や「美術」にとどまらず、例えば、「国語」においては読書を通して自己を向上させようとする態度を育てること、「保健体育」では自己の課題に応じた運動の取り組み方を工夫できるようにすること、自らの健康を適切に管理し改善していく資質や能力を育てることがそれぞれ求められており、これらの教科は、生徒の自己理解・自己管理能力を高める上で特に大きな貢献が期待されていると言える。

【課題対応能力】

課題対応能力は、情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善などを要素とするものであり、情報機器の活用等も含まれる。それらが総合的に作用し「課題発見、課題解決」の能力となって現れてくる。

【例】数学（第2章第2節 2. B図形2指導内容の概観 pp.42-43）

今回の改訂では、すべての学年で「観察、操作や実験などの活動を通して」という文言が入っている。これは、不思議に思うこと、疑問に思うこと、当面解決しなければならぬ課題などをよく観察し、見通しをもって結果を予想したり、解決するための方法を工夫したり、予想した結果を確認したりするために観察、操作や実験などの活動を通して、図形の学習を行うことをねらいとしている。

【例】外国語（第2章第2節 英語 3.1指導計画の作成上の配慮事項 p.50）

指導に当たり、視聴覚機器を効果的に使うことによって教材が具体化され、生徒にとって身近なものとしてとらえられるようになる。また、生徒の興味・関心を高め、自ら学習しようとする態度を育成することができると考えられる。こういった教育効果をより一層高めることができるものとして、また、生徒が自分の学習の進度に合わせて活用できるものとして、コンピュータの様々なソフトウェアを活用することなども考えられる。コンピュータや情報通信ネットワークを使うことによって、教材に関する資料や情報を入手したり、電子メールによって情報を英語で発信したりすることもできる。このような活動を通して、生徒一人一人が主体的に世界とかわかっていくこととする態度を育成することもでき、教育機器は英語教育にとって大切な役目を果たすものとして考えられる。

新しい中学校学習指導要領は、各教科等において、基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視すること同時に、生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実すると共に、これらの情報手段に加え視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ることを求めている。これらの学習活動は、「基礎的・汎用的能力」の一環としての「課題対応能力」を高めることに直接的に寄与するものである。

上に挙げた「数学」や「外国語」に限らず、例えば、課題の解決に向けて話し合う能力を身に付けさせる「国語」、身近な地域における諸事象を取り上げ、観察や調査などの活動を行い、生徒が生活している土地に対する理解と関心を深めて地域の課題を見だし、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養う「社会（地理的分野）」、歴史的事象の意味・意義や特色、事象間の関連を説明したり、課題を設けて追究したり、意見交換したりするなどの学習を重視する「社会（歴史的分野）」、持続可能な社会を形成するという観点から、私たちがより良い社会を築いていくために解決すべき課題を探究させ、自分の考えをまとめさせる「社会（公民的分野）」、自然の事物・現象の中に問題を見だし意欲的に探究する活動を通して、規則性を発見したり課題を解決したりする方法を習得させる「理科」、運動の計画の立て方などを理解し、課題に応じた運動の取り組み方を工夫できるようにする「保健体育（体育分野）」など、すべての教科において、それぞれの特質に応じた「課題対応能力」の向上が求められている。



③ 地域や学校及び生徒の特徴などに応じた実践例

キャリア教育の実践を進める上において、特に留意しなければならない点としては、各校の実態などを踏まえ、学校教育目標の具現化の手立てとなっており、キャリア教育の様々な創意工夫ある実践に取り組んで成果をあげている中学校も多いが、キャリア教育の目的や目標が学校のニーズとマッチせず、前年度までの実践の繰り返しに終始するのみの取組も少なくない。各校の実態に応じた、効果的で特色あるキャリア教育を推進していくためにも、以下に掲載する実践事例を参考としていただきたい。

① D中学校の事例—多様な体験学習を主体とした総合的なキャリア教育の実践—

《地域の特徴》 学校区は、新駅が設置された新しく活気のある街である。ショッピングセンター等も建設され、新たな事業所等も多い。街全体が新しく新住民も多く、若さと活気にあふれた校区に学校がある。	《学校の概要》 生徒数/456名 《学校教育目標》 一、豊かな心、学ぶ力 二、健全な身体
--	--



《キャリア教育目標》 あたたかみのある人間関係に立ったキャリア教育の推進 一人人間関係をはぐくむための体験学習の推進— 1学年/夢を語ろう！A中学生！2学年/夢を探そう！A中生！3学年/夢に向かって！A中生！ 重点目標 ①人間関係形成・社会形成能力をはぐくむキャリア教育の推進 ②社会体験学習の充実と道徳、学級活動を生かした事前・事後指導の体系化 ③総合的な学習の時間を生かした生き方の指導の推進	
《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》	
人間関係形成・社会形成能力 ・体験活動への主体的参加 ・自他の理解の深化 ・社会への興味・関心の拡大	自己理解・自己管理能力 ・体験活動による自己理解・相互理解の深化 ・自己の意思と責任による多様な活動 ・自己の役割の理解
課題対応能力 ・体験活動からの課題発見 ・主体的な課題解決 ・進路選択に向けた活動の展開	キャリアアプランニング能力 ・進路選択に向けた具体的な実践 ・学ぶこと・働くこととの理解 ・進路選択への価値観



《キャリア教育の目標》《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》などの設定の背景と経緯  
本校は開校15年目を迎える比較的新しい学校である。校区内の住民の平均年齢も比較若く、新しく活気のある街である。しかしながら、新住民がほとんどで、地域の一体感や学校への協力体制も希薄である。伝統の浅い学校であるので、教育活動のメインとなる取組がない。その結果、生徒間の人間関係に対する意識や信頼感も薄いものとなり、生徒指導上の課題も多く発生している。  
そこで、キャリア教育におけるはぐくむ能力と実践の質に着目し、人間関係形成・社会形成能力の育成と、今後学校の「顔」ともなる体験活動の充実を目指し、本実践に取り組んでいる。結果として、「地域との連携」「体験活動の充実」に成功し、様々な機会で生徒間思いやりや優しさが見られる場面が多くなってきた。

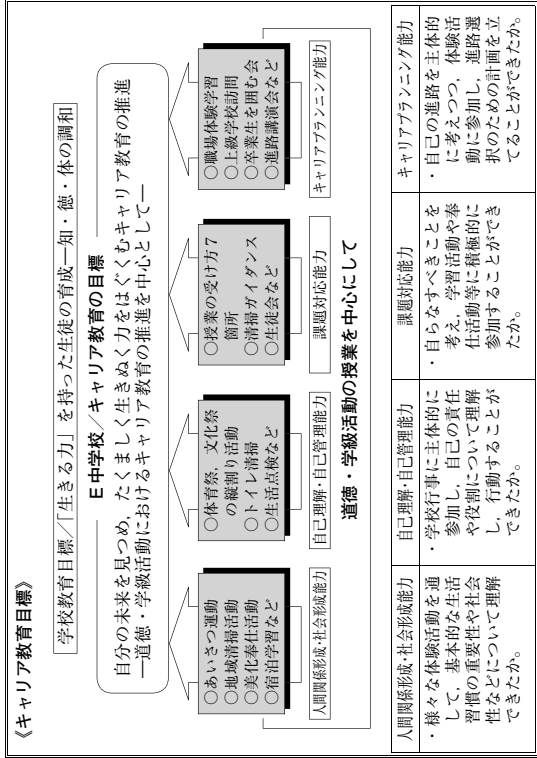
《実践例—1年生 特別活動「富士山宿泊学習」》 実施時期/5月末 ねらい/「学級への適応指導」 展開/①各自課題を設け、富士山をテーマにした調べ学習の実践【*1】 ②調べ学習を生かした富士山への宿泊学習（1泊2日）学習テーマに沿って、4つの探索コースを設定【*2】 ③学習内容のまとめと発表 成果/調べ学習の取組方の把握【*3】 学級・学年集団の人間関係形成のきっかけづくり	《特に注目すべき点》 【*1】富士山をテーマにした学習課題はたいへん豊富である。 【*2】富士山はNPO団体の活動が盛んで、支援が受けやすい。 【*3】富士山をテーマにして、課題1設定—調査—体験—発表の流れをコンパクトに学ぶことができる。 【*4】職場体験で自分が何を学びたいかを明確に指導する。 【*5】職場体験先事業所を生徒個人が見つけることにより、地域との接点があり、地域とのつながりが広がる。また、事業所とのかわりの中から動機付けが高まる。 【*6】実践にかかわってくれた多くの方を招待する。また、地域の方や小学6年生を招待し、評価者を増やす。 【*7】体験を充実したものとするために個々の課題を明確にする。 【*8】生徒個々が工夫を凝らし、様々な調査をおこなう。また、1年生職場体験での経験が生徒に生きている。 【*9】様々な立場のパネラーから意見を聞くことにより、様々な価値観で進路を考えることが理解できる。
《実践例—1年生 総合的な学習の時間「職場体験」》 実施時期/11月 ねらい/「生徒間の人間関係の構築」「適応指導の充実」「保護者・地域との連携」 展開/①職場体験で学びたい関々の課題を設定【*4】 ②職場体験の受入先を個々の生徒が見つけ決定【*5】 ③事前訪問及び発表会【*6】 ④事後訪問及び発表会【*6】 成果/自分で事業所を見つることによる自信と成長（パフォーマンス能力の向上） 保護者、地域との連携の強化 事業所の方とのかわりによる価値観の変化	《実践例—2年生 特別活動「修学旅行による職場体験」》 実施時期/2月（2泊3日） ねらい/「職業観・労働観の理解」「働く意義の体験的理解」「課題対応能力の向上（学習プロセスの理解）」 展開/①修学旅行における個々の生徒の課題の設定【*7】 ②京都修学旅行での職場体験先の探索【*8】 ③京都修学旅行における職場体験先の決定 ④修学旅行による職場体験（平日/2日目午前中） ⑤報告書及び現状作成と発表会 成果/課題対応能力の向上 京都の方とのふれあいによる価値観の変化 集団としての人間関係の強化
《実践例—3年生 特別活動「進路を考える会」》 実施時期/7月（半日開催） ねらい/「進路意識の向上」「進学への意識の高揚」「進路選択に対する保護者の理解」 展開/①同日開催 ②上教学校訪問の報告会 （パネラー/社会人、大学生、専門学校生、高校生、高校教諭、中学校教諭、保護者）【*9】 成果/進路への意欲・意識の向上 進路選択への保護者の理解と価値観の変容	

《本実践事例から得られる示唆—他校への応用にあたって—》

- 体験活動は、3年間の生徒の変容を見直し、活動自体が有機的に接続する指導の流れ
- 保護者・地域等外部機関との積極的な連携
- キャリア教育における生徒一人一人の課題の明確化

② E 中学校の事例―道徳・学級活動を主体としたキャリア教育の実践―

<b>《地域の状況》</b> 街の中心部から郊外に位置した昭和後半の新興住宅街にある。生徒数は昭和後半にピークを迎え、現在は減少傾向にある。 市内全体が少子・高齢化傾向にあり、特長的な産業などもなく、全体的に躍動感の少ない地域である。	<b>《学校の概要》</b> 生徒数／331名 学級数／9 学級 <b>《学校教育目標》</b> 「生きる力」を持った生徒の育成 一知・徳・体の調和― ・自ら学び、互いに高め合う生徒 ・思いやりのある生徒 ・心身共にたくましくまい生徒 <b>《学校の現状》</b> 数年前に生徒指導上の課題が多発した状況がある。課題解決に向けて道徳や学活を中心としたキャリア教育の研修に取り組んでいる。
---	--



○授業の受け方7箇所

○清掃ガイダンス

○生徒会など

課題対応能力

道徳・学級活動の授業を中心にして

○職場体験学習

○上級学校訪問

○卒業生を囲む会

○進路講演会など

キャリアアプライン能力

キャリアアプライン能力



**《キャリア教育の目標》（特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力）などの設定の背景と経緯**  
本校は、数年前に生徒指導上の大きな課題を抱え、問題行動が多発する学校であった。当時は終始、消極的な生徒指導に追われる状況があったが、根本的な解決には至らなかった。本来の学びの場としての学校の機能を根本から立て直すため、「豊かな心をはぐくむ道徳」と「将来を動機付けにし、いまをがんばる力をはぐくむキャリア教育」を接続し、キャリア教育の推進に3年前から取り組んだ。  
「体験活動を生かす道徳」「生き方を考える道徳」「学級を支える学級活動」「地域・保護者との連携による体験活動」「創意ある体験活動」などの推進により、徐々に生徒に笑顔があふれ、活気ある学校へと変化を遂げてきている。

## ③ F 中学校の事例—美術科の授業からアプローチする—

《地域の状況》  
首都近郊の通勤圏にある住宅街に位置する  
中学校であり、学校の近隣には商店街や大手  
量販店、デパートの商業施設や行政機関、高  
校・大学などがある。

《学校概要》  
生徒数757、学級数20学級  
《学校の教育目標》  
自主性：すすんで学び、考えて行動しよう。  
自心：人の立場を理解し、責任をはたそう。  
健康安全：心身を鍛え、たくましく生きよう。



<p><b>《キャリア教育目標》</b></p> <p>自己の生き方について、主体的に考える力を身に付けさせ、自己の個性や能力・適性を理解し、自らの責任において進路の実現を図らせる。</p> <p>第1学年：（進路の意識化）身近な進路情報から将来への関心を高め、進んで自己の進路に目を向けられる生徒の育成。</p> <p>第2学年：（進路の吟味）上級学校や職業情報を積極的に取り入れ、自己の能力と適性を理解し、自らの進路を考えることのできる生徒の育成。</p> <p>第3学年：（進路の選択と決定）自らの生き方を考え、自己に適した進路の選択・決定をし、将来にわたって努力しつづけることのできる生徒の育成</p>						
<p><b>《目指す生徒像》</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・お互いに加え、認め合い人権尊重の精神にたった行動のできる生徒。</li><li>・基礎的・基本的学力を身につけた生徒。</li><li>・自ら学ぶ意欲を持って、自らの生き方を主体的に考え、自らの意思と責任において行動する生徒。</li><li>・心身を鍛え、健康で明るく活動する、豊かな心を持った生徒。</li><li>・幅広い視野を身に付けた、国際性豊かな生徒。</li></ul>						
<p><b>《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》</b></p> <table><tr><th>人間関係形成・社会生活能力</th><th>課題対応能力</th><th>キャリアプランニング能力</th></tr><tr><td>キャリア教育でかわる多様な社会の中で、自己の個性を表現しながら、他者の個性を尊重することができる。</td><td>自己の思いや考えをまとめ、積極的に表現することにより、自己の理解を深め、主体的に生活することができる。</td><td>様々な体験より得られた学びを、自己の生き方に対する考えや観点からまとめ、主体的な進路選択に活かすことができる。</td></tr></table>	人間関係形成・社会生活能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力	キャリア教育でかわる多様な社会の中で、自己の個性を表現しながら、他者の個性を尊重することができる。	自己の思いや考えをまとめ、積極的に表現することにより、自己の理解を深め、主体的に生活することができる。	様々な体験より得られた学びを、自己の生き方に対する考えや観点からまとめ、主体的な進路選択に活かすことができる。
人間関係形成・社会生活能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力				
キャリア教育でかわる多様な社会の中で、自己の個性を表現しながら、他者の個性を尊重することができる。	自己の思いや考えをまとめ、積極的に表現することにより、自己の理解を深め、主体的に生活することができる。	様々な体験より得られた学びを、自己の生き方に対する考えや観点からまとめ、主体的な進路選択に活かすことができる。				



『キャリア教育目標』(特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力)などの設定の背景、開校60年を迎えた伝統校であり、保護者や地域住民には卒業生も多く、学校の教育活動に對して協力的な地域に位置し、公共施設や商店会、デパートが広がる商業地域に位置し、首都圏近郊の通勤圏に位置し、中学校が行う職場体験などで生徒を受け入れ先となっている。地域には市立美術館があり、美術館と連携した公立学校の学生の作品展や美術の授業が行われるなど、美術教育が盛んな地域である。

《実践例－1年生・美術「職業人を描こう」》

美術課題「職業人を描こう」は、中学校でよく行われている「職業調べ」に美術科からアプローチしたものである。当該課題は、中学校学習指導要領の第6節美術の第1学年に定められた目標の達成を目指すと同時に、働く人を描くという行為によって、生徒はじっくりと職業人を観察し、絵画として仕上げていくことを通じ、働くことや職業に対する理解を深めさせようとするものである。なお、本事例では、保護者等の協力を得つつ夏休作業中の美術課題などとして行った。



### 中学1年生が描いた職業人写生画

**展前指導 第1時～第2時**

- 美術の授業：題材「職業人の絵を描く」のねらいの確認。
- ※学校からの依頼状を描くことを決めた職業の方に渡す【\*1】。
- ※保護者への協力依頼【\*2】。

**特別活動（学級活動）**

- ※訪問先へのアポイントの取り方、マナーの練習
- ※2年生で行う職場体験活動を展望させつつ実施する

**（夏休作業中）**

- 「職業人の写生（第3時）」
- 事後指導（第3時）

**美術の授業：作品を校内作品展示会**

**展中**

- ※特別活動（学級活動）
- ※訪問先へのアポイントの取り方、マナーの練習
- ※2年生で行う職場体験活動を展望させつつ実施する

**（夏休作業中）**

- 「職業人の写生（第3時）」
- 事後指導（第3時）

**美術の授業：作品を校内作品展示会**

《本実践事例から得られる示唆—他校への応用に当たって》

働いている人を数時間にわたって描くという行為は、職業や労働に対する理解を深め、将来の職業生活に対する自覚を促す効果がある。中学生は、美術科の好き・嫌い及び美術科への得意・不得意に関係なく「職業人をモデルとした写生」をすることによって美術学習から自己効力感を向上させ、これが進路に関連する自己効力感にも影響を与えることが明らかにされている（山田智之「進路関連自己効力感に影響を与える中学校美術科の取り組みに関する研究」『日本大学大学院総合社会情報研究紀要』第8号、2007）

また、これらの自己効力感に人間関係形成などの対人的スキルの対人的影響を与えていることも明らかにされており、当該課題のような社会人とのふれ合いがある授業展開をする場合、挨拶や礼儀などの対人スキルを向上させる取り組みの重要性を示唆している。このような対人的スキルの向上を図るためには、日々の授業の最初と最後の挨拶、号令などの指導も非常に重要であり、特別活動との連携も有効である。

本実践例は、美術科からアプロウチするキャリア教育によって、中学生は進路に関わる成長を促進することを示している。このことは、各教科がそれぞれの教科の特性を生かしてキャリア教育にアプロウチすることによって、中学生に様々な進路発達を促進することができるとを示唆している。



第4節 高等学校における「基礎的・汎用的能力」の育成

(1) 高校生期のキャリア発達課題

高校生期は、自我の形成もかなり進み、身体的にもほぼ成熟し、自立の要求が高まっていく時期である。所属する集団が増加し人間関係もより広がり、そうした中で、様々な役割や期待に応えながら望ましく円滑な人間関係を築いていくことが求められる。しかし、身体的・生理的側面での早熟化が進む反面、ストレス耐性や社会性に未熟さが見られるなど、自分自身に自信が持てない生徒も少なくない。

またこの時期は、大人の社会でどう生きていくかという課題に出会う時期である。自己実現の欲求を持ちながら、自分の人生をどう生きていくか、生きることの意味は何かといった、人間としての在り方生き方を理念的に考える一方で、就職や進学を控え、現実的な検討・対応や具体的な選択・決定が求められる。特に高校生期は、自分の将来を具体的に設計しその実現に積極的に取り組む生徒がいる一方、理想を求めることに急で、とかく現実を否定する傾向も強まるため、不透明な未来にこの時期特有の様々な不安や悩みを抱え、中には、無気力傾向に陥ったり、非行に走ったりする生徒も見られる。

「表5-3」は、高校生期のキャリア発達の主な特徴を、入学時から在学期間半ばごろまでと、その後卒業を間近にするころまでに区分してまとめたものである。ここに例示される特徴は、様々な調査研究等の成果を踏まえて整理されたものであるが、それぞれの学校が立地する地域の状況、学科や設置形態の特色、生徒の実態などによって、実情とのずれが生じることは当然である。「表5-3」は高校生期のキャリア発達の固定的な基準を示すものではない。本表は、キャリア発達の観点から高校生を理解する上での参考資料、あるいは、学年ごとと目標設定のための議論の契機として活用されるべきだろう。

表5-3 高等学校段階におけるキャリア発達の特徴の例

入学から在学期間半ばごろまで	在学期間半ばごろから卒業を間近にするころまで
●新しい環境に適応するとともに他者との望ましい人間関係を構築する。 ●新たな環境の中で自らの役割を自覚し、積極的に役割を果たす。 ●学習活動を通して自らの勤労観、職業観について価値観形成を図る。 ●様々な情報を収集し、それに基づいて自分の将来について暫定的に決定する。 ●進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、検討する。 ●将来設計を立案し、今取り組むべき学習や活動を理解し実行に移す。	●他者の価値観や個性を理解し、自分との差異を認めつつ受容する。 ●卒業後の進路について多面的多角的に情報を集め、検討する。 ●自分の能力・適性を的確に判断し、自らの将来設計に基づいて、高校卒業後の進路について決定する。 ●進路実現のために今取り組みべき課題は何かを考え、実行に移す。 ●理想と現実との葛藤や経緯等を通し、様々な困難を克服するスキルを身に付ける。

出典：文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」平成18年

このようなキャリア発達段階にある高校生期においては、本章第1節で整理したように、「自己理解の深化と自己受容」「選択基準としての勤労観、職業観の確立」「将来設計の立案と社会的移行の準備」「進路の現実吟味と試行的参加」が特に重要な課題となる。各高等学校においては、これらを基盤としつつ、生徒や地域の実態に即し、学校や学科の特色やこれまでの取組を生かしながら、「基礎的・汎用的能力」に示される4つの能力（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」）それぞれについて具体的な目標を設定していくことが必要である。

(2) 各教科等との関連

① 「総合的な学習の時間」「特別活動」との関連

平成23年1月にとりまとめられた中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」は、キャリア教育が全ての教育活動を通して実践されることを前提としながら、「各教科・科目等における取組は、単独の活動だけでは効果的な教育活動にはならず、取組の一つ一つについて、その内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたりしながら、より深い理解へと導くような取組も併せて必要である」と指摘しているが、高等学校においてその重要な役割は「総合的な学習の時間」や「特別活動」が中心的に担うものである。

高等学校における総合的な学習の時間は、「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成すると共に、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組み態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにする」ことを目標としている。また、総合的な学習の時間においては、「各教科・科目及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」が求められる。このような教育活動を通して「自己の在り方生き方を考えることができるようにする」ことが、総合的な学習の時間においては重要である。

また「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う」ことを目標とする「特別活動」、とりわけ「適応と成長及び健康安全」「学業と進路」等を内容とする「ホームルーム活動」は、キャリア教育の中核的な実践の場である。「ホームルーム活動」を中心として「特別活動」の全体を通じてキャリア教育を実践するに当たっては、社会の一員としての自己の生き方を探究するなど、人間としての在り方生き方の指導が行

われるようにすることが不可欠であり、その際、他の教科等、特に公民科や総合的な学習の時間との関連を図ることが時に求められている。

### ③ 各教科との関連

「各教科」におけるキャリア教育の実践は、学習意欲の向上や学習習慣の確立にもつながることが期待されている。また、上掲の中央教育審議会答申においては、高等学校におけるキャリア教育の推進方策の柱の一つとして「キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を、教科・科目等を通じて理解させること」を挙げ、次のように指摘している。

特に、高等学校の段階は、学校と家庭以外での生活や社会の中での活動が増える時期にもかかわらず、現在の高校生は社会の仕組みや様々な状況に対処する方法を十分に身に付けていないと指摘されており、知識として学ぶことと体験を通して学ぶことの両面から、現実社会の厳しさも含めて、一人一人の将来に実感のあるものとして伝えることが特に重要である。その際、例えば、公民科や家庭科等を通じて、今日の社会が分業によって成り立っており、職に就き、働くことを通じてその一端を担い、人々が相互に支え合っていることを理解することや、労働者としての権利や義務、雇用契約の法的意味、求人情報の獲得方法、人権侵害等への対処方法、相談機関等に関する情報や知識等を学習すること、また、人の一生の中で大きな要素となる「仕事」と「家庭生活」の調和の取れたライフスタイルを創造するために必要な知識等を学習することが必要である。その際、これらの知識は、一人一人の将来に直接かかわる実感のあるものとして伝えることが特に重要である。(第3章 3(1)②)

また、総合学科においてすべての生徒に原則として入学年次に履修させるものとされ、総合学科以外の高等学校においても学校設定教科に関する科目として開設することができ「産業社会と人間」は、キャリア教育の中核的な実践の場として位置付く。中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」は、「産業社会と人間」を開設していない多くの高等学校について、「総合学科以外の多くの学校では、総合的な学習の時間や特別活動等の中で行われているのが現状である。しかし、実態としては、この4つの観点を踏まえた学習の内容の一部のみが行われている場合が多いことから、これらの学習を確実に行えるよう、総合的な学習の時間等を効果的に活用していくことが望まれる」との現状認識に立って、「産業社会と人間」については、実施することの意義を認めている学校・教育委員会がほとんどを占めている。今後、「産業社会と人間」において指導される成果・課題を踏まえて、その充実に向けた取組が進むことが期待され、また、高等学校の教育課程に、「産業社会と人間」又はそれに類する教科・科目等のような中核となる時間を明確に位置付けることについて、更に検討が必要である」と提言している。今後も継続的に検討されるべき重要な課題であろう。このような「産業社会と人間」の目標や内容などについては、高等学校学習指導要領第1章第2款4が次のように定めている。

この科目の目標、内容、単位数等を各学校において定めるに当たっては、産業社会における自己の在り方生き方について考えさせ、社会に積極的に寄与し、生涯にわたって学習に取り組む意欲や態度を養うとともに、生徒の主体的な各教科・科目の選択に資するよう、就業体験等の体験的な学習や調査・研究などを通して、次のような事項について指導することに配慮するものとする。

ア、社会生活や職業生活に必要な基本的な能力や態度及び望ましい勤労観、職業観の育成

イ、我が国の産業の発展とそれがもたらした社会の変化についての考察

ウ、自己の将来の生き方や進路についての考察及び各教科・科目の履修計画の作成  
(高等学校学習指導要領 第1章第2款5)

以下では、これらを前提としながら、各教科とキャリア教育との関連について「基礎的・汎用的能力」の育成に特に密接に関連する部分に注目し、各教科の学習指導要領解説から具体例を挙げつつ整理したい。なお、以下に示す具体例はあくまでも例示であり、各教科を通じたキャリア教育の取組の機会を網羅的に示すものではない。各学校においては、学科や設置形態の特色、地域社会の特徴、生徒の実態などに応じて、創意ある多様な実践が展開される必要がある。

### 【人間関係形成・社会形成能力】

人間関係形成・社会形成能力の重要な要素としてコミュニケーション能力があるが、とりわけ、コミュニケーションの基盤となる言語の能力を培うために重要な役割を担うのは、各学科に共通する教科（以下、本文では「共通教科」、引用文の枠内においては「共通」と略す）では「国語」「外国語」、主として専門学科において開設される各教科（以下、本文では「専門教科」、引用文の枠内においては「専門」と略す）では「英語」が重要な役割を担っていることは自明であろう。しかし、生徒の言語に対する関心や理解を深め、言語活動を充実することはすべての教科等の指導に当たって配慮すべきことである。ここでは、「国語」「外国語」とはすべての教科に焦点を絞り、人間関係形成・社会形成能力に関連の深い部分を引用する。

【例】芸術「共通」(第2章第7節 芸術 I 4 内容の取扱い p.90)  
鑑賞において造形的な視点を豊かにもって対象をとらえるためには、言葉で考えさせ整理することも重要である。言葉にすることにより、美しさの要素が明確になったり、言葉を使って他者と意見を交流することにより、新しい価値などに気付いたりすることができるようになるからである。  
指導に当たっては、生徒が個性を尊重し合いながら、工芸作品や互いの作品について批評し合い討論する機会を設け、自他の見方や感じ方の相違などを理解し、作品の見方、感じ方を広げ、深めるようにしていくことが必要である。その際、鑑賞レポートを作成するなどの学習も充実させていくことが大切である。



いる。「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力は、それぞれが相互に密接に関わっているが、上に挙げた学習指導要領解説の指摘はその具体的な一側面を示す好事例である。

<b>【例】農業〔専門〕</b> （第2章第2節 第1目標 p.17）
農業に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる。（高等学校学習指導要領 第3章 第1節農業 第2款 第2課題研究 1目標）
自発的、創造的な学習態度の育成に当たっては、課題の解決を図ろうとする学習の活動全般を通して、創意工夫する面白さと学習の喜びを体験させ、自らの興味・関心につながる学習の意義を理解させ、学習方法を習得させるとともに、学習意欲を喚起し、自律的な学習や工夫する学習及び自ら評価する態度を育成することが必要である。

<b>【例】家庭〔専門〕</b> （第2部第2章第1節 生活産業基礎 第2 2(4)職業生活と自己実現 p.70）
2(4)職業生活と自己実現 3(2)エ 内容の(4)については、生活産業にかかわる職業人に求められる資質・能力と役割や責任、職業資格を専門科目の学習と関連付けて扱うこと。（高等学校学習指導要領 第3章 第5節家庭 第2款 第1生活産業基礎 2内容3内容の取扱い）
ここでは、生活産業の職業人に求められる資質や能力としては、人や生活に対する理解、衣食住、ヒューマンサービスにかかわる専門的な知識や技術、コミュニケーション能力などがあることを理解させる。 また、必要な資質、能力、知識や技術は専門科目の学習を通して身に付けていくことができ、資格の取得や将来のスペシャリストを目指した学習プランを立てさせることなどを通して具体的に理解させ、専門科目の学習に向けての意欲を高めさせる。また、法令を遵守することはもとより、製品の提供、保育、家庭看護や介護にかかわるサービス提供などには、より高度な責任が伴うことについても理解させる。その上で、これらの資質や能力を生かして生活産業のスペシャリストとして働くことが自己実現につながっていくことを、社会人講師の講話や生活産業現場の見学などを通して理解させる。

職業にかかわる専門教科においては、生徒一人一人の興味や関心を基盤とする学習への動機付けの重要性や、それぞれの産業分野におけるスペシャリストとしての自己実現に向けて意欲的に学習に取り組む必要性が多く示されている。一人一人の生徒が自らの興味・関心への認識を深め、自らの将来を展望しつつ主体的に学習に取り組む力は、すべての教科を通して育成されるものであるが、職業にかかわる専門教科の果たすべき役割はとりわけ大きいと言える。

#### 【課題対応能力】

学校教育においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させると共に、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに特に意を用いなければならない。これは、学校教育法第30条第2項に定められ、第62条によって高等学校に準用される。課題を発見・分析し、適切な計画を立てて課題を解決するために必要な

力は、高等学校におけるすべての教育活動を通してはぐくまれるものであり、各教科における指導もまたその重要な機会である。それぞれの科目や単元・題材などの特質に応じた多様な取組が期待される。

<b>【例】地理歴史〔共通〕</b> （第2章第2節 世界史B 2(5)地球世界の到来 p.46）
(5) オ 資料を活用して探究する地球世界の課題 地球世界の課題に関する適切な主題を設定させ、歴史的観点から資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、資料を活用し表現する技能を習得させるとともに、これからの世界と日本の在り方や世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について展望させる。（高等学校学習指導要領 第2章 第2節地理歴史 第2款 第2世界史B 2内容）
「オ 資料を活用して探究する地球世界の課題」は、これまでに習得した知識や技能を活用して、生徒自らが主題を設定し資料を用いて探究する活動を通して、歴史的な考察方法を習得することを目指す。

<b>【例】数学〔共通〕</b> （第1部第3章第2節 指導上配慮すべき事項 pp.67-68）
3 指導に当たっては、各科目の特質に応じ数学的活動を重視し、数学を学習する意義などを実感できるようにするとともに、次の事項に配慮するものとする。 (1) 自ら課題を見いだし、解決するための構想を立て、考察・処理し、その過程を振り返って得られた結果の意義を考えたり、それを発展させたりすること。 (2) 学習した内容と生活と関連付け、具体的な事象の考察に活用すること。 (3) 自らの考えを数学的に表現し根拠を明らかにして説明したり、議論したりすること。（高等学校学習指導要領 第2章 第4節数学 第3款各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い）
(1)は、問題の解決に関することを述べている。 「自ら課題を見いだし」とあるが、課題については数学的に表現されているものでも構わない。大切なことは、一人一人の生徒にとって解決する必要性のある課題であることである。その課題を分析し、解決のための構想を立て、考察・処理するが、場合によっては再度、構想を立て直すことも必要である。結果を得たら、その過程を振り返り、条件がどこに生かされているか、条件を変えたと結果はどのようになるか、見方を変え通うやり方で結果を得ることはできないかなどを検討し、可能なならば新たな課題を設定する。このような一連の活動を通して、主体的に数学を学ぶ態度が育てられるのである。 (2)は、学習した内容を日常生活や社会生活などにおける問題の解決に活用することを述べている。 この場合、日常生活や社会生活などにおける事象の数学的な側面に着目し、数学的に表現（数式化）することが必要である。また、数学的な結果が得られたら、結果を元の事象に戻し、その意味を考えることも必要である。このような活動が、数学的な表現を見直し、そのよさを認識することにつながるのである。

<b>【例】理科〔共通〕</b> （第1部第2章第2節 物理基礎 3(2)様々な物理現象とエネルギーの利用 p.33）
様々な物理現象とエネルギーの利用に関する学習活動と関連させながら、観察、実験を通して、情報の収集、仮説の設定、実験の計画、実験による検証、実験データの分析・解釈、法則性の導出など物理学的に探究する方法を習得できるようにする。各探究活動では、これらの探究の方法を課題の特質に応じて適切に取り上げ、具体的な課題の解決の場面でこれらの方法を用いることができるように扱う必要がある。
<b>【例】水産〔専門〕</b> （第2章第5節 水産海洋科学 第2 2(4)海洋に関する探究活動 pp.32-33） 適切な研究課題を設定し、課題を探究する活動を通して水産業や海洋関連産業に関

する科学的な見方や考え方、自発的な学習態度の育成を図ることをねらいとしている。  
具体的な研究課題の事例として、水産資源量及び漁業生産量の変化と水産物需給への影響、海洋環境の変化が気象や人間生活に及ぼす影響、それぞれの地域で推進される水産業活性化方策の現状や展望、地域の特産物を活用した商品開発など新たな展開等が考えられる。  
また、発表の機会を設けるなど、学習や研究活動等の成果を地域や産業界に発信できるようにする。

【キャリアアブランシング能力】

高等学校教育の目標を定める学校教育法第51条が規定するように、社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させることは、各高等学校が中核的に取り組むべき課題の一つである。それゆえ、現在及び将来の生き方を考える行動する態度や能力の育成は、高等学校の教育活動全体を通じて取り組まなくてはならない（学習指導要領第1章第5款5(2)）。その際、本項冒頭に引用した中央教育審議会答申が指摘するように、生徒がそれぞれのキャリアを積み上げていく上で必要な知識等を身に付ける機会として「公民」や「家庭」での学習はとりわけ重要である。

**【例】公民〔共通〕（第2章第1節 現代社会 2(2)現代社会と人間としての在り方）**  
き方 pp.11-12)

ア 青年期と自己の形成  
生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。（高等学校学習指導要領 第2章 第3節公民 第2款 第1現代社会 2内容）

「自己実現と職業生活」については、現代社会の特質や社会生活の変化とのかかわりの中で職業生活をとらえさせ、望ましい勤労観・職業観や勤労を尊ぶ精神を身に付けさせるとともに、自己の個性を発揮しながら新たなものを創造しようとする精神を大切にし、自己の幸福の実現と将来の職業生活や人生の充実について触れながら考察することが大切である。

**【例】家庭〔共通〕（第1部第2章第2節 家庭総合 2(5)生涯の生活設計 p.33）**

(5) 生涯の生活設計  
生活設計の立案を通して、生涯を見通した自己の生活について主体的に考えることができるようにする。（高等学校学習指導要領 第2章 第9節家庭 第2款 第2家庭総合 2内容）

ここでは、家庭科の学習を通して自らの生き方を見つめ、生涯にわたる生活設計ができるようにする。  
…(中略)…人の一生における就職や結婚などの重要な課題を認識させ、自分の目指すライフスタイルを実現するために、経済計画も含めた生涯の生活設計に取り組ませる。その際、家族や友人、地域の人々と有効な人間関係を築き、より豊かな衣食住生活を営むための知識と技術を身に付けることが、生活設計の基礎となることを認識させ、単なるライフイベントの羅列に終わらないように留意する。また、生活設計の実現には、様々な社会的条件が大きく影響することについても取り上げ、生活設計を通して社会の動きを見つめ、広い視野をもって生活を創造することや不測の事態にも柔軟に対応する必要性を認識させる。

また、職業に関する専門教科においては、それぞれの産業分野におけるスペシャリスト

として働くことや、職業人としての将来設計にかかわる具体的な能力を高める様々な学習が展開される。

**【例】工業〔専門〕（第2章第1節 工業技術基礎 第1目標 p.11）**

工業に関する基礎的技術を実験・実習によって体験させ、各専門分野における技術への興味・関心を高め、工業の意義や役割を理解させるとともに、工業に関する広い視野と倫理観をもって工業の発展を図る意欲的な態度を育てる。（高等学校学習指導要領 第3章 第2款 工業 第1工業技術基礎 1目標）

実験・実習を通して、工業に関する広い視野と技術者として望ましい倫理観や勤労観・職業観をもち、工業の諸問題を適切に解決し、工業の発展を図る意欲的な態度を育てることである。

**【例】看護〔専門〕（第2章第1節 基礎看護 第2 1内容の構成及び取扱い p.9）**

ア 指導に当たっては、望ましい看護観や職業観及び看護職としての倫理観を育成すること。（高等学校学習指導要領 第3章 第6節看護 第2款 第1基礎看護 3内容の取扱い）

情報化の進展など社会の変化の中で人々の考え方は多様化し、個人の考え方が尊重されるなど、人権の尊重が重要な時代となってきた。このような社会の状況の中にあつて、看護に携わる者は、専門職として対象者の様々な要求に的確にこたえる責任と義務があると同時に、人間の生命や人権を尊重した信念、倫理観に従って看護を行っていくことが重要となってきた。すなわち、この科目の指導に当たっては、看護の専門職業人としての精神的基盤である看護観や職業観及び看護職としての倫理観を育成し、自ら判断し行動できる力を育てるように工夫することが大切である。

**【例】情報〔専門〕（第2部第2章第1節 第2 2(1)イ 情報化の進展と情報産業の役割 p.59）**

情報産業が、社会の情報化を支え、発展させてきたことや望ましい情報社会の形成に重要な役割を果たしていることについて理解させる。また、委託業務の増大や業務の国際化などにより、情報産業の業務内容や業務範囲等に変化が生じていることや情報産業で働く技術者がどのような役割を果たしているかについても理解させる。その際、これからの専門教科情報科の学習に関する目標や指針について考えさせるようにすることが大切である。

### ③ 地域や学校・学科及び生徒の特徴などに応じた実践例

自ら学び自ら考えることが重要になってくる高校生期においては「学ぶことの意義」や「学ぶことの価値」を知ることが大切である。自己の判断力や価値観を創るうえで体験活動から学ぶことや、体験することとの関係で学ぶことが重要である。

ここに示した5つの高等学校の実践はあくまでも事例であり、地域の特性や学校の特性に応じて、系統的・継続的に「基礎的・汎用的能力」及び専門性の基礎を伸長していくことが求められる。

#### ① G高等学校の事例一目的を持った進学と進学後の職業人生を考えさせる学習一

《地域の状況》	《学校概要》
<p>県の中心地、車で30分圏内の中核都市。首都圏にも近く、商業施設や大手企業の工場や研究施設、関連企業などがある。商工会議所や青年会議所などの活動も盛んである。地域に卒業生も多く在住しており、高い要望もあるが、全体的には協力的な環境である。</p>	<p>1 学年8クラス、全校24クラスの普通高校で歴史ある伝統校として地域に定着している。いわゆる「難関大学」への進学率も高く、著名な卒業生を多数輩出している。</p> <p>《学校の教育目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己探求による高い知識の習得</li> <li>・社会に貢献できる心豊かな人格の育成</li> </ul>



《キャリア教育目標》	《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》
<p>高校卒業後の人生、とりわけ約40年間にわたって職業人生を見据えた本物体験を行う。その体験の中で視野を拡大し、自己を見つめ、自己の将来を考える。そしてその実現のために必要な知識や経験をどのようにして得るかを具体的に考える。</p> <p>《目指す生徒像》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら学ぶ姿勢と学び方を生涯にわたって実践できる生徒</li> <li>・自己の視野とコミュニケーション力を持ち、他者と協力することができる生徒</li> <li>・自己の個性を把握し、創造力を駆使して積極性に問題解決ができる生徒</li> </ul>	<p>人間関係形成・社会形成能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人として役立つコミュニケーション力など</li> <li>・自己の個性を把握し、創造力を駆使して積極性に問題解決ができる生徒</li> </ul> <p>自己理解・自己管理能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教科の学習や総合学習の体験を通して自己を客観的に理解し、将来への展望を考える。</li> <li>・自己実現に向けた道筋を具体的に立ててみる。</li> </ul> <p>課題対応能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題を発見し、分析し、整理的に決するスキルを身に付ける。</li> <li>・様々な方法での情報収集と外部の知識も受け入れながら創造的な解決を図る。</li> </ul> <p>キャリアプランニング能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変化しつづける世の中にも対応できる自分を作り出す主体的に行動するスキルを身に付ける。</li> <li>・「働く」意義を理解し、自己の在り方や理想とする将来設計を考える。</li> </ul>



《キャリア教育の目標》《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》などの設定の背景と経緯

- ・県教委から学力推進校の指定を受けており、現状以上の進学実績が求められている。
- ・大学卒業後の就職や離職の問題を考慮し、高校時代のキャリア学習が大学でも継続できるような配慮を求められている。
- ・学校を応援する地域や組織が具体的にできあがってきた。
- ・（卒業生や保護者の組織）（行政や企業からなる地域の組織）（大学等）進学先からなる組織）
- ・総合学習で得た知識をさらに探究するオプショナル講座の開設が可能となった。

### 《実践例一1年生・総合的な学習の時間》

自己の将来を見据え、関連する様々な知識を習得し、社会での本物体験を行う。体験に至るまでの準備期間には社会に必要なスキルを身に付ける。また体験による情報を報告会により生徒間で共有させることにより各生徒の視野の拡大につなげる。様々な外部による協力とオプショナルの講座により内容を深化させる。

4月	オリエンテーション 学習の目的と年間スケジュール 講座①「なぜ学ぶのか」【*1】
5月	講座②「将来に備えて何が必要か」【*2】 ～自分の理想とする将来を考える～ ・卒業生による講座
6月	講座③「社会人として何が必要か」【*3】 ～社会人に聞く～ ・経営者による講座
7月	職場体験 準備 【*4】～様々な職業を知る～
8月	職場体験 【*5】～職業を体験する～
9月	職場体験 報告準備 【*6】～体験と自己の将来を考える～ オプショナル講座の設置 【*7】
10月	報告会 【*8】～話し方、聴かせ方を学ぶ～
11月	進路指導 面接や次年度選択科目についての検討
12月	講座④「夢を持つこと」【*9】～自己の将来を前向きに考える～
1月	講座⑤「説得力のある伝え方」【*10】～自己の考えを伝える方法～
2月	年間報告書の作成
3月	公開報告会【*11】～関係者を招いての代表者による報告会～ 「なぜ学ぶのか」というテーマから体験を通して学んだこと、将来への影響など年間を通して学んだことを報告する。

### 《本実践例から得られる示唆―他校への応用にあたって―》

単にいわゆる「難関大学」への合格をもって、高校における進路指導を終了とみなすのではなく、大学卒業後の社会で対応できる力の基盤を培うことが重要である。キャリア教育における大学との連携により、将来を見通した系統性のある学習が可能になり、就業まで視野に入れた現実即しに即した将来展望を持たせることに貢献できる。

また、学校を応援してくれる様々な人や組織を活用する仕組みを作ることで、教員の負担が少なくなる形での導入ができる。本事例ではキャリア教育の実践を通して、教員のキャリア教育への関心が高まり、地域のイベント企画参加、商品開発、福祉やサービス企画などがオプショナル講座として開設された。それにより、より充実した体験的なキャリア教育が行われ、進学や進学後の就職を見越した活動にも好影響を与えている。

② H高等学校の事例一「地元を知る」ためのコミュニケーションを重視した授業

<b>《地域の状況》</b> 昨今の厳しい経済情勢から観光を柱とする地域経済も窮乏化。地域再生のための新しい観光の在り方を模索。地元食材の活用や外国人観光客誘致が進められている。地元企業は少なく、高校卒業後は大学に進学、そのうち半数以上が都会に進学し最終的にふるさとを離れる。	<b>《学校概要》</b> 創立は明治期という、地域、普通科の伝統校。文武両道を掲げ同窓生や地元からの信頼も厚くその分期待も大きい。 <b>《学校の教育目標》</b> 骨太な生徒 「社会で役立つ人間を育てる。」
---	---



<b>《キャリア教育目標》</b> 地域社会の一員として地元地域の将来について考え役割を担う。 <b>《目指す生徒像》</b> 地元に対する考察から、自らが育ってきた環境を客観的にとらえ、共に、学校での学びを自分自身との関係でとらえ、これからどこでどのように生きるといふビジョンを持った生徒の育成。上級学校での自主的学習への移行がスムーズにできる生徒。 <b>《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》</b>	
人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力
・相手の話をしっかりと理解する。 ・自分の考えをまとめ、自分の考えを正確に相手に伝える。 ・コミュニケーションスキルを身に付ける。 ・チームワークを理解し役割を担う。 ・グループ内やクラス内でリーダーシップを発揮する。	・自己のルーツを知ること、自分が何者なのかを知る。 ・自分の育ってきた地域の産業について理解する。 ・地域の環境や自然、文化、哲学に對して他地域と比較し客観的に考察する。 ・自己を肯定的に捉え将来に向けて主体的に行動する。 ・自己の感情をコントロールをし自分が発言し自己発見を進める。
人間関係形成・社会形成能力	課題対応能力
・キャリアプランニング能力 ・自ら情報を収集し適切に取舍選択し活用する。 ・自分が選択できる条件を整理する。 ・地域の経済や雇用について知り自らの役割について考える。 ・将来何になるか、どのような生きかという問いや問いに「地域」の視点を加える。	・問題点を発見、分析して適切な計画を立てる。 ・情報収集に際して情報源の特性をとらえる。 ・集団によってアイデアや発想を生み出し具体的な活動につなげる。 ・協働によって課題を克服する。 ・現代社会が抱える課題に対して意欲的に取り組み、従来の考えにとどまらず、前に進むことができる。



<b>《キャリア教育の目標》《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》などの設定の背景と経緯</b> ・いわゆる「離間大学」への進学を柱に地域を代表する名門高校として発展してきたが、大学入試結果でその後の人生は保証されず、仮にそのような進学が大企業等への就職に結びついたりもなかった。 ・将来社会で役立つ人材を輩出する教育をするべきだという議論が高まり、県の学力向上指定事業を受ける中で、各教科でのグループワークの研究開発に取り組んだ。 ・注入型の受け身の授業に慣れきっている生徒に、自分の意見の提示、知識の活用やアウトプットの機会を増やすことによって、教員が示す結論や正解でなく、自分たちの手で主体的に集団のコミュニケーションから生まれる学び本来のプロセスを楽しむ授業が展開できないかという発想から推進された。
---

《実践例一 1年生・現代社会「地域社会についてのグループ学習」》

「地域の抱える課題についての討議」【\*1】

まず、個人で考える 3～5時間程度

調べ学習として下記①～⑥を調べて⑦を提案する。  
調べる際にはメディアの特性（長所・短所）に配慮する。【\*2】  
地域の産業・社会・経済の変化を知る。  
(例)

- ①地域に関わる基礎的なデータ
- ②地域を支え、自然環境の特色
- ③地域を支える産業、経済や交通
- ④地場産業や有名な特産品
- ⑤地域で継承される伝統や文化
- ⑥地域の自治体における諸政策や国内外との結び付き
- ⑦地域が抱える課題

※商工会・役所の地域振興課や商工観光課、都市化計画課、地元企業家、芸術家、歴史研究家などを招いて講話をいただいたり、グループワークに参加していただいたりすると理解が深まる。

次に、グループで考える 3～5時間程度【\*3】

- ・各人が自分の強みを持ち寄り意見を言うことで価値を創造して、い
- ・自由に関心があること、ここから学習のスタイルであることを宣言する。
- ・グループを決めて、それを中心に置き、関連する用語を周囲にち
- ・付箋に自分の意見を書き、全体でその付箋を集めて意見を分類しグ
- ・上に出てきた意見やアイデアを元にディベートやシンポジウム・
- ・どの問題の解決が最優先か順位付けについて意見を述べ合い、理解
- ・解決策を考える

「私の描く地域の未来像」という主題で文章を書くことで考えをまとめる。

どこでどのように生きていくか、客観的、具体的に、無理的ないストリーで描かせる。【\*4】

⑤発表会を行ってお互いの未来像を共有化させる。【\*5】  
その際には、ビデオやプレゼンテーションソフトなどを活用したり、得られたデータをGISソフトを使って地図化したりする。  
発表会は一般の参加も呼びかける。研究結果についてホームページを作成し学校内外の相手に分かりやすく伝える。

《本実践例から得られる示唆―他校への応用に当たって―》

- ・話し合いの中で、他人の意見の重要性や視点の違いに気付くことで自己理解が深まる。
- ・教授型の授業では確保しにくい生徒が自分の考えを表出する回数が増やすことができる。
- ・情報源について吟味したり、表現方法を検討したり、グループでコミュニケーションをとりながら結論に至る学習活動は、国語、地理歴史、公民、情報などの教科だけではなく、上級学校や社会に出てからの課題対応力につながる。

《特に注目すべき点》

【\*1】現代社会が抱える環境、ゴミ、災害、治安、外国人、医療、災害、文化財、スポーツ、地域活性化などの分野が考えられる。地域が抱える問題点を総合的に捉えることで他の地域との比較の基準を持つことができ、自己理解が深まる。

【\*2】インターネット、図書、テレビ、ラジオ、新聞などのメディアの特性（長所・短所）に配慮する。

【\*3】集団のコミュニケーションからアイデアを主体的に導き出す経験をする。順位付けをさせると自らの判断基準を相手に説明しないので議論が深まる。

【\*4】自分がどのように関わるかが触れられていると良い。キャリアプランニング能力が高まる。さらに、自己の問題だけでなく地域経済の持続的発展方法について触れられているとアクションにもつながる。

【\*5】ポスターや地図・年表によって可視化することで成果を伝えることができる。



③ Ⅰ 高等学校の事例一職業興味検査をきっかけとした進路探索活動の活発化一

《地域の状況》 ローカル圏の駅が唯一の交通手段、その駅から徒歩15分程のところには学校は存在する。学校の周りには田畑が広がっており、高齢化が顕著な地域。進学先、就職先が地元では少なく、卒業後、自宅を離れる生徒が多い。生徒の進路は多様である。其縁の家庭が多く、保護者会への出席も悪く、PTA活動はあまり活発ではない。家庭との連携した教育活動が課題としてあげられる。	《学校概要》 専門学校と普通科高校を2つ併合して開校した総合学科、720名、6クラス規模。  《学校の教育目標》 1. 夢をはぐくみ、その実現を目指して、主体的に自己の進路をひらいていく能力を養う。 2. 幅広い教養を持ち、国際性に富み、感性豊かな人間を育成する。 3. 自ら考え、主体的に判断し行動することのできる人間を育成する。
--	--



《キャリア教育目標》 ●生徒に「学び方」を習得させ、生涯を通じて、自己研鑽に励み能力・態度を養う。 ●自己の個性を大切にすると共に、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合う他者態度を養う。 ●変化する社会を見通し、「将来の自分」について考える力を高める。 ●自己実現に向けて、自主的、積極的に励む態度を育てる。	《目指す生徒像》 1. 規範意識が高く、場をわきまえ、行動できる生徒 2. 高い目標を見出し、その目標実現に向けて、生き生きと活動する生徒 3. 自他の生命を大切に、豊かな人間関係を築ける生徒
---	---

《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》

人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアアブランシング能力
・職業に関する自分の考え方を周囲に説明することによって、自他の考え方や価値観の違いを知る。	・職業興味検査の結果を的確に読み取る。 ・職業と能力・適性・個性について考える。 ・職業によって適性が違うという多様性について理解し、自分の特性も把握する。	・モデルを使って物事を整理分析し、実際の問題に当てはめるといいう方法を身に付ける。 ・分りにくい現象を段階を追って理解していく。	・なりたたい自分をイメージする。 ・なりたたい自分になるために必要な条件を整理し今後、いつまでに何をしたらよいのか方策を考える。



《キャリア教育の目標》《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》などの設定の背景と経緯 進路については2年生にアンケートを取ったところ「自分の進路が分からない」「自分が何に向いているか分からない」といった回答や「進路を決めていく手順について知りたい」といった回答が多かった。 5月に実施している職業興味検査結果を、生徒に配布するだけで、各生徒の判断にまかせ、十分に活用されていないことがあった。職業興味検査が科目選択や系列選択に、有効に活用できるところを知り、その活用について研修会などを実施し、活用方法などを検討した。職業興味検査を中核に進路探索に活用したところ、科目選択、系列選択のミスマッチも大幅に少なくなった。教師からは、生徒の学校への不適応傾向を示す生徒が減少し、意欲傾向も少なくなったという評価も得るようになった。
---

《実践例》

<p>【1年1学期】「職業興味検査実施」【*1】実施後、担任やキャリアカウンセラーから面談などでアドバイスを受け、資格・免許の有無、職業興味、キャリアパス、就業者数等を調べる。興味ある職業の類似就く方法、キャリアパス、就業者数等を調べる。興味ある職業の類似職業も列挙させる。</p> <p>【1年夏休み】「上級学校の学習調べ」検査結果で興味があると判定された学習分野に、高校での学習内容がどのようにつながっているのか調べる。希望の学習分野の講座をあげ、高校でどのような学習をしていくとよいと調査レポートを提出する。</p> <p>・「職業人インタビュー」興味があると判断された職業に就いている人にインタビューをする。同窓会や保護者の協力をお願いしたり、広告会社等のイベント等を利用して実施する。</p> <p>【1年2学期】「上級学校理解」海外の学校、日本の四年制大学・短大・専門学校について理解を深め、自己の希望を実現させる方法を理解する。</p> <p>・「科目選択」【*2】興味・関心、能力・適性を重視して、科目選択を行う。</p> <p>・「インターンシップ」働くことの現実に触れる。</p> <p>【2年夏休み】「上級学校のオープンキャンパス参加」【*3】どんなことを、どのような教育環境で、どのような方法で学び、どのような専門的能力を身に付けられるのかを実地踏査する。</p> <p>【2年2学期】「進路希望調査」進路希望を調査するだけでなく、進路希望をかなえるためのスケジュールを立てる。</p> <p>【2年～3年春休み】「スプリングオープンキャンパス参加」進学希望者は志望校の選択を絞り込む。</p> <p>【3年1学期】「進路説明会」進路選択の情報提供や手続きの伝達だけでなく、進路先決定後を見据えながら、やっておくことを考えさせることが大切である。内定や合格した後に、生活を乱したり、意欲しなくなることを防ぐことにもなる。次の進路先で成果をあげるための、準備期間になることを明確化する。資格取得コンテスト参加の奨励、専門書の読破、課題研究の充実等を提示する。【*4】</p> <p>【3年夏休み】「企業見学、オープンキャンパスに参加」進路の選択や、志望を明確にする機会とする。</p> <p>【3年2学期～3学期】「進路の選択・決定」進路の決定時期は生徒それぞれ異なっており、早期に決まる者には準備学習を、遅く決まる者には、明確な進路目標を持たせることが大切である。どのような過程を経て、今の進路に歩んだのかを整理させることで、卒業後の活躍の意欲を喚起し、進路先への適応を高める。</p>	<p>《特に注目すべき点》</p> <p>【*1】職業興味検査は、職業興味を知るだけでなく、パーソナリティ、学習への興味の志向性を知ることで、自己理解を深めることができる。活用すること引き読み、結果の見方を理解した上で面談にあたる必要がある。</p> <p>【*2】学ぶことは、単に進路実現するための手段ではなく、興味がある学びを通して進路希望を発見することも少なくない。学ぶことの意義を理解させる活動を通して、キャリアアブランシング能力を高くくみたい。</p> <p>【*3】希望の進路先以外の情報も入手した上で、進路選択は行うことが望ましく、進学希望以外の生徒にも実施する。進路を選択する能力を高めることはもちろん、異なる進路に進む人に対する理解にもなり、人間関係形成能力の礎となる。</p> <p>【*4】高校卒業後の進路先の決定は、社会的・職業的に自立するための通過点であって、終着点ではないことを伝えることが大切である。生徒にわたって、自己成長させていく態度を培うことになる。</p>
---	---

《本実践例から得られる示唆―他校への応用にあたって―》

職業興味検査については正確な理解とフォローアップを怠ると独りよがりな間違った自己理解や価値観の形成につながる恐れがある。検査の結果を有効に活用する方法を学ぶことと、自己理解を深め、今後のキャリア形成にも役立てることができると、自己理解における職業選択に当たっての基礎理論を理解することによって内容を深め、社会心理学における必要となる能力が基礎的汎用的能力と言え、職業に就くには更に専門的能力を身に付けることが必要だということを理解させる。職業に就くための学歴や資格等の知識は、キャリアアブランシング能力の基礎となる。



④ J 高等学校の事例 ― 「自分を売り込む」積極参加型オープンキャンパス

<b>《地域の状況》</b> 地方の中堅都市であり、大きな産業もなく、 職種も限定されてしまうことから若干ではあるが人口の流出なども見られる。大学・短大・専門学校などの教育機関も少なく、卒業後に大半の生徒が都会に出て学ぶ。	<b>《学校概要》</b> 平成11年に設立された全県一区の総合学科高校。8クラス規模で就職と進学が混在する多様校。進学生も大学・短大・専門学校など幅広い。 <b>《学校の教育目標》</b> ・確かな学力を身に付け、将来につなげる ・自己の将来に対して積極的に取り組む姿勢を身に付ける
---	--



<b>《キャリア教育目標》</b> ・様々な進路に関する知識を深め、実際に自分の目で確かめ、自分の将来との関わりを考える。 ・自己理解を進め、進路を具体化させるための道筋を考え、高校卒業後の進路を決定させる。 ・社会で役立つコミュニケーション力やマナー、社会常識を身に付ける。 <b>《目指す生徒像》</b> 自己の進路に対して自主的に行動し、興味関心を持って積極的に取り組む姿勢を持つ生徒。言葉や文章などを中心とした人とのコミュニケーションを円滑にすることができる生徒。課題に対して創造的な解決策を考え、計画的に実行することができる生徒。 <b>《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》</b> 人間関係形成・社会形成能力 ・学校外の人たちと会話を通して話の聞き方や自分の考えの伝え方を考える。 ・様々なキャリア体験の実施前後の学習の中で社会に必要なマナーやコミュニケーションを学び、円滑な人間関係を構築する。	<b>自己理解・自己管理能力</b> ・過去に学習した自己理解を再確認し、自己の進路選択の実現に向けて積極的な努力を行う。 ・様々なキャリア体験により得た知識と自分の考えを客観的な視点を通して見ることにより、より深く社会の中の自分を理解、把握する。	<b>課題対応能力</b> ・自己の進路に関わる問題点を把握し、積極的な解決策を模索する。 ・質問事項を整理することにより計画・立案、実行・評価といった過程を学ぶ。	<b>キャリアプランニング能力</b> ・様々な情報を積極的に活用しながら行動や体験に基づいた計画を考える。 ・自ら進路先へ働きかけ、将来における計画の目標設定ができる力を付ける。 ・様々なキャリア体験を最終的な進路決定につなげる。
--	--	--	---



《キャリア教育の目標》《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》などの設定の背景と経緯  
入学時点より適性検査を導入するなど、自己理解をすすめるながら文理選択・志望系統を決定させている。「地方では志望先に対する情報が限定されてしまう」「志望校だけでなく、受験までに都会の雰囲気や生活についても具体的に知る必要がある」という語は以前から語られていた。また、4月に進学したばかりの卒業生が5月に「退学」したり「再受験のために休学」したという話が周回でも増えている。これらは「産業界と人間」や「総合的な学習の時間」で将来に対するガイダンスや体験は導入しているが、自ら進路を切り開こうという積極性が欠けていたことの結果と思われる。  
これを解決する手段として実際に進学生を見に行かせる活動を導入した。将来の希望や、自己理解、志望先との情報交換を目的としたイベントを企画して作成させ、安易な進路変更を防ぐ手立ても行った。また、その過程においては文章力や表現力を高めかつ社会に必要なマナーやコミュニケーション力を身に付けさせた。  
イベントは、情報や活用の方針により各校の抱える問題点を明確にし、生徒にも伝えやすい形で提供できる。訪問先との交渉の中で自分の聞く力や伝える力を知り、日ごろの学習の必要性を再認識させることなどができる。

<b>《実践例－2年生・学校行事「自分を売り込む」積極参加型オープンキャンパス》</b> <b>事前準備</b> LHR等 ※適性検査の結果などにも参考に（6～7月） インターネット・受験情報雑誌・入学案内などで調査。 情報収集 大学基準協会・大学評価学協会・機関などの評価も調査。 第三者評価 「教員から」（受け身）・学友（自立）という二つの視点から、その上級学校の環境（学ぶ意欲が促進され、その方法もしっかりと習得出来るのか）が偏差値や世間一般の評価ではなく自分に合っているかどうかを判断する。 訪問先決定 具体的な訪問予定上級学校を主体的な選択で絞り込む 訪問日や時間（何を見に行くのか、何を確認するのかなど） アポイント 質問予約を取る。（電話で生徒本人が依頼）【*1】【*2】【*3】 通知文書作成 担当者の部署、役職、指名、直通の連絡先等を確認等（手紙・メール・FAXなど） <b>事前準備2</b> LHR等 イベントリーシートの内容作成 ・今までの学習内容 ・訪問校について調べたこと ・訪問校と自己の将来との関連 ・質問事項（可能な場合は学生へのインタビュー） 場所の確認 訪問校の場所や経路の確認 <b>上級学校訪問当日</b> （平日や文化祭等受入校側の学生がいる日）【*4】 イベントリーシートを使って自己紹介 説明に関する必要事項のメモ 質問 施設見学等 <b>事後</b> LHR等 礼状作成 訪問後はなるべく早く謝辞を伝える。感謝の気持ち、訪問の感想・今後の決意などを書き記す。手紙を書くのが好ましい。 自分の希望がアドミッションポリシーと一致するか確認する。 <b>事後2</b> LHR等 報告書作成 同じような進路の分野を考えている生徒同士で報告会を開きグループでのシェアリングを行う【*5】	<b>《特に注目すべき点》</b> 【*1】依頼状・礼状の作成は国語などの中でも扱える。訪問先への連絡方法や担当者名をひかえておく。高校教員と上級学校とのコミュニケーションがとれていくとスムーズである。 【*2】大学・短大・専門学校、国公・私立、地方・都会等タイプの違う学校を選ぶとよい。 【*3】通常の授業が行われている日に見学すると雰囲気分かる。 【*4】感想や、話し方や内容についてのアドバイスを受ける。 【*5】お互いが実際に得た情報を交換しあう。人に説明することによって自分の意志も整理されていく。
---	---

《本実践例から得られる示唆－他校への応用にあたって－》

訪問することで、書籍やインターネットでは分からない学習環境や生活環境を知ることができ。行事などの扱いとして、平日に訪問できれば、授業を見学したり聴講する機会にもなる。

教科との関連としては、国語や情報等で授業の目的と照らし合わせ授業の中に組み込むこともできる。何度も文章を書き直すことは、自分について深く考察したり、保護者や周囲と話さなければにもなる。自己紹介の文章と将来の希望を志望先に説明するという方法は、「上級学校合同説明会」や「職業見学」といった機会にも行うことができる。このような準備は、啓発的体験に受け身で参加するのではなく、自ら積極的に情報を得ようとする姿勢につながり主体的に進路を選択していく態度につながる。

さらに、アドミッションポリシーの確認にもなるので上級学校との接続教育にもつながる。

⑤ K 高等学校の事例—ジョブシャドウイング：仕事観察型体験学習の取組

《地域の状況》 サービス業が盛んな地方中核都市。商圏もやや広く商品販売額が多い。市街では郊外型の大型店舗の進出で地元商店街は衰退している。高校生の時に女子の事務系採用は減少傾向である。	《学校概要》 商業科と総合学科の併設校。6 クラスの生徒のうち進学と就職が50%ずつ。創立七十年の商業高校が母体であり多くの卒業生が地元で活躍している。評判は比較的良好。 《学校の教育目標》 「自律・誠実・貢献」
---	---



《キャリア教育目標》 高い人間性と専門性を持ったチームプレーができるスペシャリストの育成。 《目指す生徒像》 学校での学びと仕事を結び付け、スキルを身に付けることや、学ぶことの大切さを知り、自主的・主体的に学校生活に取り組む生徒。 《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》			
人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力
・性別や年齢・個性・価値観等の多様な他者と協働・協力し自分の役割を果たすことのできることを進められる。 ・仕事の種類や会社・仕事の仕組みを知る。 ・社会においてチームワーク・コミュニケーションが重要であることを知る。	・社会人の価値観や思考を基準に自ら時間を感覚や行動について見直す。 ・仕事時より進めたきた服装や礼法の大切さを理解し、マナーやドレッシングなど社会人として通用するレベルで実践することができる。 ・仕事によって得られるものを知り、働く喜びを感じ社会に出る役割を担う自信と希望を得る。	・高校での学習内容が社会でも活用されていることを知れる。 ・問題点を発見し分析して適切に記録し情報を整理することができる。 ・仕事を通して得られる価値や問題点を正確に理解し、自分自身で発見することに対するイメージを持つ。	・入学以来漠然とイメージしていた社会人や仕事・会社組織について具体的な理解をする。 ・グローバル化や情報化・技術革新の現状を知る。 ・3 年時、求人票の内容を正確に理解することに関するイメージを持つ。



《キャリア教育の目標》《特に身に付けさせたい基礎的・汎用的能力》などの設定の背景と経緯 ・就職課が新3年生の求人依頼で企業訪問をしたところ、厳しい就職環境の中で就職した昨年度の卒業生が3箇月も経っていないのにかなりの数の就職先を失った。「好きな分野の仕事を手放さなければならぬ」「会社組織になじめない」といったことが原因らしい。 ・数年前から、キャリア教育を進め、インターンシップを導入しているが、アンケート調査をしたところ、「中学校で同様の体験をした」「インターンシップでは任された仕事に打ち込むため、周囲で働いている人が何をしているか観察できない」「会社組織の仕組み」や、「ホワイトカラーの仕事の内容が分りにくい」といった意見が聞かれた。 ・企業側からは社会が求める力と学校の内容や人材育成がミスマッチではないかという指摘を受けた。 ・課長主任会では「まだまだ『会社組織』というものに対する理解が乏しいのではないか」「働いている人々や組織の中でのような思いで仕事をしているか」「『仕事はチームプレー』と言われるが、どのように連携・協力しているか」を学ばせる機会をつくるべきだ」という意見が出た。
---

《実践例—商業科1年生「ビジネス基礎」の一環としてのジョブシャドウイング》	《特に注目すべき点》
<p><b>事前指導</b> 【*1】（5月頃～） 会社の社歴や創業者の思いをうかがう。 なぜこの地にて事業を展開しているのかを知る。 訪問する企業と業界に対する知識を深める。 会社組織の構成 責任と役割分担 社会人として必要な職業観・勤労観 事業所でのマナー（ドレッシング・休憩所での心得・あいさつ・ゴミ処理や下駄箱ロッカーの使い方等） ※仕事を覚えていただく方の仕事内容や組織における役割を事前に確認しておく。【*2】</p> <p><b>当日朝</b>（7月） 簡単な自己紹介をした後、仕事をしている傍らに寄り添い仕事ぶりを拝見させてもらう。【*3】</p> <p>働いている人から学ぶ。 会社組織を知り実際の連携を見る。 会社内の環境や使われている機器・施設設備、マナーや顧客に対する配慮なども観察する。 職業人としての職業観・勤労観を直接学びとる。</p> <p><b>当日昼</b> ランチミーティングの機会を活用したインタビュー ※質問についてはあらかじめいくつか考えておく。【*4】 一緒に昼食をとりながら、仕事への思いをうかがう。 組織の仕組みを理解し役割分担について深く考える。</p> <p><b>事後</b>（会社の方にも参加していただく）【*5】 学校に戻って、見学させていただいた方の方の仕事内容と事業部・部署の役割や連携体制についてを簡単にまとめる。 体験したことやまとめたことを、全体に発表することで企業内の連携体制や役割分担を理解する。 理解したこと・感想・感謝の気持ちをまとめ礼状を書く。</p>	<p>【*1】営業・企画といった仕事が増えているがその機会が少なくない。この事前学習によっていわれる「業界」「ライオン」「スタッフ」を知ることによってキャリアプランニングをすすめる鍵となる。</p> <p>【*2】「事業部制組織」など会社組織についての学習となり自分自身のキャリアアッププランニングにもつながる。</p> <p>【*3】通常どおりの仕事を進めていたが、職場のルールを守りながら見学することによって自己管理能力を高める。</p> <p>【*4】「もしその部署が無かったら」「もしこの部署でミスが発生したら」など質問することによって組織に対する理解が深まる。コミュニケーション上の工夫についてもうかがう。</p> <p>【*5】各部署に分かれて見学した高校生生各人の体験を共有することによって会社全体の全体像が浮かび上がり組織が理解できる。</p>

《本実践例から得られる示唆—他校への応用にあたって—》

- ・「ビジネス基礎」の「内容のビジネスとコミュニケーション」に焦点を絞り、ビジネスにおける基本的なマナー・良好な人間関係を構築することの意義や必要性及びビジネスに対する望ましい心構えや考え方を学びふと同時に、ビジネスの場面に応じた言葉の使い方などコミュニケーションの基礎的な方法について実社会との関わりを通して学ぶ機会とした。
- ・グローバル化や情報化の進展の中で現代の企業が求める人材について学び、幅広い学びと柔軟な対応が欠かせないという事実を知ることができる。
- ・時間やマナーなど生活面を見つめるの有意義な学校生活を送らせることができる。
- ・働いている人を見ることによって勤労に対する考え方や職業理解、仕事に対する責任感、社会が求めるチームワークやマナーを学び取りやすい。仕事をするために学び続けなければならないことが理解され学習意欲の向上に反映されやすい。学習時間の向上に結び付いた例もある。
- ・企業側にとっても通常業務が進められ、高校生からの感想を聞くことで業務や組織・仕事内容を再認識するなど新鮮な体験となっている。

卷末資料

● 資料一覧

- 資料 1 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」 目次  
(中央教育審議会 平成23年 1月31日答申)
- 資料 2 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」 概要  
(中央教育審議会 平成23年 1月31日答申)
- 資料 3 アメリカ合衆国・ミズーリ州  
「地方教育委員会キャリア教育プログラム共通基準」  
Common Standards for Career Education Programs  
ミズーリ州 初等中等教育省キャリア教育局作成 (2006)  
[http://dese.mo.gov/divcareered/common\\_program\\_standards.htm](http://dese.mo.gov/divcareered/common_program_standards.htm)
- 資料 4 ニュージーランドにおけるキャリア教育の評価  
Visualising current and future situations  
ニュージーランド政府キャリア・サービス局作成 (2009)  
[http://www2.careers.govt.nz/visualising\\_situations.html](http://www2.careers.govt.nz/visualising_situations.html)

解説 一資料 3・資料4について

キャリア発達にかかわる諸能力の育成の在り方を探ることを中核的課題とする本報告書においては、PDCAサイクルに基づくキャリア教育の在り方についても、児童生徒が身に付けるべき「能力」に焦点を絞って論じた。しかし、本来は、より包括的・総合的な視点から構築された枠組みに基づいてPDCAサイクルが確立されるべきであり、この点については、今後の更なる研究が必要である。

そこで、「資料 3」「資料 4」では、教育委員会や学校における今後の創意工夫あ  
る取組に資するための参考資料として、包括的・総合的な視点からキャリア教育の  
PDCAサイクルを構想している諸外国のガイドラインの一部を、事例として紹介す  
ることとした。

「資料 3」は、キャリア教育の実践・研究の面で世界をリードするノーマン・  
ガイスバース (Norman Gysbers) 氏の直接的な協力を得て開発されたアメリカ合  
衆国・ミズーリ州の基準を、「資料 4」は、教育実践の評価システムの開発に国を  
挙げて取り組んでいるニュージーランドの指針を訳出したものである。

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

(中央教育審議会 平成23年11月31日答申)

資料1

目次

序章 若者の「社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」を巡る経緯と現状

- 我が国の産業構造や就業構造の変化
- 学校制度や学校教育における職業に関する教育の現状
- 社会全体を通じた職業に関する教育に対する認識
- 子ども、若者の変化
- 教育基本法等の改正と教育振興基本計画

第1章 キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性

- キャリア教育・職業教育の内容と課題
  - 「キャリア教育」の内容と課題
  - 「職業教育」の内容と課題
- キャリア教育と職業教育の関係
  - キャリア教育・職業教育の基本的方向性
  - 幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育の推進
  - 実践的な職業教育の重視と職業教育の意義の再評価
- キャリア教育・職業教育の方向性を考える上での視点
  - 仕事をすることの意義と幅広い視点から職業への円滑な移行に必要な力の明確化
  - 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の明確化
  - 社会や学校の変化と、必要な力を明確化することの必要性
  - 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の明確化
  - 基礎的・汎用的能力の内容

第2章 発達段階に応じた体系的なキャリア教育の充実方策

- キャリア教育の充実に関する基本的な考え方
  - 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する、体系的な取組の構築
  - 子ども、若者一人一人の発達状況の的確な把握ときめ細かな支援
  - 能力や態度の育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自己形成・自己確立
- キャリア教育の充実方策
  - 教育方針の明確化と教育課程への位置付け
    - 各学校におけるキャリア教育に関する方針の明確化
    - 各学校の教育課程への適切な位置付けと、計画性・体系的な展開
  - 重視すべき教育内容・教育方法と評価・改善
    - 多様で幅広い他者との人間関係形成等のための場や機会の設定
    - 社会・経済の仕組みや労働者としての権利・義務等についての理解の促進
    - 体験的な学習活動の効果的な活用
  - キャリア教育における学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施
    - 教職員の意識・指導力向上と実施体制の整備
    - 教職員の意識や指導力の向上
    - 効果的な実施のための体制整備
- 各学校段階における推進のポイント
  - 初等中等教育
    - 幼児期の教育
    - 義務教育
    - 後期中等教育
    - 特別支援教育
  - 高等教育

第3章 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策

- 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の課題
- 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の基本的な考え方
- 高等学校におけるキャリア教育・職業教育の充実
  - 高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育
  - 高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の重要性
  - 高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の推進方策
  - 普通科における職業科目の履修機会の確保
  - 進路指導の改善・充実

- 専門学科における職業教育
  - 専門学科における職業教育の重要性
  - 専門学科における職業教育の推進方策
  - 職業教育の質の保証・向上と学習成果の積極的な評価
  - 専門学科における職業教育の充実のための環境整備
- 総合学科
  - 総合学科を導入したことによる成果
  - 総合学科の課題
  - 総合学科の今後の在り方
- 特別支援学校高等学校におけるキャリア教育・職業教育の充実
- 専門的な知識・技能の高度化への対応と、高等学校（特に専門学科）・特別支援学校高等学校の専攻科の在り方と高等教育機関との接続の方向性
  - 高等学校・専門学校を基にした高等専門学校設置の可能性
  - 専門学科を基にした高等専門学校設置の可能性
- 専修学校高等課程（高等専修学校）におけるキャリア教育・職業教育の充実
  - 職業教育の高度化・質の向上と生涯にわたるキャリア形成のための教育の充実
  - 自立に困難を抱える生徒への対応
  - 個人の多様なライフスタイルに応じた学習機会の充実

第4章 高等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策

- 高等教育におけるキャリア教育・職業教育の課題
  - 高等教育におけるキャリア教育の充実
  - 高等教育におけるキャリア教育の基本的な考え方
  - 高等教育におけるキャリア教育の取組
  - 高等教育におけるキャリア教育の推進方策
- 大学・短期大学
  - 大学・短期大学
  - 高等専門学校
- 専門学校
  - 高等教育における職業教育の充実
  - 高等教育における職業教育の課題と充実に向けた視点
  - 各高等教育機関における推進のポイント
    - 大学・短期大学
    - 高等専門学校
    - 専門学校
- 職業実践的な教育に特化した枠組みについて
  - 職業実践的な教育に特化した枠組みの必要性
  - 現在の高専教育における職業教育の位置付け
  - 人材育成ニーズと高専教育機関が行う職業教育への期待の高まり
- 職業実践的な教育に特化した枠組みの整備
  - 職業実践的な教育に特化した枠組みに關して考慮すべき4つの観点
    - 経済成長を支える「人づくり」への対応
    - 生涯にわたる学習活動と職業生活の両立
    - 教育の質の保証
    - 進路選択の拡大と職業実践的な教育の適切な評価
  - 職業実践的な教育に特化した枠組みの構想
- 各高等教育機関を通じた職業教育の充実のための方策・質保証の在り方

第5章 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の充実方策

- 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の必要性
- 学校から社会・職業へ移行した後の学習者に対する支援方策
- 中途退学者や無業者等のキャリア形成のための支援方策
- 職業に関する学習を支える基盤の形成

第6章 キャリア教育・職業教育の充実のための様々な連携の在り方

- 連携の基本的な考え方
- 地域・社会との連携
- 産業界等との連携
- 学校間・異校種間の連携
- 家庭・保護者との連携
- 関係行政機関との連携

資料2

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」概要  
(中央教育審議会 平成23年1月31日答申)

キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性

1. 若者の現状・・・大きな困難に直面

産業構造や就業機会の変化、職業に関する教育に対する社会の認識、子ども・若者の変化等、社会全体を通じた構造的な課題が存在。

◆「学校から社会・職業への移行が円滑に行われていない。」

- 完全失業率 約9%
- 非正規雇用率 約32%
- 無業者 約63万人
- 早期離職 高卒4割、大卒3割、短大専卒4割

◆「社会的・職業的自立に向けて様々な課題が俵られる。」

- コミュニケーション能力等職業人としての基本的能力の低下
- 職業意識・職業観の未熟さ
- 進路意識・目的意識が希薄な進学者の増加

若者個人のみでの問題ではなく、社会を構成する各界が互いに役割を認識し、一体となり対応することが必要。その中で、学校教育は、重要な役割を果たすものであり、キャリア教育・職業教育を充実していく必要がある。

2. キャリア教育・職業教育の基本的方向性

キャリア教育

一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要十分な知識・技能の習得と、進路意識の育成を通じてキャリアは自ら形成される。

● 幼児期の教育から高等教育まで、発達段階に応じた体系的に実施

● 様々な教育活動を通じ、基礎的・応用的能力(注2)を中心に育成

職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識・技能、能力や態度を育てる教育

● 実践的な職業教育を充実

● 職業教育の意義を再評価することが必要

生涯学習の観点に立つキャリア形成支援

生涯にわたる社会人・職業人としてのキャリア形成(社会・職業への移行)と後の学習者や、中途退学者(無業者等)を支援する機会を充実することが必要

(注1) キャリア：人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の認識や自分と役割との関係を見いだし、選んでいる能力  
(注2) 基礎的・応用的能力 ① 人間関係形成・社会形成能力 ② 自己理解・自己管理能力 ③ 課題設定能力 ④ キャリア・キャリア形成能力

家庭・地域・社会・企業・経済団体・職業関係団体・NPO等と連携・協力しながら役割を發揮し、一体となった取組が重要

5つの段階に応じた体系的なキャリア教育

1. 基本的な考え方と充実方策

(1) 基本的な考え方

① 社会的・職業的自立に向けて必要な基礎となる能力・態度を育成する。幼児期の教育から高等教育までの体系的な取組

② 子ども・若者一人一人の発達状況の的確な把握ときめ細かな支援

③ 能力や態度の育成を通じた動労観・職業観等の価値観の自己形成・自己確立

(2) 充実方策

① 教育方針の明確化と教育課程への位置付け

② 重視すべき教育内容・教育方法と評価・改善

- 多様な関係者(他者)との人間関係の形成のため
- 地域や社会の取組
- 経済・社会の仕組みや労働者としての権利・義務等についての理解の促進
- 体系的な学習活動の促進的な活用

③ キャリア教育における学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施

④ 教職員の意識・指導力向上と実施体制の整備

後進の段階に応じた体系的なキャリア教育

2. 各学校段階の推進の主なポイント

幼児期

自発的・主体的な活動を促す

小学校

社会性、自主性・自律性・関心・意欲等を養う

中学校

社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等を考えさせ、目標を立てて計画的に取り組む態度を育成し、進路の選択・決定に導く

後期中等教育

後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を育成。またこれを通じ、動労観・職業観等の価値観を自ら形成・確立する

高等教育

後期中等教育修了までを基礎に、学校から社会・職業への移行を見据え、教育課程の内外での学習や活動を通じ、高等教育全般においてキャリア教育を充実する

特別支援教育

個々の障害の状況に即したきめ細かい指導・支援の下で行う

今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」概要

(中央教育審議会 平成23年1月31日答申)

資料2

1. 若者の現状・・・大きな困難に直面

産業構造や就業機会の変化、職業に関する教育に対する社会の認識、子ども・若者の変化等、社会全体を通じた構造的な課題が存在。

◆「学校から社会・職業への移行が円滑に行われていない。」

- 完全失業率 約9%
- 非正規雇用率 約32%
- 無業者 約63万人
- 早期離職 高卒4割、大卒3割、短大専卒4割

◆「社会的・職業的自立に向けて様々な課題が俵られる。」

- コミュニケーション能力等職業人としての基本的能力の低下
- 職業意識・職業観の未熟さ
- 進路意識・目的意識が希薄な進学者の増加

若者個人のみでの問題ではなく、社会を構成する各界が互いに役割を認識し、一体となり対応することが必要。その中で、学校教育は、重要な役割を果たすものであり、キャリア教育・職業教育を充実していく必要がある。

2. キャリア教育・職業教育の基本的方向性

キャリア教育

一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要十分な知識・技能の習得と、進路意識の育成を通じてキャリアは自ら形成される。

● 幼児期の教育から高等教育まで、発達段階に応じた体系的に実施

● 様々な教育活動を通じ、基礎的・応用的能力(注2)を中心に育成

職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識・技能、能力や態度を育てる教育

● 実践的な職業教育を充実

● 職業教育の意義を再評価することが必要

生涯学習の観点に立つキャリア形成支援

生涯にわたる社会人・職業人としてのキャリア形成(社会・職業への移行)と後の学習者や、中途退学者(無業者等)を支援する機会を充実することが必要

(注1) キャリア：人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の認識や自分と役割との関係を見いだし、選んでいる能力  
(注2) 基礎的・応用的能力 ① 人間関係形成・社会形成能力 ② 自己理解・自己管理能力 ③ 課題設定能力 ④ キャリア・キャリア形成能力

家庭・地域・社会・企業・経済団体・職業関係団体・NPO等と連携・協力しながら役割を發揮し、一体となった取組が重要

5つの段階に応じた体系的なキャリア教育

1. 基本的な考え方と充実方策

(1) 基本的な考え方

① 社会的・職業的自立に向けて必要な基礎となる能力・態度を育成する。幼児期の教育から高等教育までの体系的な取組

② 子ども・若者一人一人の発達状況の的確な把握ときめ細かな支援

③ 能力や態度の育成を通じた動労観・職業観等の価値観の自己形成・自己確立

(2) 充実方策

① 教育方針の明確化と教育課程への位置付け

② 重視すべき教育内容・教育方法と評価・改善

- 多様な関係者(他者)との人間関係の形成のため
- 地域や社会の取組
- 経済・社会の仕組みや労働者としての権利・義務等についての理解の促進
- 体系的な学習活動の促進的な活用

③ キャリア教育における学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施

④ 教職員の意識・指導力向上と実施体制の整備

後進の段階に応じた体系的なキャリア教育

2. 各学校段階の推進の主なポイント

幼児期

自発的・主体的な活動を促す

小学校

社会性、自主性・自律性・関心・意欲等を養う

中学校

社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等を考えさせ、目標を立てて計画的に取り組む態度を育成し、進路の選択・決定に導く

後期中等教育

後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を育成。またこれを通じ、動労観・職業観等の価値観を自ら形成・確立する

高等教育

後期中等教育修了までを基礎に、学校から社会・職業への移行を見据え、教育課程の内外での学習や活動を通じ、高等教育全般においてキャリア教育を充実する

特別支援教育

個々の障害の状況に即したきめ細かい指導・支援の下で行う

後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育

1. 課題と基本的な考え方

(1) 課題

高等学校 普通科

進路指導・目的意識の希薄  
他学科に比べ低い就職状況

高等学校 専門学科

約半数が進学する高等教養との接続を視野に入れた職業教育の充実  
専門的知識・技能の高度化や職業の多様化

高等学校 総合学科

生徒の得意な科目選択、教職員の負担  
教職員や中学生・保護者の理解が不十分

特別支援学校 普通部

激しい就職状況(卒業者のうち就職割合は2割強)

専修学校 専修課程

生徒の実態を踏まえた多様な学習ニーズへの対応

(2) 基本的な考え方

卒業時の主な年齢である18歳は、社会人・職業人としての自立が迫られる時期

生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力・態度を育成、動労観・職業観等を自ら形成・確立

2. 各高等教育機関における推進の主なポイント

(1) 課題

大学・短期大学

教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導  
新に取り組むための体制整備(設置基準改定。平成24年度から)を踏まえた取組の実施

専攻科

各大学・短期大学の機能別分化の下、養成する人材・能力を明確化した職業教育の充実、実践的な教育の展開

専攻科

専攻科所定単位取得者に対する学位授与の円滑化の検討

専門学校

早期から十分な職業理解や目的意識を持たせたキャリア形成  
「単位制学科」や「通修制学科」の制度化の検討

(2) 職業実践的な教育に特化した枠組み

① 新たな学校種の創設、② 既存の高等教育機関における活用を念頭に今後詳細に検討

企業等と密接な連携を図り、最新の実務の知識・経験を教育内容・方法に反映

＜教育課程＞ 企業等との連携による編成・改善

＜授業方法＞ 演習型授業・実験・実習・実技等)を多く実施

＜教員資質＞ 実務卓越性を重視

高等教育におけるキャリア教育・職業教育

1. 課題と基本的な考え方

(1) 課題

高等教育 進学率は約8割に達し、多くの若者にとつて、社会に出る直前の教育段階。社会・職業への移行を見据えた教育の改善・充実

実践的な職業教育の充実や生涯学習ニーズを含む多様なニーズへの対応

(2) 基本的な考え方

【キャリア教育】

自らの視野を広げ、進路を具体化し、それまでに育ち成した社会的・職業的自立に必要な能力や態度を、専門分野の学習を通じて伸ば・深化させていく

キャリア教育の方針の明確化と、教育課程の内外を通じて体系的・総合的な教育の展開

体系的な学習活動の効果的な活用

【職業教育】

自立した職業人を育成する職業教育の重要性を踏まえた高等教育の展開

各教育機関が果たす役割・機能の明確化と、それぞの特性をいかに活かした職業教育の充実

産業界との連携・対話による、求められる人材像・能力の共有と、職業に必要な能力を育成する教育の充実

2. 各高等教育機関における推進の主なポイント

(1) 課題

大学・短期大学

教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導  
新に取り組むための体制整備(設置基準改定。平成24年度から)を踏まえた取組の実施

専攻科

各大学・短期大学の機能別分化の下、養成する人材・能力を明確化した職業教育の充実、実践的な教育の展開

専攻科

専攻科所定単位取得者に対する学位授与の円滑化の検討

専門学校

早期から十分な職業理解や目的意識を持たせたキャリア形成  
「単位制学科」や「通修制学科」の制度化の検討

(2) 職業実践的な教育に特化した枠組み

① 新たな学校種の創設、② 既存の高等教育機関における活用を念頭に今後詳細に検討

企業等と密接な連携を図り、最新の実務の知識・経験を教育内容・方法に反映

＜教育課程＞ 企業等との連携による編成・改善

＜授業方法＞ 演習型授業・実験・実習・実技等)を多く実施

＜教員資質＞ 実務卓越性を重視

144

145

参考資料

アメリカ合衆国・ミズーリ州  
**「地方教育委員会キャリア教育プログラム共通基準」**  
 ミズーリ州 初等中等教育省キャリア教育局作成（2006）

地方教育委員会  
 キャリア教育プログラム  
 共通基準

ミズーリ州  
 キャリア教育  
 全児童生徒に不可欠なスキル



ミズーリ州初等中等教育省  
 キャリア教育局

## はじめに

ミズーリ州初等中等教育省キャリア教育局は、このたび「地方教育委員会キャリア教育プログラム共通基準」を開発した。6つの共通基準（common standards）は以下の通りである。

- プログラムの運営と計画
- カリキュラム
- 指導
- 教員研修
- 職業教育履修者団体<sup>\*1</sup>
- 施設設備

これらの基準は、基準を達成する上で必要な「キャリア教育の質の指標」とともに、地方教育委員会（日本の市町村教育委員会に相当する）がキャリア教育プログラムを確立し、評価するための指針となるように策定された。

本共通基準の開発プロセスにおいては、教員及び校長等の管理職から多くの示唆をいただいた。これらの示唆は、本共通基準の開発に際し、州内各地で実践されている優れたキャリア教育実践を反映する上で重要であった。

## プログラムの運営と計画

データ収集及び評価のためのシステムが確立され、生徒の高い成果を実現するプログラム開発及びその継続的な改善に必要な情報を提供していること。

## 本基準に関するキャリア教育の質の指標

（※を付した項目については、後に具体的な評価基準も記出した）

- キャリア教育プログラムには、保護者、児童生徒、行政、地域社会、企業／産業界からの意見を基に策定された使命（mission）、目標、目的が明示してある。（※）
- キャリア教育プログラムには、教科等に関する指導、雇用に関する指導、職業に関する指導、リーダーシップスキルに関する指導等を反映した、明確なプログラム計画とプログラム概要が示してある。（※）
- キャリア教育プログラムの有効性を毎年評価する計画が定められている。（※）
- キャリア教育プログラムを実施するための年次予算は、教職員研修、職業教育履修者団体の活動、キャリア教育のための設備とそれらのメンテナンス、消耗品、教材を十分に確保するため、教員と管理職とが協力して策定したものである。
- キャリア教育プログラムにかかわる諮問委員会（advisory committee）は、地域から出された意見を仲介し、キャリア教育への支援を提供している。
- 教員は、キャリア教育プログラムの目標及び活動に関する情報を地域に向けて発信することによって同プログラムに基づくキャリア教育を推進している。
- 教員は、保護者、管理職及びスクールカウンセラーと連携して、各生徒の個別の履修計画・学習計画と合致した進路選択ができるよう指導している。

<sup>1</sup> 職業系の科目を中心に履修する生徒によって組織される団体。ミズーリ州では12団体が公認されており、2008-2009年度では77,105名の生徒が加入している。詳しくは、本共通基準末（p.150）の「ミニコラム」における解説を参照のこと。

## カリキュラム

キャリア教育プログラムにおいて、教室／実習室・実験室での授業を通じた指導、リダーシップスキルの向上を目指した指導、個人としての発達を促す指導のバランスが保たれ、それぞれの指導に関する系統的なカリキュラムが明文化されていること。

## 本基準に関するキャリア教育の質の指標

- キャリア教育に関する明文化されたカリキュラムの手引きがあり、必要な項目が記載されている。(※)
- キャリア教育における明文化された児童生徒の評価に関する規定／評価の基準に関する規定が示されている。(※)
- キャリア教育のカリキュラムは毎年評価検討され、必要に応じて、産業界、児童生徒のニーズ、及び指導法において発生した最新の変化を反映して改訂されている。
- 大学等の中等後教育機関との接続・連携等に関する協定、二重単位<sup>\*2</sup>の取得方法に関する協定が策定されており、それらの協定が必要に応じて改訂されている。
- 「特定科目の見なし履修と単位認定 (embedded credit) <sup>\*3</sup>」の機会が利用可能となっている。
- キャリア教育のカリキュラムは、その目標を達成するために、職業教育履修者団体 (CTSO) の活動と、教室／実習室・実験室での指導とのバランスを保持している。

## 指導

教室における指導が、明文化されたキャリア教育のカリキュラムに則っていること。

## 本基準に関するキャリア教育の質の指標

- キャリア教育のカリキュラムの手引きに依拠した指導案及び指導計画が、指導の在り方を確定するために活用されている。
- さまざまな形態の学習に適した多様な指導方略が活用されている。
- 効果的なクラス経営の手法を活用して円滑な指導が行われている。
- プログラムや授業の目標、評価方法、身に付けさせようとする具体的な力についての情報が、実践に先だって、児童生徒及び保護者と共有されている。
- 児童生徒の学びの進展の程度や、内容の修得の状況を常に把握できるような指導管理のシステムが確立されている。
- 教員は、(特別支援教育の対象となる) 児童生徒の個別指導計画 (IEP) において特定された配慮事項に即して、当該児童生徒の達成度を向上させるための指導方略を採用している。
- カリキュラム上及びプログラム上の目標を効率よく達成するために、学校内及び地域社会における教育資源が活用されている。
- カリキュラム及び指導プロセスに即した適切な教具や教材が活用されている。
- 児童生徒は、必要に応じて、産業界において通用するレベルの技能修得を証明できるよう、業種別団体等が認定する検定資格などを得ることができる。

<sup>\*2</sup> 高校在学中に大学等の単位を取得できるプログラム (dual enrollment) によって得られる単位。  
<sup>\*3</sup> ある科目(A)の内容が別の科目(B)の内容を包含していると見なされ、その水準においても包含された当該科目(B)に相当すると認定された場合、その科目(A)を履修し単位を取得したことをもって、包含された科目(B)の単位も同時に認定する制度。ミズーリ州において運用が認められている。

- 教員とスクールカウンセラー等のカウンセリング担当者との連携して、就職や進学に関する支援を提供している。
- 職場における体験的な学習がカリキュラム及びプログラムの目標を達成する上で不可欠な役割を担っている。
- 産学連携教育が、キャリア教育局の単位認定方針、及び、同局が認可した高校段階産学連携教育の一環としての雇用関連規定に即って実践されている。

## 教員研修

教員は正規資格を有しており、継続的に質の高い教員研修に参加していること。

## 本基準に関するキャリア教育の質の指標

- 教員は適切な正規資格を有している。
- 教員は、各個人の人事考課 (教員評価) の結果と整合性を有する、年度ごとに計画された教員研修に向けて準備し、参加している。
- 教員は、それぞれの担当教科等の内容及び指導計画に関して、専門技能の向上を含んだ教員研修に参加している。
- 教員は、それぞれの専門職能団体 (professional organization) の会員となっており、会の活動に参加し、(必要に応じて) リーダーシップを発揮している。

## 職業教育履修者団体 (CTSO)

適切なCTSOが、それぞれミズーリ州及び全米組織に加盟しており、CTSO (の活動) がキャリア教育プログラムの一部に組み込まれていること。

## 本基準に関するキャリア教育の質の指標

- CTSOとキャリア教育のカリキュラムの目標及び目的に即した各種のプログラムが、生徒と教員が協力によって毎年度策定されている。
- キャリア教育のカリキュラムの目標と目的は、CTSOのプログラム及び活動を包含しつつ達成されている。
- CTSOの各種プログラムには、リーダーシップの向上、キャリア教育を通して身に付ける能力の育成、地域社会におけるボランティア活動 (community service)、学校内におけるボランティア活動 (school service) の要素が含まれている。
- (職業系科目を中心に履修している) すべての生徒がCTSOの活動に参加している。
- 各地域のCTSO支部の設立趣意書 (charter) は、ミズーリ州及び／又は全米の組織が定める基準を満たしている。

## 施設設備

施設・設備は安全かつ清潔で、適切なものであること。

## 本基準に関するキャリア教育の質の指標

- 教室及び実験室は、ADA基準<sup>\*1</sup>を含む、連邦、州、自治体の衛生及び安全規定／基準を満たしている。
- 教室及び実験室は、プログラムにとって適切な状態に整備され、また児童生徒の学習を促進する環境となっている。
- 設備は、手入れが行き届いており正常に作動している。
- 設備は、産業界で実際に使用されている典型的なものであり、かつ、カリキュラムに則している。
- 現行設備の管理委員会が整備され、毎年更新している。
- 地方教育委員会によって、設備の更新及び／又は緊急の修理に対する規定が定められている。

- 教室及び実験室は、プログラムにとって適切な状態に整備され、また児童生徒の学習を促進する環境となっている。

- ・設備は、手入れが行き届いており正常に作動している。
- ・設備は、産業界で実際に使用されている典型的なものであり、かつ、カリキュラムに則している。
- ・現行設備の管理簿が整備され、毎年更新されている。
- ・地方教育委員会より、設備の更新及び／又は緊急の修理に対する規定が定められている。

- 設備は、産業界で実際に使用されている典型的なものである。
- 現行設備の管理簿が整備され、毎年更新されている。

- 現行設備の管理簿が整備され、毎年更新されている。
- 地方教育委員会によって、設備の更新及び／又は緊急の

- 地方教育委員会によって、設備の更新及び／又は緊急の修理に対する規定が定められている。

### ミニコラム

ミズーリ州においては、DECA[商業(マーケティング、経理、接客)領域]、FFFA[農業領域]、FPCCLA[家庭科領域]、TSA[工業領域]など、12の職業教育履修者団体(Career and Technical Student Organizations)が認可されており、それぞれが全米組織のミズーリ州支部等として活動している。

職業教育履修者団体は、加入している生徒リヤ」と重視する要素を持ちながらも、職業生活に焦点を当てた用語である。このような連邦法改正等の影響により、職業教育履修者団体の呼称は、今日「Career and Technical Student Organizations」とされている。

アメリカ合衆国においては、若年者の高い失業率などの問題を背景として、キャリア教育活動など）を実施している。

<sup>4</sup> Americans with Disabilities Act (アメリカ障害者法) が定める基準

## ミズーリ州 キャリア教育プログラム評価基準 (抜粋)

ミズリー州初等中等教育局省キヤリア教育委員会「地方教育委員会のキヤリア教育プログラム  
改善に関するレポート」(2009) ([http://dese.mo.gov/div/careered/program\\_evaluation.htm](http://dese.mo.gov/div/careered/program_evaluation.htm))

## 共通基準—プログラムの運営と計画

データ収集及び評価のためのシステムの確立され、生徒の高い成果を実現するプログラム開発及びその継続的な改善に必要な情報を提供していること。

基本基準に関するキャリア教育の質に関する指標 1—キャリア教育プログラムには、保護者、児童、生徒、行政、地域社会、企業／産業界からの意見を基に策定された使命 (mission)、目標、目的が明示してある。

非常に優れている Exemplary	優れている Promising	改善を要する Improving	問題がある Struggling	該当なし Non-existent
キャリア教育の使命、目標及び目的が当該五者（保護者、児童、地域社会、企業／産業界）からの意見を踏まえて策定されている。	キャリア教育の使命、目標及び目的が五者うちの三者からの意見を踏まえて策定されている。	キャリア教育の使命、目標及び目的が五者うちの二者からの意見を踏まえて策定されている。	キャリア教育プログラムの使命、目標及び目的が明確化されていない。	明文化されたキャリア教育プログラムの計画が存在しない。

基本基準に関するキャリア教育の質に関する指標2—キャリア教育プログラムには、教科等に関する指導、雇用に関する指導、職業に関する指導、リーダーシップスキルに関する指導等を反映した、明確なプログラム計画とプログラム概要が示してある。

非常に優れている	優れている	改善を要する	問題がある	該当なし
キャリア教育プログラムの用には、教科等に關する指導、職業に関する指導、リテラシーに関する指導等の各要素が反映されている。この場合、当該プログラムの目標、目的、教育課程の基準、生徒の評価、職業教育履修者団体が実施する各種のプログラム（CTSO program of work）、施設・設備、プログラムの評価に関する事項が含まれているものとする。	キャリア教育プログラムの用には、教科等に關する指導、職業に関する指導、リテラシーに関する指導等の各要素が反映されている。	キャリア教育プログラムの用には、教科等に關する指導、職業に関する指導、リテラシーに関する指導等のうち、半程度の要素が反映されている。	キャリア教育プログラムの用には、教科等に關する指導、職業に関する指導、リテラシーに関する指導等の要素が反映されていない。	明文化されたプログラム計画が存在しない。



本基準に関するキャリア教育の質に関する指標 3—キャリア教育プログラムの有効性を毎年評価する計画が定められている。

非常に優れている	優れている	改善を要する	問題がある	該当なし
キャリア教育の年次評価計画は、以下の5つの要素を含んでいる： 1. 測定可能な具体的な目標 2. それぞれの目標に対応する評価尺度 3. それぞれの尺度について、達成していると見なす水準（レベル） 4. それぞれの評価尺度ごと、の、データの収集、分析、報告方策に関する手続 5. 測定可能な目標ごとの成果報告及び、必要に応じた実践の改善に関する手続及びスケジュール。	キャリア教育の年次評価計画は、左欄の5要素の内4要素を含んでいる。	キャリア教育の年次評価計画は、左欄の5要素の内3要素を含んでいる。	キャリア教育の年次評価計画は、左欄の5要素の内2要素を含んでいる。	キャリア教育の年次評価計画が存在しない。
非常に優れている	優れている	改善を要する	問題がある	該当なし
各地方教育委員会が策定する総合的な学校改善計画（district's Comprehensive School Improvement Plan (CSIP)）には、キャリア教育プログラム改善に向けた計画が明確に含まれており、また優先事項となっている。	各地方教育委員会が策定する総合的な学校改善計画には、キャリア教育プログラム改善に向けた計画が明確に含まれている。	各地方教育委員会が策定する総合的な学校改善計画には、キャリア教育プログラム改善に向けた計画が大半に含まれている。	キャリア教育プログラム改善に向けた計画は存在するが、各地方教育委員会が策定する総合的な学校改善計画には含まれていない。	キャリア教育プログラム改善に向けた計画が存在しない。
非常に優れている	優れている	改善を要する	問題がある	該当なし
過去3年において実施されたキャリア教育の年次評価の結果を基に、数多くのプログラムの改善が行なわれている。	過去3年において実施されたキャリア教育の年次評価の結果を基に、プログラム全体の改善が行われている。	過去3年において実施されたキャリア教育の年次評価の結果を基に、プログラムが限定的に行なわれている。	過去3年において、プログラムの改善が限定的に行なわれている。	過去3年において、プログラムの改善が行なわれていない。

共通基準—カリキュラム

キャリア教育プログラムにおいて、教室／実習室・実験室での授業を通じた指導、リーダーシップ・ブスキルの向上を目指した指導、個人としての発達を促す指導のバランスが保たれ、それぞれの指導に関する系統的なカリキュラムが明文化されていること。

本基準に関するキャリア教育の質に関する指標 1—キャリア教育に関する明文化されたカリキュラムの手引きがあり、必要な項目が記載されている。

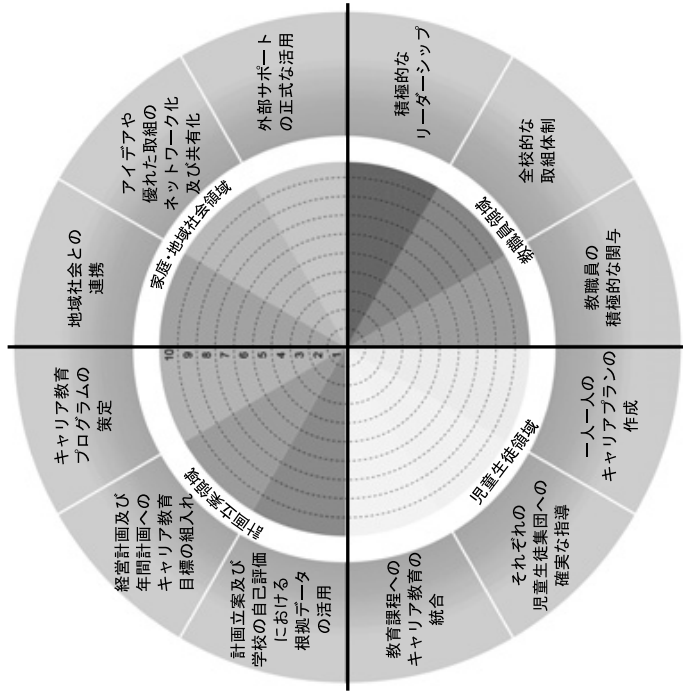
非常に優れている	優れている	改善を要する	問題がある	該当なし
明文化されたカリキュラムの指針は、ミズーリ州学校改善計画（MSIP）が求める必要項目は以下の通り： 理念、学習の目標・内容等の概要、卒業時まで身に付けておくべき力、評価可能な児童生徒の達成目標、教育・学習活動、評価（Alignment to the Show-Me Standards）、教育委員会の認可（Board Approval）。	明文化されたカリキュラムの指針は、ミズーリ州学校改善計画が求める項目の80%を含んでいる。	明文化されたカリキュラムの指針は、ミズーリ州学校改善計画が求める項目の50%を含んでいる。	明文化されたカリキュラムの指針は、ミズーリ州学校改善計画が求める項目を含んでいない。	明文化されたカリキュラムの指針がない。

本基準に関するキャリア教育の質に関する指標 2—キャリア教育における明文化された児童生徒の評価に関する規定／評価の基準が示されている。

非常に優れている	優れている	改善を要する	問題がある	該当なし
児童生徒の達成度に関する明文化された評価方針や制度が確定しており、継続的に活用され、毎年点検される必要に応じて改善が図られている。	児童生徒の達成度に関する明文化された評価方針や制度が確定しており、継続的に活用されている。	児童生徒の達成度に関する明文化された評価方針や制度が確定しているが、継続的に活用されていない。	児童生徒の達成度に関する明文化された評価に関する方針はあるが、具体的な評価制度が確定していない。	児童生徒の達成度に関する明文化された評価に関する方針や制度がない。

## キャリア教育の現状 及び 将来目指すべき状況の視覚化

あなたの学校におけるキャリア教育の運営及び体制に関して、下の円のテーマごとに点数をつけてみましょう。これにより、どの分野が他の分野と比べて優れているのかがわかりやすくなります。次に、3年後にこうなりたと思う点数に印をつけてください。これにより、今後優先すべき事柄を見定め、目標を設定しやすくなります。



### 【家庭・地域社会領域】

#### 地域社会との連携

効率的なキャリア教育には家庭及び地域社会の支援が不可欠です。学校は、若年層のキャリアアプランにおいて積極的に保護者及び「ファナウ」からの協力を得るべきであり、そのために、多くの学校が「ファナウ・キャリア・エキスポ」や学校「ファナウの説明会のような取組を行っています。ファナウのメンバーが講師等の指導者としての役割を果たしている学校もあります。

その他の地域社会の人々に、生徒への指導の支援や職場体験機会の提供、又はゲストスピーカーとしてそれぞれの専門知識を話してもらうなど、多くの点で関与してもらうことができます。

#### 実践を振り返るためのポイント (Reflection questions)

- 保護者及びファナウは、ニュースレター、キャリア及び科目選択等の説明会、保護者面談会、学校のイントラネット、あるいは地域社会及び学校主催のキャリア・エキスポ及びキャリア・デー等の行事などを通して、キャリア関連の事項について定期的に最新情報を入手しているか？

- 学校は、就職の機会やキャリアに関する情報入手の方法に関する保護者の知識を広げ、保護者からの意見を聴取しているか？

- キャリア教育に関するニーズの把握やキャリア教育の計画立案のプロセスの一環として、保護者からの意見を聴取しているか？

- 1 ファナウ=拡大家族と訳されることが多い。先住民であるマオリの社会を構成する最小単位。居住や経済活動を共有する親族等の集団。

#### アイデアや優れた取組のネットワーク化及び共有化

アイデアのネットワーク化や共有化は学校にとって有効です。

学校間のネットワーク化は、以下の点において不可欠です。

- キャリア教育の取組の共有化
- どのアイデアが効果的か、効果的でないか

- に関する情報共有
- 地域のみならず全国で実施されている取組の紹介

効果的な学習コミュニティの形成及びアイデアや情報源の共有においては、コンピュータの相互接続（クラスタリング）の活用が成果を挙げています。学校によっては、会議のための移動時間を節約することもあり、ネットワーク化の有用な手段として電話会議を活用しているケースもあります。

#### 実践を振り返るためのポイント

- 教職員は、さまざまなネットワーク化の機会を最大限に活用しているか？
- アイデアや優れた取組の共有化の方法として、他にどのような方策が考えられるか？

#### 外部サポートの正式な活用

すべての学校は、学校外の団体や機関からさまざまな形の支援を必要とします。外部からの支援を受ける場合、すべての関係者の役割及び責任を明文化した同意文書を用意する必要があります。

このような対応は以下の点において有効です。

- 専門家による効果的かつ適切な支援提供の確保
- ニーズの明確化と現状とのギャップ把握のための仕組みの提供
- 目標設定の支援
- 進捗状況に関する確実な経過観察

#### 実践を振り返るためのポイント

- 企業、産業、高等教育機関や職業訓練機関及び地域社会の各団体と正式な連携手続きをとっているか？

- 関連団体はニーズ分析、計画立案及び検証の取り組みに協力しているか？

### 【教職員領域】

#### 積極的なリーダーシップ

校長が率先してキャリア教育の指導計画の責任を担い、そしてそのことを教職員全員に伝えることによって、学校内におけるキャリア教育の重要性及び取組体制が形成されます。

校長がキャリア教育におけるビジョンを学校全体のキャリアグラム及び学校経営に関連付けた場合に、学校全体での成功が最も顕著と

なっています。

**実践を振り返るためのポイント**

- あなたの学校の校長は校内でのキャリア教育の重要性及び実践組織の在り方について、どのような方法で教職員に伝達しているか？
- キャリア教育は学校の学校経営を担う校長・教頭らによって正式に推進及び支援されているか？

**全校的な取組体制**

チーム・アプローチの手法は、広範囲の人々の強みと見識を活用し、キャリア教育に対する教職員のかわかりや取組の姿勢を深めます。ニーズ分析や現状とのギャップの把握、解

決策の策定に教職員が広範囲にかかわることにより、各プログラムは充実し、教職員がさまざまなキャリア教育の指導に取り組むことに対して責任を取るようになります。キャリア教育担当チームにシニア・マネージャー(管理職に区分される教員)を置くことで、学校全体でのプログラム実施が推進されます。

**実践を振り返るためのポイント**

- キャリア教育は、教職員、生徒、保護者、地域の企業経営者そしてより幅広い地域社会が参画して、さまざまな方法を通じて推進されているか？
- それぞれの教科等の指導計画はキャリア教育を包含しているか？
- 学校の主な発行物には将来のキャリアに関する情報が含まれているか？

**教職員の積極的な関与**

教職員の積極的なかわかりを確実にしておくことは、学校におけるキャリア教育全体の根幹です。

学校全体の教職員を関与させることが不可欠であり、それによって教職員は以下のことを認識します。

- 学校でキャリア教育が実施される理由、そしてどのようなキャリア教育が求められているかを理解すること
- 生徒の目標達成度を改善する上での自分たちの役割を理解して担うこと

教職員のかわかりを広げることとは、キャリア教育がキャリア教育担当の部・係だけの責任であるという概念を払拭することにもなり

ます。

教職員の積極的な関与を確保するには、キャリア教育に関する適切な専門的情報、教員研修及び支援を提供するといでしょう。

**実践を振り返るためのポイント**

- より多くの教職員のかかわりを確保するにはどうすればよいか？
- 教員は、自ら担当する教科等を通してキャリア教育の指導者として自分自身をとらえているか？教員は、キャリアにかかわる生徒の知識やスキルを向上させるために、自らの教科等を活用する方策について熟知しているか？

**【児童生徒領域】**

**一人一人のキャリアプランの作成**

キャリアプランは、児童生徒が以下のことのできるようにする上で有効です。

- 自分自身の関心及び能力を理解すること
- その子にもとって可能性のある将来の選

択肢を明確にすること

- 実現可能なキャリアに関する情報の入手方法を学ぶこと
- 意思決定のスキルを身に付けること

これらのスキルは、生涯続くキャリアやその間に生起する多くの変化を通して成功を確実なものにするために身に付ける必要があるものです。

**実践を振り返るためのポイント**

- 児童生徒は、将来の進学やキャリア全般に対する考え方を理解するため、またはそのために必要な関連スキルや知識を身に付けるための支援を教職員から得ているか？
- 児童生徒は、自分の個人的な強みや価値に気づいているか？また児童生徒は一人一人に選択肢があることを理解しているか？

**それぞれの児童生徒集団への確実な指導**

学校内におけるさまざまな集団のニーズを把握し、それを具体化する方法論及びプロセスを確立し、それぞれの集団に対して適切な目標、指導方策及びプログラムを作成します。落ちこぼれる恐れのある生徒、優秀な生徒、また多様なニーズを持つ生徒に合わせた計画を立てる必要があります。

**実践を振り返るためのポイント**

- キャリア教育プログラムは、先住民であるマオリや太平洋諸島出身、移民及び難民の生徒のニーズを満たしているか？またプログラムのニーズがさまざまな能力をもつ児童生徒のニーズを満たしているか？
- 一人一人の児童生徒の面談において、必要に応じて専門家を紹介するプロセスや専門家との面談予約制度はあるか？

**教育課程へのキャリア教育の統合**

キャリア教育プログラムの円滑な実施は、キャリア教育がその学校の教育課程の不可欠な要素となる状況をもたらします。キャリア教育の教育課程への統合とは、単に学習範囲の中で将来のキャリアに関する事項を扱うということにとどまらず、キャリア教育が学校の提供する教育における根幹となることを意味します。

**実践を振り返るためのポイント**

- キャリア教育を提供することが学校全体の責任として認識されているか？
- それぞれの教科等の指導計画にキャリア教育が含まれているか？

**【計画立案領域】**

**計画立案及び学校の自己評価における根拠データの活用**

意思決定を導くために、基本情報の収集と活用のための明確なプロセスが必要とされており、またそのプロセスにより、教員は児童生徒の知識、学習及び行動に関するプログラムの効果を把握することができます。それぞれの学校が独自に優先事項を特定する際には、児童生徒に焦点を当てた根拠と信頼性のあるデータに基づいて行なわれるべきです。

学校は自己評価のプロセスを適切に実施し、児童生徒のキャリア教育のニーズに即した教育活動の効果測定(評価)をする必要があります。これにより、継続的な改善を促すことが可能となります。

**実践を振り返るためのポイント**

- 基本情報の収集と活用のための明確なプロセスは確立してあるか？
- 児童生徒のキャリア教育に対するニーズに即した活動効果を評価するための学校の自

己評価プロセスがあるか？

**経営計画及び年間計画へのキャリア教育目標の組み入れ**

学校の経営計画や年間計画に、キャリア教育の将来構想(ビジョン)に加え、具体的かつ測定可能なキャリア教育目標が含まれている場合、持続的な改善の可能性が高まります。学校理事会 (boards of trustees) 2は、設定された目標の実現に向けて、キャリア教育プログラムの進捗状況を管理職から定期的に報告を受けることが期待できます。

多くの学校は、キャリア教育指導計画一学校における持続可能なキャリア教育を支える戦略的な文書一を策定しています。

- **実践を振り返るためのポイント**
- あなたの学校の計画は実際に「実践されている」か？
- あなたの学校の計画は将来を見据えたものであり、学校におけるキャリア教育のビジョンを提供しているか？
- 学校の経営計画及び年間計画の中にキャリア教育の目標が組み入れられているか？それらの目標は具体的に測定可能か？
- あなたの学校の学校理事会は、管理職から定期的に報告を受けているか？

\* 2 学校理事会＝ニューージーランドにおいて各学校の自律的な経営のために設置される組織。人事運営、財務運営等に関する権限を有する。

**キャリア教育プログラムの策定**

すべての学年のすべての児童生徒をカバーし、キャリア教育の継続性を確保するには、学校が提供しようとする学習機会、個別相談及び学校内外における諸活動の計画を文書化することが重要です。これはしばしばキャリア教育プログラムと呼ばれるものです。

**実践を振り返るためのポイント**

- プログラムにはすべての要素が網羅されており、重複がないように学年間の系統性を確保して立案されているか？
- キャリア教育は全教職員の研修及び新任教職員の研修に含まれているか？



キャリア教育の成果を把握しよう

SWOT[強み (strengths), 弱み (weaknesses), 機会 (opportunities) 及び脅威 (threats) / 課題 (challenges)] 分析を実施することは、現在成果を上げていることを把握する上でよく知られた方法であり、また、これを通して現実と目標とのギャップも把握しやすくなります。

あなたの学校のキャリア教育の現状を、下のSWOT分析のワークシートに自由に書き込んでみてください。

ワークシートで分析した事柄に関する項目にチェックマークをつけ（漏れている項目がないか確認し）てみましょう。

- 計画立案領域

☐ 計画立案及び学校の自己評価における根拠データの活用

☐ 経営計画及び年間計画へのキャリア教育目標の組入れ

☐ キャリア教育プログラムの策定
- 児童生徒領域

☐ 教育課程へのキャリア教育の統合

☐ それぞれの児童生徒集団への確実な指導

☐ 一人一人のキャリアアプランの作成
- 教職員領域

☐ 積極的なリダーシップ

☐ 全校的な取組体制

☐ 教職員の積極的な関与
- 家庭・地域社会領域

☐ アイデアや優れた取組のネットワーク化及び共有化

☐ 地域社会との連携

☐ 外部サポートの正式な活用

強み (学校としての強み)		弱み (学校としての弱み)	
機会 (外部 [地域社会等] の資源やチャンス)		脅威 / 課題 (外部からの悪影響や外部の問題)	

おわりに

まず、本報告の内容をまとめておく。

キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究協力者会議は、「キャリア教育の推進を図ろうとするとき、キャリア発達すなわち社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の内容とその育成の過程が示されなければならない。」すなわち「キャリア教育推進の基本的方向性の具体化」という課題のもとに研究協議を重ね、以下のよう

に報告した。

第1章では、これまでのキャリア教育の推進施策の展開と課題を整理し、キャリア教育の推進施策が残した主な課題をあげた。

第2章では、キャリア教育を通して育成すべき能力についてのこれまでの考え方として、いわゆる「4領域8能力」について検討し、本来目指された能力との齟齬、生涯にわたって育成される一貫した能力論が欠落していることを指摘した。

これらを踏まえて、第3章では、今後のキャリア教育を通して育成すべき「基礎的・汎用的能力」について考察した。「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」というキャリア教育の新たな定義にそって、「社会的・職業的自立、特に学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力」としての「基礎的・汎用的能力」の内容とその育成の意義を論じた。

第4章では、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成の過程を明らかにしようとした。特に、それをPDCAサイクルを基盤としたキャリア教育の在り方として詳細に説明した。指導計画の作成 (PLAN)、実践 (DO)、評価 (CHEDK)、結果の活用 (ACTION) のサイクルである。

第5章では、その具体化として、発達の段階に応じたキャリア教育実践の進め方を、小学校、中学校、高等学校段階について実践例を示しつつ展開した。

本報告の重要なところを、キーワード風に言えば、「キャリア教育の新たな定義」、「社会的・職業的自立」、「基礎的・汎用的能力」、「PDCAサイクル」、「発達の段階に応じたキャリア教育実践」ということになろうか。これらについてまとめておく。

「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」としてキャリア教育をとらえ直したことが、本報告の出发点となっている。これまで必ずしも明確ではなかったキャリア教育の概念が「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる」ということによって理解されやすくなった。しかもそれにとどまらず、「それを育てることを通してキャリア発達を促

す教育」として定義したことに大きな意味がある。「キャリア教育の新たな定義」とはこれまでのキャリア教育を否定するのではなく、それを明確化させ、発展させたものである。従って、「基礎的・汎用的能力」も、これまでの学校におけるキャリア教育の実践の基盤となっていた「4領域8能力」を継承しつつ、各界で提唱された様々な「能力」との整合性を図って、社会的・職業的自立に必要な能力として提唱されたものであることを理解しておかねばならない。

「PDCAサイクル」を強調するのは、「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる」と言い、「キャリア発達を促す」と言いながら、どうすれば「育てる」ことになり「促す」ことになるのか、どうなれば「育てる」ことになり「促す」ことになるのか、不明確になりやすいことを恐れるからである。これまで、職場体験をさせればキャリア教育であるかのような誤解がよくみられたが、それが何のために、何を目的してのものなのかを認識しない教育はありえない。

「発達段階に応じたキャリア教育実践」は、言い古されたことで、特別新しいものではない。しかし、「発達段階に応じ」て行われてきたこれまでのキャリア教育は、各学校段階ごとの実践の単なる寄せ集めであることが多く、なぜ「発達段階に応じ」ることが必要なのかを理解していないように見受けられる。

発達は年齢に伴って自然とおこることではない。年齢と学習の相互作用によって起きる変化である。年齢に適した学習が行われることによって発達は促される。キャリア教育においてキャリア発達段階を基本的な枠組みとするのは、キャリア教育の目標である「社会人・職業人として求められる基礎的・汎用的能力の育成」が年齢と学習によって発達させられるものであるという人間の発達の基本的メカニズムの理解に基づくからである。

基礎的・汎用的能力というとき、それぞれの学校が、何歳頃に行うことができるようになっていくのかを把握し、何ができるようにしていくのかを明確化する必要がある。その上で、学校・学科や地域の特徴を踏まえつつ、各学校段階での他の諸教育活動と照合して、段階別の達成目標を設定し、さらに、児童生徒の内での他の特性(知的能力、社会性、心身の成長の状況、学習を含めた諸活動等)の相互関係を考慮しながら、一人一人の児童生徒ごとの具体的な目標を設定する必要があるのである。

## おわりにのおわりに

「キャリア概念に基づき児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」(キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書)というキャリア教育の定義に比べて、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通

して、キャリア発達を促す教育」とした定義はわかりやすく、受け入れやすいように思われる。前者は定義の専門的な厳密さに特徴がある一方、一般的な理解につながりにくい面があった。これを読んですぐさまキャリア教育とは何かを理解することは多くの場合難しくかったのではなかろうか。それに対して、後者は、より一般的な理解につながる内容・表現である。一見してわかりやすい。

しかし、一見わかりやすいと思われる「社会的・職業的自立」は、よく考えるとそれほどわかりやすいものではない。さらに、「社会的・職業的自立に向け必要な能力・態度」とは何かと考えるとどうだろうか。

社会的・職業的自立こそ、今日日本社会が直面している大きな課題である。社会的・職業的に自立するとは一体どういうことなのか。どうなれば、あるいはいつになれば「自立」したといえるのか。「自立」は「自律」でもあり「而立」でもある。こうした社会的・職業的自立について、社会全体の認識が深まっていくことが、キャリア教育の推進には欠かせないし、キャリア教育の推進を通して、社会的・職業的自立を目指す社会が実現されることにもなるのではなかろうか。

社会的・職業的自立は、われわれ一人一人のキャリア発達の課題である。

キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書

作成協力者

※◎…主査	
※職名は平成23年3月現在	
長 田 徹	仙台市教育委員会 指導主事
川 崎 友 嗣	関西大学 教授
◎菊 池 武 烈	東北大学 名誉教授
小 市 聡	横浜市立みなと総合高等学校 副校長
佐 藤 勝	東京都品川区立旗台小学校 校長
鈴 木 映 司	静岡県立菰山高等学校 教諭
辰 巳 哲 子	株式会社リクルートワークス研究所 主任研究員
千 葉 吉 裕	東京都立晴海総合高等学校 教諭
藤 田 直 子	和歌山県海南市立南野上小学校 校長
堀 川 博 基	埼玉県ふじみ野市立大井中学校 教頭
森 まり子	東京商工会議所 中小企業部 課長
山 田 智 之	東京都町田市立町田第一中学校 主幹教諭
渡 辺 三枝子	立教大学大学院ビジネスデザイン研究科特任教授、総長室調査役
和 田 美千代	国立大学法人筑波大学キャリア支援室シニアアドバイザー 福岡県立城南高等学校 教頭（平成22年3月末まで）

国立教育政策研究所においては、次の者が担当した。

神 代 浩	国立教育政策研究所生徒指導研究センター長
藤 田 晃 之	国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官
滝 戸 充	国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官
城 平 茂	国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官
藤 大 敦	国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官
大 瀬 勝 寿	国立教育政策研究所生徒指導研究センター企画課長
岩 城 由紀子	国立教育政策研究所生徒指導研究センター企画課長補佐
田 中 曜 子	国立教育政策研究所生徒指導研究センター企画課主任
速 藤 綾	国立教育政策研究所生徒指導研究センター企画課指導係

文部科学省  
国立教育政策研究所生徒指導研究センター  
〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2  
TEL 03-6733-6882 FAX 03-6733-6967  
E-mail : scenter@nier.go.jp



# 小学校 キャリア教育の手引き ＜改訂版＞



平成23年5月



文部科学省



## はじめに

今日、日本社会の様々な領域において構造的な変化が進行しています。特に産業や経済の分野においてはその変容の度合いが著しく大きく、雇用形態の多様化・流動化にも直結しています。また、学校から職業への移行プロセスに問題を抱える若者が増え、社会問題ともなっている状況です。

このような中で、一人一人が「生きる力」を身に付け、明確な目的意識を持って日々の学校生活に取り組みながら、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、しっかりとした勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で将来直面するであろう様々な課題に対応しつつ社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が強く求められています。

「キャリア教育」という用語が文部科学行政関連の審議会報告等で初めて登場したのは、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（平成11年12月）」においてでした。本答申では「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要があると提言されています。

その後、様々なキャリア教育推進施策が展開されましたが、平成18年におよそ60年ぶりに改正された教育基本法においては、「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培う」ことが、義務教育の目的の一部に位置付けられました。翌年改正された学校教育法では、新たに設けられた義務教育の目標の一つとして「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が定められ、小学校からの体系的なキャリア教育実践に対する法的根拠が整えられたところです。

また、平成20年1月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」においても、新しい学習指導要領でのキャリア教育の充実が求められ、同年3月には本答申に基づいて小学校学習指導要領が改訂されました。

更に、平成20年7月1日には「教育振興基本計画」が閣議決定され、今後5年間（平成20～24年度）に取り組むべき施策の一つとして「関係府省の連携により、小学校段階からのキャリア教育を推進する」ことが挙げられています。

これらを踏まえ、同年12月には、文部科学大臣が中央教育審議会に対して「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問し、この1月に答申がとりまとめられました。

小学校におけるキャリア教育は、初等教育から高等教育に至る系統的・組織的なキャリア教育の基盤として極めて重要な意味を持ちます。文部科学省では、その重要性にかんがみ平成22年1月に『小学校キャリア教育の手引き』を発行しましたが、この1月の中央教育審議会答申を踏まえて改訂し、このたび広く市販する運びとなりました。本書が、各小学校はもとより、関心をお持ちの多くの方々に広く活用され、キャリア教育の指導内容・指導方法の充実に役立てられることを念願しております。

末尾となりましたが、本書の作成に当たり御尽力を賜りました作成協力者及び関係の皆様にも深くお礼申し上げます。

平成23年5月

文部科学省初等中等教育局長  
山 中 伸 一

# CONTENTS

## はじめに

## 第1章 キャリア教育とは何か

<b>第1節 キャリア教育の必要性と意義</b>	<b>1</b>
1 キャリア教育が提唱された背景	1
(1)子どもたちをめぐる課題	
(2)キャリア教育の提唱と経緯	
2 キャリア教育の定義	6
(1)キャリアとは	
(2)キャリア発達とは	
(3)キャリア教育で育成すべき力	
—「基礎的・汎用的能力」とは—	
(4)今後のキャリア教育における動向・職業観の位置付け	
3 キャリア教育の目標	18
(1)小学校6年間を貫通した目標設定	
(2)キャリア発達を踏まえた目標設定	
4 キャリア教育に期待されること	22
(1)「生きる力」の理念を実現する視点から	
(2)いわゆる「PISA型学力」の視点から	
(3)言語活動の充実という視点から	
5 キャリア教育の意義	23
<b>第2節 中学校におけるキャリア教育</b>	<b>25</b>
(1)キャリア教育のねらいと関連する主な内容(活動例)	26
(2)中学校における確かな成長を促す職場体験活動の推進	28

## 第2章 キャリア教育推進のために

<b>第1節 校内組織の整備</b>	<b>33</b>
1 キャリア教育の推進と校長の役割	33
2 校内推進体制の整備	34
(1)児童に対する指導体制	
(2)実践を支える運営体制	
3 教員研修	36
<b>第2節 全体計画の作成</b>	<b>39</b>
1 全体計画の基本的な考え方	39
2 各学校において定めるキャリア教育の目標	40
(1)生活環境を考慮した目標設定の工夫	
(2)学校規模を考慮した目標設定の工夫	
(3)生徒指導上の問題を抱えている学校における目標設定の工夫	
3 育成したい能力・態度の設定	42
4 教育内容・方法の明確化	46
5 各教科等との関連	46
<b>第3節 年間指導計画の作成</b>	<b>48</b>
1 年間指導計画の基本的な考え方	48
2 年間指導計画・単元指導計画の作成	48
(1)年間指導計画作成の手順	
(2)年間指導計画作成の留意点	
(3)年間指導計画作成の効果	
(4)各教科と年間指導計画	
(5)道徳と年間指導計画	
(6)総合的な学習の時間と年間指導計画	
(7)特別活動と年間指導計画	
(8)各教科等を横断的にみた年間指導計画(一覧)	
<b>第4節 連携について</b>	<b>61</b>
1 連携の基本的な考え方	61
2 家庭・保護者との連携	63
(1)家庭・保護者に期待される役割	
(2)連携の在り方	
3 地域・働く人との連携	65
(1)地域・働く人に期待される役割	
(2)企業・産業界に期待される役割	
(3)連携の効果	
4 学校間(異校種間)連携	67
(1)学校間連携の考え方	
(2)学校間連携の活動例	
(3)学校間連携の効果	
<b>第5節 評価</b>	<b>69</b>
1 評価の基本的な考え方	69
2 児童の学習状況の評価	69
(1)評価の視点	
(2)評価の方法	
3 教育活動の評価と改善	70
(1)教育活動の評価と改善の視点	
(2)教育活動の改善の方法	
4 各学校の指導計画の評価と改善	72
(1)指導計画の評価と改善の視点	
(2)指導計画の改善の方法	

## 第3章 小学校におけるキャリア教育

<b>第1節 小学校におけるキャリア発達</b>	<b>77</b>
1 各学年におけるキャリア発達のとらえ方	77
2 各学校におけるキャリア発達の課題の具体的とらえ方	78
<b>第2節 教育課程とのかかわりにおけるキャリア教育</b>	<b>80</b>
1 学力向上にキャリア教育の視点を生かす取組	80
2 道徳の時間にキャリア教育の視点を生かす取組	83
3 総合的な学習の時間にキャリア教育の視点を生かす取組	85
4 特別活動にキャリア教育の視点を生かす取組	87
5 キャリア教育を生かして効果を上げた学校での取組	92
<事例1>学力向上プロジェクトの効果を高めたキャリア教育	
<事例2>キャリア教育を通して校内研修の活性化を図る	
<事例3>6年間をかけて系統的に取り組むキャリア教育	
<事例4>異校種間の学びのつながりを意識したキャリア教育	

## 第4章 各学年段階におけるキャリア教育

<b>低学年の発達課題と実践のポイント</b>	<b>111</b>
第1学年 生活 道徳	114
第1・2学年 特別活動・学級活動 生活 道徳	118
第2学年 特別活動・学級活動 生活 道徳	120
<b>中学年の発達課題と実践のポイント</b>	<b>127</b>
第3学年 総合的な学習の時間 特別活動・学級活動	130
第4学年 国語 社会 理科 体育 道徳 特別活動・学級活動	134
<b>高学年の発達課題と実践のポイント</b>	<b>147</b>
第5学年 社会 体育 道徳 特別活動・学級活動	150
第6学年 国語 社会 家庭 外国語活動 総合的な学習の時間 特別活動・学級活動 特別活動・学級行事	162
全校児童 自作資料	174
	176

## FAQ

P179

## 参考資料

P185

# 第1章 キャリア教育とは何か

第1章

キャリア教育とは何か

## 第1節 キャリア教育の必要性と意義

### 1 キャリア教育が提唱された背景

キャリア教育の重要性が叫ばれるようになってきた背景には、20世紀後半におきた地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業環境の国際化、グローバル化がある。その影響は日本の産業・職業界に構造的変革をもたらしたことにとどまらず、我々の日常生活にも大きな影響を及ぼしたことは周知のことである。キャリア教育導入の背景を考えると、このような社会環境の変化が、子どもたちの成長環境を変化させたと同時に子どもたちの将来にも多大な影響を与えたことを認識することが重要である。情報技術革新は、子どもたちの成長・発達にまで及び、さらに教育の目標、教育環境にも大きな影響を与えている。

こうしたことを踏まえて、子どもたちをめぐる課題やキャリア教育が提唱された経緯について考えてみたい。

#### (1) 子どもたちをめぐる課題

子どもたちが育つ社会環境の変化に加え、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等、は、子どもたち自らの将来のとりえ方にも大きな変化をもたらしている。子どもたちは、自分の将来を考えるのに役立つ理想とする大人のモデルが見付けにくく、自らの将来に向けて希望あふれる夢を描くことも容易ではなくなっている。

また、環境の変化は、子どもたちの心身の発達にも影響を与え始めている。例えば、身体的には早熟傾向にあるが、精神的・社会的側面の発達にはそれに伴っておらず遅れがちであるなど、全人的発達がバランス良く促進されにくくなっている。具体的には、人間関係をうまく築くことができない、自分で意思決定できない、自己肯定感をもてない、将来に希望をもつことができない、といった子どもの増加などがこれまでも指摘されてきたところである。

とどまることなく変化する社会の中で、子どもたちが希望をもって、自立的に自分の未来を切り拓いて生きていくためには、変化を恐れず、変化に対応していく力と態度を育てることが不可欠である。そのためには、日常の教育活動を通して、学ぶ面白さや学びへの挑戦の意を子どもたちに体得させることが大切である。子どもたちが、未知の知識や体験に関心をもち、仲間と協力して学ぶことの楽しさを通して、未経験の体験に挑戦する勇気とその価値を体得することで、生涯にわたって学び続ける意欲を維持する基盤をつくることができる。また、多くの学校で実践されている自然体験や社会体験等の体験活動は、他者の存在の意義を認識し、社会への関心を高めたり社会との関係を学んだりする機会となり、将来の社会人としての基盤づくりともなる。さらに、子どもたちが将来自立した社会人となるための基盤をつくるためには、学校の努力だけではなく、子どもたちにかかわる家庭・地域が学校と連携して、同じ目標に向かう協力体制を築くことが不可欠である。

今、子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人として自立していくことができるようにする教育が強く求められている。

## (2) キャリア教育の提唱と経緯

## ① キャリア教育の登場

我が国において「キャリア教育」という文言が公的に登場し、その必要性が提唱されたのは、平成11年12月、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてであった。同審議会は「キャリア教育を小中学校段階から発達段階に応じして実施する必要がある」とし、さらに「キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある」と提言している。

この答申を受け、キャリア教育に関する調査研究が進められ、平成14年11月には、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）」を報告した。同調査研究報告書は、子どもたちの進路・発達をめぐる環境の変化について、数々のデータを基に分析し、「職業観・勤労観の育成が不可欠な『時代』を迎えた」とし、さらに、学校段階における職業的（進路）発達課題について解説するとともに、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」を示した。

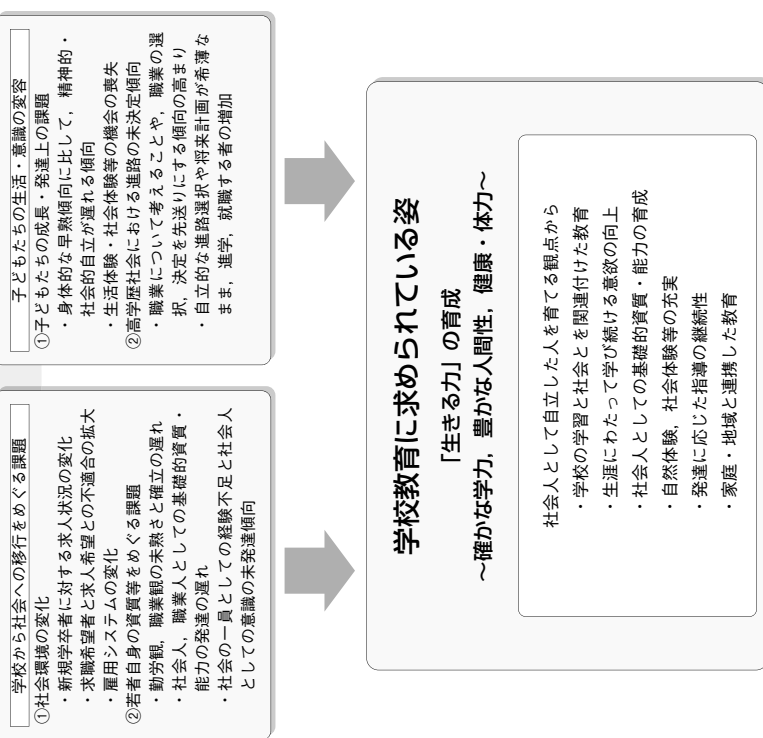
一方、学校における教育活動が、とすれば「生きること」や「働くこと」と疎遠になったり、十分な取組が行われてこなかったりしたのではないかと指摘も踏まえ、同年、文部科学省内に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」を設置し、平成16年1月には、その報告書「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」を発表した。

この間、国は、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣の閣僚4閣僚による「若者自立・挑戦戦略会議」が、平成15年6月に「若者自立・挑戦プラン」を策定し、目指すべき社会として、「若者が自らの可能性を高め、挑戦し、活躍でききる夢のある社会」と「生涯にわたり、自立的な能力向上・発揮ができ、やり直しがきく社会」をあげ、政府、地方自治体、教育界、産業界が一体となった取組が必要であるとした。キャリア教育の推進は、その重要な柱として位置付けられた。その後平成18年には、内閣官房長官、農林水産大臣、少子化・男女共同参画担当大臣も加え、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン（改訂）」が策定され、キャリア教育のさらなる充実を図ることとした。



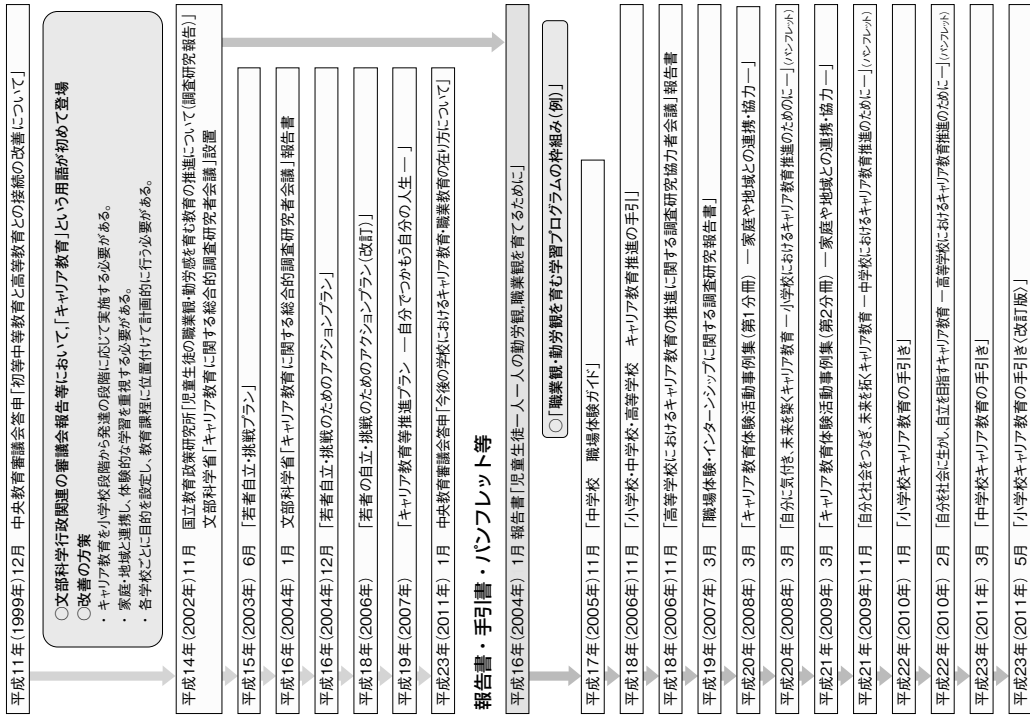
## キャリア教育が必要となった背景と課題

## 情報化・グローバル化・少子高齢化・消費社会等



## キャリア教育の推進

主なキャリア教育推進施策の展開



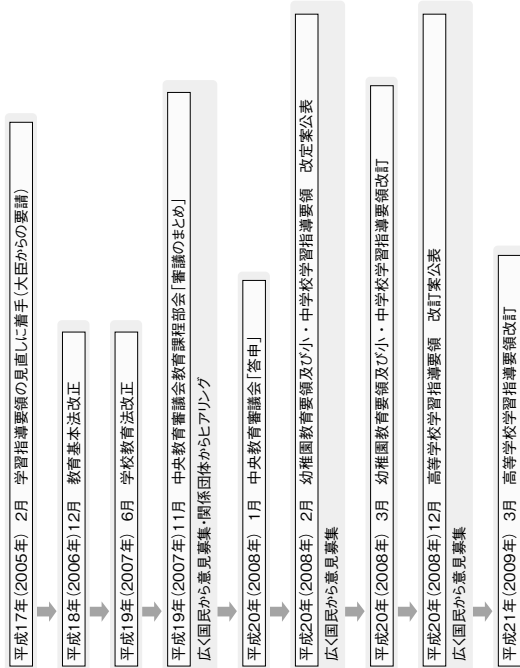
② 学習指導要領改訂までの経緯

こうした経緯を踏まえ、平成18年12月に改正された教育基本法では、第2条(教育の目標)第2号において「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定された。また、同法第5条(義務教育)第2項では「義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする」と定められた。

さらに、翌年、平成19年には、学校教育法第21条(義務教育の目標)において、第1号「学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」、第4号「家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと」、第10号「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が定められ、これらが、今日、キャリア教育を推進する上での法的根拠となっている。

また、文部科学省は、平成17年から学習指導要領の改訂作業を進め、国民からの意見聴取を経て、平成20年3月、幼稚園教育要領と小・中学校学習指導要領を公示した。新学習指導要領の中では、随所にキャリア教育が目指す目標や内容を盛り込んでいる。(p.49～参照)

学習指導要領改訂までの主な経緯



## 2 キャリア教育の定義

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育  
(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

キャリア教育は、子ども・若者がキャリアを形成していくために必要な能力や態度の育成を目標とする教育の働きかけである。そして、キャリアの形成にとって重要なのは、自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や態度を身に付けることにある。したがって、キャリア教育は、子ども・若者一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な能力や態度を育てることを目指すものである。自分が自分として生きるために、「学び続けたい」「働き続けたい」と強く願い、それを実現させていく姿がキャリア教育の目指す子ども・若者の姿なのである。

これらのことをふまえ、平成23年に中央教育審議会はキャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義した。中央教育審議会はこの定義を提示した理由を次のように述べている。これには留意する必要がある。

キャリア教育の必要性や意義の理解は、学校教育の中で高まってきたっており、実際の成果も徐々に上がっている。  
しかしながら、「新しい教育活動を指すものではない」としてきたことにより、従来の教育活動のままでよいと誤解されたり、「体験活動が重要」という側面のみをとらえて、職場体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向が指摘されるなど、一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準には、ばらつきのあることも課題としてうかがえる。  
このような状況の背景には、キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯が十分に整理されてこなかったことも一因となっていると考えられる。このため、今後、上述のようなキャリア教育の本来の理念に立ち返った理解を共有していくことが重要である。  
(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

上に指摘される「キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯」についての回答の説明は、以下の通りである。

中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（平成11年）では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であると、進路を選択することにより重点が置かれていると解釈された。また、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書（平成16年）では、キャリア教育を「『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』」ととらえ、「端的には」という限定付きながら「勤労観・職業観を育てる教育」としたこともあり、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっている

ことが課題として生じている。

無論、勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々に指摘されており、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成を目指す体系的なキャリア教育を通して、勤労観・職業観をはじめとする価値観を形成・確立できるよう働きかけていくことは極めて重要である。しかし、これまでのキャリア教育においては、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られ、平成11年の中央教育審議会答申以降、継続的に求められてきた能力や態度の育成がやや軽視されてしまったことは見過ごされるべきではないだろう。今日、キャリア教育の本来的理念に立ち返った理解が強く求められている。

また、キャリア教育を理解するためには、上に示した定義における「キャリア」「キャリア発達」についての正しい理解もまた不可欠である。

### (1) キャリアとは

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きていく。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。

人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかわり方への違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく運なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

これまで「キャリア」(career) という言葉は、それぞれの時代や立場、用いられる場面等によって極めて多様に用いられてきた。そのこともあって、キャリアという言葉が登場した当初は、様々な異なる見解を生む一つの要因となり、キャリア教育についての正確な理解がなかなか進みにくかった。したがって、「キャリア」の意味を共通に確認しておくことは重要である。

「キャリア」の語源は、中世ラテン語の「車道」を起源とし、英語で、競馬場や競技場のコースやトラック（行路、足跡）を意味するものであった。そこから、人がたどる行路やその足跡、経歴、遍歴なども意味するようになった。しかし、20世紀後半の産業構造の新たな変革期を迎え、「キャリア」は、特定の職業や組織の中での働き方にとどまらず、広く「働くことのかかわりを通しての個人の体験のつながりとしての生き様」を指すようになった。

本「手引き」では、「キャリア教育」の「キャリア」を「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく運なりや積み重ね」ととらえることとする。

人は、誕生から老年期に至るまで、それぞれの環境の中で生きていく。その際、乳幼児であったも、青年であっても、その時々、その場面場面で、立場や役割が与えられている。例えば、小学生は、親から見た子どもであり、小学校に通う児童であり、友達と遊ぶ余暇人でもある。さらに成長すれば、労働者となり、家庭を築く家人となる。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、人はこれらを含めた様々

な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながらその役割に取り組んでいる。人は、このような自分の役割を果たして活動することを通して、他者や社会にかかわることになり、そのかかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。このように、「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだし、いく連なりや積み重ね」の総体を「キャリア」ととらえるのである。

この「キャリア」の概念については、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」(平成16年1月28日)が、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と解説しているが、ここで述べられている「キャリア」と、本「手引き」で用いる「キャリア」とは、本質的に同じ概念である。

また、「働くこと」については、職業生活以外にも家事や学校での係活動、あるいは、ボランティア活動などの多様な活動があることなどから、個人がその学校生活、職業生活、家庭生活、市民生活等の生活の中で経験する様々な立場や役割を遂行する活動として、幅広くとらえる必要がある。



## (2) キャリア発達とは

社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を「キャリア発達」という。  
(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))

子どもと体は、発達の階段を一步一步上っていきながら成長していく。そうした発達過程にある子どもたち一人一人が、それぞれの段階に応じて、適切に自己と働くこととの関係付けを行い、自立的に自己の人生を方向付けていく過程、言い換えると「自己の知的、身体的、情緒的、社会的な特徴を一人一人の生き方として統合していく過程」が「キャリア発達」である。具体的には、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくことがキャリア発達の過程ととらえていい。

D.E.スーバーは、このキャリア発達の過程を、生涯における役割の分化と統合の過程として示している。(p.24参照)

人の成長・発達の過程には、節目となる発達の段階があり、それぞれの発達の段階において克服あるいは達成すべき課題がある。それと同様に、キャリア発達にも、幾つかの段階が

あり、各段階で取り組みなければならない課題がある。

人は、自己実現、自己の確立に向けて、社会とかかわりながら生きようとする。そして、各時期にふさわしいそれぞれのキャリア発達の課題を達成していく。このことが、生涯を通じてのキャリア発達となるのである。キャリア教育は、そのような一人一人のキャリア発達を支援するものでなければならない。

また、キャリア発達は、知的、身体的、情緒的、社会的発達とともに促進される。例えば、中学生は中学生のものの見方や行動の仕方に基づいて、自己と社会の関係をとらえ、自分を方向付けようとする。その意味で、キャリアの発達の理解には、まず「一人一人の能力や態度、資質は段階をおって育成される」ということを理解しておく必要がある。

このことを踏まえ、国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、「職業観・勤労観をほぐくむ学習プログラムの枠組み(例)」を開発し、キャリア発達を促す視点に立って、将来自立した人として生きていくために必要な具体的な能力や態度を構造化し、例として示した。(p.10参照)

同学習プログラムでは、その枠組みの基本的な軸として、「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」の4つの能力領域をあげている。これらが開発された詳しい経緯については是非コラムを参照されたい。(p.12参照)

この枠組みは、一定の普遍性をもつように開発されたものであるが、あくまで一つの例であって、そこに示された4領域8能力を育成しなければキャリア発達を促すことはできないというものではない。実際に、これらの能力は、互いに関連しており、重なりや重み付けの程度も異なることから、明確に独立して存在するものではなく、必要な能力や態度は、各学校において、子どもたちの実態を把握した上で育てたい力として設定することが望ましい。児童の実態や学校・地域の課題等によっては、これらの能力以外にも必要な能力があるだろうし、くくり方を変えた表し方も出てくるだろう。それゆえ、「職業観・勤労観をほぐくむ学習プログラムの枠組み(例)」において、あえて「例」と明示されているのである。



## 職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）——職業的

[illegible]

(進路) 発達にかかわる諸能力の育成の観点から

※太字は、「職業観・勤労観の育成」との関連が特に強いものを示す

中 学 校	高等学校
<p>現実的提案と暫定的選択の時期</p> <p>・肯定的自己理解と自己有実感の獲得 ・趣味・腕試しに基づく職業観・勤務観の形成 ・進路計画・上級学校と暫定的選択の理解 ・生き方や進路に関する具体的な提案</p>	<p>現実的提案・試行と社会的移行準備の時期</p> <p>・自己理解の深化と自己受容 ・将来基準としての職業観・勤務観の確立 ・進路計画の立案と社会的移行の準備 ・進路の現実的味と試行の参加</p>
<p>育成することが期待される具体的な能力・態度</p> <p>・自分の強みや個性がかり、他者の長さを理解し、尊重する。 ・自分の行動が周りや他者に及ぼす影響が分かる。 ・自分の強みや個性を伝える人を持つ。 ・他者に伝達しながら、積極的なコミュニケーションを図る。 ・人間関係の大切さを理解し、コミュニケーションスキルの基礎を習得する。 ・リーダーシップとフォロワーの立場を理解し、チームを組んで互いに支え合いながら仕事をやる。 ・新しい環境や人間関係に適応する。 ・産業・経済等の変化に伴う職業や仕事の変化のありまを理解する。 ・上級学校・大学・社会での経験や特長及び職業に求められる資格や学習歴の理解を行う。 ・職業生活における情報、資格や責任及び職業に就く手段・方法などを分かつ。 ・必要に応じて、獲得した情報に創意工夫を加え、提示・発表・発信する。 ・将来の職業生活とこの関連の中で、今の学習の必要低や大切さを理解する。 ・体験学習を通して、勤務の環境や働く人々の様々な思いが分かる。 ・体・委員会活動・職場体験等を得たことを、以後の学習や選択に生かす。</p>	<p>・自己の職業的な能力・態度を理解し、それを受け入れて伸ばそうとする。 ・他者の価値観や個性のユニークさを理解し、それを受け入れる。 ・互いに支え合いながら人々を得る。 ・自己の思いや意見を適切に伝え、他者の意思等を積極的に理解する。 ・年齢階層・多様な他者と、場に応じた適切なコミュニケーション・リーダーシップ・フォロワーシップを発揮して、相手の能力を引き出し、チームワークを高める。 ・新しい環境や人間関係をかかす。 ・産業概観や職業・産業の動向について、多面的・多角的に情報を収集し、理解する。 ・職業後の学習の上級学校や職業の発展等に関する情報を検索する。 ・職業生活における情報・資格や責任及び職業に就く手段・方法などを分かつ。 ・必要に応じて、獲得した情報を交換し、各種メディアを通して発表・発信する。 ・職業に就く。 ・社会情勢やマナー等の必要性や適否を的確を通して理解し、理解を深める。 ・多様な職業観・勤務観を理解し、職業・勤務に対する理解・認識を深める。 ・学校・社会において自分の果たすべき役割を自覚し、積極的に役割を果す。 ・ライフステージに合った個人的・社会的役割や責任を理解する。 ・将来設計に基づいて、今取り組むべき学習や活動を理解する。 ・生きがい・やりがいがある自己を生きかせる生き方や進路を主体的に考える。 ・職業についての絶的な・現実的な理解に基づいて将来を設計し、進路計画を立案する。 ・将来設計、進路計画の見直し再検討を行い、その実現に取り組む。 ・選択の基準となる自分の価値観・職業観・勤務観を確つ。 ・多様な進路の中から、自己の価値観と責任と当面の進路や進路を主体的に選択する。 ・進路希望を実現するための目標条件や課題を理解し、実現可能性について検討する。 ・将来設計、進路計画の実現を目指して、課題を設定し、その解決に取り組む。 ・自分の能力を最大限まで発揮し、様々な課題や責任を達成する。 ・理想と現実とのギャップを認識し、様々な困難を克服するスキルを身につける。</p>

〔国立教育政策研究所「児童生徒の職業感・勤労感を育む教育の推進について」(平成14年11月)〕



## コラム

## 「キャリア発達にかかわる諸能力(例)」「4領域8能力」の開発過程について

「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」では、キャリア教育推進のための方策を討議した際、「キャリア教育を理論的枠組みとする」という理念を実現するためには、「各発達段階における「能力や態度」を明確化し、それらを獲得し、実践に移せることを目標とした学習プログラムの開発が必要であるという結論に至った。

この調査研究協力者会議に先立って国立教育政策研究所生徒指導研究センターが発表（平成14年）した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み開発」のための研究結果の中で、一つのモデル例として提示した「4領域8能力の枠組み」が、キャリア教育の枠組みの例として取り上げられた。

キャリア教育の推進に当たっては、各学校がこの4領域8能力の枠組みを参考として、独自の「育みたい能力や態度」の枠組みを開発することが考えられる。そこで、この4領域8能力を効果的に参考とするため、これが開発された経緯を理解することは役に立つであろう。

平成8年から2年間にわたり、文部省の委託をうけ「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」が行われた。本研究の中の進路指導部会は、本来求められる進路指導を実践に移すために、キャリア発達能力を育成することを目標とした進路指導の構造化モデルの開発に取り掛かった。

キャリア発達の促進を目標とした教育プログラムについて、国内外の理論や実践モデル等を分析した結果、「児童生徒が発達課題を達成していくことで、一人一人がキャリア形成能力を獲得していくこと」が共通した考え方となっていることを見いだした。なかでもキャリア教育の先進国であるアメリカでは、学校教育を一貫して、段階的に発達させる能力についての研究が盛んに行われていたことが参考となった。従来の日本の進路指導では、多くの場合、生徒の発達に十分な関心が向けられないまま実践すべき課題に焦点が当てられていたため、学年ごとに系統性の薄い異なったテーマ（例えば中学校1年で自己理解、2年で職業理解、3年で決定）が設定される傾向にあり、「キャリア発達的視点で生徒の能力を育てる」という視点が乏しかった。キャリア発達的視点に立つということは、同じ能力を段階的に積み重ねることで、進路選択時点などにおいてそれらの能力を具体的行動として生かせるように育成することを意味する。

研究会では、アメリカの代表的な能力モデルやデンマークのモデル等を研究する過程で、それらをそのまま模倣することは意味がないと結論付けた。それは社会背景・教育体系等、環境的な相違があるからである。そのため、学習プログラムの枠組みとなる具体的能力が決定された過程に焦点を当てて分析した。その上で、研究委員である小学校、中学校、高等学校、大学の教師と企業の代表者らが、海外のモデルを参考にしながら、「将来、自分の職業観・勤労観を獲得して、自立的に社会の中で生きていくために、今から育てなければならぬ能力や態度とは何か」について議論し、日本の学校で児童生徒のためにできることを検討して、その結果、4領域12能力を試作した。

その上で、各学校段階で従来取り組んできた様々な活動に注目し、特に小学校では社会性の育成、中学校、高等学校では主として在り方生き方の指導や進路指導の具体的な活動をできる限り体系的に抽出した上で、それらの活動を4領域12能力の枠組みに沿って分類・整理を試みた。この作業は、4領域12能力の枠組みが実際の教育活動をとらえる上で矛盾なく機能することを確認するために行ったものである。

以上のような経緯で生まれた能力の枠組みはのちにさらに検討され、現在広く知られる4領域8能力となった。この枠組みは、一定の普遍性をもつように開発されたものであるが、児童生徒の生活環境の特徴等を考慮し、各学校で実践できる枠組みを開発するためのひとつのモデルであること強調しておきたい。

## (3) キャリア教育で育成すべき力ー「基礎的・汎用的能力」とはー

この4領域8能力の例については、その後、「各学校においてキャリア教育を推進する際の参考として幅広く活用されることを期待したい」（「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」平成16年）と指摘されたことなどによって広く知られるようになり、単に「4領域8能力」というように「例」を省略して呼びならわされるようになった。その一方で、

○高等学校までの想定にとどまっているため、生涯を通じて育成される能力という観点が薄く、社会人として実際に求められる能力との共通言語となっていない

○提示されている能力は例示にもかわらず、学校現場では固定的にとらえている場合が多い

○領域や能力の説明について十分な理解がなされないまま、能力等の名称（「○○能力」というラベル）の語感や印象に依拠した実践が散見される

などの課題が指摘されてきたのである。

そのため、中央教育審議会では、「4領域8能力」をめぐるこれらの課題を克服するため、その後に提唱された類似性の高い各種の能力論（内閣府「人間力」、経済産業省「社会人基礎力」、厚生労働省「就職基礎能力」など）とともに、改めて分析を加え、「分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力」として再構成して提示することとした。

その結果得られたのが、平成23年1月にとりまとめられた「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」に示された「基礎的・汎用的能力」である。

## ① 基礎的・汎用的能力とは何か

「基礎的・汎用的能力」は、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアアプランニング能力」の4つの能力によって構成される。これらの能力について、答申は次のように述べている。

○これらの能力は、包括的な能力概念であり、必要な要素をできる限り分かりやすく提示するという観点でまとめたものである。この4つの能力は、それぞれが独立したものではなく、相互に関連・依存した関係にある。このため、特に順序があるものではなく、また、これらの能力をすべての者が同じ程度あるいは均一に身に付けることを求めるものではない。

○これらの能力をどのようなまとまりで、どの程度身に付けさせるのかは、学校や地域の特徴、専攻分野の特性や子ども・若者の発達の段階によって異なると考えられる。各学校においては、この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的な能力を設定し、工夫された教育を通じて達成することが望まれる。その際、初等中等教育の学校では、新しい学習指導要領を踏まえて育成されるべきである。

（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

これまで「4領域8能力」と呼ばならわされてきた「キャリア発達に関わる諸能力（例）」も、中央教育審議会が今回提示した「基礎的・汎用的能力」も共通して、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の児童生徒の実態を踏まえ、学習ごとに育成しようとする力の目標を定めることを前提としている点は、特に重要な特質である。

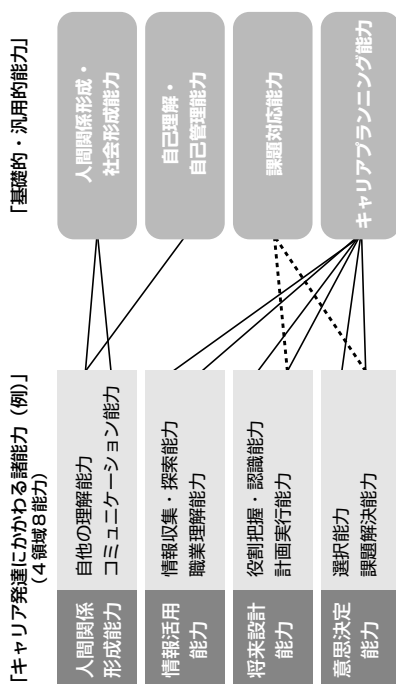
以下、それぞれの具体的な能力についての説明を答申から引用する。

具体的な要素としては、例えば、学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、実行、行動と改善等が挙げられる。

## ② 「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換

これらの「基礎的・汎用的能力」は、「4領域8能力」をはじめとしたこれまでの諸提言を踏まえ、既に共通する要素が多く含まれているとの認識の下で、それらを再構成したものである。「4領域8能力」と「基礎的・汎用的能力」との関係は次のように整理できる。「基礎的・汎用的能力」を全く新しい能力論の登場として理解するのではなく、「4領域8能力」をめぐる実践上の課題を克服し、よりよい実践に向けて改善を図るための枠組みととらえて活用すべきである。

しかし同時に、「4領域8能力」と「基礎的・汎用的能力」との間に見られる次のような差異にも留意する必要がある。例えば下図が示すように、「4領域8能力」では、「基礎的・汎用的能力」の重要な要素である「課題対応能力」の育成について必ずしも十分な具体性を伴って提示されてこなかった。「4領域8能力」においては、「計画実行能力（目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力）」や「課題解決能力（意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適応するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力）」が求められているものの、自らの将来の生き方や進路とのかかわりを重視した実行力や課題解決の力の育成に力点が置かれており、広く「仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力」の育成については必ずしも前面に出されていないなどと言える。この他、「基礎的・汎用的能力」は、「4領域8能力」においては焦点化されてこなかった「自己管理」の側面、例えば忍耐力やストレスマネジメントなども重視するものである。このように、「基礎的・汎用的能力」は「4領域・8能力」を補強し、より一層現実に対応して、社会的・職業的に自立するための必要な能力を育成しようとするものであり、この点を踏まえた実践の改善が求められている。



## ◇ 人間関係形成・社会形成能力

「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができることに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができるのである。

この能力は、社会とのかかわりの中で生活し仕事をしていく上で、基礎となる能力である。特に、価値の多様化が進む現代社会においては、性別、年齢、個性、価値観等の多様な人材が活躍しており、様々な他者を認めつつ協働していく力が必要である。また、変化の激しい今日においては、既存の社会に参画し、適応しつつ、必要であれば自ら新たな社会を創造・構築していくことが必要である。さらに、人や社会とのかかわりは、自分に必要な知識や技能、能力、態度を気付けてくれるものでもあり、自らを育成する上でも影響を与えるものである。具体的な要素としては、例えば、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等が挙げられる。

## ◇ 自己理解・自己管理能力

「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。

この能力は、子どもや若者の自信や自己肯定感の低さが指摘される中、「やればできる」と考えて行動できる力である。また、変化の激しい社会にあって多様な他者との協力や協働が求められている中では、自らの思考や感情を律する力や自らを研鑽する力が必要です。これらは、キャリア形成や人間関係形成における基盤となるものであり、とりわけ自己理解能力は、生涯にわたる多様なキャリアを形成する過程で常に深めていく必要がある。具体的な要素としては、例えば、自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等が挙げられる。

## ◇ 課題対応能力

「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

この能力は、自らが行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。また、知識基盤社会の到来やグローバル化等を踏まえ、従来の考え方や方法にとらわれずに物事を前に進めていくために必要な力である。さらに、社会の情報化に伴い、情報及び情報手段を主体的に選択し活用する力を身に付けることも重要である。具体的な要素としては、情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等が挙げられる。

## ◇ キャリアアブラニング能力

「キャリアアブラニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。

この能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。

今後、各学校においては、「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換を徐々に図っていく必要がある。その際、中央教育審議会答申の次の指摘を踏まえておくべきだろう。

○キャリア教育の実践が、各機関の理念や目的、教育目標を達成し、より効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラムの評価の項目を定め、その項目に基づいた評価を適切に行い、具体的な教育活動の改善につなげていくことが重要である。その際、到達目標は、一律に示すのではなく、子ども・若者の発達段階やそれぞれの学校が育成しようとする能力や態度との関係、後期中等教育以降は専門分野等を踏まえて設定することが必要である。

○キャリア教育において育成する能力や態度を測る指標の作成方法や検査手法等の開発を行うことは重要であり、今後、専門的な見地から研究が行われるとともに、各学校に提示するなどの支援が行われることを期待したい。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))

これを受け、国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、有識者等の協力を得て、「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育の計画立案と実践の評価をめぐる調査研究を進め、平成23年3月に報告書(「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」)をとりまとめて、公表した。「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育への転換は、当該報告書や、文部科学省や国立教育政策研究所などが作成する説明資料(リーフレットやパンフレットなど)を参照しつつ、段階的に行うことも可能である。

各学校においては、「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換(組み換え)を焦るのではなく、まずは、自校のキャリア教育の取組を振り返り、これまで指摘されてきたような課題(p.13参照)に陥っていないかどうかの点検を進めることからスタートさせることが望ましい。特に、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の児童の実態を踏まえ、育成しようとする能力の到達目標を定めてきたか否かの自己点検は不可欠である。この点は、「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換後も各校の実践の基盤となるものであり、この基盤がよろそかのままでは、新たな枠組みへの転換を図っても実践の改善は期待できない。

(4) 今後のキャリア教育における勤労観・職業観の位置付け

ここで、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」が、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素として、「基礎的・汎用的能力」のほかに、「基礎的・基本的な知識・技能」と、能力や知識・技能の基盤となる「意欲・態度及び価値観」「論理的思考力、創造力」、また一定・特定の仕事を遂行するために必要な専門的知識や技能等である「専門的な知識・技能」などが必要であると指摘している点に注目しよう。

多くの人は、人生の中で職業人として長い時間を過ごすこととなる。職業や働くことについてどのような考えを持つのかに関することや、日常生活の中でそれぞれの役割を果たしつつ、どのような職業に就き、どのような職業生活を送るのかに関することは、人がいかに生きるのか、どのような人生を送るのかということと深くかかわっている。この意味で、一人一人が自らの勤労観・職業観の形成・確立を図ることは極めて重要である。

この点について、中央教育審議会答申は次のように述べている。

意欲や態度と関連する重要な要素として、価値観がある。価値観は、人生観や社会観、倫理観等、個人の内面にあって価値判断の基準となるものであり、価値を認めて何かをしようと思ひ、それを行動に移す際に意欲や態度として具体化するという関係にある。

また、価値観には、「なぜ仕事をするのか」「自分の人生の中で仕事や職業をどのように位置付けるか」など、これまでキャリア教育が育成するものとしてきた勤労観・職業観も含んでいる。子ども・若者に勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々な指摘されており、これらを含む価値観は、学校における道徳をはじめとした豊かな人間性の育成はもたらんこと、様々な能力等の育成を通じて、個人の中で時間をかけて形成・確立していく必要がある。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))

その上で、回答申は「後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通した能力や態度を身に付けさせることと併せて、これらの育成を通じて価値観、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立できる子ども・若者の育成を、キャリア教育の視点から見た場合の目標とすることが重要である」と指摘しているのである。

勤労観・職業観は、勤労・職業を媒体とした人生観ともいうべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するかの基準となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるものである。

勤労観・職業観の形成を支援していく上で重要なのは、一律に正しいとされる「勤労観・職業観」を教える込むのではなく、児童一人一人が働く意義や目的を探究して、自分なりの勤労観・職業観を形成・確立していく過程への指導・援助をどのように行うかである。人はそれぞれ自己の置かれた状況を引き受けながら、何に重きを置いて生きていくかという自分の「生き方」と深くかかわって「勤労観・職業観」を形成していく。「生き方」が人によって様々であるように、「勤労観・職業観」も人によって様々であってよいからである。

しかしながら、今日の若者の「勤労観・職業観」に、ある種の危うさがあることを指摘する声は少なくない。職業の世界の実際を把握する機会を与えられず、自己の在り方を職業生活や社会生活とのトータルな関係で考えることができないままに、将来への希望や自信、働くことへの意欲が持たない若者の姿が見られる。「自分なりの勤労観・職業観」という多様性を大切にしながらも、そこに共通する土台として、次のような「望ましき」を備えたものを目指すことが求められる。

「望ましき」の要件としては、理解・認識面では、

①職業には貴賤がないこと

②職務遂行には規範の遵守や責任が伴うこと

③どのような職業であれ、職業には生計を維持するだけでなく、それを通して自己の能力・適性を発揮し、社会の一員としての役割を果たすという意義があること

などがあるべきであらうし、情意・態度面では

①一人一人が自己及びその個性を上げがえのない価値あるものとする自覚

②自己と働くこと及びその関係についての総合的な検討を通して、勤労・職業に対する自分なりの備え

③将来の夢や希望を目指して取り組もうとする意欲的な態度

などがそれに当たると考えられる。

小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達

就学前	小学校	中学校	高等学校
	（キャリアにかかわる） 道路の探索・選択の時期 ・自己及び他者への積極的関心の形成・発展 ・身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上 ・夢や希望、憧れる自己のイメージの獲得 ・勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の育成	現実的探索と暫定的選択の時期 ・肯定的自己理解と自己有用感の獲得 ・興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成 ・道路計画の立案と暫定的選択 ・生き方や道路に関する現実的探索	現実的探索・試行と社会的移行準備の時期 ・自己理解の深化と自己受容 ・選択基準としての勤労観、職業観の確立 ・将来設計の立案と社会的移行の準備 ・道路の現実吟味と試行的参加

小学校におけるキャリア教育の段階は、「道路の探索・選択にかかわる基盤形成の時期」として4つの点が示されている。この例示を参考にそれぞれの目標を踏まえるとともに、各学校の児童や地域の実態に応じて目標を設定することが大切である。

●「自己及び他者への積極的関心の形成・発展」については、他者とコミュニケーションをとる能力・態度を中心に、挨拶や返事、応答の仕方などの基本的な生活習慣の確立や、遊びや集団活動を通しての人間関係形成能力の育成など、具体的な目標を設定することが望まれる。小学校段階での能力を育成することは、中学校や高等学校段階における人格の形成に大きな影響がある。

●「身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上」については、発達段階と行動範囲に応じて、かかわり合う人への関心や働いていることへの理解、感謝する気持ちの高揚など、仕事に関する知識を広げるだけでなく、意識面での成長を促す必要がある。また、仕事の大切さについて理解を深めることは将来設計能力の促進にもつながり、将来の仕事に対する関心・意欲を高めることができる。

●「夢や希望、憧れる自己のイメージの獲得」については、働くことの価値を形成し、社会の分野についての理解を深めることや、自分の仕事を自分で意思決定する能力を高めることを目標としたい。集団において役割を果たすことの有用感やだれかの世話になっていることへの感謝の気持ちや、行動範囲も広くなることから、接する人も増えることが予想される。情報量も増加し、それらを整理・活用する情報活用能力や、正しく判断する能力や意思決定能力も求められる。このように4点から発達課題を設定することが例示されているが、これらの目標がすべてでは

●「勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の育成」については、集団や社会のために働いている人の存在を理解し、感謝の気持ちを高めるとともに、自分の役割について考え、自分の能力を生かして積極的な仕事をする意識や態度を育てることを目標としたい。学年が進むにつれて視野が広がり、行動範囲も広くなることから、接する人も増えることが予想される。情報量も増加し、それらを整理・活用する情報活用能力や、正しく判断する能力や意思決定能力も求められる。このように4点から発達課題を設定することが例示されているが、これらの目標がすべてでは

3 キャリア教育の目標

定義にあるように、キャリア教育とは、子ども一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育であり、これら意欲・態度や能力を育てることを目指すものである。したがって、キャリア教育の定義をキャリア教育の目標に置き換えることができる。

また、目標設定に当たっては、地域、学校の特徴を生かし、児童の実態を踏まえて設定することが重要である。

(1) 小学校6年間を見通した目標設定

キャリア教育は、全教育活動の中で6年間を通して意図的・継続的に推進していくものである。特に小学校は、低学年、中学年、高学年と成長が著しく、社会的自立・職業的自立に向けて、その基盤を形成する重要な時期である。そのため、児童一人一人の発達に応じて、人、社会、自然、文化とかわる体験活動を、身近なところから徐々に広げ、ていねいに設定していくことが大切である。例えば、遊びや家での手伝い、学校での係活動、清掃活動、勤労生産的な活動や地域での活動の中で、自分の役割を果たそうとする意欲や態度を育てていくことが重要である。

また、小学校段階では、日常的な様々な「役割」遂行の経験を積み重ねながら、内面的な価値形成に深くかわる道徳の時間との関連を図るなど、計画的・系統的に「自己の生き方」について考えることができるようにすることが望まれる。

小学校におけるキャリア教育の目標例

- 自己及び他者への積極的関心の形成・発展  
自分及び他者の大切さに気づき、家族や友達・周囲の人々にかかわりながら積極的に働きかけようとする能動的な子ども。
- 身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上  
身のまわりには様々な仕事がたくさんあることに気づき、そこで働いている人の思いや願いを探ろうとする子ども。
- 夢や希望、憧れる自己イメージの獲得  
得意なことや好きなことを生かして将来なりたい自分の姿を描いたり、目標をもったりすることを通して、できることをやり尽くそうと努力する子ども。
- 勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の育成  
係活動やお手伝いなど、その場で自分のできることを見つけて進んで実践しようとしたら、目標をもって努力しようとしたりする意欲をもった子ども。

(2) キャリア発達を踏まえた目標設定

キャリア教育の目標を設定する際、次の表に示された「小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達」を参考にとすると、系統性を踏まえた指導をすることができる。

なく、児童の実態を踏まえて検討することが求められる。教師一人一人の目で確認した実態を基に、めざす児童像を明確にし、キャリア教育で養うべき資質・能力・態度を目標に明示することが大切である。さらに、それらの目標を達成するために、教科で指導するべきこと、道徳の時間で指導するべきこと、総合的な学習の時間で指導するべきこと、特別活動で指導するべきこととをいうように分類し、キャリア教育の全体計画に記述するとともにそれぞれの年間指導計画に組み込み、横断的・計画的に指導できるようにする必要がある。

なお、小学校におけるキャリア発達の課題については次の表を活用されたい。

小学校におけるキャリア発達課題

低学年	中学年	高学年
①小学校生活に適應する。 ②身の回りの事象への関心を高める。 ③自分の好きなことを見つけて、のびのびと活動する。	①友だちと協力して活動する中でかわりを深める。 ②自分の持ち味を発揮し、役割を自覚する。	①自分の役割や責任を果たし、役立つ喜びを体得する。 ②集団の中で自己を生かす。



キャリア教育の全体図



### (3) 言語活動の充実という視点から

考えや思いの異なる多様な人々の集合体としての社会において、言語活動はコミュニケーションの最も基盤となるものである。平成20年1月の中央教育審議会答申では、コミュニケーションや感性・情緒の基盤という言語の役割に関して、「討論・討議などにより意見の異なる人を説得したり、協同的に議論して集団としての意見をまとめること」などの重要性が記されている。こうしたことから、言語活動は単に知的活動（論理や思考）というだけでなく、自分の考えや思いを相手に適切に伝え、かつ、相手の考えや思いを理解するという相互交流を、言語を通して行うことで相互の目的を達成していく行為であると言える。

キャリア教育が目指す「人間関係形成・社会能力の育成」のための「社会人との対話」や「体験活動」などの実践は、多様な人々との言語活動を通してコミュニケーション能力を育成することにつながる。したがって、このようなキャリア教育の取組は、言語活動を充実させることになる。

## 5 キャリア教育の意義

中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日）は、「キャリア教育は、キャリアが子ども・若者の発達段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくことを踏まえ、幼児期の教育から高等教育に至るまで体系的に進める必要がある」とした上で、キャリア教育に取り組む意義について3点に整理し、次のように述べている。

- 第一に、キャリア教育は、一人一人のキャリアの発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。各学校が、この視点に立って教育の在り方を幅広く見直すことにより、教職員に教育の理念と進むべき方向が共有されると共に、教育課程の改善が促進される。
- 第二に、キャリア教育は、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提にたつて、各学校段階で取り組むべき発達課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。このような視点に立って教育活動を展開することにより、学校教育が目指す全人的成長・発達を促すことができる。
- 第三に、キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結びつけることにより、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取組を進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながるものと考えられる。

（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

## 4 キャリア教育に期待されること

平成20年3月に公示された中学校学習指導要領は21世紀を知識基盤社会であるとし、「生きる力」はますます重要との認識のもと、その理念を継承することとした。

キャリア教育には、「生きる力」を身に付けさせるという時代の要請にこたえつつ、子どもたちが力強く生きていくために必要な資質や能力を育てていくという重要な役割が期待されている。

### (1) 「生きる力」の理念を実現する視点から

平成20年1月の中央教育審議会答申では、「生きる力」という目標を関係者で共有するため重視する視点として、次のような内容が指摘されている。

- ・ 将来の職業や生活を見通して、社会のために自立的に生きるために必要とされる力が「生きる力」であり、進路決定において子どもたちの希望を成就させるだけではない。
  - ・ 変化の激しい社会で自立的に生きるためには、思考力・判断力・表現力等をはぐくみ、知識や技能を活用できる能力を育てる必要がある。
  - ・ 自分に自信をもたせ、将来や人間関係に不安を抱えている子どもたちの、豊かなコミュニケーション能力や感性・情緒・知的活動の基盤である言語能力などを高める必要がある。
- これら3点は、すべてキャリア教育の目的とも深い関係があり、キャリア教育を推進することによって、より高められるものであると言える。

### (2) いわゆる「PISA型学力」の視点から

OECDが2000（平成12）年から実施しているPISA（Programme for International Student Assessment）は、社会に積極的に参加することができるような実用的な知識・技能に焦点を当て、児童が将来の生活で直面する課題に対してどの程度準備できているかを「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の3分野を中心に測定しようとするものである。PISAにおけるそれぞれの設問の内容は、各分野の学習の意義を自らの将来と関係づけて理解させる上で極めて示唆的であり、それらを通して測定される能力（いわゆる「PISA型学力」）はキャリア教育で育成しようとしている能力と関連が深い。

#### 読解力

自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力。

#### 数学的リテラシー

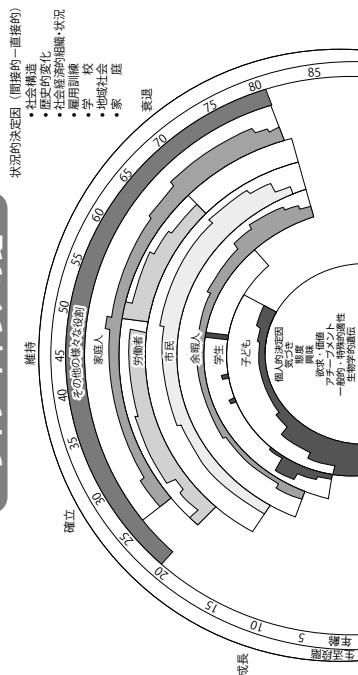
数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族との社会生活、建設的で関心を持った思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠にもとづき判断を行い、数学に携わる能力。

#### 科学的リテラシー

疑問を認識し、新しい知識を獲得し、科学的な事象を説明し、科学が関連する諸問題について証拠に基づいた結論を導き出すための科学的知識とその活用、及び科学の特微的な諸側面を人間の知識と探究の一形態として理解すること、及び科学と技術（テクノロジー）が我々の物質的、知的、文化的環境をいかに形作っているかを認識すること、並びに思慮深い市民として、科学的な考えを持ち、科学が関連する諸問題に、自ら進んで関わること。

国立教育政策研究所監訳「PISA2006年調査 評価の枠組み」ぎょうせい 平成19年

## ライフ・キャリアの虹



第五編 第一章 第一節 交通

社会認識と自己認識を結合させて自己を方向付けることが必要です。

- 社会構造
- 歴史的变化
- 社会経済的組織・状況

第1節でも指摘した通り、キャリア教育を推進していく上、順立が、児童生徒の発達課題の達成と深くかわりながら、順踏まえて、児童生徒の全人的な成長・発達を支援する視点に

小学校においてキャリア教育を理解し、進めていくための実践を視野におさめ、児童生徒の長期的なキャリア発達を組織的に実施することができるよう、各学校が連携を図りつつしていく必要がある（詳しくは第2章 第2・3節 p.39 ～ p.60参照）「進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期」の小学生をまっしぐらキャリア教育を実践していくためには、「現実的探索」段階での実践の方向性を把握しておくことが望ましい。

ここでは、中学校におけるキャリア教育の基本的な特質を、教育政策研究所生徒指導研究センターが発行したキャリア教育から、中学校向け資料『自分と社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育推進のために一』（平成21年11月）の一部を引用して掲げ、実践の詳細な方針については、文部科学省『中学校キャリア教育実践の方向性』を参照されたい。

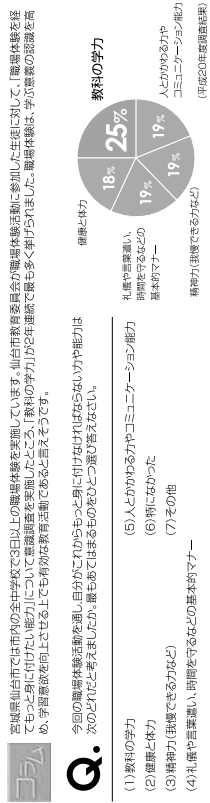






第1章 キャリア教育とは何か

(2) 中学校における確かな成長を促す職場体験活動の推進  
生徒が伸びる職場体験活動を！  
3年間を見通した事前学習・事後学習の工夫・充実



第1章

第2節 中学校におけるキャリア教育

職場体験活動 例) 中学校2年生

保護者や体験先と連携し、生徒

仕事内容例(販売業)と生徒の姿

- 1日目 仕事を知る
- あいさつ、自己紹介、社内見学
  - 緊張、不安、居眠り
- 2日目 仕事を覚える
- 店出し、清掃、接客、レジ操作
  - 仕事の役割がわかる
  - 周囲の大人の立場が理解できる
- 3日目 仕事を覚える
- レジの作成、集金、店員の仕事
  - 自分から進んで行動し、役割を担うことができる
- 4日目 仕事を覚える
- レジの作成、集金、店員の仕事
  - 自分から進んで行動し、役割を担うことができる
- 5日目 仕事を覚える
- レジの作成、集金、店員の仕事
  - 自分から進んで行動し、役割を担うことができる

充実した職場体験活動のために

職場体験活動の一環として、生徒が「自分から進んで行動し、役割を担うことができる」ようにするためには、体験先・職場・生徒・保護者・学校の連携が重要です。

事前学習 例) 中学校1年生

キャリア教育の効果的な導入のために、  
小学校での取組を把握しよう！

■ 校区の小学校からの情報収集、1年生からの聞き取りなど

- 小学校での活動例
- 1/2学年児童が「～大人になるっていいね～」<4年>
  - 学年別社会科の授業で「～仕事の意味を学ぶ～」<5年>
  - マイコンライフ → 夢や希望をもち、努力すること <6年>

事前学習 例) 中学校1年生

将来の夢や職業、働くことなど、自分の生き方について考える

- 取組内容例
- 自分の生き方を考えるよう
  - 職業シミュレーションなどを通して自己の興味・関心の理解の深化
  - 職業人講話(保護者や地域のの方々)
  - 職業について考えるよう
  - ・職業調べ
  - ・家族に「働くこと」についてインタビュー

直前の指導 例) 中学校2年生

職場体験活動のねらいを理解し、自分の課題を明らかにする

- 取組内容例
- これまでの学習の振り返りと体験活動のねらいの確認
  - 体験内容の整理、事前訪問
  - 体験先への連絡や説明会によるねらいの共有
  - マナーや緊急対応等に関する確認
  - 体験のまとめ方・事後学習の準備

職場体験活動の成果

- 自己理解の深まり
- 人間関係の深まり
- 生活環境への肯定的な認識の深まり

直後の指導 例) 中学校2年生

職場体験活動を振り返り、その意義を考え、学びを共有する

取組内容例

- 職場体験ノート、記録簿など
- 生徒は「保護者や体験先へのアンケート」等による多様な評価
- 礼状の作成と事後訪問
- 職場体験報告発表会

事後学習 例) 中学校3年生

職場体験活動の経験をもとに学習意欲を高め、将来の進路に向けての主体的な学習を進めながら、自分の進路を考え選択していく

- 取組内容例
- 個性や関心などを生かして進路を考えるよう
  - ・中学校卒業後の進路の選択・決定
  - ・職業生活を考えた将来設計
  - 主体的な進路選択への支援

総合的な学習の時間を生かそう

- 総合的な学習の時間における探究的な学習の一環として、職場体験活動を位置付けることは、3年間の学習の総括・発展的なキャリア教育実践の重要な一環である。
- 生徒が自ら職業や自己の将来にかなうべき能力を育成し、自分の力で解決に向けて取り組み、その結果として生徒一人一人が自己の生き方を真剣に考える学習活動が展開されることを目指します。

- 勤労観・職業観の深まり
- 生活や学習の基礎づくり

# キャリア教育 推進のために

## キャリア教育推進のために

### 第1節 校内組織の整備

#### 1 キャリア教育の推進と校長の役割

各学校における教育課程は、校長のリーダーシップのもと、全教職員が協力して編成していくものである。特に、キャリア教育は、児童が行うすべての学習活動等が影響するため、学校のすべての教育活動を通して推進されなければならない。

また、キャリア教育は、目標及び育成したい能力・態度、教育内容・方法等について、各学校が決定していかなければならないことから、校長はその教育的意義や教育課程における位置付けなどについての考えを全教職員に示し、実施に向けて「キャリア教育推進委員会」等の校内組織を整えていかなければならない。そして、全教職員が互いに連携を密にして、キャリア教育の指導計画の作成及び運用を図っていくよう導いていく必要がある。

さらに、キャリア教育では、校外の様々な人や施設、団体等からの支援が欠かせない。家庭の理解と協力も必要である。また、学習に必要な施設・設備、予算面については、設置者からの支援が欠かせない。このことから、校長は、自校のキャリア教育の目標や教育内容、実践状況について、学校便りやホームページ等により積極的に外部に情報発信し、広く協力を求めることが大切である。

そこで、各学校においてキャリア教育を推進していくためには、次のような手順例が考えられる。

#### 学校におけるキャリア教育推進の手順例

(1) キャリア教育の視点を踏まえ、育てたい児童像を明確にする

(2) 学校の教育目標、教育方針等にキャリア教育を位置付ける

(3) キャリア教育推進委員会（仮称）を設置する

(4) 教職員のキャリア教育についての共通理解を図る（校内研修）

(5) キャリア教育の視点で教育課程を見直し、改善する

(6) キャリア教育を実践する

(7) 家庭、地域に対しキャリア教育に関する啓発を図る

(8) キャリア教育の評価を行い、その改善を図る

2 校内推進体制の整備

各学校では校長の方針に基づき、キャリア教育の目標が達成できるように、全教職員が協力して全体計画を作成し、円滑に実践していく校内推進体制を整える必要がある。校内推進体制の整備に当たっては、全教職員が目標を共有しながら適切に役割を分担するとともに、教職員間及び校外の支援者と連絡を密にして進めていくことが肝要である。

ここでは、児童に対する指導体制と実践を支える運営体制の二つの観点から、キャリア教育のための校内推進体制の在り方について述べることにする。

(1) 児童に対する指導体制

キャリア教育にかかわる授業は、実際に指導を進めていく学級担任が指導者となって進められることが多い。日ごろから、学級担任は各教科等の授業を通して児童をよく理解しており、児童の実態を踏まえて各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動と関連を図るなど、創意あふれる実践が行いやすい。

一方、キャリア教育の学習が進む中で、児童の体験的な活動の幅が広がったり多様化したり、児童の追究が次々と深化したりするにつれて、学級担任一人だけでは対応できない状況が出てくる。このような場合に、他の教員の協力を得てTT（ティームティーチャング）を行う体制を整えたり学級の枠をはずして同学年の教員が指導を分担したりする工夫も必要となる。また、学習内容によっては、専科の教員や養護教諭等の専門性を生かした学校全体の支援体制が必要になる。

このような複数の教員による指導を可能にするには、時間割の工夫のほか、全教員が自分の学級や学年だけでなく、他の学級や学年のキャリア教育の実施状況を十分把握しておくことが大切である。その意味で、学級担任は、キャリア教育の実施状況を様々な形で他の学級や学年に公開する必要がある。例えば、日常の授業の公開のほか、児童の学習活動の様子を廊下に掲示したり学級便りや学年便りの記事にしたりすることが有効である。また、全教員で実践状況を紹介し合い、互いに学び合うようなワークショップを行うことも、学校全体の学習状況の理解を深めると同時に、教員の協同性を高めることにつながる。

(2) 実践を支える運営体制

キャリア教育では、児童の問題解決や体験的な活動の広がりや深まりによって、複数の教員による指導や校外の支援者との協力的な指導が必要になる。また、教科書がない学習活動を展開する場合にも、指導内容や指導方法等をめぐって、指導する教員が気軽に相談できる仕組みを組織に位置付けておくことも求められる。さらに、指導に必要な施設・設備の調整や予算の配分や執行を行う役割も校内に必要である。このように、キャリア教育の推進に当たっては、校内に指導に当たる教員を支える体制を整える必要がある。

そこで、次に示す校内分担例を参考に、校長は各学校の実態に応じて校内規程を整備し、教員の実践を学校全体で支える仕組みを整える必要がある。

ア キャリア教育の実践を支える校内分担例

副校長・教頭 運営体制の整備、校外の支援者・支援団体との渉外  
教務主任 各種計画の作成と評価、時間割の調整  
研修担当 キャリア教育にかかわる研修の企画・運営

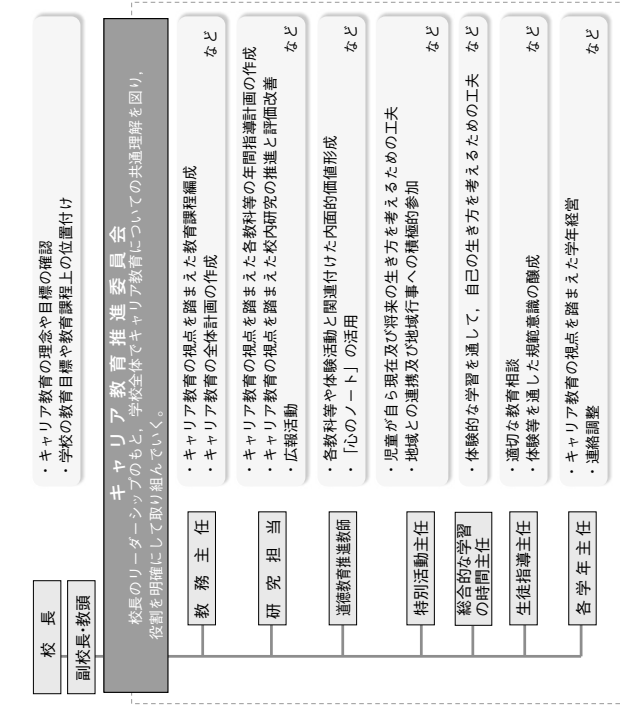
学年主任 学年内の連絡・調整、研修、相談  
図書館担当 必要な図書の整備、児童の図書館活用支援  
機器担当 情報機器等の整備及び配当  
安全担当 学習活動時の安全確保  
養護教諭 学習活動時の健康管理、健康教育にかかわること  
事務担当 予算の管理及び執行

イ キャリア教育推進委員会

キャリア教育の全体計画及び年間指導計画の実施や評価、各担当及び学年間の連絡・調整、実践上の課題解決や改善等を図るためには、関係教職員による組織づくりが必要である。

構成については学校の実態によって様々であろうが、例えば、下図のような組織が考えられる。協議内容によっては、図書館教育担当や養護教諭、情報教育担当等を加える場合もあろう。小規模校であれば、教頭、教務主任、研究担当、特別活動主任などから構成することも考えられる。

これらの関係教職員の連携強化のために連絡・調整を行うとともに、キャリア教育推進委員会の円滑な運営を図るほか、全体計画をはじめとする各種計画の作成・運用・評価についての調整、校外の支援者との連携のためにコーディネーター役の教員を置くことも有効である。



ウ 学年部会

キャリア教育は、学年ごとに共通テーマを設け、年間指導計画を作成・実施している学校が多い。異学年間で実践を行う場合も、学年の担当者を窓口任教員間連携が図られることが多い。このことから、学年部会は、キャリア教育の運営上の重要な役割をもつと言える。

学年部会は、学級間の連絡・調整のみならず、指導計画の改善や実践に伴って次々と生まれる諸課題の解決や効果的な指導方法等について学び合うなど、研修の場としても大切な役割が期待される。

また、学年部会では、実践上の悩みや疑問が率直に出され、互いに自由な雰囲気話し合えるよう配慮することが大切である。そのことが、教員同士の協同性を高め、キャリア教育の改善のための日常的な営みを容易にしていく。

なお、小規模校では、3・4学年部会と5・6学年部会あるいは3～6学年合同部会を構成して、実践交流や情報交換を行うなどの工夫により、協同性や協力体制を向上させることが考えられる。

3 教員研修

キャリア教育にかかわる授業を充実させ、その目標達成の鍵をにぎるのは、指導する教員のカリキュラム編成・運用能力、そして授業での指導力である。さらに、地域や学校、児童の実態に応じて、特色ある学習活動を生み出していく構想力も必要である。また、キャリア教育は、教員がチームを組んで互いに持ち味を発揮して指導に当たることによって、児童の多様な学習状況に対応できるものであり、各学校では、教員全体の指導力向上を図る必要がある。したがって、教員研修の中でもとりわけ校内研修を充実させることは、各学校にとって極めて重要である。

校内研修のねらいや内容は、各学校の職員構成や実践上の課題等に応じて適切に定めていくべきものであるが、まずは、本書を参考に、学校において定めるキャリア教育の目標、育成したい能力・態度、キャリア教育の教育課程における位置付けや各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動との関連、全体計画、年間指導計画、単元の指導計画の作成及び評価等について、全教員の認識を深めておく必要がある。また、研修内容については、できるだけ実践する教員の希望に沿ったものとした。

研修の実施については、教員が一堂に会して行うだけでなく、学年単位や課題別グループ単位等の少人数で実施するなど、課題に応じて弾力的に、そして継続的に実施していくことが必要である。また、研修方法については、講義形式のほか、ワークショップや事例研究、演習方式等、学校の実態や研修のねらいに応じて適切な方法を採用したい。

また、年間の研修計画に授業研究を位置付け、児童の学習に取り組む姿勢を介して教員の指導や支援等について評価し、指導力の向上を図ることも必要である。

さらに、キャリア教育に関する全体計画、年間指導計画、実践記録、児童の作品や作文等の写真、映像記録、参考文献等を一箇所に集めて整理・保存し、いつでも検索できるようにしておくことも、研修の推進にとって有効である。

このようにして校内研修を進めることが、全教員が協同してキャリア教育に取り組む体制の確立につながるものである。

一方、校長は校外で行われる研修会や研究会に積極的に教員を派遣し、その成果を自校に役立てることが大切である。また、近隣の学校同士で実践交流を行い、互いに学び合う機会を設けることも、実践力の向上に役立つ。

教員研修の一例

回	研修のテーマ	目的	内容及び留意点
第一回	キャリア教育の意義	・小学校におけるキャリア教育の意義を理解する。 ・社会の仕組みや経済社会の構造について理解を深める。 ・キャリア教育の推進に不可欠な教員全体の意識を高める。	・指導者養成研修を受講した講師を招き、キャリア教育が求められる背景（社会の仕組みや経済社会の構造などを含む）やその基本的な理念について学ぶ。 ・グループに分かれて、キャリア教育についてのそれぞれがもつイメージを話し合う活動等も有効である。
第二回	キャリア教育目標の設定	・自校の児童のキャリア発達上の課題や育成したい能力・態度を明らかにし、キャリア教育の目標を設定して、目指す児童像を明らかにする。	・「職業観・勤労観を育む学習プログラム」の枠組み（例）（p.10 参照）を参考にして、学校独自のキャリア教育の目標を検討し、目指す児童像を明確にする。 ・育成したい能力・態度と各教科等との関連を考え、年間指導計画を作成する。
第三回	キャリア教育の視点に立った授業づくり	・キャリア教育の視点に立った指導計画を作成する能力を高める。	・年間指導計画を受け、育成したい能力・態度とのかかわりを明確にしながら、各教科等の単元指導計画や一時間の指導計画を作成する。
第四回	家庭や地域との効果的な連携	・家庭や地域との連携の重要性を理解する。 ・家庭や地域のキャリア教育に対する理解を促進する。 ・各学校の特性を生かした効果的な連携の進め方について考える。	・講師（企業人やキャリア教育関係者）を招き、教員、保護者、地域の人々を対象に講演会を実施する。 ・保護者や地域の人々に協力を依頼できる活動内容や協力を仰ぐ方法と同時に、キャリア教育の趣旨を的確に伝える方法について話し合う。 ・日頃からの保護者との関係づくりが重要であるという認識に立ち、保護者会の効果的な進め方などについても考える。
第五回	キャリア・カウンセリング	・基本的なカウンセリング能力が全教員に必要であることを理解し、その実際を学ぶ。	・教員と児童のコミュニケーション能力を高める。 ・ビデオ視聴やその逐語録を見ることで、児童の話を聴く際の望ましい態度や応答・在り方について理解を深める。

コラム

小学校でのキャリア・カウンセンシングについて

キャリア・カウンセンシングという言葉から、中学3年時、高校3年時に行われる卒業直後の進路決定の相談を思い浮かべるとしたら、小学校ではほとんどと実践する必要はないでしょう。実践に入る前に、キャリア・カウンセンシングを正確に理解しておくことが大切です。

学校におけるキャリア・カウンセンシングは、発達過程にある一人一人の子どもたちが、個人差や特徴を生かして、学校生活における様々な体験を前向きに受け止め、日々の生活で遭遇する課題や問題を積極的・建設的に解決していくことを通して、問題対処の力や態度を発達させ、自立的に生きていけるように支援することを目指しています。これはキャリア教育の目標と同じです。ただ、キャリア・カウンセンシングは「対話」、つまり教師と児童生徒との直接の言語的なコミュニケーションを手段とすることが特徴です。

小学校でのキャリア・カウンセンシングの実践は広義と狭義の両面から考える必要があります。

広義の実践は、小学校がこれから続く学校生活の基盤として、学校や教師への信頼、そして学ぶことへの喜びを体験する大切な時期であるという認識に立って、教師がそれぞれの子どもの存在を尊重して温かい人間関係を築くことを目的としています。そのために教師は、一人一人の子どものコミュニケーションを図る能力を向上させることが不可欠となります。

狭義の実践とは、子どもたちが新たな環境に移行したり未経験の学習課題に取り組む際に不安が大きく問題を引き起こしやすいことを意識し、単に不安の解消や問題解決だけでなく、新たな環境や課題に勇気をもって取り組めるよう個別に支援することです。キャリア発達支援そのものとも言えるでしょう。例えば、1年生は初めての学校生活に不慣れなために様々な課題や問題を抱えており、他の学年においても学年始め・学期始めや学年末・学期末には新学年や新学年への適応で問題を経験する時期です。特に6年生は中学校進学という大きなステップを乗り越える準備のときでもあり、中学校へ勇気をもって進めるよう個別支援をしていくことが不可欠です。



第2節 全体計画の作成

1 全体計画の基本的な考え方

キャリア教育は、一人一人のキャリアが多様な側面をもちながら段階を追って発達していくことを改めて深く認識し、児童がそれぞれの発達の段階に応じ、自己と働くことを適切に関係付け、各発達の段階における発達課題を解決できるよう取組を展開するところに特質がある。そして、これらのキャリア発達を促進するためには、必要とされる諸能力を意図的・継続的に育成していく必要がある。

また、道徳、総合的な学習の時間、特別活動は、各教科の学習で学んだ成果を様々な体験活動や話し合い活動等を通して深化・発展、統合させたり、逆に、その成果を各教科等の学習に還元し反映させたりするというねらいをもっている。このため、そこで展開される職業や進路に関連した学習活動は、キャリア教育を進める上で、直接的かつ中核的な取組として最も重要な役割を担うものであり、その計画等を改善、充実することが求められる。

このように全体計画は、自校のキャリア教育の基本的な在り方を内外に示すとともに、学校の特色や教育目標に基づいたキャリア教育の教育課程への位置付けを明確にするものであり、キャリア教育を体系的に推進していくために欠かせないものである。また、各教科等におけるねらいや指導の重点項目を確認し、共通理解を図ることもできる。

全体計画に盛り込むべき項目の例を以下に示す。

① 必須の要件として詳細に記すもの

- ・各学校において定めるキャリア教育の目標
- ・育成すべき能力・態度
- ・教育内容・方法
- ・各教科等との関連

② 基本的な内容や方針等を概括的に示すもの

- ・学習活動
- ・指導体制
- ・学習の評価

③ その他、各学校が全体計画を示す上で必要と考えるもの。具体的には、例えば、以下のような事項等が考えられる。

- ・学校の教育目標
- ・当該年度の重点目標
- ・地域の実態
- ・学校の実態
- ・児童の実態
- ・保護者の願い
- ・地域の願い
- ・教職員の願い
- ・地域との連携
- ・中学校との連携
- ・近隣の小学校との連携

## 2 各学校において定めるキャリア教育の目標

各学校においてキャリア教育を推進するためには、児童のキャリア発達課題及びその解決のために育成すべき能力・態度の理解と、キャリア教育の推進の要ともなるべき校内組織を確立することが不可欠である。しかし、各学校がキャリア教育を推進するに当たっては、まず、児童の生活や意識あるいは家庭、地域の実態などから、自校の児童のキャリア発達を促す上で、何が課題か、どのような能力・態度の育成に重点を置くべきかなどを検討し、自校のキャリア教育の目標を設定することが大切である。

学校が行うキャリア教育が目指すところは、児童が社会生活・職業生活に円滑に移行し、よりよく適応するために必要な能力・態度を育成することにある。各学校が、キャリア教育の計画を立案するに当たっては、まず、このような共通的な目標を踏まえつつ、自校の児童のキャリア発達上の課題、育成すべき能力・態度の明確な把握とその焦点化に基づいて、自校のキャリア教育の目標を設定する必要がある。

キャリア教育の目標を設定する際に留意すべきことには、次のような点が考えられる。

- ① 日常生活や学習の特徴、人間関係形成の様子、集団活動における活動、勤労生産的な活動に対する意識や意欲などを分析するとともに、児童と保護者へのアンケートを実施するなどして、学年ごとの児童の実態を把握し、育成すべき能力・態度について検討する。
- ② 学校評議員や学校評価委員などの意見を聞いたり、児童の生活している地域の方の話を聞いたりしながら、学校の課題及び学校教育に対する地域の思いや願いを把握する。
- ③ 近隣の小学校（通学する中学校区が明確な地域は学区内の小学校）の実態を調べ、児童の実態に即して育成すべき能力・態度について検討する。
- ④ 近隣の中学校におけるキャリア教育の目標（特に中学1年生の目標）を確認するとともに、キャリア発達目標を参考にして、小学校6年生における到達目標を設定する。
- ⑤ 各学年の児童の実態に基づいて、各学年、または学年団（低学年・中学年・高学年）における目標を設定する。

これは一例であるが、キャリア発達には学校差や地域差も考えられるので、さまざまな角度から実態を分析した上で、各学校・学年に応じた目標を設定することが大切である。また、目標を設定する際には、小学校学習指導要領におけるキャリア教育に関連する主な目標・内容を把握しておくことが、教育課程への位置付けをする際に参考となる。（p.49～58 参照）

学校の実態に応じたキャリア教育の目標設定の工夫について次に述べる。

### （1）生活環境を考慮した目標設定の工夫

●商店街や交通網の発達している地域では、商店街の理事や商工会議所の方との連携を強め、日常の生活と学校教育で計画している体験を結びつけることが考えられる。それを踏まえて児童の生活能力を向上させる目標を設定する。また、学年に応じて、視野を広げ、異なった環境で生活している学校との交流を図ることも大切である。

●一般的に言う都会で生活している児童には、生活上必要になる人間関係を形成する能力や情報活用能力にも特徴が表れることが考えられる。

●商店街や交通網が発達した地域では、その地域の自然や農林水産業や鉱工業、伝統芸能などを考え、それらを守り生かすという視点からの目標が考えられる。また、学年に応じて、視野を広げ、異なった環境で生活している学校との交流を図ることも大切である。

●自然環境や産業の特徴が見られる地域では、それらを大切にする意識や態度のほか、他地域との交流など視野を広げる視点、適切な情報活用能力や人間関係を形成する能力などを踏まえた目標が考えられる。

### （2）学校規模を考慮した目標設定の工夫

●大規模校においては、多種多様な人間関係を形成したり、大きな集団での活動により集団における個の在り方を考えさせたりする場面が多く考えられる。さらに、競争意識をもたせながら人間としてのたくましさをはぐくむ教育も設定しやすい。その反面、個々の児童にかかわる時間が少ないことも考えられるので、教員集団のチームでサポートするとともに、リーダーを中心とするグループ活動や異年齢集団での活動を工夫する必要がある。

●小規模校においては、児童の人間関係も固定されがちである。また、競争意識が不足していたり、なれ合いの雰囲気になったりする可能性も高い。そのような小集団に変化と活力を与えるような体験学習や活動を取り入れ、目指す児童像に近づけるための目標を設定することも考えられる。また、他の学校との交流の機会を設け、それぞれの学校のよさを生かすことができるよう、目標設定を工夫することも大切である。

### （3）生徒指導上の問題を抱えている学校における目標設定の工夫

●生徒指導上の問題をもつ児童は、自己の将来像に希望や可能性を感じていない場合が多い。そうした児童に対しては、働きかけの糸口となる活動を通して自分の得意なことや好きなことに気付かせ、自己の役割意識や自尊感情を高めることにより、様々な活動への意欲につながりたい。

●キャリア教育では、学校が保護者や地域、各種専門機関との連携を深めることも大切である。「健やかな子どもの育成」「自分のよさを発揮する子どもの育成」など、共通の目標に向かって情報交換を行ったり連携を図ったりすることが、一人一人の子どものキャリア発達支援につながっていく。

- 様々な体験活動やその事前・事後の学習での気づきを通して、学ぶ意欲の向上につなげたい。一人一人の子どもの状態を把握し課題を明確にすることが大切であり、場合によっては、個別の目標設定や指導計画を要する場合も考えられる。
- 生徒指導上の問題を改善することが、キャリア教育の推進ととらえることができる場合もある。生徒指導に重点を置きながら少人数指導の推進等に取り組み、学ぶことへの関心を高めていくことができるような目標設定の工夫も考えられる。

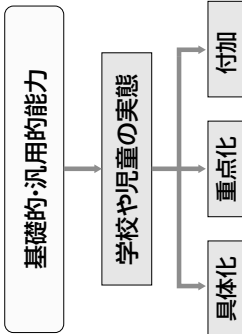


### 3 育成したい能力・態度の設定

自校で育成したい能力や態度の設定に当たっては、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の児童の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする能力や態度の目標を定めることが重要である。

第1章第1節で整理した通り、基礎的・汎用的能力は「人間関係形成・社会形成能力」・「自己理解・自己管理能力」・「課題対応能力」・「キャリアプランニング能力」の4つの能力によって構成される。

これらの能力は、包括的な能力概念であり、それぞれが独立したものではなく、相互に関連・依存した関係にある。これらの能力をどのようなまとまりで、どの程度身に付けさせるかは、学校や地域の特色等によって異なる。この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて、具体的な能力を目標として設定することが重要である。そのためには、基礎的・汎用的能力の実態を調査し、その結果をもとに、自校で育成すべき能力や態度を重点化していく必要がある。



各学校において育成したい能力・態度の設定

実態の調査に当たっては児童とともに教職員も同一の調査を行うことが望ましい。また、このような実態調査の結果については、児童と教職員の結果の差を踏まえつつ、それぞれの学校の実情に合わせた取組のための基礎的な資料の一つとして活用することが望まれる。

このように整理した調査結果については、次のような教職員の取組につなげることが効果的であらう。

- ① 分析の際に明らかになった課題を具体化することで育成すべき能力を重点化し、共有する。
- ② ①の課題が解決した「目指す児童の姿」を考え、皆で意見を出し合う。その際、できるだけ授業場面と関連させた姿を各自で考える。
- ③ 各自が考えた姿を付箋に書き出した上で分類・整理し、「目指す児童の姿」を設定する。
- ④ 「目指す児童の姿」が発達の段階に適しているどうかを確認する。

キャリア教育アンケート（高学年用）の一例

◇ これはテストではありません。あなたの日常生活（授業中や放課後、家庭での生活など全般を含みます）の様子を振り返って、当てはまる番号に○を付けてください。  
4:いつもしている 3:時々している 2:あまりしていない 1:ほとんどしてしない

①	友だちや家の人の意見を聞く時、その人の考えや気持ちを受け止めるようにしていますか。	4	3	2	1
②	相手が理解しやすいように工夫しながら、自分の考えや気持ちを伝えようとしていますか。	4	3	2	1
③	自分から役割や仕事を見つけた時、分担したりしながら、周囲と力を合わせて行動しようとしていますか。	4	3	2	1
④	自分の興味や関心、長所や短所などについて、把握しようとしていますか。	4	3	2	1
⑤	気持ちが沈んでいる時や、あまりやる気が起きない物事に対する時でも、自分がすべきことには取り組もうとしていますか。	4	3	2	1
⑥	不得意なことや苦手なことでも、自ら進んで取り組もうとしていますか。	4	3	2	1
⑦	分からないことやもっと知りたいことがある時、自分から進んで資料や情報を収集したり、だれかに質問をしたりしていますか。	4	3	2	1
⑧	何か問題が起きた時、次に同じような問題が起こらないようにするために、何をすればよいか考えていますか。	4	3	2	1
⑨	何かをする時、見通しをもって計画的に進めたり、そのやり方などについて改善を図ったりしていますか。	4	3	2	1
⑩	学ぶことや働くことの意義について考えたり、今学校で学んでいることと自分の将来とのつながりを考えたりしていますか。	4	3	2	1
⑪	自分の将来について具体的な目標をたて、その実現のための方法について考えていますか。	4	3	2	1
⑫	自分の将来の目標に向かって努力したり、生活や勉強の仕方を工夫したりしていますか。	4	3	2	1

※ アンケートの項目は、「基礎的・汎用的能力（p.14）」の内容や趣旨を十分に踏まえた上で、それぞれの学校の教育目標、児童の状況、学校や地域の特徴などを考慮して設定することが大切である。  
※※ このようなアンケートは、児童のみならず、教職員や保護者に対して行うことも望まれる。

- ①～③ ……人間関係形成・社会形成能力  
④～⑥ ……自己理解・自己管理能力  
⑦～⑨ ……課題対応能力  
⑩～⑫ ……キャリアプランニング能力

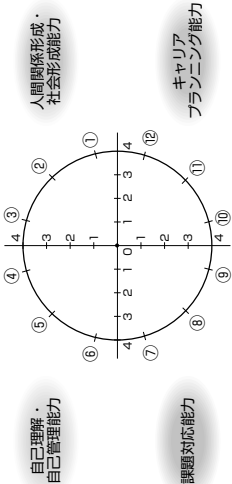
基礎的・汎用的能力と『キャリア教育アンケート（高学年用）の一例』との対応関係

基礎的・汎用的能力	アンケートの項目番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		各能力における要素											
人間関係形成・社会形成	他者の個性を理解する力	○											
	他者に働きかける力		○										
	コミュニケーションスキル		○										
	チームワーク			○									
自己理解・自己管理	リーダーシップ			○									
	自己の役割の理解				○								
	前向きに考える力					○							
	自己の動機付け						○						
	忍耐力							○					
	ストレスマネジメント								○				
課題対応	主体的行動								○				
	情報の理解・選択・処理等									○			
	本質の理解										○		
	原因の追究											○	
	課題発見												○
	計画立案										○		
	実行力											○	
	評価・改善												○
キャリアプランニング	学ぶこと・働くことの意義や役割の理解											○	
	多様性の理解												○
	将来設計												○
	選択												○
	行動・改善												○



各学校で育成したい能力や態度の設定

基礎的・汎用的能力の実態の分析及び課題の把握するためのシート(例)





#### 4 教育内容・方法の明確化

キャリア教育の全体計画を立案するに当たって、自校の児童に育成すべき能力・態度を、どのような教育内容や方法で育成するのかを明確化しなければならない。

それは、「身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上」という発達課題を、「身近な職業人の働く様子を見学したり、手伝ったりした体験をもつ。」ことなどによって達成されるわけであるが、そのために、どのような指導内容・方法があるかを考え、具体的な手立てを含めて立案するということである。

例えば、5・6年生の児童と保護者の学習・体験活動として、午後、児童が家で家事や家業を手伝い、保護者が学校でキャリア教育に関する学習を受ける「半日、親子逆転体験」や、「親子でつづるお手伝い日記」あるいは家族や身近な大人の1日職場見学・訪問を実施することなどが考えられる。また、「いろいろな職業・産業があることが分かる。」という「能力・態度」の育成を、3・4年生の社会科の学習として計画したり、「身近で働く人々の様子に興味・関心をもつ。」という「能力・態度」の育成を、1・2年生の生活科の体験活動などで計画したりすることも考えられる。

#### 5 各教科等との関連

次に「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」を参考にしながら、キャリア教育と各教科等との関係について考えてみよう。本「枠組み（例）」で示されている「人間関係形成能力」は、言葉としては、小学校学習指導要領の特別活動の学級活動の内容（2）ウで示されている「望ましい人間関係の形成」などと共通しており、さらに、「4つの領域」として育成すべき「能力・態度」には、学級活動の内容（1）イで示されている「学級内の組織づくりや仕事の分担処理」のなかで育成してきた能力・態度と重なっている。

このように、本「枠組み（例）」で示されている「4つの領域」や、それを育成するためのキャリア教育の内容は、小学校学習指導要領の特別活動で示されている学級活動や学校行事の「勤労生産・奉仕的行事」の内容と、少なからず共通していることを踏まえ、各学校が計画するキャリア教育の内容については、特別活動の同事項に位置付けることが考えられる。

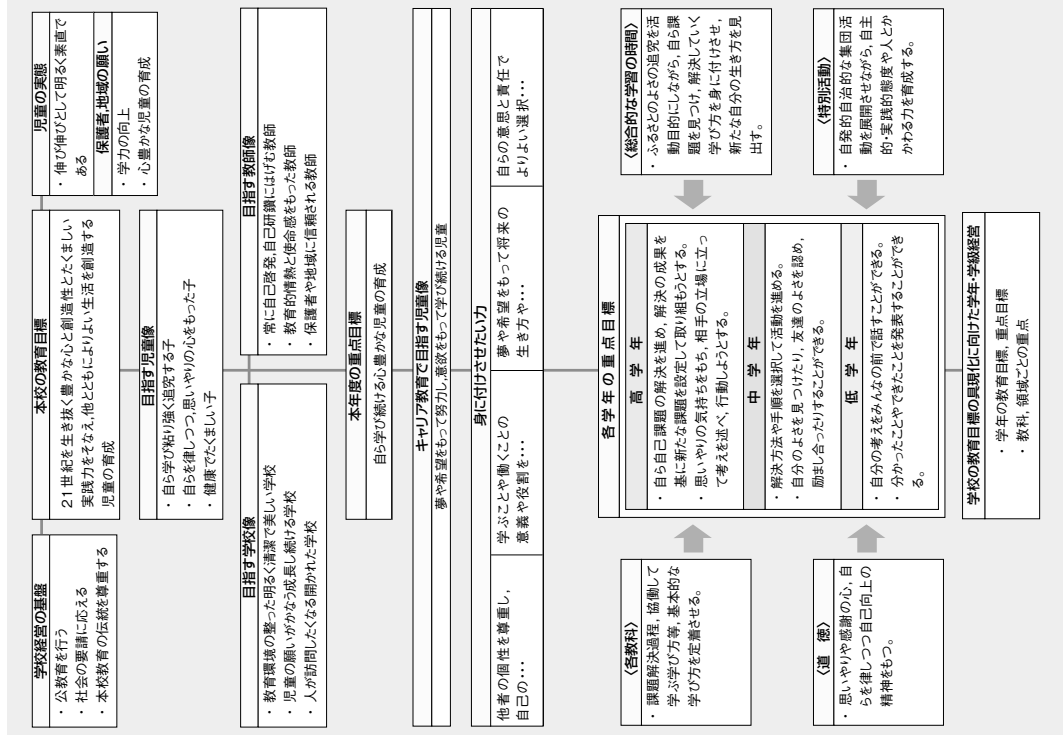
また、キャリア教育における道徳性の育成にかかわる体験は、道徳教育との関連を意図し内容を工夫することによって、道徳的価値の大切さを自覚し人間としての生き方についての思考を深める上で効果的にはたらく。例えば、4つの領域における「人間関係形成能力」の育成は、「道徳」の学習内容である「主として他の人とのかわりに関すること」と深くかわる。このように、キャリア教育における活動は、社会の構成員として求められる思いやり、心、奉仕の精神、公共の福祉、心身の健康、協力・責任、公徳心、勤労などにかかわる道徳性の育成に資するものである。そして、それらの内容項目を「道徳の時間」で取り扱うことは、キャリア教育の視点からみても児童の内面的価値の形成を図ることにつながる。

ここでは、「4つの領域」で育成することが期待されている「能力・態度」について主に特別活動、道徳を中心に述べたが、各教科、総合的な学習の時間における学習や活動等なども含め、学校の教育活動全体で進めることが大切であることはいままでもない。

全体計画の書式については、教育活動の基本的な在り方を内外にわかりやすく示すという趣旨から、できるだけ1枚の用紙に収まるようにしたい。また、盛り込まれた事項相互の関係が容易に把握できるよう、記述や表現に工夫をほどこすことが肝要である。

参考までに、全体計画の一例を次のページに示す。

#### 全体計画の例



## 第3節 年間指導計画の作成

### 1 年間指導計画の基本的な考え方

キャリア教育を全教育活動を通じて、系統的・組織的に行うためには、計画に基づき実施する必要がある。前項で述べたように、キャリア教育の全体計画は、児童のキャリア発達を促進するために、必要とされる諸能力を意図的、継続的に育成していくために、各学校における目標や育成したい能力・態度、教育内容・方法、各教科等との関連等を示すものである。それに対して、各学年における年間指導計画は、各発達の段階における能力・態度の到達目標を具体的に設定するなど、全体計画を具現化するものである。各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動の小学校学習指導要領におけるキャリア教育に関する事項を確認し、相互の関連性や系統性を留意の上、有機的に関連付け、発達の段階に応じた教育活動を展開する必要がある。そして、これらの指導計画は各学校の教育課程に適切に位置付けられるべきものである。

### 2 年間指導計画・単元指導計画の作成

年間指導計画に盛り込む要素としては、学年・実施時期・予定時間・単元名・各単元における主な学習活動・評価などが考えられる。児童の学習経験や発達の段階を考慮し、季節や学校行事などの活動時期を生かしたり、各教科等との関連を見通し計画する必要がある。

#### (1) 年間指導計画作成の手順

年間指導計画作成の手順を以下に示す。

- ① 各校の児童の学年等に応じた能力・態度の目標を決定する。
- ② キャリア教育の全体計画で設定した各能力・態度の目標に基づき、各校の年間行事予定、学年別の年間指導計画に記載する内容を検討する。
- ③ 各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動及び学級の取組等を相互に関連付けた指導計画を作成する。
- ④ 各能力・態度の到達目標に応じた評価の視点を設定し、明確化する。

#### (2) 年間指導計画作成の留意点

年間指導計画の作成に当たっては、各学校における児童の実態や発達の段階に応じた目標や内容となるよう検討する必要がある。各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動及び学級の取組等の具体的な計画を体系的に作成し、それぞれのねらいや内容を踏まえた上で、関連付ける。また、小学校学習指導要領との関連を考慮した上で、評価の視点についても検討する必要がある。こうして作成した各学校の計画については、教職員や保護者、地域が共通理解をもち、連携していくことが大切である。

年間指導計画作成の留意点を以下に示す。

- 各校の実態や発達の段階に応じた目標や内容にする。
- 各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動及び学級の取組等、それぞれのねらいや内容を踏まえて関連付けを図る。
- 児童のキャリア発達を支援できるよう、具体的に体系的なものととする。

- 各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動の小学校学習指導要領との関連を図る。
- 評価の視点等を考慮し、評価方法を検討する。
- 家庭や地域、学校間の連携を考慮する。

#### (3) 年間指導計画作成の効果

年間指導計画を作成することで得られる効果としては、次のようなことが考えられる。

- 学年別年間指導計画を作成することで、発達の段階に応じて学年を通してキャリア発達を支援できる。
- 発達の段階や学年に応じた身に付けさせたい諸能力・態度の到達目標が明確になる。
- 年間の学年における活動がどのような能力・態度の育成を図ろうとするものか明確になる。
- 各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動及び学級の取組等がどのように関連付けられているか明確になる。

#### (4) 各教科と年間指導計画

各教科ごとに学年別年間指導計画を作成する場合は、実施時期・予定時間・単元名・各単元における主な学習活動を明確にするとともに、小学校学習指導要領に書かれているキャリア教育との関連やキャリア発達能力とのかわり合いを記載することで、教科におけるキャリア教育とのかわり合いが明確になり、体系的・系統的な指導が可能となる。

#### ① 小学校学習指導要領におけるキャリア教育に関する主な目標・内容等の例

次の表は、小学校学習指導要領におけるキャリア教育に関する主な目標・内容等の例である。(国立教育政策研究所生徒指導研究センター「キャリア教育」資料集『平成21年4月を参考として作成』)

(国語)

第2 各学年の目標及び内容 (第3学年及び第4学年)	第2 各学年の目標及び内容 (第5学年及び第6学年)
2 内容 A 話すこと・聞くこと (1) 話すこと・聞くことの能力を育てるため、次の事項について指導する。 オ 互いの考えの共通点や相違点を考え、司会や提案などの役割を果たしながら、進行に沿って話し合うこと。	2 内容 C 読むこと (2) (1)に示す事項については、例えば、次のような言語活動を通して指導するものとする。 ア 伝記を読み、自分の生き方について考えること。
第3 指導計画の作成と内容の取扱い 3 教材については、次の事項に留意して取り上げること。 (2) 教材は、次のような観点に配慮して取り上げること。 オ 生活を明るくし、強く正しく生きる意志を育てるのに役立つこと。 カ 生命を尊重し、他人を思いやる心を育てるのに役立つこと。	第3 指導計画の作成と内容の取扱い 3 教材については、次の事項に留意して考えること。 (2) 教材は、次のような観点に配慮して取り上げること。 オ 生活を明るくし、強く正しく生きる意志を育てるのに役立つこと。 カ 生命を尊重し、他人を思いやる心を育てるのに役立つこと。

〈社会〉

第2 各学年の目標及び内容

(第5学年)

2 内容

- (1) 我が国の国土の自然などの様子について、次のことを地図や地球儀、資料などを活用して調べ、国土の環境が人々の生活や産業と密接な関連をもっていることを考えるようにする。
  - (2) 我が国の農業や水産業について、次のことを調査したり地図や地球儀、資料などを活用したりして調べ、それらは国民の食料を確保する重要な役割を果たしていることや自然環境と深いかわりをもっていることを考えるようにする。
  - (3) 我が国の工業生産について、次のことを調査したり地図や地球儀、資料などを活用したりして調べ、それらは国民生活を支える重要な役割を果たしていることを考えるようにする。
  - (4) 我が国の情報産業や情報化した社会の様子について、次のことを調査したり資料を活用したりして調べ、情報化の進展は国民の生活に大きな影響を及ぼしていることや情報の有効な活用が大切であることを考えるようにする。
- ア 放送、新聞などの産業と国民生活とのかわり  
イ 情報化した社会の様子と国民生活とのかわり

(第6学年)

2 内容

- (1) 我が国の歴史上の主な事象について、人物の働きや代表的な文化遺産を中心に遺跡や文化財、資料などを活用して調べ、歴史を学ぶ意味を考えるようにするとともに、自分たちの生活の歴史的背景、我が国の歴史や先人の働きについて理解と関心を深めるようにする。
  - (2) 我が国の政治の働きについて、次のことを調査したり資料を活用したりして調べ、国民主権と関連付けて政治は国民生活の安定と向上を図るために大切な働きをしていること、現在の我が国の民主政治は日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを考えるようにする。
- ア 国民生活には地方公共団体の政治の働きが反映していること。

〈算数〉

第1 目標

算数的活動を通して、数量や図形についての基礎的・基本的な知識及び技能を身に付け、日常の事象について見通しをもち筋道を立てて考え、裏切する能力を育てるとともに、算数的活動の楽しさや数理的な処理のよさに気付く、進んで生活や学習に活用しようとする態度を育てる。

〈理科〉

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。

- (3) 個々の児童が主体的に問題解決活動を進めるとともに、学習の成果と日常生活との関連を図り、自然の事物・現象について実感を伴って理解できるようにすること。

〈生活〉

第1 目標

具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。

第2 各学年の目標及び内容

(第1学年及び第2学年)

1 目標

- (1) 自分と身近な人々及び地域の様々な場所、公共物などとのかわりに関心をもち、地域のよさに気付く、愛着をもつことができるようにするとともに、集団や社会の一員として自分の役割や行動の仕方について考え、安全で適切な行動ができるようにする。
- (2) 自分と身近な動物や植物などの自然とのかわりに関心をもち、自然のすばらしさに気付く、自然を大切にしたり、自分たちの遊びや生活を工夫したりすることができるようにする。
- (3) 身近な人々、社会及び自然とのかわりを深めることを通して、自分のよさや可能性に気付く、意欲と自信をもって生活することができるようにする。
- (4) 身近な人々、社会及び自然に関する活動の楽しさを味わうとともに、それらを通して気付いたことや楽しかったことなどについて、言葉、絵、動作、劇化などの方法により表現し、考えることができるようにする。

2 内容

- (1) 学校の施設の様子及び先生など学校生活を変えている人々や友達のことなどが分かり、楽しく安心して遊びや生活ができるようにするとともに、通学路の様子やその安全を守っている人々などに関心をもち、安全な登下校ができるようにする。
- (2) 家庭生活を支えている家族のことや自分でできることなどについて考え、自分の役割を積極的に果たすとともに、規則正しく健康に気を付けて生活することができるようにする。
- (3) 自分たちの生活は地域で生活したり働いたりしている人々や様々な場所とかわっていることが分かり、それらに親しみや愛着をもち、人々と適切に接することや安全に生活することができるようにする。
- (4) 公共物や公共施設を利用し、身の回りにはみんなが使うものがあることやそれを変えていく人々がいることなどが分かり、それらを大切に、安全に気をつけて正しく利用することができるようにする。
- (5) 身近な自然を観察したり、季節や地域の行事にかかわる活動を行ったりなどして、四季の変化や季節によって生活の様子が変わることや気付く、自分たちの生活を工夫したり楽しむことができるようにする。
- (6) 身近な自然を利用したり、身近にある物を使ったりなどして、遊びや遊びに使う物を工夫してつくり、その面白さや自然の不思議さに気付く、みんなで遊びを楽しむことができるようにする。
- (7) 動物を飼ったり植物を育てたりして、それらの育つ場所、変化や成長の様子に関心をもち、また、それらは生命をもっていることや成長していることに気付く、生き物への親しみをもち、大切にすることができるようになる。
- (8) 自分たちの生活や地域の出来事を身近な人々と伝え合う活動を行い、身近な人々とかかわることの楽しさが分かり、進んで交流することができるようにする。
- (9) 自分自身の成長を振り返り、多くの人々の支えにより自分が大きくなくなったこと、自分でできるようになったこと、役割が増えたことなどが分かり、これまでの生活や成長を支えてくれた人々に感謝の気持ちをもつとともに、これからの成長への願いをもって、意欲的に生活することができるようにする。

## 〈音楽〉

第2 各学年の目標及び内容  
(第1学年及び第2学年)

- 1 目標  
(1) 楽しく音楽にかかわり、音楽に対する興味・関心を持ち、音楽経験を生かして生活を明るく楽しいものにする態度と習慣を育てる。  
(第3学年及び第4学年)

## 1 目標

- (1) 進んで音楽にかかわり、音楽活動への意欲を高め、音楽経験を生かして生活を明るく楽しいものにする態度と習慣を育てる。  
(第5学年及び第6学年)

## 1 目標

- (1) 創造的に音楽にかかわり、音楽活動への意欲を高め、音楽経験を生かして生活を明るく楽しいものにする態度と習慣を育てる。

## 〈図画工作〉

第2 各学年の目標及び内容  
(第1学年及び第2学年)

- 2 内容  
A 表現  
(2) 感じたことや想像したことを絵や立体、工作に表す活動を通して、次の事項を指導する。  
ア 感じたことや想像したこと、表現したいことを見付け表すこと。  
イ 好きな色や素材など、いろいろな形をつづって楽しんで表すこと。  
ウ 身近な材料や道具、使いやすい用具を手を動かして使うとともに、表し方を考え表すこと。

## B 鑑賞

- (1) 身の回りの作品などを鑑賞する活動を通して、次の事項を指導する。  
ア 自分たちの作品や身近な材料などを楽しく見ること。  
イ 感じたことを話したり、友人の話を聞いたりすること、形や色、表し方の面白さ、材料の感じなどに気付くこと。  
(第3学年及び第4学年)

## 2 内容

- A 表現  
(2) 感じたこと、想像したこと、見たことを絵や立体、工作に表す活動を通して、次の事項を指導する。  
ア 感じたこと、想像したこと、見たことから、表現したいことを見付け表すこと。  
イ 表現したいことや用途などを考えながら、形や色、材料などを生かし、計画を立てるなどして表すこと。  
ウ 表したいことと合わせて、材料や用具の特徴を生かして使うとともに、表し方を考え表すこと。

## B 鑑賞

- (1) 身近にある作品などを鑑賞する活動を通して、次の事項を指導する。  
ア 自分たちの作品や身近な美術作品や製作の過程などを鑑賞して、よさや面白さを感じること。  
イ 感じたことや思ったことを話したり、友人と話し合ったりするなどして、いろいろな表し方や材料による感じの違いなどが分かること。  
(第5学年及び第6学年)

## 2 内容

- A 表現  
(2) 感じたこと、想像したこと、見たこと、伝えたいことを絵や立体、工作に表す活動を通して、次の事項を指導する。  
ア 感じたこと、想像したこと、見たこと、伝えたいことから、表現したいことを見付けて表すこと。  
イ 形や色、材料の特徴や構成の美しさなどの感じ、用途などを考えながら、表し方を構想して表すこと。  
ウ 表したいことと合わせて、材料や用具の特徴を生かして使うとともに、表現に適した方法などを組み合わせて表すこと。

## B 鑑賞

- (1) 親しみのある作品などを鑑賞する活動を通して、次の事項を指導する。  
ア 自分たちの作品、我が国や諸外国の親しみのある美術作品、書しらの作品などを鑑賞して、よさや美しさを感じ取る。  
イ 感じたことや思ったことを話したり、友人と話し合ったりするなどして、表し方の変化、表現の意図や特徴などをとらえること。

## 〈家庭〉

## 第1 目標

衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を身に付けるとともに、家庭生活を大切にすること、家族の一員として生活をよりよくしようとすること、実践的な態度を育てる。

第2 各学年の目標及び内容  
(第5学年及び第6学年)

## 1 目標

- (1) 衣食住や家族の生活などに関する実践的・体験的な活動を通して、自分の成長を自覚することともに、家庭生活への関心を高め、その大切さに気付くようにする。

## 2 内容

- A 家庭生活と家族  
(1) 1) 自分の成長と家族について、次の事項を指導する。  
ア 自分の成長を自覚することを通して、家庭生活と家族の大切さに気付くこと。  
(2) 家庭生活と仕事について、次の事項を指導する。  
ア 家庭には自分や家族の生活を支える仕事があることが分かり、自分の分担する仕事ができること。  
イ 生活時間の有効な使い方を工夫し、家族に協力すること。  
(3) 家族や近隣の人々とのかわりについて、次の事項を指導する。  
ア 家族との離れ合いや団らんを楽しむ工夫をすること。  
イ 近隣の人々とのかわりを考え、自分の家庭生活を工夫すること。

## D 身近な消費生活と環境

- (1) 物や金銭の使い方と買物について、次の事項を指導する。  
ア 物や金銭の大切さに気付く、計画的な使い方を考えること。  
イ 身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入できること。  
(2) 環境に配慮した生活の工夫について、次の事項を指導する。  
ア 自分たちの生活と身近な環境とのかわりに気付く、物の使い方を工夫できること。  
第3 指導計画の作成と内容の取扱い  
4 家庭との連携を図り、児童が身に付けた知識及び技能などを日常生活に活用するよう配慮するものとする。  
5 各内容の指導に当たっては、衣食住など生活の中様々な言葉を重感を伴って理解する学習活動や、自分の生活における課題を解決するために言葉や図表などを用いて生活をよりよくする方法を考えたり、説明したりするなどの学習活動が充実するよう配慮するものとする。

## 〈体育〉

## 第1 目標

心と体を一体としてとらえ、適切な運動の経験と健康・安全についての理解を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。  
(第3学年及び第4学年)

## 1 目標

- (3) 健康な生活及び体の発育・発達について理解できるようにし、身近な生活において健康で安全な生活を営む資質や能力を育てる。  
(第5学年及び第6学年)

## 1 目標

- (3) 心の健康、けがの防止及び病気の予防について理解できるようにし、健康で安全な生活を営む資質や能力を育てる。

② 教科の年間指導計画（5年具体例）

各教科の内容には、勤労観や職業観の育成につながるものも多く、それぞれの教科目標の実現がキャリア教育に資する。特に、自分の将来に目を向け始める高学年では、児童が主体的に自分の生活体験や興味・関心を基に課題を見付け、自ら解決に向けた取組ができるように配慮し、課題選択能力や課題解決能力を育てることが大切である。自らの将来について考える機会を通して、自分の良さや可能性に気付かせ、自分らしい生き方を実現しようとする態度を育成することが大切である。

時期	時間数	単元名	主な学習活動	学習指導要領・キャリア発達能力との関連
4月	6	国語「筆者の考えを受け止め、自分の考えを伝えよう」	筆者や他者の物の見方などを理解する。	・他者の考えを尊重し、自分の意見をもち生き方を考えることができる。
5月	6	社会「工業の様子と国民生活」	・工場の人々へのインタビューや聞き取り活動、工場見学をして工場の様子を知る。	・工業生産に従事している人々の工夫や努力について理解する。地域社会の一員としての自覚をもつ。
6月	4	家庭「見つけよう家族とのくらし」	・衣食住や家族の生活などに関する実践的・体験的な活動。	・家族・家庭生活の大切さに気付く。
7月	4	社会「情報産業と私たちの生活」	・社会的現象を調査する。地図や具体的資料を活用し、調べたことを表現する。	・テレビ、新聞、コンピュータなどの情報手段を活用する。 ・社会の様子について調査し、情報産業が私たちの生活に深く関わっていることを理解する。

(5) 道徳と年間指導計画

道徳の時間の年間指導計画の作成に当たっては、道徳教育の全体計画に基づき、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動との関連を考慮しながら、計画的、発展的に授業がなされるよう工夫することが大切である。その際、各学年段階ごとの内容項目については、児童や学校の実態に応じて、学年間を見通した重点的な指導や内容項目間の関連を密にした指導を行うよう工夫することが必要である。特に、キャリア教育との関連においては、「集団における役割と責任を果たすこと」「働くことの大切さを知り進んでみんなのために働く」や「自己の生き方についての考えを一層深める」などの指導を工夫するとともに、その学年の学校行事や学級活動などとの関連を考慮し、実施時期・予定時間・主題名を記載することで、キャリア教育とのかわりを明確にすることが望ましい。

① 小学校学習指導要領におけるキャリア教育に関する主な目標・内容等の例

次の表は、小学校学習指導要領におけるキャリア教育に関する主な目標・内容等の例である。(国立教育政策研究所生涯指導研究センター「キャリア教育」資料集 平成21年4月より抜粋)

〈道徳〉

第1 目標  
道徳教育の目標は、第1章総則の第1の2に示すところにより、学校の教育活動全体を通じて、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うこととする。

道徳の時間においては、以上の道徳教育の目標に基づき、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化、統合し、道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深め、道徳の実践力を育成するものとする。

第2 内容

(第1学年及び第2学年)

1 主として自分自身に関すること。

(1) 健康や安全に気を付け、物や金銭を大切にし、身の回りを整え、わがまをしない、規則正しい生活をする。

3 主として自然や崇高なものとかかわりに関すること。

(1) 生きること喜び、生命を大切にすること。

4 主として集団や社会とかかわりに関すること。

(2) 働くことのよさを感じて、みんなのために働く。

(5) 郷土の文化や生活に親しみ、愛着をもつ。

(第3学年及び第4学年)

2 主として他の人とかかわりに関すること。

(4) 生活を支えている人々や高齢者に、尊敬と感謝の気持ちをもって接する。

4 主として集団や社会とかかわりに関すること。

(2) 働くことの大切さを知り、進んでみんなのために働く。

(第5学年及び第6学年)

1 主として自分自身に関すること。

(4) 誠実に、明るく楽しく生活する。

(6) 自分の特徴を知って、悪い所を改めよい所を積極的に伸ばす。

2 主として他の人とかかわりに関すること。

(5) 日々の生活が人々の支え合いや助け合いで成り立っていることに感謝し、それにこたえる。

3 主として自然や崇高なものとかかわりに関すること。

(1) 生命がかけがえのないものであることを知り、自他の生命を尊重する。

4 主として集団や社会とかかわりに関すること。

(3) 身近な集団に進んで参加し、自分の役割を自覚し、協力して主体的に責任を果たす。

(4) 働くことの意義を理解し、社会に奉仕する喜びを知り公共のために役に立つことをする。

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

1 各学校においては、校長の方針の下に、道徳教育の推進を主に担当する教師（以下「道徳教育推進教師」という。）を中心に、全教師が協力して道徳教育を展開するため、次に示すところにより、道徳教育の全体計画と道徳の時間の年間指導計画を作成するものとする。

(3) 各学校においては、各学級を通じて自立心や自律性、自他の生命を尊重する心を育てることに配慮するとともに、児童の発達段階や特性等を踏まえ、指導内容の重点化を図ること。特に低学年ではあいさつなどの基本的な生活習慣、社会生活上のきまりを身に付け、善悪を判断し、人間として生活しなければならないことをしなないこと、中学年では集団や社会のきまりを守り、身近な人々と協力し助け合う態度を身に付けること、高学年では法やきまりの意義を理解すること、相手の立場を理解し、支え合う態度を身に付けること、集団における役割と責任を果たすこと、国家・社会の一員としての自覚をもつことなどに配慮し、児童や学校の実態に応じた指導を行うよう工夫すること。また、高学年においては、悩みや葛藤等の心の揺れ、人間関係の理解等の課題を積極的に取り上げ、自己の生き方についての考えを一層深められるよう指導を工夫すること。

② 道徳の年間指導計画＜5年具体例＞

道徳の時間では、道徳的価値の自覚を深めることを通して、道徳的実践力が育つように指導を工夫する。

時期	時間	内 容	関連した活動	キャリア教育との関連
4月	2	2-(2) 「思いやりや心のもち親切に」 相手の立場に立つ。	学級づくり	相手のことを考えた挨拶や返事が出来る。
5月	1 4-(3) 1	「集団の中で役割を自覚して」 集団の中で、自分の役割と責任を主体的に果たす。	係活動 当番活動 遠足	役割分担して学校行事や学習を進めることができる。 社会の一員として役割と責任を果たす。
6月	3 4-(4) 3	「社会のために進んで働く」 働くことの意義を理解し、社会に奉仕する喜びを感じる。	総合「問調べ」 社会「地域の産業の様子」	見学や調査の計画を立てることが出来る、自分の立場を理解して、役割と責任を果たす。 勤労を尊ぶ心を育て働くことの意義を理解する。
7月	1 2	1-(6) 「自分らしさを発揮して」 自己の生き方を見つめ、自分の特徴を多面的にとらえる。	「わたしの夢」発表会	自分の特徴を多面的に捉え、長所を伸ばし、短所を改善しようとする。

(6) 総合的な学習の時間の時間と年間指導計画

総合的な学習の時間の時間と年間指導計画の作成に当たっては、学校行事や各教科等の学習に配慮することはもちろん、学校が位置している地域の地理や気候風土などの自然事象にかかわる特色、産業や公共施設などの社会事象にかかわる特色、地域の年中行事や歴史などの地域文化にかかわる特色など、総合的な学習の時間の時間を有意義なものとする地域素材を十分に吟味して作成することにも、問題の解決や探究活動となるよう計画することが肝要である。特にキャリア教育との関連においては「自己の生き方を考えることができるようにすること」を重点に、身近な働く人や仕事にふれあうこととでいろいろな職業や生き方があることを学んだり、体験活動を通して仕事の大変さや仕事の喜びを働く人と一緒に味わったりすることなどを考慮し、キャリア教育との関わりを明確にすることが望ましい。

① 小学校学習指導要領における総合的な学習の時間の目標

総合的な学習の時間は、「自己の生き方を考えることができるようにする。」を目標の一部としており、キャリア教育と深くかかわっている。

＜総合的な学習の時間＞

第1 目標  
横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

② 総合的な学習の時間と年間指導計画（6年具体例）

総合的な学習の時間の目標は、①横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、②自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成すること、③学び方やものの考え方を身に付けること、④問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育てること、⑤自己の生き方を考えることができるようにすることであり、この目標を達成することはキャリア教育にもつながっている。その取組として次に具体例を示す。

時期	キャリア発達課題	主な学習活動	キャリア教育との関連
4月	自分の役割や責任を果たし、役立つ喜びを体得する。	「仕事や地域の人々について調べよう」 ①何を調べるか課題を設定しよう。 ②情報を収集しよう。 地域の事業所を訪問してインタビューをする。	社会の一員として何をすべきか考えられるような探究的な活動を取り入れる。
5月	集団の中で自己を生かす。	③インタビューしたことを整理・分析しよう。 ④まとめて発表しよう。	
6月	自己のかかわりから、自分の夢や希望をふくらませる。	「自分の将来の夢を発表しよう」	希望や目標に向かって学習を進めるなど自己の生き方を考える活動を取り入れる。
7月		「清掃活動に参加しよう」	地域社会にかかわる喜びや物づくりの楽しさを実感できるように体験活動を取り入れる。

(7) 特別活動と年間指導計画

特別活動の全体計画や各活動・学校行事の年間指導計画の作成に当たっては、学校の創意工夫を生かすとともに、学校・学級の実態や児童の発達段階などを考慮し、児童による自主的、実践的な活動が助長されるようにすることが大切である。また、各教科、道徳、外国語活動及び総合的な学習の時間などの指導と関連を図るとともに、家庭や地域の人々との連携、社会教育施設等の活用などを工夫することもある必要である。特に、キャリア教育との関連においては、仕事の分担処理など、日常生活や日常的な取組等に関連する事項が多いことや、希望や目標をもって生きる態度、勤労や生産、望ましい人間関係、働くことなどに関連する事項を考慮しつつ、学級活動、児童会活動、クラブ活動及び学校行事におけるキャリア教育の視点を有機的に関連付けて計画を立てることが望ましい。

① 小学校学習指導要領におけるキャリア教育に関する主な目標・内容等の例

次の表は、小学校学習指導要領におけるキャリア教育に関する主な目標・内容等の例である。(国立教育政策研究所生徒指導研究センター「『キャリア教育』資料集』平成21年4月より抜粋)  
(特別活動)

第1 目標	望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸張を図り、集団の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、自己の生き方についての考えを深め、自己を生かす能力を養う。
第2 各活動・学校行事の目標及び内容	
〔学級活動〕	
2 内容	(共通事項)
(1) 学級や学校の生活づくり	ア 学級や学校における生活上の諸問題の解決 イ 学級内の組織づくりや仕事の分担処理 ウ 学校における多様な集団の生活の向上
(2) 日常生活や学習への適応及び健康安全	ア 日常生活や学習への適応及び健康安全 イ 希望や目標をもって生きる態度の形成 ウ 望ましい人間関係の形成 エ 清掃などの当番活動等の役割と働くことの意義の理解 オ 学校図書館の利用 カ 心身ともに健康で安全な生活態度の形成 キ 食育の観点から健康な食生活と望ましい食習慣の形成
〔学校行事〕	
2 内容	全校又は学年を単位として、学校生活に秩序と変化を与え、学校生活の充実と発展に資する体系的な活動を行うこと。 (5) 勤労態度・奉仕的行事 勤労の尊厳や生産の喜びを体得するとともに、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。
第3 指導計画の作成と内容の取扱い	
1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。	
(2) 〔学級活動〕などにおいて、児童が自ら現在及び将来の生き方を考えることができるよう工夫すること。	

② 特別活動の年間指導計画（4年具体例）

特別活動では、特に学級活動の内容(2)として、「希望や目標をもって生きる態度の育成」を示すとともに、学級活動などにおいて児童が自ら現在及び将来の生き方を考えることができるよう工夫することとされている。

時期	キャリア発達課題	主な学習活動	キャリア教育との関連
4月	自分の役割や責任を果たし、役立つ喜びを体得する。	児童会集会 委員会活動	異年齢集団の活動に進んで参加し、高学年としての役割と責任を果たそうとする態度を育てる。
5月	自分の役割を果たし、協力して活動することで、働くことの大切さや充実感味わう。	地域クリーン作戦 ボランティア活動	ボランティア活動などの体験から勤労の尊厳を感じ、社会奉仕の精神を養う。
6月	社会と自己のかかわりから、自分の夢や希望をふくらませる。	学級活動「私の夢」 発表会	中学校での生活や将来の生き方を話し合い、希望や目標をもって生きる態度を育てる。
7月			



(8) 各教科等を横断的にみた年間指導計画（一覽）

各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動の学習指導要領におけるキャリア教育に関する事項を確認し、相互の関連性や系統性を留意の上、有機的に関連付け、発達の段階に応じた創意工夫ある教育活動を展開するためには、各教科等において作成した指導計画をすべて一覽にし、学年・実施時期・予定時間・単元名・各単元における主な学習活動・評価等を確認・整理することが望ましい。

年間指導計画（4年具体例）

時期	特別活動	総合的な学習の時間	道徳	教科
4月	「4年生になって」 「白鳥の仕事」 役割分担をしっかりしよう。		1-(1) 自分のできることが自分 でやり、節度ある生活を する。	
5月		「住みよい町を作るため に」 探究的な学習を通して、 地域の人々の暮らしや生 き方を学ぶ。	2-(4) 生活を支える人や高齢者 に尊敬と感謝の気持ちを もって接する。	社会「安全なくらしとま ちづくり」 国語「調べて発表しよう」 言葉によるコミュニケーション 能力を高める。
6月	「安全なまちづくり報告 会しよう」			
7月	夏休みの計画を立てよう。		3-(2) 自然のすばらしさや不思議 さに感動し、自然を大 切にする。	理科「出かけよう科学の 世界へ」
9月	2学期のめあて 自分のやりたいことやよ いと思うことを考え、進 んで取り組む。	1/2導入式をしよう 自分のよいところを見つ けるとともに友達の良い ところを認め励まし合う。 将来の夢や希望をもつ。	3-(1) 命の大切さ 1-(5) 長所を伸ばす 自分のよいところを見付 け、自分の生活を支えて いる人に感謝する。	体育「育ちゆく体とわた し」 年齢によって体が変わし ていることや、成長の仕 方が違うことを理解する。
10月	体育大会 集団目標の達成に主体的 にかかわったり、共同の活 動に取り組む。		4-(2) 働くことの大切さを知り、 進んでみんなのために働 く。	国語「調べたことを知らせ よう」日常生活や学習と 将来の生き方との関係に 気付く。
11月	学芸会	地域の祭りに参加しよう 自分の生活を支えている 人に感謝する。伝統的な 文化を体験する。	4-(5) 伝統と文化を大切に郷土 愛する。	社会「のこしたいもの」 えたいもの」 いろいろな職業や生き方 があることがわかる。
12月				
1月	3学期のめあて めあてを再確認すること で、社会性を培う。		1-(2) 自分やろうと決めたこ とは、粘り強くやり遂げる。	
2月	ドッジボール大会を開く		2-(3) 友達と互いに理解し、信 頼し、助け合う。	体育「ルールを守ってゲ ームを運営しよう」
3月	集団における自己の存在 を認識し、自らの持ち味 や役割を自覚する。			

第4節 連携について

1 連携の基本的な考え方

キャリア教育は、一人一人の生き方にかかわる教育であり、キャリア形成には、一人一人の成長・発達過程における様々な経験や人との触れ合いなどが総合的にかかわってくる。そのため、キャリア教育を推進するに当たっては、学校が児童の生活時間の多くを占める家庭と積極的にかかわりを持ち、ともに連携・協力をして進めることが重要である。また、キャリア教育を十分に展開するためには、家庭との連携のほか、地域や関係機関等との連携も必要不可欠である。学校外の教育資源を有効に活用し、子どもたちに望ましい勤労観、職業観をはぐくみ、将来に向けての主体的な進路の選択や決定を指導したり、支援したりできるように共通理解を図ることが必要である。さらには、キャリアを形成していく方法等について専門的な知識や情報をもっている保護者、社会人、職業人など外部講師から直接学ぶ機会をもつことで、それぞれの進路を探索・選択の重要な基盤形成の時期に、社会人として必要な自立性や社会性がはぐくまれ、産業構造や雇用形態、進路をめぐる環境の変化などについての理解が深まる。

このように、学校と家庭、地域がパートナーシップを発揮して、互いにそれぞれの役割を自覚し、一体となった取組を進めることが今後ますます重要になってくるのである。

また、教育基本法第13条「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」では、次のように定めている。

「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする」

このような教育基本法及び学校教育法等の改正を踏まえ、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（平成20年1月）においては、学習指導要領改訂の方向性が示され、その中で家庭や地域との連携・協力について、以下のように述べており、連携の重要性が示されている。

10. 家庭や地域との連携・協力の推進と企業や大学等に求めるもの（抜粋）
- （1）家庭や地域との連携・協力の推進
- これまで、家庭や地域の教育力の低下を前提に、学校教育がそれによりに対応するかについて述べてきたが、本来、家庭や地域で果たすべき役割のすべてを学校が補完するとはできず、仮にできたとしても、子どもの心の満足は得られないなど、家庭の教育力は学校で代替できる性質のものではないと考えられる。
  - このため、特に、豊かな心や健やかな体の育成については、家庭が第一義的な責任をもつものであり、その自覚が強く求められる。「早寝早起き朝ごはん」といった取組を通して、家庭教育の充実を求めていく必要がある。
- （中 略）
- さらに、現在、学校教育は、勤労観・職業観の育成や道徳教育、環境教育、伝統や文化に関する教育、体験活動の充実など多岐にわたる課題に直面している。
- このため、まず、時代の変化等により共通に指導する意義が乏しくなった内容を見直し、教職員定数といった教育条件の有効な活用を考慮する必要があるが、それとともに、



すべてを学校で抱え込むのではなく、学校の教育活動と家庭・地域、企業、NPO、青少年団体などによる学校外の教育活動の役割を明確にした上で、例えば、職場体験活動の実施などを連携して行う必要がある。

(中 略)

- なお、将来的な課題として、子どもに対する学習や体験活動の提供についての教育委員会等の責任を明確化することや、地域、企業、大学などの高等教育機関、NPO、青少年団体などによる学習や体験活動の提供といった取組を奨励する仕組みの構築などについて検討することが必要である。

- (2) 企業や大学等に求めるもの

- 4. (1) で指摘したとおり、非正規雇用が増大するといった雇用環境の変化は、子どもたちの学習意欲などにも影響を及ぼしている。企業等にあっては、子どもたちが将来を見通して希望をもって学習に取り組むことができるよう、人材を育てることを重視した雇用環境の整備を強く求めたい。

(中 略)

- (1) で示した職場体験活動などの学校外での学習や体験活動の実施には、企業等の協力が欠かせない。他方で、大人が家庭や地域で子どもたちの教育や安全の確保に十分役割を果たせるようにするためには、大人の働き方の問題がかかわっており、この点についても企業等の協力が必要である。また、企業等の社会的責任が重視される中で、学校教育活動への協力・参加に企業等がより組織的に取組むことやこれらの取組が円滑に学校に受け入れられるための教育委員会等の仕組みの充実も期待したい。

なお、男女共同参画社会において、子育てと職業が両立できるようにするための行政や企業等の取組や環境づくりが求められる。

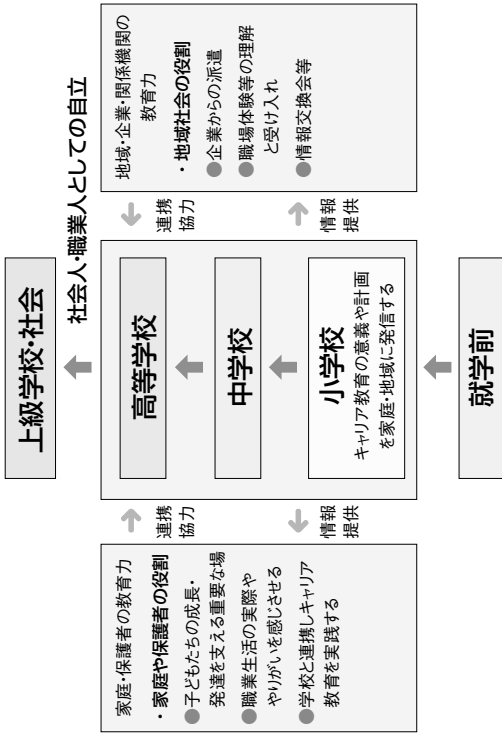
職場体験等のキャリア教育にかかわる体験活動の実施については、受入事業所等を十分確保できなかつたり、実施校が増えてきたため受入事業所等の確保をめぐる競合等が課題となっている。現状では、受入事業所等や講師等の開拓をそれぞれの学校で行っている場合が多いが、体験活動をより円滑に実施し普及していくため、また、息の長い取組として定着させることができるよう、学校と関係機関が一体となって取り組むことが大切である。このため経済団体やPTA、地域の自治会等の協力を得て、体験活動推進のための協議会を組織するなど、地域のシステムづくりに努める必要がある。また、体験活動の前後はもちろんのこと、入学時期から家庭・地域と学校とが連携を図っていくことが重要である。

教育については、学校のみならず家庭、地域に対してもその役割と責任を明確することが求められ、その上で、三者の連携・協力が求められる。学校が「地域社会の教育力」を活用し、かつそれを形成していくとともに、地域が学校を通して教育に参画する新たな方法を探索していくために、学校と家庭、地域との連携・協力、いわゆる「ヨコの連携協力」が重要となる。すなわち子どもたちの発達段階に応じた組織的、系統的な学習の連続である「タテの接続」とともに、もう一つの視点として学校と地域が効果的な連携をし、地域の教育力を活用するという「ヨコの連携・協力」が重要なのである。

このように、地域で体験活動を目途に実施するためには、学校は家庭や地域にある企業等との積極的な連携を図り、地域の教育資源を有効に活用することが必要であり、さらに、子どもたちを地域社会全体で育てるという気運を高めるとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組が望まれる。

小学校・中学校・高等学校・高等学校の連携と家庭・地域との連携

生涯学習



2 家庭・保護者との連携

(1) 家庭・保護者に期待される役割

かつての子どもたちは、保護者の働く姿を日常的に目にし、そこから多くのことを学んでいた。しかし、昨今、社会の変化が目まぐるしく、核家族化や価値観の多様化等で、家庭生活も変わってきている。家事の合理化、外部化により、子どもたちが家事などの仕事を果たす経験も少なくなり、親子の会話も少なくなっている。

家庭は、子どもたちの成長・発達を支える重要な場であり、様々な職業生活の実際や仕事には困難もあるが大きなやりがいもあることを、有形無形のうちに感じとらせることが重要である。同時に保護者が学校の取組を理解し、学校と一体となって子どもたちの成長・発達を支えていくことが今更ますます強く求められる。

家庭教育の在り方、働くことに対する保護者の考え方や態度は、子どもたちの人格形成や心身の発達に大きな影響を及ぼすものである。また、キャリア教育は生活基盤である地域や周囲の大人や社会、産業等とのかかわり無しには考えることはできない。子どもたちは、家庭や地域での人間関係や生活体験を通して、社会性を身に付け、「生き方」の基礎を培っていくのである。

## (2) 連携の在り方

キャリア教育について保護者の理解を得ることは非常に重要である。授業参観や保護者会、学校便りなどを通して、学校のキャリア教育の方針や指導内容について理解を深めるよう工夫するとともに、キャリア教育の支援者として共に活動する場を提供したいものである。

また、小学校段階では、遊びや家での手伝い、学校での係活動、清掃活動、勤労生産的な活動や地域での活動等の中で、自分の役割を果たそうとする意欲や態度を育てていくことが重要である。日常的な様々な「役割」遂行の経験を積み重ねながら、内面的な価値形成に深くかかわる道徳の時間との関連を図るなど、「自己の生き方」を考えることができるようにしていくことが望まれる。

これらの活動をそれぞれの立場で認識し、連携・協力して実施していくことが大切である。

### 〈実践例と効果〉

- ・学校で取り組んでいるキャリア教育について説明会を開催し、保護者の皆さんに授業を体験してもらった。
- ・学校便り等の広報活動と同時に保護者の方々が体験することで、より深い理解が得られた。



### 【家庭・保護者に期待される役割】

- 家庭は、子どもの成長・発達を支え、自立を促す最も重要な場である。
- 幼少期から生活習慣を定着させたり、子どもに家庭での役割をもたせたりすることにより、望ましい勤労観・職業観を育成する。
- 学校での出来事や将来についてなど、子どもの話をよく聞き自己肯定感をもたせる。

### 【家庭に向けて発信できること】

- 学校便り、進路便り等による啓発
- 授業公開
- 家庭教育講演会
- 学級懇談会、地域懇談会
- キャリア教育講座、講演会
- 保護者会
- 学校行事公開
- 進路説明会
- 三者面談、進路相談

### 【家庭・地域が学校と連携して協力できること】

- しつけ、子どもへの接し方
- 働くことを通じての家族の会話
- 卒業生や地域の体験談を聞く会
- 幼児、高齢者、障害のある人々との触れ合い体験
- 家庭における役割分担、家事分担
- 職業人による講演会

## 3 地域・働く人との連携

### (1) 地域・働く人に期待される役割

地域は、本来、子どもたちが同年齢、異年齢の人たちと自由に遊び、活動できる場であると同時に、多様な人間関係を体験することができきる場でもある。「子どもは地域の宝」とも言われ、地域で子どもたちを育てていくという機運が高まりつつあり、また、大人も含めて生涯学習の観点から、地域でキャリア教育を進めていくことが求められている。家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、子どもたちの家庭での生活、地域での活動の在り方を考え、キャリア発達はぐくむ連携システムを構築していくことも今後検討される必要がある。

### 【地域・社会に期待される役割〈例〉】

- 企業から学校へキャリアアドバイザー（従業員）を派遣し、職業観を伝える。
  - 職場体験・インターンシップ等を理解し受け入れる。
  - 学校との意見交換や情報交換の場を設定し、緊密な関係をもつ。
  - 学校訪問や『出前授業』の企画。
- など

### 【子どもたちが地域の中でできること〈例〉】

- 街中探索、社会科見学
  - ボランティア活動
  - 自治会や公民館の活動
  - 職場見学
  - 保育体験、福祉体験
  - お祭り等地域行事への参加
- など

### (2) 企業・産業界に期待される役割

また、企業・産業界には、本物に触れさせる体験を通して、子どもたちの知的好奇心を醸成し、学習意欲を高め、将来就きたい仕事へのあこがれを強くさせていくことなどが求められる。子どもたちにとって、企業を訪問したり、職場で体験したりすることは、社会を味わうことのできる1つの教室であり、先生であり、教科書である。このような活動から子どもたちは、自分たちの生活と職業との関係を考え、職業に対する基礎的な知識・理解を得ることになる。企業・産業界には、このような場の提供や子どもたちを社会の一員として大人に育てていくことができる教育力が求められている。そのためには、教育における役割や学校の取組を理解する必要がある。子どもたちに、多様な人とのかかわりを経験させ、コミュニケーション能力をはぐくむと同時に、仕事をしている人と話すことで、仕事に必要な資質や能力などを知る機会をつくるなど、キャリア発達能力をはぐくむ上で社会とのかかわりを大切に連携を図る必要がある。

### 【企業・産業界との連携でできること〈例〉】

- 工場見学（社会科）
  - スーパーマーケット調べ（社会科）
  - テレビ局・新聞社見学（社会科）
  - 職場見学
  - 保育体験、福祉体験
  - お店調べ・仕事調べ
- など

〈実践例と効果〉

薬剤師さんに来ていただきました。  
薬の種類や役割についてのお話を聞き、  
大切な仕事だと実感しました。



〈実践例と効果〉

キャビンアテンダントに来ていただきました。  
あこがれの制服（スカーフ）を身につけ、  
夢が広がりました。



### (3) 連携の効果

家庭・地域と連携をすることで以下の効果があげられる。

児童にとって

- 自己理解を深め、職業の実像をつかみながら、望ましい勤労観・職業観を身に付けることができる。
- 学校の学習と職業との関係について理解を深めることができる。
- 社会で必要な知識や技能を学ぶことができる。
- 社会的なルールやマナーを体得することができる。
- 地域や事業所に対する理解が深まる。 など

地域にとっ

- 地域の人たちの児童理解の促進
- 地域が一体となって生徒を育てようとする機運の醸成
- 地域への理解促進 など

企業にとっ

- 児童に対する見方の変化
- 時代を担う人材育成
- 企業の社会的役割の具現化
- 企業における企業価値の向上
- 地域への貢献
- 職場の活性化
- 社員教育の一環 など

## 4 学校間（異校種間）連携

### (1) 学校間連携の考え方

キャリア教育において「学校間の円滑な連携」「接続の問題」が取り上げられている。社会の変化に対応するために、新しい内容を含んだ授業が、学校個々の個性に応じて創られようとする時代に、児童生徒にとっての時期を無視することはできない。一人の人間の成長を考えたとき、幼稚園や保育所から小学校、小学校から中学校への移行には連続性があり、キャリア教育上の連携は、必要不可欠である。



従来から学校間連携の課題として、「生徒個々のもつ情報の移行」や「教え方や接し方のギャップ」等から起こるとされる進学時の不適応など見過ごすことのできない問題を引き起こしている。学校間の連携は、このような課題を解決する意味においても重要なものである。

幼・小・中学校それぞれの特徴を理解した上で、児童生徒の将来を共に見据え、教育の中に具

体化しようとして、互いに協力しながら連携することが必要である。

キャリア教育は、全教育活動の中で意図的・継続的に推進していくものである。特に小学校は、低学年、中学年、高学年と成長が著しく、社会的自立・職業的自立に向けて、その基礎を形成する重要な時期である。そのため、児童一人一人の発達に応じて、人、社会、自然や文化とかわる体験活動を身近なところから徐々に広げ、ていねいに設定していくことが大切である。

そのためには、低学年は幼稚園や保育所と、高学年は中学校と、また中学校は小学校や高等学校と、それぞれの接続と関連を図り、一貫性のある指導を行うことが重要である。福祉体験や交流活動、授業参観などの機会をとらえ、キャリア教育についての理解を図ったり、「中学校ってどんなところ?」などのように、高学年向けのガイダンスで中学校への理解を深めたり、学校見学や出前授業を連携して企画したりするなど、児童や教職員が交流する場を設けることが大切である。

●異校種の活動について互いに理解を深める。

●発達の段階に応じた系統性のある指導計画を作成する。

●個に応じた指導を継続的に行うために、児童のキャリア発達状況を伝える。

●児童生徒について学校間で連絡会をもち、教育計画等について情報交換する。

### (2) 学校間連携の活動例

- ① 中学校訪問・幼稚園訪問・学校探検
- ② 中学生との交流（縦割り活動・合同行事・授業内交流）
- ③ 幼稚園児との交流
- ④ 体験授業・クラブ体験
- ⑤ 教員連携（教員の相互乗り入れ授業）
- ⑥ 連絡協議会（学習状況・生活状況・人間関係等）

### (3) 学校間連携の効果

学校間連携の効果としては、学校間で教育活動についての共通理解を図ること、12年間（小

学校・中学校・高等学校)を見通したキャリア教育ができる。  
子ども自身が進学する学校について情報を取集することで不安が解消され、小学校から中学校、中学校から高等学校へと円滑に移行していくことができる。また、異学年・異年齢の児童生徒と交流をもつことで、人間関係形成能力の育成にもつながる。

#### 〈具体的実践と効果〉

① 中学生の合唱コンクール・合唱祭を小学5・6年生が参観  
中学校で行われている合唱コンクールや合唱祭は、小学校に比べてその完成度が高いことが多い。この合唱を小学5・6年生が鑑賞することで、中学校に対する関心が高まり、憧れや目標になっていく。これは、合唱に限らず、すべての教育活動で上級生の成果を下級生が参観することから受ける影響は大きく、進学意欲につながる。

② 中学生が小学3年生に「読み聞かせ」  
授業において中学2年生が小学3年生に『読み聞かせ』の授業を行った。小学3年生にとって中学2年生は、年齢の離れたお兄さん・お姉さんであり、とても上手にお話をしてももらったという印象であった。上級生にとっても授業の成果を発表する機会となり、有意義なものになった。

③ 異学年の交流する「縦割り活動」  
学年の連綿性を感じる取組であり、人間関係形成能力の育成に焦点を当てた授業が展開できた。

- ・学校行事の企画
  - ・ゲームの企画
  - ・調べ学習
- を縦割りグループで話し合い、実践した。

#### 〈学校における効果〉

- ① 学校間交流をすることで、子どもの発達段階を十分に考慮し、見通しをもった指導の一貫性や系統性が図れる。また、教育課程等の連携を図ることで、計画的・継続的な学習指導・生徒指導が展開できる。
- ② 学校間で授業交流を行うことで、教科の学習を通じて指導内容や指導方法を共有することができ、異校種の教員が互いの良さを取り入れることで、相互の指導の幅が広がり、教員の意識改革につながった。

## 第5節 評価

### 1 評価の基本的な考え方

キャリア教育においても、各学校の目標及び育成する能力・態度、教育内容・方法等との関係から、児童にどのような力が身に付いたのかを明確にするために、適切な評価をすることが必要である。また、キャリア教育の評価は、各学校で適切に視点を定め、これに基づいて児童の学習をよりよく改善するために評価するものであることを確認しておかねばならない。さらに、キャリア教育に関する学習が、各教科等の学習の目標をよりよく達成し、主体的に学ぼうとする意欲の向上に結び付くと同時に、各教科等の学習がキャリア教育に関する学習の関心や意欲につながるという相互関係についても理解しておく必要がある。

キャリア教育についての学習評価を行うに当たっては、児童の学習状況の把握はもろろんのこと、PDCAサイクルの中で適切に位置付け、教育活動や各学校の指導計画の改善につなげていくことが重要である。

キャリア教育の評価の機能としては、教師が通知表や指導要録などに記載し証明するとともに、常に児童の学習状況の評価することにより学校の指導計画と自らの学習指導の改善に役立てること、さらに、児童が評価を生かして自らの学習の改善に役立てること、という二つを重視したい。例えば、教師が児童のポートフォリオを見て、指導計画と異なった課題や活動の見通しをもっていることを把握した場合に、当初の指導計画にとらわれることなく、児童の思考や感情に寄り添い、柔軟に指導計画を修正・改善することにより、育成したい能力・態度がよりよくはぐくまれることがある。また、児童が自分のポートフォリオを見て、これまでの学習活動を振り返った場合、他者と協同して課題を解決することなどの不十分さに気づき、それを踏まえてその後の学習活動に生かすことにより、育成したい能力・態度が確実に身に付くことがある。

### 2 児童の学習状況の評価

#### (1) 評価の視点

キャリア教育における児童の学習状況の評価は、児童が指導計画等に定めている目標についての程度達成しているのかを把握し、よりよく学習を進め、育成したい能力・態度が確実にはぐくまれるように学習を導くために行う。ここでは、児童の学習状況についてある一定の望ましい姿を想定し、それと実際の学習状況とを合わせて考えることにより、この学習で育成したい能力・態度が適切にはぐくまれているのかを丁寧に見取ることが必要である。また、評価の視点を適切に設定し、さらに積極的にこの視点に応じた配慮事項を設定する方法もある。その際、キャリア教育の視点から評価の視点や配慮事項を設定し、評価していくことにより、各教科等の本来の目標をよりよく豊かに達成していくことが重要になる。

例えば、第4学年社会科単元「安全なくらしとまちづくり」(p.136～137 参照)では、「いろいろな職業や生き方があることがわかる」という評価の視点から、「警察官にインタビューする際に、なぜ、この仕事に就いたのかを質問し、やりがいにも触れるようにする」という配慮事項を設定する。このことで、自分の生活を支えている人や仕事に感謝したり、あこがれをもったりしながら、「人々の安全を守る仕事をしている人々や地域の人々の工夫や努力を考えるようにする」という本単元の社会科の目標を豊かに達成していく。

このように、ここでの評価の視点とは、各学校で設定した「児童に育成したい能力・態度」の幾つかの要素を簡潔な言葉で示したものである。キャリア教育における児童の学習状況の評価では、各学校で育成したい能力・態度の明確化を図って目標や内容を定めることから、その目標に従って評価の視点を適切に定め、確実に育成する能力・態度がはぐくまれるように配慮事項を設定することが望まれる。

### (2) 評価の方法

キャリア教育における具体的な児童の学習状況の評価の方法では、以下のように、信頼される評価の方法であること、また、多様な評価の方法を適切に組み合わせたものであること、そして、学習の過程を評価する方法であることが重要である。

まず、評価の方法としては、児童の学習状況を評価する教師の適切な判断に基づいた評価として実施することが必要であり、偏った判断ではなく、おおよそどの教師も同じように判断できる評価方法や評価基準等が求められる。例えば、あらかじめ指導する教師間において授業の目標に従った評価の視点を確認しておき、これに基づいて児童の学習状況を評価することなどが考えられる。この場合には、単元において定められた評価の視点のすべてを1単位時間の授業において評価するのはなく、単元において定められた評価の視点のうち、当該時間で重点を置いて指導することとしている視点を中心に評価することが適当である。

次に、多様な評価の方法としては、児童の発表や話し合いの様子、学習や活動の状況などの観察による評価、児童のレポート、ワークシート、ノート、作文、絵などの制作物による評価、児童の学習活動の過程や成果などの記録や作品を計画的に集積したポートフォリオ、評価カードなどによる児童の自己評価や相互評価、教師や地域の人々等の記録による他者評価がある。また、複数の授業評価項目を設定し評価する評価尺度法、教師と児童の発言内容を記述する文章記述法、録音や映像による記録法などの評価の方法もある。なお、これらの多様な評価は、適切に組み合わせる評価することが考えられる。また、この際、教師間や教師と児童の間で評価に関する視点を共有していくことも考えられる。

そして、学習の過程を評価する方法としては、上記の多様な評価方法が、学習活動の事前での児童の準備状態の把握と改善、学習活動の過程での児童の状態の把握と改善、学習活動の終了での児童の状態の把握と改善という、キャリア教育の各過程に計画的に位置付けられる中で、このそれぞれの過程を通して児童の学習状況の把握を生かした適切な指導に十分役立てられるように評価することが肝要である。

また、キャリア教育では、その児童の内に個人としてははぐくまれているよい点や進歩の状況などを積極的に評価する個人内評価や、それを通して児童自身も自分のよい点や進歩の状況などに気付けようとすることも大切である。

このようなキャリア教育における児童の学習状況の評価の方法は、児童の内にある資質や能力を的確に捉え、見定め、かつ、それをよりよくはぐくむ教師の学習指導に直接的に役立つ評価の方法として常に意識すること重要である。

## 3 教育活動の評価と改善

### (1) 教育活動の評価と改善の視点

キャリア教育における児童の学習評価は、教師にとって児童の学習状況の把握はもちろんのこ

と、学教や学校全体の学習状況を把握し、授業改善等を行う契機となるべきものである。また、学校評価の一環としても、教育活動の評価を行うことは極めて重要である。

ここでは、まず、教師の学習指導の要諦として、なによりも教師のあたったかい児童理解を基本とすることを確認しておきたい。児童一人一人の興味・関心は個別なものであり、また、体験活動などにより見出され、設定される課題も個々の児童によって異なるものが多い。さらに、活動に要する時間も課題によって異なり、そのための教材も固有なものになることが多い。これらの児童の姿は、その児童が有している、その児童のよりのよさや可能性を表しているものである。

したがって、キャリア教育では、常に児童の側に立ち、寄り添い、児童の気持ちや考えを尊重し、それを汲み取った教育活動を心掛けることが必要である。

具体的な教育活動の基本的な評価とその改善の視点を以下に例示する。

#### 教育活動の改善の視点 (例)

- ① 児童は積極的に取り組んでいるか、理解はどうか
- ② 期待した変化や効果の兆しはあるか
  - ・活動中の児童の態度の変化
  - ・目標の達成状況 (実施過程中、および終了時)
  - ・特に顕著な児童の行動・態度、課題など
- ③ 目標の設定は具体的に妥当であったか

なお、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み (例)」(p.10参照) は、各学校において、児童がどのような能力・態度をどの程度身に付けているか等について点検したり、評価したりする際の一つの参考として、活用することも考えられる。しかし、本来この枠組み (例) は、4つの能力を観点として児童の発達を見ていく見取り図として作成されたことに留意しておく必要がある。観点から見て、現在行われている各学校の一つ一つの活動が、どのような能力・態度の育成を目指したものなのかを明確にしたり、全体としてバランスのとれた取組となっているか、どの能力・態度の育成にかかわる取組が不足しているのか等について、点検・見直しを行ったりする際の参考として活用することが望まれる。

### (2) 教育活動の改善の方法

教師が児童の学習状況の評価を踏まえて教育活動を改善するに当たっては、まず、教師自身が日常の授業の反省的な態度により、日々の授業を振り返り、授業をとらえなおすことをその基本としたい。その場合、例えば授業の目標が明確であるか、指導の内容が児童の発達の段階に合っているか、学習指導の方法が児童の実態からみて適切であるか、学習の形態が効果的に組み合わされているか、問題解決や体験的な活動として充実しているか、外部人材や地域・文化の活用が学習指導に効果的ななど、実際に行っている教育活動がキャリア教育において児童に育成したい能力や態度等が適切に位置付けられていることをチェックする視点をもつことが重要である。

また、児童のポートフォリオや自己評価・相互評価などを基にして、教師の学習指導の基になっている児童理解や児童の実態把握、学習過程における児童の活動の深まり方や意欲などについて、授業での具体的な教師の学習指導の実践場面を検討することも考えられる。

なお、キャリア教育における教育活動の改善を行うに当たっては、先に述べたように、よりよく児童をはぐくもうとするとするあたったかい児童理解と、それを基にした児童の学習活動を意味付ける深く丁寧な見取りを常に心掛けることは重要である。また、このあたったかい児童理解と丁寧な見

学校におけるキャリア教育推進チェックシート（例）

観点	評価項目	チェック
教育活動	自校のキャリア教育の目標の具現化を図る全体計画が作成されている。	
	育成したい能力・態度が各学年ごとに明らかな年間指導計画が作成されている。	
	各教科等における指導も含めて、キャリア教育を自校における教育活動全体で行っている。	
	児童の問題解決的な活動や体験的な活動の時間が十分に確保されている。	
	自ら課題が見出せない児童に対して、教師が課題の例を示したり、複数の課題の中から選択させたりする等の適切な支援を行っている。	
教育条件整備	課題の追究方法を児童が理解できるように見通しや振り返り、交流を行っている。	
	学習のまとめの段階で、学習の成果を発信できるまとめ方や発信の方法を工夫させている。	
	評価計画をつくり、各段階で効果的に評価し、指導等の改善を行っている。	
	保護者や地域の協力機関とのネットワークづくりができている。	
	教職員全体が自校のキャリア教育のねらいや内容について共通理解している。	
教育条件整備	学習のねらいや児童の実態等の視点を明確にして、社会人講師や地域の人材との事前の打ち合わせを行っている。	
	キャリア教育を推進する上で必要な施設・設備や予算措置が十分である。	
	校内にキャリア教育推進委員会等を設置し、定期的に話し合いが行われている。	
	キャリア教育に関する校内研修を計画し・実施している。	
	キャリア教育の実践の計画・実施・評価に関して、校内や学年内で積極的な話し合いが行われている。	
教育条件整備	評価結果に基づき、指導等の改善を図っている。	

取りにについては、キャリア教育で学習指導をした教師相互に、あるいは学習指導に協力してくれた地域の人々などとともに語り合うことも、教育活動の改善には極めて重要である。

4 各学校の指導計画の評価と改善

(1) 指導計画の評価と改善の視点

各学校においては、キャリア教育の目標の達成を目指した指導計画が、効果的な動きをしているのかを適切に評価し、その改善を図ることが必要である。  
キャリア教育における指導計画を見直し、その改善を検討するに当たっては、次のような点に留意する必要がある。

- ・ キャリア教育の目指す目標が、具体的に明確であること
- ・ 目標が各学校や児童の実態に応じて、実行可能な内容であること
- ・ 教員がキャリア教育の意義と実践への計画、方法等を十分理解できていること
- ・ 教育活動の実行に際し、児童にどのような変化や効果が期待されるか等が、具体的に示されていること
- ・ 評価方法等が適切に示されていること
- ・ 教員が、評価の目的、方法等について理解し、適切に評価できる能力を有すること
- ・ キャリア教育の推進体制が確立されていることなど

(2) 指導計画の改善の方法

具体的な改善の方法としては、年間指導計画の中に改善に向けた検討の時期を適切に位置付け、できるだけ客観的かつ多面的な検討を行うことが重要である。  
例えば、単元実施の終了時に児童の学習状況と指導計画について振り返り、計画と授業の実際との相違点を記録として残したり、単元での児童の自己評価やポートフォリオにおける特徴的なエピソードをまとめたり、さらに、児童や保護者、地域の人々にアンケート調査を実施したりするなど、学期末や学年末のみならず、平素から各単元の具体的な改善に生きたような工夫を行わなければならない。  
なお、キャリア教育を進めていくためには、各学校が創意工夫を凝らして、実践していくことが大切であるが、その際、自校の取組や校内研修の在り方等について「チェックシート」を作成し点検していくことも大切である。その一例として、次ページの「チェックシート（例）」を参考とされたい。

第1節 小学校におけるキャリア発達

1 各学年団におけるキャリア発達のとらえ方

次の表は、平成18年11月に文部科学省から出された「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き ―児童生徒一人一人の勤務観、職業観を育てるために―」に示されているキャリア発達の特徴をまとめたものである。キャリア発達については、この表に基づき次のページで示した視点で理解することが大切である。

小学校段階におけるキャリア発達の特徴

低 学 年	中 学 年	高 学 年
学校への適応	友達づくり・集団の結束力づくり	集団の中で役割の自覚・中学校への心の準備
・あいさつや返事をする。 ・友達と仲良く遊び、助け合う。	・自分のよいところを見つけてとともに、友達のよいところを認め、励まし合う。	・自分の長所や短所に気づき、自分らしさを発揮する。 ・真年齢集団の活動に進んで参加し、役割と責任を果たそうとする。
・身近で働く人々の様子が分かり、興味・関心をもつ。 ・係や当番の活動に取り組む、それらの大切さが分かる。	・いろいろな職業や生き方があることが分かる。 ・係や当番活動に積極的にかわわり、働くことの楽しさが分かる。	・身近な産業・職業の様子やその変化が分かる。 ・自分に必要な情報を探す。 ・施設・職場見学等を通し、働くことの大切さや苦労が分かる。 ・学んだり体験したことと、生活や職業との関連を考える。
・家の手伝いや割り当てられた仕事・役割の必要性が分かる。 ・作業の準備や片付けをする。 ・決められた時間や、生活のきまりを守ろうとする。	・互いの役割や役割分担の必要性が分かる。 ・日常生活や学習と将来の生き方との関係に気づく。 ・将来の夢や希望をもつ。 ・計画づくりの必要性に気づき、作業の手順が分かる。	・社会生活にはいろいろな役割があることやその大切さが分かる。 ・仕事における役割の関連性や変化に気付く。 ・憧れとする職業をもち、今しなければならぬことを考える。
・自分の好きなもの、大切なものをもつ。 ・自分のことは自分で行うとする。	・自分のやりたいこと、よいと思うことなどを考え、進んで取り組む。 ・自分の仕事に対して責任を感じ、最後までやり通そうとする。	・自分の仕事に対して責任をもち、肩付けた課題を自分の力で解決しようとする。 ・将来の夢や希望をもち、実現を目指して努力しようとする。





各学校でこのようなマトリックスにまとめる際には、次のような点に留意したい。

- 発達課題は、「資質・能力・態度」であることを意識し、「○○しようとする」「○○が分かる」のよう  
に状態を示す表現にする。
- できるだけ簡潔で具体的な表現にする。また、それぞれの内容に対して評価の観点を考えておく  
ことが望まれる。
- それぞれのキャリア発達課題の系統性が分かるように、1年生から6年生までの全体を見通せ  
るように配列する。

## 第2節 教育課程とのかかわりにおけるキャリア教育

### 1 学力向上にキャリア教育の視点を生かす取組

教科指導にキャリア教育の視点を生かすことの重要性はこれまでも多く指摘されてきたが、その負担が大きいとの声も聞かれるところである。しかし、「キャリア教育の視点を生かす」ことには、教科の内容に即したキャリア教育を行うことにより学習の広がりや自己の生き方に関する子どもたちの考えの深まりを促すねらいがある。また、学習と将来の目標を関連付けて学習意欲を喚起することは、学習指導要領改訂のねらいにもつながっている。

また、例えば、一週間の教育活動を考えるときに、体験とそれを深める学習を関連付ける日課にしたり、各教科の特性と児童の実態を考えて学習意欲を喚起できるように組み合わせて日課表を作成したりすることも考えられる。特に小学校では、すべての教科を見渡しやすいう学級担任の工夫次第で、学習効果を高めキャリア教育を効果的に推進することが可能である。

ここでは、キャリア教育を生かして学力向上を図ったある学校の取組例を基に、具体的な実践の在り方について考えてみよう。

#### (1) 各教科の授業や単元などのガイダンスを工夫し、目的意識を高める

授業のガイダンスでは、主に学習の目的、学習内容、学習の流れなどを説明して見通しをもたせ、各自の学習に対する意欲を高める工夫がなされている。このとき、学習の目的と将来の生活を関連付け、より身近な、そして将来の生活に必要な学習であることを感じ取らせ、学習意欲をさらに高めることが考えられる。また、ガイダンスの際にはワークシートを準備して教科書やノートに綴じ込ませ、適宜確認させることも大切である。次ページのワークシートはある小学校で社会科の授業の最初に行ったガイダンスの資料である。社会科を学ぶ目的を明確にさせ、学習の必要性を強く感じさせることで学習意欲を高める効果があった。また、教員も、指導の見通しをもつことができ、児童の興味・関心などを把握する機会となった。

特に、学習内容と将来の生活を関連付ける際には、学年単位で研修の時間をとり、各教科のどこに位置付けるかという観点で検討会を行うことで、教員自身の指導観の見直しを図ることもできる。ただし、単学級のような小規模校では、一人の担任がすべての教科を見直すことは難しいので、低学年・中学年・高学年などの学年のまとまりを生かすことや教頭・教務部の協力を得ることも考えられる。

### 平成〇年度 第6学年社会科ガイダンス 豊かな社会生活を送り、幸せになろう!!

学習日：平成〇年4月（ ）日

番 氏 名

学習でめざすもの

1. 日本の歴史や伝統について学び、日本のよさや優れているところを感じ取ろう。
2. 国際社会と日本の政治・文化などの結びつきについて調べ、幸福な生活について考えよう。
3. 社会的現象についての理解を深め、学んだ知識や技能を生かして生活を豊かにしよう。

時 期	学 習 内 容	主 な 活 動
4月	◎ガイダンス 1 日本の歴史 (1) 「むら」から「くに」へ 米作りの開始から集団へ (2) 聖武天皇と奈良の大仏 (3) 源頼朝と鎌倉幕府 (4) 3人の源氏と全国統一 (5) 徳川家光と江戸幕府 (6) 江戸の文化をつくりあげた人々 (7) 明治維新をつくりあげた人々 (8) 世界に歩み出した日本 (9) 長く続く戦争と人々のくらし (10) 新しい日本、平和な日本へ 2 わたしたちの生活と政治 (1) わたしたちの願いを実現する政治 (2) わたしたちのくらしと日本国憲法 ★ユニバーサルデザイン	① 地域の歴史を振り返ろう ※社会科をどうして学習するの?? ② 「むら」はどうしてできるの? 「くに」ってなに? ③ 「くに」をまとめるために必要なこと ④ 聖武天皇と奈良の大仏 ⑤ 源氏による争いを治めるために ⑥ 江戸幕府が長く続いた理由とは? ⑦ 文化とはどんなもの? ⑧ 日本の近代化の歩みから学ぶ ⑨ 「国策」を神はすポイント ⑩ 戦争の意味とその結果から学ぶ ⑪ 日本の進むべき道を考える ※私たちにできることは何か?・? ⑫ 政治ってなに? ⑬ 憲法の役割と国民の義務 ※歴史と法律の関係を考えよう ⑭ ユニバーサルデザインから学ぶ福祉 ⑮ 国民としての在り方を考える ⑯ ままの国々とその結びつき ※日本との関係を探る ⑰ 国の特徴と人びとのくらし ⑱ 世界の現状 (平和・食料・自然) ⑲ 日本と世界との関係 ⑳ 私たちの生活を豊かにしよう
1月	3 世界の中の日本 (1) 日本と関係の深い国々 ☆ブラジル新聞 ☆EILレポート	
2月 3月	(2) 世界の平和と日本の役割	

〈社会科に対するあなたの考え〉

#### (2) 各教科の学習内容を吟味し、生活との関連を深める

例えば、生活科や理科の授業で地域の自然と植物の生育環境などに視点を当て、地域の環境を生かして生活する方法を調べさせたり、人として地域社会でどのように生活するべきかを考えさせたりする授業が考えられる。このような学習を意図的に設定することで、地域や社会で生活するために必要な資質・能力・態度を養い、情報を収集活用する能力や意思を決定する能力を伸ばすことにつながる。



地域の四季調べ (小1年生)

異校種の段階に比べて、小学校においては、担任が日課表を作成する学校が多いので、このような学習をすべての教科の年間指導計画に効果的に位置付ける工夫がしやすい。

第4章の120ページには第2学年の生活科の実践例として「だいすき わたしたちのまち」、130ページには第3学年の総合的な学習の時間の実践例として「お店体験をしよう」、また、166ページには第6学年の家庭的な学習の時間の実践例として「地域とのつながりを広げよう」が示されている。学校の立地している地域の実態を生かした事例である。

### (3) 職業に関することや人の生き方に関する内容を活用する

教科書を基に、職業や仕事に関する内容や人の生き方に関する内容を取り上げること、学習のプロセスや社会生活における学習の意義などを考えさせ、学習に対する興味・関心を喚起させることができる。児童が学習する内容の意義や導き出されたプロセスを考えることは、学習の必要性を強く感じることにもつながる。授業の視点を工夫するだけで、学習の広がりが増える。例えば、教科書に載っている人物の写真を話題にして分かったり、よく解説することで、その学説や定義などがどのように導き出されたのかという興味を喚起することにつながり、その児童の将来の職業に影響を及ぼした事例も報告されている。それは、自主的に学習する意欲を高め、学ぶ目的を明確にもたせることで得られる効果である。

第4章の154ページには第5学年の道徳の時間の実践例として「希望をもって」、162ページには第6学年の国語科の実践例として「夢に向かって」が示されている。



## 2 道徳の時間にキャリア教育の視点を生かす取組

小学校学習指導要領解説道徳編の「第1章 総説 1 道徳教育改訂の要点」の2「第3章 道徳」についての「内容」には次のように示されている。

- (ア)「第1学年及び第2学年」においては、新たな項目として4の(2)「働くことのよさを感じて、みんなのために働く」を加えた。この段階から、児童が身近な集団の役に立つために働くという社会参画への意識を育てることを意図した項目であり、(以下省略)
- (イ)「第3学年及び第4学年」においては、新たな項目として、1の(5)「自分の特徴に気づき、よい所を伸ばす」を加えた。児童が自己の生き方を大切に考え、多様な可能性を意識しながら自己のよさを実現するために意欲的に取り組んでいくことが重要であるとの考えを踏まえたものであり、・・・(中略)
- 4の(2)においては、「進んで働く」を「進んでみんなのために働く」と改め、働くことによる社会参画への意識を中学年なりに一層深められるようにした。(以下省略)
- (ウ)「第5学年及び第6学年」においては、・・・(中略)
- また、4の(3)の項目は、「身近な集団に進んで参加し、自分の役割を自覚し、協力して主体的に責任を果たす」とし、4の(4)の働くことの意義の理解や公共のために尽くすことなどに関連させて、社会参画への意欲や態度に関する内容項目としての理解をしやすいとした。

このように、今回の道徳教育の改訂では、キャリア教育と関連の深い内容が追加され、社会的な自立を図るために必要な資質・能力・態度として位置付けられている。

また、道徳の時間に取組む内容構成の考え方は今までと同じ4つの観点からとらえ、児童の発達段階に応じて内容項目を分類・整理している。

### 「第1学年及び第2学年の内容」において

#### 1 主として自分自身に関すること

- (2) 自分がやらなければならない勉強や仕事は、しっかり行う。
- この内容項目においては、自己実現のために一生懸命に生きている人などに焦点を当て、前向きな自己の生き方についての自覚を深めさせたい。また、自分のなすべき仕事をきちんと行うことができたときの満足感や達成感を味わわせ、がんばることができた自分を大切にすることが大切。この項目の学習を通して、自分で意思決定する能力の伸長も期待できる。

#### 2 主として他の人とのかかわりに関すること

- (3) 友達と仲よくし、助け合う。
- この内容項目は、友達との信頼関係と友情及び助け合いの精神を育てることをねらいとしており、人間関係を形成する能力と深いかかわりがある。ここでは、日常の生活や学校行事などと結びつけて、友情のすばらしさを感じ取らせ、自分の交友関係を見つめ直す題材が考えられる。

#### 3 主として自然や崇高なもののかかわりに関すること

- (1) 生きることや喜び、生命を大切にすることを学ぶ。
- この内容項目では、生きることの根源となる生命尊重の心をばぐくむことをねらいとしている。栽培・飼育体験や季節の移ろいを実感する機会などを効果的にとらえ、命を慈しみ、共生していくことの意味を考える場を様々な場々に設定する。自分を大切に、他者をも大切に思う心をもった、生きることの意味を考えようとする子どもを育てたい。

#### 4 主として集団や社会とかかわりに関すること

(2) 働くことのよさを感じて、みんなのために働く。

この内容項目のねらいは、仕事に対して誇りや喜びをもち、働くことの意義を自覚し、進んで社会に役立つ心をもった児童を育てることにある。まさにキャリア教育との関連の深い項目である。この解説文の中には次のような文章があることも注目したい。「働くことの意義や役割を理解し、それを現在の自分の学んでいることとのつながりであらえることは、将来の社会的自立に向けて勤労観や職業観をはぐくむ上でも重要なことである。」

上記の内容項目は、「第3学年及び第4学年の内容」・「第5学年及び第6学年の内容」の同項目において、発達段階に応じた内容になっている。これらを踏まえて道徳の時間の年間指導計画を見直すとともに、総合的な学習の時間や特別活動における体験と関連付けて、キャリア教育としての効果を高めたい。



#### イ 家庭との連携に学級便りを活用する

道徳の時間に学んだことを将来の実践につないでいくためには、家庭の協力が不可欠である。そのため、学級便りなどを通して学習の様子や子どもの反応などを知らせることが多い。道徳の授業のねらいを保護者に分かりやすく伝えることができるように、書きぶりを工夫したり子どもの意見を紹介したりしていきたいものである。

学級便りは連絡事項の伝達だけでなく、担任の学級経営の方策にもなり得る。児童にどのようなことを考えさせたいのか、今後何を目指していくのか、また保護者への説明責任を果たす役割も担えるようにしたい。



きれいにすると自分もみんなも気持ちいい

第4章では、122ページには第2学年「がんばっているねわたしのしごと」、124ページには第2学年「働く楽しさ」、142ページには第4学年「自分の長所をのぼす」、154ページには第5学年「希望をもって」、156ページには第5学年「働くことの意義」の事例が示されている。

### 3 総合的な学習の時間にキャリア教育の視点を生かす取組

小学校学習指導要領解説総合的な学習の時間編の「第2章 総合的な学習の時間の目標 第1節 目標の構成」の目標の(5)には「自己の生き方を考えることができるようにすること」が示され、次の三点にまとめられている。

- ①人や社会、自然とかかわりにおいて、自らの生活や行動について考えていくことである。社会や自然の中に生きる一員として、何をすべきか、どのようにすべきかなどを考えることである。
- ②自分にとっての学ぶことの意味や価値を考えていくことである。取り組んだ学習活動を通して、自分の考えや意見を深めることであり、また、学習の有用感を味わうなどして学ぶことの意味を自覚することである。
- ③①と②を生かしながら、学んだことを現在及び将来の自己の生き方につなげて考えることである。

また、「第4章 指導計画の作成と内容の取扱い 第2節 内容の取扱いの配慮事項」の(3)にはボランティア活動などの社会体験を例示している。ボランティア活動は、他者のために役立つことの喜びを体得できる機会であり、キャリア教育とも密接なかかわりがある。

さらに、解説にはキャリア教育で培いたい主な能力である他者や社会とかかわりに関する能力、情報活用能力、意思決定する能力の



郷土の焼き物作りに学ぶ

#### ア 計画的・発展的に行う道徳の授業

「第1学年及び第2学年の内容」においては、新たな項目として4の(2)「働くこと」のよさを感じて、みんなのために働く」が加わった。その体験的な活動の場として生活科での「お手伝い」や学級での係活動、当番活動がある。それらの指導時期や学校行事等との関連を見ながら、「道徳教育は、道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて行う」ために、道徳の時間の展開や教師の働きかけの工夫が求められる。

例えば、2年生の4月であれば学校生活にも慣れ、新しい学年になった喜びと相まって係活動や家庭でのお手伝いなどに意欲的に取り組むことができている。2か月近く経つと継続ににくい状態になったり、つい面倒に思ったりして困難なことを避けてしまっている自分のどこかでよいことと理解していても、ついそのまま見過ごしてしまっている。このように気が付いているが、なかなか変えることは難しい。このような時期に4の(2)の内容項目の指導を位置付け、自分と向き合う時間をもつことにする。

ここでの指導で大切にしたいのは、「働くことのよさを感じさせる」ことである。資料の登場人物の心の動きを追いつながら、自分の「快」は周囲の人にとっても同じであることに気付かせ、面倒くさいと思うときに少しがまんばってやり遂げることができ自分になるという気持ちを高めていく。そして、自分ががまんばることが周囲の人に役立ったり喜ばれたりするという体験や、よいと判断したことを自分から進んで行う体験へとつないで、「やりがい」や「役立つ自分への喜び」を味わわせることが大切である。他者に喜ばれることを素直にうれしと感じられるこの時期の児童の感性に訴えて、進んで自分の役割を果たそうとする意欲や態度を育んでいくことが重要である。

育成に関連した内容が記載されており、総合的な学習の時間はキャリア教育を取り入れやすい学習といえる。

以下は、郷土の先人や身近な人に学び、生き方の学習につなげた事例である。

#### ア 地域のために尽くした偉人やその思いを受け継ぐ人々の生き方に学ぶ

##### 事例Ⅰ「塩づくりで郷土を興した先人に学ぶ」

本学習では、願いをもつてひたむきに努力する郷土の先人や地域の人たちの姿にふれる活動を通して、自分の夢に向かってひたむきに努力することのすばらしさに気付かせ、今の自分のできることを見直させたい。すなわち、人や社会、自然とのかかわりにおいて、自らの生活や行動について考え、社会や自然の中に生きる一員として、何をすべきか、どのようにすべきかなどを考えることをねらいとしている。

そこで、地域に現存する塩づくりに関する史跡探検、町の塩作りに浜子として従事したお年寄りの体験談、豊富な塩を食文化につなげた先人の知恵と、それを後世に伝えようとする地域の方々の思いにふれていくように活動を展開する。それらを通して、労をいとわずに働くことの尊さ、仕事への誇りをもった人の強さを実感させ、前向きに生きることのすばらしさに気付かせていく。そのような意識の高まりの中で、ボランティア活動の実践の場を設定する。緑化活動やボランティアなど、自分で意思決定した活動を実行するように場の設定や支援を続けていく。それらの活動を通して、やりたいことをかなえるのは、今の自分ができることを積み重ねていく実践力であると気付かせたい。また、人に喜ばれることの心地よさやすがすがしさを実感させて自尊感情を高め、社会への参画意欲につなげていくようにしたい。

#### イ 働く家族の姿や思いに学び、働くことの喜びや大切さに気付く

##### 事例Ⅱ「働く家族の思いや願いに学ぶ」

複雑多様化した現代の職業の中で、子どもたちが世の中にあるたくさん人の職業を知る機会には実際に職業を選択する時まではほとんどないのが現状である。さらに、自分の親の仕事を理解している子どももや、働いているところを見たことがある子どもも少なくないと思われる。働く親や大人の後ろ姿を見ずに成長していく子どもたちは、何を手立てにして働くことを理解していくのであろう。そのように考えると、子どもたちにとって一番身近な家族から勤労観・職業観を学ぶ場を設定することは、重要なことである。

家族の仕事調べを通して、生きがいをもって働く家族の姿、向上心をもって努力したり勉強したりする家族の姿、行き詰まりや壁にぶつかって悩む家族の姿など、普段とは異なる家族の一面にふれることができる。子どもたちは、自分たちのために前向きに働く家族の思いを知り、初めて職業としての仕事の厳しさを意識していく。その根底には大切な家族への深い愛情があり、苦しいときには自分たちの存在が支えになっていることなど、家族ならではの職業観にふれさせ、家族の絆を再確認させたい。働く家族への尊敬と感謝の気持ちを高め、家族から生き方を学ぼうとすると学習により、その後の成長につれて自分もまた嫌に突き当たったとき、支えてくれる家族の存在をよりどころにすることができる。



「父親の働く姿」に学ぶ

これらの事例では、身近で働く人や仕事に触れ合うことを通して、自分の仕事に誇りをもち、生きがいを感じながら取り組んでいる人々の思いにふれることができる。そして、自分の将来の夢や職業についてどんな力が必要なのか自ら気付き、行動を変容させていくきっかけとなることを願い、さらに現実的な勤労観・職業観が子どもたちの心と体に生まれてくることをねらいとしている。

キャリア教育をめぐると誤解が多いのは、働くことに関する体験学習の実施のみをもってキャリア教育であることとらえることである。体験学習をきっかけにして子どもたちが何に気付き、何を考え、いくのかを支援していくことが大切である。そのためにも、2章で述べたように学校の特色を打ち出した全体計画の作成が重要であり、その目標に沿った事前・事後の学習活動の展開や体験活動の場の設定が不可欠である。

また、学習を通して子どもたちが学んだことを把握し、次の活動につなぐためには、ノート・ワークシート・ポートフォリオなどの表現物を見取り、個の状況を正しくとらえておくことが必要である。総合的な学習の時間では全体の課題に基づき個々の課題意識に沿った個別活動を行うことも少なくないが、その後の報告会などにおいては学んだことを共有し、共通性の発見や一般化など協同して成果を導いた後、自己の学びを再構築させていく。さらに、学年末や卒業前には全体や個の学習を振り返る場をもち、凝縮ポートフォリオの製作やビデオ作成をすることも有効である。それらの表現物は、中学校でのキャリア教育の学習資料として活用することもできる。

今回の小学校学習指導要領の改訂では、学習形態の工夫の一つに異年齢集団での学習が挙げられている。特に小規模校などでは、複数年で総合的な学習の時間に取り組み場合が考えられるであろう。その場合は、それぞれの学年の目標に基づいた個人課題の設定が大切である。異年齢集団の中で自己の役割意識を考えたり、相手に応じたかわり方を学んだりすることは、キャリア教育で重視する自分で意思決定する能力や他者や社会とのかかわりを深める能力の育成につながる。

第4章では、160ページには第5学年「人生の先輩から学ぼう」の事例が示されている。

## 4 特別活動にキャリア教育の視点を生かす取組

小学校学習指導要領解説特別活動編の「第2章特別活動の目標 第1節の1 特別活動の目標」

には、(1)として「望ましい集団活動の展開と望ましい集団の育成」で人間関係の形成、(3)として「社会的な資質の育成」で社会性の育成、(5)として「自己の生き方についての考えを深め、自己を生かす能力を養う」で自己の生き方についての認識を深めることが明記されている。また、同章第2節4(4)には、「特別活動は、望ましい勤労観・職業観を育成したり、児童が自ら現在及び将来の生き方を考えることができようようにしたりするなど、キャリア教育としての役割も有している。」と記



地元の川でのカヌー体験

されている。

また、特別活動の改訂の要点としては、よりよい人間関係を築く力、集団の一員としてよりよい生活づくりに参画する態度の育成を特に重視し、それらにかかわる力を実践を通して高めるための体験活動や生活を改善する話し合い活動、多様な異年齢集団による活動を一層充実することが挙げられている。このような集団活動を通して、キャリア教育で求める能力と考えている人間関係を形成する能力や自分で意思決定する能力を育成することが期待される。

例えば学級活動では、共通事項の(1)イ「学級内の組織づくりや仕事の分担処理」や(2)エ「清掃などの当番活動の役割と働くことの意義の理解」がキャリア教育との関連が深い。学級という小集団において、仕事や役割を分担して組織的に活動することの大切さや合理性を体験するとともに、各自が責任を果たすことの意味について理解を深めることができる。

また、働くことで得られる満足感や集団における所属感を体感することは、勤労意欲を高めることにつながる。さらに、学級活動は、話し合い活動を通して人間関係を形成したり、様々な意見と基に適切に判断して他者とのかわりを考えながら意思決定する能力を養ったりする格好の場である。

児童会活動やクラブ活動では、学級とは違った異年齢の集団における多様な人間との触れ合いの場を生かして、幅広い人間関係を形成する機会になる。また、一人一人の集団における役割分担を明確にし、各々に責任を持たせて活動させ、その成果を称賛することで達成感や満足感を味わわせることができる。このような異年齢の集団における活動には、自治的・自発的な活動を促し、社会性を高める効果が期待できる。

学校行事では、(4)遠足・集団宿泊の行事として、「自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積み重ねることができるような活動を行うこと」が明記され、人間関係を形成する能力や自己の役割認識の能力を養う効果が考えられる。さらに、(5)勤労生産・奉仕の行事としては、「勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと」とされており、勤労観を形成することが期待できる。このようになキャリア教育としての効果を上げるためには、集団における活動が有効である。

#### ① 学級活動で人間関係形成の深化を図る取組

p.90～91に示した事例は、学級活動における意見交換をインターネットを活用して行ったものである。この方策により、児童一人一人が自分の意見を発信するだけでなく、友達の意見を手軽に確認することもできた。また、データが記録されるため後からの確認も容易であり、学



季節ごとに行う花の苗の様子



三世代でのお手玉づくり

級全体の意見を集約する際にも便利であったと報告されている。

#### ② クラブ活動に地域の方や保護者の参加を促す取組

異年齢集団による主体的な活動を重視しているクラブ活動であるが、職員の構成や予算の問題などから児童の要望に応じた活動を十分に行うことが難しくなっている学校も多い。しかし、地域の教育力を生かすという視点や地域交流の視点から、積極的に外部講師を依頼して活動する方法も考えられる。児童が外部の方と会話を通して積極的ににかかわりながら、保護者以外の大人との交わりにより社会性を高めることにつながる。また、多様な人とのかわりを通して人間関係を形成することの大切さを学ぶ機会にもなる。

(2) 本時の展開

	学習内容	指導上の留意点	資料等
導入	○ワークシートの集計結果の掲示を見ながら、感じたことを自由に発言する。 ○教師の説明を聞いて、本時の課題を確認する。 <div>私の個性って何だろう</div>	○視覚でとらえやすいサイズの円グラフにして提示する。 ○自由に発言させながら個性の意味について確認させ、本時の課題を説明する。	・ワークシート ・事前調査の結果をまとめた掲示物 ・学習課題の掲示
展開	○教師の提示する特徴から、学級の誰かを考える。 ・Aくん (例) いつも元気にあいざつする。積極的に発表する。 ・Bさん 特徴を書く ○心のノートを見ながら、個性に関する教師の説明を聞く。 ○個性を生かして生活するとは具体的にどのようなことか、自分の考えをコンピュータ上の掲示板を用いて発信する。 ○個性を生かす意義や自分の在り方について考えたことを心のノートにまとめる。 ○自分の個性を發揮する場面についてワークシートにまとめ、学習の自己評価をする。	○発表するときには、「○○さんだと思っています。それは…だからです。」というように理由も発表させる。 ○提示する児童には、特徴を言い当てられても精神的な苦痛を感じさせないように配慮する。 ○個性の意味と人々には皆違った特徴があり、それを認めながら協力して生活していることに気付かせる。 ○個性を生かして生活するとはどのようなことか、自分の考えを掲示板に書き込み、自由に意見交換させながら理解を深める。 ○なかなか書き込めない児童には、個性を生かして生活している事例を紹介する。 ○掲示板の書き込みを生かして個性を生かした生活について補足し、理解したことを心のノートにまとめさせる。 ○これからの生活について具体的に考えさせ、ワークシートにまとめさせたと自己評価させる。	・問題とした児童の特徴をとらえた画像 ・心のノート ・インタラネット ・掲示板機能のあるソフトウェア
まとめ			・心のノート

(3) 事後の活動と指導

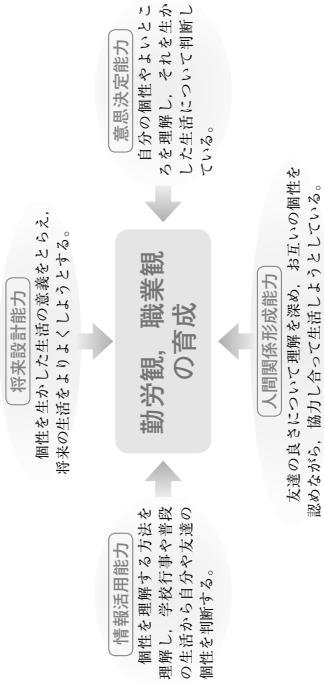
- ・三世代ふれあい交流会などの学校行事や日頃の生活で個性を發揮している場面をとらえ、声をかけたり日記に記入したりする。
- ・心のノートや行事の後の活動記録などに、理解できた個性や適性について自分の言葉でまとめさせる。

※ 本例は、平成20年に作成されたものである。

〈実践事例〉 小学6年 学級活動  
私の個性って何だろう

学習日時 平成20年1月25日 5校時  
場所 コンピュータ室  
指導者 担任

- 1 題材について  
題材名 私の個性って何だろう  
補助資料 『心のノート』文部科学省  
ねらい 学級の友達の特徴を考えさせる活動を通して個性の意味を考えさせるとともに、自分の個性を多面的に理解する方法や、個性を生かして生活することの意義について理解を深める。
- 2 題材設定の理由  
6年生は、さまざまな行事でリーダーシップを發揮する機会が多く、個性を發揮している。しかし、個性という言葉の意味や個性を生かした生活の意義に関する理解が不十分である。キャリア教育で中核として求めている4つの能力の中で、特に人間関係形成能力や将来設計能力を高めるために、自己理解や他者理解を深めることは重要と考える。そこで、個性を發揮できるような学校行事が豊富なこの時期に、12歳という発達段階を踏まえて自己理解を深めるとともに個性を生かした生活の仕方を理解させたいと考え、この題材を設定した。
- 3 題材のねらい  
・ 友達の特徴をとらえる活動を通して、個性の意味について理解させる。  
・ 個性を生かした生活の意義を理解させるとともに、自分の生活の仕方について具体的に考えることができるようにする。
- 4 題材を通して育てたい能力・態度



- 5 題材の展開  
(1) 事前の活動  
・ ワークシートを配布し、学級の友達の特徴を考えてまとめさせる。

## 5 キャリア教育を生かして効果を上げた学校での取組

### ＜事例1＞ A小学校

#### 学力向上プロジェクトの効果を高めたキャリア教育

学んだことを生活や将来につなげるキャリア教育の視点を生かして授業改善に取り組み、「分かる授業・確かな学力の保障」の実現を図る

#### 【学校の状況】

- 児童数約101人（7学級）
- 都市から離れた山間部にある、各学年単学級の小規模な小学校である。豊かな田園地帯に囲まれた自然の豊かな環境で、比較的小さな子どもが多い。
- 基礎的・基本的な能力は身に付いているが、それらを基に思考力・判断力・表現力を活用して問題を解決する能力を伸ばす必要がある。また、学級は20名程度という学習環境を最大限に生かし、個々の能力をよりよく伸ばす指導法の研修を深めようと考えた。

#### 【キャリア教育のねらい】

- 算数を中心に学力向上を図る取組にキャリア教育の視点を積極的に取り入れ、授業改善についての研修に取り組み、
- 学力診断のためのテストや全国学力・学習状況調査等の結果を分析し、学習の目的意識を高めるために、学年始めや単元の最初におけるガイダンスの工夫や課題を踏まえた活用型の指導法の改善を図る。

（p.81のガイダンスの資料を参照）

### 授業改善にキャリア教育の視点を生かして学力向上につなぐ

#### (1) A小学校のキャリア教育の特色

自校の課題について全教職員で共通理解を図り、具体的な授業改善にキャリア教育の視点を生かしたA小学校の実践では、キャリア教育を充実させ授業の改善や家庭学習の見直しを図ることにより、学力が向上したという成果が報告されている。

#### ＜A小学校の研究報告書から抜粋＞

#### 1 これまで行った学力向上のための主な研修内容の確認

- (1) キャリア教育の視点で考える学習改善
  - ①「学ぶ目的」の明確化：児童に学習の目的や活用の仕方を解説し、学習意欲を高めた。
  - ②テオリア（原理・原則・概念）＝「基礎・基本」の学習から、それが導き出された過程を探究する活動に発展させ、学習したことを活用する方法を見いだす学習を設定した。
- (2)「学び方」の基本を見直す指導方法の改善
  - ①ある教科を例とした学び方のプロセスを確認し、各教科ごとの学習プロセスの見直しを図った。
  - ②「学力を高めるサイクル」の共有を図るとともに、学力診断のためのテスト等の分析と検討の成果を生かして授業の具体的な見直しを進めた。
- (3) 小学校学習指導要領の改訂から考える指導方法の改善
  - ①算数の目標は「算数的活動を通して、数量や図形についての基礎的・基本的な知識及び技能を身に付け、日常の事象について見通しをもち筋道を立てて考え、表現する能力を育てるとともに、算数的活動の楽しさや数理的な処理のよさに気づき、進んで生活や学習に活用しようとする態度を育てる。」となっている。この解釈について研修会を行った。
  - ②学力の要素の明示では次のように解説されていることを確認した。

基礎的・基本的な知識・技能の習得→知識・技能を活用して課題を解決するために必要  
な思考力・判断力・表現力の習得→（学習活動を支える）学習意欲の高揚  
③PISA型の能力の育成が社会から要請されていることを確認した。

(4) 全国学力・学習状況調査の結果から本校の課題を確認

- ①主として「活用」に関する問題に課題がみられる。
- ②数学的な思考力・判断力の育成に課題がある。

#### 2 本年度から設定した「校内研究目標」に基づいた「活用型」の確認

- ①教科で学んだ内容を日常生活で活かし、深める。
- ②1つの教科で学んだことを他の教科で活かし、横断的な指導により深める。
- ③教科で学んだ内容を他の単元などで活かし、深める。

#### 3 算数学力向上プロジェクトで取り組んだ内容

(1) 平成○年度全国学力・学習状況調査結果を受けて改善した点

- ①家庭学習の時間が全国平均に満たない。また、漢字能力の課題や不注意による計算ミスがある  
るので、宿題の内容を工夫し、家庭学習を自主的に行う習慣を身に付けさせようとする。②主として活用の調査で、国語の文章の読み取りや数学的な考え方に課題がみられた。  
そこで、国語だけでなく算数や社会科でも読み取り能力を高める学習を設定するとともに、繰り上げ学習などを取り入れて思考力を高める時間を取った。
- (2) 算数の学力向上策で改善した点（本校アンケートの集約結果から）
  - ①日常生活の中から課題を見付けるなど、生活との関連性を深めたり他教科との連携を深めたりしている。
  - ②一人一人の考える時間を確保するとともに、グループでの学び合い学習を設定している。
  - ③将来の生活に生かす方法に関心を向けさせ、学習に対する目的意識を高める工夫をした。
  - ④少人数指導やTTを取り入れ、個別指導に力を入れている。

#### (2) 成果

- キャリア教育に関する理解が深まり、学習の目的意識を高める指導法の改善がなされたことで、学習に対する児童の積極性が高まった。また、学習したこと活用法を考えさせる時間を取り入れることで、児童の思考力や判断力も高まり、学んだ知識や技能を生  
活や他の学習で活用する力が高まった。
- 全教員に学力を向上させるための課題意識が強くなり、児童の実態を踏まえて指導法の改善を進めたり指導計画の見直しをしたりする意欲が高まった。
- 教務主任や教員がTTで協力し、学習が遅れがちな児童に自信をもたせるような指導をしたほか、学級担任の授業にもメリハリができた。その成果として、学力不振の児童の指導を手分けしてできるようになり、授業嫌いの児童が減少した。
- 学習の必要性を感じるようになり、各家庭においても計画的・自主的に学習する姿勢が高まった。
- 校内研修において積極的に取り組む体制が確立し、ワークショップ型などで様々な意見を参考にしながら熟考し、授業改善の視点を明確にする効果があった。

### ＜事例2＞ B小学校

#### キャリア教育を通して校内研修の活性化を図る

キャリア教育を中核にすえた授業改善に取り組み、職員の目的意識の高揚と校内研修の充実を図る

##### 【学校の状況】

- 児童数約 540人（20学級）
- 各学年3学級と中規模の学校である。学区は、都市部に位置し、交通網や商業地の発達した地域にある。また、近隣に多くの児童が同じ中学校に進学する小学校が3校あり、小学校間の連携もとれている。
- 児童は、はつらつとした元気な子どもが多い。
- 校内研修を充実させて、教育課程の見直しを図ることを目標としていたので、キャリア教育を積極的に取り入れ、教育活動全体を見直すこととした。

##### 【キャリア教育のねらい】

- 様々な領域からキャリア教育に取り組み、教材開発の充実の観点から校内研修の活性化を図る。
- 教員がそれぞれの校務分掌におけるキャリア教育の教材開発に取り組む、教育課程全体の関連性を確認するとともに横断的な指導の充実を図る。

#### キャリア教育を生かした授業改善と学力を高めるための教育課程の工夫

##### (1) B小学校のキャリア教育の特色

B小学校では、キャリア教育を中核にすえた校内研修を行った結果、小学校学習指導要領の内容を踏まえた基礎的・基本的な内容の充実が図られ、授業改善につながった。キャリア教育の視点は、全ての教育活動の活性化・充実につながっている。



職員研修

#### ＜校内研修の年間計画＞

時 期	内 容	成 果
4月 ＜職員会議＞	○キャリア教育の全体計画・年間指導計画の確認 ○平成○○年度のキャリア教育推進の方向性の確認	○全校で、キャリア教育の必要性や意義、年間の見直しを確認することができた。
5月 ＜職員研修＞	○キャリア教育の視点で考えた授業の改善方法の研修 ○「活用」に視点を当てた小学校の研究テーマと研究の方向性について	○小学校学習指導要領の各教科の解説に示されているように、基礎・基本を踏まえた「活用」の能力を育成することの重要性を確認できた。 ○各自の研究の方向性を考える出発点とすることができた。
6月 ＜授業研究＞ ＜職員研修＞	○キャリア教育の提案授業（第5学年） 「学力を高める学習方法とは」 ○キャリア教育の概念とこれからの方向性について	○学力を伸ばすことも進路希望を叶えるために重要なことを再確認できた。 ○キャリア教育の指導案の形式や求める能力について確認できた。
8月～9月 12月～2月 ＜職員研修＞	○「道徳教育・道徳の時間」、「総合的な学習の時間」、「特別活動」の全体計画・年間指導計画の作成	○キャリア教育の全体計画を基盤として、各指導計画の関連性を図ることができた。「学習指導」と「生徒指導」、「進路指導」の関連を図るというキャリア教育の考え方を生かすことができた。
1月 ＜授業研究＞	○中学校との接続をテーマに6年生の授業研究を実施	○小・中の接続のためのキャリア教育の必要性と工夫点を確認できた。

##### (2) 成果

- 系統的にキャリア教育の研修を設定することで、校内研修の関連性を図ることにつながり、一つ一つの研修内容を充実させることができた。
- キャリア教育の意義や生かし方に関する理解が深まり、すべての教育活動でキャリア教育を生かそうとする意識が高まった。
- 教育課程全体を系統的に見直し、横断的な指導ができる年間指導計画の作成や活用型の指導法の研究を深める機会になった。





(3) 活用した資料

月		学年部会	授業研究部	環境研究部
4	推進委員会			
5	全体研修会 学年部会 研究部会	●本年度の研修・研究の方向性についての提案・検討 ○研究内容の検討 ○研究内容の検討		
6	全体研修会	●研究内容と各部会の取組の確認		
	授業研究部 学年部会	○指導内容の検討と 計画づくり	○指導内容の検討と 再確認	
7	環境研究部			○環境・掲示物の見直し ↓
	推進委員会 全体研修会	●各部会の提案の取りまとめ ●各部会の提案内容の検討・確認		↓ ↓
8	授業研究部 学年部会	○授業単元・題材の決定と指導内容の検討		↓ ↓
	全体研修会	●授業研究に向けての提案		
9	授業研究部	○授業研究の内容の決定と学習指導案の作成	○環境・掲示物の作成 ↓ ↓ ↓ ↓	○環境・掲示物の作成 ↓ ↓ ↓ ↓
10	学年部会 環境研究部	↓ ↓		
	授業研究① 授業研究②			
11	授業研究部 学年部会	○学習指導案の作成・検討 ○準備物の作成		↓ ↓
	推進委員会 全体研修会	●準備内容の確認 ●授業研究及び研究協議の運営について		
	11月授業研究★町指定研究発表会★要請訪問			
12	推進委員会 全体研修会	●研究成果の確認・今後の取組について ●今後の取組について提案・検討		
1	授業研究部	○授業研究のまとめと課題の検討		○課題の検討
2	学年部会 環境研究部			
3	推進委員会 全体研修会	●研究のまとめと反省、次年度への取組 (及び課題を解決する実践)		

『力を伸ばすための学習って?』  
(5年生学級活動におけるキャリア教育)

学習日時 平成20年6月19日 6校時  
実施学級 5年生  
指導者 ○○ ○○

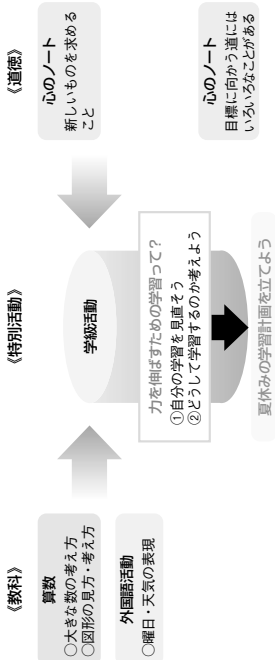
研究テーマ  
「わかる・できる・活かす」力を高めるためのキャリア教育の展開の工夫と教育課程への位置付けを図る

1 題材設定の理由

B小学校の5年生の児童は素直で努力家が多く、担任としては学習に対する目的意識を高め、更に意欲を向上させたいと考えている。また、平成20年1月17日に出了れた『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）』の（6）学習意欲の向上や学習習慣の確立においては、「第三は、観察・実験やレポートの作成、論述など体験的な学習、知識・技能を活用する学習や勤労観・職業観を育てるためのキャリア教育などを通じ、子どもたちが自らの将来について夢やあこがれをもったり、学ぶ意義を認識したりすることが必要である。」と記されている。

こうしたことを踏まえて、学習の意義をできるだけ明確にし、目的意識をもって意欲的に学習に取り組みもうとする態度を育成することや、具体的な努力の仕方を理解させることを学習のねらいとしている。

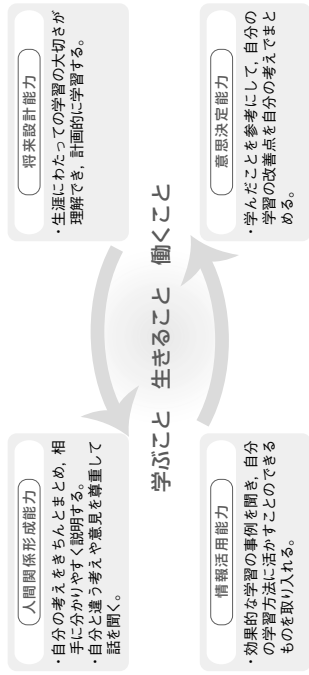
2 題材の系統



3 主な目標

- (1) 日頃の学習の様子を評価するとともに、自分の学習の仕方に関する課題を確認する。
- (2) 学習の目的は何かを考え、将来の夢を叶えるために必要なことや豊かな生活をするこの意味をとらえさせる。

#### 4 題材を通して育てたい能力・態度（学習目標を達成するための評価の観点）



#### 5 題材の展開

- (1) 事前の活動と指導
- 算数や外国語の勉強が得意になるには、どんな工夫があるのか確認する。
  - ・授業中に声をかけたり休み時間に話を聞いたりする。
  - 湯川秀樹博士やマリ・キュリーの発見についての学習を参考に、ノートにメモをとることや「不思議だな」と興味・関心をもつことの大切さを理解させる。
  - 「学習についての確認」を行い、5年生の傾向をつかむ。
- (2) 本時の活動（学級活動、1時間扱い）
- 力を伸ばすための学習って？
  - ・各自の学習の様子について自己評価し、課題点を考える。
  - ・学力を伸ばした人の学習の様子について事例を基にまとめる。
  - ・自分の学習方法を改善するために必要なことを具体的に考える。

#### (3) 事後の活動と指導

- 学習計画を立てる。
- ・学力を伸ばすためのポイントを考えながら、夏休みの計画を立てる。
- 授業の受け方を改善する。
- ・自己評価を参考に、授業の受け方を直す。

#### 6 指導効果を高めるための工夫及び実践に当たっての留意点

- (1) 各教科の授業中に効果的なまとめ方をしているノートを紹介したり、基礎・基本を習得するための反復学習の仕方を助言したりする。
- (2) 他の小学校の学習の様子を参考にし、学習が得意な人の工夫の仕方などを情報収集してわかりやすく紹介できるようにする。
- (3) 児童一人一人の悩みや課題を記録・分析し、授業はもちろん、個別のキャリアアカウンセリングやノート指導などに活用する。

#### 7 本時の展開

学習活動・内容	指導上の留意点	備考
導入	<p>力を伸ばすための学習って？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「学習についての確認」を振り返って、それぞれの教科が得意だという意識のある人2名が、その理由を発表する。</li> </ul>	○「学習についての確認」をまとめた表
展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通に課題意識の強い算数科の学習の仕方について自己評価し、どうすれば力を伸ばすことができるか3人グループで話し合い、用紙にまとめる。</li> <li>・グループの代表者が、まとめた用紙を黒板に貼り、発表する。</li> <li>・「力を伸ばすための学習の仕方」について、各自がわかったことをワークシートにまとめる。</li> <li>・他の小学校の児童の学習の仕方について、教師の説明を聞く。</li> <li>・分かったことで、自分の生活に生かすことのできるような事例をワークシートにまとめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○班ごとの意見をまとめるA3版の用紙</li> <li>○サインペン</li> <li>○ワークシート</li> <li>○説明の補助資料</li> </ul>
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心のノートP30を見直して、ある分野について学力を伸ばした人の生き方を確認する。</li> <li>・心のノートP18、19を見ながら教師の話を聞き、今後の自分の学習の仕方について、自分で努力しようとして決めたことをワークシートにまとめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○湯川秀樹博士やマリ・キュリーの発見についての学習を振り返らせ、メモやこだわりの大切さについて確認させる。さらに、心のノートで目標をもつことの意義やそれを達成するための道のりについて説明し、学ぶことの意義を理解させるとともに、一人一人に努力しようとする意欲をもたせる。また、今回の学習をこれからの生活に生かし、学習の仕方を改善するための決意をもたせる。</li> <li>○心のノート</li> <li>○ワークシート</li> </ul>

※ 本例は、平成20年に作成されたものである。

### ＜事例3＞ C小学校

#### 6年間をかけて系統的に取り組むキャリア教育

異世代に学び同世代と学び合う体験学習を充実し、教科や道徳の時間・特別活動との内容関連と系統性を見直し授業改善に取り組む

#### 【学校の状況】

- 児童数約250人（11学級）
- 地域に御居老人が多いことから行われてきた福祉活動を再編し、異世代から勤労観・職業感を学ぶ学習として位置付けている。
- 少人数授業・習熟度別学習の充実を図り、基礎学力の向上を目指している。
- 体験学習に保護者を巻き込み、学校教育への関心や協力関係を高めている。
- 3年生以上の児童・生徒が地域別・縦割り班活動を実施し、同世代のコミュニケーション力の活性化を目指している。

#### 【キャリア教育のねらい】

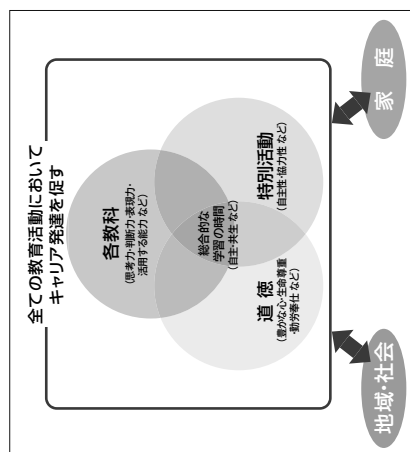
- 健やかな体と心をもち、地域での交流を大切にして生き生きと活動する子どもを育成する。
- 学習の目的を明確にもち、意欲的に学習するとともに、学んだことを生活に生かそうとする態度を育成する。
- 互いに相手のことを認め合い、共にことと笑顔で協力し合うことができる子どもを育成する。

### 6年間で系統的に学ぶ教育課程の工夫とキャリア教育プログラムの作成

#### (1) 全体計画の作成までの過程

これまで研究指定などで推進してきた道徳や総合的な学習の時間、習熟度別・少人数指導の充実の取組は、それぞれに重点をおいていくものであった。キャリア教育を推進するに当たり、その考え方を見直してそれぞれの学びが相互関連を図りながら生きる力をはぐくむという視点から、授業のねらいや教科の目標についての教員研修に取り組み、授業研究を重ねながら全体計画を形づくっていった。

一人一人の教員が研究教科などを中心にして授業研究に取り組むことで、キャリア教育の視点に基づいた授業とは、学んだことが子どもたちの生活やその後に活用されることであるという共通理解が生まれていった。その結果、学年の中での横断的な関連と学年間や各教科などの間で内容的な関連を図ることができた。それに伴い、放課後や空き時間に児童理解や教材研究についての自発的な情報交換が活発に行われるようになり、教員間で学び合い授業改善につなげる雰囲気が高めることができた。



＜キャリア教育の全体計画のイメージ図＞

#### (2) 学年間の連携を図り、6年間の系統性をつくり上げる

授業研究に当たり、研究協議ではその授業の内容が各学年での学びにどのようなつながるのかを軸にして話し合うことにした。そうすることで、「何の学習で・どのような力を付けたいのか・そのための方法は何か」を考えることができ、特に総合的な学習の時間の各学年のねらいと活動内容が整理されていった。例えば低学年で学

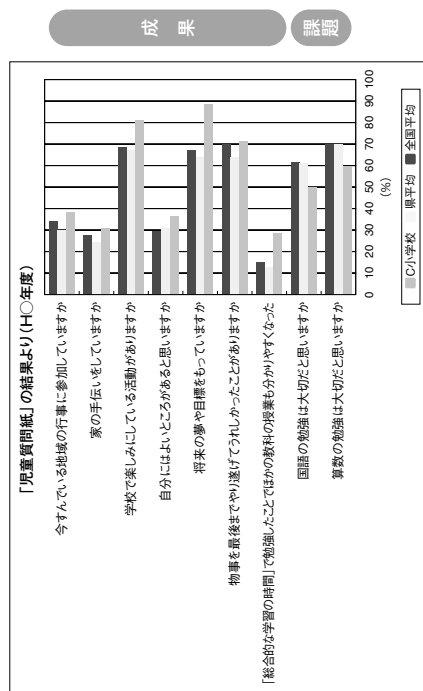


ぶ地域を教材化した生活科での学習を、素地の再編として位置付けるなど、教育課程の再編に全員で取り組むことができた。このことは、各学年で育てたい能力を理解することにつながり、教員間の連携を深めていくという効果も生まれた。教科担任や主任の役割意識が高まることで、新しい企画が提案されるなど協力的な雰囲気の中でキャリア教育を推進していくことができるようになった。

それとともに、保護者や地域の人も連携協力をもつ機会が増え、地域に開かれた学校の実現にもつながった。

下のグラフは、全国学力・学習状況調査の「児童質問紙」結果の一部である。キャリア教育を推進した成果として、周囲の大人と積極的にかかわろうとしたり、児童の自尊感情の高まりが見られたりするようになった。しかし反面、学習状況の結果では、基本的な知識の定着に課題があることが明確になった。これらの結果を学校評価の資料に加えて自己評価を行い、改善点を学校関係者評価委員会で表明するなど、PDCAサイクルを生かしてキャリア教育の全体計画に修正を加えた。

### 第2節 教育課程とのかかわりにおけるキャリア教育



キャリア教育プログラムの系統性

[illegible]

### 3) 成果

○6年間をかけてじっくりとキャリア形成に取り組むことにより、各学年の発達課題が明確になるとともに、一人一人の児童の実態に応じて多様なアプローチの仕方があることが分かり、様々な場面におけるキャリア教育の在り方を探ることができた。

◎保護者から学ぶ学習の場を繰り返し設定したことで、家庭で子どもとの将来について話し合う習慣をつくり、親子共に家族の絆を強く実感することができた。その結果、保護者の学校に対する信頼を深めることができ、家庭との連携を強化することができた。

○学校全体で取り組むことにより、一人一人の教員がキャリア教育について考える場をもつことができ、それぞれが自分の分掌を中心にしてキャリア教育を推進することが可能になった。その結果、学校組織の活性化を図ることができた。

○現在の自分の目標を考える場を保障することで、児童の学ぶ目的意識を明確化することができた。それは学習の動機付けになり、学習意欲の向上につながった。

○キャリア教育の推進を通して職員間の共通理解を図り、PDCサイクルへの意識が高まった。全国学力・学習状況調査結果や学校評価の分析においても有用であった。



コラム

特別支援教育でのキャリア教育

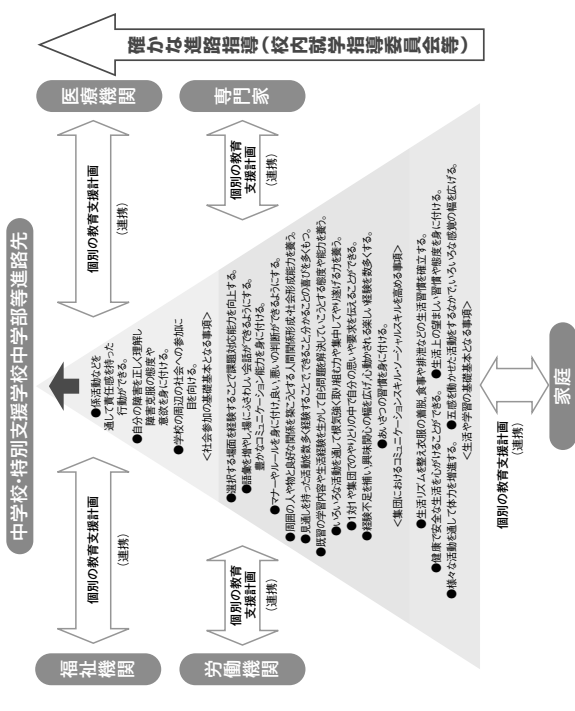
障害のある子どもの自立と社会参加を目指す特別支援教育においても、キャリア教育は重要な課題である。

特別支援教育では、一人一人の子どもの社会的な自立を目指して個別的教育支援計画に基づき保護者や医療機関、福祉機関等との連携を深めながら指導に当たることが目指している。次に示すのは、C小学校が立案した特別支援学校のキャリア教育概観図である。自立活動の指導を中心として、学校の教育活動全体を通して育てたい能力と、個々の子どもに応じた進路支援のための連携を含めて、指導の流れ図を作成し、特別な支援の教員が共通理解するための資料としている。校内就学指導委員会は、特別支援教育担当者を中心に、担任・養護教諭・管理職が子どものよさや可能性について多面的に情報交換を行う場である。

また、日頃から保護者に対する教育相談の窓口を設けており、個人懇談会の日程に合わせて教育相談室を開設したりして、通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童にかかわれるようにしている。相談内容は、友人との人間関係や学習に關すること、家族関係など様々なことが予想されるが、その中から、例えば発達障害などの可能性のあるケースを把握することができれば、発達障害者支援センター等の専門機関へ早期に相談をつなぐことが可能となる。

特別な支援を必要とする子どもにとって、キャリア発達の支援にはよりきめ細やかなものが必要となる。

将来の選択肢を様々なと考えて、よりよい進路に進むことができるよう、学校全体で支援体制を整えていくことが大切である。



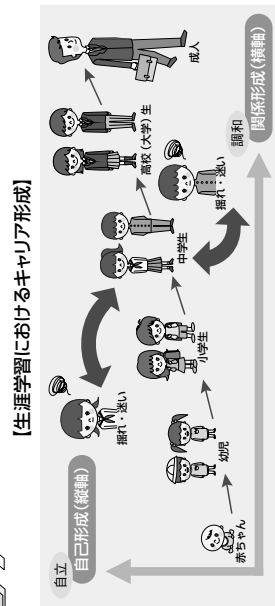
＜事例4＞ D教育センター  
異校種間の学びのつながりを意識したキャリア教育

(1) D市のキャリア教育の構想

生涯を通してのキャリア形成を支援する観点から、D教育センターでは発達課題を二つの領域からとらえ、各学校段階のキャリア教育の内容を提示している。以下は、D教育センターが作成したガイドブックの一部を引用したものである。

どんな段階で、どんなことをするの？

キャリア教育は発達の段階を考慮して進めることが大切です。



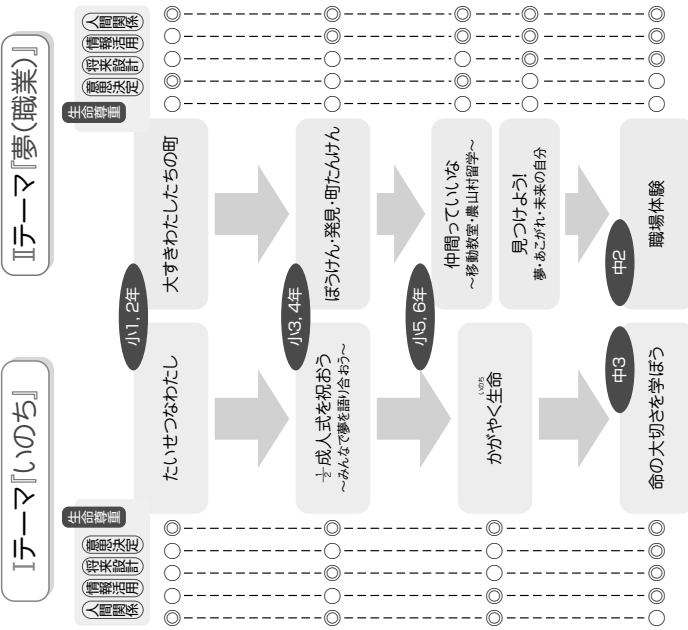
よりよく生きるために、小さい頃から生涯を通して、それぞれの段階で必要な課題（発達課題）があります。キャリア教育における発達課題を「自己形成」「関係形成」として、その内容を発達段階ごとにまとめると下表のようになります。

【自己形成と関係形成を育む内容】



このように、キャリア教育はそれぞれの課題を意図的に計画的に解決し、社会というフィールドの中でたくましく生きる力を養っていくことです。

## キャリア教育の学びのつながり(例)



テーマ『いのち』『夢(職業)』は、今までの実践を基に大きく2つの内容で小・中学校のキャリア教育の学びをつないだ例です。  
D市キャリア教育の参考プランとして提案します。

連携については既に2章でその有用性を述べているが、このように市がキャリア教育推進の指針を示すことで、それぞれの校種や異校種間の連携活動をスムーズに行うことができるようになる。子どもたちにとっても、上級学校を身近な将来の自分の姿としてとらえることができ、いわゆる小1プロブレム、中1ギャップなどを解消したり、交流活動を通して人間関係を形成する能力を高めることが可能である。  
このような12年間を見通したキャリア教育を行うことで、ゆるやかに無理なくキャリア形成を支援することができるものと考ええる。具体的な異校種間連携の事例について、次に示す。

### ①幼稚園・保育所・小学校の体験入学での連携

幼稚園・保育所・小学校の連携でよく見られるのは、就学前の幼稚園児たちの体験入学の場で1年生が年長者としての役割を果たす行事である。1年生は年下の友達を迎える立場になって、会の進行や会場準備、プレゼンツクりに取り組む。できることを果たそうとする活動を通して自己の役割意識を高め、4月からは新しい1年生にどのようなかわっていきよいかを考えたこととすることができている。

おそらく、参加者の中には1年生が昨年度までお世話になった幼稚園や保育所の教職員がいると思われるが、そういう立場の人に1年生のがんばりを認めてもらおう場を設けたい。家族や現在の担任以外の人で、1年間の自分の成長やできるよくなったことを褒めてもらえることは大変な達成感を味わわせてくれるものである。異校種間の職員が日頃から連携意識をもつことで、このようなちょっとしたタイミングを逃さずにかかわることが可能となる。

### ②小学校・中学校の連携

中学校では、5日間の職場体験活動に取り組む。将来教職を目指す生徒は小学校での体験活動希望することが考えられる。そのような生徒には、できれば出身小学校での体験をさせたい。そして5日間の中で、生徒が現在のがんばっている様子を紹介できる場を設けたい。例えば、部活動の随前を披露したり、中学校の学習内容を紹介したりなどである。多くの中学校には複数の小学校から進学すると思われる。新しい友達との学校生活など、身近な将来のモデルとも言える中学生に紹介してもらおうことで、高学年の児童にはガイダンス的な役割にすることができている。「中1ギャップ」対策としても有効であろう。

### ③中学校・高等学校の連携

高等学校説明会の一部を、高校生に担当させることが考えられる。高校生は自分の学校の伝統について見直ししたり、所属意識を再認識する機会にもなる。校章や校旗のデザインの由来を調べたり、校訓を中学生に分かりやすい言葉に直して紹介したり、可能であれば事前に高校内でリハーサルをすることも有効である。

一方中学生には、高校生に質問をする場を与えたり、主体的に参加できるような工夫が必要である。保護者も参加して、自分の進路を自分で考えるための情報収集に真剣に取り組ませる場の設定が大切である。

専門高校は、長期休業中に体験活動などのイベントを開催することが多い。文化祭や総合的な学習の時間の活用を通して、現在自分が取り組んでいることを見直ししたり、意義を考えたりすることで、自分の言動への責任意識を高めることができる。学校にとつて相手に分かりやすい説明の方法など、望ましいコミュニケーションの図り方を、連携という場を利用してはくぐんでいきたいものである。

4章では、172ページに異校種間での共同学習「3校交流集会」の事例を示している。

### (2) 成果

- 教育センターなどの教育機関が中心となって学校種の接続に積極的にかかわること、同じ中学校に進学する複数の小学校で行われるキャリア教育の内容の差を解消できる。
- 市全体としての取組が明確になることで、地域との連携においても受け入れ事業所の負担感の軽減やキャリア教育の目標の共通理解を得る面でメリットが大きい。学校にとつても、受け入れ事業所を探す苦勞が軽減される。
- 成果を公表して企業などにキャリア教育の体験受け入れ意識を高めていくことで、学校と地域が強く連携したシステムを構築することが可能である。

※ 本例は、平成23年1月より前に作成されたものである。

第4章

各学年段階における  
キャリア教育

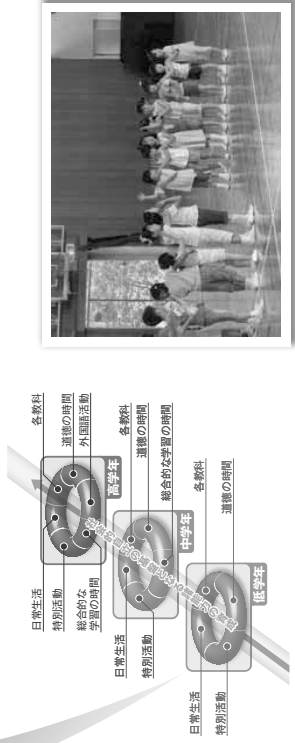
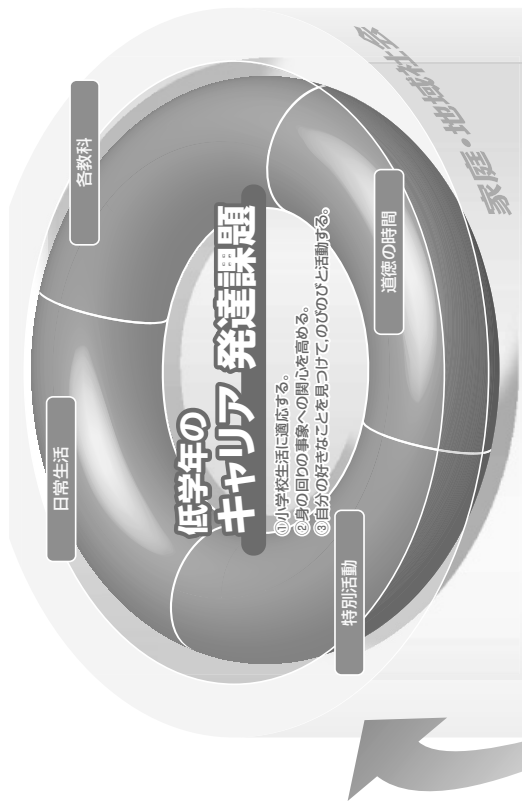
第4章

各学年段階におけるキャリア教育

低学年

好きなこといっぱい できることいっぱい 学校って楽しいな  
低学年では、自分の好きなこと、得意なこと、できることを増やし、  
様々な活動への興味・関心を高めながら意欲と自信を持って活動できるよう  
にすることが大切です。

低学年の発達課題と実践のポイント



(1) 小学校生活に適應するために

低学年の児童は、小学校生活への期待が大きい反面、初めて出会う学習活動や生活体験への不安も大きい。「小1プロブレム」など、学校生活への対応が困難な児童の増加を受け、幼小の連帯を一層重視し、意図的・計画的に活動を工夫して集団に適応し、友達と仲良く助け合っていく態度の育成を図りたい。特に、返事やあいさつ、自分の気持ちを伝えること、時間やきまりを守ることなど基本的な生活習慣を身に付けることや、社会生活上のきまりを理解することなどは、この時期の最も大切な指導である。家庭との連携を密にしながら、日常の体験の中で繰り返し指導することが大切である。また、入学当初に、生活科を中心とした合科的・関連的な指導を意識した単元を組む、幼児教育との設置を低くしていくことも効果的である。(実践例1年《生活》「がっこうたんけん」)

## 【発達課題を踏まえたねらいの例】

- 返事やあいさつをする。
- 決めてられた時間や約束を守る。
- よいことと悪いことがあることが分かる。
- ありがとやうごめんなさいが言える。
- 自分の気持ちや意見を伝える。
- 係や当番の仕事に取り組み、その大切さが分かる。
- 作業の準備や片づけをする。

(2) 身の回りの事象への関心を高めるために

家庭→教室→学校全体（上学年や教職員、学校内の人々）→通学路→町（地域の人々）へと、学習の対象や場を広げていくことが大切である。様々なものやこと、人々とのかわりを広げ、身近な人々の生活や働く人々に関心をもち、積極的にかかわっていくとする態度をはぐくみたい。まず学級集団の中で、係活動に取り組んだり、家での仕事を分担したりすることを通して、自分が役割を果たすことの価値を知る。（実践例1・2）

年「特別活動・学級活動」「かかりのおしごと発表会」を企画したのしごと」として、身近な人々や地域の人々や考えをたし、お世話になった人々や自分の生活を支えていることを自覚できるようになっていく。（実践例2年《いすきわたしたちのまち》）



幼稚園児（保育園児）との交流や地域の人々との触れ合いの場、縦割り班活動での異学年交流の場を豊にして、身近な人々とかかわることの楽しさを十分味あわせたい。

## 【発達課題を踏まえたねらいの例】

- 友達の気持ちを考える。  
身近な人々への生活に関心をもち、積極的にかかわる。  
身近で働く人々の様子が分かり、興味・関心をもつ。  
係活動や家での仕事などを通して、自分の役割の大切さが分かる。  
自分の生活を支えている身の回りの人に感謝する。  
お世話になった人々への感謝。

(3) 自分の好きなことを見つけて、のびのびと活動するために

何でもやってみてみたい時期、好奇心旺盛なこの時期に、様々な体験活動の中でできるようなったことを増やし、自信をもたせて活動する楽しさを味わわせたい。

自分の好きなことが言えたり、友達の良いさを見付けたりしていくことをはじめ、自分をかけがえのないものとして大切にしていこうとする気持ちをはぐくんでいく。そして、自分自身の成長に気づき、自信を深めるようにしていくことが大切である。(実践例1年《道徳》「たいせつな友達」)

## 【発達課題を踏まえたねらいの例】

- 自分の好きなことがある。  
●自分の好きなもの、大切なものをもつ。  
●自分のよいところを見付け、自信をもつ。  
●みんな仲良く学習したり遊んだりする。



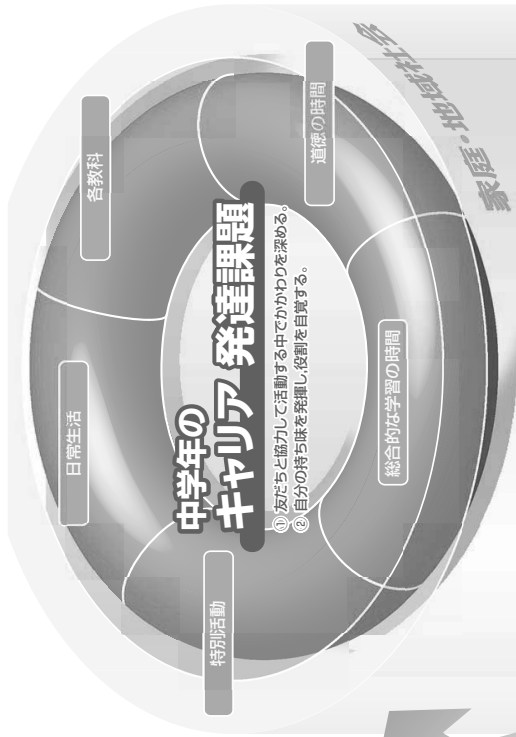


## 中学年

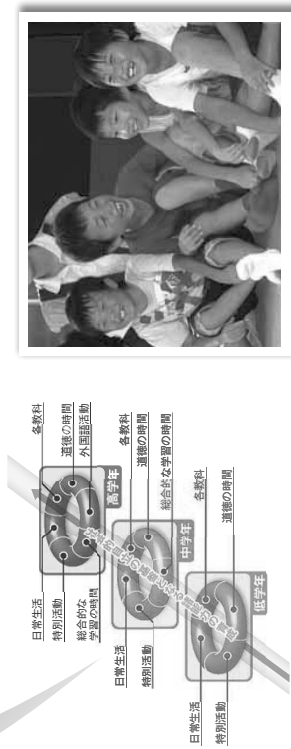
自分と 友だちと みんないっしょに

友達のよさを認め、協力して活動する中で、自分の持ち味や役割が自覚できるようにすることが大切です。

中学年の発達課題と実践のポイント



停学年段階におけるキャリア教育（中学年）



(1) 友達と協力して活動する中でかわわりを深めるために  
低学年段階で隣の学校生活への適応を果たした中学年の児童は、集団で物事に取り組もうとする姿が見られる。そのような姿を生かしながら、友達づくりや集団の結束づくりを大事にしたい。当番活動や、清掃、異学年集団活動など、学校生活の様々な場面で、自分たちで決まりをつくって守る姿を育てる必要がある。きまりを守ることで、周囲から認められ、集団の結束力も高まる。また縦割り行事や所属クラブの決定、地域清掃など、特別活動では協力し合える人間関係を築く態度を育てる必要がある。

道徳では、社会科の「安全なくらしとまちづくり」の実践例に合わせて、「生活を支えている人や高齢者に、尊敬や感謝の気持ちをもって接する」(2-(4))の主題を実践するなどして、警察署見学の体験をもとに、実感を伴った指導となるように心掛けたい。



### 【発達課題を踏まえたねらい】

- 自分の生活を支えている人に感謝する。
- 友達の気持ちや考えを理解しようとする。
- 友達と協力して学習や活動に取り組む。
- 働くことの楽しさが分かる。
- してはいけないことが分かり自制する。

(2) 自分の持ち味を發揮し役割を自覚するために

中学年の時期は、物事に一生懸命に取り組める時期でもある。日常生活では日直や係、朝の会や帰りの会などの中で、自分の仕事に対して責任を感じ、最後までやり遂げる姿勢を培ったり、自分のやりたいことや良いと思うことを考えて進んで取り組む姿勢をはぐくんだりすることが大切である。

集団活動を指導原理とする特別活動では、自発的な活動への欲求の高まりなどを積極的に生かしたい。特に学級活動では話し合い活動を通して、集団決定をしたり、集団思考の後に自己決定をすることにより、集団における自分の存在を認識し、自分の持ち味や役割を自覚させたい。

「自分の長所をのばす」(1-(5))の実践例のように、道徳では自分のよいところを見つけ、将来の夢や希望をもたせるような指導を心掛けたい。

各教科の場面では、「自由研究『出かけよう科学の世界へ』」の実践例のように、各教科での学習が日常生活や将来の生き方と関連していることに気付かせる機会を積極的に設け、学ぶ意欲につなげたい。

総合的な学習の時間では、探究的な活動を通して、地域の人々の暮らしや生き方を学ぶ機会を設



けることが重要である。「お店体験をしよう」の実践例のように、地域の人との協働的な体験活動を多く取り入れ、色々な職業や生き方がいることが分かるようにし、互いの役割や役割分担の必要性が分かるようにさせたい。



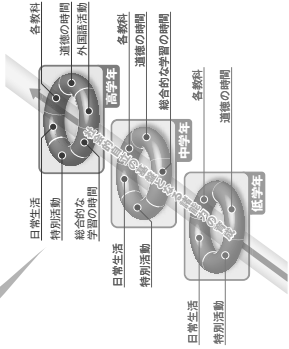
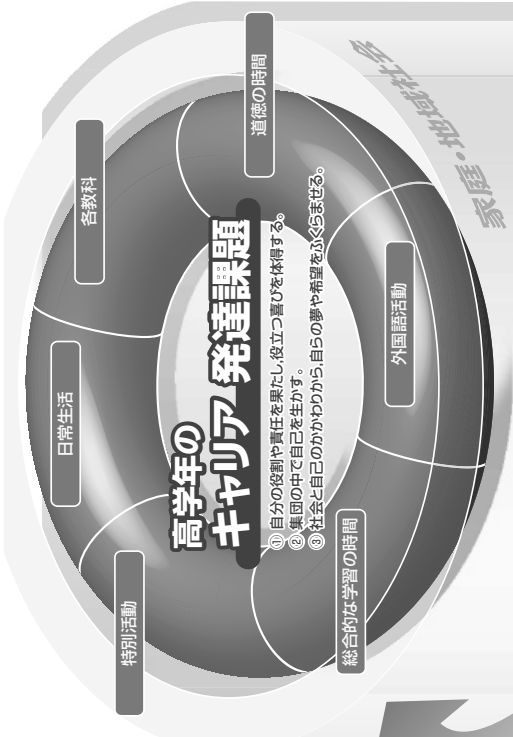
【発達課題を踏まえたねらい】

- 自分のよいところを見付ける。
- 友だちのよいところを認め励まし合う
- 自分の意見や気持ちを分かりやすく表現する。
- いろいろな職業や生き方がいることが分かる。
- 係や当番活動に積極的にかかわる。
- 互いの役割や役割分担の必要性が分かる。
- 将来の夢や希望をもつ。
- 計画づくりの必要性に気付き、作業の手順が分かる。
- 自分の仕事に対して責任を感じ、最後までやり通そうとする。

高学年

挑戦する やりぬく 夢・希望を広げる  
高学年では、苦手なことや初めて挑戦することに失敗を恐れず取り組み、そのことが集団の中で役立つ喜びや自分への自信につながるようにすることが大切です。

高学年の発達課題と実践のポイント



また、学校生活に限らず、家庭や社会の一員としての自分の役割を考え、自分のできることについて考えることも大切である。家庭科の実践例のように、家庭や社会の一員として役に立つ体験によって学んだことなどについて意見や感想を交流することにより、家庭や社会と自分とのかけわりについての考えを深めることが可能となる。

- 自分が挑戦したい役割を選択する。
- 自分の役割の必要性を理解し、責任をもって役割を果たそうとする。

活動において課題や困難が生じた場面において、解決方法を工夫して解決しようとする。

また、コミュニケーションの基本である「場に応じたあいさつ」は社会生活においても重視さ

### 各学年段階におけるキャリア教育（高学年）

- 思いやりの気持ちを持ち、相手の立場に立って考え行動しようとする。
- 自分の思いや考えを、場に応じた態度で適切に伝えることができる。
- 規範意識を持ち、社会におけるルールや相手との約束を守るなど信頼される行動をとる。

希望をふくらませるために  
高学年は思春期に入り、自分の将来に目を  
向ける児童が多くなる時期である。児童が「将  
来が楽しみである」と感じ、自分の将来につ  
いて前向きな気持ちをもつためには、人とか  
かわり合う機会や生き方について学ぶ体験活  
動の果たす役割は大きい。



また、夢や目標を実現するためには、困難や失敗にくじけずに努力を続けることが大切であることも、学校生活の多様な場における経験を通して気付かせたい。

- 社会生活にはいろいろな役割があることやその大切さが分かる。
- 将来のことを考える大切さが分かる。
- 社会と自己のかかわりから自分の特徴に気づき、自分らしい生き方や憧れる生き方について考える。
- 夢や目標に向かってあきらめずに努力することの大切さが分かる。

## Q1 小学校におけるキャリア教育に期待されるものとは何ですか？

**A1** 小学校段階は、社会人として必要な自律性や社会性を育て、一人一人の子どもたちがそれぞれの進路を探索・選択する力を培う上で、重要な基盤を形成する大切な時期です。

学級・学校・家庭・地域社会等における様々な活動を通して、将来設計の基盤となる「夢や希望」をばぐくみ、目標の達成を目指して工夫し努力することの大切さを体得させ、自信や有用感を高める機会を計画的に設けていくことが大切です。

特に小学校では、豊かなキャリア教育の実践によって、家族や友達、身近な地域の人々への関心や信頼感を高め、多角的な視野から他者を理解するための基礎となる力を養い、人々が自らの責任を果たしつつ相互に支え合って様々な集団や社会を築いている事実に気付かせる必要があります。そして、子どもたち一人一人がそのような集団としての学校や家庭、ひいては社会の重要な一員であることを、実感を伴って理解できるようにすることが重要です。

また、実践に当たっては、児童の発達段階に応じた指導が求められます。小学校段階におけるキャリア発達の特徴や、それらを踏まえた実践の基本的な考え方については、本手引き p.77～p.80 を参照して下さい。

## Q2 中学校や高等学校でのキャリア教育は必要だと思いますが、小学校段階では早すぎるのではないですか？

**A2** 小学校におけるキャリア教育をめぐっては、「児童に具体的な将来設計を立てさせることが課題である」と誤解していらっしゃる方も少なくないようです。本手引き p.18～p.19 で整理したとおり、小学校

段階は「進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期」であり、進路の選択自体は中学校以降の課題です。小学校におけるキャリア教育は、将来就きたい職業などの決定を迫り、そのための準備をさせるものではないのです。

低学年では、自分の好きなこと・得意なこと・できることを増やし、様々な活動への興味・関心を高めながら意欲と自信を持って活動できるようにすることが重要です。中学年では、友達とのよさを認め、協力して活動すること、自分の持ち味や役割を自覚することができるようになることが大切です。また、高学年では、苦手なことや初めて経験することにも失敗を恐れず取り組み、そのことが集団の中で役立つ喜びや自分への自信につながるようなことが求められます。

義務教育修了までに、すべての子どもに、自立して社会で生きていくための基礎を育てることが求められる今日、小学生の心身の発達に応じたキャリア教育は必要であり、決して「早すぎる」ものではありません。

### Q3 「キャリア教育は新しい教育活動ではない」と言われますが、これは「これまでどおりの教育でよい」ということですか？

**A3** 文部科学省による『小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引』（平成 18 年）には、「キャリア教育は、必ずしも新しい教育内容を導入しようとするものではない」と記されていますが、それに続けて、次のように指摘されていることを見落としてはなりません。

（キャリア教育は）教育活動の領域・単元の1つではなく、教育活動全体に働きかけていくという見方が大切です。小学校では、既存の教育活動のなかにキャリア教育と関連する内容が数多くあります。それらをキャリア教育の視点でとらえ直すことで、それぞれの活動の関連が明確になります。学級担任がすべての教科を見渡しやすいという小学校の利点を生かし、キャリア教育の視点を意識して取り組むことが大切です。

もちろん、学校や地域の実情、子どもたちの実情に応じて、新しい教育内容や活動を加え、キャリア教育をより豊かにする工夫もまた大切であることは言うまでもありません。けれども、まずは既存の教育活動をとらえ直し、その力を十分に生かすことが必要でしょう。

### Q4 キャリア教育はどの時間実践すればよいのですか？ また、教科の時間に行うと、いわゆる「学力低下」を引き起こすことにつながりませんか？

**A4** 小学校では、各教科や道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動において、子どもたちのキャリア発達を促す内容が多くあります。それらの機会を計画的に活用していきましょう。また、それぞれの教育活動の中に組み入れられてきたキャリア教育の言わば「断片」を振り回り、紡ぎ、つなげ、子どもたちの認識や視野を広げていく働きかけを、道徳の時間や学級活動、総合的な学習の時間などにおいて行っていくことが大切です。本手引その第3章第2節や、第4章には数多くの事例を掲載してありますので、是非参照して下さい。

子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見いだせずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった問題が指摘される今日、キャリア教育を通して学ぶ意義を認識させる必要性はますます高まっています。教科の時間においても、それぞれの単元などの特質を生かしたキャリア教育を実践することにより、確かな学力を向上させることができます。キャリア教育を実践するに際しては、今後の学習が将来どのように役立つかということなどについての発見や自覚が、日頃の学習に対する姿勢の改善につながり、そのことかさらなる新たな発見やより深い自覚につながっていくのです。

### Q5 キャリア教育の全体計画や年間指導計画はどうつくったらよいですか？

**A5** キャリア教育を系統的・組織的に推進していくためには、その全体計画が欠かせません。全体計画を作成することにより、学校の特色や重点、それに基づいた教育課程におけるキャリア教育の位置付けが明確となり、学校全体で共有することができるようになります。また、全体計画を各学年において具現化する年間指導計画の作成も、系統的なキャリア教育の取組を進める上で極めて重要であることは言うまでもありません。

これらの計画の具体的な作成方法については、本手引き第2章第2節・第3節に詳しく示してあります。是非参照して下さい。

これらの計画立案の上でのスタートとなり、また、その改善を図るための評価のよりどころともなるのは、各学校で定めるキャリア教育の目標です。キャリア教育を通してどのような能力や態度を身に付けさせようとしているのかを具体的に定め、教員全員がそれを共有することが求められます。目標の設定に当たっては、児童の実態・家庭や地域からの期待などを踏まえ、学校の実情に合ったものとすることが極めて重要です。詳しくは本手引き p.40 ~ p.45 を御覧下さい。

### Q6 キャリア教育の校内研修はどう進めたらよいですか？

**A6** まずはキャリア教育について、正しく理解することから始めましょう。本手引きや、国立教育政策研究所が平成 21 年 3 月に発行したパンフレット「自分に気付き、未来を築くキャリア教育」(p.185「参考資料」を参照)を是非活用して下さい。例えば、年度初めの 4 月に職員会議等の機会にパンフレットを資料として使いながらキャリア教育に関する基礎的知識を確認し、その後、学年会等において本手引きを活用しつつ指導の具体的な見通しを立てたりすることが考えられます。その際、それぞれの学校におけるキャリア教育の全体計画や年間指導計画を確認しながら、研修を進めることが必要でしょう。

また、研修担当とキャリア教育担当との連携により、長期休業期間中に具体的な課題に即した校内研修を計画することも有効な方策です。

## Q7 キャリア教育に対する家庭や地域の理解や協力を得るためにはどうしたらよいですか？

キャリア教育を推進する上で、学校と家庭や地域との連携は不可欠です。

家庭に対しては、保護者会やPTA 便りなどを通して、各学校のキャリア教育の目標や基本的な考え方を紹介し、どのように取り組んでいるのか、取り組みとしてしているのかについて丁寧に説明しましょう。特に、商店街見学・工場見学・社会人（ゲストティーチャー）による講話等の際は、大人になることの意味や、働くことの楽しさや楽しさなどについて家族で語り合う絶好の機会となります。家庭での会話のきっかけとなるような資料を作成し、各家庭に配布することも効果的でしょう。

また、地域社会に対しては、学校便りなどでキャリア教育の取組を取り上げて広く配布することや、学校の公式ホームページを活用した情報発信も考えられます。地域社会の方々に、社会人講話・職業人インタビュー等をお願いする際には、地元企業からの信頼が厚い商工会や商工会議所に協力を求めることも有効な方策の一つです。

家庭や地域を含めた協力・連携の在り方については、本手引き第2 章第4 節に詳しく示してありますので参照して下さい。

## Q8 キャリア教育の評価はどうすればよいですか？

キャリア教育についての学習評価を行うに当たっては、児童の学習状況を把握し、それを教育活動や各学校の指導計画の改善につなげていくことが重要です。

児童の学習状況の評価については、まず教師が一人一人の育ちをしっかりと見取っていくことが大切です。ポートフォリオやアンケート、評価カード等を工夫しながら、一人一人のよさや変容を把握し、その結果はできるだけ子どもに返していききたいものです。また、子どもが自分自身を振り返ることによって子ども自らの成長を実感できるようにすることも大切です。

学習評価を教育活動や指導計画の改善につなげるために、このような子どもの成長を促した要因は何か、あるいは、成長に結び付かなかった理由は何かに焦点を当てながら実践を振り返り、キャリア教育の取組をPDCA サイクルの中で改善していくことが必要です。また、教育活動や指導計画を点検し評価することは、学校評価における自己評価及び学校関係者評価の一環としても重要であると言えるでしょう。

キャリア教育の評価については、本手引き第2 章第5 節を併せて参照して下さい。

## 「小学校キャリア教育の手引き」作成協力者

(五十音順、敬称略、平成 22 年 1 月現在)

秋山勝美	静岡県富士宮市立富士根南小学校教頭
伊澤かつ枝	神奈川県教育委員会高相津久井教育事務所指導課長
河俣久美子	栃木県宇都宮市立岡本北小学校教諭
熊谷茂樹	埼玉県川口市立並木小学校教頭
佐々木 衛	秋田県秋田市立飯島南小学校教諭
佐藤昌平	神奈川県川崎市立荏宿小学校総括教諭
四ヶ所清隆	福岡県久留米市教育委員会指導主事
反町京子	千葉県四街道市立みそ小学校教頭
高橋 恵	香川県三豊市立吉津小学校教頭
塚田 薫	茨城県取手市立藤代南中学校教頭
橋本雅子	京都教育大学附属京都中学校副校長
谷内口まゆみ	富山県氷見市立宇波小学校教頭
〇渡 辺 三枝子	立教大学大学院特任教授

※ 〇 …… 作成協力者会議委員長

文部科学省においては、次の者が本書の編集に当たった。

磯谷桂介	初等中等教育局児童生徒課長
藤田 見之	初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官



# 中学校 キャリア教育の手引き



平成23年3月



文部科学省



# 中学校 キャリア教育の手引き

## はじめに

今日、日本社会の様々な領域において構造的な変化が進行しています。特に産業や経済の分野においてはその変容の度合いが著しく大きく、雇用形態の多様化・流動化にも直結しています。また、学校から職業への移行プロセスに問題を抱える若者が増え、社会問題ともなっている状況です。

このような中で、一人一人が「生きる力」を身に付け、明確な目的意識を持って日々の学校生活に取り組みながら、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、しっかりとした勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で将来直面するであろう様々な課題に対応しつつ社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が強く求められています。

「キャリア教育」という用語が文部科学行政関連の審議会報告等で初めて登場したのは、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(平成11年12月)」においてでした。本答申では「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育を実施する必要があると提言されています。

その後、様々なキャリア教育推進施策が展開されましたが、平成18年におよそ60年ぶりに改正された教育基本法においては、「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培う」ことが、義務教育の目的の一部に位置付けられました。翌年改正された学校教育法では、新たに設けられた義務教育の目標の一つとして「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が定められ、小学校からの体系的なキャリア教育実践に対する法的根拠が整えられたところです。

また、平成20年1月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」においても、新しい学習指導要領でのキャリア教育の充実が求められ、同年3月には本答申に基づいて中学校学習指導要領が改訂されました。

更に、平成20年7月1日には「教育振興基本計画」が閣議決定され、今後5年間(平成20～24年度)に取り組むべき施策の一つとして「関係府省の連携により、小学校段階からのキャリア教育を推進する」ことが挙げられ、中学校を中心とした職場体験活動の推進が中心の課題の一つとなっています。

これらを踏まえ、同年12月には、文部科学大臣が中央教育審議会に対して「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問し、この1月に答申がとりまとめられました。本答申では、体系的なキャリア教育において「中学校の段階は極めて重要である」と述べられています。本書が、各中学校において広く活用され、キャリア教育の指導内容・指導方法の充実に役立てられることを念願しております。

末尾となりましたが、本書の作成に当たり御尽力を賜りました作成協力者及び関係の皆様へ深くお礼申し上げます。

平成23年3月

文部科学省初等中等教育局長  
山 中 伸 一

# CONTENTS

## はじめに

## 第1章 キャリア教育とは何か

<b>第1節 キャリア教育の必要性と意義</b>	<b>9</b>
1 キャリア教育が展開された背景	9
(1)子どもたちをめぐる課題	
(2)キャリア教育の知見と経験	
2 キャリア教育の定義	14
(1)キャリアとは	
(2)キャリア教育とは	
(3)キャリア教育で育むべき力	
(4)今後のキャリア教育における動向・職業観の位置付け	
3 キャリア教育の目標	26
(1)中学校3年間を見通した目標設定	
(2)キャリア発達を踏まえた目標設定	
4 キャリア教育に期待されること	30
(1)「生きる力」の理念を実現すること	
(2)いわゆる「PISA型学力」の観点から	
(3)言語活動の充実という観点から	
5 キャリア教育の意義	31
<b>第2節 キャリア教育と進路指導</b>	<b>33</b>
1 進路指導の定義と諸活動	34
(1)進路指導の定義	
(2)進路指導の諸活動	
2 教育課程における進路指導の位置付け	36
3 キャリア教育と進路指導との関係	37
<b>第3節 小学校や高等学校におけるキャリア教育</b>	<b>39</b>
1 小学校におけるキャリア教育の特質	40
(1)小学校におけるキャリア教育の全体像	
(2)小学校・低学年における発達課題とキャリア教育	
(3)小学校・中学年における発達課題とキャリア教育	
(4)小学校・高学年における発達課題とキャリア教育	
2 高等学校におけるキャリア教育の特質	48
(1)高等学校におけるキャリア教育の全体像	
(2)高等学校における各教科・科目で進めるキャリア教育	
(3)高等学校における確かな成長を促すインターンシップの推進	

<b>第2章 中学校におけるキャリア教育の推進のために</b>	<b>57</b>
<b>第1節 校内組織の整備</b>	<b>57</b>
1 キャリア教育の推進と校長の役割	57
2 校内推進体制の整備	58
(1)生徒に対する指導体制	
(2)実践を支える運営体制	
3 教職員研修	60
(1)教職員研修のねらいや内容	
(2)教職員研修の実施形態	
(3)記録の保存や活用	
<b>第2節 全体計画の作成</b>	<b>61</b>
1 全体計画の基本的な考え方	61
2 各学校において定めるキャリア教育の目標	61
(1)生活実践を考慮した目標設定の工夫	
(2)学校指導を考慮した目標設定の工夫	
(3)生徒指導上の問題を抱えている学校における目標設定の工夫	
3 育成したい能力や態度の設定	63
4 教育課程における位置付け	66
(1)各教科等との関連	
(2)進路指導との関連	
<b>第3節 年間指導計画の作成</b>	<b>69</b>
1 年間指導計画の基本的な考え方	69
(1)年間指導計画作成の手順	
(2)年間指導計画作成の留意点	
(3)年間指導計画作成の効果	
2 各教科と年間指導計画	70
(1)国語	
(2)社会	
(3)数学	
(4)理科	
(5)音楽	
(6)美術	
(7)保健体育	
(8)技術・家庭	
(9)外国語	
3 道徳と年間指導計画	75
(1)中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容の例	
(2)道徳の年間指導計画の具体例(第2学年)	
4 総合的な学習の時間と年間指導計画	77
(1)中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容の例	
(2)総合的な学習の時間の年間指導計画の具体例(第2学年)	
5 特別活動と年間指導計画	79
(1)中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容の例	
(2)特別活動の年間指導計画の具体例(第2学年)	
6 各教科等を横断的に見た年間指導計画(一貫)	81
7 進路指導と年間指導計画	83
(1)進路指導・就職指導とキャリア教育の関係	
(2)進路指導・就職指導の計画を組み込んだキャリア教育の具体例	

<b>第4節 進路の推進</b>	<b>85</b>
1 進路の基本的な考え方	85
2 家庭・保護者との連携	85
(1)家庭・保護者に期待される役割	
3 地域・事業所等との連携	87
(1)地域・事業所等に期待される役割	
(2)産業界等に期待される役割	
(3)地域・事業所・産業界等との連携の方向と留意点	
(4)連携の効果	
4 学校間(異校間)連携	92
(1)学校間連携の考え方	
(2)学校間連携の活動例	
5 家庭・地域・事業所・産業界等と学校を結び付ける方策	94
(1)キャリア教育推進連絡協議会(仮称)の組織化と目標	
(2)キャリア教育推進連絡協議会(仮称)の活動内容の例	
<b>第5節 効果的な職場体験活動の在り方</b>	<b>96</b>
1 キャリア教育における職場体験の位置付け	96
2 職場体験方策のための方策	96
(1)職場体験の基本的な考え方	
(2)事前指導から事後指導への展開	
3 職場体験方策のための留意事項	103
(1)職場体験の実施期間	
(2)職場体験の体感活動の決定	
(3)職場体験を実施するに当たっての健康確保や安全確保上の配慮	
(4)職場体験の体感活動の記録	
(5)職場体験期間中の指導と記録	
<b>第6節 キャリア教育の評価</b>	<b>107</b>
1 評価の基本的な考え方	107
2 生徒の成長や変化に関する評価	107
(1)評価の視点と方法	
(2)定性的な評価と定量的な評価	
3 教育活動の評価と改善	109
(1)評価の視点と方法	
(2)改善の視点と方法	
4 各学校の指導計画の評価と改善	110
(1)評価の視点と方法	
(2)改善の視点と方法	

<b>第3章 中学校におけるキャリア教育の実践</b>	<b>115</b>
<b>第1節 中学校におけるキャリア発達</b>	<b>115</b>
1 各学年におけるキャリア発達のとらえ方	115
2 各学校におけるキャリア発達課題の具体的なとらえ方	116
<b>第2節 各学年におけるキャリア発達課題</b>	<b>119</b>
1 第1学年の発達課題と取組の基本的な考え方	120
2 第2学年の発達課題と取組の基本的な考え方	122
3 第3学年の発達課題と取組の基本的な考え方	124
<b>第3節 3年間を見通した系統的なキャリア教育の取組</b>	<b>126</b>
1 個に応じた指導・支援とキャリアカウンセリング	127
(1)キャリアガイダンスとキャリアカウンセリングの活動	
(2)学校におけるキャリアカウンセリングの活動	
(3)各学生の課題と個に応じた指導・支援とキャリアカウンセリング	
2 体系的な学びを生かした取組	129
3 各教科における学びを画面化させない工夫	131
4 地域とともにつくる系統的なプログラム	132
(事例1) 地域の人材との連携による動物体験学習	
(事例2) 小・中連携を生かし、学びのつながりを意識したキャリア教育	
(事例3) 地域とともにつくるキャリア教育の取組	
<b>第4節 各教科等における取組</b>	<b>141</b>
1 日々の教育活動とキャリア教育	141
2 本館の構成と活用方法	142
国語	146
社会	150
数学	154
理科	158
音楽	162
美術	170
保健体育	176
技術・家庭	180
外国語	184
道徳	188
総合的な学習の時間	
特別活動	

## FAQ

## FAQ

193



# 第1章 キャリア教育とは何か

第1章	キャリア教育とは何か

## 第1章

### 第1節 キャリア教育の必要性と意義

#### 第1節 キャリア教育の必要性と意義

##### 1 キャリア教育が提唱された背景

キャリア教育の重要性が叫ばれるようになった背景には、20世紀後半におきた地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化、グローバルゼーションがある。その影響は日本の産業・職業界に構造的変革をもたらしたことにとどまらず、我々の日常生活にも大きな影響を及ぼしたことは周知のことである。キャリア教育導入の背景を考える上では、このような社会環境の変化が、子どもたちの成長環境を変化させたと同時に子どもたちの将来にも多大な影響を与えたことを認識することが重要である。情報技術革新は、子どもたちの成長・発達にまで及び、さらに教育の目標、教育環境にも大きな影響を与え始めている。

こうしたことを踏まえて、子どもたちをめぐめる課題やキャリア教育が提唱された経緯について考えてみたい。

##### (1)子どもたちをめぐめる課題

子どもたちが育つ社会環境の変化に加え、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等は、子どもたち自らの将来にとらえ方にも大きな変化をもたらしている。子どもたちは、自分の将来を考えるのに役立つ理想とする大人のモデルが見付けにくく、自らの将来に向けて希望あふれる夢を描くことも容易ではなくなっている。

また、環境の変化は、子どもたちの心身の発達にも影響を与え始めている。例えば、身体的には早熟傾向にあるが、精神的・社会的側面の発達はそれに伴っておらず遅れがちであるなど、全人的発達がバランス良く促進されにくくなっている。具体的には、人間関係をうまく築くことができない、自分で意思決定できない、自己肯定感をもてない、将来に希望をもつことができない、といった子どもが増加などがこれまでも指摘されてきたところである。

とどまることがなく変化する社会の中で、子どもたちが希望をもって、自立的に自分の未来を切り拓いて生きていくためには、変化を恐れず、変化に対応していく力と態度を育てることが不可欠である。そのためには、日常的教育活動を通して、学ぶ面白さや学びへの挑戦の意味を子どもたちに体得させることが大切である。子どもたちが、未知の知識や体験に関心をもち、仲間と協力して学ぶことの楽しさを通して、未経験の体験に挑戦する勇氣とその価値を体得することで、生涯にわたって学び続ける意欲を維持する基盤をつくることができる。また、多くの学校で実践されている自然体験や社会体験等の体験活動は、他者の存在の意義を認識し、社会への関心を高めたり社会との関係を学んだりする機会となり、将来の社会人としての基盤づくりともなる。さらに、子どもたちが将来自立した社会人となるための基盤をつくるためには、学校の努力だけではなく、子どもたちにかかわる家庭・地域が学校と連携して、同じ目標に向かう協力体制を築くことが不可欠である。

今、子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人として自立していくことができるようにする教育が強く求められている。

## キャリア教育が必要となった背景と課題

## 情報化・グローバル化・少子高齢化・消費社会等

## 学校から社会への移行をめぐる課題

- ① 社会環境の変化
  - ・新卒卒業者に対する求人状況の変化
  - ・求職希望者と求人希望との不適合の拡大
  - ・雇用システムの变化
- ② 若者自身の資質等をめぐる課題
  - ・勤労観、職業観の未熟さと確立の遅れ
  - ・社会人、職業人としての基礎的資質・能力の発達遅れ
  - ・社会の一員としての経験不足と社会人としての意識の未発達傾向

## 子どもたちの生活・意識の変容

- ① 子どもたちの成長・発達上の課題
  - ・身体的な早熟傾向に比して、精神的・社会的自立が遅れる傾向
  - ・生活体験・社会体験等の機会の喪失
- ② 高学歴社会における進路の未決定傾向
  - ・職業について考えることや、職業の選択、決定を先送りにする傾向の高まり
  - ・自立的な進路選択や将来計画が希薄なまま、進学、就職する者の増加

## 学校教育に求められている姿

## 「生きる力」の育成

～豊かな学力、豊かな人間性、健康・体力～

- 社会人として自立した人を育てる観点から
- ・学校の学習と社会とを関連付けた教育
  - ・生涯にわたって学び続ける意欲の向上
  - ・社会人としての基礎的資質・能力の育成
  - ・自然体験、社会体験等の充実
  - ・発達に応じた指導の継続性
  - ・家庭・地域と連携した教育

## キャリア教育の推進

## (2) キャリア教育の提唱と経緯

## ① キャリア教育の登場

我が国において「キャリア教育」という文言が公的に登場し、その必要性が提唱されたのは、平成11年12月、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてであった。同審議会では「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とし、さらに「キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある」と提言している。

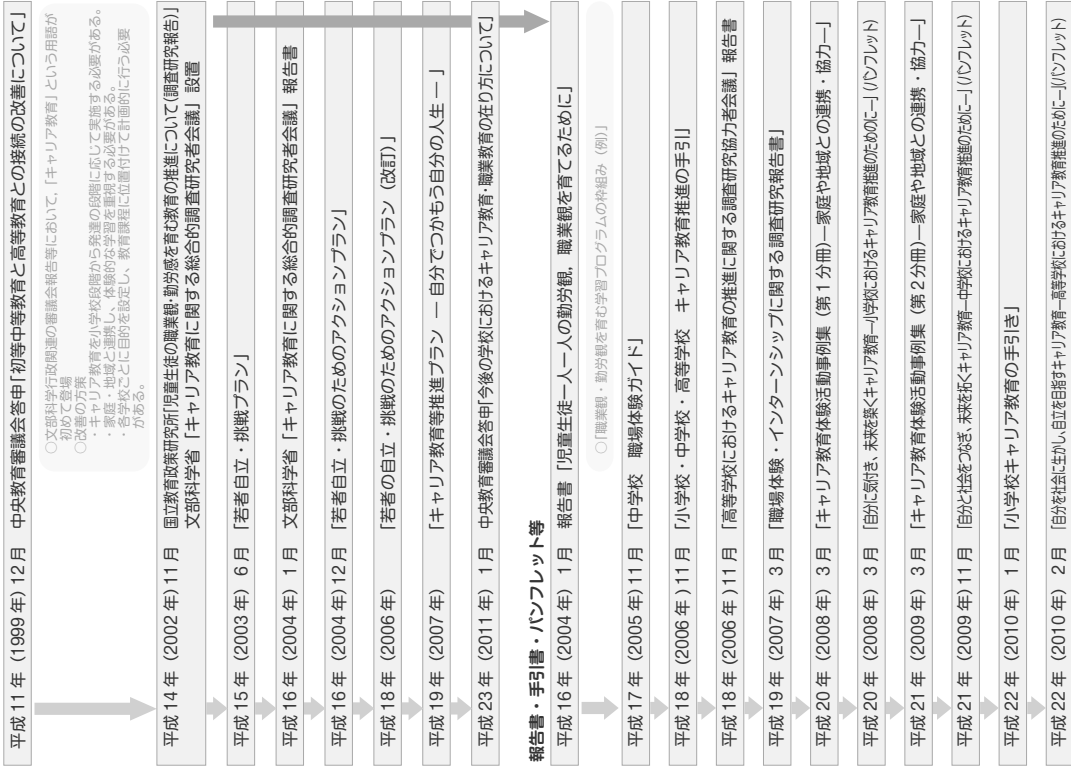
この答申を受け、キャリア教育に関する調査研究が進められ、平成14年11月には、国立教育政策研究所生徒指導センターが「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)」を報告した。同調査研究報告書は、子どもたちの進路・発達をめぐる環境の変化について、数々のデータを基に分析し、「職業観・勤労観の育成が不可欠な『時代』を迎えた」とし、さらに、学校段階における職業的(進路)発達課題について解説するとともに、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」を示した。

一方、学校における教育活動が、とすれば「生きること」や「働くこと」と疎遠になったり、十分な取組が行われてこなかったりしたのではないかと指摘も踏まえ、同年、文部科学省内に「キャリア教育の推進に関する総合調査研究協力者会議」を設置し、平成16年1月には、その報告書「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」を発表した。

この間、国は、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣の関係4閣僚による「若者自立・挑戦戦略会議」が、平成15年6月に「若者自立・挑戦プラン」を策定し、目指すべき社会として、「若者が自らの可能性を高め、挑戦し、活躍できる夢のある社会」と「生涯にわたり、自立的な能力向上・発揮ができ、やり直しがきく社会」をあげ、政府、地方自治体、教育界、産業界が一体となった取組が必要であるとした。キャリア教育の推進は、その重要な柱として位置付けられた。その後平成18年には、内閣官房長官、農林水産大臣、少子化・男女共同参画担当大臣も加え、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂)」が策定され、キャリア教育のさらなる充実を図ることとした。



主なキャリア教育推進施策の展開



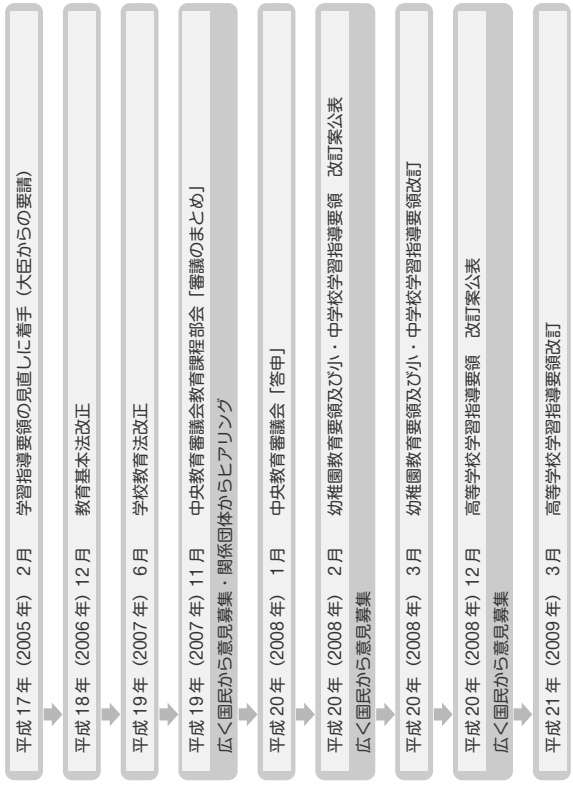
② 学習指導要領改訂までの経緯

こうした経緯を踏まえ、平成 18 年 12 月に改正された教育基本法では、第 2 条(教育の目標)第 2 号に、  
おいて「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、  
職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定された。また、同法第 5 条(義  
務教育)第 2 項では「義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会にお  
いて自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養  
うことを目的として行われるものとする」と定められた。

さらに、翌年、平成 19 年には、学校教育法第 21 条(義務教育の目標)において、第 1 号「学校内外に  
おける社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神  
に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」、第 4 号「家族と家庭の  
役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと」、  
第 10 号「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選  
択する能力を養うこと」が定められ、これらが、今日、キャリア教育を推進する上での法的根拠となっ  
ている。

また、文部科学省は、平成 17 年から学習指導要領の改訂作業を進め、国民からの意見聴取を経て、  
平成 20 年 3 月、幼稚園教育要領と小・中学校学習指導要領を公示した。新学習指導要領の中では、随  
所にキャリア教育が目指す目標や内容を盛り込んでいる。(p.70 ～参照)

学習指導要領改訂までの主な経緯



2 キャリア教育の定義

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

キャリア教育は、子ども・若者がキャリアを形成していくために必要な能力や態度の育成を目標とする教育的働きかけである。そして、キャリアの形成にとって重要なのは、自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や態度を身に付けることにある。したがって、キャリア教育は、子ども・若者一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な能力や態度を育てることを目指すものである。自分が自分として生きるために、「学び続けたい」「働き続けたい」と強く願い、それを実現させていく姿がキャリア教育の目指す子ども・若者の姿なのである。

これらのことをふまえ、平成23年に中央教育審議会はキャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義した。中央教育審議会はこの定義を提示した理由を次のように述べている。これには留意する必要がある。

キャリア教育の必要性や意義の理解は、学校教育の中で高まってきたことであり、実際の成果も徐々に上がっている。

しかしながら、「新しい教育活動を指すものではない」としてきたことにより、従来の教育活動のままでよいと誤解されたり、「体験活動が重要」という側面のみをとらえて、職場体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向が指摘されるなど、一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準には、ばらつきのあることも課題としてうかがえる。

このような状況の背景には、キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯が十分に整理されてこなかったことも一因となっていると考えられる。このため、今後、上述のようなキャリア教育の本来の理念に立ち返った理解を共有していくことが重要である。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

上に指摘される「キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯」についての同答申の説明は、以下の通りである。

中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（平成11年）では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」とあり、進路を選択することにより重点が置かれていると解釈された。また、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書(平成16年)では、キャリア教育を「『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』」とらえ、「端的には」という限定付きながら「勤労観・職業観を育てる教育」としたこともあり、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては

社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている。

無論、勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々に指摘されており、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成を目指す体系的なキャリア教育を通して、勤労観・職業観をはじめとする価値観を形成・確立できるとする働きかけしていくことは極めて重要である。しかし、これまでのキャリア教育においては、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られ、平成11年の中央教育審議会答申以降、継続的に求められてきた能力や態度の育成がやや軽視されてしまっていることは見過ごされるべきではないだろう。今日、キャリア教育の本来の理念に立ち返った理解が強く求められている。

また、キャリア教育を理解するためには、上に示した定義における「キャリア」「キャリア発達」についての正しい理解もまた不可欠である。

(1) キャリアとは

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きていく。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。

人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。

このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

これまで「キャリア」(career)という言葉は、それぞれの時代や立場、用いられる場面等によって極めて多様に用いられてきた。そのこともあって、キャリアという言葉が登場した当初は、様々な異なる見解を生む一つの要因となり、キャリア教育についての正確な理解がなかなか進みにくかった。したがって、「キャリア」の意味を共通に確認しておくことは重要である。

「キャリア」の語源は、中世ラテン語の「車道」を起源とし、英語で、競馬場や競技場のコースやトラック(行路、足跡)を意味するものであった。そこから、人がたどる行路やその足跡、経歴、履歴なども意味するようになった。しかし、20世紀後半の産業構造の新たな変革期を迎え、「キャリア」は、特定の職業や組織の中での働き方にとどまらず、広く「働くことのかかわりを通しての個人の体験のつながりとしての生き様」を指すようになった。

本「手引き」では、「キャリア教育」の「キャリア」を「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」ととらえることとする。

人は、誕生から老年期に至るまで、それぞれの環境の中で生きていく。その際、乳幼児であっても、青年であっても、その時々、その場面場面で、立場や役割が与えられている。例えば、中学生は、親から見た子どもであり、中学校に通う生徒であり、友達と遊ぶ余暇人でもある。さらに成長すれば、労働

者となり、家庭を築く家庭人となる。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながらその役割に取り組んでいる。人は、このような自分の役割を果たして活動することを通して、他者や社会にかかわることになり、そのかわり方の方の連いが「自分らしい生き方」となっていくものである。このように、「人」が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」の総体を「キャリア」ととらえるのである。

この「キャリア」の概念については、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」（平成16年1月28日）が、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と解説していたが、ここで述べられている「キャリア」と、本『手引き』で用いる「キャリア」とは、本質的に同じ概念である。

また、「働くこと」については、職業生活以外にも家事や学校での係活動、あるいは、ボランティア活動などの多様な活動があることから、個人がその学校生活、職業生活、家庭生活、市民生活等の生活の中で経験する様々な立場や役割を遂行する活動として、幅広くとらえる必要がある。



(2) キャリア発達とは

社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を「キャリア発達」という。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（審申）（平成23年1月31日）」）

子どもの心と体は、発達を段階を一步一歩上っていきながら成長していく。そうした発達過程にある子どもたち一人一人が、それぞれの段階に応じて、適切に自己と働くこととの関係付けを行い、自立的に自己の人生を方向付けていく過程、言い換えると「自己の知的、身体的、情緒的、社会的な特徴を一人一人の生き方として統合していく過程」が「キャリア発達」である。具体的には、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくことがキャリア発達の過程ととらえていい。

D.E.スーバーは、このキャリア発達の過程を、生涯における役割の分化と統合の過程として示している。(p.32参照)

人の成長・発達の過程には、節目となる発達の段階があり、それぞれの発達の段階において克服あ

第1章

第1節 キャリア教育の必要性と意義

るいは達成すべき課題がある。それと同様に、キャリア発達にも、幾つかの段階があり、各段階で取り組まなければならない課題がある。

人は、自己実現、自己の確立に向けて、社会とかかわりながら生きようとする。そして、各時期にふさわしいそれぞれのキャリア発達の課題を達成していく。このことが、生涯を通じてのキャリア発達となるのである。キャリア教育は、そのような一人一人のキャリア発達を支援するものでなければならない。

また、キャリア発達は、知的、身体的、情緒的、社会的発達とともに促進される。例えば、中学生は中学生のものの見方や行動の仕方に基づいて、自己と社会の関係をとらえ、自分を方向付けようとする。その意味で、キャリアの発達の理解には、まず「一人一人の能力や態度、資質は段階をおって育成される」ということを理解しておく必要がある。

このことを踏まえ、国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、「職業観・勤労観をはぐくむ学習プログラムの枠組み(例)」を開発し、キャリア発達を促す視点に立って、将来自立した人として生きていくために必要な具体的な能力や態度を構造化し、例として示した。(p.18参照)

同学習プログラムでは、その枠組みの基本的な軸として、「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」の4つの能力領域をあげている。これらが開発された詳しい経緯については是非プログラムを参照されたい。(p.20参照)

この枠組みは、一定の普遍性をもつよう開発されたものであるが、あくまで一つの例であって、そこに示された4領域8能力を育成しなければキャリア発達を促すことはできないというものではない。実際に、これらの能力は、互いに関連しており、重なりや重み付けの程度も異なることから、明確に独立して存在するものではなく、必要な能力や態度は、各学校において、子どもたちの実態を把握した上で育てたい力として設定することが望ましい。児童の実態や学校・地域の課題等によっては、これらの能力以外にも必要な能力があるだろうし、くり方を変えた表し方も出てくるだろう。それゆえ、「職業観・勤労観をはぐくむ学習プログラムの枠組み(例)」において、あえて「例」と明示されているのである。



[illegible]



コラム

「キャリア発達にかかわる諸能力(例) (4領域8能力)の開発過程について

「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」では、キャリア教育推進のための方策を討議した際、「キャリア教育を理論的枠組みとする」という理念を実現するためには、「各発達段階における「能力や態度」を明確化し、それらを獲得し、実践に移せることを目標とした学習プログラムの開発が必要である」という結論に至った。

この調査研究協力者会議に先立って国立教育政策研究所生徒指導研究センターが発表(平成14年)した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み開発」のための研究結果の中で、一つのモデル例として提示した「4領域8能力の枠組み」が、キャリア教育の枠組みの例として取り上げられた。

キャリア教育の推進に当たっては、各学校がこの4領域8能力の枠組みを参考として、独自の『育みたい能力や態度』の枠組みを開発することが考えられる。そこで、この4領域8能力を効果的に参考とするため、これが開発された経緯を理解することは役に立つであろう。

平成8年から2年間にわたり、文部省の委託をうけ「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」が行われた。本研究の中の進路指導部会は、本来求められる進路指導を実践に移すために、キャリア発達能力を育成することを目標とした進路指導の構造化モデルの開発に取り掛かった。

キャリア発達の促進を目標とした教育プログラムについて、国内外の理論や実践モデル等を分析した結果、「児童生徒が発達課題を達成していくことで、一人一人がキャリア形成能力を獲得していくことが共通した考え方となっていることを見いだした。なかでもキャリア教育の先進国であるアメリカでは、学校教育を一貫して、段階的に発達させる能力についての研究が盛んに行われていたことが参考となった。従来の日本の進路指導では、多くの場合、生徒の発達に十分な関心が向けられなかった。実践すべき課題に焦点が当てられていたため、学年ごとに系統性の薄い異なったテーマ(例えば中学校1年で自己理解、2年で職業理解、3年で決定)が設定される傾向にあり、「キャリア発達の視点で生徒の能力を育てる」という視点が乏しかった。キャリア発達の視点に立つということは、同じ能力を段階的に積み重ねること、進路選択時点などにおいてそれらの能力を具体的行動として生かせるように育成することを意味する。

研究会では、アメリカの代表的な能力モデルやデンマークのモデル等を研究する過程で、それらをそのまま模倣することは意味がないと結論付けた。それは社会背景・教育体系等、環境的な相違があるからである。そのため、学習プログラムの枠組みとなる具体的能力が決定された過程に焦点を当てて分析した。その上で、研究委員である小学校、中学校、高等学校、大学の教師と企業の代表者らが、海外のモデルを参考にしながら、「将来、自分の職業観・勤労観を獲得して、自立的に社会の中で生きていくために、今から育てなければならない能力や態度とは何か」について議論し、日本の学校で児童生徒のためにできることを検討して、その結果、4領域12能力を試作した。

その上で、各学校段階で従来取り組んできた様々な活動に注目し、特に小学校では社会性の育成、中学校、高等学校では主として在り方生き方の指導や進路指導の具体的な活動をできる限り網羅的に抽出した上で、それらの活動を4領域12能力の枠組みに沿って分類・整理を試みた。この作業は、4領域12能力の枠組みが実際の教育活動をとらえる上で矛盾なく機能することを確認するために行なったものである。

以上のような経緯で生まれた能力の枠組みはのちにさらに検討され、現在広く知られる4領域8能力となった。この枠組みは、一定の普遍性をもつよう開発されたものであるが、児童生徒の生活環境の特徴等を考慮し、各学校で実践できる枠組みを開発するためのひとつのモデルであることを強調しておきたい。

(3)キャリア教育で育成すべき力 ―「基礎的・汎用的能力」とは―

この4領域8能力の例については、その後、「各学校においてキャリア教育を推進する際の参考として幅広く活用されることを期待したい」「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」平成16年に指摘されたことなどによって広く知られるようになり、単に「4領域8能力」というように「例」を省略して呼ばれるようになった。その一方で、

○高等学校までの想定にとどまっているため、生涯を通じて育成される能力という観点が薄く、社会人として実際に求められる能力との共通言語となっていない

○提示されている能力は例示にもかかわらず、学校現場では固定的にとらえている場合が多い

○領域や能力の説明について十分な理解がなされないまま、能力等の名称(「○○能力」というラベル)の語感や印象に依拠した実践が見られるなどの課題が指摘されてきたのである。

そのため、中央教育審議会では、「4領域8能力」をめぐるこれらの課題を克服するため、その後に提唱された類似性の高い各種の能力論(内閣府「人間力」、経済産業省「社会人基礎力」、厚生労働省「就職基礎能力」など)とともに、改めて分析を加え、「分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力」として再構成して提示することとした。

その結果得られたのが、平成23年1月にとりまとめられた「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」に示された「基礎的・汎用的能力」である。

①基礎的・汎用的能力とは何か

「基礎的・汎用的能力」は、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力によって構成される。これらの能力について、答申は次のように述べている。

- これらの能力は、包括的な能力概念であり、必要な要素をできる限り分りやすく提示するという観点でまとめたものである。この4つの能力は、それぞれが独立したものではなく、相互に関連・依存した関係にある。このため、特に順序があるものではなく、また、これらの能力をすべての者が同じ程度あるいは均一に身に付けることを求めるものではない。
- これらの能力をどのようなまとまりで、どの程度身に付けさせるのかは、学校や地域の特徴、専攻分野の特性や子ども・若者の発達の段階によって異なると考えられる。各学校においては、この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的な能力を設定し、工夫された教育を通じて達成することが望まれる。その際、初等中等教育の学校では、新しい学習指導要領を踏まえて育成されるべきである。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))

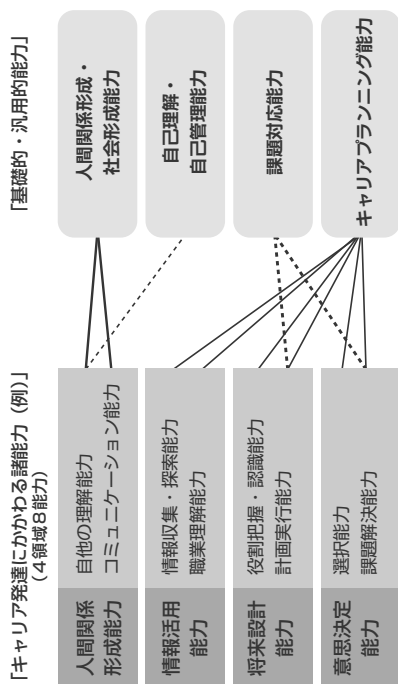
これまで「4領域8能力」と呼びならわされてきた「キャリア発達に関わる諸能力(例)」も、中央教育審議会が今回提示した「基礎的・汎用的能力」も共通して、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の児童生徒の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする力の目標を定めることを前提としている点は、特に重要な特質である。

以下、それぞれの具体的な能力についての説明を答申から引用する。

②「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換

これらの「基礎的・汎用的能力」は、「4領域8能力」をはじめとしたこれまでの諸提言を踏まえ、既に共通する要素が多く含まれているとの認識の下で、それらを再構成したものである。「4領域8能力」と「基礎的・汎用的能力」との間隔は次のように整理できる。「基礎的・汎用的能力」を全く新しい能力論の登場として理解するのではなく、「4領域8能力」をめぐる実践上の課題を克服し、よりよい実践に向けて改善を図るための枠組みとらえて活用すべきである。

しかし同時に、「4領域8能力」と「基礎的・汎用的能力」との間に見られる次のような差異にも留意する必要がある。例えば下図が示すように、「4領域8能力」では、「基礎的・汎用的能力」の重要な要素である「課題対応能力」の育成について必ずしも十分な具体性を伴って提示できなかった。4領域8能力においては、「計画実行能力(目標とすべき将来の生き方を道路を考え、それを実現するための道路を決定し、それに基づいて行動する能力)」や「課題解決能力(意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適切に対応する能力)」や「自己管理能力(自己の能力を認識し、それを活用する能力)」が求められているものの、希望する道路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力」が求められていたもの、つまり「自ら自らの将来の生き方や道路とのかかわりを重視した実行力や課題解決の力の育成に力点が置かれており、広く「仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力」の育成については必ずしも前面に出されてはいなかったと言える。この他、「基礎的・汎用的能力」は、「4領域8能力」においては焦点化されてこなかった「自己管理」の側面、例えば「忍耐力やストレスマネジメントなども重視するものである」として、社会的・職業的に自立するために必要な能力を育成しようとするものであり、この点を踏まえた実践の改善が求められている。



※※※図中の縦線は両者の関係性が相対的に見て弱いことを示している。「計画実行能力」「課題解決能力」という「ラベル」からは「課題対応能力」と密接なつながりが想定されるが、能力の説明専らで境界におさまった場合、「4領域8能力」では、「基礎的・汎用的能力」における「課題対応能力」に相当する能力について、必ずしも前面に出されてはいたなかったことが分かる。

## ◇人間関係形成・社会形成能力

「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができることともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。

この能力は、社会とのかかわりの中で生活し仕事をしていく上で、基礎となる能力である。特に、価値の多様化が進む現代社会においては、性別、年齢、個性、価値観等の多様な人材が活躍しており、多様な他者を認めつつ協調していく力が必要である。また、変化の激しい今日においては、既存の社会に参画し、適応しつつ、必要であれば自ら新たな社会を創造・構築していくことが必要である。さらにも、人や社会とのかかわり、自分に必要な知識や技能、能力、態度を気付かせてくれるものでもあり、自らを育成する上でも影響を与えるものである。具体的な要素としては、例えば、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等が挙げられる。

◇ 自己理解・自己管理能力

「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。この能力は、子どもや若者の自信や自己肯定感の低さが指摘される中、「やればできる」と考えて行動できる力である。また、変化の激しい社会において多様な他者との協力や協働が求められている中では、自らの思考や感情を律する力や自らを研鑽する力がますます重要である。これらは、キャリア形成や人間関係形成における基盤となるものであり、とりわけ自己理解能力は、生涯にわたって多様なキャリアを形成する過程で常に深めていく必要がある。具体的な要素としては、例えば、自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等が挙げられる。

◇ 課題対応能力

「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

この能力は、自らが行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。また、知識基盤社会に必要なグローバル化等を踏まえ、従来の考え方や方法にとわね情報手段を主体的に進めていくために必要となる。さらに、社会の情報化に伴い、情報及び情報手段を主体的に選択し活用する能力を身に付けることも重要である。具体的な要素としては、情報の理解・選択・処理等、本質的理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等が挙げられる。

### ◇キャリアプランニング能力

「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。

この能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。具体的な要素としては、例えば、学ぶこと、働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等が挙げられる。

今後、各学校においては、「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換を徐々に図っていく必要がある。その際、中央教育審議会答申の次の指摘を踏まえておくべきだろう。

- キャリア教育の実践が、各機関の理念や目的、教育目標を達成し、より効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラムの評価の項目を定め、その項目に基づいた評価を適切に行い、具体的な教育活動の改善につなげていくことが重要である。その際、到達目標は、一律に示すのではなく、子ども・若者の発達段階やそれぞれの学校が育成しようとする能力や態度との関係、後期中等教育以降は専門分野等を踏まえて設定することが必要である。

○キャリア教育において育成する能力や態度を測る指標の作成方法や検査手法等の開発を行うことは重要であり、今後、専門的な見地から研究が行われるとともに、各学校に提示するなどの支援が行われることを期待したい。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

これを受け、現在、国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、有識者等の協力を得て、「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育の計画立案と実践の評価をめぐる調査研究を進めており、近い将来報告書として公表される予定である。「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育への転換は、当該報告書や、文部科学省や国立教育政策研究所などが作成する説明資料（リーフレットやパンフレットなど）を参照しつつ、段階的に行うことも可能である。

各学校においては、「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換（組み換え）を焦るのではなく、まずは、自校のキャリア教育の取組を振り返り、これまで指摘されてきたような課題（p21参照）に陥っていないかどうかの点検を進めることからスタートさせることが望ましい。特に、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の生徒の実態を踏まえ、育成しようとする能力の到達目標を定めてきたか否かの自己点検は不可欠である。この点は、「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換後も各校の実践の基盤となるものであり、この基盤がおろそかのままでは、新たな枠組みへの転換を図っても実践の改善は期待できない。

(4)今後のキャリア教育における勤労観・職業観の位置付け

ここで、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」が、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素として、「基礎的・汎用的能力」のほかに、「基礎的・基本的な知識・技能」と、能力や知識・技能の基盤となる「意欲・態度及び価値観」、「論理的思考力・創造力」、また一定・特定の仕事を遂行するために必要な専門的知識や技能等である「専門的知識・技能」などが必要であると指摘している点に注目しよう。

多くの人は、人生の中で職業人として長い時間を過ごすこととなる。職業や働くことについてどのような考えを持つのかに關することや、日常の生活の中でそれぞれの役割を果たしつつ、どのような職業に就き、どのような職業生活を送るのかに關することは、人がいかに生きるのか、どのような人生を送るのかということと深くかかわっている。この意味で、一人一人が自らの勤労観・職業観の形成・確立を図ることは極めて重要である。

この点について、中央教育審議会答申は次のように述べている。

第1章

第1節 キャリア教育の必要性と意義

- 意欲や態度と関連する重要な要素として、価値観がある。価値観は、人生観や社会観、倫理観等、個人の内面にあって価値判断の基準となるものであり、価値を認めて何かをしようと思いい、それを行動に移す際に意欲や態度として具体化するという関係にある。

また、価値観には、「なぜ仕事をするのか」「自分の人生の中で仕事や職業をどのような位置付けるか」など、これまでキャリア教育が育成するものとしてきた勤労観・職業観も含んでいる。子ども・若者に勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々な指摘されており、これらを含む価値観は、学校における道徳をはじめとした豊かな人間性の育成はもちろんだと、様々な能力等の育成を通じて、個人の中で時間をかけて形成・確立していく必要がある。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

その上で、同答申は「後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通した能力や態度を身に付けさせることと併せて、これらの育成を通じて価値観、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立でき子ども・若者の育成を、キャリア教育の視点から見た場合の目標とすることが重要である」と指摘しているのである。

勤労観・職業観は、勤労・職業を媒体とした人生観ともいうべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するかを基盤となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるものである。

勤労観・職業観の形成を支援していく上で重要なのは、一律に正しいとされる「勤労観・職業観」を教え込むことではなく、生徒一人一人が働く意義や目的を探究して、自分なりの勤労観・職業観を形成・確立していく過程への指導・援助をどのように行うかである。人はそれぞれ自己の置かれた状況を引き受けながら、何に重きを置いて生きていくかという自分の「生き方」と深くかかわって「勤労観・職業観」を形成していく。「生き方」が人によって様々であるように、「勤労観・職業観」も人によって様々であってよいからである。

しかしながら、今日の若者の「勤労観・職業観」に、ある種の危うさがあることを指摘する声は少なくない。職業の世界の実態を把握する機会を与えられず、自己の在り方を職業生活や社会生活とのトータルな関係で考えることができないままに、将来への希望や自信、働くことへの意欲が持てないでいる若者の姿が見られる。「自分なりの勤労観・職業観」という多様性を大切にしながらも、そこに共通する土台として、次のような「望ましさ」を備えたものを目指すことが求められる。

「望ましさ」の要件としては、理解・認識面では、

①職業には貴賤がないこと

②職務遂行には規範の遵守や責任が伴うこと

③どのような職業、職業には生計を維持するだけでなく、それを通して自己の能力・適性を発揮し、社会の一員としての役割を果たすという意義があること

などがあげられるであろうし、情意・態度面では

①一人一人が自己及びその個性をかけがえのない価値あるものとする自覚

②自己と働くこと及びその関係についての総合的な検討を通して、勤労・職業に対する自分なりの備え

③将来の夢や希望を目指して取り組もうとする意欲的な態度

などがそれにと当たると考えられる。

3 キャリア教育の目標

キャリア教育は、その定義にあるように、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを目指す教育活動である。それぞれの中学校におけるキャリア教育の目標設定に当たっては、この定義を踏まええとともに、「基礎的・汎用的能力」の育成に十分配慮しつつ、地域、学校の特徴や生徒の実態に即して、入学から卒業までの3年間を通してどのような力を育成するのかを具体的に定めることが重要である。

またキャリア教育は、一人一人のキャリアが多様な側面を持ちながら段階をおって発達していくことを改めて深く認識し、子どもたちがそれぞれの発達の段階に応じ、自分自身と働くことを適切に関係付け、それぞれの発達の段階における発達課題を解決できるよう取組を展開するところに特質がある。各学校においては、中学校段階のキャリア発達段階と発達課題の特質を踏まえた目標の設定に十分配慮しなければならない。

(1)中学校3年間を見通した目標設定

中学校は、「小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すこと」(学校教育法第45条)を目的としている。この時期は、自我の目覚めや、独立の欲求が高まるとともに、人間関係も広がり、社会の一員としての自分の役割や責任の自覚が芽生えてくる時期である。また、他者とかかわり、様々な葛藤や経験の中で、自らの人生や生き方への関心が高まり、自分の生き方を模索し、夢や理想を持つ時期である。一方で、高等学校入学選抜をはじめとする現実的な進路の選択を迫られ、自分の意志と責任で決定しなければならぬ時期でもある。このように、中学校の段階はキャリア教育実践にとって極めて重要である。

これを踏まえ、中学校段階では、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考えさせるとともに、目標を立てて計画的に取り組み態度の育成等について、体験を通じて理解を深めさせ、進路の選択・決定へと導くことが重要である。

このため、各学校においては、キャリア教育の視点で、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動や日常生活におけるそれぞれの活動を体系的に位置付けることにより、能力や態度の効果的な育成を図ることが必要である。

このように、中学生にとって計画的・系統的なキャリア教育は極めて重要であり、中学生のキャリア発達課題に即した目標設定が求められる。

中学校段階でのキャリア発達課題		
○キャリア発達段階 →現実的探索と暫定的選択の時期 ○キャリア発達課題 ・肯定的自己理解と自己有用感の獲得 ・興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成 ・進路計画の立案と暫定的選択 ・生き方や進路に関する現実的探索		
各学年におけるキャリア発達課題の例		
1年生	2年生	3年生
・自分の良さや個性が分かる。 ・自己と他者の違いに気付く。尊重しようとする。 ・集団の一員としての役割を理解し、それを果たそうとする。 ・将来に対する漠然とした夢やあこがれを抱く。	・自分の言動が他者に及ぼす影響について理解する。 ・社会の一員としての自覚が芽生え、とともに、社会や大人を客観的にとらえる。 ・将来への夢を達成する上での現実の問題に直面し、模索する。	・自己と他者の個性を尊重し、人間関係を円滑に進める。 ・社会の一員としての参加には義務と責任が伴うことを理解する。 ・将来設計を達成するための困難を理解し、それを克服するための努力に向かう。

(文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」(平成18年11月)をもとに作成)

更に、前頁に整理した中学生のキャリア発達段階をより深く理解し、系統性のある指導につなげるためには、次の表に示された「小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達」が参考となる。このような長期的視点から、子どもたちの発達を理解し、学校間連携につなげていくことが大切である。職場における職業的な学習を一例とした場合、中学生の時期に行う職場体験活動は、ある職業や仕事を暫定的な窓口としながら職業や仕事を知らると同時に、働く人の実際の生活に触れて社会の現実を迫ることが中心的な課題となると考えられる。また、このような中学生の体験を踏まえて行う高等学校等の生徒による就業体験活動は、将来進む可能性のある仕事や職業に関連する活動をいわば試行的に体験することにより、それを手掛かりに社会人・職業人への移行準備を行うことが、中心的な課題となると言えよう。

小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達

就学前	就学後		
	小学生	中学生	高校生
大学・専門学校・社会人	進路の探索・選択にかかわる基盤形成の時期 ・自己及び他者への積極的関心の形成・発展 ・身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上 ・夢や希望、憧れの自己イメージの獲得 ・動労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成	現実的探索と暫定的選択の時期 ・肯定的自己理解と自己有用感の獲得 ・興味・関心等に基づく勤労観・職業観の確立 ・進路計画の立案と暫定的選択の準備 ・生き方や進路に関する現実的探索	現実的探索・試行的社会的移行準備の時期 ・自己理解の深化と自己受容 ・選択基準としての勤労観・職業観の確立 ・将来設計の立案と社会的移行の準備 ・進路の現実味と試行的参加

(文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」(平成18年11月)をもとに作成)

(2)キャリア発達を踏まえた目標設定

既に述べたように、思春期を迎えた子どもたちの中学校3年間における心身の発達は著しく、多様な面での成長や変化をみることができる。生徒は自己の個性、能力、適性の理解を深めながら、新たに将来への道を歩み始める。また、興味・関心が自己から他者、そして社会認識へと広がる途にあり、自己と他者や社会との適切な関係を構築していく力を身に付けていく時期である。

中学校では、新しい集団の中で、教科担任制をはじめとして、小学校とは大きく異なる学校生活が始まる。特に中学1年時には、初めて取り組む教科や定期考査、部活動など、生徒は急激な環境の変化の中に身を置くことになる。また、学校行事や生徒会活動などにおいても、係や委員会など責任を持つ一定の役割を担う体験の機会が増し、それに伴って人間関係の輪が拡大する。そのため、時に集団への不適応やコミュニケーションにかかる苦手意識等の悩みが多くなる時期である。人間関係の形成は、社会とのかかわりの中で生活し、仕事をしていく上で基礎となるものである。特に、価値の多様化が進む現代社会においては、性別、年齢、個性、価値観等の多様な人材が活躍しており、様々な他者を認めつつ、それらと協働していく力が必要である。小学校における人間関係との大きな違いに戸惑い、人間関係形成上の悩みが多くなる時期だからこそ、生徒たちの学校生活での体験やそこでの実感を生かしたキャリア教育が期待されると言えよう。

このように、生徒たちの実体験を通して迷いや気付きを、将来につなげて改めて認識させることは

キャリア教育の全体図

極めて重要である。

例えば、キャリアを積み上げていく過程においては、目標とする進路が達成できない場合や、途中で変更せざるを得ない場合が多々あるにもかかわらず、社会・経済・雇用の仕組みについての知識や、様々な状況に対処する方法を十分に身に付けていない若者が多いと指摘されている。このため、今日の社会が分業によって相互に支え合っているといった社会・経済・雇用などの基本的な仕組みについての知識や、税金・社会保険・年金や労働者としての権利・義務などの社会人・職業人として必要な知識、男女共同参画社会の意義や、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の重要性など、キャリアを積み上げていく上で最低限必要な知識について、自らの将来にかかわることとして理解させることが必要である。特に中学校段階では、知識として学ぶことと体験を通して学ぶことの両面から、現実社会の厳しさも含めて伝えることが求められる。職場体験活動などは、その機会として極めて重要である。その際、これらの知識や体験が、生徒自らの将来と関係するのだということを実感できるよう、生徒の発達段階を十分考慮した目標の設定と指導上の配慮が必要なこととは言ってもいい。

また、学校での学習が自分の将来を築いてくれるという意義が見いだせずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった状況が見られると指摘されたり、それらを適切に結びつけたりしながら、より深い理解へと導くような取組も併せて必要である。例えば1年生では、将来の職業生活との関連の中で今の学習の必要性や大切さを理解しようとすることや、学習の過程を振り返り次の選択場面に生かそうとすること、2年生では、様々な体験等を通して勤務の意義や働く人々の様々な思いが分かることや、よりよい生活や学習、進路や生き方等を目指して自ら課題を見いだしていくことの大切さを理解すること、3年生では、係・委員会活動や職場体験活動等で得たことを以後の学習や選択に生かそうとすることや、新たな課題に積極的に取り組み主体的に解決していこうとすることなど、それぞれの発達の段階に応じた目標を設定することができよう。

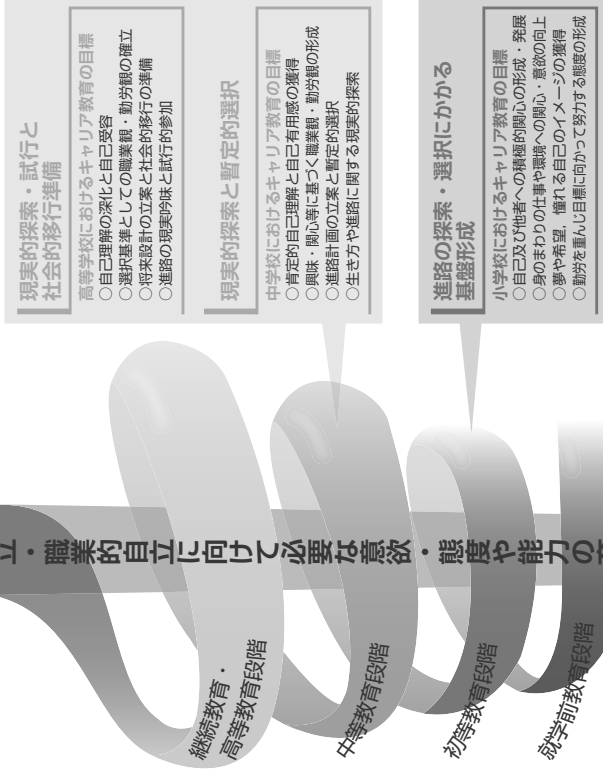
前項に掲げた表が示すように、中学校段階では、「肯定的自己理解と自己有用感の獲得」「興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成」「進路計画の立案と暫定的選択」「生き方や進路に関する現実的探索」が中心的なキャリア発達課題となり、それぞれの中学校においても、これを軸としながら「基礎的・汎用的能力」の育成に当たることとなる。その際、これまで繰り返し指摘してきたように、具体的な目標設定に当たっては、地域、学校の特色や生徒の実態を踏まえて検討することが求められる。教師一人一人の目で確認した実態や、各種の調査などを通して明らかとなった特質などを基に、目指す生徒像を明確にし、キャリア教育で養うべき資質・能力・態度を目標に明示することが大切である。さらに、それらの目標を達成するために、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動という教育活動ごとに指導すべき事項を分類・整理し、キャリア教育の全体計画にそれらを記述するとともに、それぞれの年間指導計画にもそれらを組み込み、横断的・計画的に指導できるようにする必要がある。

第1章

第1節 キャリア教育の必要性と意義



社会的自立・職業的自立に向けて必要な意欲・態度や能力の育成



#### 4 キャリア教育に期待されること

平成20年3月に公示された中学校学習指導要領は21世紀を知識基盤社会であるとし、「生きる力」はますます重要との認識のもと、その理念を継承することとした。

キャリア教育には、「生きる力」を身に付けさせるという時代の要請にこたえつつ、子どもたちが力強く生きていくために必要な資質や能力を育てていくという重要な役割が期待されている。

##### (1) 「生きる力」の理念を実現する視点から

平成20年1月の中央教育審議会答申では、「生きる力」という目標を関係者で共有するため重視する視点として、次のような内容が指摘されている。

- ・将来の職業や生活を見通して、社会のために生きるために必要とされる力が「生きる力」であり、進路決定において子どもたちの希望を成就させるだけではない。
- ・変化の激しい社会で自立的に生きるためには、思考力・判断力・表現力等をはぐくみ、知識や技能を活用できる能力を育てる必要がある。
- ・自分に自信をもたせ、将来や人間関係に不安を抱えている子どもたちの、豊かなコミュニケーション能力や感性・情緒・知的活動の基盤である言語能力などを高める必要がある。

これら3点は、すべてキャリア教育の目的とも深い関係があり、キャリア教育を推進することによって、より高められるものであると言える。

##### (2) いわゆる「PISA型学力」の観点から

OECDが2000(平成12)年から実施しているPISA(Programme for International Student Assessment)は、社会に積極的に参加することができるような実用的な知識・技能に焦点を当て、生徒が将来の生活で直面する課題に対してどの程度準備できているかを「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の3分野を中心に測定しようとするものである。PISAにおけるそれぞれの設問の内容は、各分野の学習の意義を自らの将来と関係づけて理解させる上で極めて示唆的であり、それらを通して測定される能力(いわゆる「PISA型学力」)はキャリア教育で育成しようとしている能力と関連が深い。

###### 読解力

自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力。

###### 数学的リテラシー

数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族との社会生活、建設的で関心を持った思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠にもとづき判断を行い、数学に携わる能力。

###### 科学的リテラシー

疑問を認識し、新しい知識を獲得し、科学的な事象を説明し、科学が関連する諸問題について証拠に基づいた結論を導き出すための科学的知識とその活用、及び科学の特徴的な諸側面を人間の知識と探究の一形態として理解すること、及び科学と技術(テクノロジー)が我々の物質的、知的、文化的環境をいかに形作っているかを認識すること、並びに思慮深い一市民として、科学的な考えを持ち、科学が関連する諸問題に、自ら進んで関わること。

国立教育政策研究所監訳PISA2006年調査 評価の枠組み」きょうせい、平成19年

##### (3) 言語活動の充実という観点から

考えや思いの異なる多様な人々の集合体としての社会において、言語活動はコミュニケーションの最も基盤となるものである。平成20年1月の中央教育審議会答申では、コミュニケーションや感性・情緒の基盤という言語の役割に關して、「討論・討議などにより意見の異なる人を説得したり、協同的に議論して集団としての意見をまとめたりする」などの重要性が記されている。こうしたことから、言語活動は単に知的活動(論理や思考)というだけではなく、自分の考えや思いを相手に適切に伝え、かつ、相手の考えや思いを正確に理解するという相互交流を、言語を通して行うことで相互の目的を達成していく行為であると言える。

キャリア教育が目指す「人間関係形成・社会能力の育成」のための「社会人との対話」や「体験活動」などの実践は、多様な人々との言語活動を通してコミュニケーション能力を育成することにつながる。したがって、このようなキャリア教育の取組は、言語活動を充実させることになる。

##### 5 キャリア教育の意義

中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日)は、「キャリア教育は、キャリアが子ども・若者の発達の段階やその発達の課題の達成と深くかわりながら段階を迫って発達していくことを踏まえ、幼児期の教育から高等教育に至るまで体系的に進めることが必要である」とした上で、キャリア教育に取り組み意義について3点に整理し、次のように述べている。

- 第一に、キャリア教育は、一人一人のキャリアの発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。各学校が、この視点に立つて教育の在り方を幅広く見直すことにより、教職員に教育の理念と進むべき方向が共有されると共に、教育課程の改善が促進される。
- 第二に、キャリア教育は、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提にたつて、各学校段階で取り組むべき発達課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。このような視点に立つて教育活動を展開することにより、学校教育が目指す全人的成長・発達を促すことができる。
- 第三に、キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結びつけることにより、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取組を進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながるものと考えられる。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日))



## 第2節 キャリア教育と進路指導

第1節で整理したように、平成11年の中央教育審議会答申以降、キャリア教育の定義は若干の変容を伴いつつ今日に至っている。平成23年1月、中央教育審議会がそれらの変容を踏まえ、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と改めて定義したことも第1節で言及した通りである。

ここで、本定義を提示した中央教育審議会答申が、職業教育を「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」と定義した上で、キャリア教育と職業教育の関係について次のように述べている点に注目する必要がある。

めて整理すると、次のとおりである。

(ア) 育成する力

## ◆キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度

◆職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度

(イ)教育活動

## ◆キャリア教育

普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施される。職業教育も含まれる。

◆職業教育

具体的職業に関する教育を通して行われる。この教育は、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上でも、極めて有効である。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

では、これまで「生き方の指導」「在り方生き方に関する指導」などと呼ばれてきた進路指導とキャリア教育との関係はどのようなところにえられればよいのだろうか。

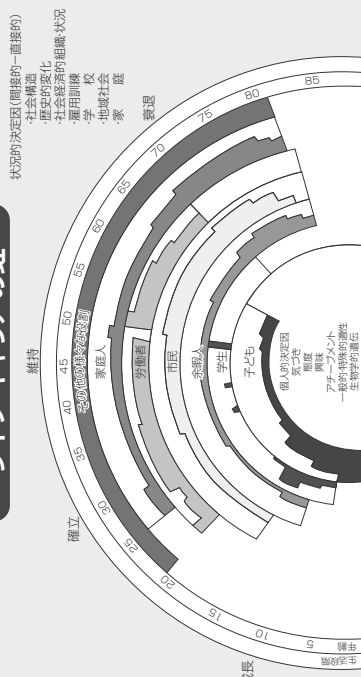
この点について、平成16年にとりまとめられた「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」では、「進路指導は、生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意志と責任で進路を選択決定する能力・態度を身に付けることができるよう、指導・援助することである。定義・概念としては、キャリア教育との間に大きな差異は見られず、進路指導の中核をなすということができる」と述べ、キャリア教育と進路指導とは概念的に大きな差異はないと指摘した。また、平成23年の中央教育審議会答申においても、高等学校における進路指導を事例としながら、「進路指導のねらいは、キャリア教育の目指すところとは同じ」との見解が示されている。

ここでは、改めて進路指導の定義や目標に立ち返りつつ、キャリア教育との関係について具体的に整理することしよう。

## 「キャリア発達」についても少し詳しく

人は誕生から乳幼児期、青年期、成人期、そして老年期を通して、その時期にふさわしい適応能力をつまづき自分をとりまく環境(例えば、身近な人や所属する集団など)に応じて自分の行動や考え方を変容させたり、環境に働きかけてより良い状態を形成する能力を身に付けていきます。その中で、社会と自分の相互関係を保ちつつ自分らしい生き方を展望し、実現していく過程がキャリア発達です。社会と自分の相互関係を保つとは、言い換えれば、社会における自己の立場に応じた役割を果たすということです。人は生涯の中で、様々な役割をすべて同じように果たすのではなく、その時々々の自分にとっての重要な性や意味に応じて、それらの役割を果たしていくこととします。それが「自分らしい生き方」です。また、社会における自己の立場に応じた役割を果たすことを通して「自分と働くこと」との関係付けや「価値観」が形成されます。D. E. スーパーは、この過程を生涯における役割(ライフ・ロール)の分化と統一的な過程として示しています。

ライフ・キャリアの虹



## —ある男のライフ・キャリア—

22歳で大学を卒業し、すぐに就職。26歳で結婚して、27歳で1児の父親となる。47歳の時に1年間社外研修。  
37歳で両親を失い、67歳で退職。78歳の時妻を失い81歳で生涯を終えた。D.E.スパーはこのようなライフキャリアを概念図化した。

教育部「中學、師範學校進路指導資料」第一冊 平成24年

「自分に期待される複数の役割を結合して自分らしい生き方を展望し実現していく」ということを、上図の「ライフ・キャリアの虹」に即して見ていくとどうなるでしょうか。図を見ると、例えば15歳の時点での役割は「子ども」と「学生」と「余暇人」です（それ以外の役割もあり得ますが、重要なものは、その「子ども」、「学生」、「余暇人」の内容です。「子ども」として期待される役割の内容、「学生」として期待される内容、「余暇人」としての遊びや趣味の活動、それらにいかにかに取り組んできたのか。それを通して自分らしいさがいかにかに認識され、それに基づいて将来の役割（進路）をいかにかに選択し、取り組んでいくこうとするのが、この時点でのキャリア発達の姿です。つまり、この時点でのような「キャリア」が形成され、いかなるキャリアが展望されているかがとらえられるのです。このようなキャリア発達の課題を達成していくためには、社会認識と自己認識を結合させて自己を方向付けることが必要です。

1 進路指導の定義と諸活動

(1)進路指導の定義

戦後の高度経済成長期において、大企業を中心として終身雇用制が定着し、その流れと表裏一体となって学歴・学校歴が偏重される傾向が長く続いた。このような中で、中学校や高等学校では卒業直後の進学・就職のみに焦点を絞り、入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する実践が見られた。特に中学校では、社会的評価の高い高等学校への合格を目指す指導が顕著となり、このようないわゆる「出口指導」をもって進路指導と呼ぶ傾向も強まったと言える。

無論、進路指導の本来の姿はこのような受験偏重の指導とは全く異なる。進路指導は、昭和30年代前半まで「職業指導」と呼ばれていたが、戦後一貫して、中学校・高等学校卒業後の将来を展望し、自らの人生を切り拓く力を育てることを目指す教育活動として、中学校及び高等学校の教育課程に位置付けられてきたのである。

本来の進路指導の姿に迫るため、まず、進路指導への呼称変更の直前に採用されていた職業指導の定義(昭和30年)を引用しよう。

学校における職業指導は、個人資料、職業・学校情報、啓発的経験および相談を通じて、生徒みずからが将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が教育的の一環として、組織的、継続的に援助する過程である。

文部省『職業指導の手引き—管理・運営編』昭和30年

続いて、進路指導への呼称変更後の定義を挙げる。

進路指導とは、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験および相談を通じて、生徒みずから、将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が組織的、継続的に援助する過程である。

文部省『進路指導の手引—中学校学級担任編』日本職業指導協会 昭和36年

上に挙げた職業指導と進路指導の定義がほとんど同一の文言によって記されていることからわかるように、「進路指導」という用語は職業指導の語義をそのまま引き継ぐ概念として登場した。なぜならば、職業指導という用語が、就職を希望する生徒のみを対象とするものであるとの誤解を助長する要因となり、職業教育との混同も招きがちであるとの判断による呼称変更だったからである。

この進路指導の定義は、策定後約半世紀を経た今日でもなお継続して用いられているが、昭和58年に文部省が次のように解説していることに注目すべきであろう。

前記の定義(昭和36年における定義)の中の「さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長する」という意味を、「将来の生活における職業的自己実現に必要な能力や態度を育成する」という広い理念を意味するものと解釈することによって、改めて定義し直すことなく、前記の定義をそのまま継承することとした。

文部省『進路指導の手引—中学校学級担任編(改訂版)』日本職業指導協会 昭和58年

ここでは、「職業的自己実現に必要な能力や態度を育成する」ことを含意するとの新たな解釈を加えつつ、進路指導の定義自体は継承するとの立場が明示されている。しかし、同年に刊行された別の手引きでは、進路指導を次のように解説し、「職業的自己実現」とともに「社会的自己実現」を包含するとの見方も示されている。

進路指導は、生徒の一人ひとりが、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来への展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程(である。)

文部省『進路指導の手引—高等学校ホームルーム担任編』日本進路指導協会 昭和58年

これらの解説は、昭和40年代・50年代を中心に社会的関心を集めた自己実現理論(人間を自己実現に向かつて飽えず成長する存在としてとらえた諸理論)の強い影響の下で作成されたことがうかがえる。このような背景に立ちながらも、生徒の成長や発達を強く意識し、卒業後の社会生活・職業生活での更なる成長を願い、そのために必要な能力や態度の育成を進路指導の中心的な役割として定義を再解釈したことは特筆すべきである。

確かに、卒業直後の進学・就職が、将来の社会生活・職業生活に少なからぬ影響を与えることは事実である。それゆえ当時の実践の多くは、入学試験・就職試験に合格させることに力点を置き、その一方で、生徒一人一人が自ら主体的に将来を切り拓き社会参画するための力の育成については不十分な点を残していた。しかし、自らの長期的な将来展望との関連を十分検討しないまま、進学したり、就職したりすることが、その後の無気力や不適応を引き起こす要因となり得ることもまた事実である。本来の進路指導は、卒業時の進路をどう選択するかを含めて、更にどのような人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立つて指導・援助するという意味で「生き方の指導」とも言える教育活動なのである。

(2)進路指導の諸活動

このような進路指導は、従来6つの活動を通して実践されると言われてきた。ここでは、文部省『進路指導の手引—中学校学級担任編(三訂版)』(平成6年)に基づいて整理しよう。

- ①個人資料に基づいて生徒理解を深める活動と、正しい自己理解を生徒に得させる活動  
生徒個人に関する諸資料を豊富に収集し、一人一人の生徒の能力・適性等を把握して、進路指導に役立てるとともに、生徒にも将来の進路との関連において自分自身を正しく理解させる活動である。
- ②進路に関する情報を生徒に得させる活動  
職業や上級学校等に関する新しい情報を生徒に与えて理解させ、それを各自の進路選択に活用させる活動である。
- ③啓発的経験を生徒に得させる活動  
生徒に経験を通じて、自己の能力・適性等を吟味させたり、具体的に進路に関する情報を得させたりする活動である。
- ④進路に関する相談の機会を生徒に与える活動  
個別あるいはグループで、進路に関する悩みや問題を教師に相談して解決を図ったり、望ましい進路の選択や適応・進歩に必要な能力や態度を発達させたりする活動である。
- ⑤就職や進学等に関する指導・援助の活動  
就職、進学、家業・家事事など生徒の進路選択の時点における援助や斡旋などの活動である。
- ⑥卒業者の追指導に関する活動  
生徒が卒業後それぞれの進路先においてよりよく適応し、進歩・向上していくように援助する活動である。



これまでの進路指導の実践が「出口指導」と指摘され、批判を浴びてきたのは、これらの諸活動のうち事実上「⑤」に焦点が絞られすぎたからであろう。これまでも、「⑤」は進路指導の一部にしか過ぎなかったことをここで再び確認しておく必要がある。進路指導は、進路選択が間近に控えた時期となつてからの指導・援助や輪旋だけではなく、入学から卒業までにとどまらず、卒業後の追指導までも包み含めた計画的・組織的な教育活動である。

2 教育課程における進路指導の位置付け

このように多様な活動を通して実践される進路指導であるが、戦後の中学校の教育課程における位置付けは、様々に変容して今日に至っている。具体的には、

- ① 新制中学校において新たに設けられた教科であった「職業科」と職業指導とが密接に関連するとともに、基本的な位置付けが与えられつつも、「その地域の事情に即し、生徒の実情に即し、学校の実情によって、どのような関連で指導するかを、校長の裁量によって決定してもらいたい」との方針の下で、文部省としての方針が確定されていなかった時期(昭和22年～26年)
- ② 「職業科」の後身教科として登場した「職業・家庭科」との具体的な関連性について文部省の方針の確定に向けて改訂が重ねられた時期(昭和26年～31年)
- ③ いわゆる進路学習に相当する部分が「職業・家庭科」の一部(第6群)として位置付けられ、体系的な内容が定められた時期(昭和31年～33年)
- ④ 新教科「技術・家庭科」の登場によって「職業・家庭科」が廃止され、進路指導が「特別教育活動」における「学級活動」の一部として位置付けられた時期(昭和33年～44年)
- ⑤ 「特別活動」における「学級指導」(及びその後の「学級活動」)を中核的な場面としつつも、学校の教育活動全体を通じて進路指導が計画的に行われるものとされた時期(昭和44年～現在)

との変容が確認される。  
平成20年に改訂された中学校学習指導要領においても、昭和44年版学習指導要領で進路指導が総則に位置付けられ、昭和52年版学習指導要領において「学校の教育活動の全体を通じて(中略)進路指導を行う」と明示された在り方は堅持されている。具体的には、総則において「生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと(第4、2(4))」及び「生徒が学校や学級での生活によりよく適応するとともに、現在及び将来の生き方を考え行動する態度や能力を育成することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、ガイダンスの機能の充実を図ること(同(5))」がそれぞれ定められている。

また、中核的な実践の場面となる特別活動における「学級活動」では、(2)(3)として次のような活動内容が示された。

- (2) 適応と成長及び健康安全
- ア 思春期の不安や悩みとその解決
- イ 自己及び他者の個性の理解と尊重
- ウ 社会の一員としての自覚と責任
- エ 男女相互の理解と協力
- オ 望ましい人間関係の確立
- カ ボランティア活動の意義の理解と参加

- キ 心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の形成
- ク 性的な発達への適応
- ケ 食育の観点から踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成
- (3) 学業と進路
- ア 学ぶことと働くことの意義の理解
- イ 自主的な学習態度の形成と学校図書館の利用
- ウ 進路適性の吟味と進路情報の活用
- エ 望ましい勤労観・職業観の形成
- オ 主体的な進路の選択と将来設計

このうち(3)として示される各内容が進路指導と密接な関連があることは言うまでもないが、(2)の「イ」「ウ」「オ」等は進路指導とも深く関連した内容であり、生徒の自主的、実践的な態度を育成するよう十分に配慮しつつ、系統的な指導計画を作成することが求められる。

また、「特別活動」の「学校行事」のうち「勤労生産・奉仕的行事」は、「勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職場体験などの職業や進路にかかわる啓発的な体験が得られるようにすることともに、共に助け合つて生きることの喜びを体得し、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと」と定められ、進路指導における啓発的経験(=体験的なキャリア教育)の機会として重要である。

更に、道徳において「生き方についての自覚を深め」ること、総合的な学習の時間において「自己の生き方を考えることができるようにする」ことがそれぞれ目標の一部とされており、各教科においても関連する学習内容が多く盛り込まれている。

各学校における教育課程の編成に当たっては、本「手引き」第2章、第3章等を参考としつつ、各教科、道徳、総合的な学習の時間などの指導と特別活動との関連を図り、進路指導及びキャリア教育を推進・充実する必要がある。

3 キャリア教育と進路指導との関係

中学校における進路指導は、これまでの整理から明らかなように、教育活動全体を通じ、計画的、組織的に行われるものであり、この点においてキャリア教育との差異はない。また、その定義・概念やねらいも、中学校におけるキャリア教育とほぼ同じと言ってよいだろう。

ではなぜ、進路指導という定着した用語があるにもかかわらず、キャリア教育という新たな用語を用いる必要があったのだろうか。

第1節で整理したように、キャリアは、子ども・若者の発達の段階やその発達課題の達成と深くかわりながら、段階をおって発達していくものである。このような発達を踏まえながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力である基礎的・汎用的能力を育てていくことが必要である。このため、キャリア教育は幼児期の教育や義務教育の段階から取り組んでいくことが不可欠であり、発達の視点を踏まえ、体系的に各学校教育の取組を考えていくことが求められている。

ここで、キャリア教育が就学前段階から体系的に取り組んでいくべきものである点に改めて注目する必要がある。一方、進路指導は、学習指導要領上、中学校及び高等学校(中等教育学校、特別支援学

### 第3節 小学校や高等学校におけるキャリア教育

第1節でも指摘した通り、キャリア教育を推進していく上で重要なことは、社会的・職業的自立が、児童生徒の発達課題の達成と深くかかわりながら、順次段階をおって発達していくことを踏まえて、児童生徒の全人的な成長・発達を支援する視点に立って行うことである。

中学校においてキャリア教育を理解し、進めていくためには、小学校及び高等学校におけるキャリア教育の実践を視野におさめ、児童生徒の長期的なキャリア発達を支援する観点に立って、計画的・組織的に実施することができるよう、各学校が連携を図りつつ、教育課程の編成の在り方を見直していく必要がある(詳しくは第2章第2節p61～p84参照)。

「現実的探索と暫定的選択の時期」を迎えた中学生をより深く理解し、中学生にとって望ましいキャリア教育を実践していくためには、「進路の探索・選択にかかるときの基盤形成の時期」としての小学校段階において、どのような理念の下で、どのような実践がなされてきたのかを踏まえ、かつ、「現実的探索・試行と社会的移行準備の時期」としての高等学校段階での実践の方向性を把握しておくことが望ましい。

ここでは、小学校及び高等学校におけるキャリア教育の基本的な特質を把握するための資料として、国立教育政策研究所生涯指導研究センターが発行したキャリア教育推進用資料(パンフレット)の中から、小学校向け資料『自分に気づき、未来を築くキャリア教育—小学校におけるキャリア教育推進のために—』(平成21年3月)、及び、高等学校向け資料『自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育—高等学校におけるキャリア教育推進のために—』(平成22年2月)の一部を引用して掲載することとする。なお、小学校の実践の詳細な方針については、文部科学省『小学校キャリア教育の手引き』(平成22年1月)を是非参照されたい。

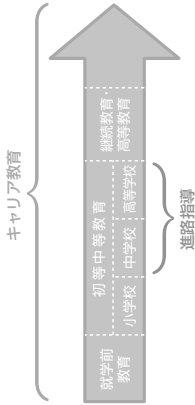


校中学部及び高等部を含む)に限定された教育活動である。進路指導は「生き方の指導」などと呼ばれることが示すように、中学校・高等学校段階に限ってみればそこのキャリア教育との違いを見いだすことが難しいが、就学前の幼児の指導に当たる幼稚園・保育所・認定こども園や中学校入学までの義務教育を担う小学校、あるいは、大学や短期大学などの高等教育機関などにおいては、「進路指導」と呼ばれる正統的活動は設けられていない。

中学校や高等学校の教職員にとって「進路指導」は日常的に使用する教育用語であり、ほぼ同じくらいを持つキャリア教育という用語が導入されることに違和感を抱く関係者も少なくないだろう。しかし、中学校・高等学校以外の教育機関等との関係者にとっては、「進路指導」という用語を自らの実践課題として認識することが困難である。「進路指導は中学校・高等学校で行うもの」という共通理解は広く浸透しており、それを打破することは難しい。例えば、進路指導の定義中、「就職または進学して、さらにその後の生活に……」とあるが、就職や入試を前提とした上級学校への進学が中学生・高校生にとって極めて大きな意味を持つことにかんがみ、これらの文言を定義に組み入れたものと考えられる。進路指導の定義自体が、中学校・高等学校に限定された教育活動であることを前提として構想されてきたことを物語っていると言える。

キャリア教育は、就学前段階から初等中等教育・高等教育を貫き、また学校から社会への移行に困難を抱える若者(若年無業者など)を支援する様々な機関においても実践されるのである。一方、進路指導は、理念・概念やねらいにおいてキャリア教育と同じものであるが、中学校・高等学校に限定される教育活動である。このようなキャリア教育と進路指導との関係を示すれば、下図のようになる。

#### キャリア教育と進路指導との関係



更に、実際に学校で行われている進路指導については、進路指導担当の教員と各教科担当の教員との連携が多くの学校において十分であることや、一人一人の発達を組織的・体系的に支援するといった意識や姿勢、指導計画における各活動の関連性や系統性等が希薄であり、したがって進路指導は、子どもたちの意識の変容や能力や態度の育成に十分結ぶっていないなどといった指摘がある。入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する実践(いわゆる「出口指導」)はその典型例と言える。しかも、多くの学校においては、本来の進路指導とはかけ離れたこのような実践も、「進路指導」と呼びならわされてきた。「進路指導」という用語は、中学校や高等学校においてさえ、多義的に使用されているのが現状である。

今日、「進路指導」は、社会的にも広く通用する教育用語の一つと言える。誰しもが、自らの中学時代・高校時代の体験をもとに、身近な言葉として認識している。しかし、それゆえ、本来の理念とは反する理解も根を下ろしてしまっているようである。理念からかけ離れた「進路指導(=出口指導)」と、キャリア教育との混同はぜひとも回避しなくてはならない。

中学校・高等学校の関係者はもちろん、就学前教育や初等教育、継続教育や高等教育の関係者のみならず、社会一般に広く用いられる言葉としての定着を期待されて「キャリア教育」は登場した。キャリア教育という用語の普及・浸透と同時に、理念とかけ離れた理解の蔓延<sup>14</sup>に防ぐかが問われている。そのためにも、各学校において、キャリア教育の正しい理解に基づく活発な実践が期待されるのである。

1 小学校におけるキャリア教育の特質  
(1)小学校におけるキャリア教育の全体像

## 自分に気付き、未来

—教育活動をキャリア教育の視点でとらえ直し、系統的にキャリア

### キャリア教育が目指すもの

- ▶一人一人のキャリア発達を支援します
- ▶学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感させ、学ぶ意欲を向上させます
- ▶将来の社会的自立・職業的自立の基盤となる資質・能力・態度を育てます
- ▶望ましい勤労観・職業観を育てます

### キャリア教育の定義

キャリア教育は「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義され、端的には「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」とも言われています

## 高学年



## 中学年



## 低学年



## を築くキャリア教育

教育に取り組み、進路の選択・探索にかかる基盤を形成する一

### キャリア教育の全体像

### 小学校におけるキャリア教育の目標

- ▶自己及び他者への積極的関心の形成・発展
- ▶身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上
- ▶夢や希望、憧れる自己イメージの獲得
- ▶勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成

苦手なことや初めて経験することなどに失敗を恐れず取り組む、そのことが集団の中で役立つ喜びや自分への自信につながるようになる

### キーワード「キャリア」

#### 「キャリア」の語源

「キャリア」(career)は中世ラテン語の「車道」を起源とし、英語で、職場場や職技に携わるコースやそのトラップ(行路、足跡)を意味するものであった。そこから、人がたどる行路やその足跡、経路、道筋なども意味するようになり、このほか、特別な訓練を要する職業や生涯の仕事、職業上の出世や成功をも表すようになった。(中略)  
なお、運送子の持物者、伝馬寮の伝馬番などを指す「キャリア」(carrier)は、運ぶ(carry)からの派生語であり、運ぶ職業の語源である。

(厚生労働省「キャリア形成を支援する労働政策研究」報告書(平成14年7月)より)

#### 「キャリア」の定義

個人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの総称

「キャリア」とは、一般に生涯にわたる経路、専門的技術を要する職業に就いていることなどのほか、興味、興味付けは多岐であるが、その中にも共通する概念と意味がある。それは、「キャリア」が、「個人」と「働くこと」との関係の上に成立する概念であり、個人から切り離して考えられないものである。また、「働くこと」については、職業生活以外にも教育や学校での生活活動、あるいは、ボランティア活動などの多様な活動があることなどから、個人がその学校生活、職業生活、市民生活等のすべての生活の中で経験する様々な立場や役割を遂行する活動として幅広くとらえる必要がある。

(文部科学省「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進のガイド」(平成18年11月)より)

## 好きなこといっぱいできる

—自分の好きなこと、得意なこと、できることを増やし、様々な



### 展開例1▶生活科(1年生)「学校たんけん」[学習指導要領上の「内容(1)」]

お話し ●学校にいる人々に関心をもち、進んでかやりながら楽しく遊びや生活ができるようになる

活動内容	指導上の配慮事項
●学校探検をする。 「学校にいる人々についてかかわる」 例) 学校で働く人の仕事ワッパン作り 例) 多くしゃがむ人、学校にいる人々と握手をして知る 例) 先生にエールを送る	○国語科等と関連させ、具体的な指導することが必要 ○学校で働く人の仕事ワッパン作り ○多くしゃがむ人、学校にいる人々と握手をして知る ○先生にエールを送る
●学校探検をする。 「学校にいる人々についてかかわる」 例) 学校で働く人の仕事ワッパン作り 例) 多くしゃがむ人、学校にいる人々と握手をして知る 例) 先生にエールを送る	○国語科等と関連させ、具体的な指導することが必要 ○学校で働く人の仕事ワッパン作り ○多くしゃがむ人、学校にいる人々と握手をして知る ○先生にエールを送る

ポイント ●学校全体で共通理解を図り、教職員から積極的に話しかけられるなどの協力を得られるようにしておく必要がある  
●学校・学年・地域へ対して協力を得られるようにしておく必要がある

## こといっぱい学校って楽しいな

活動への興味・関心を高めながら、意欲と自信を持って活動できるようにする—



### 展開例2▶道徳の時間を要した総合的な取組例(2年生)

お話し ●自分がかやならない勉強や仕事は、しっかりと行う 1・1(2)

道徳の時間	道徳の時間
1・1(2) 6月 あまのりい 【主眼点】 「自分がかやならない勉強や仕事は、しっかりと行う」	1・1(2) 6月 あまのりい 【主眼点】 「自分がかやならない勉強や仕事は、しっかりと行う」
1・1(2) 10月 あまのりい 【主眼点】 「自分がかやならない勉強や仕事は、しっかりと行う」	1・1(2) 10月 あまのりい 【主眼点】 「自分がかやならない勉強や仕事は、しっかりと行う」
1・1(2) 2月 あまのりい 【主眼点】 「自分がかやならない勉強や仕事は、しっかりと行う」	1・1(2) 2月 あまのりい 【主眼点】 「自分がかやならない勉強や仕事は、しっかりと行う」

ポイント ●各教科等との関連を図りながら、体系的に取り組むことができるようにする  
●各教科等との関連を図りながら、体系的に取り組むことができるようにする

📁 学級生活の様々な場面で、自分たちで決まりを作って守る力を育てましょう

【例】 ●係 ●日直 ●清掃 ●給食当番 ●朝の会 ●朝の会の会 ●異年齢集団活動

協力し合える人間関係を築く態度を育てましょう



- 探究的な活動を通して、地域の人々の暮らしや生き方を学ぶ機会を設けましょう
- 学び方やものの考え方を身に付けるとともに、協同的に取り組むことができるようにしましょう

 展開例1 ▶ 社会科(3年生)「まちたんけんをしよう」

●身近な地域を観察・調査し、地域の特色を捉え、地域社会の一員としての自覚を持つようにする。

[illegible]

## ポイント


みんないっしょに

自分の持ち味や役割を自覚することができるようにする――



展開例2 ▶ 総合的な学習の時間・道徳の時間(4年生) 「 $\frac{1}{2}$  成人式を鬧こう~大人になるっていいね~」

●10年間の自分の成長を振り返ることを通して、生命の尊さを感じるとともに、よりよく生きていこうとする気持ちや態度を持てるようにする

活動内容	指導上の配慮事項	関連する他の教育活動例
 ◎20歳の誕生日を前に、自分の将来について考える機会を設ける ◎自分の人生を振り返り、実現したいことを考える機会を設ける	<p>◎20歳の誕生日を前に、自分の将来について考える機会を設ける            ◎自分の人生を振り返り、実現したいことを考える機会を設ける</p> <p>※前項の項目から考えて、実現したいことを、いろいろな人々に相談しながら決めていくことが大切である。これらによって自分になるかな、なれないかなを確かめていくことが大切である。</p> <p>◎成人式での自分の将来について、イメージを話せるようにしよう</p> <p>◎自分の人生の振り返り、自分が影響を受けた出来事などに目を向けさせながら、自分の将来に付け加えてみよう</p> <p>◎親へのインタビューを通して、自分の命の大切さを認識できるようにしよう</p> <p>◎好きなこと、得意なこと、得意な人、自分らしい生活や活動について、考えを深めながら話せるようにしよう</p> <p>◎自分の将来について、将来を話し合える、心算を合えるような工夫を促し、進めよう</p> <p>◎自分の人生の振り返り、自分が影響を受けた出来事などに目を向けさせながら、自分の将来に付け加えてみよう</p> <p>◎親へのインタビューを通して、自分の命の大切さを認識できるようにしよう</p> <p>◎好きなこと、得意なこと、得意な人、自分らしい生活や活動について、考えを深めながら話せるようにしよう</p> <p>◎自分の将来について、将来を話し合える、心算を合えるような工夫を促し、進めよう</p>	<p>関連する他の教育活動例</p> <p>内容項目 1-10            「自分の将来をどう考えるのか」を自分自身で考える(その1)」(その2)」</p> <p>体育科            「自分らしい生活や活動について、考えを深めながら話せるようにしよう」</p> <p>国語科            「自分の人生を振り返り、実現したいことを考える機会を設ける」</p> <p>国語科            「自分の人生を振り返り、実現したいことを考える機会を設ける」</p>

## ポイント

国立教育政策研究所「自分に気付き、未来を築くキャリア教育—小学校におけるキャリア教育推進のために—」平成21年









(3) 高等学校における確かな成長を促すインターンシップの推進

確かな成長を促すインターンシップの推進

自分を知る、社会を知る、自分と社会の接点を知る



・・・もしがそう、このようにお考えの先生方もいらっしゃるかもしれません。しかし、ここでお示すように、高校でのインターンシップは、小学校での職場見学、中学校での職場体験活動等の成果を踏まえて展開することで、次のような成長が期待できる、大変意義のある活動です。

- 自らの進路選択について主体的に取り組むことができる。
- 体験を通して日々の学習の意義を再確認し、学習意欲の向上を図ることができる。
- 多くの職業人と直接会うことで異世代とのコミュニケーションを図ることができる。
- 仕事をすることで必要となる知識、技能、技術等について考えることができる。
- マナーや言葉遣いなど、大切さについて、認識を深めることができる。

インターンシップを効果的に展開するためのポイント

Point 1 教育課程への適切な位置付けを図る

インターンシップの目的やめらい、実施時期や期間を明確にするとともに、教育課程への適切な位置付けを取り、学校全体で取り組む教育活動として実施することが大切です。教育課程に位置付ける方法は下記のとおりです。

- ① 総合的な学習の時間で実施
- ② 特別活動で実施
- ③ 「産業社会と人間」等の教科・科目で実施
- ④ 学校外における学習等の単位認定による実施

事前指導・事後指導を含め、これらを組み合わせることが可能です。

Point 2 成功するインターンシップはここが違う

- ① その場限りのイベントにしない計画性と継続性。
- ② 体験した学習で変える、体験における学びの質。
- ③ 体験先での業務内容に必要な職業能力と学校での学習活動等を関連付ける。
- ④ 勤務地や職業観の変化、自己の内面的変化等に留意した事後指導の充実。

→ インターンシップによる一人一人の変化をその後の学校生活や学習、将来設計などに生かそうとする発想を持つ設計が必要です。学校全体で取り組む教育活動として実施することが大切です。教育課程に位置付ける方法は下記のとおりです。



(3) 高等学校における確かな成長を促すインターンシップの推進

確かな成長を促すインターンシップの推進

自分を知る、社会を知る、自分と社会の接点を知る



・・・もしがそう、このようにお考えの先生方もいらっしゃるかもしれません。しかし、ここでお示すように、高校でのインターンシップは、小学校での職場見学、中学校での職場体験活動等の成果を踏まえて展開することで、次のような成長が期待できる、大変意義のある活動です。

- 自らの進路選択について主体的に取り組むことができる。
- 体験を通して日々の学習の意義を再確認し、学習意欲の向上を図ることができる。
- 多くの職業人と直接会うことで異世代とのコミュニケーションを図ることができる。
- 仕事をすることで必要となる知識、技能、技術等について考えることができる。
- マナーや言葉遣いなど、大切さについて、認識を深めることができる。

インターンシップを効果的に展開するためのポイント

Point 1 教育課程への適切な位置付けを図る

インターンシップの目的やめらい、実施時期や期間を明確にするとともに、教育課程への適切な位置付けを取り、学校全体で取り組む教育活動として実施することが大切です。教育課程に位置付ける方法は下記のとおりです。

- ① 総合的な学習の時間で実施
- ② 特別活動で実施
- ③ 「産業社会と人間」等の教科・科目で実施
- ④ 学校外における学習等の単位認定による実施

事前指導・事後指導を含め、これらを組み合わせることが可能です。

Point 2 成功するインターンシップはここが違う

- ① その場限りのイベントにしない計画性と継続性。
- ② 体験した学習で変える、体験における学びの質。
- ③ 体験先での業務内容に必要な職業能力と学校での学習活動等を関連付ける。
- ④ 勤務地や職業観の変化、自己の内面的変化等に留意した事後指導の充実。

→ インターンシップによる一人一人の変化をその後の学校生活や学習、将来設計などに生かそうとする発想を持つ設計が必要です。学校全体で取り組む教育活動として実施することが大切です。教育課程に位置付ける方法は下記のとおりです。



1 体験先の開拓はどうやって進めれば良いのでしょうか？

● まずは身近な地域に目を向けて！

- ① 生地の産業振興を担う（生地で自分や体験先を確保することも可能）。
- ② 市区町村の関係部署や地域の建設関係（商工会議所など）、同窓会やPTA等との連携も効果的。
- ③ ハローワークやジョブカフェには、インターンシップ受入事業案内や実施に係る情報がある。
- ④ 地域産業の特色などから産業・業種別の体験先リストを作成。

2 どんな準備が必要なのでしょうか？（事前指導）

● 一過性の行事にならないよう、事前のキャリア教育計画への位置付けが必要。

- ① インターンシップの意義や参加目的などを確認し、体験先の決定を指導。
- ② 体験先および体験内容についての同意、体験期間中のシミュレーションを導入。
- ③ 事前指導による講演会の実施により、異体験と職業観を。

3 インターンシップ

● 体験先との連絡を密にして、充実した経験と新しい自分の発見を！

1 静岡県立富士山高等学校

● 普通科高校における将来を見据えた職業観の育成

- ※ 「つなげる」をキーワードに社会と自分、高校生活と自分の未来をつなげることを目指す。
- ※ 校内・校外とも連携する「キャリア教育推進委員会」を設置し、組織的にキャリア教育を展開。
- ※ 1年生全員が「インターンシップ」経験し、インターン・ローラーの役割を体験。
- ※ 主にインターンシップ先は、研究所、病院、商店、銀行、放送局、広告代理店、司法書士事務所など。
- ※ 事前・事後指導の充実を図り、体験後には代表者が学習委員会や発表して情報共有。
- ※ インターンシップと学習成果との関連について分析するなど、キャリア教育の成果の実証を試みる。

※ 事前指導：事前指導は、事前・事後指導、生徒参加型（作成・共有）、「体験」における組織的キャリア教育の展開、「体験」後の振り返り（振り返りシート）などにより、キャリア教育の成果を実証している。

2 秋田県立鷹巣高等学校

● 主体的自己探究を基盤とする職業観の育成

- ※ 総合的な学習の時間「Will Project」を中心にキャリア教育を展開。
- ※ 大学等の高等専門学校卒業後の就職を念頭に、2年生終了までに全員がインターンシップを実施。
- ※ 企業の業務を体験し、学習者の学校生活に対する主体的な態度の育成を目指す。
- ※ 4月～9月にかけて、組織的・計画的な事前指導・事後指導を実施。生徒の自主性を尊重した体験生の選択。
- ※ 事前・事後指導の充実を図り、体験後には代表者が学習委員会や発表して情報共有を目指す。

※ 事前指導：事前指導は、事前・事後指導、生徒参加型（作成・共有）、「体験」における組織的キャリア教育の展開、「体験」後の振り返り（振り返りシート）などにより、キャリア教育の成果を実証している。

4 どんな振り返りが必要なのでしょうか？（事後指導）

● 内面的変化を認識させるための指導に工夫を！

- ① 社会生活や学校生活などにより、体験先へ関心や期待を伝える。
- ② 日々の生活の振り返りを通して、体験先全体を振り返る指導などを行う。
- ③ 体験活動による精神的成長や変化や気づきを通して、体験のより深い振り返り。
- ④ それに対するコメントやキャリア・カウンセリングを通じて、体験を内面化。
- ⑤ 体験した事業所の方や保護者を招いて、今後の教育活動の発展など関係者との連携を深める。

5 どのように発展的に継続できるのでしょうか？

● 十分な評価と総括が不可欠！

- ① 体験先（事業所等）からのアドバイスや謝意への丁寧な対応。
- ② 体験先との関係性や情報交換により活動の継続できる関係性を構築。
- ③ 生地の体験活動や学校の進路体制に対する多様な視点からの評価。
- ④ 成果と課題の整理、取組の継続と次年度への引継ぎ。

## 中学校における キャリア教育の推進のために

### 第1節 校内組織の整備

#### 1 キャリア教育の推進と校長の役割

第1章で詳しく整理したように、中央教育審議会は平成23年1月31日、答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」をとりまとめ、今後の学校教育におけるキャリア教育の重要性とその方向性を示した。本答申は、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義し、特定の活動や指導方法に限定されず、様々な教育活動を通して実践されるものであると明示している。また、キャリア教育を通じて育成すべき「基礎的・汎用的能力」を具体的に示すと共に、これらの能力をどのようなまとまりで、どの程度身に付けさせるのかは、学校や地域の特色、生徒の発達の段階によって異なるとした。

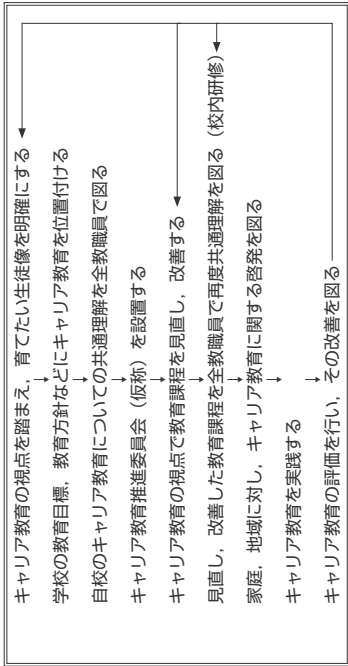
このことは、キャリア教育において、各学校が目標及び育成したい能力や態度、教育内容・方法などについて決定していかなければならないことを意味する。教育課程の最終的な編成者である校長は、このことをしっかりと受け止め、リーダーシップを発揮しながらキャリア教育を推進していかなければならない。

そこで、まず、校長は教員に対してキャリア教育の教育的意義についての共通理解を図ることが大切になる。特に、中学校においては、このキャリア教育の教育的意義の共通理解こそが、進路指導との関連を明確にするために欠かせないこととなるのである。また、教育課程における位置付けについての考えを全教職員に示さなければならぬ。その実施に向けて、例えば「キャリア教育推進委員会」等の校内組織を整える必要がある。これらを機能させ、全教職員が互いに連携を密にして、キャリア教育の指導計画を作成し、円滑な実施に努めていかなければならない。

さらにキャリア教育では、家庭、地域、各種団体、さらに教育委員会など学校関係者、あるいは外部の人材による支援が欠かせない。また、学校の設置者からの、推進に必要な施設・設備など予算的な支援も必要となる。そのため、校長は、自校のキャリア教育の目標や教育内容、実践状況などについて積極的に情報発信し、広く協力を求めることが重要である。

次に、各学校においてキャリア教育を推進していくための手順例を示す。

#### 学校におけるキャリア教育推進の手順例



2 校内推進体制の整備

キャリア教育は、学校の全教育活動を通して取り組んでこそ、そのねらいを達成することができる。中学校においては、常に複数の教職員が生徒の指導に当たるため、ややもすると教職員間の連携がうまく図れないことがある。そのため、各学校では校長の方針に基づき、キャリア教育のねらいが達成できるように、全教職員が協力していくことが大切であり、しっかりとした校内の推進体制を整える必要がある。校内推進体制の整備に当たっては、全教職員がキャリア教育の目標を共有しながら、適切に役割を分担していかなければならない。また、それは、校内のみでなく、保護者や地域の人々をも視野に入れておくことが求められている。

さらに、中学校では校内の推進体制において特に留意しなければならないことがある。それは、これまで道の指導の体制とキャリア教育の体制との関連をどのように整理していくか、ということである。整理の仕方として主な考え方は二つある。一つは、これまで進学先や就職先の決定をめぐる指導を中心に担ってきた体制（「進路指導部（係）」などと呼ばれる組織の中心的な役割が、事実上、進学先や就職先の決定をめぐる指導に限定されてきた学校も少なくないだろう）とキャリア教育の体制をそれぞれ別につくり、共存させていくこと、もう一つは、進路指導とキャリア教育の体制を統合させ、キャリア教育にこれまでの進路指導を包含して推進する体制としていくこと、である。ほかにも考えられるだろうが、いずれにしても、各学校の実態に即した目標達成のための創意ある体制を整えていくことが大切である。

ここでは、生徒に対する指導体制、及び実践を支える運営体制の二つの観点からキャリア教育の校内推進体制の在り方について述べる。

(1) 生徒に対する指導体制

中学校において、各教職員はキャリア教育について様々な役割を担う。その中でも学級担任は、道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び担任する学級の教科において、直接的な指導者としてキャリア教育にかかわる授業を進めていくことになる。また、教科担任は、受け持った学級の生徒全員にキャリア教育を実践していく。そして、特別活動における学校行事や生徒会活動のように全校生徒規模に直接作用する場合もある。さらには、体験活動など学校外との連携のためのキャリア教育を専門的に担当するセクションとの協力も必要となる。

このように、複数の全教職員が連携してキャリア教育を行っていくには、前述した通り、キャリア教育を全校規模で推進できるような指導体制を、各校が工夫を凝らして整備していくことが必要となる。さらには、全教職員が自分の学級や学年だけでなく、ほかの学級や学年の実施状況を、十分把握しておくことが大切になる。その意味で、各学校は組織をあげてキャリア教育の実践を様々な形で、他の学級や学年の教職員と共有する必要がある。例えば、入学から卒業までの三年間を視野に入れたキャリア教育の様々な学習や活動の成果をファイリングした生徒たちのポートフォリオの一部を掲載する、体験活動の様子などの写真を掲示する、キャリア教育コーナーを設置し関連する作品や関連書籍を置くことなどが考えられる。また、これらのことを学級・学年より、学校だよりなどで家庭・地域に広報したものを互いに共有する必要がある。

また、キャリア教育に関する授業研究、授業公開も必要である。さらに、全教職員で実践状況を紹介し合い、互いに高め合うようなワークショップを行うことも学校全体のキャリア教育の推進状況を確かめ合うことができ、同時に教職員の共同性を高めることにもつながる。

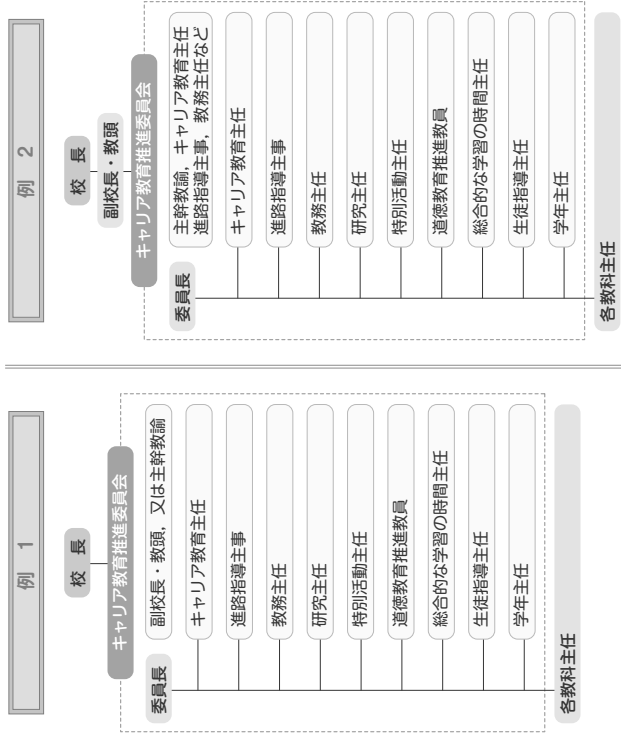
最後に、なかなか困難なことではあるが、家庭、高等学校、事業所などとも連携・協力して、卒業後の生徒たちの進路調査を計画的、継続的に実施したい。このことこそが自校のキャリア教育を長期

的視野からとらえた場合の評価にもつながるからである。卒業した生徒たちの進路先から情報を得たり、直接生徒たちにアンケートを送付し回答を得たりと、何らかの方法で収集し、キャリア教育の推進に役立てていきたいものである。

(2) 実践を支える運営体制

教科担任が指導を行うことの多い中学校では、キャリア教育を断片的な推進にとどまらせないために、その運営体制をしつかりとさせる必要がある。そのため校長は、各学校の実態に応じて校内規程を整備し、教職員の実践を学校全体で支える仕組みを整える必要がある。その上で、キャリア教育の全体計画及び年間指導計画の実施、評価、連絡・調整、実践上の課題解決や改善などを図るための関係教職員による組織づくりが必要となる。

ここでは、参考として『キャリア教育推進委員会』を中心とした運営体制の組織図を2例示す。なお、この組織は、各学校の生徒、家庭、地域の実態、さらに学校規模などによりその構成は異なってくる。



※実態により、組織の編成及び遂行内容は弾力的にし、実効性の高いものにする。  
※各校の校務分掌内にキャリア教育主任を他の主任等に並んで配置することも有効な方策の一つであり、ここではそれを前提に例示した。

3 教職員研修

(1)教職員研修のねらいや内容

研修のねらいや内容は、各学校がその実態に応じて適切に定めるべきものである。そのために研修を通して教職員は、学校において定めるキャリア教育の目標、育成したい能力や態度、キャリア教育の教育課程における位置付け、各教科等との関連、全体計画・年間指導計画・単元の指導計画の作成、評価などについての認識を深めておかなければならない。

(2)教職員研修の実施形態

全教職員が同一の会場に集まって実施する研修も有効な方策ではあるが、教科単位、学年単位、課題別グループ単位などの少人数で実施するなどの工夫をしたい。そしてそれぞれの課題に応じて計画的、弾力的に研修を実施していくことが大切である。また、研修の方法も講義形式のほか、事例研究、ワークショップ、演習方式、授業研究など学校の実態や研修のねらいに応じて採用したい。

教職員研修の例

	研修のテーマ	ね ら い	
第1回	キャリア教育の意義	・中学校におけるキャリア教育の意義を理解する。 ・キャリア教育の推進に不可欠な教職員全体の意識を高める。	◎研修内容 や留意点について、各校において定めておくことよ。
第2回	キャリア教育の目標の設定	・自校の生徒におけるキャリア発達上の課題、育成したい能力や態度を明らかにし、キャリア教育の目標を設定して、目指す生徒像を明確にする。 ・明らかにされた育成したい能力や態度と各教科等の関連を考え、全体計画、年間指導計画などを作成する。	
第3回	キャリア教育の視点に立った授業づくり	・各教科等の単元指導計画や一単位時間の指導計画を作成する。 ・授業研究により、指導力の向上を図る。	
第4回	家庭や地域との効果的な連携	・家庭や地域のキャリア教育に対する理解を促進する手立てや、学校の特性を生かした効果的な連携の進め方を話し合う。	
※適時	キャリア・カウンセリング	・基本的なカウンセリング能力、コミュニケーション能力を高める。	

(3)記録の保存や活用

研修の有効な推進には、過去の内容をいつでも検索できるようにしておくことが重要である。そのためにキャリア教育に関する全体計画、年間指導計画、実践記録、生徒たちが作るキャリア教育における成果物の作文などの作品、映像記録、参考文献などを一箇所に集めて整理・保存しておくことよ。

第2節 全体計画の作成

1 全体計画の基本的な考え方

キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な学校教育全体の活動を通じて体系的に行われるものである。

各学校においては、生徒や地域の実態に応じて学校ごとに焦点化・重点化して、全体計画の作成に当たっていくことが望まれる。

全体計画に盛り込むべき項目の例を以下に示す。

- ① 必須の要件として記すべきことから
- ・各学校において定めるキャリア教育の目標

・育成すべき能力や態度〈基礎的・汎用的能力〉
- ② 基本的な内容や方針等を概念的に示すことから
- ・学習活動

・指導体制

・学習の評価
- ③ その他、各学校が全体計画を示す上で必要と考えることから
- ・学校の教育目標

・当該年度の重点目標

・地域の実態と願い

・生徒の実態

・教職員の願い

・保護者の願い

・校区小学校との連携

2 各学校において定めるキャリア教育の目標

キャリア教育の計画を立案するに当たっては、まず、学校が使命としてもつ全体的な教育目標を踏まえつつ、自校の生徒におけるキャリア発達上の課題、育成すべき能力や態度の明確な把握とその焦点化・重点化に基づいて、自校のキャリア教育の目標を設定する必要がある。

キャリア教育の目標を設定する際に留意すべきことには、次のような点が考えられる。

- ① 日常生活や学習の特徴、人間関係形成の様子、集団活動における活動、勤労生産的な活動に対する意識などの分析や、生徒・保護者へのアンケートにより実態を把握することで、育成すべき能力や態度について検討をする。
- ② 学校評議員や学校関係者評価委員の意見を聞いたり、地域住民の意見を聞いたりしながら、学校の課題や学校教育に対する思いや願いを把握する。
- ③ 校区内における小・中学校の児童の実態を調べ、児童の実態に即して中学校段階で育成すべき能力や態度について検討する。
- ④ 各学年の生徒の実態に基づいた目標を設定する。

キャリア発達には学校差や地域差もあるので、様々な角度から実態を分析した上で、各学校におけるキャリア教育の目標を設定する必要がある。例えば次のような例が考えられる。

(1) 生活環境を考慮した目標設定の工夫

- 商店街や交通の発達している地域では、商店街の理事や商工会議所の方との連携を深め、日常生活と学校教育で計画している体験と結び付ける。
- 都会で生活している生徒には、生活上必要な人間関係を形成する能力や情報活用能力に特徴が現れることが考えられる。
- 商店街や交通網が未発達な地域では、その地域の自然や伝統芸能などを生かすという視点からの目標設定も考えられる。
- 自然環境や産業の特徴が見られる地域では、それらを大切にしている意識や態度を盛り込むことも考えられる。
- 学年に応じて、異なった環境で生活している学校との交流を図りながら、視野を広げ、情報を適切に活用する能力や人間関係を形成する能力をはくむための目標設定が考えられる。

(2) 学校規模を考慮した目標設定の工夫

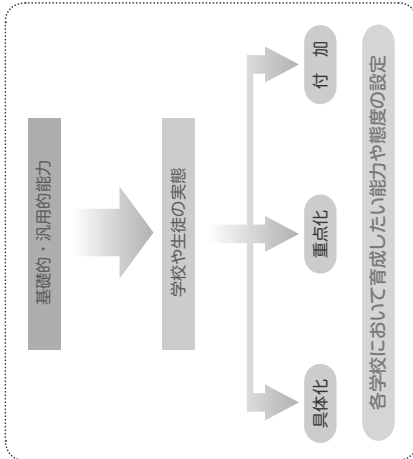
- 大規模校では、多種多様な人間形成をしたたり、競争意識を持たせたりしながら、人間としてのたくましさをはくむ教育を設定することが考えられる。その反面、個々の生徒にかかわる時間が少ないことも考えられるので、リーダーを中心とするグループ活動や異校種・異年齢集団での活動を取り入れた目標設定も考えられる。
- 小規模校では、生徒の人間関係も固定されがちである。また、競争意識が不足していたり、なれ合いの雰囲気になったりする可能性も高い。そのような小集団に変化と活力を与えるような体験活動を取り入れ、目指す生徒像に近づけるための目標を設定することも考えられる。また、他校との交流の機会を設け、それぞれの学校の良さが生かせるよう目標設定を工夫することが大切である。

(3) 生徒指導上の問題を抱えている学校における目標設定の工夫

- 生徒指導上の問題を持つ生徒は、自己の将来像に希望や可能性を感じていない場合が多い。そうした生徒には、働きかけの糸口となる活動を通して自分の得意なことに気付かせ、自己の役割意識や自尊感情を高めることにより、様々な活動への意欲につなげたい。
- キャリア教育では、学校が保護者や地域、各種専門機関との連携を深めることも大切である。「思いやりの心で共に歩む生徒の育成」「個性を伸ばし自分を高める生徒の育成」など共通の目標に向かって情報交換や連携を図ることが、生徒一人一人のキャリア発達支援につながっていく。
- 様々な体験活動やその事前・事後の学習での気付きを通して、学ぶ意欲の向上につなげた。一人一人の生徒の状態を把握し、課題を明確にすることが大切であり、場合によっては個別の目標設定や指導計画を要する場合も考えられる。
- 生徒指導上の問題を改善することが、キャリア教育の推進ととらえることができる場合もある。生徒指導に重点を置きながら少人数指導の推進に取り組み、学ぶことへの関心を高めていくことができるような目標設定の工夫も考えられる。

3 育成したい能力や態度の設定

自校で育成したい能力や態度の設定に当たっては、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の生徒の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする能力や態度の目標を定めることが重要である。



第1章第1節で整理した通り、基礎的・汎用的能力は「人間関係形成・社会形成能力」・「自己理解・自己管理能力」・「課題対応能力」・「キャリアプランニング能力」の4つの能力によって構成される。これらの能力は、包括的な能力概念であり、それぞれが独立したものではなく、相互に関連・依存した関係にある。これらの能力をどのようなまとまりで、どの程度身に付けさせるかは、学校や地域の特色等によって異なる。この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて、具体的な能力を目標として設定することが重要である。そのためには、基礎的・汎用的能力の実態を調査し、その結果をもとに、自校で育成すべき能力や態度を重点化していく必要がある。

実態の調査に当たっては生徒とともに教職員も同一の調査を行うことが望ましい。その結果については、p.65のようにリーダーチャートとして整理することも考えられる。このようなリーダーチャートからは「基礎的・汎用的能力」の4つの能力について、その現状のあらましを把握することができる。また、このような実態調査の結果については、生徒と教職員の結果の差を踏まえつつ、それぞれの学校の実情に合わせた取組のための基礎的な資料の一つとして活用することが望まれる。

このように整理した調査結果については、次のような教職員の取組につなげることが効果的であろう。

- ① 分析の際に明らかにになった課題を具体化することで育成すべき能力を重点化し、共有する。
- ② ①の課題が解決した「目指す生徒の姿」を考え、皆で意見を出し合う。その際、できるだけ授業場面で関連させた姿を付箋に書き出した上で分類・整理し、「目指す生徒の姿」を設定する。
- ③ 各自が考えた姿を付箋に書き出した上で分類・整理し、「目指す生徒の姿」を設定する。
- ④ 「目指す生徒の姿」が発達段階に適しているどうかを確認する。

キャリア教育アンケートの一例

◇ これはテストではありません。あなたの日常生活（授業中や放課後、家庭での生活など全般を含みます）の様子を振り返って、当てはまる番号に○を付けてください。  
4：いつもしている 3：時々している 2：あまりしていない 1：ほとんどしてしない

①	友だちや家の人の意見を聞く時、その人の考えや気持ちを受け止めようとしていますか。	4	3	2	1
②	相手が理解しやすいように工夫しながら、自分の考えや気持ちを伝えようとしていますか。	4	3	2	1
③	自分から役割や仕事を肩付けたり、分担したりしながら、周囲と力を合わせて行動しようとしていますか。	4	3	2	1
④	自分の興味や関心、長所や短所などについて、把握しようとしていますか。	4	3	2	1
⑤	気持ちが沈んでいる時や、あまりやる気が起きない物事に対する時でも、自分がすべきことには取り組もうとしていますか。	4	3	2	1
⑥	不得意なことや苦手なことでも、自ら進んで取り組もうとしていますか。	4	3	2	1
⑦	分からないことやもっと知りたいことがある時、自分から進んで資料や情報を収集したり、だれかに質問をしたりしていますか。	4	3	2	1
⑧	何か問題が起きた時、次に同じような問題が起こらないようにするために、何をすればよいか考えていますか。	4	3	2	1
⑨	何かをする時、見通しをもって計画的に進めたり、そのやり方などについて改善を図ったりしていますか。	4	3	2	1
⑩	学ぶことや働くことの意義について考えたり、今学校で学んでいることと自分の将来とのつながりを考えたりしていますか。	4	3	2	1
⑪	自分の将来について具体的な目標をたて、その実現のための方法について考えていますか。	4	3	2	1
⑫	自分の将来の目標に向かって努力したり、生活や勉強の仕方を工夫したりしていますか。	4	3	2	1

※ アンケートの項目は、「基礎的・汎用的能力(p22)」の内容や趣旨を十分に踏まえた上で、それぞれの学校の教育目標、生徒の実状、学校や地域の特色などを考慮して設定することが大切である。  
※※このようなアンケートは、生徒のみならず、教職員や保護者に対して行うことも望まれる。

- ①～③……人間関係形成・社会形成能力  
④～⑥……自己理解・自己管理能力  
⑦～⑨……課題対応能力  
⑩～⑫……キャリアプランニング能力

第2章

第2節 全体計画の作成

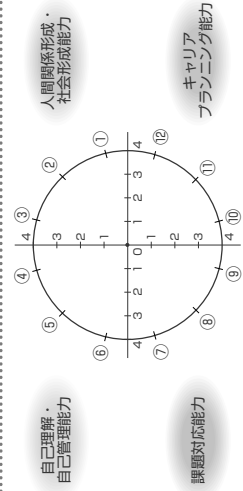
基礎的・汎用的能力と『キャリア教育アンケートの一例』との対応関係

基礎的・ 汎用的能力	アンケートの項目番号												
	各能力における要素	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
人間関係形成・ 社会形成	他者の個性を理解する力	○											
	他者に働きかける力		○										
	コミュニケーションスキル			○									
	チームワーク				○								
自己理解・ 自己管理	リーダーシップ				○								
	自己の役割の理解												
	前向きに考える力						○						
	自己の動機付け					○							
	忍耐力						○						
	ストレスマネジメント						○						
課題対応	主体的行動							○					
	情報の理解・選択・処理等								○				
	本質の理解									○			
	原因の追究										○		
	課題発見											○	
	計画立案												○
キャリア プランニング	実行力									○			
	評価・改善										○		
	学ぶこと・働くことの意義や役割の理解											○	
	多様性の理解												○
	将来設計												○
	選択												○
	行動・改善												○



各学校で育成したい能力や態度の設定

基礎的・汎用的能力の実態の分析及び課題の把握をするためのシート(例)



4 教育課程における位置付け

学校全体で推進するためには、中学校段階の発達課題を解決できるような取組を展開する必要がある。キャリア教育の全体計画やそれを具体化した年間指導計画を作成することが大切である。

全体計画を立案するに当たって、自校の生徒に身に付けさせたい能力や態度などを、どのような教育内容や方法で育成するのかを明確化しなければならない。

例えば、連続した5日間の職場体験活動を中学校2年生で実施する場合、それを一過性のイベントにしないために、事前指導・事後指導を行うという実践が既に多くの学校で見られる。直前に「体験内容の調査や事前訪問」を実施し「マナーや緊急対応等」に關することを確認するなどし、直後には「職場体験の記録のまとめ」や「職場体験報告会」を実施するなど、多様な取組がなされている。しかし、ここに挙げたような「事前準備(直前の準備)」にとどまる事前指導や、「直後の指導」にとどまる事後指導のみでは、キャリア教育の一環としての職場体験活動に期待される効果を十分に得ることは難しいだろう。職場体験活動を通して育成しようとする能力や態度、体験を通して深めようとする生徒たちの認識などについて教職員間の共通理解を図り、それに基づいた具体的なねらいを設定して、その達成を図るための系統的な事前指導や事後指導が不可欠である。

例えば、中学校1年生における職業調べや職業人を招いての講話などで培った生徒の理解や認識を基盤として、職場体験活動ではどの部分に焦点を当てるのかについて教職員間で十分に協議する。そして、職業調べにも職場体験学習の事前指導の側面を持たせ、それを生徒にも明確に伝えて取り組ませるなどが必要とされる。

また、中学校3年生では、自分なりの将来像を実現するために何をすべきかを考えさせ、職場体験活動での学びを、自分の将来に向けての学習の意欲付けや進路決定に生かせるよう支援するための取組を考えることなどが必要となる(職場体験活動における実践の在り方についての詳細は、本章第5節を参照のこと)。

このように、キャリア教育を通して育成すべき能力や態度などをどのような内容や方法によって身に付けさせようとするのかを系統的に計画し、それを教育課程に位置付けていくことが大切なのである。

(1) 各教科等との関連

中学校におけるキャリア教育では、教職員が自ら担当するそれぞれの教科等との関連を図ることが極めて重要である。子どもたちの日常の学習や生活は、自分の進路や将来設計に関心・意欲を持つことによって、大きな影響を受ける。つまり、「なぜ勉強しなくてはならないのか」「今の学習が将来どのように役立つのか」ということなどについての発見や自覚が、日常の学習に対する積極的な姿勢につながり、各教科等においても学習意欲の向上が期待される。

国際的な調査によっても、日本の子どもたちは学習意欲や、学ぶことと働くことの関連についての理解不足が指摘されている。そのようなことからそれぞれの教科において、それぞれの教科等の担当者、学ぶことの楽しさや、実生活との関連について、自分の言葉で子どもたちに伝えていくことが特に求められると言えよう。

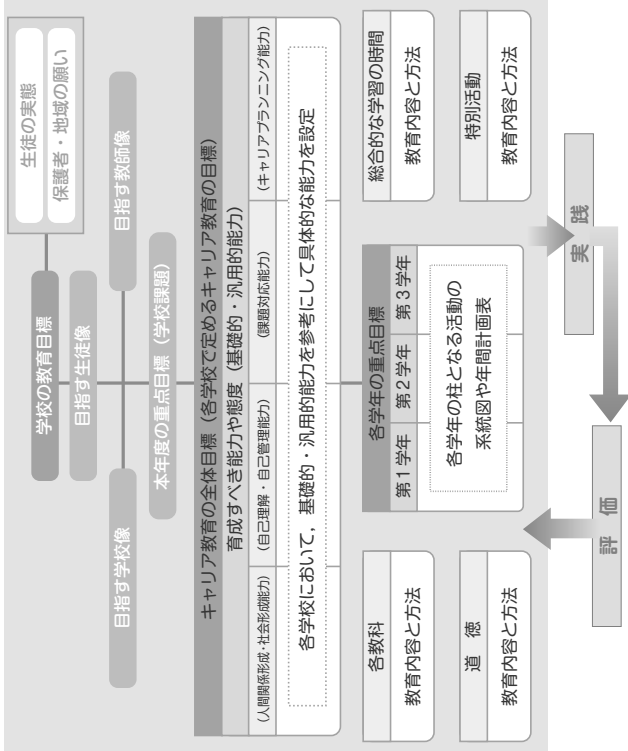
基礎的・汎用的能力として示されている「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」のうち、「人間関係形成・社会形成能力」を例にとれば、中学校学習指導要領(平成20年3月告示)における①社会科の地理的分野の(2)エのうち「地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養う」こと、②保健体育の体育理論(第1学年及び第

2学年)の(2)「運動やスポーツは、ルールやマナーについて合意したり、適切な人間関係を築いたりするなどの社会性を高める効果が期待できること」の理解、③道徳の「主として他の人との関わりに関すること」の各内容、④特別活動の学級活動の(2)ウ「社会の一員としての自覚と責任」や「望ましい人間関係の確立」など、教科等の学習との強い関連性が浮かび上がってくる。

また、キャリア教育の一環としての職場体験活動を例にすると、特別活動における学校行事の「勤労生産・奉仕的行事」の内容と深く関連していることがわかる。このことを踏まえ、各学校が計画するキャリア教育の体験的活動の場として、特別活動の学校行事を活用することが考えられる。また、総合的な学習の時間における「職業や自己の将来に関する学習活動」として職場体験学習を軸にすることも考えられる。

このように、各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動なども含め、学校の教育活動全体を通してキャリア教育に取り組むためには、キャリア教育の全体計画の作成が必要である。全体計画の書式については、教育活動の基本的な在り方を内外にわかりやすく示すという趣旨から、できるだけ1ページに収まるように心がけるとよい。また、盛り込まれた事項相互の関係が簡単に把握できるよう、記述や表現に工夫することが肝要である。

キャリア教育の全体計画(全体構想)の書式例



### 第3節 年間指導計画の作成

#### 1 年間指導計画の基本的な考え方

キャリア教育を教育活動全体を通じて、系統的・組織的に行うためには、計画に基づき実施する必要がある。前項で述べたように、キャリア教育の全体計画は、生徒のキャリア発達を促進するために必要とされる諸能力を、意図的・継続的に育成していくために、各学校における教育目標や育成したい能力や態度、教育内容と方法、各教科等との関連等を示すものである。それに対して、各学年における年間指導計画は、各発達の段階における能力や態度の到達目標を具体的に設定するなど、全体計画を具現化するものである。各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動の中学校学習指導要領におけるキャリア教育に関する事項を確認し、相互の関連性や系統性に留意し、有機的に関連付け、発達の段階に応じた教育活動を展開する必要がある。また、これらの指導計画は各学校の教育課程に適切に位置付けられるべきものである。

年間指導計画に盛り込む要素としては、学年・実施時期・予定時数・単元名・各単元における主な学習活動・評価などが考えられる。生徒の学習経験や発達の段階を考慮するとともに、季節や学校行事などの活動時期を生かし、各教科等との関連を見通して計画する必要がある。

#### (1) 年間指導計画作成の手順

年間指導計画作成の手順を以下に示す。

- ① 各学校の生徒の学年等に応じた能力や態度の目標を決定する。
- ② キャリア教育の全体計画で設定したそれぞれの能力や態度の目標に基づき、各学校の年間行事予定、学年別の年間指導計画に記載する内容を検討する。
- ③ 各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び学級や学年の取組等を相互に関連付けた指導計画を作成する。
- ④ それぞれの能力や態度の到達目標に応じた評価の観点を設定し、明確化する。

#### (2) 年間指導計画作成の留意点

年間指導計画の作成に当たっては、各学校における生徒の実態や発達の段階に応じた目標や内容となるよう検討する必要がある。各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び学級や学年の取組等の具体的な計画を体系的に作成し、それぞれのねらいや内容を踏まえた上で、関連付ける。また、中学校学習指導要領との関連を考慮した上で、評価の観点についても検討する必要がある。こうして作成した各学校の計画については、教職員や保護者、地域が共通理解をもち、連携していくことが大切である。

年間指導計画作成の留意点を以下に示す。

- 各学校の生徒の実態や発達の段階に応じた目標や内容にする。
- 各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び学級や学年の取組等、それぞれのねらいや内容を踏まえて関連付けを図る。
- 中学校3年間を通じ生徒のキャリア発達を支援できるよう、具体的に系統的なものとする。
- 各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動の中学校学習指導要領との関連を図る。
- 評価の観点等を考慮し、評価方法を検討する。
- 家庭や地域、学校間の連携を考慮する。

キャリア教育を教育課程に具体的にどのように位置付けるかは、生徒の実態や学校・地域の特性等を踏まえて学校ごとに決定されるべき事柄である。また、カリキュラム・マネジメントは重要であり、計画を実践した後は全体計画そのものを評価し、改善する必要がある。また、評価に当たっては、活動そのものの評価とともに、育成すべき能力や態度から評価し、次年度の指導計画の改善に役立てるようにすることが大切である(詳しくは、本章第6節を参照のこと)。

#### (2) 進路指導との関連

キャリア教育と進路指導との関連については、本『手引き』第1章第2節において詳しく解説したが、ここでは教育課程における進路指導とキャリア教育に焦点を絞って整理する。

平成20年3月に改訂された中学校学習指導要領の第1章総則では、「生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」と定められている(第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項2 (4))。中学校の教育活動全体を通じて進路指導を行うという考え方は、昭和44年版学習指導要領から一貫して継続している。

一方、平成23年1月にとりまとめられた中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、教育課程への位置付けについて「キャリア教育はそれぞれの学校段階で行っている教科・科目等の教育活動全体を通じて取り組むものであり、単に特定の活動のみを実施すればよいことや、新たな活動を単に追加すればよいということではないことである。各学校では、日常の教科・科目等の教育活動の中で育成してきた能力や態度について、キャリア教育の観点から改めてその位置付けを見直し、教育課程における明確化・体系化を図りながら点検・改善していくことが求められる」と指摘されている。キャリア教育は、その提唱時から教育活動全体を通じて取り組むものとされており、例えば平成16年の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」及び平成18年に文部科学省が作成した「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き」は、いずれも「キャリア教育は、学校のすべての教育活動を通して推進されなければならない」と明示している。

つまり、進路指導もキャリア教育も共通して「教育活動全体を通じて行うもの」であり、教育課程上の両者の位置付けに差異はない。本『手引き』第1章第2節で整理した進路指導の理念と教育課程上の本来の位置付けを十分に理解して進路指導に取り組んできた学校では、これまでの進路指導の全体計画をほぼそのまま活用し、それを軸にキャリア教育の全体計画を作成とすることが十分可能である。その際には、キャリア教育が幼児教育の段階から高等教育に至るまでの体系的な教育であることに十分留意し、小学校及び高等学校等におけるキャリア教育との接続や連携も視野におさめた全体計画へと改善を図る必要がある。

その一方で、事実上、入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する取組(いわゆる「出口指導」)を「進路指導」と称してきた傾向の強い学校では、キャリア教育の全体計画の作成において、これまでの「進路指導」全体計画の大幅な見直しが必要である。



(3)年間指導計画作成の効果

年間指導計画を作成することで得られる効果としては、次のようなことが考えられる。

- 学年別年間指導計画を作成することで、発達段階に応じて学年を通してキャリア発達を支援できる。
- 発達の段階や学年に応じた身に付けさせたい能力や態度の到達目標が明確になる。
- 年間の学年における活動がどのような能力や態度の育成を図ろうとするものか明確になる。
- 各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び学級や学年の取組等がどのように関連付けられているか明確になる。

2 各教科と年間指導計画

教科ごとに学年別年間指導計画を作成する場合は、実施時期・予定時数・単元名・各単元における主な学習活動を明確にするとともに、中学校学習指導要領に書かれているキャリア教育との関連やキャリア発達能力とのかかわりを記載することで、教科におけるキャリア教育とのかかわりが明確になり、体系的・系統的な指導が可能となる。

その際、キャリア教育実践の機会となり得る単元や教育活動を詳細に見出す作業（いわゆる「洗い出し」）の作業と、教科を通してキャリア教育の年間指導計画の作成との混同を避けることは重要である。

例えば、キャリア教育を通して育成する「基礎的・汎用的能力」の一つである「課題対応能力」には、情報を正しく理解するための能力が含まれるが、この力を育成する機会となり得る単元等は教科を問わず数多い。「国語」における「読むこと」では、本文や文章などから必要な情報を集め目的に応じた情報を読み取る力の育成は主要課題の一つであるし、「社会」の「地理的分野」における地域に関する情報の収集や処理、「理科」における観察や実験の過程での情報の検索や処理などもその具体例となる。

また、授業中に板書された課題文を正しく読み取ることなどまでを視野におさめれば、情報を正しく理解するための能力の育成に寄与し得る教育活動は、文字通り無数にある。キャリア教育の機会となり得る単元や教育活動を広く見出し、それを列挙することは、教科を通してキャリア教育の年間指導計画の作成にとっても有効な基礎作業の一つであるが、このような作業によって挙げられた膨大な数の単元等を、例えば一覧表形式に整理したとしても、それをそのままで指導計画として見なすことはできない。なぜなら、その一覧は、キャリア教育の実践の機会として活用し得る可能性が高い場を羅列に過ぎず、キャリア教育の一環としての教育意図に基づく指導実践の計画にはなっていないからである。

このような「洗い出し」の作業によって列挙された単元等のうち、学校ごとに設定したキャリア教育の目標や他の教科等との関連性を勘案しながら、社会的・職業的自立に向けその基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育の一環として、どこに焦点を当てようとしているかを検討し、教育意図に基づいて実践する具体的な単元等を特定していくことが、体系的・系統的な指導にとって不可欠である。それぞれの生徒に学びの意義を認識させるに当たり、自らの将来との関係を特に意識させることが授業のねらいを実現する上でも効果的に働く単元等を見いだし、授業を改善するきっかけとしてキャリア教育の視点を生かすことが求められている。

＜中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容等の例＞

次の表は、中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容等の例である。

(国立教育政策研究所生徒指導研究センター「『キャリア教育』資料集」平成21年度増補版より抜粋)

(1)国語

第2 各学年の目標及び内容

1 目標

- (1) 目的や場面に応じ、社会生活にかかわることなどについて立場や考えの違いを踏まえて話す能力、考えを比べながら聞く能力、相手の立場を尊重して話し合う能力を身に付けさせるとともに、話したり聞いたりして考えを広げようとする態度を育てる。

(第3学年)

1 目標

- (1) 目的や場面に応じ、社会生活にかかわることなどについて相手や場に応じて話す能力、表現の工夫を評価して聞く能力、課題の解決に向けて話し合う能力を身に付けさせるとともに、話したり聞いたりして考えを深めようとする態度を育てる。

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

- 3 教材については、次の事項に留意するものとする。

- (2) 教材は、次のような観点に配慮して取り上げること。

○ 人生について考えを深め、豊かな人間性を養い、たくましく生きる意志を育てるのに役立つこと。

(2)社会

【公民的分野】

1 目標

- (1) 個人の尊厳と人権の尊重の意義、特に自由・権利と責任・義務の関係を広い視野から正しく認識させ、民主主義に関する理解を深めるとともに、国民主権を担う公民として必要な基礎的教養を培う。

- (2) 民主政治の意義、国民の生活の向上と経済活動とのかかわり及び現代の社会生活などについて、個人と社会とのかかわりを中心に理解を深め、現代社会についての見方や考え方の基礎を養うとともに、社会の問題に直面させ、自ら考えようとする態度を育てる。

2 内容

- (1) 私たちと現代社会

イ 現代社会をとらえる見方や考え方

人間は本来社会的存在であることに着目させ、社会生活における物事の決定の仕方、きまりの意義について考えさせ、現代社会をとらえる見方や考え方の基礎として、対立と合意、効率と公正などについて理解させる。その際、個人の尊厳と両性の本質的平等、契約の重要性やそれを守ることの意義及び個人の責任などに気付かせる。

- (2) 私たちと経済

ア 市場の働きと経済

身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させるとともに、価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方について理解させる。また、現代の生産や金融などの仕組みや働きを理解させるとともに、社会における企業の役割と責任について考えさせる。その際、

社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神と関連付けて考えさせる。

- イ 国民の生活と政府の役割
- 国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の動きにゆだねることが難しい諸問題に關して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる。

(3) 数学

第2 各学年の目標及び内容
〔第1学年〕
2 内容
〔数学的活動〕
(1) 「A数と式」、「B図形」、「C図数」及び「D資料の活用」の学習やそれらを相互に関連付けた学習において、次のような数学的活動に取り組み機会を設けるものとする。
イ <u>日常生活で数学を利用する活動</u>

(4) 理科

第2 各分野の目標及び内容
〔第1分野〕
1 目標
(4) 物質やエネルギーに関する事物・現象を調べる活動を行い、これらの活動を通して <u>科学技術の発展と人間生活とのかわりについて認識を深め、科学的に考える態度を養う</u> とともに、自然を総合的に見ることができるようにする。
2 内容
(7) 科学技術と人間
エネルギー資源の利用や科学技術の発展と人間生活とのかわりについて <u>認識を深め、自然環境の保全と科学技術の利用の在り方について科学的に考察し判断する態度を養う。</u>
第3 指導計画の作成と内容の取扱い
2 各分野の内容の指導については、次の事項に配慮するものとする。
(3) 科学技術が日常生活や社会を豊かにしていることや安全性の向上に役立っていることに触れること。また、 <u>理科で学習することが様々な職業などと関係していることにも触れること。</u>

(5) 音楽

第2 各学年の目標及び内容
〔第1学年〕
1 目標
(1) 音楽活動の楽しさを体験することを通して、音や音楽への興味・関心を養い、音楽によって生活を明るく豊かなものにする態度を育てる。

〔第2学年及び第3学年〕

- 1 目標
- (1) 音楽活動の楽しさを体験することを通して、音や音楽への興味・関心を高め、音楽によって生活を明るく豊かなものにし、生涯にわたって音楽に親しんでいく態度を育てる。
- 第3 指導計画の作成と内容の取扱い
- 2 第2の内容の指導については、次の事項に配慮するものとする。
- (7) 各学年の「A表現」及び「B鑑賞」の指導に当たっては、次の通り取り扱うこと。
- イ 適宜、自然音や環境音などにも取り扱い、音環境への関心を高めたり、音や音楽が生活に果たす役割を考えさせたりするなど、生徒が音や音楽と生活や社会とのかわりを実感できるような指導を工夫すること。また、コンピュータや教育機器の活用も工夫すること。

(6) 美術

第2 各学年の目標及び内容
〔第1学年〕
1 目標
(1) 楽しく美術の活動に取り組み美術を愛好する心情を培い、 <u>心豊かな生活を創造していく意欲と態度を育てる。</u>
〔第2学年及び第3学年〕
1 目標
(1) 主体的に美術の活動に取り組み美術を愛好する心情を深め、 <u>心豊かな生活を創造していく意欲と態度を高める。</u>
(3) 自然の造形、美術作品や文化遺産などについての理解や見方を深め、 <u>心豊かに生きることと美術とのかわりに関心もち、よさや美しさなどを味わう鑑賞の能力を高める。</u>
2 内容
B 鑑賞
(1) 美術作品などのよさや美しさを感じ取り味わう活動を通して、鑑賞に関する次の事項を指導する。
イ 美術作品などに取り入れられている自然のよさや、自然や身近な環境の中に見られる造形的な美しさなどを感じ取り、安らぎや自然との共生などの視点から、 <u>生活を美しく豊かにする美術の働きについて理解すること。</u>

(7) 保健体育

第1 目標
心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の合理的な実践を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、 <u>明るく豊かな生活を営む態度を育てる。</u>
第2 各分野の目標及び内容
〔体育分野 第1学年及び第2学年〕
1 目標

(3) 運動における競争や協同の経験を通して、公正に取り組み、互いに協力する、 <u>自己の役割を果たすなどの意欲を育てるとともに、健康・安全に留意し、自己の最善を尽くして運動をする態度を育てる。</u> 〔体育分野 第3学年〕	
1 目標	(3) 運動における競争や協同の経験を通して、公正に取り組み、互いに協力する、 <u>自己の責任を果たす、参画するなどの意欲を育てるとともに、健康・安全を確保して、生涯にわたって運動に親しむ態度を育てる。</u>
〔保健分野〕	
1 目標	個人生活における健康・安全に関する理解を通して、 <u>生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる。</u>
2 内容	(1) 心身の機能の発達と心の健康について理解できるようにする。 ア 身体には、多くの器官が発育し、それに伴い、様々な機能が発達する時期があること。 イ また、発育・発達の時期やその程度には、個人差があること。 ウ 思春期には、内分泌の働きによって生殖にかかわる機能が成熟すること。また、成熟に伴う変化に対応した適切な行動が必要となること。 エ 知的機能、情意機能、社会性などの精神機能は、 <u>生活経験などの影響を受けて発達すること。また、思春期においては、自己の認識が深まり、自己形成がなされること。</u> オ 精神と身体は、相互に影響を与え、かわわっていること。欲求やストレスは、心身に影響を与えることがあること。また、 <u>心の健康を保つには、欲求やストレスに適切に対処する必要があること。</u> (2) 健康と環境について理解できるようにする。 ア 身体には、環境に対してある程度まで適応能力があること。身体の適応能力を超えた環境は、健康に影響を及ぼすことがあること。また、快適で能率のよい生活を送るための温度、湿度や明るさには一定の範囲があること。 イ 飲料水や空気は、健康と密接なかわわりがあること。また、飲料水や空気を衛生的に保つには、基準に適合するように管理が必要があること。 ウ <u>人間の生活によって生じた廃棄物は、環境の保全に十分配慮し、環境を汚染しないように衛生的に処理する必要があること。</u>

(8)技術・家庭

第1 目標	生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技術の習得を通して、 <u>生活と技術とのかわりについて理解を深め、進んで生活を工夫し創造する能力と実践的な態度を育てる。</u>
第2 各分野の目標及び内容	
〔技術分野〕	
2 内容	A 材料と加工に関する技術 (1) 生活や産業の中で利用されている技術について、次の事項を指導する。 ア <u>技術が生活の向上や産業の継承と発展に果たしている役割について考えること。</u>

〔家庭分野〕	
1 目標	衣食住などに関する実践的・体験的な学習活動を通して、 <u>生活の自立に必要な基礎的・基本的な知識及び技術を習得するとともに、家庭の機能について理解を深め、これからの生活を展望して、課題をもって生活をよりよくしようとする能力と態度を育てる。</u>
2 内容	A 家族・家庭と子どもの成長 (1) 自分の成長と家族について、次の事項を指導する。 ア <u>自分の成長と家族や家庭生活とのかわりについて考えること。</u> イ 家族と家族関係について、次の事項を指導する。 ア 家族や家族の基本的な機能と、家庭生活と地域とのかわりについて理解すること。 イ <u>これからの自分と家族とのかわりに関心をもち、家族関係をよりよくする方法を考えること。</u>
(9)外国語	
第1 目標	外国語を通して、言語や文化に対する理解を深め、 <u>積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。</u>
3 道徳と年間指導計画	
道徳の年間指導計画の作成に当たっては、道徳教育の全体計画に基づき、各教科、総合的な学習の時間及び特別活動との関連を考慮しながら、計画的、発展的に授業がなされるよう工夫することが大切である。その際、学年段階ごとの内容項目については、生徒や学校の実態に応じて、学年間を見通した重点的な指導や内容項目間の関連を密にした指導を行うよう工夫することが必要である。キャリア教育との関連においては、特に「個性を伸ばして充実した生き方を追求する」「自己が属する様々な集団の意義についての理解を深め、役割と責任を自覚し集団の生活の向上に努める」「勤労の尊さや意義の理解」「公共の福祉と社会の発展に努める」などの内容について指導を工夫するとともに、その学年の学校行事や学級活動などとの関連を考慮し、実施時期・予定時数・主題名を記載することで、キャリア教育とのかわりを明確にすることが望ましい。	
(1)中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容の例	
次の表は、中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容等の例である。 〔国立教育政策研究所生徒指導研究センター「キャリア教育」資料集〕平成21年度増補版より抜粋)	
第1 目標	道徳教育の目標は、第1章総則の第1の2に示すところにより、学校の教育活動全体を通じて、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うこととする。道徳の時間においては、以上の道徳教育の目標に基づき、各教科、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化し、道徳的価値及びそれに基づいた人間としての生き方についての自覚を深め、道徳の実践力

第2 内容	を育成するものとする。 道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の内容は、次の通りとする。 1 主として自分自身に関すること。 (1) 望ましい生活習慣を身に付け、心身の健康の増進を図り、節度を守り節制に心掛け調和のある生活をする。 (2) <u>自己を見つめ、自己の向上を図るとともに、個性を伸ばして充実した生き方を追求する。</u> 2 主として他の人とかかわりに関すること。 (5) <u>それぞれの個性や立場を尊重し、いろいろなものの見方や考え方があることを理解して、寛容の心をもち謙虚に他に学ぶ。</u> (6) <u>多くの人々の善意や支えにより、日々の生活や現在の自分があることに感謝し、それになえる。</u> 3 主として自然や崇高なものとかかわりに関すること。 (3) <u>人間には弱さや醜さを克服する強さや気高さがあることを信じて、人間として生きること</u> <u>に喜びを見いだすように努める。</u> 4 主として集団や社会とかかわりに関すること。 (4) <u>自己が属する様々な集団の意義についての理解を深め、役割と責任を自覚し集団生活の向上に努める。</u> (5) <u>勤労の尊さや意義を理解し、奉仕の精神をもって、公共の福祉と社会の発展に努める。</u> (6) 父母、祖父祖母に敬愛の念を深め、 <u>家族の一員としての自覚をもって充実した家庭生活を築く。</u> (8) 地域社会の一員としての自覚をもって郷土を愛し、社会に尽くした先人や高齢者に尊敬と感謝の念を深め、郷土の発展に努める。 第3 指導計画の作成と内容の取扱い 1 各学校においては、校長の方針の下に、道徳教育の推進を主に担当する教師（以下「道徳教育推進教師」という。）を中心に、全教師が協力して道徳教育を展開するため、次に示すところにより、道徳教育の全体計画と道徳の時間の年間指導計画を作成するものとする。 (3) 各学校においては、生徒の発達段階や特性等を踏まえ、指導内容の重点化を図ること。特に、自他の生命を尊重し、規律ある生活ができ、 <u>自分の将来を考え、法やきまりの意義を理解を深め、主体的に社会の形成に参画し、国籍社会に生きる日本人としての自覚を身につけるようにすることなどに配慮し、生徒や学校の実態に応じた指導を行うよう工夫すること。</u> また、 <u>悩みや葛藤等の思春期の心の揺れ、人間関係の理解等の課題を積極的に取り上げ、道徳的価値に基づいた人間としての生き方について考えを深められるよう配慮すること。</u>
----------	---

(2)道徳の年間指導計画の具体例<第2学年>

道徳の時間では道徳的価値の自覚を深めることを通して、道徳的実践力が育つように指導を工夫する。

時期	時数	内 容	関連した活動	キャリア教育との関連
4月	1	4－(4)「役割と責任」 集団の中で自分の役割と責任を自覚し、集団生活の向上を目指す。	・係活動 ・生徒会活動	自己が属する集団の意義について理解を深め、役割と責任を自覚し集団生活の向上に努める。
	1	1－(5)「個性の伸長」 自分の良さや個性を見つけ、伸ばしていくようにする。	・適性検査 ・職業調査	自己を見つめ、自己の向上を図り、個性を伸ばして、充実した生き方を追求する。
5月	2	4－(5)「勤労・奉仕」 勤労の尊さや意義を理解し、奉仕の精神をもって社会に関わっていくようにする。	・職業調査 ・職場体験活動	働くことについての理解を通して、職業についての正しい考え方や公共の福祉に努める態度を培う。

4 総合的な学習の時間と年間指導計画

総合的な学習の時間の年間指導計画の作成に当たっては、学校行事や各教科等の学習に配慮することとはもちろん、学校が位置している地域の地理や気候風土などの自然事象にかかわる特色、産業や公、共施設などの社会事象にかかわる特色、地域の年中行事や歴史などの地域文化にかかわる特色など、総合的な学習の時間を有意義なものとする地域素材を十分に吟味して作成するとともに、問題の解決や探究活動となるよう計画することが肝要である。特にキャリア教育との関連においては、「自己の生き方を考えることができるようにすること」を重点に、職業や進路に関する調査や話し合い、地域での職場体験活動などを通して、生徒が自己の生き方を具体的、実際的なものとして考えることができるよう、キャリア教育とのかかわりを明確にすることが望ましい。

(1)中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容の例

総合的な学習の時間は、「自己の生き方を考えることができるようにする」を目標の一部としており、中学校の学習活動の例として「職業や自己の将来に関する学習活動」が示されている。また、「職場体験活動」などの学習活動を積極的に取り入れることが示されており、社会的・職業的自立に向けたキャリア発達を促す教育であるキャリア教育とは深くかかわっている。

さらに、職業や自己の将来に関する学習活動を行う際には、探究活動を通して、自己理解や将来の生き方を考えるなどの学習活動が行われるようにすることが求められており、こうした学習を行うことによって、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成を図ることができると考えられる。

次の表は、中学校学習指導要領第4章「総合的な学習の時間」におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容の例示である。(国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「キャリア教育」資料集〕平成21年度増補版より抜粋)

第1 目標	横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、 <u>学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自</u>
----------	---

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

己の生き方を考えることができるようにする。

2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。

(3) 自然体験や職場体験活動、ボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、見学や調査、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。

(7) 職業や自己の将来に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、自己を理解し、将来の生き方を考えるなどの学習活動が行われるようにすること。

(2)総合的な学習の時間の年間指導計画の具体例＜第2学年＞

総合的な学習の時間の目標は、「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、」①「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成する」こと、②「学び方やものの考え方を身に付け」ること、③「問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て」ること、④「自己の生き方を考えることができるようにする」ことであり、この目標を達成することはキャリア教育にもつながっている。その取組として次に具体例を示す。

時期	時数	主な学習活動	キャリア教育との関連	教科等との関連
4月	4	「私たちの未来へ」 「職業について理解しよう」 ①課題をとらえ、単元計画を立てる。 ②今の自分の夢や適性をとらえる。	調査・講話などから課題を把握し、情報を整理・分析・まとめるなどの探究的な活動を通して、自分とのかかわりから職業について考えられるようにする。	＜特別活動＞ 「集団の一員としての自覚と責任」「自分を知る」 ＜道徳＞「役割と責任」「個性の伸長」 ＜国語＞ 「A話すこと・聞くこと」(1)オ 相手の立場や考えを尊重し、目的に沿って話し合い、互いの発言を検討して自分の考えを広げること。
5月	8	③職業人の話を聞いて職業について考える。 ④職業調べや企業調べをする。	職場体験活動が探究的な学習となるよう、自分の課題をとらえ、職業理解や自己理解が深まるようにする。	＜特別活動＞ 「働く意義を考ええる」 「職場体験活動」 ＜道徳＞「礼儀」 ＜国語＞ 「A話すこと・聞くこと」(1)イ 「B書くこと」(1)イ
6月	4	「未来への一歩」 ①職場体験活動オリエンテーション		
7月	30	②職場体験活動		

5 特別活動と年間指導計画

特別活動の全体計画や各活動・学校行事の年間指導計画の作成に当たっては、学校の創意工夫を生かすとともに、学校・学級・学級の生徒の発達段階などを考慮し、生徒による自主的、実践的な活動が助長されるようにすることが大切である。また、各教科、道徳及び総合的な学習の時間などの指導との関連を図るとともに、家庭や地域の人々との連携、社会施設等での活用などを工夫することもある必要である。特に、キャリア教育との関連においては、社会の一員としての自覚と責任に関連する事項や、学ぶことと働くことの意義の理解、主体的な進路の選択と将来設計など学業と進路に関連する事項などを考慮しつつ、学級活動、生徒会活動、学校行事におけるねらいとキャリア教育の視点を有機的に関連付けて計画を立てることが望ましい。

(1)中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容の例

次の表は、中学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連の深い主な目標・内容等の例である。(国立教育政策研究所生徒指導研究センター『「キャリア教育」資料集』平成21年度増補版より抜粋)

第1 目標	望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、 <u>人間としての生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う。</u>
第2 各活動・学校行事の目標及び内容	
2 内容	(2) 適応と成長及び健康安全 ア 思春期の不安や悩みとその解決 イ <u>自己及び他者の個性の理解と尊重</u> ウ <u>社会の一員としての自覚と責任</u> エ 男女相互の理解と協力 オ <u>望ましい人間関係の確立</u> カ ボランティア活動の意義の理解と参加 キ 心身とともに健康で安全な生活態度や習慣の形成 ク 性的な発達への適応 ケ 食育の観点から踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成 (3) 学業と進路 ア <u>学ぶことと働くことの意義の理解</u> イ <u>自主的な学習態度の形成と学校図書館の利用</u> ウ <u>進路適性の吟味と進路情報の活用</u> エ <u>望ましい勤労観・職業観の形成</u> オ <u>主体的な進路の選択と将来設計</u> 〔学校行事〕 2 内容 (5) 勤労生産・奉仕的行事 <u>勤労の尊厳や創造することの喜びを体得し、職場体験などの職業や進路にかかわる啓発的な体験が得られるようにするとともに、共に助け合って生きることの喜びを体得し、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。</u>

6 各教科等を横断的に見た年間指導計画(一覧)

キャリア教育は、教育活動全体を通じて取り組むものであり、各教科等による単独の活動だけではなく、効果的な教育活動は期待できない。そこで、学習指導要領におけるキャリア教育に関する事項を確認し、相互の関連性や系統性に留意の上、有機的に関連付け、発達の段階に応じた創意工夫ある教育活動を展開する必要がある。そのためには、各教科等において作成した指導計画を一覧として整理し、学年・実施時期・予定時間・単元名・各単元における主な学習活動・評価等を確認できるようにすることが望ましい。

年間指導計画の例(第2学年)

時期	特別活動	総合的な学習の時間	道徳	教科
4月	「2年生になつて」 ○自己紹介 ○委員会・係及び他者の個性を理解し尊重する。 体育大会	「職業調べⅠ」 世の中の職業について調べる。	2・(5) それぞれの個性や立場を尊重する。	国語：「調べたことを発表しよう」 社会生活の中から話題を決め、情報を集めて、スビッチや文章で発表する。 体育：「陸上競技」 競技への取組を通してルールやマナーを守り自己の役割を果たす意識を育てる。
5月 6月 7月	夏休みの計画を立てよう	「職業調べⅡ」 身近な人にインタビューし働くことと職業について考え、発表する。	2・(1) 礼儀の意義を理解し、時と場に応じた適切な言動をとる。	
9月	「2学期の目標を」 ○自己の目標をもつ、後期委員会、係決めを行う。	「職業調べⅢ」 ○職場体験に向けて、事業所の方々からの講話を聞き、体験先を決める。 ○職場体験Ⅰ ○職場体験Ⅱ ○職場体験新聞を作成する	3・(3) 人間には強さや高さがあつたことを見いだす。 4・(5) 勤労の尊さや意義を理解する。	理科：「岩石の性質」 リニアモーターカーの開発等、人間の生活とのつながりについて認識を深める。 英語：「情報を伝える」 ペアワーク、グループワークを通して、円滑にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。
10月				
11月 12月	学習発表会	職場体験新聞の発表 職場体験発表を行う		



第3 指導計画の作成と内容の取扱い

- 1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。  
(2) 生徒指導の機能を十分に生かすとともに、教育相談（進路相談を含む。）についても、生徒の家庭との連絡を密にし、適切に実施できるようにすること。
- (3) 学校生活への適応や人間関係の形成、進路の選択などの指導に当たっては、ガイダンスの機能を充実するよう〔学級活動〕等の指導を工夫すること。特に、中学校入学当初においては、個々の生徒が学校生活に適応するとともに、希望と目標をもって生活できるように工夫すること。

(2)特別活動の年間指導計画の具体例<第2学年>

特別活動では、特に「中学校学習指導要領」に示された学級活動の内容(3)として「望ましい勤労観・職業観の形成」を示すとともに、人間関係の形成や進路の選択などの指導に当たっては、ガイダンスの機能を充実するよう学級活動等の指導を工夫することとされている。

時期	時数	主な学習活動	キャリア教育との関連	教科等との関連
1		「学級組織づくり」 学級内の組織づくりをして仕事 の分担をする。	仕事の分担などを通して 集団や社会の一員として の自覚と責任をもち つづける。	<国語> 「A話すこと・聞くこと」 (1)オ 相手の立場や考え を尊重し、目的に沿って話し 合い、互いの発言を検討して 自分の考えを広げること。 <道徳>「役割と責任」「個 性の伸長」 「職業についての理解しよう」
4月	1	「生徒会への参加」 生徒会の計画や運営に参加す る。	自分の適性や個性を知 る。	
1		「自分を知る」 適性や個性を知る。		
1		「働くことの意義を考える」 学ぶことや働くことの意義を 理解する。	学ぶことや働くことの 意義の理解を通して、 社会的・職業的自立に 向けて必要な能力や態 度の育成を促す。	<道徳>「勤労・奉仕」 <道徳>「礼儀」 <国語> 「A話すこと・聞くこと」(1)オ 「B書くこと」(1)イ <総合的な学習の時間> 「未来への一歩」 「職場体験活動」
6月	1	「職場体験活動」 職場体験活動の準備		

1月	「3学期の目標」「上級学校について調	美術：「自画像」
2月	最高学年への目標」 自分の自分を図る 今、自分の自分を 描くこと、見つ め直し、自分の 実した生き方を追 求する。	図
3月	考える。	展

コラム

**横断的な指導の進め方**

教育活動全体でのキャリア教育を計画的に実施していくためには、特定の校務分掌や学年担当の教師にだけ任せず、全教職員が連携・協力して諸活動を体系化し、計画的、組織的に横断的な指導に取り組むことが大切です。

そのためには、教職員一人一人が各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動をはじめとする様々な教育活動や、学校での日常生活における指導において、キャリア教育の視点をもち、ポイントとなります。

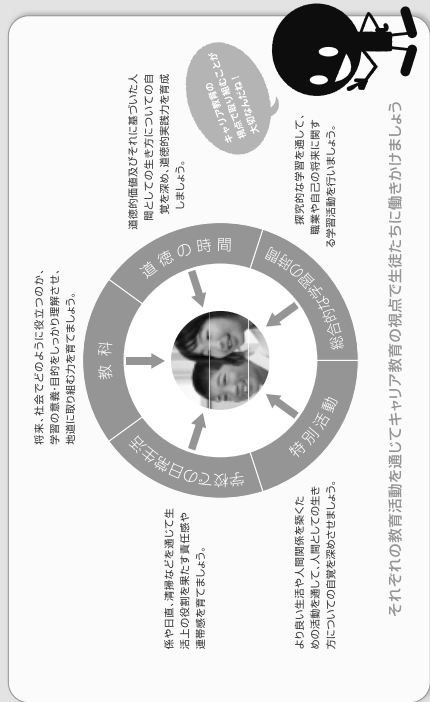
例えば、学級担任が担当する教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動をキャリア教育の視点でつなぐことで授業展開することが考えられます。

また、複数の教職員が各教科間でキャリア教育の視点をもち、連携した指導をすることで、横断的な指導の展開が期待できます。

さらに、こうした教育活動をキャリア教育の全体計画・年間指導計画として示し、定期的に検証・改善を図っていくことで、組織的・計画的に横断的な指導を進めることができるのです。

■ それぞれの教育活動を通じてキャリア教育

キャリア教育の視点を生かすには様々な場面で、教科や道徳の時間、特別活動、学校での日常生活といったそれぞれの教育活動を通じて、キャリア教育を展開することができ、たとえば様々な場面で、生涯学習の活動になるのです。



それぞれの教育活動を通じてキャリア教育の視点で生徒たちに働きかけよう

国立教育政策研究所「自分と社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育」平成21年

7 進路指導と年間指導計画

進路指導の年間指導計画の作成に当たっては、これまでの進路指導の実践をキャリア教育の視点からとらえ直し、年間指導計画の在り方を見直す必要があります。

第1章第2節で詳述した通り、進路指導は、本来、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験及び相談を通じて、生徒が自ら、将来の進路計画・選択をし、進学又は就職に結び付けていく指導である。また、進学・就職後の生活により適応し、進歩する能力を伸長するように、教職員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、どのような人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である。このことは、キャリア教育の目指すところとほぼ同じである。

しかしながら、これまでの進路指導の実践は、ねらいを必ずしも反映したものではありません。例えば、進路指導担当の教職員と各教科担当の教職員との連携が不十分であったり、一人一人の発達を組織的・体系的に支援するといった意識や姿勢、指導計画における各活動の関連性や系統性等が希薄であったりして、子どもたちの意識の変容や能力や態度の育成に十分結び付いていないといった状況が見られました。さらには、「進路決定に偏った指導」や「出口指導」などといった指摘も受けている。

そこで、キャリア教育の視点から、キャリア発達を促す指導と進路決定のための指導とが、系統的に展開され、将来、社会人・職業人として自立し、時代の変化に力強くかつ柔軟に対応していけるよう、規範意識やコミュニケーション能力など、幅広い能力の形成を支援することを重視した年間指導計画の作成を進めることが必要である。

(1) 進学指導・就職指導とキャリア教育の関係

キャリア教育は、子どもたち一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な能力等を育てる教育である。したがって、キャリア教育は、幼児期から小・中・高等学校、成人に至るまで、それぞれの発達の段階に応じた実践を通して推進するものである。一方、進学する上級学校の選択・決定や入試での合格を目指す指導、就職先の選択・決定や就職試験での合格を目指すための指導（ここではこれらの資格を「進学指導・就職指導」と呼ぶことにする）は、中学校・高等学校における、いわゆる「出口指導」としてとらえられやすい状況がある。下記に示すアンケート結果からもわかるように、生徒や保護者が「個性や適性を理解するための学習」など、キャリア教育が重視する内容の充実を望んでいるのに対して、いわゆる「出口指導」だけを保護者が期待していると思っている教職員は少なくない。学校では、これまで以上に自信と誇りをもってキャリア教育を推進し、生徒一人一人が主体的に卒業後の進路選択・決定ができるよう、ねらいを明確にした進学指導・就職指導に取り組みしていく必要がある。

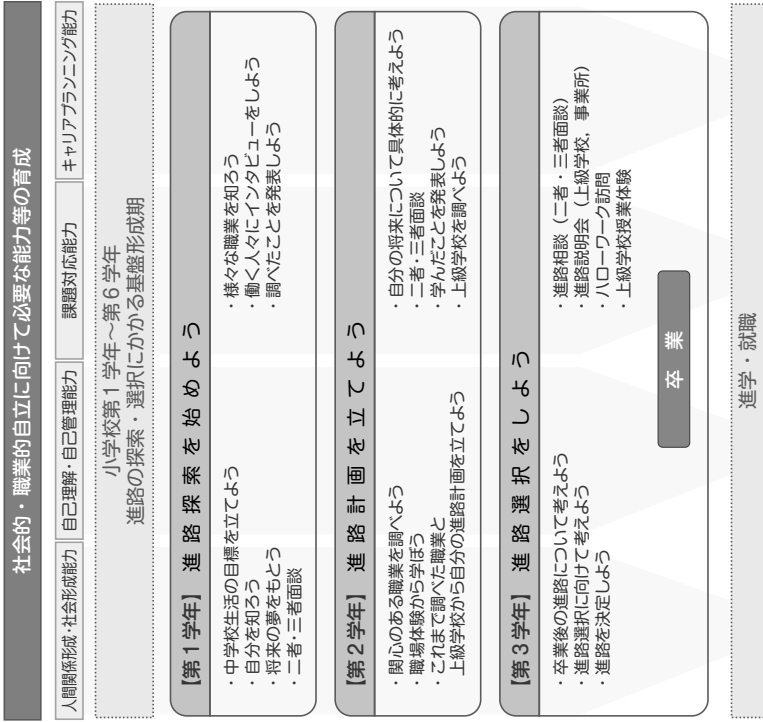


## (2) 進学指導・就職指導の計画を組み込んだキャリア教育の具体例

進学指導・就職指導の目標は、生徒一人一人が自分の個性や適性を理解し、適切な進路選択を主体的に行うことである。したがって、指導に当たっては、生徒一人一人を理解し、中学校第1学年の段階から進路に適切な指導を意図的・計画的に行っていくことが必要である。

しかしながら、具体的な進学指導・就職指導については、中学校第3学年を中心に行われていることが現状として多く見られる。

そこで、キャリア教育の視点から、生徒一人一人のキャリア発達を支援し、小学校で培われてきた能力や態度を土台として、中学校第1学年の段階からきめ細かく支えることが必要である。生徒一人一人が将来の夢や職業を思い描きながら自分の個性や適性を理解し、主体的な進路選択につなげていくことが望ましい。



## 第4節 連携の推進

### 1 連携の基本的な考え方

キャリア教育は、一人一人の生き方にかかわり、自己と働くこととの関係付けや価値付けを支援する教育であり、キャリア形成には、一人一人の成長・発達の過程における様々な経験や人との触れ合いなどが総合的にかかわってくる。そのため、キャリア教育を推進するに当たっては、学校が生徒の生活時間の多くを占める家庭と積極的にかかわりをもち、共に連携・協力をして進めることが重要である。また、キャリア教育を十分に展開するためには、家庭との連携のほか、地域・社会、企業、職能団体や労働組合等の関係機関、NPO等との連携も必要不可欠である。学校外の教育資源を有効に活用し、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促すように指導したり、支援したりできるように共通理解を図ることが必要である。

さらには、それぞれの進路を探索し、選択するための重要な基盤形成の時期に、キャリアを形成していく方法等について専門的な知識や情報をもっている保護者、社会人、職業人など外部講師から直接学ぶ機会をもつことで、生徒たちの中に社会人として必要な自立性や社会性がはぐくまれ、産業構造や雇用形態、進路をめぐる環境の変化などについての理解が深まる。

このように、学校と様々な人々がパートナーシップを発揮して、互いにそれぞれの役割を自覚し、一体となった取組を進めることが今後ますます重要になってくる。

また、教育基本法第13条「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」では、次のように定めている。

学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。

さらに、教育振興基本計画においては、「地域住民や企業等も、受け身的な立場にとどまることなく、自らも社会の一員として教育に責任を共有するとの認識の下、学校運営や教育活動に積極的に協力し、参画することなどが期待される」としつつ、「社会の様々な世代の様々な主体が多様な形態で教育にかかわることは、働くこと、社会とつながり、社会に参画することの意義を身をもって子どもたちに示し、将来に向けてその視野を広げ、生きる意欲を高めることにもなる。」とし、基本的考え方の一つとして、「横」の連携、すなわち、教育に関する社会全体の連携の強化を挙げている。

### 2 家庭・保護者との連携

家庭は、子どもたちの成長・発達を支え、自立を促す重要な場であり、働くことに対する保護者の考え方は、子ども・若者のキャリアの発達に大きな影響を与えるものである。保護者が、子どもに働く姿を見せたり、子どもと働くことの大切さについて話し合ったりすることを通じて、子どもは多くのことを学ぶことができることから、家庭における働きかけは極めて重要である。

また、キャリア教育を進めるに当たり、各学校は、このような家庭や保護者の役割やその影響の大きさを考慮し、家庭・保護者との共通理解を図りながら進めることが重要である。その際、保護者が子どもの進路や職業に関する情報を必ずしも十分に得られていない状況などを踏まえて、産業構造や進路をめぐる環境の変化などの現実に応じた情報を提供して、子どもに働きかけることなどについても、共通理解を図ることが必要である。



(1) 家庭・保護者に期待される役割

家庭教育の在り方、働くことに対する保護者の考え方や態度は、子どもたちの人格形成や心身の発達に大きな影響を及ぼすものである。また、キャリア教育は生活基盤である地域や周囲の大人や社会、産業等とのかわりなしには考えることができない。子どもたちは、家庭や地域での人間関係や生活体験を通して、社会性を身に付け、「生き方」の基礎を培っていくのである。

保護者が学校の取組を理解し、学校と一体となって子どもの成長・発達を支えていくことは、ますます重要になっている。キャリア教育に関する学校の活動に対する保護者の協力としては、例えば、保護者が職業についての基礎理解を深めるための講座の講師(ゲストティーチャー)をつとめるなどの実践が行われており、大きな教育効果をもたらしている場合も多い。学校から保護者に積極的に働きかけるとともに、保護者が自らの社会人・職業人としての経験等を生かして、学校の活動に協力することが期待される。

家庭においても、例えば、家庭での役割を持たせたり、成長に応じて、地域のボランティア活動や公民館の活動、地域行事等へ参加させたりすることを通して、様々な仕事には苦勞し大変な面もあるが、その反面、充実感や達成感もあるということを感じ取らせるなど、子どもの自立を促すための家庭でできることの実践を進めていきたい。

また、保護者自身が、働く姿だけでなく、ボランティア活動や地域行事に参加することなど社会へ参加する姿が、子どもに対して将来の生き方を考える上での有益な影響を与えらるることにつながると思われるので、こうした保護者の活動も望まれる。

(2) 連携の在り方

キャリア教育は、生徒の自己理解や生き方などにかかわる内容を扱うため、生徒にとってもっとも身近な大人である保護者の理解や協力を得ることは非常に重要である。授業参観(各教科や領域等における取組)や保護者会、学校便りや進路便りなどの各種通信などを通して、各学校のキャリア教育の方針や指導内容について、理解を深めてもらうことができるよう工夫するとともに、キャリア教育の良き支援者として共に活動する場を提供したいものである。

このようにキャリア教育への直接的・間接的な協力を求め、「職業人講話」「職業人インタビュー」「職場体験活動」に直接参加していただくほか、情報の提供をお願いすることも有効である。また、特に職場体験活動の期間中は、保護者にとって、働くことの厳しさや楽しさについて家族で語り合う絶好の機会となり、会話を通じて子どもの成長や新たな一面を発見することにもつながるはずである。学校としては、家庭での会話のきっかけとなるような資料(ガイドブックなどの冊子)を作成し、各家庭に配布することも効果的である。



【家庭・保護者に向けて発信できる機会や手段の例】

- 学校だより、進路だより等
- 保護者、学級懇談会
- 地区(地域)懇談会
- 三者面談、進路相談
- 学校の公式ウェブサイト(ホームページ)
- 授業公開、学校(行事)公開
- 進路説明会
- 家庭教育講演会等
- など

【家庭・保護者・地域が学校と連携して協力できることの例】

- しつけ、子どもへの接し方
- 働くことを通じての家族の会話
- キャリア教育講座(ゲストティーチャー)、講演会(職業人講話)
- 幼児、高齢者、障害のある人々との触れ合い体験(保育実習やボランティア活動など)
- 家庭における役割分担、家事分担
- 卒業生や地域の方の体験談を聞く会
- など

3 地域・事業所等との連携

(1) 地域・事業所等に期待される役割

地域は、子どもたちが同年齢、異年齢の人たちと触れ合い、活動できる場であると同時に、多様な人間関係を体験することができ場でもある。「子どもは地域の宝」とも言われ、子どもたちが生活する地域でも、子どもたちの健全育成が望まれる。また、生涯学習の観点からも、大人も含めて地域全体でキャリア教育を進めていくことが求められる。家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、子どもたちの家庭での生活、地域での活動の在り方を考え、キャリア発達はぐくむ連携システムを構築していくことも今後検討されるべき課題でもある。

地域の事業所等においては、近隣の各学校で行われているキャリア教育の理解を深めるための連携、特に、職場体験学習やインターンシップ等への協力、援助が望まれる。また、実際に事業所で働いている方々の講話やキャリア教育講座等への参画を通して、生徒たちが、働くことの厳しさや楽しさを学んだり、望ましい勤労観・職業観を形成したりする機会を提供することが期待される。

【地域・事業所等に期待される役割の例】

- 学校との意見交換や情報交換の場を設定し、緊密な連携を図る。(地域の商工会や教育委員会等の有効活用)
- 事業所から学校へ従業員を派遣し、講話やグループワークなどを通して、生徒たちが望ましい勤労観や職業観を形成するための支援を行う。
- 事業所訪問(インタビュー活動)、職場体験活動やインターンシップ等の体験的なキャリア教育の意義や必要性を理解し、教育支援活動をより充実させる。
- など

【中学生が地域の中でできることの例】

- 事業所訪問・職場体験活動
- ボランティア活動
- 自治会や公民館・図書館などの活動
- 上級学校(高校・大学)訪問・体験
- 保育体験・福祉体験
- お祭りや伝統芸能などの地域行事への参加

(2)産業界等に期待される役割

産業界等においては、本物に触れさせる体験を通して、子どもたちの知的好奇心を醸成し、学習意欲を高め、将来就きたい仕事へのあこがれを強くさせていくことが求められる。中学生にとって、企業訪問や職場体験活動は、社会の現実の一端を、体験を通して学ぶ貴重な機会であり、その意味で事業所は一つの教室、そこで働く人々は先生、その場で実際に体験する様々な出来事は教材と言うこともできよう。このような活動から子どもたちは、自分たちの生活と職業との関係を考え、職業に対してする基礎的な知識・理解を得ることになる。産業界等には、このような場や、子どもたちを社会の一員として大人に育てていくことができる教育力の提供が求められている。そのためには、教育における役割や学校の取組を理解する必要があり、子どもたちに、多様な人とのかかわりを経験させ、コミュニケーション能力をはぐくむと同時に、仕事に必要な資質や能力などを知らせる契機となるなど、生きた一人一人のキャリア発達を支援するための学校との多様な連携を推進する必要がある。

## 【産業界との連携でできることの例】

- 職場訪問・見学(職業調べ)、職場体験活動
- 社会科見学(工場見学・テレビ局・新聞社見学など)
- 保育体験・福祉体験(ボランティア活動など)
- 地域の伝統文化や産業体験

### (3) 地域・事業所・産業界等との連携の方策と留意点

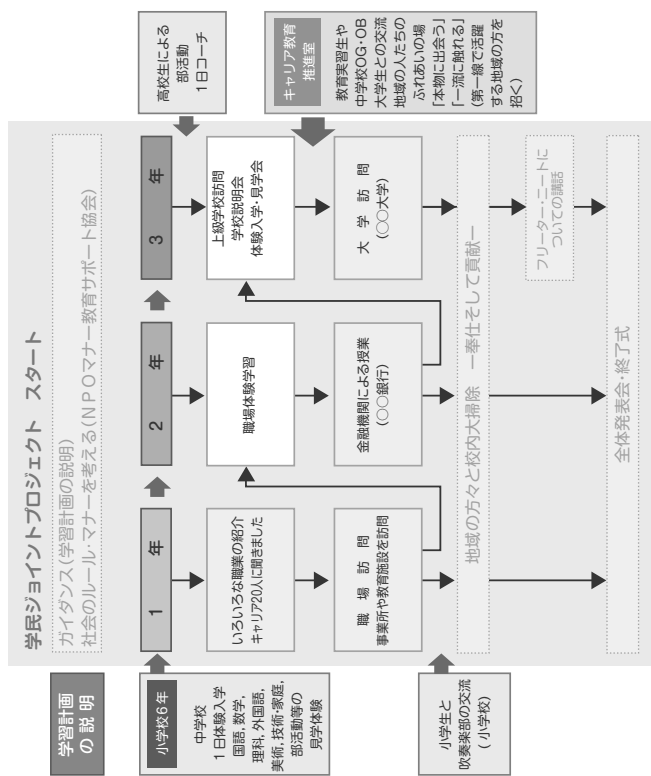
キャリア教育を進める上では、地域・社会と並んで、経済団体等の産業界等、学校、行政のそれぞれの役割を踏まえた、連携・協力も極めて重要である。

産業界との連携については、例えば、職場体験活動に見られるように、学校側からは「受入先の確保が困難」という課題が多く挙げられている一方、企業からは教育支援活動を行わない理由として「学校教育から企業へへの支援要望がない」ということが最も多く挙げられている調査があるなど（国立教育政策研究所生涯学習研究センター「職場体験・インターンシップ現状把握調査」（平成16年）、東京商工会議所教育問題委員会「企業による教育支援活動に関するアンケート」（平成22年））、その調整に課題がある場合が多く見られる。

現状では、産業界等との連携において、各学校が中心となつて調整を図る場合が多いと思われるが、このような課題に対処する方法として、経済団体やPTA、校長会、自治会、職能団体や労働組合等との関係図解、NPO団体などの協力を得て協議会を設置するなど地域・学校で取り組んで円滑に進める事例(大阪キャリア教育支援ステーションや滋賀県教育委員会「しが学校支援センター」など)が報告されており、今後は、学校種(幼・小・中・高・大など)を越えて地域の学校と地域・社会や産業との効果的な連携の促進も期待される。それぞれの地域でこのような仕組みづくりに向けた工夫が

## ＜A中学校の実例＞

学校と民間との協働プラン開発事業（学民ジョイントプロジェクト）



#### (4) 連携の効果

地域・事業所・産業界等と連携を深めていくことで、以下のような効果が挙げられる。

##### <生徒にとって>

- 自己理解を深め、職業に対しての興味・関心を抱かせ、望ましい勤労観・職業観を育成することができる。
- 社会に必要な知識や技能を学ぶことができる。また、社会的なルールやマナーを体得することができる。(社会的自立を目指して)
- 学校の学習と職業との関係について理解を深めることができる。また、地域や事業所に対する理解を深めることができる。(職業的自立を目指して)

など

##### <地域にとって>

- 地域の人たちの学校や生徒たちの理解の促進を図ることができる。
- 地域が一体となって生徒を育てようとする機運が醸成される。また、地域の教育力の向上を図ることができる。
- 地域への理解の促進を図ることができる。

など

##### <事業所・産業界等にとって>

- 生徒に対する見方の変化が図られる。
- 時代を担う人材の育成が図られる。
- 事業所・企業・産業界等の社会的役割の具現化が図られる。(イメージアップにつながる)
- 地域への貢献度が向上する。
- 職場の活性化が図られる。
- 社員教育の向上が図られる。

など



#### コラム

##### 「職業人講話」の力を最大限に生かす

子どもに仕事や職業を認識させるためには、社会や仕事・職業について実感を持つて理解させることが必要である。しかし、教職員が社会に存在する多くの仕事について実感を持つて指導することは困難な場合がある。また、社会が多様化・複雑化する中で、子ども・若者の自立を支援していくためには、雇用や福祉などについての一定の知識や経験を持っている者と協同してかわることが望ましい。地域・社会の様々な立場の方々の中には、社会人・職業人としての知識や経験の豊富な方が多くおり、学校の教育活動に様々な形で参画していただくことが考えられる。このような活動の中で、各学校で多くの実践がなされているのが、「職業人講話」であろう。

各学校は「職業人講話」の実践に際して、その目的や期待する効果等をあらかじめ明確にし、講話を担当してくださる方に十分説明するとともに、生徒に対しては職業人講話の機会を設定する意図やその意義を伝え、理解させておく必要がある。特に、これまでのキャリア教育の取組や、その後のキャリア教育の計画との関連性について理解した上で、職業人講話に臨めるようにすることは不可欠と言える。また、生徒が講話を積極的な態度で聴くことができるよう、生徒の興味・関心を醸成するための働きかけの工夫が求められる。例えば、ブライパシーに十分配慮しつつ、講話をしてくださる方にまつわるエピソードや経歴などを生徒の関心に合わせて事前に紹介しておくなどが考えられる。

職業人講話を学校行事の一つとして長年にわたって実施している中学校は数多い。例年通りの手順を踏めば実施できるほどに恒例化している学校もみられ、毎回の創意工夫があることはもちろん、地域・社会からの真摯な協力によって初めて成立する教育活動であることを改めて認識し、講話をしてくださる方との十分な打合せと、教育的意図をもった生徒への働きかけを前提とすべきことを強調しておきたい。

このような職業人講話を円滑に実施する方策の一つとして、地域・社会の人々のボランティア(人材バンク)が考えられるが、このような地域・社会の人々の「志」を生かしていくためには、学校における活動への地域・社会の協力を促すための拠点整備(組織づくり)等、施設面での対応も重要である。また、人材確保のための、各中学校間の連携や行政(各教育委員会など)・地域の商工会やNPO等の団体との協力も必要である。

以下に、参考までにある県での取組例を紹介する。

- 事業名：家庭・学校・地域・「ふれあい講演会」
  - 目的：生徒・保護者の進路意識の啓発を図るために県内すべての公立中学校で実施されている。地域で活躍されている方を講師に招き、働くことの厳しさや充実感、中学生の生き方などについての示唆を頂くことを目的としている。また、中学校の進路指導・キャリア教育の改善を図る。
  - 講演会タイトル：「世界七大陸の最高峰へ」
  - 講師：登山家
  - 形式：講演者と放送部の高校生徒2名による座談会形式
- 自分の人生における登山との出会いについて、また、登山の素晴らしさや大変さについて講演前半で主に語っていただいた。講演後半では、今まで登ってきた山々の映像を交えて講演していただいた。講演を視聴した者たちは、多くの具体的な話から、「努力すれば必ず道は開けてくること」「あきらめずに頑張ることの大切さ」などを講演会から学んだ
- <生徒の声：感想>
- 夢を追い続けることの素晴らしさや、大変さを教えてもらいました。また、自分の夢をあきらめないことの大切さを学びました。
  - 一つの目標に向かって、努力することの楽しさがわかりました。部活動も勉強も、目標をもってやっていたらと思いました。

4 学校間(異校種間)連携

(1)学校間連携の考え方

一人の人間の成長を考えた場合、小学校から中学校、中学校から高等学校などの学校間の移行には連続性があり、このような発達段階に応じた継続的かつ体系的なキャリア教育の充実を図るためには、学校種間の円滑な連携・接続を図ることが重要である。

これまで、学校間連携の取組が不十分にとどまってきたことにより、生徒個々のもつ不確かな情報や、教師の教え方や生徒への接し方のギャップなどから起こるとされる進学時の不適応(いわゆる「中1ギャップ」や高校1年生の中進退学者の問題)など、見過ごすことのできない問題が生じている。学校間の連携は、このような課題を解決する上でも重要なものである。

各学校は、異なる学校種の活動についての理解を深め、その理解を前提とした系統性のある指導計画を作成することが必要である。また、子ども・若者一人一人の発達の状況を的確に把握し、それに対するきめ細やかな支援を行うためには、生徒のキャリア発達に関する情報を次の学校段階に引き継いでいくことが必要である。

- 学校間(特に異校種間)の活動について、互いに理解を深める。
- 発達の段階に応じた系統性のある指導計画を作成する。
- 個に応じた指導を継続的に行うために、生徒のキャリア発達状況について情報交換をする。
- 個々の生徒について学校間での連絡会を持ち、教育計画等について情報交換をする。

## (2)学校間連携の活動例

- ①上級学校(高等学校や大学など)訪問(説明会・見学会・体験入学・学校行事など)
- ②職場体験学習(幼稚園・保育園・小学校など)
- ③高校生との交流(授業・学校行事・部活動など)
- ④体験授業(小学校への出前授業や高等学校からの出前授業など)
- ⑤小学生の中学校体験入学(授業や部活動などの体験)
- ⑥連絡協議会・教職員の連携(学習状況・生活状況・人間関係などの情報交換や教育計画などの情報交換)

## (3)学校間連携の効果

一人の人間の成長を考えたとき、幼稚園や保育園から小学校、小学校から中学校、中学校から高等学校や大学などの上級学校への移行には連続性があり、キャリア教育上の連携は、必要不可欠である。このような現状を踏まえた上での、学校間連携の効果としては、学校間で教育活動についての共通理解を図ることで、生徒にとっての時系列(幼・小・中・高・大など)を意識した、キャリア教育を推進できることである。

### 具体的実践と効果

- ①小学生1日体験入学(オープンスクール)  
次年度入学してくる新1年生のための体験授業や部活動体験などの取組
- ＜ねらい及びこの活動の効果＞

- ・ 自分の希望する授業を体験することにより、中学校の授業の一端を知る。
  - ・ 自分の希望する部活動を体験することにより、入学への意欲を高めさせる。
  - ・ 小・中学校の連携を図るとともに、ガイダンスの機能を充実させ適応指導の一環とする。
- ②大学一日体験入学(対象：中学3学年)
- キャンパス内見学や学食での昼食、「キャリアデザインなどについて」の講義を受ける。

### ＜ねらい及びこの活動の効果＞

- ・ キャリアデザインに関する講義を受講し、自分の将来設計に生かせる知識を身に付ける。
- ・ キャンパス見学や大学紹介の視聴を通して、大学に関する一般的な予備知識を身に付ける。
- ・ 大学生の体験談を聞き、自分たちの進路選択の一助とする。

### ＜生徒にとつての効果＞

- 子ども自身が進学する学校についての情報を収集することで、不安が解消され、新しい生活環境に対して、円滑に適応することができるようになる。また、自分自身の将来についての視野が広がり、学習意欲の向上や生活全般の向上にもつながる。
- 異学年や異年齢の児童生徒や学生たちと交流をもつことで、より良い人間関係の育成につながる。

### ＜学校や教職員にとつての効果＞

- 学校間での連携を図ることで、生徒の発達の段階を十分に考慮し、見直しをもった指導の一貫性や系統性が図れる。また、教育課程等の連携を図ることで、計画的・継続的な学習指導や生徒指導が展開できる。
- 学校間で授業交流を行うことで、各教科や領域の学習を通じて指導内容や指導方法を共有することができるようになる。また、異校種の教職員が互いの良さを取り入れることで、相互の指導の幅が広がり、教職員の意識改革にもつながる。



5 家庭・地域・事業所・産業界等と学校を結び付ける方策

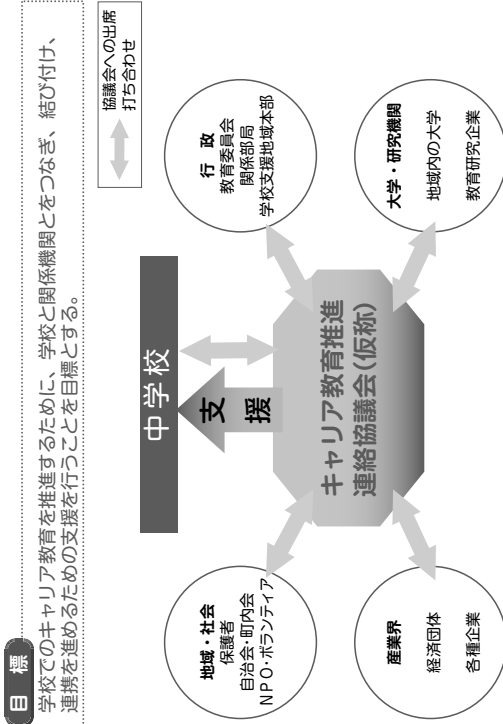
教育基本法や教育振興基本計画が示す連携の基本的な方向性の下でキャリア教育を十分に展開するためには、学校が家庭や地域・社会、企業、職能団体の関係機関、NPO等と連携することが必要である。そのためには、学校が連携の目的や効果等をあらかじめ明確にし、地域・社会に説明するとともに、外部に任せきりにすることにならないよう、教職員が主体的にかかわることが必要である。既に紹介した通り、企業が教育支援活動を行わない理由として「学校側からの企業への支援要望がない」ということが最も多く上げられている調査がある(東京商工会議所教育問題委員会「企業による教育支援活動に関するアンケート」(平成22年))。こうしたことから、家庭や地域・社会、事業所・産業界等、関係機関に対しては、学校教育への様々な支援方法があることを学校側から積極的に提示し、協力を求めていくことが望ましい。

また、学校が関係機関との結び付きを強め、連携を進めていくためには、各機関との調整を図っていく必要がある。例えば、学校支援地域本部を校内又は教育委員会内に設置し、学校と各機関との調整役としてコーディネーターを配置するなど、地域人材を生かした方法や、教育委員会が委嘱した企業関係者等をキャリア教育の支援員として学校に配置するなど、学校を外から支援することで、学校では関係機関との具体的な調整を図ることができると思われる。

いずれにしても、中学校でキャリア教育を推進するためには、学校と様々な者がパートナーシップを発揮してそれぞれの役割を自覚し、一体となった取組を進めることが重要である。

(1) キャリア教育推進連絡協議会(仮称)の組織化と目標

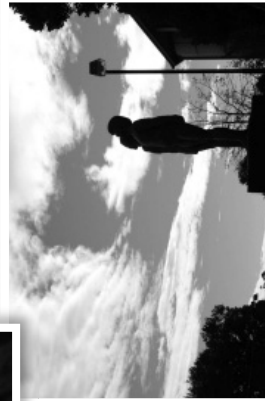
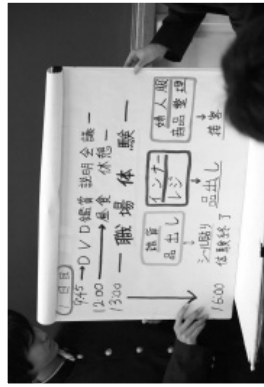
学校でのキャリア教育を推進するために、行政や、地域・社会、産業界、大学・研究機関からなる「キャリア教育推進連絡協議会(仮称)」を組織し、学校を外から支援する体制を構築する必要がある。



(2) キャリア教育推進連絡協議会(仮称)の活動内容の例

- 学校への人的支援
  - ・ 地域コーディネーター派遣、キャリアカウンセラー派遣、企業人講師派遣
- 職場体験、見学、訪問先の紹介及び協力
  - ・ 事業所の紹介、受入れ調整
- 大手企業による教育CSR活動<sup>(注)</sup>の紹介及び受入れ
  - ・ 教員研修の支援、校内での教育活動支援
- キャリア教育についての調査及び研究支援
  - ・ キャリア教育実践プログラムの開発
- 保護者・地域・事業所・産業界等への啓発
  - ・ キャリア教育の意義、効果についての理解促進、キャリア教育の支援活動への参画促進

(注) CSRはCorporate Social Responsibilityの頭文字をとった略語。企業が社会的責任を果たすために行う活動。



## 第5節 効果的な職場体験活動の在り方

### 1 キャリア教育における職場体験の位置付け

現在、就職・就業をめぐる環境の変化や若者自身の基礎的資質や能力の低下に関する問題が指摘されている中で、職場体験活動は、体験を重視した教育の改善・充実を図る取組の一環としての役割を担うものである。また、職場体験は学校の学習と社会とを関連付けた教育活動として、学校と保護者、受入れ体験先との連携により実現されることから、学校から社会への移行のために必要な基礎的資質や能力を大きくむくむ上で有効な学習の機会として位置付けられる。

初等中等教育段階では、平成20年の学習指導要領の改訂において、中学校では職場体験活動を重点的に推進することとしている。職場体験活動は、小学校・中学校・高等学校における生徒の発達段階に応じた系統的な体験活動であり、キャリア教育の視点からも重要な役割を果たすものと位置付けられている。

〔小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達と職場体験等の関連(例)〕

小学校	中学校	高等学校
キャリア発達段階		
進路の探索・選択にかかる基礎形成の時期	現実的探索と暫定的選択の時期	現実的探索・試行と社会的移行準備の時期
体験的活動(例)		
・地域の探索 ・家族や身近な人の仕事調べ ・見学 ・インタビュー ・商店街での職場見学 ・中学校の体験入学	・家族や身近な人の職業聞き取り調査 ・連続した5日間の職場体験 ・子ども参観日(家族や身近な人の仕事調べ) ・職場の人と行動をともにするジョブシャドウイング ・上級学校体験入学	・インターンシップ(事業所、大学、行政、研究所等における就業体験) ・学校での学びと職場実習を組み合わせる ・デュアルシステム ・上級学校の体験授業 ・企業訪問、見学

文部科学省「職場体験ガイド」平成17年を参考に作成

### 2 職場体験充実のための方策

#### (1) 職場体験の基本的な考え方

子ども・若者に自らの将来を考えさせるためには、学校内における教育活動だけではなく、具体的に多様な年齢、立場の人や社会や職業にかかわる様々な現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を経験させることが効果的である。

現在、職場体験活動は約95%の公立中学校で実施されている一方で、その形骸化に対する指摘もある。学校においては、毎年繰り返されて行われている活動であるが、生徒にとってはその都度新鮮な体験となることを踏まえ、生徒の実態に即した創造性ある実践が求められる。

5日間の職場体験の実施等における質的向上を図る職場体験実施計画の立案が重要となる。

〔各学校の職場体験のねらい(例)〕

生徒	体験先・保護者	事前指導から事後指導への展開
●人と出会い、ふれあいを大切に ●社会(仕事・職業等)のよさや厳しさを理解しよう。 ●新しい自分を発見しよう。 ●将来について考えよう。 ●自ら考え学び、実践しよう。 ●地域について考えよう。等	●子どもたちを見つめ直すべきか ●子どもたちの職業への関心を高める ●子どもたちのコミュニケーション ●子どもたちのコミュニケーションが図りやすくなる ●子どもたちが地域社会を知り、関心を高めるべきか ●地域でのコミュニケーションが 一層高まる。等	①職場体験実施計画の基本 ②職場体験実施に当たっての組織 ③職場体験先の確保 ④事前指導・事後指導の方策 ⑤事前指導・事後指導の効果

文部科学省「職場体験ガイド」平成17年を参考に作成

また、その実践においては、保護者、体験先(事業所等)、職場体験支援組織等との連携や条件の整備が必要不可欠である。そして、各教科等、教育活動全体との関連を意図して計画的、系統的に実施されることが望ましい。さらに、中学校での職場体験が、上級学校におけるインターンシップや将来への職業意識の向上につながることを意図した教育活動となるよう上級学校との連携も求められる。以下に事前指導から事後指導を通じ、職場体験を充実する方策を(2)にまとめる。((2)内の①～⑤は上図と対応)

#### (2) 事前指導から事後指導への展開

##### ① 職場体験実施計画の基本

職場体験のねらいは、各学校の状況によって様々である。そのねらいを基盤として、学校の教育活動への位置付け(実施学年、日程等)、地域性(体験先との連携等)、事前・事後指導を考慮し、実施計画を立案することが重要である。

また、職場体験活動を一過性のもので終わらせるのではなく、将来の夢や職業、働くことなど、自分の生き方について考えることができるよう、キャリア発達を促進するという視点から3年間を見通した系統的な実施計画を立て、実践していくことが望まれる。

〔職場体験の運営にかかわるポイント〕

実施学年	実施時期	実施期間
▶ 指導のねらいを明確にし、生徒の発達段階、年間計画とのバランス等を考慮に入れて調整する。	▶ ねらいに適した時期、年間指導計画とのバランス特別活動・総合的な学習の時間等との関連、体験先・地域への配慮等を考慮に入れて調整する。	▶ 体験の質を高め、体験先・地域へ配慮し、調整する。

##### ● 学年別・期間別実施状況

学年	実施期間						合計
	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	
1年生	85校 18.8%	85校 18.8%	205校 45.5%	41校 9.1%	33校 7.3%	2校 0.4%	451校 4.8%
2年生	1,065校 12.9%	2,206校 26.8%	2,916校 35.5%	348校 4.2%	1,642校 20.0%	48校 0.6%	8,225校 87.3%
3年生	133校 17.8%	234校 31.3%	261校 34.9%	33校 4.4%	79校 10.6%	8校 1.1%	748校 7.9%
小計	1,283校 13.6%	2,525校 26.8%	3,382校 35.9%	422校 4.5%	1,754校 18.6%	58校 0.6%	9,424校 100.0%

※実施期間は、実際に事業所で体験活動を行う期間とし、事前・事後指導等の時間(期間)は含めない。

※職場体験を実施している主たる学年(最も多数の学年)の学校数。

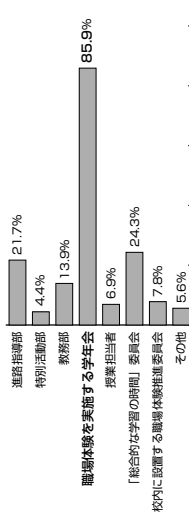
国立教育政策研究所「平成21年度 職場体験・インターンシップ実施状況調査」から抜粋

② 職場体験実施に当たっての組織

職場体験は、キャリア教育を推進していくための極めて重要な学習活動であるため、各学校ではより効果的な組織作りが必要となる。

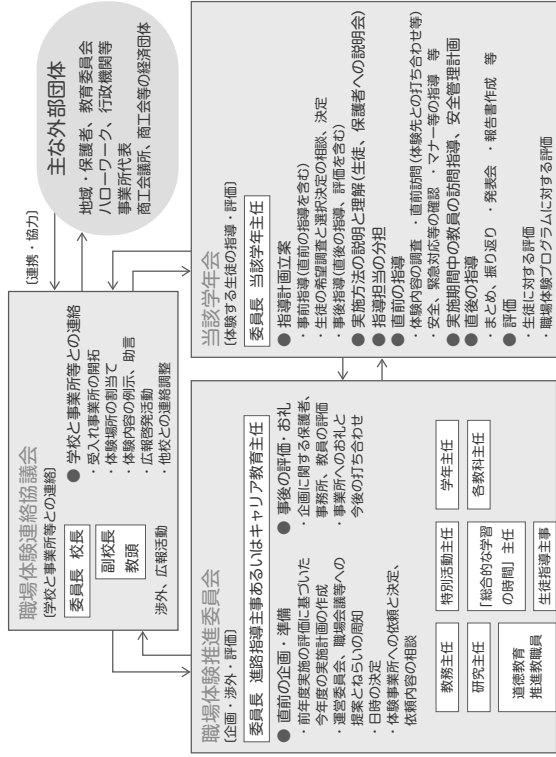
文部科学省の調査によると、職場体験の実施・運営に関しては、「職場体験を実施する学年会」が中心となっており、職場体験が全体の8割を超える。直接的に生徒とのかかわりをもつ学年会が実施の主体となることで、指導が進めやすくなるという利点はあるとしても、職場体験推進委員会などが運営する場合と比べると、他学年との情報共有が難しくなり、次年度への継続性を保つ上で大きな課題が残る。したがって、下の表のような職場体験連絡協議会や職場体験推進委員会のような組織を中心としながら、地域全体や学校全体で、組織的に取り組んでいくことが重要である。

〔職場体験の運営にかかわる学校内組織（複数回答）〕



文部科学省「職場体験ガイド」平成17年を参考に作成

〔職場体験の運営にかかわる学校内組織の一例〕



③ 職場体験先の確保

職場体験実施における問題点として、教師は、職場体験の受入れ事業所の確保が困難であることを指摘している。一方、企業側が教育支援活動を行わない理由として、学校側からの企業への支援要請がないことを4割近くの企業が挙げているという調査結果がある。このような現状を踏まえ、職場体験活動を円滑に実施するための条件整備の観点からも、保護者や教育委員会、関係協力機関(地域の商工会議所や商工会、ロータリークラブ等)との協力連携のもと、機能的な展開のためのシステムの改善・充実に求められる。

〔体験先、保護者等との連携／体験先への依頼・確保の例〕

実施校	保護者
実施校が主体となり、地域の商工会議所・商工会、商店会や地元経済団体、各事業所等に連絡を入れ、受入の依頼・確保・連絡調整を行う。	PTAや保護者会、または保護者個人が、体験先を確保し紹介する。父親の会等が設置され、そこが主体となって事業所等の確保を行っている例もある。
● 実践上の利点 ● 実践上の課題	● 実践上の利点 ● 実践上の課題
● 実践上の利点 ● 実践上の課題	● 実践上の利点 ● 実践上の課題
● 実践上の利点 ● 実践上の課題	● 実践上の利点 ● 実践上の課題

④ 事前指導・事後指導の方策

職場体験活動の事前指導では、特に生徒がその意義やねらいを十分に理解し、自分なりに目標をもつて臨むことができるように指導することが大切である。事前指導は事前学習と事前準備(直前の準備)とに分けて考えられる。事前学習では、職場体験のねらいを明確にし、自己の課題を発見することが重要である。また、事前学習において事後の学習の内容を理解しておくことも大切である。事後指導では、生徒にとっても、事前学習において事後の学習の内容を理解しておくこと、働くことの意義などを振り返り、再考し、明確化できるようにしたりして、指導内容・方法を工夫して進めることが重要だが、それら事後の指導を充実させようとしても、事前学習が浅ければ、事後指導も浅くならざるを得ず、その後の学習へのインパクトも小さくなってしまふ。このことから、事前学習を充実させることが職場体験活動の充実につながるとともに、キャリア教育の取組全体の充実につながっていくといえる。

⑥ 事前指導・事後指導の効果

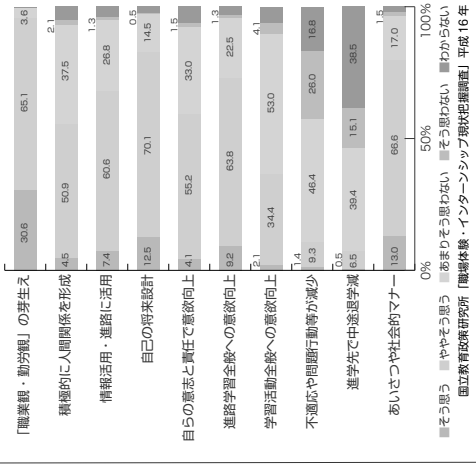
職場体験活動を実施した効果としては、勤労観・職業観の芽生えによる職業や働くことへの関心が高まったことや、前向きに自己の将来を設計することができること、自らの意志と責任による進路選択ができること、積極的に人間関係を形成しようとする雰囲気が高まったことなどが挙げられている。これらの効果は、職場体験実施期間中だけではなく、事前・事後における指導の充実により得られるものである。

生徒は、体験する職業が自らの将来に直接結びつくか否かを気にしがちであるが、中学校では、その職業や仕事を暫定的な窓口としながら、実社会の現実に向ることが中心課題となるため、事前に体験先を決定する際、本人の希望を第一優先条件とする方が必ずしも最善とは限らない。平成19年1月の中学2年生に対するある調査では、本人の第1希望の職種でなかった生徒も「充実していた(55.1%)」「どちらかといえば充実していた(33.9%)」と約90%が、充実していたと回答した(「トライやる・ウィーク」評価検証委員会「地域に学ぶ『トライやる・ウィーク』—10年目の評価検証報告」平成20年)とする調査結果もある。学校の定めるねらいによっては、生徒の希望をあえてとらずに体験先を振り分け、体験を通して職業や実社会の現実に対する、視野を広げる実践も考えられる。そのような場合には、特に、事前指導を充実させることによって、職場体験に対する目的意識を高め、体験先の決定を受けて前向きな気持ちで取り組めるよう、十分な配慮が必要である。

また、生徒の希望をとる場合、そこには「希望」自体に根ざしている偏見や先入観に気付くチャンスがある。事前学習において、希望の多かった職業に就いているゲストティーチャーを招き、実際の仕事について話をしてもらうことで、事前の調べ学習の浅さに気付かせ、もう一度調べてみようという意欲を高めることも有効な方策と考えられる。そのような気付きから、視野が広がったり、思考が深まったりするなどといったことも、事前指導や事後指導の効果の一つであると言える。



中学校における職場体験活動の効果



〔表〕事前指導と事後指導のポイント(実施学年を2年次とした場合)

■事前学習

**1年次からの進路指導**

進路学習全体にかかわる内容の学習  
進路意識の向上、自らの理解、進路の理解  
働くことへの意欲、職業情報の収集と理解、将来の設計

**ねらいや課題の確認**

職場体験先のねらいの理解、自分の課題発見  
「あなたは体験先で何を学びたいのか?」  
「体験先での自分の課題はなんなの?」・・・  
職場体験のねらいや自分の課題を十分に理解させる

**課題解決に向けての調査内容の検討**

職場体験での調査内容の検討  
質問事項、取材内容、方法、資料収集  
活動日程のまとめ方  
職場体験や働くことへの保護者の意見

**事後の学習の理解**

事後学習の内容を理解しておく  
評価の方法、まとめ方、発表会等

■事前準備 (直前の準備)

**1年次からの進路指導**

体験の内容に関すること  
体験期間 (開始・終了)、仕事の内容、持ち物  
交通手段、服装、昼食、宿舎費、写真撮影の許可等

**安全・緊急対応の確認**

安全等に関すること  
欠席、遅刻、早退等の連絡の仕方、緊急時の対応  
保険、保護衛生検査等の実施等

**社会性やルールに関する指導**

礼儀やマナーに関すること  
あいさつ、言葉づかい、声の出し方  
連絡の仕方 (電話のかけ方、訪問の仕方等)  
手紙 (礼状等) の書き方等

事前指導

■職場体験に関する直後の指導

**職場体験記録のまとめ**

職場体験記録をまとめる  
職場体験日記、記録、ノート、しおり等  
職場体験を全体の感想、職場体験の自己評価・相互評価、先生からの評価、保護者からの評価、体験先からの評価

**礼状作成 (学校、生徒、保護者)**

生徒から体験先への礼状作成

**報告書の作成**

事後報告をまとめる

■事後学習

**報告書等を持参しての事後訪問**

報告書、礼状 (学校、生徒、保護者) 等を持参しての事後訪問  
職場体験の再評価

事後指導

■職場体験発表会に向けて

**発表資料の作成**

発表資料の作成  
新聞づくり、ポスターづくり  
コンピュータを活用したプレゼンテーション

**職場体験発表会**

職場体験の内容の発表  
生徒間での体験の共有化

■職場体験を終えて

**職場体験の総括**

職場体験全体を終えてのまとめ  
(事前、体験、事後を終えて)  
次年度に向けての課題設定

文部科学省「職場体験ガイド」平成17年を参考に作成



〔5日間の職場体験の効果(生徒、保護者、教員、体験先の感想から)〕

<b>生徒の感想</b>	<b>教員の感想</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>●「清掃車をジェット噴射で掃除をしてみて、この苦労が あってこそ私たちからよい暮らしができるんだと悪い ました。僕も将来、人の役に立つ仕事をやりたい。ここ で体験したい。ここで学んだことは一生忘れません。」</li><li>●「最初は楽しいだけの体験でしたが、5日目には仕事を することのやりがいとともに厳しさを、理解することが できました。自分の中に、少し責任感がついてきた 感じがします。」</li><li>●「はじめ、掃除はいやだなと思っていましたが、園児の ためだと考え直したら楽しく感じました。 夏休みにはボランティアとして行きたいです。」</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●「元気なあいさつなど、職場に慣れるのに2日間ほど かかりました。3日目くらいから生活のリズムのような ものができて、4日目、5日目自分なりに考えた 工夫ある活動ができるなどの成果が現れてきました。」</li><li>●「学校の様子とは違う、生徒の新たな側面を見ることが できました。」</li><li>●「体験や事前学習での生徒の表情は真剣そのもので した。体験後、意欲的に学校生活を送る生徒が増えて ました。」</li><li>●「私たちがいままで、いかに地域に目を配れていな かったか。地域の方の教育力の重要性に改めて気が 付きました。」</li></ul>
<b>保護者の感想</b>	<b>体験先の感想</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>●「いま時、眠れないほど緊張することは滅多にありません。 そんな新鮮でドキドキする感動を子どもが感じた5日間 でした。」</li><li>●「私の中学校時代にも職場体験があれば…人生が変わっ たかもしれないな。子どもが少しうらやましています。」</li><li>●「帰ってくるなり、今日1日の仕事の内容を得意気に 話し始めました。子どもと話し合う機会が増え、うれし くなりました。」</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●「人に何かを教えるためには、自分が仕事について 理解していないわけにはなりません。私たち受け入れる 側にとっても、勉強の大切さといふ地よい緊張感を与 てくれた5日間でした。」</li><li>●「中学生の純粋な気持ちに触れた5日間でした。 生徒さんたちの真剣な様子に、私たちも初めに返る ことのできた5日間でした。」</li><li>●「ともすると、慣れに流される毎日の仕事を、生徒さ んたちの真剣な取組から、見直す機会になりました。」</li></ul>

文部科学省「職場体験ガイド」平成17年を参考に作成



3日目には仕事に慣れてきた

3 職場体験充実のための留意事項

(1)職場体験の実施時期

職場体験を一過性のイベントにすることなく、将来の夢や職業、働くことなど、自分の生き方につ  
いて考えさせるようにするためには、キャリア発達課題にあった職場体験のねらいを設定した上で、  
3年間を見通して、系統的に学習を進めていくことが重要である。そこでまず、職場体験の実施時期を、  
職場体験のねらいを核とした実施計画に即して決定することが望ましい。

実施学年は、キャリア発達課題にあった職場体験のねらいを設定した上で、生徒の発達の段階や、  
年間計画における整合性を考慮して決定する。

実施日程は、ねらいに適した時期を選び、年間計画における整合性、特別活動や総合的な学習の時  
間との関連、体験先や地域への配慮等を踏まえて決定する。

【実施時期を決定するポイント】

教育活動等との関連	体験先への配慮
○ねらいを効果的に達成しやすい時期 ○学校の年間計画の中での位置付け ○総合的な学習の時間、特別活動等の流れ ○事前指導、体験、事後指導までの期間 ○近隣中学校との調整 ○地域の実態	○体験先の負担軽減 ○体験先の都合 (多忙な時期は避ける等) ○休日の対応 ○地域行事との関連

(2)職場体験の実施期間

職場体験の質を高めるために、体験先や地域へ配慮しながら、適切な期間を定める必要がある。そ  
の際、職場体験のねらいやそれまでの事前指導の概要などについて体験先となる事業所等に十分説明  
し、理解を得ておくことが重要である。その上で、ねらいを達成するにふさわしい日数を設定し、協  
力を得られるよう誠意をもって働きかける必要がある。

現在、中学校にあつては、5日間以上の職場体験の実施を全国的に推進しており、実施内容や実施  
期間の拡充、地域との連携推進など、体験活動の一層の充実が求められている。

【実施期間を定めるポイント】

- 体験のねらいを達成できる日数を決める。1日  
より3日、3日より5日。
- 体験先や地域の受入れ状況から、適切な日数を  
定める。
- 実施期間中の学校側の指導体制が組めるよう、  
適切な日数を定める。



【5日間の職場体験活動が推奨されるのは…？】

- 充実した体験を実践するためには、ある程度の期間が必要。  
(緊張の1日目、仕事を覚える2日目、仕事に慣れる3日目、仕事を創意工夫する4日目、感動の5日目)
- 5日間という長さが、生徒の心に変容を生む。新たな発見や失敗、つまずきなど、これまでにない体験を通して、達成感や満足感を得ることや、自信、自己有用感の獲得、働くことや学ぶことへの意欲の向上など、様々な効果が期待できる。

(3) 職場体験の体験先の決定

職場体験は、ある職業や仕事を暫定的な窓口としながら、実社会の現実面に迫ることが中心的な課題となる。そのため、体験期間はもとより、事前指導から事後指導に至るまで、体験先と連携を深め、きめ細かい指導を行う必要がある。

【体験先を決定するにあたって】

- 職場体験のねらいや自分の課題を生徒に十分理解させる。
- 体験先の決定方法は、ねらいなどに即して定める。
- 【例】職業や実社会の現実に対する認識を広げるため、生徒の希望により生徒を振り分ける・事業所ごとの希望の偏りをなくするため、職種や職務特性等のグループごとに生徒の希望をとり、体験先は話し合いで決定する



職場ごとに体験先を話し合う生徒たち

職場体験が普及するようになった背景には、体験がもたらす大きな教育効果に対する理解と認識が、学校関係者だけではなく家庭・保護者、地域、事業所等の関係者に広がったこと、様々な施策や協力体制が地域に整備されてきたこと、受入れ事業所にもたすメリットに対する認識が各企業や地域に理解・認識されてきたことなどが考えられる。今後、さらに推進していくためには、受入れ事業所等のメリットという面で、各企業や地域に更なる理解を求め、相互の信頼関係を築いていくことが重要である。

【受入れ事業所のメリット】

- 教育への参画を通しての社会貢献
- 将来に向けた産業界を担う人材育成
- 職場の活性化
- 中学生や学校教育への理解
- 地域、学校との交流の深化
- 指導に当たる社員の意識の向上
- 地域における事業所の認知度の向上

(4) 職場体験を実施するに当たっての健康管理や安全確保上の配慮

職場体験は、学校を離れて行う学習活動であるため、生徒一人一人の健康状態を把握するとともに健康管理に十分配慮することが必要である。また、生徒、教職員、外部の指導者・協力者、受入先の

職員等の安全の確保に常に配慮することが不可欠である。必要に応じて事前に体験先を訪問し、危険箇所の検点・点検、安全対策の確認などを行い、体験活動中の留意点などを明確にしておくなどの配慮が求められる。

例えば、感染症に対する抵抗力が弱い利用者の多い幼稚園、保育所、福祉施設などで職場体験を行う場合には、生徒の感染症の罹患状況を把握して適切な措置をとるほか、万一、事故が発生した場合に、直ちに状況に応じた応急措置がとれる体制を整えておくなくてはならない。また、屋外や自然の中での活動が伴う職場体験となる場合には、季節や天候、地形等の状況などに十分留意することにも、受入先の職員等の助言や協力を得つつ、特に入念な指導が求められる。

万一、職場体験の際に生徒が誤って受入先の職員等にケガをさせたり、受入先のもの壊してしまったりした場合に備え、財団法人産業教育振興中央会等が実施している体験活動賠償責任保険制度の利用を考えることも必要である。

(5) 職場体験期間中の指導と配慮

職場体験を教育活動として充実したものとするためには、体系的な事前指導・事後指導、職場体験を間近に控えてから実施されることの多いマナー・ルール等に関する指導や緊急対応方策の確認などに加え、体験期間中の指導と配慮が極めて重要である。そのためには、職場体験実施期間中の様々な場面を想定し、それらに適切に対応できる指導体制を整えておかねばならない。

例えば、教職員による受入先への訪問・巡回は、緊急時の対応をより円滑に進める観点から必要であるだけでなく、地域や地元の実業所の方々とコミュニケーションを広げる機会としても重要である。また、積極的に受入先を訪問して生徒の様子を確認することは、仕事や職場への慣れによる気のゆるみや注意力の低下による事故を未然に防ぐことにもつながり、一人一人の活動の様子を観察し評価していくことがその後の個別指導に生かされ、系統的な事後指導にも資することとなる。更に、積極的な訪問と巡回は、次年度以降の継続的な実施に向けて体験先との相互理解を深める上で有効であり、地域や各事業所等の協力に直接感謝を伝えるためにも意義のある活動である。ただし、職場の状況や体験活動の内容によっては、教職員の訪問が業務等の妨げとなる場合もあることから、訪問の頻度やタイミングについて受入先から承諾を得ることが必要である。特に、写真やビデオの撮影を伴う場合には、受入先からの事前の了承が不可欠であるだけでなく、撮影に当たってはプライバシーや肖像権などへの十分な配慮が求められる。

また、受入先の方々から、生徒に対する適切な助言や指導を得ることは、職場体験の質を高める上で極めて重要である。職場体験の初日において、遵守すべきルールやマナー、体験活動のスケジュール、非常口・トイレなどの場所とその使用方法などの基本事項に関する説明をしていただくだけでなく、体験期間を通して、職場体験活動の趣旨やねらいに即した適切なアドバイスをしていただくような工夫することが望まれる。例えば、それぞれの事業所等が大切に守ってきた社訓や企業文化などの意味、学校での学習と仕事との関係などについて、実体験を踏まえて指導を受けることなどは、学校では実現困難な貴重な学習経験となる。

更に、家庭との連携も重要である。生徒の健康管理、欠席・遅刻等に関する連絡の徹底など、基本的な事項について、各家庭からの協力が確実に得られるようにすることが求められるほか、職場体験期間中は働くことの厳しさや楽しさについて家庭で語り合う絶好の機会となり、職場体験の日記や会話を通じて子どもの成長や新たな一面を発見することにつながるから、家庭での会話のきまっかけとなるような資料を作成し、各家庭に配付することも効果的である。

コラム

(1)職場体験の総括

職場体験によって、生徒一人一人に自らの生き方をしっかりと見つけさせるとともに、事後指導の過程がとて重要となる。

また、職場体験の様々な成果が、日常的な学習活動への意欲の向上、進路選択に向けての動機付けの高まり、新たな学習課題の発見等に発展していけるよう、通常の進路学習はもとより、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動において、意識的に関連付けながら活用していく必要がある。

職場体験の質的向上、体験の深化・共有化、日常的な学習活動への意欲の向上等を進めていくためにも、職場体験発表会の後に、体験を総括させ、成果を様々な場面で生かしていくための工夫を充実させたい。

職場体験発表会の後をどうするか

表 職場体験を総括させる活動の例

各教科では	職場体験発表会の後の展開例 (自らの生き方をしっかりと見つけさせる工夫)	体験先・保護者・地域とのかわり (地域への成果の還元)
○職場体験の感想やエピソードを活用する。 ○学習内容と職業生活を関連付ける。 ○学ぶことの意義を感じさせる場面を設け、学びへの動機付けを高める。	○子どもたちの地域行事等への積極的な参加 ○子どもたちのボランティア、福祉、奉仕活動等への積極的な参加 ○子どもたちの地域でのコミュニケーションの広がりが ○体験の感想やエピソードを素材にして、自分自身のこと、他者とのかわりのこと、地域社会とのかわりのこと等を考えさせる。	○子どもたちの地域でのコミュニケーションの広がりが ○体験先の人材の社会人講師としての活用 ○子どもも理解のための職場体験資料の活用 ○保護者の職場への訪問 ○家庭での手伝い ○子どもたちの新たな側面の評価
○職場体験報告書等を活用した、将来設計の学習に取り組む。 ○体験発表を聞き、次年度の進路学習への動機付けを高める。 ○上級学校訪問等で、職場体験の経験を生かす。 ○将来の職業生活を想定した進路選択を促す。 総合的な学習の時間では ○体験を窓口、自己の将来や生き方について考えさせる。 ○職場体験で生じた新たな疑問を、さらに探究する。	○職場体験報告書等を活用した、将来設計の学習に取り組む。 ○体験発表を聞き、次年度の進路学習への動機付けを高める。 ○上級学校訪問等で、職場体験の経験を生かす。 ○将来の職業生活を想定した進路選択を促す。 総合的な学習の時間では ○体験を窓口、自己の将来や生き方について考えさせる。 ○職場体験で生じた新たな疑問を、さらに探究する。	

(2)将来の夢に向かう進路選択

職場体験は、生徒一人一人が、将来の自分の夢を膨らませ、未来の自分の姿を思い描く良いきっかけにすることができるものである。高校側が「無目的進学」を心配している昨今、将来の夢に向かい、明確な目的意識をもって進路選択する生徒の表情は、自己の適性を理解し、自分の意志で進路を決めたという自信に満ちた、頼もしいものである。

職場体験の教育効果は、進路選択の経験を経て徐々にあらわれ、生徒の内面にある職業観や勤労観の醸成をうながす。直後の指導だけで終わりにせず、卒業までの長期的なスパンで生徒に働きかけ、職場体験で膨らんだ夢や希望を大切に育てながら、キャリア発達をじっくり促していきたい。

第6節 キャリア教育の評価

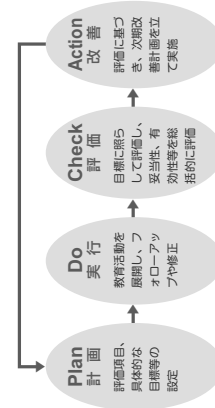
1 評価の基本的な考え方

各学校におけるキャリア教育の実践が、その教育目標を達成し、さらにより効果的なものとなるように発展させていくためには、キャリア教育の目標を明確に設定した上で、適切な評価を行うことが大切である。

キャリア教育における評価には、生徒の成長や変容に関する評価と、教育活動としてのキャリア教育全体の評価の観点がある。各学校の目標及び育成する能力や態度、教育内容・方法等との関係から、生徒にどのような力が身に付いたのか、その育成のための教育活動は効果的であったか、指導計画は適切であったかなど、多面的に評価することが必要である。

評価に当たっては、「終了時の評価」として行う目標の達成状況の評価だけでなく、「実践過程での評価」も重要である。前もって計画した活動が、効果を上げつつあるかどうか、予測しなかった問題や課題が起きていないかを検証し、必要な場合には計画の修正を考慮することなども大切である。

現在、マネジメント・サイクルとして、計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Action)に結びつけるPDCAサイクルの重要性が指摘されている。キャリア教育の全体計画等においても、その妥当性や有効性等を適切に評価するとともに、その評価を改善に結びつけ、次の計画等へ反映させることが重要である。



2 生徒の成長や変容に関する評価

(1)評価の観点と方法

一人一人のキャリアは、その人が生涯にわたって遂行する様々な役割の連鎖によって形成される。これまでの自分の経験や、現在自分が取り組んでいることを振り返り、それを将来につなげようとする視点は、キャリア教育において不可欠である。このことから、キャリア教育において、生徒が自らの学習活動の過程や成果を振り返り、それは重要である。また、キャリア教育を進める過程において、教師は、指導計画に定めた目標や学習のねらいにそって、生徒一人一人の到達度を評価し、キャリア発達を把握しておくことが求められる。その際、生徒のキャリア発達や学校・地域によって設定する目標も多様であることに留意する必要がある。さらに、指導と評価の一体化を進めるためには、キャリア教育の視点を踏まえた授業、活動の一層の充実を図ることが望まれる。

これらのことから、現状においては、個々の生徒に対するキャリア教育の評価は次の点に留意する必要がある。

- 各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等の目標やねらい、また、各教科等の評価規準にキャリア教育の視点を盛り込むこと
- 進路指導の評価にキャリア教育の視点を盛り入れること

また、キャリア教育に関する学習活動の過程や成果に関する情報を集積した学習ポートフォリオを作成し、積極的に活用していくことなどにより、生徒が自らの将来の仕事や生活について考える機会を作ることでもある。

#### 集積させたい学習成果物の例

- 生徒が作成したレポート、ワークシート、ノート、作文、絵等
- 学習活動の過程や成果の記録
- 自己の将来や生き方に関する考え方の記述(進路相談シート等)
- 生徒の自己評価や相互評価の記録(評価カード等)
- 保護者や地域、職場の人々による他者評価の記録(体験記録カード等)
- 教師による行動観察記録、進路学習などで行った検査や調査の結果、学業成績等



これらの学習成果物はできるだけ生徒に返却し、さらに自己評価によって生徒自身が自らの成長を実感できるようにすることも大切である。その際の評価項目は、生徒個人にはぐくまれている内面の良さや能力を積極的に評価できるように設定することが望まれる。キャリア教育における生徒の学習状況の評価は、生徒の資質・能力・態度を的確にとらえ、それを発展的になくも教職員の学習指導に還元されるよう吟味しておくことが求められる。

#### (2) 定性的な評価と定量的な評価

キャリア教育を通して生徒の成長や変容については、多様な評価の方法が考えられる。二者・三者面談などの面接の機会を活用した面接法、生徒の日常的な学校生活の様子を看取る観察法などの定量的な方策は、これまでも多くの学校において実践されてきた。今後は、定量的な方策も積極的に取り入れ、より多様な視点から生徒の成長・変容を捉え、指導の改善に生かす必要がある。

定量的な評価の方策としては、既存の職業興味検査や適性検査などを活用する検査法や、アンケートなどによる調査法があるが、キャリア教育の目標はそれぞれの学校が地域や学校の実態等を踏まえつつ生徒の発達段階に即して定めるものであることから、学校ごとに作成し実施するアンケートなどを通して生徒の成長や変容を捉えることが不可欠であると言える。

その際、評価は、目的・目標がどの程度達成されたかを把握することを主眼とするものであるという基本を再確認する必要がある。キャリア教育を通して、生徒に身に付けさせる力を確定し、学校全体で共有するに際して、生徒の達成度を評価できるような表現で示し得ているかどうかをあらかじめ検討しておくことが求められる。

しかしながら、キャリア教育の取組から日が浅い学校などにおいては、キャリア教育を通して身に付けさせたい能力が十分には具体化されていない場合もあるだろう。そのような学校においては、「基礎的・汎用的能力」の実態把握に用いたアンケート調査(その一例は本手引き p62 参照)を、例えば年度当初と年度末に実施し、両者の結果の違いから生徒の成長や変容を把握することも考えられる。

また、定量的な評価を実施するにあたっては、少なくとも次の2点に留意すべきだろう。  
まず、評価の実施頻度とタイミングが結果に及ぼす影響を考慮すべき点である。例えば、職場体験学習の事前・事後、社会人講話の事前・事後、毎学期末というように、高頻度と同じアンケートを実施する場合、アンケートに対する慣れや辟易した感覚が、結果に影響を及ぼす可能性がある。特に、アンケートの間隔が数日しかない場合などは、その影響が強いことが懸念される。

次に、結果の解釈は多様な視点から柔軟になさなくてはならないという点である。例えば、「自分の将来について具体的な目標をたて、その実現のための方法について考えていますか」という設問項目を想定した場合、小学生の項に描いていた空想的な夢から脱する時期の前後では、結果が後退することも珍しくない。それは生徒の成長を示す結果であり、好ましい傾向であるとも捉えられる。定量的な評価のみに頼らず、面接法や観察法、ポートフォリオなどの学習成果物を用いた生徒理解などの定性的な評価を併用することによって、生徒の成長や変容はより正しく把握できるのである。

### 3 教育活動の評価と改善

#### (1) 評価の視点と方法

キャリア教育の実践がより効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラムの評価の項目を定め、その項目に基づいた評価を適切に行い、具体的な教育活動の改善につなげていくことが重要である。

その際、到達目標は、一律に示すのではなく、生徒の発達段階やそれぞれの学校が育成しようとする能力や態度との関係を踏まえて設定することが必要である。また、評価の実施に当たっては学校評価等を生かし、その評価の結果を公表していくことが重要である。

#### 基本的な評価の視点の一例

- ① 目標の設定について
  - 目標の設定は具体的で妥当であったか
  - 目標設定過程への各教職員の参加度、理解度はどうか など
- ② 実践中の評価について
  - 生徒は積極的に取り組んでいるか、理解はどうか、期待した取組をしているか
  - 期待した変化や効果の兆しはあるか ○教職員が適切な指導を行っているか
  - 保護者などへの説明は適切であったか ○生徒の感想はどうか など
- ③ 評価の方法について
  - 評価のための計画は適切に立てられていたか
  - 評価方法やそのための資料は前もって用意されていたか、評価方法は妥当であったか
  - 教員、生徒の評価への理解は十分であったか など
- ④ 「生徒の変化」の評価
  - プログラム実施中の生徒の態度の変化
  - プログラムの目標の達成状況(実施過程中、および終了時)
  - 特に顕著な生徒の行動・態度、課題 など
- ⑤ 評価を受けての改善について
  - 今までの評価を教職員、保護者等で客観的に見直し、共通理解がされているか
  - 評価を適切に次の改善策として生かしているか
  - 改善策の実行プログラム(アクションプラン等)が立てられているか など

(2)改善の視点と方法

教育活動の改善に当たっては、評価の結果に基づき、教師一人一人が日常の授業や学習活動を見直し、その問題点や課題解決に取り組む姿勢が基本となる。以下のような視点で、授業をはじめとする教育活動全般の見直しを図ることが重要である。

例)

- ①授業の目標が明確であるか
- ②指導内容が生徒の発達段階に合っているか
- ③学習指導の方法が生徒の美態に合っているか
- ④効果的な授業形態を採用しているか
- ⑤教材や補助教材を適切に活用しているか
- ⑥外部人材や地域・文化の教育資源を効果的に活用しているか
- ⑦進路学習が各教科等の学習と有機的に結び付いているか

また、学校評価などの教育活動の評価結果を受けて、教職員間はもとより保護者や地域の間係諸機関等との連携により、改善にかかわる情報交換を行う。その結果、それぞれが抱えている課題を明確にした上で改善の具体策について検討することも考えられる。さらに、教育活動を進める上での課題を解決するためには、研究授業や校内研修会を一層充実させることが重要である。

4 各学校の指導計画の評価と改善

(1)評価の視点と方法

各学校においては、キャリア教育の目標の達成を目指した指導計画が、各学年、各学年、学校全体それぞれで効果的に機能しているかを適切に評価していくことが求められる。

指導計画の評価については、次のような視点と考えられる。

指導計画に対する評価の視点の一例

- キャリア教育が目指す目標の具体性と妥当性
- 育てたい資質・能力・態度の具体性と明確性
- 各学年の発達の段階を考慮した学習内容の系統性
- 教育課程編成における他領域との関連を意図した工夫の有無
- 計画されている教育活動の目標や内容、学校や生徒の実態との整合性
- 計画実施に際する学習内容や実施時期、時間配分などへの配慮の有無
- 計画における問題解決型の学習内容や啓発的体験活動等の設置の有無
- 計画されている教育活動により期待される、生徒の変化や効果の具体的明示の有無
- 評価方法の適切な提示の有無
- キャリア教育の意義と実践への計画、方法などに対する教職員相互の共通理解度
- 教職員の評価の目的、方法などについての理解度と適切に評価できる能力の有無
- キャリア教育の確立された推進体制の有無

(2)改善の視点と方法

指導計画の改善に当たっては、評価結果を踏まえ、できるだけ客観的・多面的な視点で検討を行い、改善策を準備することが重要である。特に、次年度への改善に向けては、その時期を考慮した上で、

教職員の情報交換の機会を設定したり、キャリア教育推進委員会(p.59)を開催したりするなどして、改善策を十分に検討することが必要である。

また、単元ごとの評価や職場体験活動の評価など、複数の評価結果を集積することによって総合的に検討することが大切である。そのためには、生徒の学習状況と指導計画の実施状況について振り返ったり、計画と実際のとのずれを分析したり、活動における生徒の自己評価やポートフォリオから特徴的なエピソードをまとめたり、生徒や保護者、地域の人々にアンケート調査を実施したりするなど、学期末・学年末のみならず、平素から指導計画の具体的な改善に努めることが望ましい。

なお、キャリア教育を進めていくためには、各学校がそれぞれ創意工夫した計画を着実に実践していくことが必要である。その際、自校の取組や校内研修の在り方等について「チェックシート」の活用により客観的な点検を実施することが肝要である。



生徒の学習風景



活動風景

図 学校におけるキャリア教育推進チェックシート(例)

項目	チェック内容	チェック欄
1	学校教育目標にキャリア教育を位置付けている	
2	キャリア教育の全体計画を立てている	
3	校内にキャリア教育推進委員会等を設置している	
4	キャリア教育校内研修を実施(計画)している	
5	教職員全体がキャリア教育について共通理解している	
6	地域の異校種間でキャリア教育に関し連絡協議会を設置するなどの連携を図っている	
7	職場体験活動等を実施している	
8	職場体験活動等の事前・事後指導を計画的に行っている	
9	各教科における指導も含めて、キャリア教育を教育活動全体で行っている	
10	学校により、PTAなどにより等でキャリア教育の広報活動を行っている	
11	社会人講師等、地域の教育力を活用している	
12	ハローワーク等関係諸機関と連携している	
13	単独あるいは、学校評価等でキャリア教育の評価を行っている	
14	評価結果に基づき、指導等の改善を図っている	

第1節 中学校におけるキャリア発達

1 各学年におけるキャリア発達のとらえ方

キャリアは段階をおって発達するものである。その段階を踏まえ、社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力である基礎的・汎用的能力の育成について、体系的に各学校教育段階の取組を考えることが重要である。一般的に中学校におけるキャリア発達段階の特質は、現実的探索と暫定的選択の時期であるといわれ、中学校段階でのキャリア教育の目標でもある。それぞれの学校・地域等の実状や、各校の児童生徒の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする力の目標を定めることを前提として、各学年段階でどのような能力や態度を、どのような学習や活動で身に付けさせるかを考えることが重要である。

中学校におけるキャリア発達段階と特徴

各中学校においては、校区内の小学校におけるキャリア教育の取組を踏まえつつ、生徒たちの実態に即したキャリア教育を実施する必要がある。その際、中学校における一般的なキャリア発達段階の特徴を理解しておくことは極めて重要である。そのための資料として、ここで第1節(p.26)に示した表を再掲する。それぞれの学校で各学年のキャリア発達を踏まえた実践に取り組み際の参考にしてほしい。実際には、それぞれの学校・学年の目標や課題を踏まえた取組が不可欠となるが、それらを教職員が確認し、どのようなねらいの下でどのような取組をするかを考えることそのものが重要である。このようなことからキャリア教育は、「学校教育を見直していくための理念と方向性を示す教育」と言われている。

中学校段階でのキャリア発達課題			
○キャリア発達段階 ⇒現実的探索と暫定的選択の時期			
○キャリア発達課題			
・肯定的自己理解と自己有用感の獲得 ・興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成 ・進路計画の立案と暫定的選択 ・生き方や進路に関する現実的探索			
各学年におけるキャリア発達課題の例			
1年生	2年生	3年生	
・自分の良さや個性が分かる。 ・自己と他者の違いに気付く、尊重しようとする。 ・集団の一員としての役割を理解し果たそうとする。 ・将来に対する漠然とした夢やあこがれを抱く。	・自分の言動が他者に及ぼす影響について理解する。 ・社会の一員としての自覚が芽生えるとともに社会や大人を客観的にとらえる。 ・将来への夢を達成する上での現実の問題に直面し、模索する。	・自己と他者の個性を尊重し、人間関係を円滑に進める。 ・社会の一員としての参加には義務と責任が伴うことを理解する。 ・将来設計を達成するための困難を理解し、それを克服するための努力に向かう。	

文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」平成18年11月をもとに作成

キャリア発達について理解しておくべき視点

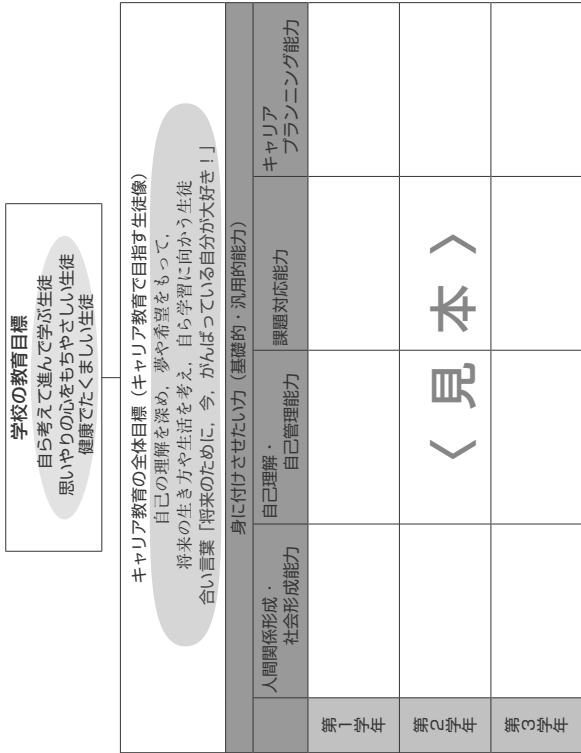
- ◆平成11年12月中央教育審議会答申に「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。」と示されて以来、各小学校でもキャリア教育を推進している。中学校にあっては、校区内の小学校の取組を把握し、その実践を踏まえて、系統的な指導を行えるよう配慮する必要がある。
- ◆中学校の時期は、人間関係も広がり、社会の一員としての自分の役割や責任の自覚が芽生え始める時期である。また、様々な経験の中で、自分の生き方を模索し、夢や理想をもつ時期でもある。一方で、現実的に進路の選択を迫られ、自分の意思と責任で決定しなければならぬ時期でもある。
- ◆これらにおける自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考えさせるとともに、目標を立てて計画的に取り組み態度の育成等について、体験を通じて理解を深めさせることが求められる。そして、進路の選択・決定へと導くことが重要であることから、生徒の発達段階を踏まえて学習活動を展開する必要がある。
- ◆職場体験活動は、ほぼすべての公立中学校で実施されており、仕事を窓口にして実社会の現実に向き合い、重要なことは言うまでもない。体験の直前、直後の指導だけではなく、中学校の入学時から卒業時までの長い期間の中で、生徒のキャリア発達に応じた指導を展開することが大切である。
- ◆このような視点で、各中学校で設定した発達課題(各学年段階で育成しようとする能力や態度)を目標にして、指導していくことになるが、キャリアに関する発達は個人差が大きいことに配慮する必要がある。したがって、各学校の一般的な発達課題を目標にして指導計画を作成し活動を展開しながら、生徒個々人の発達に対応するための指導を充実させる必要がある。

2 各学校におけるキャリア発達課題の具体的な考え方

各学校でキャリア発達課題を設定する際に大切なことは、次に挙げる点に配慮することにより生徒や地域の実態に応じることである。

- ① 前年度の学校評価の結果や生徒の各活動における自己評価表などを参考にして、生徒の実態を多面的に分析し整理する。
- ② 目指す生徒像や、社会で求められる人間像と比較しながら、自校の生徒の特徴や課題を分析するなどして、そこから発達課題を考える。
- ③ 中心となる教職員が、生徒や地域の実態を踏まえ、3年間を見通したキャリア教育における発達課題(案)を作成する。それをもとにして、教職員全体や学年ごとに、妥当性を検討するなどして、全校体制で共通理解を図るとともに、キャリア教育の推進について参画意識をもてるようにする。

中学校におけるキャリア発達のとらえ方の一例



< 見 本 >

課題と実践のポイント

- ・キャリア教育においては、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要となる能力や態度を育てることが求められることから「○○ができる」「○○しようとする」「○○がわかる」などのような文末表現にするとう良い。
- ・できるだけ簡潔で具体的な表現にする。また、それぞれの内容について評価のポイントを考えておくことが望まれる。
- ・キャリア教育を通して身に付けさせたい力の系統性が分かるように、1年生から3年生までの全体を見通せるように配慮する。



## コラム

## 中学校学習指導要領解説に見る中学生の特徴（一部抜粋）

## ○道徳編

道徳性の発達の出発点は、自分自身であり、自己を大切にすることである。しかし中学生は、身体的にも大きな変化を経験し、その自己像は大きく揺れ動く。それまで、程度の差はあるものの周囲の期待にそって「良い子」として振る舞ってきた子どもたちも、中学生のころから、様々な葛藤や経験の中で、自分を見つめ、自分の生き方を模索するようになる。感情や衝動の赴くままに行動し、自分の弱さに自己嫌悪を感じることもあるであろうし、逆に、理想や本来の自分の姿を追い求め、大きく前進しようとすることもある。中学生は、そのような大きく、激しい心の揺れを経験しながら、自己を確立していく大切な時期にある。一人一人の生徒の姿を、表面的な言動だけで決め付けることなく、自己確立へ向けての模索の姿として、広い視野で見守ることが大切である。

このような中学生の自己探求の過程において大きな役割を果たすのは、かれらの夢や理想である。中学生の時期にどのような夢を膨らませ、どのような理想を描くかということが、その後の人生に大きな意味をもつことを理解し、生徒一人一人が自分の夢や理想をしっかりと見つめ、その実現に近づけるように助ますことが大切となる。

## ○総合的な学習の時間編

「職業や自己の将来に関する学習」とは、成長とともに大人に近づいていくことを実感すること、自らの将来を展望すること、実社会に出て働くことの意味を考えること、どんな職業があるのかを知り、どんな職業に就きたいのか、そのためにはどうすればよいのかを考えることなどである。このように、職業や自己の将来に関する学習を行うことは、中学生にとって、とても関心の高いことであり、中学生の発達にふさわしいものである。

中学生は、未熟ながらも大人に近い心身の力をもつようになる。大人の社会とかわる中で、大人もそれぞれ自分の世界をもちつつ、社会で責任を果たしていることに気付いていく。また、義務教育修了段階において、進路選択を迫られる場面にも出会う。こうした時期に、働くことや職業を自分とのかかわりで考えることや、自己の将来を展望しようとすることは、自己の生き方を考えることに直結する重要な学習である。

## ○特別活動編

中学生の時期は、親への依存から離れ、自らの行動は自ら選択決定したいという独立や自律の要求を高めていく。同時に、自分の将来における生き方や進路を模索し始める。また、様々な人々の生き方に触れて、人間がいかに在るべきか、いかに生きるべきかについても、考え始めるようになる。しかし、一般的にいって、生徒には経験や情報が不足していたり、また自分の将来を考えるための思考力の発達などもまだ十分でないため、適切に対処することが困難であることが少なくない。したがって、教師はこのような問題に生徒が積極的に取り組み、適切な解決策を見いだしていけるように、特別活動の各内容、特に学級活動の時間を計画的に活用して、指導・援助を行う必要がある。その際特に、自己の判断力や価値観を養い、主体的に物事を選択決定し、責任ある行動をすることができるよう、人間としての生き方についての自覚を深めさせ、集団や社会の中で自己を生かす能力を養わせていくことが大切である。また、生徒が社会の一員としての望ましい在り方を身に付け、健全な生活態度や人生及び社会について主体的に考えていくよう、教師は忍耐強く指導・援助することが必要である。

## 第2節 各学年におけるキャリア発達課題

## 中学校におけるキャリア教育の目標

- 肯定的自己理解と自己有用感の獲得
- 興味・関心に基づく勤労観・職業観の形成
- 進路計画の立案と暫定的選択
- 生き方や進路に関する現実的探索

## 進学・社会での活躍

## 3年生のキャリア発達の課題

- 自己と他者の個性を尊重し、人間関係を円滑に進める。
- 社会の一員としての義務と責任を理解する。
- 将来設計を達成するための困難を理解し、それを克服

## 2年生のキャリア発達の課題

- 自分の言動が、他者に及ぼす影響について理解する。
- 社会の一員としての自覚が芽生えるとともに、社会や大人を客観的にとらえる。
- 将来への夢を達成する上で、現実の問題に直面し、模索する。

## 1年生のキャリア発達の課題

- 自分の良さや個性が分かる。
- 自己と他者の違いに気付き、尊重しようとする。
- 集団の一員としての役割を理解し、果たそうとする。
- 将来に対するおおまかな夢やあこがれを抱く。

中学校入学  
小学校におけるキャリア教育

各校に応じた社会的、職業的自立に向けて必要な能力等

- 例
- ・人間関係形成・社会形成能力
  - ・自己理解・自己管理能力
  - ・課題対応能力
  - ・キャリアプランニング能力
- を全教育活動を通して、体系的に育てることが大切です。



1 第 1 学年の発達課題と取組の基本的な考え方

第 1 学年の生徒は、新しく始まる中学校生活へ大きな期待を抱きながら入学してくる。初めての教科担任制による授業、部活動、定期考査など小学校とは大きく違う学校生活が始まる。そこで、ガイダンスの機能を十分に働かせながら、「中 1 キャンプ」などの問題を解決し、小学校から中学校への円滑な適応を図っていくことが求められる。また、学校行事や生徒会活動など集団の中で役割を担って活動する場面が多くなり、人間関係が拡大する時期でもある。他者とのかわりの中で自己をよく理解し、他者の個性を尊重し、より良い人間関係を築いていくこととする能力や態度を育てていくことが重要である。さらに、職業調べや職場訪問などの活動を通して、社会の様々な職業についての視野を広め、将来に対する夢やあこがれを抱いて、その実現に向けて努力する態度を育てていくことも大切である。

**(1) 自分の良さや個性が分かるために**

- ・中学校生活のガイダンスや諸検査、学級活動などを通して、中学校生活に適応できる環境や自分自身の良さを知る機会をつくる。

**[実践例]** ○自分を知らろう ○適性と進路

**(2) 自己と他者の違いに気づき、尊重しようとするために**

- ・各教科などでの学習を中心として、自分の考えを適切に伝えることのできる能力を身に付けるとともに、相手の考えを受け止める態度を養う。

**[実践例]** ○中学校生活の目標を立てよう ○調べたことを発表しよう

**(3) 集団の一員としての役割を理解し、果たそうとするために**

- ・学級や委員会、生徒会等の諸活動を通して、自主性を高める。

**[実践例]** ○学級の組織をつくらう ○体育祭を盛り上げよう

**(4) 将来に対する大まかな夢やあこがれを抱くために**

- ・職業調べや職場訪問などの活動を通して、将来の生き方に興味をもたせる。

**[実践例]** ○将来の夢を語らう ○職業を知らう

【実践例】《特別活動・学級活動》

**題材名 自分を知らう**

**ねらい**

- 自分の良さや個性についての理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力を育てる。
- 自分の良さを伸ばしたり、課題を見つけて積極的に解決しようとしたりする態度を育成する。

**本実践とキャリア教育**

- 人にはそれぞれちがった良さや個性がある。将来を考える上で自分のことをよく知り、理解を深めることはとても大切なことである。特に、自分の良さを知り、それを伸ばし生かしていくことは、より良い生き方につながる。また、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことは、より良い人間関係をつくっていくためにとっても重要なことである。

**全体構想**

<特別活動・学級活動>

- ・働く人々（職業調べ）

<道徳>

- ・個性や立場の尊重

○人と個性

- ・職業によって適性があることを知る。

○自分を知る

- ・自他の良さや個性について認め合う。

<日常生活の研修>

- ・係や委員、当番の活動
- ・生活ノートの記録

<行事や部活動の評価>

《本時のねらい》

- 互いの個性について話し合うことにより、自分の良さや個性に気づき自己理解を深め、多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動する。
- 自分の良さをさらに伸ばしたり、課題を見つけて積極的に解決しようとしたりする。

《展開》

過程	学習活動と内容	指導上の配慮事項と評価
導入	1 自己分析表に基づいて考えた自分の特色について発表する。 2 友達同士でお互いの良い面を見つけて、互いに伝え合う。 3 自分の良さや個性についてもう一度分析し、まとめる。 4 自己分析をもとに、今後の自分の努力目標を作成し発表する。	○自分について知るためには、様々な角度から見ていくことが必要であることに気付かせる。 ○友達同士でペアを組ませて、互いに認め合うことができるように配慮する。 ○自分の良さや個性について、「自分が知らない面」「他者が知らない面」があることに気付かせる。 ○友達の感想を、自分を見つめ直すために生かすよう助言する。 ○互いの個性について話し合う中で、自分の良さや個性に気付かせるとともに、多様な個性を理解し互いに認め合うことの大切さを知らせる。 ○互いの発表を賞賛・激励し合う中で、今後の活動への意欲をもたせる。 ○今後の努力目標を作成する中で、自分の良さをさらに伸ばしたり、課題を見つけて積極的に解決しようとしたりする意欲や態度を育てる。
まとめ	5 本時の学習を振り返り、自己評価を行う。	☆自分の良さや個性に気づき、自他の個性を認めて自分の良さを伸ばしたり、課題を見つけて積極的に解決しようとしたりすることができている。 ○将来、進路選択をしていく上でも、自分をよく知る努力をすることが大切であることを理解させる。

●実践のポイント●

- 自己分析をていねいにさせよう  
自己分析表等により、性格・行動・学習、特技など多面的に自分自身を振り返らせよう。その際、自分の良さや個性は成長とともに変化してきたこと、今後も心身の成長や様々な体験を通して変わっていくことなどに気付かせよう。
- 話し合いの場を設定して、互いの良い面を認め合える雰囲気をつくりましょう  
相互に意見交換する場を設定して、多様な個性を理解し、互いにその良さを積極的に認め合えるような集団の雰囲気を身につけていきたいと思います。

## 《本時のねらい》

- 「充実した生き方」についてのパネルディスカッションでほかの生徒の意見を聞くことに  
よって、様々な生き方に気付くとともに、自分自身の考えの変化を自覚する。

《展覽開》(25/28時間)

週程	学習活動と内容	指導上の配慮事項と評価
導入	<p>1 これまでの学習を振り返る。</p> <p>2 閉会の言葉(生徒司会)</p> <p>3 パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パネリストによる討議及びフロアの生徒を交えた質問・意見交換</li> </ul>	<p>◎今までの学習や活動の様子を写真で振り返り、意見交換が進みやすい雰囲気を作る。</p> <p>◎本時の課題に対し、参加する意欲をもたせる。</p> <p>◎パネリストの価値観の違いに注目させる。</p> <p>◎テーマごとに質問や意見交換を区切り、アンケート結果などを提示したりして、意見を出しやすい環境をつくる。</p>
展開	<p>私の考える「充実した生き方」とは</p> <p>(1)どんな仮説を立てましたか。</p> <p>(2)体験を通して得たことは何ですか。</p> <p>(3)あな達は「充実した生き方」についてどう考えていますか。</p> <p>(4)充実した生き方をするために、どんな人でありたいですか。</p>	<p>◎意見交換を通して、積極的にコミュニケーションをとることができる。</p> <p>◎充実した生き方について、自分の言葉で表現することができる。</p> <p>◎自分の課題を理解し、生活を改善しようとする。</p>
まとめ	<p>4 カード記入・感想発表</p> <p>5 記入したカードを交換する。</p> <p>6 閉会の言葉(生徒司会)</p>	<p>☆みな達の考えを知り、充実した生き方の多様性に気づき、自分自身の考えの変化を自覚できる。</p> <p>◎意見の多様さに気づき、自分の見方や考え方を広げる。</p>

## ●実践のポイント●

- 地域の教育力を生かしましょう
- この実践例は、職場体験をもとにした「バルディカスション」です。様々な仕事があると同時に生き方も様々です。自分の身近な地域で仕事に励むてきな人たちの出合いが自らの学びを支えてくれたことを再認識させ、事前の調査、あいさつ、依頼、そして事後のお礼の意義と必要について理解を深めさせましょう。
- ポートフォリオで学習の成果を保存しましょう
- 職場体験や取材、意見交換など様々な活動の積み重ねで、生徒の考えは変容していきます。一人ひとりの1年間における学習の学びや考えの変化をため、保存、記録しておくことが、自己理解や今後の学習につながるります。

## 2 第2学年の発達課題と取組の基本的な考え方

第2学年の生徒は、学校生活にも慣れ、新入生を迎え、中学生活にやりがいを感じ、中学年としての生活を送ることのできる学年である。そこで、中学年としての学校生活における立場や役割を自覚させ、新たな希望や抱負をもって、有意義な学校生活を送るようすることが大切である。

自己啓発のために、自分の特性や能力を生かしながら、充実した学校生活を自分でデザインし、何事にも意欲的に取り組もうという心構えをもたせるとともに、職場体験活動等に参加する機会をとらえて、社会と自分とのつながりについても考えさせる必要がある。

(1)自分の言動が、他者に及ぼす影響について理解するために

- ・様々な人とかかわりながら、より良い生活や学習、進路、生き方などを目指すことの大切さを理解する。

○行事を盛り上げる

- (2) 社会の一員としての自覚が芽生えるとともに、社会や大人を客観的にとらえるために、職場体験やボランティア活動等を通して、勤労の意義や働く人々の思いを理解する。

○ ボランティア活動を

- (3) 将来の夢を達成する上で現実の問題に直面し、模索するために
- ・キャリアカウンセリングなどを通して、自分の適性を知り、諸活動に生かしていく。
- 【実践例】○社会の一員として生きる ○自分の適性、自分の進路

【實踐例】《特別活動・學級活動》

## 題材名 充実した生き方を探る

- いい  
様々な立場の人の話をよく聞き、働くことの意義や大切さを理解する。  
職場体験や講話、パネルディスカッションなど、様々な機会を通して「充実した生き方」について考え、前向きに自己の生き方を見つめようとしている。

本実践とキャリア教育

- 「来実した生き方」という共通テーマが大事なのも、職場体験や講話を行い、それぞれの活動を通して、自分の考えをより深めるために、きちんと仮説を立て、様々な活動を通して課題を追究する方法をとった。仕事を通して社会の中で果たす役割に気づき、自分の人生を充実させるには何か必要か、特性や適性を知りながら考える過程は、キャリア教育と深くかかわるもの

全体構想

第1時～6時	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>職場体験学習の計画を立てよう</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験先を探し、依頼状を作成する。</li> <li>・質問内容や当日の活動計画を立てる。</li> </ul> </li> </ul>
第7時～22時	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>職場体験を語ろう</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験学習を行う。</li> <li>・職場の方にお願い状を出す。</li> <li>・記録集をまとめる。</li> </ul> </li> </ul>
第23時～28時	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>私の暮らして「充実した生き方」とは</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動を通して「暮らして」を發表する。</li> <li>・自分の人生設計図を描く。</li> <li>・職場の方にお願い状を出す。</li> <li>・記録集をまとめる。</li> </ul> </li> </ul>

3 第3学年の発達課題と取組の基本的な考え方

第3学年の生徒は、義務教育の最終学年であると同時に、自らの将来について深く考える学年である。自己の将来設計に基づく具体的な進路選択の時期を迎え、高等学校入学選抜を始めとする具体的な進路選択に直面し、意志決定を迫られる。このように人生における重大な選択の時を迎えることにならため、生徒によっては時に精神的な余裕がもてなくなる場合がある。

そこで、最上級生であるという自覚のもと、希望と抱負をもって中学校生活の最終学年を送っていくこととする心構えと現実を見つめる決意をもち、自らの課題に積極的に取り組み、主体的に解決しようとする姿勢が大切になる。

- (1)自己と他者の個性を尊重し、人間関係を円滑に進めるために
- ・今までの諸活動で得たことを自らの学習や生活に生かそうとする。
- 【実践例】○美りある生活と学習 ○進路の選択に備えて
- (2)社会の一員としての義務と責任を理解するために
- ・体歌活動を通じ、社会における様々な役割を理解するとともに、社会と自己のかかわりから自分の特徴に気づき、自分らしい生き方について考える。
- 【実践例】○ボランティア活動に参加する ○社会の一員として生きる
- (3)将来設計を達成するための困難を理解し、それを克服する努力に向かうために
- ・様々な人からの意見などを参考に、自らの進路計画を立て、目標の実現に向けた努力を続けることの大切さが分かる。
- 【実践例】○充実した生き方について考える ○進路を考える

【実践例】《特別活動・学校活動》

主題名 仕事に生きる 4ー(5)

資料名 たんぽぽ作業所 (出版「明日をむかへ」東京書籍)

ねらい

- 働くことの尊さや意義を理解するとともに、自らの人生をより良く生きようとする意欲を育める。

本実践とキャリア教育

○人間は、生涯の中で約40年以上にわたって仕事に従事することになる。働くことでそこから収入を得て、生活することはもちろんであるが、自分の個性や能力を生かし社会に貢献する意義があるのとも忘れてはならない。また、そのことは自らの人生をよりよく生きる「生きがい」ともかわわっている。この点で本主題は、望ましい職業観や勤労観をばぐむキャリア教育のねらいと一致しており、資料を通して「働くことの意義」について考えを深めさせていきたい。

全体構想

事前指導	○若者の勤労に関する議論について考える ・職業についての意識調査を実施する。 ・新聞記事や世論調査をもとに職業に関する自分の考えをまとめる。
本時の指導	○たんぽぽ作業所 4ー(5) ・「働くことの意義」について考える。
事後指導	○将来の生き方について考える ・自分の体歌や学校の意識調査をもとに考えをまとめる。 ・心のノートを活用する。

《本時のねらい》

- 現実の厳しさに悩む主人公の心の動きや、仕事に対する考えの変化を通して、生きがいについて考える。
- 働くことの尊さと喜びを感じ取り、社会の一員としてよりよく生きようとする意欲を高める。

《展開》

過程	学習活動と内容	指導上の配慮事項と評価
導入	1 前時にまとめた、職業に関する自分の考えを発表する。	記述事項(○) キャリア教育の要点から見て特に重要なこと(◎) 評価(☆) ○新聞記事や若者の意識調査の結果を分かりやすく提示する。 ◎資料を通して、現代の若者意識を読み取る。
展開	2 資料「たんぽぽ作業所」を読み、主人公の仕事に対する考えの変化について話し合う。  (1)「はく」は修一君の世話をしながら悩んでいるだろう。  (2)「自分が何をやれば良いか少し分かりかけてきた」とあるが、どういうことが分かりかけたのだろうか。	○資料への興味を引き出し、場面を把握しやすくするため、登場人物を絵で提示する。 ○実際に働く想像以上の困難があるということに気付かせる。 ○主人公が収入だけを目的としているたら悩んだりするが、想像してみよう助言する。 ◎自分の能力などを生かして社会に貢献することに、働く喜びや充実感があることに気付く。
まとめ	3 働くために大切なことは何か話し合う。 ・働くときに自分が何を大切にしたいか考える。	○働くときに、収入だけで満足感が得られるのか。何を大切にしたいのか、自分の言葉でまとめるように助言する。 ☆働くことの意義を理解し、現実の厳しさに負けず、充実した生き方を求める意欲をもつ。

●実践のポイント●

○統計資料から職業について考えよう

内閣府が発行している「青少年白書」では、学校にも行かず、仕事も職業訓練もしないニートやフリーターの割合が依然として高い傾向にあり、社会の自立が困難な若者が多い現状が報告されています。また、このような調査結果は、よく新聞記事にも紹介されています。中学校3年生の段階では、こうした統計資料などに目を通し、数字から現代社会の問題点を読み取ることにも意義深いことです。

○様々な体験活動の経験を生かした学習を工夫しよう

職場体験やボランティア体験など今までの活動で多くの職業人と触れ合うほか、実際に働いてみて、仕事の大変さやつらさを感じた生徒も多いことでしょう。こうした経験を踏まえながら、資料の「たんぽぽ作業所」で主人公の心の動きを読み取ることで、生きがいについて考え、現実の厳しさを理解し、それを克服していく意欲をもたせていきたいと思います。

### 第3節 3年間を見通した系統的なキャリア教育の取組

活動の意義や価値がどんなに高いものであっても、一つ一つの活動につながりがなくてはならぬと行われていたのでは、その活動はその場限りのものとなってしまい、時間とともに変化・成長していく一人一人の生徒にとっては、キャリア発達を円滑に促していく指導とはならない。また指導する側の教師に「その活動のキャリア発達を促す指導・援助における位置付け」や「それぞれの子の活動のキャリア発達を促す指導・援助におけるうなり」の認識がなければ、本来の意味で生徒一人一人の成長・発達を支援する活動とはならないだろう。そこで、特別活動の中核としながら、各教科や道徳、総合的な学習の時間、その他のそれぞれの教育活動につながりをもたせ、3年間を見通した系統的なキャリア教育を、学校教育全体を通じて行っていく必要がある。

次の図はある中学校の特別活動を中心とした進路指導における「3年間の題材系統図」である。この中学校では、社会的・職業的自立に向けて必要能力等の育成のために、中学校3年間の特別活動における進路学習を各学年で系統的・継続的に実施している。「啓発的な経験と相談」を中心とした「自己理解を図る」「進路情報を得させる」「進路計画を立てさせる」「進路選択をさせる」「動労観や勉学観を育てる」などの指導が、相互につながりによって行えるよう関係が整理されている。また、それぞれの学習が1年生から3年生までの間に発展的に進められるよう構成されている。

中学校におけるキャリア発達のとらえ方の一例

	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
社会的・職業的自立に向けて必要な能力等の育成 自己理解・進路情報・進路計画・選択 職業観・進学観	中学校生活の出席 授業の出席 自分の将来の希望と進路学習 自分の将来を知ろう 働く人々に学ぶ 進路学習の評価 進路の計画	選択教科の適切な選択 働くことと学ぶこと 学ぶための制度と機会 個性のめいと進路 進路計画の検討と吟味 進路決定を立てよう 将来の進路と学校生活	家庭訪問 上級学校訪問調査 二者相談 立憲作文発表 家庭訪問 上級学校卒業生 二者相談 立憲作文発表 上級学校卒業生 二者相談 立憲作文発表 上級学校卒業生
	進路決定に向けて 卒業にあたって		
Step1 進路探索を始める			
Step2 進路計画を立てる			
Step3 進路選択をしめる			

振

### 3年間を見通した系統的なキャリア教育の取組

## 「個に応じた指導・支援とキャリアカウンセリング」

学校におけるキャリアカウニングは、生徒一人一人の生き方や進路、教科・科目等の選択に関与する悩みや迷いなどを受け止め、自己の可能性や適性についての自覚を深めさせたり、適切な情報を提供したりしながら、生徒たちが自らの意志と責任で進路を選択することができるようになるための、週別又はグループ別に行う指導・援助である。キャリア発達を支援するためには、個別の指導・援助を適切に行うことが大切であり、特に、高等学校への進学など、現実的に進路選択が迫られる中学校の段階では、一人一人に対するきめ細かな指導を行うキャリアカウニングの充実が極めて重要である。

教員は生徒たちとの人間関係を築いていく中で、一人一人の理解における個性を認め、個々の生徒に応じた指導に当たる必要がある。そのためには、定期的な面談やキャリア入差を認識し、個々の生徒に合った指導に当たる必要がある。そのためには、定期的な面談やキャリア入差を認識し、個々の生徒に合った指導に当たる必要がある。そのためには、定期的な面談やキャリア入差を認識し、個々の生徒に合った指導に当たる必要がある。

(1)キャリアガイダンスとキャリアカウンセリング

思春期を迎えた中学生は、学校生活や将来の生活に対する漠然とした不安を抱えている者も多い。多様化が進む中で進路を選択していくことが難しくなっている現状から、ガイダンスの機能を充実させていくことがますます求められてきている。『中学校学習指導要領』総則第4の2(5)では次のように述べている。

生徒が学校や学級での生活によりよく応応するとともに、現在及び将来の生き方を考える行動態度や能力を育成することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、ガイダンスの機能充実を図ること。

ガイダグスの機能を充実を図ることは、すべての生徒が学校や学級の生活により良く適応し、豊かな人間関係の中で有意義な生活を築くようにすることにも、選択とともに、選択や決定、主体的な活動に關して適切な指導、援助を与えることによって、現在及び将来の生き方を考え、行動する態度や能力を育てていく、極めて重要なことでもある。キャリアガイダグスとはキャリアアカウンセリングは密接不離の關係にあり、それらと相互に関連して計画的に行うことに意義があると言える。

『中学校学習指導要領解説総編』には「各学校においては、計画的・組織的な取組によってガイダンスの機能を充実させることにより、一人一人の生徒に生活により良く適応させ、学校や学級の生活によりよく適応させ、自己実現にかかわって主体的な活動への意欲を持たせ、自己実現にいかかわって必要とされる資質や能力、態度を身に付けるようにし、共に学び、活動することを通して存在感や自己実現の喜びの感じられる生活を築ける中でより良い発達を促すことが重要である」と記されている。また、個別相談やグループ相談を通じて進路への関心を高め、自己や現実の理解を深め、自己や現実を受容させ、人生設計やそれに伴う進路選択を行うことができる能力を伸ばして、将来の生活における適応と自己実現がより確実な達成できるように、人間関係形成・社会形成能力や自己理解・自己管理能力、課題対応能力やキャリアプランニング能力の発達を促すことが大切である。

(2) 学校におけるキャリアカウンセンシングの活動

すべての生徒が学校生活により良く適応し、主体的に活動して自己決定ができるよう、学習や学校生活、進路に関する不安を取り除き、新たな目標をもたせることが重要である。そのためには、卒業学年だけに偏らず、入学当初から計画的・継続的なキャリアカウンセンシングの機会を設けることが大切である。計画に基づき定期的に行われるキャリアカウンセンシングは、来談の自発性が低い生徒、自らの将来に関する興味や問題意識などが低い生徒にも、将来への視野を広げ、認識を深める機会を与えるだけでなく、教職員との自然なコミュニケーションを通して生徒の不安感を少なくすることに役立ち、自発的に相談にくる意欲を育てることになる。

定期的なキャリアカウンセンシングの計画を作成するに当たっては、それぞれの中学校においてキャリア教育の中核となる者(部・係)と学級担任とが十分に連携し、職業興味検査などの諸検査や、職場体験活動などの体験的なキャリア教育の機会などを図ることが重要である。

また、キャリアカウンセンシングは、授業中における短いやりとりや、休み時間などでの何気ない会話が糸口となることも多く、教職員はそれらの機会を逃さないよう、常にコミュニケーションスキルを向上させることが求められる。生徒が安心して自らの考えや悩みを表現し、疑問点を質問できるような関係の構築と保持が不可欠であろう。

一方で、生徒のアライバシーに深く関わる内容となる場合には、進路相談室などの活用が必要となる。その際、相談室が生徒にとって常に利用しやすいや、温かい雰囲気となっていないければ、そこは生徒にとって緊張を強いられる場となり、効果的なキャリアカウンセンシングの実践は期待できない。進路相談室などの維持管理にあたっては、生徒の視点に立った発想と工夫が特に求められる。

(3) 各学年の課題と個に応じた指導・支援とキャリアカウンセンシング

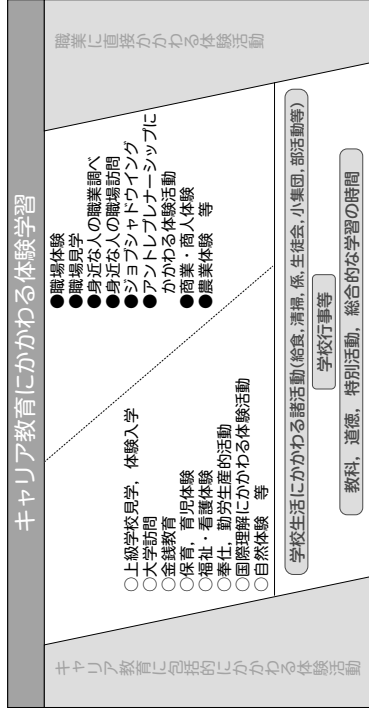
個に応じた指導・支援とキャリアカウンセンシングを進めるには、各学年段階の特色やキャリア発達課題を考慮し、時期や課題に応じた指導・支援を実施していくことが大切である。

学年	主な課題例	個に応じた支援とキャリアカウンセンシング例
1年	○中学校生活へ適応する(学習、教科担任制、部活動など) ○新しい人間関係を作る(自他の理解、集団での役割など) ○自分の将来を考える(職業の世界、卒業後の自分など)	・中学校生活のガイダンス ・各教科担任による学習の仕方の説明 ・学級活動、班活動などの支援 ・自己理解を図る学級指導の計画的実施 ・職業調べなどの活動の支援 ・個別面談、三者面談などの実施
2年	○中学校生活を充実させる(学習、行事、部活動、生徒会など) ○集団生活の質を向上させる(他者への配慮、社会の一員の自覚) ○将来を現実的に模索する(進路情報の収集、進路の計画など)	・部活動、生徒会活動、行事などの支援 ・学力の状況や学習の仕方についての相談 ・人間関係の問題の改善と学級での話し合い ・コミュニケーションスキルの指導 ・職場体験学習の実施と個別の支援 ・個別面談、三者面談などの実施
3年	○豊かな人間関係をつくる(自他の個性尊重、円滑な人間関係) ○社会の一員としての責任を理解する(社会での生き方、男女の協力) ○進路を選択・決定していく(進路の悩みの克服、進路選択・決定)	・自他の理解を図る学級指導の計画的実施 ・悩みを話し合える集団作りの指導 ・地域での活動やボランティア活動の支援 ・男女が共同して働く活動の支援 ・進路選択・決定のための情報提供と支援 ・個別面談、三者面談などの実施

2 体験的な学びを生かした取組

生徒に自らの将来を考えさせるためには、学校内における教育活動だけではなく、多様な年齢・立場の人の講話や、社会や職業にかかわる様々な現場での体験を通して、自己と社会の双方については多様な気づきや発見を経験させることが効果的である。学習指導要領の改訂においても、中学校では職場体験活動を重点的に推進することとし、職場体験活動はキャリア教育の観点からも重要な役割を果たすものと位置付けている。体験活動には、達成感や満足感を得ることによる自信や自己有用感の獲得、働くことや学ぶことへの意欲の向上など様々な効果が期待できる。しかし、その効果を十分に発揮させるためには、体験活動を一過性のものに終わらせるのではなく、ねらいを明確にして、ほかの教育活動と関連付けたり、事前・事後の指導を充実させたりすることが重要である。(職場体験活動については、本『手引き』第2章第5節(p.96～)を参照のこと。)

資料 中学校におけるキャリア教育にかかわる体験学習事例



国立教育政策研究所「キャリア教育体験活動事例集」平成20年より

体験活動の充実に向けての改善のポイント

○学校教育全体における位置付け (学校の活性化に向けてのキャリア教育の推進) (工夫ある全体計画、指導計画、題材系統図等) ○学びと社会とのかわり合いの視点 ○体験活動のねらいの明確化 ○体験活動の在り方の工夫(日数、回数…) ○地域性を生かした体験活動 (伝統、文化、歴史等) ○関係諸機関、行政、NPO団体等との連携 ○学校の指導体制、組織の工夫 ○保護者との連携や活動参加への工夫 ○体験活動の事前・事後指導の充実 ○体験活動の評価の在り方 等
---

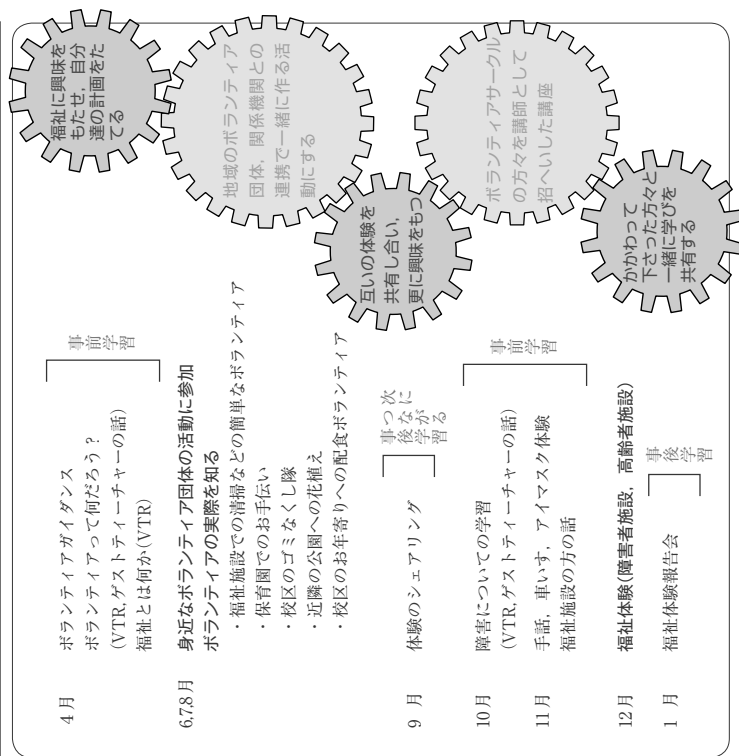
## 単元名 ボランティア活動に参加しよう

## ねらい

- ボランティア活動を通じて、地域の人との交流や、学級相互の連帯感を高め、認め合い、励まし合い、高め合う人間関係が作れるようにする。

## 本実践とキャリア教育

- 従来から行われている募金活動、校内外美化運動をキャリア教育の視点で見直すことにより、ねらいが明確になり、それぞれの活動を運動させることで、自己有用感の獲得や社会への帰属意識が育ち、働くことや学ぶことへの意欲につなげることができる。



## ●実践のポイント●

最初のボランティア体験が、事後指導における他者と体験を共有する活動を通して、次の福祉体験に自発的に取り組もうとする意欲に結び付くよう、学習の継続性を考え、組み立てることが大切です。

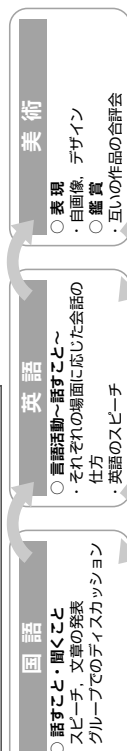
## 3 各教科における学びを断片化させない工夫

キャリア教育は、すべての教育活動を通して展開するものである。キャリア教育の視点で生徒たちに働きかければ、それぞれの教育活動をキャリア教育につなぐことができる。それによって、キャリア教育を効果的に進めるとともに、それぞれの教育活動の質も高めることになる。特に教科担任制となる中学校では、各教科を「キャリア教育」で結ぶことで、複数の教師が互いの授業内容を知ることになり、それが新たな刺激となって、さらに指導に深みが出ることで予想される。

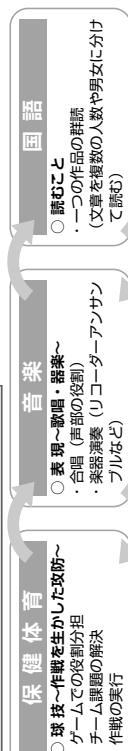
しかし、教科の学習については、高学年になればなるほど実生活から離れがちとなり、指導の在り方についても、生き方やキャリア発達という意識が希薄となる傾向があることも否めない。教師は、日ごろの教科の学習が、生徒一人一人の生き方や将来の進路と深く結び付いていることを十分に認識するとともに、教科における指導とキャリア教育との関連を常に意識して、生徒のキャリア発達を支援するという視点で指導の工夫・改善を図ることが大切である。

## 主な学習活動例

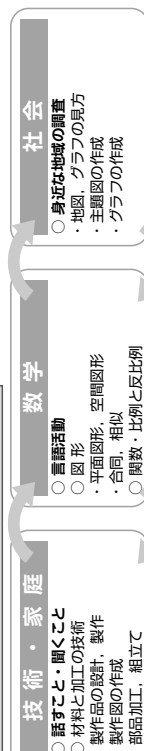
## 人間関係形成・社会形成能力を高めるために 例：国語・英語・音楽・美術をつなげる



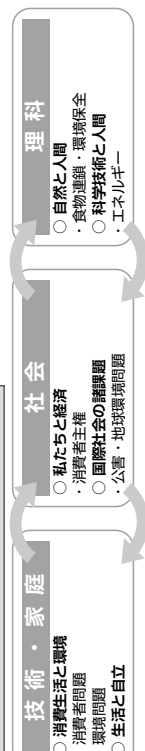
## 自己理解・自己管理能力を高めるために 例：保健体育・音楽・国語をつなげる



## 課題対応能力を高めるために 例：技術・家庭・数学・社会をつなげる



## キャリアプランニング能力を高めるために 例：技術・家庭・社会・理科をつなげる

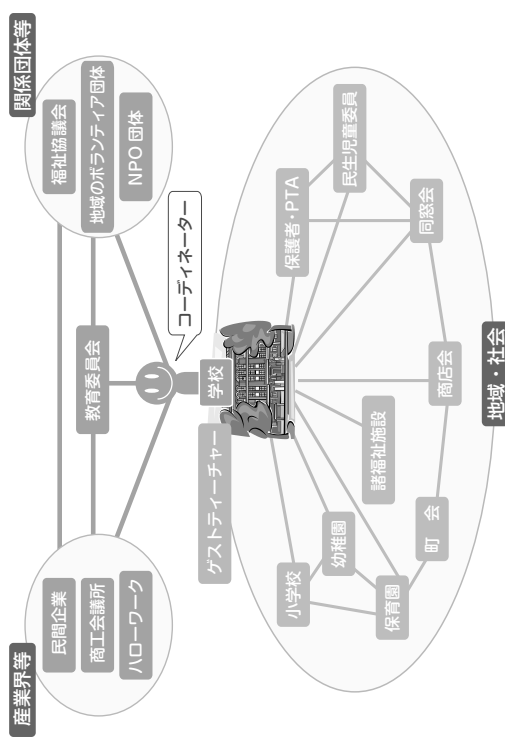


4. 地域とともにつくる系統的なプログラム

教育基本法第13条では、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする」と定められているとともに、教育振興基本計画においては、基本的考え方の一つとして、「横」の連携、すなわち、教育に対する社会全体の連携の強化が挙げられている。

キャリア形成には、一人一人の成長・発達の過程における様々な経験や人との触れ合い等が総合的にかかわってくるので、中学校段階におけるキャリア教育が効果的な取組となるためには、学校が、生徒の生活時間を多く占める家庭や地域と積極的にかわりをもち、共に連携・協力をすることが必要不可欠である。学校と家庭、地域がパートナーシップを発揮して、互いにそれぞれの役割を自覚し、一体となった取組を進めることが重要である。

次に示すのはある学校区の「地域教育」の具体的展開図である。学校コーディネーターは、地域・社会の中にある学校を支援している様々な団体・機関と学校を有機的につなぐのを手助けしている。



地域の教育環境、教育力を生かした活動

- ・ 幼児、高齢者や障害のある人と交流し、触れ合う活動
- ・ 介護・福祉に関するボランティア活動
- ・ 親子の協同の体験活動や交流活動(スポーツ活動や芸術鑑賞、工作教室、昔遊び教室)
- ・ 図書館や博物館などの公共施設での学習活動
- ・ 伝統芸能の継承
- ・ 国際交流
- ・ 地域の年中行事や祭り
- ・ 社会人講話、社会的なマナー・ビジネスマナー講座などの講話

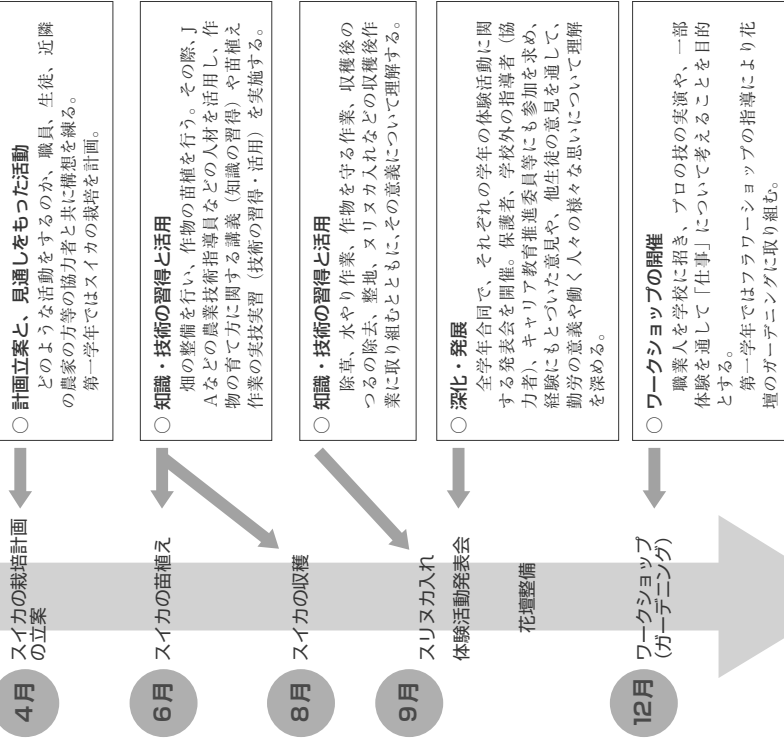
<事例1> 地域の人材との連携による勤労体験学習 ― A中学校の場合 ―

年間を通して、地域の職業人を学校に招き、仕事への理解を深めるため「仕事に関する講話」や「実習指導」などの取組に係わってもらう。

第1学年の取組

体験学習の流れ

指導上の留意点



<事例2> 小・中連携を生かし、学びのつながりを意識したキャリア教育

— B中学校・C小学校・D小学校の場合 —  
学区内の小学校と中学校の連携を生かした、9年間を見通した一貫性のある指導と支援の在り方を追究する。

【学校の状況】

- B中学校 生徒数 約500人(15学級)  
○ 各学年4～6学級の中規模の学校である。学区は都市部にあり、貿易港に面した古くからの商業地である。そのため、伝統行事等で地域とのつながりも深い。学区内に二つの小学校がある。
- C小学校 児童数 約230人(9学級)  
○ 各学年1～2学級の小規模の学校である。6年間を1学級で過ごす生徒が多く、仲のよい反面、他者とのかわりが苦手である。
- D小学校 児童数 約680人(24学級)  
○ 各学年3～4学級の大規模の学校である。はつらつとして、元気な児童が多い。

【小・中連携研究協議会の取組】

- 小学校6年と中学校1年の接続の在り方を中心に話し合い、確かな学力を身に付けるため、各段階での指導の重点について協議する。
- 小・中の教職員が9年間を見通した指導方法の確立を視野に、学ぶ意欲を高めるための小中相互に呼応したカリキュラムの開発に取り組む。

人間関係を築く力を育て、学ぶ意欲を高めるためのキャリア教育と小中連携

(1) 小・中の情報交換の場としての小・中連携研究協議会

B中学校とC・D小学校では、以前から小・中連携研究協議会を組織して、互いに授業を提示し、参照後に教科・領域等の分科会を開き、協議と情報交換を行っている。中学校側からの小・中連携は、どうしてもスムーズな小・中接続、いわゆる中1ギャップの克服に視点が偏りがちであるが、人間関係を築く力を育てるという視点に立つと、小学校における児童同士の人間関係についてのよりきめ細かな情報交換とその有効活用が不可欠である。そこで、毎年2月に、3校の学年部、生徒指導部、養護教諭、研究部で小・中連絡協議会を開催し、児童同士の人間関係について情報交換を行い、中学校入学後の学級づくりに生かしている。また、新入生の入学後も、必要に応じて随時情報交換ができる体制づくりに努めている。

(2) 小・中連携研究協議会を通じた実践交流

小・中連携を児童生徒にに関する情報交換の場だけにせず、児童生徒の発達の段階を把握し、それに即した指導方法や支援を考えるために、学区内における3校のすべての教職員で小・中連携研究協議会を年数回開き、小・中各教科の研究計画や教科における児童生徒の実態、指導上特に困難を感じている内容などについての情報交換・協議、小・中の合同授業についての検討、9年間を見通しの中で、段階ごとの指導の重点やカリキュラムの在り方についての意見交換などについて話し合いを続けている。

<3校による小・中連携のねらい>

- ・実践交流を通して、小・中の学習指導の一貫性、連続性を高める。
- ・課題研究協議を通して、課題解決の手立てを探る。
- ・小学校における人間関係について、よりきめ細やかな情報交換を行い、中学校での望ましい人間関係構築に活用する。
- ・中学校入学後も、積極的な情報交換に努める。

<小・中連携の計画と内容>

時期	研修会名等	内 容
2月	小・中連絡協議会	・小学校での児童同士の人間関係などについての情報交換。
4月	小・中連携研究推進委員会 (小・中3校の教頭、教務主任、研究主任、生徒指導主事)	・各校の児童生徒の実態や指導上、困難を感じていること、効果的な指導の在り方について4つの分科会に分かれて協議する。
7月	第1回小・中連携研究協議会 ・全体会：研究説明 ・分科会Ⅰ～Ⅳ：協議	・各校の児童生徒の実態や指導上、困難を感じていること、効果的な指導の在り方について4つの分科会に分かれて協議する。
11月	第2回小・中連携研究協議会 ・授業提示(小学校) ・教科等別研究協議会	・前学期に意見交換した小・中それぞれの教科の研究計画や授業研究会のポイント(低・中・高学年段階ごとの指導の重点や実際など)に基づいて授業提示をして、そのことにかかわる協議を通して研究の進展状況等を確認する。 ※外国語は、ALTと中学校英語科教員による合同授業 ・「確かな学力の基盤となるスキル・資質」にかかわる資料をもとに、小中9年間の見通しの中で、発達の段階ごとの指導の重点や小中の学習内容のつながりについて協議するとともに、各学年のキャリア発達段階に合わせた授業改善について検討する。



小学校での外国語活動の授業



(3) 中学校への体験入学でのガイダンスと異年齢交流

教職員の情報交換や研修だけでなく、児童生徒が互いに交流を深めるとともに、小学生の中学校生活への不安を取り除き、中学生は1・2年生を中心に、上級生としての自覚をもって中学校生活をより主体的に過ごすようになることをねらいとして、毎年体験入学を実施している。

＜中学校体験入学のねらい＞

- ・体験入学を通して、入学予定児童が中学校生活への期待感と心構えをもつことができるようにする。
- ・中学1、2年生が、上級生としての自覚をもてるようにする。

＜中学校体験入学の日程と内容＞

時刻	主 な 内 容
13:20	○ ガイダンス～体育館(進行:2年生)
	1 歓迎の言葉
	2 中学校の校歌(1・2年生)
	3 中学校生活について(生徒会)
	①行事 ②部活動
	4 応援歌とエール(応援団)
14:10	5 小学校の校歌(各小学校)
	6 感想発表(小学生代表)
	○ 体験授業～中学校1年生と合同の体験授業 (中学生が小学生とペアになって、授業に参加する)
	教科 教室 授業の内容
	国語 1-1 古典を読もう
	社会 1-2 歴史博士を目指そう!
	数学 1-3 数学で遊ぼう
	理科 理科室 科学の世界を広げよう
15:05	音楽 音楽室 リコーダーによる合奏
	美術 美術室 じつくり描こう
	体育 体育館 バドミントン
	技術 P C 室 プレゼンテーションソフトを体験しよう
	家庭 被服室 ランチョンマットをつくろう
	英語 1-4 Let's enjoy English together!
15:30	○ 部活動見学・体験～体育館・グラウンド・テニスコート
	○ 終わりの会～小学校ごとの控室 ・部活動アンケート用紙記入 ・終わりの言葉～中学生による小学生へのメッセージ

(4) 成果

- 体験入学を通して、小学校6年生において中学校生活への期待が膨らむと同時に、中学校1年生においても次の学年に進むという意識が芽生えた。
- 授業参観や協議会を通して、学習指導に関する共通理解が図られた。特に、家庭学習の習慣化に關して、小学校低学年から中学校3年まで学年ごとに「家庭学習の手引」を作成し、共通の方法で家庭学習の習慣化を図ることができた。
- 学級づくりで、小学校から中学校にかけての配慮すべき点について確認することができた。(友人関係・生活習慣など)
- 授業中における学習規律の定着化のため、小学校から「あいさつ」「授業の準備」「話すこと・聞くこと」「話し方」など小学校で培ったものを生かしながら、中学生を育てることで共通理解がなされた。
- 確かな学力を身に付けるため、キャリア教育の視点から各段階での学力の基盤となるスキル・資質・能力をまとめ、それに基づいて指導を進めることができた。

例:社会科(小学校1・2年生は生活科)

学 年	確かな学力の基盤となるスキル・資質・能力(キャリア教育の視点から)
小学校1年	・健康や安全に気を付けて、遊びや規則正しい生活をする。 ・身近な人々と適切に接する。 ・生活に必要な物を買ったり、大切に使ったりする。 ・みんなで使う物や場所、施設を正しく利用することができる。 ・様々な手段を適切に使って情報を交わしながら相互に交流する。 ・自分の成長を喜び、支えてくれた人々に感謝の気持ちをもつ。 ・日常生活に必要な習慣や技能を身に付ける。
小学校2年	・社会科的事象を実際に観察したり、聞き取り調査を行ったりする。 ・地図や地図帳、収集した各種の資料などを活用して調べたり、調べたことを工夫して表現したりする。 ・身近な地域の様子を総地図に表したり、地図記号を活用したりする。
小学校3年	・日本の産業や国土等について、具体的に調査する。 ・地図や地球儀、統計などの各種の基礎的資料を効果的に活用して調べたり、調べたことを目的に応じた方法で表現したりする。
小学校4年	・日本の歴史と政治及び国際理解に関する社会的事象を調査する。 ・地図や地球儀、年表などの各種の基礎的資料を効果的に活用して調べたり、調べたことを目的に応じた方法で表現したりする。
小学校5年	・様々な規模の地域の特徴をとらえる調べ方や学び方の視点や方法を身に付ける。 ・世界的視野から我が国の特色を多面的・多角的にとらえる方法を身に付ける。 ・我が国の歴史の大きな流れを理解する。 ・各時代の特色を世界の歴史を背景にとらえる。 ・歴史上の人物や文化遺産を尊重する態度を身に付ける。 ・個人の尊厳や人権尊重の意義を正しく理解する。 ・民主政治の意義、国民生活の向上と経済活動のかかわりを理解し、社会の諸問題について考えようとする態度を育てる。 ・世界平和の実現や人類における福祉の増大のためには、各国の協調が必要であることを認識する。
小学校6年	・様々な規模の地域の特徴をとらえる調べ方や学び方の視点や方法を身に付ける。 ・世界的視野から我が国の特色を多面的・多角的にとらえる方法を身に付ける。 ・我が国の歴史の大きな流れを理解する。 ・各時代の特色を世界の歴史を背景にとらえる。 ・歴史上の人物や文化遺産を尊重する態度を身に付ける。 ・個人の尊厳や人権尊重の意義を正しく理解する。 ・民主政治の意義、国民生活の向上と経済活動のかかわりを理解し、社会の諸問題について考えようとする態度を育てる。 ・世界平和の実現や人類における福祉の増大のためには、各国の協調が必要であることを認識する。
中学校1年	・様々な規模の地域の特徴をとらえる調べ方や学び方の視点や方法を身に付ける。 ・世界的視野から我が国の特色を多面的・多角的にとらえる方法を身に付ける。 ・我が国の歴史の大きな流れを理解する。 ・各時代の特色を世界の歴史を背景にとらえる。 ・歴史上の人物や文化遺産を尊重する態度を身に付ける。 ・個人の尊厳や人権尊重の意義を正しく理解する。 ・民主政治の意義、国民生活の向上と経済活動のかかわりを理解し、社会の諸問題について考えようとする態度を育てる。 ・世界平和の実現や人類における福祉の増大のためには、各国の協調が必要であることを認識する。
中学校2年	・様々な規模の地域の特徴をとらえる調べ方や学び方の視点や方法を身に付ける。 ・世界的視野から我が国の特色を多面的・多角的にとらえる方法を身に付ける。 ・我が国の歴史の大きな流れを理解する。 ・各時代の特色を世界の歴史を背景にとらえる。 ・歴史上の人物や文化遺産を尊重する態度を身に付ける。 ・個人の尊厳や人権尊重の意義を正しく理解する。 ・民主政治の意義、国民生活の向上と経済活動のかかわりを理解し、社会の諸問題について考えようとする態度を育てる。 ・世界平和の実現や人類における福祉の増大のためには、各国の協調が必要であることを認識する。
中学校3年	・様々な規模の地域の特徴をとらえる調べ方や学び方の視点や方法を身に付ける。 ・世界的視野から我が国の特色を多面的・多角的にとらえる方法を身に付ける。 ・我が国の歴史の大きな流れを理解する。 ・各時代の特色を世界の歴史を背景にとらえる。 ・歴史上の人物や文化遺産を尊重する態度を身に付ける。 ・個人の尊厳や人権尊重の意義を正しく理解する。 ・民主政治の意義、国民生活の向上と経済活動のかかわりを理解し、社会の諸問題について考えようとする態度を育てる。 ・世界平和の実現や人類における福祉の増大のためには、各国の協調が必要であることを認識する。

### ＜事例3＞ 地域とともにすすめるキャリア教育の取組 ― E中学校の場合 ―

地域と学校が互いに連携を図りながらキャリア教育に取り組み、地域ぐるみで子どもたちの社会的・職業的自立に必要な能力等の育成を図る

#### 【学校の状態】

- 生徒数270名(9学級)
- 水田と豊かな自然に囲まれたのどかな環境にある。学校の教育活動に対する保護者・地域の関心は非常に高く、協力的である。生徒は概して素直・素朴で礼儀正しく、日常の活動にも意欲的に取り組む。幼いころから地域の方々やPTAの協力が盛んな環境で生活しているため、大人に対する信頼感も強い。
- 学校教育全体を通してキャリア教育を推進するに当たって、地域や保護者との連携を図り、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組を進めた。

#### 【キャリア教育のねらい】

- 地域の方々の協力のもとに様々な体験をし、ものを作り上げる喜びや共同作業の重要性を意識させ、勤労観や職業観等の価値観を育成する。
- 地域の方々から教えていただいたり、仲間と協力し合ったりして、人間関係を築き、コミュニケーション能力を育成する。
- 地域の方々との交流や共同作業を通して、互いの良さや自分の良さを認め合う態度を育成する。

### 地域と学校が連携してキャリア教育に取り組み、共に子どもたちを育てる

#### (1) E中学校のキャリア教育の特色

E中学校では、「職場体験」はもちろん「1年間を通して米作りの体験」「地域のかかしまつりへの参加」「学校農園での畑作体験」「PTAとの資源回収」「近隣の高校と連携した公民館学習会」「地域の方による文化体験学習会」など、学校とPTAや地域が連携した特色ある取組を実践している。E中学校のあるF市にはすべての学校区に「地域サポーター委員会」という地域の方々による組織があり、学校の教育活動を様々な面から支援している。生徒たちは、地域の方々との交流や共同作業を通して人間関係を築き、社会的・職業的自立のために必要な様々な能力や態度を身に付けている。



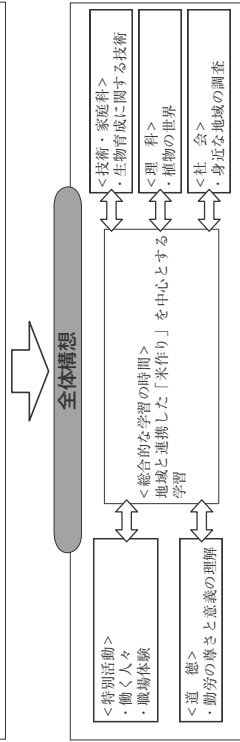
かかしまつりの屋台で焼きそばをつくる生徒たち



PTAと資源回収で働く生徒たち

### (2) E中学校における「米作り」(第1学年総合的な学習の時間)の具体的実践

- ねらい**
- 私たちの主食である米がどのようなようにできているのかを体験的に学び、作る人への感謝の気持ちや働くことへの関心・意欲を育てる。
  - 地域の方々と交流や共同作業を通して、多様な集団の中で、コミュニケーション能力や豊かな人間関係を築く能力を育成する。



時期	内容
4月	種まき(地域の農家の庭まで行き、説明を受けて種まきを行う)
5月	田植(サポーター委員の方々と保護者の協力のもとに学校前の水田に稲の苗を植える)
6月	稲の観察(稲の成長の様子と水田の管理の状態を観察する)
7月	かかしまつり実行委員会(サポーター委員会、公民館、農協、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高校の代表)
7月 8月	かかしの制作(各学級で工夫を凝らしたもの一体ずつ)水田の管理
9月	かかしまつりへの参加(実行委員会とともに中学生は模擬店の準備・販売・片付けを協力して行う)
10月	稲刈り(サポーターの方々と保護者の協力のもとに稲刈りを行う)
11月	収穫祭(サポーターの方々と保護者の協力のもとに飯ごう炊きを行い、全員で頂く)
12月	学習発表会(学習の成果をまとめて地域の方の前で発表し合う)



みんなでお米に挑戦



稲刈りをしながら話を聞く

#### (3) 成果

- 3年間を通して系統的なキャリア教育を、学校教育全体を通してすすめるに当たって、地域と学校が互いに連携を図ることで、取組がより豊かで深みのあるものになった。
- 地域の方々との交流や共同作業を通して、豊かな人間関係を築く能力を育成できた。

特別支援教育の特質は、「障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う」ことにある（文部科学省初等中等教育局長通知「特別支援教育の推進について」（平成19年4月1日・19文科初第125号）。ここで行われている「自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点」は、社会的・職業的自立を目指してキャリア発達を支援するキャリア教育とも通じるものであり、特別支援教育におけるキャリア教育の重要性を示している。全ての教育活動を通してキャリア教育の充実を図ることや、中学校卒業後就職を希望する生徒に対して労働関係機関等との連携を密にした就労支援を進めることは、障害の有無にかかわらず必要なことであるが、ここでは特に、障害のある生徒に焦点を絞って、指導のポイントを整理しよう。

中学校学習指導要領第1章総則は、各中学校に対して、「障害のある生徒などについては、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉等の業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。特に、特別支援学校又は通級による指導については、教師間の連携に努め、効果的な指導を行うこと」を求めている（第4(8)）。障害のある生徒の指導にあたっては、教員間の連携を大前提としつつ、特別支援学校からの助言や援助を活用し、家庭や各種の専門機関とも協力しながら、生徒一人一人の教育支援計画を作成して、長期的な視点に立つて適切な指導と必要な支援を行うことが重要である。その際、個々の生徒の将来的な自立や社会参加を重視すべきことは言うまでもない。

また、上掲の通達（19文科初第125号）が、特別支援教育を行うため、各学校において次のような体制づくりや取組が必要であるとしていることに留意する必要がある。

- |  |
|--|
| (1) 特別支援教育に関する校内委員会の設置、<br>(2) 特別な支援が必要となる生徒の実態把握、<br>(3) 特別支援教育コーディネーターの指名、<br>(4) 関係機関との連携を図った「個別の教育支援計画」の策定と活用、<br>(5) 「個別の指導計画」の作成、<br>(6) 教員の専門性の向上 |
|--|

特に、「特別支援教育に関する校内委員会」は学校内外の連携・協力の中核となるものであり、その構成員としては、校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、教務主任、進路指導主事、生徒指導主事、通級指導教室担当教員、特別支援学校教員、養護教諭、対象の幼児児童生徒の学級担任、学年主任などが想定される。この他、スクールカウンセラーや心の相談員など生徒の実態や学校の実情に応じた構成とする工夫が求められる。

中学校において特別支援教育の対象となる生徒は、特別支援学校に在籍する生徒と、通常の学級に在籍しつつ通級による指導を受けている生徒に大別され、両者とも、特別の教育課程による指導を受けることができる（学校教育法施行規則第138条、同第140条）。その中核となる「自立活動」はとりわけ重要な役割を担っていると言えるだろう。「自立活動」は、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服し、自立し社会参加する資質を養うために行われるものであるが、生徒がそれぞれの障害の状態や発達段階等に応じて、主体的に自己の力を可能な限り発揮し、よりよく生きていくことが、また、社会・経済、文化の分野の活動に参加することができるよう力を育てていくことが求められる。自立活動の指導にあたっては、教職員の共通理解を基盤としながら、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動と密接な関連を保ち、個々の生徒の障害の状態や発達の段階等に即して、適切な指導計画の下に行うよう配慮しなければならない。

特別支援教育でのキャリア教育の指導計画を構想する際には、国立特別支援教育総合研究所が作成した「知的障害のある児童生徒の『キャリアアプランニング・マトリックス（試案）』」を、一つの参考とすることも考えられる。同研究所のウェブサイト（ホームページ）で公開されている当該試案を参照していただきたい。

[http://www.nise.go.jp/blog/2009/05/post\\_224.html](http://www.nise.go.jp/blog/2009/05/post_224.html)

## FAQ

● **Q1** 中学校におけるキャリア教育に期待されるものとは何ですか？

● **A1** 中学生になると、自我の目覚めや、独立の欲求が高まるとともに、人間関係も広がり、社会の一員としての自分の役割や責任の自覚が芽生えてきます。また、他者とかかわり、様々な葛藤や経験の中で、自らの人生や生き方への関心が高まり、自分の生き方を模索し、夢や理想を持つ時期であると同時に、高等学校入学者選抜をはじめとする現実的な進路の選択を迫られ、自分の意志と責任で決定しなければならない時期でもあります。中学生の時期はキャリア教育実践にとって極めて重要であると言えるでしょう。

● これを踏まえ、中学校段階では、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考えさせるとともに、目標を立てて計画的に取り組む態度の育成等について、体験を通じて理解を深めさせ、進路の選択・決定へと導くことが重要です。具体的には、「肯定的自己理解と自己有用感の獲得」「興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成」「進路計画の立案と暫定的選択」「生き方や進路に関する現実的探索」等を柱としたキャリア教育の実践が期待されています。詳しくは、本「手引き」第1章第1節（p.9～p.32）を参照してください。

● **Q2** 進路指導では、以前から「人生の生き方を指導することが大切である」と言われてきました。キャリア教育と進路指導は同じものではないのですか？

● **A2** 平成16年の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」や平成23年1月の中央教育審議会答申は、進路指導とキャリア教育とが、その理念・概念やねらいにおいて大きな差異はないと述べています。両者の目指すものはほぼ同じと言えるでしょう。

● ただし、キャリア教育が就学前段階から体系的に取り組んでいくべきものであることにに対し、進路指導は中学校及び高等学校（特別支援学校中学校及び高等部を含む）に限定された教育活動であり、この点は両者の大きな違いです。

● また、実際の学校で行われている進路指導については、理念に反して、進路指導担当の教員と各教科担当の教員との連携が不十分であること、一人一人の発達を組織的・体系的に支援するといった意識や姿勢が希薄であることなどが指摘されています。入学試験や就職試験に合格させるための支援や指導に終始する取組（いわゆる「出口指導」）はその典型でしょう。しかも、多くの場合、本来の進路指導とはかけ離れたこのような指導も「進路指導」と呼びならわされてきました。理念から距離離れた「進路指導（＝出口指導）」と、キャリア教育との混同を慎重に避けつつ、キャリア教育の視点に立って進路指導の取組を見直していく必要があります。詳しくは、本「手引き」第1章第2節（p.33～p.38）を御覧ください。

● **Q3** キャリア教育はどの時間に実践すればよいのですか？また、教科の時間に行うことは、学力向上につながるのでしょうか？

● **A3** 本「手引き」第2章第3節や第3章第4節に詳しく解説されているように、中学校の各教科や道徳、総合的な学習の時間及び特別活動は、生徒たちのキャリア発達を促す内容が多くあります。それらの機会を計画的に活用していきます。また、それぞれの教育活動の中に組み入れられてきたキャリア教育の言わば「断片」を振り取り、紡ぎ、つなげ、子どもたちの認識や視野を広げていく働きかけを、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動などにおいて行うことが大切です。

● 子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見いだせずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しなかったりといった問題が指摘される今日、キャリア教育を通して学ぶ意義を認識させる必要性はますます高まっています。教科の時間においても、それぞれの単元などの特質を生かしたキャリア教育を実践することにより、確かな学力を向上させることができます。なぜ勉強しなくてはいけないのか、今の学習が将来どのように役立つのか、ということなどについての発見や自覚が、日ごろの学習に対する姿勢の改善につながり、そのことがさらなる新たな発見や、より深い自覚に結び付いていくのです。

● **Q4** ほとんどの生徒が高等学校に進学する現状においては、入試での合格を目指す指導は欠かせません。キャリア教育は、結局、建て前論やきれい事ではないですか？

● **A4** いいえ、そうではありません。かつて中学校では、生徒本人の将来展望や興味・関心・適性などの個性を必ずしも重要視せず、高校に合格させることだけを偏重した時期がありました。「偏差値輪切り」と批判された取組がそれです。このような実践は、本意入学や入学後の不適応及び学習意欲の喪失の一因であったと指摘されています。今日、このような偏重による振り分け指導を肯定する人はいないでしょう。

● 中学校3年間を通じたキャリア教育により、学習意欲の向上と学習習慣の確立を図りつつ、系統的な進路学習や体験的な活動によって、生徒自らの進路希望や将来に対する考え方が、どのように変化したかを振り返る機会を設けることが大切です。そうすることにより、学業成績や模擬試験などの結果のみを判断基準とせず、自らの将来の計画や個性を踏まえた進路選択が可能になるでしょう。

● そのためにも、生徒一人一人が3年間におけるキャリア教育での学びの成果を振り返ることができる資料（進路学習ノートや面談カードなど）を保存・活用するなどの工夫が求められます。それらをもとにキャリアカウンティングを実施し、それぞれの生徒が積極的に進路を選択し、意欲を持って進んでいけるようにすることが大切です。この点については、本「手引き」p.127～p.128も参照してください。

## Q5 中学校でのキャリアカウンセリングは どのようにしたらよいですか？

**A5** 中学校におけるキャリアカウンセリングとは、生徒一人一人の将来の生き方や進路に関する悩みや課題などを受け止め、自己の可能性や適性についての自覚を深めさせたり、適切な情報を提供したりしながら、生徒が自ら積極的に進路を選択することができるようにするための、個別又はグループ別に行う指導・援助のことです。

子どもたちのキャリア発達には、自己の新たな可能性の発見や自己理解の深化といった内面の成長と深く関わっているため、キャリア教育の取組においては、一人一人の課題をまずしっかりと受け止めてカウンセリングを進めていくことが大切です。その際に、生徒が安心して自分の悩みを表現したり、質問したりできるような温かな態度が特に重要と言えるでしょう。そのため教師自身が、生徒一人一人とコミュニケーションを図る能力を向上させることが不可欠です。

とりわけ体験活動の事後においては、一人一人の課題は何であったのか、課題達成に向けての取組はどうであったのかなど、常に個に立ち返り、それぞれのよいところを探し伸ばしていく姿勢を持つことが教師に求められます。また、将来に夢が持てず、学ぶ意欲が見えない生徒に対しては、職場体験活動や職業人講話、上級学校訪問などを通して、学校での学びの重要性や仕事と学校での学習の関係に気付かせていくことも必要でしょう。

## Q6 中学校における5日間以上の職場体験活動を目指して文部科学省が提唱していた「キャリア・スタート・ウィーク」は、平成20年度が最終年度だったと聞きました。職場体験活動の期間を短縮したり、取りやめたりしてもよいですか。

**A6** いいえ。全くの誤解です。  
確かに、「キャリア・スタート・ウィーク」のキャンペーン自体は平成20年度をもって終了しています。けれども、平成20年12月に閣議決定された教育振興基本計画では、「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」の中に、「小学校段階からのキャリア教育を推進する」ことを明確に位置付け、中学校を中心とした職場体験活動については特に推進すると強調されているのです。

もちろん、キャリア教育はすべての教育活動を通して系統的・計画的に取り組むものであり、職場体験活動だけを重視するのは誤りです。けれども、自らの将来を考えるためには、学校内における教育活動だけではなく、具体的に多様な年齢・立場の人や社会や職業にかかわる様々な現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を経験させることが効果的です。

平成20年に改訂された中学校学習指導要領においても、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動において職場体験活動の実施が求められており、例えば「中学校学習指導要領解説特別活動編」では、「職場体験については、(中略)一定期間(例えば1週間(5日間)程度)にわたって行われることが望まれる」と具体的に示されています。効果的な職場体験活動の在り方については、本「手引き」第2章第5節に詳しく解説されています。是非参照してください。

## Q7 「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育が目指される今日、いわゆる「4領域8能力」はもう使えないのでしょうか。

**A7** いいえ、急に使えなくなるといえることはありません。この点については、以下の二つの視点からの理解が必要です。

まず、「基礎的・汎用的能力」が「4領域8能力」をはじめとしたこれまで構成して提示されたものである、という点です。再構成の理由については本「手引きp.21」に整理した通りですが、両者を相互に関連性のない別個の能力論であると見なすことは誤りですし、両者は矛盾するものでもありません。

次に、「4領域8能力」と「基礎的・汎用的能力」はいずれも共通して、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の児童生徒の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする力の目標を定めることを前提として提示された点に注目する必要があります。

学校ごとに育てたい態度や能力を定める上でどちらを当面の直接的な資料とするかは、学校や教育委員会の判断によると言えます。例えば、基礎となる能力論の見直しよりも、これまでの実践の定着を図ることの方が当座の優先課題であると妥当性をもって判断される場合などは、「基礎的・汎用的能力」への転換の時期を運らざる方も考えられるでしょう。ただし、「4領域8能力」に依拠する場合には、「基礎的・汎用的能力」の内容と提唱の理由を十分に踏まえ、将来的な転換を視野におさめながら、キャリア教育の取組の改善を図っていくことが特に求められます。

## Q8 キャリア教育の評価はどうすればよいですか？

**A8** キャリア教育についての学習評価を行うに当たっては、生徒の学習状況を把握し、それを教育活動や各学校の指導計画の改善につなげていくことが重要です。

生徒の学習状況の評価については、まず教師が一人一人の育ちをしっかりと見取っていくことが大切です。ポートフォリオやアンケート、評価カード等を工夫しながら、一人一人の良さと姿容を把握し、その結果はできるだけ生徒に返していきたいものです。また、生徒が自分自身を振り返ることによって、自らの成長を実感できるようにすることも大切です。

学習評価を教育活動や指導計画の改善につなげるために、このような生徒の成長を促した要因は何か、あるいは、成長に結び付かなかった理由は何かに焦点を当てながら実践を振り返り、キャリア教育の取組をPDCAサイクルの中で改善していくことが必要です。また、教育活動や指導計画を点検し評価することは、学校評価における自己評価及び学校関係者評価の一環としても重要であると言えるでしょう。

キャリア教育の評価については、本「手引き」第2章第6節に詳しい解説が掲載されています。是非お読みください。

「中学校キャリア教育の手引き」作成協力者  
(50音順、敬称略、平成23年3月現在)

青木 徹	栃木県下野市立石橋北小学校教頭
伊藤 順子	宮城県仙台市立西多賀中学校校長
尾崎 誠	横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉中学校教諭
佐藤 学	東京都墨田区立寺島中学校教諭
○白木 みどり	上越教育大学大学院学校教育研究科准教授
泰居 克明	埼玉県加須市立加須東中学校校長
田口 光一	埼玉県東松山市立北中学校教諭
平良木 洋	秋田県秋田市立土崎中学校教諭
二谷 京子	福島県教育庁学習指導課主任指導主事
◎松井 賢二	新潟大学教育学部教授
三上 正明	埼玉県川越市立山田中学校教諭
六反園 留美	東京都中野区立第九中学校主幹教諭
山口 茂	東京都町田市教育委員会学校教育部指導課統括指導主事
※◎・・・作成協力者会議座長 ○・・・作成協力者会議副座長	

文部科学省においては、次の者が本書の編集に当たった。

磯谷 桂介	初等中等教育局児童生徒課長
藤田 晃之	初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官



# 高等学校 キャリア教育の手引き



平成 23 年 11 月



文部科学省



# 高等学校 キャリア教育の手引き

## はじめに

今日、日本社会の様々な領域において構造的な変化が進行しています。特に産業や経済の分野においてはその変容の度合いが著しく大きく、雇用形態の多様化・流動化にも直結しています。また、学校から職業への移行プロセスに問題を抱える若者が増え、社会問題ともなっている状況です。

このような中で、一人一人が「生きる力」を身に付け、明確な目的意識を持って日々の学校生活に取り組みながら、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、しっかりととした勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で将来直面するであろう様々な課題に対応しつつ社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が強く求められています。

「キャリア教育」という用語が文部科学行政関連の審議会報告等で初めて登場したのは、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（平成 11 年 12 月）」においてでした。本答申では「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要があると提言されています。

その後、様々なキャリア教育推進施策が展開されましたが、平成 18 年におよそ 60 年ぶりに改正された教育基本法においては、「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培う」ことが、義務教育の目的の一部に位置付けられました。翌年改正された学校教育法では、新たに設けられた義務教育の目標の一つとして「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が定められ、小学校からの体系的なキャリア教育実践に対する法的根拠が整えられたところです。

また、平成 20 年 1 月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」においても、新しい学習指導要領でのキャリア教育の充実が求められました。更に、平成 20 年 7 月 1 日には「教育振興基本計画」が閣議決定され、今後 5 年間（平成 20 ～ 24 年度）に取り組むべき施策の一つとして「関係府省の連携により、キャリア教育を推進する」ことが挙げられ、平成 21 年 3 月にはそれらの内容に基づいて高等学校学習指導要領が改訂されました。

平成 20 年 12 月には、文部科学大臣が中央教育審議会に対して「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問し、平成 23 年 1 月に答申がとりまとめられました。本答申では、「社会人・職業人としての自立が迫られる時期である高等学校におけるキャリア教育の充実、喫緊の課題である」と述べられています。本書が、各高等学校はもとより、関心をお持ちの多くの方々に広く活用され、キャリア教育の指導内容・指導方法の充実に役立てられることを念願しております。

末尾となりましたが、本書の作成に当たり御尽力を賜りました作成協力者及び関係の皆様にご挨拶申し上げます。

平成 23 年 11 月

文部科学省初等中等教育局長

山 中 伸 一

# CONTENTS

## はじめに

第1章	
キャリア教育とは何か	
第1節	キャリア教育の必要性と意義 9
1	キャリア教育が提唱された背景 9
2	キャリア教育の発展と経緯 14
3	キャリア教育とは 20
コラム	「キャリア教育にかかわる諸能力(例)」 (4) 第8能力の開発過程について 20
(3)	キャリア教育で養成すべき力 ー「基礎的・応用的能力」とはー 20
(4)	今後のキャリア教育における 動労協・職業協の位置付け 20
3	キャリア教育の目標 25
(1)	入学から卒業までを見通した目標設定 25
(2)	キャリア発達を踏まえた目標設定 25
(3)	学校・学科などの特質や、生徒の実態に 即した目標設定 25
4	キャリア教育に期待されること 31
(1)	「生きる力」の理念を基調とする 31
(2)	いわゆる「PISA型学力」の視点から 31
(3)	生涯活動の充実という観点から 31
5	キャリア教育の意義 32
6	近年の若年者雇用動向とキャリア教育 32
(1)	近年の若年者雇用動向 32
(2)	雇用の観点から見たキャリア教育の意義 32
コラム	「キャリア発達」についてもう少し詳しく 35
第2節	キャリア教育と職業教育 36
1	専門学科における職業教育の重要性 36
2	普通科における職業科目の履修機会の確保 37
3	職業教育を通じたキャリア教育の重要性 38
第3節	キャリア教育と進路指導 39
1	進路指導の定義と諸活動 39
(1)	進路指導の定義 39
(2)	進路指導の諸活動 39
2	教育課程における進路指導の位置付け 41
3	教育指導基本計画の策定(平成20年)と 新しい学習指導要領 42
4	キャリア教育と進路指導との関係 43
第4節	小中学校や高等学校におけるキャリア教育 45
1	小学校におけるキャリア教育の特質 46
(1)	小学校・低学年における発達課題と キャリア教育 46
(2)	小学校・中学年における発達課題とキャリア教育 46
(3)	小学校・高学年における発達課題とキャリア教育 46
2	中学校におけるキャリア教育の特質 52
(1)	中学校におけるキャリア教育の全体像 52
(2)	中学校におけるキャリア教育のねらいと 関連する主な内容 52
(3)	中学校における確かな成長を促す 職場体験活動の推進 52

第2章	
高等学校における キャリア教育の推進のために	
第1節	設置形態、学科の特質に応じた キャリア教育の推進 61
1	高等学校の設置形態と学科の種類 61
2	学科ごとに見られるキャリア教育の課題 62
(1)	普通科 62
(2)	専門学科 62
(3)	総合学科 62
3	学科ごとのキャリア教育の推進 63
(1)	普通科 63
(2)	専門学科 63
(3)	総合学科 63
4	学科の特質に応じて育成すべき 「基礎的・応用的能力」 64
第2節	校内組織の整備の推進 65
1	キャリア教育の推進と校長の役割 65
2	校内推進体制の整備 65
(1)	実情を支える運営体制 65
(2)	生徒に対する指導体制 65
(3)	外部との連携体制 65
3	教職員研修 67
(1)	教職員研修のねらいや内容 67
(2)	教職員研修の体制形態 67
(3)	記録の保存や活用 67
第3節	全体計画の作成 69
1	全体計画の基本的な考え方 69
2	各学校において定めるキャリア教育の目標 69
(1)	生涯学習を考慮した目標設定の工夫 69
(2)	生徒の素養や学科・設備形態などの特色を 考慮した目標設定の工夫 69
(3)	生涯学習上の課題を抱えている 学校における目標設定の工夫 69
3	育成したい能力や態度の設定 73
4	教育課程における位置付け 76
(1)	進路教育との関連 76
(2)	各教科等との関連 76
(3)	進路指導との関連 76
第4節	年間指導計画の作成 80
1	年間指導計画の基本的な考え方 80
(1)	年間指導計画作成の手順 80
(2)	年間指導計画作成の留意点 80
(3)	年間指導計画作成の効果 80
2	各教科と年間指導計画 81
3	総合的な学習の時間と年間指導計画 88
(1)	高等学校学習指導要領におけるキャリア教育 に特に関連が深い主な目標・内容の例 88
(2)	総合的な学習の時間の年間指導計画の具体例 88
4	特別活動と年間指導計画 91
(1)	高等学校学習指導要領におけるキャリア教育 に特に関連が深い主な目標・内容の例 91
(2)	特別活動の年間指導計画の具体例<普通科・ 第1学年・ホームルーム活動> 91
5	各教科等を横断的に見た年間指導計画 93

6	進路指導と年間指導計画 93
(1)	卒業後の進学や就職に関する指導と キャリア教育の関係 93
(2)	卒業後の進学や就職に関する指導の計画 を組み込んだキャリア教育の一例 93
第5節	連携の推進 97
1	連携の基本的な考え方 97
2	家庭・保護者との連携 97
(1)	家庭・保護者に期待される役割 97
3	地域・産業界等との連携 99
(1)	地域及び公共的な組織・機関等に期待される役割 99
(2)	事業所・産業界等に期待される役割 99
(3)	連携の方向・留意点 99
(4)	連携の効果 99
コラム	職業人・社会人講話を 進路イベントにしないために 103
4	学校間(異校種間)連携 104
(1)	学校間連携の考え方 104
(2)	学校間連携の例 104
5	家庭・地域・事業所・産業界等と 学校を結びつける方策 107
(1)	キャリア教育推進連絡協議会(仮称)の 組織化と目標 107
(2)	外部人材と協働するための連絡・調整 107
第6節	効果的なインターンシップの在り方 109
(普通科に焦点を当てて)	109
1	キャリア教育におけるインターンシップの 位置付け 109
2	キャリア教育におけるインターンシップの 処理 110
3	インターンシップの目的 111
(1)	高等学校設置における目的 111
(2)	真の教育活動における目的の通い 111
(3)	学校において目的を定めるに当たっての留意点 111
4	インターンシップ充実のための方策 112
(1)	障壁を克服するためにー 112
(2)	目的の明確化と意識改革 112
(3)	校内体制の構築 112
(4)	学校外部の教育資源の活用と推進 112
(5)	効果的なインターンシップの実施 112
5	インターンシップ充実のための留意事項 116
(1)	実施時期の設定 116
(2)	実施期間の設定 116
(3)	健康管理・安全管理 116
(4)	実施中の指導と配慮 116
コラム	インターンシップと個別支援 ー経験をキャリア形成に生かすためにー 118
第7節	キャリア教育の評価 119
1	評価の基本的な考え方 119
2	生徒の成長や姿勢に関する評価 120
(1)	評価の視点と方法 120
(2)	定性的な評価と定量的な評価 121
3	教育活動の評価と改善 121
(1)	評価の視点と方法 121
(2)	改善の視点と方法 121
4	各教科の評価と改善 123
(1)	評価の視点と方法 123
(2)	改善の視点と方法 123

第3章	
高等学校における キャリア教育の実践	
第1節	高等学校におけるキャリア教育 129
1	高校1年生におけるキャリア教育の推進 129
2	高校2年生におけるキャリア教育の推進 130
(1)	社会的・職業的に自立するために必要な基礎と なる能力や態度を育成する 130
(2)	キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を、 教科・科目等を通して理解させる 130
(3)	体験的な学習の機会を設ける 130
(4)	生徒が自らの価値観を形成し、とわく 動労協・職業協を確立できるようにする 130
コラム	生徒一人一人の多面的な成長を促すために 131
第2節	高校3年生におけるキャリア教育 132
1	入学から卒業までの発達課題と 132
2	取組の基本的な考え方 132
3	在学期間半ば頃から卒業を期にすする頃までの 発達課題と取組の基本的な考え方 134
第3節	入学から卒業までを見通した系統的な キャリア教育の取組 136
1	個に応じたキャリア教育の充実 138
(1)	キャリアガイダンスとキャリアカウンセリング 138
(2)	キャリアカウンセリングの進め方 138
(3)	卒業後の進路決定をめぐる個別支援の 考え方と進め方 138
2	体験的な学習を生かした取組 140
3	各教科における学びを断片化させない工夫 144
4	外部人材と共につくる系統的なプログラム 145
コラム	高等学校におけるキャリア教育の推進 ーキャリア教育(地域若者サポートステーション 等との連携等について) 152
第4節	各教科等における取組 153
1	日々の教育活動とキャリア教育 153
2	本館の構成と活用方法 154
3	地理歴史 158
4	公民 164
5	数学 168
6	理科 172
7	保健体育 176
8	芸術 180
9	外国語 184
10	家庭 188
11	職業 192
12	工業 196
13	商業 200
14	水産 204
15	看護 208
16	福祉 212
17	総合的な学習の時間 216
18	職業社会と人間 220
19	総合的な学習の時間 224
20	特別活動 230

## FAQ

236

# 第1章 キャリア教育とは何か

## 第1節 キャリア教育の必要性と意義

### 1 キャリア教育が提唱された背景

日本において、キャリア教育の重要性が叫ばれるようになった背景には、20世紀後半におきた地球規模の情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化、グローバル化、グローバリゼーションがある。その影響は日本の産業・職業界に構造的変革をもたらしたことにとどまらず、我々の日常生活にも大きな影響を及ぼしたことは周知のことである。キャリア教育導入の背景を考える上では、このような社会環境の変化が、子どもたちの成長環境を変化させたと同時に子どもたち自身にも多大な影響を与えたことを認識することが重要である。情報技術革新は、子どもたちの成長・発達にまで及び、さらに教育の目標、教育環境にも大きな影響を与え始めている。こうしたことを踏まえて、子どもたちをめぐる課題やキャリア教育が提唱された経緯について考えてみたい。

#### (1) 子どもたちをめぐる課題

子どもたちが育つ社会環境の変化に加え、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等は、子どもたち自身の将来の捉え方にも大きな変化をもたらしている。子どもたちは、自分の将来を考えるのに役立つ理想とする大人のモデルが見付けにくく、自らの将来に向けて希望あふれる夢を描くことも容易ではなくなっている。

また、環境の変化は、子どもたちの心身の発達にも影響を与え始めている。例えば、身体的には早熟傾向にあるが、精神的・社会的側面の発達にはそれに伴っておらず遅れがちであるなど、全人的発達がバランス良く促進されにくくなっている。具体的には、人間関係をうまく築くことができない、自分で意思決定ができない、自己肯定感をもてない、将来に希望をもつことができない、といった子どもの増加などがこれまでも指摘されてきたところである。

とどまることなく変化する社会の中で、子どもたちが希望をもって、自立的に自分の未来を切り拓いて生きていくためには、変化を恐れず、変化に対応していく力と態度を育てることが不可欠である。そのためには、日常の教育活動を通して、学ぶ面白さや学びへの挑戦の意を子どもたちに体得させることが大切である。子どもたちが、未知の知識や体験に関心をもち、仲間と協力して学ぶことの楽しさを通して、未経験の体験に挑戦する勇氣とその価値を体得することで、生涯にわたって学び続ける意欲を維持する基盤をつくることができる。また、多くの学校で実践されている自然体験や社会体験等の体験活動は、他者の存在の意義を認識し、社会への関心を高めたり社会との関係を学んだりする機会となり、将来の社会人としての基盤づくりともなる。さらに、子どもたちが将来自立した社会人となるための基盤をつくるためには、学校の努力だけでなく、子どもたちに関わる家庭・地域が学校と連携して、同じ目標に向かう協力体制を築くことが不可欠である。

今、子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることがなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人として自立していくことができるようにする教育が強く求められている。

## キャリア教育が必要となった背景と課題

## 情報化・グローバル化・少子高齢化・消費社会等

## 学校から社会への移行をめぐる課題

- ① 社会環境の変化
- ・新規学卒者に対する求人状況の変化
  - ・求職希望者と求人希望との不適合の拡大
  - ・雇用システムの変化
- ② 若者自身の資質等をめぐる課題
- ・勤労観、職業観の未熟さと確立の遅れ
  - ・社会人としての基礎的資質・能力の発達遅れ
  - ・社会の一員としての経験不足と社会人としての意識の未発達傾向

## 子どもたちの生活・意識の変容

- ① 子どもたちの成長・発達上の課題
- ・身体的な早熟傾向に比して、精神的・社会的自立が遅れる傾向
  - ・生活体験・社会体験等の機会の喪失
- ② 高学歴社会における進路の未決定傾向
- ・職業について考えることや、職業の選択、決定を先送りする傾向の高まり
  - ・自立的な進路選択や将来計画が希薄なまま、進学、就職する者の増加

## 学校教育に求められている姿

## 「生きる力」の育成

～確かな学力、豊かな人間性、健康・体力～

## 社会人として自立した人を育てる観点から

- ・学校の学習と社会とを関連付けた教育
- ・生涯にわたって学び続ける意欲の向上
- ・社会人としての基礎的資質・能力の育成
- ・自然体験、社会体験等の充実
- ・発達に応じた指導の継続性
- ・家庭・地域と連携した教育

## キャリア教育の推進

## (2) キャリア教育の提唱と経緯

## ① キャリア教育の登場

日本において「キャリア教育」という文言が公的に登場し、その必要性が提唱されたのは、平成 11 年 12 月、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてであった。同審議会は「キャリア教育を小学校教育から発達段階に応じて実施する必要がある」とし、さらに「キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある」と提言している。

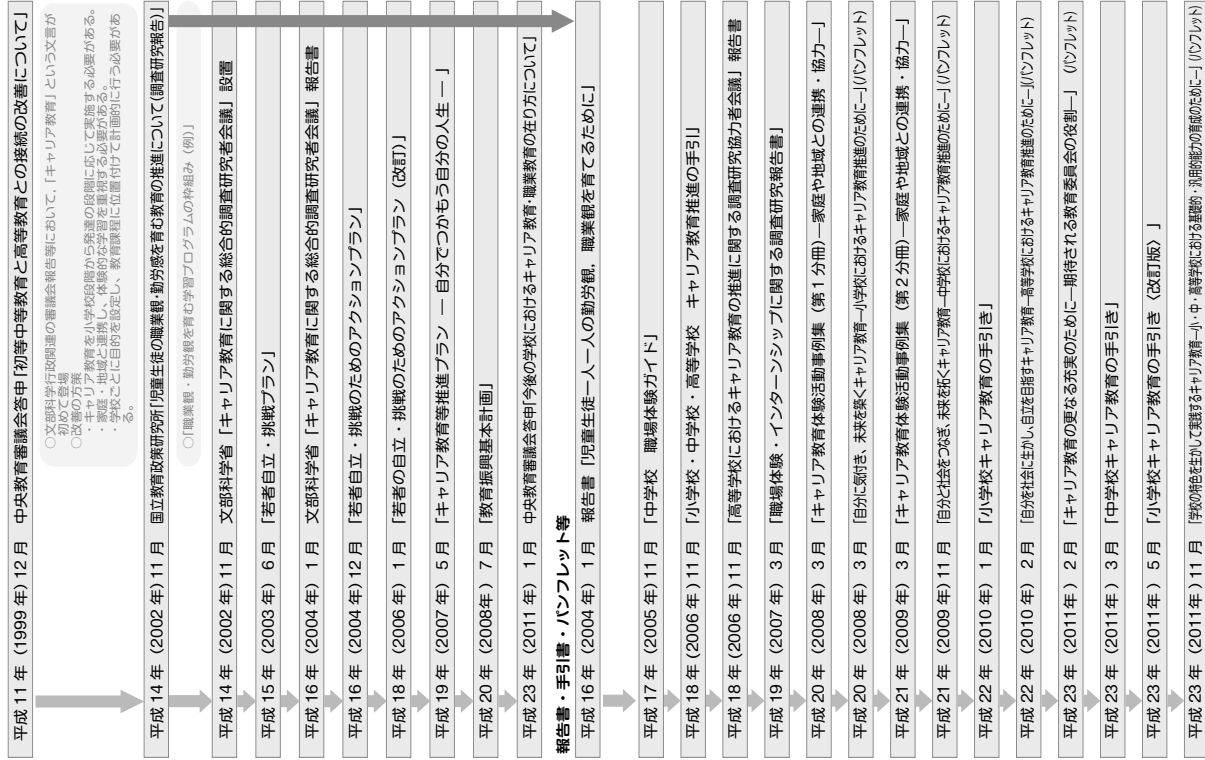
この答申を受け、キャリア教育に関する調査研究が進められ、平成 14 年 11 月には、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）」を報告した。同調査研究報告書は、子どもたちの進路・発達をめぐる環境の変化について、数々のデータを基に分析し、「職業観・勤労観の育成が不可欠な『時代』を迎えた」とし、さらに、学校段階における職業的（進路）発達課題について解説するとともに、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」を示した。

一方、学校における教育活動が、ともすれば「生きること」や「働くこと」と疎遠になったり、十分な取組が行われてこなかったりしたのではないかと指摘も踏まえ、同年、文部科学省内に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」を設置し、平成 16 年 1 月には、その報告書「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」を発表した。

この間、国は、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣の閣僚 4 閣僚による「若者自立・挑戦戦略会議」が、平成 15 年 6 月に「若者自立・挑戦プラン」を策定し、目指すべき社会として、「若者が自らの可能性を高め、挑戦し、活躍できる夢のある社会」と「生涯にわたり、自立的な能力向上・発揮ができ、やり直しがきく社会」を挙げ、政府、地方自治体、教育界、産業界が一体となった取組が必要であるとした。キャリア教育の推進は、その重要な柱として位置付けられた。その後、平成 18 年には、内閣官房長官、農林水産大臣、少子化・男女共同参画担当大臣も加え、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン（改訂）」が策定され、キャリア教育のさらなる充実を図ることとした。



主なキャリア教育推進施策の展開



② 学習指導要領改訂までの経緯

こうした経緯を踏まえ、平成 18 年 12 月に改正された教育基本法では、第 2 条(教育の目標)第 2 号において「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定された。また、同法第 5 条(義務教育)第 2 項では「義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする」と定められた。更に、第 6 条(学校教育)第 2 項では、高等学校を含む全ての学校が「教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない」と定め、第 13 条(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)では「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と定めている。

また翌年、平成 19 年には、学校教育法第 21 条(義務教育の目標)において、第 1 号「学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」、第 4 号「家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと」、第 10 号「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が定められ、これらが、今日、義務教育段階からキャリア教育を推進する上での法的根拠となっている。

一方、高等学校については同法第 51 条が目標を定めており、第 1 号「義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健全な身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと」、第 2 号「社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること」、第 3 号「個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと」とされた。ここに示される高等学校の諸目標は、全ての高等学校におけるキャリア教育の推進・充実の重要性を明確に示すものである。

また、文部科学省は、平成 17 年から学習指導要領の改訂作業を進め、国民からの意見聴取を経て、平成 20 年 3 月、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領を改訂した。新学習指導要領の中では、随所にキャリア教育が目指す目標や内容を盛り込んでいる。その後、平成 21 年 3 月に改訂された高等学校学習指導要領では、総則において「学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」と定め、すべての高等学校におけるキャリア教育の推進を明示的に求めている。(詳しくは本「手引き」p.69～p.96 を参照のこと)

ままたよといと語解されたり、「体験活動が重要」という側面のみをとらえて、職場体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向が指摘されるなど、一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準には、ばらつきのあることも課題としてうかがえる。

このような状況の背景には、キャリア教育のとりえ方が変化してきた経緯が十分に整理されてこなかったことも一因となっていると考えられる。このため、今後、上述のようなキャリア教育の本来的理念に立ち返った理解を共有していくことが重要である。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

上に指摘される「キャリア教育のとりえ方が変化してきた経緯」についての回答申の説明は、以下の通りである。

中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（平成11年）では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であるとし、進路を選択することにより重点が置かれていると解釈された。また、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書（平成16年）では、キャリア教育を「『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』」にとらえ、「端的には」という限定付きながら「勤労観・職業観を育てる教育」としたこともあり、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

無論、勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々に指摘されており、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成を目指す体系的なキャリア教育を通して、勤労観・職業観をはじめとする価値観を形成・確立できるよう働きかけていくことは極めて重要である。しかし、これまでのキャリア教育においては、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られ、平成11年の中央教育審議会答申以降、継続的に求められてきた能力や態度の育成がやや軽視されてしまったことは見過ごされるべきではないだろう。今日、キャリア教育の本来的理念に立ち返った理解が強く求められている。

また、キャリア教育を理解するためには、上に示した定義における「キャリア」「キャリア発達」についての正しい理解もまた不可欠である。

### (1) キャリアとは

人は、他者や社会とのかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。

人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

これまで「キャリア」(career) という言葉は、それぞれの時代や立場、用いられる場面等によって極めて多様に用いられてきた。そのこともあって、キャリアという言葉が登場した当初は、様々

### 学習指導要領改訂までの主な経緯

平成17年(2005年) 2月	学習指導要領の見直しに着手(大臣からの要請)
平成18年(2006年) 12月	教育基本法改正
平成19年(2007年) 6月	学校教育法改正
平成19年(2007年) 11月	中央教育審議会教育課程部会「審議のまとめ」 広く国民から意見募集・関係団体からヒアリング
平成20年(2008年) 1月	中央教育審議会「答申」
平成20年(2008年) 2月	幼稚園教育要領及び小・中学校学習指導要領 改訂案公表 広く国民から意見募集
平成20年(2008年) 3月	幼稚園教育要領及び小・中学校学習指導要領改訂
平成20年(2008年) 12月	高等学校学習指導要領 改訂案公表 広く国民から意見募集
平成21年(2009年) 3月	高等学校学習指導要領改訂

## 2 キャリア教育の定義

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

キャリア教育は、子ども・若者がキャリアを形成していくために必要な能力や態度の育成を目標とする教育的働きかけである。そして、キャリアの形成にとって重要なのは、自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や態度を身に付けることにある。したがって、キャリア教育は、子ども・若者一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な能力や態度を育てることを目指すものである。キャリア教育をより分りやすく言い換えれば、「子ども・若者が、社会の一員としての役割を果たすとともに、それぞれの個性、持ち味を最大限発揮しながら、自立して生きていくために必要な能力や態度を育てる教育」と表すこともできよう。

これらのことを踏まえ、平成23年に中央教育審議会はキャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義した。中央教育審議会はこの定義を提示した理由を次のように述べている。これには留意する必要がある。

キャリア教育の必要性や意義の理解は、学校教育の中で高まってきており、実際の成果も徐々に上がっている。  
しかしながら、「新しい教育活動を指すものではない」としてきたことにより、従来の教育活動の

な異なる見解を生む一つの要因となり、キャリア教育についての正確な理解がなかなか進みにくかった。したがって、「キャリア」の意味を共通に確認しておくことは重要である。

「キャリア」の語源は、中世ラテン語の「車道」を起源とし、英語で、競馬場や競技場のコースやトラック（行路、足跡）を意味するものであった。そこから、人がたどる行路やその足跡、経歴、履歴なども意味するようになった。しかし、20世紀後半の産業構造の新たな変革期を迎え、「キャリア」は、特定の職業や組織の中での働き方にとどまらず、広く「働くこととのかかわりを通して個人の体験のつながりとしての生き様」を指すようになった。

本「手引き」では、「キャリア教育」の「キャリア」を「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」ととらえることとする。

人は、誕生から老年期に至るまで、それぞれの環境の中で生きていく。その際、乳幼児であっても、青年であっても、その時々、その場面場面で、立場や役割が与えられている。例えば、高校生は、親から見た子どもでもあり、高校に通う生徒であり、友達と遊ぶ余暇人でもある。さらに成長すれば、労働者となり、家庭を築く家庭人となる。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、人はこれらを含めた様々な役割の間係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながらその役割に取り組んでいる。人は、このような自分の役割を果たして活動することを通して、他者や社会に関わることになり、その関わり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。このように、「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」の総体を「キャリア」ととらえるのである。

この「キャリア」の概念については、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」（平成16年1月28日）が、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と解説していたが、ここで述べられている「キャリア」と、本「手引き」で用いる「キャリア」とは、本質的に同じ概念である。

また、「働くこと」については、人が果たす多様な役割の中で、「自分の力を発揮して社会（あるいはそれを構成する個人や集団）に貢献すること」と考えることができる。「働くこと」には、職業生活以外にも家事や学校での係活動、あるいは、ボランティア活動などの多様な活動が含まれる。個人がその学校生活、職業生活、家庭生活、市民生活等の生活の中で経験する様々な立場や役割を遂行する活動として、幅広く捉える必要がある。

## (2) キャリア発達とは

社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を「キャリア発達」という。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

子どもの心と体は、発達の段階を一步一步上っていきながら成長していく。そうした発達過程にある子どもたち一人一人が、それぞれの段階に応じて、適切に自己と働くこととの関係付けを行い、自立的に自己の人生を方向付けていく過程、言い換えると「自己の知的、身体的、情緒的、社会的な特徴を一人一人の生き方として統合していく過程」が「キャリア発達」である。具体的には、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程がキャリア発達と捉えていい。

D・E・スパーバーは、このキャリア発達を、生涯における役割の分化と統合の過程として示している。(p35 参照)

人の成長・発達の過程には、節目となる発達の段階があり、それぞれの発達の段階において克

服あるいは達成すべき課題がある。それと同様に、キャリア発達にも、幾つかの段階があり、各段階で取り組まなければならない課題がある。

人は、自己実現、自己の確立に向けて、社会と関わりながら生きようとする。そして、各時期にふさわしいそれぞれのキャリア発達の課題を達成していく。このことが、生涯を通じてのキャリア発達となるのである。キャリア教育は、そのような一人一人のキャリア発達を支援するものでなければならない。

また、キャリア発達は、知的、身体的、情緒的、社会的発達とともに促進される。例えば、高校生は高校生のものの見方や行動の仕方に基づいて、自己と社会の関係をとらえ、自分を方向付けようとする。その意味で、キャリアの発達の理解には、まず「一人一人の能力や態度、資質は段階をおって育成される」ということを理解しておく必要がある。

このことを踏まえ、国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」を開発し、キャリア発達を促す視点に立って、将来自立した人として生きていくために必要な具体的な能力や態度を構造化し、例として示した。(p.18～19 参照) 同学習プログラムでは、その枠組みの基本的な軸として、「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4つの能力領域をあげている。これらが開発された詳しい経緯については是非コラムを参照されたい。(p.20 参照)

この枠組みは、一定の普遍性をもつように開発されたものであるが、あくまで一つの例であって、そこに示された4領域8能力を育成しなければキャリア発達を促すことはできないということもではない。実際に、これらの能力は、互いに関連しており、重なりや重み付けの程度も異なることから、明確に独立して存在するものではなく、必要な能力や態度は、各学校において、子どもたちの実態を把握した上で育てたい力として設定することが望ましい。生徒の実態や学校・地域の課題等によっては、これらの能力以外にも必要な能力があるだろうし、くくり方を変えた表し方も出てくるだろう。それゆえ、「職業観・勤労観をはぐくむ学習プログラムの枠組み（例）」において、あえて「例」と明示されているのである。



中 学 校	高等学校
現実的探索・暫定的選択の時期	現実的探索・試行と社会的意向準備の時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>・暫定的自己理解・自己有用感の獲得</li> <li>・興味・関心等に基づく職業観・勤労観の形成</li> <li>・進路計画の立案と社会的関係性の準備</li> <li>・生き方や進路に関する現実的探索</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己理解の深化と自己受容</li> <li>・選択意思に基づいた職業観・勤労観の確立</li> <li>・進路計画の立案と社会的関係性の準備</li> <li>・進路の環境興味と試行の参加</li> </ul>
育成できることが期待される具体的な能力・態度	現実的な能力・態度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の良さや個性が相手より、他者の良さや感情を理解し、尊重する。</li> <li>・自分の行動が相手や社会に及ぼす影響が分かる。</li> <li>・自分の活動が出来る人を見つける。</li> <li>・他者に配慮しながら、積極的に人間関係を築こうとする。</li> <li>・人間関係の大切さを理解し、コミュニケーションスキルの基礎を習得する。</li> <li>・リーダーシップ・フォロワーシップの立場を理解し、チームを組んで互いに支え合いながら仕事をする。</li> <li>・新しい環境や人間関係に適応すること。</li> <li>・産業・経済等の変化に伴う職業や仕事の変化のあらましを理解する。</li> <li>・上級学校・学科等の種類や特徴及び職業に求められる生き方や学習の段階が分かる。</li> <li>・生き方や学習に関する情報を、様々なメディアを通して調査・整理し活用する。</li> <li>・必要に応じて、獲得した情報に創作工夫を加え、提示、発表、発信する。</li> <li>・将来の職業や生活との関連の中で、今の学習の必要性や目標を明確にし、勤労の意義や働く人々の様々な思いが分かる。</li> <li>・様々な職業・生活との関連の中で、今の学習の必要性や目標を明確にし、勤労の意義や働く人々の様々な思いが分かる。</li> <li>・様々な職業・生活との関連の中で、今の学習の必要性や目標を明確にし、勤労の意義や働く人々の様々な思いが分かる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己の職業的な能力・適性を理解し、それを受け入れて伸ばそうとする。</li> <li>・他者の価値観や個性のユニークさを理解し、それを受け入れる。</li> <li>・互いに支え合い、分かり合える友人を得る。</li> <li>・自己の思いや意見を適切に伝え、他者の意思等を的確に理解する。</li> <li>・年齢的なコミュニケーションを図る。</li> <li>・リーダーシップ・フォロワーシップを発揮して、相手の能力を引き出し、チームワークを高める。</li> <li>・新しい環境や人間関係を生かす。</li> <li>・卒業後の進路や職業・産業の動向について、多面的・多角的に情報を収集し、検討する。</li> <li>・就職後の学習や上級学校卒業後の就職等に関する情報を精査する。</li> <li>・職業生活における権利・義務や責任及び職業に就く手続き・方法など自分がかかる。</li> <li>・メディアを通して社会や職業に関する情報を得る。</li> <li>・職業・社会に於いて自分の果たすべき役割を自ら意識し、役割を果たす。</li> <li>・働き方・生活スタイルに応じた個人的・社会的役割や責任を理解して、今取り組むべき学習や活動を理解する。</li> <li>・生き方ややりがいがあるか自己を生かせる生き方や進路を現実的に考える。</li> <li>・職業についての総合的・現実的な理解に基づいて将来を設計し、進路計画を立案する。</li> <li>・将来設計・進路計画の兌現し再検討を行い、その実現に取り組む。</li> <li>・進路計画の草案となる自分の価値観・職業観・勤労観を持つ。</li> <li>・多様な進路選択の中から、自己の意思と責任で当前的な進路や学習を主体的に選択する。</li> <li>・進路希望を実現するための諸条件を理解し、実現可能性について検討を行う。</li> <li>・将来設計・進路希望の実現を目指して、課題を特定し、その解決に取り組む。</li> <li>・自己を生かす役割を果たしていく上での様々な課題とその解決策について検討する。</li> <li>・理論と現実との葛藤経験等を通じ、様々な困難を克服するスキルを身に付ける。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習や進路選択の過程を振り返り、次の選択場面に生かす。</li> <li>・よりよい生活や学習・進路の方等を自指して自ら課題を顕出していくことの大切さを理解する。</li> <li>・課題に積極的に取り組む、主体的に解決していくこととする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来設計・進路希望の実現を目指して、課題を特定し、その解決に取り組む。</li> <li>・自己を生かす役割を果たしていく上での様々な課題とその解決策について検討する。</li> <li>・理論と現実との葛藤経験等を通じ、様々な困難を克服するスキルを身に付ける。</li> </ul>

国立教育政策研究所「児童生徒の職業感・勤労感を育む教育の推進について」(平成14年11月)

低学年	小	中学年	高校年
<b>職業的（進路）発達段階</b> ○職業的（進路）発達課題（小・高等学校段階） 各発達段階において達成しておくべき課題を、進路・職業の選択能力及び将来の職業人として必要な資質の形成という側面から捉えらる。			
領域	領域説明	能力説明	
人間関係形成能力	他者の個性を尊重し、自己の個性を発揮しながら、様々な人々とコミュニケーション・協力・共同を取り組む。	<b>【自己の理解能力】</b> 自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力。	<b>職業的（進路）発達を促すために</b> ・自己及び他者への積極的関心の形成・発展 ・身のまわりの仕事や職場への関心・意欲の向上 ・夢や希望、憧れた自己イメージの形成 ・動労を重んじ自願に動かして努力する態度の形成
情報活用能力	学ばせようとする意欲や、多様な情報源から必要な情報を活用して、自己の進路や生活に生かす。	<b>【コミュニケーション能力】</b> 多様な集団・組織の中で、コミュニケーション能力を高め、自己の成長を果す能力。	・自分の好きなことや嫌なことをはっきり言う。 ・友達と仲良く遊び、助け合える関係を築く。 ・お話を聞いたり、話を聞かせる。 ・あいさつや返事をすまぬ。 ・「ありがとう」と言う。 ・自分の考えをみんなの前で話す。
職業活用能力	働くことの意味や、多様な職業について理解し、活用して、自己の進路や生活に生かす。	<b>【情報収集・探索能力】</b> 様々な情報源から必要な情報を収集し、活用して、自己の進路や生活に生かす能力。	・身近な産業・職業の様子やその変化が分かる。 ・自分に必要な情報を探す。 ・興味を持ったこと、分かったこととめったことを発表する。
将来計画能力	夢や希望をもち、将来の生活や社会の現実を踏まえ、自己の将来を設計する。	<b>【職業理解能力】</b> 様々な職業について理解し、自己の進路や生活に生かす能力。	・施設・職場見学等を通して、働くことの大切さや苦勞が分かる。 ・学んだことや体験したことを、生活や職業としての関心をもつ。
意思決定能力	自らの意思や、責任・決定を行えるように、多様な情報源から必要な情報を活用して、自己の進路や生活に生かす。	<b>【選択能力】</b> 様々な職業について理解し、自己の進路や生活に生かす能力。	・将来の夢や希望をもち、将来の生活や社会の現実を踏まえ、自己の将来を設計する。



VIEW

### 「キャリア発達にかかわる諸能力(例)」「4領域8能力」の開発過程について

「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」では、キャリア教育推進のための方策を討議した際「キャリア教育を理論的枠組みとする」という理念を実現するために、「各発達段階における『能力や態度』」を明確化し、それらを獲得し、実践に移せることを目標とした学習プログラムの開発が必要であるという結論に至った。

この調査研究協力者会議に先立って国立教育政策研究所生徒指導研究センターが発表（平成14年）した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み開発」のための研究結果の中で、一つのモデル例として提示した「4領域8能力の枠組み」が、キャリア教育の枠組みの例として取り上げられた。

キャリア教育の推進に当たっては、各学校がこの4領域8能力の枠組みを参考として、独自の「育てたい能力や態度」の枠組みを開発することが考えられる。そこで、この4領域8能力を効果的に参考とするため、これが開発された経緯を理解することは役に立つであろう。

平成8年から2年間にわたり、文部省の委託を受け「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」が行われた。本研究の中の進路指導部会は、本来求められる進路指導を実践に移すために、キャリア発達能力を育成することを目標とした進路指導の構造化モデルの開発に取り掛かった。

キャリア発達の促進を目標とした教育プログラムについて、国内外の理論や実践モデル等を分析した結果、「児童生徒が発達課題を達成していくことで、一人一人がキャリア形成能力を獲得していくこと」が共通した考え方となっていることを見いだした。なかでもキャリア教育の先進国であるアメリカでは、学校教育を一貫して、段階的に発達させる能力についての研究が盛んに行われていたことが参考となった。従来の日本の進路指導では、多くの場合、生徒の発達に十分な関心向けられなまま実践すべき課題に焦点が当てられていたため、学年ごとに系統性の薄い異なったテーマ（例えば中学校1年で自己理解、2年で職業理解、3年で決定）が設定される傾向にあり、「キャリア発達の視点で生徒の能力を育てる」という視点が乏しかった。キャリア発達の視点に立つということは、同じ能力を段階的に積み重ねることで、進路選択時点などにおいてそれらの能力を具体的行動として生かせるように育成することを意味する。

研究会では、アメリカの代表的な能力モデルやデンマークのモデル等を研究する過程で、それらをそのまま模倣することは意味がないと結論付けた。それは社会背景・教育体系等、環境的な相違があるからである。そのため、学習プログラムの枠組みとなる具体的能力が決定された過程に焦点を当てて分析した。その上で、研究委員である小学校、中学校、高等学校、大学の教師と企業の代表者らが、海外のモデルを参考にしながら、「将来、自分の職業観・勤労観を獲得して、自立的に社会の中で生きていくために、今から育てなければならぬ能力や態度とは何か」について議論し、日本の学校で児童生徒のためにできることを検討して、その結果、4領域12能力を試作した。

その上で、各学校段階で従来取り組んできた様々な活動に注目し、特に小学校では社会性の育成、中学校、高等学校では主として在り方生き方の指導や進路指導の具体的な活動をできる限り網羅的に抽出した上で、それらの活動を4領域12能力の枠組みに沿って分類・整理を試みた。この作業は、4領域12能力の枠組みが実際の教育活動をとらえる上で矛盾なく機能することを確認するためのものである。

以上を踏まえて生み出された能力の枠組みはのちに更に検討され、現在広く知られる4領域8能力となった。この枠組みは、一定の普遍性をもつように開発されたものであるが、児童生徒の生活環境の特徴等を考慮し、各学校で実践できる枠組みを開発するための一つのモデルであることを強調しておきたい。

(3) キャリア教育で育成すべき力 — 「基礎的・汎用的能力」とは—

この4領域8能力の例については、その後、「各学校においてキャリア教育を推進する際の参考として幅広く活用されることを期待したい」（「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」平成16年）と指摘されたことなどによって広く知られるようになり、単に「4領域8能力」というように「例」を省略して呼びなされるようになった。その一方で、

- 高等学校までの想定にとどまっているため、生涯を通じて育成される能力という観点で薄く、社会人として実際に求められる能力との共通言語となっていない
- 提示されている能力は例示にもかかわらず、学校現場では固定的に捉えている場合が多い
- 領域や能力の説明について十分な理解がなされないまま、能力等の名称（「○○能力」というラベル）の語感や印象に依拠した実践が見られる

などの課題が指摘されてきたのである。

そのため、中央教育審議会では、「4領域8能力」をめぐるこれらの課題を克服するため、その後に提唱された類似性の高い各種の能力論（内閣府「人間力」、経済産業省「社会人基礎力」、厚生労働省「就職基礎能力」など）と共に、改めて分析を加え、「4領域8能力」を基に「仕事に就くこと」に焦点を当てつつ、「分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力」として再構成して提示することとした。

その結果得られたのが、平成23年1月にとりまとめられた「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」に示された「基礎的・汎用的能力」である。

① 基礎的・汎用的能力とは何か

「基礎的・汎用的能力」は、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力によって構成される。これらの能力について、答申は次のように述べている。

- これらの能力は、包括的な能力概念であり、必要な要素をできる限り分かりやすく提示するという観点でまとめたものである。この4つの能力は、それぞれが独立したのではなく、相互に関連・依存した関係にある。このため、特に順序があるものではなく、また、これらの能力をすべての者が同じ程度あるいは均一に身に付けることを求めるものではない。
- これらの能力をどのようなままとし、どの程度身に付けさせるかは、学校や地域の特徴、専攻分野の特性や子ども・若者の発達の段階によって異なると考えられる。各学校においては、この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的能力を設定し、工夫された教育を通じて達成することが望まれる。その際、初等中等教育の学校では、新しい学習指導要領を踏まえて育成されるべきである。

（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

これまで「4領域8能力」と呼ばならわれてきた「キャリア発達に関わる諸能力（例）」も、中央教育審議会が今回提示した「基礎的・汎用的能力」も共通して、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の児童生徒の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする力の目標を定めることを前提としていて、特に重要な特質である。

以下、それぞれの具体的な能力についての説明を答申から引用する。

◇ 人間関係形成・社会形成能力

「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができることとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。

この能力は、社会との関わりの中で生活し仕事をしていく上で、基礎となる能力である。特に、価値の多様化が進む現代社会においては、性別、年齢、個性、価値観等の多様な人材が活躍して

おり、様々な他者を認めつつ協働していく力が必要である。また、変化の激しい今日においては、既存の社会に参画し、適応しつつ、必要であれば自ら新たな社会を創造・構築していくことが必要である。さらに、人や社会との関わりは、自分に必要な知識や技能、能力、態度を気付かせてくれるものでもあり、自らを育成する上でも影響を与えるものである。具体的な要素としては、例えば、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等が挙げられる。

#### ◇ 自己理解・自己管理能力

「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。

この能力は、子どもや若者の自信や自己肯定感の低さが指摘される中、「やればできる」と考えて行動できる力である。また、変化の激しい社会にあって多様な他者との協力や協働が求められている中では、自らの思考や感情を律する力や自らを研鑽さんする力がますます重要である。これらは、キャリア形成や人間関係形成における基盤となるものであり、とりわけ自己理解能力は、生涯にわたり多様なキャリアを形成する過程で常に深めていく必要がある。具体的な要素としては、例えば、自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等が挙げられる。

#### ◇ 課題対応能力

「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

この能力は、自ら行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。また、知識基盤社会の到来やグローバル化等を踏まえ、従来の考え方や方法にとらわれずに物事を前に進めていくために必要な力である。さらに、社会の情報化に伴い、情報及び情報手段を主体的に選択し活用する力を身に付けることも重要である。具体的な要素としては、情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等が挙げられる。

#### ◇ キャリアプランニング能力

「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。

この能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。具体的要素としては、例えば、学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、実行、行動と改善等が挙げられる。

#### ② 「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換

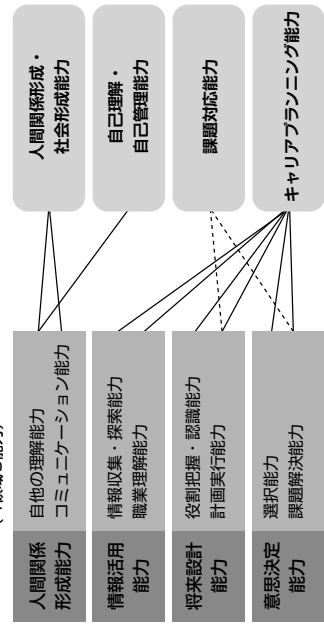
これらの「基礎的・汎用的能力」は、「4領域8能力」をはじめとしたこれまでの諸提言を踏まえ、既に共通する要素が多く含まれているとの認識の下で、それらを再構成したものである。「4領域8能力」と「基礎的・汎用的能力」との関係は次の図のように整理できる。「基礎的・汎用的能力」を全く新しい能力論の登場として理解するのではなく、「4領域8能力」をめぐる実践上の課題を克服し、よりよい実践に向けて改善を図るための枠組みととらえて活用すべきである。

しかし同時に、「4領域8能力」と「基礎的・汎用的能力」との間に見られる次のような差異にも留意する必要がある。例えば次の図が示すように、「4領域8能力」では、「基礎的・汎用的能力」の重要な要素である「課題対応能力」の育成について必ずしも十分な具体性を伴って提示されてこなかった。「4領域8能力」においては、「計画実行能力（目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で行っていく能力）」や「課題解決能力（意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適切するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決

に取り組む能力」が求められているものの、自らの将来の生き方や進路との関わりを重視した実行力や課題解決の力の育成に力点が置かれており、広く「仕事をすることのできる力」の育成については必ずしも適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができるとは必ずしも前面に出されていないとも言える。この他、「基礎的・汎用的能力」は、「4領域8能力」においては焦点化されてこなかった「自己管理」の側面、例えば忍耐力やストレスマネジメントなども重視するものである。このように、「基礎的・汎用的能力」は「4領域8能力」を補強し、より一層現実的に即して、社会的・職業的に自立するために必要な能力を育成しようとするものでもあり、この点を踏まえた実践の改善が求められている。

「キャリア発達にかかわる諸能力（例）」  
（4領域8能力）

「基礎的・汎用的能力」



※図中の破線は両者の関係性が相対的に見て弱いことを示している。「計画実行能力」「課題解決能力」という「ラベル」からは「課題対応能力」と密接なつながりが想像されるが、能力の説明等までを視野におさめた場合、「4領域8能力」では、「基礎的・汎用的能力」における「課題対応能力」に相当する能力について、必ずしも前面に出されていないことが分かる。

今後、各学校においては、「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換を徐々に図っていく必要がある。その際、中央教育審議会答申の次の指摘を踏まえておくべきだろう。

- キャリア教育の実践が、各機関の理念や目的、教育目標を達成し、より効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラムの評価の項目を定め、その項目に基づいた評価を適切に行い、具体的な教育活動の改善につなげていくことが重要である。その際、到達目標は、一律に示すのではなく、子ども・若者の発達の段階やそれぞれの学校が育成しようとする能力や態度との関係、後期中等教育以降は専門分野等を踏まえて設定することが必要である。
- キャリア教育において育成する能力や態度を測る指標の作成方法や検査手法等の開発を行うことは重要であり、今後、専門的な見地から研究が行われるとともに、各学校に提示するなどの支援が行われることを期待したい。

（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

これを受け、国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、有識者等の協力を得て、「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育の計画立案と実践の評価をめぐる調査研究を進め、平成23年3月に報告書（『キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書』）をとりまとめ、公表した。「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育への転換は、当該報告書や、文部科学省や国立教育政策研究所などが作成する説明資料（リーフレットやパンフレットなど）を参照しつつ、段階的に行うことも可能である。

各学校においては、「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換（組み換え）を焦るのではなく、まずは、自校のキャリア教育の取組を振り返り、これまで指摘されてきたような課題（p21 参照）に臨んでいないかどうかの点検を進めることからスタートさせることが望ましい。特に、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の生徒の実態を踏まえ、育成しようとする能力の到達目標を定めてきたか否かの自己点検は不可欠である。この点は、「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換後も各校の実践の基盤となるものであり、この基盤がおろそかなままでは、新たな枠組みへの転換を図っても実践の改善は期待できない。

(4) 今後のキャリア教育における勤労観・職業観の位置付け

ここで、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」が、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素として、「基礎的・汎用的能力」のほかに、「基礎的・基本的な知識・技能」と、能力や知識・技能の基盤となる「意欲・態度及び価値観」、「論理的思考力、創造力」、また一定・特定の仕事を遂行するために必要な専門的知識や技能等である「専門的な知識・技能」などが必要であると指摘している点に注目しよう。

多くの人は、人生の中で職業人として長い時間を過ごすこととなる。職業や働くことについてどのような考えを持つのかに関することや、日常の生活の中でそれぞれの役割を果たしつつ、どのような職業に就き、どのような職業生活を送るのかに関することは、人がいかに生きるのか、どのような人生を送るのかということと深く関わっている。この意味で、一人一人が自らの勤労観・職業観の形成・確立を図ることは極めて重要である。この点について、中央教育審議会答申は次のように述べている。

意欲や態度と関連する重要な要素として、価値観がある。価値観は、人生観や社会観、倫理観等、個人の内面にあって価値判断の基となるものであり、価値を認めて何かをしようと思い、それを実行に移す際に意欲や態度として具体化するという関係にある。

また、価値観には、「なぜ仕事をするのか」「自分の人生の中で仕事や職業をどのように位置付けるか」など、これまでキャリア教育が育成的ものとしてきた勤労観・職業観も含んでいる。子ども・若者に勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々な指摘されており、これらを含む価値観は、学校における道徳をはじめとした豊かな人間性の育成はもちろんのこと、様々な能力等の育成を通じて、個人の中で時間をかけて形成・確立していく必要がある。

（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成 23 年 1 月 31 日））

その上で、回答申は「後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通した能力や態度を身に付けさせることと併せて、これらの育成を通じて価値観、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立できる子ども・若者の育成を、キャリア教育の視点から見た場合の目標とすることが重要である」と指摘しているのである。

勤労観・職業観は、勤労・職業を媒体とした人生観とした人生観ともいえるべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するか基準となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるのである。

勤労観・職業観の形成を支援していく上で重要なのは、一律に正しいとされる「勤労観・職業観」を教えることではなく、生徒一人一人が働く意義や目的を探究して、自分なりの勤労観・職業観を形成・確立していく過程への指導・援助をどのように行うかである。人はそれぞれ自己の置かれた状況を引き受けながら、何に重きを置いて生きていくかという自分の「生き方」と深く関わって「勤労観・職業観」を形成していく。「生き方」が人によって様々であるように、「勤労観・職業観」も人によって様々であったり当然である。

しかしながら、今日の若者の「勤労観・職業観」に、ある種の危うさがあることを指摘する声は少なくない。職業の世界の実際を把握する機会を与えられず、自己の在り方を職業生活や社会

生活とのトータルな関係で考えることができないままに、将来への希望や自信、働くことへの意欲が持たないでいる若者の姿が見られる。「自分なりの勤労観・職業観」という多様性を大切にしながらも、そこに共通する土台として、次のような「望ましさ」を備えたものを目指すことが求められる。

「望ましさ」の要件としては、理解・認識面では、

- ① 職業には貴賤がないこと
  - ② 職務遂行には規範の遵守や責任が伴うこと
  - ③ どのような職業であれ、職業には生計を維持するだけでなく、それを通して自己の能力・適性を発揮し、社会の一員としての役割を果たすという意義があること
- などが挙げられるであろうし、情意・態度面では
- ① 一人一人が自己及びその個性をかけがえのない価値あるものとする自覚
  - ② 自己と働くこと及びその関係についての総合的な検討を通じ、勤労・職業に対する自分の備え
  - ③ 将来の夢や希望を目指して取り組もうとする意欲的な態度
- などがそれぞれに当たると考えられる。

3 キャリア教育の目標

キャリア教育は、その定義にあるように、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促すことを目指す教育活動である。それぞれの高等学校におけるキャリア教育の目標設定に当たっては、この定義を踏まえるとともに、「基礎的・汎用的能力」の育成に十分配慮しつつ、地域、学校の色や生徒の実態に即して、入学から卒業までの見通してどのような力を育成するのかを具体的に定めることが重要である。

またキャリア教育は、一人一人のキャリアが多様な側面を持ちながら段階を追って発達していくことを改めて深く認識し、子どもたちがそれぞれの発達の段階に応じ、自分自身と働くこととを適切に関係付け、それぞれの発達の段階における発達課題を解決できるよう取組を展開するところに特質がある。各学校においては、高等学校段階のキャリア発達段階と発達課題の特質を踏まえた目標の設定に十分配慮しなければならない。

(1) 入学から卒業までを見通した目標設定

高等学校においては、生徒の個性や義務教育までに培った能力や態度を更に伸ばせるとともに、学校から社会・職業への移行の準備として専門性の基礎を育成することが求められ、その目的は「中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すこと」（学校教育法第 50 条）と定められている。

この時期は、中学生と比べて更に独立や自律の要求が高まるとともに、所属する集団も増え、集団の規律や社会のルールに従い、互いに協力しながら各自の様々な役割や期待に応じて円滑な人間関係を築いていくことが求められる。また、自我の形成がかなり進み、人間がいかにあるべきか考えるとともに、自己の将来に夢や希望を抱き、その実現を目指して進んで学習に取り組む意欲を持ち、自己の個性や能力をいかす進路を自らの意志と責任で選択し、決定していくことが求められる。

これを踏まえ、高等学校においては、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成と、これらの育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自らの形成・確立を目標として設定することが重要である。そのためにも、学科や卒業後の進路を問わず、社会・職業の現実的理解を深めることや、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動等にも重点を置く必要がある。

このように、高校生にとって計画的・系統的なキャリア教育は極めて重要であり、高校生のキャリア発達課題に即した目標設定が求められる。

高等学校段階でのキャリア発達課題	
○ キャリア発達段階 → 現実的探索・試行と社会的移行準備の時期	
○ キャリア発達課題	・ 自己理解の深化と自己受容 ・ 選択基準としての勤労観、職業観の確立 ・ 将来設計の立案と社会的移行の準備 ・ 進路の現実吟味と試行的参加
高等学校段階におけるキャリア発達の特徴の例	
入学から在学期間半は頃まで	在学期間半は頃から卒業を間近にする頃まで
・ 新しい環境に適応するとともに他者との望ましい人間関係を構築する。 ・ 新たな環境の中で自らの役割を自覚し、積極的に役割を果たす。 ・ 学習活動を通して自らの勤労観、職業観について価値観の形成を図る。 ・ 様々な情報を収集し、それに基づいて自分の将来について暫定的に決定する。 ・ 進路希望を實現するための諸条件や課題を理解し、検討する。 ・ 将来設計を立案し、今取り組むべき学習や活動を理解し実行に移す。	・ 他者の価値観や個性を理解し、自分との差異を認めつつ受容する。 ・ 卒業後の進路について多面的・多角的に情報を集め、検討する。 ・ 自分の能力・適性を的確に判断し、自らの将来設計に基づいて、高校卒業後の進路について決定する。 ・ 進路実現のために今取り組むべき課題は何かを考え、実行に移す。 ・ 理想と現実との葛藤や経験等を通し、様々な困難を克服するスキルを身に付ける。

(文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」(平成18年11月)を基に作成)

更に、前頁に整理した高校生のキャリア発達段階をより深く理解し、系統性のある指導につなげるためには、次の表に示された「小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達」が参考となる。このような長期的視点から、子どもたちの発達を理解し、学校間連携につなげていくことが大切である。

職場における体系的な学習を一例とした場合、中学生の時期に行う職場体験活動は、ある職業や仕事を暫定的な窓口としながら職業や仕事を知ると同時に、働く人の実際の生活に触れて社会の現実に向ふことが中心的な課題となると考えられる。また、このような中学生の体験を踏まえて行う高校生による就業体験活動(インターンシップ)は、将来進む可能性のある仕事や職業に関連する活動をいけば試行的に体験することにより、それを手掛かりに社会人・職業者への移行準備を行うことが、中心的な課題となると言えよう。

#### 小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達

就学前	小学生	中学生	高校生
進路の探索・選択における価値形成の時期	・ 自己及び他者への積極的関心の形成・発展 ・ 身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上 ・ 夢や希望、憧れる自己のイメージの獲得 ・ 勤労を重んじ自前に向かって努力する態度の形成	現実的探索と暫定的選択の時期 ・ 肯定的自己理解と自己有用感の獲得 ・ 興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成 ・ 進路計画の立案と暫定的選択の準備 ・ 生き方や進路に関する現実的探索	現実的探索・試行と社会的移行準備の時期 ・ 自己理解の深化と自己受容 ・ 選択基準としての勤労観・職業観の確立 ・ 将来設計の立案と社会的移行の準備 ・ 進路の現実吟味と試行的参加

(文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」(平成18年11月)を基に作成)

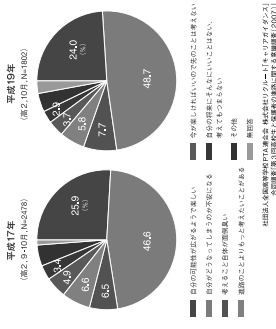
## (2) キャリア発達を踏まえた目標設定

高等学校の段階は、自分の人生をどう生きたいか、生きることの意味は何かということについて思い悩み、自分自身や自己と他者との関係、更には、広く国家や社会について強い関心をもち、人間や社会の在るべき姿について考えを深める時期である。学校生活においても、高校入試を経て新しい友達や教師と出会い、大きな環境の変化を経験するとともに、進学や就職といったそれぞれの人生を左右する重大な進路の選択など新しい課題に直面する。高校生は、これらの悩み克服や課題の達成のための方策を模索する中で、生きる主体としての自己を確立し、自らの人生観や世界観、職業観、勤労観を含む価値観など、自分なりの種々のものの見方や考え方を形成・確立し、主体性をもって生きたいという意欲を高めていく。また、生徒が希求する人間としての在り方は、希求する進路の実現のような個人的な生き方としての具現化に加えて、社会の一員としてどう生きていくかという側面においても具現化されることが求められる。

しかしながら、個々の価値観が多様化し、人間としての生き方にも様々な変化や問題点が生じている現代の社会にあっては、全ての生徒が望ましい在り方生き方を自覚し、これを深められるとは限らない。なかには、自己の生き方に不安をもち、自己を見失う生徒もおり、また、挫折や失敗にこだわって、自信のない生き方をしている生徒も少なくはない。特に、高校生の段階においては、理想を求めることに急で、とかく現実を否定する傾向も強まるため、生徒はこの時期特有の様々な不安や悩みを抱えることになり、生徒の中には、無気力傾向などに陥ったり、非行に走ったりする者も見られる。

また、下の図に示したように、高校生の約半数が、進路を考えると「自分がどうなってしまうのか不安になる」と回答しており、「自分の可能性が広がるようである」と回答した者を大きく上回っているという調査がある。この調査では、進路選択に関する気掛かりについて、「自分に合っていない」と回答した者が約37%、回答した者が約37%、「やりたいことが見つからない、わからない」と回答した者が約32%、「社会に出ていく能力があるか自信がない」と回答した者が約25%となっている。このような傾向は、職業を意識した時期が遅い者ほど顕著に出ていくという調査結果も出されている。

### 高校生が進路を考えたときの気持ち



確かに、変化の大きな社会の中では、高校生の段階で自らの将来を設計しても、その後、将来設計が変化していくことは当然である。しかし、そのことは高校生の段階で自らの将来のことを考える必要はないということではない。これから数多く経験するであろう人生の岐路を乗り越えるためには、高校生の段階で、自らの将来を真剣に考え、それに必要な情報を取得・集積・分析し、熟慮の上に責任を持った判断をする過程を経験させることが必要である。

生徒たちが、人間としての在り方を模索し、それを将来の進路実現や社会の一員としての生き方の中に具現化するためには、実社会、実生活とのつながりを感じながら学ぶことがより一層重

要である。また、社会の在るべき姿に関心をもち、生きることの意味について思い悩み、自分と他者や社会との関係について考える時期において、人に尽くしたり社会に役立つこととやりがいを感じたりするような体験をすることが必要である。とりわけ、学校から社会・職業への移行準備の時期を迎えた高校生にとって、将来進む可能性のある仕事や職業に関連する活動を中心としたインターシップは重要であろう。このような取組は、生徒たちの将来設計をより確かなものとしていく上でも高い効果が期待できる。

高等学校においては、卒業までに生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を身に付けさせ、これらの育成を通じて、価値観、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立させることを目指し、キャリア教育の取組を一層充実することが強く求められている。その際、前項に掲げた表が例示するように、高等学校入学から在学期間半ば頃までと、それ以降卒業を間近にする頃までには、それぞれ特有のキャリア発達課題が見られることに留意する必要がある。各学校においては、これを参考としながら、それぞれの学校に在籍する生徒の発達の段階を見極めつつ「基礎的・汎用的能力」の育成を目指した具体的なキャリア教育の目標を設定することが大切である。

(3) 学校・学科などの特質や、生徒の実態に即した目標設定

これまで繰り返し指摘してきたように、キャリア教育の具体的な目標設定に当たっては、地域や学校・学科などの特色や生徒の実態を踏まえて検討することが不可欠である。

高等学校の学科は、高等学校設置基準第5条が定めるとおり「普通教育を主とする学科」「専門教育を主とする学科」「普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科」に大別され、それぞれ順に普通科、専門学科、総合学科と呼ばれる。このうち専門学科は、農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉・理数・体育・音楽・美術・外国語・国際関係・それに関する学科、及び、「その他専門教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科」によって構成される（高等学校設置基準第6条）。また高等学校には、全日制・定時制・通信制の課程があり、各学校では、それぞれの学科や設置形態などに応じた教育課程が編成されている。各学校におけるキャリア教育の具体的な目標は、このような学校・学科などの特色を踏まえて設定されなければならない。

さらにそれぞれの高等学校に在籍する生徒の実態は、学校創立の目的や経緯、立地条件、入学者選抜の方針や方法など多くの要因から影響を受け、同一の課程・学科においても大きく異なるのが通例である。各学校においては、在籍する生徒の実状に即したキャリア教育の目標を具体的に設定する必要がある。

例えば、高等教育への進学希望者の中には、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを先送りする傾向が強く、多くの生徒にとって、高等学校は高等教育機関へのいわば通過点となり、進路意識や目的意識が希薄なままよりあらず進学している者がいる状況がうかがえる。高等学校までに職業を意識したことがない大学1年生が約31%いるという調査結果（次ページ図参照）が示すように、大学進学という進路を検討するに当たって、将来の社会での自己の姿を思い描いていない者は少なくない。このような学生は、大学への進学理由も「すぐに社会に出るのが不安」「自由な時間を得たい」「周囲の人がみな行く」と考えている場合が比較的多く、この傾向は、職業を意識した時期が遅い者ほど顕著に出ていく（次ページ図参照）。

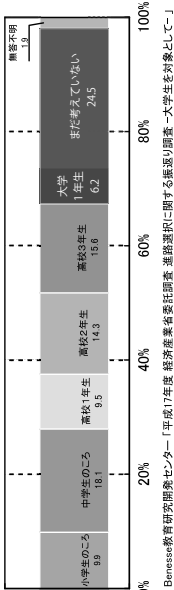
高等教育への進学希望が多い普通科においては、このような実態を踏まえ、特にキャリア教育の推進・充実を図っていく必要がある。普通科の生徒に尋ねた調査によると、普通科に入学した動機として「自分の学力に自信がある」と回答した者が約60%に対し、「自分の個性を伸ばすことができて」と思う、「自分のやりたい勉強ができると思う」と回答した者がそれぞれ約12%となっており、普通科という学科の選択と、自分の個性ややりたい勉強とは余り結び付いていないことがうかがえる。このことは、職業に関する専門学科と比べても顕著な差が見られる（次ページ図参照）。

また、学科等を問わず、卒業後すぐに就職を希望する生徒に対するキャリア教育の一層の充実も必要である。次ページの図に示したとおり、高等学校卒業後、就職しても3年以内に早期離職する者が約40%存在している。離職理由としては、「仕事に向いていない」「職場の人間関係」といった項目が挙げられることが多い。特に、学科別の就職状況において他の学科と比べて厳しい状況に置かれている普通科では、就職を希望する生徒に対してもこれまで以上に充実したキャリア教育の取組が期待される。

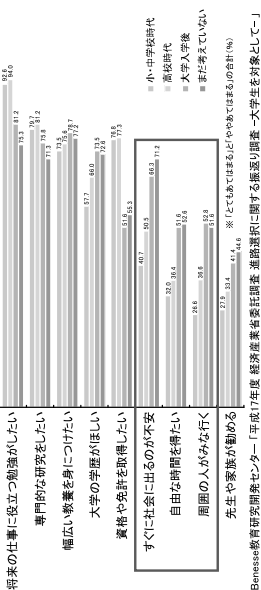
さらに、学校によっては、中途退学の可能性が高いなど、基礎学力の育成のための指導やインターンシップを含めた実践的な教育などによる自立への支援が特に必要な生徒が在籍する場合もある。そのような生徒に対しては、学校への定着を図るという観点からも、キャリア教育の取組を充実させ、学習意欲の向上につなげていくことが大切である。

それぞれの学校でキャリア教育の目標を設定するに当たっては、在籍する生徒の実状を丁寧に把握することがとりわけ重要である。

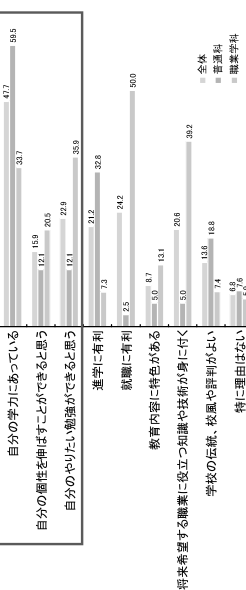
大学1年生が職業を意識した時期



大学への進学理由（職業を意識した時期別）



高等学校に入学した動機（学科別）



(※) 日本経済産業省「高等学校・高等専門学校における進路指導に関する総合的実態調査」(文部科学省委託)

## 4 キャリア教育に期待されること

平成 21 年 3 月に公示された高等学校学習指導要領は 21 世紀を知識基盤社会であるとし、「生きる力」はますます重要との認識の下、その理念を継承することとした。

キャリア教育には、「生きる力」を身に付けさせるという時代の要請に応えつつ、子どもたちが力強く生きていくために必要な資質や能力を育てていくという重要な役割が期待されている。

### (1) 「生きる力」の理念を表現する視点から

平成 20 年 1 月の中央教育審議会答申では、「生きる力」という目標を関係者で共有するため重視する視点として、次のような内容が指摘されている。

- ・ 将来の職業や生活を見通して、社会のために生きるために必要とされる力が「生きる力」であり、進路決定において子どもたちの希望を成就させるだけではない。

- ・ 変化の激しい社会で自立的に生きるためには、思考力・判断力・表現力等をはぐくみ、知識や技能を活用できる能力を育てる必要がある。

- ・ 自分に自信をもたせ、将来や人間関係に不安を抱えている子どもたちの、豊かなコミュニケーション能力や感性・情緒・知的活動の基盤である言語能力などを高める必要がある。

これら3点は、すべてキャリア教育の目的とも深い関係があり、キャリア教育を推進することによって、より高められるものであると言える。

### (2) いわゆる「PISA 型学力」の視点から

OECD が 2000（平成 12）年から実施している PISA（Programme for International Student Assessment）は、社会に積極的に参加することができるような実用的な知識・技能に焦点を当て、生徒が将来の生活で直面する課題に対してどの程度準備できているかを「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の3分野を中心に測定しようとするものである。PISA におけるそれぞれの設問の内容は、各分野の学習の意義を自らの将来と関係付けて理解させる上で極めて示唆的であり、それらを通して測定される能力（いわゆる「PISA 型学力」）はキャリア教育で育成しようとしている能力と関連が深い。

#### 読解力

自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力。

#### 数学的リテラシー

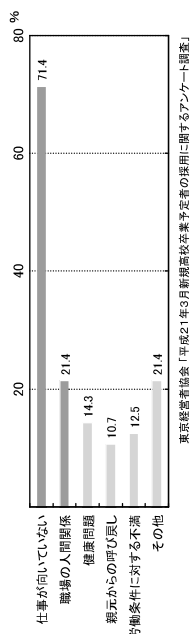
数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族との社会生活、建設的で関心を持った思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠にもとづき判断を行い、数学に携わる能力。

#### 科学的リテラシー

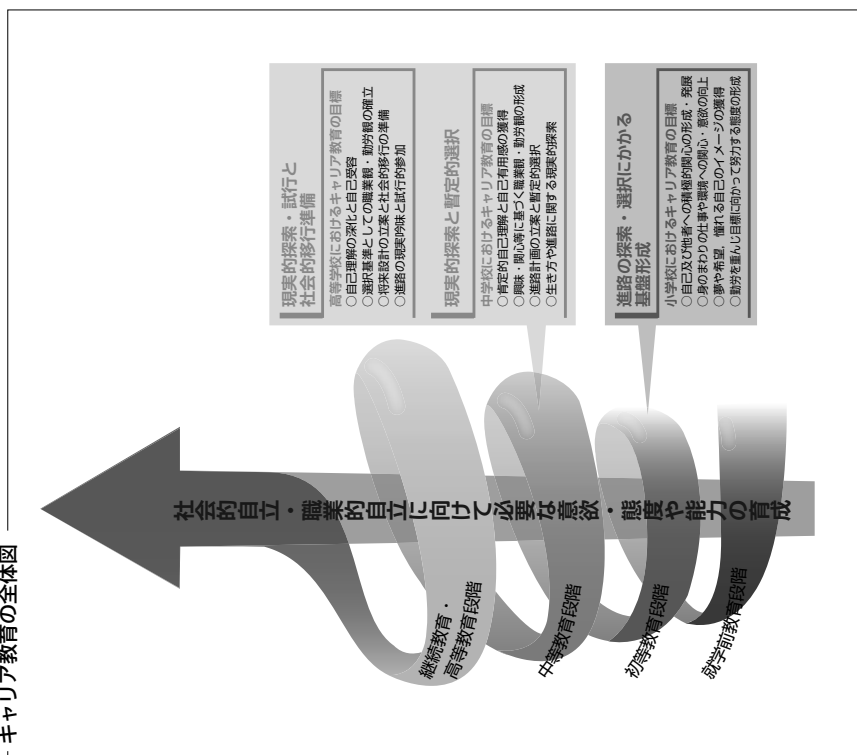
疑問を認識し、新しい知識を獲得し、科学的な事象を説明し、科学が関連する諸問題について証拠に基づいた結論を導き出すための科学的知識とその活用、及び科学の特徴的な諸側面を人間の知識と探究の一形態として理解すること、及び科学と技術（テクノロジー）が我々の物質的、知的、文化的環境をいかに形作っているかを認識すること、並びに思慮深い一市民として、科学的な考えを持ち、科学が関連する諸問題に、自ら進んで関わること。

国立教育政策研究所監訳「PISA2006 評価の枠組み」ぎょうせい平成 19 年

新卒高卒就職者の離職理由



### 「キャリア教育の全体図」



(3) 言語活動の充実という観点から

考えや思いの異なる多様な人々の集合体としての社会において、言語活動はコミュニケーションの最も基盤となるものである。平成 20 年1月の中央教育審議会答申では、コミュニケーションや感性・情緒の基盤という言語の役割に関して、「討論・討議などにより意見の異なる人を説得したり、協同的に議論して集団としての意見をまとめたりする」などの重要性が記されている。こうしたことから、言語活動は単に知的活動（論理や思考）というだけではなく、自分の考えや思いを相手に適切に伝え、かつ、相手の考えや思いを正確に理解するという相互交流を、言語を通して行うことで相互の目的を達成していく行為であると言える。

キャリア教育が目指す「人間関係形成・社会形成能力の育成」のための「社会人との対話」や「体験活動」などの実践は、多様な人々との言語活動を通してコミュニケーション能力を育成することにつながる。したがって、このようなキャリア教育の取組は、言語活動を充実させることになる。

5 キャリア教育の意義

中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成 23 年1月 31 日）は、「キャリア教育は、キャリアが子ども・若者の発達の段階やその発達の内容の達成と深くかわりながら段階を追って発達していくことを踏まえ、幼児期の教育から高等学校教育に至るまで体系的に進めることが必要である」とした上で、キャリア教育に取り組む意義について3点に整理し、次のように述べている。

- 第一に、キャリア教育は、一人一人のキャリアの発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。各学校が、この視点に立って教育の在り方を幅広く見直すことにより、教職員に教育の理念と進むべき方向が共有されと共に、教育課程の改善が促進される。
- 第二に、キャリア教育は、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提で、各学校段階で取り組むべき発達課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。このような視点に立って教育活動を展開することにより、学校教育が目指す全人的成長・発達を促すことができる。
- 第三に、キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結び付けることにより、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取組を進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながるものと考えられる。

（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成 23 年1月 31 日））

6 近年の若年者雇用の動向とキャリア教育

(1) 近年の若年者雇用の動向

これまで、日本における「学校から社会・職業への移行」は、新規卒業者を対象に、正規の職員として卒業直後に一括採用するという方法を中核とするものであった。この雇用慣行は、高度経済成長期において、学校から企業に人材を送り込むシステムとして大きな役割を果たしてきた。一方、若年者の雇用状況は、平成3年頃からの景気後退の時期に大規模事業所を中心として全体の採用が抑制されたことを背景に、近年、厳しくなっている。15歳から24歳までの完全失業率は、平成3年から平成15年にかけて約4.5%から約10.1%まで上昇し、その後、景気の回復に伴い一時期低下傾向を示したが、再び上昇し、平成21年は約9.1%となっている。全年齢の平均が平成3年は約2.1%、平成15年は約5.3%、平成21年は約5.1%であるのと比較すると、若年者の雇用情勢の厳しさがうかがえる。

また、新規卒業者が正規の従業員として採用される機会が厳しさを増したことが指摘されており、正規の従業員以外の就業形態で働く若者が増加した。年齢階級別に非正規雇用の割合を見ると、15歳から24歳までの非正規雇用率は平成3年において約9.5%であったのに対し、平成17年には約34.6%までに達し、平成22年は約31.5%となっている。35歳から44歳までの非正規雇用率の変化が、平成3年は約20.2%、平成17年は約26.5%、平成22年は約26.3%であるのと比較すると、若年者への影響が強いことが見て取れる。

加えて、新規卒業者の一括採用という雇用慣行については、昨今、新規卒業者を中心に、就職採用活動の早期化・長期化等の問題点が指摘されている。このような状況の中で、新規卒卒時に一度非正規雇用の職に就いたり、進学も就職もしなかったりと、その後も十分な就業機会や職業能力開発の機会を持ちにくく、社会の中で不安定な状態から長く脱出できないという状況が現れるなど、本人と社会の双方にとって大きな損失になっている。また、平成20年以降急速に進んだ世界的な金融不安や、平成23年の東日本大震災などの影響により、若年者の雇用情勢は更に悪化している。

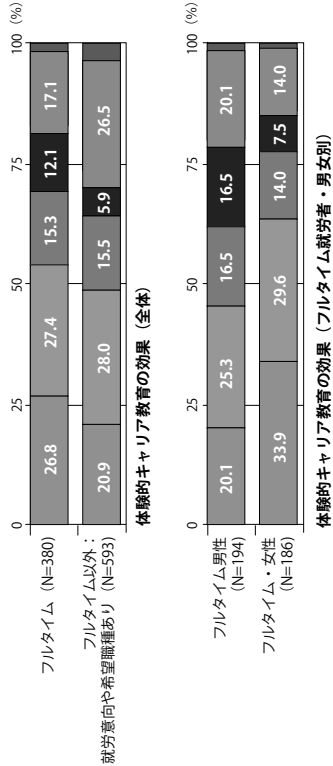
(2) 雇用の観点から見たキャリア教育の意義

ここで、このような厳しい若年者雇用の状況にあっても、キャリア教育の取組が意義をもつことを正しく理解することは重要であろう。

まず、内閣府が平成19年に行った調査（第8回世界青年意識調査の国内調査分）に注目する。この調査は層化二段無作為抽出法によって抽出された18～24歳の1,090人を対象として個別面接の形式で実施された。

ここでは、「学校におけるカリキュラムの1つとして、実際に働く体験をしたり、起業の模擬体験をしたり、企業に勤める人から働くことについての講義を受けたりするなど、学生（児童・生徒を含む）のころに行なった職業に対する体験的活動（＝以下「体験的キャリア教育」と呼ぶ）をめぐって回答結果に注目する。

この問は、全対象者のうち、「フルタイム就労者（正社員・正職員）」と「それ以外の者（学生、アルバイト就労者、無業者等）」で就労意向や希望職種がある者」を対象を限定して設定された。フルタイム就労者に対しては「体験的キャリア教育が現在の職業に役に立ちましたか」と質問し、フルタイム就労以外で就労意向や希望職種がある者に対しては「体験的キャリア教育が今後就きたいと考えている職業を選ぶ際に役に立ちましたか」と質問した結果、得られた回答をまとめたのが次の図である。

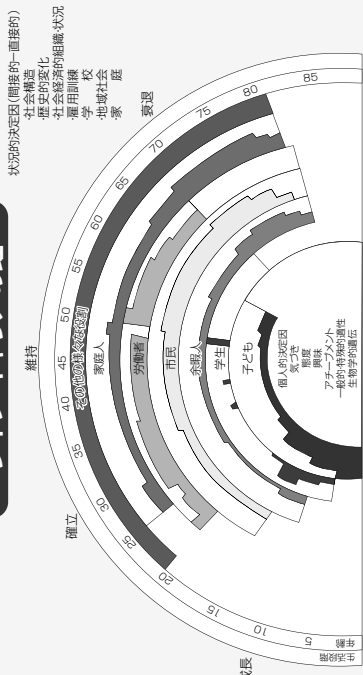


■ 役に立った ■ まあ役に立った ■ あまり役に立たない  
■ 役に立たなかった ■ 体験的キャリア教育の経験はない ■ わからない・無回答

## 「キャリア発達」についてもう少し詳しく

人は誕生から乳幼児期、青年期、成人期、そして老年期を通して、その時期にふさわしい適応能力、つまり自分を取り巻く環境（例えば、身近な人や所属する集団など）に応じて自分の行動や考え方を変容させたり、環境に働きかけてより良い状態を形成する能力を身に付けていく必要があります。その中で、社会との相互関係を保ちつつ自分らしい生き方を展望し、実現していく過程がキャリア発達です。社会との相互関係を保つとは、言い換えれば、社会における自己の立場に応じた役割を果たすということです。人は生涯の中で、様々な役割を全て同じよう果たすのではなく、その時々での自分にとっての重要性や意味に応じて、それらの役割を果たしていくとします。それが「自分らしい生き方」です。また、社会における自己の立場に応じた役割を果たすことを通して「自分と働くこと」との関係付けや「価値観」が形成されます。D・E・スパーバーは、この過程を生涯における役割（ライフ・ロール）の分化と統合の過程として示しています。

### ライフ・キャリアの虹



「22歳で大学を卒業し、すぐに就職。26歳で結婚して、27歳で1児の父親となる。47歳の時に1年間海外研修。57歳で同僚を失い、67歳で退職。78歳の時妻を失い81歳で生涯を終えた。」D・E・スパーバーはこのようなライフ・キャリアを概念図化した。

出典 文部省「中学校・高等学校道徳指導資料第1分冊」平成4年

「自分に期待される複数の役割を統合して自分らしい生き方を展望し実現していく」ということを、上図の「ライフ・キャリアの虹」に即して見ていくとどうなるでしょうか。図を見ると、例えば15歳の時点での役割は「子ども」と「学生」と「余暇人」です（それ以外の役割もあり得ます）が、重要なのは、その「子ども」「学生」「余暇人」の内容です。「子ども」として期待される役割の内容、「学生」として期待される内容、「余暇人」としての遊びや趣味の活動、それらにいかに取り組んできたのか。それを通して自分らしさがいかに認識され、これに基づいて将来の役割（進路）をいかに選択し、取り組んでいくとすることが、この時点でのキャリア発達の姿です。つまり、この時点でいかなる「キャリア」が形成され、いかなるキャリアが展望されているかがとらえられるのです。このようなキャリア発達の課題を達成していくためには、社会認識と自己認識を結合させて自己を方向付けることが必要です。

この図のうち「体験的キャリア教育の効果（全体）」からは、①フルタイム就労者の方が在学中に体験的キャリア教育に参加した割合が高く、②体験的キャリア教育は職業に就く際にも、就きたい職業を選ばずとも役立つという傾向を読み取ることができる。また「体験的キャリア教育の効果（フルタイム就労者・男女別）」からは、③フルタイム就労者に限定した場合、女性の方が効果よりも体験的キャリア教育の経験率が高く、④フルタイム就労者のうち体験的キャリア教育が役立ったと考えるのは女性に多い、という実態が浮き彫りにされる。

これらの結果から、体験的キャリア教育は、学校から職業への円滑な移行にとって有効であり、正社員・正職員の就職が相対的に困難な傾向にある女性にとってはその効果が一層高い、と指摘することができる。

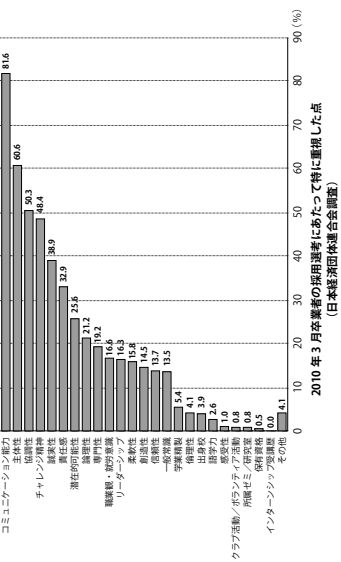
次に、企業との連携によるキャリア教育の取組に対する企業自らの評価に注目したい。東京商工会議所が平成22年に実施した「企業による教育支援活動に関する調査」の結果、回答した企業の約65%が教育支援活動を実施しており、前回調査（平成20年）と比べ2ポイント上昇している。景気が低迷する中でも、教育支援活動は定着化が進んでいることは、本調査によっても明らかとなった。なお、企業による教育支援活動の大半は、職場体験活動・インターンシップの受け入れとなっている。

本調査では、このような教育支援活動を実施している企業自身が、当該活動に参加する生徒等に対してどのような効果があると捉えているのかについて回答を求めている。その結果、実施企業の多くは教育支援活動を行うことにより、参加者に好ましい効果があると考えているが、中でも、「望ましい勤労観・職業観の育成」(85.6%)、「基本的な社会常識・規範やマナーの習得」(81.2%)、「コミュニケーション能力の向上、協調性の習得」(69.8%)に効果があると考える企業が多いことが示された。

一方、企業が新入社員に期待する能力をめぐる数多くの調査において「コミュニケーション能力」や「協調性」が常に上位に挙げられることは周知の通りだろう。

例えば、日本経済団体連合会が実施した「新卒採用（2010年3月卒業生）に関するアンケート調査結果」では、「新卒者採用の選考に当たっての重視点」のうち最も多く挙げられたのが「コミュニケーション能力」(81.6%)であり、「協調性」を挙げる企業も50.3%に達した。また、東京商工会議所による「2010年新卒者等採用動向調査」においても、「コミュニケーション能力」を挙げる企業が63.4%と最も多かった。

これらの調査結果は、企業が新卒者採用において重視する能力と、企業が自ら支援するキャリア教育によって高められたと捉えられる能力に、共通する部分が大いことを示している。更にここで、キャリア教育を通して育成する「基礎的・汎用的能力」は、企業が新社会人に期待する諸能力に関する実態調査の結果から帰納的手法に基づいて開発された「社会人基礎力」や「就職基礎能力」を踏まえて構



想されたものであることを再確認する必要があります。キャリア教育を通して育成する力は企業が新社会人に期待する力と重なる多くの要素をもつ。厳しい雇用状況下にあってもなお、計画的・組織的なキャリア教育は大きな意義のある取組である。今後一層の推進と充実が求められる。



## 第2節 キャリア教育と職業教育

第1節で整理したように、平成11年の中央教育審議会答申以降、キャリア教育の定義は若干の変容を伴いつつ今日に至っている。平成23年1月、中央教育審議会がそれらの変容を踏まえ、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と改めて定義したことも第1節で言及した通りである。ここで、本定義を提示した中央教育審議会答申が、職業教育を「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」と定義した上で、キャリア教育と職業教育の関係について次のように述べている点に注目する必要がある。キャリア教育と職業教育の内容を踏まえ、両者の関係を、育成する力と教育活動の観点から改めて整理すると、次のとおりである。

- (ア) 育成する力
- ◆ キャリア教育
    - 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度
  - ◆ 職業教育
    - 一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度
- (イ) 教育活動
- ◆ キャリア教育
    - 普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施される。職業教育も含まれる。
  - ◆ 職業教育
    - 具体的職業に関する教育を通して行われる。この教育は、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上でも、極めて有効である。
- (中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

## 1 専門学科における職業教育の重要性

専門学科における職業教育の重要性について、中央教育審議会答申は次のように述べている。

- 高等学校は、過去には、高等教育機関を超える就職者数を輩出し、我が国社会の発展を支える原動力となってきた。その中でも専門学科は、職業との関連が深い実践的な教育を行うことにより、専門的な知識・技能や創造力、応用力等の育成を行い、普通科とは異なる魅力のある教育を展開してきた。  
また、我が国の経済成長の中で、科学技術振興や中堅人材の育成等の社会的要請にこたえるため、これまでも、工業や農業に関する学科等の整備・拡充を図るとともに、看護や福祉、情報といった新たな職業教育のニーズに対応してきた。
  - 今後も、専門学科は、我が国の社会の変化や産業の動向等に対応した職業教育を行う機関としての役割を果たしていくことが必要であり、国及び地方公共団体は、その責務として、職業教育の振興を図るよう努めなければならない。
  - 現在の専門学科は、職業の多様化、職業人として求められる知識・技能の高度化への対応が求められている。このため、職業人としての自己学習力や社会の中で自らのキャリア形成を計画・実行できる力等を育成していくことが必要である。
  - また、地域の産業・社会の人材育成と結び付きの強い専門学科は、地域の活性化に貢献してきた。ただし、専門学科の卒業者のうち就職者の就職状況を見ると、職業別では生産工程・労務作業者、産業別では製造業が突出しており、昭和40年代と比較すると、一部の学科を除いて学科と職業との関連性は弱まっている傾向にあるといえる。
- このため、地域の産業・社会においてどのような人材が求められているのかを把握し、都道府

県ごとに高等学校卒業者の就職割合や地元への就職状況が異なっていることなどにも留意しつつ、その需要にこたえていくため、地域との連携・交流を一層深めるとともに、そのことを通じた実践的な教育や外部人材の協力を得て教育活動を充実することが必要である。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

この上で答申は、今後の専門学科は、①卒業後更に高度な知識・技能を身に付け、将来の専門的職業人として活躍できる人材、②卒業後それぞれの職業に就き、地域の産業・社会を担う人材を中心的に育成すべきであると指摘している。

## 2 普通科における職業科目の履修機会の確保

高等学校学習指導要領解説総則編においては、普通科で履修させることが考えられる職業科目として、次を例示している。

- 職業＝農業と環境、草花、食品製造、生物活用
- 工業＝工業技術基礎、製図、情報技術基礎、生産システム技術
- 商業＝ビジネス基礎、ビジネス実務、簿記、情報処理
- 水産＝水産海洋基礎、水産海洋科学、海洋環境
- 家庭＝消費生活、子どもの発達と保育、子ども文化、生活と福祉、リビングデザイン、ファッション造形基礎、フードデザイン
- 看護＝基礎看護
- 情報＝情報産業と社会、情報の表現と管理、情報と問題解決、情報テクノロジー
- 福祉＝社会福祉基礎

平成21年度現在、普通科の約67%が家庭、商業といった教科を中心に何らかの職業科目を設けている。しかし、平成23年1月の中央教育審議会答申では、「これらの履修の多くは、履修指導が十分に行われないまま、生徒の選択に任されていることなどにより、必ずしも職業や自らの生活や将来を考えることと結び付いていないことが考えられる。このようなことは、普通科の生徒で将来の職業を意識している者が専門学科と比べ少ないという調査結果等にもうかがえる」と述べ、普通科における職業科目の履修機会の拡大を次のように求めている。

- 普通科における職業科目の履修は、より具体的な職業との関連を意識した学習を通じたキャリア教育の実践にもなることを十分考慮し、各学校において、職業科目の教育課程上の位置付けや履修指導の方法等を見直しを図りつつ、その機会を確保していくことが必要である。
- 特に、普通科を卒業して就職する者は、学科別の就職状況において厳しい状況にあることも踏まえ、就職希望者が多い普通科においては、職業科目の履修の機会を確保していくことが非常に重要である。したがって、このような普通科においては、卒業時の就職を念頭に、できるだけ早い段階から、ある程度まとまった単位数を配当し、各教科・科目を体系的に履修させるほか、必要に応じて類型を設けることなどにより、職業準備にふさわしい学習の機会を確保できるよう取組を進めていくことが必要である。

(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））

普通科においてどのような職業科目を履修させるかは、生徒の特性・進路等や、各学校の人的・物的条件等を考慮して決定することが必要であるが、その推進のためには、校内の職業科目を担当する教員の主導的な役割が期待されることにも、①近隣の専門学科や総合学科との連携、②大学・短期大学・高等専門学校・専修学校での学習や一定の条件を満たした技能審査等の利用など、様々な創意工夫が求められる。また、必要な場合には、職業に関連する学修を学校外の学修として単位を認定する制度の積極的な活用も考えられる。

### 3 職業教育を通したキャリア教育の重要性

本節冒頭で整理した通り、キャリア教育は普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施され、当然のことながら、そこには職業教育も含まれる。職業教育は、キャリア教育の中核的な役割である社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上で極めて有効な機会である。

例えば、商業における「ビジネススマナークとコミュニケーション」は、人間関係形成・社会形成能力を高める場としても重要であり、人に直接関わる職業について学ぶ福祉や看護等においても、それぞれの専門性を生かしたコミュニケーション・スキルの向上に寄与する豊かな学習機会がある。また、それぞれの職業に関する専門教科における「課題研究」は、課題対応能力を高めるに留まらず、自らの興味・関心につながる学習の意義を理解させ、自律的な学習態度を育成するという点において自己理解・自己管理能力も向上させるという重要な役割を担っている。さらに、全ての職業に関する専門教科において、それぞれの産業分野におけるスペシャリストとして働くことや、職業人としての将来設計に関わる具体的な能力を高める様々な学習が展開されているが、それは正にキャリアプランニング能力を高めることに大きく貢献すると言えるよう。

社会が大きく変化する時代においては、特定の専門的な知識・技能の育成と共に、多様な職業に対応し得る、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度の育成が求められている。このような能力や態度は、具体的職業に関する教育、とりわけ体験を通して育成していくことが極めて有効である。平成21年3月に改訂された高等学校学習指導要領は、「職業教育に関する配慮すべき事項」において、「学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けることとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする（第1章総則 第5款4(3)）」と定めているが、この規定をこのような観点から捉えて実践することが重要であろう。

以前は、職業教育とキャリア教育を混同し、職業教育を行えばキャリア教育は特に必要ないという誤った理解も少なかった。職業教育に関わる教員がこのような誤解に再び陥ることなく、職業教育をキャリア教育の視点から捉え直すことが必要だろう。その際、職業教育は、専門分野の学習とその後の進路を固定的に捉えるものではなく、特定の専門分野の学習を端緒として、これに隣接する分野や関連する分野に応用したり、発展したりしていくことができる広がりを持つ教育であるという観点に立つて、一人一人のキャリア発達を幅広く促すための意図的・計画的な指導を、職業に関する専門教科の実践を通して行っていくことが求められる。



## 第3節 キャリア教育と進路指導

次に、これまで「生き方の指導」「在り方生き方に関する指導」などと呼ばれてきた進路指導とキャリア教育との関係について整理していこう。

この点について、平成16年にとりまとめられた「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の動労観、職業観を育てるために～」では、「進路指導は、生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意志と責任で進路を選択決定する能力、態度を身に付けることができるよう、指導・援助することである。定義・概念としては、キャリア教育との間に大きな差異は見られず、進路指導の取組は、キャリア教育の中核をなすということができる」と述べ、キャリア教育と進路指導との間には概念的に大きな差異はないと指摘した。また、平成23年の中央教育審議会答申においても、高等学校における進路指導を事例としながら、「進路指導のねらいは、キャリア教育の目指すところとほぼ同じ」との見解が示されている。

以下、改めて進路指導の定義や目標に立ち返りつつ、キャリア教育との関係について具体的に整理する。

### 1 進路指導の定義と諸活動

#### (1) 進路指導の定義

戦後の高度経済成長期において、大企業を中心として終身雇用制が定着し、その流れと表裏一体となって学歴・学校歴が偏重される傾向が長く続いた。このような中で、中学校や高等学校では卒業直後の進学・就職のみに焦点を絞り、入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する実践が見られた。特に高等学校普通科のうち一般に「進学校」と呼ばれる学校では、社会的評価の高い大学への合格を目指す指導が顕著となり、このようないわゆる「出口指導」をもって進路指導と呼ぶ傾向も強まったと言える。

無論、進路指導の本来の姿はこのような受験偏重の指導とは全く異なる。進路指導は、昭和30年代前半まで「職業指導」と呼ばれていたが、戦後一貫して、中学校・高等学校卒業後の将来を展望し、自らの人生を切り拓く力を育てることを目指す教育活動として、中学校及び高等学校の教育課程に位置付けられてきたのである。

本来の進路指導の姿に迫るため、まず、進路指導への呼称変更の直前に採用されていた職業指導の定義（昭和30年）を引用しよう。

学校における職業指導は、個人資料、職業・学校情報、啓蒙的経験および相談を通じて、生徒みずからが将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が教育的の一環として、組織的、継続的に援助する過程である。

文部省「職業指導の手引き—管理・運営編」昭和30年

続いて、進路指導への呼称変更後の定義を挙げる。

進路指導とは、生徒の個人資料、進路情報、啓蒙的経験および相談を通じて、生徒みずから、将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が組織的、継続的に援助する過程である。

文部省「進路指導の手引—中学校学校総担任編」日本職業指導協会 昭和36年

上に挙げた職業指導と進路指導の定義がほとんど同一の文言によって記されていることからわかるように、「進路指導」という用語は職業指導の語義をそのまま引き継ぐ概念として登場した。なぜならば、職業指導という用語が、就職を希望する生徒のみを対象とするものであるとの誤解

を助長する要因ともなり、職業教育との混同も招きがちであるとの判断による呼称変更だったからである。

この進路指導の定義は、策定後約半世紀を経た今日でもなお継続して用いられているが、昭和58年に文部省が次のように解説していることに注目すべきであろう。

前記の定義（昭和36年における定義）の中の「さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長する」という意味を、「将来の生活における職業的自己実現に必要な能力や態度を育成する」という広い理念を意味するものとして解釈することによって、改めて定義し直すことなく、前記の定義をそのまま継承することとした。

文部省『進路指導の手引—中学校学校総担任編（改訂版）』日本進路指導協会 昭和58年

ここでは、「職業的自己実現に必要な能力や態度を育成する」ことを含意するとの新たな解釈を加えつつ、進路指導の定義自体は継承するとの立場が明示されている。しかし、同年に刊行された別の手引きでは、進路指導を次のように解説し、「職業的自己実現」とともに「社会的自己実現」を包含するとの見方も示されている。

進路指導は、生徒の一人ひとりが、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来への展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程（である。）

文部省『進路指導の手引—高等学校ホームルーム担任編』日本進路指導協会 昭和58年

これらの解説は、昭和40年代・50年代を中心とした社会的関心を集めた自己実現理論（人間を自己実現に向かって絶えず成長する存在として捉えた諸理論）の強い影響の下で作成されたことがうかがえる。このような背景に立ちながらも、生徒の成長や発達を強く意識し、卒業後の社会生活・職業生活での更なる成長を願ひ、そのために必要な能力や態度の育成を進路指導の中心的な役割として定義を解釈したことは特筆すべきである。

確かに、卒業直後の進学・就職が、将来の社会生活・職業生活に少なからぬ影響を与えることは事実である。それゆえ当時の実践の多くは、入学試験・就職試験に合格させることに力点を置き、その一方で、生徒一人一人が自ら主体的に将来を切り拓き社会参画するための力の育成については不十分な点を残していた。しかし、自らの長期的な将来展望との関連を十分検討しないまま、進学したり、就職したりすることが、その後の無気力や不適応を引き起こす要因となり得ることもまた事実であろう。本来の進路指導は、卒業時の進路をどう選択するかを含めて、更にどういう人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立つて指導・援助するということの意味で「生き方の指導」とも言える教育活動なのである。

(2) 進路指導の諸活動

このような進路指導は、従来6つの活動を通して実践されると言われてきた。ここでは、文部省『進路指導の手引—中学校学校総担任編（三訂版）』（平成6年）に基づいて整理しよう。

- ① 個人資料に基づいて生徒理解を深める活動と、正しい自己理解を生徒に得させる活動

生徒個人に関する諸資料を調査し、一人一人の生徒の能力・適性等を把握して、進路指導に役立てるとともに、生徒にも将来の進路との関連において自分自身を正しく理解させる活動である。

② 進路に関する情報を生徒に得させる活動

職業や上級学校等に関する新しい情報を生徒に与えて理解させ、それを各自の進路選択に活用させる活動である。

③ 啓発的経験を生徒に得させる活動

生徒に経験を通じて、自己の能力・適性等を吟味させたり、具体的に進路に関する情報を得させる活動である。

- ④ 進路に関する相談の機会を生徒に与える活動

個別あるいはグループで、進路に関する悩みや問題を教師に相談して解決を図ったり、望ましい進路の選択や適応・進歩に必要な能力や態度を発達させたりする活動である。

⑤ 就職や進学等に関する指導・援助の活動

就職、進学、家業・家事従事など生徒の進路選択の時点における援助や輪<sup>わ</sup>旋などの活動である。

⑥ 卒業者の追指導に関する活動

生徒が卒業後それぞれその進路先においてよりよく適応し、進歩・向上していくように援助する活動である。

これまでの進路指導の実践が「出口指導」と指摘され、批判を浴びてきたのは、これらの諸活動のうち事実上「⑤」に焦点が絞られ過ぎたからであろう。これまでも、「⑤」は進路指導の一部にしち過ぎたことをここで再び確認しておく必要がある。進路指導は、進路選択が間近に控えた時期となったからの指導・援助や輪旋だけではなく、入学から卒業までにとどまらず、卒業後の追指導までも包含した計画的・組織的な教育活動である。

2 教育課程における進路指導の位置付け

このように多様な活動を通して実践される進路指導であるが、戦後の高等学校の教育課程における位置付けは、次のように変遷して今日に至っている。

- ① 将来の進路等を勘案した科目選択の指導の必要性が指摘されつつも、その取組の教育課程上の位置付けについては特に定められていなかった時期（昭和26年～35年）

- ・【例】昭和31年版「高等学校学習指導要領一般編」

第3章 教育課程の編成 3 生徒の履修に対する指導

学校は、教育課程の類型または自由に選択させる教科、科目のうち、生徒がいかなるものを選んで履修したらよいかについて、下記により、じゅうぶんな指導を行わなければならない。

- (1) 学校は、個人の生徒について、その個性の特徴、家庭環境、進路の希望等に関する資料を収集、整理、解釈し、生徒に個性の自覚を深めさせるとともに、個人の生徒に必要な学校または職業についての情報を与え、相談を行い、進路に関する適切な計画を立てさせるなどの指導を行うことによって、選択すべき教育課程の類型または教科、科目を決定させるようにする。

- ② 「特別教育活動」の「ホームルーム」において「望ましい生き方を自覚させる」ことや「自主的に進路を決定する能力を養う」ことが求められた時期（昭和35年～45年）

- ・昭和35年版「高等学校学習指導要領」

第3章 特別教育活動および学校行事等 第1節 特別教育活動

第2款 ホームルーム、生徒会活動およびクラブ活動 第1 ホームルーム

- 1 目標
- (1) 人間としての望ましい生き方を自覚させるとともに、民主的な人間関係を育てる。
- (2) 心身の健康の助長を図るとともに、自主的に進路を選択決定する能力を養う。
- 2 内容
- (2) 人間としての望ましい生き方に関する問題
- (3) 進路の選択決定やその後の適応に関する問題

- ③ 進路指導に関する規定が「総則」内に置かれ、進路指導が教育活動全体を通して行われるものとされると同時に、その中核的な場面として「ホームルーム（及びその後の「ホームルーム活動」）」が位置付けられた時期（昭和45年～現在）

- ・【例】昭和53年版「高等学校学習指導要領」

第1章 総則 第7款 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

- 6 (2) 学校の教育活動全体を通して、個々の生徒の能力・適性等の的確な把握に努め、その

定められ、平成10年版からの変更は加えられていない。本項冒頭で整理したように、キャリア教育の推進を求める中央教育審議会答申に基づいて改訂されたにもかかわらず、中学校学習指導要領では「キャリア教育」という文言が明示的には使用されず、高等学校学習指導要領では総則において「キャリア教育」の推進が明文化されて求めているのである。

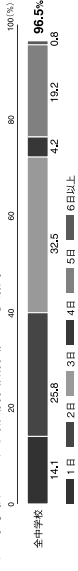
その主な理由は、平成20年7月に閣議決定されて策定された「教育振興基本計画」にある。本計画は、「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組みべき施策」の一つとしてキャリア教育の推進を挙げ、次のように示している。

「子どもたちの勤労観や社会性を養い、将来の職業や生き方についての自覚に資するよう、経済団体、PTA、NPOなどの協力を得て、関係府省の連携により、キャリア教育を推進する。特に、中学校を中心とした職場体験活動や、普通科高等学校におけるキャリア教育を推進する。」

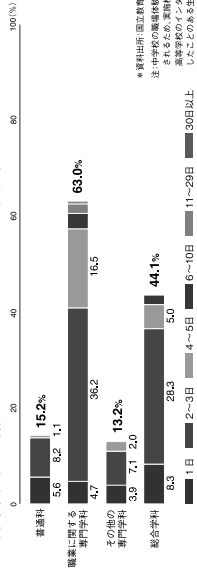
これまで、キャリア教育は、審議会の答申や研究協力者会議の報告書等においてその推進が強く求められてきたが、政府として推進する施策の一環に「キャリア教育を推進する」と明示されたのは教育振興基本計画が初めてのことである。本計画の策定前に改訂された小学校・中学校の学習指導要領においては、あまねく、しかも誤解なく浸透するまでに至っていないかった「キャリア教育」との用語を採用することは難しかったと言える。法的拘束力を伴って教育内容の最低基準を示す学習指導要領の本文に「キャリア教育」という文言を用いるためには、閣議決定という手順を踏んで公にされた教育振興基本計画を待たざるを得なかった。

ここで、教育振興基本計画が「普通科高等学校におけるキャリア教育」を特に推進すると明示していることにも注目する必要がある。本章第1節3(3)で整理したように、普通科の生徒たちの中には、その進路にかなりなく、卒業後に様々な困難や課題に直面する生徒が少なくない。その一方で、下の図に示したように、キャリア教育の重要な要素であるインターンシップだけを見て、職業に関する学科に比べて普通科の生徒の参加率は低いのが現状である。教育振興基本計画は、このような状況の改善が国を挙げて取り組むべき喫緊の課題の一つであることを示しているのである。

公立中学校における職場体験活動への参加率（統計値・平成20年度）



公立高等学校（全日制）におけるインターンシップへの参加率（統計値・平成20年度）



※資料出所：国立教育政策研究所生涯学習研究センターによる調査  
注：資料は、各都道府県の教育委員会が公表している調査結果に基づき作成されたものである。また、調査対象となる学校は、各都道府県の調査対象となる学校と一致しない場合がある。また、調査対象となる学校は、各都道府県の調査対象となる学校と一致しない場合がある。また、調査対象となる学校は、各都道府県の調査対象となる学校と一致しない場合がある。

## 4 キャリア教育と進路指導との関係

高等学校における進路指導は、これまでの整理から明らかなように、教育活動全体を通じ、計画的、組織的に行われるものであり、この点においてキャリア教育との差異はない。また、その定義・概念やねらいも、高等学校におけるキャリア教育とほぼ同じと言えるだろう。ではなぜ、進路指導という定着した用語があるにもかかわらず、キャリア教育という新たな用語を用い、学習指導要領総則において「進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」と

伸長を図り、生徒に適切な各教科・科目や類型を選択できるように指導するとともに、計画的、組織的に進路指導を行うようにすること。

### 第3章 特別活動

#### 第1 目標

望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達を図り、個性を伸長するとともに集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育て、将来において自己を正しく生かす能力を養う。

#### 第2 内容 A ホームルーム

- (2) 学業生活の在り方に関すること。
- (3) 進路の適切な選択決定に関すること。
- (5) 人間としての望ましい生き方に関すること。

後に確認するように、平成21年3月に改訂された最も新しい高等学校学習指導要領においても、「教育活動全体を通じた進路指導」の実践と、中核的な場面としての「ホームルーム活動」という位置付けは堅持されている。

## 3 教育振興基本計画の策定（平成20年）と新しい学習指導要領

新しい学習指導要領の方向性を示した中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」（平成20年1月）では、「近年の産業・経済の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、就職・進学を問わず子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化した。このような変化の中で、将来子どもたちが直面するであろう様々な課題は柔軟かつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくためには、子どもたち一人一人の勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実する必要がある」と指摘した。本答申を踏まえて改訂された学習指導要領では、小学校から高等学校に至る全ての学校種において、「教育課程の基準の改善の基本的な考え方」の柱の一つとしてキャリア教育の推進が位置付けられている。

しかしながら、実際に、学習指導要領の本文において「キャリア教育」という文言が用いられ、ているのは、高等学校学習指導要領（及び特別支援学校高等学校高等部学習指導要領）のみである。まず、高等学校学習指導要領から関連規定を引用しよう。

第1章 総則	第5款 教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項
4 職業教育に関して配慮すべき事項	
(3) 学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする。	
5 教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項	
(2) 学校の教育活動全体を通じて、個々の生徒の特性等の的確な把握に努め、その伸長を図ること。また、生徒が適切な各教科・科目や類型を選択し学校やホームルームでの生活によりよく適応するとともに、現在及び将来の生き方を考え行動する態度や能力を育成することができるよう、ガイダンスの機能の充実に努めること。	
(4) 生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること。	（下略は引用者）

ここで特に問題となるのは、「学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」と定められた部分である。これまでの学習指導要領では、当該部分の文言は中学校・高等学校とも同一とされてきた。しかし、平成20年3月に改訂された中学校学習指導要領では、「学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」と

併記する必要があったのだろうか。

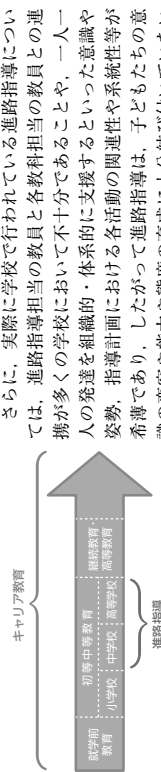
第1節で整理したように、キャリアは、子ども・若者の発達の段階やその発達課題の達成と深く関わりながら、段階を追って発達していくものであり、このような発達を踏まえながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力である基礎的・汎用的能力を育てていくことが必要である。このため、キャリア教育は幼児期の教育や義務教育の段階から取り組んでいくことが不可欠であり、発達の観点から、体系的に各学校段階の取組を考えていくことが求められている。

ここで、キャリア教育が就学前段階から体系的に取り組んでいくべきものである点に改めて注目する必要がある。一方、進路指導は、学習指導要領上、中学校及び高等学校（中等教育学校、特別支援学校中学校部及び高等部を含む）に限定された教育活動である。進路指導は「生き方の指導」などと呼ばれることが示すように、中学校・高等学校段階に限ってみれば、そこでのキャリア教育とも違いを見いだすことが難しいが、就学前の幼児の指導に当たる幼稚園・保育所・認定こども園などや中学校入学までの義務教育を担う小学校、あるいは、大学や短科大学などの高等教育機関などにおいては、「進路指導」と呼ばれる正規の活動は設けられていない。

中学校や高等学校の教職員にとって「進路指導」は日常的に使用する教育用語であり、ほぼ同じねらいを持つキャリア教育という用語が導入されることに違和感を抱く関係者も少なくないだろう。しかし、中学校・高等学校以外の教育機関等の関係者にとっては、「進路指導」という用語を自らの実践課題として認識することの方が困難である。「進路指導は中学校・高等学校で行うもの」という共通理解は広く浸透しており、それを打破することは難しい。例えば、進路指導の定義中、「就職または進学して、さらにその後の生活に……」とあるが、就職や入試を前提とした上級学校への進学が中学生・高校生にとって極めて大きな意味を持つことに鑑み、これらの文言を定義に組み入れたものと考えられる。進路指導の定義自体が、中学校・高等学校に限定された教育活動であることを前提として構築されてきたことを物語っていると言える。

キャリア教育は、就学前段階から初等中等教育・高等教育を貫き、また学校から社会への移行に困難を抱える若者（若年無業者など）を支援する様々な機関においても実践される。一方、進路指導は、理念・概念やねらいにおいてキャリア教育と同じものであるが、中学校・高等学校に限定される教育活動である。このようなキャリア教育と進路指導との関係を図示すれば、下図のようになる。

キャリア教育と進路指導との関係



などといった指前がある。入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する実践（いわゆる「出口指導」）はその典型例と言える。しかも、多くの学校においては、本来の進路指導とはかけ離れたこのような実践も、「進路指導」と呼びならわされてきた。「進路指導」という用語は、中学校や高等学校においてさえ、多義的に使用されているのが現状である。

今日、「進路指導」は、社会的にも広く通用する教育用語の一つと言える。誰しもが、自らの中学時代・高校時代の体験をもとに、身近な言葉として認識している。しかし、それゆえ、本来の理念とは反する理解も根を下ろしてしまっているようである。理念からかけ離れた「進路指導（＝出口指導）」と、キャリア教育との混同はぜひとも回避しなくてはならない。

中学校・高等学校の関係者はもちろん、就学前教育や初等教育、継続教育や高等教育の関係者のみならず、社会一般に広く用いられる言葉としての定着を期待されて「キャリア教育」は登場した。キャリア教育という用語の普及・浸透と同時に、理念とかけ離れた理解の蔓延をいかに防ぐかが問われている。そのために、各学校において、キャリア教育の正しい理解に基づく活発な実践が期待されるのである。

## 第4節 小学校や中学校におけるキャリア教育

第1節でも指摘した通り、キャリア教育を推進していく上で重要なことは、社会的・職業的自立が、児童生徒の発達課題の達成と深く関わりながら、順次段階を追って発達していくことを踏まえて、児童生徒の全人的な成長・発達を支援する観点に立つて行うことである。

高等学校においてキャリア教育を理解し、進めていくためには、小学校及び中学校におけるキャリア教育の実践を視野におさめ、児童生徒の長期的なキャリア発達を支援する観点に立つて、計画的・組織的に実施することができるよう、各学校が連携を図りつつ、教育課程の編成の在り方を見直していく必要がある（詳しくは第2章第2節 p.69～p.96 参照）。

「現実的探索・試行と社会的移行準備の時期」を迎えた高校生をより深く理解し、高校生にとって望ましいキャリア教育を実践していくためには、「進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期」としての小学校段階や現実的探索と暫定的選択の時期としての中学校段階において、どのような理念の下で、どのような実践がなされてきたのかを踏まえておくことが望ましい。

ここでは、小学校及び中学校におけるキャリア教育の基本的な特質を把握するための資料として、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが発行したキャリア教育推進用資料（パンフレット）の中から、小学校向け資料『自分に気付き、未来を築くキャリア教育—小学校におけるキャリア教育推進のために—』（平成21年3月）、及び、中学校向け資料『自分と社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育—中学校におけるキャリア教育推進のために—』（平成21年11月）の二部を引用して掲載することとする。なお、小学校及び中学校の実践の詳細な方針については、文部科学省『小学校キャリア教育の手引き（改訂版）』（平成23年5月）、『中学校キャリア教育の手引き』（平成23年3月）を是非参照されたい。



好きなこといっぱい できること

——自分の好きなこと、得意なこと、できることを増やし、様々な活動への

吳生鑑曰

# 低学年の キャリア

- ①小学校生活に適  
応する。
- ②身の回りの事象へ  
の関心を高める。

**特別活動**

- みんなのために働く経路を通して、働くことへの  
関心を高めましょう
- きまりを守って、生活したり、遊んだりできるように  
しましょう
- 【例】 ●昼 ●日直 ●清掃 ●総務当番 ●朝の会・朝の会  
●学生総集団活動 ●図書・身体活動

- 活動する楽しさを体感させ、仲よく助け合おうとする態度の基礎を培いましょう
- 【例】 ●旅割り行事 ●学級集会  
 ●1年生を迎える会 ●目標決め  
 ●学期末などでの振り返り

- 展開例1▶生活科(1年生)「学校たんけん」[学習指導要領上の「内容(1)」]

●学校にいる人々に関心を持ち、進んでかかわりながら楽しく遊びや生活ができるようにする

[illegible]

## ポイント

#### 第4節 小学校や中学校におけるキャリア教育

いっぱい学校って楽しいな

興味・関心を高めながら、意欲と自信を持って活動できるようにする――

各教科

生活科：自分自身や身近な人々、社会に対する関心を高めながら、自立への基礎を養いましょう

- 【例】 ●学校たんけん ●まちたんけん ●お手伝い大作戦  
●大きくなつたぼく・わたし

- げんきにそだて（へく・わたしのやさい）
- ばうこそおそひランドへ（幼稚園男・保育園児との交流）など

その他の教科：グループ活動など協同的な学習活動を  
通して社会性を培いましょう／好きことを見付け、  
一生懸命取り組む姿勢をばぐくみましよう

## 基礎課題

③自分の好きなし  
とを見つけて、  
のびのびと活動  
する。

道徳の時間

約束やきまりを守り、自分がやらなければならないことをしっかりと行うことができるようにしよう

- 【学習指導要領上の関連深い内容項目の例】  
1-(2)、2-(2)(3)(4)、3-(1)、4-(1)(2)(3)(4) など

- 【育てたい力の例】
- よいと思うことや自分がやらなければならない勉強や仕事は、しっかりと行い、素直にのびのびと生活する
  - 友達と仲よくし、助け合う
  - 働くことのよさを感じて、みんなのために働く

展開例2▶道徳の時間を要とした総合的な取組例(2年生)

● 自分がやらなければならない勉強や仕事は、しっかりと行う 1-(2)

[illegible]

### ポイント

- 豊かな体験活動との関連を図りながら、体験を振り返ることができるようにします
- 各教科等との関連を図りながら、道徳の時間を積み重ねましょう

国立教育政策研究所「自分に気付き、未来を築くキャリア教育—学校におけるキャリア教育推進のために—」平成21年

——友達のよさを認め、協力して活動する中で、

生活

学級生活の様々な場面で、自分たちで決まりを作って守る力を育てましょう

【例】 ●係 ●日直 ●清掃 ●給食当番 ●朝の会 ●帰りの会 ●異年齢集団活動

中学年の  
キャリア

友だちと協力して活動する中で、かわりを深める。

特別活動

協力し合える人間関係を築く態度を  
育てましょう

【例】●縦割り行事 ●係の仕事発表会  
●学級集会 ●所属クラブの決定

探究的な活動を通して、地域の人々の暮らしや  
生き方を学ぶ機会を設けましょう  
学び方そのものの考え方を身に付けるとともに、  
協同的に取り組むことができるようになりよう

## 総合的な 学習の時間

 展開例1▶社会科(3年生)「まちたんけんしよう」

●身近な地域を観察・調査し、地域の特色を捉え、地域社会の一員としての自覚を持つようにする

[illegible]

## ポイント

みんな いっしょに

——自分の持ち味や役割を自覚することができるようにする——

各教科

各教科での学習が、日常生活や将来の生き方と関連していることに気付かせる機会を積極的に設け、学ぶ意欲につなげよう

【例】「まちゃんけん」「昔の暮らし」「工場・お店の見学や調査」  
 ●「消防署や警察で働く人たち」「水道」(社会)  
 ●「大きくなったきたわたしの体」(体育)  
 ●「わたしの研究レポート」(国語)

## 飛速課題

②自分の持ち味を発揮し、役割を自覚する。

## 道徳の時間

身近な人々と協力し、助け合う体験を大切にしよう

【学習指導要領上の関連深い内容項目の例】  
1-2(5)、2(2)(3)、3-1)、4-1(2)(4) など  
「育てた」の例  
●自分の特徴に気づき、よい所を伸ばそうとする  
●友達や家族など身近な人々の立場に立つて考える  
ことの大切さが分かる  
●集団の規則や決まりのきまりの意義を自覚し、集団で  
目標達成のために協力し、協同作業ができる

展開例2▶総合的な学習の時間・道徳の時間(4年生)「 $\frac{1}{2}$ 成人式を開こう~大人になるっていいね~」

●10年間の自分の成長を振り返ることを通して、生命の尊さを感じるとともに、よりよく生きていこうとする気持ちや態度を持てるようにする

<p><b>活動内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自分の心の中を自由に書き出し、思いを伝える。</li> <li>○自分の心の中を自由に書き出し、思いを伝える。</li> </ul>	<p><b>指導上の配慮事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○心の奥底にある感情や、今の生活のなかでやらないで「思うこと」について直に表現を促すこと。特に「思い」について考えたり表現したりしない人もよくある。</li> <li>○思いがなくても「何か」について、その人の大切なこと（人）を思いよる。</li> <li>○自分の思いがなくても、表現しなくてもいいので、いろいろな人（お世話になっている人）の思いがなくても、いろいろな人（お世話になっている人）の思いを思いよる。</li> <li>○「思い」がなくても、表現しなくてもいいので、いろいろな人（お世話になっている人）の思いを思いよる。</li> </ul>	<p><b>指導の時間</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度 15分</li> <li>今年度 15分</li> </ul> <p><b>指導の場所</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> </ul>	<p><b>指導の教材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> </ul>	<p><b>指導の教材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> </ul>
<p><b>指導の教材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> </ul>	<p><b>指導の教材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> </ul>	<p><b>指導の教材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> </ul>	<p><b>指導の教材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> </ul>	<p><b>指導の教材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> <li>自分の心を自由に書き出し、思いを伝える。</li> </ul>

## ポイント







(1) 中学校におけるキャリア教育の全体像

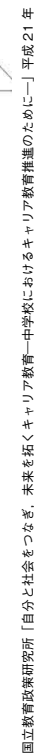
「そんなにと言っていますが、中学で初めて英語の本に『要約の道』という一冊が読まれている生徒がいます。けれども、キャリア教育が今日の中学校として重要であるという考えがまだ十分浸透していません。その一環としてフィナンシャル・リテラシー(金融)などの分野で、中学生に英語を学ぶ機会を設けてあげたいです。将来的に英語の授業に組み込んでいくのが理想ですが、まずはキャリア教育の場からと、お話を工夫を凝らして、関心を持ってもらうことが必要です。」

一人一人の生徒が、将来の進路と今の教育活動の意図とを結び付け、自分と社会をつなげながら、力強く未来を拓(ひら)く力を得るよう、キャリア教育を一層推進していきたい。



(1) 中学校におけるキャリア教育の全体像

#### 第4節 小学校や中学校におけるキャリア教育



(2) 中学校におけるキャリア教育のねらいと関連する主な内容

# 教科等でも進めよう！キャリア教育

## キャリア教育のねらいと関連する主な内容(活動例)



### 各教科等におけるキャリア教育の意義は？

子どもたちの日常の学習活動や生活活動は、自分の進路や将来設計に関心・意欲を持つことによって、大きな影響を受けます。また、進路はなくてはならないのか、今の学習が将来どのように役立つのかということなどについての疑問や目標が日々この学習に対する姿勢の調整につながり、そのことが豊かな人間性を形成する基盤となる点に結びついていくことで、学習意欲の向上が期待されます。

<p><b>数学</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 数々の法則や定理、証明して導き出した性質の活用</p> <p>活動例 ● 数値を学習することの意義や、数値の必要性などを説明する機会を設定する。</p>	<p><b>国語</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 表現に表現し、正確に理解する能力、及び伝え合う能力の育成</p> <p>活動例 ● 日常生活の中での読解について対話や討論をする。 ● 社会生活に必要な手紙を書く。 ● 新聞や他の媒体に書かれているのスピーチを行う。</p>	<p><b>体育</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 生涯を通じて自分の健康を適切に管理し、改善していく健康や体力の育成(健康分野)</p> <p>活動例 ● 健康と生活や社会との関わりを表現できる。 ● 健康が人々の暮らしに与える影響を表現できる。</p>
<p><b>社会</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 個人と社会との関わりや社会の構造、現代社会についての理解や考え方の形成</p> <p>活動例 ● 現代社会の持つ特色や現代社会を伝える取組や人々の関心を高める。</p>	<p><b>美術</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 生活に美しさを加えることに関する理解や表現の育成</p> <p>活動例 ● 芸術・美術・デザインなどの表現や文化財などを鑑賞的に活用する。 ● 美しいもの、美しい人、美しい社会の大切さを、美意識の育成を通して伝える。</p>	<p><b>理科</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 科学技術の発展と人権意識の育成</p> <p>活動例 ● 理科学習することの意義や科学技術の発展について理解すること。 ● 科学技術が日常生活や社会に与える影響、安全性の向上に役立つことについて理解する。</p>

キャリア発達への支援

- 自分の進路や将来
- 主体的に学ぼう

### 教科でのキャリア教育

<p><b>保健体育</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 生涯を通じて自分の健康を適切に管理し、改善していく健康や体力の育成(健康分野)</p> <p>活動例 ● 健康と生活や社会との関わりを表現できる。 ● 健康が人々の暮らしに与える影響を表現できる。</p>	<p><b>音楽</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 音楽によって生活を豊かにする能力、音楽に親しむことによって生活の情趣の育成</p> <p>活動例 ● 音楽が生活や社会との関わりを表現できる。 ● 音楽が人々の暮らしに与える影響を表現できる。</p>	<p><b>道徳</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 道徳教育の目標は…… 道徳的良心、道徳的行動、道徳的責任、道徳的責任の育成</p> <p>活動例 ● 道徳的良心、道徳的行動、道徳的責任の育成</p>
<p><b>外国語</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成</p> <p>活動例 ● 外国語の学習を通して、外国語の学習の楽しさを伝える。</p>	<p><b>総合的な学習の時間</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 総合的な学習の時間を通して、自己学習の能力を育成する。</p> <p>活動例 ● 総合的な学習の時間を通して、自己学習の能力を育成する。</p>	<p><b>特別活動</b></p> <p>● 中学校学習指導要領との関連 進路に関する活動を通して、自己学習の能力を育成する。</p> <p>活動例 ● 進路に関する活動を通して、自己学習の能力を育成する。</p>

[illegible]

## 第2章 高等学校における キャリア教育の推進のために

### 第1節 設置形態、学科の特質に応じたキャリア教育の推進

高等学校は、「中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すこと」（学校教育法第50条）を目的としている。また、高等学校の教育の目標は、国家・社会の形成者としての必要な資質を養うこと、社会的使命の自覚に基づき進路の決定と専門的知識・技術・技能を習得させること、個性の確立と健全な批判力を養い社会の発展に寄与する態度を養うこと（学校教育法第51条）とされている。

今日、急速な社会の変化の中で、高校生を取り巻く環境は大きく変化している。特に、経済のグローバル化や知識基盤社会の到来、就業構造・雇用慣行の変化等により、教育、雇用・労働を巡る様々な課題が見受けられる。

このような中で、上記の目的及び目標を達成するためには、生徒一人一人が「生きる力」を身に付け、しっかりととした勤労観・職業観を形成・確立し、将来直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応する力を高めることが必要である。とりわけ、高等学校では、小学校・中学校段階からの継続性の中で、生徒一人一人の発達の段階に応じた様々な教育活動を通じ、心身の発達を図るとともに、個性や能力に応じた教育を施すことが大切である。そして、生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じて、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進することが求められている。

#### 1 高等学校の設置形態と学科の種類

高等学校の設置形態は、大きく全日制課程、定時制課程、通信制課程の3つの課程に分けられる。全日制課程は、修業年限が3年と定められ、1日を通して授業を行う課程である。平成22年度の学校基本調査によると、高等学校に在籍する生徒のうち約96.5%が全日制課程の生徒である。定時制課程は、修業年限が3年以上とされ、夜間その他特別の時間（午前部・午後部・午後部といった昼間部を置く学校もある）又は時期において授業を行う課程である。通信制課程は、定時制課程と同じく修業年限が3年以上であり、添削指導、面接指導、放送など多様な手段によって教育が行われる課程である。定時制課程及び通信制課程は、働きながら学ぶことを希望する者に高等学校教育を受ける機会を保障するために設けられたが、近年では、様々な理由によって全日制課程を選択しない若者などの学びの場としての多様性も持ち合わせている。

高等学校の学科は、高等学校設置基準において、①普通教育を主とする学科（普通科）、②専門教育を主とする学科（専門学科）、③普通教育及び専門教育を並置する学科（総合的に施す学科（総合学科））の3つに分けられる（高等学校設置基準第5条）。②では、下表のように15の学科が示されている（高等学校設置基準第6条）。

大学科名	主な小学科名（例）	大学科名	主な小学科名（例）
1 農 業	生物生産、食品化学 など	理 数	数学、自然科学 など
2 工 業	機械、電気、土木 など	体 育	体育、スポーツ科学 など
3 商 業	商業、会計、情報 など	音 楽	音楽、声楽、器楽 など
4 水 産	海洋生産、海洋技術 など	美 術	美術、美術工芸 など
5 家 庭	調理、服飾デザイン など	外 国 語	英語、外国語 など
6 看護	看護、衛生看護 など	国際関係	国際、国際教養
7 情報	情報、情報システム など	その他	専門教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科
8 福祉	福祉、社会福祉 など		

## 高等学校における キャリア教育の 推進のために

なお、現在の3つの学科の生徒数の割合は、普通科が70%を超え、専門学科が約23%（職業に関する学科については約20%）、総合学科が約5%となっている。

## 2 学科ごとに見られるキャリア教育の課題

### (1) 普通科

普通科では、卒業者のうち約8割が大学や専門学校等の高等教育機関へ進学している。しかし、進学希望者の中には、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを先送りする傾向が強く、進学を希望する理由も、「すぐに社会に出るのが不安」「自由な時間を得たい」「周囲の人がみな行く」など、進路意識や目的意識が希薄なままに進学している者が少なくないという指摘もある。

一方、普通科から就職を希望する者は、専門学科や総合学科に比べて就職状況は厳しい傾向が見られる。また、普通科を卒業した者は、専門学科などを卒業した者よりも正社員になる比率が低いという調査結果もある。

普通科においては、将来を展望させ、そのために必要な能力や態度を身に付けさせる指導、とりわけ、進学する意義を明確にすることや将来の職業生活に向けた基礎的な知識・技能に関する学習の機会の設定・充実が課題である。

### (2) 専門学科

専門学科では、それぞれの学科の特色を生かした専門教育が行われており、職業に関する専門学科（以下「職業学科」とする）においては、以前は卒業者の多くが専門知識・技能を生かした分野に就職していた。しかし、近年では、専門学科を卒業して就職する者の割合は4割程度で推移している。社会の急速な変化により、職業人として必要とされる専門的な知識や技能が拡大・高度化していることなどにより、産業社会が求めている知識・技能と専門学科での学習内容との間に乖離が生じているといった指摘がある。

一方、専門学科から大学や専門学校等に進学する割合は年々増加する傾向にあるが、中には高等学校での専門分野とは関連の薄い学部や学科等への進学も見られる。

専門学科、特に職業学科においては、職業の多様化や職業人として求められる知識・技術の高度化に対応した職業教育の充実及び高等教育との接続も視野に入れた将来設計のための指導の充実が課題である。

### (3) 総合学科

総合学科では、生徒の主體的な科目選択による学習や、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習の機会などが他の学科に比べて多い。しかし、「生徒が目的意識や将来の進路への自覚を持っていないため、主體的な科目選択を行わせることが難しい（安易な科目選択を行う傾向にある）」といった課題を挙げられる学校が多数ある。また、生徒にも「自分の進路について学び、じっくり考えることができる」と考えている者が多く見られる一方で、総合学科に満足している点として「進路等に目的を持つことができる」ことを挙げる者は少ないといった矛盾も見られる。

総合学科においても、幅広い「基礎的・汎用的能力」の育成が求められているが、とりわけ卒業後の進路選択を視野に入れた科目の選択能力の向上や長期的な視点に立ったたキャリアプランニング能力の育成が課題である。

## 3 学科ごとのキャリア教育の推進

### (1) 普通科

高等学校において、職業を意識した時期が早いほど、大学等への進学理由や将来の目標を明確に持ち、将来の社会での姿を思い描いている傾向があるという調査もある。高等教育機関への進学を希望する者が多い普通科においても、現実的に社会・職業の理解を深めることや、自分が将来どのような社会に参画していくかを考える教育活動等を指導計画に位置付けて実施するなど、キャリア教育を充実していくことが必要である。

普通科におけるキャリア教育の推進のポイントは次のとおりである。

- ・ 進学希望者が多い普通科においては、「大学の方こうにある社会」を意識させ、学校の学習内容と将来の職業分野との関連を考察させるような授業展開を図る。
- ・ 就職希望者が多い普通科においては、職業科目の履修の機会を確保するとともに、できるだけ早い段階からある程度まとまった単位数を配当するなど、将来の職業生活に向けて体系的・系統的に学習できるような教育課程を編成し、就業体験など啓発的な体験を伴う取組を充実させる。

### (2) 専門学科

専門学科、特に職業学科は、職業人として必要とされる専門的な知識・技能の高度化に対応する人材の育成が求められる一方、地域の様々な産業・社会を担う人材を輩出する観点からは、業務を確実に遂行していくことができる能力を高めることが求められている。職業教育のスタート段階である高等学校では、将来のスペシャリストへの道を視野に、その基礎的・基本的な知識・技能を確実に養うとともに、地域や産業界との連携を図った職業教育が必要である。このような職業教育を通して、社会的・職業的自立に向けて必要な「基礎的・汎用的能力」を育て、一人一人のキャリア発達を促すことが求められる。

また、理数や芸術、体育や外国語などに関する学科については、普通教育よりも高度で専門的な内容を取り扱うことから、進路希望も限定的になりがちである。しかし、卒業時点ではこれらの専門分野の職業に就くことは難しい場合も予想されることから、将来の職業との関連を幅広く捉えるような指導が求められる。その際、大学や研究機関での啓発的な体験や、専門分野に関わる就業場所での体験などを通して、現在学習している内容との関連や卒業後の進路について、具体的に考察する機会を設けることが必要である。

専門学科におけるキャリア教育の推進のポイントは次のとおりである。

- ・ 各専門科目の基礎的な科目（「農業と環境」「工業技術基礎」「ビジネス基礎」など）から、各専門科目、「実習」及び「課題研究」などにいたるまでの学習の流れとキャリア教育を関連付けたグラントデザインを作成・提示し、指導に生かす。
- ・ 地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域・社会との連携を図り、体験的な学習や地域企業と連携を図った現場での長期間の実習などを通じて、実践的な教育活動に取り組む。
- ・ 外部講師などの積極的な活用を図り、最先端の知識・技能を習得する機会を設ける。

### (3) 総合学科

総合学科では、全ての生徒に原則として入学年次に履修させる「産業社会と人間」が、キャリア教育の実践の中心的な役割を担っている。この学習を通じて、地域や産業界等との積極的な連携を図り、生徒が多様な他者との関わりの中で自己の将来の生き方や進路について考察し、興味・関心の所在と職業との関連を深めることが大切である。

- ・ 「産業社会と人間」の学習による動機付けを基に、3年間の綿密な学習計画を立案し実行する。
- ・ 多様な必修教科・科目や選択教科・科目の履修を通じて様々な知識・技能を養い、総合的な学習の時間などにおいて、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、共同的に取り組む態度を養う。

4 学科の特質に応じて育成すべき「基礎的・汎用的能力」

高等学校段階のキャリア・発達課題は、「自己理解の深化と自己受容」「選択基準としての勤労観・職業観の確立」「将来設計の立案と社会的移行の準備」「進路の現実吟味と試行的参加」とされている。社会人・職業人としての自立が求められる高等学校でのキャリア教育を充実させることは、喫緊の課題である。したがって、高等学校においては、社会的・職業的自立に必要な「基礎的・汎用的能力」を育成するために、各学科の特色に応じた取組が必要となる。各学科において「基礎的・汎用的能力」を育むためには、次のような視点が考えられる。

すべての学科に共通して育成すべき力の例

人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリア・プランニング能力
他者の個性を理解する力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップなど	自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付けや忍耐力、ストレスマネジメント、主体的な行動力など	情報の理解・選択・処理、本質の理解、原因の追求、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善など	キャリア・プランニング能力 学ぶこと・働くことの意味や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択・行動と改善など

学科の特質に応じた育成の視点の一例

学科	人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリア・プランニング能力
普通科	ホームルームでの話し合い活動などを通じて、相互理解を図るとともに、協力して物事に取組む意識・態度を養う。	社会人講話や就業体験などの啓発的な体験を通じて、自己の適性を知り、主体的に行動し、自ら進んで学ぼうとする力を育成する。	具体的な課題を設定して行うディベートなどの学習を通じて、課題の本質を理解し、その課題を解決することができ力を育成する。	「大学の向こうにある社会」を認識し、将来の職業を意識して、計画的・主体的に学ぶ意欲や態度を育成する。
専門学科	実習などの体験的な学習を通して、多様な他者の個性を理解するとともに、協力・協働していく力を育成する。	専門的な学習と産業や職業との関連を知ることを通じて、自らの役割を理解し、主体的に行動していく力を育成する。	「課題研究」や「総合的な学習の時間」などの学習を通じて、様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立て、その課題を解決することができ力を育成する。	将来の社会生活・職業生活に必要な力を理解するとともに、卒業後にも継続して職業資格の取得などに取り組む態度を育成する。
総合学科	「産業社会と人間」で、多様な他者との関わりの中で、円滑な人間関係などを形成する。	職業人インタビューや就業体験など啓発的な体験活動を通じて、職業の実態や自分の適性等を知り、自己の興味・関心の所在や適性等を知る。	総合的な学習の時間などにおいて、課題解決のための道筋を立て、多様な他者の協力を得て課題解決を図る力を育成する。	3年間の履修計画を作成し、自分の興味・関心や将来と結び付いた学習計画を立案する。様々な産業の種類や内容、課題などについて理解し、興味・関心をもつ。

第2節 校内組織の整備の推進

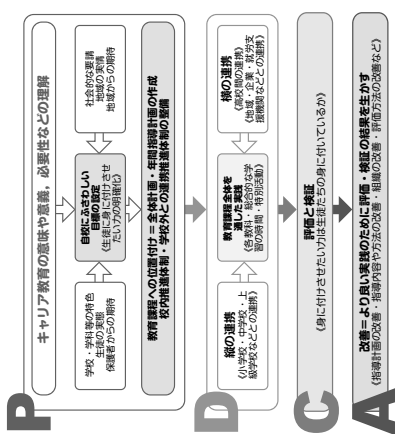
1 キャリア教育の推進と校長の役割

第1章で詳しく整理したように、中央教育審議会は平成23年1月31日、答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を取りまとめ、今後の学校教育におけるキャリア教育の重要性とその方向性を示した。本答申は、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義し、特定の活動や指導方法に限定されず、様々な教育活動を通して実践されるものであると明示している。また、キャリア教育を通じて育成すべき「基礎的・汎用的能力」を具体的に示すとともに、これらの能力をどのようなまとまりで、どの程度身に付けさせるのかは、学校や地域の特色、生徒の発達の段階によって異なるとした。

このことは、キャリア教育において、各学校が目標及び育成したい能力や態度、教育内容・方法などについて決定していかなければならないことを意味する。教育課程の最終的な編成者である校長は、このことをしっかりと受け止め、リーダーシップを発揮しながらキャリア教育を推進していかなければならない。

校長は、自らの学校経営の中にキャリア教育をどう位置付け、これを推進していくか、明確なビジョンを持たなければならない。キャリア教育の教育的意義を校長自らが十分に理解し、自校の生徒たちにキャリア教育が必要なのか、自校の生徒たちにはどのようなキャリア教育が求められているのかを、正しく見極め、自校の教育課程にキャリア教育をどう位置付けるのかを検討し、その具体的な指針を学校経営計画として打ち出すことが必要となる。

校長は、自らのビジョンを明確にした後は、全校全体で組織的にキャリア教育に取り組む雰囲気醸成することともに、推進体制を構築していくことになる。校長が、教職員や生徒に向かって、会議や集会や便り等の様々な場面で、キャリア教育の必要性を説くことはもちろんである。さらに、校長は、キャリア教育推進のために、保護者や地域との連携や理解・協力を得るために、情報発信と広報活動の先頭に立つ必要がある。小学校・中学校・上級学校・企業等との指導方法の関連性や発展性の確保のために、合同研修・共同の指導計画の作成等を提案したり、それを実現させたりするキーパーソンとなるのが校長の役割である。



2 校内推進体制の整備

キャリア教育は、学校の全教育活動を通して取り組んでこそ、そのねらいを達成することができ。そのためには、学校全体で、全教職員が一丸となって、キャリア教育推進のための協働で、推進組織や体制作りが必要である。従来の学年や分掌を超えた、推進組織や体制作りの視点が必要になってくる。その組織には、生徒の指導に直接関わる指導体制と、保護者や地域等の校外との連携を担う体制が必要となる。

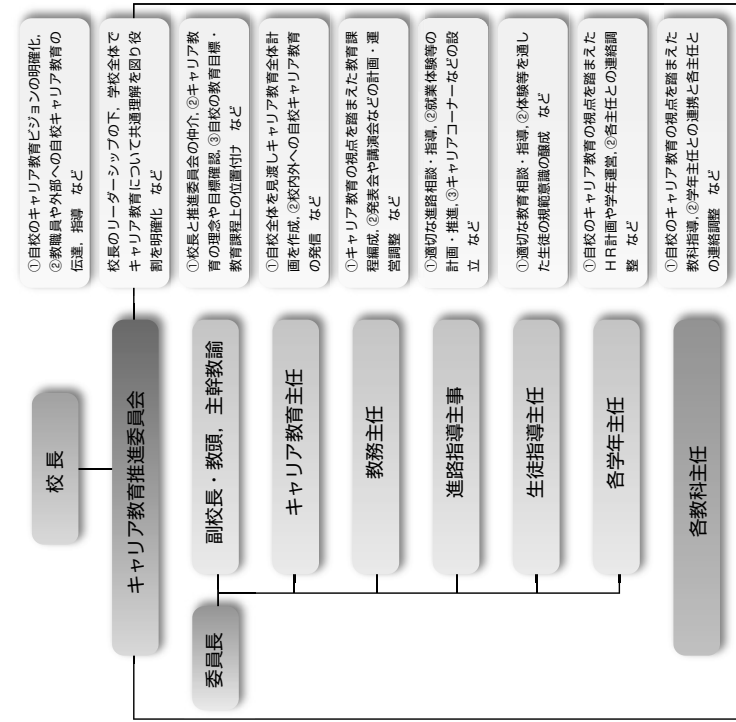
(1) 実践を支える運営体制

学校の全教育活動を通してキャリア教育の実践を支えるための全体運営体制が必要である。校長を頂点とし、教育活動全体を俯瞰的に捉えて、立案や運営ができる体制を作ることがポイントである。それには、キャリア教育推進委員会等の校内組織を整える必要がある。

キャリア教育推進委員会の位置付けは、各学校の事情を考慮することが大切である。学校全体の既存の組織を包含したような組織を作ることも可能であるし、特別委員会として既存の分掌等の組織を包含し、学校全体の教育活動を俯瞰できるような組織図を明示した。この組織体制によって、キャリア教育の全体計画や年間指導計画の作成と実施、連携機関との連絡・調整、生徒への直接の指導、実践上の課題解決や改善、キャリア教育の評価等を実践していく。

キャリア教育推進委員会の構成メンバーは、副校長・教頭、主幹教諭を中心に、教育活動の全般的な調整を図るためのキャリア教育主任、教務主任、進路指導主事、生徒指導主任、学年主任や生徒の直接の指導に関わる教科主任、総合的な学習の時間の担当者を位置付けることが考えられる。さらに、生徒の学びや教職員の研修を支えるために図書館担当・情報担当、外部との連携

組織図例



※外部との連携を図るためにコーディネーターを配置することも考えられる。

をより推進するためにPTA担当者、同窓会担当者、学校運営連絡協議会担当者、施設設備や予算の確保のための事務担当者を、学校の事情に即して組織していきたい。

さらに、こうした体制が円滑に機能するためには、その活動を保障する環境が必要である。会議時間の確保や場所の確保を常に念頭に置いておきたい。

(2) 生徒に対する指導体制

担任は、ホームルーム活動・学校行事・生徒会活動の特別活動の時間や総合的な学習の時間の指導を通して、直接的な指導者としてキャリア教育を実践していくことが多い。学年会では、学校としてのキャリア教育の目標を当該学年での達成目標として具現化し、当該学年の中で共通なキャリア教育が実践できるような、具体的な計画を立てて指導を行う。学校行事や生徒会活動を担当する部署との連絡調整を図り、連携してキャリア教育を実践していくこととなる。総合的な学習の時間等についても、生徒の発達段階に応じた共通の指導計画の下で指導していく。

教科担当は、担当する教科を通じてキャリア教育を推進していく。教科の指導のねらいを達成する指導とともに、キャリア教育の視点で教科指導を行う。その際、他教科との関連を意識することが大切である。

以上のように、学校全体でキャリア教育を推進するということは、多くの担当者が様々な場面でキャリア教育を実施していくということである。このような様々な活動がどのように実施され展開されているかを全教職員が理解し把握しておくことが、効果的なキャリア教育の推進には必要となる。

そのためには、情報発信の体制も整えておくことが大切である。例えば、日々の授業を公開することによって、各教科でのキャリア教育の取組状況が把握でき、学期や学年の区切りに実施する成果発表会での学年の実践が理解できる。体験活動の様子を記録した写真や生徒の作品やポートフォリオを掲示したり、関連する資料や書籍を展示したりするキャリア教育のコーナーを設置することも効果的だろう。また、学年通信や進路通信や学校だより、学校の公式ウェブサイト等によって、保護者や地域に向けて、広く学校でのキャリア教育の取組を発信し、共有していくことも、理解や支援を得るために大切な手立てとなる。

(3) 外部との連携体制

効果的なキャリア教育の推進には、就業体験活動（インターンシップ）や様々な社会体験など外部との連携が不可欠な取組がある。こうした外部連携のために、連携体制を整える必要がある。効果的に連携活動を推進するためには、家庭と学校、地域と学校、企業と学校、他の学校と学校を結び付ける役割を果たすコーディネーターを配置した指導体制も考えられる。コーディネーターとして校内の担当者を配することも可能であるし、NPO等の外部人材を活用することもできる。校内体制の中に、外部連携体制の窓口又はパイプ役としての担当者を配することを忘れてはならない。

また、外部との連携に当たっては、その目的や期待する効果等をあらかじめ明確にし、それを地域・社会・企業等に対して説明するとともに、外部に任せきりにすることにならないよう、各学校の教職員が主体的に関わる必要がある。

3 教職員研修

(1) 教職員研修のねらいや内容

教職員研修には、大きく3つのねらいがある。  
一つ目のねらいは、校長が自らのキャリア教育に対するビジョンを教職員に周知する場にするということである。自校の生徒たちにとどのような能力を培うためにどんなキャリア教育を実践したいのか。そのために、どんな全体計画を立案し、どのような体制で、いつまでにどのような方

## 第3節 全体計画の作成

### 1 全体計画の基本的な考え方

キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な学校教育全体の活動を通じて体系的に行われるものである。  
各学校においては、生徒や地域の実態に応じて学校ごとに焦点化・重点化して、全体計画の作成に当たっていくことが望まれる。

全体計画に盛り込むべき項目の例を以下に示す。

- ① 必須の要件として記すべき事柄
- ・各学校において定めるキャリア教育の目標

・育成すべき能力や態度

・基本的な内容や方針等を概括的に示す事柄

・学習活動

・指導体制

・その他、各学校が全体計画を示す上で必要と考えられる事柄

・学校の教育目標

・教職員の願い

・育成すべき能力や態度

・各教科等との関連

・学習の評価

・地域の実態と願い

・通学区小中学校等との連携

・生徒の実態

・近隣高等学校との連携

学校の教育活動全体を通してキャリア教育に取り組みするためには、キャリア教育の全体計画の作成が必要であるが、教育活動の基本的な在り方や事項相互の関係が簡単に把握できるよう、記述や表現を工夫することが肝要である。計画を実践した後は全体計画そのものを評価し、改善する必要がある。また、評価に当たっては、活動そのものの評価とともに、育成すべき能力や態度から評価し、次年度の指導計画の改善に役立てるようにすることが大切である。

### 2 各学校において定めるキャリア教育の目標

キャリア教育の計画を立案するに当たっては、まず、学校が使命としてもつ全体的な教育目標を踏まえつつ、自校の生徒におけるキャリア発達上の課題、育成すべき能力や態度の明確な把握とその焦点化・重点化に基づいて、自校のキャリア教育の目標を設定する必要がある。

キャリア教育の目標を設定する際に留意すべきこととして、次のような点が考えられる。

- ① 日常生活や学習の特徴、人間関係形成の様子、集団活動における活動、勤労生産的な活動に対する意識などの分析や、生徒・保護者へのアンケートにより実態を把握することで、育成すべき能力や態度について検討する。
- ② 学校評議員や学校関係者評価委員の意見を聞いたり、地域産業界や住民の意見を聞いたりしながら、学校の課題や学校教育に対する思いや願いを把握する。
- ③ 通学区内における中学校の生徒の実態及び職場体験活動の状況を調べ、生徒の実態に即して高等学校段階で育成すべき能力や態度について検討する。
- ④ 各学年の生徒の実態に基づいた目標を設定する。

キャリア発達には学校差や地域差もあるので、様々な角度から実態を分析した上で、各学校におけるキャリア教育の目標を設定する必要がある。例えば次のような例が考えられる。

法でキャリア教育を推進するのか、キャリア教育推進計画を具体的に打ち出し周知する場にする。二つ目のねらいは、教職員全員がキャリア教育の理念や意義に対して共通理解を得る場にするということである。キャリア教育が求められる時代背景、キャリア教育がもたらす効果、キャリア教育によって生徒にどんな能力が培われるか等の共通理解を、教職員の中に醸成する場にする。三つ目のねらいは、自校の特色や生徒の実態に応じたキャリア教育の展開全般に関わる実践能力の向上を図る場にするということである。自校の生徒に身に付けさせたい能力や態度の具体化によるキャリア教育の目標の設定、指導計画の立案、教材の吟味、教材作成、体験学習の指導法、関連機関との連携の方法等、先進校の情報収集や事例研究、自校の取組の評価・検証等、キャリア教育を具体的に展開するための手法等を、実践的に学ぶ場にする。

### (2) 教職員研修の実施形態

全教職員が同一の会場に集まって実施する研修も有効な方策ではあるが、教科単位、学年単位、課題別グループ単位などの少人数で実施するなどの工夫をしたい。そしてそれぞれの課題に応じて計画的、弾力的に研修を実施していくことが大切である。また、研修の方法も講義形式のほか、事例研究、ワークショップ、演習方式、授業研究など学校の実態や研修のねらいに応じて工夫する必要がある。

教職員研修の例

	研修のテーマ	ね ら い
第1回	キャリア教育の意義	・高等学校におけるキャリア教育の意義を理解する。 ・キャリア教育の推進に不可欠な教職員全体の意識を高める。
第2回	キャリア教育の目標の設定	・自校の生徒におけるキャリア発達上の課題、育成したい能力や態度を明らかにし、キャリア教育の目標を設定して、目指す生徒像を明確にする。 ・明らかにされた育成したい能力や態度と各教科等の関連を考え、全体計画、年間指導計画などを作成する。
第3回	キャリア教育の視点に立った授業づくり	・各教科等の単元指導計画や一単位時間の指導計画を作成する。 ・授業研究により、指導力の向上を図る。
第4回	家庭や地域との効果的な連携	・家庭や地域のキャリア教育に対する理解を促進する手立てや、学校の特性を生かした効果的な連携の進め方を話し合う。
※ 連携時	キャリア・カウンティング	・基本的なカウンセリング能力、コミュニケーション能力を高める。

### (3) 記録の保存や活用

研修の有効な推進には、過去の内容をいつでも検索できるようにしておくことが重要である。そのためにキャリア教育の全体計画、年間指導計画、実践記録、生徒たちが作るキャリア教育における成果物の作文などの作品、映像記録、参考文獻などを、進路室や図書館、キャリア教育コーナーなどの一箇所に集めて整理・保存しておくことよい。

キャリア教育の全体計画、年間指導計画や、キャリア教育の教材等は、電子データで保管し、必要ときに教職員が閲覧できたり、加工できたりする環境を作っておくことよい。蓄積された資料を活用して、次年度の教育活動の立案や新たな教材作成に有効利用していくことが重要である。



### (1) 生活環境を考慮した目標設定の工夫

- 商店街や交通の発達している地域では、商店街の理事や商工会議所の方などとの連携を深め、日常生活と学校教育で計画しているインタースhipのような体験活動とを結び付ける。
- 都市部で生活している生徒には、多様な人間関係を形成する能力を育成する場が比較的少ないことも想定されることから、特別活動などの時間を通して、幼児、高齢者、障害のある人などの触れ合いの場を積極的に設けること等により、「人間関係形成・社会形成能力」の育成に焦点をあてることが考えられる。
- 商店街や交通網が未発達な地域では、その地域の自然や伝統芸能などを生かし、地域に根付いた特性を生かした目標設定が考えられる。
- 自然環境や産業の特徴が見られる地域では、豊かな自然や産業を大切にする意識や態度を盛り込むことが考えられる。
- 学年に応じて、異なった環境で生活している学校との交流を図りながら、視野を広げ、情報を適切に活用する能力や人間関係を形成する能力を育むための目標を設定することが考えられる。

### (2) 生徒の実態や学科・設置形態などの特色を考慮した目標設定の工夫

- 高等教育への進学希望者の中には、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを中心とする傾向が強く、多くの生徒にとっても、高等学校は高等教育機関へのいわば通過点となり、進路意識や目的意識が希薄なままより進学している者がいる状況がうかがえる。また進学希望者の多い普通科においては、将来の職業選択はさておき、高等教育機関、特に選抜制の強い大学への進学を第一とした指導に偏りがちであるという指摘もある。進学希望者の多い普通科において特に、キャリア教育の総合的な活性化を図り、進学後の将来を見通した「キャリアアプランニング能力」をはじめとする「基礎的・汎用的能力」の全般の向上を目指す必要がある。
- 一方、普通科から就職する者も依然として多く存在しているが、学科別の就職状況を見ると、普通科は他の学科と比べて厳しい状況に置かれているのが最近の傾向である。就職を希望する生徒が一定数に達する普通科においては、希望する職業や職種に関連の深い、専門学校等でのインターンシップの充実や職業科目の履修機会の拡大を図りつつ、社会人として通用するコミュニケーション能力など、「仕事に就くこと」をより具体的に意識した能力の育成に力を注ぐことが考えられる。
- 学校の授業を十分に理解することができていない生徒や欠席の目立つ生徒など、将来の自立への支援が特に必要な生徒に対しては、基礎学力の育成を十分に図ることに並行して、インターンシップを含めた体験的な活動を増やし、「やればできる」という実感をもたせることが必要であり、学校への定着を図るという観点から、キャリア教育の充実によって学習意欲の向上につなげていくことが求められる。
- 職業に関する専門学科においては、職業教育とキャリア教育を混同し、職業教育を行えばキャリア教育を実施したことになるという誤った理解もかつて少なくないことを踏まえ、キャリア教育の確固たる目標を定め、意図的・計画的な実践につなげる必要がある。その際、基礎的・汎用的能力が「仕事に就くこと」に焦点を当て、実際の行動として表れるという観点から構想されたものであることを改めて認識し、職業人として求められる具体的な行動をキャリア教育の目標として定め、学校や学科として育成する人材像の柱としていくことが考えられる。
- 総合学科は、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視することや、生徒の個性を生かした主体的な学習を通して、学ぶことの楽しさや成就感を体験させる学習を可能にすることを特色としており、「産業社会と人間」における取組をはじめ、多様なキャリア教育を実践している学校が多い。しかし、導入当初に期待されていた教育の特色を生かし、その役割を果たすことができていないかどうかを含め、現時点での成果と課題の検証が必要であるとも指摘されている。その際、総合的に選択科目群を開設し、生徒の個性を生かした主体的な選択による学習が可能となっているか、科目選択のための指導や支援が将来の社会的・職業的自立に必要な能力や態度の育成に結び付いているかなどを検証し、それぞれの学校のキャリア教育の目標を改めて見直すことが考えられる。
- 定時制・通信制においては、今日、働しながら学ぶ者だけでなく、中途退学経験者や過去に高

等学校教育を受ける機会がなかった者等、様々な入学動機や学習歴を持つ者が入学している。加えて、社会的・職業的に自立していく上で困難な状況を抱える者も少なくないなどの指摘がある。このような多様な状況に応じた、きめ細かいキャリア教育を提供するため、例えば、特定の職業に就くことと資格取得につながるような職業科目を設ける等、教育課程を編成・実施する上での工夫をしながら、生徒の実態に応じたキャリア教育の目標を設定する必要がある。

### (3) 生徒指導上の問題を抱えている学校における目標設定の工夫

- 生徒指導上の問題を持つ生徒は、自己の将来像に希望や可能性を感じていない場合が多い。そうした生徒には、働きかけの糸口となる活動を通して自分の得意なことに気付かせ、自己の役割意識や自尊感情を高めることにより、様々な活動への意欲につなげたい。
- キャリア教育では、学校が保護者や地域、各種専門機関との連携を深めることも大切である。「思いやり」の心で共に歩む生徒の育成」「個性を伸ばし自分を高める生徒の育成」など共通の目標に向かって情報交換や連携を図ることが、生徒一人一人のキャリア発達支援につながっていく。
- 様々な体験活動やその事前・事後の学習での気付きを通して、学ぶ意欲の向上につなげたい。一人一人の生徒の状態を把握し、課題を明確にすることが大切であり、場合によっては個別の目標設定や指導計画を要する場合も考えられる。
- 生徒指導上の問題を改善することが、キャリア教育の推進と捉えることができる場合もある。生徒指導に重点を置きながら少人数指導の推進に取り組み、学ぶことへの関心を高めいくことができるような目標設定の工夫も考えられる。

なお、高等学校におけるキャリア教育の全体計画の例を次に示す。

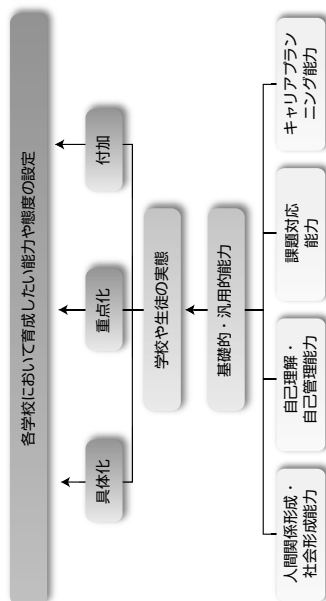


## キャリア教育の全体計画書式の一例

平成○○年度 キャリア教育の全体計画				
本校の教育目標：		本校生徒の実態：		
本校の目指す生徒像：		保護者・地域の期待：		
目指す学校像：		目指す教師像：		
本年度の重点目標：				
前年度の課題：				
キャリア教育の全体目標：		人間関係形成・社会形成能力		
教育活動を通して育成したい能力		自己理解・自己管理能力		課題対応能力
キャリアアプランニング能力				
第1学年の重点目標：	教科の目標：			
	特別活動の目標：			
	総合的な学習の時間の目標：			
	道徳教育の目標：			
この学年におけるキャリア教育のねらいを記入する。	教科の目標：			
	特別活動の目標：			
	総合的な学習の時間の目標：			
	道徳教育の目標：			
第2学年の重点目標：	教科の目標：			
	特別活動の目標：			
	総合的な学習の時間の目標：			
	道徳教育の目標：			
第3学年の重点目標：	教科の目標：			
	特別活動の目標：			
	総合的な学習の時間の目標：			
	道徳教育の目標：			
教務部	生徒指導部	進路指導部		
保護者・同窓会の連携：	事業所・企業との連携：	小中上級学校との連携：	NPO等との連携：	市区町村との連携：
キャリア教育推進担当：	外部との連携担当：	活用できる指定事業：	評価の方法と時期：	

### 3 育成したい能力や態度の設定

各校で育成したい能力や態度の設定に当たっては、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の生徒の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする能力や態度の目標を定めることが重要である。



第1章第1節で整理した通り、「基礎的・汎用的能力」は「人間関係形成・社会形成能力」・「自己理解・自己管理能力」・「課題対応能力」の4つの能力によって構成される。

これらの能力は、包括的な能力概念であり、それぞれが独立したのではなく、相互に関連・依存している関係にある。これらの能力をどのようなままとし、どの程度身に付けさせるかは、学校や地域の特徴等によって異なる。この4つの能力を参考として、それぞれの課題を踏まえて、具体的な能力を目標として設定することが重要である。そのためには、基礎的・汎用的能力の実現を調査し、その結果をもとに、学校で重要とすべき能力や態度を重点化していく必要がある。

実態の調査に当たっては、生徒と共に教職員からは自校の生徒を、保護者からは自分の子どもを見る視点で同一の調査を行うことが望ましい。その結果については、p75のようにレーダーチャートとして整理することも考えられる。このようなレーダーチャートからは「基礎的・汎用的能力」の4つの能力について、その現状のあらましを把握することができると考えられる。

また、このような実態調査の結果については、生徒と教職員の結果の差を踏まえつつ、それぞれの学校の実情に合わせた取組のための基礎的な資料の一つとして活用することが望まれる。

このように整理した調査結果については、次のような教職員の取組につなげることが効果的である。

- ① 分析の際に明らかになった課題を具現化することで育成すべき能力を重点化し、共有する。  
 ② ①の課題が解決した「目指す生徒の姿」を考え、皆で意見を出し合う。その際、できるだけ授業場面と関連させた姿を各自で考える。  
 ③ 各自が考えた姿を付箋に書き出した上で分類・整理し、「目指す生徒の姿」を設定する。  
 ④ 「目指す生徒の姿」が発達の段階に適用しているか、達成の検証が可能な内容・表現になっているかを確認する。

キャリア教育アンケートの一例

振り返ってみよう。

年 組 氏 名 ( )

あなたの日常生活（授業中や放課後、家庭での生活などの全般を含みます）の様子を振り返って、当てはまる番号に○を付けてください。

①	あなたは、友だちや家の人の意見を聞くとき、相手の立場を考慮して、その人の考えや気持ちを受け止めようとしていますか。	4	3	2	1
②	あなたは、自分の考えや気持ちを整理し、相手が理解しやすいよう工夫して、伝えようとしていますか。	4	3	2	1
③	あなたは人と何かをするとき、自分がどのような役割や仕事を果たすべきかを考え、分担しながら、力を合わせて行動しようとしていますか。	4	3	2	1
④	あなたは、自分を振り返り、長所や短所を把握して、良いところを伸ばし、悪いところを克服しようとしていますか。	4	3	2	1
⑤	あなたは、自分がすべきことがある時に、喜怒哀楽の感情に流されず行動を適切に律し、それに取り組もうとしていますか。	4	3	2	1
⑥	あなたは、不得意なことでも、自ら進んで、取り組もうとしていますか。	4	3	2	1
⑦	あなたは、調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を収集し、信頼性が高く、かつ、必要な情報を取得選択しながら活用していますか。	4	3	2	1
⑧	あなたは、何か問題が起きたとき、次に同じような問題が起こらないようにするために、原因を調べ課題を発見し、解決のための工夫をしていますか。	4	3	2	1
⑨	あなたは、何かをするときに、見通しをもって計画し、評価・改善を加えながら実行していますか。	4	3	2	1
⑩	あなたは、学ぶことや働くことの意義について考えたり、様々な働き方や生き方があることを理解したり、今学校で学んでいることと自分の将来とのつながりを考えたりしていますか。	4	3	2	1
⑪	自らの将来について具体的な目標をたて、社会の現実を視野におさめながら、その実現のための方法について考えていますか。	4	3	2	1
⑫	あなたは、将来の目標の実現に向けて具体的な行動を起こしたり、それを振り返って改善したりしていますか。	4	3	2	1

※ アンケートの項目は「基礎的・汎用的能力」の内容や趣旨を十分に踏まえた上で、それぞれの学校の教育目標、生徒の実状・学校・学科や地域の特徴などを考慮して設定することが大切である。

※ このようなアンケートは、生徒のみならず、教職員や保護者に対しても行い、多角的に生徒の実態を捉えることが望ましい。

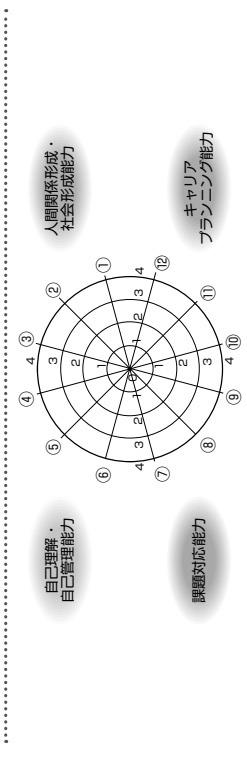
- ①～③……人間関係形成・社会形成能力
- ④～⑥……自己理解・自己管理能力
- ⑦～⑨……課題対応能力
- ⑩～⑫……キャリアプランニング能力

基礎的・汎用的能力と「キャリア教育アンケートの一例」との対応関係

基礎的・汎用的能力	アンケートの項目番号	各能力における要素											
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
人間関係形成・社会形成能力	他者の個性を理解する力	○											
	他者に働きかける力		○										
	コミュニケーション・スキル		○										
	チームワーク			○									
自己理解・自己管理能力	リーダーシップ			○									
	自己の役割の理解				○								
	前向きに考える力				○								
	自己の動機付け					○							
課題対応能力	忍耐力					○							
	ストレスマネジメント					○							
	主体的行動				○		○						
	情報の理解・選択・処理等							○					
キャリアプランニング能力	本質の理解							○					
	原因の追究								○				
	課題発見								○				
	計画立案									○			
キャリアプランニング能力	実行力									○			
	評価・改善										○		
	学ぶこと・働くことの意義や役割の理解											○	
	多様性の理解												○
キャリアプランニング能力	将来設計												○
	選択												○
キャリアプランニング能力	行動・改善												○

各学校で育成したい能力や態度の設定

「基礎的・汎用的能力」の実態の分析及び課題の把握をするためのシート(例)



#### 4 教育課程における位置付け

平成23年1月の中央教育審議会答申では、教育課程への位置付けについて「キャリア教育はそれぞれの学校段階で行っている教科・科目等の教育活動全体を通じて取り組むものであり、単に特定の活動のみを実施すればよいということや、新たな活動を単に追加するということではない」ということである。各学校では、日常の教科・科目等の教育活動の中で育成してきた能力や態度について、キャリア教育の視点から改めてその位置付けを見直し、教育課程における明確化・体系化を図りながら点検・改善していくことが求められる」と指摘している。

このためには、各学校のキャリア教育の基本的な在り方を、学校の特色や教育目標に基づいて教育課程に明確に位置付けるべきであり、これらを通じて、全体的な方針や計画を定めておくことが必要である。キャリア教育を学校全体で推進するためには、キャリア教育の全体計画やそれが必要とされている。各学校では、日常の教科・科目等の教育活動の中で育成してきた能力や態度について、キャリア教育の視点から改めてその位置付けを見直し、教育課程における明確化・体系化を図りながら点検・改善していくことが求められる」と指摘している。

例えは、教科の活動の中で、教科の学びが将来の職業に結び付いていることを理解する。総合的な学習の時間で、自らの課題を設定して、探究的な調査研究活動を実施する。特別活動の学校行事の文化祭の時間で、クラスの企画を立案し運営していく。こうした様々な活動をキャリア教育の視点で見直し、全体計画に位置付け、相互に関連を持たせて実践することが重要である。また、職業調べ（仕事レポート）や職業人を招いての講話などについても、培った生徒の理解や認識を基盤としつつ、職業体験活動（インターンシップ）につなげる側面を持たせて取り組ませること考えられる。インターンシップを実施する場合、既に多くの学校で、事前指導として「体験の内容の調査や事前訪問」を、事後指導として「職場体験の記録のまとめ」や「職場体験報告会」の実践が見られる。これらの活動を一過性のイベントに終わらせず、キャリア教育の一環として期待される効果を十分に得るためには、インターンシップを通して身に付けさせたい力を具体的に設定して、その達成を図るための系統的な指導が不可欠となる。また、「教科の学習との関連は何か」「将来の進路を考える上でどう役立つのか」などの観点から生徒に体験を振り返らせたり、身に付けさせたい力を視点としながら生徒の成長や変容を確認するためのアウトカム評価（p.119参照）を行ったりすることなどが効果的である。

各学校では、日常の教科・科目等の教育活動の中で育成してきた能力や態度について、キャリア教育の視点から改めてその位置付けを見直し、教育課程における明確化・体系化を図りながら点検・改善していくことが求められており、キャリア教育を通して育成すべき能力や態度をどのような内容や方法によって身に付けさせようとするのかを系統的に計画し、それを教育課程に位置付けていくことが大切である。

##### (1) 道徳教育との関連

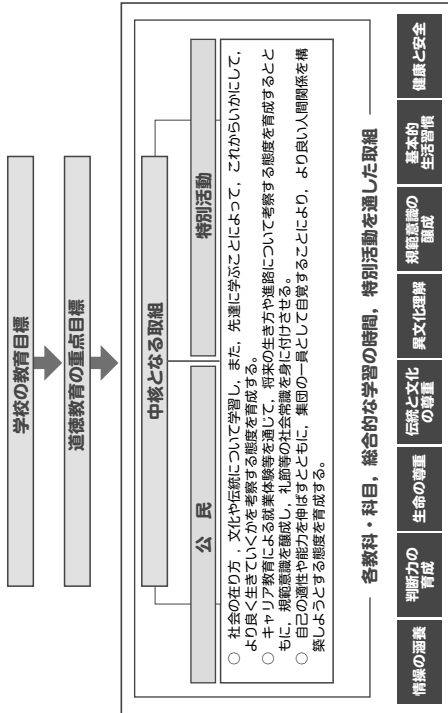
平成21年3月に告示された高等学校学習指導要領第1章総則（第1款教育課程編成の一般方針）には、「学校における道徳教育は、生徒が自己探求と自己実現に努め国家・社会の一員としての自覚に基づき行為しようする発達の段階にあることを考慮し人間としての在り方生き方に関する教育や学校の教育活動全体を通じて行うことにより、その充実を図るものとし、各教科に属する科目、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、適切な指導を行わなければならない」と示されている。また、高等学校段階の生徒は、自分の人生をどう生きればよいのか、生きることの意味は何かなどを思い悩む時期である。また、自分自身や他者との関係、さらには、広く国家や社会について関心をもち、人間や社会のあるべき姿について考えを深める時期でもある。それらを模索する中で、生きる主体としての自己を確立していくことの大切さを学ぶこととなる。

高等学校において、道徳教育を進めるに当たっては、特に、道徳的実践力を高めるとともに、

自他の生命を尊重する精神、自律の精神及び社会連帯の精神並びに義務を果たし責任を重んずる態度及び人権を尊重し差別のないよりよい社会を実現しようとする態度を養うための指導が適切に行われるよう配慮しなければならない。

高等学校では、小・中学校における道徳教育を踏まえつつ、道徳教育をキャリア教育と組み合わせながら実践していく必要がある。

##### 道徳教育の全体計画の例



##### (2) 各教科等との関連

高等学校におけるキャリア教育では、教職員が自ら担当するそれぞれの教科等との関連を図ることが極めて重要である。日常の学習や生活は、自分の進路や将来設計に関心・意欲を持つことによって、大きな影響を受ける。つまり、「なぜ勉強しなくてはならないのか」「今の学習が将来どのように役立つのか」ということなどについての発見や自覚が、日常の学習に対する積極的な姿勢につながり、各教科等においても学習意欲の向上が期待される。

そこで、それぞれの教科・科目を学ぶ中で、教科・科目の学習と現在及び将来の生活を結び付け、学ぶ意義を理解し、学ぶ意欲を高めるようにキャリア教育に取り組むことが大切になる。その生活や社会活動との関連について、伝えていくことが求められる。

それぞれの教科・科目の指導を通してキャリア教育を進めるポイントとして、次の3点が考えられる。

- ① その教科・科目で学んでいる内容が生活に活用されている場面を伝える。
  - ② その教科・科目を学ぶ面白さを伝える。
  - ③ その教科・科目を学ぶことによって培われる能力・態度とそれらの意義を伝える。
- また、これら3点はそれぞれ
- ・ 単元や題材の内容そのものに關すること
  - ・ 指導手法に關すること
  - ・ 教科等を学ぶ上での習慣・ルールに關すること
- に区分することが可能である。

単元や題材等の内容が、職業や社会生活等に強く関連する場合、社会的・職業的自立の基盤となる「基礎的・汎用的能力」を育成する視点からの指導は、当該単元・題材等のねらいを実現するための有効な手立てともなり、キャリア教育の視点からの積極的な取組が期待される。例えば、公民科や家庭科を通じて、今日の社会が分業によって成り立っており、職に就き、働くことを通してその一端を担い、人々が相互に支え合っていることを理解することや、労働者としての権利や義務、雇用契約の法的意味、求人情報の獲得方法、人権侵害等への対処方法、相談機関等に開ける情報や知識等を学習すること、また、人の一生の中で大きな要素となる「仕事」と「家庭生活」の調和の取れたライフスタイルを創造するために必要な知識等を学習することなどは、その典型であらう。無論、教科・科目の内容に直接かわるキャリア教育の実践は、この他にも多様を考えていきたい。その具体的な例は、本章第4節「2各教科と年間指導計画」(p81～p88)を参照していただきたい。

また、各教科等の指導にあたっては、単元や題材の特質や、生徒の実態を踏まえ、具体的な方法を工夫することになる。例えば、コミュニケーションの力が未熟であるとか、協調性に乏しいなど、「基礎的・汎用的能力」の観点から見た生徒の実態等を受けて、繰り返し発表の機会を設ける手法や話し合い活動を重視する手法、少人数のグループ活動によって明確な役割分担を行う手法など、多様な取組が考えられる。

さらに実際の教育活動においては、準備物の徹底、提出期限の厳守、発言・傾聴のルール、片付けの仕方など、ルールや規範などにかかわる多様な指導が行われている。これも、将来の社会的・職業的に必要な諸能力の観点で整理すれば、キャリア教育の大切な要素となることを全教職員で共通理解したいものである。

このような多様な視点で授業実践を捉え、各教科等で学んだことが生活全般にわたって自分を支える能力や態度などの基本を形成していることなどを伝えていく必要がある。

また、各教科等における取組は、単独の活動だけでは効果的な教育活動にはならず、取組の一つ一つについて、その内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたりしながら、より深い理解へと導くような取組も併せて必要である。その重要な機会として、総合的な学習の時間や特別活動におけるホームルーム活動を捉えることが求められる。

総合的な学習の時間は、主体的な判断断力やよりよく問題を解決する力の向上、学び方やものの考え方の習得、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度の育成などに加え、「自己の在り方生き方を考えることができるようにする」ことを目的とする教育活動であり、「基礎的・汎用的能力」を身に付けさせる場としても極めて重要な役割を担っている。このような総合的な学習の時間の指導計画作成に当たっては、「各教科・科目及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」が極めて重要である。

また、特別活動におけるホームルーム活動は、本「手引き」第1章第3節2(p41～p42)で詳しく述べたように、高等学校における進路指導・キャリア教育の中核的な実践の場である。高等学校学習指導要領は、この点を踏まえ、「(ホームルーム活動)を中心として特別活動の全体を通じて、特に社会において自立的に生きることができるようになるため、社会の一員としての自己の生き方を探求するなど、人間としての在り方生き方の指導が行われるようにすること。その際、他の教科、特に公民科や総合的な学習の時間との関連を図ること」と定めている(第5章第3(1))。

総合的な学習の時間や特別活動におけるホームルーム活動などの機会を活用し、断片的にとどまりがちな各教科等におけるキャリア教育の取組を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたりしながら、より深い理解へと導く指導が求められている。キャリア教育の全体計画の作成に当たっては、これらの点を包括的に視野におさめ、学校の教育活動全体を通したキャリア教育を構想したいものである。

### (3) 進路指導との関連

キャリア教育と進路指導との関連については、本「手引き」第1章第2節において詳しく解説したが、ここでは教育課程における進路指導とキャリア教育に焦点を絞って整理する。

進路指導は、今日まで「教育活動の全体」を通じて実践されるものと一貫して位置づけられてきた。例えば、昭和53年版高等学校学習指導要領総則では「学校の教育活動全体を通して、個々の生徒の能力・適性等の的確な把握に努め、その伸長を図り、生徒に適切な各教科・科目や類型を選択させるように指導することにも、計画的、組織的に進路指導を行うようにすること」と定められ、平成元年版高等学校学習指導要領でも総則において「生徒が自らの在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」とされている。

また、これまで指摘してきたように、キャリア教育は「教育活動全体を通じて取り組むもの」であり、この位置づけも提唱時から保持されてきた。例えば、平成16年の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」及び平成18年に文部科学省が作成した「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き」は、いずれも「キャリア教育は、学校のすべての教育活動を通して推進されなければならない」と明示している。

つまり、進路指導もキャリア教育も共通して「教育活動全体」を通じて行うものであり、教育課程上の両者の位置付けに差異はない。更に、高等学校におけるキャリア教育と進路指導とは、第1章で整理した通り、その概念やねらいもほぼ同一と言える。それゆえ、平成21年3月に告示された新しい学習指導要領総則では、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」と、進路指導とキャリア教育を併記したのである。

本「手引き」第1章第2節で整理した進路指導の理念と教育課程上の本来の位置付けを十分に理解して進路指導に取り組んできた学校では、これまでの進路指導の全体計画をほぼそのまま活用し、それを軸にキャリア教育の全体計画を作成することが十分可能である。その際には、キャリア教育が幼児教育の段階から高等教育に至るまでの系統的・体系的な教育であることに十分留意し、小学校及び高等学校等におけるキャリア教育との接続や連携も視野におさめた全体計画へと改善を図る必要がある。

その一方で、事実上、入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する取組(いわゆる「出口指導」)を「進路指導」と称してきた傾向の強い学校では、キャリア教育の全体計画の作成において、これまでの「進路指導」全体計画の大幅な見直しが必要である。無論、高等学校は、職業選択に密接に結びつく上級学校への進路選択や就職に向けた進路決定を迫られる時期であり、入学試験や就職試験に合格させるための支援や指導も当然に求められる。このような指導も入学から卒業までを見通した系統的なキャリア教育の中に包含して位置づけ、キャリア教育の全体計画を作成していくようにしたい。



## 第4節 年間指導計画の作成

### 1 年間指導計画の基本的な考え方

キャリア教育を教育活動全体を通じて、系統的・組織的に行うためには、計画に基づき実施する必要がある。前項で述べたように、キャリア教育の全体計画は、生徒のキャリア発達を促進するために必要とされる諸能力を、意図的・継続的に育成していくために、各学校における教育目標や育成したい能力や態度、教育内容と方法、各教科等との関連等を示すものである。それに対して、各学年における年間指導計画は、各発達の段階における能力や態度の到達目標を具体的に設定するなど、全体計画を具現化するものである。各教科・科目、総合的な学習の時間及び特別活動の高等学校学習指導要領におけるキャリア教育に関する事項を確認し、相互の関連性や系統性に留意し、有機的に関連付け、発達の段階に応じた教育活動を展開する必要がある。また、これらの指導計画は各学校の教育課程に適切に位置付けられるべきものである。

年間指導計画に盛り込む要素としては、学年・実施時期・予定時数・単元名・各単元における主な学習活動・評価などが考えられる。生徒の学習経験や発達の段階を考慮するとともに、季節や学校行事などの活動時期を生かし、各教科等との関連を見通して計画する必要がある。

#### (1) 年間指導計画作成の手順

年間指導計画作成の手順の例を以下に示す。

- ① 各学校の生徒の学科・学年等に応じた能力や態度の目標を設定する。
- ② キャリア教育の全体計画で設定したそれぞれの能力や態度の目標に基づき、各学校の年間行事予定、学科・学年別の年間指導計画に記載する内容を検討する。
- ③ 各教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動及び学科や学年などの取組等を相互に関連付けた指導計画を作成する。
- ④ それぞれの能力や態度の到達目標に応じた評価の視点を設定し、明確化する。

#### (2) 年間指導計画作成の留意点

年間指導計画の作成に当たっては、各学校における生徒の実態や発達の段階に応じた目標や内容となるよう検討する必要がある。各教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動及び学科や学年の取組等の具体的な計画を体系的に作成し、それぞれのねらいや内容を踏まえた上で、関連付ける。また、高等学校学習指導要領との関連を考慮した上で、評価の視点についても検討する必要がある。こうして作成した各学校の計画については、教職員や保護者、地域が共通理解をもち、連携していくことが大切である。

年間指導計画作成の留意点を以下に示す。

- 各学校の生徒の実態や発達の段階に応じた目標や内容にする。
- 各教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動及び学科や学年などの取組等、それぞれのねらいや内容を踏まえて関連付けを図る。
- 入学から卒業までを見通して生徒のキャリア発達を支援できるよう、具体的に系統的なものとする。
- 評価の視点等を考慮し、評価方法を検討する。
- 家庭や地域、学校間の連携を考慮する。

#### (3) 年間指導計画作成の効果

年間指導計画を作成することで得られる効果としては、次のようなことが考えられる。

- 発達の段階に応じて学年を通してキャリア発達を支援できる。
- 発達の段階、学科や学年に応じた身に付けさせたい能力や態度の到達目標が明確になる。
- 年間における活動がどのような能力や態度の育成を図ろうとするものが明確になる。
- 各教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動及び学科や学年の取組等がどのように関連付けられているが明確になる。

### 2 各教科と年間指導計画

教科や科目ごとに学年別年間指導計画を作成する場合は、実施時期・予定時数・単元名・各単元における主な学習活動を明確にするとともに、高等学校学習指導要領との関連やキャリア教育の視点から身に付けさせたい力との関わりを記載することで、教科とキャリア教育との関わりが明確になり、体系的・系統的な指導が可能となる。

その際、キャリア教育実践の機会となり得る単元や教育活動を詳細に見いだす作業（いわゆる「洗い出し」の作業）と、教科を通してキャリア教育の年間指導計画の作成との混同を避けることは重要である。

例えば、キャリア教育を通して育成する「基礎的・汎用的能力」の一つである「課題対応能力」には、情報を正しく理解するための能力が含まれるが、この力を育成する機会となり得る単元等は科目を問わず数多い。「国語総合」の「読むこと」では、文章の内容を叙述に即して的確に読み取することは主要課題の一つであるし、「地理A」「地理B」における地図の読図や衛星画像・空中写真の読み取り、「理科」の各科目における観察や実験の過程での情報の収集や実験データの分析・解釈などもその具体例となろう。また、授業中に板書された課題文を正しく読み取ることなどまでを視野におさめれば、情報を正しく理解するための能力の育成に寄与し得る教育活動は、文字通り無数にある。キャリア教育の実践の機会となり得る単元や教育活動を広く見出し、それを列挙することは、教科を通してキャリア教育の年間指導計画の作成にとつて有効な基礎作業の一つであるが、このような作業によって挙げられた膨大な数の単元等を、例えば一覧表形式に整理したとしても、それをそのままで指導計画として見なすことはできない。なぜなら、その一覧は、キャリア教育の実践の機会として活用し得る可能性が高い場の羅列に過ぎず、キャリア教育の一環としての教育意図に基づく指導実践の計画にはなっていないからである。

このような「洗い出し」の作業によって列挙された単元等のうち、学校ごとに設定したキャリア教育の目標や他の教科等との関連性を勘案しながら、社会的・職業的自立に向けてその基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育の一環として、どこに焦点を当てようとしているかを検討し、教育意図に基づいて実践する具体的な単元等を特定していくことが、体系的・系統的な指導にとって不可欠である。それぞれの生徒に学びの意義を認識させるに当たり、自らの将来との関係を特に意識させることが授業のねらいを実現する上でも効果的に働く単元等を見いだし、授業を改善するきっかけとしてキャリア教育の視点を生かすことが求められている。

#### ＜高等学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容等の例＞

以下、各教科・科目とキャリア教育との関連について、「基礎的・汎用的能力」の育成に特に密接に関連する部分に注目し、各教科の学習指導要領解説から具体例を挙げつつ整理したい。なお、以下に示す具体例はあくまでも例示であり、各教科を通してキャリア教育の取組の機会を網羅的に示すものではない。各学校においては、学科や設置形態の特色、地域社会の特徴、生徒の実態などに応じて、創意ある多様な実践が展開される必要がある。（なお、以下の引用等は、国立教育政策研究所「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」（平成23年3月）によるものである。）

【人間関係形成・社会形成能力】

「人間関係形成・社会形成能力」の重要な要素としてコミュニケーション能力があるが、とりわけ、コミュニケーションの基盤となる言語の能力を培うために重要な役割を担うのは、各学科に共通する教科（以下、本文では「共通教科」、引用文の枠内においては「共通」と略す）では「国語」「外国語」、主として専門学科において開設される各教科（以下、本文では「専門教科」、引用文の枠内においては「専門」と略す）では「英語」が重要な役割を担っていることは自明であろう。しかし、生徒の言語に対する関心や理解を深め、言語活動を充実することは全ての教科等の指導に当たって配慮すべきことである。ここでは、高等学校学習指導要領解説から「国語」「外国語」「英語」以外の教科に焦点を絞り、「人間関係形成・社会形成能力」に関連の深い部分を引用する。

<b>【例】芸術（共通）（第2章第7節 工芸 I 4内容の取扱い p.90）</b>
鑑賞において造形的な視点を豊かにもって対象をとらえるためには、言葉で考えさせ整理することとも重要である。言葉にすることにより、美しさの要素が明確になったり、言葉を使って他者と意見を交流することにより、新しい価値などに気付いたりすることができるようになるからである。指導に当たっては、生徒が個性を尊重し合いながら、工芸作品や互いの作品について批評し合い討論する機会を設け、自他の見方や感じ方の相違などを理解し、作品の見方、感じ方を広げ、深めるようにしていくことが必要である。その際、鑑賞レポートを作成するなどの学習も充実させていくことが大切である。

ここで指摘される共通教科「芸術」だけでなく、専門教科「音楽」「美術」においても、他者を尊重し協力する力の育成に働きかける豊かな学習活動を有している。また、次に示す「体育」は共通教科・専門教科を問わず、コミュニケーションやチームワークに関わる能力を向上させる学習活動が極めて多い。この他にも例えば、共通教科「家庭」における「生活デザイン」では、高齢者の自立的な生活を支援することの意味やコミュニケーションの重要性を理解することができようようにすることが求められるなど、「家庭」においては共通教科・専門教科共に、人とのコミュニケーションをはじめとする人間関係形成に関わる多くの学習機会がある。

<b>【例】保健体育（共通）（第2章第1節 体育 2目標 p.16）</b>
体育では、体を動かすことが、情緒面や知的な発達を促し、集団的活動や身体表現などを通じてコミュニケーション能力を育成することや、筋道を立てて練習や作戦を考え、改善の方法など互いに話し合う活動などを通じて論理的思考力をはぐくむことにも資するものである。この資質や能力とは、それぞれの運動が有する特性や魅力に応じて、その楽しさや喜びを深く味わおうとする主体的な態度、公正に取り組み、互いに協力する、自己の責任を果たす、参画するなどの意欲や健康・安全への態度、運動を合理的・計画的に実践するための運動の技能や知識、それらを運動実践に活用するなどの思考力、判断力などを指している。

さらに「情報」においても、共通教科・専門教科とも、情報機器を活用したコミュニケーションに関わる能力の向上に直接的に働きかける様々な学習活動が展開される。

<b>【例】情報（共通）（第1部第2章第1節 第1目標 p.18）</b>
情報の特徴と情報化が社会に及ぼす影響を理解させ、情報機器や情報通信ネットワークなどを適切に活用して情報を収集・処理・表現するとともに効果的にコミュニケーションを行う能力を養い、情報社会に積極的に参画する態度を育てる。（高等学校学習指導要領 第2章 第10節 情報 第2款 第1 社会と情報 1目標）
この科目のねらいは、情報社会に積極的に参画する態度を育てることである。その際、情報を適

切に活用し表現する観点から情報の特徴や情報社会の課題について、情報モラルや望ましい情報社会の構築の観点から情報化が社会に及ぼす影響について理解させ、情報機器や情報通信ネットワークなどを適切に活用して情報を収集・処理・表現するとともに効果的にコミュニケーションを行うために必要な基礎的な知識と技能を習得させることもねらいとしている。

また、以下に示す専門教科「商業」はもろろんのこと、人に直接関わる職業について学ぶ専門教科「福祉」「看護」等においても、それぞれの専門性を生かしたコミュニケーション・スキルの向上に寄与する豊かな学習機会がある。

<b>【例】商業（専門）（第2章第4節 ビジネス実務 第2 2内容（1）オフィス実務 p.21）</b>
2(1) ア 企業の組織と仕事 イ ビジネスマナーとコミュニケーション 3(2) ア 内容の(1)のAについては、企業の組織と意思決定の流れ、職業人としての心構えと良好な人間関係の構築の必要性、仕事の進め方や改善方法などを扱うこと。イについては、訪問、受付案内などの際のマナー及びディスプレイや交渉などのコミュニケーションの技法を扱うとともに、ディベートなどを通してコミュニケーション能力の育成を図ること。（高等学校学習指導要領 第3章 第3節 商業 第2款 第4 ビジネス実務 2内容、3内容の取扱い）
ア 企業の組織と仕事 ここでは、企業の組織と意思決定との関係及び企業における意思決定の流れについて理解させる。また、職業人としての望ましい心構えや良好な人間関係を構築することの必要性、職場における人間関係と接し方が仕事に及ぼす影響及びチームとして働くことの意義について考察させる。さらに、年間・月間などのスケジュール表の種類及びガントチャートの活用やPERTによる日程管理を取り上げ、仕事の進め方や改善方法について理解させる。 イ ビジネスマナーとコミュニケーション ここでは、「ビジネス基礎」での学習を踏まえ、挨拶、応対するときの表情、受付案内、電話応対、座席配置など応対に関するマナー及び慶事、弔事、贈答など交際に関するマナーを、実習を通して習得させ実践できるようにする。また、ディスプレイ、交渉、説明、苦情対応の方法などを、実習を通して習得させ実践できるようにするとともに、ディベートを通して、相手の考えを理解し、それを踏まえて自己の考えを効果的に伝えることができるようにする。

【自己理解・自己管理能力】

共通教科「国語」「外国語」や専門教科「英語」における言語活動は、コミュニケーションに関わる能力を向上させるだけでなく、自己理解を深めることにも寄与するものである。また、自己理解の深まりにより、他者理解や社会参画も促進されることが示されている。「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力は、それぞれが相互に密接に関わっているが、次に示す学習指導要領解説の指摘はその具体的な一側面を示す好事例である。

<b>【例】国語（共通）（第2章第5節 古典 A 3内容 p.65）</b>
ア 古典などに表れた思想や感情を読み取り、人間、社会、自然などについて考察すること。（高等学校学習指導要領 第2章 第1節 国語 第2款 第5 古典 A 2内容）  古典などに表れている、様々な思想や感情には現代に通じるものもあれば、異質なものもある。これらに触れることを通して、ものの見方が広くなり、考え方が深まり、豊かな感性や情緒がはぐくまれる。古典を讀むことを通して、自らの生活や人生に目を向け、その在り方を深く考える態度を育成することが大切である。

<b>【例】外国語【共通】（第1章第2節 外国語科の目標 p.8）</b>	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。（高等学校学習指導要領 第2章 第8節 外国語 第1款 目標）
	外国語科の目標は、コミュニケーション能力を養うことであり、次の三つの柱から成り立っている。 ① 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深めること。 ② 外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成すること。 ③ 外国語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を養うこと。 （中略）②は、外国語の学習や外国語の使用を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることから積極的な態度を育成することを意味している。具体的には、理解できないことや説明を求めたりする態度、自分の考えなどを積極的に話したり書いたりしようとする態度などから積極的な態度を育成することを目指す。このようないくつかのコミュニケーションへの積極的な態度は、国際化が進展する中において、異なる文化をもつ人々を理解し、自分を表現することを通して、異なる文化をもつ人々と協調して生きていく態度に発展していくものである。したがって、外国語の学習や実際の使用を通してこの目標を達成しようとすることは、極めて重要な意味をもつ。

さらに、職業に関わる専門教科においては、生徒一人一人の興味や関心を基盤とする学習への動機付けの重要性や、それぞれの産業分野におけるスペシャリストとしての自己実現に向けて意欲的に学習に取り組む必要性が多く示されている。一人一人の生徒が自らの興味・関心への認識を深め、自らの将来を展望しつつ主体的に学習に取り組む力は、すべての教科を通して育成されるものであるが、職業に関わる専門教科の果たすべき役割はとりわけ大きいと言える。

<b>【例】農業【専門】（第2章第2節 第1目標 p.17）</b>
農業に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる。（高等学校学習指導要領 第3章 第1節 農業 第2款 第2 課題研究 1目標）
自発的、創造的な学習態度の育成に当たっては、課題の解決を図ろうとする学習の活動全般を通して、創意工夫する面白さと学習の喜びを体験させ、自らの興味・関心につながる学習の意義を理解させ、学習方法を習得させるとともに、学習意欲を喚起し、自律的な学習や工夫する学習及び自ら評価する態度を育成することが必要である。

<b>【例】家庭【専門】（第2部第2章第1節 生活産業基礎 第2 2(4)職業生活と自己実現 p.70）</b>
2(4) 職業生活と自己実現 3(2) エ 内容の(4)については、生活産業にかかわる職業人に求められる資質・能力と役割や責任、職業資格を専門科目の学習と関連付けて扱うこと。（高等学校学習指導要領 第3章 第5節 家庭 第2款 第1 生活産業基礎 2内容、3内容の取扱い）
ここでは、生活産業の職業人に求められる資質や能力としては、人や生活に対する理解、衣食住、ヒューマンサービスにかかわる専門的な知識や技術、コミュニケーション能力などがあつたことを理

解させる。

また、必要な資質、能力、知識や技術は専門科目の学習を通して身に付けていくことができることを、資格の取得や将来のスペシャリストを目指す学習プランを立てさせることなどを通して具体的に理解させ、専門科目の学習に向けての意欲を高めさせる。また、法令を遵守することはもとより、製品の提供、保育、家庭看護や介護にかかわるサービスの提供などには、より高度な責任が伴うことについても理解させる。

その上で、それらの資質や能力を生かして生活産業のスペシャリストとして働くことが自己実現につながっていくことを、社会人講師の講話や生活産業現場の見学などを通して理解させる。

【課題対応能力】

学校教育においては、生涯にわたる学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養うことに特に意を用いなければならない。これは、学校教育法第30条第2項に定められ、第62条によって高等学校に準用される。課題を発見・分析し、適切な計画を立てて課題を解決するために必要な力は、高等学校におけるすべての教育活動を通して育まれるものであり、各教科における指導もまたその重要な機会である。それぞれの科目や単元・題材などの特質に応じた多様な取組が期待される。

<b>【例】地理歴史【共通】（第2章第2節 世界史B 2(5)地球世界の到来 p.46）</b>
(5) オ 資料を活用して探究する地球世界の課題 地球世界の課題に関する適切な主題を設定させ、歴史的観点から資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、資料を活用し表現する技能を習得させるとともに、これからの世界と日本の在り方や世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について展望させる。（高等学校学習指導要領 第2章 第2節 地理歴史 第2款 第2世界史B 2内容）
「オ 資料を活用して探究する地球世界の課題」は、これまでに習得した知識や技能を活用して、生徒自らが主題を設定し資料を用いて探究する活動を通して、歴史的な考察方法を習得することを旨としている。
<b>【例】数学【共通】（第1部第3章第2節 指導上配慮すべき事項 pp.67-68）</b>
3 指導に当たっては、各科目の特質に応じ数学的活動を重視し、数学を学習する意義などを実感できるようにするとともに、次の事項に配慮するものとする。 (1) 自ら課題を見いだし、解決するための構想を立て、考察・処理し、その過程を振り返って得られた結果の意義を考えたり、それを発展させたりすること。 (2) 学習した内容を生活と関連付け、具体的な事象の考察に活用すること。 (3) 自らの考えを数学的に表現し根拠を明らかにして説明したり、議論したりすること。（高等学校学習指導要領 第2章 第4節 数学 第3款 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い）
(1)は、問題の解決に関することを述べている。 「自ら課題を見いだし」とあるが、課題についてはすでに数学的に表現されているものであつても構わない。大切なことは、一人一人の生徒にとって解決する必要性のある課題であることである。その課題を分析し、解決のための構想を立て、考察・処理するが、場合によっては再度、構想を立て



て直すことも必要である。結果を得たら、その過程を振り返り、条件がどこに生かされているか、条件を変えると結果はどのように変わるか、見方を変え違うやり方で結果を得ることはできないかなどを検討し、可能ならば新たな課題を設定する。このような一連の活動を通して、主体的に数学を学ぶ態度が育てられるのである。

(2)は、学習した内容を日常生活や社会生活などにおける問題の解決に活用することを述べている。

この場合、日常生活や社会生活などにおける事象の数学的な側面に着目し、数学的に表現（数理化）することが必要である。また、数学的な結果が得られたら、結果を元の事象に戻し、その意味を考へることも必要である。このような活動が、数学的な表現を見直し、そのよさを認識することにつながるものである。

【例】理科【共通】（第1部第2章第2節 物理基礎 3(2) 様々な物理現象とエネルギーの利用 p.33)

様々な物理現象とエネルギーの利用に関する学習活動と関連させながら、観察、実験を通して、情報の収集、仮説の設定、実験の計画、実験による検証、実験データの分析・解釈、法則性の導出など物科学的に探究する方法を習得できるようにする。各探究活動では、これらの探究の方法を課題の特質に応じて適切に取り上げ、具体的な課題の解決の場面でこれらの方法を用いることができるように扱う必要がある。

【例】水産【専門】（第2章第5節 水産海洋科学 第2 2(4) 海洋に関する探究活動 p.32-33)

適切な研究課題を設定し、課題を探究する活動を通して水産業や海洋関連産業に関する科学的な見方や考え方、自発的な学習態度の育成を図ることをねらいとしている。

具体的な学習課題の事例として、水産資源量及び漁業生産量の変化と水産物需給への影響、海洋環境の変化が気象や人間生活に及ぼす影響、それぞれの地域で推進される水産業活性化方策の現状や展望、地域の特産物を活用した商品開発など新たな展開等が考えられる。

また、発表の機会を設けるなど、学習や研究活動等の成果を地域や産業界に発信できるようにする。

【キャリアプランニング能力】

高等学校教育の目標を定める学校教育法第51条が規定するように、社会において果たさなければならぬ使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させることは、各高等学校が中核的に取り組むべき課題の一つである。それゆえ、現在及び将来の生き方を考え行動する態度や能力の育成は、高等学校の教育活動全体を通じて取り組まなくてはならない（学習指導要領第1章第5款5(2)）。その際、本項冒頭に引用した中央教育審議会答申が指摘するように、生徒がそれぞれのキャリアを積み上げていく上で必要な知識等を身に付ける機会として「公民」や「家庭」での学習はとりわけ重要である。

【例】公民【共通】（第2章第1節 現代社会 2(2) 現代社会と人間としての在り方生き方 p.11-12)
ア 青年期と自己の形成
生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。（高等学校学習指導要領 第2章 第3節 公民 第2款 第1 現代社会 2(内容)
「自己実現と職業生活」については、現代社会の特質や社会生活の変化とのかかわりの中で職業生

活をとらえさせ、望ましい勤労観・職業観や勤労を尊ぶ精神を身に付けさせるとともに、自己の個性を発揮しながら新たなものを創造しようとする精神を大切にし、自己の幸福の実現と将来の職業生活や人生の充実について触れながら考察することが大切である。

【例】家庭【共通】（第1部第2章第2節 家庭総合 2(5) 生涯の生活設計 p.33)
(5) 生涯の生活設計
生活設計の立案を通して、生涯を見通した自己の生活について主体的に考えることができるようにする。（高等学校学習指導要領 第2章 第9節 家庭 第2款 第2 家庭総合 2(内容)
ここでは、家庭科の学習を通して自らの生き方を見つめ、生涯にわたる生活設計ができるようにする。
(中略) 人の一生における就職や結婚などの重要な課題を認識させ、自分の目指すライフスタイルを実現するために、経済計画も含めた生涯の生活設計に取り組ませる。その際、家族や友人、地域の人々と有効な人間関係を築き、より豊かな衣食住生活を営むための知識と技術を身に付けることが、生活設計の基礎となることを認識させ、単なるライフイベントの羅列に終わらないように留意する。また、生活設計の実現には、様々な社会的条件が大きく影響することについても取り上げ、生活設計を通して社会の動きを見つめ、広い視野をもって生活を創造することや不測の事態にも柔軟に対応する必要性を認識させる。

また、職業に関する専門教科においては、それぞれの産業分野におけるスペシャリストとして働くことや、職業人としての将来設計に関わる具体的な能力を高める様々な学習が展開される。

【例】工業【専門】（第2章第1節 工業技術基礎 第1目標 p.11)
工業に関する基礎的技術を実験・実習によって体験させ、各専門分野における技術への興味・関心を高め、工業の意義や役割を理解させるとともに、工業に関する広い視野と倫理観をもって工業の発展を図る意欲的な態度を育てる。（高等学校学習指導要領 第3章 第2節 工業 第2款 第1 工業技術基礎 1(目標)
実験・実習を通して、工業に関する広い視野と技術者として望ましい倫理観や勤労観・職業観をもち、工業の諸問題を適切に解決し、工業の発展を図る意欲的な態度を育てることである。

【例】看護【専門】（第2章第1節 基礎看護 第2 1(内容の構成及び取扱い p.9)
ア 指導に当たっては、望ましい看護観や職業観及び看護職としての倫理観を育成すること。（高等学校学習指導要領 第3章 第6節 看護 第2款 第1 基礎 看護 3(内容の取扱い)
情報化の進展など社会の変化の中で人々の考え方は多様化し、個人の考え方が尊重されるなど、人権の尊重が重要な時代となってきた。このような社会の状況の中にあつて、看護に携わる者は、専門職として対象者の様々な要求に的確にこたえる責任と義務があると同時に、人間の生命や人権を尊重した信念、倫理観に従って看護を行っていくことが重要となってきた。
すなわち、この科目の指導に当たっては、看護の専門職業人としての精神的基盤である看護観や職業観及び看護職としての倫理観を育成し、自ら判断し行動できる力を育てるように工夫することが大切である。

【例】情報[専門] (第2部第2章第1節 第2 2(1)イ 情報化の進展と情報産業の役割 p.59)

情報産業が、社会の情報化を変え、発展させてきたことや望ましい情報社会の形成に重要な役割を果たしていることについて理解させる。また、委託業務の増大や業務の国際化などにより、情報産業の業務内容や業務範囲等に变化が生じていることや情報産業で働く技術者などのような役割を果たしているかについても理解させる。その際、これからの専門教科情報科の学習に関する目標や方針について考えさせるようにすることが大切である。

### 3 総合的な学習の時間と年間指導計画

総合的な学習の時間の目標の一部に「自己の在り方生き方を考えることができるようにする」とあるように、横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自己の在り方生き方を考えることができるようになることが大切である。ここで、『高等学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編』が、「自己の在り方生き方を考えることができる」とは、以下の三つのことである」と指摘している点は、特に重要であらう。

一つには、人や社会、自然とのかかわりにおいて、自らの生活や行動について考えていくことである。社会や自然の中に生きる一員として、何をすべきか、どのようにすべきかなどを考えることである。

二つには、自分にとっての学ぶことの意味や価値を考えていくことである。取り組んだ学習活動を通して、自分の考えや意見を深めることであり、また、学習の有用感を味わうなとして学ぶことの意味を自覚することである。

これらの二つを生かしながら、学んだことを現在及び将来の自己の在り方生き方につなげて考えることが三つ目である。学習の成果が達成感・自信をもち、自分のよさや可能性に気付く、人間としての在り方を基底に、自分の人生や将来、職業について考え向上しようとしていくことである。こうした三つの側面から自己の在り方生き方を考えることが大切である。その際、具体的な活動や事象とのかわかりを振り所として、多様な視点から考えさせることが大切である。また、その考問を深める中で、さらに考えるべきことが見出されるなど、常に自己との関係で見つめ、振り返り、問い続けるということとすることが重要である。

(1) 高等学校学習指導要領におけるキャリア教育に特に関連が深い主要な目標・内容の例

総合的な学習の時間の目標には、「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組み細く深く意欲を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにする」とあり、キャリア教育と深く関わっている。

高等学校における学習活動の例として、「自己の在り方生き方や進路について考察する学習活動」が示され、また、各学校において総合的な学習の時間の内容を定めるにあたって積極的に取り入れられることが求められる学習活動のひとつに就業体験活動が挙げられている点にも十分な配慮が求められる。

次の表は、高等学校学習指導要領第4章「総合的な学習の時間」におけるキャリア教育に特に関連が深い主な目標・内容の例示である。

## 目錄

横断的・総合的な学習や探究の学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に問題と向き合い、自ら解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、判断し、よりよく問題と解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、協同的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにする。

### 第3章 指導計画の作成と内容の取扱い

1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- (4) 育てようとする資質や能力及び態度については、例えば、学習方法に関すること、自身に関すること、他者や社会とのかわりに関することなどの視点を含め、例えること。
  - (5) 学習活動については、地域や学校の特色、生徒の特性等に応じて、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動、生徒が興味・関心、進路等に応じて設定した課題について知識や技能の深化、総合化を図る学習活動、自己の進路生き方や進路について考察する学習活動などを行うこと。
- 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配置するものとする。
- (2) 問題の解決や探究活動の過程においては、他者と協同して問題を解決しようとする学習活動や、言葉により分析し、まとめたり表現したりするなどの学習活動が行われるようにすること。
  - (3) 自然体験や就業体験活動、ボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験・実習、調査・研究、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。

## (2) 総合的な学習の時間の年間指導計画の具体例

総合的な学習の時間の目標は、「横断的、総合的な学習や探究的な学習を通して」①「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成すること」②「学び方やものの考え方を身に付けること」③「問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育てること」④「自己の在り方生き方を考えることができるようにすること」である。この目標を達成することはキャリア教育に密接に関連している。次に、総合的な学習の時間の具体例を示す。

## ○テーマ 『私の未来・社会の未来』—21世紀を生きる私—《第1学年》

よく生きるとは 自分を知る 社会を知る 働くことを考える 未来について考える

時期	時数	主な学習内容	キャリア教育との関連	教科等との関連
4月 3	3	○「総合的な学習の時間(説明)」 ○「1年生の目標」「1学期の目標」学校生活やその他の具体的な目標を立てる。 ○「自分をj知る」ワークシート記入 ○自分について何だろう？ ○自分の性格、興味、周りに見た見な自分を書き、 ○「自史表を書く」現在までの自史を書き、今後の在り方生き方を考える。	自己理解・自己管理能力など、 自らの生き方を意識していきけるようにするキャリア発達を促す活動	【共通教科家庭】 【人の一生と家族、家 庭】「青年期の自立と 家族、愛親」[生活の 自立及び消費と環境] 【公民の生活設計】 【生涯の生活設計】
5月 2	2	○「働くとは・職業を考える」 働くとはどういうことかを知り考える。 職業の種類と職業観 職業観についてのディベート	働くことや職業について考えられるようにする活動	現代社会と人間として の在り方生き方の形 成【現代の経済社会 と経済活動の在り方】
6月 4	4	○「学年を振り返って 目標とこれからの私 準備シート記入」 ○「職業人インタビュー 文作」	キャリアプランニングを考え て活動。自己理解、自己管理能力 を育てる活動	【特別活動】 【ホームルームや学校 での活動】 【コミュニケーション力 の育成と人間関係 の確立】 【学業と進路】
7月 2	2	○「職業人インタビュー インタビューシート記入 『職業人インタビュー』 まとめ発表 班で発表をしてその後、クラスで代表者が発表する。	働くことや職業について考えられるようにする活動、情報を収集し活用する活動	コミュニケーション能力の育成と人間関係の確立【学業と進路】

○テーマ『私の未来・社会の未来』-21世紀を生きる私-《第2学年》

時期	時数	主な学習内容	キャリア教育との関連	教科等との関連
4月	3	<p>「2年生の目標」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1学期の目標 学校生活やその他の生活の具体的な目標を立てる</li> <li>○ 「インターンシップ・学校見学説明会」で「自分を知る」、価値観について知り、自分の価値観についての意識を知る。</li> <li>○ ソーシャルスキルトレーニング（ソーシャルスキルはなぜ必要か、相互の理解怒りのコントロールなど）を、実際にを行い、身に付ける。</li> <li>○ 「働くとは」、働くことは、働くことと社会の一員との関係を知り、考え、自分が就きたい職業を考える。</li> <li>○ 「講義」企業で働くこと</li> <li>○ 「企業」企業の方による講演</li> <li>○ 「面接講義」</li> </ul> <p>インターンシップ・学校訪問、実習の試験に向けて、面接についての講義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「求人票を読む」</li> </ul> <p>実際の求人票から書かれている内容を読み取り理解し、雇用条件、企業内容を具体的に知る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「企業・学校研究」</li> </ul> <p>インターンシップ、学校見学に向けて、訪問する企業や学校を研究し、体験する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「インターンシップ・学校見学の振り返り」</li> </ul>	「自己理解・自己管理能力」など、自らの生き方を選択していきけるようにするキャリア発達を促す活動	《共通教科「家庭」》 《「人の一生」》 《「青年期の自立と家族、生涯」》 《「生活の自立及び消費と環境」》 《「生涯の生活設計」》 《「公民」》 《「現代社会と人間として生きる力」》 《「青年期と自己の形成」》 《「現代の経済社会と経済活動の在り方」》 《「特別活動」》 《「ホームルームや学校の生活づくり」》 《「コミュニケーション能力の育成と人間関係の確立」》 《「学業と進路」》
5月	2		働くことと職業について考えられるようにする活動、キャリアプランニングを考える活動	
6月	4		自らの生き方を選択していきけるようにするキャリア発達を促す活動	《「国語総合」》 《「話すこと・聞くこと」》 《「書くこと」》
7月	2	<p>「インターンシップ・学校見学のもとめと発表（全員）班で発表（全員）クラスごとの発表会（企業の方を招いて）」</p>	情報をもとめ、情報手段を主体的に選択し、他者にかかりやすく伝える活動	《「情報通信ネットワークとコミュニケーション」》

○テーマ『私の未来・社会の未来』－21世紀を生きる私－《第3学年》

時期	時数	主な学習内容	キャリア教育との関連	教科等との関連
11月	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「社会の今を知る」</li> <li>○「これからの社会」これからの生活」</li> <li>○高齢化社会、男女共同参画社会、循環型社会、持続可能な生活等</li> <li>○「3歳から7歳までの研究」</li> <li>○「運路先の研究」</li> </ul> <p>就職先の研究を通して何のために働くを学ぶのから</p>	<p>自らの生き方を選択していきける活動</p> <p>キャリアアブラニンクを考える活動</p> <p>自らの生き方を選択してキャリアア発達を促す活動</p>	<p>【共通教科】 「人の一生と家庭・家族」 「青年期の自立と家族・家庭」「生活の自立及び消費と環境」「生活の生産活動」「公民」</p>
12月	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「3年間の成果」 作文</li> <li>○学習、部活動、精神面、人間関係、社会との関係等の成果をまとめる</li> </ul>		<p>【現代社会と人間として期と自己の形成】「青年期と自己の形成」 【特別活動】 「ホームルームや学校の生活づくり」「コミュニケーション能力の養成と人間関係の増進」</p>
1月	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「ソニヤリスとクレートレニング」</li> <li>○社会人として身に付けたいこと</li> <li>○「ブレステーション」</li> <li>○「3年間の成果とこれからの私」</li> <li>○「21世紀の社会を生きる」</li> <li>○社会と自分との関わりを考える</li> </ul>	<p>情報を他者にわかりやすく伝える力を高め、キャリアアブラニンクを考える活動</p>	

特別活動は、「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集合生活や社会の一員としての在り方生活や人間関係を築くこととする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う」ことを目標としている。「人間関係形成・社会形成能力」の育成に欠かぬ一特別な活動は、その全ての活動要素として行われるべきである。特別活動は、キャリア教育に關係するが、適応と成長及び健康安全、「学業と進路」、等を内容とする「ホームルーム活動」は、キャリア教育の実践の場としてとりわけ重要である。特別活動全体を通じてキャリア教育を実践するに当たっては、社会の一員としての自己の生き方を探究する必要がある。特別活動の全体計画や各活動・学校行事の年間指導計画の作成に当たっては、学校の創意工夫を生かすとともに、学校の実態や生徒の発達の段階及び特性等を考慮し、生徒による自主的、実践的な活動が助長されるようにする。また、各教科・科目や総合的な学習の時間などの指導との関連を図るとともに、家庭や地域の人々との連携、社会施設等の活用などを工夫したい。その際、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養い、体験的な活動や就業体験などの動労に関わる体系的な活動の機会をできるだけ取り入れることが望ましい。

次の表は特別活動におけるキャリア教育に関連の深い主な目標・内容等の例である。

第1 目標  
望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う。

第2 各活動・学校行事の目標及び内容  
〔ホームルーム活動〕

2 内容

(2) 通学と成長及び健康安全

- ア 青年期の悩みや課題とその解決
- イ 自己及び他者の個性の理解と尊重
- ウ 社会生活における役割の自覚と自己責任
- エ 男女相互の理解と協力
- オ コミュニケーション能力の育成と人間関係の確立
- カ ボランティア活動の意義の理解と参画
- キ 国際理解と国際交流
- ク 心身の健康と健全な生活態度や規律ある習慣の確立
- ケ 生命の尊重と安全な生活態度や規律ある習慣の確立

(3) 学業と進路

- ア 学ぶことと働くことの意義の理解
- イ 主体的な学習態度の確立と学校図書館の利用
- ウ 教科・科目の適切な選択
- エ 進路適性の理解と進路情報の活用
- オ 望ましい勤労観・職業観の確立
- カ 主体的な進路の選択決定と将来設計

〔生徒会活動〕

1 目標  
生徒会活動を通して、望ましい人間関係を形成し、集団や社会の一員としてよりよい学校生活づくりに参画し、協力して諸問題を解決しようとする自主的、実践的な態度を育てる。

【学校行事】

- 1 目標  
学校行事を通して、望ましい人間関係を形成し、集団への所属感や連帯感を深め、公共の精神を養い、協力してよりよい学校生活や社会生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。
- 2 内容  
(5) 勤労生産・奉仕的行事  
勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、就業体験などの職業観の形成や進路の選択決定などに資する体験が得られるようにするとともに、共に助け合っていることの喜びを体得し、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

- 1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。
- (3) 学校生活への適応や人間関係の形成、教科・科目や進路の選択などの指導に当たっては、ガイダンスの機能を充実するよう〔ホームルーム活動〕等の指導を工夫すること。特に、高等学校入学当初においては、個々の生徒が学校生活に適應するとともに、希望と目標をもって生活ができるよう工夫すること。
- (4) 〔ホームルーム活動〕を中心として特別活動の全体を通じて、特に社会において自立的に生きることができるようになるため、社会の一員としての自己の生き方を探究するなど、人間としての在り方生き方の指導が行われるようにすること。その際、他の教科、特に公民科や総合的な学習の時間との関連を図ること。

(2) 特別活動の年間指導計画の具体例<普通科・第1学年・ホームルーム活動>

時期	ホームルーム活動	キャリア教育との関連	教科等との関連
4月	「学校生活への適応」 「高次生活の目標」 「学級組織づくり」	個々の生徒が学校生活に適應するとともに、希望と目標をもって生活できるよう工夫する。 仕事の分担などを通じ社会生活における役割や自己責任を自覚する。	教科等との関連
5月	「人間関係の形成」 「自己理解・他者理解」	コミュニケーション能力の育成と人間関係の確立 自己及び他者の個性を理解し、尊重し合う。	教科等との関連
6月	「学ぶことと働くことの意義の理解」 「望ましい勤労観・職業観の確立」 「社会生活における役割の自覚と自己責任」	勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職業観の形成や進路の選択決定などに資する。 社会において自立的に生きることができるようになるため、社会の一員としての自己の生き方を探究する。 ※ 夏季休業期間に実施する職場見学の事前学習の一環として	教科等との関連
7月	「ボランティア活動の意義の理解と参画」	社会奉仕の精神を養う。 ※ 夏季休業期間にそれぞれ生徒が任意のボランティア活動を実施する	教科等との関連

5 各教科等を横断的に見た年間指導計画

各教科におけるキャリア教育の実践は、学習意欲の向上や学習習慣の確立にもつながることが期待されている。また、中央教育審議会各申において、高等学校におけるキャリア教育の推進方策の柱の一つとして「キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を、教科・科目等を通じて理解させること」を挙げている。さらにキャリア教育が全ての教育活動を通して実践されることを前提としながら、「各教科・科目における取組は、単独の活動だけでは効果的な教育活動にはならず、取組の一つ一つについて、その内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたりしながら、より深い理解へと導くような取組も併せて必要である」と指摘し、その重要な役割として「総合的な学習の時間」や「特別活動」が挙げられている。総合的な学習の時間には「各教科・科目及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」が求められており、また、特別活動には「各教科・科目や総合的な学習の時間などの指導との関連を図る」こと、「教科・科目や進路の選択などの指導に当たっては、ガイダンスの機能を充実するよう、〔ホームルーム活動〕等の指導を工夫すること」が求められている。これらに鑑み、有機的に関連付けながら、各教科・科目のキャリア教育の視点（第2章第4節2参照）とのつながりを考慮し、連携を図りつつ指導計画を立てる。特に公民科や家庭科は、目標や内容がキャリア教育の目的そのものと重なる部分が多いことから、要所に配置するとよいだろう。

年間指導計画の例<各学科に共通する教科・第1学年>

時期	人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアアプランニング能力
1学期	＜外国語＞＜外国語＞ コミュニケーションの基礎となる言語能力を育成する。 ＜体育＞集団的活動や身体表現などを通してコミュニケーション能力を育成する。	＜外国語＞言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。	＜理科＞観察、実験を通して、情報の収集、仮説、検証、実験計画、検証、分析、解釈など探究する方法を習得させる。 ＜世界史B＞地球世界の課題に関する適切な主題を設定させ、歴史的観点から資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりする。	＜現代社会＞生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に親れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。 ＜家庭基礎・生活デザイン＞人の一生を生涯発達論の観点で捉え、各ライフステージの特徴と課題について理解させる。
2学期	＜情報＞情報モラルを身に付けた上で、情報機器やネットワークなどを適切に活用するとともに効果的にコミュニケーションを行うための知識と技能を習得させる。	＜保健＞個人及び社会生活における健康・安全について理解を深めるようにし、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる。	＜数学＞学習した内容を生活と関連付け、具体的な事象の考察に活用する。	＜家庭基礎＞自立した生活を営むために必要な衣食住、経済計画に関する基礎的、基本的な知識と技術を習得させ、主体的に生活を設計することができるようになる。
3学期	＜芸術＞互いの作品について批評し合い討論する機会を設け、自他の見方や感じ方の相違などを理解する。	＜国語総合＞古典などに現れた思想や感情を読み取り、人間、社会、自然などについて考察する。	＜総合的な学習の時間＞学習した知識や技能を活用し、設定した課題について資料を用いて探究する活動を通じ考察する。	＜総合的な学習の時間＞ライフワークについて理解し、20年後までのキャリアアプランを作成する。

6 進路指導と年間指導計画

進路指導の年間指導計画の作成に当たっては、これまでの進路指導の実践をキャリア教育の視点からとらえ直し、年間指導計画の在り方を見直すことが必要である。

第1章第2節で詳述した通り、進路指導は、本来、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験及び相談を通じて、生徒が自ら、将来の進路計画・選択をし、進学又は就職に結び付けていく指導である。また、進学・就職後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教職員

が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、どのような人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である。このことは、キャリア教育の目指すところとほぼ同じである。

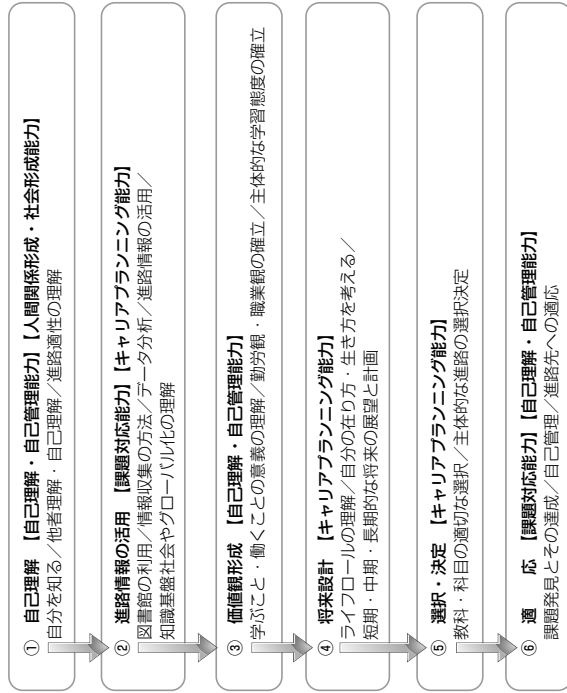
しかしながら、これまでの進路指導の実践は、ねらいを必ずしも反映したものではなかった。例えば、進路指導担当の教職員と各教科担当の教職員との連携が不十分であったり、一人一人の発達を組織的・体系的に支援するといった意識や姿勢、指導計画における各活動の関連性や系統性等が希薄であったりして、子どもたちの意識の変容や能力や態度の育成に十分結び付いていないといった状況が見られた。さらには、「進路決定に偏った指導」や「出口指導」などといった指摘も受けている。

そこで、キャリア教育の観点から、キャリア発達を促す指導と進路決定のための指導とが、系統的に展開され、将来、社会人・職業人として自立し、時代の変化に力強くかつ柔軟に対応していけるよう、規範意識やコミュニケーション能力など、幅広い能力の形成を支援することを重視した年間指導計画の作成を進めることが必要である。

### (1) 卒業直後の進学や就職に関する指導とキャリア教育の関係

進学指導・就職指導の目標は、生徒一人一人が自分の興味・関心や適性を理解し、適切な進路選択を主体的に行うことである。したがって、指導に当たっては、生徒一人一人を理解し、第1学年の段階から発達に応じた指導を意図的・計画的に行っていくことが必要である。しかし、現状では第2学年後半から第3学年前半を中心に、単発的に行われていることが多い。段階的に自分の人生や進路を考えてこなかった生徒は「とりあえず」「高校卒業直後の行き先」だけを「その時に持っている材料のみで」決定しなければならぬ。このような状況においては、短期間で結論を出せない生徒に対し、「普段から考えていない」「十分な準備をしていない」と責めることはできないだろう。特に高等教育への進学者の中には将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを先送りする傾向が強く、進路意識や目的意識が希薄なままよりあえず進学している者が少なくない現状について、教師自身が問題意識を持つことから始める必要がある。キャリア教育の観点から、生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれの生徒が、大きく変化する社会的な現実を正しく理解しつつ、自分の興味・関心や適性を踏まえ、主体的な進路選択ができるよう指導することが望ましい。

### ●進路決定手順と基礎的・汎用的能力の関係の一例



(2) 卒業直後の進学や就職に関する指導の計画を組み込んだキャリア教育の一例

	自己の適性理解	進路情報の活用・将来設計	教科・科目の適切な選択 主体的な進路の選択決定
第1学年	<ul style="list-style-type: none"> <li>興味検査を実施(興味・志向性の確認)する。</li> <li>適性検査を実施(職業適性を確認)する。</li> <li>自分に影響を与えた出会いや出来事から、自己の特性を理解する。</li> <li>自分の好きな科目や得意な分野を知る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>興味に適した職業分野を探索する。</li> <li>興味に適した学問分野を探索する。</li> <li>中学校での学びと高校での学びのつながりについて確認する。</li> <li>学校での学習が、日常生活と深い関わりを持っていることを理解し、高校での学習を充実させる態度を形成する。</li> <li>自分の興味・関心や能力を更に伸ばすよう科目等を選択する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校での学びと高校での学びのつながりについて確認する。</li> <li>学校での学習が、日常生活と深い関わりを持っていることを理解し、高校での学習を充実させる態度を形成する。</li> <li>自分の興味・関心や能力を更に伸ばすよう科目等を選択する。</li> </ul>
第2学年	<ul style="list-style-type: none"> <li>やりたいこと、学びたいことを探索する。</li> <li>体験等から、自己の適性について理解を深める。</li> <li>自己の能力について検査等を利用して客観的に調べる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットでの情報活用の仕方学ぶ。</li> <li>やりたいこと、学びたい分野に関わる書籍を探し、読み込む。</li> <li>高大連携プログラムへ参加する。</li> <li>学校説明会・オープンキャンパスへ参加する。</li> <li>インターンシップに参加する。</li> <li>卒業生と懇談する。</li> <li>学部・学科について理解を深める。</li> <li>進路希望者は、上級学校進学の就職の実態について調査する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上級学校で学ぶ内容と、高校で学ぶ学習内容との関連を踏まえ、科目等を選択する。</li> <li>学ぶことを通して得た達成感、充実感を確認する。</li> <li>学ぶことを通して味わった喜びを確認する。</li> </ul>
第3学年	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己の個性を社会や職業に生かそうと意欲を高める。</li> <li>生涯にわたって、自己の個性を高め、能力を発揮しようとする態度を形成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進路希望を明確にする。</li> <li>進路希望の先にある将来を展望する。</li> <li>3年間の進路学習をまとめ、後輩に、自分の進路決定までの歩みを伝える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校での学習を通して、伸びた能力や備わった態度を振り返ってみる。</li> <li>高校で学んだことが、自分の人生に生かされているか想像する。</li> <li>3年間の学びを振り返り、総括する。</li> <li>進路希望を選択する。</li> </ul>

## 第5節 連携の推進

### 1 連携の基本的な考え方

キャリア教育は、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」であり、その過程においては、生徒自身の様々な経験や人とのふれあいなどが総合的に関わってくる。このため、キャリア教育を推進するに当たっては、生徒の生活時間の多くを占める家庭と学校が積極的な関わりをもち、連携・協力することが重要である。また、地域・社会、企業、職能団体や労働組合等の関係機関、NPO等、様々な外部の資源や人材との連携が不可欠である。

基礎的・汎用的能力を伸ばすキャリア教育はどの学校段階においても求められているが、とりわけ高等学校のキャリア教育は、卒業時において社会人・職業人としての自立を期待される年齢に達することを意識して行われる必要がある。最終年次の生徒は、自分なりの職業観をもつて、実際にキャリアプランを立てて一歩を踏み出さなければならない。卒業後は、職場や高等教育・継続教育の場において、自己管理しながら新たな人間関係を形成し、様々な課題に対応していくことになる。こうした力を身に付けるには、教師や学校という限られた関係だけでなく、様々な人と仕事の場において人間関係を形成する経験や、専門的な知識や経験をもつ社会人や職業人から直接学ぶ経験が欠かせない。地域の事業所と連携してインターンシップを実施するなど、体系的なプログラムの実施が求められる。また、雇用状況や社会の姿容などによりキャリア形成の途中で当初のプランを変更せざるを得ない場合に備え、就労支援機関や、労働相談機関などについての理解を深めおくことも重要であろう。積極的に外部の様々な人材や機関と連携してキャリア教育に取り組むことが求められている。

また、キャリア教育では家庭や保護者が果たす役割が大きい。そのため、学校と保護者の連携も重要である。特に高校卒業後の進路や職業選択に向けてどのような力を身に付けていくかについては、高校入学後の早い時期から、十分に情報共有し、協力して取り組んでいく必要がある。

キャリア教育に限らず、今後は、学校と社会の様々な人々や組織とのパートナーシップが、ますます重要になってくる。教育基本法第13条「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」では次のように定めている。

学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。

また、教育振興基本計画においても、「地域住民や企業等も、受け身的な立場にとどまらず、自らも社会の一員として教育に責任を共有するとの認識の下、学校運営や教育活動に積極的に協力し、参画することなどが期待される」として、地域住民や企業等の役割が強調され、「社会の様々な主体が多様な形態で教育に関わることは、働くこと、社会とのつながり、社会に参画することの意義を身をもって子どもたちに示し、将来に向けてその視野を広げ、生きる意欲を高めることにもなる」とその意義が確認されている。教育に関する社会全体の連携強化が求められている。

### 2 家庭・保護者との連携

キャリア教育を進めるに当たって、各学校は、子どものキャリア発達における家庭や保護者の

役割やその影響の大きさを考慮し、家庭・保護者との共通理解を図りながら進めることが重要である。その際、保護者が子供の進路や職業に関する情報を必ずしも十分に得られていない状況などを踏まえて、産業構造や進路をめぐる環境の変化などの現実に対応した情報を提供して、子どもに働きかけることなどについても共通理解を図ることが必要である。

### (1) 家庭・保護者に期待される役割

家庭教育の在り方や、働くことに対する保護者の考え方や態度は、子どもたちの人格形成やキャリア発達に大きな影響を及ぼすものである。子どもたちは、家庭や地域での人間関係や生活体験を通して、社会性を身に付け、「生き方」の基礎を培っていく。保護者が学校の取組を理解し、学校と一体となった子どもたちの成長・発達を支えていくことが大切である。

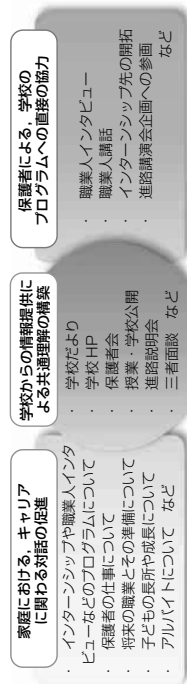
保護者は、様々な機会に学校が進めるキャリア教育プログラムに協力することができる。第一に、家庭内での対話を通してキャリア教育プログラムの効果を高めることは、どの家庭にもできる重要な協力である。インターンシップや進路講話などのプログラムの前後に、その内容について家族で語り合うことによって、生徒は自らの学習の意味をより深めることができる。学校が「自叙伝」や「未来予想図」など生徒が保護者から話を聞く機会となるレポート課題を出すなど、家庭での対話を意識的に促進することも考えられる。第二に、職業理解講座の講師を務めたり、インターンシップ先を開拓したりするなど、直接的な協力も可能である。保護者は、地域で働く職業人であり、地域に様々なネットワークを持っている。そうした保護者の力を学校の教育活動に積極的に生かしていきたい。

また、地域や学校によって状況は異なるが、アルバイトが学校によって認められている場合には、生徒のバランスのとれたキャリア発達に向けて、アルバイトについての情報共有、共通理解が必要である。アルバイト経験は、キャリア発達を促す可能性もあるが、学業に充てられるべき時間が圧迫されたり、生活リズムの乱れにつながったりする例もある。アルバイトに従事する場合には、家庭でよく話し合い、アルバイトを通じた職業観・勤労観の育成や、キャリアにつながる諸能力の育成を心掛け、学業を圧迫することがないように、保護者が十分配慮する必要がある。

### (2) 連携の在り方

連携に向けた協力を得るために、学校は様々な方法で、キャリア教育の方針や具体的なプログラムの内容、進路に関わる情報などを、保護者に伝えて理解を得ることが大切である。授業参観、保護者会などの機会を生かすとともに、学校便りや進路便りなど各種通信や学校の公式ウェブサイト（ホームページ）の情報を充実させていく必要がある。また、高等学校卒業後の進路に向けて、三者面談等は重要なキャリアアカウンセンシングの場となる。早い時期から、保護者と連携した個別のキャリア支援を始めることが重要である。

学校のキャリア教育について保護者の十分な理解を得ることで、キャリア教育プログラムへの保護者の参画を進めることが可能になる。「職業人講話」「職業人インタビュー」の講師やその紹介、インターンシップ先の開拓など、様々な協力を呼び掛けていきたい。



## 3 地域・産業界等との連携

### (1) 地域及び公共的な組織・機関等に期待される役割

小・中学校に比べ学区が大きく拡大し、生徒の活動範囲も広がる高等学校においては、地域に ついて、地理的にも社会的にもより広く捉えていく必要がある。

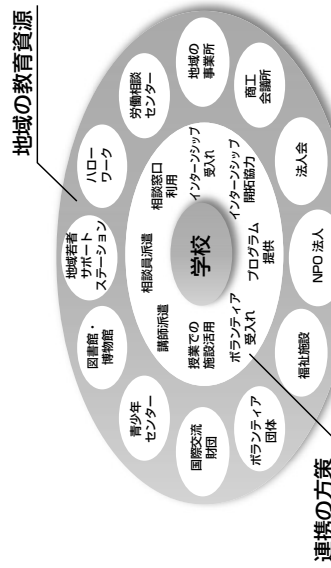
そのように捉えたと、高等学校を取り巻く地域には、様々な資源が存在することがわかる。図 書館や博物館、青少年センターなど生涯教育を支える社会教育施設、地域で活動するボランティア 団体・NPO 法人、さらに、就労支援機関や様々な相談機関などもある。高等学校卒業後には、 子ども自らが、こうした諸資源を自らの生涯にわたるキャリア発達や、具体的なキャリアの構築 に生かすことができるようにしていきたい。そのためには、学校や諸施設・諸機関が子どもたちが 在学中からこうした諸資源の存在に触れ、それらの活用の可能性に気付くことができるように、 取り組むことが重要である。学校は地域の社会教育施設や、地域で活動する団体、就労支援機関、 様々な相談機関は、積極的に連携を図り、その存在や機能を子どもたちに知らせていく必要があ る。

例えば、高等学校のキャリア教育プログラムへの諸施設・諸機関からの講師の派遣、総合的な 学習の時間における社会教育施設や就労支援施設、相談機関等の訪問、地域のボランティア活動 への高校生参加の促進が考えられる。具体的には、労働相談機関が学校の公民科の授業に講師 を派遣し、労働問題や労働法について講義をする、総合的な学習の時間に地域の若者就職支援セ ンターや地域若者サポートステーションを訪問して実際の就労支援等について学ぶ、地域のボラ ンティア団体が高校生に参加可能なプログラムをつくり定期的なボランティア活動を単位認定す るなど、様々な取組が考えられる。

近年では、子ども・若者育成支援推進法（平成 22 年 4 月施行）の趣旨にのっとり、各地で、教育・ 福祉・就労支援などの枠を超えた連携が始まっている。中には、地域若者サポートステーション の相談員が学校内に定期的に派遣されて生徒の相談に応じるなど、生徒が直面する困難に共に向 き合い、キャリア実現に向けて支援する取組が行われている学校もある。

こうした連携の実現のためには、高等学校と地域の諸施設・諸機関が、各々展開している教育 活動や事業内容を相互に理解し、信頼関係を築いていかなければならない。

### 地域の教育資源との様々な連携



## (2) 事業所・産業界等に期待される役割

地域の事業所及び産業界が、学校のキャリア教育に果たす役割は極めて重要である。職業人が実際に働いている世界について学ばせることや、職場における大人とのコミュニケーション能力を育てることは、学校だけでは取組が難しい教育内容であり、地域事業所や産業界の協力が不可欠だからである。学校と連携してキャリア教育を推進することによって、事業所・産業界は、次の時代を担う人材の育成に関わることができ、地域社会の活性化や産業の発展に大きく貢献することができる。

事業所・産業界が協力できる具体的な内容としては、職業人講話や職業人インタビューへの講師派遣、インターンシップやジョブシャドウイングの受入れなどが考えられる。それらを通して、実際に働くことの厳しさや楽しさ、やりがいなどを伝えるとともに、それぞれの職業についての理解を広げ、生徒に自らの適性について考えさせることができる。また、体験的活動を通して、教師以外の大人とのコミュニケーション能力を伸ばすとともに、社会で求められるルールやマナーを習得させ、実際の職場で求められる仕事への姿勢を教えることもできる。さらに、学校での学習が仕事の現場で具体的にどのようなように生かされるのか、学校で学ぶことの意味を理解させることができれば、生徒のキャリア発達全体に良い影響を与えることができるだろう。こうした教育活動への協力は、事業所・産業界自身にとって、将来の人材を育て社会に貢献する機会であると同時に、自らの事業を見つめ直す契機ともなる。

事業所・産業界は学校に対して日頃から関心を持ち、地域の学校に直接働きかけたり、地域の教育委員会が職業人講師やインターンシップ先の登録制度などを持っている場合には、それらに登録したりするなどの形で、キャリア教育の推進に積極的な役割を果たすことが求められる。

また、事業所が高校生をアルバイト雇用する際には、キャリア発達に向けて適切な配慮をすることも求められる。実際に働いて報酬を得るアルバイト経験は、生徒の勤労観や職業観の形成・確立に寄与し、人間関係形成能力や課題解決能力など「基礎的・汎用的能力」を伸ばす可能性を持っている。しかし、アルバイトによって学業に充てられない時間が圧迫される例や、職場で適切な労働環境や条件が整えられていないケースを見たり経験したりすることによって、労働法について正しい理解をもつことができない例も実際には生じている。高校生を雇用する場合に、そのキャリア発達の際限を踏まえ、高校生がアルバイトを通して様々な能力を伸ばし、自分なりの職業観・勤労観を形成できるように、また、社会を正しく理解できるように配慮することが必要であり、学業を圧迫しないように、労働時間や強度等についても配慮することが、不可欠である。

## (3) 連携の方策と留意点

キャリア教育において地域・関係機関・事業所・産業界などと連携を築いていくためには、学校単位での連携推進のための方策と、教育委員会や自治体レベルでそれを支援し促進するための方策が必要である。

始めに、学校単位の方策について、段階を追って述べていきたい。

連携に向けてまず求められるのは、地域の様々な教育資源を知ることである。社会教育施設（図書館、博物館、青少年センターなど）、若者支援施設（地域若者サポートステーションなど）、就労支援施設（ハローワーク、ジョブカフェなど）、様々な相談機関（労働相談センターなど）、地域で活動するボランティア団体、NPO法人などは、いずれも意味ある教育資源である。また、地域の職場産業や地域の事業所団体（商工会議所、法人会など）は、インターンシップなど体験学習の重要なパートナーになる。

次に、知り得た資源を生かしていく方向性について、校内の多くの教師が関わって検討していく必要がある。連携によって実現できるキャリア教育プログラムには、教科や総合的な学習の時間の授業への講師派遣、授業や学校行事などの施設訪問、ボランティア体験の単位認定、共同のキャリア教育プログラムの開発、インターンシップなど様々な形態が考えられ、それぞれの教科や校内分掌の立場から、可能性を検討してみる必要があるからである。また、方向性について

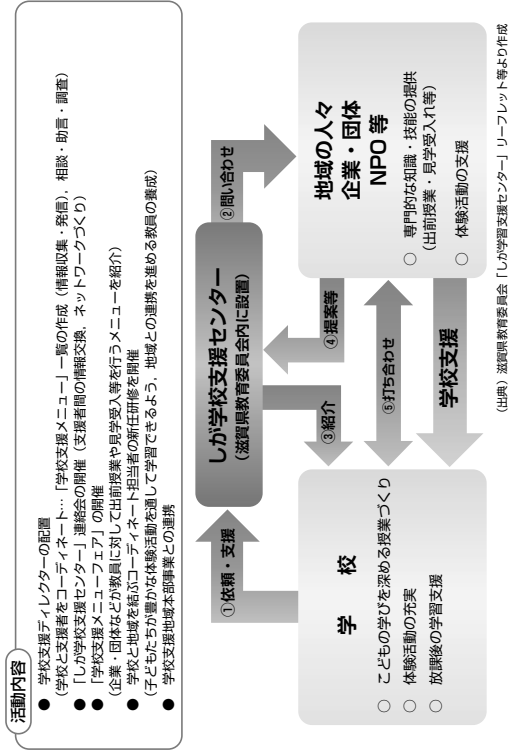
も、学校だけで考えるのではなく、特に連携していきたい機関や組織などの人材に、学校評議員などになってもらい、意見やアイデアを学校と一緒に検討してもらうこともできる。

学校として重点的に取り組みたい方向性が定まれば、連携を進めたい組織や人材との具体的な調整に入っていく。この段階では、連携実現に向けた校内体制の整備が重要である。連携担当の責任者やスタッフを明らかにするとともに、担当する職員その他の業務負担を軽減するなどの組織上の配慮がないと、効果的に連携を推進することは難しい。

教育委員会や自治体には、こうした学校レベルでの連携の取組を支援する方策が求められる。地域の教育資源についての情報の共有は、教育委員会などが中心になって積極的に進めることができる。特に高等学校段階では、学区の広さや生徒の就職先・進学先などを考えると地域は空間的に大きく広がっており、インターンシップ先も多岐にわたって用意することが望まれるが、それを各学校単位で行うには大きな困難が予想される。教育委員会や自治体などが率先して、地域の経済団体や、PTA、校長会、自治会、職能団体や労働組合、NPO団体などの協力を得て、インターンシップをはじめとするキャリア教育推進のための協議会を設置するなどの取組が求められている。

## 〈参考〉実践事例の紹介：しが学校支援センター

地域の人々や企業・団体・NPO等（支援者）が学校を支援する仕組みづくりの推進



さらに、教育委員会は、学校がキャリア教育の連携に積極的に取り組もうとする際には必要となる人的な面で、学校に対して積極的に取り組む必要がある。連携に関わる教員の加配や、連携を支援する人材の学校への派遣などが考えられる。



#### (4) 連携の効果

地域・産業界等と連携し、キャリア教育を推進していくことによって次のような効果が期待できる。

##### 〈生徒にとつて〉

- ・ 様々な職業人と出会い、社会で求められる知識や技能について、実感をもって学ぶことができる。
- ・ インターンシップ等を通して、具体的な職業及びその職業に関わる自らの適性について体感的に知り、自らの進路選択に生かすことができる。
- ・ 社会で求められるルールやマナーを習得し、実際の職場で求められる仕事への姿勢を学ぶことができる。
- ・ 学校での学習が、具体的にどのようなように生かされるのかを知ることができる。

##### 〈地域・関連支援機関にとつて〉

- ・ 地域が一体となって生徒を育てようという機運が醸成され、地域の活性化につながる。
- ・ 労働相談窓口などの認知度を高めることで、働きやすい地域をつくることができる。
- ・ 社会教育施設は、生涯学習の拠点としての意義を若い世代に伝えることができる。
- ・ 地域若者サポートステーションなど支援機関は、事業対象である若年者の認知度を高め、より効果的に支援を進めることができる。

##### 〈事業所・産業界にとつて〉

- ・ 次の時代を担う人材の育成に貢献できる。
- ・ 事業所や企業の認知度を高め、事業内容についての理解を広げることができる。
- ・ 職場の活性化を図ることができる。特に若手社員の職業意識を高めて、意欲の向上につなげることができる。
- ・ 地域の活性化に貢献でき、事業所・企業・産業界のイメージアップを図ることができる。

##### 〈学校にとつて〉

- ・ 生徒の実態を地域や、事業所・産業界に知ってもらうことで、学校が展開する教育活動への理解が得やすくなる。
- ・ 地域の産業や個々の事業所の実態を知ること、地域で求められている人材について知り、学校としてより効果的なキャリア教育計画の策定に生かすことができる。
- ・ 連携に従事する教師が、学校教師という職業以外の世界を知るとともに、自らのキャリアについても振り返る機会となり、キャリアについての認識を深めることができる。
- ・ 学校が社会に果たしている役割について、外からの視点をもつことができる。



## 職業人・社会人講話を単発イベントにしないために

生徒に仕事や職業を認識させるためには、社会や仕事・職業について実感を持って理解させることが必要である。しかし、教職員が社会に存在する多くの仕事について実感を持って指導することは困難な場合がある。また、社会が多様化・複雑化する中で、子ども・若者の自立を支援していくためには、雇用や福祉などについての一定の知識や経験を持っている者と協働し、てかわることが望ましい。地域・社会の様々な立場の方々の中には、社会人・職業人としての知識や経験の豊富な方が数多くおり、学校の教育活動に様々な参画していただくことが考えられる。このような活動の中で、各学校で多くの実践がなされているのが、「職業人・社会人講話」であろう。

数多くの学校で既に企画、運営がなされている職業人・社会人講話であるが、果たしてその教育効果はどのくらいあるのだろうか。結果的に講話を聞き、感想を書くだけで終わるなど、単発イベントとなってしまうケースが多いことが指摘されている。この理由、問題点としてあげられることと、その対策について考えてみたい。

まず、他の学習との関連付けが薄いことが問題点として考えられる。この対策として、総合的な学習の時間などで、この講話がどのような意味合いをもつものなのか、次の学習にどう結び付けていくのかを明確に示すことができるよう、系統的な計画を立案する必要がある。例えば、事前指導の内容については、その職業について調べる（職業研究）や、講話当日に講師の前で職業研究の成果を発表するための準備、適性把握（自己理解）などを進めておくことで、よりその効果が期待できる。

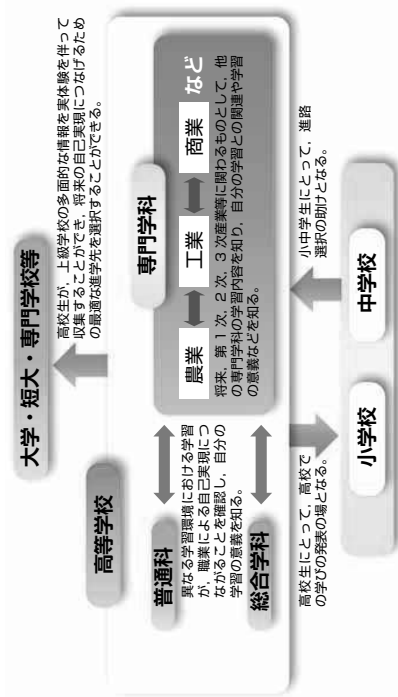
また、その後の学習活動の中で、振り返りとして講話の内容について深める時間を設けることも有効と考えられる。その場合にあっては、ただ単に感想の記入などで終わらせることなく、講師の話に共感したことと自分の考えが違っていることなどを明確に表すことや、自分の将来に役立てられそうな知識をまとめたものを記入できるワークシートを作成、活用することなどが望ましい。さらに、時期的なものを考慮した上で、インターンシップとの関連性を図るものとして位置付けることや、インターンシップ先の事業所に講師をお願いすることも、有効な手段である。

そして、こういった企画は学年全体、あるいは全校生徒など大人数を対象としたものが多い。そこで、生徒一人一人の心に響くよう効果を高めるための手立てとして、少人数（座談会形式）での実施が考えられる。講師の人数を増やして職種を多様化させることにより、より細かく一人一人の興味・関心に近付けられるのが最大の利点である。また、講師に対する質問を投げかけやすい環境づくりを促進することにより、講師と生徒による座談会形式などの双方向の形態を目指すことができる。対象とする生徒の人数や規模が小さければ、司会生徒の設定や会場の設営、時間の設定など生徒自身が運営に携わることも可能であり、自主的、主体的な講話を実現できる。

さらに、講話の感想を礼状としてまとめることも有効である。もし、講師から返信などがあれば、生徒にとつてその後の生活への励みにもなるであろう。これに伴って、一般的な手紙のマナーを身に付けられることも、キャリア教育の視点からすれば十分有意義なこととして考えられる。一連の学習記録は、キャリア教育関連のファイルに保管し、生徒一人一人に対する個別支援に生かすこともでき、進路決定の際の一助となるであろう。

地域の大人と出会う貴重な機会が、より意義深い学習となるよう、様々な工夫が求められている。今一度、職業人・社会人講話の内容と、他のキャリア教育の内容との関連性について、計画段階から振り返ってみてはどうだろうか。

## 4 学校間（異校種間）連携



## (1) 学校間連携の考え方

一人の人間の成長を考えた場合、小学校から中学校、中学校から高等学校などの学校間の移行には連続性があり、このような発達の段階に応じた系統的・体系的なキャリア教育の充実を図るためには、学校種間の円滑な連携・接続を図ることが重要である。

これまで、学校間連携の取組が不十分にとどまってきたことにより、生徒個々のもつ不確かな情報や、教師の教え方や生徒への接し方のギャップなどから起こるとされる進学時の不適応（いわゆる「中1ギャップ」や高校1年生の中途退学者の問題）など、見過ごすことのできない問題が生じている。学校間の連携は、このような課題を解決する上でも重要なものである。

各学校は、異なる学校種の活動についての理解を深め、その理解を前提とした系統性のある指導計画を作成することが必要である。また、生徒一人一人の発達の状況を的確に把握し、それに對するきめ細やかな支援を行うためには、生徒のキャリア発達に関する情報交換が学校間で行われる環境づくりが必要である。

とりわけ、高等学校においては、「後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を育成すること、これを通じて勤労観・職業観等の価値観を自ら形成・確立すること」が求められている（中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年））ことから、生徒の出身中学校などのほか、近隣の高等学校同士や大学・短大、専門学校等との連携を深めることで「基礎的・汎用的能力」の育成に努めることが必要である。

- 学校間（特に異校種間）の活動について、互いに理解を深める。
- 生徒の発達の段階に応じた系統性のある指導計画を作成する。
- 個に応じた指導を継続的に行うために、生徒のキャリア発達状況について情報交換をする。
- 個々の生徒について学校間での連絡会を持ち、教育計画等について情報交換をする。

## (2) 学校間連携の例

キャリア教育では、小・中・高等学校の12年間にわたる継続的・発展的な取組が期待されている。例えば、小学校の職場見学、中学校での5日間の職場体験、高等学校の就業体験（インターンシップ）は、児童生徒のキャリア発達を促す大きな成果が期待できる教育活動である。しかし、学校種間の連携がないまま系統性、発展性を欠いた取組として実施されれば、それらは、児童生徒にとっては新鮮さに欠けかつ目的意識の低い活動となり、受入れ事業所等にとっては負担感が募る活動となってしまう。

そこで、キャリア教育の推進に当たっては、学校種間で相互の取組の理解を深める機会や場を設定し、児童生徒の学習や活動の記録等を引き継ぐ学校種間連携システムを作ることが必要となる。例えば、小学校から中学校へ、また中学校から高等学校へと、児童生徒の一人一人のキャリア形成に関する学習・活動内容やその成果等に関する記録を作成し、それを引き継いで指導に生かすといった工夫が考えられる。

また、大学や短大、専門学校等との連携を深めることは、生徒にとっても進路情報の収集に役立つだけでなく、現在の学習内容と将来の学びとの関連性を認識することとなり、学習意欲の喚起や将来の職業選択に向けた心構えを養うことにつながる。

高等学校が中心となった学校間連携の例としては、次のようなことが考えられる。

- ① 高等学校の文化祭への小・中学生の参加（高等学校での生活や学習に関わる内容の体験）
- ② 中学生の高等学校体験入学（授業や部活動などの体験）
- ③ 高等学校（専門学科）での取組祭、ものづくり大会、販売実習など、成果発表会への中学生の参加
- ④ 地域全体をフィールドとした小中高の連携によるプロジェクト
- ⑤ 高等学校の教員や生徒が小・中学校に出向いて行う授業や体験発表
- ⑥ 中学校との連絡協議会の設置や教職員の連携（学習状況・生活状況・人間関係などの情報交換や教育計画などの情報交換）
- ⑦ 複数の高等学校（専門学科）による組織づくり（学校間連携による単位認定など）
- ⑧ 上級学校（大学や専門学校など）訪問（説明会、見学会、体験入学、オープンキャンパスなど）
- ⑨ 高大連携の活動（大学の出前授業、大学生との交流など）

## (3) 学校間連携の効果

学校間連携による効果は、生徒に対するキャリア教育についてのみ生じるものではなく、例えばキャリア教育の展開を通して教職員の交流が促進されるなどの効果があり、教職員や学校組織全体の活性化にもつながることが期待される。

このような現状を踏まえた上での、学校間連携の効果としては、学校間で教育活動についての共通理解を図ることで、生徒にとって時系列（幼・小・中・高・大など）を意識した、キャリア教育を推進できることである。

＜具体的実践例と効果＞

- ① 中学校への出前授業  
高等学校の教員や生徒が中学校へ出向き、中学生に対して高等学校での授業内容を紹介したり、高校生活の様子を語ったりする取組
- ＜ねらい及び活動の効果＞
  - ・ 中学生が高等学校の授業の一端を知ることや、高校生活の様子を聞くことで、高校生活を思い描き、中学校と高等学校のつながりを知るとともに進学への意欲を高める。
  - ・ 中高の連携を図るとともに、ガイダンス機能を充実させ、適応指導の一環とする。
- ② 高大連携の取組  
高等学校と大学が連携し、高校生に大学の授業体験や大学生とのふれあいを体験させる取組
- ＜ねらい及び活動の効果＞
  - ・ 高校生が大学の授業の一端を知ることや、大学生活の様子を聞くことで、大学生生活を思い描き、高等学校と大学の関連を知るとともに進学への意欲を高める。
  - ・ 大学の授業レベルを知り、大学での学びと現在の学習とのつながりを認識し、学習意欲の向上を図る。
- ③ 異校種間連携  
＜生徒にとっての効果＞
  - 生徒自身が希望する進路先について、複数の情報を収集することで、選択の幅を広げるとともに、進路希望を明確にすることができる。このことにより、自分自身の将来についての視野を広げ、学習意欲を向上させることにつながる。また、卒業後の不安が解消され、新しい環境に対して円滑に適応することができる。
  - 異学年や異年齢の生徒や学生と交流を持つことで、より良い人間関係の形成につながる。
- ＜学校や教職員にとっての効果＞
  - 学校間での連携を図ることで、生徒の発達の段階を十分に考慮し、見通しをもった指導の一貫性や系統性が図られる。また、教育課程等の連携を図ることで、計画的・継続的な学習指導や生徒指導が展開できる。
  - 学校間で授業交流を行うことで、各教科や領域の学習を通じて指導内容や指導方法を共有することができるようになる。また、異校種の教職員が互いの良さを取り入れることで、相互の指導の幅が広がり、教職員の意識改革にもつながる。

（参考）実践事例の紹介：複数の専門高校（農業科・工業科・商業科）の連携（新潟県）

- 組織名 模擬株式会社「長岡 CAT」の設立  
※ CAT…Commercial, Agriculture, and Technology の略
- 内 容
  - ・ 将来のスベジャリストの育成を目指して農業（第1次産業）、工業（第2次産業）、商業（第3次産業）の教育を担う各専門高校が連携し、模擬株式会社を設立。実体験を通して、実際の産業社会の仕組みを体験する。
  - ・ 開発した商品等を各校が協働して各学校の文化祭や市内のイベントに出店し、開発した商品等を販売する。
  - 農業高校：農作物（地域の特産品）の栽培、収穫、加工
  - 工業高校：栽培した特産品で製造した商品の瓶や袋、おまけ商品のデザインと製造
  - 商業高校：会社や事業全体の企画・運営、商品開発、製造経費等の計画・管理、商品宣伝活動、商品販売と流通商品化（実際の商業ベースに乗せる）

5 家庭・地域・事業所・産業界等と学校を結び付ける方策

教育基本法や教育振興基本計画が示す連携の基本的な方向性の下でキャリア教育を十分に展開するためには、学校が家庭や地域・社会、企業、職能団体の関係機関、NPO等と連携することが必要である。そのためには、学校が連携の目的や効果等をあらかじめ明確にし、地域・社会に説明することにも、外部に任せきりにすることにならないよう、教職員が主体的に関わる必要がある。

例えば、企業による教育支援活動に関するアンケート（東京商工会議所教育問題委員会（平成22年））によれば、企業が教育支援活動を行わない理由として「学校側から企業への支援要望がない」ということが最も多く上げられている。こうしたことから、家庭や地域・社会、事業所・産業界等、関係機関に対しては、学校教育への様々な支援方法があることを学校側から積極的に提示し、協力を求めていくことが望ましい。

また、学校が関係機関との結び付きを強め、連携を進めていくためには、各機関との調整を図っていく必要がある。例えば、連携推進のための組織を校内又は教育委員会内に設置し、学校と各機関との調整役としてコーディネーターを配置するなど、地域人材を生かした方法や、教育委員会が委嘱した企業関係者等をキャリア教育の支援員として学校に配置するなど、学校を外部から支援することで、学校では関係機関との具体的な調整を図ることができると考えられる。

いずれにしても、高等学校でのキャリア教育を推進するためには、学校と様々な者がパートナーシップを発揮してそれぞれの役割を自覚し、一体となった取組を進めることが重要である。

（1）キャリア教育推進連絡協議会（仮称）の組織化と目標

学校でのキャリア教育を推進するために、行政や地域・社会、産業界、大学・研究機関からなる「キャリア教育推進連絡協議会（仮称）」を組織し、学校を外部から支援する体制を構築する必要がある。

キャリア教育推進連絡協議会（仮称）の活動内容の例

- 学校への人的支援
  - ・ 地域コーディネーター派遣、キャリアアカウンセラー派遣、企業人講師派遣
- 職場見学、職業人インタビュー、就業体験などの紹介及び協力
  - ・ 受入れ事業所の紹介、受入れの調整
- キャリア教育についての調査及び研究支援
  - ・ キャリア教育実践プログラムの開発
- 保護者・地域・事業所・産業界等への啓発
  - ・ キャリア教育の意義、効果についての理解促進、キャリア教育の支援活動への参画促進

（2）外部人材と協働するための連絡・調整

キャリア教育推進連絡協議会（仮称）等において、高等学校が外部人材と協働してキャリア教育を推進することにより、高等学校と地域・産業界・教育機関・行政等が連携、協力し、協働してキャリア教育を推進することの共通認識を持つことが大切である。

その上で、高等学校だけでは対応が難しい分野については、高等学校と地域・産業界・教育機関・行政等が相互に積極的な連携を図り、外部人材の協力を得ることによって効果的なキャリア教育の実現が可能となる。

＜外部人材との協働の手順（例）＞

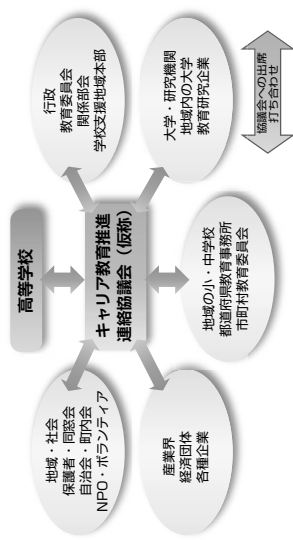
- ・ 地域（行政）と協働する場合  
地元の自治会や地域の自治体と連携し、講師の派遣や体験先の確保などの協力を依頼する。

- 産業界と協働する場合

経済団体等と連携し、企業の担当者を学校に派遣することについて理解を得るとともに、傘下の企業に対し、協力を依頼する。

- 教育機関と協働する場合

中学校校長会や専修学校連盟・大学の連絡協議会等を通じて連携し、講師の派遣等について理解を得るとともに、協力を依頼する。



〔参考〕実践事例の紹介

外部人材との協働の事例

○広島県の事例

- 県教育委員会が「専門高校応援ネットワーク」を設置（平成21年～平成22年）し、ネットワークコーディネーターを配置。
- 主な業務は、専門高校応援ネットワーク協議会の開催、インターンシップ・教員研修の受入れ事業所を開拓し一覧にしたものを Web ページで公開、学校の求めに応じて専門的職業人を講師として学校に紹介 など <http://www.ouen-net.hiroshima-c.ed.jp/>

NPO 法人等との協働の事例

○特定非営利活動法人「鳳凰塾」の取組

- 地域活力の最大の資源である人材に着目し、地域の将来を担う「ひとつづくり活動」。
- 小学生から大学生・社会人に至るまでのすべての段階において「起業家教育」の実現。
- 事業に欠かせない様々なネットワークをつなぐ「ノット役」として、佐賀県内の行政機関を始め教育機関や産業界との連携強化を図る。 <http://www.housuu.jp/main/>

※ 鳳凰塾とは、鳳凰の雛を指し、「未来の英雄」という意味。

○一般社団法人「キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会」の取組

- 全国のキャリア教育コーディネーターの活動の促進。
- キャリア教育に関心のある人、企業、団体等、学校、行政機関等とのネットワークを構築し、多様な学びの機会を創出することで社会の発展に寄与することを目的とする。
- キャリア教育コーディネーター認定事業、キャリア教育コーディネーター育成及び研修事業、普及啓発事業などの展開。 <http://www.human-edu.jp/>

## 第6節 効果的なインターンシップの在り方（普通科に焦点を当てて）

### 1 キャリア教育におけるインターンシップの位置付け

高等学校学習指導要領においては、「キャリア教育における就業体験」について、総則「第1款 教育課程編成の一般方針」の中で次のように明示している。

- 4 学校においては、地域や学校の実態等に応じて、就業やボランティアにかかわる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の涵養に資するものとする。

また、平成23年の「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の中央教育審議会答申では、「高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の推進方策」の中で、就業体験活動の効果について次のように指摘している。

- 第三に、卒業生・地域の職業人等とのインタビュや対話、就業体験活動等の体験的な学習の機会を、計画的・体系的なキャリア教育の一環として十分に提供し、これらの啓発的な経験を通して、進路を理解、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせることである。具体的に人や現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を経験させ、自らの将来を考えさせることが効果的である。

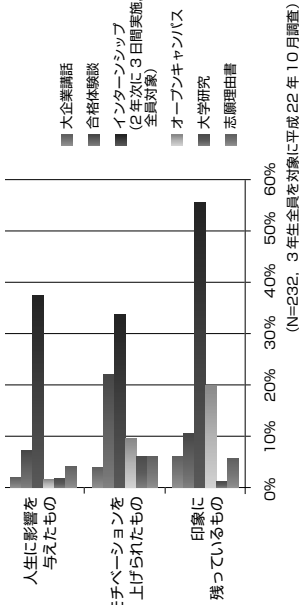
普通科におけるインターンシップの充実については、以前よりその必要性が指摘されてきた。例えば、平成18年の「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書」では「インターンシップ等多様な体験の機会の充実」が提言されている。

高等学校段階においても、目前の入れる大学を選択することを目的化するのはなく、その先にある大学等の卒業後において、社会的自立、職業的自立ができるよう、主体的に進路を決定する能力・態度を育成するキャリア教育を進めることが重要である。特に大学等への進学者が多い普通科においては、喫緊の課題であり、インターンシップ等を実施することは、生徒に自己の将来について考えさせることにも、社会や職業に対する認識を深め、学ぶことの重要性を考えさせる上で極めて有効である。

しかしながら、平成17年度の全日普通科におけるインターンシップの実施率は50パーセントを超えたものの、3年間を通して1回でも体験した3年生は約12パーセントに過ぎない。このことは主に就職希望者に限定してインターンシップを行っていることを想定させるものである。しかし、進学希望であっても「大学等の向こうにある社会」を生徒に意識させ、高等学校卒業後又は大学等卒業後に希望する職業について、インターンシップ等により体験させ、自己の将来について考えてみることも重要である。特に普通科では、一概には言いえないが教科として職業に関する教育がほとんどないこともあり、特定の職業の能力向上を目的とするのではなく、将来の進路選択の幅を広げる観点から、インターンシップ等多様な体験の機会を与えることにより、職業観や勤労観、更には進路を主体的に選択する能力を育成することが重要である。

## 2 キャリア教育におけるインターンシップの効果

高等学校におけるインターンシップの効果については、下図に示すような調査報告がある。進学者が多数を占めるA高校では、3年間のキャリア教育で扱われたプログラムの効果を調査した。次のグラフはそのうち6つのプログラムのについて示したものである。この結果から、他のプログラムに比してインターンシップは、「職業感・勤務観」の醸成に特に効果があることが言える。



また、普通科においてインターンシップを実施している学校では、生徒、教員、保護者、事業所から次のような声が上がっている。

生徒からの声	・ これからの生活のモチベーションを高められたと思います。公務員の具体的な仕事内容を深く知ることができました。 ・ 上下関係や社会のルール、マナーなど、今まで自分が甘かったことを自覚しました。 ・ 仕事に就きたい思いが、絶対に就く、という意志に変わりました。
教員からの声	・ 実施時期や依頼する場所の範囲など、今後検討が必要な部分は多いと思います。 ・ 実施期間中の巡視にて、生徒たちの充実した表情が見られて大変嬉しく思います。 ・ こちらが想定した以上の作業をさせてもらえたようです。進路選択の上で大きなきっかけとなるはずです。
保護者からの声	・ この活動の目標を考えることに伴って、自分の将来についていろいろと悩むきっかけとなったようです。 ・ 体験先ではない別の進路にも視野を広げることができました。体験して感じることや考えたことは親や先生方が教えられない内容ですから、貴重な経験になったように思います。
事業所からの声	・ 高校生の先輩が必要な部分は多いと思います。 ・ 学校側のインターンシップの位置付けや何を体験させたいのか、したいのかを受入れ側でも把握したいので、事前打合せを積極的に行いたいと考えています。

## 3 インターンシップの目的

### (1) 高等学校段階における目的

高等学校段階におけるインターンシップの目的には次のようなものがある。

#### ① 働くこと、生きることの尊さを実感させ、勤務観、職業観を醸成する

実際の職場では、生産性、正確さ、創造性、服務規律など様々な面において、学校よりもはるかに厳しい姿勢が求められる。顧客を創出する社会に対する責任があるからである。しかし同時に、生徒たちはインターンシップを通して「仕事」を成し遂げることににより、達成感や充実感、生きていく実感を得ることができる。学校においては、生徒は閉ざされた社会の内の存在でしかないが、事業所においては、社会と自己がつながり、社会に対して個人が貢献できるからである。インターンシップの過程で、職場での働きぶりが高く評価されたり、顧客から褒められ、感謝されたりする経験は、自己の生きる意味を体感させ、自己肯定感を持たせることができる。さらに、職場でプロフェッショナルな姿勢を目の当たりにすることは、自己の生き方を振り返る大きなきっかけとなる。

#### ② 進路選択への積極性を醸成する

高校におけるインターンシップは、生徒の将来の展望に応じた現実的な就業体験であることが望ましい。生徒は、必ずしもインターンシップで体験した職種に就くわけではないが、インターンシップの体験は、生徒の視野を大きく広げ、自らの適性を考える機会となるとともに、自らの進路を積極的に考え、自己の志望を固める契機となる。そのことは、進学を希望する生徒にとっても上級学校とその学部・学科や分野の選択に役立ち、進学後どのようなことを学びたいのか、卒業してどのようなことがしたいのか、どのような職業に就きたいのかといったことに対して、明確な展望を持たせることにつながる。

#### ③ 学習意欲を向上させる

インターンシップの体験を通し、その職業において必要な知識・技術・技能を認識することができ、目指すべき人間像が明確になることもある。そのような中で、学ぶことの意味や重要性を認識することができ、教科の学習と職業において必要な知識・技術・技能の関連性を理解することができ、そこから、学びへの興味・関心が高まり、学びが将来との関連性を持ったものになることや、進路選択に積極的になり、大学等への進学志望が高まることも期待される。これらのことが相乗効果をもって、生徒の学習意欲を向上させることができるのである。

#### ④ 「基礎的・汎用的能力」を育成する

・ 人間関係形成・社会形成能力

インターンシップによって、社会人・職業人としての勤怠さや責任感あるいはルールやマナーを学ぶことができる。また、職場での異年齢、特に年齢差の大きい大人との交流を通して、言葉遣いを始めとする礼儀など、異年齢の人々とのコミュニケーションの仕方を身に付ける。

・ 自己理解・自己管理能力

インターンシップは、生徒が自己の個性や職業適性を改めて考えたり、今まで気が付かなかった自己の特性や長所を見いだすことにもなったりするなど、「自己理解の深化」を図るまたとな機会である。また、インターンシップにおいては、実際の職業社会における様々なルールやマナーが求められる。それらに対応することで自己管理能力が養われる。

・ 課題対応能力、キャリアプランニング能力

インターンシップの事前準備において、自ら事業所を選択し、その事業所に関する情報を集め、実習計画を立てる。実習先においては責任を受け入れ、職務を主体的に遂行しなければならない。これらを通して、課題対応能力やキャリアプランニング能力が養われる。

## (2) 異校種における目的の違い

現在、ほとんどの中学校で職場体験活動が実施されている。また、インターンシップを実施している大学も少なくない。このような中で、高等学校段階におけるインターンシップの目的を明確にしておかなければならない。

中学校職場体験活動	高等学校インターンシップ	大学インターンシップ
<ul style="list-style-type: none"><li>職業観・勤労観の形成</li><li>ある職業や仕事を窓口としながら職業や仕事を知る</li><li>働く人の実際の生活に触れて社会の現実に向き合う</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>職業観・勤労観の形成と確立</li><li>将来進む可能性のある仕事や職業に関連する活動を試行的に体験する</li><li>体験を手掛かりに社会・職業への移行準備を行う</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>職業観・勤労観の確立と深化</li><li>体験を通して専門的な知識・技能を身に付ける</li><li>社会・職業への移行を見据えて、より現実的なイメージを持つ</li></ul>

## (3) 学校において目的を定めるに当たっての留意点

高等学校の場合、普通科、専門学科、総合学科などがあり、学校の設置形態も多様である。また、普通科においても、能力・資質、将来への進路志向など生徒の実態も多様であり、置かれた地域性も様々である。このような中で、各学校においては、学校の特徴を生かし、生徒の実態に合ったインターンシップの目的を定める必要がある。

## 4 インターンシップ充実のための方策－障壁を克服するために－

中学校の職場体験活動の実施率は97%を超え、ほとんどの学校で実施されている。これに対し、高等学校でのインターンシップ体験率は、職業学科で61.4%、普通科では16.7%にすぎず、高等学校におけるインターンシップに対する取組は、必ずしも十分とは言えない。(下左表参照) 普通科での実施の場合、多くは全校生徒ではなく、希望生徒を対象としたものである。また、インターンシップを実施しない理由としては、下右グラフに示された要因が挙げられている。普通科において、インターンシップを促進するためには、これらの障壁を克服する必要がある。

### 平成22年度 職場体験・インターンシップ 実施校率・体験率

(国立教育政策研究所生徒指導センター公表資料)		実施校率・体験率	
実施校率	体験率	実施しない理由	
公立中学校	97.1%	※	授業時間の確保が困難である
公立高等学校	86.5%		受け入れるの準備が困難である
(職業に関する学科)	61.4%		必要性を感じない
公立高等学校	67.4%		他の活動で十分に補える
※ 中学校では、実施校のほぼ全てが実施学生の全生徒を対象としている。		教員の理解が十分である	
		教員の負担が増加する	
		生徒の負担が増加する	
		費用や予算が確保できない	
		進路の別には効果が期待できない	

## (1) 目的の明確化と意識改革

就業体験活動を実施しない理由の3位は、「必要性を感じない」である。これは、多くの教職員が、4位の「他の活動で十分に補える」と考えていることと関係する。また、5位には「教員の理解が十分である」とある。教職員の進路指導の姿勢が「大学の向こう側」ではなく、直接大学に向かっているからである。特に普通科の場合、進路指導が卒業直後の進学のみを焦点に当てた指導になっていることが少なくない。また、就業体験より大学体験を実施している高校も多い。これを克服するためには、校長を始めとする教職員の意識改革が必要であり、学校におけるインターンシップの目的を明確化することが重要であろう。

### ポイント1 目的を明確化する

効果的にインターンシップが実践されるためには、全教職員の協働性が発揮されなければならない。教職員の意欲を高め協働性を発揮するためには、各学校の特色を生かし、生徒の実態に合ったインターンシップの目的を明確にし、それを共有することが重要である。

### ポイント2 教職員の意識改革を図る

インターンシップを充実させるためには、全ての教職員がインターンシップの重要性と必要性を理解し、また、学校におけるインターンシップの目的を共有する必要がある。各都道府県教育委員会や教育センターなどが主催するキャリア教育に関する研修を積極的に活用するとともに、前述したようなキャリア教育に関する校内研修を効果的に実施したい。

### (2) 校内体制の構築

就業体験活動を実施しない理由の6位は、「教職員の負担が増加する」である。担任一人で、あるいは学年単位では、インターンシップの円滑な実践は困難であることから、全校体制で取り組むことが大切である。

### ポイント3 校長のリーダーシップの下で組織的に対応する

校長のリーダーシップの下、前述したキャリア教育推進委員会などの全校体制の組織を作ることが重要である。その上で、キャリア教育の全体計画に基づき、各部署が連絡を密に取り、インターンシップを実践する。特に受入先と交渉する窓口となる部署を設けることが重要である。

### ポイント4 ノウハウを蓄積する

インターンシップを継続的に実践していくためには、そのノウハウを蓄積していくことが重要となる。ただ、一個人の教員が個人的に学校外部との窓口を担当していたり、インターンシップを行う学年の学年団のみがそれを担当していたりすると、教員個人が蓄積した経験や、当該学年団が知り得たノウハウを継承することは難しい。持続可能なインターンシップとしていくためには、前述のような全校体制の組織においてノウハウを蓄積していくことが必要となる。

### (3) 学校外部の教育資源の活用と推進

学校が就業体験活動を実施しない理由の2位には「受入先の確保が困難である」が挙げられている。一方で、企業が教育支援活動を実施しない理由の1位は「学校側から企業への支援要望がない」で、2位は「教育カリキュラムの策定の情報が不足、やり方が判らない」であり、学校と企業それぞれの思いがかみ合っていない面が見られる。また、それぞれの学校がインターンシップを実施しようとした場合、地域の中で複数の学校が同時期にインターンシップを実施することもある。さらに、インターンシップを受け入れる事業所の数が限られてしまうような地域もある。こういったことから、各都道府県教育委員会や、あるいは、教育委員会が設置する協議会などの組織が、地域の中で、学校と事業所をコーディネートし、調整の役割を担う必要がある。

### ポイント5 学校と事業所をコーディネートする学校の外部組織を積極的に活用する

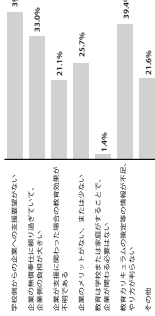
各都道府県教育委員会がリーダーシップを発揮しながら、県内の高等学校におけるインターンシップについて推進・調整を図ることもあり得よう。また、教育委員会が、行政(首長部局)や地域・社会、産業界などの協力も得て設置する協議会などが、そのような役割を担うことも考えられる。

その他にも、経済団体やNPO法人が、学校外部の教育資源と学校とを結びつけるコーディネーターとしての役割を担っているケースもある。

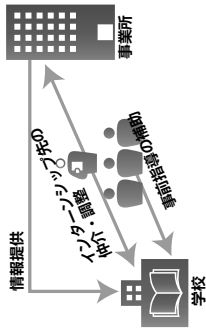
積極的に情報を収集し、学校外部の教育資源をより一層活用していきたい。

企業が教育支援活動を行わない理由

企業側の負担が大きいと考える企業が約33%ある一方で、学校側からの依頼への応答希望がないという企業は約39%と最も多



（出典：経産省「企業と学校関係の現状と課題」調査結果（企業側）（平成28年度）



(4) 学校の教育活動における位置付けの明確化

就業体験活動を実施しない理由の1位として、「授業時数の確保が困難である」が挙げられている。それは、学校の教育活動全体の中にインターンシップの明確な位置付けがなされていないためと考えられる。

インターンシップは、特別活動、又は総合的な学習の時間に位置付けて実施されることが多い。高等学校学習指導要領では特別活動の「ホームルーム活動」の内容(3)に、「エ 進路適性の理解と進路情報の活用」「オ 望ましい勤労観・職業観の確立」「カ 主体的な進路の選択決定と将来設計」が示されている。

総合的な学習の時間では、高等学校学習指導要領の第3の1(5)において、「進路等に応じて設定した課題について知識や技能の深化、総合化を図る学習活動」が挙げられており、2(3)では、「就業体験活動」が取り上げられている。

ポイント6 入学から卒業までの指導計画の中でインターンシップを位置付ける

特別活動、総合的な学習の時間のいずれでも、インターンシップを実施する場合においても、入学から卒業までの指導計画を立てて、その中にインターンシップを位置付けることが大切である。インターンシップの実施に際して、礼儀・言葉遣い、電話の応対などの直前の実務的指導や、事後における体験報告や礼状作成の指導が必要不可欠なものもある。しかし、実施以前に生徒のモチベーションを高めるためには、多様な職業が存在することを認識させたり、職業と自己の関係について考えさせたりしておくことが必要である。また、実施後は、体験を自己の振り返りや、自己の在り方生き方の追求の契機とさせることが重要であり、大学・学部を含めて進路選択と結び付けていくことや、体験を学習意欲の向上に結び付けていくことが求められる。このように入学から卒業までの指導計画の中で位置付けを明確にしてインターンシップを実践することが大切である。(右表参照)	
月	内容
4～6月 7月 8～11月 1年	自己分析活動 職業研究 進路研究 学習研究・学部学科研究 社会人講話・大学見学 ライフプラン(人生設計)作成 プラン作成・発表会
4～6月 7月 9月 2年	インターンシップ事前学習 質実と適性、社会での役割理解 企業理解をする探究学習 インターンシップの実施 インターンシップ事後指導 発表会・報告書作成 Willプラン(進路設計) 大学研究 出前講座 Willプラン作成 Willプラン発表会
4～6月 9～11月 3年	志望理由書作成 目標達成プラン 学び目的の明確化 論理的説明力の習得 進路希望別学習 意欲的・計画的な課題への挑戦

(5) 効果的なインターンシップの実施

ポイント7 生徒のニーズに合わせる

インターンシップを実践している高等学校の報告書では、生徒のニーズに合ったインターンシップを行うことができた場合、効果が高いことが挙げられている。

例えば、進志望者が大多数を占める場合、大学卒業後の就職を念頭において実施する必要がある。そこでは、就業希望の分野での体験活動を通して当該職務への理解を深め、将来ビジョン構築の契機としている。高度な研究機関への就業や科学技術部門への就業を志望する生徒には、研修旅行の機会を活用した研究機関での研修の実施や地元の高専教育機関との連携、医療現場で高校生向け研修の活用といった方法も考えられる。一方、生徒の志望が地元志向である場合、地域の商工会を通して地元事業所をコーディネートする方法もある。

また、就職志望者が多い高校の場合、ハローワークが主催するジュニアインターンシップなどを活用して、生徒自身が進路を意識して選択した事業所で実施する方法や、放課後を利用して長期の新人研修や業務を経験させるという取組もある。

ポイント8 十分な事前指導・事後指導を実施する

インターンシップを一過性のイベントにしないことが重要である。そのためには十分な事前指導と事後指導が必要である。事前指導では、特に、実習する事業所に関する調査が重要である。例えば市役所を実習先とする場合、市役所の業務は部署によって大きく異なる。また、医療事業所は医師、看護士、理学療法士、事務員等様々な職種で成り立っている。そのようなことを事前に学習しておかなければ、体験生が戸惑い、効果が上がらない。また、事業所で何を体験するのか、事業所との事前の入念な打合せも重要である。事前指導例としては以下のよう

事前指導	指導の手立て
① インターンシップの目的の徹底	担当教員によるオリエンテーション
② 職業観の形成	職業人講話の講話 小論文
③ 社会人マナーの徹底	職業人講話の講話 事例練習 (挨拶、電話の応対)
④ 事業所とのコーディネート	希望調査 事業所研究 事業所との打合せ

また、事後においては、受入先に感想を含めた礼状を書かせるなどの直後の指導が必要であることは言うまでもないが、生徒一人一人のキャリア発達に資する系統的な指導が求められる。直接的な体験の振り返りや反省だけでなく、体験を進路選択の契機や在り方生き方の深化につながるようなプログラムが不可欠である。事後指導例としては、以下のようことが挙げられる。

事後指導	指導の手立て
① 直後指導 礼状	インターンシップの感想も含めた礼状の作成
② インターンシップ体験の振り返り	体験発表会 レポート
③ 進路選択の契機 在り方生き方の追求	キャリアカウンセリングなどの個別の指導・支援 小論文 (進路選択に向けて)
④ 大学・学部の志望形成	大学訪問 出前講義

ポイント9 大学進学と結び付ける

インターンシップを大学進学とも結び付けることが重要である。そのためには、インターンシップの事後活動を単なる発表会で終わらせないようにする必要がある。例えば、レポートにおいては、インターンシップで経験したことを振り返るのではなく、進路選択との関係を明確にさせる方法が考えられる。また、インターンシップの体験後、進路志望調査を行うのも一つの方法である。それを基にして担任とのキャリアカウンセリングなどを実施することも効果的であろう。インターンシップの経験を大学が開催するオープンキャンパスと結び付けたり、大学体験入学等の体験活動と結び付けたりする方法もある。

## 5 インターンシップ充実のための留意事項

### (1) 実施時期の設定

実施時期の設定については、次のようなことに留意する必要がある。

- ① 十分な準備期間：生徒に対する心構えの指導、社会人としてのマナー指導、生徒による事業所に対する調査、生徒の希望と事業所のコーディネートなどのために十分な準備期間を取れる時期が望ましい。
- ② 生徒の成長・発達との関係：学校生活も落ち着き、学校での様々な体験を経て、自己の特性を認識し、他者や社会との適切な関係を意識できるような時期で実施されることが効果的である。
- ③ 進学希望との関係：進学を希望する生徒に対しては、生徒が大学・学部等の志望を具体的に考える前の時期が望ましい。インターンシップの経験が進路選択に生かされ、大学等への進学に向けての学習意欲の向上にもつながるからである。

### (2) 実施期間の設定

インターンシップを充実させるためには、一定の実施期間が必要である。幾つかの業務の体験や業務の繰り返し体験を効果的にするからである。事業所職員による事業所の全般やマナーに関するレクチャーも必要である。高等学校学習指導要領解説特別活動編では「学校の実態や生徒の発達の段階を考慮しつつ、一定期間（例えば1週間（5日間）程度）にわたって行われることが望まれる」としている。また、5日以上の実施の場合、5日未満実施の場合に比べて、進路に関する多くの点でより効果を実感しやすいという報告がある。（国立教育政策研究所生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ現状把握調査」平成16年）

- 実施期間の設定については、次のようなことに留意する必要がある。
- ① インターンシップのねらいを達成することができる日数
  - ② 受入先の状況
  - ③ 実施期間中の学校側の指導体制を組むことができる日数

### (3) 健康管理・安全管理

インターンシップは、学校を離れて行う学習活動である。とりわけ高等学校のインターンシップは活動範囲が拡大されることが考えられる。そのため、実施期間中の生徒の健康管理及び安全管理を徹底する必要がある。そのため、次の事項に留意する必要がある。

- ① 生徒の健康状態の把握  
慣れない職場での就業体験となるので、事前に生徒の健康状態を十分に把握しておく必要がある。特に、食品を取り扱う職場や、抵抗力が弱い利用者が多い幼稚園、保育所、福祉施設、医療機関で実習を行う場合は、生徒の感染症の罹患状況を把握して必要な措置を取っておく必要がある。
- ② 現場での安全管理  
事前指導において安全管理の指導を十分に行うとともに、職場での指導担当者の指示に従うことを徹底する。通勤における交通安全にも留意するよう指導する必要がある。
- ③ 事故への対応  
実習中、事故が起きた場合は、指導担当者の指示を仰ぎ、学校に直ちに連絡する体制を整えておく必要がある。財団法人産業教育振興中央会等が実施している体験活動賠償責任保険制度の利用を考えておくことも必要である。

### (4) 実施中の指導と配慮

#### ① 受入先との連携

インターンシップを充実させるためには、受入先の事業者と生徒、学校の関係が良好であることが不可欠である。教職員が積極的に受入先を訪問することは、生徒にとって大きな励みになる。また、一人一人の活動の様子を観察し評価していくことが、その後の個別指導に生かされ、系統的な事後指導にも資することができる。事業所に対しては、感謝の意を表することにより、学校との信頼関係を築ける。そのことは、次年度以降の継続的な実施にもつながる。緊急時の対応の円滑化の観点からも重要である。ただし、職場の状況や体験活動の内容によっては、教職員の訪問が業務などの妨げになる場合もある。訪問の頻度やタイミングについて、受入先からの承諾を得ておく必要がある。特に、写真やビデオの撮影を伴う場合には、受入先からの事前の了承が不可欠であるだけでなく、プライバシーや著作権への十分な配慮が求められる。

#### ② 保護者との連携

インターンシップは、家庭において保護者と生徒が、進路や職業について会話する絶好の機会となる。保護者との会話は、インターンシップの効果を更に高める。そのために、保護者に対してインターンシップの目的や生徒の活動内容などを十分に連絡しておくことが大切である。生徒自身が自立的に成長していくためには、保護者からの支援も重要である。





インターンシップと個別支援  
—経験をキャリア形成に生かすために—

インターンシップは、社会で求められる知識や技能について実感をもって学び、職業に関する体験によって自らの適性について考え、進路選択につなげていくことのできる貴重な活動である。また、働く現場で大人と話したり、共同作業を体験したりすることで、社会で求められるルールやマナーを習得し、「基礎的・汎用的能力」を大きく伸ばすことも可能だと考えられる。インターンシップでの貴重な体験を、その後十分生かすためには、自らの体験を振り返り、そこに見いだそうとする事後の学習活動や、自らのキャリアに結び付けて考え、生かそうとする姿勢が大切である。

多くの学校では、インターンシップ後に体験をまとめたり発表したりする機会を設けている。しかし、そうした発表の場で話される内容は、体験した仕事の内容や成功体験、やりがいなど、皆の前で大きな声で語って差し支えないことに限られがちである。複雑な心情や悩みななど、個人的なものはなかなか語られない。とりわけ、乗り越えられていない失敗体験や、仕事に対する負の感情などは、語るものがたためられるであろう。そもそもキャリアを考える上では、こうした感情なども含めた経験の総体が大切なのである。

体験が自分自身にとってどのような意味をもつのかについて、生徒自身が改めて考える機会をつくっていく必要がある。

体験した作業や職場のひととの会話の内容とそれから感じたこと、体験を通して実感した自分自身の適性や長所短所、将来に向けての可能性や不安、悩みななどを様々な角度から見つめ、体験の意味を丁寧に振り返ることができるようになりたい。仕事に対する負の感情や失敗体験も、かけがえのない個人の経験となる。経験を改めて意味付け振り返ることから、自らの適性を考えたり、これからの自分の課題を明確に意識したりすることが可能になってくると思われる。

こうしたことをもとに、キャリアカウンセリング等で個別に語る機会を設けることも重要である。その際は、まず丁寧に事実を確認し、思いを傾聴することによって、生徒の言葉を引き出し、その後、共に語り合いながら、経験や思いに意味を見つけ、それぞれの適性やこれから目指すべき方向性を考えることにつなげていければ良い。また、生徒が自らを振り返った記録は、ポートフォリオなどで保存することが大切である。最終的な進路決定に向けて、貴重な資料となるであろう。

勤労観や職業観は、生徒一人一人が形成していくものであり、積み上げようとするキャリアも一人一人異なる。インターンシップという体験活動を実施し、生徒自身が自らのキャリアについて語る言葉を引き出し、その後の成長や探索につなげていくようにしていきたい。

第7節 キャリア教育の評価

1 評価の基本的な考え方

各学校におけるキャリア教育の実践が、その教育目標を達成し、更により効果的なものとなるように発展させていくためには、キャリア教育の目標を明確に設定した上で、適切な評価を行うことが大切である。

評価の目的は、生徒の成長や変容を把握することであり、その評価に基づいて取組の改善につなげることである。したがって、キャリア教育の評価には、生徒の成長や変容に関する評価と教育活動としてのキャリア教育全体の評価の視点が必要となる。各学校には、自校の目標及び育成する能力や態度、教育内容・方法等との関係から、生徒にどのような能力が身に付いたのか、その育成のための教育活動は効果的であったか、指導計画は適切であったかなど、多面的に評価することが求められる。

評価に当たっては、「終了時の評価」として行う目標の達成状況の評価だけでなく、「実践過程での評価」も重要である。前もって計画した活動が、効果を上げつつあるかどうか、予想しなかった問題や課題が起きていないかなどを確認し、必要な場合には計画の修正を考慮することなども大切である。

現在、マネジメント・サイクルとして、計画（Plan）を実行（Do）し、評価（Check）して改善（Action）に結びつけるPDCAサイクルの重要性が指摘されている。下図は、評価を実施するプロセスを示したものである。キャリア教育の全体計画等においても、その妥当性や有効性等を適切に評価するとともに、その評価を改善に結び付け、次期の計画等へ反映させることが重要である。

評価からみたPDCAサイクル（評価実施のプロセス）



《アウトプット評価とアウトカム評価》

キャリア教育の評価については、アウトプット評価に加えてアウトカム評価を実施することが大切である。アウトプット (output) とは、産出物や作品 (数)、出力という意味であり、アウトカム (outcome) とは、成果という意味である。

高等学校におけるキャリア教育の実践においては、「職業人による講演会を実施したか」「就業体験を何日実施したか」といった「ものさし」を用いた評価がアウトプット評価である。これに対して、職業人による講演会や就業体験によって、「生徒の意欲・態度や能力が変容したか、学習意欲の向上や具体的な進路目標の決定に結び付いたか、キャリア発達などの程度促進されたか」などを評価するのがアウトカム評価である。

このアウトカム評価を行う際にも、取組の目的・目標に即した「ものさし」となる評価指標をあらかじめ設定しなければならない。そのためには、「基礎的・汎用的能力」のように、生徒が身に付けるべき力を評価可能な形で明示し、取組の目的・目標を定める必要がある。このように、一連のPDCAサイクルの中で、生徒の達成度を通して、キャリア教育の成果を検証するのがアウトカム評価である。

【出典：「キャリア発達にかかわる副能力の育成に関する調査研究報告書」平成23年3月 国立教育政策研究所】

## 2 生徒の成長や変容に関する評価

### (1) 評価の視点と方法

生徒は日々の学校生活を通して成長し変容していく。学年進行や時間の経過、啓発的な体験などによってさらされる変容は、生徒自身も感じているはずである。このことから、キャリア教育において、生徒が自らの学習活動の過程や成果を振り返ることは重要である。また、キャリア教育を進める過程において、教師は、指導計画に定めた目標や学習のねらいに沿って、生徒一人一人の到達度を評価し、キャリア発達の程度を把握しておくことが求められる。その際、生徒のキャリア発達の速度や様相には個人差があり、環境による影響も考えられること、個々の生徒の状況や学校・地域によって設定する目標も多様であることに留意する必要がある。さらに、指導と評価の一体化を進めるためには、キャリア教育の視点や内容を踏まえた授業、活動の一層の充実を図ることが望まれる。

これらのことから、現状においては、個々の生徒に対するキャリア教育の評価は次の点に留意する必要がある。

- 各教科、総合的な学習の時間、特別活動の目標やねらい、また、各教科等の評価規準にキャリア教育の視点を盛り込むこと
- 人間としての在り方生き方の探求や、豊かな自己形成に関する視点を盛り込むこと
- 進路指導の評価にキャリア教育の視点や内容を取り入れること

また、キャリア教育に関する学習活動の過程や成果に関する情報を集積した学習ポートフォリオを作成し、積極的に活用していくことなどにより、生徒が自らの将来の仕事や生活について考える機会を作ることにも必要である。

#### 集積させたい学習成果物の例

- 生徒が作成したレポート、ワークシート、ノート、作文、絵など
  - 学習活動の過程や成果の記録
  - 自己の将来や生き方に関する考え方の記述（進路相談シートなど）
  - 生徒の自己評価や相互評価の記録（評価カードなど）
  - 保護者や地域、職場の人々による他者評価の記録（体験記録カードなど）
  - 教師による行動観察記録、進路学習などで行った検査や調査の結果、学業成績など
- ※ これらの学習成果物の効果的なファイリングについては、共通教科情報との連携が考えられる。

これらの学習成果物ではできるだけ生徒に返却し、さらに自己評価によって生徒自身が自らの成長や変容を実感できるようにすることも大切である。その際の評価項目は、生徒個人に育まれている内面の良さや能力を積極的に評価できるように設定することが望まれる。キャリア教育における生徒の学習状況の評価は、生徒の資質・能力・態度を的確に捉え、それを発展的に育む教職員の学習指導に還元されるよう吟味しておくことが求められる。

### (2) 定性的な評価と定量的な評価

キャリア教育を通して生徒の成長や変容については、多様な評価の方法が考えられる。二者・三者面談などの面接の機会を活用した面接法、生徒の日常的な学校生活の様子を看取する方法などの定性的な方策は、これまでも多くの学校において実践されてきた。今後は、定量的な方策も積極的に取り入れ、より多様な視点から生徒の成長・変容を捉え、指導の改善に生かす必要がある。定量的な評価の方策としては、下表のように既存の職業興味検査や適性検査などを活用する検査方法や、アンケートなどによる調査法があるが、キャリア教育の目標はそれぞれの学校が地域や学校の実態等を踏まえつつ、生徒の発達の段階に即して定めるものであることから、学校ごとに作成し実施するアンケートなどを通して生徒の成長や変容を捉えることが不可欠であると言えるよう。

#### 評価の方法（生徒理解の方法）

評価の方法	具体例	主な把握の方法
検査法	職業興味検査、職業適性検査など心理検査の活用など	定量的
調査法	チェックリストやアンケートの活用など	定量的
面接法	二者・三者面談などの面接や日常的な話し合いなど	定性的
観察法	学校生活場面における観察を通じた印象など	定性的

※上記の4つの方法には、それぞれが定性的な把握と定量的な把握の両方を含む場合がある。例えば、定量的な調査でも自由記述を用いれば定性的な把握が可能であり、定性的な観察でもチェックリストを用いた組織的な観察によって定量的な把握をすることも可能である。しかし、一般的に定性的な把握には面接法・観察法が通しており、定量的な把握には検査法・調査法が通っている。ここでも、重要なポイントは、目的・目標に合わせた評価方法を用いることである。

#### 《定量的な評価を行う際の留意点》

- ・ 学習活動ごとの事前・事後のアンケートの実施などは、高頻度になると慣れや慣習した感覚が結果に影響を及ぼす可能性があるため、間隔を空けて実施する方が望ましい。
- ・ 心理検査の結果は実施時点での状況を示しているため、結果に一喜一憂するのではなく経過を示す資料として活用するよう心掛ける。

#### 《定性的な評価を行う際の留意点》

- ・ 評価には面談や観察をした教師の主観が含まれるため、必ずしも生徒の実態に即したものでない場合がある。一つの評価指標で判断するのではなく、複数の指標を用いて多面的・多角的な評価を行うことが望ましい。

## 3 教育活動の評価と改善

### (1) 評価の視点と方法

キャリア教育の実践がより効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラムの評価項目を定め、その項目に基づいた評価を適切に行い、実際の教育活動の改善につなげていくことが重要である。

その際、到達目標を一律に示すのではなく、生徒の発達の段階やそれぞれの学校が育成しようとする能力や態度との関係を踏まえて設定することが必要である。また、評価の実施に当たっては、学校評価等を生かし、その評価の結果を公表していくことが重要である。

また、評価の実施に当たっては、「誰が評価するのか」(評価の主体と対象)、「いつ評価するのか」(評価実施の時期)を明確にし、特定の評価指標に依存することなく、教育活動を多面的・多角的に捉えるとともに、中長期的な効果の検討をすることも考えに入れて無理のない評価を行うようにすることも重要である。

基本的な評価の視点の一例

- ①目標の設定について
  - 目標の設定は具体的に妥当であったか
  - 目標設定過程への教員の参加度、理解度はどうであったか
  - 保護者などへの説明は適切であったか など
- ②実践中の評価について
  - 生徒は積極的に取り組んでいるか、理解はどうか、予測した取組をしているか
  - 生徒はプログラムの内容を理解しているか
  - 生徒に期待した変化や効果の兆しはあるか
  - 生徒の感想はどうか、教職員は適切な指導を行っているか
  - 保護者や地域などへの説明は適切か など
- ③評価の方法について
  - 評価のための計画は適切に立てられていたか
  - 評価方法やそのための資料は事前に検討され、用意されていたか
  - 評価方法は具体的に適切であったか
  - 教職員、生徒の評価への理解は十分であったか など
- ④「生徒の変化」の評価
  - プログラム実施中の生徒の態度の変化はどうか
  - プログラムの目標の達成状況（実施過程で及び終了時）はどうか
  - 特に顕著な生徒の行動・態度、課題は何か など
- ⑤評価を受けての改善について
  - 今までの評価を教職員、保護者、地域等で客観的に見直し、共通理解がされているか
  - 評価を適切に次の改善策として生かしているか
  - 改善策を受けて実行プログラム（アクションプラン等）が立てられているか など

⑤ 学校間連携に生かす

キャリア教育のプログラムとして学校間連携に取り組んだ場合には、評価によって双方の学校や生徒にどのような変化が見られたかを把握し、改善につなげることが重要である。また、キャリア教育の展開を通して教職員の交流が促進されることも多く、教職員や学校組織全体の活性化につなげることもできる。

⑥ 地域・社会連携に生かす

評価の結果を外部に公表し、生徒の現状と課題や体験学習などの結果としてのどのような効果が見られたのかを伝えることにより、企業や団体などの協力を得て、地域・社会連携を促進することができ。

4 各学校の指導計画の評価と改善

(1) 評価の視点と方法

各学校においては、キャリア教育の目標の達成を目指した指導計画が、学級、学年、学校全体それぞれで効果的に機能しているかを適切に評価していくことが求められる。

指導計画の評価については、次のような視点が考えられる。

指導計画に対する評価の視点の一例

- キャリア教育が目指す目標の具体性と妥当性
- 育てたい資質・能力・態度の具体性と明確性
- 各学年の発達の段階を考慮した学習内容の系統性
- 教育課程編成における各教科等との関連を意図した工夫の有無
- 計画における教育活動の目標や実施時期、時間配分などへの配慮の有無
- 計画における問題解決型の学習内容や啓発的体験活動等の設置の有無
- 計画されている教育活動により期待される、生徒の変化や効果の具体的明示の有無
- 評価方法の適切な提示の有無
- キャリア教育の意義と実践への計画、方法などに対する教職員相互の共通理解度
- 教職員の評価の目的、方法などについての理解度と適切に評価できる能力の有無
- キャリア教育の確立された推進体制の有無

(2) 改善の視点と方法

指導計画の改善に当たっては、評価結果を踏まえ、できるだけ客観的かつ多面的・多角的な視点で検討を行い、改善策を準備することが重要である。特に、次年度への改善に向けては、その時期を考慮した上で、教職員の情報交換の機会を設定したり、キャリア教育推進委員会を開催したりするなどして、改善策を十分に検討することが必要である。

なお、キャリア教育を進めていくためには、各学校がそれぞれ創意工夫した計画を着実に実践していくことが必要である。その際、自校の取組や校内研修の在り方、成果等について「チェックシート」などの活用により客観的な点検を実施することが重要である。

(2) 改善の視点と方法

教育活動の改善に当たっては、評価の結果に基づき、教師一人一人が日常の授業や学習活動を見直し、その問題点や課題解決に取り組む姿勢が基本となる。その際の視点としては次のようなものが考えられる。

① 指導計画の改訂に生かす

評価の結果から目標に対して不足している能力や資質が明らかになったら、どのような方法でその能力を向上させるのか、そのためにどの活動を強化する必要があるのかを検討する。

② 校内研修に生かす

教職員は、一人一人のキャリアが多様な側面を持ちながら段階を迫って発達していくことから、明確な方針を持って、教職員それぞれの発達課題を達成できるようにする必要がある。そのために評価の結果を基にした校内研修を行い、具体的な経験（年間を通じた実践）の後に振り返りを行い、そこから得た気づきや経験を共有して新しい状況に応用することが大切である。

③ 運営組織の改善に生かす

キャリア教育には全ての教職員が関与することが不可欠であり、キャリア教育のプログラムを通して、「基礎的・汎用的能力」を身に付けさせるという視点は全ての教職員が共通して持たなければならぬ。そのために、評価の結果を校長のリーダーシップや連携の仕組み、資源の確保、組織文化の醸成に生かす必要がある。

④ 生徒の個別的な支援・指導に生かす

ホームルーム単位や学年単位で見ても、平均的にどのような変化が見られたかという全体的な傾向を検討して取組の改善に結び付けるだけでなく、生徒一人一人の状態を把握し、それを個別の働き掛けにつなげることが有効である。

## PDCAでみるキャリア教育 推進状況チェックシート

学校の現状に近いと思う項目を☑チェックし、次の課題を見だしていきましょう。

<h2>Plan</h2> <h3>計画</h3> <p>学校や児童生徒の現状を把握し、目標を立て、指導計画をつくる</p>	<h2>Do</h2> <h3>実践</h3> <p>教育活動を展開し、フォローアップや修正を行う</p>
<h2>Check</h2> <h3>評価</h3> <p>取組の目的に応じ、児童生徒の変化を捉える</p>	<h2>Action</h2> <h3>改善</h3> <p>導き出された新たな課題を踏まえて生かす</p>

<p><b>目標の設定</b> キャリア教育の目標（キャリア教育を通して身に付けさせたい力や、目指す児童生徒像）については…</p>	<p><b>指導計画の作成</b> キャリア教育の指導計画（全体計画や年間指導計画）の作成については…</p>
<p><b>指導計画の活用</b> キャリア教育の指導計画の活用については…</p>	<p><b>教育活動全体を通じた実践</b> 教育活動全体を通してキャリア教育の取組については…</p>
<p><b>体系的なキャリア教育の実践</b> 体系的なキャリア教育（社会人講座、職場見学、職場体験活動、インターンシップなど）については…</p>	<p><b>家庭や地域社会との連携</b> 地域の教育力を生かしたキャリア教育の取組については…</p>
<p><b>児童生徒の成長・変容の把握</b> キャリア教育を通じた児童生徒の変容や成長については…</p>	<p><b>実践の振り返りと検証</b> キャリア教育の取組に関する振り返りや評価については…</p>
<p><b>学校評価との関連</b> 学校評価（自己評価・学校関係者評価）におけるキャリア教育の位置付けについては…</p>	<p><b>指導計画の改善</b> キャリア教育の指導計画の見直しについては…</p>
<p><b>校内研修の充実</b> キャリア教育に関する校内研修については…</p>	<p><b>校内組織の改善</b> キャリア教育に関わる校内組織の改善については…</p>

※このチェックシートは、PDCAサイクルのポイントを網羅的に示すものではありません。キャリア教育の現状をとらえるための目安の一例としてお役立てください。

採 2 冊

## 第7節 キャリア教育の評価

推進の方向性

➡

すばらしい！

<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           定めていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           定めているが、目標達成の検証が可能な文書に基盤が可能な具体的な文書にはなっていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           目標達成の検証が可能な具体的な文書を用いて定めており、児童生徒の実践に示している         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           目標達成の検証が可能な員         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           指導計画は存在するが、教員や地域、児童生徒の状況や、学校の実情を踏まえて作成した箇所が多い         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           指導計画は存在するが、児童生徒の状況や、学校の実情を踏まえて作成した箇所が多い         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           学校や地域の特色や児童生徒の状況や、学校の実情を踏まえて作成した箇所が十分に反映されていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           児童生徒、保護者など関係者や児童生徒の状況や、学校の実情を踏まえて作成した箇所が十分に反映されている         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           指導計画は存在するが、活用できていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           指導計画は存在するが、活用できていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           ほとんどの教員が指導計画の内容を参照しているが、活用は進んでいない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           指導計画の内容は、有効に活用されている         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           特に意識して取り組んでいない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           それぞれの教員が、できる範囲で取り組むという意識があるが、教員ごとの取組の差が大きい         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           それぞれの教員が教科等を履修した上で、キャリア教育の取組を進めようという意識が、学校全体で共有されている         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           教科等を通してキャリア教育を進めようという意識が、学校全体で共有されている         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           計画的な実践はしていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           計画的に実践されているが、事前指導、事後指導など、十分に行き届いていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           事前指導・事後指導などを含めて計画的に実践されているが、卒業までに身に付けさせたい内容を履修した後の指導にまで至っていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           卒業までに身に付けさせたい内容を履修した後の指導にまで至っている         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           特に意識して取り組んでいない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           保護者や地域の事業所など、連携協力して体系的なキャリア教育に取り組んでいるが、その意識や協力する関係性を十分に伸ばせていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           保護者や地域の事業所など、連携協力して体系的なキャリア教育に取り組んでいるが、体系的な取組や協力をいっしょに考えていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           保護者や地域の事業所など、連携協力して体系的なキャリア教育に取り組んでいるが、体系的な取組や協力をいっしょに考えている         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           特に意識して把握していない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           それぞれの教員が、学校生活を通して把握するようになっているが、教員間での結果は共有されていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           学校生活を通して把握の他に、保護者やボランティアなどの資料はあるが、キャリア教育の観点からそれらを考察、分析はしていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           学校生活を通して把握の他に、保護者やボランティアなどの資料はあるが、キャリア教育の観点からそれらを考察、分析はしている         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           特に意識して振り返りをしていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           年当初計画した取組内容や振り返りがあっているが、振り返りにはなっていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           取組の計画の実施という観点の他に、年度末などに全体的な取組の成果や課題について教員間で意見交換を行っている         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           取組の計画の実施や全般的な成果、課題という観点の他に、特に重要な取組については、児童生徒の意識調査や自己評価などにより検証している         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           学校評価にキャリア教育に関する評価項目が含まれていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           学校評価にキャリア教育に関する評価項目は含まれているが、その結果を十分に認識していない教員が多い         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           学校評価にキャリア教育に関する評価項目は含まれており、結果については、学年などでの分析と踏まえて、教員間で共有している         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           学校評価にキャリア教育に関する評価項目は含まれており、結果については、学年などでの分析と踏まえて、教員間で共有している         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           ここ数年意識していない（指導計画は作成していない）         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           毎年度、教員の負担や資質向上などの観点から、取組の見直しを行っている         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           毎年度、教員の負担や資質向上などの観点の他に、キャリア教育を通して児童生徒の成長や取組の指導に在り方の見直しを行っている         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           毎年度、キャリア教育を通して児童生徒の成長や取組の指導に在り方の見直しを行っている         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           特に実施していない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           キャリア教育の概念や基本的な実践方法などについて理解を深めるための研修を実施している         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           キャリア教育を通して児童生徒の成長や取組の指導に在り方の見直しを行っている         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           キャリア教育を通して児童生徒の成長や取組の指導に在り方の見直しを行っている         </div>
<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           ここ数年意識していない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           定期的に見直ししているが、理想の教員の負担軽減など、改善したい点に形成メンバーの文書が中心となっていない         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           定期的に見直ししているが、取組の成果や改善を踏まえ、取組について改善を決定し、それによって取組推進や形成メンバーへの研修を実施している         </div>	<div> <input type="checkbox"/> </div> <div>           キャリア教育を通して児童生徒の成長や取組の指導に在り方の見直しを行っている         </div>

国立教育政策研究所「学校の特色を生かして実践するキャリア教育—小・中・高等学校における基礎的・汎用的能力の育成のために—」平成23年

# 高等学校における キャリア教育の実践

## 第3章

### 第1節 高等学校におけるキャリア発達

#### 1 高校生期におけるキャリア発達の捉え方

高校生期は、自我の形成もかなり進み身体的にもほぼ成熟し、自律の要求が高まっていく時期である。所属する集団が増加し人間関係も広がり、そうした中で様々な役割や期待に応えながら望ましく円滑な人間関係を築いていくことが求められる。しかし、身体的・生理的側面での早熟化が進む反面、ストレス耐性や社会性に未熟さが見られるなど、自分自身に自信が持てない生徒も少なくない。またこの時期は、自分の将来における生き方や進路を探索し、大人の社会でどう生きていくかという課題に出会う時期である。様々な人々の生き方に触れ、人間がいかに在るべきか、いかに生きるべきか考え、その中で、自分の人生をどう生きていくかという自己実現の欲求も高まってくる。生きることの意味は何かといった人間としての在り方生き方を理念的に考える一方で、就職や進学を控え、現実的な検討・対応や具体的な選択・決定が求められる。特に高校生生の時期は、自分の将来を具体的に設計しその実現に積極的に取り組む生徒がいる一方、理想を求めることに急で、とかく現実を否定する傾向も強まるため、不透明な未来にこの時期特有の様々な不安や悩みを抱え、中には、無気力傾向に陥ったり、非行に走ったりする生徒も見られる。生徒は、豊かな経験や十分な情報を得ていることは少なく、自分の将来を広い視野から考えられず、自分自身で適切に進路の課題を対処できないことが少なくない。

高等学校段階においては、自らの将来のキャリア形成を自ら考えさせ、選択させることが重要になる。自ら学び自ら考えさせるために「学ぶことの意義」や「学ぶことの価値」を知らせるとともに、自己の判断力や価値観を創る上で体験活動からの学びは重視したい。

下表は、高校生期のキャリア発達の主な特徴を、入学時から在学期間半ばごろまでと、その後卒業を間近にするころまでに区分してまとめたものである。ここに例示される特徴は、様々な調査研究等の成果を踏まえて整理されたものであるが、それぞれの学校が立地する地域の状況、学科や設置形態の特色、生徒の実態などによって、実状とのずれが生じることは当然である。高校生期のキャリア発達の固定的な標準としてはなく、キャリア発達の視点から高校生を理解する上での参考資料、あるいは学年ごとの目標設定のための議論の契機として活用されるべきだろう。

(表) 高等学校段階におけるキャリア発達の特徴の例

入学から在学期間半ば頃まで	在学期間半ば頃から卒業を間近にする頃まで
<ul style="list-style-type: none"><li>● 新しい環境に適応するとともに他者との望ましい人間関係を構築する。</li><li>● 新たな環境の中で自らの役割を自覚し、積極的に役割を果たす。</li><li>● 学習活動を通して自らの勤労観、職業観について価値観形成を図る。</li><li>● 様々な情報を収集し、それに基づいて自分の将来について暫定的に決定する。</li><li>● 進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、検討する。</li><li>● 将来設計を立案し、今取り組むべき学習や活動を理解し実行に移す。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 他者の価値観や個性を理解し、自分との差異を見つめつつ受容する。</li><li>● 卒業後の進路について多面的・多角的に情報を集め、検討する。</li><li>● 自分の能力・適性を的確に判断し、自らの将来設計に基づいて、高校卒業後の進路について決定する。</li><li>● 進路実現のために今取り組むべき課題は何かを考え、実行に移す。</li><li>● 理想と現実との葛藤や経験等を通し、様々な困難を克服するスキルを身に付ける。</li></ul>

## 2 各学校におけるキャリア発達課題の具体的な捉え方

高校生期においては、「自己理解の深化と自己受容」「選択基準としての勤労観、職業観の確立」「将来設計の立案と社会的移行の準備」「進路の現実の吟味と試行的参加」が特に重要な課題となる。キャリア教育の視点からは、特に学科や卒業後の進路を問わず、現実的に社会・職業の理解を深めることや、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動などを行うため、これらを基盤としつつ、生徒や地域の実態に即し、学校や学科の特色やこれまでの取組を生かしながら、「基礎的・汎用的能力」に示される4つの能力「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアアブランシング能力」、それぞれについて具体的な目標を設定していくことが必要である。

キャリア教育を「新たな課題」として提示するのではなく、これまでの蓄積を生かすことが重要であり、各取組をキャリア教育の視点から捉え直すことで、更なる向上を図る機会とすることができるとしている。中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月31日）が、「高等学校（特に普通科）」におけるキャリア教育の推進方策」として示した次のような視点を踏まえ、学習の取組を計画することが必要である。

### （1）社会的・職業的に自立するために必要な基礎となる能力や態度を育成する

高等学校の時期は社会人・職業人として自立が迫られる時期であるという側面から見ても、社会人・職業人に共通して必要な能力や態度の育成がとりわけ重要な意味を持つ。この能力や態度の育成は、新たな教育内容を付加するというよりも、本来は現在行っている教育の中で行われるべきものであるが、これまでは十分に意識されてこなかったともいえる。この能力や態度を各学校でどの程度育成するのか、地域や学校、生徒の実態に即しつつ、学校ごとに到達目標を明確に設定することが求められる。

### （2）キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を、教科・科目等を通じて理解させる

高等学校段階は、学校と家庭以外での生活や社会の中での活動が増える時期にもかかわらず、現在の高校生は社会の仕組みや様々な状況に対処する方法を十分に身には付けていないと指摘されており、知識として学ぶことと体験を通して学ぶことの両面から、現実社会の厳しさも含めて、一人一人の将来に実感のあるものとして伝えることが特に重要である。

例えば、公民科や家庭科等を通じて、①今日の社会が分業によって成り立っており、職に就き、働くことを通じてその一端を担い、人々が相互に支え合っていることを理解すること、②労働者としての権利や義務、雇用契約の法的意味、求人情報の獲得方法、人権侵害等への対処方法、相談機関等に関する情報や知識などとともに、人の一生の中で大きな要素となる「仕事」と「家庭生活」の調和の取れたライフスタイルを創造するために必要な知識などを学習することが必要である。その際、これらの知識は、一人一人の将来に直接関わる実感のあるものとして伝えることが特に重要である。

### （3）体験的な学習の機会を設ける

卒業生・地域の職業人等とのインタビュや対話、就業体験活動などを、計画的・系統的なキャリア教育の一環として十分に提供し、これらの啓発的な経験を通して、進路を研究し、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせる。具体的に人や現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を経験させ、自らの将来を考えさせることが効果的と考えられる。

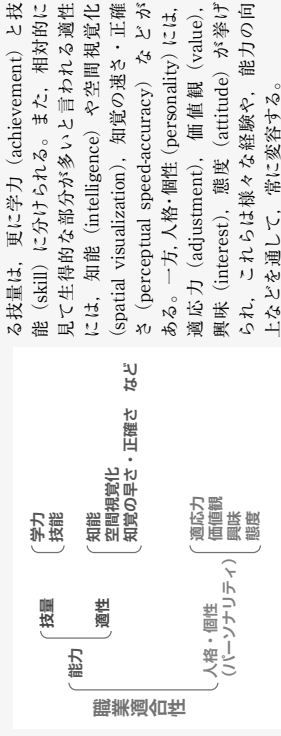
### （4）生徒が自らの価値観を形成し、とりわけ勤労観・職業観を確立できるようにする

自らの人生の中で「働くこと」にとりわけの重要性や意味を持たせるのは、最終的には自分で決めることである。その決定の際には中心となる勤労観・職業観も、押し付けられるものではなく、様々な学習や体験を通じて自らが考えていく中で形成・確立されるものである。これまで指摘してきたような学習を通して、働くことの重要性や意義を理解し、生徒一人一人がそれぞれの勤労観・職業観を確立し、人生観・社会観などを含んだ価値観を形成できるようにしていくことが必要である。

## 生徒一人一人の多面的な成長を促すために

キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促す教育」と定義される。キャリア教育を通して育てるべき能力や態度については、本手引き第1章において詳しく解説したが、ここでは別の観点から「能力」と「態度」を捉えてみよう。

まず参照するのは、D.E.スーバーが提示した「職業適合性理論」である（下図参照）。スーバーは、職業適合性を能力（ability）と人格・個性（personality）に区分し、そのうち能力を、技量（proficiency）と適性（aptitude）の二つに分けた。学習によって習得可能な能力である



る技量は、更に学力（achievement）と技能（skill）に分けられる。また、相対的に見て生得的な部分が多いと言われる適性には、知能（intelligence）、知覚の速さ・正確さ（spatial visualization）、知覚の速さ・正確さ（perceptual speed-accuracy）などがある。一方、人格・個性（personality）には、適応力（adjustment）、価値観（value）、興味（interest）、態度（attitude）が挙げられ、これらは様々な経験や、能力の向上などを通して、常に変容する。

中央教育審議会が「社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素」として挙げた様々な要素は、スーバーが提示した職業適合性の要素とも共通する側面を多く持っている。このような多面的な観点から一人一人の生徒を捉え、多様な側面における成長を促すことが求められていると言えよう。

心理学の領域では、これら様々な側面における個人の特性を測定し、キャリア発達の支援に役立てようとする研究が蓄積されてきた。例えば、興味の観点から職業選択を支援しようとした研究者の一人にJ.L.ホランドがいる。ホランドは、人間の興味を「現実型」「研究型」「芸術型」「社会型」「企業型」「慣習型」の6つのタイプに分類し、それぞれに適した職業環境を示した。この理論に従って開発された適性検査が「職業レディネス・テスト」であり、「自分が何をしたいのか分からない」「進路が絞らぬ」といった悩みをもつ生徒などに対して、自己理解の契機を与え、前向きな努力を促す手段の一つとして役立つだろう。しかし、このような適性検査は、ある一時点における特性を一定の観点から捉えた結果に過ぎず、その後の成長や変容を含んだ将来を予見するものではないことを正しく理解して活用することが必要である。

例えば、生徒が上級学校や職業について調べたり、インターンシップを体験したりすると、興味自体にも変容が生じることがしばしば見られる。人間は、知らないものを欲しうと思ふことはできないし、興味を持つこともできないだろう。大多数の高校生は、社会人に比べて活動範囲が狭く、社会的・職業的な経験も乏しいことを踏まえ、将来の選択肢に関する幅広い情報の収集・選択や、インターンシップなどの体験的な学びなどの機会を積極的に設定することが求められている。このような働きかけが、生徒の多面的な成長を促す上で極めて重要であると言えよう。

第2節 高校生のキャリア発達課題

1 入学から在学期間半ば頃までの発達課題と取組の基本的な考え方

入学から在学期間半ば頃までは、新しい環境の中では、他者との望ましい人間関係を築き、自己理解を深め、社会をつくり社会で生きていくために社会を知り、将来、職業に就くために働くということを考え、勤労観や職業観を育てていくことが重要な課題となる。また、実際に生きていくための生活の実践力も養う必要がある。これらの課題実現に向けて努力する態度を育てていくことが大切である。

入学から在学期間半ば頃までのキャリア発達の特徴を踏まえた取組の例

- 新しい環境に適応するとともに、他者との望ましい人間関係を構築する。  
【自分を知る】【社会を知る】コミュニケーションスキル（ソーシャルスキル）トレーニング 相互の理解
- 新たな環境の中で自らの役割を自覚し、積極的に役割を果たす。  
【自分を知る】 自分の性格・個性・興味・関心 自分史  
自分の価値観について知る 学年・学期の自己目標を立てる
- 学習活動を通して自らの勤労観・職業観について価値観形成を図る。  
【社会を知る】【働くとは】 職業調べ 職業インタビュー インタラージュ  
学校見学・企業見学
- 様々な情報を収集し、それに基づいて自分の将来について暫定的に決定する。  
【社会を知る】【働くとは】 職業研究・学部・学科研究 興味調査 企業・学校見学
- 進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、検討する。  
【自分を知る】 適性検査 自己診断調査
- 将来設計を立案し、今取り組む学習や活動を理解し実行に移す。  
【未来設計】10年後の理想の私を見据えた年間・学期計画を立てる

【実践例】《特別活動・ホームルーム活動》

題材名 自分を知る

- **ねらい**  
人は皆違うことを踏まえてお互いを理解し、自分の個性や良さや特徴を理解して、人の一生を考えながら、社会をつくる一人として社会の中で自立した人として主体的に生きていく能力を育てる。
- **本実践とキャリア教育**  
人はそれぞれ違った個性を備えている。お互いを認めながら、自分の個性を具体的に捉え、望ましい価値観を備え、将来を展望しながら伸長することは、より良い生き方につながる。また、他者との関わりや社会との関係を考えることはより良い人間関係作りや社会づくりににおいて重要なことである。

《本時のねらい》

- これからの人生で、望ましい価値観を備えることで、何を大切に生きていくのかという軸（アンカー）を知るきっかけとする。
- 自分の価値観から、これからの職業観・勤労観や生き方の方を、将来に向けて具体的に考えることができる。

《展開》

過程	学習活動と内容	指導上の配慮事項と評価
導入	1 自分の個性や性格、興味や関心、以前書いた自分史、なりたい自分や自分の夢を振り返る。 2 価値観について知る。	○ 配慮事項 ○ キャリア教育の視点から見て特に重要なこと ☆ 評価 ○ 自分のことを多角的に見ることに気付かせる。 ○ 価値観について説明し理解できるようにする。
展開	3 キーワードを理解し、この先の人生で「最も大切」にしたい価値観と2番目に大切な価値観を選ぶ 4 キーワードを理解し、提示されている価値観の中からこの先の人生で「大切でない」価値観と2番目に「大切でない」価値観を選ぶ。 5 全ての価値観を自分にとって大切な順に並べる。 6 「最も大切な価値観」と「最も大切でない価値観」の理由を具体的に書く。 7 グループ内で、各自の結果とその理由を共有する。 8 自分が大切にしたい価値を生かす生活を送るために今できることを具体的に考える。	○ 考える手掛かりとして、10例（時間、家族、地位、愛情、貢献、お金、健康、安心・安全、責任、人間関係、夢など）の価値観に関するキーワードを紹介し、説明し、理解できるようにする。 ○ 人生は選択の連続であり、人生において何を大切に生きていくかが重要であることを気付かせる。 資料 自分史 ○ 自分を知り、この先の人生を考える上で価値観は重要であることに気付かせる。 ○ 自分が価値観についてどのように考えているか自覚させるようにする。 ○ 人はそれぞれ異なる価値観を持っており、様々な学習や経験によって形成されてきたことに気付かせる。 ☆ 「最も重要」「最も重要でない」価値観を考えることができ、その理由を考えることができる。 ○ 現在の生活の中でできる具体的な内容にするよう考えさせる。 ☆ 自分が重要とする価値観を知り、その価値観を生かす生活を送るために今できることを考えることができる。
まとめ	9 在り方生き方と価値観との関係を振り返る	○ 価値観は今後の学習や経験によって変化するものであること、それぞれの価値観の違いを互いに尊重することが重要であることに気付かせる。

《実践のポイント》

- 人の一生という視点で見ると、社会とのつながりや職業について意識し考えられるようにしよう。

## 2 在学期間半ば頃から卒業を間近にする頃までの発達課題と取組の基本的な考え方

この時期は、大人の社会でどう生きていくかという課題に遭遇する時期であり、自分の人生をどう生きるか、自分の存在価値とは何かといった、人間としての生き方の方を考えたから、自分の進路実現に向けての選択・決定を迫られる。具体的に、進路の選択・決定を行う生徒もいれば、自分の現実を目を向けず理想ばかり追い求め、自己が肥大してしまう生徒もあり、様々な不安や悩みを抱えやすい。

特に、就職を希望する普通科の生徒は、他学科に比べ厳しい就職状況に直面することが多いにも関わらず、この時期においても進路意識や目的意識が不明確な生徒も少なくない。インターンシップ等の体験的な学習を通して、自分のキャリア形成に必要なより実践的な知識の習得や、より明確な自分の適性理解、将来設計、勤労観・職業観の形成・確立を図る必要がある。

また、この過程を通して、生徒は自己及び自分の置かれている現実としっかり向き合い、自分の将来を見据えることで、課題に立ち向かい解決していく能力、つまり社会で生きていく力を身に付けていくのであり、それが生徒の自己実現につながっていくのである。

以下に、その実践例を示す。

### 【実践例】《特別活動・(ホームルーム活動)》

#### 題材名 自己理解・他者理解

##### ■ ねらい

- 他人の目に映った自分を知ること、他人と自分の見方の差異を認識し、自己の内面を見つめることで自己理解を深め、自分と向き合う姿勢を身に付ける。
- 自己理解を深めることで、人間理解という点から他者理解につなげる。

##### ■ 本実践とキャリア教育

- 米国の心理学者ジョー・ラフトとハリー・インガムが提唱した「ジョーハリの窓」を用いて、他人という鏡を通じて自己理解を深化させ自分を相対化することで、自分の能力や適性を的確に判断し、自分の進路における可能性を広げることが目指す。

また、自己理解から他者理解につなげ、人間関係形成能力の向上を図ることができる。

#### 全体構想

事前指導	○ 過去の自分を振り返る ・ 「過去の栄光」を思い出し、自分を振り返る。	【関連】 ＜総合的な学習の時間＞ ・ 自分自身に関すること ・ 他者や社会との関わりに関すること ・ 自己の在り方生き方や進路に関すること ＜特別活動（ホームルーム活動）＞ ・ 自己及び他者の個性の理解と尊重
	○ 「人から見た自分」を知る ・ 「ジョーハリの窓」を用いて自己理解を深める。	
本時の指導	○ 他者理解と未来の自分 ・ 今まで他者がどのような思いで自分に関わってきたかについて考える。 ・ 「ジョーハリの窓」を用いて他者理解を深める。 ・ 自分が成功した姿をイメージし、それを記録する。	
事後指導		

### 《本時のねらい》

- 他人と自分の見方の差異を認識することで、自己理解を深める。
- 自分でも気付いていなかった自分に気付いたり、自分・他者共に知っている部分を広げたりすることで、生徒の進路における可能性を広げる。

### 《展開 2 時間》

過程	学習活動と内容	指導上の配慮事項と評価											
導入	1 前時の学習を振り返る。	○：配慮事項 ○：キャリア教育の視点から見て特に重要なこと ☆：評価 ○ 前時に行った「過去の栄光を思い出す（これまでの日々の生活の中で、嬉しかったことや誇れることなどを思い出して、自分を振り返る）」ことと同じ自己理解の方法であることを理解させる。											
展開	2 「ジョーハリの窓」を理解する。 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">自分</th></tr> <tr> <th>知っている</th><th>知らない</th></tr> <tr> <th>他者</th><td>開かれた窓 自分・他者共に知っている部分</td><td>気付かない窓 自分・他者共に知らないが、他者には見える部分</td></tr> <tr> <th>自己</th><td>隠された窓 自分は知っているが、他者には見えない部分</td><td>閉ざされた窓 自分・他者共に知らない部分</td></tr> </table>		自分		知っている	知らない	他者	開かれた窓 自分・他者共に知っている部分	気付かない窓 自分・他者共に知らないが、他者には見える部分	自己	隠された窓 自分は知っているが、他者には見えない部分	閉ざされた窓 自分・他者共に知らない部分	○ 「ジョーハリの窓」には、「開かれた窓」「気付かない窓」「隠された窓」「閉ざされた窓」の4つの窓があり、それぞれの窓の役割を理解させる。 ○ 心の窓を開くことは、自己開示することであり、それは人間関係づくりに欠かせない点であることにも言及する。 ○ 誰に（友人、家族、部活の先輩・後輩、先生）何を（自分の魅力的な点、直した方がいい点、集団の中でどんな役割を果たしているか、どんなことに興味・関心があるように見えるか、どんな仕事に向いていると思うか、それらの理由は何か）インタビューするかを把握させる。 ○ 自分の良さや個性について、自分が気付かない点、他者が知らない点があることに気付かせる。
	自分												
	知っている	知らない											
他者	開かれた窓 自分・他者共に知っている部分	気付かない窓 自分・他者共に知らないが、他者には見える部分											
自己	隠された窓 自分は知っているが、他者には見えない部分	閉ざされた窓 自分・他者共に知らない部分											
まとめ	3 自分について、自分と関わり深い人にインタビューし、「他者から見た自分」像を把握し、まとめる。（クラス内でのインタビューは本ホームルーム活動（第1時）において行う。） 4 前時の「過去の栄光」でまとめた自己理解と見比べ、共通点、相違点を整理する。 5 学習を振り返り、自己理解が深化したか確認する。	☆ 自分の良さや個性、内面に気付く、ありのままの自分を理解・把握し、自己受容することができる。											

### 《実践のポイント》

- 他人と自分の見方の差異について認識させよう。  
「自分の知る自分」と「他者から見た自分」には必ずギャップがあるので、そのギャップをしっかり認識させ、他者からの意見に耳を傾け、受け入れるよう指導しましょう。
- 十分な自己理解が自分の進路の可能性を広げることにつながることを理解させよう。  
進路選択は、まず初めに「自己理解」から始まります。進路決定が迫っているこの時期に、確かな自己理解と自己にしっかりと向き合うことが確実な進路決定につながることを理解させましょう。



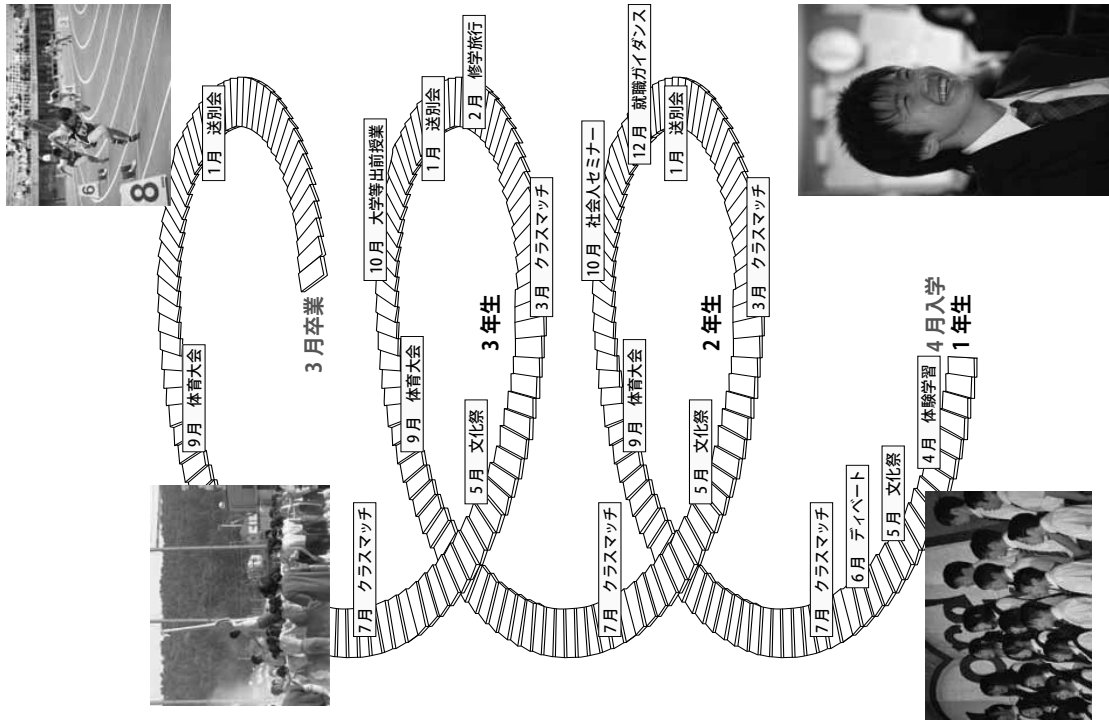
第3節 入学から卒業までを見通した系統的なキャリア教育の取組

高等学校では卒業後の進路も多様なことからコースや学科、系列科目選択等、生徒たちは自らの将来に関わる多様な選択を毎年のように迫られる。まさに高校入学の喜びもつかの間、生徒たちは自分が将来どのような生き方をするのかについて考えることを求められる。

しかしながら、生徒たちにとって誰にも分からない将来について考えることは、決して容易なことではない。それは「正解が一つとは限らない問い」に取り組み続けるような、非常に困難な作業である。その意味でも、一人一人異なるキャリア発達を遂げる生徒たちを、個別に丁寧な指導・支援していく系統的なキャリア教育が求められている。

より効果的にキャリア教育が展開されるためには進路学習の中心となる総合的な学習の時間やホームルーム活動だけではなく、日々の授業、学校行事、生徒会活動や部活動においても教職員が共通理解のもとキャリア教育に取り組む態度が重要である。

例えば入学から卒業まで生徒たちは、次頁のような螺旋階段を上っていくことになる。このように活動を通して自己理解の深化や他者との望ましい人間関係の構築を図りながら成長していく。このことはまさにキャリア発達において重要な要素である。だからこそ、日常のすべての教育活動にキャリア教育の視点を盛り込み、進路学習の諸活動を有機的につなげる必要がある。



## 1 個に応じたキャリアカウンセンシングの充実

「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」(平成16年1月)によると、学校におけるキャリアカウンセンシングについては次のように述べられている。

子どもたち一人一人の生き方や進路、教科・科目等の選択に関する悩みや迷いなどを受け止め、自己の可能性や適性についての自覚を深めさせたり、適切な情報を提供したりしながら、子どもたちが自らの意志と責任で進路を選択することができるようになるための、個別又はグループ別に行う指導援助である。

「自分は何に向いているか分からない」、「自分に合った仕事が見つかからない」などの悩みを抱え進路相談にやってくる生徒がいる。それは自分に合った進学先や就職先のマッチング(答え)を求めている場合が多い。しかし、同じような悩みを抱えた生徒がいたとしても、悩みを持つに至った経緯や体験はそれぞれに異なっている。そのためにも適切な個別の指導・支援が不可欠である。

特に卒業時の進路決定に対するきめ細かな指導・支援を行うキャリアカウンセンシングの充実には極めて重要であり、教師はその機会の確保と質の向上に努め、生徒たちの意識の向上や変容を促し、自己の可能性の発見や実現への更なる意欲を喚起できるよう育成することが求められているのである。

### (1) キャリアガイダンスとキャリアカウンセンシング

平成20年に実施された高校2年生を対象とした全国調査によると、「進路を考えるとときの気持ち」という問いに対して、半数近くが「自分がどうなってしまうのか不安になる」と回答している。((社)全国高等学校PTA連合会、(株)リクルート「キャリアガイダンス」共同調査)また、中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査(平成18年3月(財)日本進路指導協会)によると、普通科の生徒は、自分の将来の生き方や進路について考えているために、「自分の個性や適性を考える学習」「進路選択の考え方や方法」「将来の生き方や進路についての意義や目的」について指導してほしいと答え、卒業生は「自分の個性や適性を考える学習」「進路選択の考え方や方法」「社会人に必要なモラルやマナー」「産業や職業の種類や内容」を指導してほしいと答えている。このように自らの将来の生き方について、生徒が学び考えるためのガイダンス機能の充実が喫緊の課題と言える。

学年やクラスなどの集団を対象としたキャリアガイダンスを実施する際には、生徒たちがガイダンスを通して何を感じ、それをどのように受け止め、どんな変容が生じたのかを、丁寧に確認しつつ次のステップに進めていくことが不可欠となる。しかし、生徒たちが一人でそれらを明確に把握していくことは、決して容易なことではなく、キャリアガイダンスの後に、一人一人の生徒の中に起きたことを丁寧に確認し、次の歩みをサポートするキャリアカウンセンシングの機会が設けられることが望ましい。

### (2) キャリアカウンセンシングの進め方

#### ① キャリアカウンセンシングは誰が行うのか

キャリアカウンセンシングには、カウンセンシングが求められることから、こうした人材を学校へ配置することもある専門的な知識や技能などが求められることから、一方で全ての生徒たちに対する個別の支援・指導を充実させようとするならば、日々生徒に接している担任をはじめとする全ての教員が、キャリアカウンセンシングに関する知識やスキルを身に付け、実践することが重要である。

#### ② 基盤となる生徒との良好な人間関係と円滑なコミュニケーション

効果的なキャリアカウンセンシングを行うためには、教師と生徒との間に良好な人間関係を構築することが不可欠である。それは日々の授業、ホームルームや学校行事など教育活動のあらゆる場面で行われるものである。特に日頃の声掛けや定期的な面談は、生徒一人一人を理解するため有効である。また、日常的に教員間で情報交換することも重要である。その意味で、全ての教員がカウンセンシングの基盤となる生徒とのコミュニケーションを振り返り、円滑なコミュニケーションをとるための方法を修得することが欠かせないのである。

#### ③ 正確な情報と知識の提供

キャリアカウンセンシングを行う上で、欠くことのできないものが様々な情報や知識である。生徒に対して適切な時期に適切な情報を提供することは、非常に重要である。

まず初めに、生徒と教員の間で真に必要な情報や知識を明確にしなければならない。その上で、今が情報を与えるのにふさわしい時期であるか否かを判断して情報の提示あるいは探索をするか、その前段階として生徒の状態をより明確にする作業を行う必要がある。情報を提供した際には生徒の反応を確かめた上で、その情報についての評価を相互に確認し合うことが非常に重要である。また、教員が常に進路に関わる全ての情報を持っていないわけではない。その際には率直にそれを認めつつ、生徒と共にその情報を探索し、同時に、必要な情報を生徒自らが手に入れる方法を伝えていくことも重要な作業となる。高校生の発達段階を踏まえれば、生徒自らが必要な情報を選択・収集・活用する力を高めることが必要であろう。もちろん、教員も自ら常に様々な情報を収集し、知識を増やすことに努めなくてはならない。

#### ④ キャリアカウンセンシングの計画と校内体制

いわゆる「進路相談」と呼ばれるものは、卒業を控えた最高学年に行われるのが常であった。しかし、先述したとおりキャリア教育は入学時から卒業までを見通して進められるものであり、キャリアカウンセンシングも入学時から計画的かつ継続的に実施される必要がある。その意味で積極的に活用されるべきものが、行事予定の中に定期的に設定される個人面談であろう。この面談場で生徒たちが教師との適切なコミュニケーションを通じて、自らの思いや考え、迷いや悩みを自由に語れるようになることが、次につながる関係構築を可能にし、キャリアカウンセンシングの継続性を生む。同時に、生徒がそれ以後自発的に教師に相談しに来る可能性を高めることにも通じるであろう。

また、入学してから様々な学びや体験を通して、生徒たちの中に起きた意識の向上や変容を、最終的な進路決定につなげていくためには、生徒たちの変化を継続的に把握できる教員集団のサポート体制の確立は不可欠である。

#### ⑤ 日常的な個別の指導・支援の重要性

このように計画的に実践される個人面談を通してキャリアカウンセンシングに並行して、日常的な個別の指導・支援の実践も不可欠である。例えば、以前は低かったコミュニケーション能力が少しずつ伸びてきている生徒に対して、「更なる一歩」を踏み出せるよう授業の中で意図的にその生徒に発言の機会を与えるなど、様々な方法が考えられる。また、休み時間中の教室や廊下での生徒との短い会話や、授業や部活動中の生徒の態度・表情などから、生徒の悩みや課題を看取することもできるだろう。そのような場合に適切な言葉をかけ、生徒が自ら来談する契機となるよう配慮することも、日常的な個別の指導・支援の重要な役割である。

### (3) 卒業直後の進路決定をめぐる個別支援の考え方と進め方

高校卒業後の進路の決定には、様々な側面からの熟慮が求められる。保護者の期待や経済状況を含んだ家庭の事情、雇用の動向など、生徒個人によるコントロールが困難あるいは不可能な要素も視野に取めなくてはならない。しかし、それでもなお、生徒の進路を決定するのは、最終的にその進路を歩もうとする生徒自身である。進路決定時の指導において大事なことは、生徒自身が十分考えた末に自らの意思と責任で選択、決定したという実感を抱いてその進路を歩み出せるかということであろう。この段階を経ることにより、踏み出した先で出会う様々な出来事を受け入れながら、それに立ち向かっていくこともできるであろう。

卒業年次を迎え、生徒たちは自らの進路希望を明確にすることが必要となる。しかし、その段階に至っても、個々の生徒の状況は様々であることを意識しておかななくてはならない。例えば、進路希望が決まっていなかったことに強い自責の念を抱く生徒もいれば、そのことに全く危機感のない生徒もいる。こうしたことを踏まえ、教師はこの時期に志望が決まっていることが当然であるという意識で生徒に関わるのではなく、一人一人の状況や考え方について十分に話を聞いて理解した上で個別に丁寧に関わる必要があるであろう。

さて、自分の志望方向が明確になると、いよいよ具体的に志望する学校や企業を決めていくことになる。なぜその学校を選び、そこで何をやりたいのか、そこに進んで将来どう生きていこうとしているのかなど、基本的なことを確認しながら生徒が自分の選択に振り返られるようにすることが必要となる。

選択肢を見いだせず、それ自体を問うてくる生徒の場合には、実際に一緒に探しながら、選択肢を探るの手掛かりを与えることから始める指導が考えられる。探索の方法を知ること、選択肢が広がり、比較検討する視点などについても意識するようになるであろう。このようなプロセスは、単に進路を決めることに通じるだけではなく、将来、様々な意思決定の場面で、それを生かすことができるようになることも目指すものであり、選択や意思決定の方法についても生徒に自然と意識させるようにしたいものである。

また、進路決定には、自分が「やりたいこと」と自分に「できること」との間に、何かしらギャップが存在する場合が多い。したがって、進路決定援助のプロセスは、生徒が納得できるよう「自己理解」を明確にし、今までの様々な「体験」なども踏まえ、「進路情報」を整理して「進路決定」できるよう援助するプロセスとも言える。つまり、このプロセスは在学中に積み重ねたキャリア教育の成果が集約される活動とも言え、まさに「刈り入れの時」なのである。入学から卒業までに見通した系統的なキャリア教育の実践は、卒業直後の進路決定をめぐる個別支援の基盤としても不可欠と言える。

キャリア教育は、生徒が社会人・職業人として自立し、時代の変化に力強くかつ柔軟に対応していく資質や能力を身に付けることを見通して行われる。したがって生徒たちが卒業したことで終わる指導ではないことは明らかである。しかし、現実的に卒業した生徒をフォローすることは容易ではない。その解決のためには在学中の生徒たちと教師の良好な関係を保っておくことが大切である。まず教師自身が卒業生の動向に対して関心を持ち続け、生徒たちがいつまでも教師に連絡が取れるようなネットワークを学校として構築することが求められていると言える。

## 2 体験的な学びを生かした取組

社会を構成する一員として自立を目指すためには、学校以外の地域等との連携は欠かせない。社会的な体験などを通して異年齢や多様な立場の方々との関わりは、新たな社会への関心を引き出すとともに、生徒が職業観・勤労観を形成・確立する上でも欠くことができない。体験的な学びを通して、自己と社会の双方について多様な気づきや発見を経験させ、自らの将来を考え、考えることにより、進路の研究、自己の適性の理解、将来設計の具体化につなげることが求められる。

特に、インターンシップは、将来進む可能性がある仕事や職業に関連する活動をいわずに試行的に体験し、これを手掛かりに社会・職業への移行準備を行うことが中心的な課題となるが、進学希望者であっても、「大学の向こうにある社会」を意識させ、自己の将来について考えさせる観点から、大学等の研究機関、行政機関、医療機関等、地域や各学校の生徒の実践等に配慮し、幅広く開拓することが必要である。ほとんど全ての中学校で職場体験活動が実践される今日、それぞれの高等学校では、生徒の発達段階に応じたインターンシップの取組が求められる。(インターンシップの実践方策については、本「手引き」第2章第6節 p.109～p.118を参照のこと。)

無論、高等学校におけるキャリア教育の一環として推進されるべき体験的な学びの機会にはインターンシップに限定されるものではない。入学から卒業までを見通しつつ、学校や学科の特徴、生徒の実態、地域の実状等に応じて多様な体験活動を組み入れ、系統的・体系的に生徒一人一人のキャリア発達を支援することが求められる。とりわけ、職業生活に密接にかかわる学習機会が乏しい傾向にある普通科においては、一層の創意工夫が期待されると言えよう。

### 高等学校におけるキャリア教育の一環としての体験的な学びの例

- ① 職場や研究機関の訪問・見学
- ② 地域の職業人に職業・生き方を学ぶ調査活動
- ③ インターンシップ
- ④ デュアルシステム
- ⑤ 熟練技術者を学校に招いての技術指導
- ⑥ 学校オリジナル商品の開発と空き店舗等を利用しての販売
- ⑦ オープン・キャンパスや上級学校の授業の受講（出張授業・出張講義を含む）
- ⑧ その他の体験活動
  - 奉仕・ボランティア活動
  - 保育体験や育児体験
  - 福祉体験や看護体験
  - 自然体験や農業・漁業体験
  - 国際理解にかかわる体験

### 体験活動の充実に向けての改善ポイント

- 学校教育全体における位置付け（学校の活性化に向けてのキャリア教育の推進）
- 指導計画の改善と見直し（工夫ある全体計画、指導計画、題材系統図等）
- 学びと社会との関わり方の視点
- 体験活動のねらいの明確化
- 体験活動の在り方と工夫（日数・回数）
- 地域性を生かした体験活動
- 関係諸機関、行政、NPO団体等との連携
- 保護者との連携や活動参加への工夫
- 学校の指導体制、組織の工夫
- 体験活動の評価の在り方
- 体験活動の事前・事後指導の充実



### 期待される効果

仕事や働くことへの関心が向上する  
前向きに自己の将来を設計することができる  
自らの意志と責任による進路選択ができる  
積極的に人間関係を形成し、協力・協働してものごとに取り組む

### 高等学校における体験活動

- ・ インターンシップ：将来進む可能性がある仕事や職業に関連する活動をいわば試行的に体験し、これを手掛かりに社会・職業への移行準備を行う
- ・ 職業人インタビュー・社会人講話：職業人の持つ職業観や勤労観に触れる
- ・ 奉仕・ボランティア活動：自発性の養成と継続的な関わりを学ぶ
- ・ 介護体験・福祉体験：高齢の方や障害のある人との関わりを通して、ノーマライゼーションの理念を学ぶ
- ・ 自然体験：自然との共存や環境問題を考える など

### 中学校における体験活動

- ・ 職場体験活動
- ・ 職業人・社会人講話
- ・ ボランティア など

### 小学校における体験活動

- ・ 職場見学
- ・ 学校たんけん、町たんけん
- ・ 1/2 成人式 など

### 〔実践例〕《特別活動（ホームルーム活動・学校行事）》

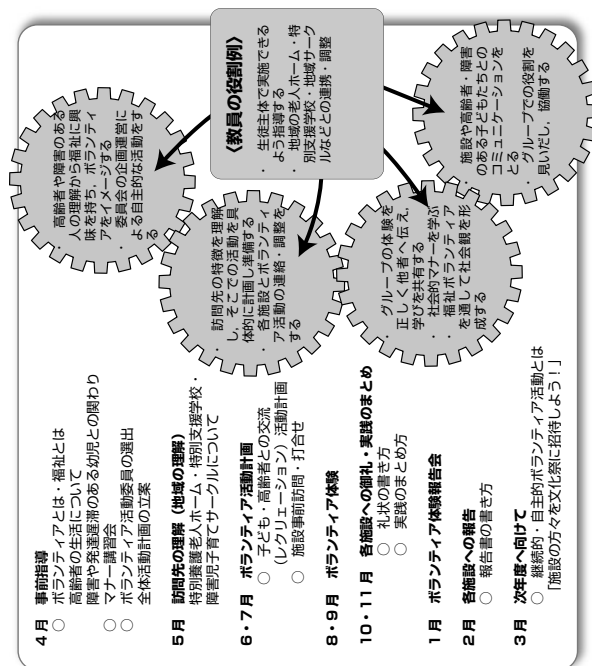
#### 題材名 福祉ボランティア活動を企画しよう

#### ■ ねらい

高齢者や発達の違いのある子ども達との交流を通して、加齢や障害について理解を深めるとともに、他者を思いやる心と共に豊かに生きていこうとする力、福祉に関する問題を主体的に解決しようとする態度と実践力を身に付ける。

#### ■ 本実践とキャリア教育

人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会人として役立つ挨拶、マナー、コミュニケーション力を身に付ける。</li> <li>・ 他者に対する思いやりや他者を助け入れる態度、思いを伝える表現方法を身に付ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア活動で喜びを感じ、社会での役割を担う自信と希望につながる。</li> <li>・ 自己の感情をコントロールしながら、自己の役割を担う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問先を研究した上で、ボランティアを企画し、実践する。</li> <li>・ グループでアイディアを出し、具体的に活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉の現状や課題を知り、互いに支え合う社会の仕組みを考えることで、社会の一員であることを自覚する。</li> </ul>



#### 実践のポイント

ボランティア活動は他人のためだけではなく、自己の喜びや成長につながることを理解させ、生徒の主体的な活動にすることが重要です。また社会への参画方法を学ぶことは、社会における自己の役割や自らの進路を見いだす力となり、学習意欲の向上につながります。

### 3 各教科における学びを断片化させない工夫

キャリア教育は、すべての教育活動を通じて展開するものであり、キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を、教科・科目等を通じて理解させる必要がある。教師はキャリア教育の視点を持って、学習内容と現在及び将来の生活を結び付けて、学ぶ意義を理解させることが大切である。

一方で、各教科・科目等における取組は、単独の活動だけでは効果的な教育活動にはならない。その取組の一つ一つについて、その内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを結び付けたりしながら、より深い理解へと導くことも併せて必要である。つまり、学校全体でキャリア教育の共通の目標を持ち、各教科を「キャリア教育」でつなぐことで、各学校の特色・地域の特徴・生徒の実態等に応じた創意あるキャリア教育が実践されていく。

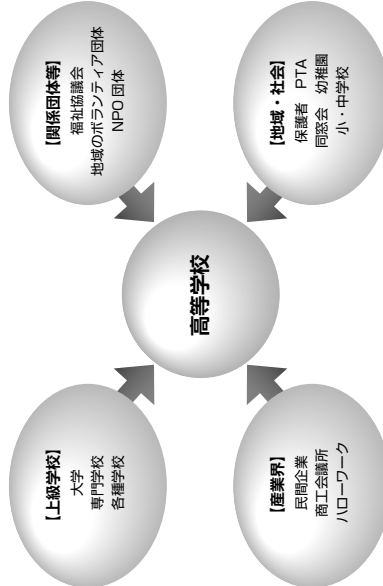
その際、総合的な学習の時間や特別活動（とりわけホームルーム活動）を活用することも重要な方策となる。「自己の在り方生き方を考えることができるようにする」ことを目標の一つとする総合的な学習の時間においては、「各教科・科目及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにする」ことが指導計画の作成の際に求められており、キャリア教育の中核的な実践の場とも言えるホームルーム活動においても、各教科・科目と総合的な学習の時間との関連を図ることは、指導計画作成の際の基本的前提事項の一つである。

#### 学習活動例



### 4 外部人材と共につくる系統的なプログラム

高等学校学習指導要領において「第1款の4」及び「第5款の4の(3)」では、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界との連携を図り、就業体験の機会を設け、地域や産業界等の人々からの協力を積極的に行うよう求めている。キャリアの形成には、下図の例のように、学校を中心とし、家庭や地域の産業界及び関係諸団体との連携・協力を深めることで、より具体的な将来像の形成が期待される。学校以外の地域の方々と関わりは、円滑な人間関係の形成と自己の役割を考える機会となり、自己の将来像を考える上で有効である。高等学校においては社会的・職業の自立に向けて必要な基礎となる能力等を育成する必要がある。高等学校教育への進学希望者に対しても「大学等以外の外部との関わりは、より具体的に現実的な職業観・勤労観を育成する上で効果的である。そして、こうした子どもたちのキャリア発達にとって意義深い社会との関わりを広げていく取組が、さらに実り多きものとなるためにも、これらのプログラムをしっかりとキャリア教育の全体的な流れの中に位置付け、その事前事後にある活動と関連付ける系統性を高めていくことが、今、求められていると言える。



#### 地域の教育環境、教育力を生かした活動

- ・インターンシップによる地域企業での就業体験
- ・工場見学や上級学校見学、連携学習
- ・幼児、高齢者や障害のある人と交流し、ふれあう活動
- ・介護、福祉に関するボランティア活動
- ・図書館や博物館などの公共施設での学習活動
- ・伝統芸能の継承
- ・国際交流
- ・地域の年中行事や祭り
- ・社会人講話、社会的なマナー、ビジネスマナーなどの講話

＜事例1＞地域の人々に学ぶ就業体験学習

ーA高等学校の場合ー

＜学校の状況＞	＜キャリア教育のねらい＞
昭和50年代に開校した県立の全日制普通科高校で、学校のあり方及び近隣市から通学する生徒が多く、地域に根ざした教育活動を行っている。進路希望は全体的に5割弱が就職、残りが専門学校、4年制大学である。学習指導や生徒指導で課題を抱える生徒も少なくないが、学力向上、マナーアップ、進路実現などのために様々な取組をしている。就業体験学習もその一つである。	○ 就業等社会体験を実施することにより、勤労観、職業観を育成し、将来について考える機会を与える。 ○ 地域や企業の人たちとの交流を通して、社会性を育成するとともに規範意識の向上を図る。 ○ 社会体験活動を通して、その後の高校生活に目標を持たせ、自主的に活動できる生徒の育成を目指す。

地域と学校が連携してキャリア教育に取り組み、生徒の「生きる力」を育成する

(1) 活動の概要

地域の事業所や公民館との協力を得て、高校1年生が10～11月に5日間、就業体験を行う。この活動のための指導は総合的な学習の時間に位置付けられ、5日間の体験活動のみならず、事前・事後の学習を含めて年間を通して行われる。事前学習は、自己を見つめ、自己の適性や進路について考える活動、社会体験をするに当たって必要なマナー、打合せや挨拶文の作成など多角的に実施する。事後学習では、活動の振り返り、礼状の作成や報告書の作成などを行う。この活動は、地域の方々の協力を得て、次代を担う高校生を育成するという取組で、この活動を通して、生徒たちは、日頃の学校生活だけではできない経験を、多くのことを学ぶことができる。

(2) 指導方針

- 実習先の選定  
商工会議所、ロータリークラブ、市役所等窓口には、企業、官公庁、福祉施設等に協力依頼し、実習先を選定する。
- 実習内容の決定  
活動のねらいに沿って、安全管理に留意しながら、具体的内容は実習先と相談して決定する。
- 実習先への交通手段  
交通手段は、実習先の立地により各自が選択する。原則的に実習先は居住地の近くで、自転車使用又は徒歩が可能な範囲である。その際の交通費及び昼食代等については各自の負担とする。
- 教員による巡回指導  
・ 全教職員が巡回指導を行う。  
・ 1事業所については3回程度巡回する。  
・ 巡回担当者は、事業所と学校との連絡係として固定する。  
・ 巡回の際に評価表・アンケート等の依頼をする。
- 評価  
・ 総合的な学習の時間に位置付けて評価する。  
・ 実習日誌、実習先からの評価、巡回指導教員による評価や生徒の自己評価などにより行う。

(3) 指導計画

月	内 容
3～4月	・ 全体計画及び学習指導計画立案 ・ 生徒向け説明会 ・ 社会体験講演会
5月	・ 事業所開校：ロータリークラブ、商工会、市教委などに協力を得て体験活動の実施を依頼、挨拶まわり
6月	・ 事業所リストの作成 ・ 事業所情報データベース化：導入に係る情報をデータベース化
7月	・ 協力事業所との打合せ ・ 職員が事業所を訪問し、挨拶・打合せをし、生徒の割り振りや要請等を確認
7～8月	・ 保護者向け説明会 ・ 生徒による事前訪問：生徒が事業所を事前に訪問し、挨拶・打合せ
9月	・ 生徒車両指導 ・ 体験活動（5日間）
10月	・ 生徒事後指導：感謝文・実習ノートの完成、事業所・保護者向けのアンケート、礼状の作成
11月	・ 事業所への御礼・挨拶
12月	・ 報告書の作成、送付
1～3月	

(4) 実施結果

月	内 容
オリエンテーション：日程・概要説明	
4月	映像の視聴、NHK「あしたをつかめ 平成若者仕事図鑑スペシャル」 講演会：「仕事上の礼儀」[言葉づかい]
5月	自己をみつめる：進路適性検査 進路を考える：(次年度の)コース選択説明会 敬語を学ぶ
6月	講演会：「仕事上の礼儀」[社会のマナー] 自己紹介文を書く ①・②
9月	自己紹介文・挨拶文の完成 [社会のマナー]の学習、訪問・挨拶の仕方 講演会：[社会のマナー]（講師：元キャビンアテンダント）
10月	事業所訪問及び打合せについて、電話のかけ方（最終確認） 直前指導
11月	体験活動5日間
12月	体験活動のまとめ：礼状作成、実習ノートの整理、アンケート回答など
3月	報告・発表会

○ 受入れ事業所数

	福祉	幼・保・小	農業	消防	その他*	計
事業所数	20	17	9	2	12	60
受入れ生徒数(人)	63	44	32	16	30	185

\*製造業・小売店など

○ 生徒アンケート（抜粋）

1 就業体験を終えて、どのような感想を持っていますか、(複数回答可)

ア 将来について考えるきっかけとなった。	34.6%
イ 自分の適性を知った。	19.6%
ウ 地域の人々との交流ができた。	17.0%
エ 働くことの重要性を知った。	63.4%
オ 社会人の厳しさを知った。	37.3%
カ あいさつの重要性を知った。	39.2%
キ 全く自分のためにならなかった。	3.3%

2 就業体験を終えて、今後の学校生活をどのように送りたいですか、最も当てはまるものを1つ挙げてください。

ア もっと人間関係を大切にしていきたい。	84.3%
イ 将来のことを考えて充実した高校生活を送りたい。	43.8%
ウ 将来のために勉強を頑張りたい。	39.2%
エ 部活動や学校行動に積極的に動みたい。	81.0%
オ 校則だけでなく、社会のルールを守っていきたい。	10.5%
カ 今後、何かの資格を取得したい。	27.5%

○ 生徒の感想

この5日間、本当に楽しくて充実していました。本当に保育士を目指すのもいいかなと考えました。もし、これから努力しなれたら、保育士、幼稚園の先生など、子ども関係の仕事を目指してみたいと思いました。(保育園)

とてもいい経験をすることができました。例えば、人工呼吸と心臓マッサージです。もし自分の身の回りの人が倒れてしまったら、みんなパニックになってしまうと思います。そのときに経験した備が落ちついて、119番とAEDを近くの人にお願いを依頼することができるといいですね。人工呼吸と心臓マッサージをしてその人の命を助けたと思います。そのほかにも、たくさんのお話を聞かせていただきました。この経験を忘れずに、これからの人生でも役に立てていきたいです。(消防署)

このような体験をするのは初めてで、認知症の方との関わりは難しく苦労しました。また始めは何をしただけか全く分からず精神的に動けませんでした。そういう中で利用者さんと色々な話をし、色々なことを教えてもらい、楽しいこともありました。これから社会に出るためによい経験をしたいと思っています。施設の方も面談をみてくださり、ありがとうございました。(老人ホーム)

( ) 内は体験先

(5) 成果

- この活動を通して、参加した生徒が働く喜びを実感することができた。
- 遅刻が減るなど基本的な生活習慣を正したり、コミュニケーション力を高めたりすることができた。
- 進路意識が高まり、将来について真剣に考えるようになった。その結果、学業に取り組みようとする意欲が向上した。

＜事例2＞外部人材との連携による系統的プログラム - B 高等学校の場合 -

＜学校の状況＞		＜キャリア教育のねらい＞	
○ 複数の専門学科を有する高等学校で、多くの生徒が就職を希望しており、地元企業で活躍する卒業生も多く見られる。	○ 学習意欲や規範意識が薄く、高校生活での目標が見いだせない生徒が多い。		○ 地域社会で活躍する、社会規範を身に付けた生徒を育成する。



【目指す学校・生徒像】	
○ 地域の特色を生かし、地域から信頼される学校づくり。 ○ 地域社会で活躍する、社会規範を身に付けた生徒を育成する。	

(1) 学校全体での取組

B 高等学校では、キャリア教育の全体計画を作成する過程で、これまでの諸教育活動の意義にキャリア教育の視点を取り入れ、教職員全体で再確認をした。学校全体としては①社会規範（頭髪・服装・挨拶・時間厳守）の全教職員での指導。②校舎及び教室内の清掃・整理による学習環境の整備。③学校と地元企業との協議会を開き、教育活動を公開し、意見交換する。④小・中学校との連携強化（「ものづくり出前授業」や学び直しのボランティア活動など）。の4点に取り組み、地域との関わりを重視しながら教育活動に臨んだ。

(2) 各学年における主な外部人材との連携一覧

教育活動		活動内容
第1学年	職業人インタビュー	夏季休業中に身近な人から、職業についてのインタビューを実施し、職業観や勤労観を育成する。(総合的な学習の時間やホームルーム活動等で発表する)
	インターンシップ	地元企業・公共施設などの協力で、3日間のインターンシップを実施する。体験を通じ、職業観や勤労観を養い、自己のキャリア形成を考える。
第2学年	ビジネス マナー講習	企業の社員研修を行っている業者に依頼してプロ仕様のマナー講習を行うことにより、マナーの重要性を意識させ、以降の進路目標達成の意識の高揚を図る。
	社会人養成講座	金融に関する知識や人権問題への配慮など、社会人として身に付けておくべき知識等を関係諸団体から講話していただく。
第3学年	弟子入りインターンシップ (第1・第2学年)	地元企業の協力で、希望者に対し、即戦力となる人材を育成することをねらいに、週1回1時間のベースで半年間企業にて技術指導をしていただく。
	工場見学・上級学校見学	具体的な進路を検討するために、学年ごとに職種や学校を分類し、複数の企業・学校を見学する。
全学年	技能講習会参加及び各種 検定試験受験	外部講師を招き、検定試験に向けての実技講習を実施する。

外部人材との連携全体計画の一例

第1学年		第2学年		第3学年	
4月	ライフプラン作成①	ライフプラン作成①	ライフプラン作成①	ライフプラン作成①	
5月	進路ガイダンス①	2 着面説明会 進路ガイダンス①	進路ガイダンス①	進路ガイダンス①	
6月			進路ガイダンス②	進路ガイダンス②	
7月	ライフプラン作成②	中学・高校連絡会	工場見学／上級学校見学	工場見学／上級学校見学	
8月	社会人インタビュー			成瀬前企業見学	
9月	進路ガイダンス②	工場見学／上級学校見学	進路ガイダンス②	就職試験対策	
10月	工場見学／上級学校見学	インターンシップ (1期)	インターンシップ (1期)		
11月		インターンシップ (2期)	インターンシップ (2期)		
12月			進路ガイダンス③		
1月	ライフプラン作成③	ライフプラン作成②			
2月					
3月	進路ガイダンス③	高校と企業の協議会 進路ガイダンス③	ビジネスマナー講習		
				※着色部が外部人材活用。	

(3) 成果

- 学校全体の教育活動の意義・関連付けが明確になり、教職員全体の指導体制が円滑化された。
- 外部人材との関わりにより、生徒が自己の将来像や職業観・勤労観を深めることができた。
- 地域からの視点・評価を取り入れることで、教育活動の改善点が早期に明確化することができた。



＜事例3＞企業との連携に基づいて作る系統的なプログラム - C 高等学校の場合 -

＜学校の状況＞	＜キャリア教育のねらい＞
地域で長い歴史を持つ伝統校で、多くの卒業生が各界で活躍している。在校生のほとんどが大学への進学を希望する。また、同窓会の活動も非常に盛んで、母校に対して協力を惜しまぬ体制ができている。これまでに、そのような卒業生の講演会は行われていたが、3年間を通してキャリア教育の全体計画の中に系統的に位置付けられているものではなかった。	○ 「大学の向こう側にある社会」について理解を深める。 ○ 多くの人々が働く「企業」という組織の仕組みを知り、そこで働く人の思いや、どのような能力を活用して働いているのかを知ること。高校時代、さらに大学時代を通して学ぶべきことや、現在の学習の意味について考える機会とする。

卒業生の力を借りて、生徒たちに「仕事」や「働くこと」についてのイメージを広げさせる。

(1) 活動の概要

高校1年生の主として総合的な学習の時間の中での活動である。まず、日本の産業構造について理解を深めながら、それぞれの産業が、どのような人たちの、どのような「仕事」によって支えられているかを考えるところから始める。その後、レディネステストによって、自分とはどんな産業や仕事に興味・関心があるのかに意識を向け、職業に対する興味の幅を広げる。こうした事前指導を踏まえて、卒業生の講話を聞く。この講話は、実際に多くの産業を支える企業で「働くということ」がどのようなことか、いわゆる「サラリーマン」と呼ばれる「仕事」が、実際にはどのようなものであるかを、生徒たちが知る機会とする。そして、それを踏まえて実際の職場でのインターンシップ、ジョブシャドウイング、インタビュアーなどへとつなげていく。これらを踏まえて、1年生の後半は大学進学のための少しずつ具体化できるようにしていく。3月には1年間の締めくくりとして、大学に在学中の先輩の話を聞く。実際の学びの様子や学生生活についてイメージをふくらませ、2年生に向けて学習意欲の向上につなげる。さらに、2年生の修学旅行時に、班別行動として先輩のキャンパス訪問を行う活動へとつなげていく。



(2) 指導計画

月	プログラム	内容
4月	産業・職業についての理解	日本の産業構造について理解を深める。どのような産業があり、それぞれの産業には、どのような企業があるのかを調べてみる。さらに、そのような産業が、どのような人たちのような仕事に支えられているかについて理解する。
5月	レディネステストの実施	自分興味を持つ職業領域がどのような領域で、それらの職業と、ここまで調べてきた産業との関わりについて、更に理解を深める。
6月	会社の組織と仕事をしよう	同窓会に協力を求め、企業で働く卒業生の方にお話をいただく。会社の組織や各部署での仕事の様子、さらに、そこで働くためにどのような能力が必要となるのか、また、それが高校時代や大学時代の学習や経験とどのように結び付いているのかについて学ぶ。
6月～7月	インターンシップ等体験先企業への生徒によるアプローチと決定	自分が関心を持った産業から体験先を選定し、自らアプローチして体験先を決定していく。同窓会との連携の下、協力してもらえる卒業生がいる企業、医療機関、研究機関、行政機関などを対象としてリストアップする。生徒は、これらのリストの中から体験先を選び、自分で連絡をしてアポイントを取らせる。それ以外の企業を希望する生徒にも、直接アプローチをして、受入を依頼させることも行う。(教員からも並行して連絡する)
8月～9月	インターンシップ、ジョブシャドウイング、インタビューなどの実施及び体験活動報告レポートの作成と発表	ここまで学んだことをもとに、受入れ企業の許可する範囲で、職場での体験活動を行う。体験した内容について、レポートにまとめ、9月の文化祭において発表の場を設ける。
10月	学部・学科研究	これまでの学習で自分が興味・関心を抱く仕事や産業を振り返り、その領域と関わる学習領域について調べたり、それとは別に自分が興味を感じる学習を探し、調べたりする。
11月	2年生に向けての科目選択進路希望調査	半年の学びを経た現在の進路希望を確認し、それを踏まえて2年生の科目選択に進む。
3月	先輩の話を聞く会	上級学校に在学中の先輩から、学習分野ごとに別れて実際の学びの様子や大学生生活などについて話を聞き、イメージをふくらませる。それをベースに2年生に向けて学ぶ意欲の向上につなげていく。
2年生の修学旅行での班別行動の中に先輩のキャンパス訪問などの自主行動へとつなげていく。		

(3) 外部人材との連携

キャリア教育のプログラムで行われている「職業調べ」学習は、ややもすると職業名のついた「仕事」に限定されがちである。このことは、逆に生徒たちの職業界に対する理解を狭め、時に「なりたいものや就きたい仕事が見つからない」という袋小路に追い詰めてしまうことも起こりうる。そこで、このプログラムでは、「サラリーマン」という言葉でくくられてしまう会社員という仕事に焦点を当て、会社で働くということの幅広さについて理解を深めるために、同窓会のバックアップの下、「会社という世界」、「会社で働く人の生き方」に触れる機会を設ける。そして、それを一つの柱として前後のプログラムに系統性を持たせるような工夫をしている。



## 高等学校における中途退学者に対するキャリア教育 (地域若者サポートステーション等との連携等について)

**1 高等学校における中途退学者の現状**  
高等学校における中途退学者の現状は、文部科学省が毎年実施している「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に詳しい。平成21年度の全高校生に占める中途退学者の割合は1.7%(実数5万6,948人)であり、ここ数年は減少傾向が見られる。  
近年の厳しい雇用情勢の中で、高校を中退してしまった若者たちが、社会的・職業的な自立へと向かうことには困難が伴い、未就業の状態が長期化する者が少なくない指摘されている。一方、高校中退後4年経過した若者への調査によれば、家庭の事情に関する心配や、生活リズムの乱れといった多様な悩みを抱えながらも、無業状態にある者の多くが高い就業意欲を持っていることが明らかになっている。

**2 地域若者サポートステーション事業**  
若年無業者に対する職業意識の啓発や社会適応支援を目的として、厚生労働省は平成18年度から地方自治体と協働して地域若者サポートステーション(サポステ)事業を展開し、次のような取組を行っている。

- ① 支援対象者の把握

② 個別・継続的な相談の実施  
キャリアコンサルタントや臨床心理士による心理カウンセリングなど支援対象者に応じた最適な支援を継続的に実施

③ 自立支援プログラムの実施  
各種スキルの向上を目指したセミナー、ワークショップ、職場見学・職場体験など就労支援プログラムの提供

④ 保護者へのサポート  
支援対象者の保護者に対するセミナーや個別面談

⑤ 他の若者支援機関等との連携  
地域の若者支援機関、地方自治体、教育機関、保健・福祉機関、経済団体等との恒常的な連携

また、平成22年度からは「高校中退者等アウトリーチ(訪問支援)事業」が全国50箇所のサポステで実施されて、早期の段階から高等学校や家庭と連携して切れ目のない継続的な支援を行い、就労や就学(復学)の実現を目指している。

**3 学校との連携と課題**  
現在、サポステは全国100箇所以上に設置されているが、既に高校と連携して中途退学者への支援を行っているサポステも少なくない。中には中退のリスクが予想される高校在学中の生徒も支援対象としているサポステもある。具体的には、①キャリアコンサルタント等による高校での個別相談会の実施、②高校の進路指導担当教員等との直接的な連携、③校内でのパンフレット配布、④教員向けのセミナー、ガイダンス、講演会の実施、⑤教員からの相談の対応、などが挙げられる。しかし、高校との連携ができていないサポステも見られ、学校との接点の持ち方への工夫が課題となっている。今後は高校への直接訪問や行政機関の協力による高校との関係づくり、教育委員会主催の教員対象講習会等の活性化が期待される。

(平成22年度地域若者サポートステーション事業高校中退者等アウトリーチ・ワーキンググループ 中間報告より)



## FAQ

## Q1

高等学校におけるキャリア教育に期待されるものとは何ですか？

## A1

高校生の時期は、中学生と比べて更に独立や自律の要求が高まるとともに、所属する集団も増え、集団の規律や社会のルールに従い、互いに協力しながら各自の様々な役割や期待に応えて円滑な人間関係を築いていくことが求められます。また、自我の形成がかなり進み、人間がいかにあるべきか考えるとともに、自己の将来に夢や希望を抱き、その実現を目指す進んで学習に取り組む意欲を持ち、自己の個性や能力を生かす進路を自らの意志と責任で選択し、決定していくことも求められる時期です。

これを踏まえ、高等学校においては、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成と、これらの育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自らの形成・確立を目標として設定することが重要です。そのためにも、学科や卒業後の進路を問わず、社会・職業の現実的理解を深めることや、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動等に重点を置く必要があります。具体的には、「自己理解の深化と自己受容」「選択基準としての勤労観・職業観の確立」「将来設計の立案と社会的移行の準備」「進路の現実的味」と試行的参加」等を柱としたキャリア教育の実践が期待されています。詳しくは、本「手引き」第1章第1節「3 キャリア教育の目標」(p.25～p.30)を参照してください。

## Q2

進路指導では、以前から「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるようにする」ことが求められてきました。

キャリア教育と進路指導は同じものではないのですか？

## A2

平成16年の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」や平成23年1月の中央教育審議会答申は、進路指導とキャリア教育とが、その理念・概念やねらいにおいて大きな差異はないと述べています。両者の目指すものはほぼ同じと言えます。

ただし、キャリア教育が就学前段階から体系的に取り組んでいくべきものであることに對し、進路指導は中学校及び高等学校（特別支援学校中学校学部及び高等部を含む）に限定された教育活動であり、この点は両者の大きな違いです。

また、実際の学校で行われている進路指導については、理念に反して、進路指導担当の教員と各教科担当の教員との連携が不十分であること、一人一人の発達を組織的・体系的に支援するといった意識や姿勢が希薄であることなどが指摘されています。入学試験や就職試験に合格させるための支援や指導に終始する取組（いわゆる「出口指導」）はその典型でしょう。しかも、多くの場合、本来の進路指導とはかけ離れたこのような指導も「進路指導」と呼ばれらわれてきました。理念から乖離した「進路指導（＝出口指導）」と、キャリア教育との混同を慎重に避けつつ、キャリア教育の視点に立って進路指導の取組を見直していく必要があります。詳しくは、本「手引き」第1章第3節（p.39～p.44）を御覧ください。

## Q3

キャリア教育は、フリーターやニートを減らすためのものですか？

## A3

確かに、近年、日本の産業界は、経済のグローバル化とそれに伴う激しい国際競争の下で、これまでにはない厳しい環境に置かれており、産業等の状況の変化に伴い雇用形態も変化するなど、子どもたちや若者の社会的・職業的自立、ひいては将来の生き方に関わる環境に大きな変化が生じています。このような中で、学校から職業への移行に困難を抱えるフリーターやニートと呼ばれる若者への注目が、キャリア教育推進の一因となったことは事実です。けれども、これらの現状とその原因や背景には、社会全体に関わる構造的な問題があり、キャリア教育の推進のみでフリーターやニートの数を減らすことはできません。

子どもたちが将来、社会的・職業的に自立する上では、これまで以上に幅広く多様な能力が求められていることも事実です。例えば、かつてない速度で進行する変化に対応し、これまで存在しなかった職業に就く力を身に付け、性別・年齢・個性・価値観等が異なる多様な他者を認めつつ協働し、生起することすら想定しなかった経済的・社会的問題を解決する力を発揮することなどが挙げられるでしょう。

キャリア教育は、全ての生徒が、激しく変化する経済・社会情勢にあっても、働く意義を見だし、自ら責任を果たし自他の権利を守りながら、自分を社会に生かし、自立して生きていくために必要な能力や態度を育てる教育活動です。キャリア教育はフリーターやニートを減らすための「対策」ではありません。

## Q4

キャリア教育はどの時間に実践すればよいのですか？  
また、教科の時間に行うことは、学力向上につながるのですか？

## A4

本「手引き」第2章第4節や第3章第4節に詳しく解説されているように、高等学校の各教科、総合的な学習の時間及び特別活動には、生徒たちのキャリア発達を促す内容が多くあります。それらの機会を計画的に活用していきます。また、これらの「断片化したキャリア教育」を振り返り、紡ぎ、つなげ、子どもたちの認識や視野を広げていく働きかけを、総合的な学習の時間及び特別活動などにおいて行うことが大切です。

子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見いだせずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しなかったりといった問題が指摘される今日、なぜ勉強しなくてはいけないのか、今の学習が将来どのように役立つのか、ということなどについての発見や自覚を促すキャリア教育が求められています。このような働きかけが、日頃の学習に対する姿勢の改善を促し、確かな学力を向上させることにつながるのです。

また、特に高等学校の段階は、学校と家庭以外での生活や社会の中での活動が増える時期にもかわらず、現在の高校生は社会の仕組みや様々な状況に対処する方法を十分には身に付けていないと指摘されており、知識として学ぶことと体験を通して学ぶことの両面から、現実社会の厳しさも含めて、一人一人の将来に実感のあるものとして伝えることがとりわけ必要です。

Q5

キャリア教育は、大学進学指導を重視する本校において必要ないと思うのですが…。

A5

いいえ、卒業後の進路にかかわらず、すべての生徒にとってキャリア教育の充実が必要で  
す。  
大学進学を目指す生徒に対しては、大学で何を学び、それを将来どう生かすのかを考えさ  
せるなど、大学進学に対する目的意識を明確にするためのキャリア教育が不可欠です。職業  
人インタビューやインターンシップなどを含め、「大学の向こうにある社会」を意識させる  
ことは、学習意欲を高め、確かな学力を向上させることにつながります。  
本「手引き」第1章第1節「3 キャリア教育の目標」において示したように、大学進学  
希望者の多くは具体的な将来展望をもっておらず、また、大学入学前の段階で職業を意識し  
た時期が遅い者ほど、学習・研究意欲が乏しいまま大学に進学する傾向が強いことも明らか  
となっております。  
大学等への進学率の高い高校でのキャリア教育の停滞状況は、就職を希望する在学生に  
とって著しい問題であるだけでなく、進学後の積極的な学習・研究を阻害する要因の一つと  
なり得るのではないのでしょうか。  
また、いわゆる「バブル景気」の崩壊後、「学歴社会・学校歴社会」などと呼ばれた社会  
的慣行には大きな揺らぎが生じています。大学卒業後に未就労状態が続く者や、就職したも  
のの早期に離職し、その後不安定な就労を余儀なくされる大卒若年者が増える今日、進学希  
望者にとっても、社会的・職業的自立に必要な基礎となる幅広い力を身に付けさせるキャリ  
ア教育が必要です。

Q6

高等学校でのキャリアカウンセリングは、どのようにしたらよいですか？

A6

高等学校におけるキャリアカウンセリングとは、生徒一人一人の将来の生き方や進路に関  
する悩みや課題などを受け止め、自己の可能性や適性についての目安を深めさせたり、適切  
な情報を提供したりしながら、生徒が自ら積極的に進路を選択することができるようにする  
ための、個別又はグループ別に行う指導・援助のことです。  
子どもたちのキャリア発達、自己の新たな可能性の発見や自己理解の深化といった内面  
の成長と深く関わっているため、キャリア教育の取組においては、一人一人の課題をまず  
しっかりと受け止めてカウンセリングを進めていくことが大切です。その際に、生徒が安  
心して自分の悩みを表現したり、質問したりできるような温かな態度が特に重要と言え  
しょう。そのため教師自身が、生徒一人一人とコミュニケーションを図る能力を向上させ  
ることが不可欠です。  
とりわけ体験活動の事後においては、一人一人の課題は何であったのか、課題達成に向け  
ての取組はどうであったのかなど、常に個に立ち返り、それぞれのよいところを探し伸ばし  
ていく姿勢を持つことが教師に求められます。また、将来に夢が持てず、学ぶ意欲が見いだ  
せない生徒に対しては、インターンシップや職業人講話、大学等の上級学校訪問などを通し  
て、学校での学びの重要性や仕事と学校での学習の関係に気付かせていくことも必要でし  
ょう。

Q7

本校では、いわゆる「4 領域 8 能力」に基づいてキャリア教育を  
実践してきました。「基礎的・汎用的能力」に基づく取組が  
目指される今日、「4 領域 8 能力」はもう使えないのでしょうか。

A7

いいえ、急に使えなくなることはありません。この点については、以下の2つの  
視点からの理解が必要です。  
まず、「基礎的・汎用的能力」が「4 領域 8 能力」をはじめとしたこれまでの諸提言を踏まえ、  
共通する要素が多く含まれているとの認識の下で、それらを再構成して提示されたものであ  
る、という点です。再構成の理由については本手引き p.21 に整理した通りですが、両者を  
相互に関連性のない別個の能力論であると見なすことは誤りで、両者は矛盾するもので  
もありません。  
次に、「4 領域 8 能力」と「基礎的・汎用的能力」はいずれも共通して、それぞれの学校・  
地域等の実情や、各校の児童生徒の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする力の目標を  
定めることを前提として提示された点に注目する必要があります。  
学校ごとに育てたい態度や能力を定める上でどちらを当面の直接的な資料とするかは、学  
校や教育委員会の判断によると言えます。例えば、基礎となる能力論の見直しよりも、こ  
れまでの実践の定着を図ることの方が当座の優先課題であると妥当性をもって判断される  
場合などは、「基礎的・汎用的能力」への転換の時期を遅らせる方策も考えられるでしょう。  
ただし、「4 領域 8 能力」に依拠する場合には、「基礎的・汎用的能力」の内容と提唱の理由  
を十分に踏まえ、将来的な転換を視野におさめながら、キャリア教育の取組の改善を図って  
いくことが特に求められます。

Q8

キャリア教育の評価はどうすればよいですか？

A8

キャリア教育についての学習評価を行うに当たっては、生徒の学習状況を把握し、それを  
教育活動や学校の指導計画の改善につなげていくことが重要です。  
生徒の学習状況の評価については、まず教師が一人一人の育ちをしっかりと見取っていく  
ことが大切です。ポートフォリオやアンケート、評価カード等を工夫しながら、一人一人の  
良さや変化を把握し、その結果はできるだけ生徒に返していきたいものです。また、生徒が  
自分自身を振り返ることによって、自らの成長を実感できるようにすることも大切です。  
学習評価を教育活動や指導計画の改善につなげるために、このような生徒の成長を促した  
要因は何か、あるいは、成長に結び付かなかった理由は何かに焦点を当てながら実践を振り  
返り、キャリア教育の取組をPDCAサイクルの中で改善していくことが必要です。また、  
教育活動や指導計画を点検し評価することは、学校評価における自己評価及び学校関係者評  
価の一環としても重要であると言えます。  
キャリア教育の評価については、本「手引き」第2章第7節に詳しい解説が掲載されて  
います。是非お読みください。

『高等学校キャリア教育の手引き』作成協力者  
(50音順、敬称略、平成23年4月現在)

井上	佳菜美	東京都立王子総合高等学校主任教諭
岩手	正浩	宮城県黒川高等学校教諭
大石	進	神奈川県立愛川高等学校副校長
太田	洋一	新潟県教育庁高等学校教育課指導第2係副参事・係長
大庭	久代	静岡県立御殿場高等学校教諭
奥山	昇	秋田県立能代高等学校教諭
◎鹿嶋	研之助	千葉商科大学教授
○小池	楠男	大分県教育庁高等学校教育課指導主事
小林	重喜	長野県立北佐久農業高等学校教頭
笹	のぶえ	東京都立西高等学校副校長
下田	浩一	福岡県立城南高等学校主幹教諭
鈴木	恭太	千葉県立松戸向陽高等学校教諭
高橋	義尚	広島県教育委員会指導第二課指導主事
千葉	吉裕	東京都立晴海総合高等学校主幹教諭
本城	慎二	東京都立町田総合高等学校教諭
三津橋	佳子	埼玉県立常盤高等学校教諭
宮繁	啓司	高知県立高知海洋高等学校副校長
山本	吉次	金沢大学附属高等学校教諭
吉田	美穂	神奈川県立田奈高等学校教諭

※◎・・・作成協力者会議座長  
○・・・作成協力者会議副座長

文部科学省においては、次の者が本書の編集に当たった。

白間	竜一郎	初等中等教育局児童生徒課長
藤田	晃之	初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官



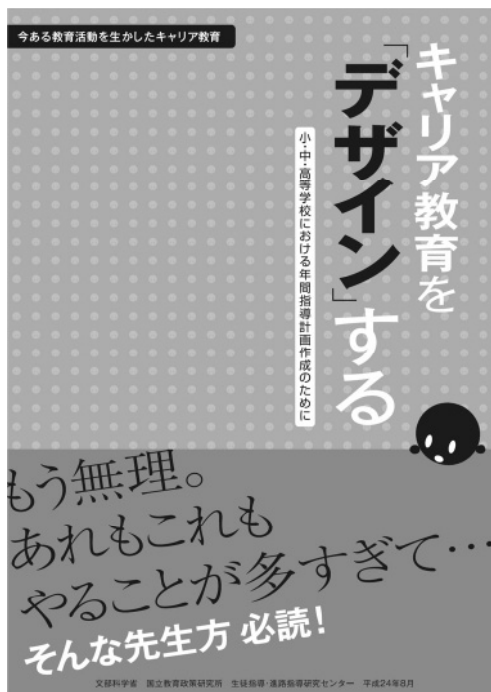


## キャリア教育を創る

「学校の特色を生かして実践するキャリア教育」  
小・中・高等学校における基礎的・汎用的能力の  
育成のために

平成 23 年 11 月

[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/23career\\_shiryou/23career\\_shiryou.html](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/23career_shiryou/23career_shiryou.html)



## キャリア教育をデザインする

「今ある教育活動を生かしたキャリア教育」  
小・中・高等学校における年間指導計画作成のために

平成 24 年 8 月

<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/design-career/design-career.html>



# キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書（概要版）

ーキャリア教育の現状と課題に焦点をあててー

平成 25 年 3 月

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター



## 目 次

I. キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査の概要	2
II. キャリア教育の現状と課題	
1. 小学校	4
2. 中学校	12
3. 高等学校	19
4. 小学校・中学校・高等学校の校種間比較	26

I. キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、キャリア教育や進路指導に関する実態を把握するとともに、それらに関する在校生及び卒業生の意識等も明らかにし、前回までの調査との変容と、今後の各学校におけるキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、実施している。

前回調査は、中学校・高等学校を対象として平成17年2月中旬～3月初旬に実施したが、近年、児童生徒の社会的・職業的自立に向け、小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育の推進・充実が強く求められている状況を踏まえ、今回新たに小学校も調査対象に加え、調査を実施した。

2. 調査の実施時期

平成24年10月上旬～11月中旬

3. 調査の種類・方法等

- (1) キャリア教育・進路指導の実施状況と意識調査（学校調査）
- (2) 学級・ホームルーム担任の進路指導及びキャリア教育に関する意識調査（学級・ホームルーム担任調査）
- (3) 在校生の意識調査（児童生徒調査）
- (4) 在校生の保護者の意識調査（保護者調査）
- (5) 就職及び進学した卒業生の意識調査（卒業者調査、中学校・高等学校のみ）

① 学校調査

各都道府県、政令指定都市教育委員会において所管の公立小学校・中学校・高等学校（本校のみ）の中から指定された数の学校を抽出する。その際、小学校・中学校については、(i)200人未満、(ii)200人以上600人未満、(iii)600人以上、高等学校については、(i)600人未満、(ii)600人以上1000人未満、(iii)1000人以上の規模の学校を必ず含むものとする。

② 学級・ホームルーム担任調査

上記①により選定された学校において、小学校は第6学年、中学校・高等学校は第3学年の学級・ホームルーム担任教員全員の中から2名を無作為に抽出する。ただし、該当学年の学級数が2以下の場合は、学級・ホームルーム担任教員全員を調査対象とする。

③ 児童生徒調査

上記①により選定された学校の中から2校を無作為に抽出する。また、抽出された学校において、小学校は第6学年、中学校・高等学校は第3学年の学級・ホームルーム全体の中から各1学級・ホームルームを無作為に抽出して、当該学級・ホームルームの児童生徒全員を調査対象とする。

④ 保護者調査

上記③により児童生徒調査の対象となった学級・ホームルームの生徒の保護者を

対象とする。

⑤ 卒業生調査

上記③により選定された学校の平成24年3月卒業者の中から20名を無作為に抽出する。

※調査は、都道府県・政令指定都市教育委員会等を経由して配布・回収した。ただし、卒業生調査のみ調査回答後、直接国立教育政策研究所あてに返送を求めた。

4. 調査対象数と調査対象の母数

○調査対象数

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	予定数	依頼数	予定数	依頼数	予定数	依頼数
学校調査	1,000	1,000	500	500	1,000	1,000
学級担任調査	2,000	(2,000)	1,000	(1,000)	2,000	(2,000)
児童生徒調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
保護者調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
卒業生調査	—	—	2,680	2,679	2,520	2,500

※児童生徒調査・保護者調査の予定数は1学級40名として算出した数、依頼数は調査時点での在籍児童生徒数（実際の調査対象者数）を示している。

※担任調査については、該当学年（小学校：6年、中学校・高等学校3年）の学級・ホームルーム担任教員の中から2名を対象としているが、該当学年の学級数が1の場合、当該学級の担任1名しか回答していないため、依頼数の実数は把握していない。

○調査対象の母数

区 分	公立小学校	公立中学校	公立高等学校
学校数	21,166	9,860	3,688
児童生徒数	1,155,573	1,091,899	770,578
卒業生数	1,161,723	1,099,960	747,456

※学校数、児童生徒数、卒業生数（平成24年3月）は学校基本調査による。

5. 調査回収率

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
学校調査	995	99.5%	500	100.0%	993	99.3%
学級担任調査	1,681	(84.1%)	950	(95.0%)	1,978	(98.9%)
児童生徒調査	4,179	99.0%	4,235	95.8%	4,660	98.4%
保護者調査	4,008	94.9%	3,931	88.9%	4,259	89.9%
卒業生調査	—	—	1,503	56.1%	1,169	46.8%

※担任調査については、予定数に対する回収率を示した。

II. キャリア教育の現状と課題

1. 小学校

- ・ 約 8 割の学校がキャリア教育担当者を配置しており、小学校においてもキャリア教育推進への対応が進みつつある。しかし、担当者の多くが他の担当との兼任であること、担当者が一人のみの割合が高いこと等の課題もある。(→A)
- ・ キャリア教育の全体計画の作成は 6 割、年間指導計画の作成は 5 割程度の学校にとどまっている。児童の発達段階に応じた系統的なキャリア教育の実践のため、指導計画の作成を推進する必要がある。(→A)
- ・ 年間指導計画に「キャリア・カウンセリングが含まれている」割合は極めて低く 1 割を下回る。キャリア・カウンセリングは、単に卒業直後の進路決定のための相談ではなく、児童のキャリア発達を促す上で欠かせない個別支援であることを認識する必要がある。(→E)
- ・ 「基礎的・汎用的能力」<sup>(\*)</sup>に関する教員の理解が不十分であり、キャリア教育に関する校内研修に参加したことがない教員も 6 割を超えている。学校全体での系統的なキャリア教育の実践に向け、キャリア教育の理解を共有するため、研修機会の拡充を図る必要がある。(→B)
- ・ 児童の多くは、「友だちの考えや気持ちを考えながら話を聞こうとする」など「人間関係形成能力」にかかわる事柄について日常的に留意しつつ生活しているが、「キャリアプランニング能力」や「課題対応能力」にかかわる事柄について留意して生活している児童は少ない。(→C)
- ・ 9 割以上の保護者は小学校で職業や仕事について学習することを有意義だと捉えている。(→D)
- ・ キャリア教育の新たな課題ともいえる「自己管理能力」、「課題対応能力」を向上させる上で、職業に関する学習やキャリア・カウンセリングの充実が効果を発揮する。(→トピックス)

A 学校調査

キャリア教育の担当者は 83.9%の学校に置かれており、キャリア教育の推進が徐々に図られつつある。しかし、多くが他の担当との兼任であり、担当者が一人のみの割合も高い。また、全体計画の作成は 63.4%、年間指導計画の作成は 46.7%の学校にとどまる。小学校においては、まずキャリア教育推進のための組織の確立、全体計画・年間指導計画等の作成を推進する必要がある。

「キャリア教育を推進する上で重視したこと」では、「教育課程全体を通したキャリア教育」が 62.3%と高く、全体を俯瞰した計画になるよう留意している一方で、体験活動の推進に関する項目は 2 割から 3 割にとどまっている。また、「取組の改善につながる評価」、「キャリア・カウンセリングを取り入れること」はほとんど重視されていない。日ごろ実践されている体験活動や評価、教育相談をキャリア教育のねらいと照らし合わせて見直し、計画として位置づけるよう促していく必要がある。

「キャリア教育の一環として行う諸機関との連携」では、「家庭や保護者（PTA）の委員会などを含む」「企業や事業所など」と「特に連携はしていない」と回答した学校が、ともに 3 割程度を占めた。小学校におけるキャリア教育では、家族や身近な地域の人々との豊かなかかわりの中で、その一員であることを体験的に理解させることが求められる。家庭や地域などとの連携・協力を進めていくことが必要である。

B 学級担任調査

「キャリア教育の推進が求められていること」は 76.9%の担任が「知っている」と回答している。しかし、「基礎的・汎用的能力」について、「詳しく知っている」、「ある程度知っている」は合わせて 29.2%にとどまり、「聞いたことがない」が 26.7%見られた。また、キャリア教育に関する資料や情報を「読んだことがない」が 23.9%、キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」が 65.2%を占めている。キャリア教育の推進についての周知が進む一方で、キャリア教育を通して育成すべき力など、その理念や具体的な内容に関する理解は十分とは言えず、キャリア教育に関する研修も十分にはなされていない状況が見受けられる。

キャリア教育の計画・実施については、「全体計画に基づいて学級・学年の計画を作成している」は 43.0%、「児童の発達の現状をふまえて計画を作成している」は 35.1%にとどまっている。学校の特色や教育目標に基づいた全体的な方針を定めた上で、子どものキャリア発達を促す指導計画を作成することが必要である。

「キャリア教育について困ったり悩んだりしていること」としては、「実施時間の確保」、「キャリア・カウンセリング」、「評価の方法」などが上位を占めている。その一方で、「今後の重要課題」として、「キャリア・カウンセリングの充実」や「キャリア教育の評価」、「指導案の作成や指導案の工夫」といった項目を挙げた回答は少数にとどまった。「困ったり悩んだりしていること」を今後の課題として積極的にとらえ、実践の改善に結びつけようとする認識を広く共有できるよう、研修機会を拡充する必要がある。

「特に重点をおいて指導していること」をみると、「役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動すること」や「不得意や苦手なことでも、進んで取り組むこと」など、「人間関係形成・社会形成能力」や「自己理解・自己管理能力」に関する項目で高い。一方、「自分の目標の実現に向かって行動すること」、「将来について具体的な目標をたて、実現方法を考えること」、「適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること」など「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」に該当する項目については低い傾向が見られた。

C 児童調査

自分が将来就きたい職業について、80.2%の児童が「将来就きたい職業が決まっている」と回答している。職業を選ぶにあたっては、「興味や好みに合わせている職業」「性格や能力をいかせる職業」など自己の適性を重視する傾向が見られる。

普段の生活では「友だちの考えや気持ちを考えながら話を聞こうとする」など人間関係形成能力に関するものについてはよく意識されている一方で、「今学習していることと将来とのつながり」について考えるキャリアプランニング能力に関するものや、「知りたいことについて進んで調べようとする」課題対応能力に関するものについては、普段の生活の中ではあまり意識されていない。夢や目標をもつことの大切さを伝えながら、今の日常・学校生活における課題対応の機会を充実させていくことが求められる。6 年間に及ぶ小学校在学期間中に、大きく成長する児童の発達段階に応じて、身に付けさせたい基礎的・汎用的能力を明確にしながら、キャリア教育を推進することが必要である。

## D 保護者調査

キャリア教育の名称自体については「聞いたことがない」が73.6%を占めるが、多くの家庭で将来の生き方や進路について話し合っており、特に「上級学校のことや様々な職業のこと」については、77.8%の家庭で話題にされている。また、小学校で職業や仕事についての学習をすることを「有意義だ」と回答した保護者は9割を超えている。

義務教育終了後の進路選択の際には、「子どもの適性や興味」、「夢や希望」を重視する傾向がみられ、「家族の就いている職業や仕事」については、あまり重視されていない。学校教育に対する期待については、「自分の気持ちを整理して伝えること」、「周囲の人と力を合わせて行動すること」など、人間関係形成能力に関する内容が高く、「自分の将来について具体的な目標を立てること」、「将来の夢に向かって行動すること」などのキャリアプランニング能力に関する内容については、やや低くなっている。

保護者のキャリア教育に対する認知度は高いとは言えないが、潜在的な期待度は高いと考ええる。小学校においてはキャリア教育の充実と共に、その取組について積極的に地域・家庭に発信していくことが必要である。

## E 調査票間の比較—キャリア・カウンセンシングに焦点をあてて—

キャリア・カウンセンシングは、新たな環境や課題への不安を解消させ、勇気を持つて取り組めるようにさせるための「対話」を通した個別の支援である。言語的なコミュニケーションを手段として、キャリア教育の目標の達成に向けた働きかけを行うところに特徴がある。小学校においてもキャリア・カウンセンシングは必要である。

しかし、学校調査において「年間指導計画」があると回答した学校のうち、「キャリア・カウンセンシングが含まれている」と回答した学校は5.7%と低い(表1)。また、すべての学校に問うた「計画を立てる上で、重視したことがら」として、「キャリア・カウンセンシング」を選択した割合は2.2%にとどまっている(表2)。同様に、担任調査において、「キャリア・カウンセンシングを実施している」と回答した教員は4.7%と極めて低い(表3)。これらの結果からは、小学校ではキャリア・カウンセンシングが「卒業直後の進路決定のための相談」と限定的に受け止められ、その大切さが十分に認識されていない可能性が推測される。

【表1】年間指導計画には、以下の内容が含まれていますか【学校調査】

(「年間指導計画を立てている」とした457校のうち)	
選択項目	割合
キャリア・カウンセンシング(すべての児童を対象にした相談活動)	5.7%

【表2】貴校が平成24年度のキャリア教育の計画を立てる上で、重視したことはどれですか【学校調査】(対象校976校のうち)

選択項目	割合
キャリア・カウンセンシングを取り入れること	2.2%

【表3】あなたの学級あるいは学年における、キャリア教育の計画・実施の現状について、あなたが「そのとおりである」と思うものをすべて選んでください【担任調査】

選択項目	割合
キャリア・カウンセンシングを実施している	4.7%

しかしその一方で、学級のキャリア教育について「困ったり悩んだりしていること」を問う設問<sup>(※2)</sup>に対して、学級担任の4割弱が「キャリア・カウンセンシングの内容・方法がわからない」を挙げていることから、キャリア・カウンセンシングの意義や方法に関する研修の充実によって、現状の改善が期待できるとも言えよう。

一人一人のキャリア発達を促す視点から小学校の教育活動を見直し、指導計画の一端にキャリア・カウンセンシングを位置づけることによって、個に応じた実践の拡充に結び付けられるようにすることが重要である。

## 《トピックス》職業に関する学習が自己管理能力や課題対応能力の向上を促す

「基礎的・汎用的能力」が提示されるまで、大多数の学校におけるキャリア教育の基盤として活用されてきたのは、国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる調査研究報告書『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について』(平成14年11月)が提示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」に基づく能力論—いわゆる「4領域8能力」論—である。

この「4領域8能力」と今日求められる「基礎的・汎用的能力」には共通する要素が多いが、「基礎的・汎用的能力」における「自己管理能力」や「課題対応能力」は、「4領域8能力」には明示的に組み入れられておらず、これらの能力の向上を図ることは、キャリア教育の新たな課題の一つであると言える。

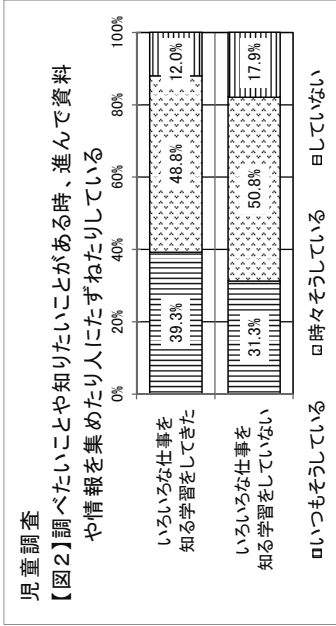
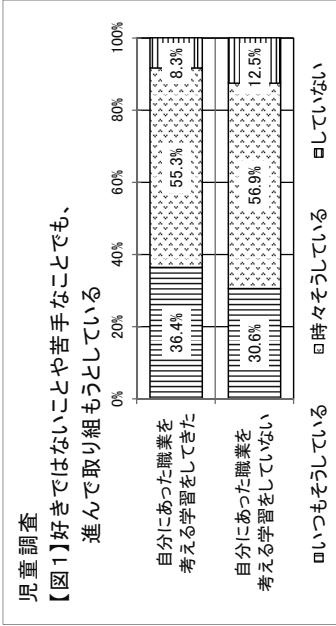
では、どのような学習活動が自己管理能力や課題対応能力を高めるのだろうか。

### (1) 自己管理能力や課題対応能力を促進する学習活動(児童調査より)

ここではまず、「ふだんの生活(授業中や放課後、家庭での生活)」を振り返ったときに当てはまるものを尋ねる児童調査<sup>(※3)</sup>の中から、自己管理能力を示す項目として「好きではないことや苦手なことでも、進んで取り組もうとしている」を、課題対応能力を示す項目として「調べたいことや知りたいことがある時、進んで資料や情報を集めたり人にたずねたりしている」をそれぞれ取り上げた。次に、将来の職業についての学習活動(5項目)のうち経験したことのあるものを問う設問<sup>(※1)</sup>に注目し、各学習活動の有無により児童の自己管理能力・課題対応能力に違いが見出せるかどうかを分析した。0.1%水準で有意であった結果のうち、特に重要な示唆が得られるものについて整理したのが図1・図2である。

図1に示したように、「自分にあつた職業を考える学習」に取り組んでいる方が「好きではないことや苦手なことでも、進んで取り組もうとしている」姿勢が強く、同様の傾向は「自分がなりたいたい職業の内容について調べる活動」についてもみられ、適職探索が苦手なものに取り組もうとする自己管理能力を高める可能性が示唆された。

図2に示したように、「いろいろな仕事をを知る学習」は「調べたいことや知りたいことがある時、進んで資料や情報を集めたり人にたずねたりしている」傾向を高めている。同様の傾向は、「お店や工場、農家や漁師の仕事など、様々な職業を見学したり体験したりする活動」「大人の人から職業についてのお話を聞いたり、質問したりする活動」についてもみられた。仕事調べる学習が資料・情報を集めたり人にたずねたりする課題対応能力を高める可能性を示唆していると考えられる。



(2) 自己管理能力や課題対応能力の指導を促進する要因（担任調査より）

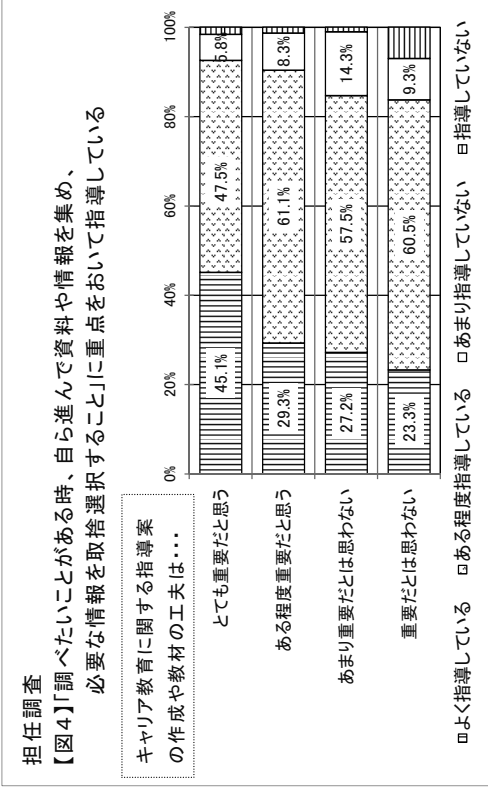
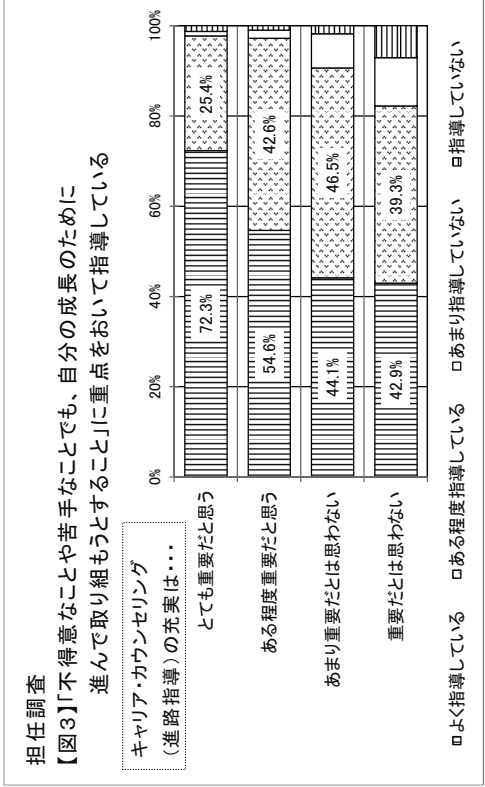
次に、キャリア教育の実践と、今後の課題に関する教員の意識に焦点を絞り、自己管理能力や課題対応能力を高める指導を促進する要因を探ってみた。

ここでは、担任する学級において「重点をおいて指導している」事項のうち、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとすること」（自己管理能力）と「調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること」（課題対応能力）の2項目<sup>(※6)</sup>をとりあげた。次に、「学級でキャリア教育を適切に行っていく上で今後重要になると思うこと」を問う設問に列挙された15項目<sup>(※6)</sup>に注目し、今後の重要課題と考えている項目の違いによって、児童の自己管理能力・課題対応能力に関する指導の程度が異なるかどうかを分析した。0.1%水準で有意であった結果のうち、特に意味のある示唆が得られるものを整理したのが図3・図4である。

図3に示したように、「キャリア・カウンセリングの充実」を重要課題として認識しているほど、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとすること」を「よく指導している」割合が高い。同様の傾向は、「諸計画に基づくキャリア教育の実施」や「キャリア教育を実施するための時間の確保」、「キャリア教育に関する指導案の作成や教材の工夫」、「職場見学等の体験活動における受入事業所等

の開拓」、「学級のキャリア教育の計画・実施に対する他の教員の理解と協力」および「キャリア教育の成果に関する評価」についてもみられた。これらの取り組みは、自己管理能力に関する指導を促進する要因であると推察される。

図4に示したように、「キャリア教育に関する指導案の作成や教材の工夫」を重要な課題であると思うほど、「調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること」を「よく指導している」割合が高い。同様の傾向は、「キャリア教育を実施するための時間の確保」についてもうかがえた。これらの取り組みが、課題対応能力に関する指導を促進する要因である可能性が示されたと言えよう。



1 「基礎的・汎用的能力」は、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月）によって提示された。答申は、これを「分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力」と定義づけ、幼年期の教育から高等教育まで体系的に進められるキャリア教育によって中心的に育成される能力であるとしている。

答申は、「基礎的・汎用的能力」の具体的内容について、「『仕事に就くこと』に焦点を当て、実際の行動として表れるという観点から、『人間関係形成・社会形成能力』『自己理解・自己管理能力』『課題対応能力』『キャリアプランニング能力』の4つの能力に整理した」と述べている。それぞれの能力についての答申の解説は以下の通り。

- 人間関係形成・社会形成能力：多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができることも、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができよう
- 自己理解・自己管理能力：自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力
- 課題対応能力：仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができよう
- キャリアプランニング能力：「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力

2 学級のキャリア教育について、あなたが困ったり悩んだりしていることについておたずねします。あてはまるものをすべて選んでください。

- (1) キャリア教育の全体計画がない
- (2) キャリア教育に関する学年や学級の計画がない
- (3) キャリア教育を実施する十分な時間が確保できない
- (4) キャリア教育に関する指導の内容・方法・活動をどのようにしたらいかがかわからない
- (5) キャリア教育の適切な教材が得られない
- (6) キャリア・カウンセリングの内容・方法がわからない
- (7) 学校・学年の理解や協力が得られない
- (8) キャリア教育にかかわる学習や体験活動について、保護者の理解や協力が得られない
- (9) キャリア教育にかかわる学習や体験活動の計画・実施にあたって地域や企業等の協力が得られない
- (10) キャリア教育を推進する予算が確保されない
- (11) キャリア教育に関する研修の機会が得られない
- (12) キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからない
- (13) 評価に基づいたキャリア教育の計画や実践に関する改善がされない
- (14) 上記の中にあてはまる悩みはない

3 あなたのふだんの生活（授業中や放課後、家庭での生活）についておたずねします。次の(1)～(12)のそれぞれについて、自分のふだんの生活の様子をふり返った時、あてはまるものを1～3〔引用者注：1いつもそうしている、2時々そうしている、3そうしていない〕の中から1つずつ選んで、その番号の下の○の中をぬりつぶしてください。

- (1) 友だちや家の人の話を聞く時は、その人の考えや気持ちを分かち合うと気をつけている
- (2) 自分の考えや気持ちを、相手に分かりやすく伝えようと気をつけている
- (3) 自分から仕事を見つけたり、役割分担したりしながら、力を合わせて行動しようとしている
- (4) 自分が興味をもっていること、長所や短所などについて分かち合うとしている
- (5) 気持ちが落ち込んで、やる気が出ないときでも、やるべきことはきちんとやろうとしている
- (6) 好きではないことや苦手なことも、進んで取り組もうとしている
- (7) 調べたいことや知りたいことがある時、進んで資料や情報を集めたりにたずねたりしている
- (8) 何か困ったことや問題が起きた時、「どうして起きたのか」「どうすればいいのか」を考えようとしている
- (9) 何かをする時、計画を立てて進めたり、進めている途中でやり方・工夫を加えたりしている

- (10) 学習することが仕事をすることの大切さについて考えたり、今学校で学習していることと自分が大人になった時のこととのつながりを考えている
- (11) 将来のあこがれの職業や役割をもち、それをかなえる方法について考えている
- (12) 自分の夢や目標に向かって努力したり、生活や勉強の仕方を工夫したりしている

4 あなたは、将来の職業について、これまで学校でどのような学習活動をしてきましたか。活動したことがあると思うものをすべて選び、その番号の下にある○の中をぬりつぶしてください。

- (1) いろいろな仕事を知る学習
- (2) 自分があった職業を考える学習
- (3) 自分がなりたい職業の内容について調べる活動
- (4) お店や工場、農家や漁師の仕事など、様々な職業を見学したり体験したりする活動
- (5) 大人の人から職業についてのお話を聞いたり、質問したりする活動

5 あなたの学級でキャリア教育を行う上で、特にどのようなことに重点をおいて指導していますか。次の(1)～(12)のそれぞれについて、あてはまるものを1～4〔引用者注：1よく指導している、2ある程度指導している、3あまり指導していない、4指導していない〕の中から1つずつ選んでください。

- (1) 様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする
- (2) 相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝える
- (3) 自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする
- (4) 自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること
- (5) 喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとする
- (6) 得意なことや苦手なことも、自分の成長のために進んで取り組もうとする
- (7) 調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること
- (8) 起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること
- (9) 活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること
- (10) 学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考える
- (11) 自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考える
- (12) 自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること

6 学級でキャリア教育を適切に行っていく上で、現状からみて、今後どのようなことが重要になるとおもいますか。次の(1)～(15)のそれぞれについて、あてはまるものを1～4〔引用者注：1とても重要だと思う、2ある程度重要だと思う、3あまり重要とは思わない、4重要だとは思わない〕の中から1つずつ選んでください。

- (1) 学校のキャリア教育全体計画に基づく学級・学年のキャリア教育の計画の立案
- (2) 児童のキャリア発達課題に即した学級・学年のキャリア教育の計画の立案
- (3) 諸計画に基づくキャリア教育の実施
- (4) キャリア教育を実施するための時間の確保
- (5) 自らの生き方にかかわるキャリア教育の充実
- (6) キャリア・カウンセリングの充実
- (7) キャリア教育に関する指導案の作成や教材の工夫
- (8) キャリア教育に関する研修などへの参加による自己の指導力の向上
- (9) キャリア教育にかかわる体系的な学習（工場見学・商店街見学・農家見学等を含む職場見学や社会人による講話・実演など）の充実
- (10) キャリア教育にかかわる体験的な学習（工場見学・商店街見学・農家見学等を含む職場見学や社会人による講話・実演など）における事前・事後指導の充実
- (11) 職場見学の体験活動における受入事業所等の開拓
- (12) 社会人や保護者の講話など、地域や家庭の教育力の活用
- (13) キャリア教育の計画・実施に対する保護者の理解と協力
- (14) 学級のキャリア教育の計画・実施に対する他の教員の理解と協力
- (15) キャリア教育の成果に関する評価

2. 中学校

- キャリア教育の全体計画・年間指導計画とも、約 8 割の学校で作成されており、計画的な実践の定着が進んでいる。(→A)
- ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されているが、在任期間は 1 年目が 4 割を占め、第 3 学年の学級担任等との兼任も約 4 割に及んでいる。卒業学年に焦点を当てた組織体制である可能性があり、中学校 3 年間の継続性や系統性の確保の面から改善が望まれる。(→A)
- キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」担任は約 5 割に及んでいる。教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育の実践のため、研修への参加により、すべての担任の理解を深めることが課題である。(→B)
- 職場体験活動はほとんどの学校で実施されており、第 2 学年での実施率が 89.5%と最も高い。また、約 9 割の卒業生が「有意義だった」と評価している。その一方で、多くの生徒や卒業生が将来の生き方や進路を考える上で日々の授業が役立つと回答していることを踏まえると、職場体験活動にとどまらず、教育活動全体を通じたキャリア教育の充実を図る必要がある。(→A、C、E)
- 保護者の期待は進学支援に限定されてはおらず、生徒の社会的・職業的自立を目指した多様なキャリア教育を望んでいる。保護者の幅広い期待に応える実践の充実が求められる。(→D、F)
- キャリア教育の全般的な充実、職場体験活動の日数の増加は、ともに生徒の学習意欲を向上させる可能性があり、キャリア教育の一層の拡充が期待される。(→トピックス)

系統的な取組や各教科の学習と結びつけた取組等を一層推進し、計画性・体系性を持った展開へと改善を図っていく必要がある。

B 学級担任調査

「キャリア教育の推進が求められていること」では 76.8%が「知っていた」と回答した。しかし、「基礎的・汎用的能力」について、「詳しく知っている」、「ある程度知っている」は合計 29.6%にとどまり、「聞いたことがない」が 31.4%見られた。その一方で、キャリア教育の計画・実施について、「職業にかかわる体験活動の実施」は 88.1%、「職場体験活動での事前・事後指導の実施」は 82.1%に上り、体験活動を中核とした実践が定着していることが明らかとなった。しかし、「キャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、自己の指導力の向上に努めている」8.4%、「キャリア教育の成果についての評価を行っている」27.6%など、十分な取組とは言い難い側面もある。また、キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」学級担任も 47.1%を占めている。一人一人の教員のキャリア教育への理解を深め、系統的な実践に発展させるための取組の拡充が喫緊の課題であると言えよう。

C 生徒調査

将来の職業や進路について、97.0%の生徒が「将来何かの職業や仕事に就いて働きたい」と考えており、66.8%の生徒が「将来就きたい職業や仕事が決まっている」と答えている。勤務に向けた意欲は極めて高く、かつて懸念されていたフリーター志向は見受けられない。前回調査と比べると、将来の職業や仕事を選ぶにあたっては、「高い収入が見られること」よりも「失業のおそれがないこと」をより重視する傾向が見られる。近年の経済・雇用の状況が、生徒の意識の変容に影響を与えた結果であると推察される。

将来の生き方や進路に関する体験活動のうち、「積極的に」、「ある程度積極的に」取り組んだものとして、最も多く挙げられたのは「職場での体験活動」であった。また、中学校に入學してからこれまで経験した学習や受けた指導の中で、「生き方や進路を考える上で役に立ったもの」として、「様々な教科における日々の活動」、「部活動などの課外活動」、「係活動・委員会活動や生徒会活動などの日々の活動」、「職場での体験活動」が多く挙げられている。職場での体験活動はもちろんのこと、教科指導や特別活動などを含めた日々の様々な教育活動を、「将来の生き方や進路を考える上で役立っている」という生徒が多く見られる現実を改めて意識し、キャリア教育の視点に立って教育活動全体の改善を図る必要がある。

D 保護者調査

キャリア教育の名称を、「聞いたことがない」とした保護者が 70.0%を占めるが、多くの家庭で将来の生き方や進路について話し合っており、特に「進学先や就職先などの進路情報」については 73.3%の家庭で話題にされている。また、職場体験活動を「有意義だ」と回答した保護者は 9 割を超えており、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習」とキャリア教育や進路指導に関する学習内容として期待する割合も高い。保護者のキャリア教育に対する認知度は高いとは言えないが、卒業後の進路にかかわる指導にとどまらず、子どもの将来を見渡した長期的視点に立った学習を期待している様子がうかがえる。

A 学校調査

キャリア教育の全体計画は 81.3%、年間指導計画は 76.7%の学校で作成されており、計画的なキャリア教育実践の定着が確認された。キャリア教育の担当者は 98.0%の学校に位置づけられており、キャリア教育の組織的な推進も図られつつある。しかし、現任校における在任期間を見ると 1 年目が 41.5%と最も高く、6 年目以上は 10.0%であった。また兼任状況については、第 3 学年の学級担任・副担任あるいは学年主任との兼任が 40.8%、第 1・2 学年との兼任が 30.3%となっている。一方、進路指導主事を兼任している担当者は 61.4%と高い割合となったが、前回調査において進路指導主事の 45.4%は「第 3 学年の学級担任あるいは学年主任との兼任」であることが示されている。これらの結果から、今日でもなお、卒業を控えた第 3 学年に焦点を当てた組織体制が続いていることが推察される。中学校の教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育を担う観点から改善を図る必要がある。

「キャリア教育を推進する上で重視したこと」では、「職業や就労にかかわる体験活動を充実させること」の 89.3%を筆頭に、体験活動の推進にかかわる項目が上位を占めている。第 2 学年での職場体験活動の実施率が 89.5%に上がることが示している通り、職場体験活動の充実ぶりは顕著であり、学校もそれを重視している状況が明らかとなった。その一方で、「卒業生への追指導」、「取組の改善につながる評価の実施」、「学年末や卒業時までに具体的な目標を立てること」、「基礎的・汎用的能力との関連を整理すること」などを重視した割合は、1 割から 2 割程度と極めて低い。

これらのことから、中学校においては、充実した職場体験活動を生かしながら、キャリア教育のねらいに立ち返り、3 年間を通して生徒のキャリア発達の課題に即した

指導については、「周囲の人と力を合わせて行動しよう」とすること、「自分の考えや気持ちを整理して伝えること」など人間関係形成能力に関する内容に重点をおいて指導してほしいと考えている。「自分の将来について具体的な目標を立てること」、「将来の夢に向かって行動すること」などのキャリアプランニング能力に関する指導については、「重点をおいて指導してほしい」割合が低くなっている。しかし、「ある程度指導してほしい」を含めた割合でみると、いずれの項目への期待度も高く、保護者は基礎的・汎用的能力全般の向上を期待していると言える。保護者の幅広い期待に応え得るキャリア教育の取組の一層の充実が求められる。

## E 卒業生調査

中学校卒業後の進路や将来の生き方を考える上で「役立った」、「少しは役立った」学習や指導として、「様々な教科の日々の授業」が96.6%で最も高く、次いで「部活動などの課外活動」92.0%、「卒業後の進路について相談」89.0%、「職場での体験活動」87.7%と続いている。卒業生が中学校での学習や指導を振り返った時、役立った学習や指導として最も日常的な教育活動を上位に挙げていることは、キャリア教育が学校の教育活動全体を通して育むべきものであることを端的に示していると考ええる。

一方で、職場体験活動を経験した感想では、87.4%が「有意義だった」と回答しており、「もっと実施してほしいかった」、「体験しなかったが、実施してほしいかった」体験活動としても「職場での体験活動」が筆頭に挙げられた。職場体験活動は、今後も継続して充実を図る必要がある。

## F 調査票間の比較－保護者の期待に焦点を当てて－

担任調査において、「困ったり悩んだりしていること」として、「保護者の期待が進路先の選択や合格の可能性に偏っている」が33.3%と上位に挙げられた(表1)。保護者の期待の中心が卒業直後の進路選択にあるとすれば、将来の社会的自立・職業自立の基盤となる資質・能力・態度を育てることを目指したキャリア教育を進める上で、担任にとって大きな障壁となるであろう。

一方、保護者調査において「キャリア教育や進路指導において、どのような学習内容を期待していますか」に対する回答を見ると、「学ぶことや働くことの意義」が最も多く、「希望する高等学校などに合格するための学力の向上」、「適切な進路選択の考え方や方法についての学習」、「社会人や職業人としての常識やマナーに関する学習」がそれに続き、「高等学校などの合格可能性を判断するための学習」はこれらを下回っている(表2)。教員との相談場面における話題を問う別の設問<sup>(\*)</sup>に対して、「合格可能な上級学校など進路先の選択」と回答した保護者の割合は55.8%と高いが、この結果は、相談場面の設定時期やその主たる目的との関係を視野に収めて理解されるべきである。特に今回の調査は、3年生の学級担任を対象として10月～11月に実施したものであることから、調査時において、高等学校などの上級学校の合格可能性をめぐって保護者との面談の機会が多く設定されていたとも考えられよう。保護者が本来的なキャリア教育に高い期待を寄せていることを踏まえた実践が求められる。

【表1】キャリア教育について、あなた自身が困ったり悩んだりしていることをすべて選んでください。  
【担任調査】(17項目中、選択した割合が高い上位5項目を抜粋)

	選択項目	割合
1	キャリア教育を実施する十分な時間が確保できない	35.4%
2	キャリア教育の計画・実施についての詳細の仕方がわからない	34.9%
3	保護者のキャリア教育に対する期待が進路先の選択やその合格可能性に偏っている	33.3%
4	キャリア教育の適切な教材が得られない	28.8%
5	キャリア教育に関する指導の内容・方法をどのようにしたらよいかわからない	23.1%

【表2】お子さんが通学している中学校でのキャリア教育や進路指導において、どのような学習内容を期待していますか【保護者調査】(「とても期待している」を選択した割合が高い上位10設問を抜粋)

	設問	割合
1	学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習	45.4%
2	希望する高等学校などに合格するための学力の向上	42.8%
3	適切な進路選択の考え方や方法についての学習	36.9%
4	社会人や職業人としての常識やマナーに関する学習	36.0%
5	進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する学習	34.1%
6	高等学校など上級学校や就職試験の仕組についての学習	31.0%
7	高等学校などの合格可能性を判断するための学習	30.6%
8	自分の個性や適性(向き・不向き)を理解するための学習	29.5%
9	高等学校などの上級学校に合格したり企業等に採用されたりするための学習	28.7%
10	将来の生き方や人生設計に関する学習	27.7%

## 《トピックス》キャリア教育の充実は学習意欲(学習意欲向上の認識率)を向上させる

新しい学習指導要領に基づくキャリア教育が果たすべき重要な役割の一つに、生徒の学習意欲の向上が挙げられる。この点については、新学習指導要領の改訂の方向性を示した中央教育審議会答申(平成20年1月)は、「子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見出せずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった状況がみられる」との認識の下で、キャリア教育を通じて学習意欲の向上に強い期待を寄せている。また、文部科学事務次官通知(19文科初第1357号[平成20年3月28日])も、キャリア教育を通じて学習意欲の向上を「教育課程の基準の改善の基本的な考え方」の一つに位置付けている。とりわけ、圧倒的多数の中学生が高等学校に進学することを視野におさめれば、キャリア教育を通じて学習意欲の向上を図ることへの期待は、中学校段階において特に高いと言えよう。

そこでここでは、①キャリア教育の全般的な実施状況別、②中学校段階のキャリア教育における実質的な中核となっている職場体験活動の日数別、の2つの視点から、学校(管理職)が生徒の学習意欲が向上したと認識しているかどうか、つまり、その認識の有無に違いがみられるかどうかを明らかにしたい。

## (1)キャリア教育の実施状況別からみた学習意欲向上の認識率

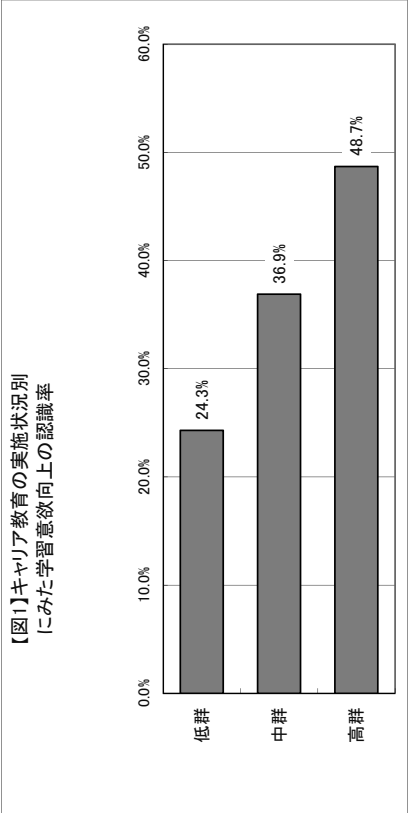
まず、キャリア教育の実施状況を測る指標として、「学校調査」の間12を利用した。この間では、キャリア教育に関する学習の機会や内容等を記述した20項目について、平成24年度中に生徒を対象とした企画・実施の有無を学年別に尋ねている<sup>(\*)2)</sup>。本分析では企画・実施の「有無」に着目し、学年は考慮に入れなかった。手続きとしては、まず20項目について、いずれかの学年で企画・実施されていたら「あり」の回答とし



て「1点」を、「なし」には「0点」を付与し、加算した。その得点の範囲は理論的には「0点～20点」である。そして、できるだけ均等になるようにその得点によって調査対象校を3つに分割し「低群」（5点～11点）、「中群」（12点～13点）、「高群」（14点～20点）とした。

次に、「学校調査」問13では、キャリア教育の現状について尋ねており、全校的な立場から「そのとおりである」と思うものを選択している<sup>(\*)3)</sup>。ここでは、学習意欲向上の指標として、項目15「キャリア教育の実践によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている」を選択した割合を利用した。なお、学校（管理職）がこの項目を選択した割合を、「学習意欲向上の認識率」と以下表記する。

図1は、3つの群別に学習意欲向上の認識率をみたものである。この図に示されているとおり、低群→中群→高群の順で、学習意欲の認識率が上がっていることは一目瞭然である。したがって、キャリア教育に関する学習や活動の企画・実施が多いほど、学校（管理職）は生徒の学習意欲向上を認識していると言える。



(注)  $\chi^2(2)=20.722, p<.001$

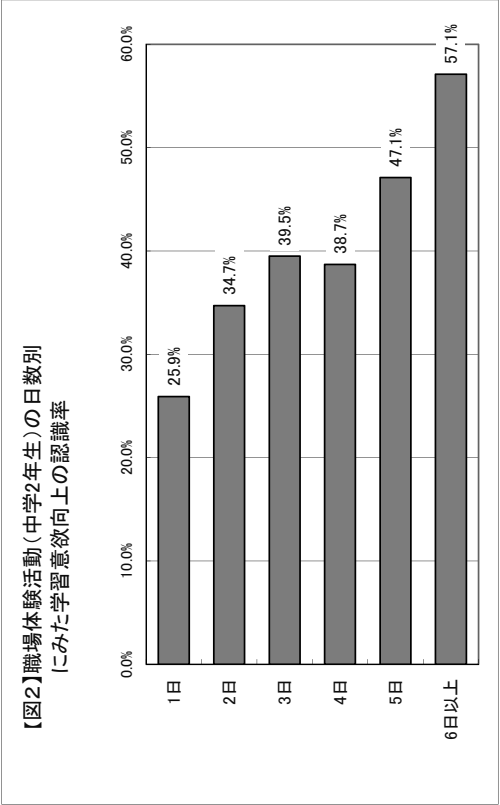
## (2) 職場体験活動の日数別にみた学習意欲向上の認識率

次いで、職場体験活動の日数と学習意欲向上の認識率との関係を分析する。

「学校調査」の問5で「職場体験活動」の実施日数を尋ねている。これを職場体験活動の取組状況を測る指標として利用した。なお、約8割の学校では「第1学年」および「第3学年」では職場体験活動に取り組んでいないが、「第2学年」では約9割の中学校がそれに取り組んでいることが判明したため、ここでは「第2学年」を分析対象とする。

職場体験活動の日数別に学習意欲向上の認識率をみた結果を図2に示す。この図から、職場体験活動に取り組んでいる日数が多いほど、生徒の学習意欲は向上してきていると認識している学校の割合が高いことがわかる。特に、「1日」よりも「2日」以上、および「4日」よりも「5日」以上の方が、認識率が約10ポイント高いという結果となっている。

さらに、「職場体験活動の日数」を独立変数、「学習意欲向上の認識の有無」を従属変数として、ロジスティック回帰分析を行ったところ、「職場体験活動の日数」の効果は5%水準で有意であった。したがって、「職場体験活動の日数」が「学習意欲向上の認識の有無」に対して影響を与えている可能性が高いということが判明した。



(注)  $\chi^2(5)=7.522, p<.05$

以上の分析結果から、①キャリア教育実践の全般的な充実と、②職場体験活動の日数の増加は、ともに生徒の学習意欲を向上させる可能性があることが示唆された。各中学校におけるキャリア教育の更なる充実を強く期待したい。

<sup>1</sup> お子さんの進路に関して、中学校の先生と相談したことについておたずねします。 中学校の先生と相談した内容について、あてはまるものをすべて選んでください。

- (1) お子さんの個性とそれをいかすことができる進路
- (2) 合格可能な上級学校（高等学校等）など進学先の選択
- (3) 高等学校の内容や特色
- (4) お子さんに向いている就職先や職業
- (5) お子さんの学習意欲や態度の向上
- (6) 進学実現のための学習内容や方法
- (7) お子さんの生活や保護者としての接し方
- (8) 進路希望をめぐるお子さんとの意見の不一致
- (9) 上記のようなことにに関して特に相談してこなかった

<sup>2</sup> 貴校が教育課程の中で、生徒を対象に企画・実施しているキャリア教育に関する学習の機会や内容等についておたずねします。平成24年度において、次の(1)～(20)のそれぞれの企画・実施の有無について、実施対象学年欄の1～4 [引用者注：1＝1年、2＝2年、3＝3年、4＝なし]の中からあてはまるものをすべて選んでください。

- (1) 生徒のキャリア発達を意識した各教科の授業
- (2) 生徒のキャリア発達を意識した道徳・学級活動の授業
- (3) 生徒のキャリア発達を意識した総合的な学習の時間の授業
- (4) 将来設計全般に関する学習
- (5) 自分を理解する学習（キャリア・カウンセリング、諸検査を含む）
- (6) 進路や生き方に関する話し合いやパネルディスカッション
- (7) 職場の訪問や見学、職業の調査・研究活動
- (8) 事業所（企業・福祉施設・公共施設など）における体験学習（職場見学、職場体験活動、ボランティア活動を含む）
- (9) 上記の事業所での体験学習にかかわる事前・事後学習
- (10) 高等学校など上級学校への訪問や見学、体験入学、学校説明会
- (11) 高等学校など上級学校への訪問や見学、体験入学にかかわる事前・事後指導
- (12) 高等学校など上級学校の関係者を招いて行う学校説明会
- (13) 保護者による職業についての講話
- (14) 卒業生（高校生など）による体験発表会
- (15) 社会人による生き方や進路に関する講話・講演
- (16) 今後の雇用・就職・就業の動向に関する講話・講演
- (17) グローバル化などの社会・経済・産業の構造的変化に関する講話・講演
- (18) 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応に関する学習
- (19) 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組に関する学習
- (20) 男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会（男女共同参画社会）の重要性に関する学習

<sup>3</sup> 貴校におけるキャリア教育の現状についておたずねします。全校的な立場から「そのとおりである」と思うものをすべて選んでください。

- (1) キャリア教育の計画の作成にあたっては、ガイダンスの機能の充実を図るよう努めている
- (2) キャリア教育の諸計画は、計画通り実施されている
- (3) キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している
- (4) 教員はキャリア教育に関して理解し、協力している
- (5) 教員はキャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、指導力の向上に努めている
- (6) 教員は指導案の作成や教材の工夫に努めている
- (7) 教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している
- (8) キャリア教育にかかわる体験的学習（職場体験活動や社会人による講話等）を実施している
- (9) キャリア教育を実施するための時間は確保されている
- (10) キャリア教育のための予算は確保されている
- (11) 保護者は学校のキャリア教育に関心して理解し、協力している
- (12) キャリア教育にあたって、社会人などの参画・協力を得ている
- (13) キャリア教育の計画の実施について評価を行っている
- (14) キャリア教育の実践によって、生徒が自らの生き方を考えるきっかけになり得ている
- (15) キャリア教育の実践によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている
- (16) キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている

### 3. 高等学校

- キャリア教育の全体計画は7割、年間指導計画は8割の学校で作成されており、計画的な実践の定着が進んでいる。また、ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されており、在任期間は2～3年目が最も多く43.0%であった。(→A)
- キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」担任が約5割に及んでおり、教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育の実践のため、研修への参加により、すべての担任の理解を深めることが課題である。(→B)
- 就業体験の実施は各学年共通して「0日」が最多であり、その充実に向けた担任の意識も低い。一方、保護者や卒業生の期待が高く、今後の充実が課題である。(→A、B、D、E)
- 生徒・卒業生ともに、多くが「就職後の離職・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」について「もっと指導してほしかった」と回答している。長期的視点から将来を展望した指導の充実が課題である。(→C、E、F)
- 学科により「組織体制」や「就業体験などの体験活動の実施状況」に大きな違いがある。総合学科では21.5%が「キャリア教育のみを担当している」者を配置しているが、他学科では1割に満たない。就業体験・社会人講話などの体験的学習の実施については、職業に関する専門学科が95.9%と最も高く、総合学科81.9%、普通科74.6%の順であった。とりわけ普通科における体制整備や取組の充実が期待される。(→トピックス)

#### A 学校調査

ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されており、在任期間は2～3年目が最も多く43.0%であった。キャリア教育の全体計画は70.4%の学校で作成されており、その内容は「全体目標」81.8%、「身に付けさせたい能力や態度」77.3%と続く。また、年間指導計画は80.4%の学校が作成しており、その内容は「キャリア教育にかかわる体験的な学習」が89.8%と最も高い。多くの学校で全体計画に基づいた体験的な学習が推進されていると推測される。しかし、全体計画において体験的な学習が重視されてはいるものの、年間指導計画における「就業体験（インターンシップ）にあてて時間は各学年とも「0日」が最も多く、十分な実施時間が確保されているとは言えない。今後は、学習指導要領の改訂の趣旨等も踏まえつつ、更なるインターンシップの充実が望まれる。

「生徒を対象に企画・実施している学習」では、キャリア発達を意識した「ホームルーム活動」、「総合的な学習の時間」を実施していない学校は約1割であるが、「キャリア発達を意識した各教科の授業」を実施していない学校は2割を超える。また、「職場の訪問や見学、職業の調査・研究活動」をしていない学校も14.4%見られた。教育活動全体を通じた系統的な取組に向けた改善が必要である。さらに、「社会・経済・産業の構造的変化」、「離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」、「転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組」などを生徒に伝えている学校の割合は相対的に低い。卒業直後の進路選択にとどまらず、経済・社会・雇用の仕組等、生徒の将来に広くかかわる指導の充実・改善を図る必要がある。

B ホームルーム担任調査

「キャリア教育の推進が求められていること」では、76.1%の担任が「知っている」と回答している。しかし、「基礎的・汎用的能力」について、「詳しく知っている」、「ある程度知っている」は合わせて 27.2%にとどまり、「聞いたことがない」が 35.0%見られた。一方、キャリア教育に関する資料や情報を「読んだことがない」は 34.7%、校内研修に「参加したことがない」は 47.9%であることから、情報提供や研修の機会、拡充等、キャリア教育の理解への深まりに向けた取組が急務である。

また、キャリア教育の計画・実施の現状では、「就業体験活動など」の体験活動」に取り組んでいるとした回答は 58.1%にとどまり、「キャリア教育を適切に行っていく上で今後重要になること」で、「就業体験活動など、体験的な学習の充実」を「とても重要」とした回答も 46.3%と低かった。体験的な活動の意義や、その効果的な活用についての理解を深めるとともに、その充実に向けた改善が望まれる。

C 生徒調査

高等学校卒業後の進路は、「進学希望」73.8%、「就職希望」25.2%である。進学を希望するにあたっての悩みとして挙げられたのは、「希望する学校に合格できる自信がない」が 47.0%、「進学するとお金がかかる」が 44.1%である。特に「進学するとお金がかかる」は、前回調査より 18.5ポイント上昇している。近年の停滞した経済の影響が強く見られる。一方、将来の職業や進路については、96.2%が「将来何かの職業や仕事に就いて働きたい」と考えており、83.7%が「就きたい職業や仕事が決まっている」と答えている。これまで強く懸念されてきたフリーター志向は見受けられない。

「将来の生き方や進路について考えるため、指導してほしいこと」では、「自分の個性や適性を考える学習」を挙げた回答が 29.9%で最も高く、次いで「社会人・職業人としての常識やマナー」が 26.5%、「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」が 23.1%となっている。生徒が求める指導が、卒業直後の進路選択に偏ることなく、社会人・職業人として望まれる行動や、経済・社会・雇用とのかわり等、中・長期的視点から将来を展望した上での期待が強い点は注目すべきであろう。これらの期待に応え得る指導の充実・改善を図る必要がある。

D 保護者調査

キャリア教育の名称を、「聞いたことがない」保護者は 65.3%を占めるが、87.5%の家庭で将来の生き方や進路について話し合っており、特に「進学先や就職先などの進路情報」については 79.9%が話題にしている。キャリア教育への認知度は高くないが、子どもの進路や将来についての関心は強い。また、就業体験を「有意義な学習だと思う」保護者が 78.5%いるのに対して、学校での実践については、「就業体験はすでに行った」42.9%、「実施されておらず、今後も予定がない」28.8%、「有無についてよく分からない」26.2%という結果となった。就業体験の充実と共に、学校におけるキャリア教育の実践に関する保護者への情報発信の在り方の改善が急務であろう。

「学校における授業や生活で指導してほしいこと」については、「周囲の人と力を合わせて力を合わせて行動すること」、「自分の考えや気持ちを整理して伝えること」など、基礎的・汎用的能力の中でも人間関係形成に関する項目を「重点を置いて指導し

てほしい」と考えている保護者が多く見られた。しかし、「ある程度指導してほしい」を含めた割合では、基礎的・汎用的能力の育成に関連する項目間の差異は小さく、偏りはほとんど見られない。保護者の幅広い期待に応え得る取組の充実が求められる。

E 卒業生調査

高校生の時、就業体験を経験した割合は 40.9%である。「高等学校卒業後の進路や将来の生き方を考える上で役立った学習」で就業体験を「役立った」とした生徒が 25.7%と低いのは、その経験率自体の低さが要因の一つであると推測される。一方、就業体験活動を経験した感想では、「有意義な学習だと思う」が 82.0%と高く、「将来の生き方や進路について考えるため、実施してほしい体験活動」として「就業体験」を挙げる回答は 41.4%と最も高かった。就業体験の実施において、生徒の期待に応えていない高等学校の現状がここに示されていると言える。

また、学校や職場などで問題が起きた時の解決方法として、「相談機関や公的機関を知っているので活用する」と回答した卒業生の割合は 11.5%と極めて低い。このような相談機関について「高校生の時、情報提供を受けたもの」を列挙することを求めた間に対しては、「情報提供について覚えていない」とした回答が 45.8%と最も高く、「情報提供はなかった」との回答も 16.8%見られた。卒業後の生活における様々な状況への対応方策等、長期的展望に立った指導は不十分なままにとどまっていると言える。

F 調査票間の比較－卒業後の生活におけるリスク等の扱いに焦点を当てて－

学校調査において、「就職後の離職・転職など、人生上の諸リスクへの対応に関する学習」を「生徒を対象に企画・実施している」とした回答は、1 年 16.4%、2 年 18.2%、3 年 44.9%であり、全学年において実施していないとする回答がほぼ半数を占めている（表 1）。

一方、生徒調査及び卒業生調査における「自分の将来の生き方や進路について考えるため、どのようなことを指導してほしいか」という問いに対しては、生徒の 23.1%、卒業生の 26.1%が「人生上の諸リスクへの対応」を挙げており、生徒・卒業生ともに期待度は比較的高いと言える（表 2、表 3）。

学校から社会への移行とその後の社会生活・職業生活の具体的展望を見据えたキャリア教育が特に必要となる高等学校においては、卒業直後の進路選択のみに偏ることなく、離職・失業等までを含む長期的な視野に基づく指導の充実が望まれる。

【表 1】生徒を対象に企画・実施しているキャリア教育に関する学習の有無について、実施学年のからあてはまるものをすべて選んでください【学校調査】

就職後の離職・転職など、人生上の諸リスクへの対応に関する学習	設定	
	実施学年	割合
	1 年	16.4%
	2 年	18.2%
	3 年	44.9%
	なし	49.3%

【表2】自分の将来の生き方や進路について考えるため、ホームページ活動の時間などで、どのようなことを指導してほしかったですか【生徒調査】(17項目中、選択した割合が高い上位10項目を抜粋)

	選択項目	割合
1	自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習	29.9%
2	社会人・職業人としての常識やマナー	26.5%
3	就職後の進路・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	23.1%
4	卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法	19.7%
5	上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の教育内容や特色	18.2%
6	近年の若者の雇用・就職・就業の動向	17.1%
7	学ぶことや働くことの意義や目的	16.7%
8	産業や職業の種類や内容	15.7%
9	転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み	15.0%
10	将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	14.7%

【表3】(質問内容は、生徒調査と同じ)【卒業生調査】

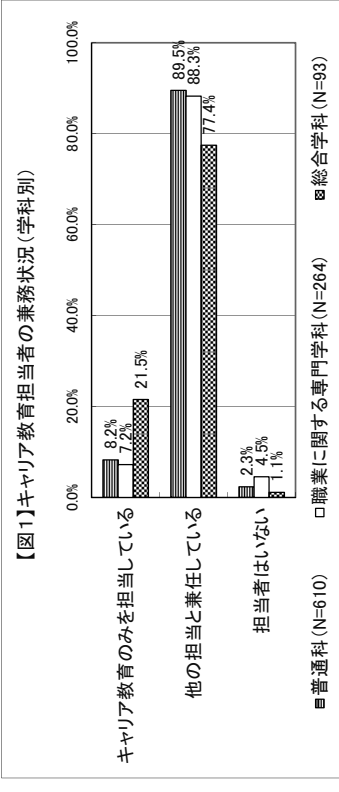
	選択項目	割合
1	社会人・職業人としての常識やマナー	40.1%
2	自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習	39.3%
3	卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法	32.0%
4	上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の教育内容や特色	27.9%
5	産業や職業の種類や内容	26.8%
6	就職後の進路・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	26.1%
7	将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	24.3%
8	卒業後の進路(進学や就職)に関する情報の入手方法とその利用の仕方	21.7%
9	学ぶことや働くことの意義や目的	21.2%
10	卒業後の進路(進学や就職)についての相談の方法や内容	18.6%

### 《トピックス》 学科によるキャリア教育への取組状況に大きな違いが生じている

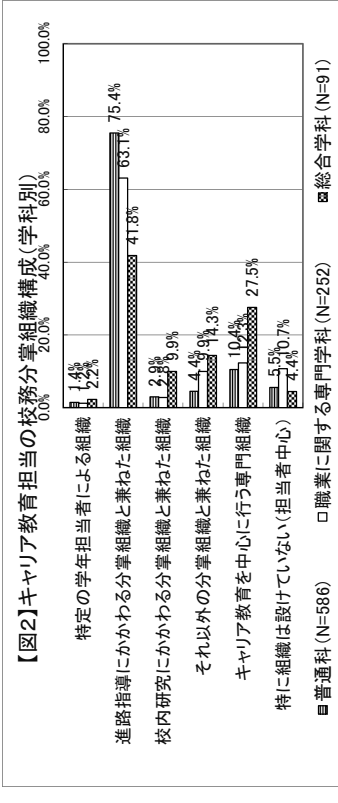
高等学校、とりわけ普通科におけるキャリア教育の在り方が問われ、具体的な検討が進められているが、学科によりキャリア教育への取組はどのように異なっているのだろうか。ここでは、学校調査の結果に基づき、学科による「組織体制」、「校内研修・研修会派遣状況」、「職業や就労、キャリア教育にかかわる体験活動の計画・実施状況」の違いをみていきたい。

#### (1) 組織体制

図1は、キャリア教育の企画や全体計画の作成を中心となって進める担当者の校務分掌について、学科(普通科・職業に関する専門学科(農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉などに関する学科)・総合学科)別に示したものである。



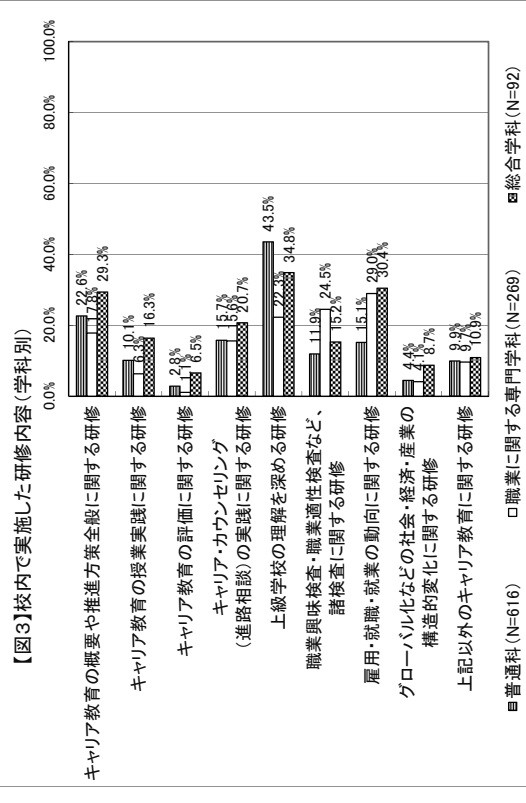
「他の担当と兼任している」がいずれの学科でも最も高く、普通科では89.5%、職業に関する専門学科では88.5%とおよそ9割を占めている。一方、「キャリア教育のみを担当している」は総合学科では21.5%であり、1割に満たない他学科より明らかに高い。なお「担当者がいない」はいずれの学科でも5%に満たない。その校務分掌組織上の構成を学科別に示したものが図2である。



「進路指導にかかわる分掌組織と兼ねた組織」がいずれの学科でも最も高く、普通科では75.4%、職業に関する専門学科では63.1%に及んでいる。一方、「キャリア教育を中心に行う専門組織」や「校内研究にかかわる分掌組織と兼ねた組織」は総合学科ではそれぞれ27.5%、9.9%であり、他学科よりも明らかに高い。「特に組織は設けていない(担当者中心)」は職業に関する専門学科では10.7%であり、他学科より高い。

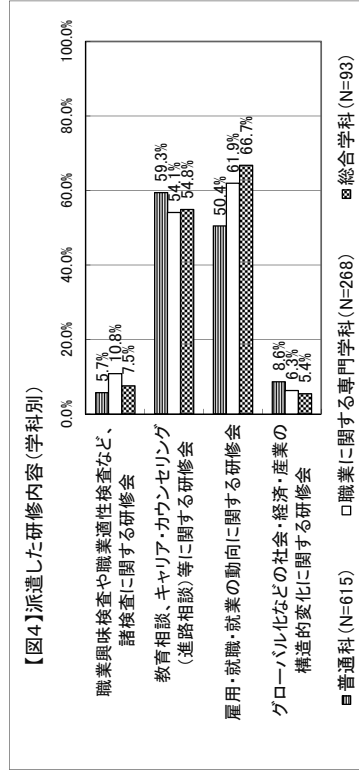
#### (2) 校内研修・研修会派遣状況

図3は、校内で実施した(予定含む)研修を学科別に示したものである。



学科により異なる傾向がみられ、普通科では「上級学校の理解を深める研修」が43.5%に達しており他学科と比べても高いほか、「キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修」が22.6%と高い。職業に関する専門学科では、「雇用・就職・就業の動向に関する研修」が29.0%であり総合学科と同程度に高いほか、「職業興味検査・職業適性検査など、諸検査に関する研修」や「上級学校の理解を深める研修」が2割を超えている（それぞれ24.5%、22.3%）。総合学科では、「上級学校の理解を深める研修」や「雇用・就職・就業の動向に関する研修」が3割を超えるほか（それぞれ34.8%、30.4%）、「キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修」、「キャリア教育の授業実践に関する研修」、「キャリア教育の評価に関する研修」、「キャリア・カウンセンシング（進路相談）の実践に関する研修」などが他学科よりも高い。

上記にかかわる研修会などへの派遣状況を学科別に示したものが図4である。



「教育相談、キャリア・カウンセンシング（進路相談）等に関する研修会」や「雇用・就職・就業の動向に関する研修会」はいずれの学科でも5割を超えている。ただし、前者はいずれの学科でも5割台後半ではほぼ同程度であるのに対し、後者は総合学科66.7%、職業に関する専門学科61.9%、普通科50.4%と学科による違いがみられた。

### （3）職業や就労、キャリア教育にかかわる体験活動の計画・実施状況

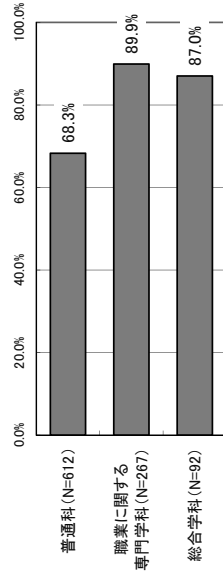
図5は、「就業体験（インターンシップ）や社会人の講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること」を平成24年度のキャリア教育の計画を立てる上で重視したかについて、学科別に示したものである。

体験活動を重視した学校は、職業に関する専門学科や総合学科ではおよそ9割に達している（それぞれ89.9%、87.0%）。一方、普通科では68.3%にとどまっており、他学科と比べると明らかに低い。

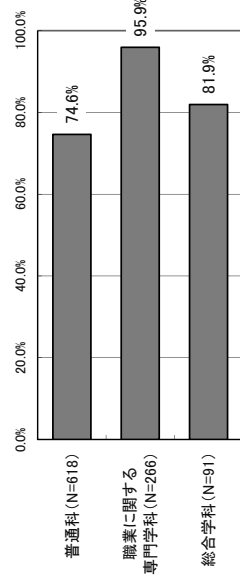
図6は、「就業体験（インターンシップ）や社会人の講話など、キャリア教育にかかわる体験的学習を実施している」を全校的な立場から「そのとおりである」と思うかについて、学科別に示したものである。

体験的活動を実施していると思う学校は、職業に関する専門学科が95.9%と最も高く、次いで総合学科81.9%、普通科74.6%の順となった。

【図5】体験活動の充実を重視した計画(学科別)



【図6】体験活動の実施(学科別)



以上のことから、高等学校では、進路指導にかかわる分掌組織でキャリア教育に取り組むことが一般的であるが、総合学科ではキャリア教育を専門的に研究対象として扱う体制をとるケースも少なくないことがわかる。学科による組織体制の違いは、校内研修の内容や体験活動の計画・実施にも影響している。どの学科に入学したかによって受けるキャリア教育が異なることで、生徒のキャリア発達の支援状況に差が生ずることが懸念される。とりわけ普通科における体制整備や取組の充実が喫緊の課題と言えよう。

4. 小学校・中学校・高等学校の校種間比較

・キャリア教育の推進について、担任の認識は前回調査(中35.0%、高40.0%)と比べ大幅に向上し、小・中・高とも「知っていた」と回答した担任は97%を超えている。しかし、いずれの学校種においても保護者の認識は低く、各学校でのキャリア教育実践の更なる充実とともに保護者への積極的な情報提供が課題である。(→(1))			
・ほとんどの中・高がキャリア教育の担当者を配置しており、小でも配置率は8割を超えている。一方、キャリア教育のみを担当している者は、小・中で5%以下、高で約1割にとどまっており、他の担当と兼任している場合がほとんどである。(→(2))			
・多くの中・高がキャリア教育の指導計画を作成しているが、小での作成率は相対的に低い。小・中・高ともに、育てたい力の具体化、教育活動全体を通した系統的な実践、キャリア教育の評価等については課題を残しており、指導計画の改善・充実を図る必要がある。(→(2))			
・中・高の保護者・卒業者ともに、職場体験活動・就業体験の効果が高く評価している。とりわけ高等学校における就業体験の充実が喫緊の課題である(→(3))			
・小・中・高ともに、基礎的・汎用的能力のうち「課題対応能力」の向上を促す実践に弱さを残しているが、保護者は「課題対応能力」を含め幅広い能力の向上を期待している。(→(4))			
・学校、担任ともキャリア教育の評価をあまり重視していない。キャリア教育の効果を検証し、その結果を踏まえて、取組の改善を図るためにも、評価の実施は重要な課題である。(→(5))			
・全ての学校種にて共通して、充実したキャリア教育の計画を作成し、それらを適切に実践していくことが、児童生徒の学習意欲を向上させる可能性が強く示唆された。(→トピックス)			

(1) キャリア教育の推進に関する認識

キャリア教育の推進に関する担任調査をみると、小学校・中学校・高等学校とともに、キャリア教育の推進が求められていることを「知っていた」教員が76%を超えている。「何となく知っていた」まで含めると、どの校種においても97%を超えている(表1)。前回調査(平成17年)では、中学校35.0%、高等学校40.0%にとどまっていたことと比較すると、キャリア教育の推進についての認識が着実に進んでいる様子がうかがえる(表2)。今後の各校種における計画の立案、実践、評価など、取組の質的深化が期待される。

一方、保護者調査では、「キャリア教育」という言葉を知っているかの問いに、「聞いたことがある」と答えた保護者は、いずれの校種においても20～30%台にとどまっている(表3)。各学校におけるキャリア教育の一層の充実とともに、保護者に対する積極的な情報の提供や共通理解の促進のための工夫が必要である。

【表1】キャリア教育の推進が求められていることについてご存知でしたか【担任調査】

	小学校	中学校	高等学校
1 知っていた	76.9%	76.8%	76.1%
2 何となく知っていた	20.1%	21.4%	21.3%
3 知らなかった	3.0%	1.8%	2.6%

【表2】キャリア教育の推進が求められていることについてご存知でしたか【(前回調査)担任調査】

	小学校	中学校	高等学校
1 はい		35.0%	40.0%
2 いいえ		65.0%	60.0%

【表3】「キャリア教育」という言葉を聞いたことがありますか【保護者調査】

	小学校	中学校	高等学校
1 聞いたことがある	26.4%	30.0%	34.7%
2 聞いたことがない	73.6%	70.0%	65.3%

(2) キャリア教育の組織と計画

① 組織

キャリア教育を進める校務分掌上の担当者の状況を見てみると、中学校では「キャリア教育のみを担当」「他の担当と兼任」の2つの合計が98.0%であり、ほとんどの学校に置かれていることがわかる。高等学校でも同様に97.2%と高い。今回初めて調査を行った小学校においても合計83.9%と、担当者を置いている学校が多いことがわかった。しかし、キャリア教育のみを担当している割合は、小学校で1.5%、中学校で4.6%、高等学校で9.1%にとどまっている(表4)。また、その在任期間は、小学校・中学校ともに、「1年目」が約40%を占めており、系統的・体系的な実践の拡充に向けて、在任期間の複数年化などの改善努力が望まれる(表5)。

【表4】キャリア教育の企画や全体計画等の作成を中心となって進める担当者の方は、校務分掌上、次のいずれに該当しますか【学校調査】

	小学校	中学校	高等学校
1 キャリア教育のみを担当している	1.5%	4.6%	9.1%
2 他の担当と兼任している	82.4%	93.4%	88.1%
3 担当者はいない	16.1%	2.0%	2.8%

【表5】キャリア教育にかかわる担当者の現任校における当該担当者としての在任期間について、あてはまるものを1つ選んでください【学校調査】

	小学校	中学校	高等学校
1 1年目	41.9%	41.5%	23.0%
2 2年目～3年目	34.6%	34.0%	43.0%
3 4年目～5年目	14.6%	14.5%	17.1%
4 6年目以上	8.9%	10.0%	16.9%

② 計画

キャリア教育に取り組む上で不可欠な諸計画の作成状況を見てみると、小学校では、「全体計画がある」とした学校は63.4%(表6)、「年間指導計画がある」とした学校は46.7%にとどまっており(表8)、中学校・高等学校と比較して明らかに低い。キャリア教育の推進に関する認知が進む一方で、それが計画の立案など具体的な取組に結びついていない様子がうかがえる。しかし、「全体計画がある」とした小学校では、「児童生徒の実態」「保護者や地域の実態・願い」「教師の願い」「学校課題や重点目標」「キャリア教育の全体目標」を具体的に記している割合が、いずれも中学校・高等学校を上回っている(表7)。また、「年間指導計画がある」とした小学校では、「道徳におけるキャリア教育」「総合的な学習の時間におけるキャリア教育」「各教科におけるキャリア教育」の内容を含む割合が他校種よりも高い(表9)。計画を立案した小学校では、

他校種よりもむしろ丁寧な取組が進められる可能性がある。

一方、小学校においては、「キャリア教育の現状について、全般的な立場から『そのとおりである』と思うもの」のほとんどの項目について、肯定的な回答が中学校・高等学校より少ない。キャリア教育の目的や意義、取組方法について、一層の理解を求めていく必要がある（表11）。

中学校・高等学校では、「全体計画がある」とした学校は、それぞれ81.3%、70.4%（表6）、「年間指導計画がある」とした学校は76.7%、80.4%といずれも高い（表8）。「全体計画がある」とした学校に、具体的な内容を問うと、「各学年の重点目標が記されている」とした学校は、それぞれ85.0%、75.0%と高いにもかかわらず（表7）、年間指導計画の内容に「各教科におけるキャリア教育」が含まれるとした学校は、それぞれ32%程度と低くなる。一方で、「キャリア教育にかかわる体験的な学習」が含まれているとした学校は、それぞれ87.4%、89.8%と高いことは特筆に値しよう（表9）。現在、中学校・高等学校においては、体験的活動に重点が置かれる傾向が見られるが、今後は教育活動全体を通してキャリア教育の実践へと転換していく必要がある。

また、小学校・中学校・高等学校に共通して、「キャリア教育の計画を立てる上で重視したことから」では、「児童生徒が、学年末や卒業時までには『〇〇ができるようになる』など、具体的な目標を立てること」や「キャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること」「取組の改善につながる評価を実施すること」が十分になされていない状況が示された（表10）。今後の改善が期待される。

【表6】真校には、キャリア教育の全体計画はありますか【学校調査】

	小学校	中学校	高等学校
1 計画がある	63.4%	81.3%	70.4%
2 計画はない	36.6%	18.7%	29.6%

【表7】全体計画には、以下の内容が具体的に記されていますか【学校調査】

	小学校	中学校	高等学校
児童生徒の実態	60.2%	54.0%	45.6%
保護者や地域の実態・願い	50.2%	43.5%	29.1%
教師の願い	49.1%	42.5%	32.7%
学校課題や重点目標	80.0%	75.0%	75.8%
キャリア教育の全体目標	92.0%	86.8%	81.8%
各学年の重点目標	79.5%	85.0%	75.0%
学校全体で身に付けさせたい能力や態度（基礎的・汎用的能力との関係）	77.3%	73.3%	77.3%
各学年で身に付けさせたい力（基礎的・汎用的能力との関係）	66.7%	61.0%	65.3%
キャリア教育の成果に関する評価計画（キャリア教育アଙ୍କケー トやポートフォリオ等）	8.2%	11.5%	20.7%
上記に該当するものはない	0.2%	0.3%	0.9%

【表8】真校には、キャリア教育の年間指導計画はありますか【学校調査】

	小学校	中学校	高等学校
1 計画がある	46.7%	76.7%	80.4%
2 計画はない	53.3%	23.3%	19.6%

【表9】年間指導計画には、以下の内容が含まれていますか【学校調査】

	小学校	中学校	高等学校
学級活動・ホームルーム活動におけるキャリア教育	80.2%	83.2%	79.8%
道徳におけるキャリア教育	65.4%	46.8%	—
総合的な学習の時間におけるキャリア教育	92.3%	89.8%	82.9%
各教科におけるキャリア教育	72.2%	32.4%	32.0%
キャリア・カウンセリング（進路相談）（全児童生徒を対象にした進学や就職等に関する相談）	5.7%	55.9%	61.6%
キャリア教育にかかわる体験的な学習	74.9%	87.4%	89.8%
上記に該当するものはない	0.0%	0.0%	0.0%

【表10】真校が平成24年度のキャリア教育の計画を立てる上で、重視したことがらは何ですか

	小学校	中学校	高等学校
児童生徒の実態や学校の特徴、地域の実態を把握し計画に反映させること	59.5%	65.9%	74.0%
児童生徒が、学年末や卒業時までには「〇〇ができるようになる」など、具体的な目標を立てること	24.2%	27.5%	30.3%
発達段階に応じたキャリア教育の実践が行われるようにすること	58.6%	68.1%	51.4%
貴校のキャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること	25.9%	27.7%	28.1%
様々な教科や領域・行事等、教育課程全体を通してキャリア教育が行われるようにすること	62.3%	53.1%	49.9%
現在の学びと将来の進路との関連を生徒に意識づけること	31.8%	62.6%	72.3%
取組の改善につながる評価を実施すること	7.4%	13.7%	16.6%
社会人による講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること	38.8%	89.3%	75.8%
上級学校にかかわる体験活動を取り入れること	31.4%	75.2%	71.6%
体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること	26.1%	86.5%	54.6%
保護者や地域、外部団体との連携を図ること	40.4%	56.4%	52.5%
個人資料に基づき生徒理解を深めることや生徒に正しい自己理解を得させること	—	33.7%	43.0%
生徒に進路に関する情報を得させる活動を取り入れること	—	60.0%	68.3%
キャリア・カウンセリング（進路相談）を取り入れること	2.2%	49.9%	48.1%
具体的な進路（就職先や進学先等）の選択や決定に関する指導・援助を行うこと	—	67.9%	81.1%
卒業生への追指導を行うこと	—	5.9%	11.8%
上記に該当するものはない	0.5%	0.0%	0.0%
本校ではキャリア教育に関する計画がないので、回答できない	13.9%	2.6%	2.9%

【表11】貴校におけるキャリア教育の現状について、全校的な立場から「そのとおりである」と思うもののすべて選んでください【学校調査】

	小学校	中学校	高等学校
キャリア教育の計画の作成にあたっては、ガイダンスの機能の充実を図るよう工夫している	－	48.9%	61.1%
キャリア教育の諸計画は、計画通り実施されている	39.9%	56.3%	59.9%
キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している	24.1%	48.7%	51.5%
教員はキャリア教育に関して理解し、協力している	44.8%	63.1%	62.4%
教員はキャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、指導力の向上に努めている	16.3%	20.2%	27.8%
教員は指導案の作成や教材の工夫に努めている	23.2%	28.1%	29.3%
教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している	23.5%	43.9%	45.3%
社会人による講話など、キャリア教育にかかわる体験的学習を実施している	83.4%	97.8%	81.5%
キャリア教育を実施するための時間は確保されている	44.2%	73.5%	64.5%
キャリア教育のための予算は確保されている	14.5%	36.5%	34.2%
保護者は学校のキャリア教育に理解し、協力している	25.8%	53.7%	44.3%
キャリア教育にあたって、社会人などの参画・協力を得ている	43.5%	57.5%	63.3%
キャリア教育の計画の実施について評価を行っている	17.9%	37.7%	33.1%
キャリア教育の実践によって、児童生徒が自らの生き方を考えるきっかけになり得ている	55.7%	79.2%	76.1%
キャリア教育の実践によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている	24.2%	37.3%	48.6%
キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている	12.3%	20.2%	22.9%
上記に該当するものはない	5.8%	0.4%	0.6%

では 53.8%にとどまった（表 13）。中学校と比較すると、高等学校の体験的な活動の実施状況及びその拡充に向けた意識は低い。担任調査における「キャリア教育を適切に行う上で、今後重要になると思うこと」での、「社会人の講話など、キャリア教育にかかわる体験的な学習の充実」「社会人による講話など、キャリア教育にかかわる体験的学習の事前・事後指導の充実」でも同様の傾向が見られる（表 14）。

生徒調査において、「自分の将来の生き方や進路を考える上で役立ったもの」として、職場での体験活動・就業体験（インターンシップ）が「役に立った」「少しは役に立った」と回答した生徒は、中学校では合計 88.6%と高いが、高等学校では合計 78.8%と若干低い（表 15）。一方、卒業生調査において、「職場体験・就業体験（インターンシップ）を経験して、どんな感想を持ちましたか」という質問に、「有意義な学習だと思ふ」と回答した者は、中学校では 87.4%、高等学校でも 82.0%といずれも高い（表 17）。また、高校在学中に実施してほしかった体験活動を問う設問に対して、最も多くの卒業生（41.4%）が職場体験・就業体験（インターンシップ）を挙げていることから（表 18）、これらの体験活動は生徒にとつて大きな意味をもつ学習であると言える。また、保護者調査において、「学校で職業に関する学習、職場体験・就業体験を経験することについて、どう思いますか」という質問に、中学校では 90.3%が「有意義な学習だと思ふ」と回答している。高等学校では 78.5%にとどまっているが、就業体験（インターンシップ）の実施率自体が中学校より低いことを踏まえれば、高校生の保護者の期待度も高いと言えよう（表 16）。

これらのことから、高等学校における就業体験（インターンシップ）の充実は喫緊の課題であると言える。

【表 12】「職場体験・就業体験（インターンシップ）」にあてる時間は、平成 24 年度の年間指導計画にどのくらい位置づけられていますか【学校調査】

第 1 学年		中学校	高等学校
0 日		80.5%	71.0%
第 2 学年		中学校	高等学校
0 日		10.5%	39.2%
1 日		10.9%	9.0%
2 日		24.4%	36.9%
3 日		32.7%	
4 日		6.3%	
5 日		13.7%	11.8%
6 ～ 1 0 日			1.7%
1 1 ～ 2 9 日		1.4%	1.1%
3 0 日以上			0.3%
第 3 学年		中学校	高等学校
0 日		79.8%	76.5%

### （3）職場体験活動と就業体験（インターンシップ）の実態と評価

小学校については、「(2) キャリア教育の組織と計画」で示した学校調査「キャリア教育の計画を立てる上で、重視したことがら（表 10）」において、「社会人による講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること」「上級学校にかかわる体験活動を取り入れること」「体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること」など、体験的な活動にかかわる項目についての割合が、中学校・高等学校と比較して著しく低い。小学校においては、これまで取り組んできた様々な体験活動をキャリア教育の視点から捉え直し、それらをキャリア教育の指導計画に位置づけることに加え、それぞれの学校における児童の実態に即しつつ、キャリア教育に関する体験的な活動の充実を図る工夫が求められる。

次に、中学校・高等学校について、職場体験活動や就業体験（インターンシップ）に関する項目を抜出し詳細に比較する。

「職場体験・就業体験（インターンシップ）」にあてる時間は、中学校・高等学校ともに、第 1 学年・第 3 学年では、「0 日」が 70～80%を占めている。取組の中心である第 2 学年を見ても、「2 日」以上の中学校は 78.5%であるのに対して、高等学校では 51.8%と低い（表 12）。学校調査における「キャリア教育を適切に行う上で、今後重要になると思うこと」では、「キャリア教育にかかわる体験活動を実施すること」に、「とても重要だと思ふ」と回答した割合は、中学校 72.9%に対して、高等学校は 46.2%にとどまっている。また、「体験的活動では、事前指導・事後指導を重視すること」に、「とても重要だと思ふ」と回答した割合は、中学校 74.3%に対して、高等学校



【表13】貴校がキャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になると思いますか

【学校調査】				
キャリア教育にかかわる体験活動を実施すること				
1	とても重要だと思う	小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	51.6%	72.9%	46.2%
2	ある程度重要だと思う	46.1%	25.9%	46.8%
3	あまり重要だとは思わない	2.3%	1.2%	6.6%
4	重要だとは思わない	0.0%	0.0%	0.4%

体験的活動では、事前指導・事後指導を重視すること				
1	とても重要だと思う	小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	47.6%	74.3%	53.8%
2	ある程度重要だと思う	48.3%	24.3%	40.0%
3	あまり重要だとは思わない	4.0%	1.4%	5.4%
4	重要だとは思わない	0.0%	0.0%	0.8%

【表14】キャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になると思いますか

【担任調査】				
社会人による講話など、キャリア教育にかかわる体験的な学習の充実				
1	とても重要だと思う	小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	54.9%	62.5%	46.3%
2	ある程度重要だと思う	41.0%	34.4%	45.4%
3	あまり重要だとは思わない	3.4%	3.0%	7.2%
4	重要だとは思わない	0.7%	0.1%	1.1%

社会人による講話など、キャリア教育にかかわる体験的な学習の事前・事後指導の充実				
1	とても重要だと思う	小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	49.0%	60.6%	41.4%
2	ある程度重要だと思う	45.9%	37.1%	49.2%
3	あまり重要だとは思わない	4.4%	2.1%	8.2%
4	重要だとは思わない	0.7%	0.1%	1.1%

【表15】自分の将来の生き方や進路を考える上で、役に立ったものかどうか【生徒調査】（「そのような指導はなかった」を選択した回答を除いた割合）

職場での体験活動・就業体験（インターンシップ）				
1	役に立った	中学校	高等学校	高等学校
1	役に立った	(52.9%)	(40.1%)	
2	少しは役に立った	(35.7%)	(38.7%)	
3	役に立たなかった	(11.5%)	(21.2%)	

【表16】あなたのお子さんが、学校で職業に関する学習、職場体験・就業体験を経験することについて、どう思いますか【保護者調査】

1	有意義な学習だと思う	小学校	中学校	高等学校
1	有意義な学習だと思う	90.5%	90.3%	78.5%
2	有意義な学習だとは思わない	1.3%	2.5%	4.1%
3	どちらともいえない	8.2%	7.2%	17.3%

【表17】あなたは、職場体験・就業体験を経験して、どんな感想を持ちましたか【卒業生調査】

1	有意義な学習だと思う	中学校	高等学校
1	有意義な学習だと思う	87.4%	82.0%
2	有意義な学習だとは思わない	4.1%	5.7%
3	どちらともいえない	8.5%	12.3%

【表18】あなたは、在学中、自分の将来の生き方や進路について考えるため、どのような体験活動を実施してしかったですか【卒業生調査】

職場体験・就業体験（インターンシップ）	中学校	高等学校
	29.5%	41.4%

(4)基礎的・汎用的能力に関する指導

「(2) キャリア教育の組織と計画」で示した学校調査「キャリア教育の計画を立てるうえで、重視したことがら（表10）」において、「キャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること」を選択した割合は、小学校で25.9%、中学校で27.7%、高等学校で28.1%と低かった。また、当該事項を今後の重要課題として認識する学校は、各校種とも3割台にとどまっている（表19）。基礎的・汎用的能力についての正しい理解を深めるための研修機会の充実が必要である。

学校調査において、「基礎的・汎用的能力に関する指導を実施した学年」では、小学校低学年における「課題対応能力」、低学年及び中学年における「キャリアプランニング能力」の割合が著しく低い。「キャリアプランニング能力」にかかわる指導については、小学校の高学年で充実が図られており、これは児童の発達段階を考慮した結果ととらえることができる。しかしながら、「課題対応能力」に関する指導の実施の割合が、全ての学校種において相対的に低いことは特徴的な結果であった（表20）。情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案などの「課題対応能力」にかかわる力は、学校種を問わず日常的教育活動を通して向上させることができ、既に大多数の学校で多様な実践がなされているはずである。これらの取組がキャリア教育としても重要な意義を有するという基本的な認識が、広く共有されていないと考えるのではなかろうか。

次に、担任調査における「指導の重点」、児童生徒調査における「日常生活であてはまるもの」、保護者調査における「指導してほしいこと」の3つの問いに対する回答に注目してみる（表21）。これらの質問項目の①～③が「人間関係形成・社会形成能力」、④～⑥が「自己理解・自己管理能力」、⑦～⑨が「課題対応能力」、⑩～⑫が「キャリアプランニング能力」に対応している。担任調査では、小学校では「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」、中学校、高等学校では「課題対応能力」に関する項目において、「よく指導している」割合が低く、児童生徒調査でも「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関する項目が他の項目に比べて低くなっている。一方、保護者調査における「重点において指導してほしい」項目は、4つの能力に関する偏りはあまり見られない。今後「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関する指導、とりわけ「課題対応能力」を育む取組の一層の充実が期待される。

小学校の「トピックス」でも触れたとおり、今後の活性化が期待される「課題対応能力」の向上を目指した取組については、「基礎的・汎用的能力」が提唱されるまで、キャリア教育において必ずしも重視されてこなかった。いわゆる「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換の過渡期とも言える今日、「課題対応能力」の正しい理解の確立を図ることは喫緊の課題のひとつと言えよう。

【表19】貴校がキャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になると思いますか【学校調査】

貴校のキャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること				
とても重要だと思う				
小学校	中学校	高等学校	高等学校	高等学校
33.8%	31.0%	35.5%		

【表 20】平成 24 年度において「基礎的・汎用的能力」に関する指導を実施した学年をすべて選んでください【学校調査】 ※下段は平均を示している

		小学校			中学校			高等学校		
		低学年	中学年	高学年	1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年
「人間関係形成・社会形成能力」の育成に関する授業・指導	88.4%	90.9%	94.0%	93.3%	92.3%	92.3%	88.1%	89.5%	79.1%	70.0%
	91.1%				91.2%				79.5%	
	74.8%	87.7%	92.1%	87.8%	87.8%	82.4%	82.4%	87.4%	79.4%	64.8%
「自己理解・自己管理能力」の育成に関する授業・指導		84.9%			86.0%				77.2%	
「課題対応能力」の育成に関する授業・指導	33.5%	67.2%	93.4%	67.1%	83.3%	86.9%	86.9%	56.8%	73.7%	79.2%
	64.7%				79.1%				69.9%	
「キャリアアブランチング能力」の育成に関する授業・指導	23.2%	38.5%	87.7%	70.2%	83.9%	89.5%	89.5%	74.3%	79.4%	81.8%
	49.8%				81.2%				78.5%	

【表 21】

キャリア教育を行う上で、特にどのようなことに重点をおいて指導していますか【担任調査】  
自分の日常生活の様子をふり返った時、あてはまるものを選んでください【児童生徒調査】  
学校における授業や生活で、以下のことがらについてどの程度指導してほしいですか【保護者調査】

	右記のとおり 回答した割合(%)	担任「よく指導している」			児童生徒「いつもそうしている」			保護者「重点を置いて指導してほしい」		
		小	中	高	小	中	高	小	中	高
		41.7	40.5	38.4	41.9	52.1	59.1	62.8	58.3	52.9
①様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする		44.1	29.9	33.0	51.6	41.1	45.0	70.2	61.4	56.5
②相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝える		67.9	61.8	44.8	42.7	49.0	50.7	70.2	65.1	57.3
③自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする		32.6	34.9	32.8	46.8	49.1	38.3	52.0	51.6	46.1
④自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること		36.9	33.2	31.2	46.5	28.4	32.7	36.1	40.3	36.3
⑤喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとする		55.5	42.2	36.5	32.7	20.6	19.7	51.6	55.1	45.9
⑥不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとする		32.3	18.4	30.5	36.4	33.0	39.9	57.7	53.9	50.7
⑦調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること		27.6	16.6	16.5	48.3	29.8	37.6	61.1	57.8	53.9
⑧起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること		17.8	21.5	21.3	36.8	23.5	26.1	47.4	49.7	43.8
⑨活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること		31.6	44.0	40.2	33.5	29.5	32.2	50.2	54.9	51.3
⑩学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること		13.0	33.2	41.9	49.7	32.8	36.9	38.9	46.8	51.4
⑪自分の将来について具体的な目標を立てて、現実を考えながらその実現のための方法を考えること		10.7	25.8	34.3	46.1	31.1	30.0	41.3	44.2	49.9
⑫自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること										

(5) キャリア教育の取組に関する評価

「(2) キャリア教育の組織と計画」で示した学校調査「キャリア教育の現状について、全校的な立場から『そのとおりである』と思うもの（表 11）」において、「キャリア教育の計画の実施について評価を行っている」を選択した割合は、小学校で 17.9%、中学校で 37.7%、高等学校で 33.1%と低く、取組の評価があまり行われていない実態が示された。以下、キャリア教育の取組の改善につながる「評価」に関する項目を抽出し、その特徴を整理する。

学校調査において、「キャリア教育を行う上で、今後どのようなことが重要になると思いますか」では、「児童生徒の実態や学校の特徴、地域の実態を反映させた計画の立案をすること」が「とても重要だと思う」との回答は、小学校で 70.8%、中学校で 67.5%、高等学校で 72.0%に上っている。ところが、実態把握をする上で不可欠な評価については、「取組の改善につながる評価を実施すること」を「とても重要だと思う」との回答は、小学校で 31.2%、中学校で 39.2%、高等学校で 35.4%と低くなっている（表 22）。評価の重要性・必要性の認識は、必ずしも十分とは言えない。

また、担任調査では、「困ったり悩んだりしていること」として、「キャリア教育の計画・実施について評価の仕方がわからない」をあげている教員が小学校 33.2%、中学校 34.9%、高等学校 31.0%である（表 23）。前回調査（平成 17 年）では、同じ質問に対する回答が、中学校で 8.3%、高等学校で 5.5%であったことを踏まえれば、キャリア教育の評価への関心が高まってきたと同時に、その方途に悩む教員が大幅に増えたと言える（表 24）。しかし、担任調査「キャリア教育を行う上で、今後どのようなことが重要になると思いますか」では、「キャリア教育の成果に関する評価」を「とても重要だと思う」とした教員は、小学校で 22.7%、中学校で 24.0%、高等学校で 18.2%と低い（表 25）。キャリア教育の評価方法をめぐる困惑が高まっているものの、キャリア教育実践の評価が重要な課題として認識されるには至っていないと考えられる。前述の「困ったり悩んだりしていること」で、「評価に基づいたキャリア教育の計画や実践に関する改善がなされない」が、小学校で 8.1%、中学校で 11.4%、高等学校で 9.3%にとどまっていることも、評価の意義への認識が不十分であることをの一端を示す結果であろう。

キャリア教育への取組を通して児童生徒にどのような成長や変容が表れたかを、地域や学校の特徴、児童生徒の実態に応じた評価指標などによって検証することは、極めて重要なことである。その結果を踏まえて取組の改善につなげる PDCA サイクルを確立することで、取組の働きかけや目的がより明確になり更なる成果につながる。キャリア教育に関する評価への取組の強化は、今後の重要な課題であると言える。

学校調査において、「キャリア教育の現状について、全校的な立場から『そのとおりである』と思うもの」として、「キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている」を選択した学校が、小学校で 12.3%、中学校で 20.2%、高等学校で 22.9%にとどまっていることは、評価自体が不十分にとどまっているゆえに、実践の成果や残された課題を踏まえた取組の改善が十分に図られていない現状を浮き彫りにした結果と言えるのではないだろうか（表 26）。

【表 22】貴校がキャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になると思いますか

【学校調査】				
児童生徒の形態や学校の特色、地域の実態を反映させた計画の立案をすること				
	小学校	中学校	高等学校	
1  とても重要だと思う	70.8%	67.5%	72.0%	
2  ある程度重要だと思う	28.3%	31.5%	26.7%	
3  あまり重要だとは思わない	0.7%	0.8%	1.2%	
4  重要だとは思わない	0.2%	0.2%	0.1%	

取組の改善につながる評価を実施すること				
	小学校	中学校	高等学校	
1  とても重要だと思う	31.2%	39.2%	35.4%	
2  ある程度重要だと思う	62.3%	56.8%	58.0%	
3  あまり重要だとは思わない	6.2%	3.8%	6.2%	
4  重要だとは思わない	0.3%	0.2%	0.4%	

【表 23】キャリア教育について、あなた自身が困ったり悩んだりしていることをすべて選んでください

キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからな			キャリア教育の計画や実践に関する改善がなされない		
小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
33.2%	34.9%	31.0%	8.1%	11.4%	9.3%

【表 24】進路指導について、あなた自身の悩みとしてあてはまるものを選んでください

【前回調査】担任教員調査		
進路指導の計画・実施についての評価	小学校	中学校 高等学校
		8.3% 5.5%

【表 25】キャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になると思いますか

【担任調査】		
キャリア教育の成果に関する評価		
	小学校	中学校 高等学校
1  とても重要だと思う	22.7%	24.0% 18.2%
2  ある程度重要だと思う	58.5%	60.9% 56.2%
3  あまり重要だとは思わない	16.3%	12.6% 20.9%
4  重要だとは思わない	2.5%	2.4% 4.7%

【表 26】貴校におけるキャリア教育の現状について、全校的な立場から「そのとおりである」と思うものをすべて選んでください【学校調査】

キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている	小学校	中学校	高等学校
	12.3%	20.2%	22.9%

《トピックス》 充実したキャリア教育の計画・実践は学習意欲を向上させる

中学校「トピックス」において整理したように、新学習指導要領の改訂の方向性を示した中央教育審議会答申（平成20年 1 月）は、キャリア教育を通じて学習意欲の向上に強い期待を寄せている。また、文部科学事務次官通知（19文科初第1357号【平成20年3月28日】、20文科初第1312号【平成21年3月9日】）も、すべての学校種において、「教育課程の基準の改善の基本的な考え方」の一角に「キャリア教育などを通じ、学習意欲を向上するとともに、学習習慣の確立を図るものとしたこと」を位置付けている。

このようなキャリア教育への高い期待に鑑み、中学校「トピックス」では、①キャリア教育の全般的な実施状況別、②中学校段階のキャリア教育における実質的な中核

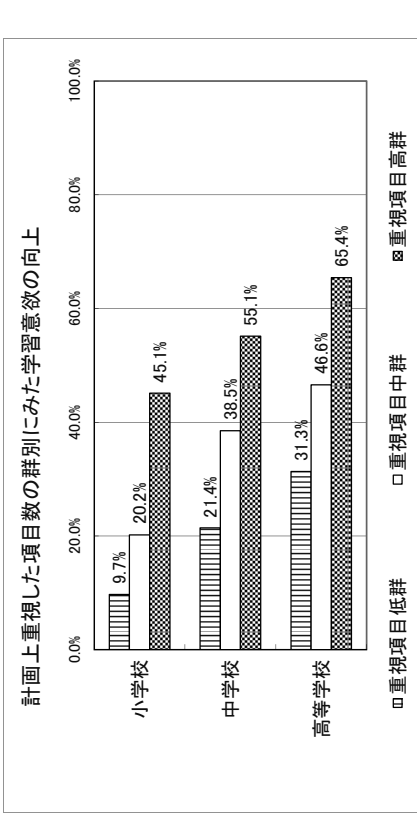
となっている職場体験活動の日数別の 2 つの視点から、生徒の学習意欲の向上（管理職による生徒の学習意欲向上の認識）に違いがみられるかどうかを明らかにした。

ここでは、学校種間で実践の在り方に差が大きい現状を考慮し、キャリア教育の指導計画の充実度に注目して、充実したキャリア教育の指導計画を有する学校とそうではない学校との間で、児童生徒の学習意欲の向上にどのような違いがみられるかを分析する。用いたデータは、いずれも学校調査の結果である。

今回の分析ではまず、「キャリア教育の計画を立てる上で重視したことがら」がどの程度あるかという設問に注目した。小学校・中学校・高等学校で共通する 12 項目<sup>(※1)</sup>をとりあげ、これらのうち重視している項目数の分布を考慮して、重視項目低群・重視項目中群・重視項目高群の 3 群に分けた。低群より中群、高群の方が計画段階で重視したり配慮したりする項目が多いことを意味することから、低群→中群→高群の順でキャリア教育の指導計画の充実度が高まるとみなすこととした。

次に「キャリア教育の実践によって、学習全般に対する児童（生徒）の意欲が向上してきている」という設問<sup>(※2)</sup>をとりあげた。この設問で「あてはまる」と回答した学校の割合を前述の重視項目に関する 3 群別に示したのが下記のグラフである。

小学校・中学校・高等学校のいずれにおいても、充実したキャリア教育の指導計画を有する学校ほど、キャリア教育の実践による児童・生徒の学習意欲向上を認識している割合が高いことが明らかである。充実したキャリア教育の指導計画を有する学校では、さまざまな点を考慮しつつ、多くの取組を計画に位置付け、それを適切に実践した結果、教員からみた学習意欲の向上につながっていることを示唆するものと言える。



※キャリア教育の計画に重視することがらの集計で取り上げたのは、学校種に共通する 12 項目である。小学校では、重視項目低群（0～2 項目該当）が 26.4、中群（3～5 項目該当）が 46.3、高群（6～12 項目該当）は 27.3 であった。中学校の場合、低群（0～5 項目該当）32.0、中群（6～8 項目該当）42.6、高群（9～12 項目該当）25.4 である。高等学校は低群（0～4 項目該当）27.2、中群（5～7 項目該当）40.1、高群（8～12 項目該当）32.7 であった。

※ $\chi^2$  検定の結果は次の通りであった。小学校  $\chi^2(2)=96.105$ 、 $p<.001$ 、中学校  $\chi^2(2)=34.604$ 、 $p<.001$ 、高等学校  $\chi^2(2)=68.294$ 、 $p<.001$ 。

<sup>1</sup> 共通する 12 項目は以下の通り。

1. 児童（生徒）の実態や学校の特徴、地域の実態を把握し計画に反映させること
2. 児童（生徒）が、学年末や卒業時まで「○○ができるようになる」など、具体的な目標を立てること
3. 発達段階に応じたキャリア教育の実践が行われるようにすること
4. 貴校のキャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること
5. 様々な教科や領域・行事等、教育課程全体を通してキャリア教育が行われるようにすること
6. 現在の学びと将来の進路との関連を児童（生徒）に意識づけること
7. 取組の改善につながる評価を実施すること
8. 小）職場見学や社会人による講話など職業教育にかかわる体験活動を充実させること  
中）職場体験活動や社会人による講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること  
高）就業体験（インターンシップ）や社会人による講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること
9. 小）中学校の体験入学や学校紹介など、上級学校にかかわる体験活動を取り入れること  
中）高等学校等の体験入学や学校紹介など、上級学校にかかわる体験活動を取り入れること  
高）大学等の体験入学や学校紹介など、上級学校にかかわる体験活動を取り入れること
10. 小）職場見学などの体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること  
中）職場体験活動などの体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること  
高）就業体験（インターンシップ）などの体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること
11. 保護者や地域、外部団体との連携を図ること
12. 小）キャリア・カウンセリングを取り入れること  
中・高）キャリア・カウンセリング（進路相談）を取り入れること

<sup>2</sup> 小学校の設問の例：

貴校におけるキャリア教育の現状について、全校的な立場から「そのとおりである」と思うものをすべて選んでください。

- (1) キャリア教育の諸計画は、計画通り実施されている
- (2) キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している
- (3) 教員はキャリア教育に関して理解し、協力している
- (4) 教員はキャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、指導力の向上に努めている
- (5) 教員は指導案の作成や教材の工夫に努めている
- (6) 教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している
- (7) キャリア教育にかかわる体験的学習（工場見学・商店街見学・農家見学等を含む職場見学や社会人による講話・実演など）を実施している
- (8) キャリア教育のための時間は確保されている
- (9) キャリア教育を実施するための時間は確保されている
- (10) 保護者は学校のキャリア教育に関して理解し、協力している
- (11) キャリア教育にあたって、社会人などの参画・協力を得ている
- (12) キャリア教育の計画について評価を行っている
- (13) キャリア教育の実践によって、児童が将来や自らの生き方を考えるきっかけになり得ている
- (14) **キャリア教育の実践によって、学習全般に対する児童の意欲が向上してきている**
- (15) キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている
- (16) 上記に該当するものはない

## 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL：03-6733-6882 FAX：03-6733-6967

※本調査の設問・結果集計表を含む第一次報告書の全文は、以下のURLに掲載しています。

URL：http://www.nier.go.jp/04\_kenkyu\_annai/div09-shido.html

平成25年3月発行



キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査  
第二次報告書

平成 25 年 10 月

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

目 次

はじめに	2
Ⅰ. 本報告書の構成と内容	5
1. キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査の概要	7
2. 本報告書の内容と分析の方法	9
Ⅱ. 分析編	11
1. 小学校調査結果の分析	13
(1) 第一次報告書に基づく再分析	13
テーマ1 学校での学習と自分の将来との関係	14
テーマ2 キャリア・カウンセリング	18
テーマ3 キャリア教育における評価	22
(2) クロス集計の結果	26
(3) 学習意欲(向上)との関連(小学校編)	40
2. 中学校調査結果の分析	41
(1) 第一次報告書に基づく再分析	41
テーマ1 指導内容・方法の充実	42
テーマ2 将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応	46
テーマ3 キャリア教育における評価	50
(2) クロス集計の結果	54
(3) 学習意欲(向上)との関連(中学校編)	68
3. 高等学校調査結果の分析	69
(1) 第一次報告書に基づく再分析	69
テーマ1 発達課題に合わせた指導の在り方	70
テーマ2 将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応	74
テーマ3 キャリア教育における評価	78
(2) クロス集計の結果	82
(3) 学習意欲(向上)との関連(高等学校編)	99
4. 各学校種調査結果の比較分析	101
(1) 第一次報告書に基づく再分析	101
テーマ1 児童生徒が職業や仕事を選ぶ基準	102
テーマ2 学校種間の連携	106
テーマ3 地域社会等との連携	110
テーマ4 教育活動全体を通じたキャリア教育の実践	114
テーマ5 教員研修	118
(2) キャリア教育の充実と学習意欲の向上との関連	122
Ⅲ. 資料編	123
1. 附表	125
2. 調査協力者	149
おわりに	150

はじめに

近年、就職・進学を問わず子供たちの進路をめぐる環境が大きく変化している中、社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育てるキャリア教育の更なる推進・充実が強く求められている。本調査は、このようなキャリア教育の重要性に鑑み、効果的なキャリア教育の推進・充実に資する基礎資料を得るため、小学校・中学校・高等学校におけるキャリア教育・進路指導の実態を総合的に明らかにすることを目的として実施したものである。キャリア教育とねらいや理念を共有し、中学校及び高等学校において実践が続けられてきた進路指導の実態については、文部省初等中等教育局職業教育課(当時)が、昭和40年代、50年代、60年代において、それぞれ学習指導要領の改訂に先立って調査を実施してきた。その後、平成6年に文部省大臣官房調査統計企画課が、高等学校の進路指導に関して、部分的ながらも「学校教育と卒業後の進路に関する調査」を行い、平成10年には、いわゆる「業者テスト追放(平成5年)」後の中学校の進路指導の状況を把握するため、職業教育課が「中学校における進路指導に関する総合的実態調査」を実施した。

そして、中学校における総合的実態調査から7年後の平成17年には、文部科学省からの委託を受けた日本進路指導協会が「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」を実施し、平成18年3月に報告書を取りまとめている。

日本進路指導協会による調査から7年が経過し、この間、第1期教育振興基本計画(平成20年7月)において小学校からのキャリア教育の推進が重要課題の一角に位置付けられ、中央教育審議会答申(平成23年1月)においてキャリア教育の新たな方向性が示されるなど、キャリア教育・進路指導を取り巻く状況は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、今回新たに小学校も調査対象に加えて、キャリア教育・進路指導の実態に関する総合的な実態調査を行うに至った。

本調査においては、前回調査の結果との比較考察を前提とした設問を精選して残しつつ、キャリア教育の取組の実態を浮き彫りにすることを主眼とする新規調査項目を多く設定した。調査結果をできる限り速やかに報告するため、本年3月には第一次報告書を提示した。ここでは、設問ごとの結果に対する整理と分析を中心に据えていた。

その後、本調査の結果については、前回までの調査では実施されてこなかったクロス集計や多変量解析等の詳細な整理・分析を行い、以下のような主要分析結果を本第二次報告書に取りまとめた。

○キャリア教育は学習意欲の向上に影響する

- ・ 小学校においては、重点目標を絞り、具体的目標を明確にしたキャリア教育の計画の下で担任が積極的にキャリア教育を実践することで児童の学習意欲の向上につながる(小学校(3)、P40)。
- ・ 中学校においては、全校的にキャリア教育を推進することが生徒の学習意欲の向上に影響する。加えて、生徒がキャリア教育の学びに取り組むよう促し、保護者の理解と協力を得てキャリア教育を進めることが学習意欲の向上につながる(中学校(3)、P68)。
- ・ 高等学校においては、担任が自校や生徒の現状をベースにした計画を立ててキャリア教育に取り組み、入学から卒業まで体系的にキャリア教育を展開することで生徒の

- 学習意欲の向上につながる（高等学校（3），P99）。
  - 各学校段階に共通した点として、全校的なキャリア教育の計画と児童生徒の発達課題に即した学年における計画を定め、計画に基づいて担任が、時間を確保し、学級活動やホームルーム活動を実践すれば、生徒の学習意欲の向上につながる。また、そういった学校では、児童生徒自身がキャリア教育の学習に対しても積極的である（各学校種（2），P122）。
- 全体計画の策定は各校のキャリア教育を充実させる
  - ・小学校においては、キャリア教育全体計画の策定が担任のキャリア教育活動に対する積極性につながる（小学校（2）図1，P27～28）。
  - ・中学校においては、キャリア教育全体計画の有無が生徒や担任の意識や行動に影響を与える（中学校（2）図1～4，P55～60）。
  - ・高等学校においては、キャリア教育全体計画への現状把握や評価計画の具体的記載が担任による積極的な指導につながる（高等学校（2）図1～3，P83～87）。
- 体験活動は児童生徒の職業への意識や学校生活への積極性を高める
  - ・小学校においては、体験活動の事前・事後指導の充実が児童の職業意識を高める（小学校（2）図4，P31～32）。
  - ・中学校における職場体験は、生徒の学校生活への積極性を高める。また、生き方や進路の学習を生徒が重視する程度を高める（中学校（2）図5～7，P61～64）。
  - ・高等学校においては、インターシッピングの事前・事後指導の充実が生徒の学習意欲の向上につながる（高等学校（2）図4・5，P87～90）。
- キャリア教育の充実には、研修機会の確保や保護者、地域との連携が重要である
  - ・キャリア・カウンセリングの充実や将来の諸リスクへの対応についての指導などキャリア教育への期待は大きい。また、学校で学ぶことが大人になったときの仕事や生活で役立つという、学びの意義を児童生徒に意識させる指導手法を教師は身に付ける必要がある（小学校（1）テーマ1，P14，小学校（1）テーマ2図1，P18，中学校（1）テーマ2図1，P46，高等学校（1）テーマ2表1図3，P75～76）。
  - ・キャリア教育の評価に関する情報提供への期待は高い。キャリア教育の研修機会確保は喫緊の課題である（中学校（1）テーマ3図4，P52，高等学校（1）テーマ3，P79～81）。
  - ・キャリア教育の充実には異校種連携、学校と保護者、地域や外部団体との連携機会の確保、双方利益につながる関係性の構築が求められる（各学校種（1）テーマ2図1，P106～108，各学校種（1）テーマ3表6，P111～113）。

本第二次報告書が、文部科学省、教育委員会そして学校のキャリア教育・進路指導の改善・充実に資することを強く願うと同時に、本調査の実施に協力をいただいた教育委員会や学校の関係者、及び、調査に回答をいただいた方々に深く感謝を申し上げる。

平成25年10月

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
センター長 頼 本 維 樹

## I．本報告書の構成と内容



1. キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、キャリア教育や進路指導に関する実態を把握するとともに、それらに関する在校生及び卒業者の意識等も明らかにし、前回までの調査との変容と、今後の各学校におけるキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、実施している。

前回調査は、中学校・高等学校を対象として平成17年2月中旬～3月初旬に実施したが、近年、児童生徒の社会的・職業的自立に向け、小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育の推進・充実が強く求められている状況を踏まえ、今回新たに小学校も調査対象に加え、調査を実施した。

(2) 調査の実施時期

平成24年10月上旬～11月中旬

(3) 調査の種類・方法等

- ① キャリア教育・進路指導の実施状況と意識調査（学校調査）
- ② 学級・ホームルーム担任の進路指導及びキャリア教育に関する意識調査（学級・ホームルーム担任調査）
- ③ 在校生の意識調査（児童生徒調査）
- ④ 在校生の保護者の意識調査（保護者調査）
- ⑤ 就職及び進学した卒業者の意識調査（卒業者調査、中学校・高等学校のみ）

1) 学校調査

各都道府県、政令指定都市教育委員会において所管の公立小学校・中学校・高等学校（本校のみ）の中から指定された数の学校を抽出する。その際、小学校・中学校については、(i)200人未満、(ii)200人以上600人未満、(iii)600人以上、高等学校については、(i)600人未満、(ii)600人以上1000人未満、(iii)1000人以上の規模の学校を必ず含むものとする。

2) 学級・ホームルーム担任調査

上記①により選定された学校において、小学校は第6学年、中学校・高等学校第3学年の学級・ホームルーム担任教員全員の中から2名を無作為に抽出する。ただし、該当学年の学級数が2以下の場合、学級・ホームルーム担任教員全員を調査対象とする。

3) 児童生徒調査

上記①により選定された学校の中から2校を無作為に抽出する。また、抽出され

た学校において、小学校は第6学年、中学校・高等学校は第3学年の学級・ホームルーム全体の中から各1学級・ホームルームを無作為に抽出して、当該学級・ホームルームの児童生徒全員を調査対象とする。

4) 保護者調査

上記③により児童生徒調査の対象となった学級・ホームルームの生徒の保護者を対象とする。

5) 卒業者調査

上記③により選定された学校の平成24年3月卒業者の中から20名を無作為に抽出する。

※調査は、都道府県・政令指定都市教育委員会等を経由して配布・回収した。ただし、卒業者調査のみ調査回答後、直接国立教育政策研究所宛てに返送を求めた。

(4) 調査対象数と調査対象の母数

○調査対象数

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	予定数	依頼数	予定数	依頼数	予定数	依頼数
学校調査	1,000	1,000	500	500	1,000	1,000
学級担任調査	2,000	(2,000)	1,000	(1,000)	2,000	(2,000)
児童生徒調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
保護者調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
卒業者調査	—	—	2,680	2,679	2,520	2,500

※児童生徒調査・保護者調査の予定数は1学級40名として算出した数、依頼数は調査時点での在籍児童生徒数（実際の調査対象者数）を示している。

※担任調査については、該当学年（小学校：6年、中学校・高等学校3年）の学級・ホームルーム担任教員の中から2名を対象としているが、該当学年の学級数が1の場合、当該学級の担任1名しか回答していないため、依頼数の実数は把握していない。

○調査対象の母数

区 分	公立小学校	公立中学校	公立高等学校
学校数	21,166	9,860	3,688
児童生徒数	1,155,573	1,091,899	770,578
卒業者数	1,161,723	1,099,960	747,456

※学校数、児童生徒数、卒業者数（平成24年3月）は学校基本調査による。

(5) 調査回収率

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
学校調査	995	99.5%	500	100.0%	993	99.3%
学級担任調査	1,681	(84.1%)	950	(95.0%)	1,978	(98.9%)
児童生徒調査	4,179	99.0%	4,235	95.8%	4,660	98.4%
保護者調査	4,008	94.9%	3,931	88.9%	4,259	89.9%
卒業生調査	—	—	1,503	56.1%	1,169	46.8%

※担任調査については、予定数に対する回収率を示した。

2. 本報告書の内容と分析の方法

本調査の「第一次報告書」(平成25年3月)においては、主として各調査票における個別の設問への回答に焦点を絞り、それぞれの結果を整理して具体的に示した。本報告書は、個々の設問への回答のみからでは把握し得ないキャリア教育・進路指導の実態を浮き彫りにすることを目的としてとりまとめたものである。

この目的を達成するため、本報告書の本体(分析編)においては、まず、学校種ごとに(1)第一次報告書に基づく再分析、(2)クロス集計、(3)学習意欲とキャリア教育実践との関連に関する多変量解析を行い、これら三つの分析の結果を順に掲載している。その後、学校種ごとの調査結果の比較検討を通して、小学校・中学校・高等学校のキャリア教育実践の共通点・相違点を明らかにした上で、学校種を縦断的に捉えつつ学習意欲とキャリア教育実践との関連についての多変量解析を試み、それらの結果を整理して掲載した。

以下、本報告書に掲載した結果を得る過程で用いた分析の方法について述べる。

まず、学校種ごとの上記三つの分析は、次のように行った。

(1) 第一次報告書に基づく再分析

小学校・中学校・高等学校それぞれにおける今後のキャリア教育の更なる充実・推進のために特に重要な側面に改めて注目し、学校調査、担任調査、児童生徒調査、保護者調査、卒業生調査それぞれの調査票を横断的に捉え、関連する設問の結果を総合的に整理し直し、そこから読み取ることのできる特徴をまとめた。各学校種における具体的なテーマは次のとおりである。

(小学校) 学校での学習と自分の将来との関係、キャリア・カウンセリング、キャリア教育における評価  
(中学校) 指導内容・方法の充実、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応、キャリア教育における評価

(高等学校) 発達課題に合わせた指導の在り方、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応、キャリア教育における評価

(2) クロス集計

調査協力校ごとに割り当てた「学校ID」によって各調査票の結果を関連付け、クロス表を作成し、その分析を行った。この方法を用いることで、例えば、キャリア教育の全体計画がある学校とそうでない学校に学校を区分けし、全体計画の有無と担任教員が重点的に指導している内容との関連性を明らかにすることができる。

本報告書におけるクロス集計では、今日のキャリア教育推進施策の中心的な課題やそれぞれの学校種における重点課題等を踏まえ、次のようなテーマを設定した。

(小学校) 全体計画の重要性、体験活動の効果、学習意欲向上の要因、親子の関わり  
(中学校) 全体計画の重要性、職場体験活動の効果、キャリア教育の推進と学習意欲

(高等学校) 全体計画の重要性、インターンシップ(就業体験)の効果、学習全般に対する意欲向上の要因

(3) 学習意欲とキャリア教育実践との関連に関する多変量解析  
新学習指導要領に基づく教育活動においては「キャリア教育などを通じ、子供たちが自らの将来について夢やあこがれをもったり、学ぶ意義を認識したりすることが必要である」とした中央教育審議会答申(「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」平成20年1月17日)の指摘を踏まえ、学習意欲とキャリア教育実践との関連について更なる分析を試みた。ここでは、クロス表に基づく分析では明らかにし得ない複数の設問に対する回答間の関係を総合的に考察するため、多変量解析による分析を加え、学習意欲の向上に寄与することが期待される実践の在り方を探った。

これらの分析に次いで、学校種を縦断するかたちで第一次報告書の結果を再整理し、学校種を超えたキャリア教育の推進・充実の課題と今後の方向性について考察した。ここでは、今回の調査結果で明らかとなった児童生徒の意識の特徴や、今日のキャリア教育推進施策の中心的な課題に基づいて、次の5点のテーマを設定した。

テーマ1 児童生徒が職業や仕事を選ぶ基準  
テーマ2 学校種間の連携  
テーマ3 地域社会等との連携  
テーマ4 教育活動全体を通じたキャリア教育の実践  
テーマ5 教員研修

そして最後に、学習意欲とキャリア教育実践との関連について、学校種を縦断的に捉えた上で多変量解析を試み、本報告書のまとめにかえた。

なお、本文に収録し得なかったクロス集計の結果、及び、多変量解析の詳細については巻末の「附表」に掲載している。

## Ⅱ. 分 析 編

### 1. 小学校調査結果の分析

#### (1) 第一次報告書に基づく再分析

小学校調査で用いた調査票は、①キャリア教育の実施状況と管理職の意識調査（学校調査）、②学級担任の意識調査（学級担任調査）、③在校生の意識調査（児童調査）、④在校生の保護者の意識調査（保護者調査）の四つである。

第一次報告書においては、主として各調査票における個別の設問への回答に焦点を絞り、それぞれの結果を整理して具体的に示した。ここでは、今後のキャリア教育の更なる推進・充実のために特に重要な側面に改めて注目し、調査票間を横断的に捉え、結果の再分析を試みる。

はじめに、小学校調査の再分析に当たって設定したテーマとその設定理由を述べる。

#### テーマ1 学校での学習と自分の将来との関係

平成 20 年 1 月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」は、子供たちの課題を指摘する中で、「学校での学習に自分の将来との関係で意義が見いだせずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった状況が見られる」と述べ、「勤労観・職業観を育てるためのキャリア教育などを通じ、子供たちが自らの将来について夢やあこがれをもったり、学ぶ意義を認識したりすることが必要である」とキャリア教育への強い期待を示した。これを受け、小学校におけるキャリア教育の実践と学習意欲の関連について分析することを通して、現状を明らかにするとともに、今後の方向性について考察する。

#### テーマ2 キャリア・カウンセリング

第一次報告書において、小学校におけるキャリア・カウンセリングの実践が中学校・高等学校に比べて著しく低調であることが明らかとなった。よってここでは、結果の再分析を通して、一人一人の小学校教員が、キャリア発達を促す個別支援としてキャリア・カウンセリングを正しく捉え、その実践に対する前向きな姿勢をもつことが不可欠であることを示す。

#### テーマ3 キャリア教育における評価

今日、全ての教育活動において、目標を明確に設定し、成果を客観的に検証し、そこで明らかになった課題等をフィードバックし、新たな取組に反映させる PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルの確立が求められている。しかし、第一次報告書において指摘したとおり、特に小学校においては、キャリア教育実践の評価をめぐる必要性・重要性の認識が低く、その方法について不安を抱える教員が多い傾向が強く見られる。これを踏まえ、評価をめぐる現状を明らかにするとともに今後の方向性について考察する。

テーマ1 学校での学習と自分の将来との関係

約3割の学校管理職、担任がキャリア教育の実践により学習意欲の向上を実感  
キャリア教育を通して子供たちに学校での学習の意義と将来の関係についての  
理解を深めさせよう。

○

多くの子供たちが、今、学校で学習していることが、自分が大人になったときに役立つことを学んできている。

●

ところが、学ぶことの意義について、ふだんの生活の中でいつもそのことを意識している児童は少ない。

●

学ぶことの意義について、重点をおいて指導している教員も、あまり多くない。

●

多くの保護者は学ぶことの意義について、学校において重点をおいて指導してほしいと感じている。

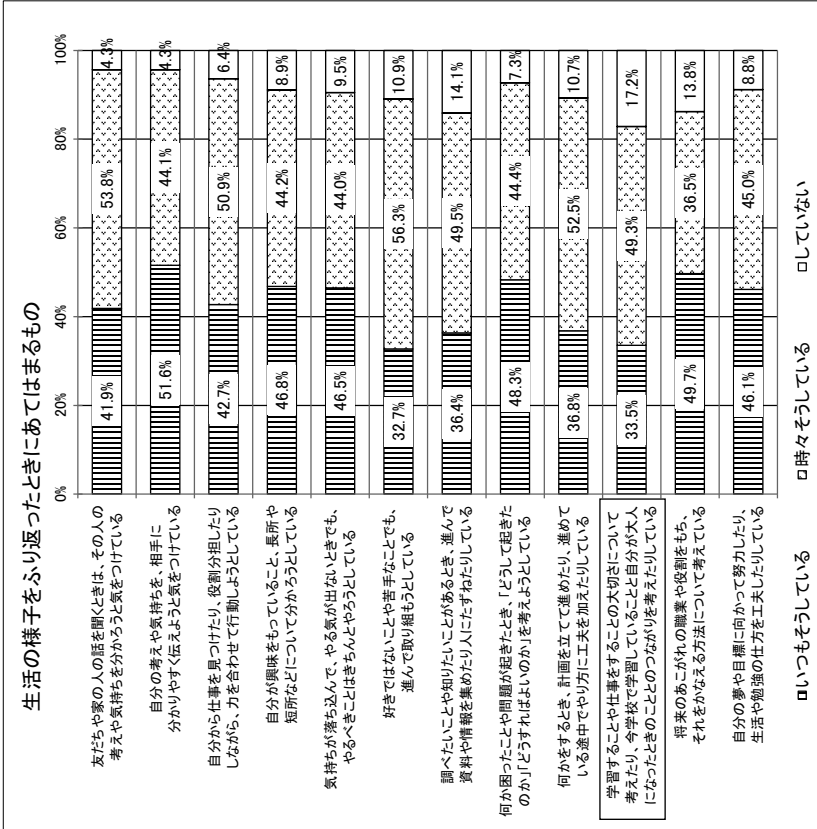
○

3割弱ではあるが、学校管理職、担任はキャリア教育の実践によって学習に対する意欲が高まっていると感じている。

○

この教育の今後の更なる充実が、学校での学習の意義を自分の将来との関係において見いだすことにつながり、学習に対する意欲を一層高めていくことにつながるであろう。

【図1】生活の様子を振り返ったときにあてはまるもの（児童調査）



② 管理職・教員・保護者の「学ぶことの意義」に対する意識

では、学ぶことの意義に対する学校（管理職）や教員、保護者の意識はどうか。学校に対する設問「貴校が平成24年度のキャリア教育の計画を立てる上で、重視したことがらは何ですか」\*3では、「現在の学びと将来の進路との関連を児童に意識付けけること」は31.8%であり、担任に対する設問「あなたの学級でキャリア教育を行う上で、特にどのようなことに重点をおいて指導していますか」\*4では、「学ぶことと働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること」が31.6%と、いずれも他項目と比較すると少ない。キャリア教育を実施する中で、学ぶことの意義に重点をおいて指導している学校、教員が決して多くない現状がわかる。

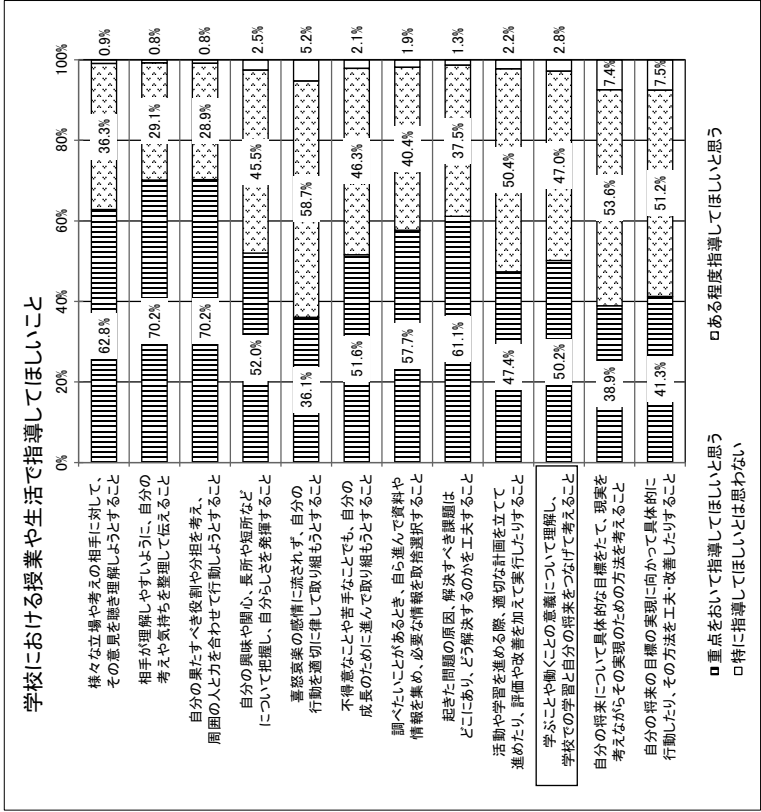
① 子供たちの「学ぶことの意義」に対する意識

学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感させ、学ぶ意欲を向上させることは、キャリア教育の大切な役割の一つである。

児童に対する設問「学校の生活や学習の中で、あなたはこれまでどのようなことを学んできましたか」\*1では「今学校で学習していることが、自分が大人になったときの仕事や生活で役立つこと」73.0%と、多くの児童が学校で学ぶことの意義について、自分で気づいたり、教えられたりしたと回答している。

ところが、同じく児童に対する設問「あなたのふだんの生活(授業中や放課後、家庭での生活)について、あてはまるものを選んでください」\*2では、「学習することや仕事をすることの大切さについて考えたり、今学校で学習していることと自分が大人になったときのことのつながりを考えたりしている」33.5%であり、これは他項目と比較して、2番目に少なくなっている。学ぶことの意義について理解はしているものの、そのことをいつも意識して学習に取り組んでいる児童は決して多くない現状を見て取ることができる。

【図2】学校における授業や生活で指導してほしいこと（保護者調査）



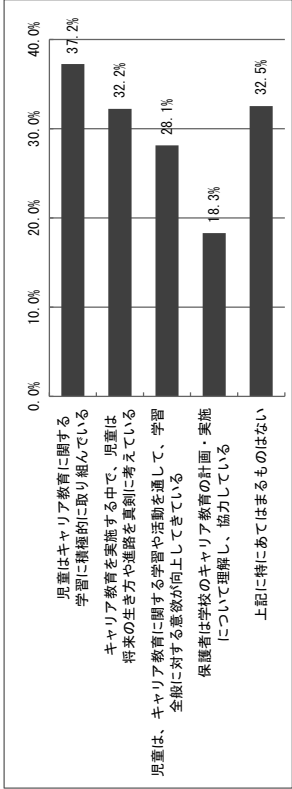
しかし、保護者に対する設問「あなたのお子さんに、学校における授業や生活で、以下のことがらについて、どの程度指導してほしいですか」\*5では、「学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること」が97.2%（重点において指導してほしい、ある程度指導してほしいの合計値）であり、他項目と比較しても低くない。保護者は、学校が学ぶことの意義について指導することに期待しているといえる。

③ 教員のキャリア教育を通じた学習意欲向上への手応え

ところで、キャリア教育を通して、学習意欲が向上していることを感じている学校、教員はどの程度いるのか。  
学校に対する設問「貴校におけるキャリア教育の現状について、全般的な立場からそのとおりである、と思うものを全て選んでください」\*6では、「キャリア教育の実践によって、学習全般に対する児童の意欲が向上してきている」が24.2%

であり、担任に対する設問「あなたの学級あるいは学年における、キャリア教育の計画・実施に関する児童や保護者の現状について、そのとおりである、と思うものを全て選んで下さい」\*7では、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」は28.1%である。いずれも3割弱ではあるが、キャリア教育を通して、学習意欲が向上してきていることを、学校や教員は確かに感じている。

【図3】キャリア教育の計画・実施に関する児童や保護者の現状（学級担任調査）



④ 今後の方向性

国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2011）の結果は、日本の中学生が数学・理科の大切さや意義を感じておらず、国際的にみても著しく低い水準であることを示している。小学生の結果を見ると、算数や理科を楽しみ、好きだと感じている子供たちの割合は高いものの、参加国・地域の平均には至っていない。小学生のうちから楽しさ等を基盤にしつつ、学ぶことの意義を子供たちに気づかせていくことは国全体の喫緊の課題であろう。新しい学習指導要領においても保護者も、キャリア教育を通して学習意欲の向上に強い期待を寄せている。この教育の推進に当たって、特に小学校教員はキャリア教育の充実が学習意欲の向上につながる（小学校（3）P40 参照）ことを理解し、学ぶことの意義を子供たちに指導していく、あるいは気づかせていくことを、重視していくことが大切であろう。

参考：第一次報告書における参照データ

* 1	P96	小学校・児童調査	問7
* 2	P94	小学校・児童調査	問5
* 3	P60	小学校・学校調査	問3(4)
* 4	P85	小学校・学級担任調査	問5
* 5	P106	小学校・保護者調査	問6
* 6	P72	小学校・学校調査	問12
* 7	P84	小学校・学級担任調査	問4

## テーマ2 キャリア・カウンセリング

### 小学校におけるキャリア・カウンセリングの実施率は4.7%

小学校のキャリア教育でこそ、自立的に生きていけるよう支援するキャリア・カウンセリングを充実させよう。

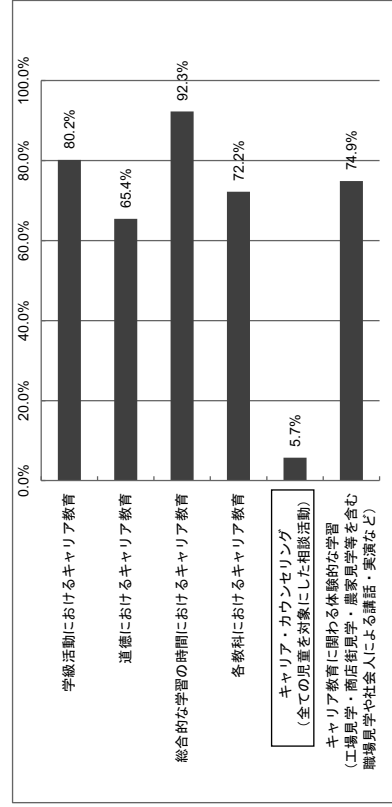
- 小学校のキャリア教育においては、キャリア・カウンセリングが計画に位置付けられておらず、指導すべき内容としての認識度も低い。
- 学校としては「教育相談、キャリア・カウンセリング等」の研修会への派遣を進めつつある。担任も関心を示す傾向にある。
- 担任は、キャリア・カウンセリングの方法や内容に困惑し、小学校段階から行うキャリア・カウンセリングの有用性や必要性を理解できていない。
- 体験活動や相談活動を上手に生かし、「自分を理解する学習」としてキャリア・カウンセリングを充実させていく必要がある。

### ① 年間計画におけるキャリア・カウンセリングの重要度

学校調査における「年間指導計画の内容」\*1をみると「キャリア・カウンセリング（全ての児童を対象にした相談活動）」の割合は5.7%と極めて低い。また、同じく「キャリア教育の計画を立てる上で重視したこと」\*2における「キャリア・カウンセリングを取り入れること」の割合も2.2%と極めて低い。

このような調査結果から、小学校の教育現場では、キャリア教育の計画においてキャリア・カウンセリングは指導すべき内容としての認識が薄いといえる。

【図1】年間指導計画の内容（学校調査）



### ② 研修会内容にみるキャリア・カウンセリングのとらえ方

さらに、学校に対する設問「今年度、貴校で実施した（実施予定を含む）研修会の内容について、あてはまるもの全てを選んでください」\*3において「キャリア・カウンセリングの実践に関する研修」は2.7%とやはり低い。しかし「今年度の研修会などへの教職員の派遣状況」\*4では、予定を含んでいるものの「教育相談、キャリア・カウンセリング等に関する研修会」が38.4%と高くなっている。

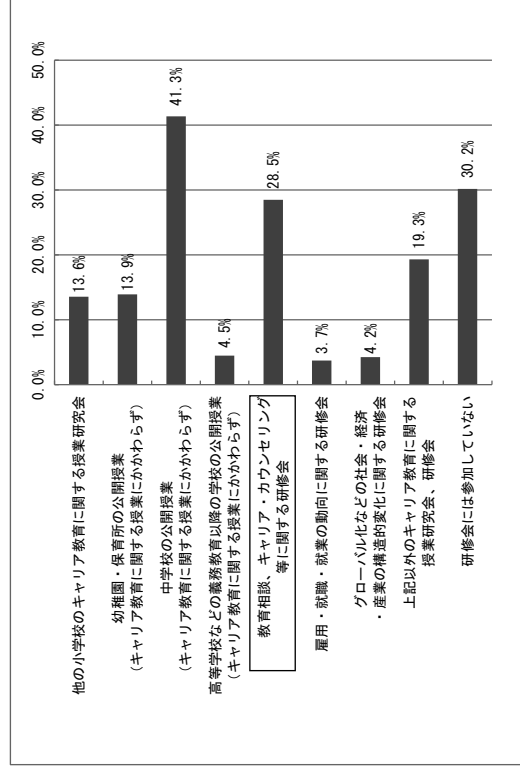
このことから、学校としてはキャリア教育推進においてキャリア・カウンセリングの理解が進んでいないことを課題としてとらえ、研修会への派遣を進めている現状がうかがえる。

### ③ 担任の意識とキャリア・カウンセリングの実施状況

では、担任の意識や実践状況はどうか。

担任に対する設問「今年度、あなたが参加した（参加予定がある）校内研修会を全て選んでください」\*5では、予定も含んでいるが、「キャリア・カウンセリング（全ての児童を対象にした相談活動）の実践に関する研修」は4.5%と低い。しかし、「学校外における研修等の参加状況（平成20年度から5年間）」\*6に見られるように過去5年間にさかのぼってたずねると「教育相談、キャリア・カウンセリング等に関する研修会」が28.5%と中学校の公開授業の41.3%に次いで高くなっている。

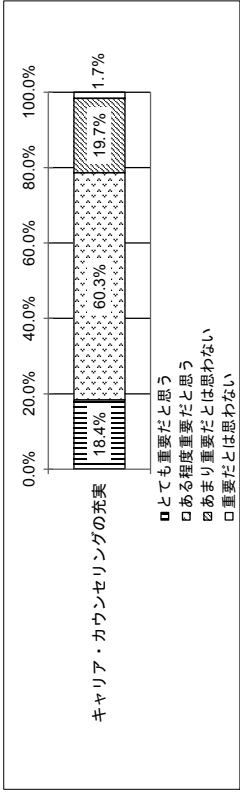
【図2】学校外における研修等への参加状況（平成20年度から5年間）（学級担任調査）



この結果は、回答項目の内容に「教育相談」とあるので、その理解がキャリア発達を促すための教育相談と考えて設問を作成した出題側と文字どおり教育相談は全て含むととらえた回答側の認識のずれもややあるものとも推測されるが、数値＝「担任の意識」と素直に読み取れば、担任の意識は、キャリア・カウンセリングに対して関心を示す傾向にあるといえる。

では、実際にキャリア・カウンセリングはどのくらい実施されているのか。  
担任への設問「あなたの学級あるいは学年におけるキャリア教育の計画・実施の現状についておたずねします」\*7で実施の現況をみると、「キャリア・カウンセリングを実施している」は4.7%と設問項目の中では一番低い。その要因は、担任への設問「学級のキャリア教育について、あなた自身が困ったり悩んだりしていることについておたずねします」\*8で担任自身が、「キャリア・カウンセリングの内容・方法がわからない」に37.4%と高い割合で回答していること、また同じく担任への設問「学級でキャリア教育を適切に行っていく上で、現状から見て、今後どのようなことが重要になると思いますか」\*9では、「キャリア・カウンセリングの充実」における回答で、「あまり重要だとは思わない」、「重要だとは思わない」とした回答が合計で21.4%あり、他の項目に比べて高いことから、キャリア・カウンセリングのよさや必要性が理解されていないとともに、その方法がわからないことによるものだと考えられる。

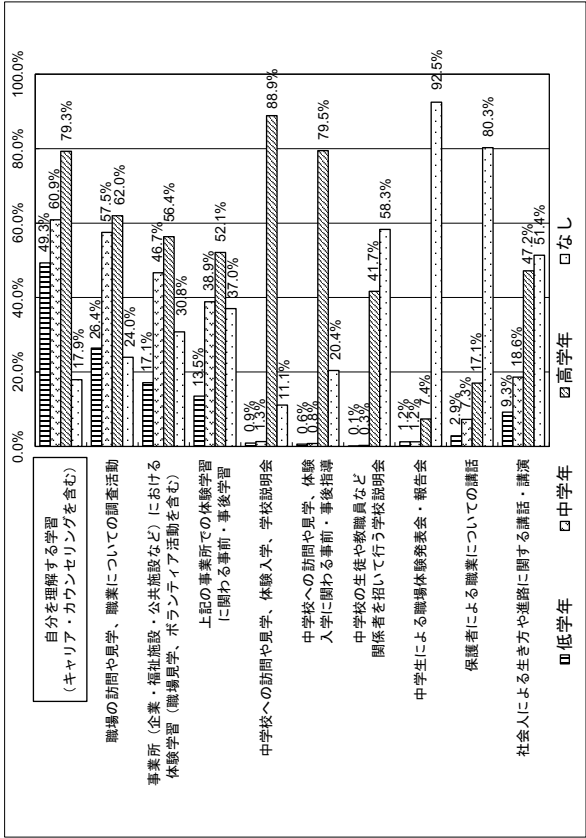
【図3】キャリア教育を適切に行っていくで今後重要になると思うこと(学級担任調査)



④ キャリア教育の学習内容とキャリア・カウンセリングの可能性

ここで課題解決の糸口として注目すべきは学校調査における「キャリア教育に関する学習の機会や内容等の実施状況」\*10の回答である。「自分を理解する学習（キャリア・カウンセリングを含む）」の割合は低学年49.3%、中学年60.9%、高学年79.3%と高い割合を占めている。キャリア・カウンセリングの内容は、小学校段階では自分を理解すること、自分の得意を見つけて、よきについて理解すること、自分に自信をもつこと等全て含んでいる。このことが理解されれば、今まで小学校段階で行われてきた教育活動の中での、体験活動や相談活動における個別支援を、キャリア・カウンセリングと結び付け位置付けていくことができるであろう。

【図4】キャリア教育に関する学習の機会や内容等の実施状況（学校調査）



⑤ 今後の方向性

キャリア・カウンセリングは一人一人の児童生徒とのコミュニケーションを通して、新たな環境への移行や未経験の学習課題への取組の際に生ずる不安の解消を図ると同時に、新たな環境や課題にスムーズに取り組めるようにする個別の支援である。小学校においてもキャリア・カウンセリングの必要性に対する認識を高め、さらに内容・方法についても研修会などを通して理解を深めていく必要がある。まず、各学校・教育委員会等における研修会を充実させ、キャリア・カウンセリングが小学校段階から不可欠な内容であることの周知を図る必要がある。

また、キャリア・カウンセリングを通して児童理解を深め、同時に、児童本人に自己を振り返らせる機会としても活用することによって、小学校でのキャリア教育における一人一人の評価も適切に行うことにつながる。評価には「子供の成長を支え、励ます」効果があることを踏まえつつキャリア・カウンセリングを実践し、子供一人一人にその子なりの成長を実感させ、自己肯定感を得させることによって、将来を見通し、前向きに進もうとする意欲を高めることができるようになるのではなかろうか。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P58	小学校・学校調査	問3(2)②	*6	P81	小学校・学校・学級担任調査	問1(4)
*2	P60	小学校・学校調査	問3(4)	*7	P83	小学校・学級担任調査	問3
*3	P62	小学校・学校調査	問5	*8	P86	小学校・学級担任調査	問6
*4	P64	小学校・学校調査	問7	*9	P87	小学校・学級担任調査	問7
*5	P80	小学校・学級担任調査	問1(3)	*10	P70	小学校・学校・学級担任調査	問11

テーマ3 キャリア教育における評価

担任の悩みの第3位は評価

評価の具体化に関する研修会を開催し、キャリア教育の指導改善につなげましょう。

- キャリア教育に対して、小学校担任が悩んだり困ったりしていることの第3位は「キャリア教育の評価」である。
- 具体的な評価の方法がわからないなどの理由により、小学校においてキャリア教育の成果についての評価は十分にされていない。
- キャリア教育の評価については、学校における研修が十分でなかったり、教員が研修会に参加したりする機会が少ない。
- キャリア教育の取組の改善につながる評価を行うことは、9割以上の学校が今後重要になると考えている。
- 今後、キャリア教育の評価が重要になる、と感じている教員は8割を超える。
- 具体的な評価の方法等について積極的に研修会を開催したり、職員を派遣したりすることによって、教員のキャリア教育の評価の必要性や重要性が再認識され、この教育の指導改善が一層推進されることが期待できる。

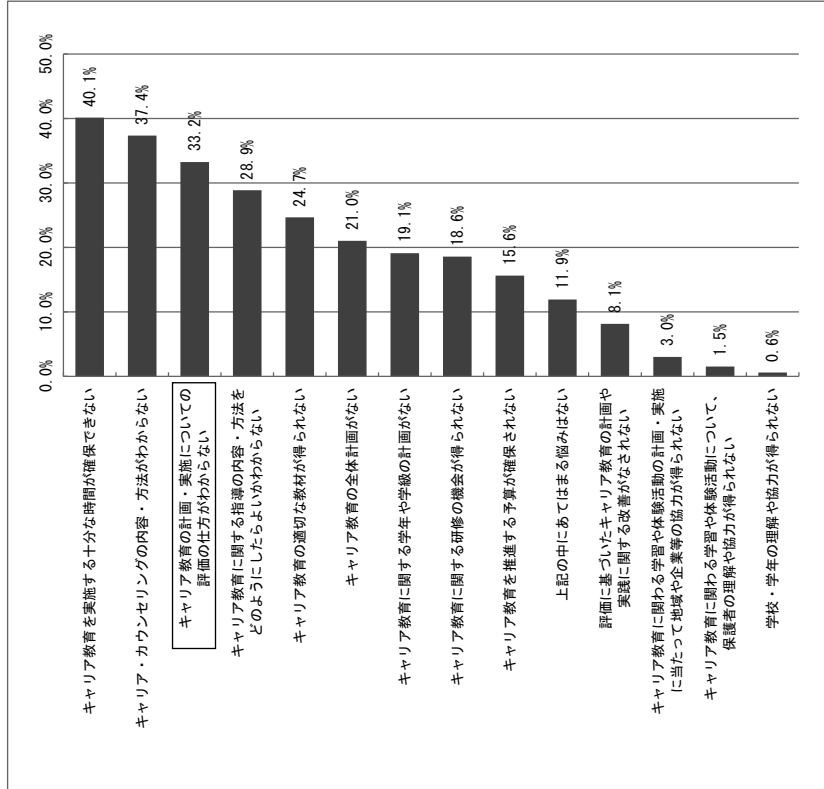
① キャリア教育の評価に対する認識

キャリア教育を通して、児童生徒の変容をとらえる評価は、成長を多面的に確認することによって、キャリア教育の取組の効果を検証し、改善につなげる上で重要である。

この評価について、担任に対する設問「学級のキャリア教育について、あなた自身が困ったり悩んだりしていることについておたずねします」\*1では、「キャリア教育を実施する十分な時間が確保できない」40.1%「キャリア・カウンセリングの内容・方法が分からない」37.4%に続いて「キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからない」33.2%と、キャリア教育に対する悩みの第3位となっている。

一方、担任に対する設問「あなたの学級あるいは学年における、キャリア教育の計画・実施の現状についてそのとおりである、と思うものを全て選んでください」\*2では、「キャリア教育の成果についての評価（アンケートやポートフォリオなど）を行っている」が12.2%と低くなっている。キャリア教育の評価に対する悩みが、実施状況の低さにつながっているものと推察される。

【図1】学級のキャリア教育について困ったり悩んだりしていること（学級担任調査）



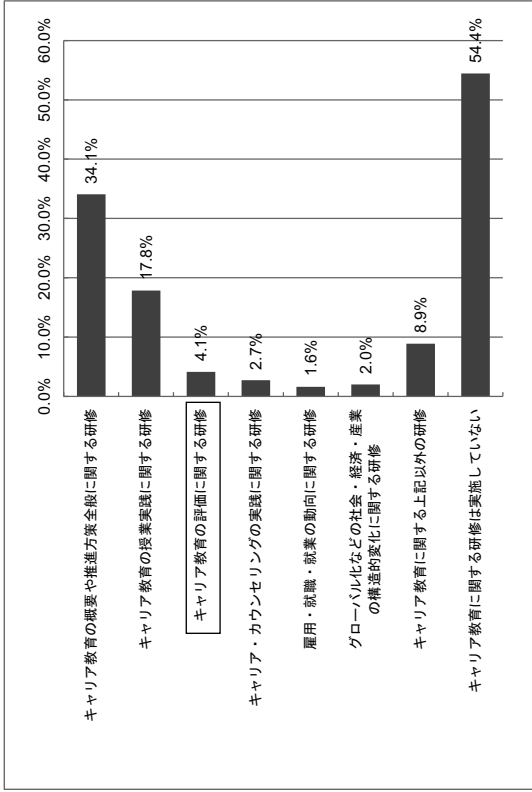
② キャリア教育の評価に関する研修会

このような教員の実態の中、キャリア教育の研修会の開催や、研修会の参加についてはどのような状況か。

学校に対する設問「今年度、貴校で実施した(実施予定も含む)研修会の内容について、あてはまるものを全て選んでください」\*3では「キャリア教育の評価に関する研修」が4.1%であり、「キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修」の34.1%などと比較すると、極めて少ない。さらに担任に対する設問「今年度、あなたが参加した(参加予定がある)校内研修会を全て選んでください」\*4では、「キャリア教育の評価に関する研修」は3.1%であり、こちらも「キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修」の21.3%などと比較すると少ない。



【図2】今年度実施した（実施予定を含む）研修会の内容（学校調査）



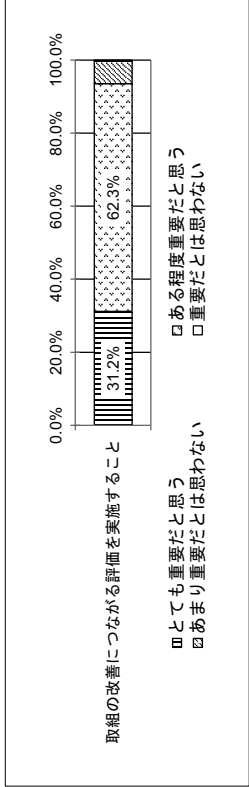
つまり、キャリア教育の評価について悩んでいるものの、その解決のために研修会を開催したり、研修会に参加したりすることは十分ではない状況をみてとることができる。

③ キャリア教育の評価の必要性や重要性に対する認識

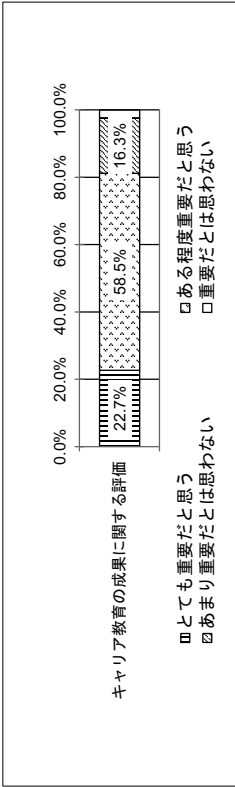
それでは、学校や教員はキャリア教育の評価に対して、必要性や重要性を感じていないのか。

学校に対する設問「貴校がキャリア教育を適切に行っていく上で、現状からみて、今後どのようなことが重要になると思いますか」\*5では、「取組の改善につながる評価を実施すること」が93.5%（とても重要、ある程度重要の合計値、以下同様）であり、担任に対する設問「学級でキャリア教育を適切に行っていく上で、現状からみて、今後どのようなことが重要になると思いますか」\*6では、「キャリア教育の成果に関する評価」が81.2%であり、いずれも決して低くない。学校や教員はキャリア教育の評価の必要性や重要性については、十分に認識しているといえる。

【図3】キャリア教育を適切に行っていく上で今後重要になると思うこと（学校調査）



【図4】キャリア教育を適切に行っていく上で今後重要になると思うこと（学級担任調査）



④ 今後の方向性

幾つかの県では、各学校のキャリア教育全体計画と年間指導計画、児童生徒自身がまとめたキャリア教育に関する学習の概要を共通書式で整えるポートフォリオの活用が県教育委員会の主導により進められている。また、仙台市では市が独自に整理した評価指標（関わる力、みつめる力、うごく力、みとおす力、いかす力）を設定し、各校における校内研修会において、目標の設定や評価に生かしている。このようにポートフォリオなど多様な資料を生かしたり、取組の目的に応じた「ものさし」を設定したりすることで、評価の具体的方法がみえてくるであろう。

多くの学校、教員がキャリア教育の評価に対する必要性・重要性を感じていることから、まずは各校において、評価に関する研修会を開催したり、外部の研修会に積極的に教員を派遣したりするなどし、教員の「悩み」を解決していくことが、キャリア教育の一層の推進と指導改善に結び付いていくものと期待される。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P86	小学校・学級担任調査	問6
*2	P83	小学校・学級担任調査	問3
*3	P62	小学校・学級担任調査	問5
*4	P80	小学校・学級担任調査	問1(3)
*5	P75	小学校・学級担任調査	問14
*6	P87	小学校・学級担任調査	問7

## (2) クロス集計の結果

分析結果のハイライト	
<p>① 全体計画は担任の取組を促進するという効果をもたらす。</p> <p>② 体験活動は事前・事後活動を伴うことにより、児童の職業への意識を高める。</p> <p>③ 担任の積極的な指導が児童の学習意欲を高める。</p> <p>④ 親子の関わりが児童の基礎的・汎用的能力に影響する。家庭との連携が有効である。</p>	
〈分析によって得られた示唆〉	
<p>① 全体計画の重要性</p> <p>1) 全体計画が担任の取組を促進する（学校調査、学級担任調査より）</p> <p>担任が重点をおいて指導している内容を比較すると、全体計画のある学校の担任の方が「よく指導している」割合が高く、積極的に指導を行っている。</p> <p>2) 重点目標が児童の意識やふだんの生活に影響する（学校調査、児童調査より）</p> <p>ふだんの生活における児童の意識を比較すると、重点目標のある学校の児童の方が「いつもそうしている」割合が高く、概して前向きな姿勢である。</p> <p>② 体験活動の効果</p> <p>1) 体験活動が児童の職業への意識を高める（学校調査、児童調査より）</p> <p>「将来、何かの職業について、働きたいと思う」という質問の回答を比較すると、体験活動を実施している学校の児童の方が、肯定する割合はより高い。</p> <p>2) 事前・事後学習によって児童の職業への意識が高まる（学校調査、児童調査より）</p> <p>体験活動そのものだけでなく、事前・事後学習を実施することによってこそ、児童の職業への意識が高まる。</p> <p>③ 学習意欲向上の要因</p> <p>1) 学習意欲向上のとらえ方（学校調査、学級担任調査、児童調査より）</p> <p>管理職又は担任が学習意欲の向上を認識している学校の児童を「学習意欲の向上あり」（48.7%）、そうではない学校の児童を「学習意欲の向上なし」（51.3%）とした。</p> <p>2) 担任の積極的な指導が児童の学習意欲を高める（学級担任調査より）</p> <p>担任が重点をおいて指導している内容を比較すると、「学習意欲の向上あり」の方が「よく指導している」割合が高く、積極的に指導を行っている。</p> <p>④ 親子の関わり</p> <p>1) 親子の関わりが基礎的・汎用的能力に影響する（保護者調査、児童調査より）</p> <p>基礎的・汎用的能力とも関連する、ふだんの生活における児童の意識は、親子で会話をしている程度によって違いがある。</p> <p>2) 家庭との連携は教育効果を高めると期待される（保護者調査、児童調査より）</p> <p>親子で会話をしている内容によっても児童の意識には違いが見られる。家庭との連携によって、キャリア教育の効果を高めることが期待される。</p>	

小学校調査結果に対するクロス集計に当たっては、キャリア教育推進の重要な課題として、「全体計画の重要性」、「体験活動の効果」、「学習意欲向上の要因」、「親子の関わり」という四つのテーマを検討した。

### ① 全体計画の重要性

各学校のキャリア教育の全体的な方針や計画を内外に示す全体計画は、キャリア教育を推進する上で重要な役割を果たす。それでは、全体計画が策定されている学校とそうでない学校では、担任や児童の取組や意識などにどのような違いが見られるのであろうか。キャリア教育を行う上で重点をおいて指導していることを尋ねた担任調査の項目とふだんの生活について尋ねた児童調査の項目を用いて分析した。

#### 1) 全体計画が担任の取組を促進する（学校調査、学級担任調査より）

学校調査において、全体計画がある学校は 63.4%、全体計画がない学校は 36.6%であった。全体計画がある学校の担任と、全体計画がない学校の担任とによって、重点をおいて指導している内容がどう異なるかを比較した（図1）。全体計画がある学校の担任の方が、全ての項目において「よく指導している」割合が高く、取組が充実する傾向にある。

「よく指導している」割合に5ポイント以上の差が見られた項目をあげると、12項目のうち7項目が該当し、「様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとすること」（5.0ポイント差）、「自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする」（10.0ポイント差）、「自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること」（5.1ポイント差）、「喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとすること」（10.7ポイント差）、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとすること」（10.0ポイント差）、「起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること」（8.8ポイント差）、「活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること」（5.6ポイント差）に差が見られた。

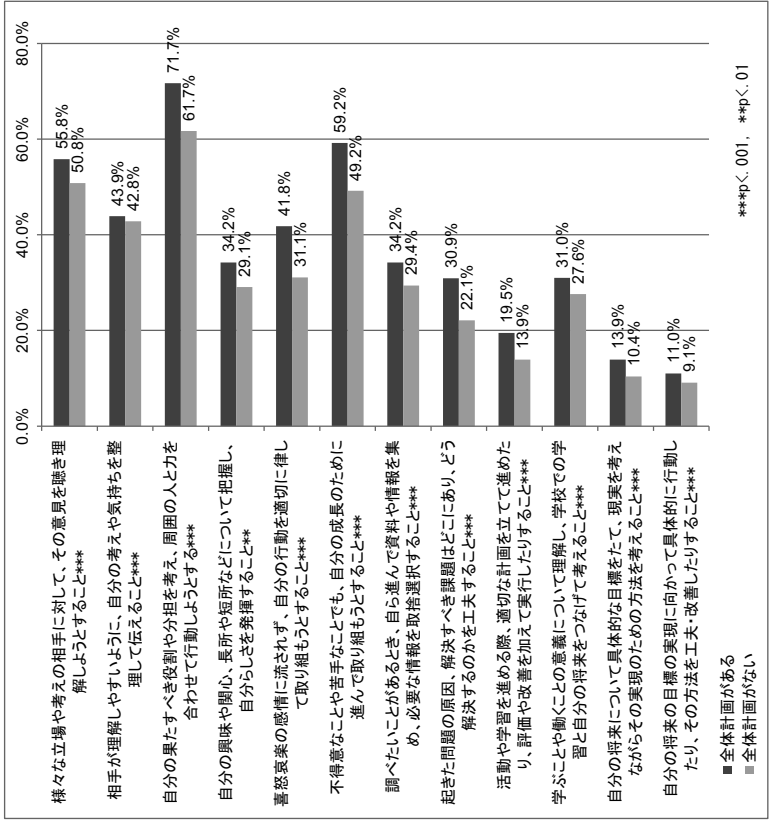
以上のように、担任の取組に大きな違いが見られ、改めて全体計画の重要性が示された。全体計画は単なる形式ではなく、実質的な機能を果たしている。引き続き、全体計画を設定することによって、担任の取組を促進していくことが重要であろう。

#### 2) 重点目標が児童の意識やふだんの生活に影響する（学校調査、児童調査より）

次に、全体計画がある学校の児童と、全体計画がない学校の児童とによって、ふだんの生活における意識が異なるかを検討した。児童調査の結果では、回答者のうち、全体計画がある学校の児童が 68.8%、全体計画がない学校の児童が 31.2%であった。

分析の結果、12項目の全てにおいて、ほとんど差が見られなかった。全体計画の有無によって、担任の取組に違いは見られたが、児童の意識が異なるとまではいえないようである。

【図1】全体計画の有無別に見た担任の取組（学校調査・学級担任調査）

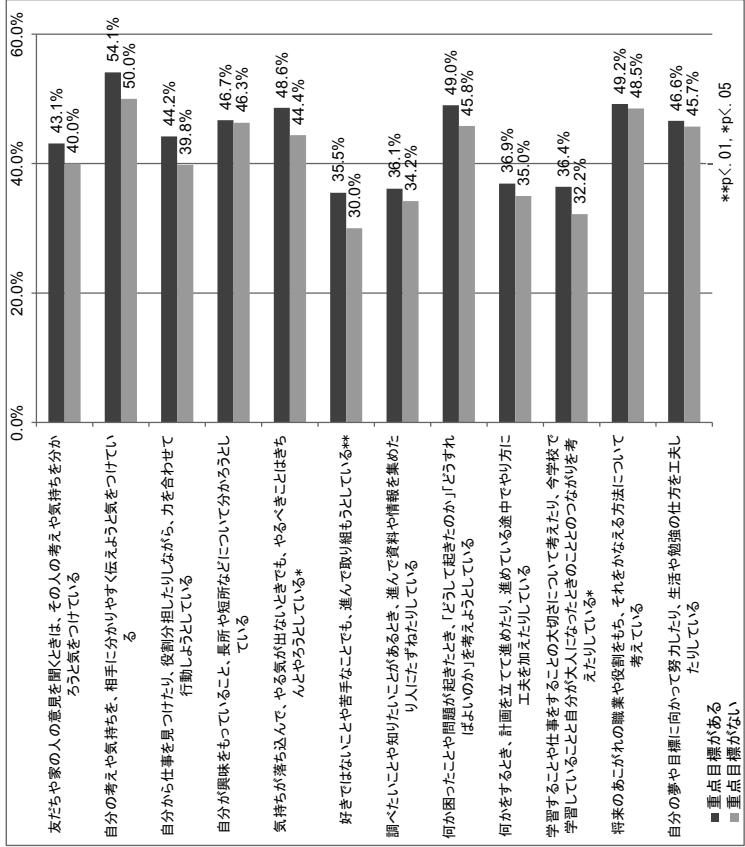


※ 回答は「よく指導している」、「ある程度指導している」、「あまり指導していない」、「指導していない」から一つを選択する形式であったが、図では「よく指導している」という回答の割合のみを示した。

※ 学校調査において、全体計画がある学校は63.4%、全体計画がない学校の担任が36.5%であるが、担任調査では、全体計画がある学校の担任が63.5%、全体計画がない学校の担任が36.5%であった。

※  $\chi^2$ 検定の結果、12項目の全てで有意差が認められた。「様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとすること」( $\chi^2(3)=17.763$ ,  $p<.001$ )、「相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝えること」( $\chi^2(3)=15.707$ ,  $p<.001$ )、「自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする」( $\chi^2(3)=27.693$ ,  $p<.001$ )、「自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること」( $\chi^2(3)=13.412$ ,  $p<.01$ )、「喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとする」( $\chi^2(3)=31.644$ ,  $p<.001$ )、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとする」( $\chi^2(3)=27.656$ ,  $p<.001$ )、「調べたいことがあるとき、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること」( $\chi^2(3)=17.835$ ,  $p<.001$ )、「起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するかを工夫すること」( $\chi^2(3)=23.597$ ,  $p<.001$ )、「活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること」( $\chi^2(3)=18.019$ ,  $p<.001$ )、「学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること」( $\chi^2(3)=19.652$ ,  $p<.001$ )、「自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考えること」( $\chi^2(3)=17.075$ ,  $p<.001$ )、「自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること」( $\chi^2(3)=19.919$ ,  $p<.001$ )であった。

【図2】重点目標の有無別に見た児童の意識（学校調査・児童調査）



※ 回答は「いつもそうしている」、「時々そうしている」、「していない」、「決してない」から一つを選択する形式であったが、図では「いつもそうしている」という回答の割合のみを示した。

※ 児童調査において、重点目標がある学校の児童は55.7%、ない学校の児童は44.3%であった。

※  $\chi^2$ 検定の結果、3項目において有意差が認められた。「気持ちが落ち込んで、やる気が出ないときでも、やるべきことはきちんとやろうとしている」( $\chi^2(3)=6.708$ ,  $p<.01$ )、「好きではないことや苦手なことでも、進んで取り組もうとしている」( $\chi^2(3)=9.569$ ,  $p<.001$ )、「学習することや仕事をすることの大切さについて考えたり、今学校で学習していることと自分が大人になったときのことのつながりを考えたりしている」( $\chi^2(3)=6.116$ ,  $p<.05$ )。

そこで、重点目標がある学校の児童と、重点目標がない学校の児童とで、ふだんの生活における意識がどう異なるかを比較した(図2)。ここでは、「学校課題や重点目標」「キャリア教育の全体目標」「各学年(学年グループ)の重点目標」の三つが全体計画に具体的に示されている学校を「重点目標がある学校」とした。学校調査によれば、重点目標がある学校は64.3%、重点目標がない学校は35.7%であった。

重点目標がある学校の児童の方が、概ね「いつもそうしている」割合が高く、前向きな姿勢である。割合に5ポイント以上の差が見られたのは、「好きではないことや苦手なこと

でも、進んで取り組もうとしている」(5.5ポイント差)の1項目であったが、この項目を含め3項目で有意差が見られた。

以上の結果から、児童の意識や姿勢に働きかけけるには、全体計画を立てることに加えて、重点目標を設定することが大切である。

## ② 体験活動の効果

職場体験はほとんどの中学校で実施されているなど、体験活動は中学校で最も盛んとなっているが、中学校に限らずキャリア教育において体験活動が有効であるといわれる。それでは、小学校段階の体験活動はどのような効果をもたらすのであろうか。体験活動について尋ねた学校調査の項目と職業への意識について尋ねた児童調査の項目を用いて分析を行った。

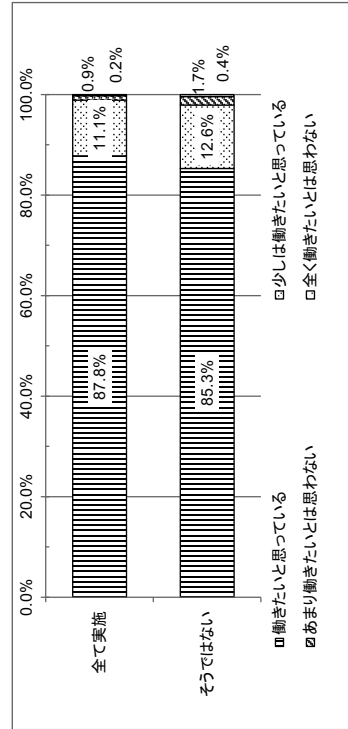
### 1) 体験活動が児童の職業への意識を高める(学校調査、児童調査より)

体験活動を積極的にに行っている学校とそうではない学校では、児童の職業への意識がどう異なるかを比較した(図3)。ここでは、低学年・中学年・高学年という実施時期を問わず、「職場の訪問や見学、職業についての調査活動」、「事業所(企業・福祉施設・公共施設など)における体験学習(職場見学、ボランティア活動を含む)」、「上記の事業所での体験学習に関わる事前・事後学習」の3項目を全て実施している学校を、積極的に体験活動を推進している学校とみなした。これを全て実施している学校は53.2%、そうではない学校は46.8%であった。

「将来、何かの職業について、働きたいと思いますか」という質問への回答を見ると、全て実施している学校の児童の方が、「働きたいと思っている」という回答の割合が高く、体験活動によって職業についての動機付けが高められ、「働きたい」という気持ちが高まったと推測される。

なお、「あなたは、将来つきたい職業が決まっていますか」という質問については、体験活動の実施状況による違いは見られなかった。キャリア教育は早期に希望職業を決定することが目的ではなく、小学校段階では職業や働くことに関心をもちることが重要であることを考えると、体験活動は適切な効果をもたらしているといえる。

【図3】体験活動の実施状況別に見た児童の職業への意識(学校調査・児童調査)



※ 「将来、何かの職業について、働きたいと思いますか」という質問に対する回答を示した。

※ 児童調査において、「職場の訪問や見学、職業についての調査活動」「事業所における体験学習」「上記の事業所での体験学習に関わる事前・事後学習」を全て実施している学校の児童が54.1%、そうではない学校の児童が45.9%であった。

※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が認められた ( $\chi^2(3)=9.738$ ,  $p<.05$ )。

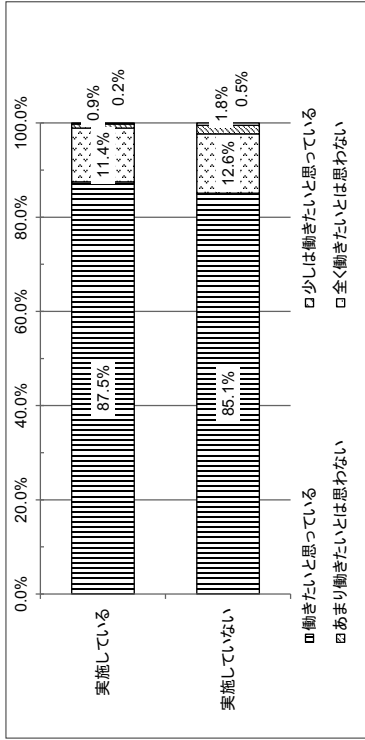
### 2) 事前・事後学習によって児童の職業への意識が高まる(学校調査、児童調査より)

では、三つの体験活動のうち、どの活動が児童の職業への意識に影響するのであろうか。前項では3項目の全てを実施している学校とそうではない学校で比較を行ったが、ここでは、それぞれの活動ごとに児童の職業への意識の違いが見られるかを検討した。

実施の有無によって児童の職業への意識に違いがあったのは、「事前・事後学習」のみであった(図4)。事前・事後学習を実施している学校は63.0%、実施していない学校は37.0%であり、この実施状況別に「将来、何かの職業について、働きたいと思いますか」という質問の回答を見ると、事前・事後学習を実施している学校の児童の方が「働きたいと思っている」という回答の割合が高い。5ポイント以上の差は見られないが、有意差が認められた。一方、他の2項目「訪問・見学、職業調査」と「事業所における体験学習」については、活動の実施状況別にみても、児童の職業への意識には違いが見られなかった。

以上の点は重要である。つまり、体験学習を単発的に実施してもあまり効果がなく、事前・事後学習の流れの中に位置付けたときに、体験学習は効果をもたらすといえる。

【図4】事前・事後学習の実施状況別に見た児童の職業への意識（学校調査・児童調査）



※ 「将来、何かの職業について、働きたいと思っていますか」という質問に対する回答を示した。  
※ 児童調査で見ると、事前・事後学習を実施している学校の児童が62.1%、実施していない学校の児童が37.9%であった。  
※  $\chi^2$ 検定の結果、有意差が認められた（ $\chi^2(3)=11.543, p<.01$ ）。

③ 学習意欲向上の要因

今日、学習意欲の向上が大きな課題である。学習意欲に対しては様々なアプローチが可能であり、キャリア教育を通じて学習意欲の向上も期待されるところである。それでは、キャリア教育のどのような取組が学習意欲の向上につながるのでしょうか。  
学校調査、担任調査、児童調査の結果を総合し、担任が重点をおいて指導している内容と学習意欲の向上との関連を分析した。

1) 学習意欲向上のとらえ方（学校調査、学級担任調査、児童調査より）

児童調査では、学習意欲の向上に関して、児童に直接尋ねる質問項目は設けられていない。そこで、学校調査と担任調査の結果を組み合わせて、学習意欲向上の有無を設定した。  
学校調査における「キャリア教育の実践によって、学習全般に対する児童の意欲が向上してきている」という質問の回答を見ると、これに該当する学校は24.2%であった。また、担任調査における「児童は、キャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」という質問に対しては、該当する担任が28.1%であった。  
これらの回答と児童調査を関連付けると、学習意欲の向上を認識している学校の児童は32.0%であり、担任が学習意欲の向上を認識している学校の児童は28.1%であった。このいずれかに該当する児童を「学習意欲の向上あり」（48.7%）とし、いずれにも該当しない児童を「学習意欲の向上なし」（51.3%）とした。つまり、学校（管理職）又は担任が学習意欲の向上を認識している学校の児童を「学習意欲の向上あり」、学校（管理職）も担任も学習意欲の向上を認識していない学校の児童を「学習意欲の向上なし」とした。

2) 担任の積極的な指導が児童の学習意欲を高める（学級担任調査より）

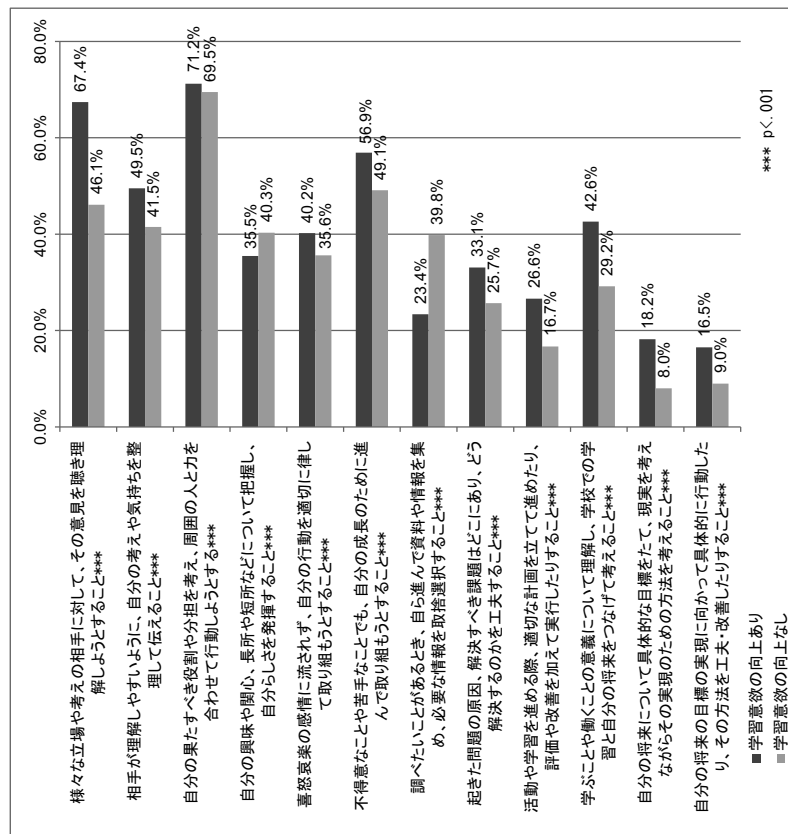
キャリア教育のどのような取組が学習意欲の向上に関連するのかを検討するために、学習意欲向上の有無別に重点をおいて指導している内容を比較した（図5）。「学習意欲の向上あり」に該当する学校の担任の方が「よく指導している」割合が高い項目が10項目、一方、「学習意欲の向上なし」の学校の担任の方が「よく指導している」割合が高い項目は2項目であり、充実したキャリア教育が学習意欲の向上につながるものと思われる。

「よく指導している」割合に5ポイント以上の差が見られた項目は9項目ある。このうち、8項目は「学習意欲の向上あり」の方が「よく指導している」割合が高く、担任の積極的な指導が児童の学習意欲を高めている可能性がある。なお、該当する項目は「様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする」（21.3ポイント差）、「相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝えること」（8.0ポイント差）、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとすること」（7.8ポイント差）、「起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するかを工夫すること」（7.4ポイント差）、「活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること」（9.9ポイント差）、「学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること」（13.4ポイント差）、「自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考えること」（10.2ポイント差）、「自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること」（7.5ポイント差）となっている。

一方、逆に「学習意欲の向上なし」の方が「よく指導している」割合が高い項目も見られた。担任が「よく指導している」結果として学習意欲が向上した可能性がある一方で、担任が児童の学習意欲の低さを認識しているからこそ、これを高めるために「よく指導している」とも考えられる。なお、該当するのは「調べたいことがあるとき、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること」（16.4ポイント差）であった。今後の経過次第によっては、学習意欲の向上につながる可能性もある。

以上のように、基本的には担任が「よく指導している」ことにより、児童に変化が生じ、それを学校（管理職）や担任も、学習意欲の向上として認識していると推測される。

【図5】学習意欲向上の有無別に見た担任の取組（学級担任調査）



※ 回答は「よく指導している」、「ある程度指導している」、「あまり指導していない」、「指導していない」から一つを選択する形式であったが、図では「よく指導している」という回答の割合のみを示した。

※  $\chi^2$  検定の結果、12項目の全てで有意差が認められた。「様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする」と ( $\chi^2(3)=277.500, p<.001$ )、「相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝える」と ( $\chi^2(3)=114.929, p<.001$ )、「自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする」と ( $\chi^2(3)=122.828, p<.001$ )、「自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること」と ( $\chi^2(3)=38.014, p<.001$ )、「喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとする」と ( $\chi^2(3)=39.986, p<.001$ )、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとする」と ( $\chi^2(3)=64.386, p<.001$ )、「調べたいことがあるとき、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること」と ( $\chi^2(3)=189.936, p<.001$ )、「起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること」と ( $\chi^2(3)=37.148, p<.001$ )、「活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること」と ( $\chi^2(3)=69.597, p<.001$ )、「学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考える」と ( $\chi^2(3)=90.171, p<.001$ )、「自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考える」と ( $\chi^2(3)=142.374, p<.001$ )、「自分の将来の目標の実現に向かって具体的な行動したり、その方法を工夫・改善したりすること」と ( $\chi^2(3)=155.925, p<.001$ ) であった。

#### ④ 親子の関わり

キャリア教育を進めていくには、児童の成長・発達を支え、自立を促す重要な場である家庭との連携が不可欠であるといわれる。ここでは、保護者調査と児童調査の結果を用いて、親子の関わりによって、児童のふだんの生活における意識がどのように異なるかを検討した。

##### 1) 親子の関わりが基礎的・汎用的能力に影響する（保護者調査、児童調査より）

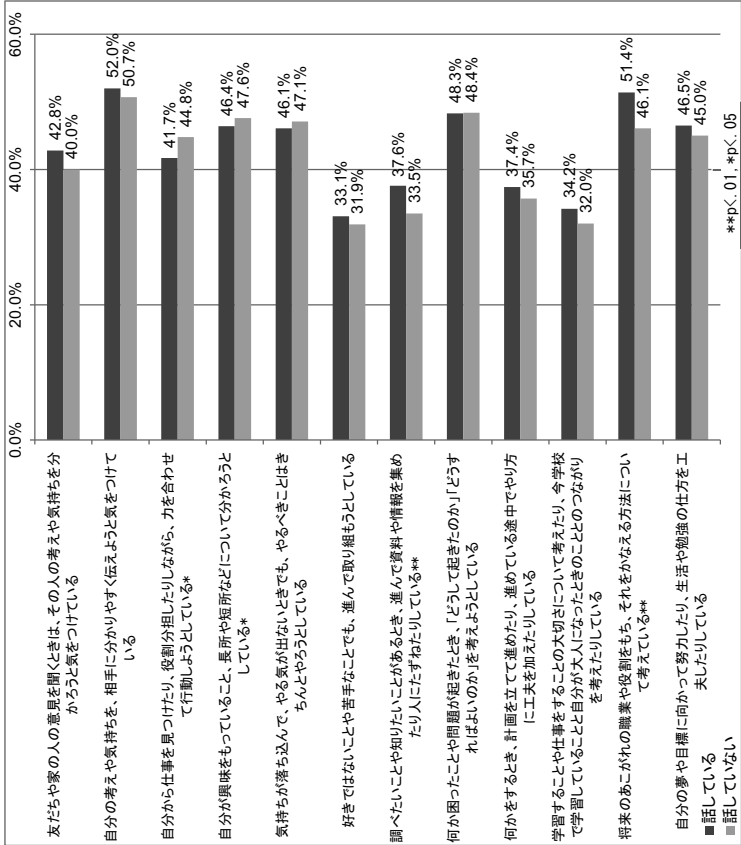
親子の会話はどれほど児童の意識に影響するだろうか。まず、親子の会話の程度によって、ふだんの生活における児童の意識が異なるかを比較した（図 6）。「将来の生き方や進路について、お子さんとどの程度話し合っていますか」という質問への保護者の回答は、「よく話し合っている」（12.4%）、「ときどき話し合っています」（61.8%）を合わせて「話している」（74.2%）とした。また、「あまり話し合っていない」（20.9%）と「ほとんど話し合っていない」（4.9%）を合わせて「話していない」（25.8%）とした。

親子で「話している」方が「いつもそうしている」割合が高い項目と、「話していない」方が「いつもそうしている」割合が高い項目とが混在しており、親子の会話が様々な影響をもたらしていることがみてとれる。5 ポイント以上の差が見られたのは、「将来のあこがれの職業や役割をもち、それをかなえる方法について考えている」（5.3 ポイント差）の 1 項目のみであったが、この項目を含め、4 項目で有意差が見られた。

「話している」方が「いつもそうしている」割合が高いのは「調べたいことや知りたいことがあるとき、進んで資料や情報を集めたり人にたずねたりしている」、「将来のあこがれの職業や役割をもち、それをかなえる方法について考えている」の 2 項目であった。ふだんから親子のコミュニケーションをとっていることから、資料・情報集めや人に尋ねるといった、外部志向が生まれるものと思われる。一方、「話していない」方が「いつもそうしている」割合が高いのは「自分から仕事を見つけたり、役割分担したりしながら、力を合わせて行動しようとしている」、「自分が興味をもっていること、長所や短所などについて分かろうとしている」の 2 項目であった。親子のコミュニケーションが相対的に少ないことからかえって児童が自律的になり、自分の興味関心や長所・短所の理解などの、内部志向が生じるものと考えられる。

「話している」方が児童を育む場合や、「話していない」方が児童の自立を促す場合があるようだが、いずれにしても親子の関わり方が基礎的・汎用的能力に関連する児童の意識に影響することは間違いないさそうである。

【図6】親子の会話の程度別に見た児童の意識（保護者調査・児童調査）



※ 回答は「いつもそうしている」、「時々そうしている」、「していない」という回答の割合のみを示した。

※ 児童調査においては、「話している」67.9%、「話していない」32.1%であった。

※  $\chi^2$  検定の結果、4 項目において有意差が認められた。「自分から仕事を見つけたら、役割分担したりしながら、力を合わせて行動しようとしている」( $\chi^2(2)=6.399, p<.05$ )、「自分が興味をもっていること、場所や短所などについて分かろうとしている」( $\chi^2(2)=6.639, p<.05$ )、「調べたいことや知りたいことがあるとき、進んで資料や情報を集めたり人にたずねたりしている」( $\chi^2(2)=12.640, p<.01$ )、「将来のあこがれの職業や役割をもち、それをかなえる方法について考えている」( $\chi^2(2)=11.173, p<.01$ )。

2）家庭との連携は教育効果を高める可能性をもつ（保護者調査、児童調査より）

それでは会話の内容によって、児童のふだんの生活がどのように異なるのだろうか。ここでは、親子の会話の内容について尋ねた保護者調査の10項目の質問を用いて、「話している」、「話していない」という回答により、ふだんの生活における児童の意識がどのように異なるかを比較した。

注目されるのは、「今後、家庭や学校でみんなと生活するうえで大切な心構えなど」という会話内容である（図7）。これを「話している」か「話していない」かによって、児童

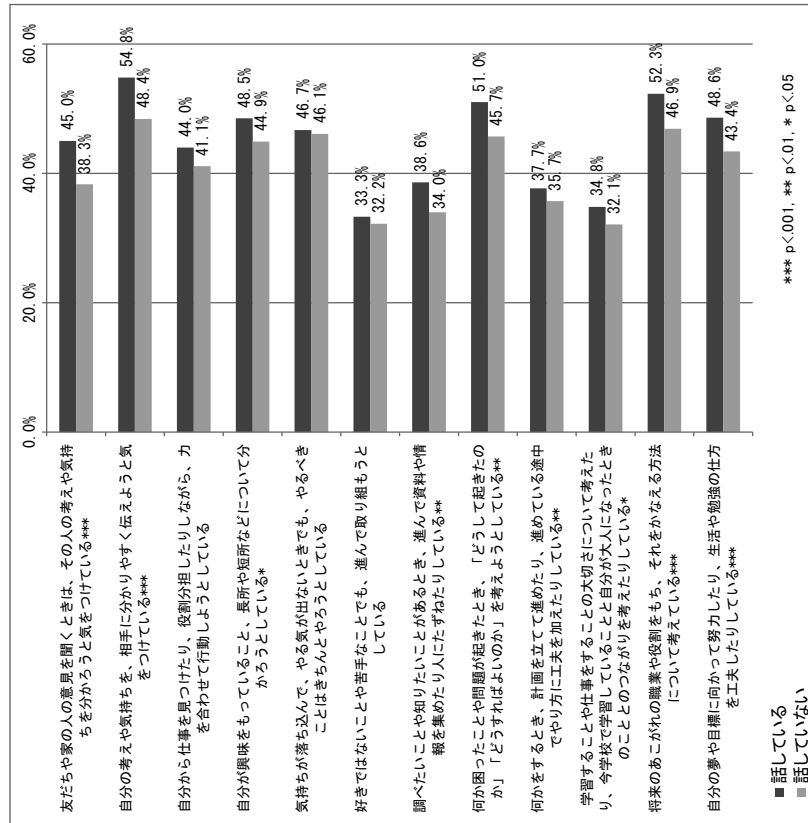
の意識に関する12項目中9項目で有意な関連が見られた。いずれも、「話している」親子の方が、児童が「そうしている」割合は高かった。児童の意識を高める影響がかなり明確に認められる項目、つまり5ポイント以上の差が見られた項目は、「友だちや家の人の意見を聞くときは、その人の考えや気持ちを分かろうと気をつけている」(6.4ポイント差)、「自分の考えや気持ちを、相手に分かりやすく伝えようと気をつけている」(6.4ポイント差)、「何か困ったことや問題が起きたとき、「どうして起きたのか」、「どうすればよいのか」を考えようとしている」(5.3ポイント差)、「将来のあこがれの職業や役割をもち、それをかなえる方法について考えている」(5.4ポイント差)、「自分の夢や目標に向かって努力したり、生活や勉強の仕方を工夫したりしている」(5.2ポイント差)の5つであった。「今後、家庭や学校でみんなと生活するうえで大切な心構えなど」という項目は、人間関係形成・社会形成能力そのものと関連する内容であるが、この会話によって、児童の人間関係形成・社会形成能力や自己理解・自己管理能力などが涵養されるものと推測される。

一方、会話の内容に関する他の9項目のうち、「中学校、高等学校、大学など上級学校のことや様々な職業のこと」、「保護者ご自身の歩んできた人生やそこから得た教訓」、「将来に向けた勉強の大切さ」、「お子さんが憧れている将来の職業」、「今日の社会で起きている様々な問題」の5項目において、児童の意識との間に有意な関連が認められた。しかし、必ずしも親子で「話している」方が、児童の「いつもそうしている」割合が高いとは限らず、会話が及ぼす影響は多様なようである。

以上の結果から、親子で話すことが良い話題や、逆に話さないことが良い話題といった判別を行うことは適切ではない。しかし、少なくとも今回の結果からみれば、親子で話すことによって児童の意識を高め、基礎的・汎用的能力を高める可能性が示唆された。

キャリア教育は学校だけが担うものではなく、家庭や地域と連携した取組の必要性が指摘されている。今回のデータは、その有効性を示している。家庭との連携によって、キャリア教育の効果を一層高めることが期待される。

【図 7】会話の内容別に見た児童の意識（保護者調査・児童調査）



※ 「今後、家庭や学校でみんなと生活するうえで大切な心構えなど」を「話している」か「話していない」かによって、児童の意識がどのように異なるかを示した。児童の回答は「いつもそうしている」「時々そうしている」「話していない」から一つを選択する形式であったが、図では「いつもそうしている」という回答の割合のみを示した。

※  $\chi^2$ 検定の結果、9項目において有意差が認められた。「友だちや家の人の意見を聞くときは、その人の考えや気持ちを分かろうと気をつけている」( $\chi^2(2)=23.261$ ,  $p<.001$ )、「自分の考えや気持ちを、相手に分かりやすく伝えようと気をつけている」( $\chi^2(2)=20.055$ ,  $p<.001$ )、「自分が興味をもっていること、長所や短所などについて分かろうとしている」( $\chi^2(2)=6.045$ ,  $p<.05$ )、「調べたいことや知りたいことがあるとき、進んで資料や情報を集めたり人にたずねたりしている」( $\chi^2(2)=10.106$ ,  $p<.01$ )、「何か困ったことや問題が起きたとき、「どうして起きたのか」「どうすればいいのか」を考えようとしている」( $\chi^2(2)=12.139$ ,  $p<.01$ )、「何かをするとき、計画を立てて進めたり、進めている途中でやり方に工夫を加えたりしている」( $\chi^2(2)=9.165$ ,  $p<.01$ )、「学習することや仕事をすることの大切さについて考えたり、今学校で学習していることと自分が大人になったときのこととのつながりを考えたりしている」( $\chi^2(2)=8.486$ ,  $p<.05$ )、「将来のあこがれの職業や役割をもち、それをかなえる方法について考えている」( $\chi^2(2)=19.183$ ,  $p<.001$ )、「自分の夢や目標に向かって努力したり、生活や勉強の仕方を工夫したりしている」( $\chi^2(2)=18.926$ ,  $p<.001$ )。

## ⑤ まとめ

改めて全体をまとめると、今回の分析結果は、小学校におけるキャリア教育が機能してきたこと、そして更に一層の推進が計られることは重要であることを示している。特に重点目標を考慮しながら全体計画を策定し、教員の取組を促すことが求められる。担任の積極的な指導は、児童の学習意欲を高める可能性があるだけに、計画内の重点目標策定は極めて大切なポイントとなってくる。また、体験活動を積極的に推進しつつ、より一層有効なものとするために、事前・事後指導を整備することが重要である。そして、親子で話すことが児童の意識を高め、基礎的・汎用的能力を高める可能性があることから、家庭との連携は今後ますます重視されるポイントになる。

各学校においては、これまでのキャリア教育実践を基盤としつつも、全体計画・重点目標の策定や事前・事後指導といった制度の整備や、教員の取組の促進や家庭との連携を進め、児童の学びを促していくことが求められる（児童の学習意欲向上については、小学校（3）P40 も参照のこと）。



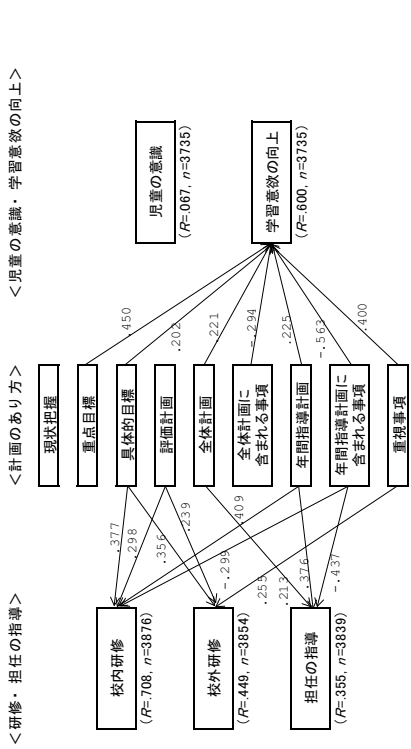
(3) 学習意欲（向上）との関連（小学校編）

小学校においては、キャリア教育に関する全体計画と年間指導計画があり、計画立案の際に重視した事項が多く、計画内に重点目標・具体的目標が設定されると、児童の学習意欲の向上につながる（図1）。特に重点目標の設定については、学習意欲の向上に対する影響がかなり大きい（図1、附表参照P127）。ただし、立案時に多くの事項に留意しながら計画することは有効だが、全体計画・年間指導計画そのものに多くの事項を盛り込むことは、必ずしも成果をあげる上で有効ではない。特に、年間指導計画に含まれる事項が増え過ぎることで児童の学習意欲に与えるマイナスの効果は大きい。つまり、キャリア教育の計画には、様々なことを考慮しつつも、いたずらに多くの事項を盛り込むのではなく、重点目標を絞って具体的目標を明確にすることが重要である。その上で積極的に実践を行うことが、児童の学習意欲を高めることにつながると思われる。

なお、キャリア教育の計画は、研修や指導内容に対しても影響する。具体的目標が設定されると、校内研修が盛んに実施され、校外研修への派遣も積極的に行われるようになる。他方で、年間指導計画に含まれる事項が増えれば増えるほど、逆に校内研修の種類が乏しくなり、担任が重点を置いて指導することも減ってくる。つまり、目標の絞り込みは能力開発や教員の活発な活動につながり、その結果、児童の学習意欲の向上にもつながっていくものと考えられる。

各地域・各校の実態を踏まえ、焦点化した目標設定を行い、全体的な計画としては調和と段階を大切に「やみくもにがんばらない」デザインが児童の学力向上に結びつくことを肝に銘じたい。

【図1】計画のあり方と研修・担任の指導が学習意欲の向上に及ぼす効果



※パス解析において、有意な標準化係数βのうち、値が.200以上のものを図示した。なお、ステップワイズによる重回帰分析を繰り返した。図や分析結果の詳細については附表欄を参照してほしい。

2. 中学校調査結果の分析

(1) 第一次報告書に基づく再分析

中学校調査で用いた調査票は、①キャリア教育の実施状況と管理職の意識調査（学校調査）、②学級担任の意識調査（学級担任調査）、③在校生の意識調査（生徒調査）、④在校生の保護者の意識調査（保護者調査）、⑤過年度卒業者の意識調査（卒業生調査）の五つである。

ここでは、第一次報告書において整理した調査票ごとの個別設問への回答結果を踏まえつつ、今後のキャリア教育の更なる推進・充実のために特に重要な側面に改めて注目し、調査票間を横断的に捉えた再分析を試みる。

まず、中学校調査の再分析に当たって設定したテーマとその設定理由を述べる。

テーマ1 指導内容・方法の充実

第一次報告書で示したとおり、キャリア教育の全体計画・年間指導計画とも、約8割の中学校で作成されており、計画的な取組は定着化が進んでいると言える。しかし同時に、指導計画が策定されているながら、その実践が生徒のキャリア発達の促進に必ずしも結びついていない現実も明らかになった。ここでは、生徒のキャリア発達を一層促進し、社会的・職業的自立のために必要な基盤となる能力の向上を図る指導のあり方を探るため、指導内容・方法の工夫と充実について再分析を行う。

テーマ2 将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応

平成23年1月の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」は、「目標とする進路が達成できない場合や、途中で変更せざるを得ない場合が多々あるにもかかわらず、経済・社会・雇用の仕組みについての知識や様々な状況に対処する方法を十分に身に付けていない若者が多いと指摘されている」と述べ、社会の現実を視野に収めた積極的なキャリア教育の必要性に言及している。しかしながら、中学校におけるキャリア教育の実践はこの点における弱さを残しているのが現状である。ここでは、各調査票から関連する項目の結果を抽出・比較し、今後の取組の改善につなげるための方策を探る。

テーマ3 キャリア教育における評価

上掲の中央教育審議会答申では、「キャリア教育の実践が、各機関の理念や目的、教育目標を達成し、より効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラムの評価の項目を定め、その項目に基づいた評価を適切に行い、具体的な教育活動の改善につなげていくことが重要である」としている。しかし、キャリア教育における評価は多くの中学校で不十分な状態にとどまっている。ここでは、評価の現状に注目した再分析を行い、校内研修のあり方も含めてその改善の方向性について検討する。

## キャリア教育の指導内容と方法の工夫で生徒が変わる

今ある宝（授業）に教師が工夫を加えて、生徒のキャリア発達を促進させていきましょう。

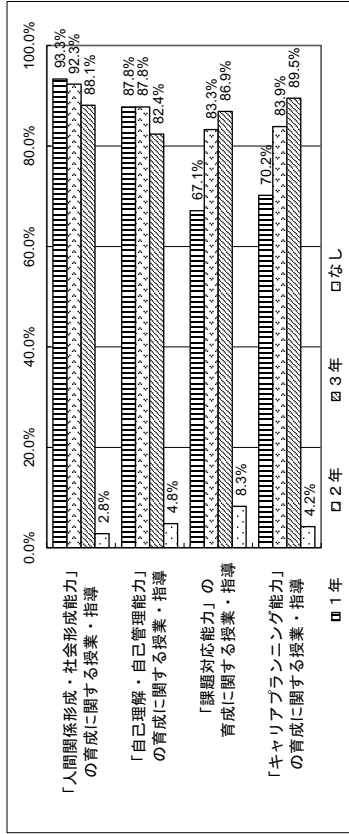
- 基礎的・汎用的能力に関する指導は、どの学年でも高い割合で指導されている。
- 担当が重要と感じ重点をおいて指導したことが、生徒の中では定着していないという現状がある。
- 職場体験の事前・事後指導は重要性が理解され、高い割合で指導されている。
- 職場体験の事前・事後指導において、「キャリア教育の視点から見た活動内容」をみると、指導の実施が不十分であるという現状がある。

### ① 基礎的・汎用的能力に関する指導状況について

基礎的・汎用的能力に関する指導状況を見ると、第1学年での『課題対応能力』の育成に関する授業・指導と『キャリアプランニング能力』の育成に関する授業・指導が80%には達していないが、それ以外の内容については全学年80%を超える高い割合で指導されており、指導の定着が進んでいることがわかる\*1。

また、「キャリア教育に関する学習の機会や内容等の実施状況」\*2においても、学年によって実施する内容の差はあるが、1年生では「自分を理解する学習」76.3%、「将来設計全般に関する学習」60.2%、2年生では「事業所（企業・福祉施設・公共施設など）における体験学習（職場見学、職場体験活動、ボランティアを含む）」87.8%、「職場の訪問や見学、職業の調査・研究活動」79.4%、3年生では「高等学校など上級学校への訪問や見学、体験入学、学校説明会」95.8%、「高等学校など上級学校への訪問や見学、体験入学に関わる事前・事後指導」93.6%と高い割合でキャリア教育に関する内容が指導・実施されていることがわかる。

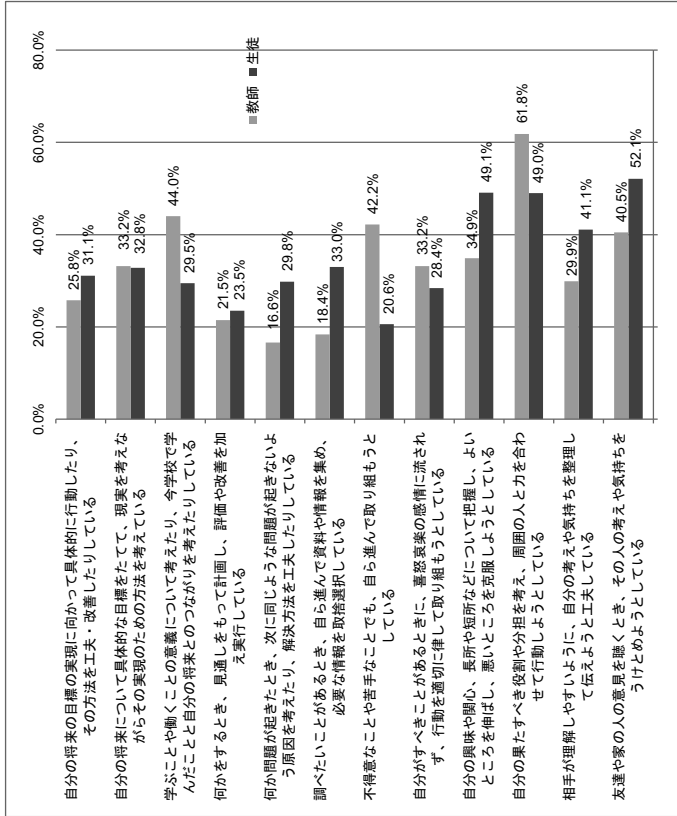
【図1】基礎的・汎用的能力に関する指導状況について（学校調査）



### ② 教師の指導と生徒のキャリア発達との差異について

このように「基礎的・汎用的能力」に関する指導の実践はかなりの割合でなされている。しかし、学級担任調査の「キャリア教育を行う上で、重点をおいて指導していること」\*3と生徒調査の「生活の様子を振り返ったときにあてはまるもの」\*4を比較してみると、「自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとしている」では、担任の61.8%が重点をおいて指導していると回答しているが、「日常生活でそうしている」と回答した生徒は49.0%である（図2）。同様に「学ぶことや働くことの意義について考えたり、今学校で学んだことと自分の将来とのつながりを考えたりしている」では担任44.0%、生徒29.5%、「得意なことや苦手なことでも、自ら進んで取り組もうとしている」では担任42.2%、生徒20.6%と差異が大きく、担任が生徒のキャリア発達には重要だと思っ指導していることが、必ずしも生徒のキャリア発達に結びついていない（成果が上がっていない）ことがわかる。

【図2】教師の指導と生徒のキャリア発達との差異について（学級担任調査・生徒調査）



### ③ 生徒が役に立ったと思う指導内容について

キャリア教育に関する学習の機会の実施をみると、全10項目のうち「卒業生の体験発表会」を除く9つの項目で、8割以上の生徒に学ぶ機会があった\*5。そのうち、生徒が積極的

並びにある程度積極的に取り組んだ割合は大きく異なっているが、積極性をもって取り組めた割合が8割を超える項目としては「職場の見学」(80.1%)、「職場での体験活動」(83.6%)がある。これらの内容については、「将来の生き方や進路を考える上で役に立った」と回答している生徒の割合が「職場の見学」では81.4%、「職場での体験活動」では84.1%となっている(役に立った、少しは役に立ったの合計値)<sup>\*5</sup>。生徒が積極的に取り組めた活動については、将来の生き方や進路を考える上でも役に立ち、成果も高いということがいえる。

④ 今後の方向性

1) 集団への指導と個別の支援

キャリア教育の意義・重要性についての理解が進み、その取組の定着も進んでいる。特に体験活動の意義や重要性については十分に理解されており、ほとんどの学校で重点的な実践が見られる。しかし、キャリア教育の実践を総体的に捉えた場合、指導内容は必ずしも十分と言えない状況ではない。生徒は一人一人発達の過程が異なっていることを踏まえ、集団を対象とした指導やガイダンスと並行して、一人一人への働きかけ、いわゆる個別の支援が不可欠である。例えば、職場体験での事前の学習内容がどこまで生徒一人一人の中心で深まっているのか、同様に事後の指導においても体験を通して達成すべき課題は何であったのか、達成に向けての取組はどうであったのかなど個人に活動を振り返らせ、深めさせることが求められる。ポートフォリオやキャリアノートなどの蓄積、加えてキャリア・カウンセリングの充実など、一人一人へのきめ細やかな支援が求められる。また、教科・科目を通じたキャリア教育など、集団を対象とした指導やガイダンスにおいても、改善の余地は大きく残されている。

2) 系統的な指導と指導の改善

生徒調査において、「指導してほしかったこと」として多く挙げられた項目のひとつに「自分の個性や適性を考える学習」がある。自己理解の学習は1年時に多く実施される傾向にあるが、進路選択には不可欠な内容であることから、3年間を通して系統的な指導を実施する必要があるだろう。常に指導とその成果を評価し、指導内容と方法の改善を図っていくことが重要である。しかし、学級担任調査「学級あるいは学年における、キャリア教育の計画・実施の現状」についての設問<sup>\*6</sup>で、「キャリア教育に関する指導案や教材の作成等を工夫している」と回答したのは22.5%、「キャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、自己の指導力の向上に努めている」は8.4%と低い割合になっている。

指導の実施に当たっては、既存の内容や方法を踏襲するだけでなく、常に生徒の実態に応じてその内容や指導方法を工夫していくことで生徒のキャリア発達を促していきたい。そのためには、生徒の実態を適切に把握するための教員集団による情報交換や、指導のあり方に関する研修の実施が極めて重要といえる。

3) 保護者の積極的な協力

また保護者調査における設問「キャリア教育や進路指導において期待する学習内容」において、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習」が90.8%と最も高く、次いで「適切な進路選択の考え方や方法についての学習」は88.1%となっており、同じく保護者調査における設問「学校における授業や生活で指導してほしいこと」の回答結果をみると、人間関係形成・社会形成能力、課題解決能力に関する指導などにも幅広く期待を寄せていることがうかがえる<sup>\*7</sup>。保護者は決して上級学校への進学のみに向けた指導内容を望んでいないのである。また、「学習意欲向上認知の有無別に見た学級・学年における、キャリア教育の計画・実施の現状」(中学校(2)、図9、P67)からも、「学校のキャリア教育の計画・実施について理解し、協力している家庭」の生徒ほど学習意欲が高いという結果もあり、保護者の積極的なキャリア教育への参加・協力を得つつ、ともにキャリア教育を推進していく環境を作っていくことが有効である。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P131	中学校・学校調査	問11
*2	P132	中学校・学校調査	問12
*3	P151	中学校・学級担任調査	問5
*4	P169	中学校・生徒調査	問9
*5	P172	中学校・生徒調査	問11、問12、問13
*6	P148	中学校・学級担任調査	問3
*7	P188	中学校・保護者調査	問9、問11

テーマ2 将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応

中学生が「今」知りたいのは、  
「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」についての正確な知識  
「指導する機会の充実」と「指導内容の改善」を図りましょう。

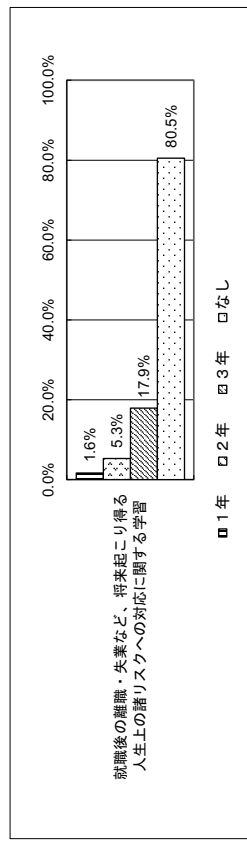
- 自分の将来の生き方や進路について考えるため、学級活動の時間などで就職後の離職・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応についての指導を望んでいる生徒は少なくない。
- 多くの学校が、「就職後の離職・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応に関する学習」を実施していないと回答。
- 「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」に対する保護者の期待は、他の学習への期待に比べて低い。

## ① 学校・学級担任と生徒・卒業者の意識の比較

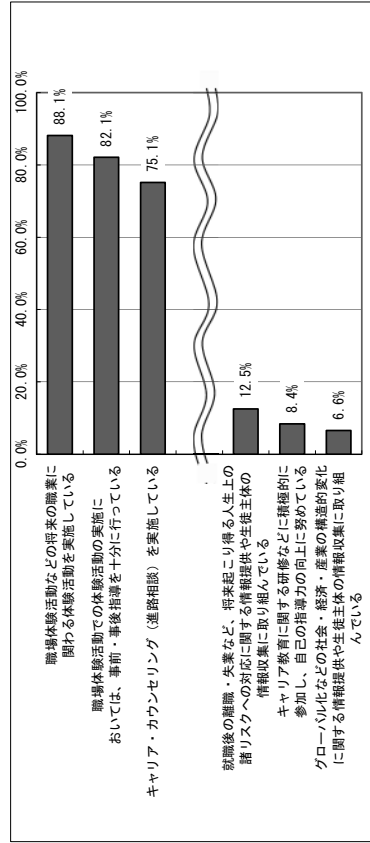
「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」についての指導の現状を、学校、学級担任、生徒、卒業者の各調査結果から明らかにする。

まず、学校調査では、「教育課程の中で、生徒を対象に企画・実施しているキャリア教育に関する学習の機会や内容」について、「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応に関する学習」を実施していないと回答した割合が8割を超えている(図1)\*1。つまり、ほとんどの学校でそのような学習が行われていないことがわかる。学級担任調査においても、「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」と回答した割合が1割程度と、指導しようと考えている学級担任も極めて少ないといえる(図2)\*2。

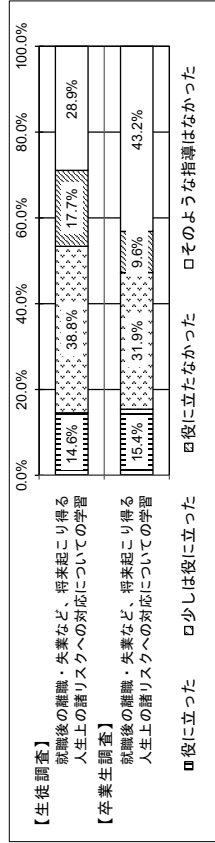
【図1】キャリア教育に関する学習の機会や内容等の実施状況（学校調査）



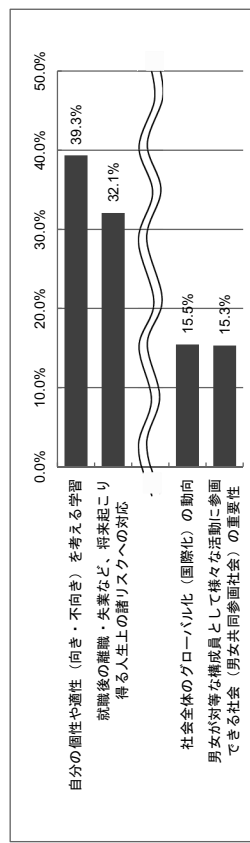
【図2】学級あるいは学年におけるキャリア教育の計画・実施の現状（学級担任調査）



【図3】将来の生き方や進路を考える上で役に立った指導内容（生徒調査・卒業生調査）



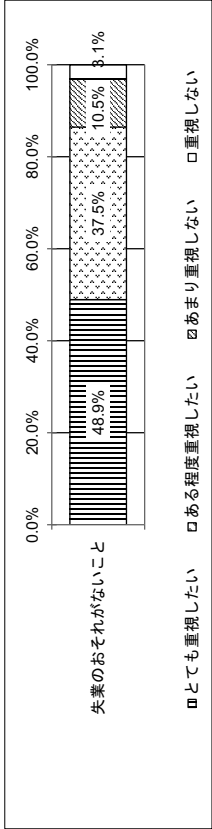
【図4】将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと（生徒調査）



生徒調査では、同様の内容に関する学習や受けた指導が自分の将来の生き方や進路を考える上で役に立ったと回答した割合は 14.6%にとどまり\*<sup>3</sup>、卒業生調査においても 15.4%と低い割合となっている(図3)\*<sup>4</sup>。

しかしながら、そのような内容を指導してほしかったと回答した生徒は32.1%と、全17項目の中で2番目に高い割合となっている(図4)<sup>\*5</sup>。

【図5】自分の職業や仕事を選ぶ際に重視すること（生徒調査）



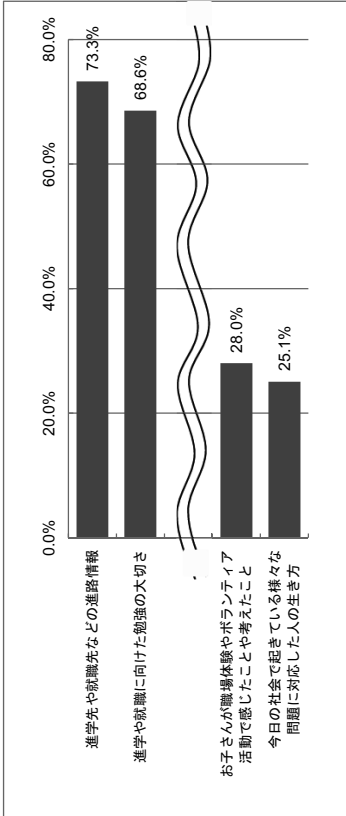
また、「将来どのようなことがらを重視して自分の職業や仕事を選びたいと思いますか」については、「失業のおそれがないこと」を「とても重視したい」と回答した割合が48.9%と全体の3番目に高い割合となっていることから\*6、生徒は「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」についての学習機会の充実と内容の改善を望んでいるといえる。

② 生徒と保護者の意識の比較

次に、生徒と保護者が「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」について、それぞれどのような意識をもっているかを述べる。

前述したとおり、3割を超える生徒が自分の将来の生き方や進路について考えるため、学級活動の時間などで就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応についての指導を望んでいる\*5。一方、保護者に同様の質問をしてみると、そのような指導をとっても期待している、又は、ある程度期待していると回答したのは、54.8%であった\*7。これは、順位で見ると20項目中5番目に低い割合ではあるが、生徒が期待するよりも高い割合になっている。3割を超える生徒、そして過半数の保護者が将来の諸リスクへの対応についての指導を期待している。

【図6】将来の生き方や進路についてお子さんと話し合った内容（保護者調査）



また、生徒と保護者が将来の生き方や進路に関して話し合っている内容に関する調査結果をみると、「今日の社会で起きている様々な問題に対応した人の生き方」について話し合っているとした保護者の割合が25.1%と、最も低かった\*8。

③ 今後の方向性

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月）が示すように、「将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」は、キャリアを積み上げていく上で最低限必要な知識として、また、自らの将来に関わることであり、非常に重要なものである。高等学校等への進学率が98.3%（文部科学省「学校基本調査」平成24年）という高い水準にある現状を考えれば、目の前の生徒にとって、その学習は次のステージで行われるものであるという認識をもつ学級担任は少なくないだろう。もちろん、学校から社会への移行とその後の社会生活・職業生活の具体的展望を見据えたキャリア教育が特に必要となる高等学校において、その学習が重要になることは高等学校調査結果の（1）再分析テーマ2の②（P75）が示すとおりである。しかしながら、中学生もその内容についての正確な知識を「今」望んでおり、高等学校等を卒業した後のことにも目を向けているという現状が調査結果から浮かび上がる。学校は、指導する機会の充実と指導内容の改善を図り、上記の内容を保護者に確実に伝えたと上で、家庭と互いに連携しながら指導を進めていくことが重要であると考える。今後の取組に期待したい。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P132	中学校・学校調査	問12
*2	P148	中学校・学級担任調査	問3
*3	P173	中学校・生徒調査	問12
*4	P205	中学校・卒業生調査	問8
*5	P175	中学校・生徒調査	問13
*6	P168	中学校・生徒調査	問8
*7	P188	中学校・保護者調査	問9
*8	P180	中学校・保護者調査	問3(2)

### テーマ3 キャリア教育における評価

#### 学級担任が知りたい「キャリア教育の評価の仕方」

##### 目標設定が鍵

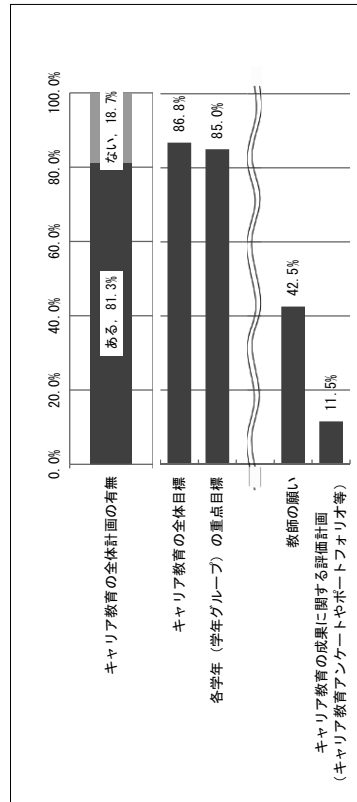
「評価計画の作成」と「研修機会の充実」により対応しましょう。

- キャリア教育の成果に関する評価計画を全体計画に記している中学校は極めて少ない。
- 評価の仕方を知りたいと考えている学級担任は7年前に比べて増加傾向にあると推測される。
- 多くの学級担任が、キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからないと悩んでいる。
- キャリア教育の評価に関する研修を行った中学校、参加した学級担任はともになく、研修の機会は不十分である。

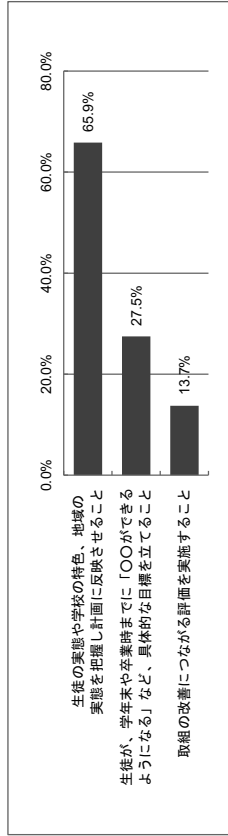
#### ① キャリア教育の成果に関する評価計画の作成状況について

キャリア教育に関する全体計画があると回答したのは中学校全体の81.3%、そのうちキャリア教育の成果に関する評価計画が具体的に記されていると回答したのは11.5%であった<sup>\*1</sup>。中学校全体でみると1割にも満たないという極めて低い状況にあり、中学校においてはキャリア教育の成果に関する評価計画がほとんど存在しないことがわかる。

【図1】キャリア教育の全体計画の有無と計画に記されている内容（学校調査）



【図2】キャリア教育の計画を立てる上で重視したこと（学校調査）



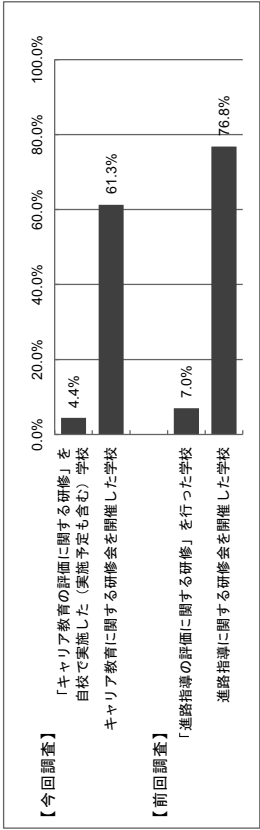
他の設問「キャリア教育の計画を立てる上で、重視したことはどれですか」<sup>\*2</sup>では、「取組の改善につながる評価を実施すること」は13.7%とかなり低い。評価が不可欠な要素であるという認識が低いと考えられる。また、「生徒が、学年末や卒業時まで「〇〇ができるようになる」など、具体的な目標を立てること」を選択した割合も27.5%と低い。キャリア教育の実践がより効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラムの評価が必要であることを考えれば、その認識も不十分であるといえる。

#### ② キャリア教育の評価に関する研修の実施状況について

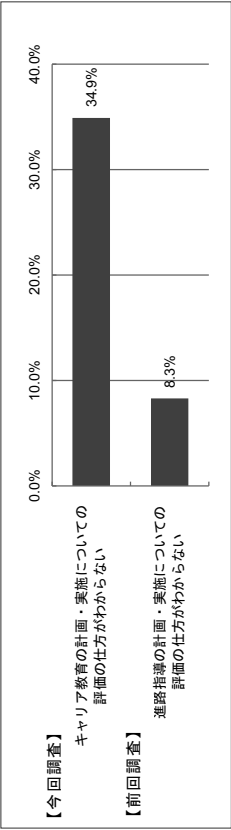
校内研修の実施状況について、今回の調査と前回の調査の結果を比較する。今回の調査では、「キャリア教育の評価に関する研修」を自校で実施した（実施予定も含む）学校の割合は4.4%であった（図3）（キャリア教育に関する研修を実施した学校は全体の61.3%）<sup>\*3</sup>。前回調査（平成17年）においては、「進路指導の評価に関する研修」を行った学校の割合が7.0%であった（進路指導に関する校内研修は76.8%の学校が実施）。このことから、進路指導とキャリア教育と表現の違いはあるが、それらに関する校内研修自体が減少傾向にあり、それに伴って評価に関する研修を行う割合も減少しているといえる。

学級担任の意識をみると、24.0%が学級でキャリア教育を適切に行う上で、キャリア教育の成果に関する評価をすることが今後重要になると考えている<sup>\*4</sup>。一方、34.9%が学級のキャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからず困惑しているという現状がある（図4）<sup>\*5</sup>。後者に関しては、前回調査（平成17年）における類似の質問に対する回答が8.3%であったことを考えると、キャリア教育の評価に対する関心が高まってきたと同時に、その具体的な方法に悩む教員が大幅に増えたといえる。

【図 3】キャリア教育・進路指導の評価に関する研修の実施状況（学校調査）



【図 4】学級のキャリア教育について、困ったり悩んだりしていること（学級担任調査）



③ 今後の方向性

キャリア教育の実践がより効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを達成できたかを把握するための評価のいずれもが必要である。しかしながら、特に評価については計画を立てる上で重視されていない現状がある。

評価とは適切な指標を用いて、目的・目標がどの程度達成されたかを把握することである。その評価の指標を作成するためには、キャリア教育を通して生徒が卒業までに身に付ける力を明確に定義することが必要である。つまり、「生徒が、学年末や卒業時までに『〇〇ができるようになる』など、具体的な目標を立てること」なしには、明確な評価指標は作成できず、取組の改善につながる評価を実施することは難しい。また、取組の改善につながる評価を実施することの重要性に対する認識が低ければ、具体的な評価指標は作成されず、教員の印象や生徒本人の感覚など、漠然としたものに頼ることになってしまう。これでは、キャリア教育の実践がより効果的な活動とはならない。

生徒の成長・変容には、短期的に見られる変化と中長期的に見られる変化がある。著しい効果が見られても一時的な場合もあるし、すぐに効果が見られなくても、中長期的に効果が認められる場合もある。適切な評価指標を用いて評価することは、短期的にも、中長期的にも取組の目的に応じた生徒の変化をとらえる上で、必要不可欠である。これらのことを理解することが、評価の重要性に対する認識を高め、中学校におけるキャリア教育の成果に関する評価計画の作成を促進するものと考えられる。

また、キャリア教育では、教員個人の持ち味を発揮しながらも、互いに協力して指導す

ることによって生徒の多様な学習状況に対応することが可能となる。したがって、教員研修の中でも、とりわけ校内研修を充実させることは、各学校にとつて極めて重要なことである。また、校内研修が充実することで、全教員が協働してキャリア教育に取り組む体制の確立につながることもできる。各学校では、職員構成や実践上の課題等に応じて校内研修のねらいや内容を定め、適切な方法により実施できるよう、年間の研修計画に位置付ける必要がある。一方、校長は校外で行われる研修等に積極的に教員を派遣し、その成果を自校に役立てることが大切である。学級のキャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからないと困ったり悩んだりしている学級担任が前回調査の時よりも大幅に増えている現状を考えると、キャリア教育の研修機会や内容がより充実していくことが望まれる。今後の取組に期待したい。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P116	中学校・学校調査	問 3 (1) ①②
*2	P120	中学校・学校調査	問 3 (4)
*3	P123	中学校・学校調査	問 6
*4	P154	中学校・学級担任調査	問 8
*5	P153	中学校・学級担任調査	問 7

(2) クロス集計の結果

分析結果のハイライト	
① 全体計画は生徒や担任、保護者の意識や行動に関わりをもっており、キャリア教育の一層の推進という観点からも重要である。	
② 職場体験活動は、生き方や進路の学習を生徒が重視する程度を高めると同時に、生徒の学校生活への積極性をも高める。	
③ キャリア教育の推進によって、生徒の学習意欲は向上する。	
〈分析によって得られた示唆〉	
① 全体計画の重要性	
1) 「現状把握」は、子供の進路選択に関する保護者の積極性と関連する（学校調査、保護者調査より）	「現状把握あり」の中学校の保護者の方が、子供の進路選択にあたり「参考したい」と回答している事項が多く、積極的な傾向がある。
2) 「重点目標」は、キャリアに関する取組に対して生徒を積極的にする（学校調査、生徒調査より）	重点目標のある学校の生徒の方が全般的に進路に関わる体験活動に対してより積極的に取り組む割合が高く、概して前向きな姿勢である。
3) 「具体的目標設定」は、進路指導の内容に対する生徒の有用感を高める（学校調査、生徒調査より）	「具体的目標設定あり」の中学校の生徒は、将来の生き方や進路を考える上で、進路指導に関わる指導内容が「役に立った」と評価している。
4) 「具体的目標設定」は、担任の、キャリア教育の計画・実施に関する重要性の認識を強める（学校調査、学級担任調査より）	「具体的目標設定あり」の中学校の担任の方が、そうでない担任よりも、学級におけるキャリア教育の計画・実施について「とても重要だ」と認識している。
② 職場体験活動の効果	
1) 職場体験の充実、日常生活において生徒の積極性を高める（学校調査、生徒調査より）	職場体験活動が充実している学校の生徒の方が、全般的に、そうでない生徒よりも日常生活における諸活動に積極的である。
2) 職場体験の充実、進学する際、将来の仕事に役立つという理由を生徒に意識させる（学校調査、生徒調査より）	職場体験活動が充実している学校の生徒の方が、将来の仕事に役立つ技能等自身に付けることを高校進学理由に挙げる割合が高い。
3) 職場体験の充実、様々な事柄を踏まえて高校選択をしたいという生徒の意識を高める（学校調査、生徒調査より）	
③ 学習意欲向上の要因	
1) 生徒の学習意欲が向上していると認知している学校・担任の方が、より積極的にキャリア教育を推進している	
2) 生徒の学習意欲が向上していると認知している学校・担任の方が、生徒・保護者も積極的にキャリア教育に取り組んでいると評価している	

中学校調査結果に対するクロス集計に当たっては、キャリア教育推進の重要な課題として、「全体計画の重要性」、「職場体験活動の効果」、「キャリア教育の推進と学習意欲」という三つのテーマを取り上げて検討した。

① 全体計画の重要性

各学校のキャリア教育の全体的な方針や計画を示す全体計画の策定は、キャリア教育を推進する上で重要な役割を果たす。それでは、全体計画の具体的内容の観点から、生徒や保護者、担任の意識や行動にどのような違いが見られるのだろうか。各学校に「キャリア教育に関する全体計画」の有無を尋ね、「計画がある」と回答した中学校を対象に、その具体的内容を答えてもらった。具体的内容の回答から次の三つの視点にあてはまるかどうかでそれぞれグループを作成した。

全体計画の内容に、「生徒の実態」、「保護者や地域の実態・願い」、「教師の願い」の三つが全て含まれていると回答した中学校を「現状把握あり」群とする。それ以外の学校は、「現状把握なし」群とする。

次に、具体的内容の中に、「学校課題や重点目標」、「キャリア教育の全体目標」、「各学年の重点目標」の三つ全てがあると回答した中学校を「重点目標あり」群、それ以外の学校を「重点目標なし」群とする。

最後に、具体的内容の中に、「学校全体で身に付けさせたい能力や態度（基礎的・汎用的能力との関係）」と「各学年で身に付けさせたい力（基礎的・汎用的能力との関係）」の両方があると回答した中学校を「具体的目標設定あり」群、それ以外の学校は、「具体的目標設定なし」群とする。

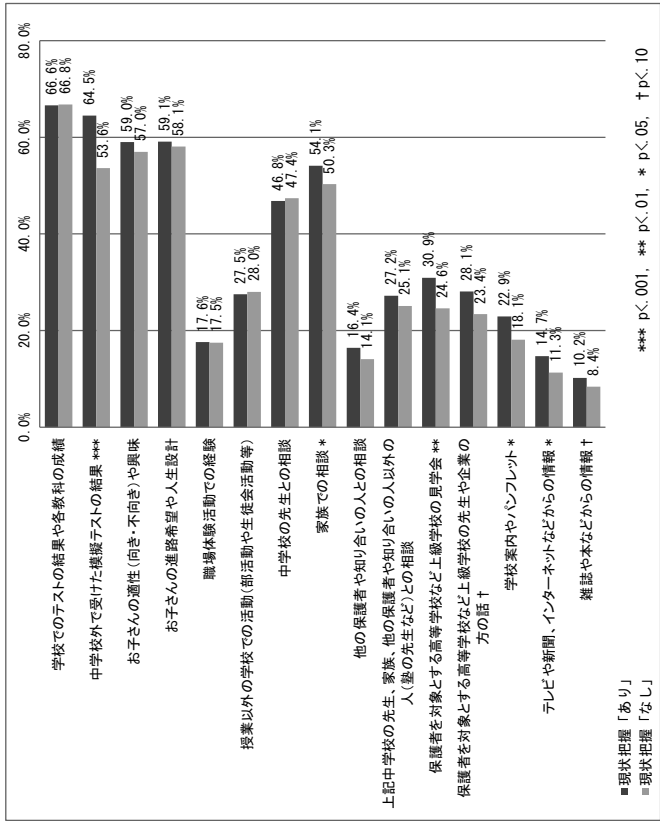
1) 全体計画内の「現状把握」は、子供の進路選択に関する保護者の積極性と関連する（学校調査、保護者調査より）

「現状把握あり」の中学校の保護者と「現状把握なし」の中学校の保護者との間で、生徒の進路選択にあたり「参考にしたい」と回答した割合を比較した（図1）。その結果、「現状把握あり」の中学校の保護者の方が、15項目中12項目において「参考にしたい」割合が高く、いろいろな情報を参考にしようとする積極性がうかがわれた。その割合が逆に低いのは3項目あったが、いずれも1%未満の僅差であった。このように積極的な保護者と連携していく上でも、全体計画に「現状把握」一保護者や地域の実態・願い一を明示的に位置付けることは大切なポイントである。

なお、差が比較的大きいのは、「中学校外で受けた模擬テストの結果」（10.9ポイント差）、「保護者を対象とする高等学校など上級学校の見学会」（6.3ポイント差）などであった。大きくはないが、「学校案内やパンフレット」（4.8ポイント差）、「保護者を対象とする高等学校など上級学校の先生や企業の方の話」（4.7ポイント差）などにも差が見られた。



【図1】現状把握の別に見た保護者が参考にしたい情報（学校調査・保護者調査）



※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が見られたのは、「中学校外で受けた模擬テストの結果」( $\chi^2(3)=29.638$ ,  $p<.001$ )、「家族での相談」( $\chi^2(3)=10.137$ ,  $p<.05$ )、「保護者を対象とする高等学校など上級学校の見学会」( $\chi^2(3)=13.064$ ,  $p<.01$ )、「保護者を対象とする高等学校など上級学校の先生や企業の方の話」( $\chi^2(3)=7.568$ ,  $p<.10$ )、「学校案内やパンフレット」( $\chi^2(3)=9.341$ ,  $p<.05$ )、「テレビや新聞、インターネットなどからの情報」( $\chi^2(3)=8.180$ ,  $p<.05$ )、「雑誌や本などからの情報」( $\chi^2(3)=6.889$ ,  $p<.10$ )であった。

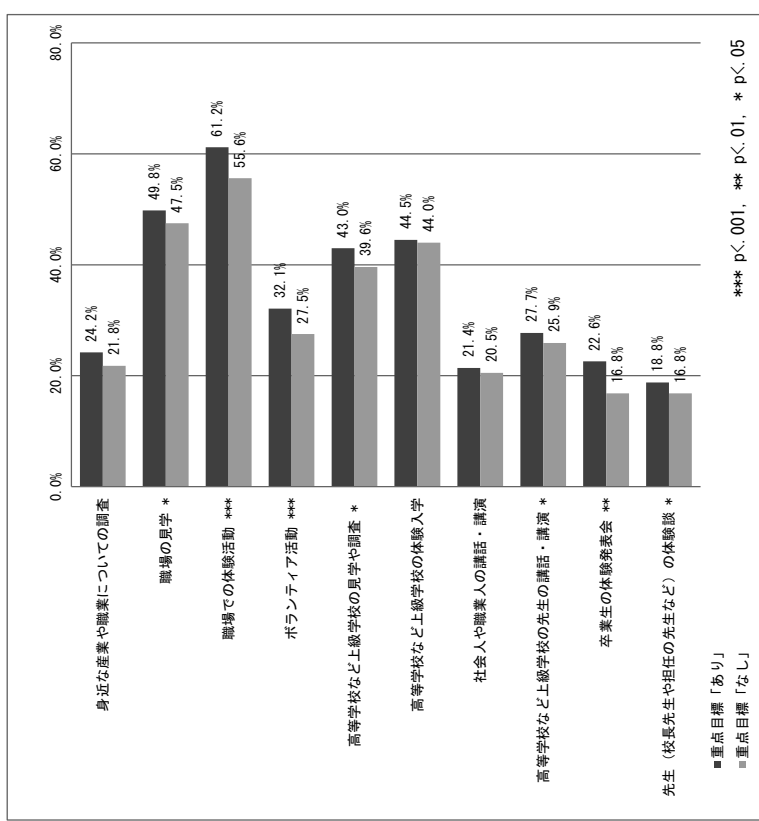
2) 全体計画内の「重点目標」は、キャリアに関する取組に対して生徒を積極的にする(学校調査、生徒調査より)

中学校に入學してからこれまで、生徒は将来の生き方や進路に関わる体験活動に對してどの程度積極的に取組んだかについて、「重点目標あり」の中学校の生徒と「重点目標なし」の中学校の生徒との間で違いが見られるかを検討した(図2)。

その結果、「重点目標あり」の中学校の生徒の方が、10項目全てにおいて割合が高く、進路に関わる体験活動に對してより積極的に取組んでいた。総花的ではない、めりはりのある目標設定に基づいたキャリア教育実践は、生徒にとっても取り組みやすい可能性があると思われる。

その中でも差が大きいのは、「卒業生の体験発表会」(5.8ポイント差)、「職場での体験活動」(5.6ポイント差)であった。大きな差ではないが「ボランティア活動」(4.6ポイント差)、「高等学校など上級学校の見学や調査」(3.4ポイント差)などにも差が見られた。

【図2】重点目標の有無別に見た生徒が積極的に取り組んだ体験活動（学校調査・生徒調査）



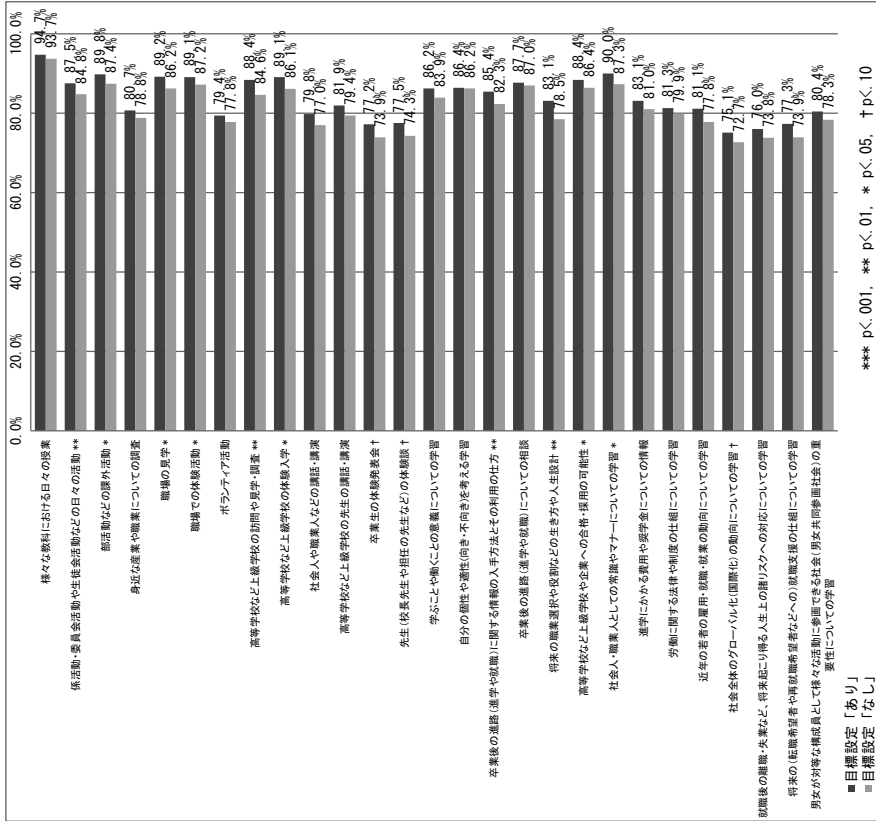
※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が見られたのは、「職場の見学」( $\chi^2(3)=8.232$ ,  $p<.05$ )、「職場での体験活動」( $\chi^2(3)=17.938$ ,  $p<.001$ )、「ボランティア活動」( $\chi^2(3)=17.103$ ,  $p<.001$ )、「高等学校など上級学校の見学や調査」( $\chi^2(3)=8.030$ ,  $p<.05$ )、「社会人や職業人の講話・講演」( $\chi^2(3)=7.239$ ,  $p<.10$ )、「高等学校など上級学校の先生の講話・講演」( $\chi^2(3)=7.426$ ,  $p<.05$ )、「卒業生の体験発表会」( $\chi^2(3)=13.734$ ,  $p<.01$ )、「先生(校長先生や担任の先生など)の体験談」( $\chi^2(3)=7.039$ ,  $p<.05$ )であった。

3) 全体計画内の「具体的目標設定」は、進路指導の内容に対する生徒の有用感を高める(学校調査、生徒調査より)

「具体的目標設定あり」の中学校の生徒と「具体的目標設定なし」の中学校の生徒との間に、将来の生き方や進路を考える上で進路指導が「役に立った」と回答した割合に違いが見られるかを検討した(図3)。

その結果、「具体的目標設定あり」の中学校の生徒の方が、27項目全てにおいてその割合が高く、具体的目標をかかげた全体計画の下行われるキャリア教育のほうがり有用感を与える傾向が見られた。大きな差とまでは言えないが、一定の差が見られ

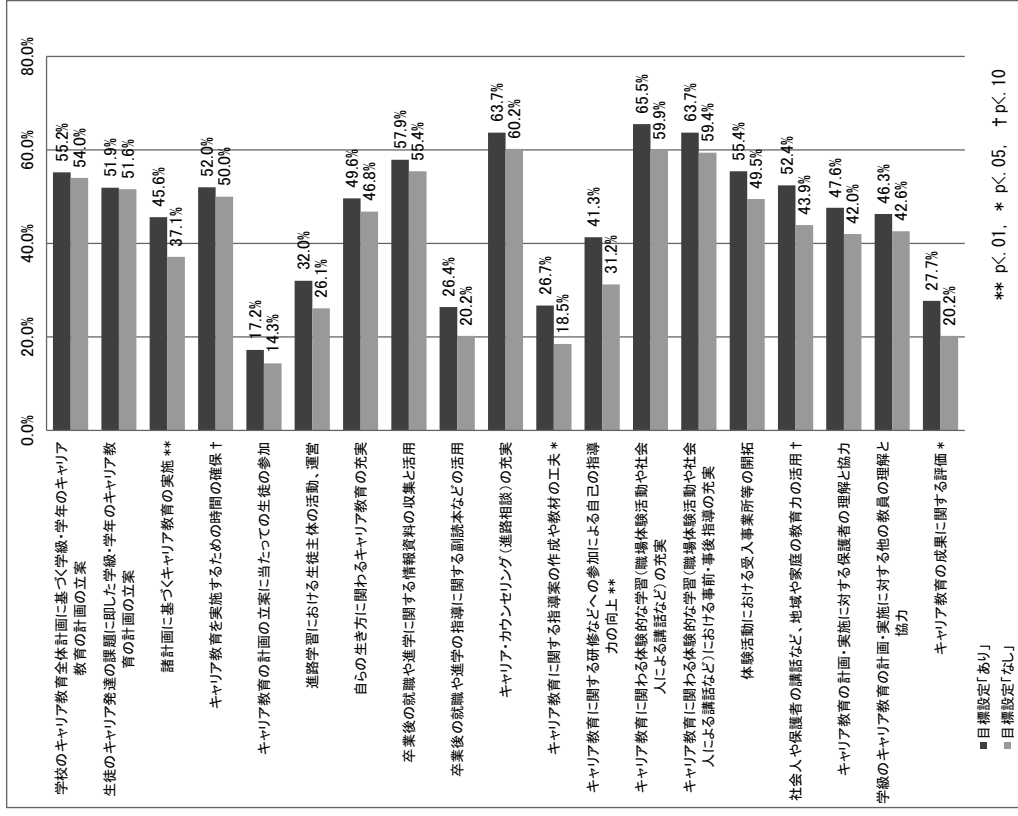
【図3】目標設定の有無別に見た生徒が「役に立った」と評価した進路指導の項目（学校調査・生徒調査）



※ 「役に立った」割合と「少しは役に立った」割合を合計している

※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が見られたのは、「係活動・委員会活動や生徒会活動などの日々の活動」（ $\chi^2(3)=10.727, p<.01$ ）、「部活動などの課外活動」（ $\chi^2(3)=9.020, p<.05$ ）、「高等学校など上級学校の訪問や見学・調査」（ $\chi^2(3)=9.999, p<.01$ ）、「高等学校など上級学校の体験入学」（ $\chi^2(3)=8.696, p<.05$ ）、「卒業生の体験発表会」（ $\chi^2(3)=4.820, p<.10$ ）、「先生（校長先生や担任の先生など）の体験談」（ $\chi^2(3)=4.678, p<.10$ ）、「卒業後の進路（進学や就職）に関する情報（入学方法とその利用の仕方）」（ $\chi^2(3)=9.390, p<.01$ ）、「将来の職業選択や役割などの行き方や人生の設計」（ $\chi^2(3)=13.759, p<.01$ ）、「高等学校など上級学校や企業への合格・採用の可能性」（ $\chi^2(3)=6.682, p<.05$ ）、「社会人・職業人としての常識やマナーについての学習」（ $\chi^2(3)=6.363, p<.05$ ）、「社会全体のグローバル化（国際化）の動向についての学習」（ $\chi^2(3)=5.486, p<.10$ ）であった。

【図4】具体的目標設定別に見た学級担任が重視する項目（学校調査・学級担任調査）



※ ここでは、「とても重要だと思う」と回答した割合を取り上げて比較した。

※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が見られたのは、「諸計画に基づくキャリア教育の実施」（ $\chi^2(3)=15.743, p<.01$ ）、「キャリア教育を実施するための時間の確保」（ $\chi^2(3)=6.811, p<.10$ ）、「キャリア教育に関する研修などへの参加による自己の指導力の向上」（ $\chi^2(3)=12.256, p<.01$ ）、「社会人や保護者の講話など、地域や家庭の教育力の活用」（ $\chi^2(3)=6.418, p<.10$ ）、「キャリア教育の成果に関する評価」（ $\chi^2(3)=8.530, p<.05$ ）であった。

たのは、「将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計」（4.6 ポイント差）、「高等学校など上級学校の訪問や見学・調査」（3.8 ポイント差）、「将来の（転職希望者や再就職希望者などへの）就職支援の仕組についての学習」（3.4 ポイント差）、「卒業生の体験発表会」（3.3 ポイント差）、「近年の若者の雇用・就職・就業の動向についての学習」（3.3 ポイント差）、「先生（校長先生や担任の先生など）の体験談」（3.2 ポイント差）、「卒業後の進路（進学や就職）に関する情報の入手方法とその利用の仕方」（3.1 ポイント差）、「高等学校など上級学校の体験入学」（3.0 ポイント差）などであった。

**4）全体計画内の「具体的目標設定」は、担任の、キャリア教育の計画・実施に関する重要な認識を強める（学校調査、学級担任調査より）**

「具体的目標設定あり」の中学校の学級担任と「具体的目標設定なし」の中学校の学級担任との間で、学級内でキャリア教育を適切に行っていく上で、現状から、今後どのようなことが重要になると思うかについて認識が異なるのかを検討した（図 4）。

その結果、キャリア教育の計画・実施に関する 19 項目全てにおいて、「具体的目標設定あり」の方がその割合は高く、キャリア教育推進の必要性を感じていることがうかがえた。

特に差が大きかったのは、「キャリア教育に関する研修などへの参加による自己の指導力の向上」（10.1 ポイント差）、「諸計画に基づくキャリア教育の実施」（8.5 ポイント差）、「社会人や保護者の講話など、地域や家庭の教育力の活用」（8.5 ポイント差）、「キャリア教育に関する指導案の作成や教材の工夫」（8.2 ポイント差）、「卒業後の就職や進学の指導に関する副読本などの活用」（6.2 ポイント差）、「進路学習における生徒主体の活動、運営」（5.9 ポイント差）、「体験活動における受入事業所等の開拓」（5.9 ポイント差）、「キャリア教育に関わる体験的な学習（職場体験活動や社会人による講話など）の充実」（5.6 ポイント差）などである。

これらの結果を整理すると、全体計画は生徒にとって重要であるのみならず、担任の意識や保護者の意識との関わりからも大切であると考えられる。重点目標や具体的目標設定がなされた全体計画の下では、生徒は進路に関わる体験活動に積極的に取り組み、行われているキャリア教育を役に立つと実感する傾向が見られており、計画が影響を及ぼすことが確認できる。そして、生徒のみならず、担任にもキャリア教育推進の必要性を意識するように促しているものと考えられる。また、子供の進路に関する情報収集に積極的な保護者の願いを理解する点においても、全体計画における明確な位置付けによる方向付けが関わっているものと推察される。

中学校においても、各学校が置かれている状況に鑑み、全体計画にどのような項目盛り込んでいくかは大切なポイントと考えられる。

**② 職場体験活動の効果**

ほとんどの中学校では、キャリア教育の一環として「職場体験活動」に取り組んでおり、約 9 割の中学校では第 2 学年において職場体験活動を実施している。職場体験活動は、生徒が学ぶことの意義を知り、主体的に進路を選ぶ態度を培うことのできる、重要な教育活動である。ここでは、次に掲げる二つの条件に当てはまる学校を「職場体験充実群」、それ以外の学校を「職場体験非充実群」と分類した。

条件①第 2 学年において、職場体験に「4 日間以上」取り組んでいること

条件②「キャリア教育の計画を立てる上で重視したことがら」として、「職場体験活動や社会人による講話など、職業や就労に関わる体験活動を充実させること」と「職場体験活動などの体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること」の両方を選択していること。

そして、「職場体験充実群」に分類される中学校の生徒と「職場体験非充実群」の中学校の生徒との間で、どのような意識の違いが見られるかを検討した。

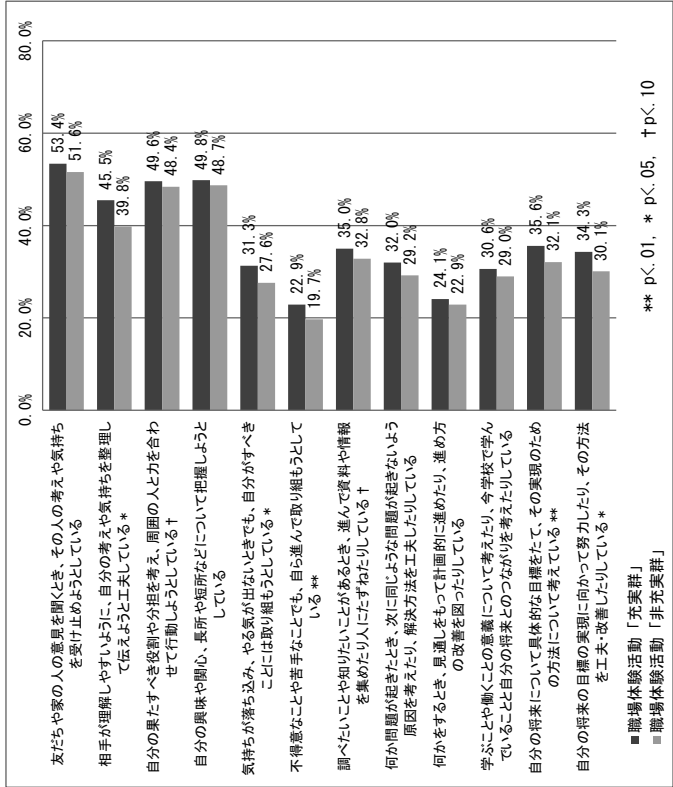
**1）職場体験の充実、日常生活において生徒の積極性を高める（学校調査、生徒調査より）**

生徒が「自分の日常生活の様子」を振り返ったとき、各項目について「いつもそうしている」と回答した割合をグラフ化したのが図 5 である。

「職場体験充実群」の中学校の生徒の方が「職場体験非充実群」の中学校の生徒よりも全ての項目において「いつもそうしている」割合が高く、積極的、前向きな学校生活を送っていることがうかがわれる。その中でも差が大きいのは、「相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝えようと工夫している」（5.7 ポイント差）であった。大きな差とまでは言えないが、一定の差が見られたのは「自分の将来の目標の実現に向かって努力したり、その方法を工夫・改善したりしている」（4.2 ポイント差）、「気持ち落ち込み、やる気が出ないときでも、自分がすべきことには取り組もうとしている」（3.7 ポイント差）、「自分の将来について具体的な目標をたて、その実現のための方法について考えている」（3.5 ポイント差）、「不得意なことや苦手なことでも、自ら進んで取り組みようとしている」（3.2 ポイント差）、「何か問題が起きたとき、次に同じような問題が起きないよう原因を考えたり、解決方法を工夫したりしている」（2.8 ポイント差）であった。

このように、職場体験充実群の学校に所属する生徒の方が、職場体験非充実群の学校に所属する生徒よりも日常生活で積極的に活動している。

【図5】職場体験充実・非充実群別に見た生徒が評価した日常生活の様子（学校調査・生徒調査）

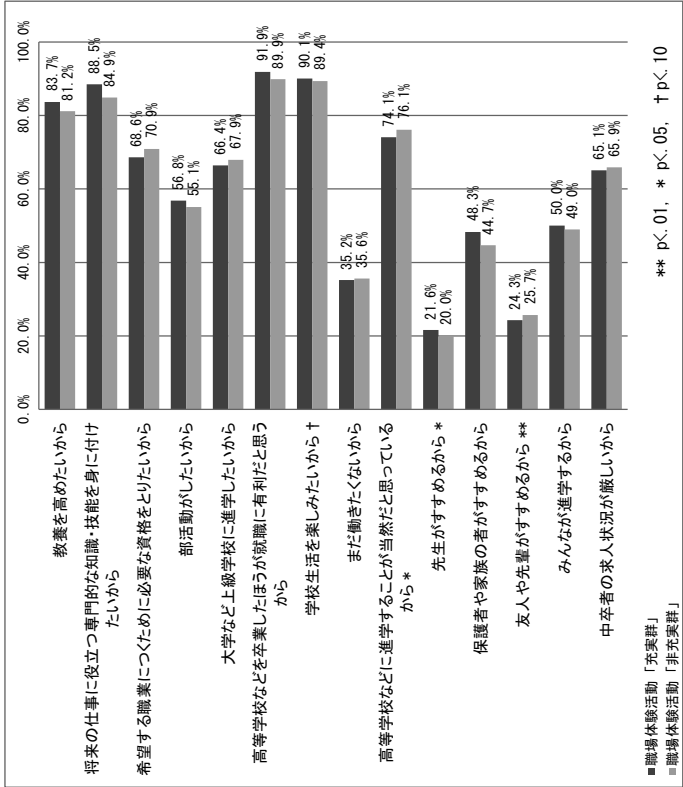


※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が見られたのは、「相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝えようとする」と「自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとしている」( $\chi^2(2)=8.706$ ,  $p<.05$ )、「自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとしている」( $\chi^2(2)=5.581$ ,  $p<.10$ )、「気持ちが落ち込み、やる気が出ないときでも、自分がすべきことには取り組もうとしている」( $\chi^2(2)=6.421$ ,  $p<.05$ )、「不得意なことや苦手なことでも、自ら進んで取り組もうとしている」( $\chi^2(2)=10.579$ ,  $p<.01$ )、「調べたいことや知りたいことがあるとき、進んで資料や情報を集めたり人にたずねたりしている」( $\chi^2(2)=5.624$ ,  $p<.10$ )、「自分の将来について具体的な目標をたて、その実現のための方法について考えている」( $\chi^2(2)=11.087$ ,  $p<.01$ )、「自分の将来の目標の実現に向かって努力したり、その方法を工夫・改善している」( $\chi^2(2)=7.832$ ,  $p<.05$ )であった。

2）職場体験の充実、進学する際、将来の仕事に役立つという理由を生徒に意識させる（学校調査、生徒調査より）

「職場体験充実群」と「職場体験非充実群」との間で、生徒の高校進学理由に違いが見られるかを検討した（図6）。「職場体験充実群」の方が高いのは、「将来の仕事に役立つ専門的な知識・技能を身に付けたいから」（3.6ポイント差）、「保護者や家族の者がすすめるから」（3.6ポイント差）、「教養を高めたいから」（2.5ポイント差）などで、知識や技能、教養といった力を身に付けることを意図している傾向性が見られる。逆に、「職場体験非充実群」の方が高いのは、「希望する職業につくために必要な資格をとりたいから」（2.3ポイント差）、「高等学校などに進学することが当然だと思っているから」（2.0ポイント差）

【図6】職場体験充実・非充実群別に見た生徒の高校進学の理由（学校調査・生徒調査）



※ ここでは、各項目で肯定した（「とても思う」＋「思う」）割合を比較した  
※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が見られたのは、「学校生活を楽しまないから」( $\chi^2(3)=6.659$ ,  $p<.10$ )、「高等学校などに進学することが当然だと思っているから」( $\chi^2(3)=8.110$ ,  $p<.05$ )、「先生がすすめるから」( $\chi^2(3)=8.872$ ,  $p<.05$ )、「友人や先輩がすすめるから」( $\chi^2(3)=12.075$ ,  $p<.01$ )であった。

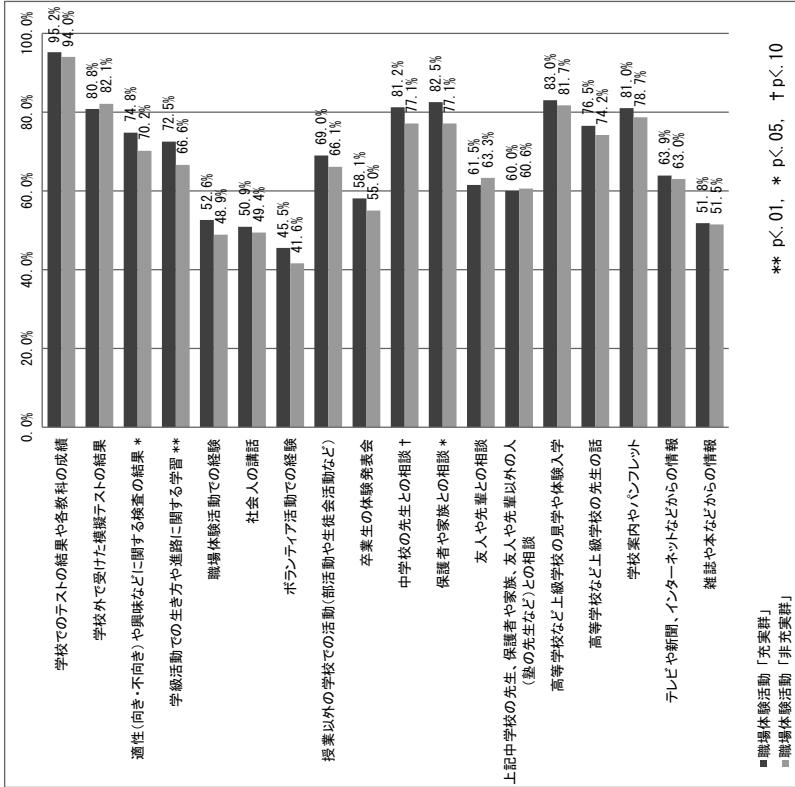
などで、若干ではあるが、資格等の外形的な側面が重視されているように思われる。

3）職場体験の充実、様々な事柄を踏まえて高校選択をしたいという生徒の意識を高める（学校調査、生徒調査より）

「職場体験充実群」の中学校の生徒と「職場体験非充実群」の中学校の生徒との間で、「高校選択時に参考にしたい程度」に違いが見られるかを検討した（図7）。「職場体験充実群」の中学校の生徒の方が、18項目中15項目で参考にしたいと答えた割合が高く、より様々な事柄を踏まえながら進路選択をする傾向が認められる。

特に差が大きいのは、「学級活動での生き方や進路に関する学習」（5.9ポイント差）、「保護者や家族との相談」（5.4ポイント差）であった。大きな差とまでは言えないが、「適性（向き・不向き）や興味などに関する検査の結果」（4.6ポイント差）、「中学校の先生との相談」（4.1ポイント差）、「ボランティア活動での経験」（3.9ポイント差）、「職場体験活動での

【図7】職場体験充実・非充実群別に見た生徒の高校選択時に参考にしたい項目（学校調査・生徒調査）



※ 各項目で肯定率（「とても参考にしたい」＋「ある程度参考にしたい」）割合を比較した  
※  $\chi^2$ 検定の結果、有意差が見られたのは、「適性（向き・不向き）や興味などに関する検査の結果」（ $\chi^2(3)=8.077, p<.05$ ）、「学級活動での生き方や進路に関する学習」（ $\chi^2(3)=15.658, p<.01$ ）、「中学校の先生との相談」（ $\chi^2(3)=6.591, p<.10$ ）、「保護者や家族との相談」（ $\chi^2(3)=10.962, p<.05$ ）であった。

経験」（3.7 ポイント差）、「卒業生の体験発表会」（3.1 ポイント差）でも差が見られた。  
以上のように、「職場体験充実群」の学校に所属する生徒の方が、日常生活で積極的に活動し、様々な事柄を踏まえながら進路選択をする傾向が認められる。進路選択に当たっても、知識や技能、教養といった力を身に付けることを意図している傾向が見られ、総じて主体的であると推察される。

③ キャリア教育の推進と学習意欲

キャリア教育による学習意欲の向上は、極めて重要なトピックである。そこで、次に掲げる二つの条件に当てはまる学校を「学習意欲向上認知群」、それ以外の学校を「学習意欲向上非認知群」と分類した。

- 条件①「学校調査」問 13にて「キャリア教育の実施によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている」と回答、及び、  
条件②「学級担任調査」問 4にて「生徒はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」と回答

1）「学習意欲向上認知群」の学級担任の方が、より積極的にキャリア教育を推進している（学校調査、学級担任調査より）

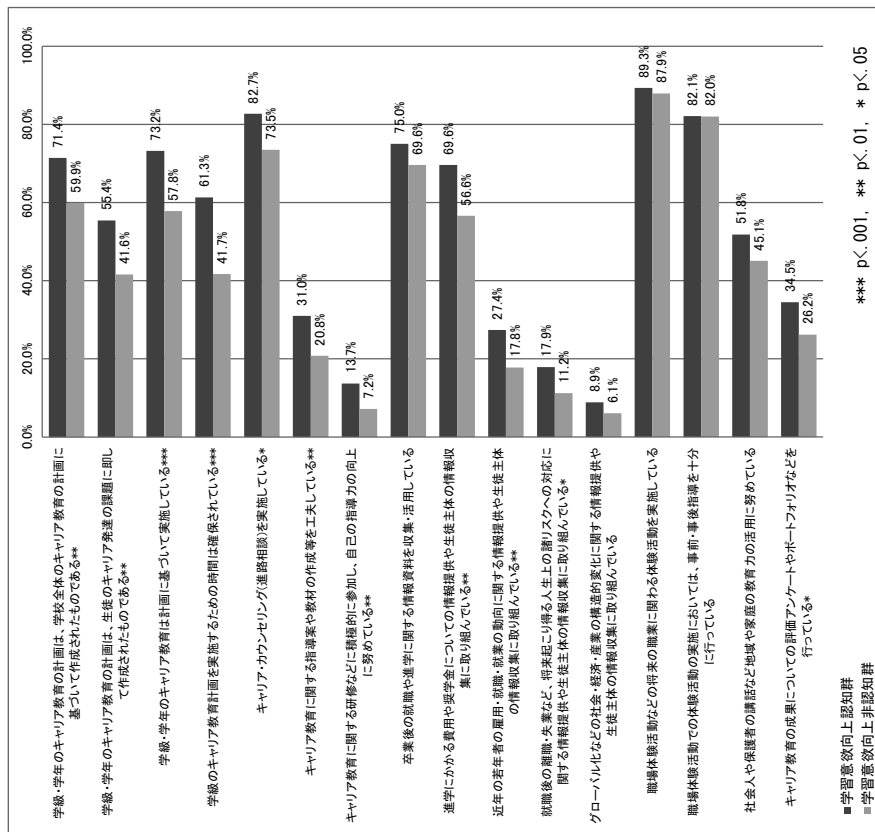
学級担任に尋ねた「学級あるいは学年における、キャリア教育の計画・実施の現状」16項目について回答した割合を比較した（図8）。  
まず全体を見ると、16項目全てにおいて「学習意欲向上認知群」の方が「学習意欲向上非認知群」よりも「そのとおりである」と回答した割合が高い。その中でもポイント差の大きい項目を順に挙げると、「学級のキャリア教育計画を実施するための時間は確保されている」（19.6 ポイント差）、「学級・学年のキャリア教育は計画に基づいて実施している」（15.4 ポイント差）、「学級・学年のキャリア教育の計画は、生徒のキャリア発達の課題に即して作成されたものである」（13.8 ポイント差）、「進学にかかる費用や奨学金についての情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」（13.0 ポイント差）、「学級・学年のキャリア教育の計画は、学校全体のキャリア教育の計画に基づいて作成されたものである」（11.5 ポイント差）となっている。

2）「学習意欲向上認知群」の学級担任の方が、生徒・保護者も積極的にキャリア教育に取り組んでいると評価している（学校調査、学級担任調査より）

学級担任に「学級あるいは学年における、キャリア教育の計画・実施に関する生徒や保護者の現状」について尋ねている。ここでは、「そのとおりである」と回答した割合を群間で比較した（図9）。

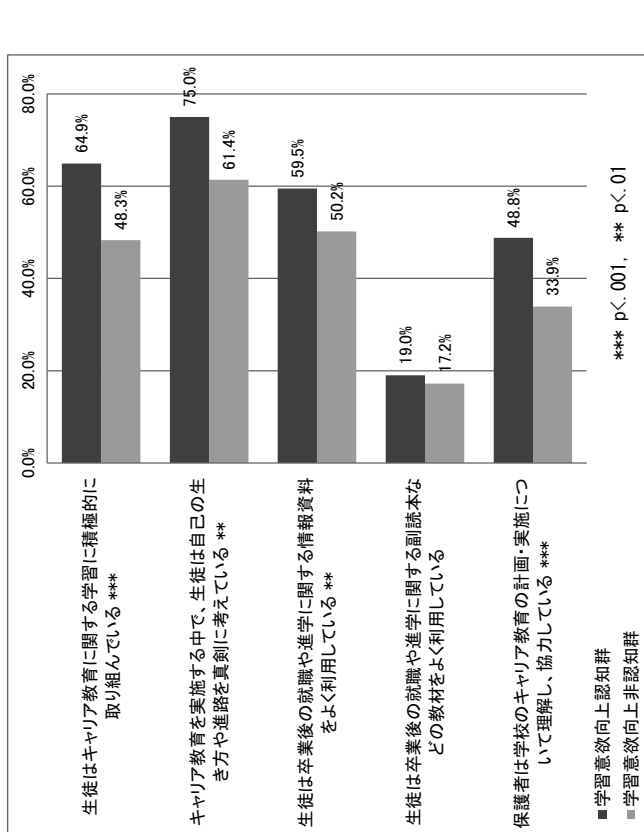
まず全体を見ると、16項目全てにおいて「学習意欲向上認知群」の方が「学習意欲向上非認知群」よりも「そのとおりである」と回答した割合が高い。ポイント差の大きい項目を順に挙げると、「生徒はキャリア教育に関する学習に積極的に取り組んでいる」（16.6 ポイント差）、「保護者は学校のキャリア教育の計画・実施について理解し、協力している」（14.9 ポイント差）、「キャリア教育を実施する中で、生徒は自己の生き方や進路を真剣に考えている」（13.6 ポイント差）である。

【図8】学習意欲向上認知の有無別にみた担任が評価したキャリア教育の計画・実施の現状（学校調査・学級担任調査）



※  $\chi^2$ 検定の結果、有意差が見られたのは、「学級・学年のキャリア教育の計画は、学校全体のキャリア教育の計画に基づいて作成されたものである」( $\chi^2(1)=7.722, p<.01$ )、「学級・学年のキャリア教育の計画は、生徒のキャリア発達の問題に即して作成されたものである」( $\chi^2(1)=10.597, p<.01$ )、「学級・学年のキャリア教育は計画に基づいて実施している」( $\chi^2(1)=13.811, p<.001$ )、「学級のキャリア教育計画を実施するための時間は確保されている」( $\chi^2(1)=21.359, p<.001$ )、「キャリア・カウンセリング(進路相談)を実施している」( $\chi^2(1)=6.290, p<.05$ )、「キャリア教育に関する研修案や教材の作成等を工夫している」( $\chi^2(1)=8.129, p<.01$ )、「キャリア教育に関する費用や奨学金についての情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」( $\chi^2(1)=7.487, p<.01$ )、「近年の若年者の雇用・就職・就業の動向に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」( $\chi^2(1)=9.718, p<.01$ )、「近年の若年者の雇用・就職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」( $\chi^2(1)=5.656, p<.05$ )、「キャリア教育の成果についての評価アンケートやポートフォリオなどを行っている」( $\chi^2(1)=4.743, p<.05$ )であった。

【図9】学習意欲向上認知の有無別にみたキャリア教育の計画・実施に関する生徒・保護者に対する担任の評価の現状（学校調査・学級担任調査）



※  $\chi^2$ 検定の結果、有意差が見られたのは、「生徒はキャリア教育に関する学習に積極的に取り組んでいる」( $\chi^2(1)=15.267, p<.001$ )、「キャリア教育を実施する中で、生徒は自己の生き方や進路を真剣に考えている」( $\chi^2(1)=11.129, p<.01$ )、「生徒は卒業後の就職や進学に関する情報資料をよく利用している」( $\chi^2(1)=4.820, p<.01$ )、「保護者は学校のキャリア教育の計画・実施について理解し、協力している」( $\chi^2(1)=276.880, p<.001$ )であった。

#### ④ まとめ

今回の分析結果は、中学校においても全体計画は生徒や担任、保護者の意識や行動に関わりをもち、キャリア教育を一層推進する観点からも重要であることを示唆している。また、事前・事後指導も含め職場体験が充実していることは重要で、日常生活における生徒の積極性や、将来役立つ専門的な知識・技能を身に付けようとする態度に大きな影響を及ぼす可能性のあることが明らかとなった。さらには、キャリア教育をより積極的に推進している学校や学級の生徒の方が、学習意欲が向上している可能性が高いことが示唆された。したがって、中学校では、キャリア教育の全体計画を立て、職場体験活動をはじめ、様々な実践を着実に行うことによって、生徒の日常生活への取組がより積極的になり、学びに対する意欲も向上すると期待される（学習意欲の向上については、中学校（3）P68も参照のこと）。

(3) 学習意欲（向上）との関連（中学校編）

中学校においては、学校がキャリア教育を全校的に推進していれば、生徒の学習意欲は向上する（表1）。分析の結果を踏まえると、キャリア教育の取組を10程度、全校的に推進すると、学校管理職又は担任（若しくはその双方）が実感するくらいに、生徒の学習意欲は向上する。具体的にどういうことに取り組みれば良いかについては、第一次報告書（P134）の中学校調査「キャリア教育の現状」又は本報告書附表欄（P134）を確認してほしい。

また、学級においてキャリア教育を推進していることにも、全校レベルに比べると弱まるが、影響力がある。そして、キャリア教育に生徒・保護者が取り組むこともまた学習意欲の向上に結び付く可能性がある。つまり、学校や学級においてキャリア教育が充実するほど、キャリア教育に保護者の協力をえて生徒が取り組むよう促されるほど、学習意欲の向上に結び付くということである。

中学校の現場では、職場体験活動を核としたキャリア教育において学びと実社会がつながり、生きることや働くことと向き合えば学習意欲が向上するだろうという肌感覚があつたはずだが、本分析もそれを支持し、実感を裏付ける結果がえられている。本分析結果や第一次報告書の具体的取組を参考にしたいいただき、学校そして学級においてキャリア教育に取り組める体制づくりを心がけていただきたい。また、体制づくりができた学校・学級においては、保護者の理解や生徒の取組を促すよう働きかけることがポイントである。

【表1】「学習意欲向上認知得点」への重回帰分析の結果

学級におけるキャリア教育推進得点 キャリア教育に関する生徒・保護者の取組得点 学校におけるキャリア教育推進得点 人間関係形成・社会形成能力得点 自己理解・自己管理能力得点 課題対応能力得点 キャリアアブランシング能力得点	独立変数		有意確率
	$\beta$	$R^2$	
	.125 **	.001	
	.089 *	0.014	
	.364 ***	0.000	
	.082 *	0.022	
	-.060	0.103	
	.065 †	0.071	
	.065 †	0.062	
※ †p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001 ※強制投入法による			
	.224 ***	0.000	

※ なお、この分析結果は重回帰分析を用いて次の7つの項目が「学習意欲の向上」にどれだけ影響するかを検討したものである。①学校においてキャリア教育を推進しているか、②学級においてキャリア教育を推進しているか、③キャリア教育に関して生徒・保護者が取り組んでいるか、基礎的・汎用的能力の4つの能力、具体的には、④人間関係形成・社会形成能力、⑤自己理解・自己管理能力、⑥課題対応能力、⑦キャリアアブランシング能力を担任が重点的に指導しているか。分析の詳細については、附表欄に示したので参照してほしい。

3. 高等学校調査結果の分析

(1) 第一次報告書に基づく再分析

高等学校調査で用いた調査票は、①キャリア教育の実施状況と管理職の意識調査（学校調査）、②ホームルーム担任の意識調査（ホームルーム担任調査）、③在校生の意識調査（生徒調査）、④在校生の保護者の意識調査（保護者調査）、⑤過年度卒業者の意識調査（卒業者調査）の五つである。

第一次報告書では、調査票ごとに個々の設問への回答結果を整理することを主眼としたが、ここでは、今後のキャリア教育の更なる推進・充実のために特に重要な側面に改めて注目し、調査票間を横断的に捉えた再分析を試みる。

はじめに、高等学校調査の再分析において設定したテーマとその設定理由を述べる。

テーマ1 発達課題に合わせた指導の在り方

生徒調査及びホームルーム担任調査の対象となったのは、第3学年（最終学年）に在籍する生徒と、当該学年のホームルーム担任である。担任がキャリア教育で「よく指導している」と回答した項目に注目すると、卒業直後の進路選択・決定に関するものが多く挙げられていることがわかる。このような実践は、現実的なニーズに対応する上で必要であるが、高校生のキャリア発達課題と照らし合わせた場合、現状のままで十分であるとは言いがたい。社会的・職業的自立に向け、高校生の時期に身に付けさせておくべき能力は何かという観点から、今後重視すべき指導について考察する。

テーマ2 将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応

本テーマに基づく再分析は中学校調査に対しても行ったが、社会的・職業的自立を迫られる時期を間近に控えた高校生にとつて、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応に関する指導は一層重要な意味をもつと言えよう。終身雇用・年功序列といった従来型の雇用慣行が変容しつつあり、企業内教育による人材育成機能の低下が懸念される中で、若年者の失業率・非正規雇用の割合が増加してきている。このような厳しい環境において社会的・職業的に自立するためには、発生しうるリスクを含めた社会的な認識をもち、正しい対処方策を知ることが不可欠である。このような観点から、ここでは諸リスクに対する指導の現状を分析し、今後の指導の在り方、方向性について考察する。

テーマ3 キャリア教育における評価

高校教育が多様化する中にある、質保証に向けた評価の仕組みなどに関心が高まっている。生徒が将来、社会的・職業的自立に向けて切磋琢磨することが求められる高等学校においては、キャリア教育の評価を適切に行い、具体的な教育活動の改善につなげていくことが重要である。ここでは、高等学校におけるキャリア教育の評価の現状を再分析し、キャリア教育の評価を充実させるための方策を述べるとともに、今後の方向性について考察する。

テーマ 1 発達課題に合わせた指導の在り方

高校の教育現場で重視されている指導とキャリア発達課題に即した指導の差異  
各学校で、高等学校段階におけるキャリア発達課題の特質を踏まえた目標を設定し、  
能力育成に向けた計画的な指導に取り組みましょう。

○保護者や高校生、卒業生が「指導して欲しかった」と思う上位項目は、キャリア発達  
に関連する項目と一致している。

●高校 3 年生の担任が最も重点を置いて指導していることは「進学したい学校・就職し  
たい職場を選び、その実現のために努力すること」である。

●高等学校段階のキャリア発達課題に即した指導を「よく指導している」と回答した担  
任の割合は低い。

【表 1】将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと \*4\*5

単位 (%)		高校生	卒業生
自分の個性や適性を考える学習		29.9 (1 位)	39.3 (2 位)
特に指導してほしかったことはない		29.5 (2 位)	12.9 (16 位)
社会人・職業人としての常識やマナー		26.5 (3 位)	40.1 (1 位)

【表 2】担任がキャリア教育を行う上で重点をおいて指導している項目

項目	単位 (%)	よく指導し ている	ある程度指 導している	あまり指導 していない	指導してい ない
1 自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること	32.8	32.8	54.0	12.4	0.8
2 起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること	16.5	16.5	54.7	26.6	2.2
3 学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること	40.2	40.2	49.9	9.5	0.4
4 自分の将来について具体的な目標を立て、現実美を考えながら、その実現のための方法を考えること	41.9	41.9	49.8	7.7	0.6
5 自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善すること	34.3	34.3	53.6	11.6	0.5
6 上級学校や職場に関する情報を収集・活用すること	51.8	51.8	40.8	7.0	0.4
7 「進学したい学校」・「就職したい職場」を選び、その実現のために努力すること	64.2	64.2	33.2	2.4	0.2

会人・職業人としての常識やマナー」が挙がっており、これは、高校生と卒業生が「進路や将来の生き方を考える上で役に立った」と回答した項目でも上位だった\*2\*3。保護者の 37.4%も「指導をととても期待している」と回答している\*1。

それでは、担任がキャリア教育を行う上で重点をおいて指導している項目はどのようなものだろうか。調査結果をみると、高校生や卒業生、保護者の期待に概ね沿う一方で、より積極的な指導が望まれる余地もある（表 2、調査項目より一部抜粋）\*6。

高校生たちの期待や高校 3 年生の主たるキャリア発達課題に関わる項目は、表 2 の項目 1 から 5 が該当する。「よく指導している」と「ある程度指導している」を足した値でみると、保護者の期待に関わる項目である「学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をなげ考えていること」は 90.1%に達している。生徒や卒業生が指導してほしかったことに関連する「自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること」は 86.8%に上っている。また、最も少ない項目でも 7 割を超えており、指導の重点は生徒や卒業生、保護者の期待にも沿っている。

ただし、キャリア教育が多くの関係者から期待されている点や主たるキャリア発達課題がもつ重要性を考慮すると、「ある程度」の水準に留まらず「よく指導されている」ことが望ましいともいえる。以上で示してきたように方向性は合致していながらも、指導してほしかったという項目に「自分の個性や適性を考える学習」が挙がっているのは、一層の指導が必要であることを示しているとも解釈できる。

そのように考えると、例えば基礎的・汎用的能力の課題対応能力につながる項目 2「起

① 「出口指導」から進路を展望する力のためのキャリア教育へ

高校 3 年生にとって、卒業直後の就職先・進学先の決定に焦点を当てる指導（いわゆる「出口指導」）が必要でなくなることはない。

しかし、社会的・職業的自立を目前にした時期である高等学校段階においてより重要なのは、「卒業直後の進路先の決定」のみに焦点が絞られるのではなく、「卒業後の生活を展望し、働くこと・学ぶことの意義とその現実の理解を深める」ことが目指され、十分に指導されることである。高校卒業後、「テーマ 2」でも述べるように離職や失業を経験する者は今日例外的な存在ではなく、そのような若者たちは進路の再選択や将来計画の再設定を余儀なくされる。高校 3 年生の主たるキャリア発達課題である「自己の能力適性を的確に判断し、卒業後の進路について具体的な目標と課題を定め実行に移す」、「理想と現実の葛藤を通して困難を克服するスキルを身に付ける」にも関連するが（国立教育政策研究所生徒指導研究センター『自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育』（平成 22 年 2 月発行）、「卒業直後の進路先」のみにとらわれるのではなく、進路を選び取るための力を身に付けさせたい。

② 保護者や高校生、卒業生が望む学習内容と指導の実態

そして、保護者たちもキャリア教育や進路指導の場面において「学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習」を最も期待している\*1。これは、より充実した学校生活や人生を送る上で早期から実施したい学習の一つである。その結果、受験のためだけでなく、将来への目的意識を高くもった学びが実現され、学力向上も期待できる。

保護者だけではなく、高校生や卒業生も「将来や進路について指導して欲しかったこと」の 1 位若しくは 2 位に「自分の個性や適性を考える学習」の項目を挙げている（表 1）。これは、より自分らしい生き方や職業選びを適える上で必要不可欠な学習である。次いで「社



生徒の社会的・職業的自立のために、キャリア発達課題を考慮しながら、高校段階で身に付けるべき能力の獲得を目指した指導が行われることが期待される。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P304	高等学校・保護者調査	問9
*2	P289	高等学校・生徒調査	問14
*3	P324	高等学校・卒業生調査	問11
*4	P291	高等学校・生徒調査	問15
*5	P328	高等学校・卒業生調査	問13
*6	P259	高等学校・ホームルーム担任調査	問6
*7	P243・244	高等学校・学校調査	問16
*8	P288	高等学校・生徒調査	問13
*9	P324	高等学校・卒業生調査	問11
*10	P245	高等学校・学校調査	問17
*11	P264	高等学校・ホームルーム担任調査	問9

きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること」は、割愛した他の項目も含めた全15項目中で最も割合が低く、表に挙げている他の項目も割合が高いもので3～4割程度であり、より積極的な指導が望まれる。

③ 将来の生き方や進路を考えるための指導

表1に立ち戻り、高校生や卒業生が望む、将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこととして、高校生で3位、卒業生で1位に挙がっている「社会人・職業人としての常識やマナー」について考えたい。職業社会における常識やマナーを身に付ける機会を学校での日常生活のなかに用意することは不可能ではないだろうが、より適切な機会はインターンシップやボランティア活動といった体験学習の場にあるだろう。実際、今回の調査結果では、インターンシップの事前指導の内容として、82.4%の学校が「マナー指導（礼儀作法や挨拶の方法、電話のかけ方の指導等）」、事後指導で76.3%が「訪問先へのお礼状の作成」を挙げている\*7。とりわけインターンシップが、職業観・勤労観をはぐくむ場としてだけでなく、「社会人・職業人としての常識やマナー」に触れる機会にもなっていることがうかがえる。

また、全く同じではないけれども、卒業後に経験する職業生活に近い状況を、インターンシップを通じて生徒に体験させることができる。「起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること」について身をもって体験させ、その経験を振り返らせながら指導することは、勤労観・職業観を養いつつ、課題解決能力をはぐくむ絶好の機会といえよう。

しかしながら、インターンシップやボランティアといった体験活動については、高校生・卒業生ともに「取り組んでいない」「指導はなかった」との回答が3割から4割強にも上っている\*8\*9。周知のとおり、特に普通科においてはインターンシップの参加率には上昇の余地を残しており、更なるインターンシップ推進を図る必要がある。複数回は望めないとしても、一度でも経験し、指導を受けることは生徒の心構えが変わるきっかけになる。特にインターンシップは、職場を実体験し、働く人を観察して学び、勤労観・職業観を育成する上で有益な活動である。

④ 今後の方向性

高校生が卒業後の生活を展望し、働くこと・学ぶことの意義とその現実の理解を深めるためにキャリア教育を一層充実させていかなければならないが、今後の展望に明るい材料はある。まだ普及の途上である体験活動だが、体験活動の意義をより多くの教員が理解し、教育現場で実践されていく兆しが見えている。例えば学校調査では「キャリア教育を適切に行っていくうえで今後とても重要になると思うこと」として、46.2%の回答者が「キャリア教育に関わる体験活動を実施すること」をあげている（19項目中8位）\*10。担任調査でも、同様の項目において、46.3%が「就業体験（インターンシップ）や社会人講話など、キャリア教育に関わる体験的な学習の充実」について「とても重要だと思う」と回答している（19項目中5位）\*11。

テーマ2 将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応

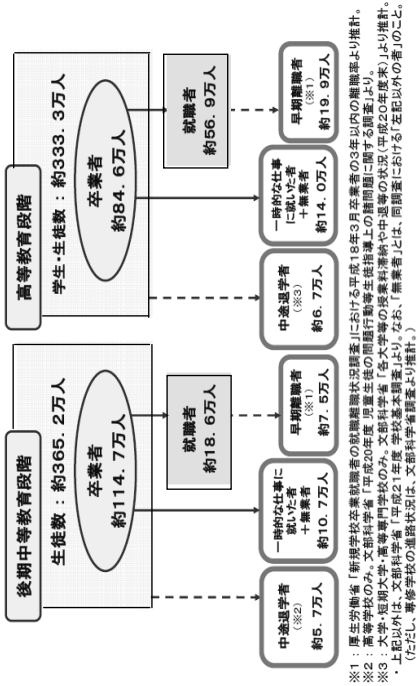
人生上の諸リスクに遭遇したときの対処法を伝えられる機関は、高校卒業後の厳しい現実社会で、諸問題に遭遇し、リスクを背負ったときに対処する方法を指導しましょう。

○保護者は諸リスクへの対応に関する指導を期待している。  
●将来の諸リスクに関する具体的な知識・技能の指導は全ての高校において実施するべきである。  
●高校入学から上級学校進学も含め、中退することなく卒業し、社会に出て3年以内に離職せずにすむ生徒は、全体の6割前後に過ぎない。

① 高校卒業後に起こりうる諸リスク

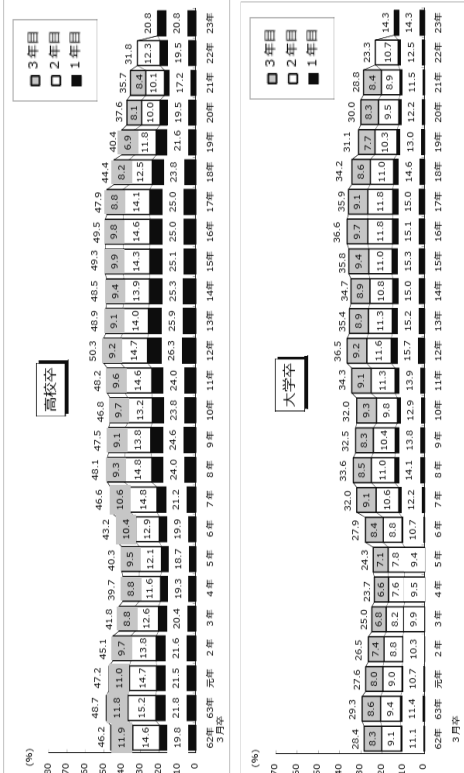
早期離職等の人生上の諸リスクは決して軽んじてよいものではない。卒業後の状況をみると、経済的な側面はもちろん、様々な困難に直面しかねない者（一時的な仕事に就いた者、無業者、早期離職者）は、単年度あたり、後期中等教育段階で約18万人、高等教育段階で約34万人に及ぶとの推計がなされている。高等教育機関から中退する者が約7万人いることも看過されるべきではないだろう（図1）。

【図1】後期中等教育段階・高等教育段階における進路状況



出典：中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」平成23年1月注釈関係資料（データ編）より一部抜粋

【図2】新規学卒者の3年以内離職率



【表1】将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと※1※2

	単位 (%)	高校生	卒業生
自分の個性や適性を考える学習		29.9 (1位)	39.3 (2位)
特に指導してほしかったことはない		29.5 (2位)	12.9 (16位)
社会人・職業人としての常識やマナー		26.5 (3位)	40.1 (1位)
就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応		23.1 (4位)	26.1 (6位)
(参考) 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組		15.0 (10位)	16.8 (12位)

特に、新規学卒者の3年以内の離職率は、一時減少傾向が見られたものの、直近の2年間（平成22・23年3月卒）をみると、再び離職率が上昇する兆しがみうけられ（図2）、問題が一層深刻化する恐れもある。

② 将来のリスクに対する予防・対策としてのキャリア教育

上述のとおり、就職後3年以内の「早期離職」、進学者も含めて考えれば「中退」といった問題に直面する可能性は決して低くない。一方で、人生上の諸リスクは「離職」や「中退」を始めとして様々なものがあり、高校生が前もって自分にも降りかかりうるものとして想像するのは難しくもあるだろう。例えば、「進路について指導して欲しかったこと」として「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」を挙げているのは、高校生では23.1%、卒業生でも26.1%であり、四人に一人である（表1）。

ただし、「指導してほしかったこと」の選択肢として設定された18項目（「特に指導してほしかったことはない」を含む）全体の中での順位を見ると、高校生の回答では4位、

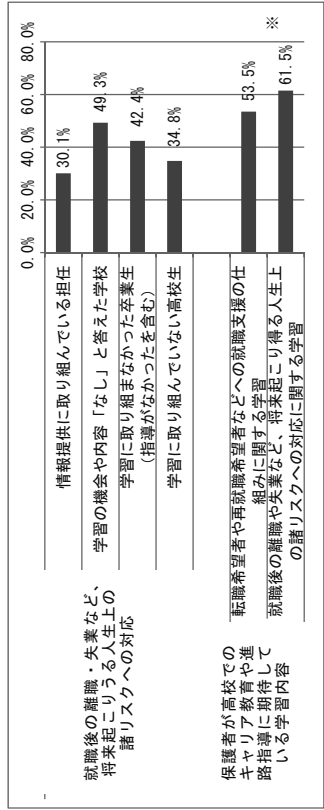
卒業生の回答では6位と、上位に挙げられている。現実の早期離職などの状況を考慮すれば、高校在学時に諸リスクへの対応についての学習機会をより多く設定すべきであるし、表1のとおり、「自分の個性や適性を考える学習」のような指導への生徒の期待も高い。その際、生徒の興味関心を基にした自主的・実践的な活動を通して学びに並行して、教員がハローワークなどの外部機関の支援を得つつ、より積極的に系統的な指導を展開することが望まれる。

ただ同時に、いかに事前に諸リスクについて学べたとしても、想定していなかった、あるいは学んでいなかったリスクに直面することは当然起こり得る。生徒たちが困難に遭遇した際に相談や支援が得られる手立てを知っておくことも重要となる。卒業生調査では「学校や職場などで学んだり働いたりすることが困難な問題が起こったときに相談できる機関」について、45.8%が「機関に関する情報提供の有無について覚えていない」、16.8%が「情報提供はなかった」と答えている\*3。つまり、6割以上の生徒は相談機関の知識がないまま社会に出ているということになる。これらも早急に改善されるべきポイントである。

③ 諸リスクへの対応に関する実態

保護者の過半数が将来起こりうる諸リスクへの対応に関する指導を期待しているが、学校はそこまで重視しておらず、情報提供を行っている教員は30.1%、学習の機会がない学校は49.3%に上る（図3）\*4\*5\*6\*7\*8。現実をみると、高校入学から上級学校進学も含め、社会に出て3年以内に離職せず順調に進む生徒は、目の前にいるうちの6割程度である（図1）。卒業後に起こる諸リスクには個人の想像の範疇を超えていて防ぎようがないものもある。問題が発生したときの解決手段を知っているか、解決のために支援を求められるか否かで、その後の人生は大きく変わらう。高等学校が指導を通じて果たしうる役割は大きい。

【図3】諸リスクへの対応（学校調査・担任調査・生徒調査・保護者調査・卒業生調査）



※ 「とても期待している」、「ある程度期待している」の計

④ 今後の方向性

今日これほどキャリア教育が必要とされる背景の一つに、社会の変革の大きさと早さがある。雇用のあり方が変化するのに伴い、様々な制度や支援機関も変化してきている。保護者世代が若年時に経験した雇用状況・慣行とは大きく異なっている面もあり、家庭のみならずまた別のルートからも適切な支援を生徒が得られることが肝要である。場合によっては、家庭が生徒の進路選択により深く関わることを支援すべく、今日の進路選択の実情を家庭に提供することにも有意義であろう。

生徒自体、まだ明確に諸リスクへの指導の意義を実感できる状況ではない。諸リスクへの対応指導が「役に立った」と目にみえる数値で表れないのは、高校3年生や卒業生（卒業から1年未満）という調査の時期的に当然の帰結であろう。

だからこそ、将来の職業や生き方についての自覚を促すためにも、将来起こりうることや対処法について正しい知識に高校段階から触れさせ、身に付けさせることが重要となってくる。正しい知識がないために、将来を必要以上に悲観したり、投げやりになったりすることも考えられる。加えて、想定されるリスクに対処する方法を具体的に身に付けるよう指導すれば、過度の不安を与えずにすむ。上級学校進学希望者であっても、将来、社会人・職業人になることに変わりはなく、身に付ける時期として早すぎるとか上級学校に指導を先送りするといった考えは、責任転嫁に過ぎない。生徒が必要な情報を得る場として、高校が果たせる役割は大きい。

高等学校においては、生徒自身が予見可能なリスクを正しく認識し、困難な問題が起こったときに相談できる機関の活用を含んだリスクへの対処の方策を理解するための指導が求められる。これらを通じて、社会に参画できるための力を養うことこそ、「社会的・職業的自立」というキャリア教育の目指すところと云えるのではないだろうか。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P291	高等学校・生徒調査	問15
*2	P328	高等学校・卒業生調査	問13
*3	P322	高等学校・卒業生調査	問9
*4	P256	高等学校・ホームルーム担任調査	問4
*5	P239	高等学校・学校調査	問14
*6	P324	高等学校・卒業生調査	問11
*7	P289	高等学校・生徒調査	問14
*8	P304	高等学校・保護者調査	問9

### テーマ3 キャリア教育における評価

#### キャリア教育の推進にはキャリア教育の評価が不可欠

キャリア教育の評価に対する認識を深め、評価の工夫改善を行うことで、キャリア教育を推進しましょう。

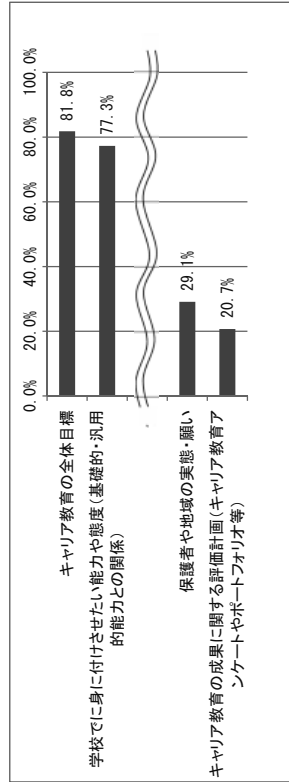
- 校内研修において「キャリア教育の評価に関する研修」が実施されている割合は極めて低い。
- キャリア教育についてのホームルーム担任の悩みは、「実施の時間が少ない」、「評価の仕方がわからない」がともに3割を越えて突出している。
- キャリア教育について、学校管理職とホームルーム担任との間に認識の違いが見られる。
- 生徒や卒業生は、将来の生き方や進路を考える上で役に立った指導内容として、「様々な教科における日々の授業」をあげている。
- 学校管理職は、キャリア教育を学校評価に関連付けて総括することが必要。

#### ① キャリア教育の評価に対する認識について

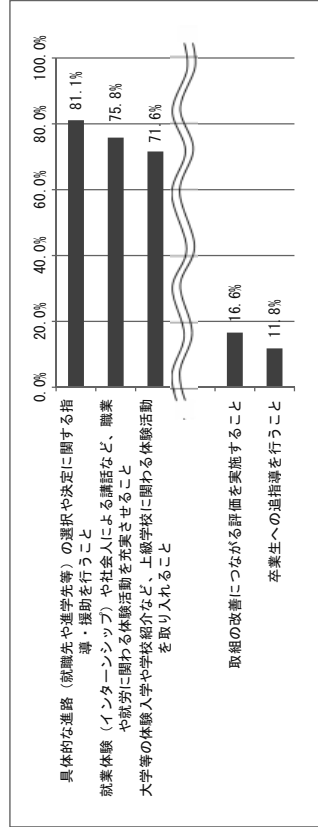
キャリア教育の全体計画があると回答した学校のうち、全体計画に記されている内容として、「キャリア教育の成果に関する評価計画（キャリア教育アンケートやポートフォリオ等）」をあげた割合は20.7%で、最も低くなっている（図1）<sup>\*1</sup>。

また、キャリア教育の年間指導計画があると回答した学校のうち、キャリア教育の計画を立てる上で重視したこととして、「取組の改善につながる評価を実施すること」をあげた割合は16.6%であり、「卒業生への追指導を行うこと」（11.8%）に次いで低くなっている（図2）。これに対して、「具体的な進路（就職先や進学先等）の選択や決定に関する指導・援助を行うこと」（81.1%）、「就業体験（インターンシップ）や社会人による講話など、職業や就労に関わる体験活動を充実させること」（75.8%）、「大学等の体験入学や学校紹介

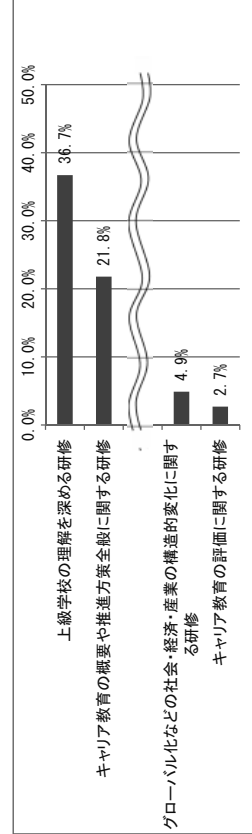
【図1】全体計画に記されている内容（学校調査）



【図2】キャリア教育の計画を立てる上で重視したこと（学校調査）



【図3】今年度実施した（実施予定も含む）研修会の内容（学校調査）



など、上級学校に関わる体験活動を取り入れること」（71.6%）などは高い値を示している<sup>\*2</sup>。このことから、就職及び進学に関する指導や体験活動の充実など目標の達成状況を総合的に把握することにつながる具体的な取組については計画立案の上で重視されるものの、評価項目・指標の設定や評価の実施などキャリア教育全体の中での達成状況を形成的に捉えることについては比較的重視されていないことが見て取れる。

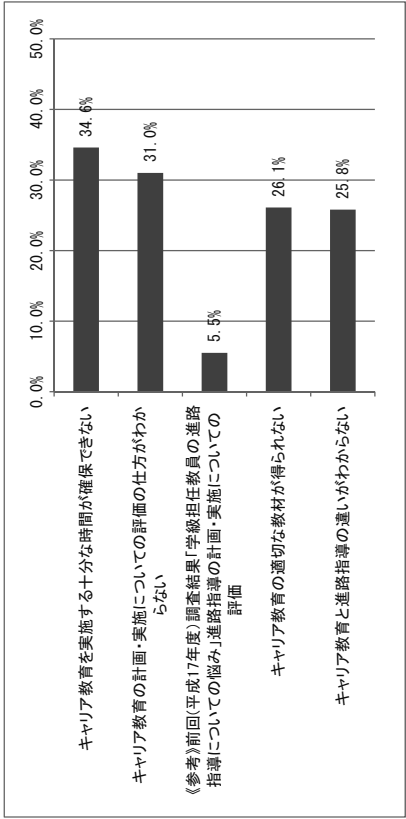
PDCA サイクルの重要性が指摘されているキャリア教育において、「取組の改善につながる評価を実施すること」は不可欠であり、教員はこのことに対する認識を深める必要がある。

#### ② キャリア教育の評価に関する研修の実態と在り方

学校調査において、「今年度実施した（実施予定も含む）研修会の内容」では、「キャリア教育の評価に関する研修」が2.7%で最も低い（図3）<sup>\*3</sup>。

しかし、担任調査における「ホームルームのキャリア教育について困ったり悩んだりしていること」では、「キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからない」が31.0%と上位2番目となっている（図4）<sup>\*4</sup>。このことは、生徒に直接関わる担任が評価の仕方に不安をもっているにもかかわらず、学校としての評価に関する研修が十分でない

【図 4】ホームルームのキャリア教育について困ったり悩んだりしていること（ホームルーム担任調査）



この表れであり、学校の研修体制の在り方に課題があることを示している。また、この回答については前回調査（平成17年度）では評価について悩んでいる学級担任は5.5%であり、今回は31.0%（25.5ポイント増）と大幅に増加している。キャリア教育への認識が広がる中、キャリア教育における評価についての関心が高まり、必要性を強く感じているものの、具体的な評価項目の設定や評価方法については苦慮していることを示唆している。

キャリア教育では、複数の教員が生徒との様々な関わりの中で、生徒一人一人の成長や変容に触れ、隨機応変にかつ細やかな指導や支援を行うことが求められる。そのためには、学校内において生徒に関する情報交換や指導の方向性を揃えるための職員研修が必要である。とりわけ、高等学校段階においては生徒の成長や変容が著しいことから、生徒の発達の段階に応じて職員研修を行い、活動内容はもとより評価の指標等についての共通理解や共通認識をもつことが必要である。

③ キャリア教育の評価を充実させるための留意点

キャリア教育の評価を充実させるためには、学校や生徒の実態等について共通理解や共通認識を図ったうえで、評価指標の作成に取り組むことが第一義である。ところが、今回の調査ではいくつかの項目において学校管理職とホームルーム担任との間に次のような認識の違いが見受けられた。

「キャリア教育を実施するための時間」について、学校調査では「確保されている」が64.5%である\*5のに対し、ホームルーム担任調査では「十分な時間の確保ができない」が34.6%である\*6。また、「キャリア教育による生徒の変容」について、学校調査では「キャリア教育の実践によって、生徒が自らの生き方を考えるきっかけにしている」が76.1%\*7であるのに対し、ホームルーム担任調査では「生徒の進路意識や進路選択態度に

望ましい変容が見られない」が24.2%\*8である。

各学校においては、教員アンケートや意見交換会などにより学校の実態を適切に把握し課題を明確にして、キャリア教育の推進に向けた方向性を見いだすことが重要である。そのためには、評価に際して次のような点に留意することが求められる。

- 各教科、総合的な学習の時間、特別活動の目標やねらい、また、各教科等の評価標準にキャリア教育の視点を盛り込むこと
- 人間としての在り方生き方の探求や、豊かな自己形成に関する視点を盛り込むこと
- 進路指導の評価にキャリア教育の視点や内容を取り入れること

④ 今後の方向性

今回の生徒調査及び卒業生調査での質問「将来の生き方や進路を考える上で役に立った指導内容」において、「役に立った」と「少しは役に立った」と回答した割合の合計が最も高かったのが、「様々な教科における日々の授業」であった\*9\*10。このことは、日々の授業で行う教科学習とキャリア教育との関連が深いことを示している。

評価の目的は、生徒の成長や変容を把握することであり、その評価に基づいて取組の改善につなげることである。したがって、キャリア教育の評価は、「生徒の成長や変容に関する評価」と「教育活動としてのキャリア教育全体の評価」の視点が必要となる。

今後、キャリア教育における評価について、教員、学校管理職には次のことが求められるよう。

- 教員は、教科・科目での指導をキャリア教育の視点で見つめ直し、個々の生徒に対応するとともに、キャリア教育の視点をもって指導と評価の一体化に取り組む。
- 学校管理職は、学校評価にキャリア教育に関する評価項目を設定するとともに、結果については経年変化などの分析も加えて教員間で共有し、自校のキャリア教育を総括する。そのためには、自校の目標及び育成する能力や態度、教育内容・方法等との関係から、生徒にどのような力が身に付いたのか、その育成のための教育活動は効果的であったか、指導計画は適切であったかなどの視点をもって、多面的に評価する必要がある。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P221	高等学校・学校調査	問 4	(1)	②
*2	P225	高等学校・学校調査	問 4	(4)	
*3	P229	高等学校・学校調査	問 7		
*4	P262	高等学校・ホームルーム担任調査	問 8		
*5	P241	高等学校・学校調査	問 15		
*6	P262	高等学校・ホームルーム担任調査	問 8		
*7	P241	高等学校・学校調査	問 15		
*8	P262	高等学校・ホームルーム担任調査	問 8		
*9	P289	高等学校・生徒調査	問 14		
*10	P324	高等学校・卒業生調査	問 11		

(2) クロス集計の結果

分析結果のハイライト	
<p>① 担任がホームルームでキャリア教育を行う上で、全体計画は重要な意味をもつ。</p> <p>② 事前・事後指導を伴う就業体験により、学習意欲の向上が期待できる。</p> <p>③ いずれの学科でも、キャリア教育を通じた学習意欲の向上が見られる学校では、様々な面でキャリア教育を円滑に進めている。</p>	
〈分析によって得られた示唆〉	
① 全体計画の重要性	
1) 全体計画では、重点目標や具体的な目標を設定（学校調査より）	7 割の学校が全体計画を設定し、そこには現状把握や評価計画よりも、重点目標や具体的な目標を記している学校が多い。
2) 現状把握や評価計画が、担任の指導を促進（学校調査、担任調査より）	全体計画があり、そこに現状把握や評価計画を具体的に記している学校の担任の方が、ホームルームで積極的にキャリア教育に取り組んでいる。
② インターンシップ（就業体験）の効果	
1) 事前・事後指導も十分に行っている担任は半数（担任調査より）	インターンシップなどの将来の職業に関わる体験活動を実施している担任は58.0%、それに加えて事前指導・事後指導も十分に行っている担任は47.3%であった。
2) 事前・事後指導は、生徒のキャリア教育への取組を促進（担任調査より）	インターンシップの事前・事後指導を十分に行っている担任の方が、生徒は自己の生き方や進路を真剣に考え、キャリア教育に関する学習や卒業後の進路に関する学習を含め、学習意欲が向上していることを実感している。
③ 学習意欲向上の要因	
1) 2 割の学校でキャリア教育を通じて学習意欲が向上（学校調査、担任調査より）	キャリア教育を通じて、生徒の学習全般に対する意欲の向上が見られる学校は、普通科 20.9%、職業に関する専門学科 19.5%、総合学科 19.4%と、学科を問わず 2 割程度である。
2) 学習意欲向上には、全校的なキャリア教育の円滑さが関連（学校調査より）	いずれの学科でも、キャリア教育を通じて、生徒の学習全般に対する意欲の向上が見られる学校では、全校的にキャリア教育を円滑に進めている。ただし、どのような取組と特に関連が見られるのかは学科により異なる。
3) 学習意欲向上には、ホームルームや学年でのキャリア教育の円滑さも関連（担任調査より）	いずれの学科でも、キャリア教育を通じて、生徒の学習全般に対する意欲の向上が見られる学校では、ホームルームや学年の様々な面でキャリア教育を円滑に進めている。ただし、どのような取組と特に関連が見られるのかは、学科により異なる。

高等学校調査結果に対するクロス集計に当たっては、キャリア教育推進の重要な課題として、「全体計画の重要性」、「インターンシップ（就業体験）の効果」、「学習全般に対する意欲向上の要因」という三つのテーマを検討した。

① 全体計画の重要性

キャリア教育を推進する上では、各学校のキャリア教育の全体的な方針や計画を内外に示す全体計画の策定が重要な役割を果たす。それでは、全体計画がある学校とない学校では、また、全体計画がある学校の中でも、具体的に記している内容によって、担任の指導にどのような違いが見られるのであろうか。

1) 全体計画では、重点目標や具体的な目標を設定（学校調査より）

学校調査の結果によると、全体計画がある学校は 70.4%、全体計画がない学校は 29.6%であり、7 割の高等学校にキャリア教育の全体計画がある。

さらに、全体計画のなかで具体的に記している内容によって、以下の 4 つの観点にあてはまる学校とそうでない学校とでそれぞれに分けて分布を見た。

第 1 は「現状把握」であり、「生徒の実態／保護者や地域の実態・願い／教師の願い」を具体的に示している学校である。あてはまる学校は 12.9%であった。

第 2 は「重点目標の設定」であり、「学校課題や重点目標／キャリア教育の全体目標／各学年（学年グループ）の重点目標」を具体的に示している学校である。あてはまる学校は 36.5%であった。

第 3 は「具体的な目標設定」であり、「学校全体で身に付けさせたい能力や態度（基礎的・汎用的能力との関係）／各学年で身に付けさせたい力（基礎的・汎用的能力との関係）」を具体的に示している学校である。あてはまる学校は 40.2%であった。

第 4 は「評価計画」であり、「キャリア教育の成果に関する評価計画（キャリア教育アスケートやポートフォリオ等）」を具体的に示している学校である。あてはまる学校は 14.5%であった。

なお、「上記全部が揃っている」学校にあてはまる学校をみると、4.5%に留まった。

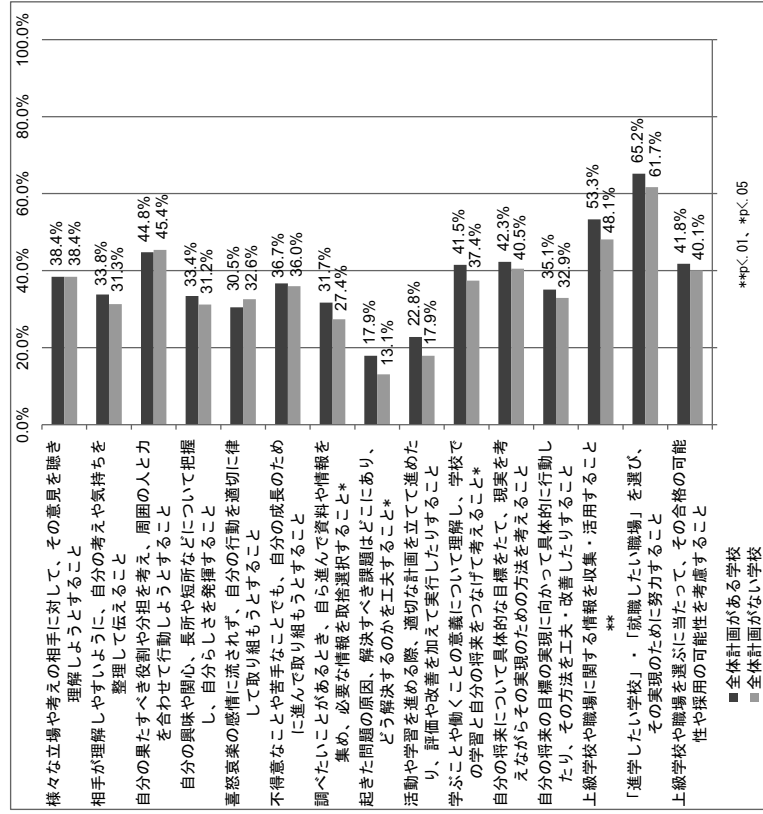
以上の結果から、全体計画のなかでは重点目標や具体的な目標が設定される傾向にある。それに比べて、現状把握や評価計画について記している学校は少ない。また、全てを全体計画のなかで記している学校は少数派であった。

2) 現状把握や評価計画が、担任の指導を促進（学校調査、担任調査より）

担任調査にて「ホームルームでキャリア教育を行う上で、特に重点を置いて指導していること」を尋ね、各項目に「よく指導している」と回答した割合を、全体計画との関連で示したものが図 1 から図 3 である。

全体計画の有無と担任の指導との関連を検討したのちに、全体計画のうち「現状把握」と「評価計画」の二つをとりあげ、全体計画の具体的な内容と担任の指導との関連について

【図1】全体計画の有無別に見た担任の指導内容（学校調査・担任調査）



※ 回答は「よく指導している」「ある程度指導している」「あまり指導していない」「指導していない」から一つを選択する形式であったが、図では「よく指導している」という回答の割合のみを示した。

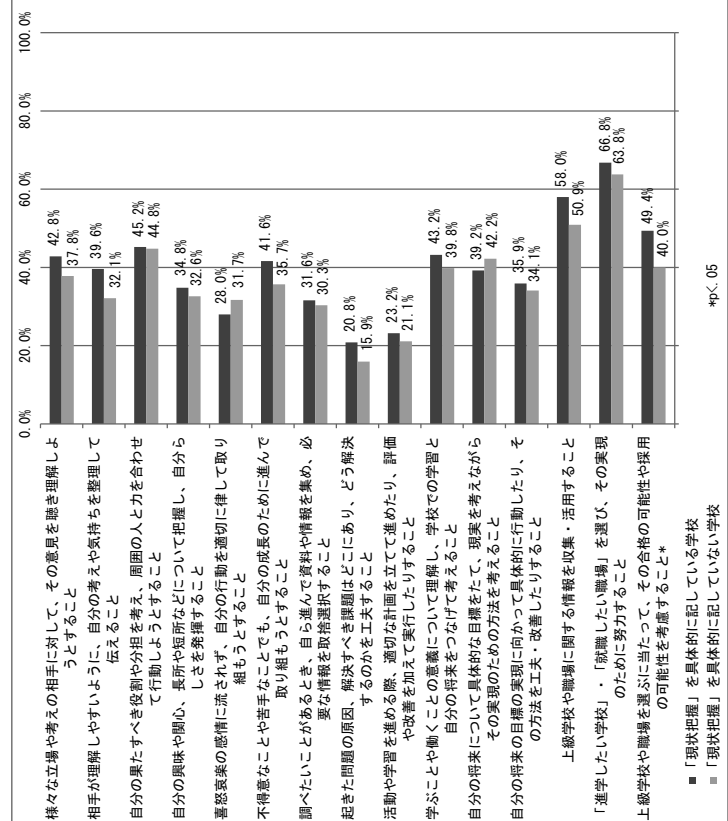
※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が見られたのは、「上級学校や職場に関する情報を収集・活用すること」 ( $\chi^2(3)=11.758, p<.01$ )、「調べたいことがあるとき、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること」 ( $\chi^2(3)=8.804, p<.05$ )、「起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するかを工夫すること」 ( $\chi^2(3)=8.400, p<.05$ )、「学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること」 ( $\chi^2(3)=8.468, p<.05$ ) であった。

も示す（ここで取り上げていないものに関しては、巻末の附表を参照したい）。

全体計画がある学校の担任の方が、全般的に「よく指導している」割合が高く、ホームルームでのキャリア教育実践が充実している傾向が見られた（図1）。中でも「上級学校や職場に関する情報を収集・活用すること」（5.2ポイント差）で差が見られる。

全体計画で具体的に記している内容に目を向けると、「現状把握」を具体的に記している学校の担任の方が、全般的に「よく指導している」割合が高く、中でも「上級学校や職場を選ぶに当たって、その合格の可能性や採用の可能性を考慮すること」（9.4ポイント差）、「相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝えること」（7.5ポイント差）

【図2】全体計画内での「現状把握」の記述の有無別に見た担任の指導内容（学校調査・担任調査）



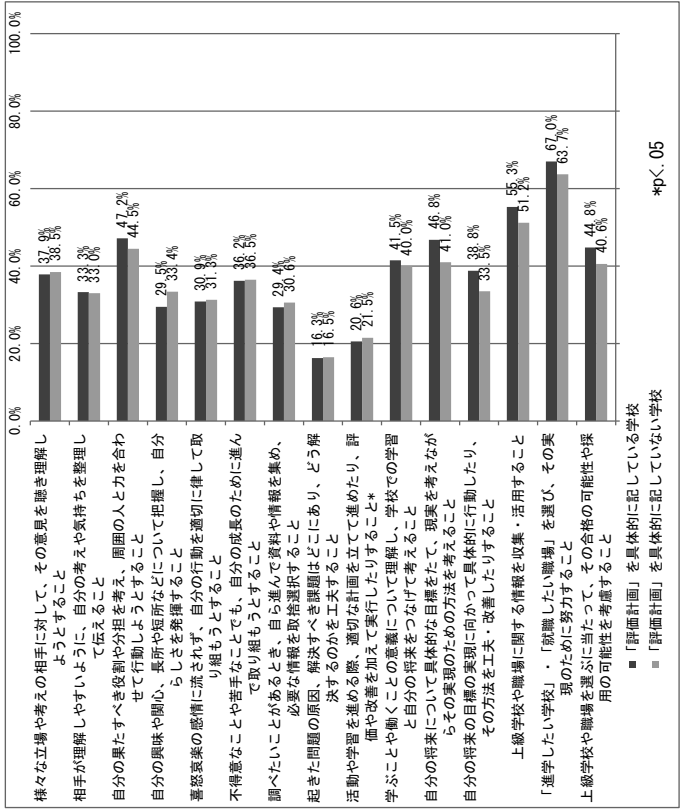
※ 回答は「よく指導している」「ある程度指導している」「あまり指導していない」「指導していない」から一つを選択する形式であったが、図では「よく指導している」という回答の割合のみを示した。

※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が示されたのは、「上級学校や職場を選ぶに当たって、その合格の可能性や採用の可能性を考慮すること」 ( $\chi^2(3)=9.919, p<.05$ ) のみであった。

ト差）、「上級学校や職場に関する情報を収集・活用すること」（7.1ポイント差）、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとする」（5.9ポイント差）に差が見られる（図2）。合格可能性や採用可能性の考慮といった項目に表れているように、全体計画内で現状把握が盛り込まれていることが、ホームルーム担任に生徒の実態を踏まえることを促し、きめ細やかなキャリア教育の実践に結び付けているものと考えられる。

同様に、全体計画で「評価計画」を具体的に記している学校の担任の方が、全般的に「よく指導している」割合が高く、中でも「自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えたがその実現のための方法を考えること」（5.8ポイント差）、「自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること」（5.3ポイント差）

【図3】全体計画内での「評価計画」の記述の有無別に見た担任の指導内容（学校調査・担任調査）



※ 回答は「よく指導している」「ある程度指導している」「あまり指導していない」「指導していない」から一つを選択する形式であったが、図では「よく指導している」という回答の割合のみを示した。

※  $\chi^2$ 検定の結果、有意差が示されたのは、「活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること ( $\chi^2(3)=9.091, p<.05$ )」のみであった。

ポイント差)に見られる(図3)。全体計画内で評価(チェック)を明示していることが、キャリア教育を担う担任に、計画(プラン)や改善(アクション)への意識付けを促す効果があるものと考えられる。

これらの結果によると、担任がホムルームでキャリア教育を行う上で、全体計画は重要な意味をもっている。実態や願いとといった現状を把握し、キャリア教育の成果に関する評価の観点を持ち、具体的にそれを記しているような全体計画の下では、担任の指導も全体計画に応じたかたちで促されているものと推測される。各学校で展開したいキャリア教育を実現する上で、全体計画にどのような内容を盛り込んでいくのか、各校の実態を踏まえつつ議論し、策定することが有効と考えられる。

## ② インターンシップ（就業体験）の効果

では、担任の指導により、生徒のキャリア教育への取り組みや成果に違いが見られるのだろうか。ここでは、高等学校でその取組の遅れが指摘されている就業体験（以下、インターンシップ）に焦点をあて、インターンシップを実施している担任や事前・事後指導まで行っている担任と、そうとはいえない担任とでは、生徒のキャリア教育への取組や成果に対する実感がどのように異なるのかをみる。

1）事前・事後指導も十分に行っている担任は半数（担任調査より）

担任調査において、インターンシップなどの将来の職業に関わる体験活動を実施しているかを尋ねた。実施している担任は58.0%、実施していない担任は42.0%であり、インターンシップを実施している担任はおよそ6割を占め、普及しつつあることがうかがわれた。しかし、事前指導・事後指導を十分に行っているかを尋ねたところ、十分に行っている担任は47.3%、十分に行っていない担任は52.7%であり、事前・事後指導まで十分に行っている担任は半数に満たなかった。

2）事前・事後指導は、生徒のキャリア教育への取り組みを促進（担任調査より）

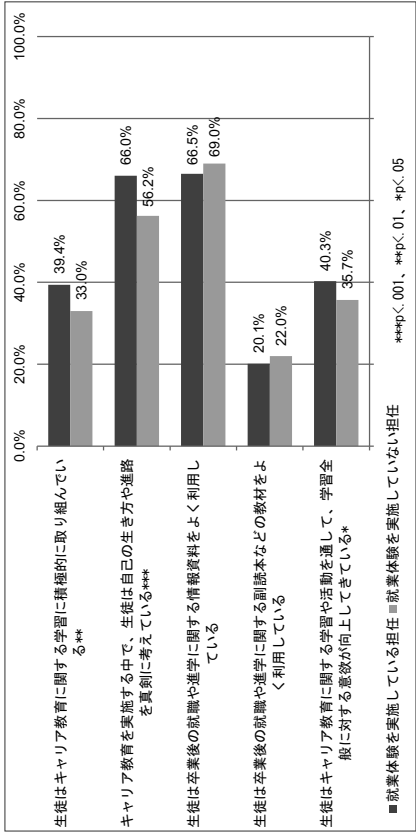
担任調査にて、生徒のキャリア教育への取組や成果を尋ねた。インターンシップを実施している担任と実施していない担任別に結果を示したものが図4であり、インターンシップの事前・事後指導を十分に行っている担任と十分に行っていない担任別に結果を示したものが図5である。

インターンシップを実施している担任の方が、卒業後の就職や進学に関する一部の取組を除いて、生徒のキャリア教育への取組や成果を実感している割合が高く、インターンシップがキャリア教育の実践全般に好影響を与えている様子が見られた(図4)。中でも「キャリア教育を実施する中で、生徒は自己の生き方や進路を真剣に考えている」(9.8ポイント差)、「生徒はキャリア教育に関する学習に積極的に取り組んでいる」(6.4ポイント差)に差が見られる。大きな差とまでは言いえないが、「生徒はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」(4.6ポイント差)にも差が見られた。キャリア教育のもつ効果はキャリアに関わる学びに留まらず、学習全般にも波及していることが示唆されている。

さらに、インターンシップの事前・事後指導を十分に行っている担任の方が、全般的に高い割合で、生徒のキャリア教育への取組や成果を実感している傾向にある(図5)。中でも「生徒はキャリア教育に関する学習に積極的に取り組んでいる」(12.5ポイント差)、「キャリア教育を実施する中で、生徒は自己の生き方や進路を真剣に考えている」(12.1ポイント差)には10ポイント以上もの差が見られ、「生徒はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」(7.5ポイント差)にも5ポイント以上の差が見られる。インターンシップそのものにも効果が見られたが、インターンシップで経験することの意味付けや振り返りをきめ細かく行うことで、更なる効果が見



【図４】担任の就業体験の実施別に見た生徒のキャリア教育への取組や成果（担任調査）



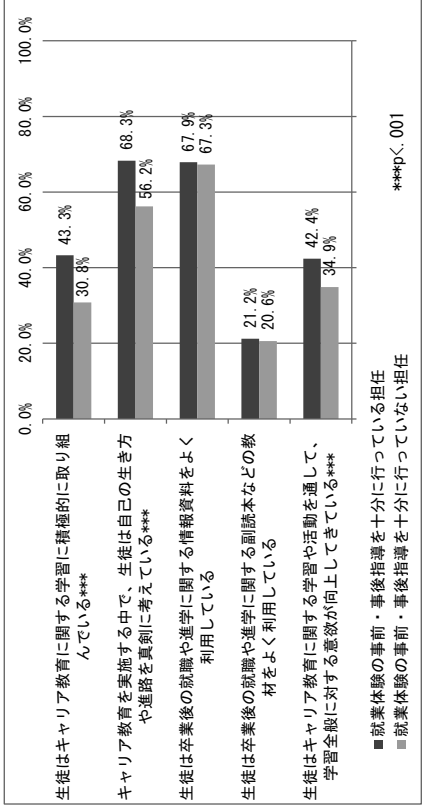
※  $\chi^2$ 検定の結果、有意差が示されたのは、「キャリア教育を実施する中で、生徒は自己の生き方や進路を真剣に考えている（ $\chi^2(1)=19.373, p<.001$ ）」、「生徒はキャリア教育に関する学習に積極的に取り組んでいる（ $\chi^2(1)=8.167, p<.01$ ）」、「生徒は自己の生き方や進路を真剣に考えている（ $\chi^2(1)=4.262, p<.05$ ）」であった。

込めると考えられる。

これらの結果からわかったことは次の３点である。１点目は、担任がインテンシブを実施することにより、生徒がキャリア教育に関する学習や、自己の生き方や進路を真剣に考えるのを促進しうることである。２点目は、さらに事前・事後指導も十分に行うことによって、生徒の卒業後の就職や進学に関する学習も促されることである。３点目は、就業体験の事前・事後指導を十分に行うことは、キャリア教育に関する学習のみならず、学習全般に対する生徒の意欲の向上につながることである。

キャリア教育に関する学習や活動は、自身の進路に関する学びにとどまらず、学習全般に対する意欲の向上にもつながる点はとりわけ重要である。

【図５】担任の就業体験の事前・事後指導の実施別に見た生徒のキャリア教育への取組や成果（担任調査）



※  $\chi^2$ 検定の結果、有意差が示されたのは、「生徒はキャリア教育に関する学習に積極的に取り組んでいる」（ $\chi^2(1)=33.052, p<.001$ ）」、「キャリア教育を実施する中で、生徒は自己の生き方や進路を真剣に考えている」（ $\chi^2(1)=29.933, p<.001$ ）」、「生徒はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」（ $\chi^2(1)=11.599, p<.001$ ）」であった。

### ③ 学習意欲向上の要因

今日、学習意欲の向上は高等学校においても大きな課題となっている。前節では、キャリア教育を通じて、学習全般に対する意欲が向上することが確認された。では、キャリア教育を通じて、学習全般に対する意欲の向上が見られる学校では、どのような取組をどう進めているのだろうか。ここでは、学校調査及び担任調査に基づき、「全校的な立場」と「担任の立場」の両面から「キャリア教育を通じた学習意欲の向上が見られる学校」を抽出し、そこでのキャリア教育の取り組みについて、高等学校の学科別（普通科・職業に関する専門学科・総合学科）に具体的にみる。なお、回答数の関係上、職業以外に関する専門学科は分析に含めていないので、留意されたい。

- １）２割の学校でキャリア教育を通じて学習意欲が向上（学校調査、担任調査より）  
学校調査にて「キャリア教育の実践によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている」と回答し、なおかつ、担任調査にて「生徒は、キャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」と回答している場合を、ここでは「キャリア教育を通じた学習意欲の向上が見られる学校」とする。  
普通科のうち 20.9%、職業に関する専門学科のうち 19.5%、総合学科のうち 19.4%が該当しており、いずれの学科でも「キャリア教育を通じた学習意欲の向上が見られる学校」はおおよそ２割であった。

2) 学習意欲向上には、全校的なキャリア教育の円滑さが関連（学校調査より）

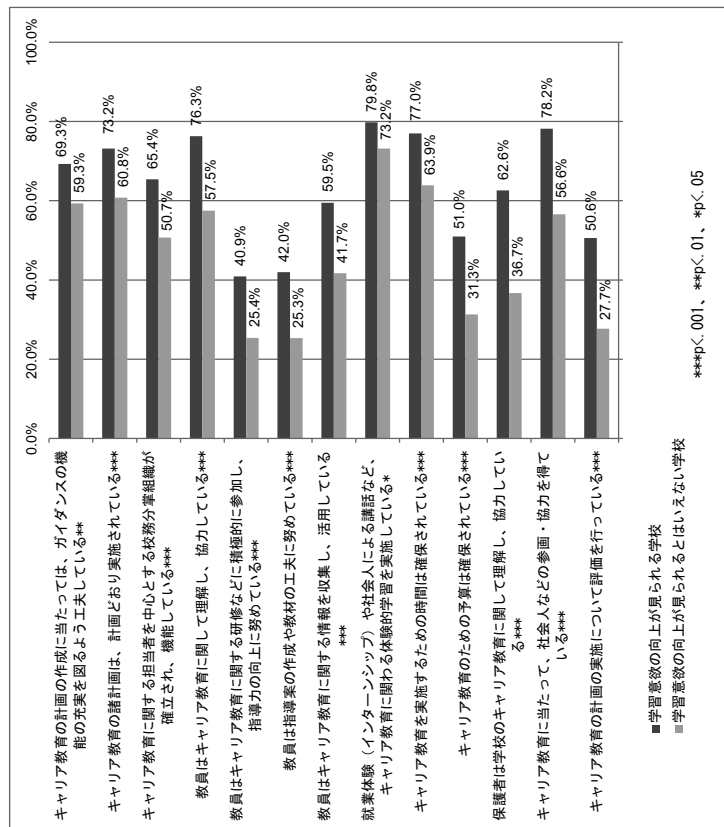
学校調査の結果から、キャリア教育を通じた学習意欲の向上が見られる学校とそうではない学校別に、全校的に見たキャリア教育の現状を示したものが図6から図8である（図6は普通科、図7は職業に関する専門学科、図8は総合学科）。

普通科では、キャリア教育を通じた学習意欲の向上が見られる学校の方が、全校的にキャリア教育を円滑に進めている（図6）。中でも、当てはまると回答した項目で20.0ポイント以上もの差が見られたのは、「保護者は学校のキャリア教育に関して理解し、協力している」（25.9ポイント差）、「キャリア教育の計画の実施について評価を行っている」（22.9ポイント差）、「キャリア教育に当たって、社会人などの参画・協力を得ている」（21.6ポイント差）であった。普通科においては、保護者や社会人といった学校外の関係者との関わり方の点に特徴が見受けられる。また、学校内の要因として、評価が定着しつつある点にもポイントがあり、PDCAサイクルに基づく効果的なキャリア教育の実践が学習意欲の向上に結び付いているものと推察される。

普通科同様、職業に関する専門学科でも、キャリア教育を通じた学習意欲の向上が見られる学校の方が、全校的にキャリア教育を円滑に進めている（図7）。中でも、当てはまると回答した項目で20.0ポイント以上もの差が見られたのは、「キャリア教育を実施するための時間は確保されている」（27.2ポイント差）、「保護者は学校のキャリア教育に関して理解し、協力している」（26.9ポイント差）、「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」（22.4ポイント差）であった。職業に関する専門学科においても、普通科と同じく、学校外の関係者の理解と協力が表れている。同時に、職業に関する専門学科に特有な点としては、時間の確保や教員間の協働など、しっかりとしたキャリア教育の体制づくりを行っているかという点に違いが表れているところである。職業に関する専門学科での教育は普通科のそれに比べれば職業との関わりが強いゆえに、キャリア教育をきめ細かく行う体制を整備することで、学校での学び全般への意欲喚起によりつながりやすいものと考えられる。

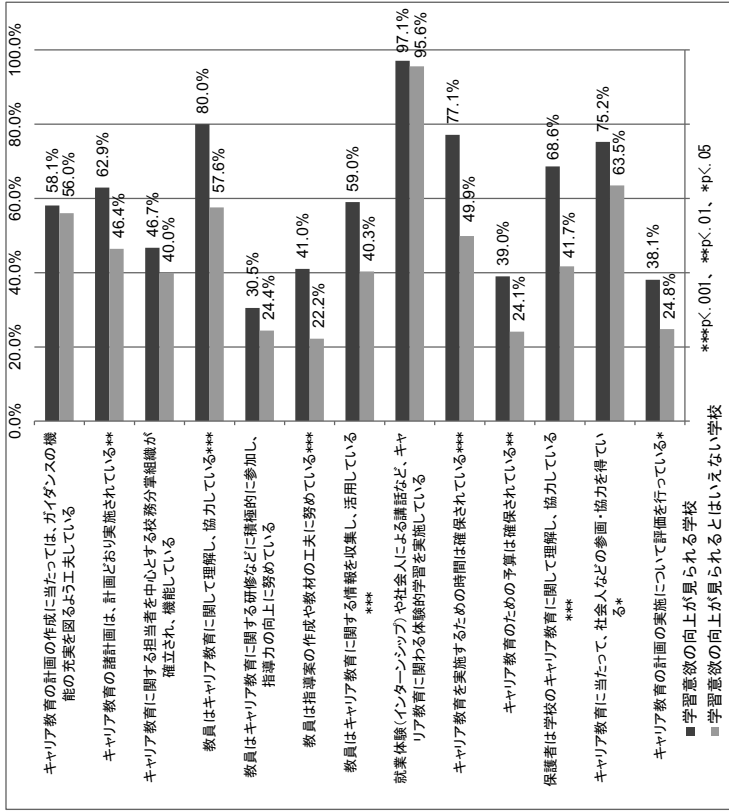
総合学科においても、キャリア教育を通じた学習意欲の向上が見られる学校の方が、全校的にキャリア教育を円滑に進めている（図8）。当てはまると回答した項目で20.0ポイント以上の差が見られたのは、「教員はキャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、指導力の向上に努めている」（31.6ポイント差）、「教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している」（27.0ポイント差）であった。生徒の個性を生かした主体的な学びを特徴とする総合学科においては、収集した情報を活用する力や指導力を備えた教員集団のほうが、より生徒の学習を促しうるものと思われる。

【図6】学習意欲の向上の有無別にみた、全校的に見たキャリア教育の現状（普通科）（学校調査）



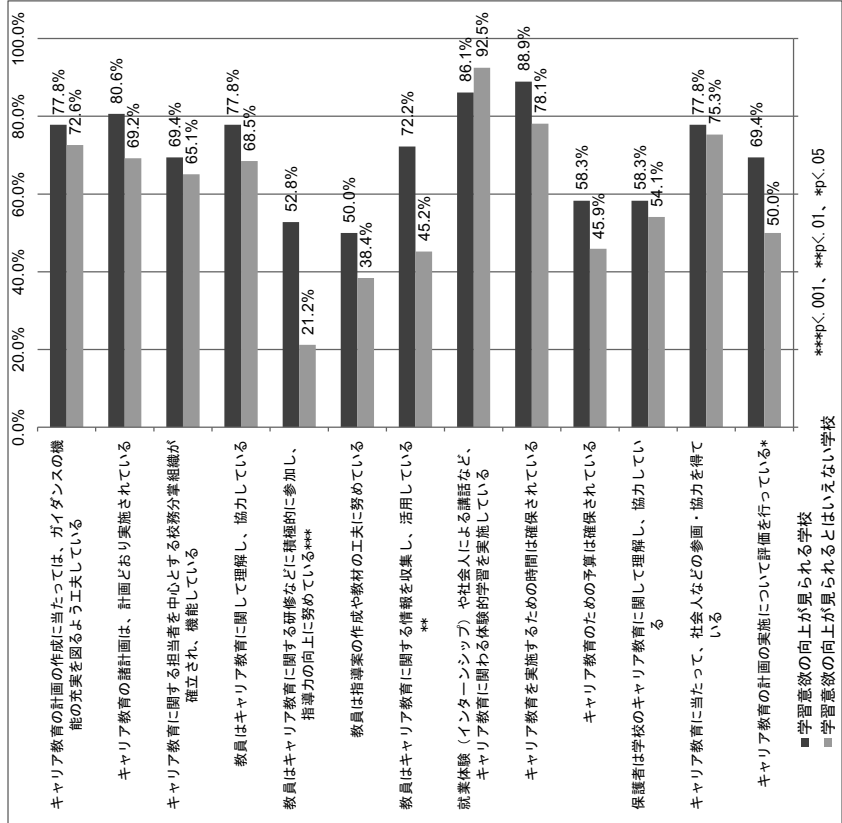
※  $\chi^2$ 検定の結果、いずれにおいても有意差が示された。「キャリア教育の諸計画は、計画どおり実施されている」（ $\chi^2(1)=3.335, p<.001$ ）、「キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している」（ $\chi^2(1)=17.643, p<.001$ ）、「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」（ $\chi^2(1)=30.184, p<.001$ ）、「教員は指導案の作成や教材の工夫に努めている」（ $\chi^2(1)=27.550, p<.001$ ）、「教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している」（ $\chi^2(1)=26.118, p<.001$ ）、「キャリア教育を実施するための時間は確保されている」（ $\chi^2(1)=15.761, p<.001$ ）、「キャリア教育の計画の予算は確保されている」（ $\chi^2(1)=34.218, p<.001$ ）、「保護者は学校のキャリア教育に関して理解し、協力している」（ $\chi^2(1)=56.003, p<.001$ ）、「キャリア教育に当たって、社会人などの参画・協力を得ている」（ $\chi^2(1)=10.021, p<.001$ ）、「キャリア教育の計画の実施について評価を行っている」（ $\chi^2(1)=48.392, p<.001$ ）、「就業体験（インターンシップ）や社会人による講話など、キャリア教育に関わる体験的学習を実施している」（ $\chi^2(1)=4.597, p<.05$ ）であった。

【図7】学習意欲の向上の有無別に見たキャリア教育の現状（職業に関する専門学科）（学校調査）



※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が示されたのは、「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」( $\chi^2(1)=17.936, p<.001$ )、「教員は指導案の作成や教材の工夫に努めている」( $\chi^2(1)=15.347, p<.001$ )、「教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している」( $\chi^2(1)=2.047, p<.001$ )、「キャリア教育を実施するための時間は確保されている」( $\chi^2(1)=25.331, p<.001$ )、「保護者は学校のキャリア教育に関して理解し、協力している」( $\chi^2(1)=24.455, p<.001$ )、「キャリア教育の諸計画は、計画どおり実施されている」( $\chi^2(1)=9.164, p<.01$ )、「キャリア教育のための予算は確保されている」( $\chi^2(1)=9.511, p<.01$ )、「キャリア教育に当たって、社会人などの参画・協力を得ている」( $\chi^2(1)=6.189, p<.05$ )、「キャリア教育の計画の実施について評価を行っている」( $\chi^2(1)=7.454, p<.05$ )であった。

【図8】学習意欲の向上の有無別に見た、全校的に見たキャリア教育の現状（総合学科）（学校調査）



※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が示されたのは、「教員はキャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、指導力の向上に努めている」( $\chi^2(1)=14.423, p<.001$ )、「教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している」( $\chi^2(1)=8.433, p<.01$ )、「キャリア教育の計画の実施について評価を行っている」( $\chi^2(1)=4.394, p<.05$ )であった。

以上の分析結果より、キャリア教育を通じた学習意欲の向上が見られる学校は、全校的にキャリア教育を円滑に進めている傾向が見取れた。普通科においては学校外の関係者との関わりと評価、専門学科では体制づくり、総合学科は生徒を支援する教員集団の存在と、学科によって少しずつ特徴的なポイントは異なっているが、共通するのは学科の性質などを踏まえながらキャリア教育が実践されている学校が、全般的な学習意欲の向上にも結び付いている点である。キャリア教育の推進は、各学科の特徴を基に様々な側面できな

れる必要があることがうかがえる。

3) 学習意欲向上には、ホームルームや学年でのキャリア教育の円滑さも関連（担任調査より）

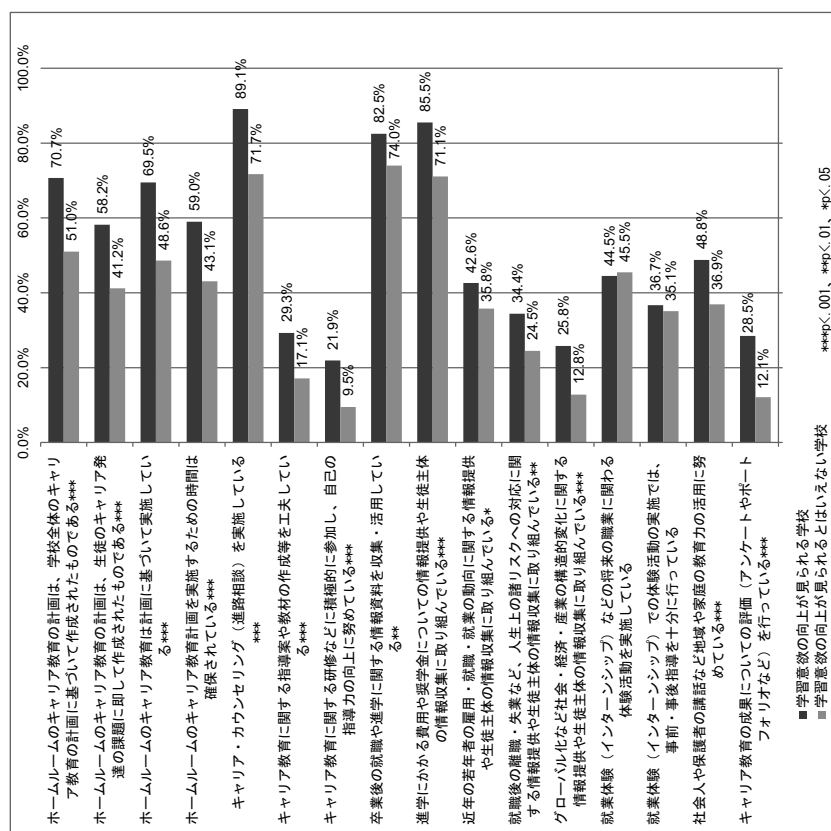
続いて、担任調査の結果から、キャリア教育を通じて学習意欲の向上が見られる学校とそうでない学校別に、ホーームルームあるいは学年におけるキャリア教育の計画・実施の割合を示したものが図9から図11である（図9は普通科、図10は職業に関する専門学科、図11は総合学科）。

普通科では、一部の項目を除き、キャリア教育を通じて学習意欲の向上が見られる学校の方が、ホームルームや学年におけるキャリア教育を円滑に進めている(図9)。中でも20.0ポイント以上もの差が見られたのは、「ホームルームのキャリア教育は計画に基づいて実施している」(20.9ポイント差)であった。前節で、キャリア教育の実施に対する評価の項目に特徴が見られたが、こちらの分析結果からも、普通科においてはPDCAサイクルが機能していることが学習意欲向上に結び付く可能性がうかがえる。

職業に関する専門学科でも、キャリア教育でも、ホームルームや学年におけるキャリア教育を円滑に進めている（図10）。が、全般的に、ホームルームや学年におけるキャリア教育の計画は、中でも20.0ポイント以上も差が見られたのは、「ホームルームのキャリア教育の計画は、生徒のキャリア発達の課題に即して作成されたものである」（26.5ポイント差）、「キャリア教育を実施するための時間は確保されている」（20.7ポイント差）、「キャリア教育の成果についての評価（アンケートやポートフォリオなど）を行っている」（20.5ポイント差）であった。前節の分析同様に、時間の確保が特徴として表れている。また、発達課題に即した計画や、評価といった項目にも大きな差が見られている。前節の分析結果からも示唆されるように、しっかりとしたキャリア教育の体制を背景としながら、教員がホームルームや学年において、目標を明確に設定し、成果や課題を検証し、必要な改善を図って新たな取組に反映させるPDCAサイクルを確立することが極めて有効だと推察される。

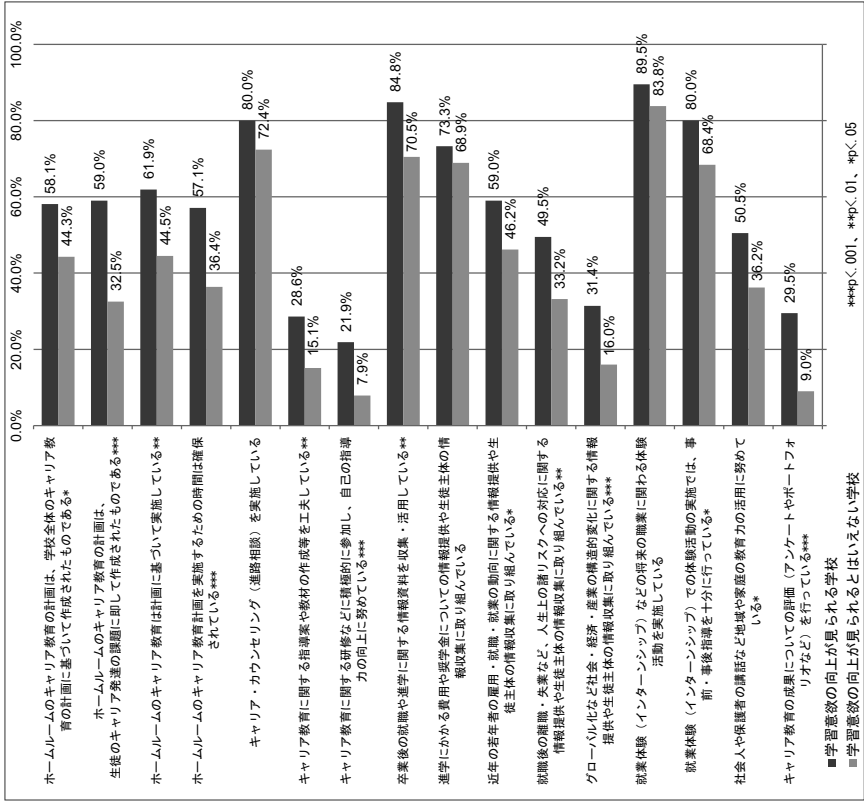
総合学科では、一部の項目に限られるが、キャリア教育を通じて学習意欲の向上が見られる学校の方が、ホームルームや学年におけるキャリア教育を円滑に進めている（図 11）。中でも 20.0 ポイント以上上の差が見られたのは、「ホームルームのキャリア教育の計画は、生徒のキャリア発達の課題に即して作成されたものである」（26.4 ポイント差）と、「ホームルームのキャリア教育計画を実施するための時間は確保されている」（22.0 ポイント差）であった。前節の分析結果は、情報活用力や指導力を備えた教員集団の存在が影響力をもつことを示していたが、まさにその力を発揮する場であるホームルームや学年において、発達課題に即した計画や、計画を実施するための時間の確保など、実践に移れるかが大きな違いを生み出すものと考えられる。

【図9】学習意欲の向上の有無別に見た、ホームルーム・学年におけるキャリア教育の現状（普通科）（担任調査）



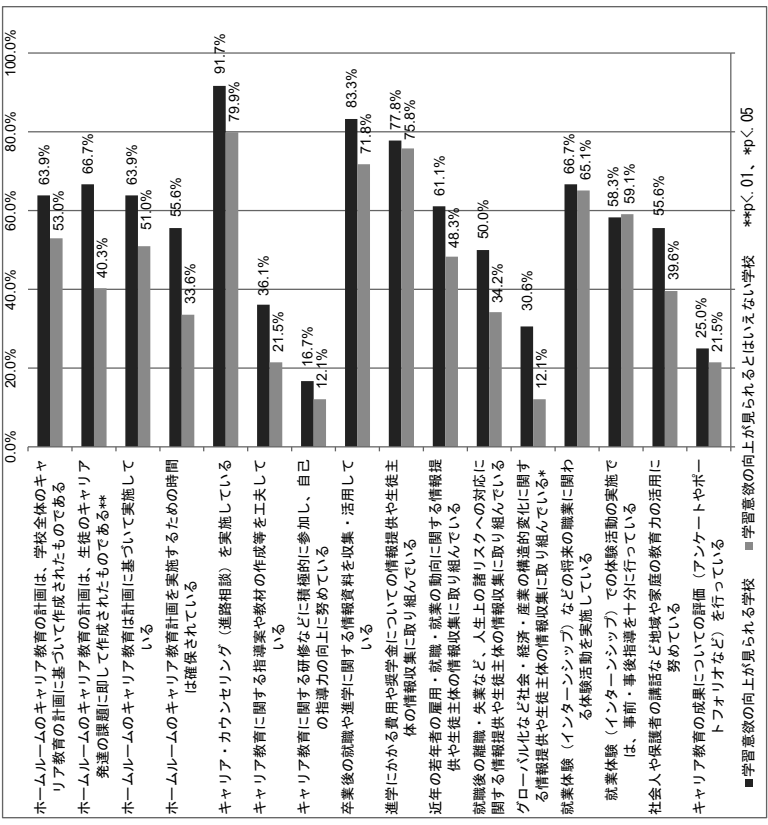
※ 検定の結果、有意差が示されたのは、「ホームルームのキャリア教育の計画は、学校全体のキャリア教育の計画に即して作成されたものである」( $\chi^2(1)=31.743, p<.001$ )、「ホームルームのキャリア教育の計画は、生徒のキャリア発達課題に即して作成されたものである」( $\chi^2(1)=23.656, p<.001$ )、「ホームルームのキャリア教育は計画に基づいて実施している」( $\chi^2(1)=35.565, p<.001$ )、「ホームルームのキャリア教育計画を実施するための時間は確保されている」( $\chi^2(1)=20.587, p<.001$ )、「キャリア・カウンセリング(進路相談)を実施している」( $\chi^2(1)=32.675, p<.001$ )、「キャリア教育に関する指導案や教材の作成等を工夫している」( $\chi^2(1)=19.020, p<.001$ )、「キャリア教育に関する研究などに積極的に参加し、自己の指導力の向上に努めている」( $\chi^2(1)=29.148, p<.001$ )、「進学に関する費用や奨学金についての情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」( $\chi^2(1)=21.957, p<.001$ )、「グローバル化など社会・経済・産業や保護者の意識に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」( $\chi^2(1)=25.818, p<.05$ )、「社会や保護者の諸問題など地域や家庭・教育力の活用に努めている」( $\chi^2(1)=12.011, p<.001$ )、「キャリア教育の成果についての評価(アンケートやポートフォリオなど)を行っている」( $\chi^2(1)=41.472, p<.001$ )、「卒業後の就職や進学に関する情報資料を収集・活用している」( $\chi^2(1)=7.027, p<.01$ )、「就職後の離職・失業など、人生上の諸リスクへの対応に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」( $\chi^2(1)=10.086, p<.05$ )、「近年の若年者の雇用・就職・就業の動向に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」( $\chi^2(1)=4.013, p<.05$ )であった。

【図10】学習意欲の向上の有無別に見た、ホームルーム・学年におけるキャリア教育の現状（職業に関する専門学科）（担任調査）



※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が示されたのは、「ホームルームのキャリア教育の計画は、生徒のキャリア発達課題に即して作成されたものである」（ $\chi^2(1)=25.372, p<.001$ ）、「ホームルームのキャリア教育計画を実施するための時間は確保されている」（ $\chi^2(1)=15.038, p<.001$ ）、「キャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、自己の指導力の向上に努めている」（ $\chi^2(1)=17.453, p<.001$ ）、「グローバル化など社会・経済・産業の構造的変化に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」（ $\chi^2(1)=13.028, p<.001$ ）、「キャリア教育の成果についての評価（アンケートやポートフォリオなど）を行っている」（ $\chi^2(1)=31.174, p<.001$ ）、「ホームルームのキャリア教育は計画に基づいて実施している」（ $\chi^2(1)=10.192, p<.01$ ）、「キャリア教育に関する指導案や教材の作成等を工夫している」（ $\chi^2(1)=10.537, p<.01$ ）、「卒業後の就職や進学に関する情報資料を収集・活用している」（ $\chi^2(1)=8.738, p<.01$ ）、「就職後の離職・失業など、人生上の諸リスクへの対応に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」（ $\chi^2(1)=9.746, p<.01$ ）、「ホームルームのキャリア教育の計画は、学校全体のキャリア教育の計画に基づいて作成されたものである」（ $\chi^2(1)=6.436, p<.05$ ）、「近年の若年者の雇用・就職・就業の動向に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」（ $\chi^2(1)=5.603, p<.05$ ）、「就業体験（インターンシップ）での体験活動の実施では、事前・事後指導を十分に行っている」（ $\chi^2(1)=5.442, p<.05$ ）、「社会人や保護者の講話など地域や家庭の教育力の活用にも努めている」（ $\chi^2(1)=7.239, p<.05$ ）であった。

【図11】学習意欲の向上の有無別に見た、ホームルーム・学年におけるキャリア教育の現状（総合学科）（担任調査）



※  $\chi^2$  検定の結果、有意差が見られたのは、「ホームルームのキャリア教育の計画は、生徒のキャリア発達課題に即して作成されたものである」（ $\chi^2(1)=8.151, p<.01$ ）、「グローバル化など社会・経済・産業の構造的変化に関する情報提供や生徒主体の情報収集に取り組んでいる」（ $\chi^2(1)=7.487, p<.05$ ）であった。

これらの結果から、キャリア教育を通じて学習意欲の向上が見られる学校の方が、ホームルームや学年においても、様々な側面で、キャリア教育を円滑に進めていると考えられる。全ての学科に共通しているのは、計画や実施、評価に関わる点が学習意欲向上に関連している点である。すなわち、ホームルームや学年単位でキャリア教育を進める際に小さなPDCAサイクルが機能しているかが、全般的な学習への意欲に波及するかを左右しているものと推察される。

一方で、学科により異なっている点としては、特に上記では触れてこなかったが、重要なものの一つに、普通科・総合学科におけるインターンシップの位置付けがある。両学科では、インターンシップに関する活動が学習意欲の向上に結び付いていない。職業に関する専門学科において進学に関する情報収集が学習意欲の向上と関連しないのは自然な成り

行きとしても、高等学校普通科・総合学科におけるキャリア教育の推進、ひいては生徒の学習意欲の向上をさらに推し進めていくうえで、インターンシップをどう積極的に活用していくか、可能性を探る余地があるように思われる。

#### ④ まとめ

改めて全体をまとめると、今回の分析結果は、高等学校においてもキャリア教育は有効かつ重要であることを示している。各校にとって必要な取り組みを踏まえながら全体計画を策定して教員の取組を促し、外部の協力も得ながら、キャリア教育を進めていくことが求められる。キャリア教育の実践が学習全般の意欲向上に繋がることを考えると、キャリア教育を狭いものとして捉えるのではなく、高等学校の学び全体に密接に関わるものとして広く捉えるべきである。どのようなキャリア教育実践が生徒の学習意欲の向上に結び付くかは学科によって差もあるが、各学科においてより効果の大きい実践を軸として進めていくべきである（学習意欲の向上については、高等学校（３）P99も参照のこと）。

### （３）学習意欲（向上）との関連（高等学校編）

高等学校においては、「体系的・系統的なキャリア教育」の計画及び実践により、生徒の学習意欲が向上する。

学校管理職・担任とともに「キャリア教育が生徒の学習意欲を向上させている」と認識する高等学校（以降、「キャリア教育により学習意欲の向上が見られる学校」）に見られる特徴とは、自校や自校の生徒の現状をベースにした計画を立てている点である。現状を踏まえてキャリア教育に取り組むことで、自校や自校の生徒の課題を意識し、取組に対する評価や改善も適切に行うことが可能になるものと思われる。なお、この結果は学科を問わず同じである。

※「キャリア教育により学習意欲の向上が見られる学校」に対して、「学科」、「キャリア教育の計画を立てる上で、重視したこと」（学校調査）が影響するか、２項目ジグザグモデルを用いて分析した。その結果、キャリア教育の計画を立てる上で、①「貴校のキャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること」を重視していると約 1.5 倍、②「現在の学びと将来の進路との関連を生徒に意識付けすること」を重視していると約 1.6 倍、③「個人資料に基づき生徒理解を深めることや生徒に正しい自己理解を得させること」を重視していると約 1.3 倍、「キャリア教育により学習意欲の向上が見られる学校」である可能性が高まることが明らかになった。

また、計画のみならず、適切なタイミングで適切な内容の教育を行うことも重要である。1 年生に対しては「人間関係形成・社会形成能力」に関する授業・指導を、2 年生に対しては「キャリアアブラニング能力」や「課題対応能力」に関する授業・指導が特に効果的である可能性が高い。

※基礎的・汎用的能力の育成に関する指導状況に焦点をあて「ホームルームでどの程度重点をおいて指導しているか」（担任調査）がもつ影響を考慮すると「キャリアアブラニング能力」、「課題対応能力」の育成に関する指導状況がプラスに影響する（いずれも約 1.1 倍）ことが明らかになった。特に「キャリアアブラニング能力」の育成に関する授業・指導を「2 年」で実施していると「キャリア教育により学習意欲の向上が見られる学校」である可能性が約 1.5 倍高まる。ほかにも「人間関係形成・社会形成能力」の育成に関する授業・指導を「1 年」で実施していると約 1.7 倍、「課題対応能力」の育成に関する授業・指導を「2 年」で実施していると約 1.4 倍、「学習意欲の向上が見られる学校」である可能性が高まるという結果であった。

以上より、体系的なキャリア教育を計画し、計画に基づいて教育活動を展開することの重要性がうかがえる。これまでも「体系的・系統的なキャリア教育」の計画及び実践の重要性が訴えられてきたが、本分析結果は、この充実により生徒の学習意欲が向上する可能性を示し、発達段階に応じた適切なキャリア教育が学びの支えになることを明らかにした。これらを参考にしていただき、生徒の学習意欲の向上につながる各校ならではのキャリア教育の計画をたて、実践に取り組んでいただきたい。

※ 分析の詳細については、附表欄（P142～144）を参照してほしい。

4. 各学校種調査結果の比較分析

(1) 第一次調査結果に基づく再分析

本報告書ではこれまで、今後のキャリア教育の更なる推進・充実のために特に重要な側面に改めて注目しながら、学校種ごとの調査結果に対する新たな分析を試みてきた。具体的には、第一次報告書によって得られた結果に対する調査票横断型の再整理とクロス集計による分析を中心に据えつつ、とりわけ新学習指導要領において強く期待される学習意欲の向上をめぐっては多変量解析を用いて、それぞれの学校種におけるキャリア教育・進路指導の現状と課題を明らかにしてきた。

ここからは、学校種を縦断するかたちで第一次報告書の結果を再整理し、学校種を超えたキャリア教育の推進・充実の課題と今後の方向性について考察する。

まず、学校種を縦断した比較を行う上で設定した五つのテーマと、その設定理由を示す。

テーマ1 児童生徒が職業や仕事を選ぶ基準

今回実施した児童生徒調査において、学校種を超えて極めて高い近似性が示されたのが「将来の職業を選ぶ基準」であった。しかも、7年前に実施した前回調査との比較を通して、興味深い変容も明らかになった。ここでは、児童生徒の意識の共通性と近年の変容を踏まえた指導実践のあり方について考察する。

テーマ2 学校種間の連携

テーマ3 地域社会等との連携

テーマ4 教育活動全体を通したキャリア教育の実践

テーマ5 教員研修

テーマ2～5は、平成23年1月31日の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」、及び、平成25年6月14日に閣議決定された第2期教育振興基本計画が求めるキャリア教育の充実のための方策に即して設定した。まず、発達の段階に応じた学校種間の連携(テーマ2)と、学校と地域社会等との連携(テーマ3)は、上記答申と教育振興基本計画の双方が、キャリア教育の推進・充実にとつての基盤として位置付けているものである。また、教育活動全体を通したキャリア教育の実践(テーマ4)は、平成23年の答申が強く求めるのみにとどまらず、昭和40年代から今日に至るまで進路指導の方法原理の一つともなっている。そして、教員研修(テーマ5)については、答申が「キャリア教育の充実方策」の一つとして挙げており、また、キャリア教育の成否は教員の資質能力に負うところが極めて大きいことから、重要な分析テーマとして位置付けた。

テーマ1 児童生徒が職業や仕事を選ぶ基準

職業選択の基準は、小学校、中学校、高等学校、高等学校を通してほぼ一貫「自分の興味や好み」を重視する傾向が一層顕著に子供たちの意識の変容を適切に捉えた実践の充実を図りましょう

- 児童生徒の職業選択基準は、学校種を問わず「自分の興味や好みに合っていること」、「自分の能力や適性がいかにせること」が上位に挙がっている。
- 前回調査と比較すると「自分の興味や好み」を重視する傾向が強まっている。
- 自らの「能力や適性」への理解を深める指導の充実など、児童生徒の意識と社会的現実の双方を視野に収めた指導の充実が求められる。

(1) 児童生徒の職業選択基準

将来の職業を選ぶ基準について、小学校・中学校・高等学校の各段階で調査した結果、学校段階にかかわらずほぼ同じ傾向が見られた(表1)。上位及び下位項目が共通していることに加え、特に中学校、高等学校では順位も一致している\*1\*2\*3。

ただし、全学校種で上位1位の「自分の興味や好みにあっている職業」は、数値をみると小学校と中学校並びに高等学校とでは違いがある。小学校は約8割の児童が選択しているが、中学校では約7割、高校では約6割と、徐々にその割合が減少している。小学校段階では「興味や好み」だけで職業を選ぶが、中学校段階からは「能力や適性」についても、同じくらしいの比重で選択基準に取り入れるようになってきている。社会という現実になづくにつれ、自己の「興味や好み」と「能力や適性」の現実との差異を分析するようになり、すり合わせがなされている結果と考えられる。

【表1】児童生徒の職業選択基準(上位4項目)

	単位 (%)	小学校	中学校	高等学校
自分の興味や好みにあっていること(職業)		78.7 (1位)	69.3 (1位)	62.6 (1位)
自分の能力や適性がいかにせること(職業)		54.3 (4位)	66.9 (2位)	61.5 (2位)
失業のおそれがないこと(職業)		56.7 (2位)	48.9 (3位)	47.3 (3位)
社会や人のために役立ち、貢献できること(職業)		53.3 (5位)	43.6 (4位)	45.4 (4位)

※ 「とても選びたい」(小学校)、「とても重視したい」(中学校、高等学校)と回答した割合

※ 小学校の3位「みんなと協力して仕事ができる職業」は中・高の選択肢にないため除外した

【表 2】児童生徒の職業選択基準（下位 2 項目）

	単位 (%)	小学校	中学校	高等学校
社会的な地位や名声が得られること（職業）	20.4（1 位）	13.7（1 位）	11.6（1 位）	
自分の自由になる時間が多く得られること（職業）	20.8（2 位）	18.7（2 位）	17.2（2 位）	

※ 「とても選びたい」（小学校）、「とても重視したい」（中学校、高等学校）と回答した割合

【表 3】前回調査における児童生徒の職業選択基準

単位 (%)	中学校	高等学校	中学校 (今回)	高等学校 (今回)
自分の能力や適性がいかせること	61.8（1 位）	64.3（1 位）	2 位	2 位
自分の興味や好みにあっていること	51.4（2 位）	47.7（2 位）	1 位	1 位
高い収入が得られること	26.4（3 位）	23.4（3 位）	—	—
社会や人のために役立ち、貢献できること	19.2（4 位）	20.6（4 位）	4 位	4 位
失業のおそれがないこと	14.9（5 位）	16.7（5 位）	3 位	3 位

※ 該当するものについて二つまで回答

一方、児童生徒が職業選択の基準として重視しない項目は、全学校種ともに「社会的な地位や名声が得られること」と「自分の自由になる時間が多く得られること」であった（表 2）。

（2）7 年前の前回調査結果と比較して

中学校と高等学校を対象に実施された前回調査とは回答方法が異なるため、数値の単純比較はできないが、上位の結果は次のとおりである（表 3）。まず注目すべきは、今回調査では 1 位と 2 位が入れ替わっている事である。前回は「能力・適性」の方が「興味や好み」よりも職業選択に重要と考えられていた。また、3 位の「高い収入が得られること」は、今回調査では下位に近い順位である。4 位と 5 位も入れ替わっている。前回は「社会や人のために役立ち、貢献できること」が「失業のおそれがないこと」より重視されていた。社会貢献より失業リスクの回避が重視されるようになったことは社会情勢の変化、とりわけ不安定な雇用状況によるものと推察される。以下、「自分の興味や好み」を重視する児童生徒が最も多く、「自分の能力や適性をいかに」ことを重視する傾向が相対的に弱まった点をめぐって、考察を続けたい。

（3）キャリア教育の実践における児童生徒の適性・興味の位置付け

ここで、学校調査において「児童生徒理解のための個人資料」として利用するために収集した資料」で「適性・興味などに関する検査・調査」を挙げた回答を整理してみよう（表 4）<sup>4）</sup> <sup>4）</sup> \* 4 \* 5 \* 6

【表 4】学校における適性・興味などに関する検査・調査の収集状況

単位 (%)	小学校		中学校		高等学校	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
第 1 学年（低学年）	10.8	49.3	>	25.8	70.6	>
第 2 学年（中学年）	14.2	67.1	>	31.1	68.7	>
第 3 学年（高学年）	18.0	48.9	>	24.2	76.4	>
収集していない	80.2	—		59.3	—	

【表 5】担任による適性・興味などに関する検査・調査及び進路希望調査の収集状況

単位 (%)	中学校		高等学校	
	適性・興味などに関する検査・調査の結果	進路希望調査	適性・興味などに関する検査・調査の結果	進路希望調査
よく利用している	12.3	77.4	16.8	72.3
ある程度利用している	43.1	20.7	48.0	25.4
あまり利用していない	32.3	1.3	29.2	2.0
収集していない	12.4	0.6	6.0	0.3

また、担任調査で「生徒理解のための個人資料」として「適性、興味などに関する検査・調査の結果」及び「進路希望調査」の利用状況は次のとおりであった（表 5）<sup>7）</sup> <sup>8）</sup>。とりわけ「進路希望調査」の利用率が、中学校・高等学校ともに、挙げられた選択肢のうち最も高かった。なお、今回調査と前回調査とは、本設問に対する回答の方法が大きく異なるため、両者の数値を直接比較することはできない。

これらの結果から、中学校・高等学校においては、客観的なデータとして示される「適性・興味などに関する検査・調査」の利用率が低下し、担任の指導においても、生徒本人の進路希望を優先する傾向にあることがわかる。

（4）日本と世界の職業選択の重視点の違い

第 8 回世界青年意識調査（平成 21 年 3 月内閣府政策統括官）では、日本を含む 5 か国の 18 歳から 24 歳までの青年の仕事に対する考え方を調査している（表 6）。日本の青年が仕事を選ぶ際に重視することとしては、「仕事内容」が 69.3%で最も高く、次いで「収入」67.8%、「職場の雰囲気」58.6%、「労働時間」46.2%、「自分を生かすこと」40.8%となっている。「仕事内容」は、「興味や好み」と、「自分を生かすこと」は「能力・適性」と繋がっている。2 位に「収入」が上っているが、5 か国比較で見ると、日本以外の 4 か国では「収入」（アメリカ 88.7%、韓国 82.7%、イギリス 81.4%、フランス 76.8%）が最も高く、割合も日本より格段に高い。

また日本の青年は、他の国の青年に比べて、仕事を通して「自分を生かすこと」により強い関心がある一方、仕事における「能力を高める機会」への期待はやや弱い傾向がみうけられる。



【表 6】日本と世界における青年の職業選択の際の重視点

仕事内容	単位 (%)	日	本	韓	国	アメリカ	イギリス	フランス
収入		69.3	67.8	82.7	47.1	57.3	41.8	48.4
職場の雰囲気		58.6	46.2	45.4	41.6	54.8	47.6	45.7
労働時間		40.8	33.9	27.6	49.8	35.1	65.2	38.2
自分を生かすこと		30.1	28.3	32.2	47.6	28.0	43.8	27.9
将来性						49.7	30.5	44.1
能力を高める機会があること						48.7		32.5
事業や雇用の安定性								20.7

第 8 回世界青年意識調査  
http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth8/html/2-3-4.html

(5) 今後の方向性

日本の子供たちは、職業を通して「自分」を生かすことに強い関心がある。これは、前回調査と今回調査に共通する傾向であり、世界的に見ても、日本の青年の特質の一つと言える。しかし、前回調査からの意識の変容をより詳しく見ると、客観的な把握がある程度可能な「自分の能力や適性」よりも、主観的な判断による部分が相対的に大きい「自分の興味や好み」へと、関心の中心が移行していることが明らかとなった。

また、中学校・高等学校においては、「適性・興味などに関する検査・調査」の利用率が低下し、生徒本人の進路希望を優先する指導が多く見られることも示された。

さらに、本報告書Ⅱ-2-(1)、Ⅱ-3-(1)で指摘したとおり、中学校・高等学校においては、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応をめぐる指導が十分ではなく、社会的な現実を理解するための指導の弱さが懸念される。

近年、就業後のミスマッチを原因とする若年者の早期離職への関心が高まってきていることから、生徒自身の「興味や好み」を重視しつつも自己理解を助けるための客観的な資料の一つとして「適性、興味などに関する検査・調査の結果」なども適切に活用しつつ、社会的な現実の理解の促進にも十分配慮したキャリア教育の実践が望まれる。

職業選択に際し収入を重視する若者が他の国に比べて少ない日本においてこそ、多角的な視点から吟味された体系的なキャリア教育の充実が必要と言えよう。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P93	小学校・児童調査	問 4
*2	P168	中学校・生徒調査	問 8
*3	P284	高等学校・生徒調査	問 10
*4	P76	小学校・学校調査	問 15
*5	P140	中学校・学校調査	問 16
*6	P247	高等学校・学校調査	問 18
*7	P152	中学校・担任調査	問 6
*8	P261	高等学校・担任調査	問 7

テーマ 2 学校種間の連携

上級学校への訪問や見学は、  
将来の生き方や進路を考える上で役に立つことを児童生徒は実感  
職場での体験を実施している学校は、「発表会」に受入先の園児や児童生徒、  
受入先事業所の関係者を招待しよう。

○キャリア教育においては、同校種よりも異校種との連携が多い。  
○幼稚園や保育所（園）は中学校の職場体験活動や、高等学校のインターンシップの受入先となることが多い。  
○異なる学校種の児童生徒に発表会への参加を働きかけることにより、互いのキャリア教育の一層の充実が期待できる。  
○さらに、上級学校への訪問や見学、上級学校調べは将来の生き方や進路を考える上で役に立っている。  
○児童生徒の生き方を考えさせる上で必要となる、キャリア教育における縦の連携は進んでいる。

(1) キャリア教育の縦の連携に関する現状

まず、キャリア教育の学校種間の連携の現状はどうか。小学校に対する設問「キャリア教育の一環として、貴校が児童を対象として行う他の学校や諸機関との連携についておたずねします」\*1 では「近隣の小学校」(56.2%：100%から「特に連携はしていない」の割合を引いた値、以下同様)、「近隣の中学校」(88.2%)が挙がっていた。中学校に対する同様の設問\*2 では「近隣の小学校」(86.6%)、「近隣の中学校」(35.1%)、「高等学校などの上級学校」(69.3%)が挙がっていた(図1)。キャリア教育の推進に当たっては、同じ学校種よりも異なる学校種との連携が進んでいる。

続いて、キャリア教育における連携の手立てとして、多くの学校で実施している講話や出前授業の連携の現状はどうか。小学校に対する設問「講話や出前授業（出張授業）の依頼・協力」\*1 では「近隣の幼稚園、保育所」(6.6%)、「近隣の中学校」(30.5%)が挙がっていた。また、中学校に対する同様の設問\*2 では「近隣の小学校」(26.1%)、「高等学校などの上級学校」(35.2%)が挙がっていた。そして、高等学校に対する同様の設問\*3 では「近隣の中学校」(28.7%)、「大学、専修学校などの上級学校」(69.8%)が挙がっているなど、キャリア教育における講話や出前授業では依頼校からみて前後の学校種、特に上級学校に依頼することが多い傾向が見られた。このことは、児童生徒の今後の進学先に対して、見通しをもたせたり、期待を高めたりする学校の意図が現れているものと推察される。

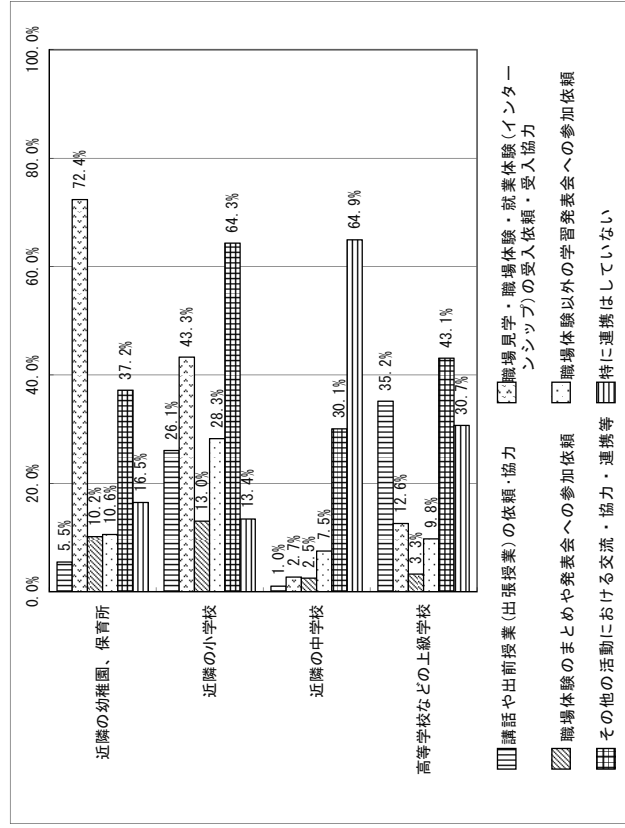
同じく、キャリア教育における連携の手立て、「職場体験活動やインターンシップ」

についてはどうか。小学校に対する設問「職場見学や職場体験の受入依頼・受入協力」\*<sup>1</sup>では「近隣の幼稚園、保育所」(11.3%)、中学校に対する同様の設問\*<sup>2</sup>では「近隣の幼稚園、保育所」(72.4%)、高等学校に対する同様の設問\*<sup>3</sup>では「近隣の幼稚園、保育所」(48.4%)が挙げられているなど、他の学校種と比べ、幼稚園、保育所との連携がさかんである。幼稚園や保育所が将来の職業として児童生徒に人気があることや、幼児もお兄さん、お姉さんとの活動を楽しめること、双方に利益のあることが、連携の推進要因となっているものと考えられる。

一方、職場体験活動・インターンシップ後に行われる「職場体験のまとめや発表会への参加依頼」\*<sup>2</sup>、「インターンシップの報告会や発表会への参加依頼」\*<sup>3</sup>についてはどうか。職場体験・インターンシップのまとめや報告会、発表会への参加を依頼する割合は、かなり低い傾向が見られる。中学校に対する設問「職場体験のまとめや発表会への参加依頼」では、近隣の幼稚園、保育所に関して、職場体験の受入依頼は72.4%だったのに対してまとめや発表会への参加依頼は10.2%、近隣の小学校に関しては、職場体験の受入依頼は43.3%だったのに対し13.0%、高等学校などの上級学校に関しては、職場体験の受入依頼は12.6%だったのに対し3.3%であった。高等学校では報告会や発表会への参加依頼を行う割合は更に低い。近隣の幼稚園、保育所には3.1%、近隣の小学校には1.2%、近隣の中学校には4.0%、近隣の高等学校には2.6%、大学・専門学校などの上級学校に2.6%と、中学校の値よりも低い割合となっている。

近隣の小学生を招いたり、出身小学校に出前で発表会を行ったりしている中学校では、生徒が発表に対して意欲を高めることができ、参加した小学生は、今後のキャリア教育の学習について見通しをもつことができたとの成果が確認されている。また、職場体験活動の発表会に受入先事業所の関係者を招いている学校では、学校や生徒はお世話になった事業所に感謝の気持ちを伝えることができ、事業所は職場体験で生徒が何を学んだのか理解し、次年度の職場体験での働きかけがより良いものとなっている。このような効果は、職場体験の発表会に招くことは、受入先との関係の向上に結びついている。このような効果は、中学校に限らず他の学校種においても一定程度を望めると推測されるため、今後、職場体験活動やインターンシップの発表会開催の際には、積極的に他の学校種の児童生徒や受入先事業所の関係者を招くことを期待したい。

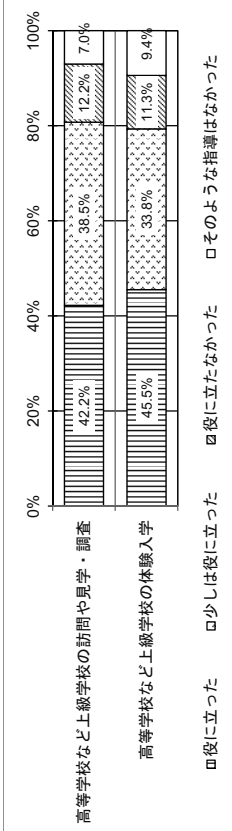
【図1】キャリア教育の一環として行う他の教育機関との連携(中学校・学校調査)



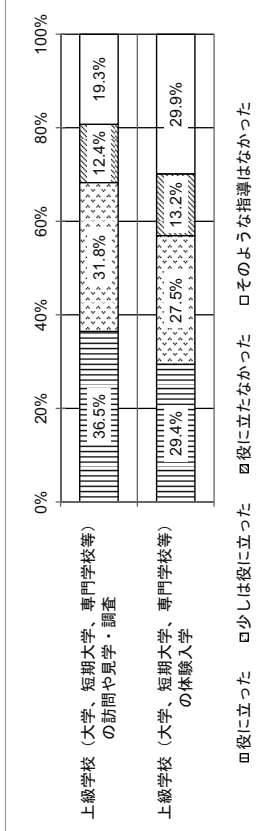
## (2) 連携したキャリア教育に対する生徒の学び

ところで、児童生徒の立場から、キャリア教育の指導の中で将来の生き方や進路を考える上で役に立ったと感じているものは何か。中学校の生徒に対する設問「中学校に入学してからこれまであなたが学校で経験した学習や受けた指導の中で、自分の将来の生き方や進路を考える上で、役に立ったものはどれですか」\*<sup>4</sup>では、「高等学校など上級学校の訪問や見学・調査」(42.2%)、「高等学校など上級学校の体験入学」(45.5%)であり(図2)、高等学校の生徒に対する同様の設問\*<sup>5</sup>では「上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の訪問や見学・調査」(36.5%)、「上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の体験入学」(29.4%)と、他項目と比較しても上級学校の訪問や体験入学が役に立ったと感じている生徒が多い(図3)。

【図2】 将来の生き方や進路を考える上で役に立った指導内容（中学校・生徒調査）



【図3】 将来の生き方や進路を考える上で役に立った指導内容（高等学校・生徒調査）



(3) 今後の方向性

キャリア教育における異なる学校種との連携については、これからの部分（職場体験の発表会等）もあるものの、各学校種において確実に進みつつある。連携の具体例として、取り組んでいる学校が多い「講話や出前授業」や「職場体験活動やインターンシップ」は、今後も縦の連携における中心となるものであり、「職場体験・インターンシップのまとめや発表会への参加依頼」はその教育効果の高さから、今後、各校において一層の推進が期待されるものである。

児童生徒にとって、縦の連携をいかしたキャリア教育の取組は、将来の生き方や進路を考えるために重要である。連携していく際には、双方に利益となる「Win-Win」の関係を築いていくことが大切である。学校種にかかわらず、今後もキャリア教育の一層の充実のために縦の連携を推進していくこと求められる。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P67	小学校・学校調査	問9(1)
*2	P128	中学校・学校調査	問10(1)
*3	P234	高等学校・学校調査	問11(1)
*4	P173	中学校・生徒調査	問12
*5	P289	高等学校・生徒調査	問14

テーマ3 地域社会等との連携

各学校種とも保護者との連携協力が今後重要となることを教員は実感  
保護者をキャリア教育の支援者として、ともに活動する場を作りましょう。

○ほとんどの小学校・中学校では、保護者との連携を積極的に図っている。  
●講演などについては保護者の協力はあまり進んでいない。  
○家庭、保護者、企業や事業所との連携は中学校で盛んに行われており、ハローワークとの連携は高等学校でよく行われている。  
●小学校における「職場見学」を広く捉えなおす必要がある。

(1) 学校と保護者の連携の状況について

キャリア教育は、児童生徒の自己理解や生き方などに関わる内容を扱うため、児童生徒にとって最も身近な大人である保護者の理解や協力を得ることは非常に重要である。キャリア教育に関する学校の活動に対する保護者の協力としては、例えば、保護者が職業についての基礎理解を深めるための講話の講師（ゲストティーチャー）をつとめることなどが考えられる。それでは、そのような取組は現在、各学校種においてどのような行われているのだろうか。

【表1】講話・講演の実施状況\*1

	単位（％）	小学校	中学校	高等学校
社会人による生き方や進路に関する講話・講演		48.6	68.2	79.8
保護者による職業についての講話		19.7	16.6	16.8

※ 100％から「実施していない」との回答の割合を引いて算出

【表2】家庭や保護者との連携\*2

単位（％）	小学校	中学校	高等学校
家庭や保護者（PTAの委員会などを含む）	70.3	90.7	58.9

※ 100％から「実施していない」との回答の割合を引いて算出

【表3】キャリア教育を適切に行っていく上で今後重要になると思うこと\*3

単位（％）	小学校	中学校	高等学校
キャリア教育の計画・実施に対する保護者の理解と協力	91.7	95.9	89.5

※ 「とても重要だと思う」と「ある程度重要だと思う」を合わせた肯定的な回答

【表４】児童生徒と保護者との将来の生き方や進路についての会話内容\*4

	単位 (%)	小学校	中学校	高等学校
進学先や就職先などの進路情報		77.8	73.3	79.9
保護者自身の歩んできた人生やそこから得た教訓		48.8	51.8	47.5

「社会人による生き方や進路に関する講話・講演」は学校段階が進むにつれ行っている割合が高くなり、社会人との協力連携は学校段階が上がるほど進んでいる。一方、「保護者による職業についての講話」はどの学校種においても行っている割合が2割弱に留まっており、保護者との協力連携が進んでいない状況がうかがえる（表1）。

連携という観点でみると、小学校では約7割、中学校では約9割、高等学校でも約6割の学校が、キャリア教育の一環として家庭や保護者との連携を行っている（表2）。

また、いずれの学校種においても9割前後の学級担任が、キャリア教育の計画・実施に際して、保護者の理解と協力を得ることが今後重要になると肯定的に考えている（表3）。そして、保護者も進路に関する情報や自身の人生から得た教訓を子供によく話している（表4）。

これらのことを考えると、学校が積極的に保護者に連携を呼びかけ、共通理解が進むよう図っていくことで、児童生徒にとって身近な社会人である保護者との協力が進み、学校と家庭との連携が更に深まると思われる。

（２）学校と諸機関の連携の状況について

次に、学校と諸機関との連携の状況について示す。校外関係諸機関などとの連携計画を作成する学校は、学校段階が上がるにつれて増えている（表5）。また、キャリア教育の計画を立てる上で、小学校の40.4%、中学校の56.4%、高等学校の52.5%が、保護者や地域、外部団体との連携を図ることを重視している（表6）。中学校が一番高い割合で連携を図ることを重視しているのは、職場体験の影響が大きいと推察される。

学校外との連携の様子を学校種別にみると、職場体験の受入依頼の必要から「家庭や保護者」、「企業や事業所」との連携は中学校で盛んに行われており、その他の事業所等との連携は高等学校でよく行われている（表7）。ここでも、職場体験を実施することの影響は大きいことがうかがえる。

【表５】校外関係諸機関との連携計画の有無\*5

	単位 (%)	小学校	中学校	高等学校
校外関係諸機関などとの連携計画		36.5	41.2	64.8

【表６】キャリア教育の計画を立てる上で重視したこと\*6

	単位 (%)	小学校	中学校	高等学校
保護者や地域、外部団体との連携を図ること		40.4	56.4	52.5

【表７】キャリア教育の一環として行う諸機関との連携\*2

	単位 (%)	小学校	中学校	高等学校
1 家庭や保護者（PTAの委員会などを含む）		70.3	90.7	58.9
2 卒業生による組織（同窓会等）		—	—	59.9
3 企業や事業所など		69.8	97.4	80.8
4 公共職業安定所（ハローワーク）		—	21.3	51.9
5 ジョブカフェ		—	2.7	16.8
6 地域若者サポートステーション（サポステ）		—	1.0	9.3
7 特定非営利法人（キャリア教育コーディネーター等）		17.4	12.1	25.8

※ 実施率として表記（「特に連携はしていない」と回答した割合を100%から引いた数値）

—は未調査のもの

■は小学校・中学校・高等学校を比較して、それぞれの項目で割合が最も高いもの

【表８】体験学習等に関する受入の依頼状況\*2

	単位 (%)	実施率
小学校 「職場見学の受入依頼」		52.7
中学校 「職場体験の受入依頼」		92.0
高等学校「就業体験（インターンシップ）の受入依頼」		62.7

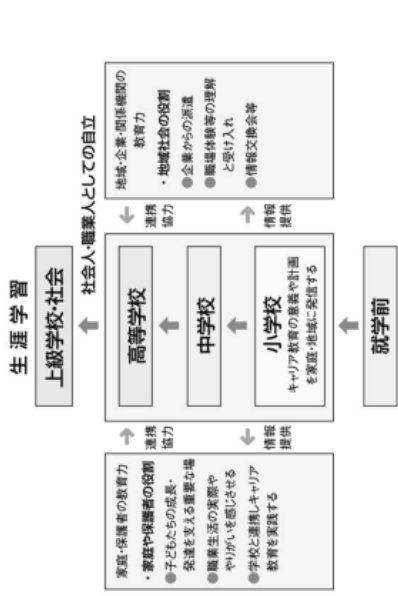
さらに、学校と企業や事務所などの諸機関との連携に関して、職場見学、職場体験、インターンシップ（就業体験）の受入依頼に焦点を絞る。小学校における職場見学の受入依頼は52.7%と、中学校の職場体験や高等学校のインターンシップ（就業体験）と比較して割合が低い（表8）。小学校では工場見学等を行っているところも多いが、恐らくそれらが職場見学でもあると捉えられておらず、低い割合になっていると推測される。また、中学校の職場体験の受入依頼に関しては、92.0%と他の学校種と比べて突出している。

以上のことから、中学校においては、職場体験が横の連携を進める上での基軸になっていることが改めて明確になった。小学校における職場見学、高等学校におけるインターンシップ（就業体験）が一層充実することにより、各学校種における横の連携が深まっていくことが期待される。今後の各学校種での取組に期待したい。

(3) 今後の方向性

教育振興基本計画にあるように、社会の多様な主体が多様な形態で教育に関わることは、働くこと、社会とのつながり、社会に参画することの意義について身をもって子供たちに示し、将来に向けて視野を広げることにもなる。職場見学や職場体験、インターンシップ（就業体験）を足がかりにして、企業や事務所などと連携を強化することは、その他のキャリア教育に関わる様々な取組に、横の連携の視点を与えるものである。今後の学校・家庭・地域が一体となった取組が期待される。

小学校・中学校・高等学校の連携と家庭・地域との連携



出典：文部科学省（平成23年）「小学校キャリア教育の手引き」p55より引用  
参

考：第一次報告書における参照データ

*1	P70 小学校・学校調査 問11、P132 中学校・学校調査 問12、P239 高等学校・学校調査 問14
*2	P68 小学校・学校調査 問9(2)、P130 中学校・学校調査 問10(2)、P235 高等学校・学校調査 問11(2)
*3	P87 小学校・学校調査 問7、P154 中学校・学校調査 問8、P264 高等学校・ホームルーム担任調査 問9
*4	P102 小学校・学校調査 問3(2)、P180 中学校・学校調査 問3(2)、P296 高等学校・学校調査 問3(3)
*5	P59 小学校・学校調査 問3(3)、P119 中学校・学校調査 問3(3)、P224 高等学校・学校調査 問4(3)
*6	P60 小学校・学校調査 問3(4)、P120 中学校・学校調査 問3(4)、P225 高等学校・学校調査 問4(4)

テーマ4 教育活動全体を通したキャリア教育の実践

将来の生き方や進路を考える上で日々の様々な授業は役に立っている  
入学から卒業までを見通した系統的な取組や各教科の学習と結び付けた取組で  
キャリア教育の充実を図りましょう。

- キャリア教育の全体計画・年間指導計画の作成率は、中学校・高等学校に比べ小学校では低い。
  - 年間指導計画に含まれる内容を比べてみると、小学校は全ての分野を通してキャリア教育が実施されているのに対し、中学校・高等学校は、各教科におけるキャリア教育の実施率が低い。
- 中学校・高等学校において、生徒は「様々な教科における日々の授業」が「自分の将来の生き方や進路を考える上で役に立った」と回答している。

(1) 全体計画に記されている内容と年間指導計画に含まれる内容の比較

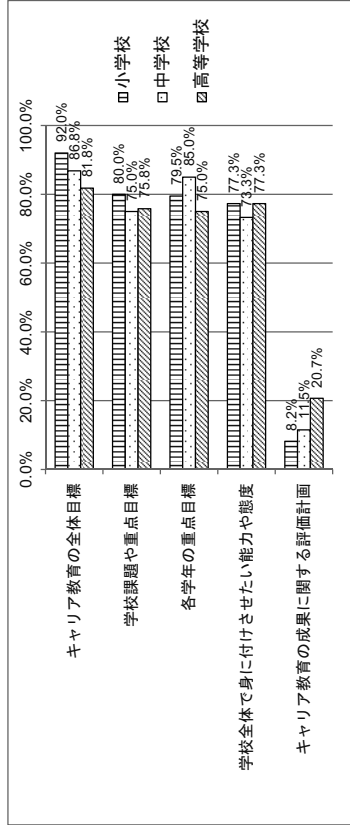
全体計画の作成率は、小学校では63.4%、中学校81.3%、高等学校70.4%と中学校の作成率が高い。また、年間指導計画の作成率は、小学校46.7%、中学校76.7%、高等学校80.4%と高等学校での作成率が高い\*1。

いずれの学校種でも全体計画に記されているのは「キャリア教育の全体目標」が最も多い(図1)。次いで小学校では「学校課題や重点目標」、「各学年の重点目標」、「学校全体身に付けさせたい能力や態度」の順であり、中学校は「各学年の重点目標」、「学校課題や重点目標」の順であり、高等学校では「学校全体身に付けさせたい能力や態度」、「学校課題や重点目標」、「各学年の重点目標」の順になっている。

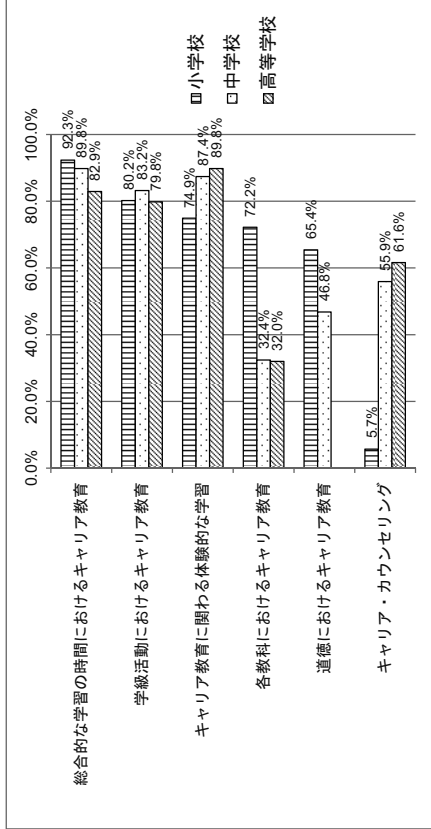
年間指導計画の内容は、小学校・中学校が「総合的な学習の時間におけるキャリア教育」が最も高いが、高等学校では「キャリア教育に關わる体験的な学習」が最も高い(図2)。しかし、「各教科におけるキャリア教育」は、小学校では72.2%なのに対し、中学校は32.4%、高等学校は32.0%と低くなっている。中学校・高等学校では、各教科におけるキャリア教育の実施が不十分であることがうかがえる\*2。

また、「年間指導計画を立てる上で重視したこと」\*3に関して、小学校では「様々な教科や領域・行事等、教育課程全体を通してキャリア教育が行われるようにすること」が62.3%と最も高くなっている。しかし、同じ項目が中学校53.1%で全18項目中10位、高等学校49.9%で同じく10位であった。小学校では中学校・高等学校に比べキャリア教育の計画を立てる上で、教育課程全体を通してキャリア教育が行われることを重視している。

【図 1】全体計画の内容

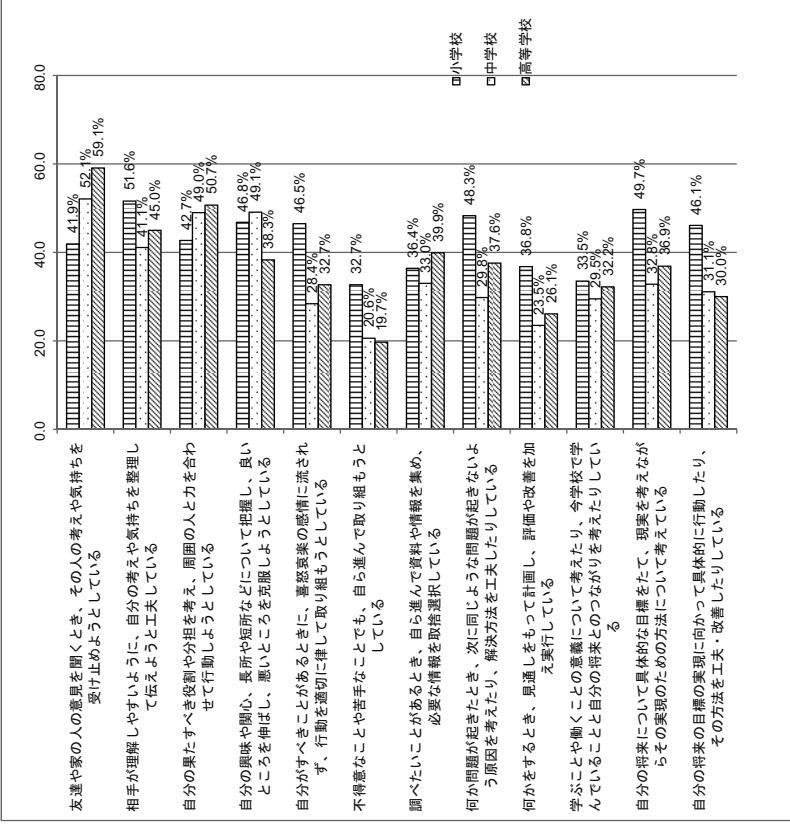


【図 2】年間指導計画の内容



児童生徒に対する設問「自分の日常生活の様子を振り返ったとき、あてはまるものを選んでください」\*4への回答の傾向には幾つかの特徴が見られる。最も特徴的なものは、「いつもそうしている」と回答した割合が小学校で高い一方で、中学校になって割合が急落する項目（「不得意なことや苦手なことでも、自ら進んで取り組もうとしている」、「何かをするとき、見通しをもって計画し、評価や改善を加え実行している」、「自分の将来について具体的な目標を立てて、現実を考えながらその実現のための方法を考えている」、「自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫、改善したりしている」）が見られる点である（図 3）。中学校に入ってから人間関係も広がり、社会の一員としての役割や責任の自覚が芽生え始め、様々な葛藤や経験をしながら、現実的に進路の選択や決定を迫られる時期である。小学校の時に比べれば、自己認識のゆれも経験することだろう。

【図 3】児童生徒の基礎的・汎用的能力に関する自己認識



だからこそ、ふだんの関わり合いや日常的な教育活動そのものを通じて、キャリア発達をきめ細かく促すよう心がけたい。例えば「調べたいことがあるとき、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択している」、「何か問題が起きたとき、次に同じような問題が起きないよう原因を考えたり、解決方法を工夫したりしている」、「何かをするとき、見通しをもって計画し、評価や改善を加え実行している」といった質問項目は「課題対応能力」に対応しているが、この「課題対応能力」は、日常の教育活動を通して向上させることができる力である。

児童生徒個々のキャリア発達を促す観点から、どの学校種においても、日常の教育活動の実践をキャリア教育の観点から見直し、再整理し、取組を充実させることが重要といえるだろう。

(2) 今後の方向性

中学校・高等学校の生徒調査において、「将来の生き方や進路を考える上で役に立った指導内容」\*5で「役に立った」という回答が高かったのが、「様々な教科における日々の授業」(中学校: 56.9% (1位)、高等学校: 41.4% (2位))、「部活動などの課外活動」(中学校: 54.5% (2位)、高等学校: 50.8% (1位))、「係活動・委員会活動や生徒会活動などの日々の活動」(中学校: 40.9% (7位))であることから、教科・領域を横断した教育課程全体を通してのキャリア教育の充実の必要性がみえてくる。

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(平成23年1月)では、キャリア教育の教育課程への位置付けについて、以下のように述べられている。

ここで留意すべきは、キャリア教育はそれぞれの学校段階で行っている教科・科目等の教育活動全体を通じて取り組むものであり、単に特定の活動のみを実施すればよいということや、新たな活動を単に追加すればよいということではないことである。(中略)各教科・科目等における取組は、単独の活動だけでは効果的な教育活動にはならず、取組の一つ一つについて、その内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたりしながら、より深い理解へと導くような取組も併せて必要である。さらに、各教科・科目等における取組だけでは不足する内容を把握し、その内容を付け加えていく取組も必要である。

(「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」32ページ)

学校での教育活動全体でキャリア教育を推進するために、まず、各校の目指す児童生徒の姿、身に付けさせたい力を明確にし、既存の教育活動をキャリア教育の視点で振り返り、改善を図り、それらをつないでいく作業が必要である。この実現のためには、年間指導計画の作成が極めて重要であることを確認したい。

参考：第一次報告書における参照データ

*1	P55、57 小学校・学校調査 問3(1)(2)、 P115、117 中学校・学校調査 問3(1)(2) P220、222 高等学校・学校調査 問4(1)(2)
*2	P58 小学校・学校調査 問3(2)②、 P118 中学校・学校調査 問3(2)②、 P221 高等学校・学校調査 問4(1)②
*3	P60 小学校・学校調査 問3(4)、 P120 中学校・学校調査 問3(4)、 P225 高等学校・学校調査 問4(4)
*4	P94 小学校・児童調査 問5、 P169 中学校・生徒調査 問9、 P285 高等学校・生徒調査 問11
*5	P173 中学校・生徒調査 問12、 P289 高等学校・生徒調査 問14

テーマ5 教員研修

キャリア教育に関する研修の実施率は4～6割に留まっている  
まずは、“宝”の詰まった資料(指導資料(パンフレット)、手引き等)を活用し、  
キャリア教育の研修を充実させよう。

- 小学校・中学校・高等学校の学校種を問わずキャリア教育に関する研修はあまり実施されていない。キャリア教育の評価に関する研修も同様である。
- 小学校では、「学校外におけるキャリア教育に関する研修会等」への参加が他の学校種の場合よりも少ない。
- 学校外で実施される研修会への参加状況をみると、小学校と中学校間の交流は盛んである。
- 今後、キャリア教育に関する資料や情報を上手に活用し、研修会を充実させ、キャリア教育の評価に対する理解を深める必要がある。

(1) キャリア教育に関する校内研修の状況

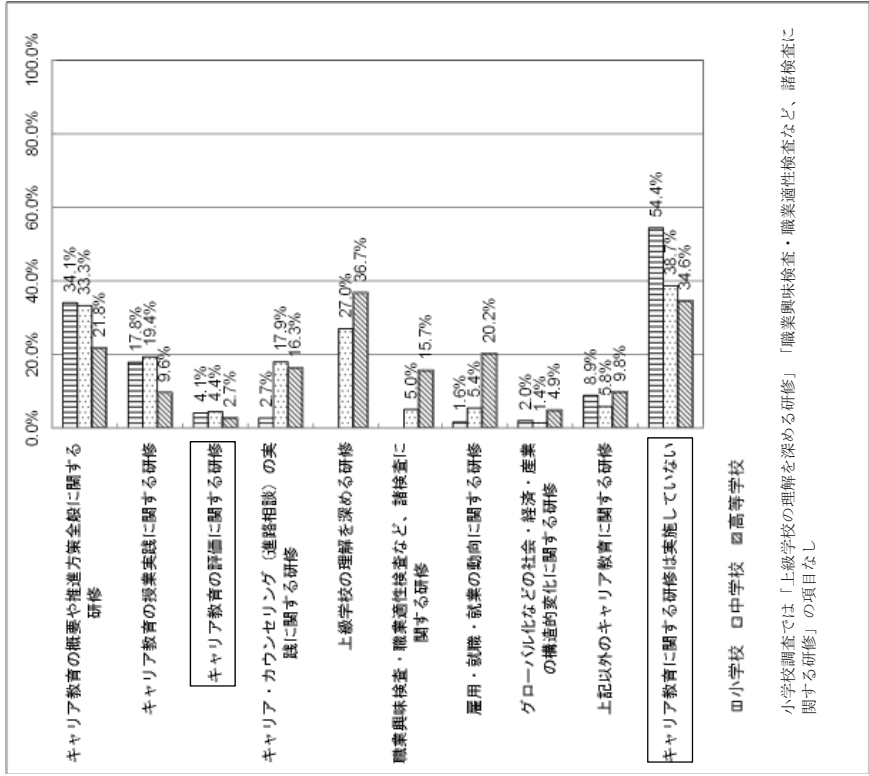
「今年度、貴校で実施した(実施予定も含む)研修会の内容について、あてはまるものを全て選んでください」\*1という問いに対して、最も高い割合であった項目は、小学校と中学校で「キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修」(34.1%、33.3%)、高等学校で「上級学校の理解を深める研修」(36.7%)であった(図1)。

なお、「キャリア教育の評価に関する研修」と答えた学校の割合は、小学校で4.1%、中学校では4.4%、高等学校では2.7%と、いずれの学校種においても極めて低い状況である。評価に関する研修は学校種を問わず広まっていけないことを表している。

また、同じ設問で「キャリア教育に関する研修は実施していない」の回答率が小学校54.4%、中学校38.7%、高等学校34.6%と高い。これに関連して、「今年度実施した研修会で活用した資料・情報」\*2に関する質問への答えにおいても、多くの資料・情報があまり活用されていない実態(図2)がうかがえる。さらに、「キャリア教育に関する研修は実施していない(又はその予定はない)」との回答が、小学校47.7%、中学校37.3%、高等学校36.6%と高い割合を示しており、キャリア教育に関する校内研修そのものが普及していない実態が伺いみえる。

ここで、「今年度参加した(参加予定がある)校内研修会」\*3に関する担任の回答を見ると、「(上記の)いずれにも参加したことはない」と答えた担任の割合が、小学校65.2%、中学校47.1%、高等学校47.9%とどの学校種でも高く、学校調査の結果を裏付けている。また、「キャリア教育の評価に関する研修」への参加状況についても、小学校3.1%、中学校3.8%、高等学校2.1%とどの学校種でも低く、こちらも学校調査に沿った結果が得られ

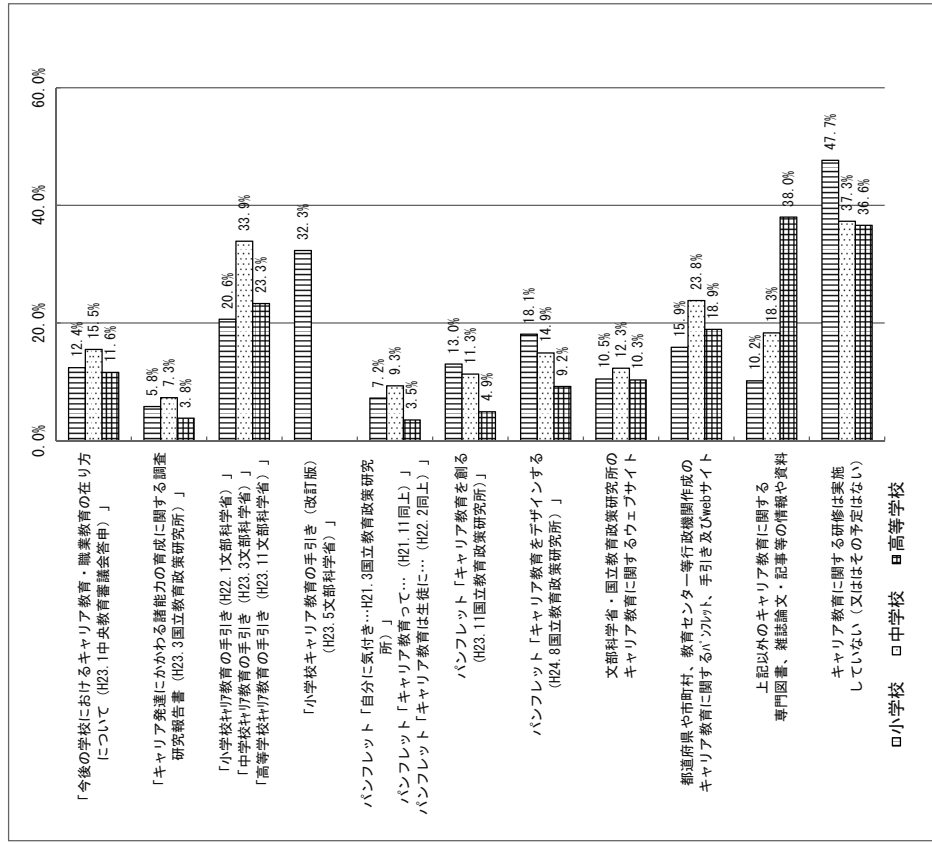
【図１】今年度実施した（実施予定も含む）研修会の内容



ている。

キャリア教育の研修は概要理解や推進方策に関するものがまだ主であり、評価に関する内容を含んでおらず、その研修自体も実施していないことが多いので、今後、機会や内容の充実を図っていく必要がある。

【図２】今年度実施した研修会で活用した資料・情報



## （２）学校外の研修会への参加状況

それでは、学校外も含めた場合の研修の機会はどうであろうか。そして、評価に関する研修機会はどのような状況にあるのだろうか。

「今年度の研修会などへの教職員の派遣状況」<sup>\*4</sup>についての学校の回答をみると、小学校は「中学校の公開授業（キャリア教育の授業にかかわらず）」が 56.7%、中学校は「小学校の公開授業（キャリア教育の授業にかかわらず）」が 62.4%とともに最も高い。互いに交流している実態がうかがえる。「教育相談、キャリア・カウンセンシング（進路相談）に関する研修」の回答割合をみると、小学校 38.4%、中学校 43.1%、高等学校 57.3%と高



い。一方「学校外におけるキャリア教育に関する研修会等には派遣していない」の回答が小学校 18.7%、中学校 9.3%、高等学校 5.8%となっており、小学校における派遣状況が他校種に比べ低い。学校調査における研修の状況をみると、多様な資料や情報が活用されていないことに合わせて、研修会自体がまだ進められていない。特に小学校でその傾向が強い。

では担任はどのような状況に置かれているだろうか。「学校外における研修等への参加状況（平成 20 年度から 5 年間）＊５の問いに対して、小学校の担任では「中学校の公開授業（キャリア教育に関する授業にかかわらず）」が 41.3%、中学校の担任では「小学校の公開授業（キャリア教育に関する授業にかかわらず）」が 50.0%で一番高く、学校調査の結果と同様に小・中学校においては互いに交流している実態が表れている。これに対して、高等学校は「教育相談、キャリア・カウンセリングに関する研修会」の 26.1%が一番高い。次いで小学校・中学校や大学・短期大学、専門学校・専修学校・各種学校の公開授業が挙げられている。これは、高等学校においては社会への出口間近だからこそ教育相談、キャリア・カウンセリングの必要性を担任が強く意識しているためと考えられる。

ただし、過去 5 年間学校外における「研修会には参加していない」と答えた担任は、小学校で 30.2%、中学校で 19.6%、高等学校で 30.4%と高い割合で存在している。

学校内において研修機会が少なく、担任も参加していないという問題が見受けられる。外での研修参加の機会は多くはないという問題が見受けられる。

（３）今後の方向性

まずは、校内研修においてキャリア教育を取り上げること、学校外におけるキャリア教育の研修会への参加を推進して、キャリア教育への理解を深めることが全ての基盤となることを確認したい。「何のためのキャリア教育なのか、そのためにはどんなことが必要なのか、計画・実践・評価・改善の道筋はできているか」など、研修を通し一人一人の教員がしっかりと認識し、確固たる信念の下キャリア教育を推進していくことが重要となろう。その際、教育委員会や各学校のキャリア教育担当者は、今まで出されている多くの資料、情報を率先して活用し、研修を充実させるべきである。

キャリア教育で育てる力を明確にして、実践、評価することで、小学校・中学校・高等学校の学びをつなぎ、子供たちのよりよい成長を保障することが、キャリア教育の新たな方向を示すことになる。

参考：第一次報告書における参照データ

＊1	P62 小学校・学校調査 問 5、P123 中学校・学校調査 問 6、P229 高等学校・学校調査 問 7
＊2	P63 小学校・学校調査 問 6、P124 中学校・学校調査 問 7、P230 高等学校・学校調査 問 8
＊3	P80 小学校・担任調査 問 1(3)、P145 中学校・担任調査 問 1(3)、P252 高等学校・担任調査 問 2(3)
＊4	P64 小学校・学校調査 問 7、P125 中学校・学校調査 問 8、P231 高等学校・学校調査 問 9
＊5	P81 小学校・担任調査 問 1(4)、P146 中学校・担任調査 問 1(4)、P253 高等学校・担任調査 問 2(4)

（２）キャリア教育の充実と学習意欲の向上の関連

分析編の最後に強調したいのは、小学校、中学校、高等学校のいずれにおいても、キャリア教育の充実は児童生徒のキャリア教育に関する学習への積極性を促し、学習意欲の向上にもつながっていると考えられる点である。

ここでいうキャリア教育の各実践とは、具体的には

- ① 全体計画に基づく学級等のキャリア計画の立案
- ② 発達課題に即した学級等のキャリア計画の立案
- ③ 計画に基づくキャリア教育の実施
- ④ キャリア教育実施のための時間の確保
- ⑤ 人生上の諸リスクに関する情報収集（小学校を除く）
- ⑥ 体験学習／職場体験／インターンシップ、体験学習等の事前・事後指導を指す。

これらを行っているかは、各学校段階で比較的似た傾向にある。つまり、ある実践を行っている、他の実践も行っている傾向にある。そして、これらの実践を行っている、児童生徒のキャリア教育に関する学習への積極性や学習意欲の向上が見られる傾向にある。

すなわち、全校的なキャリア教育の計画と児童生徒の発達課題に即して各学級やホームルーム、学年における計画を定め、時間を確保し、計画に基づいて実践すれば、キャリア教育の学習に対する積極性や学習意欲の向上といった成果に結びつきうるということだ。

すでに、重点目標を絞り、具体的目標を明確にした全体計画の下で実践することの重要性や、学校や学級におけるキャリア教育の推進と充実の大切さ、自校や自校の生徒の現状をベースにした計画に沿った取組が学習意欲の向上につながることを伝えてきた。ここで伝えたいことは、それらの結果にも沿っている。つまり、目指すべき目標（＝全体計画に定められた重点目標や具体的目標）とスタート地点（＝児童生徒の現状）を理解し、それらを踏まえながら進むべき方向へ進む（＝計画に基づく実践とそのための時間の確保）ことが望ましいということにはほかならない。地道な、そして堅実な取組こそが児童生徒にとって良い結果をもたらす、ということなのかもしれない。

いずれの学校段階においても、キャリア教育の充実は学習意欲の向上につながっていく。本節で全てのキャリア教育実践がもつ影響について紹介できたわけではないが、少なくとも上に提示した項目のいずれも、学習意欲の向上に関わりがあると見られる。各校の現状にも鑑みながら、取組を充実させていくことが望まれる。

※以上は各学校段階の担任教諭の認識を多重対応分析によって分析した結果に基づいている。分析の詳細については、附表欄 (P145～148)に掲載している。

キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査

おわりに

平成25年10月現在

協力者		
井上	佳菜美	東京都立王子総合高等学校主任教諭
小田	暁	宮城県仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室指導主事
川崎	友嗣	関西大学社会学部教授
小池	楠男	大分県教育庁高校教育課指導主事兼主幹（総括）
佐藤	学	東京都足立区立六甲中学校主任教諭
反町	京子	千葉県千葉市立大宮台小学校校長
松井	賢二	新潟大学教育学部教授
望月	由起	お茶の水女子大学学生支援センター特任准教授
六反園	留美	東京都中野区立中野中学校主幹教諭

文部科学省においては、次の者が本報告書の作成に携わった。

大久保 友直 初等中等教育局児童生徒課指導調査係専門職

国立教育政策研究所においては、次の者が本報告書の作成に携わった。

頼本	維樹	生徒指導・進路指導研究センター長
藤田	晃之	筑波大学人間系教授（国立教育政策研究所フェロー）
長田	徹	生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 （文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官併任）
滝	充	生徒指導・進路指導研究センター総括研究官
立石	慎治	生徒指導・進路指導研究センター研究員
人見	達也	生徒指導・進路指導研究センター企画課長
黒川	省吾	生徒指導・進路指導研究センター教育課程調査官
深澤	国広	生徒指導・進路指導研究センター企画課企画係長
田中	曜子	生徒指導・進路指導研究センター企画課指導係長

「はじめに」でも述べたとおり、本調査は、キャリア教育の重要性に鑑み、効果的なキャリア教育の推進・充実に資する基礎資料を得ること、そしてそのために小学校・中学校・高等学校におけるキャリア教育・進路指導の実態を総合的に明らかにすることとをねらいとして実施された。

第1期教育振興基本計画（平成20年7月）において小学校からのキャリア教育の推進が重要課題の一角に位置付けられ、中央教育審議会答申（平成23年1月）においてキャリア教育の新たな方向性が示されるなど、キャリア教育・進路指導はますます重要性を増してきている。そのような中、本年6月に第2期教育振興基本計画（平成25年6月）が公表され、基本施策として「社会的・職業的自立に向けて必要な能力を育成するキャリア教育の推進」が明確に示された状況の下で、本第二次報告書を出版できたことは誠に時宜に適ったことである。

本報告書の分析結果を改めて紹介することはしないが、本報告書のメッセージを簡潔に提示するならば、全般的なキャリア教育の計画、またその計画に基づきながら学年におけるキャリア教育の計画を定め、それらの計画にしたがってキャリア教育を推進することは、児童生徒のキャリア教育に関する学びのみに留まらず、学び全般への意欲の向上につながるということである。

次代を担う児童生徒が生きていく社会とは、一人一人の自立した個人が多様な個性・能力を生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことが求められる社会である。このような社会を知識基盤社会と言われているが、その社会に参画する上で、確かな学力そして生きる力が鍵となる。

教育に関わる我々が今できることは、確かな学力、生きる力を児童生徒が身に付けられるよう導くことであり、そのためにも学び全般への意欲に波及するキャリア教育の一層の推進・充実が期待されるところである。また、充実を図る上では、学校内外における研修機会の確保はもとより、保護者や地域と連携し、学校を含む社会全体が次に受けいれる世代の学びに関わっていくサイクルを確立することが極めて重要である。

今後、本第二次報告書の成果を基に、各学校でキャリア教育に当たっている教員に情報提供すべく、パンフレットの作成・配布を予定している。本第二次報告書が文部科学省や教育委員会にてキャリア教育の改善・充実に資することを願うとともに、後継のパンフレットが各学校におけるキャリア教育実践に有益であるよう願っている。

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター  
センター長 頼本 維樹



**【 中央教育審議会・教育振興基本計画 】**



## 第6章 学校教育と職業生活との接続

新規学卒者のフリーター志向が広がり、高等学校卒業生では、進学も就職もしないことが明らかな者の占める割合が約9%に達し、また、新規学卒者の就職後3年以内の離職も、労働省の調査によれば、新規高卒者で約47%、新規大卒者で約32%に達している。こうした現象は、経済的な状況や労働市場の変化なども深く関係するため、どう評価するかは難しい問題であるが、学校教育と職業生活との接続に課題があることも確かである。

## 初等中等教育と高等教育との接続の改善について

(答 申)

平成11年12月16日

中 央 教 育 審 議 会

### 第1節 学校教育と職業生活の接続の改善のための具体的方策

学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある。また、その実施状況や成果について絶えず評価を行うことが重要である。

同時に、学校教育において情報活用能力や外国語の運用能力の育成等、社会や企業から評価される付加価値を自ら育成するなど、職業生活に結びつく学習も重視していくべきである。

こうした観点に立って、他省庁や関係団体の協力も得ながら、在学中のインターンシップの促進等による体験的活動を重視していくことや、企業経験者によるキャリアアドバイザーの配置、教員のカウンセリング能力の向上等による進路に関するガイダンス、カウンセリング機能の充実を初等中等教育及び高等教育において進めていく必要がある。その際、生徒等の職業適性や興味・関心を適切に測定する方法の研究・開発を進めていくことが求められる。

また、専門学校、盲学校等の専攻科の整備充実、各大学・学部等の教育理念や専門分野等の特性に応じた専門学校・総合学科卒業生選抜やそれらの者を対象とする推薦入学の拡大など、専門学校・総合学科等における専門教育の基礎に立ち、一層進んだ学習を希望する者に対する進路の整備を更に進める必要がある。

さらに、高度専門職業人の養成に特化した実践的な教育を行う大学院の設置の促進等、社会の要請に的確に対応した高度な専門的能力を有する職業人の養成機能の強化を進める必要がある。

### 第2節 企業等における採用の改善

これまでの中央教育審議会答申や大学審議会答申では、採用側に採用に当たって形式的な学（校）歴にとらわれないよう呼び掛けしてきた。大学名だけに着目した採用を行うことは、学（校）歴社会の弊害を助長するため、当然避けるべきこ

とであるが、採用に当たっては、個人の能力・知識・技術や資質に加え、学生の属する大学（研究科、学部・学科）の教育目標、教育内容、教育方法の特色を考慮することが望まれる。

採用側は、採用に当たって学生に求める能力・知識・技術を具体的に示し、大学において当該能力等をいかに身に付けさせ、付加価値を高めたかを適切に評価した上で採用等を行うべきである。このことが、大学の教育の質の改善に向けた努力を促すことになると考えられる。

その前提として、大学においては、学生の能力・知識・技術を身に付けさせるための教育内容、方法を充実するとともに、成績評価基準を明示した上で厳格な成績評価を実施すべきである。

### 第3節 生涯学習の視点に立った高等教育

#### （1）社会人の学習機会の拡充

急速に進む情報化や国際化の進展等に伴い、知識、技術の陳腐化が間断なく進み、人々は絶えず学習することが必要な状況に置かれ始めている。

職業を持つ社会人のリカレント教育やリフレッッシュ教育の需要の高まり等に対応し、例えば、大学においては社会人特別選抜や夜間部・昼夜開講制の実施、科目等履修生の受入れ、通信教育や公開講座の実施、編入学機会の拡大等アクセスの拡大に努めているところである。なお、大学入学資格検定について、従来、受験資格が与えられていなかった者の受験が可能となるよう、資格要件を緩和したところである。今後、雇用慣行の変化等により、他の職場でも通用する高い技術や能力を身に付ける必要性が増大し、このような社会人の学習機会に対する需要は一層高まることが予想されることから、高等教育機関においては、より一層積極的に社会人の受入れ体制の拡充を図る必要がある。

具体的には、社会人を対象とする大学院の履修形態や修業年限等に係る制度的な弾力化や高度な専門職業人の養成を目的とする専門大学院の整備充実を図ること、及び専修学校のコミュニティ・カレッジ機能の充実を図ることなどが求められる。また、放送大学や専修学校において、キャリア開発のための学習機会を拡充することも重要である。なお、通信制大学院が制度化されたことに伴い、高度な専門性を持った職業人養成や社会人再教育のための機会提供の拡充を図るため、放送大学大学院の実現への取組が期待される。また、その際には、衛星通信やインターネット等のマルチメディアを幅広く活用した学習機会の拡充を図ることに留意する必要がある。

#### （2）生涯学習の成果の活用

生涯学習社会を築いていくためには、大学においても様々な学習活動の成果が

適切に評価されるようにする必要がある。大学においては、専修学校で学んだ場合や文部省認定技能審査に合格した場合など、大学外での学習の成果のうち一定水準以上のものについて、大学の単位として認定することができるととされているが、今後は、ボランティア活動やインターンシップ等の学外の様々な学習成果を授業科目の中に位置付けること等によって単位認定がなされるよう、各大学における一層の取組が必要である。

また、学校外における学習成果としての知識、技術に対する客観的評価やこれを証明するシステムが構築され、大学の単位として認定されることとなれば、企業等が学歴以外で人材を登用したり、活用したりすることが期待される。このため、学（校）歴偏重と言われてきた風潮が是正されることが期待される。このため、生涯学習の成果についての様々な評価システムの促進を図り、各大学においてその活用の促進を図ることが重要である。

今後の学校における  
キャリア教育・職業教育の在り方について

(答申)

平成23年1月31日

中央教育審議会



今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）

＜目 次＞

はじめに	1
序章 若者の「社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」を巡る経緯と現状	2
1. 我が国の産業構造や就業構造の変化	3
2. 学校制度や学校教育における職業に関する教育の現状	8
3. 社会全体を通じた職業に関する教育に対する認識	12
4. 子ども・若者の変化	13
5. 教育基本法等の改正と教育振興基本計画	15
第1章 キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性	16
1. キャリア教育・職業教育の内容と課題	17
(1) 「キャリア教育」の内容と課題	
(2) 「職業教育」の内容と課題	
(3) キャリア教育と職業教育の関係	
2. キャリア教育・職業教育の基本的方向性	19
(1) 幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育の推進	
(2) 実践的な職業教育の重視と職業教育の意義の再評価	
(3) 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援	
3. キャリア教育・職業教育の方向性を考える上での視点	21
(1) 仕事をすることの意義と幅広い視点から職業の範囲を考えさせる指導	
(2) 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の明確化	
① 社会や学校の変化と、必要な力を明確化することの必要性	
② 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素	
③ 基礎的・汎用的能力の内容	
第2章 発達段階に応じた体系的なキャリア教育の充実方策	28
1. キャリア教育の充実に関する基本的な考え方	29
(1) 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する、体系的な取組の構築	
(2) 子ども・若者一人一人の発達状況の的確な把握ときめ細かな支援	
(3) 能力や態度の育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自己形成・自己確立	

2. キャリア教育の充実方策	31
(1) 教育方針の明確化と教育課程への位置付け	
① 各学校におけるキャリア教育に関する方針の明確化	
② 各学校の教育課程への適切な位置付けと、計画性・体系性を持った展開	
(2) 重視すべき教育内容・教育方法と評価・改善	
① 多様で幅広い他者との人間関係形成等のための場や機会の設定	
② 経済・社会の仕組みや労働者としての権利・義務等についての理解の促進	
③ 体験的な学習活動の効果的な活用	
④ キャリア教育における学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施	
(3) 教職員の意識・指導力向上と実施体制の整備	
① 教職員の意識や指導力の向上	
② 効果的な実施のための体制整備	
3. 各学段段階における推進のポイント	38
(1) 初等中等教育	
① 幼児期の教育	
② 義務教育	
③ 後期中等教育	
④ 特別支援教育	
(2) 高等教育	
第3章 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策	42
1. 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の課題	43
2. 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の基本的な考え方	45
3. 高等学校におけるキャリア教育・職業教育の充実	47
(1) 高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育	
① 高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の重要性	
② 高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の推進方策	
③ 普通科における職業科目の履修機会の確保	
④ 進路指導の改善・充実	
(2) 専門学科における職業教育	
① 専門学科における職業教育の重要性	
② 専門学科における職業教育の推進方策	
③ 職業教育の質の保証・向上と学習成果の積極的な評価	
④ 専門学科における職業教育の充実のための環境整備	

4. 職業実践的な教育に特化した枠組みについて	80
(1) 職業実践的な教育に特化した枠組みの必要性	
① 現在の高等教育における職業教育の位置付け	
② 人材育成ニーズと高等教育機関が行う職業教育への期待の高まり	
③ 職業実践的な教育に特化した枠組みの整備	
(2) 職業実践的な教育に特化した枠組みに関して考慮すべき4つの観点	
① 経済成長を支える「人づくり」への対応	
② 生涯にわたる学習活動と職業生活の両立	
③ 教育の質の保証	
④ 進路選択の拡大と職業実践的な教育の適切な評価	
(3) 職業実践的な教育に特化した枠組みの構想	
5. 各高等教育機関を通じた職業教育の充実のための方策・質保証の在り方	88
<b>第5章 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の充実方策</b>	<b>89</b>
1. 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の必要性	90
2. 学校から社会・職業へ移行した後の学習者に対する支援方策	90
3. 中途退学者や無業者等のキャリア形成のための支援方策	92
4. 職業に関する生涯にわたる学習を支える基盤の形成	93
<b>第6章 キャリア教育・職業教育の充実のための様々な連携の在り方</b>	<b>95</b>
1. 連携の基本的な考え方	96
2. 地域・社会との連携	96
3. 産業界等との連携	97
4. 学校間・異校種間の連携	99
5. 家庭・保護者との連携	99
6. 関係行政機関との連携	100
<b>答申概要・附属資料</b>	<b>101</b>
<b>注釈関係資料</b>	<b>111</b>
1. データ編	111
2. 事例編	221
<b>参考資料</b>	<b>277</b>

(3) 総合学科	
① 総合学科を導入したことによる成果	
② 総合学科の課題	
③ 総合学科の今後の在り方	
4. 特別支援学校高等部におけるキャリア教育・職業教育の充実	60
5. 専門的な知識・技能の高度化への対応と、高等学校（特に専門学科）・特別支援学校制度の改善の方向性	61
(1) 高等学校・特別支援学校高等部の専攻科の在り方と高等教育機関との接続の方向性	
(2) 専門学科を基にした高等専門学校の設置の可能性	
6. 専修学校高等課程（高等専修学校）におけるキャリア教育・職業教育の充実	63
(1) 職業教育の高度化・質の向上と生涯にわたるキャリア形成のための教育の充実	
(2) 自立に困難を抱える生徒への対応	
(3) 個人の多様なライフスタイルに応じた学習機会の充実	
<b>第4章 高等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策</b>	<b>66</b>
1. 高等教育におけるキャリア教育・職業教育の課題	67
2. 高等教育におけるキャリア教育の充実	67
(1) 高等教育におけるキャリア教育の基本的な考え方	
(2) 高等教育におけるキャリア教育の取組	
(3) 高等教育におけるキャリア教育の推進方策	
(4) 各高等教育機関における推進のポイント	
① 大学・短期大学	
② 高等専門学校	
③ 専門学校	
3. 高等教育における職業教育の充実	74
(1) 高等教育における職業教育の課題と充実に向けた視点	
(2) 各高等教育機関における推進のポイント	
① 大学・短期大学	
② 高等専門学校	
③ 専門学校	

テーマ別目次

\* 各欄下段は、主な関連データ・事例

<div>「働くこと」をめぐる子ども・若者の現状 キャリア教育・職業教育の充実なぜ必要か</div> <div>●社会環境の変化と学校制度……………1-11 ●将来の仕事・職業に対する子どもの意識……………10-11 ●子ども、若者の成長・発達に関する課題……………13-14 ●キャリア教育とは……………16-19 ●職業教育とは……………16,18,19 ●キャリア教育・職業教育の柱……………19-21 ●指導の視点……………18,19 ●育成する力、基礎的・汎用的能力……………22-27</div> <div>p.121-152</div>	<div>●職業に関する教育に対する社会の認識……………12-13 ●教育基本法、教育振興基本計画上の位置付け……………15 ●学校と各界との連携……………95,96 ●地域・社会……………96,97 ●産業界等……………97-99 ●家庭・保護者……………99,100 ●関係行政機関……………100</div> <div>p.145,147,148,219,274,275</div>
<div>15歳までの子どもたちのために 幼児期・義務教育からのキャリア教育の推進</div> <div>●キャリア教育の充実に向けて……………28-37 ・幼児期の教育の推進のポイント……………38 ・義務教育の推進のポイント……………38-40 ・特別支援教育の推進のポイント……………41 ●学校と各界との連携……………95-100</div> <div>p.125-128,140-143,147,156,157,159,160, 167,199,215,219,225,226,229-231</div>	<div>16歳～18歳までの子どもたちのために 98%が進学する後期中等教育の学校の役割</div> <div>●キャリア教育の充実に向けて……………28-37 ・後期中等教育の推進のポイント……………40 ・特別支援教育の推進のポイント……………41 ●キャリア教育・職業教育の充実方策……………42-46 ・高等学校（特に普通科）……………47-54 ・高等学校専門学科……………54-58,61,62 ・高等学校総合学科……………58-60 ・特別支援学校高等部……………60-62 ・専修学校高等課程……………63-65 ●中途退学者・無業者等支援……………92,93 ●学校と各界との連携……………95-100</div> <div>p.125-129,138,140-147,153-156,158-181, 215,219,227-240,269,272-275</div>
<div>19歳以降の若者たちのために 社会・職業への移行を支援した高等教育の在り方</div> <div>●キャリア教育の充実に向けて……………28-37 ・高等教育の推進のポイント……………41 ●キャリア教育・職業教育の充実方策……………66-71,74,75,88 ・大学・短期大学……………71,72,75-77 ・高等教育専門学科……………72,77,78 ・専門学校……………72,73,78,79 ●職業実践的な教育に特化した新制度の検討……………80-88 ●生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援……………89-94 ●学校と各界との連携……………95-100</div> <div>p.125-129,132,133,140-143,145,147,153-155, 158,159,166,176,181-219,241-268,270,271</div>	<div>人々の生涯にわたるキャリア形成のために 生涯学習機会の充実、中途退学者・無業者等支援</div> <div>●高等学校・特別支援学校高等学校の専攻科……………61 ●専修学校高等課程……………64 ●大学……………67 ●専門学校……………79 ●職業実践的な教育に特化した新制度の検討……………80-88 ●生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援……………89,90 ・社会・職業へ移行した後の学習者支援……………90,91 ・中途退学者・無業者等支援……………92,93 ・職業に関する生涯学習の基盤形成……………88,93,94</div> <div>p.130-133,214-219,262-273</div>

はじめに

中央教育審議会は、平成20年12月、文部科学大臣から「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の諮問を受け、総会直属の部会として、キャリア教育・職業教育特別部会を設置し、30回にわたる審議を重ね、各界から幅広く御意見をいただきつつ、ここに答申をとりまとめた。

学校教育と職業や人材育成との連関は、我が国において、時代の変遷の中で繰り返し議論されてきたように、非常に重要な課題である。特に近年、「若者の社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」を巡る様々な課題が見受けられる。また、グローバル化や知識基盤社会の到来、就業構造・雇用慣行の変化等による、教育、雇用・労働を巡る新たな課題も生じている。

これらの課題は、少子・高齢化の進展により将来的に大幅な労働力人口の減少が予測される中、労働生産性の維持・向上や、労働力の確保等の面から語られることが多いが、その根幹には、一人一人がより幸福な人生を送っていくことができるようにするためのもの、という教育や学習の本旨があることを忘れてはならない。

すなわち、人々が人生において、各々の希望やライフステージに応じて様々な学びの場を選択し、職業に必要な知識・技能を身に付け、その成果が評価され、職業生活の中で力を存分に発揮できるようになることが重要であり、我が国は、学業生活と職業生活を交互にまたは同時に営むことができる生涯学習社会を、真に構築しなければならない。

本審議会においては、各界から集まった委員が、このような認識の下、その知見・経験を持ち寄って、雇用・就業や教育活動に関する過去からの経緯・実情などを踏まえ、人々の生涯にわたるキャリア形成を支援する観点から、今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について審議を行った。

答申においては、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校（専門課程、高等課程）の各学校段階、また、初等中等教育及び高等教育を通じて、組織的・体系的にキャリア教育・職業教育を行う必要性及びその方途を述べている。併せて、さらなる学びを希望する生徒・学生・社会人に、高度な修学の道が一層開かれるよう、制度の改善方策も提言している。（なお、中等教育学校については、中学校、高等学校に関する提言を参照されたい。）

このような、幼児期の教育から高等教育までを通したキャリア教育・職業教育の在り方をまとめた答申は、過去に例を見ないと思われる。また、従来の学校段階ごとの考え方や、教育界、産業界等ごとの立場を越えて、各界が一体となって取り組む必要性を、現状分析から具体的方策まで網羅的に提言している点で、本答申は大きな意義を有する。

今後、各界が本答申をもとに一層相互理解を深め、各々の役割を発揮し、積極的に連携・協力して、様々なキャリア教育・職業教育の取組を推進し、この国の人々に「未来を見据え、希望を持って人生を歩んでいくための力」を与えることを期待する。

本答申が、我が国の未来に明るい光をもたらす一助となることを望む。

## 序章

### 若者の「社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」を巡る経緯と現状

序章においては、若者の「社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への円滑な移行」に課題がある、との認識に立ち、これを巡る戦後の経緯と現状の分析を行っている。

- 15歳から24歳までの完全失業率は約9.1%、非正規雇用者の占める割合は約32%であるなど、若者の学校から社会・職業への移行が円滑に行われていない状況がある。その原因や背景には、学校教育が抱える問題にとどまらず、産業構造の変化、就業構造の変化等、社会全体を通じた構造的な問題が指摘されている。
- 我が国の学校制度は、戦後、いわゆる6・3・3・4制の単線型に整備された後、高等専門学校制度や専修学校制度が創設されたほか、各学校においても、教育内容の多様化と単力化を図るなど、職業に関する教育は一定の拡大が図られてきた。しかし、高等学校への進学率が約98%まで拡大した現在、全生徒数の約72%を占める普通科は、他の学科に比べ就職希望者に占める就職者の割合が低く、18歳人口に比して約51%が進学する大学も、学生の約8割が職業に関連する知識・技能に関する自分の実力が不十分と回答するなどの状況が見られる。
- 子どもたちが将来就きたい仕事や自分の将来のために学習を行う意識が国際的にみて低く、働くことへの不安を抱えたまま職業に就き、適応に難しさを感じている状況があるなど、学校教育における職業に関する教育に課題が見られる。
- 子どもの進路選択において、保護者が進路や職業に関する情報を十分に得られず、また、学校における進路指導が、大学進学を第一としたものに偏りがちであるとの指摘もある。この背景にある、職業に関する教育に対する認識の不足や、ある時点での専門分野・職業分野の選択がその後の進路を制限するという消極的な固定観念から脱却し、職業に関する教育をより重視していかなければならないことを、社会全体で認識していく必要がある。
- 子ども・若者の変化として、職業人としての基本的な能力の低下や職業意識・職業観の未熟さ、身体的成熟傾向にもかかわらず精神的・社会的自立が遅れる傾向等、発達上の課題も指摘されている。若者の社会的・職業的自立や、学校から社会・職業への円滑な移行に向けた支援は、関係機関が連携して取り組むことが必要であり、その中で、学校が果たす役割が重要である。
- 平成18年に改正された教育基本法や、平成20年に策定された教育振興基本計画においても、学校教育において職業に関する教育を推進する旨が掲げられている。

### 1. 産業構造や就業構造の変化

現在の子ども、特に若者と呼ばれる世代は、大きな困難に直面している。

それは、例えば、若者の完全失業率や非正規雇用率の高さ、無業者や早期離職者の存在など、いわゆる「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われないという点に顕著に表れている。

また、コミュニケーション能力など職業人としての基本的な能力の低下や、職業意識・職業観の未熟さ、身体的成熟傾向にもかかわらず精神的・社会的自立が遅れる傾向、進路意識や目的意識が希薄なまま進学する者の増加など、「社会的・職業的自立」に向けて、様々な課題が見受けられる。

これらの現状とその原因や背景には、本章で述べるように、学校教育の抱える問題にとどまらず、社会全体を通じた構造的な問題があることが指摘されている。したがって、この問題は、単に個々の子どもや若者の責任にのみ帰結させるべきものではなく、社会を構成する各界が互いに役割を認識し、一体となって当たっていく必要がある。

また、その中において、学校教育は、重要な役割を果たすものであり、若者の社会的・職業的自立や、生涯にわたるキャリア形成を支援するため、その機能を一層充実させていかなければならない。

このような認識に立ち、序章においては、まず、若者の「社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」を巡る経緯と現状を分析し、第1章から、今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方を提言する。

### 1. 我が国の産業構造や就業構造の変化

○ 経済のグローバル化が一層進む中、国内のみならず、世界を視野にキャリア形成の在り方を考える必要性が高まってきている。また、知識基盤社会の到来や「ソフトパワー」の重要性、科学技術の発展等によりイノベーション創出の重要性が増しており、それらに求められる知識・技能や人材の需要が高度化している。さらに、日々新しい分野・職業等が生まれ、職業の多様化が進むとともに、雇用の流動化や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の進展等、産業構造・就業構造が大きく変化しており、このような流れは今後も続いていくものと思われる。

（産業構造の変化）

○ 我が国の産業別の就業者数は、第一次・第二次産業から第三次産業へと変化している。第二次産業の就業者は、昭和50年には全体の就業者の約34%を占めていたが、平成17年には約26%にまで減少している。一方で、第三次産業の就業者が占める割合は増加を続け、平成17年には約67%にまで増加している<sup>\*1</sup>。

なお、平成18年度の企業の規模を見ると、第一次産業を除けば、企業数では、い

<sup>\*1</sup> 産業別就業者数及び構成割合の推移については、p. 121参照。また、名目GDPに占める産業別割合の推移については、p. 121参照。

わゆる中小企業<sup>\*1</sup>の占める割合が約9.9. 7%を占め、大企業はわずかに約0.3%となっている。また、常用雇用者・従業員数も、中小企業に勤務する者が約69%、大企業に勤務する者は約31%と、中小企業が産業の多くを担っている<sup>\*2</sup>。

- また、職業別の就業者の状況も変化している。昭和40年と平成17年を比較すると、農林漁業作業者の占める割合が約25%から約5%まで大きく減少するとともに、専門的・技術的職業従事者（約6%から約14%）、サービス職業従事者（約6%から約10%）、事務従事者（約13%から約19%）、販売従事者（約12%から約15%）等が増加している<sup>\*3</sup>。

- このようなか、どのような仕事で人手不足になっているのかを常用労働者の過不足状況で見ると、平成20年までは全般的に不足感が高かったが、平成21年に入り過剰感が高まっている。平成22年8月現在、不足となっているのは、産業別では運輸業・郵便業、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉等の業種であり、職種別では専門・技術、販売、サービス、運輸・通信、技能工等となっている<sup>\*4</sup>。

また、中小企業の雇用状況を見ると、雇用情勢の悪化の中で従業員の過剰感が高まっているが、従業員が不足していると回答した企業も約7%存在している<sup>\*5</sup>。

- 平成21年度の就業者の年齢構成を見ると、30歳未満が約18%であるのに対し、55歳以上が約28%となっている。労働者の高齢化<sup>\*6</sup>等により、技術者・技能者等の後継者の問題が深刻になっており<sup>\*7</sup>、我が国の産業を支える人材の後継者を早期に育成していくことが必要であるのに対し、このような問題と学校教育における人材育成とのかい離が生じているのではないかとすることも指摘されている。

- このような産業構造の変化を受けて、後期中等教育や高等教育においては新たな学料を創設するなどの取組が行われているが、企業の規模や産業・職業を詳細に見れば、雇用情勢が悪化する中でも人材が不足している部分も存在している<sup>\*8</sup>。

また、学生等が、大企業への就職を希望し、我が国の多くを支える中小企業をあまり志向しない傾向があり、このため、中小企業において十分な新規卒卒者を確保できないというとの指摘もある。

\*1 中小企業とは、中小企業基本法第2条に基づき、資本金3億円以下（御売業は1億円以下、小売業、飲食・サービス業は5,000万円以下）、又は常用雇用者300人以下（御売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）の企業等をいう。

\*2 中小企業庁「中小企業白書（2010年版）」付属統計資料p.283・287参照。

\*3 職業別就業者数及び構成割合の推移は、p.122参照。

\*4 産業別・職種別労働者の過不足状況判断（D.1.）については、p.122・123参照。

\*5 中小企業庁「中小企業白書（2009年版）」p.167参照。

\*6 総務省「労働力調査」によると、平成2年には、就業者に占める15歳～29歳の割合は約23%、55歳以上の割合は約20%であったが、平成21年には、それぞれ約18%、約28%となっている。

\*7 厚生労働省委託「中小企業の人材育成と技能継承に係る調査」（2009）によると、技能継承の必要性について、「必要」と回答した企業は約74%、「やや必要」と回答した企業は約19%に上っている。

\*8 将来的な雇用ニーズに関する提言等、新規求人倍率の推移、技能者の過不足状況については、p.123・124参照。

（就業構造の変化）

- 「学校から社会・職業への移行<sup>1</sup>」は、新規学卒者を対象に、正規の職員として卒業直後に一括採用するという方法が一般的に行われてきた。この雇用慣行は、高度経済成長期から今日に至るまで、学校から企業に人材を送り込むシステムとして大きな役割を果たしてきた。

- 一方、若年者の雇用状況は、平成3年ごろからの景気後退の時期に大規模事業所を中心として全体の採用が抑制されたことを背景に、近年、厳しくなっている<sup>\*2</sup>。15歳から24歳までの完全失業率は、平成3年から平成15年にかけて約4.5%から約10.1%まで上昇し、その後、景気の回復に伴い一時期低下傾向を示したが、再び上昇し、平成21年は約9.1%となっている<sup>\*3</sup>。全年齢の平均が平成3年は約2.1%、平成15年は約5.3%、平成21年は約5.1%であるのと比較すると、若年者の雇用情勢の厳しさがうかがえる。

特に、平成23年3月卒業予定者の就職内定状況は、高校生約57.1%（平成22年10月末現在）、大学生約57.6%（平成22年10月1日現在。以下同様）、短期大学生約22.5%、高等専門学校生約93.8%、専門学校生約37.9%と、全体的に非常に厳しい状況にある<sup>\*4</sup>。

- また、新規学卒者が正規の従業員として採用される機会を増しことが指摘されており、正規の従業員以外の就業形態で働く若者が増加した。年齢階級別に正規雇用の割合を見ると、15歳から24歳までの非正規雇用率は平成3年において約9.5%であったのに対し、平成17年には約34.6%までに達し、平成22年は約31.5%となっている<sup>\*5</sup>。35歳から44歳までの非正規雇用率の変化が、平成3年は約20.2%、平成17年は約26.5%、平成22年は約26.3%であるのと比較すると、若年者への影響が強いことがうかがえる。

なお、平成18年以降の非正規雇用率を見ると、15歳から24歳までの割合はやや低下傾向であるが、25歳から34歳までは横ばい、35歳から44歳までは上昇後に下降して推移しており、非正規雇用の増加は、全体的に景気にかかわらない雇用の変化としてとらえられる状況が見られる。

- さらに、15歳から34歳までの非労働力人口のうち、家事も通学もしていないいわゆる若年無業者は、平成21年は約63万人存在している<sup>\*6</sup>。

また、新規学卒者が3年以内に離職する割合は、平成19年において、中学校卒業生で約65%、高等学校卒業生で約40%、大学卒業生で約31%、短期大学等卒業生で約41%という状況にある<sup>\*7</sup>。

\*1 各学校卒業者の就職者数、学校種別の就職率、学校種別の就職者の全体構成、学校種別の職業別就職者数の推移については、p.125・126参照。

\*2 厚生労働省「平成21年版 労働経済の分析」p.166参照。

\*3 若年者の失業率の推移については、p.127参照。

\*4 高校生は文部科学省による教育委員会等を通じた悉皆調査。大学生等は、厚生労働省と文部科学省共同による計12校の抽出調査。短期大学生は女子学生のみ、高等専門学校生は男子学生のみの数値。なお、10月現在の内定状況調査の結果は、翌年4月の最終的な就職状況と必ずしも傾向が一致しないことに留意する必要がある。

\*5 若年者の非正規雇用率の推移については、p.127参照。また、雇用形態別雇用者数の推移については、p.127参照。

\*6 若年無業者・フリーターの数の推移については、p.128参照。

\*7 新規学卒就職者の3年以内の離職率の推移については、p.128参照。

- 加えて、新規学卒者の一括採用という雇用慣行については、昨今、新規大学卒業者を中心に、就職採用活動の早期化・長期化等の問題点が指摘されている<sup>\*1</sup>。
- このような状況の中で、新規学卒時に一度非正規雇用の職に就いたり、進学も就職もしなかったりすると、その後も十分な就業機会や職業能力開発の機会を持ちにくく<sup>\*2</sup>、社会の中で不安定な状態から長く脱出できないという状況が見られるなど、本人と社会の双方にとって大きな損失になっている。また、経済の急激な悪化により、雇用情勢は再び大きく悪化している。

- これらの経緯や現状を踏まえ、日本学術会議からは、平成22年7月に、文部科学省から審議依頼を受けた「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」への回答の一環として、大学教育の職業的意義の向上や、就職活動の在り方の見直しなど、「大学と職業との接統の在り方について」提言が行われている。

- また、国においては、キャリアカウンセリングや就職支援を行う者等による新規学卒者の相談支援の強化や、卒業後3年以内の既卒者を採用する企業やトライアル雇用を行う企業への奨励金の創設、雇用意欲の高い中小企業と新規学卒者等のミスマッチ解消に向けた取組の強化、専門高校等における実習補助員の雇用等、新規学卒者・若年者の就職支援を推進している<sup>\*3</sup>。また、経済団体に対し、新規学卒者・未就職者のための採用枠の拡大や追加求人への提出、卒業後3年以内の未就職学卒者のための応募受付、早期の採用選考活動の抑制への要請を行う<sup>\*4</sup>など、新規学卒者・未就職者の就職・採用活動に関する様々な支援策が進められている。

(職業にかかわる能力開発の変化)

- 新規学卒者の一括採用とともに、長期雇用を前提とした企業内教育・訓練も、我が国の雇用慣行の大きな特徴となっている。これまで、学校において基礎的な知識等を身に付けさせ、職業に必要な専門的な知識・技能は、主に企業内教育・訓練等を通じて、仕事をしながら育成することが一般的であった。

- しかし、人材育成に課題があるとすると企業は全体の約7割に達し、その理由として指導する人材や時間の不足等を挙げている<sup>\*5</sup>。具体的には、非正規雇用の増加により正規雇用の労働時間の増加が企業内教育・訓練中心の人材育成に割く時間を圧迫していること、日本の企業の大半である中小企業が厳しい経営状況の中、人材育成にかける費用を縮小していること、せっかく育成しても辞めてしまうのではないかという懸念から企業内教育・訓練を行う動機付けが低下することなど、企業が人材育成を行

\*1 学生の就職採用活動の概要、平成23年度の新規高等学校卒業生の就職に関する仕組みについては、p. 129参照。  
 \*2 厚生労働省「平成21年版 労働経済の分析」p. 166参照。  
 \*3 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)、「田高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)を参照。  
 \*4 平成22年10月8日、文部科学大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣の連名で、経済団体に対し、「新規学校卒業生等の採用に関する要請書」を送付している。  
 \*5 人材育成に関する問題があるとすると事業所及び問題点の内訳については、p. 130参照。また、厚生労働省「平成19年版 労働経済の分析」では、「企業の教育訓練投資が低下してきたことは懸念すべき点」としつつ、「企業の人材育成の方針は、一部の選抜された従業員に重点化」される傾向も見られると分析している。

う余裕を失っている状況がうかがえる。

- また、非正規雇用者の増加は、職業能力の形成の上でも問題を生じさせている。非正規雇用者は、正規雇用者に比べて企業内教育・訓練を受けられる機会が限られているため<sup>\*</sup>仕事を通じた能力の向上を図りにくく、正規雇用となるためには自発的な取組による能力の向上を求められる傾向にある<sup>\*2</sup>とともに、企業は中途採用を行う際に専門的な知識・技能を重視する傾向にある<sup>\*3</sup>ため、キャリア形成を図る上でも課題がある。

(職業に必要な能力の向上)

- 一方、科学技術の進展や急速な技術革新、経済・社会の急激な変化と多様化・複雑化・高度化、グローバル化、情報化等を受け、職業に必要な知識・技能が高度化している。また、職業生活を経験した者が、職業生活で得た知識・技能や人生経験をいかし、あるいは新たな専門的知識・技能を獲得し、経済・社会活動に参画することも考えられる<sup>\*4</sup>。このようなことは、社会の発展や経済の活性化を支える上で必要であり、特に少子・高齢社会にあつては社会的な要請でもある。

- さらに、高度化・複雑化する知識・技能を改めて学校で学び直したり、専門性をより高めたりするために大学等で学ぶような生涯学習ニーズも存在しており、大学等における社会人の受入れの取組は進んできている<sup>\*5</sup>。しかし、大学入学者のうち25歳以上の者の割合は、経済協力開発機構(OECD)諸国の平均では約21%であるのに対し、我が国では約2%にとどまっておらず、社会人の入学者数という点では課題も見られる。この背景には、学習目的にあった教育プログラムの不在や、職業との両立や時間・費用、また、このような学修の成果に対する企業等の評価の問題といった点が存在している。

(女性就業者の状況)

- 女性の就業者は、近年、様々な制度の整備が進む中で増加しているが、一般的に、固定的な性別役割分担意識や出産・育児等の影響の下で、正規雇用以外の雇用形態である者の比率が正規雇用者の比率より多くなっている。この状況は、出産・育児に伴うものだけではなく、未婚の女性においても近年強まる傾向にあり、特に高等学校卒の女性は、正規雇用以外の雇用形態である者の比率が男性に比べて高い<sup>\*6</sup>。また、女性の非正規雇用は有期雇用が多く、非正規雇用を繰り返しやすい傾向にある<sup>\*7</sup>。さらに、出産等により一定期間就業を中断した場合、子どもが大きくなるにつれて就業希

\*1 職業教育訓練(OFF-JT)を受講した労働者の比率(雇用形態別)については、p. 130参照。  
 \*2 厚生労働省「平成21年度能力開発基本調査(事務所調査)」によると、正規雇用を希望する非正規雇用者が正規雇用者としての能力水準に達するために必要なことについて、「通常の業務をこなしていく中で能力を修得することが可能」と回答した事務所の割合(約36%)よりも、「労働者自身が自発的な取組により能力向上を図ることが必要」と回答した事務所の割合(約46%)の方が高い。  
 \*3 中途採用者の採用の際に企業が重視するものについては、p. 131参照。  
 \*4 労働者が自己啓蒙を行った理由については、p. 131参照。  
 \*5 高等教育機関における社会人入学者数等の推移については、p. 132・133参照。  
 \*6 20～24歳(在学者を除く)における正規雇用者比率の推移(男女別)については、p. 134参照。  
 \*7 男女共同参画会議「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について」(平成21年11月26日)によると、前職から現職への雇用形態の変化について、非正規から非正規となる者の割合が、男性の場合は約26%であるのに対し、女性の場合は約55%となっている。

望が増えても、実際は働いていない人が多く、働き方もパート・アルバイトが過半となっている<sup>\*1</sup>。このように、女性はある程度の雇用が得にくく、厳しい状況に置かれており、男性と女性の状況の違いにも留意が必要である。

(障害のある者の状況)

○ 障害のある者の就業状況は、例えば、特別支援学校高等部（本科）の卒業後の進路を見ると、卒業生全体のうち進学・教育訓練機関が1割程度、就職が2割強、福祉施設・医療機関が6割強で推移しているが、障害の種類や程度によってその内訳には少なからず差異が見られる。障害のある者が生涯にわたって自立し、社会参加をしていくためには、一人一人のニーズに応じた教育や支援を行うとともに、企業等への就業支援の充実等、社会全体で障害のある者の自立・社会参加を支えていくための環境を整えていくことが重要である。

(少子・高齢化の進展)

○ 少子・高齢化やグローバル化が進行する中、労働力人口が減少傾向にある一方で<sup>\*2</sup>、外国人労働者の数は増加傾向にある<sup>\*3</sup>。今後、労働力人口が大幅に減少していくことが予想される中<sup>\*4</sup>、子ども・若者に対して、人材を求めている分野や職種は多様であることを理解させ、次代の経済・社会の担い手として生徒・学生を社会・職業に円滑に移行させるとともに、社会人・職業人としての生涯にわたるキャリア形成を支援することが、我が国の持続的発展にとって極めて重要な課題となっている。

## 2. 学校制度や学校教育における職業に関する教育の現状

(学校教育と職業教育の位置付け)

○ 我が国の学校制度<sup>\*5</sup>は、戦後、いわゆる6・3・3・4の単線型の体系に整備された。後期中等教育を担う学校としては、旧制の中等学校等を改編して高等学校が整備されるとともに、高等教育については、旧制の大学、高等学校、専門学校、高等師範学校等の諸機関をすべて単一の4年制大学に改編し<sup>\*6</sup>、幅の広い教養を基盤として学問研究と職業人養成を一体化させた。

\*1 女性のライフステージの変化に応じた働き方の希望と現状については、p. 134参照。

\*2 総務省「労働力調査」によると、労働力人口（15歳以上）は、平成10年の約6,793万人をピークに減少局面に入り、平成21年には約6,617万人となっている。

\*3 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」によると、外国人労働者の数は、平成21年10月末時点で約56万人となっており、平成20年10月末時点（約49万人）と比べ、約16％増加している。

\*4 (独)労働政策研究・研修機構「平成19年度労働力需要の推計」によると、2030年の労働力人口は、2006年の労働力率と同水準で推移した場合、同年の労働力人口（約6,657万人）と比較して約1,073万人減少すると推計している。

\*5 職業に関する学校教育の経緯については、p. 135・136参照。

\*6 新制大学への切り替えに際し、教員組織、施設・設備等が不十分であるために4年制大学へ転換できなかった旧制の専門学校については、昭和24年の学校教育法の一部改正により、暫定措置として、修業年限2年又は3年の大学を設け、これを短期大学と称することとした。現在及び大正8年の日本の学校系統については、p. 136・137参照。また、各学校種の主な制度については、p. 137、後期中等教育、高等教育機関の学校数、学生・生徒数の状況については、p. 138参照。

○ その後、高等学校については、産業教育振興法の制定（昭和26年）等により、工業、農業等の人材や新しい分野の人材需要に対応するよう教育内容の充実が図られた。この結果、昭和30年代後半から昭和40年代前半には、高等学校卒業生の約6割が就職<sup>\*1</sup>、我が国の経済・社会の発展に大きく寄与してきた。

一方、急速な生徒数の増加や進学率の上昇等に伴う量的拡大への対応が重視される中、画一的な教育、受験競争の激化、中途退学の増加等が課題となっていた。これらを踏まえ、平成3年の本審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」では、量的拡大から質的充実へ、形式的平等から実質的平等へ、偏差値偏重から個性尊重・人間性重視へ、転換する視点を重視した教育改革の必要性が指摘された。学校の区分については、普通科は進学、専門学科は就職という固定的な考え方に結び付きやすく、学校間の序列化、偏差値偏重の進路指導等の問題を生じさせる一因となると同時に、普通科における就職希望者や専門学科における進学希望者への対応が不十分であったことを踏まえ、普通科と専門学科に大別されていた区分を見直し、普通科と専門学科を総合するような新たな学科として、平成6年度に総合学科が創設された。

○ 高等教育については、学校教育法の制定（昭和22年）により、旧制の学校制度における諸機関はすべて単一の4年制大学に改編されていたが、本審議会においては、昭和29年及び昭和31年に、暫定的なものとして整備されていた短期大学制度について、職業教育等の重要な役割を担う機関として、その恒久化を提言した。昭和32年には、短期大学制度の改善と専門的職業人の養成を目的とした5年制の教育機関の必要性を提言した。

昭和33年には、専門的技術者養成機関の創設と短期大学の恒久化を含めすべて専科大学とする「専科大学法案」が国会に上程されたが実現せず、昭和37年には、両者を切り離し、新たに工業教育を主体とする高等専門学校が創設され、我が国の工業発展を支える技術者養成機関として実績を上げてきた。しかしながら、高等教育全体の中でその規模は小さく、昭和39年に恒久的な制度として確立した短期大学を含む大学制度が、高等教育進学希望者の主な受け皿として機能してきた<sup>\*2</sup>。このように、単線的な体系の中で職業教育を含む幅広い機能が大学制度に期待されてきた。

昭和51年には、専修学校制度が創設され、柔軟な制度的特性を背景に、実際の職業ニーズに応じた教育を展開してきた<sup>\*3</sup>。

○ 現在、高等学校等の後期中等教育への進学率は、高等学校の整備・拡充、経済の伸長、生活水準の向上等により約98％まで上昇し<sup>\*4</sup>、国民的な教育機関となるとともに、高等教育機関への進学率も約80％にまで高まっている<sup>\*5</sup>。このような後期中等教育・高等教育の量的拡大・大衆化に伴い、生徒・学生の能力・適性・希望等が多様化し、これに併せて各学校においても教育内容の多様化と弾力化を推進してきた。

\*1 高等学校卒業生の就職率の推移については、p. 125参照。高等学校の卒業生数・進路状況（普通科・専門学科別）の推移については、p. 138参照。

\*2 大学・短期大学・高等専門学校が併設された経緯については、p. 139参照。

\*3 専修学校の制度創設の経緯については、p. 139参照。

\*4 高等学校の生徒数・高等学校への進学率の推移については、p. 140参照。

\*5 18歳人口及び高等教育機関への入学生数・進学率等の推移については、p. 140参照。

○ このように、職業に関する教育は一定の拡大が図られてきたが、高等学校では昭和50年代以降普通科の割合が拡大し、生徒数では約63%から約72%（平成22年）まで上昇し、職業に関する専門学科の割合は約36%から約20%まで減少している<sup>\*1</sup>。また、高等教育機関では、大学への進学率は、平成22年には約51%まで上昇しているが、職業に必要な能力を育成することを目的としている短期大学への進学率は、近年の18歳人口の減少<sup>\*2</sup>や女子学生の4年制大学への進学志向の高まりなどを受け、現在は約6%となっている。専修学校専門課程（専門学校）は、制度創設以降進学率が約24%まで上昇し、大きな役割を果たしているが、現在は約22%とやや減少傾向にある。結果として、多様化する生徒・学生の受け皿は、後期中等教育では高等学校の普通科、高等教育では大学が中心となっている。

○ しかし、拡大してきた高等学校の普通科には、多くの課題が顕著に表れている。例えば、普通科の生徒が多く進学する大学1年生の約31%が高等学校卒業までに職業を意識せずに進学していること<sup>\*3</sup>、学科別就職率（就職希望者に占める就職者の割合）を見ると平成3年ごろまでは学科ごととの差はほとんど見られなかったが、その後学科ごととの差が拡大し、平成22年3月時点で普通科の就職率は約86.6%と他の学科と比べて低くなっていること<sup>\*4</sup>、普通科の卒業生は専門学科・総合学科に比べて非正規雇用の比率が高い（男性約50%、女性約74%）といった調査があること<sup>\*5</sup>など、普通科における学習と社会・職業とのかわりが薄い傾向が見られる。

○ 大学を見ても、高校生が進学を希望する理由として、「将来の仕事に役立つ専門的知識・技術を修得したい」ことが最も多いという調査があるにもかかわらず<sup>\*6</sup>、「将来の職業に関連する知識や技能」について、約4割の学生は「これまでの授業経験は役立っていない」、約8割の学生は「自分の実力は不十分」と回答する調査があるなど<sup>\*7</sup>、学生のニーズに対応した職業に関する教育が十分に提供されない状況も見られる。

（学習と将来の仕事との関連に関する子ども意識）

○ 平成19年に国際教育到達度評価学会（IEA）が実施した国際数学・理科教育動向調査（TIMSS調査）の結果においては、日本の中学生の成績はおおむね良好である一方、自分が将来就きたい仕事のために数学や理科で良い成績をとる必要があると答えた割合は、国際的に低く、国際平均を大きく下回っている<sup>\*8</sup>。

\*1 高等学校の学科別生徒数の構成割合の推移については、p. 141参照。

\*2 18歳人口及び高等教育機関への入学人数・進学率等の推移については、p. 140参照。18歳人口の分布図の推移については、p. 141参照。

\*3 大学1年生が職業を意識した時期については、p. 142参照。

\*4 新規高等学校卒業生の学科別就職状況の推移については、p. 142参照。

\*5 学歴別の正社員割合については、p. 143参照。

\*6 （財）日本進路指導協会「中学校・高等学校における総合的実態調査報告書」（平成18年3月）によると、高校生が進学を希望する理由の1位は、「将来の仕事に役立つ専門的知識・技術を修得したいから」であり、普通科の生徒の約71%、専門学科の生徒の約40%が当該理由を挙げている。

\*7 全国大学生調査コンソーシアム・東京大学大学経営・政策研究センター「2007年 全国大学生調査」では、授業経験の有年度、自分の実力を4段階で評価しているが「役立っていない」約9.5%、「あまり十分でない」約29.6%の合計値として算出している。

\*8 現在行っている学習と将来の仕事との関連に関する中学生の意識については、p. 143参照。

○ また、経済協力開発機構（OECD）が実施した生徒の学習到達度調査（PISA調査）の平成15年及び平成18年の結果においては、数学や理科の勉強からたくさんすることを学んで就職に役立たいとしたり、将来の仕事の可能性を広げようとするか、数学や理科は学びがいがあるとしたりする高校生の割合が国際的にみて低いことが明らかとなった<sup>\*1</sup>。

○ このように、我が国の子どもたちは、他国に比べて、将来就きたい仕事や自分の将来のために学習を行う意識が低いことが明らかとなっている。このことから、学校教育においては、子どもたちが自らの将来に対する夢やあこがれを持ったり、将来就きたい仕事等を思い描いたりしながら、これらと学習との関連や、学習の意義を認識して、意欲的に学習を進めていく気持ちや態度につながるよう、働きかけていくことが課題であると考えられる。

（学校教育と仕事や職業に必要な力の育成との関係）

○ 学校と仕事や職業との関係でいえば、仕事や職業に必要な力を学校教育の中でどのように育成するのかが十分明確にされていないことも、学校教育と社会・職業との関連を考える上で一つの課題であると考えられる。

○ 例えば、高校生を対象に将来働くことについて気掛かりがあるかを尋ねた調査では、約69%があると回答し、「就きたい職業に就くことができるだろうか」（約63%）、「十分な収入が得られるだろうか」（約47%）、「職場の人間関係がうまくいくだろうか」（約43%）といった点について不安を感じている<sup>\*2</sup>。

一方で、初めて就いた職業を離職した理由を見ると、「仕事があわない、つまらない」（約26%）、「人間関係が良くない」（約18%）が上位を占めており<sup>\*3</sup>、高校生が不安に感じていることもほぼ重なっている。

○ このような結果からは、働くことへの不安を抱えたまま学校から職業へ移行したり、社会や職場への適応に難しさを感じたりしている若者の存在がうかがわれ、学校教育の中で、仕事や職業に必要となる力が十分に育成できていないのではないかと考えられる。このため、仕事や職業に必要な力がどのようなものであるか、また、それを学校教育の中でどのように育成するのかを明らかにし、取り組んでいく必要がある。

○ このように、学校教育については、社会・職業との関連や、仕事や職業に必要な力の育成という面から見て多くの課題を有している。社会的・職業的自立を促し、学校から社会・職業へ円滑に移行することをできるだけ可能にしておく上で、また、生涯にわたる学びの支援を図る上で、学校制度や学校教育の在り方を見直していくことが、喫緊の課題となっている。

\*1 現在行っている学習と将来の仕事との関連に関する高校生の意識については、p. 144参照。

\*2 働くことに関する高校生の気掛かりについては、p. 144参照。

\*3 初めて就いた職業を離職した理由については、p. 145参照。



### 3. 社会全体を通じた職業に関する教育に対する認識

○ 社会全体を通じては、職業に関する教育については、職業に関する教育についての認識の不足が挙げられる。この背景には、これまで、学校教育の中で職業に関する教育を充実してきたにもかかわらず、高等学校の普通科や大学に進学すること自体を評価する社会的風潮が根強く存在することなどが考えられる。

○ また、高校生の保護者を対象にした調査によれば、子どもの進学に際して、入試制度の仕組みや進学費用に次いで将来の職業に関連する情報を重要と考えている保護者が約47%おり、また、進学先の学校を考えるときに重視する点として、就職に有利であることを挙げる者が約67%おり、子どもの進路を考える上で職業について一定の意識があることがうかがえる。

しかし、子どもの進路選択にアドバイスを行っている保護者のうち、約73%の者がアドバイスを難しいと感じており、その要因として最新の進路情報を知らないからと回答した者が約43%いることや<sup>\*1</sup>、高等学校の進路指導に対する保護者の要望として、もっと進路に関する情報提供をしてほしいと考える者が約41%で最も多いことなど、保護者が子どもの進路や職業に関する情報を、必ずしも十分に得られていないこともうかがえる<sup>\*2</sup>。

○ 教員については、平成21年度に実施した公立学校教員採用選考試験で、採用者のうち新規学卒者は約31%（高等学校は約21%）、教職経験者は約54%（高等学校は約64%）である一方、民間企業等勤務経験者は約6%（高等学校は約8.6%）にすぎず、教職以外の職業を経験した者は少ない<sup>\*3</sup>。

また、現職教員の研修の一環として社会体験研修が実施されており、平成21年度ではのべ約3万4千人が受けているが、1か月以上の社会体験研修を受けた教員は624名であり、ここ数年は減少傾向にある<sup>\*4</sup>。

○ このような保護者や教員の状況が、子どもの進路選択にも少なからず影響していると考えられる。

○ さらに、中学校の進路指導が、将来の職業生活等を考えた上で、一人一人の将来に十分に見据えたものに必ずしもなっていないのではないかと指摘がある。また、高等学校、特に普通科の進路指導においては、将来の職業選択はさておき、高等教育機関、特に選抜制の強い大学への進学を第一としたものに偏りがちであるという指摘もある。進学を志向した指導が展開されることは、教育の一つの役割として重要であるが、現在の若者を取り巻く経済・社会の状況等を踏まえれば、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力を育成することが求められていること

\*1 (社)全国高等学校PTA連合会・(株)リクルート「第4回 高校生と保護者の進路に関する意識調査(2009)」参照。

\*2 高等学校のキャリア教育・進路指導に対する生徒・保護者の要望については、p.145参照。

\*3 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計。(文部科学省調べ)

\*4 都道府県、指定都市、中核市に対し、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教員の研修を調査したもの。(文部科学省調べ)

を強く意識する必要がある。

○ このような職業に関する教育についての認識不足の背景として、職業についての専門性という概念が固定的で柔軟性を欠くものとしてとらえられがちなことや、「学校教育では共通の教育内容を平等に学ばべきであり、早期の進路分化は適当ではない」との考え方があること、職業に必要な専門的な知識・技能は、就職後の企業内教育・訓練を通じて育成すべきという考え方が根強いことなどが指摘されている。

その結果として、自らの将来の生き方・働き方等について真剣に考えることなく、安易に進路選択をするなど、職業へ移行する準備が十分に行われず、そのことが若年者の失業率の高さや非正規雇用の増加、無業者の存在等の問題につながっているとも考えられる。

○ 文部科学省や地方公共団体においては、中学生や保護者等を対象として職業に関する教育への理解増進を図るため、これまで、全国産業教育フェアの開催や専門学校への体験入学の実施、専門学校紹介パンフレットの作成等の取組が行われているが、必ずしも十分に理解されているとはいえない。

○ このように、教員や生徒・学生、保護者を含め、社会全体が職業に関する教育を重視していないことなどが、例えば、各地の高等学校の再編において、大学進学に向けて普通科を求めているという保護者の期待等を背景に、専門学科を中心にして再編が行われるという点等に影響することが懸念される。

○ 現在の子ども・若者が置かれている状況を踏まえれば、職業に関する教育に対する認識の不足や、ある時点での専門分野・職業分野の選択がその後の進路を制限するというような消極的な固定観念から脱却し、職業に関する教育はより重視していかねればならない教育課題であることを、教員や生徒・学生、保護者はもとより、社会全体で認識していくことが必要である。

### 4. 子ども・若者の変化

○ 子ども・若者については、働くことへの関心・意欲・態度、目的意識、責任感、意志等の未熟さや、コミュニケーション能力、対人関係能力、基本的マナー等、職業人としての基本的な能力の低下、職業意識・職業観の未熟さなどが多く指摘されている。

○ 前述したように、新規学卒者を一括採用するという慣行の下、かつては企業内教育・訓練を通じて、社会的・職業的自立を促す仕組みができていたと考えられる。また、従業員の確保が優先され、若者の求人が数多くある中で、このような慣行が安定的に機能していたころは、社会的・職業的自立に関する問題が大きく取り上げられることは少なかったといえる。しかし、その変化の中で、こうした課題が、社会的問題として顕在化してきたと考えられる。

○ また、子ども・若者の成長・発達を巡っては、身体的には成熟傾向があるにもかかわらず精神的・社会的自立が遅れる傾向があることなどが指摘されている。最近では、遊びや消費活動、情報活用等における早熟化が進む反面、自分で生産する活動や社会性等に未熟さが見られるなど、発達上の課題が一層顕著になっていることが指摘されている。

これらの背景には、幼少期からの様々な体験の機会や異年齢者との交流が乏しくなったこと、豊かで成熟した社会にあって人々の価値観や生き方が多様化したことなどが考えられ、そのことが、子どもの発達課題の達成を困難にしていると考えられる。

○ 例えば、高等学校卒業までに職業を意識したことがない大学1年生が約31%いるという調査結果があるように、高等教育機関への進学率の上昇に伴い、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することなく、進路意識や目的意識が希薄なまま、とりあえず進学する者が増加していることが指摘されている。

成熟した社会にあって、高等教育への進学志向が高まることは必然的な流れともいえる。しかし、例えば、高校生が進学を希望する理由として最も多いのは「将来の仕事に役立つ専門的知識・技術を修得したいから」という調査があるのに対し<sup>\*1</sup>、約4割の学生は「将来の仕事に関連する知識や技能」の修得について、「これまでの授業経験は役立っていない」と回答している調査があるように<sup>\*2</sup>、学生のニーズに対応した職業に関する教育が十分に提供されているとは言えない状況にある。

○ また、我が国における就業形態の変化が、子どもから見ると将来を見通しにくい状況を作り出している。高校生に将来就きたい職業があるかを尋ねたところ、約65%の高校生が「ある」と回答している<sup>\*3</sup>が、目指している人やあこがれている人はいくらかどうかについては、約70%の高校生が「いない」と回答している<sup>\*4</sup>ように、子ども・若者が大人のモデルとなるような生き方を見つけにくい状況に置かれている。その背景には、家庭や地域の教育力の低下等も影響していると考えられる。例えば、地域においては、自営業者の減少<sup>\*5</sup>とあいまって様々な職業人と身近に接する機会が減少するなど、多様であるはずの職業が身近に見えにくくなっていることや、家庭においても、親の働く姿が子どもに見えていない状況等もあると考えられる。

○ このような状況が、子ども・若者の将来への不安感にもつながるとともに<sup>\*6</sup>、学校における学習についての関心・意欲にも影響し、学習習慣も十分確立しないおそれがあると考えられる。

○ さらに、中途退学者や無業者等、学校から社会・職業への移行が円滑に行われなかった者に対して<sup>\*7</sup>、学ぶ機会を与え、社会に挑戦していくため、学校の役割が重要で

\*1 p. 10の注6参照。

\*2 p. 10の注7参照。

\*3 (社)全国高等学校PTA連合会・(株)リクルート「第4回 高校生と保護者の進路に関する意識調査(2009)」参照。

\*4 高校生が目指している人やあこがれている人の有無については、p. 146参照。

\*5 総務省「労働力調査」によると、就業者に占める自営業主及び家族従事者の比率は、昭和30年の約57%から約13%(平成21年)に減少。一方、雇用の比率は、昭和30年の約44%から約87%(平成21年)に上昇。

\*6 進路を考える時の高校生の気持ちについては、p. 146参照。

\*7 各学校段階における卒業生・中途退学者の状況については、p. 147参照。

はないかとの課題がある。

○ 平成21年7月には、若年無業者や引きこもりなど若者の自立を巡る問題の深刻化等、子ども・若者を取り巻く状況が厳しくなっていることを踏まえ、子ども・若者の健全な育成について、その基本理念と施策の基本となる事項のほか、子ども・若者が、自立した社会生活を営むことができるように支援その他の施策を定めた子ども・若者育成支援推進法<sup>\*1</sup>が成立するなど、社会全体で若者の自立を支援していくこうとする動きも出てきている。

○ このように、若者の社会的・職業的自立や、学校から社会・職業への円滑な移行に向けた支援は、様々な関係機関が連携して取り組むことが必要であり、その中で、学校が果たす役割が重要である。

○ なお、民法上の成年年齢を18歳へ引き下げることにについて議論が進められる<sup>\*2</sup>など、若者が早期に自立することが社会の活性化につながると考える動きもあり、このような動きにも留意が必要である。

## 5. 教育基本法等の改正と教育振興基本計画

○ 平成18年に教育基本法が改正され、教育の目標の一つとして「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んじる態度を養うこと」が新たに盛り込まれた。この改正を踏まえた平成19年の学校教育法の改正においては、義務教育の目標の一つとして、「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が規定され、また、高等学校の目的に「心身の発達及び進路に応じ」で教育を施すことが規定された<sup>\*3</sup>。

○ 平成20年に策定された教育振興基本計画においては、地域の人材や民間の力を活用したキャリア教育・職業教育、ものづくりなど実践的教育の推進、専門高校等における職業教育の推進、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校等における専門的職業人や実践的・創造的技術者の養成の推進等が掲げられている。

○ このように、我が国においては、学校教育における職業に関する教育を、推進すべき重要なものとして位置付けており、このことを踏まえた学校教育の展開が必要となっている。

\*1 子ども・若者育成支援推進法については、p. 147参照。

\*2 法務省法制審議会答申「民法の成年年齢の引下げについての意見」(平成21年10月)は、「民法が定める成年年齢を18歳に引き下げるのが適当である。ただし、現時点で引下げを行うと、消費者被害の拡大など様々な問題が生じるおそれがあるため、引下げの法整備を行うには、若年者の自立を促すような施策や消費者被害の拡大のおそれ等の問題点の解決に資する施策が実現されることが必要である。」としている。

\*3 教育の目的・目標規定については、p. 148参照。

# 第1章

## キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性

第1章においては、「キャリア教育」「職業教育」とは何か、を明らかにし、現在見受けられる課題を踏まえた上で、その基本的方向性や視点をまとめている。

- 「キャリア教育」とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」である。キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるのではなく、様々な教育活動を通して実践されるものであり、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。
- 「職業教育」とは、「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」である。専門的な知識・技能の育成は、学校教育のみで完結するものではなく、生涯学習の観点から踏まえた教育の在り方を考える必要がある。また、社会が大きく変化する時代においては、特定の専門的な知識・技能の育成とともに、多様な職業に対応し得る、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成も重要であり、このような能力や態度は、具体の職業に関する教育を通して育成していくことが極めて有効である。
- キャリア教育と職業教育の基本的方向性は次の3つである。
  - ① 幼児期の教育から高等教育まで体系的にキャリア教育を進めること。その中心として、基礎的・汎用的能力を確実に育成するとともに、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実すること。
  - ② 学校における職業教育は、基礎的な知識・技能やそれらを活用する能力、仕事に向かう意欲や態度等を育成し、専門分野と隣接する分野に応用・発展可能な広がりを持つものであること。職業教育においては実践性をより重視すること、また、職業教育の意義を再評価する必要があること。
  - ③ 学校は、生涯にわたり社会人・職業人としてのキャリア形成を支援していく機能の充実を図ること。
- キャリア教育と職業教育の方向性を考える上での重要な視点は次の2つである。
  - ① 仕事をすることの意義や、幅広い視点から職業の範囲を考えさせる指導を行う。
  - ② 社会的・職業的自立や社会・職業への円滑な移行に必要な力を明確化する。＜力に含まれる要素＞
    - 「基礎的・基本的な知識・技能」「基礎的・汎用的能力」
    - 「論理的思考力・創造力」「意欲・態度及び価値観」「専門的な知識・技能」
  - ＜基礎的・汎用的能力の具体的内容＞
    - 「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」
    - 「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」

## 1. キャリア教育・職業教育の内容と課題

### (1)「キャリア教育」の内容と課題

- 人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。
- 人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかわり方<sup>\*</sup>の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。
- このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。このキャリアは、ある年齢に達すると自然に獲得されるものではなく、子ども・若者の発達や発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくものである<sup>\*</sup>。また、その発達を促すには、外部からの組織的・体系的な働きかけが不可欠であり、学校教育では、社会人・職業人として自立していくために必要な基盤となる能力や態度を育成することを通じて、一人一人の発達を促していくことが必要である。
- このような、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育が「キャリア教育」である。それは、特定の活動や指導方法に限定されるのではなく、様々な教育活動を通して実践される。キャリア教育は、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、変化する社会と学校教育との関係性を特に意識しつつ、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。  
また、キャリア教育の実施に当たっては、社会や職業にかかわる様々な現場における体験的な学習活動の機会を設け、それらの体験を通して、子ども・若者に自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を得させることが重要である。

- キャリア教育の必要性や意義の理解は、学校教育の中で高まってきており、実践の成果も徐々に上がっている。  
しかしながら、「新しい教育活動を指すものではない」としてきたことにより、従来の教育活動のままでよいと誤解されたり、「体験活動が重要」という側面のみをとらえて、職場体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向が指摘されるなど、一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準に、ばらつき

<sup>\*</sup>1 このような、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を「キャリア発達」という。

があることも課題としてうかがえる。

- このような状況の背景には、キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯が十分に整理されてこなかったことも一因となっていると考えられる”。このため、今後、上述のようなキャリア教育の本来の理念に立ち返った理解を共有していくことが重要である。
- さらに、第5章に述べるように、生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の充実を図っていくことについても留意が必要である。

## (2)「職業教育」の内容と課題

- 人は、専門性を身に付け、仕事を持つことによって、社会とかかわり、社会的な責任を果たし、生計を維持するとともに、自らの個性を発揮し、誇りを持ち、自己を実現することができる。仕事に就くためには、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度だけではなく、それぞれに必要な専門性や専門的な知識・技能を身に付けることが不可欠である。
- このような、一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育が「職業教育」である。

- 職業教育を考える際に留意しなければならないことは、専門的な知識・技能の育成は学校教育のみで完成するものではなく、生涯学習の観点を踏まえた教育の在り方を考える必要があるということである。専門的な知識・技能は、学校から社会・職業へ移行した後も身に付け向上させていくことができるものである。このため、学校は、産業構造や就業構造が大きく変化する中、地域や産業との結び付きをより強化することにより、学校から社会・職業へ移行した後までを見通して、その中で、学校教育において身に付けさせるべき知識・技能を見定めつつ、教育課程を編成していくことが必要である。

しかしながら、現状において、職業教育は、一部を除いて、基本的には学校内で完結する内容として教育課程を編成するという側面が強調されてとらえられがちであり、今後、上述のような考え方を共有し、その実効性をより高めていくことが必要と考えられる。

- また、社会が大きく変化する時代においては、特定の専門的な知識・技能の育成とともに、多様な職業に対応し得る、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成も重要である。このような能力や態度は、具体の職業に関する教育を通して育成していくことが極めて有効である。他方、社会・職業との関連が薄く、実

践性が伴わない教育（例えば、高等学校の普通科等）については、後述するとおり、教育内容・教育方法を工夫していく必要があると考えられる。

## (3) キャリア教育と職業教育の関係

- キャリア教育と職業教育の内容を踏まえ、両者の関係を、育成する力と教育活動の観点から改めて整理すると、次のとおりである。

### (7) 育成する力

- ◆ キャリア教育  
一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度
- ◆ 職業教育  
一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度

### (4) 教育活動

- ◆ キャリア教育  
普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施される。職業教育も含まれる。
- ◆ 職業教育  
具体の職業に関する教育を通して行われる。この教育は、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上でも、極めて有効である。

## 2. キャリア教育・職業教育の基本的方向性

### (1) 幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育の推進

- キャリア教育は、キャリアが子ども・若者の発達の段階やその発達課題の達成と深くかわりながら段階を追って発達していくことを踏まえ、幼児期の教育から高等教育に至るまで体系的に進めることが必要である。その中心として、後述する「基礎的・汎用的能力」を、子どもたちに確実に育成していくことが求められる。また、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実していくことが必要である。
- このようなキャリア教育の意義・効果として、次の3つが挙げられる。
  - 第一に、キャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。各学校がこの視点に立って教育の在り方を幅広く見直すことにより、教職員に教育の理念と進むべき方向が共有されるとともに、教育課程の改善が促進される。
  - 第二に、キャリア教育は、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提に立って、各学校段階で取り組むべき発達

\*1 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（平成11年）では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であると、進路を選択することにより重点が置かれていると解釈された。また、キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書（平成16年）では、キャリア教育を「『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』」とらえ、「端的には」という限定付きながら「勤労観、職業観を育てる教育」としたこともあり、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている。

課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。このような視点に立って教育活動を展開することにより、学校教育が目指す全人的成長・発達を促すことができる。

- 第三に、キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結び付けることにより、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取組を進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながるものと考えられる。

## (2) 実践的な職業教育の重視と職業教育の意義の再評価

- 職業に必要な専門的な知識・技能は、生涯にわたって継続して修得されていくものである。このため、学校教育で行う職業教育は、専門分野の基礎的な知識や技能の育成とともに、知識・技能を活用する能力や、仕事に向かう意欲・態度等を育成することが必要である。

特に技能については、実践がなければ身に付かないものであり、学校教育で技能を身に付ける場合には、学校の種類によって程度の差はあるものの、実践性がより重視されなければならない。

- また、職業教育は、専門分野の学習とその後の進路を固定的にとらえるものではなく、特定の専門分野の学習を端緒として、これに隣接する分野や関連する分野に応用したり、発展したりしていくことができる広がりを持つ教育であるという観点も重要である。

- このような職業教育は、我が国の経済・社会の発展を支えるなど、一定の役割を果たしてきており、このことを改めて評価し、再認識しなければならぬ。また、今後の社会に必要な人材の需要等も踏まえつつ、実践的な職業教育を体系的に整備していくことが必要である。

## (3) 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援

- 職業に従事するためには、必要な専門的な知識・技能を身に付けることが不可欠であり、そのための学習は、職業生活への移行後も継続して、生涯にわたって行われるものである。特に、我が国においては、少子・高齢化の進展により、労働力人口の減少が予測される中、次代の経済・社会の担い手として、生徒・学生を社会・職業に円滑に移行させるとともに、移行後も、学習活動を通じて、生涯にわたってそれぞれの社会人・職業人としてのキャリア形成を支援していくことが、我が国の持続的発展にとつて、極めて重要な意味を持つに至っている。

- 学校教育を離れた後の職業に関する学習の場としては、自己学習のほか、企業内教育・訓練等様々な場や方法等があるが、中でも学校は、その中核的な機関として保有する教育資源をいかし、生涯学習の観点に立ってキャリア形成を支援する機能の充実を図ることが期待される。

## 3. キャリア教育・職業教育の方向性を考える上での視点

### (1) 仕事をすることの意義と幅広い視点から職業の範囲を考えさせる指導

- 「働くこと」とは、広くとらえれば、人が果たす多様な役割の中で、「自分の力を発揮して社会（あるいはそれを構成する個人や集団）に貢献すること」と考えることができる。それは、家庭生活の中で役割や、地域の中で市民として社会参加する役割等も含まれている。その中で、本審議会では、学校から社会・職業への移行の課題を踏まえ、特に職業生活において「仕事をすること」に焦点を当てた。

- 日本国憲法では、すべて国民は勤労の権利を有し、義務を負うとされている。仕事をすることの意義は、例えば、やりがい、収入を得ること、社会での帰属感、自己の成長、社会貢献等様々なものが考えられ、個人によってどの部分を強調して考えるかは異なる。そこで重要なことは、個人と社会のバランスの上に成り立つものであるということである。

- 仕事に就く場面を考える上では、どんなに計画を立てても必ずしもそのとおりに進むものでもないと考えることが必要である。また、仕事を選ぶ際、社会にある職業のすべてを知って選択することは不可能であるから、身近な仕事との出会いも重要になる。そのため、自らが行動して仕事と出会う機会を得ること、行動し思うように進まないうちに修正・改善できることが重要である。このような行動を支えるため、生涯にわたって自ら進んで学ぶことも極めて大切である。

- 勤労観・職業観は、仕事をすることによって様々な意思決定をする選択基準となるものである。この基準を持つことが重要であるが、それは固定化された価値観ではなく、自己の役割や生活空間、年齢等によって変化するものである。そのため、社会・職業に移行する前に、その価値観を形成する過程を経た上で、自ら進路を選択する経験をしておくことが望ましい。特に現在、仕事をすることは一つの企業等の中で単線的に進むものだけではなくあり、社会に出た後、生涯の中で必ず訪れる幾つかの転機に対処するためにも、また自ら積極的に選択して進むべき道を変更するためにも、このような価値観を形成する過程を経験しておくことが必要である。

- 職業は、個人の目的は様々であるが、社会から見れば社会にある仕事を分業することである。これまではその多くが企業、官公庁等の場を中心とした職業や自営業主として働くことを想定していた。しかし、現在では、非営利活動等も出てきており、このような活動が社会の中で重要な役割を担っている。学校から社会・職業への移行に課題がある状況を踏まえれば、職業の範囲は、幅広い視点から考えさせるような指導が必要である。その際には、後に述べるような、キャリア教育に関する学習活動の過程・成果に関する情報を収集した学習ポートフォリオの活用が効果的であると考える。

## (2) 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の明確化

### ① 社会や学校の変化と、必要な力を明確化することの必要性

○ 本審議会では、平成8年7月答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」において「生きる力<sup>\*1</sup>」を提言し、平成20年1月答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」において、「知識基盤社会」の時代などといわれる社会の構造的な変化の中で、「生きる力」をばぐくむという理念がますます重要になっていくことを提言した。

また、平成20年12月答申「学士課程教育の構築に向けて」では、大学の学士課程の専攻分野を通じて培う力として、分野横断的に、我が国の学士課程教育が共通して目指す学習成果に着目した参考指針である「学士力<sup>\*2</sup>」を提唱した。

これらは、初等中等教育、大学学士課程の各段階それぞれの基本となる考え方であり、このような考え方を引き続き重視していかなければならない。

○ 序章で述べたように、経済・社会や雇用、学校が変化化する中で、社会に出て生活する上で必要となる能力、あるいは仕事をすることで必要となる能力が変化し、このような能力を育成する仕組みが社会全体の中で低下していることが指摘されている。社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力は、「生きる力」や「学士力」に含まれるものと考えられるが、キャリア教育・職業教育を進める上で、その要素を具体化して明示することは十分に意義があると考ええる。

○ 例えば、国立教育政策研究所においては、これまで児童生徒が将来自立した社会人・職業人として生きていくために必要な能力や態度、資質として「キャリア発達にかかわる諸能力（例）<sup>\*3</sup>」を提示しており、初等中等教育段階を中心とする各学校が、キャリア教育を推進する上での参考としている。

○ また、現実の社会で生き、社会をつくる人間が有する資質・能力という観点や職場等で求められる能力という観点等から、「人間力<sup>\*4</sup>」「社会人基礎力<sup>\*5</sup>」「就職基礎能力<sup>\*6</sup>」等の考え方が提案され、このような能力の育成に企業や学校が取り組んでいる例も見られる。経済団体等においても、新規卒業者に求める資質・能力等についてアンケート等を行っている<sup>\*7</sup>。このような能力は、それぞれの着眼点から整理されているが、既に共通する要素が多く含まれており、参考となる。

○ 国際的には、OECDが、「知識基盤社会」の時代を担う子どもたちに必要な能

\*1 「生きる力」については、p. 148参照。

\*2 「学士力」については、p. 149参照。

\*3 「キャリア発達にかかわる諸能力（例）」については、p. 152参照。

\*4 「人間力」については、p. 149参照。

\*5 「社会人基礎力」については、p. 150参照。

\*6 「就職基礎能力」については、p. 150参照。

\*7 その他、新規採用にあたって重視する点、今後求められる人材養成の方向性に関する提言等、技術者に求められる能力については、p. 151・152参照。

力を、「主要能力（キーコンピテンシー）<sup>\*1</sup>」として定義付けており、国際的な学力調査においては、こうした能力の一部について調査をしている。この主要能力（キーコンピテンシー）で設定されている個人と社会との相互関係、自己と他者との相互関係、個人の自律性と主体性といった観点も考慮して考えることが必要である。

○ このような観点を踏まえ、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力は、人の生得的な力ではなく、義務教育から高等教育までの学校教育において育成することができるとあること、また、子ども・若者にとって夢や希望、目標を持ち、それらを具体的に行動に移していくことで実現を図ることができるとあることを明らかにする必要がある。その力の育成に当たっては、社会への出口が中学校卒業段階から高等教育修了段階まで多岐にわたっており、その発達の段階にも配慮が必要である。また、このような力は、時代によって変化するものであることにも留意が必要である。

### ② 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素

○ 本審議会におけるこれまでの審議では、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力について、例えば次のような意見が出された。

- ・能力（態度・行動様式）  
コミュニケーション能力、粘り強さ、課題発見・課題解決能力、変化への対応力、協調性、共に社会をつくる力、健全な批判力、段取りを組んで取り組む力 等
- ・知識  
労働者としての権利・義務 等
- ・価値観  
勤労観、職業観、倫理観 等

○ これらの意見を踏まえつつ、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力に含まれる要素としては、次などで構成されるものと考ええる。

- ◆ 基礎的・基本的な知識・技能
- ◆ 基礎的・汎用的能力
- ◆ 論理的思考力、創造力
- ◆ 意欲・態度及び価値観
- ◆ 専門的な知識・技能

○ 「読み・書き・計算」等の基礎的・基本的な知識・技能を修得することは、社会に出て生活し、仕事をしていく上でも極めて重要な要素である。これは初等中等教育では、学力の要素の一つとして位置付けられ、新しい学習指導要領における基本

\*1 主要能力（キーコンピテンシー）は、OECDが2000年から開始したPISA調査の概念的枠組みとして定義付けられた。PISA調査で測っているのは「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができるとある力」であり、具体的には、①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する力、②多様な社会グループにおける人間関係形成能力、③自立的に行動する能力、という3つのカテゴリで構成されている。

的な考え方の一つでもある。小学校からの「読み・書き・計算」の能力の育成等、その一層の修得・理解を図ることが必要である。また、社会的・職業的に自立するために、より直接的に必要となる知識、例えば、税金や社会保険、労働者の権利・義務等の理解も必要である。

- 基礎的・汎用的能力<sup>＊1</sup>は、分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力であると考ええる。例えば、企業が新規学卒者に期待する力は、就職の段階で「即戦力」といえる状態にまで学校教育を通じて育成することを求めているわけではなく、一般的には「コミュニケーション能力」「熱意・意欲」「行動力・実行力」等の基礎的な能力等を挙げることが多い。社会人・職業人に必要とされる基礎的な能力と現在学校教育で育成している能力との接点を確認し、これらの能力育成をキャリア教育の視点に取り込んでいくことは、学校と社会・職業との接続を考える上で意義がある。その具体的内容は、次の③で述べる。

- 論理的思考力、創造力は、物事を論理的に考え、新たな発想等を考え出す力である。論理的思考力は、学力の要素にある「思考力、判断力、表現力」にも表れている重要な要素である。また、後期中等教育や高等教育の段階では、社会を健全に批判するよう思考力を養うことにもつながる。創造力は、変化の激しい社会において、自ら新たな社会を創造・構築していくために必要である。これら論理的思考力、創造力は、基礎的・基本的な知識・技能や専門的な知識・技能の育成と相互に関連させながら育成することが必要である。

- 意欲・態度は、学校教育、特に初等中等教育の中では、学習や学校生活に意欲を持って取り組む態度や、学習内容にも関心を持たせるものとして、その向上や育成が重要な課題であるように、生涯にわたって社会で仕事に取り組み、具体的に行動する際に極めて重要な要素である。意欲や態度が能力を高めることにつながったり、能力を育成することが意欲・態度を高めたりすることもあり、両者は密接に関連している。

- 意欲や態度と関連する重要な要素として、価値観がある。価値観は、人生観や社会観、倫理観等、個人の内面にあつて価値判断の基準となるものであり、価値を認めて何かをしようと思ひ、それを行動に移す際に意欲や態度として具体化するという関係にある。

また、価値観には、「なぜ仕事をするのか」「自分の人生の中で仕事や職業をどのように位置付けるか」など、これまでキャリア教育が育成するものとしてきた勤労観・職業観も含んでいる。子ども・若者に勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々な指摘されており、これらを含む価値観は、学校における道徳をはじめとした豊かな人間性の育成はもちろんのこと、様々な能力等の育成を通じて、個人の中で時間をかけて形成・確立していく必要がある。

- また、どのような仕事・職業であっても、その仕事を遂行するためには一定の専門性が必要である。専門性を持つことは、個々人の個性を発揮することにもつながる

＊1 「基礎的・汎用的能力」の名称については、「基礎的能力」と、その基礎的能力を広く活用していく「汎用的能力」の双方が必要であると考え、両者を一体的なものとして整理する。

る。自分の将来を展望しながら自らに必要な専門性を選択し、それに必要な知識・技能を育成することは極めて重要である。専門的な知識・技能は、特定の資格が必要な職業等を除けば、これまでは企業内教育・訓練で育成することが中心であったが、今後は、企業の取組だけではなく、学校教育の中でも意識的に育成していくことが重要であり、このような観点から職業教育の在り方を改めて見直し、充実していく必要がある。

### ③ 基礎的・汎用的能力の内容

- 基礎的・汎用的能力の具体的内容<sup>＊1</sup>については、「仕事に就くこと」に焦点を当て、実際の行動として表れるという観点から、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力に整理した。

- これらの能力は、包括的な能力概念であり、必要な要素をできる限り分かりやすく提示するという観点でまとめたものである。この4つの能力は、それぞれが独立したのではなく、相互に関連・依存した関係にある。このため、特に順序があるものではなく、また、これらの能力をすべての者が同じ程度あるいは均一に身に付けることを求めるものではない。

- これらの能力をどのようなままとまりで、どの程度身に付けさせるかは、学校や地域の特色、専攻分野の特性や子ども・若者の発達の段階によって異なると考えられる。各学校においては、この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的能力を設定し、工夫された教育を通じて達成することが望まれる。その際、初等中等教育の学校では、新しい学習指導要領を踏まえて育成されるべきである。

### (7) 人間関係形成・社会形成能力

- 「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。

- この能力は、社会とのかかわりの中で生活し仕事をしていく上で、基礎となる能力である。特に、価値の多様化が進む現代社会においては、性別・年齢・個性・価値観等の多様な人材が活躍しており、様々な他者を認めつつ協働していく力が必要である。また、変化の激しい今日においては、既存の社会に参画し、適応しつつ、必要であれば自ら新たな社会を創造・構築していくことが必要である。さらに、人や社会とのかかわりは、自分に必要な知識や技能、能力、態度を気付けさせてくれるものでもあり、自らを育成する上でも影響を与えるものである。具体的な要素としては、例えば、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コ

＊1 基礎的・汎用的能力の具体的内容である4つの能力は、前述①のとおり、各界から提示されている様々な力を参考としつつ、特に国立教育政策研究所による「キャリア発達にかかわる諸能力(例)」を基に、「仕事に就くこと」に焦点をあて整理を行ったものである。両者の対応関係については、p. 152参照。

コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等が挙げられる。

#### (イ) 自己理解・自己管理能力

- 「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。
- この能力は、子どもや若者の自信や自己肯定観の低さが指摘される中、「やればできる」と考えて行動できる力である。また、変化の激しい社会にあって多様な他者との協力や協働が求められている中では、自らの思考や感情を律する力や自らを研さんする力がますます重要である。これらは、キャリア形成や人間関係形成における基盤となるものであり、とりわけ自己理解能力は、生涯にわたり多様なキャリアを形成する過程で常に深めていく必要がある。具体的な要素としては、例えば、自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐、ストレスマネジメント、主体的行動等が挙げられる。

#### (ウ) 課題対応能力

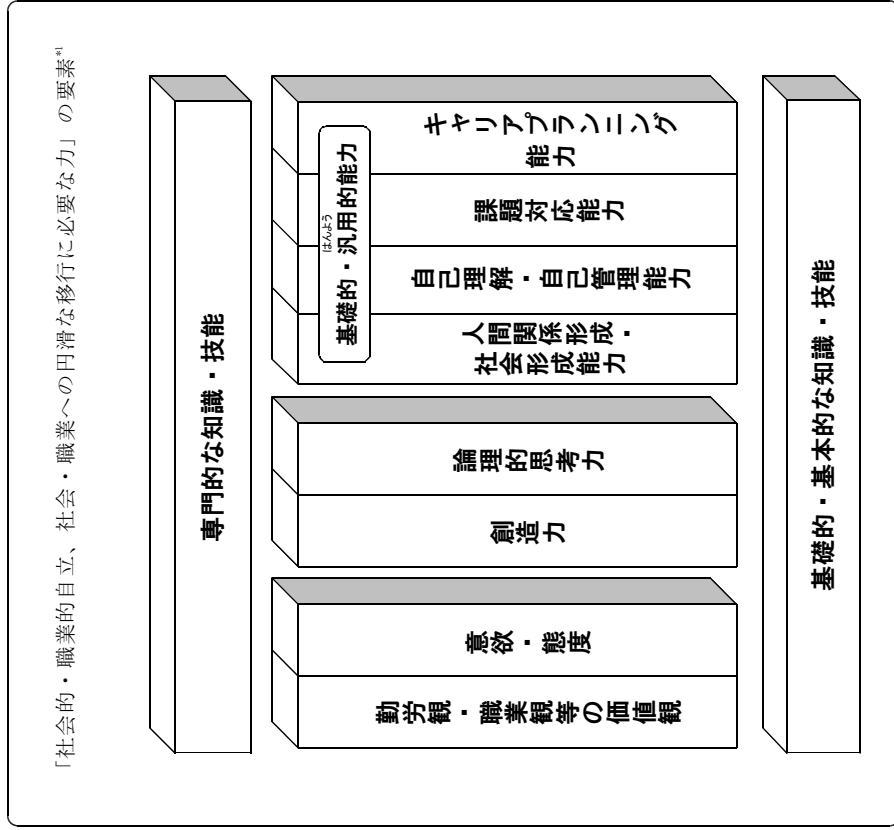
- 「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。
- この能力は、自らが行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。また、知識基盤社会の到来やグローバル化等を踏まえ、従来の考え方や方法にとらわれずに物事を前に進めていくために必要な力である。さらに、社会の情報化に伴い、情報及び情報手段を主体的に選択し活用する力<sup>\*1</sup>を身に付けることも重要である。具体的な要素としては、情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等が挙げられる。

#### (エ) キャリアプランニング能力

- 「キャリアプランニング能力」<sup>\*2</sup>は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。
- この能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。具体的な要素としては、例えば、学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等が挙げられる。

<sup>\*1</sup> 地域格差や教育格差を生じさせることなく身に付けさせるためには、教材の充実や教職員の量・質の向上、このための研修が必要である。

<sup>\*2</sup> 「プランニング」は単なる計画の立案や設計だけでなく、それを実行し、場合によっては修正しながら実現していくことを含むものである。



<sup>\*1</sup> 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力に含まれる要素については、p. 23～p. 26 参照。



## 第2章

### 発達の段階に応じた体系的なキャリア教育の充実方策

第2章においては、幼児期の教育から高等教育までに至るキャリア教育に取り組んでいく上での基本的な考え方や充実方策を述べるとともに、各学校段階ごとの推進のポイントをまとめている。

●キャリア教育は、幼児期の教育や義務教育の段階から体系的に各学校段階の取組を考え、進んでいくことが重要である。また、キャリア発達は、個々の子ども・若者でそれぞれ異なるため、一人一人のキャリア発達を促すよう、きめ細かく支えていくことが必要となる。後期中等教育を修了するまでに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通した能力や態度を身に付けさせるとともに、これらの能力や態度の育成を通じて、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立できる子ども・若者の育成を目標とすることが必要である。高等教育については、この目標が達成されていることを前提に、推進されることが基本となる。

●キャリア教育の充実方策としては、次の8つが考えられる。

- ①各学校におけるキャリア教育に関する方針の明確化
- ②各学校の教育課程への適切な位置付けと、計画性・体系性を持った展開
- ③多様で幅広い他者との人間関係形成等のための場や機会の設定
- ④経済・社会の仕組みや労働者としての権利・義務等についての理解の促進
- ⑤体験的な学習活動の効果的な活用
- ⑥キャリア教育における学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施
- ⑦教職員の意識や指導力の向上
- ⑧効果的な実施のための体制整備

- 各学校段階におけるキャリア教育の推進のポイントは次のとおりである。
  - ◇幼児期：自発的・主体的な活動を促す。
  - ◇小学校：社会性、自主性・自立性、関心・意欲等を養う。
  - ◇中学校：自らの役割や将来の生き方・働き方等を考えさせ、目標を立てて計画的に取り組む態度を育成し、進路の選択・決定に導く。
  - ◇後期中等教育：生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を育成し、これを通じて勤労観・職業観等の価値観を自ら形成・確立する。
  - ◇特別支援教育：個々の障害の状態に応じたきめ細かい指導・支援の下で行う。
  - ◇高等教育：後期中等教育修了までを基礎に、学校から社会・職業への移行を見据え、教育課程の内外での学習や活動を通じ、高等教育全般で充実する。

### 1. キャリア教育の充実に関する基本的な考え方

#### (1) 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する、体系的な取組の構築

○ 最近10年間ににおける学卒人材の質の変化については、変わらないと感じている企業が多い一方で、約3分の1の企業が人材の質が低下したと感じている<sup>\*1</sup>。また、早期離職の割合が高い中、離職の理由として仕事に対する適性や人間関係を巡る課題といった項目が挙げられることが多い<sup>\*2</sup>。このように、社会や仕事で必要な基礎・基盤となる能力が社会に出るまでに十分身に付いていないことが、社会・職業へ円滑に移行できない原因の一つになっていることがうかがえる。

○ 同様に、高等学校を中途退学する理由として、学校生活への熱意の欠如や人間関係を巡る課題が挙げられることが多いことなどからも<sup>\*3</sup>、このような能力育成が十分に意識されていないことが、学校に在る間においても課題となっていることがうかがえる。

○ 人のキャリア形成は一生続くものであり、そのために必要な力の基盤を学校ですっかりと作り、社会に出た後もこれを伸長していかなければならない。このことを踏まえれば、学校教育においては、基礎的・基本的な知識・技能や専門的な知識・技能とともに、子どもや若者がどのような状況におかれても、社会に適応したり、置かれていた状況を自分で打ち破ったりしながら、社会の中で自分の能力を発揮できるようにする必要がある。

このため、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力(以下、「基礎的・汎用的能力」と同義。)や、同じく基盤となる態度(以下、両者を併せ、「社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度」という。)を育成することが極めて重要である。

○ キャリアは、子ども・若者の発達の段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら、段階を追って発達していくものであり、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度は、このような発達の段階を踏まえながら、育てていくことが必要である。

このため、キャリア教育は幼児期の教育や義務教育の段階から取り組んでいくことが必要であり、発達の視点を踏まえ、体系的に各学校段階の取組を考えていくことが重要である。

○ 現在、高等学校等の後期中等教育機関に進学する者は約98%となっている。このことを踏まえれば、義務教育において自立的に生きる基礎を培った上で、後期中等教育を修了するまでに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度

\*1 企業の人材水準への評価（学歴別）については、p. 153参照。

\*2 職業を離職した理由については、p. 145参照。

\*3 高等学校を中途退学する理由については、p. 153参照。

を身に付けさせることを目標とすることが必要である。

その際、各学校の目的規定にも表れているように、子どもの発達を重視して教育課程の連続性を意識している初等中等教育と実地的・専門的な教育を行う高等教育の間には、制度的に区切りがあることを踏まえつつ、実際には多くの者が高等教育機関へ進学することから、子ども・若者の視点に立った連続性にも配慮することが望ましい。

- また、女性の単身世帯やひとり親世帯の急増、さらに配偶者である男性の雇用不安も増すなど、女性が自ら生計を維持する必要性が増しつつある。しかし、これまでのキャリア教育においては、この点を必ずしも明確にした指導が行われてこなかった。男女が共に社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成するとともに、女性が、長期的な視点に立って人生を展望し、働くことを位置付け、準備できるような教育が必要である。

## (2) 子ども・若者一人一人の発達状況の的確な把握ときめ細かな支援

- キャリア発達は個々の子ども・若者それぞれで異なっており、社会に出てから歩む道もそれぞれ異なっている。このため、キャリア教育を進める上では、子ども・若者一人一人のキャリア発達を促すよう、きめ細かく暖かく支えていくことが必要となる。
- 特に、例えば、学校を不本意に中途退学してしまうような、社会・職業へ円滑に移行できないおそれのある者に対する支援の充実は特に重要な課題である。このような生徒・学生を抱える学校では、個々の生徒・学生の特性等の伸長を図る観点から、履修指導と併せて適切な支援を行っていくことが必要である。また、女性や障害のある者に対しては、厳しい就業状況を踏まえ、適切な教育と支援が必要である。
- このため、各学校では、子ども・若者一人一人に身に付いている能力や態度等を的確に把握するとともに、子ども・若者自身が自分自身の良さや可能性に気づき、夢や希望を持ち、その実現に向けて努力する過程を、組織的・継続的に指導・援助することが必要である。

## (3) 能力や態度の育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自己形成・自己確立

- 多くの人は、人生の中で職業人として長い時間を過ごすこととなる。このため、職業や働くことについてどのような考えを持つのかや、どのような職業に就き、どのような職業生活を送るのかは、人がいかに生きるか、どのような人生を送るかということと深くかかわっている。
- しかし、働くことや職業に対する理解の不足や安易な考え方等、若者の勤労観・職業観等の価値観が、自ら十分に形成されていないことが指摘されている。人生の中で「働くこと」にどれだけの重要性や意味を持たせるのかは、最終的に自分で決めることである。その決定の際に中心となる勤労観・職業観も、様々な学習や体験を通じて自らが考えていく中で形成・確立される。
- また、子ども・若者の働くことに対する関心・意欲・態度、目的意識、責任感、意

志等の未熟さや学習意欲の低下が指摘されるなど、現在行っている学習と将来の仕事とが結び付けて考えられない者が多い<sup>\*1</sup>。このため、子どもや若者にとって、自分の「将来の姿」を思い描き、それに近付こうとする意欲を持つことや、学習が将来役立つことを発見し自覚することなどが重要であり、これらは学習意欲の向上にもつながっていく。

- このようなことを踏まえ、後期中等教育修了までに、(1)に示した生涯にわたる多様なキャリア形成に共通した能力や態度を身に付けさせることと併せて、これらの育成を通じて価値観、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立できる子ども・若者の育成を、キャリア教育の視点から見た場合の目標とすることが必要である。
- また、高等教育のキャリア教育については、このような後期中等教育修了までの目標が達成されていることを前提に推進されることが、基本となると考えられる。

## 2. キャリア教育の充実方策

### (1) 教育方針の明確化と教育課程への位置付け

#### ① 各学校におけるキャリア教育に関する方針の明確化

- キャリア教育は、一人一人のキャリアが多様な側面を持ちながら段階を追って発達していくことを深く認識し、子ども・若者がそれぞれの発達の段階に応じ、自身自身と働くことを適切に関係付け、それぞれの発達の段階における発達課題を解決できるような取組を展開するところに特質がある。そして、これらのキャリア発達を促進させるためには、必要とされる能力や態度を意図的・継続的に育成していくことが求められ、キャリア教育を体系的に推進していくことが必要である。
- このためには、各学校のキャリア教育の基本的な在り方を内外に示すとともに、学校の特色や教育目標に基づいて教育課程に明確に位置付けるべきであり、これらを通じて、全体的な方針や計画を明らかにしておくことが必要である。
- 初等中等教育においては、キャリア教育の全体計画やそれを具体化した年間指導計画を作成している学校が少ないという指摘があり<sup>\*2</sup>、子どもの発達の段階に応じた課題や、それぞれの地域や学校の実態等を踏まえ、キャリア教育の指導計画を作成することが必要である。
- 高等教育においては、各機関の教育機能及び各学校の教育方針や、学生・生徒一人一人の状況にも留意しながら、キャリア教育の推進に関する方針を明確化し、教職員の理解の共有を図った上で、全学的な取組を推進することが必要である。特に、

\*1 現在行っている学習と将来の仕事との関連に関する中学生・高校生の意識については、p. 143・144参照。

\*2 高等学校におけるキャリア教育の取組状況については、p. 154参照。

大学では、キャリア教育に対する学内の理解・協力は、進みつつあるが困難を感じる大学もあるとともに<sup>\*1</sup>、全学的なキャリア教育の位置付けやカリキュラム整備・運営組織整備、教職員への啓発について課題が見られるとの指摘があることを踏まえて<sup>\*2</sup>、取組を進めることが必要である。

○ その際、各学校において、各時期に身に付けておく必要のある能力や態度の具体的な到達目標を設定するとともに、個々の活動と能力や態度の形成の関連を明確にすることが必要である。

② 各学校の教育課程への適切な位置付けと、計画性・体系性を持った展開

○ キャリア教育は、学校教育を構成していくための理念と方向性を示す教育であり、そのねらいを実現させるためには、関連する様々な取組が各学校の教育課程に適切に位置付けられ、計画性と体系性を持って展開されることが必要である<sup>\*3</sup>。

○ しかし、初等中等教育については、例えば、キャリア教育の実践に当たり、総合的な学習の時間や特別活動等を活用している学校が多いが、体系的な指針が十分に示されず、教科・科目等の中でも実践する時間が十分に確保されていない場合も多いことから、それぞれの活動が断片的にとどまってしまうたり、学校ごとで取組に偏りができてしまったりするという課題が見受けられる。また、大学については、本審議会の平成20年12月答申「学士課程教育の構築に向けて」において、キャリア教育を教育課程に適切に位置付けるべきと提言している。

○ ここで留意すべきは、キャリア教育はそれぞれの学校段階で行っている教科・科目等の教育活動全体を通じて取り組むものであり、単に特定の活動のみを実施すればよいということや、新たな活動を単に追加すればよいということではないということである。各学校では、日常の教科・科目等の教育活動の中で育成してきた能力や態度について、キャリア教育の視点から改めてその位置付けを見直し、教育課程における明確化・体系化を図りながら点検・改善していくことが求められる。

○ また、各教科・科目等における取組は、単独の活動だけでは効果的な教育活動にはならず、取組の一つ一つについて、その内容を振り返り、相互の関係を把握したり、それを適切に結び付けたりしながら、より深い理解へと導くような取組も併せて必要である。さらに、各教科・科目等における取組だけでは不足する内容を把握し、その内容を付け加えていく取組も必要である。

例えば、近年の職場環境における急速な情報化の進展を考慮すれば、子ども・若者の情報活用能力の向上を図ることが重要であり、また、その重要性を自分自身の将来の職業と関連付けて教えることも重要である。

<sup>\*1</sup> 大学におけるキャリア教育の取組状況については、p. 154参照。

<sup>\*2</sup> 国立大学協会教育・学生委員会「大学におけるキャリア教育のあり方」（平成17年）

<sup>\*3</sup> 初等中等教育において、学校教育全体を通してキャリア教育を実践している例については、p. 225～228参照。また、小学校・中学校・高等学校におけるキャリア教育に関連する目標・内容及び教育活動の例については、p. 229～231参照。

(2) 重視すべき教育内容・教育方法と評価・改善

① 多様で幅広い他者との人間関係形成等のための場や機会の設定

○ 人間関係の形成は、社会とのかかわりの中で生活し仕事をしていく上で、基礎となるものである。特に、価値の多様化が進む現代社会においては、性別、年齢、個性、価値観等の多様な人々が活躍しており、様々な他者を認めつつ協働していく力が必要である。

○ しかし、「人間関係」を理由に離職する者が少なくないことや、自分でも実現できそうな身近なモデルがないと考えている者がいることなど<sup>\*1</sup>、人間関係を巡る課題は多い。大学等の学生相談についても、対人関係に関する相談内容が増加しているほか<sup>\*2</sup>、国内外の幅広い年齢層の学生や教育・研究者が交流しながら学ぶ場を形成することが課題との指摘がなされている<sup>\*3</sup>。

○ 自分が就きたいと思える仕事に関する情報を様々な場面を通じて探索・収集し、それらを理解することは、自分のキャリアを形成し、社会人・職業人としての自立意識を醸成する上で極めて重要である。中でも、それらの仕事を経験した人やその周辺にいる人から得られる現実に出た具体的な情報は貴重であり、そこから様々な刺激や勇気を得ることは、だれもが経験することである。年齢・立場等を問わない幅広い人間関係は、そうした情報を得る面で大きな役割を果たすものである。

○ このため、各学校においては、人間関係形成・社会形成能力を身に付けるための場や機会を積極的に設けることが特に必要である。その際、個々の子ども・若者の発達の課題や抱える課題に応じて、きめ細やかな働きかけを行うことが必要である。

○ また、このような場や機会を設けるに当たっては、地域社会やNPO（特定非営利活動法人）等の学校外の教育資源と連携・協力していくことが不可欠である。高等教育機関においては、学習支援や学習環境整備の観点から、各機関の判断により、学外の教育・研究人材や企業・地域等との交流を図ることも重要であり、学内において既に行われている産学連携等の取組を活用しつつ、それらと一体になって交流を推進していくことが効果的であると考えられる。

○ 外部の人材の協力を得る場合は、協力者に対して、各学校がその目的や期待する効果等をあらかじめ明確にするとともに、教育機能の一部を外部に任せきりにするのではなく、各学校が主体的にかかわることが必要である。

② 経済・社会の仕組みや労働者としての権利・義務等についての理解の促進

○ キャリアを積み上げていく過程においては、目標とする進路が達成できない場合や、途中で変更せざるを得ない場合が多々あるにもかかわらず、経済・社会・雇用

<sup>\*1</sup> 高校生が目指している人やあこがれている人の有無については、p. 146参照。

<sup>\*2</sup> 最近の学生相談の内容については、p. 155参照。

<sup>\*3</sup> 中央教育審議会大学分科会「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」（平成21年8月）

の仕組みについての知識や様々な状況に対処する方法を十分に身に付けていない若者が多いと指摘されている。例えば、労働者の権利に関する知識の理解状況は、高等学校卒業後に進学を予定している者より就職を予定している者の方が低く、生徒・学生では将来希望する働き方が分らないと考えている場合の方が比較的低いという状況が見られる<sup>\*1</sup>。

○ このため、今日の社会が分業によって相互に支え合って成り立っているといった経済・社会・雇用等の基本的な仕組みについての知識や、税金・社会保険・年金や労働者としての権利・義務等の社会人・職業人として必ず必要な知識、男女共同参画社会の意義や仕事の調和（ワーク・ライフ・バランス）の重要性等、キャリアを積み上げていく上で最低限必要な知識について、自らの将来にかかわることとして理解させることが必要である。

○ その際、小学校では、社会生活における物事の決定の仕方やまじりの意義について理解を深めさせるとともに、中学校以降は、知識として学ぶことと体験を通して学ぶことの両面から、現実社会の厳しさも含めて一人一人の将来に実感のあるものとして伝えることが特に重要である。また、後期中等教育や高等教育の段階では、学校から社会・職業への移行準備の時期であることを考慮して、特に、例えば、雇用・労働問題、社会保険について理解を深めさせ、関連する知識を確実に修得させることが必要である。

### ③ 体験的な学習活動の効果的な活用

○ 子ども・若者に自らの将来を考えさせるためには、学校内における教育活動だけではなく、具体的に多様な年齢・立場の人や社会や職業にかかわる様々な現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を経験させることが効果的である。このように、体験的な学習活動は、キャリア教育を推進する上で極めて重要な取組の一つである。

○ 例えば、中学校における職場体験活動や高等学校における就業体験活動を実施した結果からは、勤労観・職業観が芽生え、職業や働くことへの関心が高まったことや、前向きに自己の将来を設計することができること、自らの意志と責任による進路選択ができること、積極的に人間関係を形成しようとする雰囲気が高まったことなどの効果が挙げられている<sup>\*2</sup>。

○ このような教育効果を踏まえると、体験的な学習活動を日々の活動に積極的に取り入れることが必要である。例えば、まちづくりへの提案等といった社会への参加を体験させるような学習と併せて、初等中等教育では、改訂された学習指導要領において、小学校では集団宿泊活動、中学校では職場体験活動、高等学校では奉仕体験活動や就業体験活動を重点的に推進することとし、職場体験活動・就業体験活動

\*1 生徒・学生の労働者の権利に関する知識の理解状況については、p. 155参照。

\*2 中学校における職場体験活動、高等学校における就業体験活動の効果については、p. 156参照。

は、キャリア教育の観点からも重要な役割を果たすものと位置付けている<sup>\*1</sup>。

○ 子ども・若者の発達の段階を考慮すると、各学校段階における体験的な学習活動の意義や内容は異なってくるものと考えられる。例えば、中学生の時期に行う職場体験活動は、ある職業や仕事を暫定的な窓口としながら職業や仕事を知ると同時に、働く人の実際の生活に触れて社会の現実に向き合うことが中心的な課題となると考えられる。また、このような中学生の体験を踏まえて行う高等学校等の生徒による就業体験活動は、将来進む可能性のある仕事や職業に関連する活動をいわば試行的に体験することにより、それを手掛かりに社会・職業への移行準備を行うことが、中心的な課題となると思われる。このような観点から、できるだけ多くの子ども・若者にこのような体験的な学習の機会を提供するとともに、体験後の振り返りの機会の確保や、学習活動との関連を図るための指導内容・指導方法の工夫等、活動の効果により引き出すための改善を図ることが必要である。

○ 一方で、職場体験活動は、現在ほぼすべての公立中学校で取り組まれている状況にあるが<sup>\*2</sup>、国公私立問わず、受入先の開拓や連絡が課題として最も多く指摘されている<sup>\*3</sup>。また、高等学校において就業体験活動を実施しない理由としても、授業時間の確保や受入先の開拓において困難を感じていることがうかがえる<sup>\*4</sup>。このため、これらの活動の実施においては、円滑に行うための条件整備という観点からも改善・充実を図ることが必要である。

○ また、高等教育においては、学生・生徒の状況に応じ、インターンシップや課題対応型学習（PBL<sup>\*5</sup>）等の体験的な学習活動を通して専門的な知識・技能を身に付けさせることが中心となると考えられる。このような活動は学生・生徒の能動的な学習を促進し、学校から社会・職業への移行を見据えて、より現実的なイメージを持たせることにつながるものであり、積極的に取り入れられることが望まれる。

### ④ キャリア教育における学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施

○ 一人一人のキャリアは、その人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖によって形成される。これまで自分が何をしてきたのか、今何をしているのかを振り返り、それを未来につなげようとする視点は、キャリア教育において不可欠である。このように、キャリア教育において自らの学習活動の過程や成果を振り返ることは重要である。例えば、キャリア教育に関する学習活動の過程・成果に関する情報を集積した学習ポートフォリオを作成し、積極的に活用していくことなどにより、子ども・若者が自らの将来の仕事や生活について考える機会を作ることが必要

\*1 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」（平成20年1月）

\*2 公立中学校における職場体験活動の実施状況については、p. 156・157参照。

\*3 中学校における職場体験活動の課題については、p. 157参照。

\*4 高等学校における就業体験活動を実施しない理由については、p. 158参照。

\*5 PBLは、Problem-based Learning、又はProject-based Learningの略語として、「問題解決型授業」「問題基盤型学習」「課題に基づく学習アプローチ」など教育機関ごとに様々な訳語が使用されているが、ここでは、教員が設定する課題や地域特有の課題、企業等におけるプロジェクトなどの具体的な事例を題材として、学生・生徒自身が課題・問題を解決するための方法を考えるなどの能動的な取組を促す教育方法を指している。

である。

- また、これまで行われてきたキャリア教育については、その活動の成果が測定しにくいいため、効果や到達目標と関連付けた評価を行うことができないことが課題として挙げられている。そのため、「進学者数」「就職率」といった進学や就職の状況を成果としがちなものである。
- しかし、このような卒業直後の進路状況の結果は、入試倍率や雇用状況等の外的な要因によって影響を受けやすいなど、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成することを目的の一つとするキャリア教育の活動の成果を測る指標としては不十分である。
- キャリア教育の実践が、各機関の理念や目的、教育目標を達成し、より効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラム等の評価の項目を定め、その項目に基づいた評価を適切に行い、具体的な教育活動の改善につなげていくことが重要である。その際、到達目標は、一律に示すのではなく、子ども・若者の発達の段階やそれぞれの学校が育成しようとする能力や態度との関係、後期中等教育以降は専門分野等を踏まえて設定することが必要である。
- また、このような評価の実施に当たっては、初等中等教育では既に行われている学校評価等を、また、高等教育では自己点検・評価や認証評価<sup>\*1</sup>等をいかし、その評価の結果を公表していくことが重要である<sup>\*2</sup>。
- なお、指摘したようなキャリア教育の活動の成果を図る指標の課題を踏まえれば、キャリア教育において育成する能力や態度を測る指標の作成方法や検査手法等の開発を行うことは重要であり、今後、専門的な見地から研究が行われるとともに、各学校に提示するなどの支援が行われることを期待したい。

### (3) 教職員の意識・指導力向上と実施体制の整備

#### ① 教職員の意識や指導力の向上

- 初等中等教育段階からキャリア教育を進める際の課題の一つとして、その意義・必要性に対する教員の理解が不足しているという指摘がある。キャリア教育は、教科・科目等の教育活動全体を通じて取り組むものであり、すべての教職員がキャリア教育を正しく理解し、その意義と必要性を十分に認識するとともに、教職員一人一人が自ら担当する教科・科目や教育活動の中で具体的に実践できる力を高めることが必要である。このため、教職員の研修の充実が必要である。
- 特に、キャリア教育を教育課程にどのように位置付けるかは、児童生徒の実態や学校の特性等を踏まえて学校ごとに決定されるべき事柄であることから、キャリア教育の全体計画・指導計画の作成や、計画に沿った教育活動を具体的に実践してい

<sup>\*1</sup> 大学等の認証評価については、p. 158参照。

<sup>\*2</sup> 大学・専修学校における情報の公表に関する取組の状況については、p. 159参照。

くための指導方法等に関する研修は重要であり、国や都道府県等はこれらの研修を充実することが必要である。また、児童生徒の個別支援のためには、キャリア・カウンセリングも有効である。このようなカウンセリングは、専門人材を学校へ配置することが考えられるが、日々児童生徒に接している教職員が、カウンセリングに関する知識やスキル及びその基盤となる生徒と円滑にコミュニケーションをとるための方法を修得することが重要であり、そのための研修の充実が望まれる。さらに、キャリア教育において、学習活動の過程・成果を振り返り取る取組や適切な指標のもとで行う評価は重要であり、また、後述のとおり、産業界や学校種間との連携方策も課題になっていることを踏まえ、国や都道府県等においては、キャリア教育の点検・改善方策や産業界等との連携方策についての研修を充実することも必要である。

- 加えて、教員養成において、キャリア教育に関する必要な知識や指導方法を修得させることも、指導力の向上を図る上で効果的と考えられる。このため、教員養成課程の中でキャリア教育に関する内容を充実することについて、今後、教員の資質能力向上方策の見直しを行う中で検討されることが期待される。
- ② 効果的な実施のための体制整備
- キャリア教育においては、児童生徒に社会や職業との関連を意識させる学習が不可欠であることから、学校外の教育資源である地域・社会と協力していかなければ、効果的な指導を行うことは困難である。しかし、地域・社会から学校に協力したいと考えても、学校が一般的に積極的に対応しないと思われる面がある。
- このため、キャリア教育を進めるに当たっては、日々の教育活動に地域・社会の人々の参加を前提とした体制の整備が必要である。その際にまず重要なのは校長のリーダーシップである。その発揮の下、このような活動を学校の取組として定着させるための継続性、社会・職業が変化していく中でキャリア教育の在り方も不断に見直すことができるような機動性が重要である。その際、キャリア教育の重要性にかんがみ、具体的な担当（例えば、主幹教諭、進路指導担当等）を明確にしつつも、組織的に業務に取り組み、教職員一人が抱え込むことのないような配慮について、各学校で工夫することが必要である。また、第6章で詳述するとおり、学校と企業等との調整（コーディネート）を図る人材の配置等の推進も望まれる。

### 3. 各学校段階における推進のポイント

#### (1) 初等中等教育

##### ① 幼児期の教育

○ 幼児期の教育は、「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」(教育基本法第11条)であり、幼稚園では、「義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」として、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」(学校教育法第22条)を目的としている。

○ 幼児期は、生活の中で自分の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人格形成の基礎となる豊かな心情、物事に自分からかわろうとする意欲や健全な生活を営むために必要な態度等が培われる時期である。

○ これを踏まえ、幼児期の教育においては、計画的に環境を構成し、遊びを中心とした生活を通して体験を重ねるように、一人一人に応じた総合的な指導を通して、自発的・主体的な活動を促すことが必要である。

○ 例えば、高齢者や働く人等、自分の生活に関係の深い地域の人々との触れ合いや交流等を通じて、人とかわるることの楽しさや人の役に立つ喜びを味わうことができるようにすることが重要である。幼児の主体的な活動は、他の幼児とのかわりの中で深まり、豊かになるものであることから、一人一人をいかにした集団を形成しながら、人とかわかる力を育てていくことが大切である。特に、集団の生活の中で、幼児が自己を発揮し、教師や他の幼児に認められる体験をし、自信をもって行動できるようにすることが重要である。

##### ② 義務教育

○ 義務教育は、「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うこと」(教育基本法第5条第2項)を目的としている。

○ 小学校は、「心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すこと」(学校教育法第29条)を目的としている。この時期は、身近な人から集団へと人とのかわりを広げながら、皆のために働くことの意義を理解し、自分の役割を主体的に果たそうとする態度を育成する時期である。また、日常の生活や学習に高い目標を立て、希望と目標を持ち努力して達成しようとしたり、自分の特徴に気付き、良いところを伸ばそうとしたりする時期でもある<sup>\*1</sup>。

\*1 これまで示されていた小学校から高等学校におけるキャリア発達段階と課題については、p. 159参照。

○ これを踏まえ、小学校においては、社会生活の中での自らの役割や、働くこと、夢を持つことの大切さの理解、興味・関心の幅の拡大、自己及び他者への積極的関心の形成等、社会性、自主性・自律性、関心・意欲等を養うことが重要である。

○ このため、各教科・道徳・外国語活動・総合的な学習の時間・特別活動や日常生活のそれぞれにおいて、例えば、児童会活動や当番活動等学校内での活動や、地域の探検や家族・身近な人の仕事調べ、商店街での職場見学等地域社会とかわかる活動等を通じて、「働くこと」の意義を理解することや、自分が「できること」「意義を感じる」「したいこと」を理解し行動すること、これらを「学ぶこと」の意欲につながる必要である。また、新しい学習指導要領においては、道徳及び特別活動の目標に「自己の生き方について考えを深めること」が掲げられている。これらのことに留意しつつ、それぞれの活動を体系的に位置付け、取り組むことが重要である。

○ 中学校は、「小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すこと」(学校教育法第45条)を目的としている。この時期は、自我の目覚めや、独立の欲求が高まるとともに、人間関係も広がり、社会の一員としての自分の役割や責任の自覚が芽生えてくる時期である。また、他者とかかわり、様々な葛藤や経験の中で、自らの人生や生き方への関心が高まり、自分の生き方を模索し、夢や理想を持つ時期であり、一方で、現実的に進路の選択を迫られ、自分の意志と責任で決定しなければならない時期でもある<sup>\*1</sup>。このように、中学校の段階は極めて重要である。

○ これを踏まえ、中学校においては、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしつかりと考えさせるとともに、目標を立てて計画的に取り組む態度を、体験を通じてその重要性について理解を深めさせつつ育成し、進路の選択・決定へと導くことが重要である。また、長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である進路指導についても、中学校の段階から、生徒一人一人の将来を十分見据えたものとしていくことが必要である<sup>\*2</sup>。

○ このため、各学校においては、キャリア教育の視点で、各教科・道徳・総合的な学習の時間・特別活動や日常生活におけるそれぞれの活動を体系的に位置付けることにより、能力や態度の効果的な育成を図ることが必要である。

○ その中で、職場体験活動は、ある職業や仕事を暫定的な窓口としながら実社会の現実につながる中心的な課題となる。その際、現在既にほぼすべての公立中学校で実施されている状況<sup>\*3</sup>や中学校における職場体験活動の課題<sup>\*4</sup>を踏まえると、活動の効果をより引き出すための指導の改善・充実や、円滑に実施するための条件整備を図ることが必要である。

具体的には、活動の目的やこれを達成するための道筋・手だてを明確なものとし、

\*1 p. 38の注1参照。

\*2 進路指導とキャリア教育の関係性等については、p. 54参照。

\*3 公立中学校における職場体験活動の実施状況については、p. 156・157参照。

\*4 中学校における職場体験活動の課題については、p. 157参照。

適切に評価されることを考慮した指導が重要であり、例えば、事前指導として、職場体験学習の意義や体験先の仕事内容に関する学習、体験先訪問、また、事後指導として、生徒が成就感・達成感を感じられるよう、自己評価カード作成や体験感想文作成、体験発表会等がある。

- 中学校においては、「学ぶことや働くことの意義」などについての学習や体験的な学習が広く行われるようになっており、生徒がより主体的かつ真剣に自らの進路を考え、目的意識を持って進路選択を行うようになってきている<sup>\*1</sup>。しかし、進路指導についての中学校の教員と生徒や保護者の認識の差も大きくあり、教員は、生徒や保護者が個性や適性を考える学習を望んでいるという認識を持って、組織的・計画的に進路について指導・援助することが必要である<sup>\*2</sup>。

### ③ 後期中等教育

- 後期中等教育は、個性や義務教育までに培った能力や態度を更に伸ばさせるとともに、学校から社会・職業への移行の準備として専門性の基礎を育成する段階である。例えば、高等学校は、「中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すこと」（学校教育法第50条）を目的としている。

- この時期は、中学生と比べて更に独立や自律の要求が高まるとともに、所属する集団も増え、集団の規律や社会のルールに従い、互いに協力しながら各自の様々な役割や期待にこたえて円滑な人間関係を築いていくことが求められる。また、自我の形成がかなり進み、人間がいかにあるべきか考えるとともに、自己の将来に夢や希望を抱き、その実現を目指して進んで学習に取り組む意欲を持ち、自己の個性や能力をいかす進路を自らの意志と責任で選択し、決定していくことが求められる<sup>\*3</sup>。

- これを踏まえ、後期中等教育においては、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成と、これらの育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自らの形成・確立を目標として設定することが重要である。そのためにも、学科や卒業後の進路を問わず、社会・職業の現実的理解を深めることや、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動等に重点を置く必要がある<sup>\*4</sup>。

また、高等学校の専門学科や専修学校高等課程を中心として後期中等教育において行われている職業教育は、専門的な知識、技能、能力や態度を育成するとともに、新たな職業や知識・技能の高度化に対応した教育を行うことにより自己の将来の可能性を広げていくことができるという面からその重要性が高い。このため、職業教育の内容の充実が求められているが、その際にも、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育てるとともに、一人一人のキャリア発達を促す観点を加えることが必要である。

このような考え方は、後期中等教育に共通するものと考え、高等学校、専修

学校高等課程それぞれの充実の在り方については、第3章で詳述する。

### ④ 特別支援教育

- 特別支援教育は、発達障害を含め障害のある児童生徒に対し、その自立や社会参加に向けて持てる力を伸ばすという観点から、適切な指導及び必要な支援を行うものである。障害のある児童生徒については、先述の各学校段階において示した考え方に加え、個々の障害の状態に応じたきめ細かい指導・支援の下で、適切なキャリア教育を行うことが重要である。
- 障害のある児童生徒については、自己の抱える学習や社会生活上の困難について総合的に適切な認識・理解を深め、困難さを乗り越えるための能力や対処方法を身に付けるとともに、職業適性を幅広く切り開くことができるよう、個々の特性・ニーズにきめ細かく対応し、職場体験活動の機会の拡大や体系的なソーシャルスキルトレーニングの導入等、適切な指導や支援を行うことが必要である。
- その際、学校は、医療・福祉・保健・労働等の関係機関との連携により作成した個別的教育支援計画を活用して、生徒や保護者の希望も尊重しながら、生徒が主体的に自らの進路を選択・決定できるよう、適切な時期に必要な情報を提供するなど、進路指導の充実が努めることが重要である。

## (2) 高等教育

- 高等教育機関への進学率が8割に達しようとしている現在、高等教育は、我が国の多くの若者にとって社会に出る直前の教育段階であり、自らの視野を広げ、進路を具体化し、それまでに育成した社会人・職業人として必要な能力や態度を専門分野の学修を通じて伸長・深化させていく段階である。

- また、今日の経済・社会情勢の激しい変化や価値観の多様化が進む現代にあっては、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を養うことはますます重要になっている。

- このため、高等教育においては、後期中等教育修了までにおける生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成と、これらの育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自らの形成・確立を基礎として、学校から社会・職業への移行を見据えて、教育課程の内外での学習や活動を通じ、高等教育全般においてキャリア教育の充実を目指すことが必要である。

- その際、各高等教育機関は、各学校種の目的及び各学校の教育方針を踏まえた入学者の受入れ方針にのっとり学生・生徒を受け入れ、教育していくことが必要である。他方、必要に応じて、入学後の進路変更等学生・生徒の様々な状況に対応していくことも必要である。また、学生・生徒はキャリア形成の観点から多様な観点でおり、学習の目的が見いだせないままや、将来の社会・職業生活に対する意識が十分でないまま、高等教育機関に進学する学生・生徒も存在する現状や、産業や雇用等の経済・社会の情勢も踏まえることが必要である。具体的には、第4章で詳述する。

\*1 (財)日本進路指導協会「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査報告書」（平成18年3月）より。

\*2 中学校のキャリア教育・進路指導に対する生徒・保護者の期待については、p. 160参照。

\*3 p. 38の注1参照。

\*4 高等学校のキャリア教育・進路指導に対する生徒・保護者の要望については、p. 145参照。



## 第3章

### 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策

第3章においては、後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育について、全体的な課題と基本的な考え方を示し、各教育機関ごとの課題と充実方策をまとめている。

◇高等学校普通科：進路意識や目的意識が希薄な傾向や、他の学科に比べ厳しい就職状況にある。このため、キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を教科・科目等を通じて理解させることや、体験的な学習の機会を十分提供し、これを通して自己の適性理解や将来設計の具体化、勤労観・職業観の形成・確立を図らせることが重要である。また、科目「産業社会と人間」のようなキャリア教育の中核となる時間を教育課程に位置付けることの検討や、職業科目の履修確保の確保、進路指導の改善・充実を図る必要がある。

◇高等学校専門学科：卒業者の約半数が高等教育機関に進学する状況にある。また、職業の多様化や職業人として求められる知識・技能の高度化への対応が求められている。このことを踏まえ、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能の定着、一定の専門分野に共通する知識・技能を身に付けさせること、課題研究等による問題解決能力等の育成、長期実習等実践的な教育活動の実施、職業教育に関する学習成果の積極的な評価、地域企業との密接な連携による学科整備・教育課程編成、実務経験者の教員への登用、施設・設備等の改善・充実等が期待される。

◇高等学校総合学科：安易な科目選択を行う傾向や、中学生や保護者等の理解・認知度の低さ、教職員の理解の不十分さ、多様な教科・科目開設に係る教職員の負担等の状況が見受けられる。このため、総合学科に対する理解の促進や、生徒に目的意識等を持たせる教育活動・体制整備等、教育環境の充実が求められる。

◇特別支援学校高等部：就職者が2割強という厳しい状況にある。このことを踏まえ、時代のニーズに合った就業につながる職業教育に関する教育課程の見直しや、個々の生徒の個性等にきめ細かく対応した職業体験活動機会の拡大、体系的なソーシャリスキルトレーニングの導入等の適切な指導や支援を行う必要がある。

◇高等学校・特別支援学校高等部の専攻科：具体的な基準等を法令上明確にすると、またその上で、高等教育機関が専攻科の学修を単位認定することや専攻科修了者が高等教育機関へ編入学することについて、積極的に検討する必要がある。

◇重修学校高等課程：今後は、職業の多様化に対応できるよう、専門分野に関連した幅のある知識・技能及び基礎的・汎用的能力や、生徒にわたり職業生活を主体的に設計できる能力を育ていくことが重要である。また、自立に困難を抱える生徒への弾力的な教育課程の提供や、ライフスタイルに応じた学習機会の充実のため、「単位制学科」や「通信制学科」の制度化を図ることが望まれる。

### 1. 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の課題

○ 現在、後期中等教育に進学する者が98%を超えており、前期中等教育を終えた者のほとんどが進学している状況にある<sup>\*1</sup>。このような後期中等教育の量的拡大に伴い、生徒の能力・適性・希望等が多様化し、これに併せて教育内容も多様化と弾力化が推進されてきた。

○ このような中、高等学校制度においては、生徒の多様なニーズに応じた教育を行うことができるよう、学科や課程が設けられ、多様な内容を様々な方法で学ぶことができる仕組みがとられている<sup>\*2</sup>。

○ 普通科、専門学科、総合学科の生徒数の割合を見ると、昭和40年代は普通科が約60%、専門学科が約40%であったが、現在は、普通科が70%を超え、専門学科が約23%（職業に関する学科については約20%）、総合学科が約5%と、普通科が多くを占める状況となっている<sup>\*3</sup>。

○ また、各学科には、それぞれ次のような課題が指摘されている。

● 普通科は、卒業者のうち就職する割合が40%を超えていた時もあったが、現在では高等教育機関への進学率が75%を超えている<sup>\*4</sup>。

高等教育への進学希望者の中には、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを先送りする傾向が強くなり、多くの生徒にとって、高等学校は高等教育機関へのいわば通過点となり、進路意識や目的意識が希薄なままとありあえず進学している者がいる状況がうかがえる。

一方、普通科から就職する者も依然として多く存在しているが<sup>\*5</sup>、学科別の就職状況を見ると、普通科は他の学科と比べて厳しい状況に置かれているのが最近の傾向であり<sup>\*6</sup>、普通科の生徒に対し、職業に従事するために必要な知識・技能をどのようにに育成するかが課題となっている。

● 専門学科は、昭和40年代は高校生の約4割が在学していたが、現在は約2割となっている。分野別に見ると、学科数について、商業や家庭に関する学科（いずれも最近10年で約3割減<sup>\*7</sup>）等減少している分野がある一方、福祉や情報に関する学科（平成15年度より導入）、理数に関する学科や外国語に関する学科等職業に

<sup>\*1</sup> 中学校卒業者の進路状況については、p. 160、後期中等教育段階の学校数・生徒数の推移（学校種別）については、p. 161参照。

<sup>\*2</sup> 高等学校制度の概要については、p. 162、高等学校の学科数・生徒数（学科別）については、p. 162、高等学校卒業者の進路別の割合（学科別）については、p. 163参照。

<sup>\*3</sup> 高等学校の学科別生徒数の構成割合の推移については、p. 141参照。

<sup>\*4</sup> 普通科卒業者の進路状況の推移については、p. 138参照。

<sup>\*5</sup> 普通科（全日制・定時制）を卒業して就職する者は、5万7,454人。これは、高等学校（全日制・定時制）を卒業して就職する者（約17万人）の約34%を占めている。（文部科学省「平成22年度 学校基本調査」より）

<sup>\*6</sup> 新規高等学校卒業者の学科別就職状況の推移（各年度3月末時点）については、p. 142参照。

<sup>\*7</sup> 平成12年度の時点では、商業に関する学科数は936、家庭に関する学科数は430であったのに対し、平成22年度では、それぞれ697、296となっている。詳細については、p. 163参照。



関する学科以外の専門学科<sup>\*1</sup>は増加傾向にある。

専門学科卒業者の高等教育機関への進学率は年々増加し<sup>\*2</sup>、現在約半数となっており、高等教育との接続を視野に入れた職業教育の充実が求められている。

一方、専門学科を卒業した者のうち約4割が就職しており、地域産業の中で専門学科の卒業生に対する人材の需要が存在する分野がある一方で、職業人として必要な専門的な知識・技能が高度化している分野があることや、職業が多様化しているにもかかわらず、その対応が不十分であることなどが課題として指摘されている。

また、学科により就職状況に差が出ており、学科ごとの検討の必要性がうかがえる。さらに、少子化が進み、生徒数が減少する中、各都道府県では公立高等学校の再編が進められているが、普通科と比べ、専門学科が再編の対象の中心となる傾向にあることがうかがえ<sup>\*3</sup>、専門学科が軽視されているのではないかとこの課題も指摘されている。

- 総合学科は、高等学校教育の一層の個性化・多様化を推進するため、学校が幅広く総合的に選択科目群を開設し、生徒の個性をいかした主体的な選択による学習が可能となるような新たな学科として、平成6年度に導入されたものである。将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視することや、生徒の個性をいかした主体的な学習を通して、学ぶことの楽しさや達成感を体験させる学習を可能にすることを特色としている。

導入以降、設置数は年々増加しており、教育と職業との接続、生徒の学校から社会及び高等教育機関への円滑な移行について一定の成果を上げている学校が見られる一方、総合学科全体として見た場合、導入当時に期待されていた教育の特色をいかに、その役割を果たすことができているかどうかを含め、現時点での成果と課題の検証が必要であることが指摘されている。

- 定時制・通信制は、働きながら高等学校で学ぶことを希望する者に高等学校教育を受ける機会を保障するため、昭和23年度に導入された<sup>\*1</sup>。しかし、今日の定時制・通信制には、働きながら学ぶ者だけでなく、中途退学経験者や過去に高等学校教育を受ける機会がなかった者等、様々な入学動機や学習歴を持つ者が入学している。加えて、社会的・職業的に自立していく上で困難な状況を抱える者も少なくないなどの指摘がある。このような多様な状況に応じた、きめ細かいキャリア教育・職業教育を提供するため、生徒の実態に応じて、例えば、特定の職業に就くことや資格取得につながるような職業科目を設ける等、教育課程を編成・実施する上で工夫することが求められている。

- また、高等学校の中途退学者が年間約5万7千人に上るなど<sup>\*5</sup>、高等学校教育を十分に受けることができていない者が存在しており、このような者が、若年無業者になる場合や非正規雇用の職に就いている場合が多いのではないかとこの指摘もなされている。

\*1 理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係に関する学科など。

\*2 専門学科卒業者の進路状況の推移については、p. 138参照。

\*3 高等学校の学科別学科数の推移については、p. 163参照。

\*4 通信制については、昭和36年の学校教育法の一部改正により、全日制の課程・定時制の課程と並ぶ独立の課程として位置付けられた。

\*5 文部科学省「平成21年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より。

- 専修学校高等課程（高等専修学校）<sup>\*1</sup>は、高等学校に比べ、その学校数・生徒数の規模は小さいながらも、高等学校と並ぶもう一つの後期中等教育機関として、実践的な職業教育・専門技術教育を行っている。

専修学校高等課程においては、平成22年現在、全国488校に560学科が設置され、約3万8千人の生徒が学んでいる<sup>\*2</sup>。分野別に見れば、調理、理容・美容を中心とする衛生分野及び准看護師養成を中心とする医療等分野の学科が約半数を占め、そのほとんどが修業年限を1年ないし2年としている。一方、服飾・家政、文化・教養、商業実務、工業等の分野の学科もそれぞれ一定数あり、これらの学科の多くは修業年限を3年としており、その大半は大学入学資格付与校としての指定を受けている。

- また、専修学校高等課程においても、現在、生徒の多様化が進み、その傾向は各分野・学科により異なっているほか、1つの学科の中にも、様々な背景をもった生徒が在籍するようになっている。卒業後の進路を見ても、卒業生の約5割が就職し、就職者の8割以上は高等課程で学んだ分野の関係分野へ就職している一方、約3割の生徒は専門学校等の高等教育機関に進学している<sup>\*3</sup>。

このような中、それぞれの生徒の実態を踏まえつつ、多様な学習ニーズにどのように対応していくかが課題となっている。

さらに、現行制度では、高等学校入学前に専修学校高等課程で行った学修については、高等学校の入学後に単位として認定できない取扱いとされている<sup>\*4</sup>という課題もある。

## 2. 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の基本的な考え方

- 後期中等教育を修了する者の主な年齢である18歳という時期は、未成年ではあるものの、社会人・職業人としての自立が迫られる時期である。このため、後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を身に付けさせ、これらの育成を通じて、価値観、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立させ、これらを教育の視点から見ただけの場合の目標として設定し、キャリア教育の取組を一層充実することが重要である。

一方、職業の多様化等に伴い、生徒のキャリア形成に関する環境や意識等の多様化も進んでおり、一人一人の状況に応じた対応にも配慮することが必要である。

- また、後期中等教育における職業教育は、専門的な知識、技能、能力や態度を育成し、社会に生き社会的責任を担う職業人としての規範意識や倫理観等を醸成し、豊かな人間性を養うことなどにも配慮した教育により、職業へ円滑に移行する準備を行うという面とともに、専門的な知識・技能の高度化に対応した教育により、新たな職業

\*1 専修学校高等課程（高等専修学校）の制度の概要については、p. 164参照。

\*2 専修学校高等課程（高等専修学校）の学科数・生徒数（学科別）については、p. 164参照。

\*3 文部科学省「専修学校の実態把握に係る調査」（平成21年3月）より。

\*4 専修学校高等課程入学前に高等学校でを行った学修を、専修学校高等課程に入学した後で単位認定することは可能となっている。（専修学校設置基準第11条）

への就職や高等教育機関への進学も含め自己の将来の可能性を広げていくことができるといふ面からも、その重要性は依然として高い。

このため、専門教育や職業・実生活に必要な能力の育成が始まる後期中等教育においては、キャリア教育の視点だけではなく、専門的な知識、技能、能力や態度を育成し、職業へ円滑に移行する準備及び自己の将来の可能性を広げていくことができる職業教育の充実を図ることが重要である。

この職業教育の重要性にかんがみれば、地方公共団体が進めている公立高等学校の再編において、専門学科が統合や縮小等の対象となる傾向にある状況について、地方公共団体が、地域の特色をいかしつつ、職業教育の充実の観点にも改めて留意し考えることが必要である。

また、国や地方公共団体は、職業教育の重要性やその魅力について、今後とも機会をとらえて、中学生や保護者等に対し、積極的に情報提供や意識啓発を行っていくことが必要である。

- このように、後期中等教育は、個性や義務教育で培った能力や態度を更に伸長させるとともに、学校から社会・職業への移行の準備段階として専門性の基礎を育成する段階であり、高度な普通教育及び専門教育を施すこととする高等学校の目的や、職業若しくは実生活に必要な能力の育成、教養の向上を図ることとする専修学校高等課程の目的を踏まえれば、キャリア教育と職業教育の双方の充実が必要である。

- 発達障害を含め障害のある生徒については、自己の抱える学習や社会生活上の困難について総合的に適切な理解を深め、職業適性や困難さを乗り越えるための対処方法を身に付け、自立と社会参加に向けて持てる力を伸ばすことができるよう、個々の障害の状態に応じたきめ細かい指導・支援の下で、適切なキャリア教育・職業教育の推進を図ることが重要である。

（今後の高等学校制度の在り方の検討に向けて）

- 後期中等教育、特に高等学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方を検討するに際して、高等学校教育の多様化の検証という観点から、高等学校教育全般の在り方についての検討が必要であるという意見が出された。

今後、高等学校教育全般について総合的に検討する際には、本審議会における議論も踏まえ、例えば、産業・社会の急速な変化により一層迅速かつ柔軟に対応する観点から、学習指導要領の専門教科・科目等の在り方や、普通科、専門学科、総合学科の各学科の在り方、高等学校の学校外における学修の単位認定の取扱い等についても検討を加えていくことが必要であると思われる。

### 3. 高等学校におけるキャリア教育・職業教育の充実

#### （1）高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育

##### ① 高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の重要性

- 高校生の約半数が、進路を考えると「自分がどうなってしまうのか不安になる」と回答しており、「自分の可能性が広がるようで楽しい」と回答した者（約26％）を大きく上回っているという調査がある<sup>\*1</sup>。この調査では、進路選択に関する気掛かりについて、「自分が合っているものがわからない」と回答した者が約37％、「やりたいことが見つからない、わからない」と回答した者が約32％、「社会に出ていく能力があるか自信がない」と回答した者が約25％となっている<sup>\*2</sup>。このような傾向は、職業を意識した時期が遅い者ほど顕著に出ていくという調査結果もある<sup>\*3</sup>。

- また、高等学校までに職業を意識したことがない大学1年生が約31％いるという調査結果があるように<sup>\*4</sup>、進学という進路を検討するに当たって、将来の社会での姿を思い描けない者が多くいることがうかがえる。このような学生は、大学への進学理由も「すぐに社会に出るのが不安」「自由な時間を得たい」「周囲の人がみな行く」と考えている場合が比較的多く、この傾向は、職業を意識した時期が遅い者ほど顕著に出ていく<sup>\*5</sup>。大学生の職業に関する意識について、高等学校卒業以前に職業を意識した者が、大学入学後に考えた者やまだ考えていない者に比べ、「将来についてはきりきりした目標をもっている」割合が高く<sup>\*6</sup>、高等学校卒業以前で職業を意識することが、将来の目標を持つことにつながっていることがうかがえる。

- さらに、高等学校卒業後、就職しても3年以内に早期離職する者が約40％存在している。離職理由としては、「仕事に向いていない」「職場の人間関係」といった項目が挙げられることが多い<sup>\*7</sup>。また、20～24歳（在学者を除く）における正規雇用者の比率の推移を見ると、大学卒や短期大学・高等専門学校・専門学校卒と比べ、高等学校卒の比率は上がっていない<sup>\*8</sup>。

\*1 進路を考える時の高校生の気持ちについては、p. 146参照。

\*2 進路選択に関する高校生の気掛かりについては、p. 165参照。

\*3 進路を選択するときの悩み（職業を意識した時期別）については、p. 165参照。また、高校生の約69％が、将来働くことについて気掛かりなことがあると回答している調査もある。そのうち、「就きたい職業に就くことができないだろうか」と考えている者が約63％、「職場の人間関係がうまくいくだろうか」と考えている者が約43％など、就きたい職業にどのようなようにすれば就けるのかという道筋が分らないと感じている者や職場の人間関係に不安を感じている者が多い一方、「就きたい職業が思いつくだろうか」ということが気掛かりである者も約27％いる。詳細については、p. 144参照。

\*4 大学1年生が職業を意識した時期については、p. 142参照。

\*5 大学への進学理由（職業を意識した時期別）については、p. 166参照。

\*6 大学生の職業に関する意識（職業を意識した時期別）については、p. 166参照。

\*7 新規高卒就職者の離職理由については、p. 145参照。

\*8 20～24歳（在学者を除く）における正規雇用者比率の推移（男女別）については、p. 134参照。

○ このような現状を踏まえると、社会人・職業人としての自立が迫られる時期である高等学校におけるキャリア教育の充実、喫緊の課題である。

○ キャリア教育は、既に多くの学校で取り組まれており、多様な活動が行われている。高等学校が多様化する中、各学校の工夫により生徒の実態やニーズに基づいた多様な活動が行われることは望ましいことである。しかし、依然として何も行っていない学校が見られるとともに<sup>\*1</sup>、職業教育とキャリア教育を混同し、単に職業教育を行えばキャリア教育を実施したことになると考えている場合があるという指摘がある。また、高等学校のキャリア教育として、何を目指しているのかが必ずしも共通なものになっていないために、その重要度が十分認識されておらず、適切なキャリア教育が行われていないという指摘もある。

○ 一方で、平成21年に改訂された高等学校学習指導要領では、平成22年度から先行実施されている総則において「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じて、組織的・計画的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」が明示された。

○ また、平成22年4月からは公立高等学校の授業料不徴収及び高等学校等就学支援金制度が実施された。本制度は、社会全体で教育費を負担し、生徒の学びを支援することを通じて、生徒が社会を構成している一員としての意識を持ち、社会の発展に貢献することなどの意欲を養うことをその目的の一つとしており、キャリア教育の推進と共通する趣旨を持つものでもある。

○ このような現状を踏まえ、高等学校におけるキャリア教育の在り方を明らかにすることが必要である。そして、教育委員会等は、キャリア教育の意義を十分に踏まえ、各高等学校の実態を踏まえた効果的な指導・助言を行うことが期待される。

（普通科におけるキャリア教育）

○ 普通科の生徒に尋ねた調査によると、普通科に入学した動機として「自分の学力にあっている」と回答した者が約60%に対し、「自分の個性を伸ばすことができると思う」、「自分のやりたい勉強ができると思う」と回答した者がそれぞれ約12%となっており、普通科という学科を選択するに当たって、自分の個性ややりたい勉強とは余り結び付いていないことがうかがえる。このことは、職業学科と比べても顕著に差がある<sup>\*2</sup>。

○ また、これまで見たように、普通科の生徒に多い進学希望者の中には、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを先送りする傾向が高いことがうかがえる。さらに、学科別の就職状況を見ると、普通科は他の学科と比べて厳しい状況に置かれているのが最近の傾向である。これらを踏まえると、特に普通科におけるキャリア教育の充実を優先的に検討していく必要がある。

\*1 (株) リクルート「2008年 高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」によると、「キャリア教育は特に行っていない」と回答した高等学校の割合は約13%。

\*2 高等学校に入学した動機（学科別）については、p. 167 参照。

○ 確かに、変化の大きな社会の中では、高校生の中では、高校生の段階で自らの将来を設計しても、その後、将来設計が変化していくことは当然である。しかし、そのことは高校生との段階で自らの将来のことを考える必要はないということではない。これから数多く経験するであろう人生の岐路を乗り越えるためには、高校生の段階で、自らの将来を真剣に考え、それに必要な情報を取捨選択・集積・分析し、熟慮の上に責任を持った判断をする過程を経験させることが重要である。職業を意識した時期が早いほど、大学への進学理由や将来の目標を明確に持ち、将来の社会での姿を思い描けている傾向があるという調査もあるように、高等教育機関への進学を希望する者が多く占める学校においても、キャリア教育を充実していくことは必要である。

（生徒のキャリア形成や自立への支援が特に必要な学校とキャリア教育）

○ 個々の生徒のキャリア形成に対する支援が特に必要な学校では、学科を問わず、個々の生徒が持つ特性等の伸長を図る観点から、教科・科目の選択に当たって適切な履修指導を行うことと併せ、キャリア教育の取組を充実し、生徒への適切な支援を行っていくことが必要である。

○ 例えば、学校の授業を十分に理解することができていない生徒も存在し、このような者が中途退学につながっていく場合もある<sup>1</sup>。また、様々な課題を抱え職業に對する知識や準備ができていないまま社会に出る生徒もいる。このように、自立への支援が特に必要な生徒が存在する実態を踏まえ、基礎学力の育成を十分に図ることや、現場実習や就業体験活動も含めた実践的な教育を増やして職業に必要な能力を育成することが必要であるとともに、学校への定着を図るという観点から、キャリア教育の取組の充実により、学習意欲の向上につなげていくことが重要である。

## ② 高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育の推進方策

○ 高等学校の段階においては、自らの将来のキャリア形成を自ら考えさせ、選択させることが重要である。このため、学習指導要領を着実に実施するとともに、キャリア教育の観点からは、学科や卒業後の進路を問わず、現実的に社会・職業の理解を深めることや、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動等を指導計画に位置付けて実施することが必要である。具体的には、各学校では、次のような観点を踏まえた学習に取り組む必要がある。

○ 第一に、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成することである。特に、高等学校の段階は、社会人・職業人としての自立が迫られる時期であることから、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成がとりわけ重要な意味を持つ。この能力や態度の育成は、新たな教育内容を付加するというよりも、本来は現在行っている教育の中で行われるべきものであるが、これまでは十分に意識されてこなかったともいえる。この能力や態度を各学校でどの程度育成するのか、地域や学校、生徒の実態に即しつつ、学校ごとに到達目標を明確に設定することが求められる。

\*1 高等学校を中途退学する理由については、p. 153 参照。

○ 第二に、キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を、教科・科目等を通じて理解させることである。特に、高等学校の段階は、学校と家庭以外での生活や社会の中での活動が増える時期にもかかわらず、現在の高校生は社会の仕組みや様々な状況に対処する方法を十分に身に付けていないと指摘されており、知識として学ぶことと体験を通して学ぶことの両面から、現実社会の厳しさも含めて、一人一人の将来に実感のあるものとして伝えることが特に重要である。

その際、例えば、公民科や家庭科等を通じて、今日の社会が分業によって成り立っており、職に就き、働くことを通じてその一端を担い、人々が相互に支え合っていることを理解することや、労働者としての権利や義務、雇用契約の法的意味、求人情報の獲得方法、人権侵害等への対処方法、相談機関等に関する情報や知識等を学習すること、また、人の一生の中で大きな要素となる「仕事」と「家庭生活」の調和の取れたライフスタイルを創造するために必要な知識等を学習することが必要である。その際、これらの知識は、一人一人の将来に直接かわる実感のあるものとして伝えることが特に重要である。

○ 第三に、卒業生・地域の職業人等とのインタビューや対話、就業体験活動等の体験的な学習の機会を、計画的・体系的なキャリア教育の一環として十分に提供し、これらの啓発的な経験を通して、進路を研究し、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせることである。具体的に人や現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気づきや発見を経験させ、自らの将来を考えさせることが効果的である。

○ 第四に、これらの学習を通して、生徒が自らの価値観、とりわけ勤労観・職業観を形成・確立できるようにすることである。自らの人生の中で「働くこと」にどれだけの重要性や意味を持たせるのかは、最終的には自分で決めることである。その決定の際に中心となる勤労観・職業観も、押しつけられるものではなく、様々な学習や体験を通じて自らが考えていく中で形成・確立されるものである。これまで指摘してきたような学習を通して、働くことの重要性や意義を理解し、生徒一人一人がそれぞれの勤労観・職業観を確立し、人生観・社会観等を含んだ価値観を形成できるようにしていくことが必要である。

（キャリア教育を行う時間の位置付け）

○ 総合学科では、ここで示した4つの観点を踏まえた学習を行う時間として、自己の進路への自覚を深めさせるとともに、将来の職業生活の基礎となる能力や態度等を育成するため、原則として履修させるべき科目として「産業社会と人間」\*が設けられている。

また、総合学科以外の多くの学校では、総合的な学習の時間や特別活動等の中で行われているのが現状である。しかし、実態としては、この4つの観点を踏まえた学習の内容の一部のみが行われている場合が多いことから、これらの学習を確実に行えるよう、総合的な学習の時間等を効果的に活用していくことが望まれる。

\*1 「産業社会と人間」の概要については、p. 167、取組例については、p. 232・233参照。なお、「産業社会と人間」は、総合学科以外の学科では学校設定教科に関する科目として設けることができ、その開設状況（平成22年度）は、普通科では約1.3%、専門学科では約2.1%である。（文部科学省「平成22年度 公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」より）

○ 「産業社会と人間」について学校・教育委員会に行った調査によると、現在、「産業社会と人間」で実施している教育活動としては、社会人・職業人や卒業生、地域の人々による講話や懇談、各教科・科目の履修計画の作成、職業に関する知識等の修得、ライフプランの作成・発表等があり\*、啓発的な経験を通して、進路の研究や自己の適性の理解、将来設計の具体化等を図っていることがうかがえる。

○ また、これらの教育活動を実施したことによる成果としては、「自己の将来の生き方・働き方や進路について考察することができている」（学校：約98%、教育委員会：100%）、「自己の能力・適性・興味・関心を知ることができている」（学校：約94%、教育委員会：約97%）、「学ぶこと』『働くこと』への意欲や積極的な態度を育成する」（学校：約85%、教育委員会：約92%）、ことが当てはまると回答した学校・教育委員会が多く\*、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成等を目指した活動が行われていることがうかがえる。

○ 一方、「産業社会と人間」で実施している教育活動として、約85%の学校が「職業に関する知識等の修得」を挙げている。他方、「産業社会と人間」の活動と各教科・科目等の活動の関連を尋ねたところ、例えば、公民科（約7.8%）、家庭科（約4.6%）と関連させている学校はわずかであり、約12%の学校が「いずれの教科・科目等にも関連付けていない」と回答している\*。キャリアを積み上げていく上で必要な知識等は、教科・科目等を通じて修得し、それを「産業社会と人間」などの時間を活用して、自らのキャリア形成に関連させて理解することが重要であるが、「産業社会と人間」を実施している学校でも十分な取組ができていないといった課題もうかがえる。

○ また、「産業社会と人間」の指導体制について、約47%の学校が「校内に『産業社会と人間』に関する委員会等の研究・推進組織を設けている」と回答し、約30%の学校は「ホームルーム担任が中心となって指導計画を作成し、授業を行っている」と回答している\*。他方、「産業社会と人間」を実施する上での課題として、「専任の教員が明確になっっていないため、学校として組織的・計画的な指導を行うことが難しい」（学校：約33%、教育委員会：約52%）、また、「産業社会と人間」の改善・充実を図るための方策として、「各学校において、校内に『産業社会と人間』に関する委員会等の研究・推進組織を設けた方が良いと考える」（学校：約51%、教育委員会：約60%）、「各学校において『産業社会と人間』の専任教員を設けた方が良いと考える」（学校：約41%、教育委員会：約30%）と回答した学校・教育委員会が多い\*。このように、ホームルーム担任が固々に担当するのではなく、学校全体の体系的な取組として実施するための担当組織の整備や教員の配置も課題であると考えられる。

\*1 「産業社会と人間」で実施している教育活動については、p. 168参照。

\*2 「産業社会と人間」を実施したことによる成果については、p. 168・169参照。

\*3 「産業社会と人間」と関連付けて実施している教科・科目等については、p. 169参照。

\*4 「産業社会と人間」の指導体制については、p. 170参照。

\*5 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」より。

- 「産業社会と人間」については、実施することの意義を認めている学校・教育委員会がほとんどを占めている<sup>\*1</sup>。今後、「産業社会と人間」において指導される成果・課題を踏まえて、その充実に向けた取組が進むことが期待され、また、高等学校の教育課程に、「産業社会と人間」又はそれに類する教科・科目等のような中核となる時間を明確に位置付けることについて、更に検討が必要である。

- ただし、これらの学習は既に在籍している生徒にも必要な緊急な課題であることを踏まえると、各学校は、地域や学校及び生徒の実態に即したキャリア教育を実践するために、これらの学習を取り入れてキャリア教育の中核としつつ、責任を持って関連性・体系性を意識した教育課程を編成・実施することが必要である。

- その際、キャリア教育の視点が授業を変えざるきつかけを作るという視点に立ち、特に教科の中での学習活動を充実することが重要である。各教員は教科指導に当たって、キャリア教育の視点を取り入れるように努めるとともに、指導の在り方の研究や教材の開発、取組事例の収集・情報提供等を充実していくことが望まれる。このような教科活動も含め各教育活動をつなぐことを通じて、教育活動全体の見直しや体系的な取組が行われると考える。

#### （就業体験活動の取組い）

- 高等学校在学中に就業体験活動<sup>\*)</sup>を実施してほしかったという卒業生が約43%いるという調査もあり<sup>\*3</sup>、高等学校における就業体験活動を効果的に活用することが必要である。その際、中学校で多くの生徒が職場体験を経験していることを踏まえ、高等学校においては、将来進む可能性のある仕事や職業に関連する活動を行い、試行的に体験し、これを手掛かりに社会・職業への移行準備を行うことが中核的な課題となる。

- 高等学校の教育活動の中で就業体験活動を行うことのできる時間は、総合的な学習の時間、特別活動、産業社会と人間、教育課程外での活動の単位認定等が考えられ、就業体験活動を行う目的や対象とする生徒等を踏まえた上で、適切な時間を設定して行うことが必要である。

また、実施期間について、5日以上の場合が5日未満の場合に比べて効果が高いという調査結果もある<sup>\*4</sup>。このような長期間の就業体験活動を促進するためには、実施する時間の確保とともに、受入先の確保等の条件整備を図ることが必要である。受入先の調整等については、第6章で詳述する。

- 活動先については、就職を希望する関係分野の企業等に限らず、進学希望者であっても「大学等の向こうにある社会」を意識させ、自己の将来について考えさせる観点から、大学等の研究機関、行政機関、医療機関等、地域や各学校の生徒の実情等に配慮し、幅広く開拓することが必要である。

\*1 「産業社会と人間」を実施することの意義については、p. 170参照。

\*2 公立高等学校における就業体験活動の実施状況については、p. 171参照。

\*3 高等学校在学中に実施してほしかった体験活動（学科別）については、p. 172参照。

\*4 高等学校における就業体験活動の効果（実施期間別）については、p. 172参照。

#### ③ 普通科における職業科目の履修機会の確保

- このような各学科に共通したキャリア教育の充実を進めるとともに、普通科においては、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、職業生活を送るための基礎的な知識・技能に関する学習機会の充実に努めることが必要である。

- 平成21年度現在、普通科の約67%が家庭、商業といった教科を中心に何らかの職業科目を設定している<sup>\*1</sup>。しかし、これらの履修の多くは、履修指導が十分に行われなまま、生徒の選択に任されていることなどにより、必ずしも職業や自らの生活や将来を考えると結び付いていないことが考えられる。このようなことは、普通科の生徒で将来の職業を意識している者が専門学科と比べ少ないという調査結果等にもうかがえる。

- このため、普通科における職業科目の履修は、より具体的な職業との関連を意識した学習を通じてキャリア教育の実践にもなることを十分考慮し、各学校において、職業科目の教育課程上の位置付けや履修指導の方法等の見直しを図りつつ、その機会を確保していくことが必要である<sup>\*2</sup>。

- 特に、普通科を卒業して就職する者は、学科別の就職状況において厳しい状況にあることも踏まえ、就職希望者が多い普通科においては、職業科目の履修の機会を確保していくことが非常に重要である。したがって、このような普通科においては、卒業時の就職を念頭に、できるだけ早い段階から、ある程度まとまった単位数を配当し、各教科・科目を体系的に履修させるほか、必要に応じて類型を設けることなどにより、職業準備にふさわしい学習の機会を確保できるよう取組を進めていくことが必要である。

- また、就職希望者が多い高等学校においては、地元の企業・施設との協力の下、学校設定教科として、企業実習や社会で必要とされることが考えられる職業科目として、次を例示していることを目的とした科目を設け、職業教育を行っている事例<sup>\*3</sup>もある。

- 普通科においてどのような職業科目を履修させるかは、生徒の特性・進路等により、また、各学校の指導教員、施設・設備等の人的・物的条件等を考慮して決定することが必要である。なお、このような教育を進めるに当たっては、校内の職業科目を担当する教員の主導的な役割が期待されるとともに、地域における高等学校の

\*1 公立高等学校の普通科における職業教科の開状況については、p. 173参照。

\*2 高等学校学習指導要領解説においては、普通科で履修させることが考えられる職業科目として、次を例示している。

農業 … 農業と環境、草花、食品製造、生物活用

工業 … 工業技術基礎、製図、情報技術基礎、生産システム技術

商業 … ビジネス基礎、ビジネス実務、簿記、情報処理

水産 … 水産海洋基礎、水産海洋科学、海洋環境

家庭 … 消費生活、子どもの発達と保育、子ども文化、生活と福祉、リビングデザイン、ファッション造形基礎、フ

ードデザイン

看護 … 基礎看護

情報 … 情報産業と社会、情報の表現と管理、情報と問題解決、情報テクノロジー

福祉 … 社会福祉基礎、介護福祉基礎

\*3 高等学校普通科における職業教育の実践例については、p. 234参照。

配置の状況や施設面での対応状況を踏まえ、近隣の専門学科・総合学科と積極的に連携することが可能な場合は、そのような取組を進めていくことも考えられる。

- また、教員や施設の問題等により、普通科で職業科目を設定することが難しい場合もある。このような場合には、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校での学習や一定の条件を満たした技能審査<sup>\*1</sup>等を利用し、職業に関連する学修を学校外の学修として単位を認定する制度の積極的な活用も考えていくことが必要である。

#### ④ 進路指導の改善・充実

- 進路指導は、本来、生徒の個人資料、進路情報、啓発的经验及び相談を通じて、生徒が自ら、将来の進路を選択・計画し、就職又は進学をして、更にその後の生活により自ら適応し、能力を伸長するよう、教員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、どのような人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である。

- このような進路指導のねらいは、キャリア教育の目指すところとほぼ同じであるが、実際に学校で行われている進路指導においては、進路指導担当の教員と各教科担当の教員との連携が多くて不十分であること、一人一人の発達を組織的・体系的に支援するといった意識や姿勢、指導計画における各活動の関連性や体系的性等が希薄であり、子どもたちの意識の変容や能力や態度の育成に十分結びついていないとの指摘がある。

- このため、各学校は、自校におけるこれまでの進路指導の実践をキャリア教育の視点からとらえ直し、その在り方を見直すことが必要である。

### (2) 専門学科における職業教育

#### ① 専門学科における職業教育の重要性

- 高等学校は、過去には、高等教育機関を超える就職者数を輩出し<sup>\*2</sup>、我が国社会の発展を支える原動力となってきた。その中でも専門学科は、職業との関連が深い実践的な教育を行うことにより、専門的な知識・技能や創造力、応用力等の育成を行い、普通科とは異なる魅力のある教育を展開してきた。

また、我が国の経済成長の中で、科学技術振興や中堅人材の育成等の社会的要請にこたえるため、これまでも、工業や農業に関する学科等の整備・拡充を図るとともに、看護や福祉、情報といった新たな職業教育のニーズに対応してきた。

- 今後も、専門学科は、我が国の社会の変化や産業の動向等に対応した職業教育を行う機関としての役割を果たしていくことが必要であり、国及び地方公共団体は、その責務として、職業教育の振興を図るよう努めなければならない。

- 現在の専門学科は、職業の多様化、職業人として求められる知識・技能の高度化への対応が求められている。このため、職業人としての自己学習力や社会の中で自らのキャリア形成を計画・実行できる力を育成していくことが必要である。

- また、地域の産業・社会の人材育成と結び付きの強い専門学科は、地域の活性化に貢献してきた。ただし、専門学科の卒業者のうち就職者の就職状況を見ると、職業別では生産工程・労務作業者、産業別では製造業が突出しており、昭和40年代と比較すると、一部の学科を除いて学科と職業との関連性は弱まっている傾向にあるといえる<sup>\*3</sup>。

このため、地域の産業・社会においてどのような人材が求められているのかを把握し、都道府県ごとに高等学校卒業者の就職割合や地元への就職状況が異なっていることなどにも留意しつつ<sup>\*2</sup>、その需要にこたえていくため、地域との連携・交流を一層深めるとともに、そのことを通じた実践的な教育や外部人材の協力を得て教育活動等を充実することが必要である。

- これらを踏まえると、今後の専門学科は、次のような人材の育成を中心に考えることが必要である。

#### (7) 卒業後更に高度な知識・技能を身に付け、将来の専門的職業人として活躍できる人材の育成

- 経済のグローバル化や国際競争の激化、産業構造の変化、技術革新・情報化等、職業人として必要とされる専門的な知識・技能は拡大・高度化している。

- このような状況も影響して、より高度な知識・技能を身に付けることを目的に、高等教育機関への進学を希望する者が増加している。一方、企業においては、早期に従業員を確保し、自ら高度な知識・技能を身に付けた者を育成するため、高等学校卒業の時点で人材を確保しようとするところも存在している。

- このことから、専門学科においては、卒業後の進路を問わず、将来にわたって職業人として必要とされる専門的な知識・技能の高度化に対応できる力の育成が必要である<sup>\*3</sup>。

また、産業・社会が高度化・複雑化する中、新しい分野・職業等が日々生まれ、このような職業の多様化に対応できる人材の育成も求められる。

#### (4) 卒業後それぞれの職業に就き、地域の産業・社会を担う人材の育成

- 専門学科は、職業人として必要とされる専門的な知識・技能の高度化に対応する人材の育成が求められる一方、地域の様々な産業・社会を担う人材を輩出する観点からは、業務を着実に遂行していくことができる能力を持った人材を育成す

\*1 高等学校卒業者の職業別・産業別就職割合の比較（学科別）については、p. 173～175参照。

\*2 高等学校卒業者の就職率（都道府県別）については、p. 175参照。

\*3 実践例については、p. 235参照。

ることが求められている<sup>\*1</sup>。

- このようなニーズに対しては、それぞれの職業に就くに当たって、必要な基礎的・汎用的能力や専門的な知識・技能を備え、あるいは、今後このような能力が伸びていく可能性を有するとともに、自立して行動できる態度・価値観を持ち、それらの能力等を生涯にわたって発揮できる力を育成することが重要である。

② 専門学科における職業教育の推進方策

- このような人材の育成を行うことを踏まえると、主として職業教育のスタート段階である高等学校では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能を定着させることが重要である。その際、職業の多様化へ対応するためにも、一定の専門分野に共通する知識・技能を身に付けられるような配慮も必要である。

- 平成21年に改訂された高等学校学習指導要領においては、各教科において、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能を定着させる観点から科目構成の見直しや内容の改善が行われた。各学校においては、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、各教科・科目においていわゆる座学と実験・実習の有機的な連携を図り、基礎的・基本的な知識・技能の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践を通して、問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成の充実に努めることが必要である。

- また、地域の産業・社会を担う人材を育成するためには、学校を卒業しても自らの力を発揮できるような実践性が必要である。このため、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域・社会との連携を図り、体験的な学習や地域企業との連携を図った現場での長期間の実習等を通じて、実践的な教育活動を積極的に実施することが必要である<sup>\*2</sup>。

- さらに、産業・社会の急速な変化に迅速かつ柔軟に対応する観点から、各学校は、地域の産業・社会の動向を踏まえつつ、教育課程を不断に見直ししていくことが必要である。

③ 職業教育の質の保証・向上と学習成果の積極的な評価

- 専門学科における職業教育を高等教育や職業につなげていく観点から、教育内容の質を高める研究を進めるとともに、職業教育に関する学習成果を積極的に評価する方策が必要である。

- 具体的には、職業に関する資格等の取得に必要な学習内容と高等学校における教科・科目との関連性を明確にし、その過程の可視化・明確化を図る取組の充実や、実技等を取り入れた各種検定試験制度の積極的な活用が必要である。

- また、職業教育に関する学習成果を客観的に評価する指標を設けるなどの取組が

<sup>\*1</sup> 実践例については、p. 236参照。

<sup>\*2</sup> 実践例については、p. 237・238参照。

必要である。その際、各分野により事情が異なると、例えば、各専門学科の校長会等が中心となって取り組むことが期待される。

- さらに、高等教育機関は、入学者選抜において、専門学科・総合学科の卒業生を対象とした選抜の実施<sup>\*1</sup>や資格・検定の取得状況、競技会における実績の考慮等、職業教育に関する学習について積極的に評価する配慮・工夫を行ってきており、今後このような入学者選抜が行われることを期待したい。

④ 専門学科における職業教育の充実のための環境整備

(7) 成長分野等の人材を育成する専門学科の重点的整備と地域のネットワーク化

- 今後、成長が期待される分野を支える人材を育成していくことは、我が国の持続的な発展を支える基盤を作る上で不可欠であり、そのためには、その教育の場となる専門学科の施設・設備等の改善・充実や教員の確保を重点的に図ることが必要である。その際、地域や更に広域の産業圏によって産業や雇用の状況は大きく異なるため、成長が期待される分野の特色も異なると考えられる。このため、地域や産業圏にある企業や関係機関等との密接な連携の下、そのニーズに対応した学科の整備や教育課程の編成を行うことが必要である。この場合、必要に応じて県を越えた連携についても検討すべきである。

- また、職業教育は、キャリア教育の充実という観点からも重要であり、社会的・職業的自立を促す上で極めて有効である。このため、地域の普通科・総合学科におけるキャリア教育・職業教育の充実や、小学校・中学校におけるキャリア教育の充実を目的として、例えば、学校間連携により、普通科等における職業教育の充実や出前授業によるものづくり教室の開催等専門学科を拠点とした地域のネットワーク化を図ることも有効と考えられる。

(4) 教員の指導力の向上、実務経験を有する者の教員への登用の促進

- 専門学科における職業教育の充実のためには、教員の指導力の向上を図ることが必要である。このため、地域・社会と連携しつつ、企業等へ教員を派遣したり、最新・高度の知識・技能を有する者を学校に招いて講習会を実施したりするなど、職業教育に関する研修の機会を充実していくことが必要である。また、教員が企業等で研修を行うことは、企業等の現状や求められる知識・技能を認識することにより大きな効果が期待される。

- また、地元企業を退職した熟練の知識・技能を有する者等、実務経験を有する者が学校で指導することもある必要である。このため、特定の経歴等を持つ者に対する選考方法や特別免許状を活用した選考等の事例集を作成・配布するなど特別非常勤講師制度<sup>\*2</sup>・特別免許状制度<sup>\*3</sup>の活用や、ティームティーチング等による専門

<sup>\*1</sup> 大学における専門高校・総合学科卒業生入試の実施状況については、p. 176参照。

<sup>\*2</sup> 特別非常勤講師制度については、p. 176参照。

<sup>\*3</sup> 特別免許状制度については、p. 177参照。



学科の取組を促すことが考えられる。

今後、教員の資質能力向上方策の見直しを行っていく中で、専門学科の教員の免許状の在り方についても検討していくことが期待される。

#### (ウ) 施設・設備等の改善・充実

- 生徒に専門的な知識・技能を身に付けさせるためには、施設・設備等の改善・充実が重要であることは論を待たない。特に、公立専門学科を設置する主体である地方公共団体においては、その責務として、施設・設備等の改善・充実に努めなければならない。また、国においても、地方公共団体の取組を支援することが必要である。

- 一方、国や地方公共団体の財政が厳しい現状においては、効率的・効果的な方策の検討が必要である。例えば、農業、工業、商業等の分野ごとに拠点校を設け、先端的な施設・設備等を整備し、県内の職業教育のセンタ一的な役割を果たすような取組を行っている県がある。また、ある水産高校では、他の県の水産高校にある施設を借りて潜水や海洋実習を行うなど、県を越えた連携が行われている<sup>\*1</sup>。さらに、地元企業の施設を活用し、学校の施設では十分な指導ができない部分を補完している工業高校の事例もある。

- これらは、地方公共団体の取組の一例であるが、各地方公共団体は、施設・設備等の改善・充実を図る際、それぞれの地域の実情に合った方策を工夫していくことが必要である。その際、利用計画や教職員の配置等の体制を整備するなど、十分な教育効果が発揮されるような配慮が必要である。また、生徒の安全面に考慮した施設・設備等の更新や消耗品費の確保についても配慮が必要である。

- また、専門学科を拠点とした地域のネットワーク化や地域・社会との連携に積極的に対応できるよう、施設の相互利用・共同利用に加えて、地域・社会の様々な人材が利用可能な施設計画が望ましい。

- なお、施設・設備等の改善・充実については、我が国全体として、学校環境をどのように整備していくかという観点から、総合的に検討していくことが期待される。

### (3) 総合学科

#### ① 総合学科を導入したことによる成果

- 総合学科を導入したことによる成果としては、「生徒が将来の職業選択を視野に入れ、自己の将来の生き方・働き方や進路について自覚を深めることができて」「個性をいかした主体的な学習を通じ、生徒が学ぶことの楽しさや成就感を体験することができている」「生徒の多様な興味・関心、進路希望等に柔軟に対応した教

\*1 実践例については、p. 239参照。

育活動を実施することができている」ことを挙げる学校・教育委員会が多く<sup>\*1</sup>、ほとんどの学校において、導入当時に期待されていた教育の特色を理解した活動を実施していることがうかがえる。

- また、「キャリア教育を組織的・計画的に推進することができている」ことを挙げる学校・教育委員会も多く、キャリア教育を推進するに際して、総合学科の特色を適切に活用できている学校が多いことがうかがえる。

- さらに、総合学科に在籍する生徒に、総合学科で学ぶことへの満足度を尋ねたところ、「満足」「ほぼ満足」と回答した者が約80%を占めており<sup>\*2</sup>、生徒の満足度は比較的高い。

#### ② 総合学科の課題

- 総合学科の課題としては、「生徒が目的意識や将来の進路への自覚を持っていないため、主体的な科目選択を行わせることが難しい（安易な科目選択を行う傾向にある）」ことを挙げる学校・教育委員会が多い<sup>\*3</sup>。

一方、総合学科に在籍する生徒は、総合学科の特色として「自分の進路について学び、じっくり考えることができる」と考えている者が多い（約76%）にもかかわらず<sup>\*4</sup>、総合学科に満足している点として「進路等に目的を持つことができる」ことを挙げる者は少ない（約29%）<sup>\*5</sup>。

- また、「中学生及びその保護者の総合学科に対する理解や認知度が低い」「中学校の教職員の総合学科に対する理解が不十分である」ことを挙げる学校・教育委員会も多い。一方、「高等学校の教職員の総合学科に対する理解が不十分である」ことを挙げる学校・教育委員会も多い。

- さらに、「様々な教科・科目を開設しているため、他の学科と比べて教職員の負担が大きい」「教員数が十分でないため、多様な教科・科目を開設することが難しい」ことを挙げる学校・教育委員会が多く、「生徒の多様な興味・関心、進路希望等に柔軟に対応した教育活動を実施することができている」という成果を上げるためには、教職員組織の効率的な運営や必要な体制整備が求められていることがうかがえる。

#### ③ 総合学科の今後の在り方

- このように、各学校においては、総合学科の特色をいかした教育活動に取り組んでいる一方、総合学科の本来の目的である、生徒に目的意識や将来の進路への自覚を持たせるための学習を進めることが難しい状況にあるなど、その特色をいかすための教育活動を更に充実するための方策が必要であることがうかがえる。

\*1 総合学科を導入したことによる成果については、p. 177・178参照。

\*2 総合学科で学ぶことへの満足度については、p. 178参照。

\*3 総合学科の課題については、p. 179参照。

\*4 総合学科の特色についての生徒の認識については、p. 180参照。

\*5 総合学科に満足している点については、p. 180参照。



このため、各学校・教育委員会においては、高等学校の教職員の総合学科に対する理解を促進するとともに、生徒に目的意識や将来の進路への自覚を持たせるための教育活動の充実や、そのための教育環境の充実に努めることが必要である。

- また、総合学科における教育活動や生徒の学習成果等について、地域の中学校等に対して積極的な情報発信を行うことにより、中学生やその保護者、教職員といった中学校関係者等の理解の促進に努めるとともに、中学校の進路指導においては、総合学科に対する知識や理解を深めた上で行うことが必要である。

- さらに、総合学科の本来の目的である、生徒が主体的に選択して学習するという教育を実施し、将来の進路への自覚を促すためには、普通教科・専門教科ともに幅広く開設し、多様な分野の学習機会を保障するための条件整備が不可欠である。このため、総合学科を設置する地方公共団体等においては、このような必要性を十分踏まえた取組が必要である。特に、「産業社会と人間」をはじめとするキャリア教育を担当する力量のある教員や多様な専門性を持った教員の配置、学校外の人材や学習機会の積極的な活用、多様な専門教科を開設するために十分な学校規模の確保、施設・設備等の充実等について、高等学校の再編を進める中で十分に考慮していくことが必要である。

#### 4. 特別支援学校高等学校等におけるキャリア教育・職業教育の充実

- 特別支援学校高等学校等においては、個々の障害の状態に応じたきめ細かい指導・支援の下で、適切なキャリア教育・職業教育を行うことが重要である。
- 障害のある生徒の就業拡大に向けた取組は進みつつあるものの、平成22年3月の特別支援学校高等学校(本科)の卒業生のうち、就職した者の割合は2割強と厳しい状況にある。このような状況を踏まえ、平成21年に改訂された特別支援学校高等部学習指導要領では、自立と社会参加に向けた職業教育の充実に関し、地域や産業界と連携し、職業教育や進路指導の充実を図ることが規定されたとともに、特別支援学校高等部(知的障害)の専門教科として「福祉」が新設された。各学校においては、学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、時代のニーズに合った就業につながる職業教育に関する教育課程の見直しや、就業に向けた支援方法の開発を推進することが必要である。
- また、第2章で述べたように、個々の生徒の個性・ニーズにきめ細かく対応し、職場体験活動の機会の拡大や体系的なソーシャリスクリートレーニングの導入等、適切な指導や支援を行うことが必要である。
- その際、学校は個別の教育支援計画を活用した進路指導の充実に努めるとともに、現場実習先や就業先の拡大のため、特別支援学校や教育委員会に学校・企業間の橋渡しを行う職員等を配置することや、専門的な技能等の育成のため、農業高校や工業高校等との連携交流を図ることが、職業教育・就業支援を充実する上で有効である。

#### 5. 専門的な知識・技能の高度化への対応と、高等学校(特に専門学科)・特別支援学校制度の改善の方向性

- 職業の多様化や科学技術の進歩等を受け、職業人として必要とされる専門的な知識・技能が高度化している分野も見られる。このような分野においては、専門学科の教育内容の充実が重要であり、例えば、地元企業等と連携した実践的な教育や、高等教育機関と連携したより高度な知識・技能を身に付けるための教育等、他の教育機関等と連携した取組が行われている。このような取組については、一定の期間において、教育プログラムや施設の相互利用等連携の効果について検証し、更なる改善を図ることが必要である。また、連携等の取組が行われていない地域においては、専門学科の高度化に関して、どのような潜在的ニーズがあるのか把握することが必要である。
- さらに、分野によっては、3年間の本科における教育だけでは高度な職業資格が取得できないものがある。例えば看護や水産等の分野においては、職業に必要な資格取得等と関連して、高等学校の専攻科<sup>\*</sup>を活用して更に教育の機会を提供したり、3年間の本科の教育課程と接続して5年一貫教育を行ったりするなどの工夫も見られ、このような取組を学校制度上どのように評価するのか検討が必要である。

#### (1) 高等学校・特別支援学校高等部の専攻科の在り方と高等教育機関との接続の方向性

- 流動性の高まった労働市場においては、学びたい者がいつでも職業に必要な能力を身に付けることができるよう、高等学校・特別支援学校高等部を卒業した後も職業教育を継続して受ける機会を提供する場が設けられていることが重要である。このため、学習者のニーズや地域・社会の要請に応じ、大学・短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程(専門学校)、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科等多様な場が用意されていることが大切である。
- このうち、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科については、主に職業に関する資格を取得する場として、また、柔軟に教育機会を提供する場として活用されている。今後は、このような役割に加え、地域と連携して、高等学校の普通科の卒業生等に職業教育を実施したり、社会人等により専門性を深める職業教育を行ったりすることなどにより、地域の人材需要に対応した専門的職業人の育成等を担う教育機関として、その役割・位置付けを明確化するとともに、拡充を図ることが必要である。
- その際、専攻科は、学校教育法で、修業年限や入学資格等は規定されているが、教育課程や授業時数等の基準が設けられていないため、その水準は多様となっている。今後、役割の明確化と併せて、体系的な教育を行う機会としての位置付けをより明確にするため、具体的な基準等を法令上明確にすべきである。
- こうした状況の中で、現行制度では、高等教育機関において高等学校・特別支援学校高等部の専攻科の学修を単位として認定することはできず、また、高等学校・特別

<sup>\*</sup>1 高等学校専攻科の概要については、p. 181参照。

支援学校高等部の専攻科の修了者について、高等教育機関に編入学することができない点が課題となっている。

- 高等学校・特別支援学校高等部の専攻科は、前述のとおりその水準が多様であるほか、修了者の進路や編入学に関するニーズも様々である。例えば、看護の分野においては、高等学校の専攻科を修了して看護師の資格を取得した後に看護系大学へ進学し、保健師や助産師の資格取得を目指す等、より体系的で高度な教育を受けることを希望する生徒もおおむね、専攻科において既に修得した内容を大学で単位認定することや専攻科から高等教育機関へ編入学すること、また、保健師や助産師の資格取得を目指す、高等学校の専攻科の修了後に短期大学の専攻科に進学することなどのニーズが存在する。
- 高等学校・特別支援学校高等部の専攻科と高等教育機関の円滑な接続を図ることは、専攻科の教育に対する社会的認知を高め、進路選択の幅を広げるだけでなく、地域の振興に寄与するものと考えられる。また、専攻科の学修の成果を適切に評価することも重要であり、高等教育機関において高等学校・特別支援学校高等部の専攻科の学修を単位として認定することについて、上記専攻科の位置付けの明確化と併せて積極的に検討し、早期に実施することが必要である。
- また、一定の条件を満たした高等学校・特別支援学校高等部の専攻科の修了者が高等教育機関に編入学することについても、専攻科の学修を大学等において単位認定することの状況を見極め、高等教育の国際通用性にも留意しつつ、早期に実施できるような積極的に検討することが必要である。
- なお、特別支援学校高等部の専攻科の在り方と高等教育機関との接続に関する検討については、特別支援学校の特性も十分に勘案することが必要である。

## (2) 専門学科を基にした高等専門学校の設置の可能性

- 専門学科が、専門的な知識・技能の高度化に対応するためには、専攻科を置く専門学科等、専門学科を基にした高等専門学校の設置の可能性について検討することが必要であり、まずは、各地域において、どのような潜在的ニーズがあるのかを把握することが必要である。
- また、設置基準の違いや学習指導要領、教科書検定、教員免許状制度の有無等高等学校と高等専門学校との制度上の違いがあること、高等学校の専門学科が普通科に併設されている場合が多いことなども十分考慮するとともに、把握されたニーズを踏まえた効果的な支援方策等についても検討が必要である。

## 6. 専修学校高等課程（高等専修学校）におけるキャリア教育・職業教育の充実

- 専修学校高等課程（高等専修学校）は、専門課程と同様に、その柔軟な制度的特性をいかし、社会的要請に弾力的に対応してきている教育を行っており、中学校卒業段階で職業に対する目的意識を持った生徒等を対象に、実践的な職業教育・専門技術教育の機会を提供している。
- 専修学校高等課程においても、前述したように生徒の多様化が進んでおり、それぞれの生徒の実態を踏まえつつ、多様な学習ニーズにどのように対応していくかが課題となっている。とりわけ、専修学校高等課程の教育に対する下記のような要請に対しては、適切な対応が必要である。
  - また、高等専修学校が、高等学校等と並び、多様な教育の選択肢を提供するもう一つの後期中等教育機関としての役割を果たしていく上では、学習者の学習機会選択等に役立つ情報を積極的に公開し、社会に対する説明責任を果たしていくことが重要である。特に、法令で義務づけられた学校運営に関する情報の提供等については、その取組の目安となるガイドラインを示すことが求められる。
  - このほか、その柔軟な制度的特性や制度上の位置付けとあいまって、例えば、激甚災害時における財政援助等について他の学校と異なる取扱いをされているとの指摘がある。専修学校高等課程において職業教育を行うための教育条件等の一層の向上を図るためにも、このような取扱いに関し、それぞれの制度を個別に精査した上で改善を図る必要性について検討することが必要である。
- (1) 職業教育の高度化・質の向上と生涯にわたるキャリア形成のための教育の充実
  - 専修学校高等課程には、中学校卒業段階で既に特定の職業に対する相当の興味・関心を持った生徒が多く入学してくる。職業人に求められる知識・技能の高度化が進む中、これらの生徒に対し質の高い教育を提供していくことが重要であり、職業教育の質の向上に向けた施策の充実を図ることが必要である。
  - 同時に、経済構造の変化が急激に進む中では、単に資格を取らせる・就職させるといったことだけでなく、生涯にわたる職業生活を見据えた上で、様々な変化に対応できる力を養っていくことが一層重要となる。
  - 専修学校の教育は、これまでも資格取得・就職という明確な目標を与えることで、生徒の学習意欲を高め、効果を上げてきているが、現代の産業・社会では、日々、新しい分野・職業等が生まれており、このような職業の多様化に対応できるよう、専門分野に関連した、幅のある知識・技能や基礎的・汎用的能力を身に付けさせることが、今後ますます求められる。

○ また、専修学校は、従来より、実践的な職業教育・専門技術教育を行う教育課程全体的の中で、職業における倫理や仕事への姿勢等についての指導も行い、これにより、勤労観・職業観の形成・確立の面でも成果を上げてきたが、今後のキャリア教育においては、自らの生涯にわたる職業生活を主体的に設計できる能力をいかに育てていくかが、より重要となると考えられる。

○ 専修学校高等課程の教育については、これらの視点を踏まえ、知識・技能の高度化等に対応するよう、教育の質の向上に向けた組織体制の整備等自主的な取組に対する支援を行うとともに、教育活動の評価の仕組みの整備等を進めていくことが必要である。また、例えば、教員研修において、カウンセリングに関する知識・技能等、生徒の生涯にわたるキャリア形成の支援に必要な知識・技能を育成する取組に対し、必要な支援を行うことが求められる。

## （2）自立に困難を抱える生徒への対応

○ 実学を重視する専修学校高等課程は、高等学校等の教育になじまない生徒にも、もう一つの教育の選択肢を与えており、従来より、不登校や中途退学を経験している生徒等の受入れに積極的に対応してきた<sup>\*1</sup>。

○ 専修学校高等課程は、職業に関する明確な目標の下に、実践的な教育の提供と同時に生活指導等を行うことにより、学習習慣や基本的生活習慣が身に付いていなかった生徒にも勉強することを教え、規則正しい生活を送らせるなどの指導で評価されており、このような教育が、不登校・中途退学経験者の学校への適応を促すことにもなっている。

○ 子ども・若者の自立を支援していく上で、専修学校高等課程の教育が果たしてきたこのような役割についても、より重視していくことが必要であり、不登校経験者等が自分のペースで学ぶことができる弾力的な教育課程の提供を促進するよう、「単位制学科」の制度化等を進めるなど、自立に困難を抱える生徒への対応を充実していくことが望まれる。

○ 専修学校高等課程は、職業に直結した教育を行い、就職にも強みをもつ学校であることはもちろん、実学を求める生徒にとつて、より意欲を持って学べる場ともなり得るものである。中学校の進路指導、中学校卒業後の進路の決定に際し、生徒の志望・適性に合わせることも踏まえて、適切な指導・選択が行われるよう、中学校の教員や保護者等の専修学校高等課程に対する理解を促進していくことも必要である。

## （3）個人の多様なライフスタイルに応じた学習機会の充実

○ 医療・衛生分野の専修学校高等課程は、現在、そのほとんどが国家資格の指定養成施設となっており、中学校卒業後の進路というよりは、既に就業している者や高等学校を卒業している者等が資格の取得や上位の資格の取得のために就学するという側面が強くなっている。

<sup>\*1</sup> 実践例については、p. 240参照。

○ このような実態を踏まえつつ、専修学校高等課程においても、働きながら学ぶことなど、社会人等の多様なライフスタイルに合った学習機会を提供していくことが重要であり、例えば「通信制学科」についても、このような観点から制度化を図ることは意義が大きいものと考えられる。

## 第4章

### 高等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策

第4章においては、高等教育におけるキャリア教育・職業教育について、全体的な課題や基本的な考え方、先進的な取組を示しつつ、キャリア教育と職業教育各々について、各教育機関ごとの課題と具体的な充実方策をまとめている。さらに、高等教育における職業教育を充実する観点から、新たな検討課題を2点掲げている。

- キャリア教育について、高等教育機関ごとの推進のポイントは次のとおりである。

- ◇ 大学・短期大学：教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むための体制の整備が制度に位置付けられたことを踏まえ、教育課程上の工夫や有機的な連携体制の確保等、多様な取組を推進していくことが期待される。
- ◇ 高等専門学校：地域や産業界と連携しつつ、学生の発達段階に応じたきめ細かいキャリア教育を段階的かつ継続的に実施するとともに、幅広い職業意識の形成に着目した授業科目や、様々な専門分野の教育を充実することが重要である。
- ◇ 専門学校：入学後の早い段階から、各職業の業務の実態や必要な能力を十分理解させ、明確な目的意識を持たせた上で一人一人のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、キャリアアブランシング能力や課題対応能力等をすべての生徒に身に付けさせることが重要である。

- 職業教育について、高等教育機関ごとの推進のポイントは次のとおりである。

- ◇ 大学・短期大学：重点を置く機能や養成する人材像・能力を明確化し、職業教育の充実を図ることが重要である。また、職業意識・能力の形成を目的としたインターンシップや課題対応型学習等、実践的な教育の更なる展開が期待される。さらに、生涯学習ニーズにこたえていくことも重要な役割である。
- ◇ 高等専門学校：地域における産業界等との連携による先導的な職業教育の取組の促進や、新分野への展開等のための教育組織の充実、専攻科の整備・充実による教育の一層の高度化の推進が期待される。また、専攻科については、その位置付けの明確化や大学院との接続の円滑化についての検討、大学評価・学位授与機構による円滑な学位審査・授与に向けた運用の改善が望まれる。
- ◇ 専門学校：多様な職業教育への期待に一層こたえていくため、「単位制学科」や「通信制学科」の制度化を図ること、教校連携によるフアカルティ・ディベロップメントや企業等との連携による教員の資質向上等の取組を行う組織体制の整備推進、教育活動の評価を行う仕組みの整備等が期待される。

- ①卓越した又は熟達した実務経験を主な基盤として実践的な知識・技能を教授する職業実践的な教育に特化した枠組みを制度化することや、②職業に必要な能力とその能力を修得するために必要な学習内容を明確化し、該当教育プログラムを評価して学習成果の質の担保を図るシステムを構築することを検討する必要がある。

### 1. 高等教育におけるキャリア教育・職業教育の課題

- 現在、高等教育機関に進学する者が8割に達しようとしており、高等教育が我が国の多くの若者にとって社会に出る直前の教育段階となっている<sup>＊1</sup>。このことを踏まえ、高等教育において、学校から社会・職業への移行を見据えたキャリア教育・職業教育の改善・充実が課題となっている。
- また、序章で述べたように、世界を視野にキャリア形成の在り方を考える必要性の高まりや、知識・技能、人材需要の高度化、職業の多様化、企業の人材育成に対する考え方の変化等を背景として、高等教育における実践的な職業教育の充実とともに、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成が課題となっている。
- 特に大学・短期大学については、後述するように大学設置基準等の改正により、社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むための体制の整備が位置付けられ、平成23年4月から施行されることとなっている。このようなことを踏まえ、各大学・短期大学においては、教育全体の見直しとともに、育成を図る能力を明確化し、適切な体制の整備を進めていくことが必要となっている。

### 2. 高等教育におけるキャリア教育の充実

#### (1) 高等教育におけるキャリア教育の基本的な考え方

- 高等教育は、第2章で述べたように、自らの視野を広げ、進路を具体化し、それまでに育成した社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を専門分野の学修を通じて伸長・深化させていく段階である。
- 高等教育においては、後期中等教育修了までにおけるキャリア教育の目標である生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成と、これらの育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自らの形成・確立を基礎として、高等教育が我が国の多くの若者にとって社会に出る直前の教育段階であることを踏まえ、学校から社会・職業への移行を見据えたキャリア教育の充実を目指すことが必要である。

#### (2) 高等教育におけるキャリア教育の取組

- 高等教育においては、各機関の教育機能や各学校の教育方針を踏まえ、学生・生徒一人一人の状況にも留意しながら、キャリア教育に取り組むことが期待される。既に

<sup>＊1</sup> 各高等教育機関の学校数及び学生数・生徒数の変遷、学科別学生・生徒割合、進路別卒業生割合（学科別）、産業別・職業別就職者割合（学科別）等については、p. 181～p. 189参照。

意欲的に取り組んでいる高等教育機関もあり、そのような取組の視点を分類すると、次のようなものが見られる<sup>\*1</sup>。

(7) 入学前段階や入学初年次における、後期中等教育からの円滑な接続や学びへの意欲を向上するための教育上の配慮

- 高等教育がユニバーサル段階に達し、学生・生徒の多様化が進みつつある中、学生・生徒が卒業後のキャリア形成を意識しながら自ら学んでいくよう、入学前段階や入学初年次から段階的にキャリア教育を実施している。
- 例えば、入学初年次において学生生活と卒業後の自分を考えさせ、高等教育機関で学ぶ目的意識を持たせることなどを通じて、キャリア形成を行う基盤を培う取組を実施している<sup>\*2</sup>。  
その際、入学者の学習意欲の醸成や学習習慣の確立のため、高等学校の教員と問題意識を共有し、解決策の検討を行い、高等教育の学習にスムーズに移行できるように入学前教育を実施している場合もある<sup>\*3</sup>。

- 学生・生徒の中には、学業不振や学習意欲の減退等の理由により中途退学する者も存在するが、これらの中には中途退学後の明確な目的を持たない者がいると考えられる<sup>\*4</sup>。キャリア教育の取組を通じて、学生・生徒に学ぶ目的意識を持たせ、学習意欲の向上につなげていくことは、このような中途退学の予防の観点からも重要である。

(4) 教育課程の中に位置付けられたキャリア教育

- 大学・短期大学においては、例えば、生涯を見通した各自のキャリアプランニングや、その中のでの高等教育における学習の位置付け、卒業までの具体的な目標設定について考えさせる授業等、幅広い職業意識の形成に着目した授業を、基礎教育や共通教育の科目として開設している例がある<sup>\*5</sup>。

専門学校においては、その教育課程の全体を通じて、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成を図っているが、その一環として、キャリアプランニングのための能力や、コミュニケーション能力等の育成、職業人意識を養うことなどを目的とした科目を設けている学校もある<sup>\*6</sup>。

- また、専門分野における教育課程にキャリア教育の視点を位置付け、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成している例がある。社会・職業生活においては、専門的な学習を通じて培われる知識・技能とともに、問題解決力等の汎用的な力の発揮が求められており、この観点からも、専門分野における教育課程の中でのキャリア教育の展開は特に重要である。

<sup>\*1</sup> 高等教育におけるキャリア教育の取組については、p. 241参照。

<sup>\*2</sup> 入学初年次におけるキャリア教育の取組については、p. 242参照。

<sup>\*3</sup> 入学前段階におけるキャリア教育の取組については、p. 243参照。

<sup>\*4</sup> 高等教育段階の中途退学者の現状については、p. 190参照。

<sup>\*5</sup> 大学において教育課程の中に位置付けられたキャリア教育の取組については、p. 244参照。

<sup>\*6</sup> 専門学校において教育課程の中に位置付けられたキャリア教育の取組については、p. 250参照。

中には、専門分野の教育の一環として、キャリア教育の科目を開設し、実施している場合もある。

- さらに、キャリア教育の視点を取り入れ、キャリア教育の科目を含め、教育課程全体に有機的に位置付けて、総合的に実施している例がある<sup>\*1</sup>。

(7) 入学から卒業までを見通したキャリア教育

- 学生・生徒が卒業後の進路を具体的に決定する段階になって初めて、社会に出るために必要な能力を理解しても、その後の教育や課外活動を通じて十分にその能力を身に付けることは困難である。
- このため、入学から卒業までを見通して、自らの社会人・職業人としての将来像を描かせ、その実現に必要な学習や活動が行える環境を整えるとともに、在学中、正課内外における教育活動やその達成度を記録し、自己点検評価を行うことで、目標への接近度や達成度を確認しながら次の行動設計に反映させる、キャリアデザインの自己管理等を行う取組を実施している例がある<sup>\*2</sup>。

(1) 身に付けるべき能力の明確化と到達度の評価

- 各高等教育機関においては、教育課程を編成するに当たり、カリキュラムポリシーに基づいて各授業科目及び教育課程全体を通じて、学生・生徒にどのような能力をどの程度身に付けさせるかを明確にすることが重要である。

- このため、キャリア教育の視点から、身に付けるべき能力を明確化し、その到達度を評価する取組を実施している例がある<sup>\*3</sup>。

(4) 一人一人のキャリア形成を促進させる支援

- キャリア教育を推進するに当たっては、正課内の教育に加え、学生支援等正課外の活動を通じて、一人一人のキャリア形成を促進させる支援を行っていくことが重要である。

- このため、入学段階から学生・生徒一人一人のキャリア形成を支援するために、教員等がキャリアカウンセリングを行う取組や、留学生に対する就職支援を行う取組等を実施している例がある<sup>\*4</sup>。

(4) 男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育

- 少子・高齢社会を迎えた我が国において、経済・社会の活力を維持・向上して

<sup>\*1</sup> 教育課程全体に有機的に位置付けられたキャリア教育の取組については、p. 244参照。

<sup>\*2</sup> 入学から卒業までを見通したキャリア教育の取組については、p. 245・246参照。

<sup>\*3</sup> キャリア教育の観点から身に付けるべき知識や能力を明確化した取組については、p. 247・248参照。

<sup>\*4</sup> 学生一人一人のキャリア形成を促進させる支援の取組については、p. 249～251参照。

いくためには、女性の活躍が一層重要である。いわゆる男女雇用機会均等法や育児・介護休業法、ワーク・ライフ・バランスに関する憲章・行動指針等も整備され、男女共同参画社会の実現に向け、学生・生徒を取り巻く経済・社会の環境は変化している。このような変化に対応できるよう、意識改革も含めたキャリア教育が重要である。

- 特に、妊娠・出産等のライフイベントの影響を受けやすい女性について、社会において女性が置かれている状況や多様なライフスタイルの選択を可能とする支援策等を理解させるなど、女性のライフイベントを意識したキャリア教育の取組も展開されている<sup>\*1</sup>。

#### (4) 後期中等教育と高等教育の連携

- 後期中等教育におけるキャリア教育の充実を促すため、キャリア教育の観点から、後期中等教育と高等教育が連携する取組は、進路決定を行う生徒の助けとなるとともに、高等教育機関にとっては、高等教育に進学を希望する者の学びの目的や意欲、将来の社会・職業生活への意識が高まることが期待されることから、双方にメリットがある。

- 現在、高校生が大学レベルの教育研究に触れることができる公開講座や科目等履修、出前授業等の取組、地域での学校間の円滑な接続を図るための協議会の設置等の取組が行われている。

このような取組のほか、例えば、専門学校において高校生向けに職業技術体験の機会を提供するなど、高等教育機関がその有する教育資源を活用して、後期中等教育におけるキャリア教育の充実に貢献する取組も展開されている<sup>\*</sup>。

### (3) 高等教育におけるキャリア教育の推進方策

- キャリア教育の充実方策として、第2章において8つの項目を掲げている。高等教育におけるキャリア教育の推進においてもこれらの方策は共通するものであるが、特に留意する必要がある点としては、次のとおりである。

#### (7) キャリア教育の方針の明確化と、教育課程の内外を通じた体系的・総合的なキャリア教育の推進

- 高等教育におけるキャリア教育は、各高等教育機関の個性・特色や学問分野、各機関で自主的に定める教育課程の編成方針等、それぞれの状況に応じて、多様な教育内容・教育方法により取り組まれている。

- 他方、一部の高等教育機関においては、例えば、キャリア教育は担当の教職員のみが行う取組であると認識されているなど、全学的なキャリア教育の位置付けや、教育プログラムの整備、運営組織・体制の整備、教職員への意識啓発等につ

<sup>\*1</sup> 女性の多様なキャリアを意識した取組については、p. 252・253参照。

<sup>\*2</sup> 後期中等教育と高等教育の連携によるキャリア教育の取組については、p. 254参照。

いて課題が見られるとの指摘がある。

- 各高等教育機関においては、各機関の教育機能及び教育方針を踏まえ、キャリア教育の方針を明確にし、教職員の理解の共有を図った上で、学生・生徒一人一人の状況にも留意しながら、教育課程の内外を通じて全学的・総合的にキャリア教育を展開することが必要である。

なお、各高等教育機関に期待される教育機能や学生・生徒の実態は多様であり、すべての高等教育機関に画一的な取組を求めるものではないことに留意することが必要である。

- また、教育方法として、授業科目の内容の実社会における適用や、受動的な講義主体の学習ではなく、例えばグループワーク・ゼミ形式の授業、調査・実習・発表重視の授業、課題対応型学習、インターンシップ等を活用するとともに、教育課程の内外の活動を効果的に組み合わせる実施することが重要である。

#### (4) 体験的な学習活動の効果的な活用

- 高等教育におけるインターンシップや課題対応型学習等の体験的な学習活動は、学生・生徒の状況に応じ、知識・技能を身に付けさせるとともに学生・生徒の能動的な学習を促進し、学校から社会・職業への移行を見据えて、社会的・職業的自立の意識を確立させることが中心的な課題となる。

- また、キャリア教育の視点だけでなく、具体的な職業・業種を意識した専門教育の中で、職業へ円滑に移行するための専門的な知識・技能の育成が求められる。このような職業教育の観点からの体験的な学習活動は、専門職業人養成のために不可欠な実習や教職課程における教育実習、職業実践的な実地体験を主とする長期のインターンシップ等、教育側と雇用側の連携による人材育成の観点からの取組が進められている。

- 学生・生徒が卒業後に社会人・職業人として自立することが求められていることを踏まえ、キャリア教育を推進する取組の一つとしての体験的な学習活動と、職業教育の観点からの職業実践的な学習活動が、教育機関だけでなく、地域や産業界の各種団体をはじめとする社会と連携・協力した人材育成という観点から推進されることが重要である。

### (4) 各高等教育機関における推進のポイント

#### ① 大学・短期大学

- 大学、短期大学においては、社会的・職業的自立に関する指導について教育課程を通じて、それぞれの個性・特色や学問分野に応じた取組を行うほか、厚生補導を通じて、学生に対する各種の職業意識の形成や就職支援を行っている。これは単に卒業時点の就職を目指すものではなく、生涯を通じて持続的な就業力の育成を目指すし、豊かな人間形成と人生設計に資することを目的として行われるものである。そうした中で、職業の種類や企業等の業種・規模・業務内容等の多様化を踏まえ、社

会人・職業人としての基礎能力を持ち、産業構造等の変化に対応できる柔軟な専門性と創造性の高い人材を育成することが強く要請されている。また、現在の厳しい雇用情勢や、学生の多様化に伴う卒業後の移行支援の必要性等を踏まえ、学生等が、それぞれの専門分野の知識・技能とともに、職業を通じて社会とどのようなかかわっていくのか、明確な課題意識と具体的な目標を持ち、それを実現するための能力を身に付けられるようにすることが課題となっている。これらのことを踏まえ、平成22年に大学設置基準及び短期大学設置基準が改正され、すべての大学・短期大学において、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むための体制を整えることとしている。

この規定の制度化は、大学・短期大学の取組を画一的なものとしせず、教育課程上の工夫や有機的な連携体制の確保等に関する大学・短期大学の多様な取組を推進する観点から踏まえたものであり、今後、効果的な取組が実施され、好事例に関する情報の共有が図られることが期待される。

(特に短期大学について)

○ 短期大学におけるキャリア教育では、地域の実情に即した特色あるテーマを用いた課題対応型学習が実施されている例が多く、また、職業一般に必要な実務能力の育成等の取組が積極的に行われている。

○ また、短期大学は、大学と比べて特定の職業に関する教育や資格取得を主眼とする学科等が多いが、このような学科等においては、当該資格に関する知識・技能の育成のみに偏ることなく、当該分野における学問の社会的意義の理解や課題対応型学習等を通じて、専門分野の教育を通じた社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成を図ることが重要である。

② 高等専門学校

○ 高等専門学校の入学者は、技術やものづくりへの関心が高く、比較的目的意識が明確であるが、そのような中でも入学者の意識は多様化してきており、15歳からの5年一貫教育の中で勉学に対する動機付けを維持・向上させていくことには困難が伴う。また、高等専門学校の卒業生は、企業からその専門的知識やコンピュータ活用能力、誠実さなどが評価されている一方で、コミュニケーション能力については期待に比べて評価が低いことなどが指摘されている\*1。

○ このため、各高等専門学校では、地域や産業界と連携しつつ、学生の発達の段階に応じたきめ細かいキャリア教育を段階的かつ継続的に実施していくとともに、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を身に付けさせる視点から、幅広い職業意識の形成に着目した授業科目や、その他の様々な専門分野の教育を充実することが重要である。

③ 専門学校

○ 専門学校の入学者は、基本的には、当該職業分野に対し一定程度の興味・関心を

\*1 高等専門学校卒業生の資質・能力に対する評価については、p. 190参照。

持って入学していると考えられるが、これらの入学者についても、必ずしもすべての者が高等学校在学中から自分の「将来やりたいこと」「学びたい分野」について明確な展望を持っていたわけではないことを示す調査結果もある\*1。このような中、専門学校に入学して間もない生徒の職業への理解は十分深化されておらず、ともすれば、理想化されたイメージやあこがれのみが先行して、就職の厳しさや実際の仕事の困難さなどを十分理解できていないケースも少なくないとの指摘もある。

このため、専門学校においては、入学後の早い段階から、各職業の業務の実態や必要な能力について十分理解させ、学習に対する明確な目的意識を持たせることが重要である。その上で、卒業までを見通しつつ、個々の生徒が、当該分野における様々な職業の中から、自己の適性により合った職業を選択し、就職できるようにすることが必要であり、例えば、就職適性検査や個別面談等の取組を通じ、一人一人に応じたキャリア形成支援を進めていくことが期待される。

また、職業の多様化や雇用の流動化が進むなど、変化の激しい時代にあつては、専門学校においても、個々の学生の適性に応じた指導と同時に、キャリアプランニング能力や課題対応能力等を、すべての生徒に身に付けさせることがますます重要になる。

このような観点から、例えば、課題対応型学習等を通じ、様々な変化に適切に対応できる幅広い能力を育成するような取組を充実させることも必要である\*2。

○ 特定の分野における職業への就業を目標とする専門学校におけるキャリア教育については、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を全般的に育成することとともに、各職業・業種で特に顕著に求められる能力をより重点的に伸ばすことも求められており、各専門学校が、各職業・業種で求められる能力\*3について十分把握した上で、自校におけるキャリア教育の目標を明確にし、改善・充実に向けた取組を進めていくことが重要である\*4。

\*1 広島大学高等教育研究開発センター・高等教育研究叢書「専門学校教育と卒業生のキャリア」(平成21年3月)によると、専門学校卒業者の高等学校在学中における将来展望について、「自分が将来やりたいことがみつかったか」「卒業後に勉強してみたい分野がみつかったか」の2つの観点から5段階評価で尋ねた質問に対して、双方とも「当てはまる」側(5段階評価のうち4または5)と回答した者の割合は、高校1年当時、3年当時のいずれも約40%にとどまっている。一方、双方とも「当てはまらない」側(5段階評価のうち1から3)と回答した者の割合は、高校1年当時、3年当時のいずれも約38%となっている。

\*2 産業界が専門学校卒業生に身に付けてほしい能力等としては、熱意・意欲や協調性、仕事に対する誠実さ・堅実さ・責任感、チームで働く力など、業種・職種を超えて共通に求められる能力とともに、当該職業の専門的な知識・技能もあわせて期待される傾向が見られる。専門学校卒業生に対する評価については、p. 191参照。

\*3 看護師・ホテル業に関する到達度評価については、p. 255・256参照。

\*4 専門学校における到達度評価の例については、p. 258参照。

### 3. 高等教育における職業教育の充実

#### (1) 高等教育における職業教育の課題と充実に向けた視点

○ 我が国の人材育成における高等教育機関と産業界との関係を見ると、従来では、実践的な人材育成は主に就職後の企業内教育・訓練等の役割とされ、高等教育機関は入り口段階における選抜機能を背景に、就職後に育成される能力の基盤となる素質を持った学生・生徒を企業等に送り出す役割を果たしてきた。しかし、近年、高等教育が量的に拡大し、経済・社会の情勢や人材育成の在り方等も変化する中で、次のような課題が生じている。

- 社会への入り口段階で求められる職業に必要な能力が高度化・複雑化するとともに、非正規雇用の増加等に伴い企業内教育・訓練を前提とした従来の人材育成の在り方に変化が見られる中で、若年無業者や早期離職者等、社会・職業へ円滑に移行できない学生・生徒が多く存在することが問題となっており、高等教育機関が社会・職業との関連を重視した、実践的な職業教育の充実を図ることが課題となっている。
- 高等教育の量的拡大に伴い、多様な学生・生徒が有する多様な職業教育ニーズや、起業等も含め、様々な職業・業種のニーズにこたえることが求められる中で、高等教育機関が全体として、このような多様なニーズに応じた職業教育の充実をどのように図っていくのかが課題となっている。
- 我が国の国際競争力の向上のためには、社会や企業が職業教育に求めるものを高等教育機関が受け止め、より職業との関連を重視した教育を通じて、求められる人材育成を図っていくことが課題となっている。また、個人が生涯にわたり、職業人として充実したキャリアを築いていくため、職業に必要な能力の修得という要請に、幅広くこたえる教育を充実させることが課題となっている。

○ このような諸課題を踏まえると、次のような視点で職業教育の充実を図っていくことが必要である。

#### (7) 人材育成・キャリア形成に関する高等教育機関の役割の見直しと、自立した職業人を育成する職業教育の重要性を踏まえた高等教育の展開

○ 高等教育機関が、「実践的な人材育成は企業の役割」といった考え方から脱却し、高等教育における職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させることがより重要になっている。このため、職業教育の重要性を踏まえた高等教育の展開が必要である。

#### (4) 職業教育の観点から各高等教育機関が果たす役割・機能の明確化と、それぞれの特性をいかした職業教育の充実

○ 各高等教育機関が、職業教育の観点から果たす役割・機能と養成する人材像・能力を明確にした上で、各機関の特性をいかした職業教育を充実することにより、高等教育機関が全体として、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや、様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが重要である。

#### (7) 教育界と産業界との連携・対話による、求められる人材像・能力の共有と、職業に必要な能力を育成する教育の充実

○ 教育界と産業界とが、国・地方公共団体・各機関等様々な段階における連携・対話を促進することにより、産業や雇用の将来像や求められる人材像・能力を共有するとともに、人材育成のための協力体制を構築し、このような体制の下、職業に必要な能力を育成する教育を充実させていくことが重要である。

#### (2) 各高等教育機関における推進のポイント

##### ① 大学・短期大学

○ 大学・短期大学は、「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培う」（教育基本法第7条第1項）ことを基本的な役割としている。教養教育と専門教育とがあいまって全人格的な発展の基礎を築くことを目的としており、高度専門職業人養成や幅広い職業人養成等に重要な役割を担っている。

○ 大学・短期大学への進学率が55%を超え、学生が多様化し、職業人養成の観点から大学・短期大学に求められる機能も多様化している現状がある。学生の出口管理が厳しく求められる中、各大学・短期大学の機能別分化と養成する人材像の明確化とともに、専門分野と職業とのかわりを踏まえた職業教育の質の確保が課題である。

(大学・短期大学の機能別分化と養成する人材像・能力の明確化)

○ 人材養成の観点からの大学の機能は、大学院においては、①研究者養成、②高度専門職業人養成に整理される。学士課程においては、①企業等で幅広く活躍する職業人の養成、②科学的・専門的知識を有する技術者の養成、③業務独占資格等を有する専門職の養成<sup>\*1</sup>、④芸術・体育等特定分野の専門家の養成、⑤特定の職業を念頭に置かない社会・職業への移行準備教育等に分けられ、短期大学においては、このうち①③⑤に重点が置かれている。

○ 各大学・短期大学においては、大学や学部・学科等ごとに重点を置く機能を明確化し、職業教育の充実を図ることが重要である。ただし、このような機能は固定的なものではなく、大学や学部・学科等ごとに重点の置き方は異なり、また、社会や

<sup>\*1</sup> 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校の各分野の具体例及び関連する資格例については、p. 191～194、主な資格の取得要件、学校種別養成施設数等については、p. 194～197参照。



地域のニーズにこたえながら変化するものであることに留意が必要である。

また、このような役割を担う大学・短期大学は、国際的卓越性を念頭に置いて教育を展開するものや、国内的なニーズにこたえるもの、あるいは地域的なニーズにこたえるものなどに分けられることに留意が必要である。

○ このような機能別分化の下、各大学・短期大学は、大学や学部・学科等が養成する人材像・能力を明確化<sup>\*1</sup>し、職業教育の質の更なる向上を図ることが重要である。

(専門分野と職業とのかかわり)

○ 専門分野と職業とのかかわりを見ると、工学、保健、家政、芸術等の分野では教育内容と職業との結び付きが比較的強く、特に業務独占資格等の育成を行う課程においては指定規則等により教育内容が規定されている。専門的知識・技能の高度化等に伴う専門教育の早期化傾向が見られる分野もあり<sup>\*2</sup>、専門性に偏らないバランスのとれた職業に必要な能力の育成が求められる。

○ 一方、人文科学や社会科学等の分野では、専門分野と職業との結び付きは必ずしも強くないのが現状である。このような分野では、学生の勤労観・職業観や、職業に必要な能力を獲得する意識の形成・確立を目的とした教育を意識的に行うことが必要である。

(企業等と連携した実践的な教育の展開)

○ 職業意識・能力の形成を目的とした教育（インターンシップの実施、勤労観・職業観の形成・確立のための授業科目の設置、企業関係者、OB・OG等による講演の実施等）は、大学・短期大学の約9割が実施している<sup>\*3</sup>。一方、授業科目として位置付けられているインターンシップの体験者の割合は1割以下である<sup>\*4</sup>。また、大学の教育課程において実験・実習や演習といった授業形態により行われる科目は、単位数にして2割以下である<sup>\*5</sup>。

○ 今後は、教育課程において職業に必要な能力を実践的に身に付ける機会を確保するという観点からも、企業等と有機的に連携した実践的な教育の更なる展開が期待される<sup>\*6</sup>。具体的には、企業等と連携した長期インターンシップの実施や課題対応型学習等の演習型授業の充実、「産学人材育成パートナーシップ<sup>\*7</sup>」のように、企業

<sup>\*1</sup> 大学における到達度評価の例については、p. 257 参照。

<sup>\*2</sup> 専門職業との結び付きの強い学部（例：医療、家政、芸術系）では専門教育の早期化や高度化が見られ、人文系、社会系などでは専門教育の学際化が進んでいる。（中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（平成20年12月））

<sup>\*3</sup> 大学（学部）・短期大学における職業意識・能力の形成を目的とした教育の実施状況については、p. 198 参照。なお、大学（学部）の約88％、短期大学の約94％が実施。具体的な取組内容としては、企業関係者やOB・OG等の講演等の実施、勤労観・職業観の育成等を目的とした授業科目の開設、インターンシップを取り入れた授業科目の開設、資格取得等を目的とした対策講座の開設など。

<sup>\*4</sup> 職場体験・インターンシップの実施状況については、p. 199 参照。なお、体験者数で見たインターンシップ実施率は、大学：約8％、短期大学：約6％。

<sup>\*5</sup> 大学等の各分野別の講義、演習、実験・実習の割合については、p. 199・200、大学生が受けた授業の形態別割合（4年以上）については、p. 201 参照。

<sup>\*6</sup> 大学・短期大学における職業実践的な教育の事例については、p. 259～261 参照。

<sup>\*7</sup> 産学人材育成パートナーシップについては、p. 201 参照。

等との対話により、養成する人材像・能力を明確化し、産学双方の課題・役割分担の明確化とその共有を図った上で、教育内容や人材交流の在り方等を検討することなどが考えられる。

(生涯学習ニーズ等への対応)

○ 我が国では、高等教育修了後の継続的な教育訓練の需要は高いものの、その機会が限られているとの分析もある<sup>\*1</sup>。職業上求められる専門的知識・技能が多様化する中、職業に必要な能力の継続的な修得という生涯学習ニーズにこたえることは、大学・短期大学の重要な役割の一つである。このため、履修証明制度による教育プログラム<sup>\*2</sup>や、社会人の学習ニーズに応じた大学院の設置などが考えられる。

(特に短期大学について)

○ 短期大学は、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実的生活中に必要な能力を育成すること」（学校教育法第108条）を主な目的としている。実学が重視され、実際の職業や実際の課題と深くつながった教育が展開されており、幼稚園教諭・保育士等の養成に当たる教育分野、栄養士等の養成に当たる家政分野、看護師等の養成に当たる保健分野、介護福祉士等の養成に当たる社会分野で学生数全体の約71％を占めている<sup>\*3</sup>。

○ 短期大学における教育は、資格等取得に必要なとなるとなる知識・技能の修得のみならず、教養教育の上に立ち、理論的背景を持った分析的・批判的見地を備えた専門的知識・技能の修得を目指すことが求められる。このため、上記をはじめとする各分野における職業に必要な能力の育成のほか、職業横断的な実務能力の育成の役割が期待されており、これらを踏まえて職業教育を充実していく必要がある。

○ 具体的には、専門的な職業に必要な能力の育成と教養教育の調和のとれた職業教育の展開や、短期大学卒業者に求められる人物像を踏まえた職業に必要な能力の育成、高等教育のフリースタージュとしての役割、現代的ニーズにこたえる短期大学独自の職業教育の提供、地域・社会の人材需要に対応した職業教育の展開等、大学とは異なる視点で充実策を検討していくことが必要である。

## ② 高等専門学校

○ 高等専門学校は、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」（学校教育法第115条）を目的としている。中学校卒業段階という早期からの5年一貫の体験重視型の専門教育を特色とし、応用力に富んだ実践的・創造的技術者の育成を行っている」と評価されている<sup>\*1</sup>。

<sup>\*1</sup> 日本労働研究機構・大卒者の職業への移行国際比較調査研究会「日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12か国比較調査結果—（平成13年3月）」によれば、日本における継続教育訓練へのニーズは12か国中2番目と高いものの、実際の経験率は他国と比べて低い（長期の教育訓練の経験率は12か国中7番目、短期の教育訓練については最下位）。

<sup>\*2</sup> 履修証明制度の概要については、p. 202 参照。

<sup>\*3</sup> 短期大学の学科別学生割合については、p. 182 参照。

<sup>\*4</sup> 平成21年3月に取りまとめられたOECD高等教育政策レビューにおいても、「高等専門学校は質の高い職業教育を提供しており、高く評価すべき」と分析している。

○ また、技術の進歩を背景に、より高度の教育の継続を求める学生の増加に対応するため、現在、56の高等専門学校に、卒業後更に2年間の教育を行う専攻科が設置されている。このように本科と併せて計7年間の専門教育を受けることができる専攻科には、本科の卒業生の約18%が進学している。

○ 本審議会では、平成20年12月に「高等専門学校教育の充実についてーものづくり技術力の継承・発展とイノベーションの創出を目指してー」を答申した。その中で、高等教育のユニバーサル化、技術の高度化、15歳人口の減少、理科への関心の薄れ、進学率の上昇、地域連携強化の必要性の高まりなど、経済・社会の環境の変化に対応した教育の展開の必要性等について提言している<sup>\*1</sup>。

○ これを踏まえ、5年一貫の本科を基本としつつ、地域における産業界等との連携による先導的な職業教育の取組の促進等、教育内容・教育方法の充実や、地域及び我が国全体のニーズを踏まえた新分野への展開等のための教育組織の充実等が求められる。

○ また、高等専門学校に期待されている人材養成機能に即した専攻科の整備・充実を進め、地域や産業のニーズを踏まえ、その教育の一層の高度化を推進していくことが望まれる。

○ 併せて、近年、技術の進歩を背景に、本科から専攻科への進学や大学への編入学、専攻科修了者の大学院への進学が増加している。このような、高等専門学校における職業教育の高度化に対する様々なニーズに対応するため、専攻科の位置付けの明確化を図るとともに、大学院との接続の円滑化について、課題の整理と具体的な方策を検討することが必要である。

○ さらに、現在、本科卒業後、大学評価・学位授与機構が認定した専攻科において所定の単位を修得した者で、大学評価・学位授与機構の審査を経て合格と判定された者に学士の学位が授与されているが、学生の能力をより的確に把握するとともに、専攻科における学生の主体的な学習活動を一層充実させる観点から、当該専攻科における学修の成果に基づいて円滑な学位の審査と授与が行われるよう、運用の改善を図ることが望まれる。

### ③ 専門学校

○ 専門学校は、「職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」(学校教育法第124条)を目的としており、柔軟な制度的特性をいかしつつ、社会的要請に弾力的にこたえて多様な職業教育を展開し、実的な知識や技能を育成している。

○ 専門学校には、現在、高等学校卒業者の約2割が進学しており、企業等と密に連携した教育課程の編成や、企業等における実習等を重視した教育内容等、職業と関連した実践的な知識・技能の修得を重視した教育を行っている。また、教員も、約

\*1 中央教育審議会「高等専門学校教育の充実について（答申）」の概要については、p. 202参照。

半数が10年以上の実務経験を有するなど、実務知識・経験を重視している<sup>\*1</sup>。

○ 専門学校の卒業生は、専門の職業教育を受けていることや必要な資格を持っていることなど、その専門性が採用時に評価されている<sup>\*2</sup>。今後は「より実践的な専門性を修得してほしい」といった期待や、問題解決力、応用力等を求める企業等の声にどのようなようにこたえるかが課題である<sup>\*3</sup>。

○ また、その柔軟な制度的特性をいかし、集中的に専門性の修得に特化した教育を受けたいという要請から、幅広い職業教育を身に付けたいという要請まで、様々なニーズを受け止め、多様な職業教育が展開されることが期待される。特に、企業内教育・訓練の変化や、職業人に求められる知識・技能の高度化、産業構造の変化等の中で職業・業種の変更に迫られるケースの増加等に伴い、専門学校においても、就業者の職業能力の向上や離職者の学び直しなど、社会人の学習ニーズに対する積極的な対応が一層求められている。

○ これらを踏まえ、社会人等の多様な学習者のライフスタイルに即した教育環境の整備を図る観点から、例えば、社会人等向けの短期教育プログラムの開発・モジュール化の促進や、これらの教育プログラムの積み上げにより正規課程の修了につながることでできる「単位制学科」の制度化等を進めること、ITによる教育・学習環境の整備とともに、自由な時間に自由な場所で学べる「通信制学科」の制度化を図ることなどが期待される。

○ また、経済・社会の変化を受けた新たな人材需要等にも柔軟に対応していくよう、例えば、成長分野等で求められる人材の養成を積極的に進める観点から、業界団体との連携による教育プログラムの開発等における先導的な取組を支援・推進していくことなどが重要である。

○ さらに、専門学校教育への信頼を高めていく上で、その質の改善・充実を図ることとは特に重要であり、質の向上に向けた専門学校自身による自主的な取組を支援し、促進していくことが必要である。このため、複数校の連携によるファカルティ・デベロップメントや企業等との連携による教員の資質向上等の取組を行う組織体制の整備を推進することが求められる。また、教育活動の評価への取組を促進するよう、法令により義務づけられた自己評価等への対応については、取組の目安となるガイドラインを示すなど、評価の仕組み<sup>\*4</sup>の整備等を進めることが求められる。

○ このほか、その柔軟な制度的特性や制度上の位置付けとあいまって、例えば、激甚災害時における財政援助等について他の学校と異なる取扱いをされているとの指摘がある。専門学校において職業教育を行うための教育条件等の一層の向上を図るためにも、このような取扱いに關し、それぞれの制度を個別に精査した上で改善を図る必要性について検討することが必要である。

\*1 専門学校の専門分野別教員（本務及び兼務）実務経験年数割合については、p. 203参照。

\*2 専門学校卒業生の採用理由と育成方針については、p. 203参照。

\*3 専門学校教育に対する期待については、p. 203参照。

\*4 専門学校の第三者評価の例については、p. 204参照。

## 4. 職業実践的な教育に特化した枠組みについて

### (1) 職業実践的な教育に特化した枠組みの必要性

○ これまで述べたとおり、雇用・労働を巡る環境の変化、知識・技能や人材需要の高度化、職業の多様化等が進む中、高等教育機関においては、職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要となっている。

○ また、若者や就業者等、職業に必要な能力の獲得・向上を目指す人々の中には、生涯の中で、実務経験を主な基盤とした実践的な知識・技術・技能の教授を中心とする職業教育を受けることにより、様々な可能性をより一層切り開いていくことができる者が少なからず存在すると考えられる。特に、後期中等教育の段階で専門学校等における職業実践的な教育を選択した者にとっては、その先に続く高等教育の段階に職業実践的な学びの場があることは、キャリア形成の上で重要な意味を持つ。このため、下記に述べるような新たな枠組みを整備することにより、人々が自らの能力、志向、適性にふさわしい学習の場を選択して学び、職業に必要な能力を修得できる環境を、高等教育において充実していくことが必要と考えられる。

○ 高等教育における職業教育の環境を充実することは、職業教育に対する国民の意識や社会の評価を変える契機になるとともに、中等教育から高等教育までにわたる職業や就業に重点を置いた修学の道筋として、「職業教育体系」を鮮明にすることとなる。ひいては、人々にとって、学びと自らの将来とを強固につなぎ、自分の力を最大限にいかして人生を切り開いていく、新たな夢や希望をもたらし得るものとなることが期待される。

### ① 現在の高等教育における職業教育の位置付け

○ 高等教育における職業教育は、学術研究の成果を主な基盤として教養に裏打ちされた専門的な教育を行うことが求められる場合や、卓越した又は熟達した実務経験を主な基盤として実践的な知識・技術等を教授することが求められる場合等がある。

○ 大学は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」を目的とし、また、短期大学は大学の目的に代えて「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実生活に必要な能力を育成することができ」ることとしており、大学・短期大学で行われる教育活動は、学術研究の成果を基盤とすることが本来的な目的とされ、その中でない職業教育が行われている。

戦後の我が国における単線的な学校体系においては、幅広い職業教育を含む多様

### 4. 職業実践的な教育に特化した枠組み

な機能を大学制度に期待したが、とすれば専門の学芸の教授研究に関心が集中する中で、結果として、職業教育の意義や位置付けが不明確になり、職業実践的な教育が十分に展開されてこなかったとの指摘がある。

こうした中で、若者の過半数が進学する大学・短期大学においては、これまでの取組や、前述のように、人材育成に対する社会的要請、現在の厳しい雇用情勢、学生の多様化に伴う卒業後の移行支援の必要性等を踏まえ、平成23年度から、すべての大学・短期大学において社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育てるための体制を整えることとしている。

○ 高等専門学校は、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を目的とし、中学校卒業者を対象として、一般教育と専門教育が効果的に組み合わされた、5年一貫の職業教育を行う機関であり、高い就職率や求人倍率等、優れた実績を上げ産業界から高く評価されている。

現状では、全国的に配置され、高等教育機関として大きな役割があるが（工学系新規卒技術者の約12%を高等専門学校卒業者が占める）、高等教育段階にあたる4年生の在学者は、18歳人口のうち約1%であり、また、制度上は分野の限定がないものの、ほとんどの学科が工業系という実情にある。

このようなか、前述のように、今後、新分野への展開が期待されており、各高等専門学校においても学科再編等が行われている。

○ 専門学校は、「職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的としており、18歳人口の約20%が進学している。専門学校においては、実務経験を主な基盤とした職業教育が盛んに行われており、実務家教員を配した教員組織による実践的な知識・技能の育成、その成果としての職業資格の取得、学んだ分野に関連する分野への高い就職率等、職業に直結する教育機関としての成果を上げている。

しかし、専門学校は、設置主体の限定がなく、設置運営等に関する法令の定めがゆるやかであるなどの制度的特性を有しており、これをいかして産業界等のニーズに即応した柔軟な職業教育を展開できるという強みを有している反面、全体的な質の担保の面で課題があり、その教育の質について各学校ごとの差異が大きいという指摘がある。

### ② 人材育成ニーズと高等教育機関が行う職業教育への期待の高まり

○ 我が国では、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）に掲げられているとおり、産業構造の変化に対応し、成長分野<sup>\*1</sup>をはじめとして実践的な能力を有する人材の育成が急務とされており、また、将来にわたって付加価値を創出し、持続可能な成長を担っていく人材の育成が強く期待されている。さらに、質の高い人材の育成・確保や人材育成のスピードが、我が国の経済発展や国際競争力、あるいは地域の産業振興を決定する重要な要因となっている。

○ このようなか、特に、経済・社会環境の変化や技術の進展、生活様式の変化に伴

<sup>\*1</sup> 「新成長戦略」では、「グリーン・イノベーション」「ライフ・イノベーション」「アジア経済」「観光・地域」を成長分野として掲げている。

い、異なる分野の知識・技術等を統合・総合させて、ものづくりや商品・サービス等を生み出していくことが求められており、経済・社会活動の基幹をなす中堅人材として活躍する、様々な職業・業種における実践的・創造的な職業人、あるいは卓越した知識・技能を有するいわば匠の人材を、高等教育機関が育成していく必要がある<sup>＊1</sup>。

○ また、新規学卒就職者の離職率の高さや、若年無業者・フリーター数のなかなか減少しないこと、正規労働者に比較して職場において職業能力開発の機会を得にくいことが指摘されている非正規労働者の増加、企業の人材育成投資の低下、さらには学習活動と職業生活の積み重ねにより経済成長を牽引する力を有する人材を育成していく重要性が指摘される中、高等教育機関が職業教育の場として、積極的な役割を果たしていくことが期待されている。

### ③ 職業実践的な教育に特化した枠組みの整備

○ 上述のような、現在の高等教育における職業教育の位置付けや課題、また実践的な知識・技能を有する人材の育成ニーズや高等教育機関が職業教育において果たす役割への期待の高まりを踏まえ、高等教育における職業教育を充実させるための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備することが考えられる。具体的には、卓越した又は熟達した実務経験を主な基盤として実践的な知識・技術等を教授するための教員資格、教員組織、教育内容、教育方法等や、その質を担保する仕組みを具備した、新たな枠組みを制度化し、その振興を図ることである。

○ このような職業実践的な教育に特化した枠組み（以下「新たな枠組み」という。）が適切に整備されていくことは、各高等教育機関の特性に応じた職業教育の充実を促し、これまで発展してきた大学・短期大学・高等専門学校・専門学校の教育とあいまって、高等教育機関全体として、職業教育システムを構築・充実していくための契機となることが期待される。

## （2）職業実践的な教育に特化した枠組みに関して考慮すべき4つの観点

○ 我が国の現状においては、企業内教育や既存の高等教育機関の職業教育の充実に向けた努力に期待するのみでは、必ずしも十分な対応がとれないと考えられる課題がある。具体的には、これまで述べてきた点も含み、下記に述べる4つが考えられ、新たな枠組みの制度的な整備に当たっては、これらの課題に十分に対応できるような方策を考慮する必要がある。

○ 新たな枠組みは、職業に関する教育や生涯学習環境を充実するのみならず、これを通じて、雇用・生活の安定や円滑な労働移動・経済の活性化に寄与するものとすることが非常に重要である。

企業は教育の成果に期待を寄せているが、高等教育機関において、就業に必要な知

## 4. 職業実践的な教育に特化した枠組み

識・技能を必ずしも十分に育成できていないと言われる、教育と雇用・労働、経済を巡る国家的損失ともいえる状況を打破し、社会全体の在り方を好転させるきかけの一つとして、新たな枠組みが役割を果たし、効果を発揮していくことが期待される。

また、企業等においても、人々が、新たな枠組みなどを活用して修得した能力を発揮していく上で不可欠ともいえる、学修成果の適切な評価や、学習活動と職業生活の両立並びにライフステージに応じた様々な働き方が可能な就業・労働環境の充実が期待される。このような各界の取組を通じて、我が国全体が、学びと就業の連関により人々がその能力を最大限発揮できる、活力と成長力に満ちた社会となっていくことが望まれる。

### ① 経済成長を支える「人づくり」への対応

○ 我が国においては、新たな経済成長を支える「人づくり」を推進することが急務であり、社会全体で実践的な職業能力の育成に取り組むことが必要である。具体的に育成を目指す人材像としては、新たな成長分野をはじめとする各種分野において、例えば、次の2つが考えられる。

◆ 地域経済・産業振興に向けて  
地域の強みをいかした産業・事業の創出・発展に関して、海外市場も対象に活躍し、地域の発展に貢献できる人材。

◆ 先進・創出を目指して  
国際的にも高く評価されるような高度な専門的知識・技能を有する人材。  
・優れた感性、斬新なアイデア、洗練・熟達した技能で、産業や企業の事業部門の主力を担いリードしていく人材  
・異なる分野の知識・技術等を統合させて、新たな事業手法やシステム等を考案・導入し、ものづくりや商品・サービス等を創出する人材<sup>＊1</sup>

○ このような人材の育成を行うに当たっては、特に、経済・産業界の動向・人材需要を鋭敏に把握し、可能な限りこれに即応した教育を行うことを重視すべきである。新たな枠組みについては、このような観点から、企業や経済団体・職能団体等と密接に連携して、最新の実務の知識・経験に基づく実践的な知識・技術等を教授していくことに重点を置く必要がある。

### ② 生涯にわたる学習活動と職業生活の両立

○ 昨今の雇用慣行や労働情勢の変化をかんがみると、人々が、学歴や新規学卒時の就職状況にかかわらず、生涯にわたり、継続して学習活動と職業生活を交互に又は同時に営みながら、職業に必要な能力を修得・更新・向上し、その成果が適正に評価され、就業や業種転換、キャリアアップを図ることができ、環境を充実すること

<sup>＊1</sup> 本審議会の議論では、「ハードウェア・ソフトウェアの設計・開発」「デジタルコンテンツの開発」「電子制御・ハイブリッドエンジン等の技術進歩に対応した自動車整備分野」「バイオテクノロジー分野におけるソフトウェアを用いた生命情報の処理」「観光ビジネス、環境マネジメントなど、時代の変化に対応したビジネス実務分野」「知識・技能の高度化・専門分化への対応が必要とされ、既に職業に就いている者に対して更なる教育プログラムの提供が求められる分野」が例示として挙げられた。

<sup>＊1</sup> (株)三菱総合研究所「我が国の企業等における中堅人材の人材ニーズに関する調査研究」(平成22年2月)の概要については、p. 204参照。

が必要である。この観点から、教育機関が教育プログラムを開発・提供・提供するに当たっては、次の2つの視点を念頭に置くことが重要である。

- ◆職業への円滑な移行  
若者の職業への円滑な移行  
(転職者等が対象となることも考えられる。)  
・専門分野の基本的知識・技能の修得・更新  
・労働者の権利・義務・責任の学び
- ◆職業能力や起業力の向上  
就業者や起業を目指す者の新たな知識・技能の獲得・向上  
・専門分野の高度な知識・技能の修得・更新、周辺分野・関連分野の知識・技能の修得  
・管理職や経営者等の態度・思考・行動・責任の学び  
・経営、起業等に関する知識・方法の修得

○ このような教育プログラムの提供に当たっては、人々が希望やライフステージに応じて学びやすい仕組みを備えることが重要である。また、修得した職業実践力等学修の成果が、学習者や企業等の外部者にも具体的にわかりやすい形で示されるなど、評価されやすい工夫も必要である。

なお、分野によっては、学修の成果が国家資格等の取得に結び付くことが重要であり、このことに留意が必要である。  
併せて、国が、イギリスやヨーロッパの職業資格制度を参考にしつつ検討を進めているキャリア段位制度（日本版NVQ）<sup>\*1</sup>との連携を積極的に図っていくなど、職業に必要な能力とその修得のための教育プログラムとの対応関係を明確化することも考慮すべきである。

③ 教育の質の保証

○ 中等教育後の高等教育段階に着目すると、実務経験に基づく職業実践的な教育を提供する教育機関として、これまで、専門学校が大きな役割を果たしてきたが、その制度的特性から教育の質の面で各学校ごとに相違が大きく、教育の成果に対する評価が高等学校関係者等の間で安定していないとの指摘や、専門学校が行う教育に対して社会からの理解が必ずしも十分に得られていないとの指摘がある。

○ これらのことを踏まえ、新たな枠組みを整備するに当たっては、その質を客観的に保証する仕組みを備えることが重要である。その際、先に述べたとおり、新たな枠組みは、経済・産業界の動向・人材需要に即応し、最新の実務の知識・経験に基づく実践的な知識・技術等を教授していく機動性が求められ、そうした要請に照らして、適切に教育の質を確保することができるとする仕組みとすることが必要である。

<sup>\*1</sup> 第5章4. 参照。

④ 進路選択の拡大と職業実践的な教育の適切な評価

- 現在、我が国では、普通教育志向の進学者が拡大しており<sup>\*1</sup>、この中には必ずしも明確な進路意識・目的意識を持たないまま進学している者がいるとの指摘がなされている。
- 新たな枠組みを具体化していくことは、子どもや若者が自らの将来を考えていく上で、また、保護者や教員等が、進路選択について助言を行っていく上でも、大きな変化を与えるものになると考えられる。具体的には、新たな枠組みは、高等学校等卒業後の進路として、また、生涯にわたる学習の場として、新たな道を開くことから、子どもたちが早い段階から、自らの志向や希望を十分に考慮して様々な進路を考え選択し、その後も人生の時々で、学習目的に合う教育機関を選択・活用していく意識・行動を高めるものになると期待される。
- また、高等教育における職業教育は、学術研究の成果を主な基盤とする場合や、職業実践的な知識・技術等を主な基盤とする場合等があるが、新たな枠組みの具体化を通じて、これらが同等に評価される社会の形成・発展にもつながると考えられる。
- このような進路選択の拡大や職業実践的な教育の適切な評価は、人々が希望やライフステージに応じて、様々な学習の場を活用しながら、職業生活や人生を重ねていくことができる、生涯学習社会の確立・発展においても大きな意義を有するものである。ひいては、多様な能力を有する人々が協働し活躍する、創造力と実践力の高い社会の実現へとつながっていくことが期待される。

(3) 職業実践的な教育に特化した枠組みの構想

- 新たな枠組みの具体化を進めるに当たっては、前記（2）の観点に基づき、今後さらに、早急かつ詳細な検討が行われることが望まれる。現段階までに検討してきた構想の概略は以下のとおりである<sup>\*2</sup>。
- なお、今後の検討については、新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討することが望まれる。また、その際、ものづくり分野における中核の人材、中小企業や地域における人材の育成を担っている職業能力開発高等学校等の公共職業能力開発施設<sup>\*3</sup>や、各省の設置法等に基づき設置されている各省大学校等、各種の職業教育・訓練機関と相互に、各々の利用者から求められている役割を尊重・発揮して、我が国の人材育成や人々の生涯にわたる学習ニーズに、連携・協力しこたえていくものとなるようにすることが必要である。

<sup>\*1</sup> 高等学校については、生徒の約72％が普通科、約23％が専門学科、約5％が総合学科に在籍し、また、高等教育段階については、約57％が大学・短期大学、約1％が高等専門学校、約22％が専門学校に在籍している状況がある。

<sup>\*2</sup> 職業実践的な教育に特化した枠組みと他の教育・職業訓練機関との特徴比較のイメージについては、p. 108 参照。

<sup>\*3</sup> 職業能力開発施設については、p. 205・206 参照。

**1. 目的と特徴**

卓越した又は熟達した実務の知識・経験に基づく高度の専門的かつ実践的な知識・技術等を教授し、職業に必要な実践的な能力を育成することを目的とする。

また、企業や経済団体・職能団体等と密接な連携を図り、個人が生涯にわたり継続して学業生活及び職業生活を交互に又は同時に営むことを支援する学習環境を整備することや、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育の実施を担保することが望まれる。

**2. 入学資格・修業年限**

入学資格は、高等学校等の後期中等教育修了者とする。

修業年限は、分野の特性や対象者等に応じ、2～4年の範囲内で柔軟に設定することが考えられる。

また、生涯学習環境の整備の観点から、就業者等の学びやすさを考慮すると、基本課程（仮称）2年と上級課程（仮称）1～2年とする方法や、修業年限の弾力化、長期にわたる教育課程の履修を認めることなども考えられる。

**3. 教育課程、授業方法**

教育課程は、企業や地域・全国を単位とする経済団体・職能団体等との連携により、教育課程を編成・改善する組織体制を確保することが重要である。また、教育課程の編成に当たっては、例えば、国際社会から見た日本の姿や、国内地域の産業・資源等の特色・強みを学ぶ科目が含まれるなど、斬新で独創性に富むものとしていくことが期待される。

授業方法は、職業実践的な演習型授業（実験・実習・実技等）を一定程度（例えば、おおむね4～5割程度）行うことが想定される<sup>\*1</sup>。

特に、産業界や職業人が求める知識・技能や最新の実務を的確に反映した教育を行うため、企業等が学習活動にかかわり、学習者と企業等が、相互理解を深められる学習機会（企業内実習、企業参加の学内実習活動等）を設定することが重要である。

**4. 修了認定方法・卒業要件**

修了認定方法は、生涯学習環境の整備の観点から、就業者等の学びやすさを考慮すると、学年制ではなく、単位制やモジュール制<sup>\*</sup>を基本とすることが妥当と考えられる。併せて、セメスター制<sup>\*6</sup>の積極的な活用も考えられる。

また、単位認定に当たっては、例えば、就業時に取得した各種資格に関する学修を評価し、授業科目の履修とみなして、単位を付与することも考えられる。

なお、成績評価の表示方法は、学生が修得した技能が具体的にわかる方法を採用されることが望まれる。

\*1 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校・職業能力開発短期大学校・気象大学校・旧制実業専門学校のカリキュラム例については、p. 206～211参照。

\*2 一授業科目の履修毎に単位を付与し、一定の学修のまとまり（数ヶ月相当の学修）毎に修了認定する仕組み。（修業年限以上在学し、）全まとまりを修了すると卒業となる。

\*3 1学年複数学期制の授業形態。通年制（ひとつの授業を1年間を通して実施）における前期・後期の区分とは異なり、ひとつの授業を学期（セメスター）ごとに完結させる制度。

**5. 称号等、他の高等教育機関等との接続**

修了した者の能力を対外的に徴表するものとして、何らかの称号等を称することができるとする必要がある。その際、我が国の高等教育制度の発達の日経緯や現在の枠組みに留意するとともに、諸外国の実情も参考にしなが、職業教育の学修の成果を徴表するものとして何が適切であるのか、検討が進められることが望まれる。

また、学習者が、その希望やライフステージに応じて様々な進路を選択できるよう、他の高等教育機関や中等教育機関の専攻科との接続（編入学、進学）が適切に確保されるよう、検討することが必要である。

**6. 教員資格、教員組織等**

教員資格は、実務卓越性を重視し、併せて、指導力を求める。教育経験等のない者は、採用後一定期間の研修<sup>\*1</sup>や指導力認定資格の取得<sup>\*</sup>を必要とするなどの措置を講じることが必要である。教員の採用に当たっては、公募制や任期制を活用しながら、最新かつ先進的な知識・技能を有する人材を、海外も視野に入れ確保することも考えられる。

教職員の組織体制については、分野の区分ごとに教育上の基本となる組織を置き、教育上適当な教員組織等を備えることや、教育の実施に当たり、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育に係る責任の所在が明確になるようにすることが求められる<sup>\*3</sup>。

また、就職・進路指導、学生支援のための組織体制や必要な事務組織を確保することが必要である。なお、事務職員については、企業の人事担当者であった者等職務経歴に長けた者を、公募により積極的に採用するなど、職員の質の確保に努めることが期待される。

**7. 自己点検・評価、第三者評価**

教育の質を担保するためにも、教育等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することが求められる。

また、第三者評価については、産業界等の関与を十分に確保しつつ、新たな枠組みに適した基準・方法等を構築することが望まれる<sup>\*4</sup>。評価の観点は、例えば、教育活動を行う上での組織運営のシステム・体制の妥当性や、目的に応じた教育の成果（就業状況等）等、職業実践的な教育に適したものとす。

**8. 名称、設置者**

職業実践的な教育に特化した高等教育段階の枠組みとして、ふさわしい名称を検討することが必要である。

設置者は、国、地方公共団体及び学校法人とすることが適当である。

\*1 例えば、専修学校においては、関係団体が新任教員の研修に係る基準を策定し、全国的に当該基準に準拠した新任教員研修を実施している。詳細については、p. 211参照。

\*2 例えば、イギリスにおいては、大学教員の教員能力証明を取得するための課程が整備されている。詳細については、p. 212参照。

\*3 大学（学部）・専門学校・専修学校の組織・運営体制の例については、p. 212・213参照。

\*4 大学等の認証評価については、p. 158、専修学校の第三者評価の例については、p. 204参照。

○ 上記のほか、具体的な制度の設計に当たっては、現行の学校教育制度の枠組みや高等教育について考え方を踏まえながら、全国的なレベルでの教育の水準の維持・向上を図るとともに、継続的・安定的に教育を実施するために必要な仕組みを整えることが不可欠である。これを踏まえ、所轄庁による設置認可や審査の体制・手続き、改善の勧告から廃止命令までを含む法令遵守の担保等の監督、教職員の資格要件や人員規模、必要な施設・設備、校地面積の水準等を含む設置基準の在り方、教育機関の社会的責務としての情報公開の在り方、上述の第三者評価の確実な実施、新たな枠組みを整備・普及するための方策の在り方、新たな枠組みの活用に対するニーズ等、多様な事項やかかわる課題を検証する必要があると考えられる。

○ 今後、高等教育関係者や学習対象者、産業界、公共職業能力開発施設関係者を含む各界の意向等を踏まえて、新たな枠組み全般の具体化について、詳細な検討が進められることが適当である。

## 5. 各高等教育機関を通じた職業教育の充実のための方策・質保証の在り方

○ 経済・社会情勢がめまぐるしく変化する中で、高等教育機関には、我が国の産業や社会をしつかりと支えていく人材を育成することがこれまでに以上に期待される。このような要請にこたえるため、大学・短期大学・高等専門学校・専門学校における職業教育に関する優れた取組等を支援する仕組みなどを検討することが必要である。

○ また、高等教育における職業教育の質の保証・向上を図るため、既存の各種評価システムとの関係を考慮しつつ、第5章で述べるような、職業に必要な能力とその能力を修得するために必要な学習内容を明確化し、該当教育プログラムを評価して学習成果の質の担保を図るシステムを構築することが重要である。

## 第5章

### 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の充実方策

第5章においては、学校から社会・職業へ移行した後の学習者や、中途退学者・無業者などのキャリア形成支援の観点から、学習機会を充実していく必要性とその方策について述べている。

● 現在、職業に必要な知識・技能が高度化している。このような中、既に職業に就いている者が職業上求められる専門性を身に付け向上させることや、異なるキャリア選択のため新しい専門性を身に付けること、一定期間就業を中断した後に職業復帰することなどを目的とした、様々な学習ニーズが存在すると考えられる。

● 流動性の高まった労働市場においては、学びたい者がいつでも学ぶことができ、必要な知識・技能を身に付けることにより、職業生活の維持・向上や新たな就業が可能となることが重要である。このため、学習者のニーズや地域・社会の要請に応じ、高等教育機関等多様な場や機会を通じて、多様な教育プログラムが提供されることが期待される。特に我が国では、大学入学者のうち25歳以上の者が2%にとどまっておられ、高等教育機関において、社会人受入促進の要請にこたえる取組が広く行われることが期待される。

● 中途退学等により学校教育を離れてしまった者は、未就業状態の長期化や非正規雇用の職に就いている者が多いとの指摘がある。このため、各高等学校や中学校、教育委員会が、卒業後進学も就職もしていない者等に対して進路等の相談に応じることや、就職に必要な知識・技能を修得する機会を提供すること、また、専修学校が、公共職業訓練とも連携し、若年無業者等向けに基礎的な技能を身に付けさせる講座を開設すること、高等教育機関が定職・学籍を持たない若年者層を対象に教育プログラムを提供すること等が行われており、このような取組の充実が期待される。学校や教育委員会等の教育関係機関が、労働関係部局や公共職業安定所（ハローワーク）、地域若者サポートステーション等と連携を図り、若者の社会的・職業的自立への総合的な支援を推進すること、社会教育施設等における相談や情報提供など情報入手の機会が提供されることも必要である。

● 職業に関する学習が生涯にわたって行われるようになるためには、その基盤として、様々な職業に必要な能力と、その能力の修得に必要な学習内容とが体系化・明確化され、学習者に対してわかりやすく示されとともに、学修の成果が就業や社会参画の場面で適切に評価される枠組みの構築が必要である。現在、国においては、成長分野における新しい職業能力評価・育成プログラムである実践キャリア・アップ制度の構築が進められており、今後の推進が期待される。



## 1. 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の必要性

- 第1章のキャリア教育・職業教育の基本的方向性で示したように、学びたい者が、いつでも、職業に必要な知識・技術等を学び直したり、更に深く学んだりすることにより、職業に必要な能力の向上や職業の変更等が可能となるよう、生涯学習の観点に立ち、キャリア形成支援の充実を図ることが必要である。
- キャリア形成の支援を必要とする者としては、学校から社会・職業へ移行した後、更に必要な知識・技能を身に付けることを希望する者等が考えられる。
- また、中途退学者や無業者等、学校から社会・職業への移行が円滑に行われなかった者や、その後、早期離職等により職業生活からいったん離れてしまった者が考えられる。このような者は、平成19年度から平成22年度の各種調査から推計すると、その後進学や就職をする者も含め、前期中等教育段階から約2万人、後期中等教育段階から約24万人、高等教育段階から約41万人存在するとみられる<sup>\*1</sup>。
- このような状況を踏まえ、生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の在り方について、学校から社会・職業へ移行した後の学習者に対する支援、中途退学者や無業者等のキャリア形成のための支援の観点からの検討が必要であり、このようなニーズにこたえるために学習機会を充実させていくことが必要である。

## 2. 学校から社会・職業へ移行した後の学習者に対する支援方策

- 科学技術の進展や急速な技術革新、経済・社会の急激な変化と多様化・複雑化・高度化、グローバル化等を受け、職業に必要な知識・技能が高度化しており、これに対応するための学習ニーズが高まっている。このような学習ニーズとしては、既に職業に就いている者が職業上求められる専門性を身に付け向上させるための学習が考えられる。
- このほか、社会・職業へ移行した後の学習者としては、これまでと異なるキャリアを選択するために新しい専門性を身に付けるための学習や、出産・子育てなどにより一定期間就業を中断した後に、職業に復帰するために必要な学習等、様々な学習ニーズが考えられる。
- また、流動性の高まった労働市場においては、学びたい者がいつでも学ぶことができ、必要な知識・技能を身に付けることにより、職業生活の維持・向上や新たな就業が可能となることが重要である。このため、学習者のニーズや地域・社会の要請に応じ、大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等、多様な場や機会を通じて、多様な教育プログラムが提供されることが期待される。

<sup>\*1</sup> 各学校段階における卒業生・中途退学者の状況については、p. 147参照。

## 2. 社会・職業へ移行した後の学習者

特に、大学については、依然として18歳ごろから20歳代前半の若者が主たる対象であるが、現在及び今後の労働環境や社会状況の変化を見据えれば、年齢を問わず、社会人等の多様なニーズを持つ者を対象とする教育機関として、生涯学習社会の推進に大きな役割を果たしていくことが強く求められる。

- これまでにおいては、各高等教育機関を中心に、リカレント教育や生涯学習の機会の提供を目的として、保有する教育資源を活用し、社会人の再教育や、再就職等のための学習に資するよう、職業に必要な能力の向上等を図るための教育の取組が進められてきている<sup>\*1</sup>。
- 高等教育機関における社会人の学習形態としては、正規の課程に入学し行う学習や、科目等履修生<sup>\*2</sup>としての学習、短期の教育プログラムへの参加による学習、公開講座への参加による学習等がある。
- 大学・大学院等における社会人の入学者数や、科目等履修生制度の利用者数はほぼ横ばいであり<sup>\*3</sup>、その背景には、職業生活と学習の両立のための費用・学習時間の確保や、提供されている教育プログラムの内容、企業等の理解等の課題があると考えられる<sup>\*4</sup>。
- 特に、大学入学者のうち25歳以上の者の割合は、OECD平均では約21%であるのに対し、我が国では約2%にとどまっている。今後、高等教育機関は、社会の成長や経済の活性化を支える知的資本として、成人層の能力を向上するための学習機会を提供するという社会人の受入れ促進の要請にこたえる取組が広く行われることが期待される。

- このような点を踏まえ、高等教育機関においては、
  - ・ 社会人の多様な学習動機にこたえる魅力ある教育プログラムの提供
  - ・ 社会人が学びやすい学習環境の整備
    - － 夜間・休日における授業の開講や、集中講義形式の授業の提供
    - － 情報通信技術等を活用した柔軟な学習形態の提供
    - － 専門学校における「単位制学科」、「通信制学科」の制度化
    - － 標準修業年限の弾力化
  - ・ 社会人の学習に係る経済的負担の軽減等の取組を進めることが期待される。
- なお、学校から社会・職業へ移行した後の学習に際しては、働きながら学ぶ環境作りが必要である。このため、学校側の取組の充実にだけでなく、企業等の理解・協力が必要であることはいうまでもなく、学習がより円滑に進むような企業等の取組も期待される。

<sup>\*1</sup> 各高等教育機関における実践例については、p. 262～268参照。

<sup>\*2</sup> 科目等履修制度の概要については、p. 214参照。

<sup>\*3</sup> 大学・大学院等における社会人入学者数等の推移については、p. 132・133参照。

<sup>\*4</sup> 職業能力開発総合大学校能力開発センター調査報告書 No. 128（平成17年3月）



### 3. 中途退学者や無業者等のキャリア形成のための支援方策

- 中途退学等により学校教育を離れてしまった者は、その理由や原因は様々であるが、未就業の状態が長期化する者や非正規雇用の職に就いている者が多いとの指摘がある<sup>\*1</sup>。このような者は、社会的・職業的自立に困難を抱えている状況にあると考えられる。

- また、社会・職業へ円滑に移行できない者は、時期による増減はあっても、個人の能力にかかわらず、経済・社会の様々な状況によってある程度的人数は存在するものとして考えることが必要である。

- これらを踏まえ、人生の中でいつでも仕事に就くことに挑戦できるような社会的な仕組みが必要と考えられる。その中で、仕事に就くために必要な教育プログラムを提供するなど、学校に期待される役割は極めて大きいと考えられる。

- 高等学校においては、中途退学者のその後の実態の把握に努めることが必要である。中途退学者の中には、復学や他の高等学校等への再入学を希望したり、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指したりする者も多い<sup>\*2</sup>。このような者のキャリア形成に関して、学校は進路等の適切なカウンセリング等の追指導を通して、できる限りの支援を行っていくことが必要である。その際、地域の他の高等学校や専修学校高等課程等の情報を十分収集することが望ましい。

- また、中学校や高等学校と教育委員会においては、卒業後、進学も就職もしていない無業者に対して、進路等の相談に応じること<sup>\*3</sup>や、就職に必要な知識・技能を修得する機会を提供すること<sup>\*4</sup>などの支援を行っている事例がみられ、このような卒業後に支援が必要な者に対する取組の充実が期待される。

- 専修学校においては、公共職業訓練とも連携し、若年無業者等向けに職業的自立のための基礎的な技能を身に付けさせる講座等を開設している。また、特に高等課程においては、不登校や中途退学を経験している生徒等の受入れに対応している。子どもや若者の自立を支援していく上で専修学校が果たしてきたこのような役割についても、より重視していくことが必要である。

- 高等教育機関においては、その保有する教育資源を活用し、対人関係に課題を抱えるなど様々な理由により定職・学籍を持っていない若年者層を対象とした教育プログラムの提供や就職支援の取組が実施されており<sup>\*5</sup>、このような取組の充実が期待される。

<sup>\*1</sup> 中途退学後の就業状態の類型については、p. 215参照。

<sup>\*2</sup> 平成22年度の高専学校卒業程度認定試験合格者のうち、最終学歴が高専学校中退である者は、全体の約66%を占めている。

<sup>\*3</sup> 例えば、茨城県教育委員会では、設置する各高等学校のホームページ上に於いて、進路相談窓口を開設している。

<sup>\*4</sup> 進路が決まっていない新規高等学校卒業生に対し、教育機関を活用して職業教育の場を提供している事例については、p. 269参照。

<sup>\*5</sup> 各高等教育機関における実践例については、p. 270・271参照。

る。

- 子ども・若者育成支援推進法の成立等、社会全体で若者の自立を支援していくこととする動きも踏まえつつ、学校や教育委員会等の教育関係機関は、労働関係部局や公共職業安定所（ハローワーク）、地域若者サポートステーション等の若者の社会的・職業的自立を支援する機関等との連携を図り<sup>\*1</sup>、社会的・職業的自立への総合的な支援を推進することが必要である。

また、社会教育施設等において、相談や情報提供を行うなど<sup>\*2</sup>、キャリア形成の支援を必要とする者に対して、情報入手の機会が提供されるようにしていくことも必要である。

- なお、学校を卒業後、無業者となるおそれのある者に対しては、学校卒業以前の指導から卒業後にかけての継続した支援が必要であるとともに、卒業後に支援を行うことのできる機関と適切に協力していく取組が期待される。

### 4. 職業に関する生涯にわたる学習を支える基盤の形成

- 職業に関する学習が生涯にわたりに行われるようになるためには、その基盤として、様々な職業に必要な能力と、その能力を修得するために必要な学習内容が明確化される必要がある。

また、労働市場が流動化する社会においては、人々がキャリア形成を図る上での指針・評価指標として、それぞれの職業に必要な能力と、これを修得するための教育プログラムの質が保証・明確化され、相互の関係が体系化・明確化されていることが重要である。これに関連するものとして、職業資格の国際化等の動きにも目を向けておく必要がある。

- 諸外国においては、例えば、イングランドの「全国資格枠組み（National Qualifications Framework（NQF））」のように、様々な分野の職業に必要な能力を段階的に可視化し、各段階に応じた必要な教育プログラムの内容を明らかにした枠組みを構築している国等もある<sup>\*3</sup>。

- また、ヨーロッパでは、「欧州資格枠組み（European Qualifications Framework（EQF））」という、職業に関する資格取得に必要とされる学習成果を知識・技能・能力の3つに類別し、それぞれを達成の難易度に応じて8段階に分けて明らかにするとともに、それぞれの段階と学位等の高等教育に関する資格の対応関係を含めた統合的な枠組みが構築されつつあり、現在、各国の学位・資格制度を体系化する動きが高まっている。

<sup>\*1</sup> 学校・教育委員会と地域若者サポートステーションが連携している事例については、p. 272参照。

<sup>\*2</sup> 図書館において職業に関する情報を提供している事例については、p. 273参照。

<sup>\*3</sup> 諸外国における職業教育及び資格枠組みの動向については、p. 215～217、イギリス（イングランド）における職業資格と学位等の資格枠組みについては、p. 217・218参照。

○ 我が国においても、上記のような取組を参考に、諸外国と我が国の状況の違いを考慮しつつ、職業に必要な能力とその能力を修得するために必要な学習内容の明確化、該当教育プログラムの評価による学習成果の質の担保、職業に必要な能力に着目した雇用、といった要素が一体的に機能するような、枠組みの構築に向けた取組を進める必要がある。

○ 現在、国の取組として、成長分野における新しい職業能力評価・育成プログラムである実践キャリア・アップ制度<sup>\*1</sup>の構築が進められている。具体的には、職業に必要な能力を客観的に評価する「キャリア段位」制度（日本版NVQ）を導入し、大学・専門学校等の教育システムと結び付けることを目指すものであり、当初の取組として、介護人材、省エネ・温室効果ガス削減等人材、6次産業化人材を対象に制度を導入すべく、目下、検討が進められている。

○ 今後、様々な職業分野・業種でこのような取組が推進され、職業に必要な能力と、その修得に必要な学習内容が、学習者に対してわかりやすく示されるとともに、学習成果が就業や社会参画の場面で適切に評価され、社会指標となるような枠組みの構築につながっていくことが強く期待される。

\*1 実践キャリア・アップ制度の推進は、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）に基づき、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省等の各関係府省が連携して取り組むこととされている。「新成長戦略」における記述については、p. 219 参照。

## 第6章

### キャリア教育・職業教育の充実のための様々な連携の在り方

第6章においては、キャリア教育・職業教育の推進に当たって必要不可欠な、地域・社会、産業界等、学校種間・異校種間、家庭・保護者、関係行政機関との連携の在り方について述べている。

● 子どもに仕事や職業を認識させるためには、社会や仕事・職業について実感を持つて理解させる必要があるが、教員が多くの仕事について実感を持って指導することは困難な場合が多い。このため、地域・社会に数多く存在する社会人・職業人としての知識・経験が豊富な者の学校の教育活動への参画を得ることが不可欠である。

各学校は、地域・社会に対して、各活動の目的や期待する効果等をあらかじめ明確にし説明するとともに、学校教育への様々な支援方法があることを提示しつつ協力を仰いでいくことが望まれる。また、学校支援地域本部や放課後子ども教室、若者に関する支援等の実績のあるNP0等との連携も考えられる。

● 産業界等との連携については、職場体験活動や就業体験活動に関し、学校は「受け入れ先の確保が困難」、企業は「学校側から支援要望がない」と多く回答した調査があるなど、その調整に課題が見受けられる。このため、PTA、校長会、自治会、経済団体・職能団体、労働組合、NP0等の協力を得て協議会を設置することや、都道府県の中学校・高等学校の校長会における進路指導・キャリア教育を担当する委員会・部会等が中心となり、各学校と地域・社会や産業界との連携を調整すること、学校と企業等との調整を図る人材を、各学校や教育センター、教育事務所等に配置することなどが考えられる。また、職業教育については、地方産業教育審議会等の機関を活用して、各学校が地域の人材需要を把握し、企業等の協力を得て在学時から生徒・学生の力を高めていくことや、インターンシップについて、企業等での活動を数ヶ月組み込んだ教育プログラムを開発し、専門技能の向上や課題対応能力の育成等、より実践的・具体的な活動へ発展することが望まれる。地域の産業界等と複数の大学等の連携による教育プログラム開発等を行う体制の強化等も重要である。

● 異校種間の連携については、異なる学校種の活動を理解し指導計画を作成するとともに、児童生徒のキャリア発達に関する情報を次の学校段階に引き継いでいくことが重要である。また、学校間で、各学科の教育力をいかした協力や、先進的な取組の共有等が必要である。

● 家庭は、子どもの成長・発達を支え、自立を促す重要な場であり、保護者から子どもへの働きかけは極めて重要である。また、保護者と学校が一体となって子ども

の成長・発達を支えるため、学校から保護者への積極的な働きかけと、保護者が社会人・職業人としての経験等をいかして学校の活動に協力することが期待される。

● 関係行政機関は、産業界との対話や省庁間の連携・協力を図ることが必要である。

## 1. 連携の基本的な考え方

- 教育基本法第13条においては、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と定めるとともに、教育振興基本計画においては、基本的考え方の一つとして、「横」の連携、すなわち、教育に対する社会全体の連携の強化を挙げている<sup>\*1</sup>。
- キャリア教育は、一人一人の生き方にかかわり、自己と働くこととの関係付けや価値付けを支援する教育であり、キャリア形成には、一人一人の成長・発達の過程における様々な経験や人との触れ合いなどが総合的にかかわってくる。
- 教育基本法や教育振興基本計画の考え方の下、キャリア教育を十分に展開するためには、学校が家庭や地域・社会、企業、経済団体・職能団体や労働組合等の関係機関、NPO等と連携することが不可欠である。このように、学校と様々な者がパートナーシップを発揮して、互いにそれぞれの役割を認識し、一体となった取組を進めることがますます重要となっている。
- 職業教育は、一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てるといった性質や、人材によって産業や雇用の状況、人材需要等が大きく異なることなどから、「地域の人材は地域で養成する」という観点に立ち、地域の企業や関係機関等との密接な連携の下に行われることが不可欠である。また、地域の企業等と連携した職業教育の充実は、近年大きな課題となっている地域の自立や活性化の観点からも大きな意義を有するものであり、地方公共団体等の積極的な対応が求められる。

## 2. 地域・社会との連携

- 子どもに仕事や職業を認識させるためには、社会や仕事・職業について実感を持つて理解させることが必要である。
- しかし、教員が社会に存在する多くの仕事について実感を持つて指導することは困難な場合がある。また、社会が多様化・複雑化する中で子ども・若者の自立を支援していくためには、雇用や福祉等についての一定の知識や経験を持っている者と協同してかわることが望ましい場合もある。地域・社会の様々な立場の人々の中には、社会人・職業人としての知識や経験の豊富な者が数多くおり、学校の様々な教育活動に参画を得ることが不可欠である。

<sup>\*1</sup> 教育振興基本計画では、「地域住民や企業等も受け身的な立場にとどまらず、社会の一員として教育に責任を共有すると認識の下、学校運営や教育活動に積極的に協力し、参画することなどが期待される」としつつ、「社会の多様な主体が多様な形態で教育にかかわることは、働くこと、社会とつながり、社会に参画することの意義について身をもって子どもたちに示し、将来に向けてその視野を広げることにもなる。」としている。

- このような活動は、現在でも多様な形で行われている。その方法は大きく分けて2つあり、卒業生や社会人の講話、グループに分かれての話し合い、知識や技能をいかした授業等、学校内で行われる教育活動に地域・社会の人々が参加する方法と、インタビューや対話、ジョブシャドウ、職場見学、職場体験活動・就業体験活動等、子ども・若者が企業や地域・社会に向いて実際に働く人々や仕事に触れる方法がある。
- 各学校は、その目的や期待する効果等をあらかじめ明確にし、それを地域・社会に対して説明するとともに、外部に任せきりにすることにならないよう、各学校の教職員が主体的にかかわることが必要である。その際、地域・社会に対しては、学校教育の様々な支援方法があることを提示しつつ、協力を仰いでいくことなどが望まれる。また、学校における活動への地域・社会の協力を促すための拠点整備等、施設面での対応も重要である。

- この協力の方法の一つとして、地域・社会の人々のボランティアが考えられるが、このような地域・社会の人々の「志」をいかしていくためには、例えば、小・中学校における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の学校・家庭・地域の連携・協力の下に行われる教育活動の中でも取り組まれることが望まれる。
- 特に、若者に関する支援等については、様々な専門的知識や経験に基づく知識、地域や状況等に応じた多様な手法、個々の状況に応じたきめ細かな対応等、NPO等の団体等多様な主体による支援等が期待され、また展開されている。キャリア教育や職業教育についても、このような実績のあるNPO等の団体との連携も考えられ、また期待される。

## 3. 産業界等との連携

- キャリア教育・職業教育を進める上では、地域・社会と並んで、経済団体等の産業界等、学校、行政のそれぞれの役割を踏まえた連携・協力も極めて重要である。
- 産業界等との連携については、例えば、職場体験活動や就業体験活動に見られるように、学校からは「受入先の確保が困難」という課題が多く挙げられる一方、企業からは教育支援活動を行わない理由として「学校側から企業への支援要望がない」ということが最も多く挙げられている調査があるなど<sup>\*1</sup>、その調整に課題がある場合が多く見られる。
- 現状では、連携を図る上で学校ごとに調整するケースが多いと思われるが、このような課題に対処する方法として、PTA、校長会、自治会、経済団体・職能団体や労働組合等の関係機関、NPO等の協力を得て協議会を設置するなど、地域・社会で取り組んで円滑に進めている事例がある<sup>\*2</sup>。学校種を越えて地域の学校と地域・社会や産

<sup>\*1</sup> 企業が教育支援活動を行わない理由については、p. 219参照。

<sup>\*2</sup> 協議会等の設置により、キャリア教育・職業教育を円滑に進めている事例については、p. 274・275参照。

業界との効果的な連携の促進が期待される場所であり、少なくともこのような取組を各地域・社会で構築していくことが必要である。また、都道府県レベルの中学校・高等学校の校長会における進路指導・キャリア教育を担当する委員会・部会等が中心となっており、各中学校と地域・社会や産業界等との連携を調整することも効果的と考えられ、このような取組も期待される。

- さらに、学校と企業等との調整（コーディネート）を図る人材として、例えば、中学校や高等学校に担当する教職員を配置することや、教育センターや教育事務所等に専任の職員を配置すること、上記に示した協議会に担当の職員を配置することなどにより、学校外の教育資源との連携・協力に対する助言や、具体的な調整を図ることができると考えられる。実際に、教育委員会が企業関係者等に委嘱して学校に派遣したり、あるいは、キャリア教育に関する支援員として学校に配置したりして、これらの人材が就業体験活動の受入先の調整を行うといった事例が見られており、このような取組が一層推進されることが望まれる。なお、その際には、へき地等の地域の事情等にも配慮することが望まれる。

- 職業教育については、設置者や各中学校が、地域・社会や産業界でどのような知識や技能、能力や態度を持った人材が必要とされているのかを把握し、在学時から地域の企業等が協力して生徒・学生の力を高めていくことが、学校から社会・職業への円滑な移行の点から最も効果的であると考えられる。将来の地域の産業・社会を担い発展させることができる人材を育成するため、地方産業教育審議会等の機関を活用・活性化し、地域の人材需要と各学校の教育との関連を図ることが期待される。

- また、現在、多くの大学等においては、企業等と連携し、学生・生徒が実際に職場に赴き就業体験活動を行うインターンシップが行われている<sup>\*1</sup>。これらは、主として就職体験や職業意識の形成を目的に行われており、学生・生徒が、自らの専攻や将来希望する職業に関連した職場で業務を体験することを通じて、労働への意欲・態度を高めるとともに、必要とされる専門的知識・技能や職場に関する理解を深めて、自己の適性や志向に照らし具体的に進路を考える機会として、大きな役割を果たしている。

- 一方、これらのインターンシップは、実施期間が3週間未満のものが約9割を占めており、キャリア教育としての意義は大きいものの、職業教育としては必ずしも十分とはいえない状況にある。今後は、既に一部の大学や高等専門学校で実施されているように、大学等と企業・学会等が協同して、企業等での活動を数か月程度組み込んだ教育プログラムを開発し、専門技能の向上や現実問題に対応する課題対応能力の育成、企業活動全体の中で自らの専門的位置付けを理解することなど、より実践的・具体的な教育目的を有した活動へと発展していくことが期待される。

また、産業構造・就業構造や人材需要は、地域によって大きく異なることから、地域の産業界、自治体、NPO等と複数の大学等が連携して、地域の人材育成のニーズに対応した教育プログラムの開発等を行う体制を強化するなど、職業教育における産業界等との一層の連携・協力が望まれる。

<sup>\*1</sup> インターンシップを取り入れた授業科目を開設している大学（学部）・短科大学（平成20年度）については、p. 198参照。実施率や体験者数の割合の推移、他の学校種の実施状況については、p. 199参照。

- さらに、キャリア教育・職業教育の振興に協力する企業等については、顕彰等により学校に協力しやすい環境づくりを進めていくことも必要である。

- 昨今、新規大学卒業生を中心とした就職採用活動の早期化・長期化は、学生・生徒が学校教育を十分に受ける機会を妨げているといった問題点が指摘されている。学校において、仕事や職業に必要な力や自らのキャリアを形成していく力をしっかりと身に付けることは、企業及び学生・生徒の双方にとって当然に望まれることであるから、企業及び学生・生徒の双方にとってよりよい就職採用活動の実現に向けて、多くの企業が、適正な採用活動に関する規範を自ら宣明し、遵守することを期待したい。

#### 4. 学校間・異校種間の連携

- 一人の人間の成長を考えた場合、小学校から中学校、中学校から高等学校等の学校間の移行には連続性があり、このような発達段階に応じた体系的なキャリア教育の充実を図るためには、学校種間の円滑な連携・接続を図ることが重要である。

- 各学校は、異なる学校種の活動についての理解を深め、その理解を前提とした体系的な指導計画を作成することが必要である。また、子ども・若者一人一人の発達の状況を的確に把握し、それに対するきめ細かな支援を行うためには、児童生徒のキャリア発達に関する情報を次の学校段階に引き継いでいくことが必要である。

- 学校間の連携については、例えば、高等学校において、生徒の興味・関心、進路希望等に適切に対応するためには、各学科の教育力をいかした協力や先進的な取組の共有等が必要であり、学校間連携の充実や教育委員会による取組の検討が必要である。

#### 5. 家庭・保護者との連携

- 家庭は、子どもの成長・発達を支え、自立を促す重要な場であり、働くことに対する保護者の考え方は、子どものキャリア発達に大きな影響を与える。保護者が、子どもに働く姿を見せたり、子どもと働くことの大切さについて話し合ったりすることを通じて、子どもは多くのことを学ぶことができることから、家庭における働きかけは極めて重要である。

- また、各学校は、キャリア教育を進めるに当たり、このような家庭・保護者の役割やその影響の大きさを考慮し、家庭・保護者との共通理解を図りながら進めることが重要である。その際、各学校は、保護者が子どもの進路や職業に関する情報を必ずしも十分に得られていない状況等を踏まえて、産業構造や進路を巡る環境の変化等の現実に即した情報を提供して、子どもにも働きかけることなどについても、共通理解を図

ることが必要である。

- 保護者が学校の取組を理解し、学校と一体となって子どもの成長・発達を支えていくことはますます重要になっている。キャリア教育に関する学校の活動に対する保護者の協力としては、例えば、職場体験講座等においてPTAの会員（保護者）が子どもたちと講話を行う実践等が行われており、大きな教育効果をもたらしている場合も多い。学校から保護者に積極的に働きかけるとともに、保護者が自らの社会人・職業人としての経験等をいかして学校の活動に協力することが期待される。
- 家庭においても、例えば、家事の分担をさせたり、成長に応じて、ボランティア活動や公民館の活動、地域行事等へ参加させたり、様々な職業生活の実際や、仕事には苦労もあるがやりがいや達成感もあることを感じ取らせたりすることなど、子どもが自立を促すために家庭でできることの実践を御めたい。
- また、保護者の働く姿だけでなく、ボランティア活動や地域行事等に参加することなど社会へ参加する姿が、子どもに対して将来の生き方を考える上での有益な影響を与えることにつながることも考えられ、こうした保護者自身の活動も望まれる。

---

## 6. 関係行政機関との連携

---

- 国においては、「産学人材育成パートナーシップ<sup>\*1</sup>」のように、産業界との対話により大学と産業界が協働して解決すべき課題等を検討していくことも必要であり、例えば、職業能力の開発・向上の促進等を担う厚生労働省や、企業やNPO等の民間主体の組織・人材の育成等を担う経済産業省等の関係府省間での連携・協力を図ることが必要である。

---

<sup>\*1</sup> 産学人材育成パートナーシップについては、p. 201 参照。

## 答 申 概 要 ・ 附 属 資 料

# 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」概要

(中央教育審議会 平成23年1月31日答申)

## キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性

### 1. 若者の現状・・・大きな困難に直面

産業構造や就業構造の変化、職業に関する教育に対する社会の認識、子ども・若者の変化等、社会全体を通じた構造的問題が存在。

#### ◆「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない。

- ・ 完全失業率 約9%
- ・ 非正規雇用率 約32%
- ・ 無業者 約63万人
- ・ 早期離職 高卒4割、大卒3割、短大等卒4割

#### ◆「社会的・職業的自立」に向けて様々な課題が見られる。

- ・ コミュニケーション能力等職業人としての基本的能力の低下
- ・ 職業意識・職業観の未熟さ
- ・ 進路意識・目的意識が希薄な進学者の増加



若者個人のみの問題ではなく、社会を構成する各界が互いに役割を認識し、一体となり対応することが必要。

その中で、学校教育は、重要な役割を果たすものであり、キャリア教育・職業教育を充実していかなければならない。

### 2. キャリア教育・職業教育の基本的方向性

#### キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア(注1)発達を促す教育

- 幼児期の教育から高等教育まで、発達の段階に応じ体系的に実施
- 様々な教育活動を通じ、基礎的・汎用的能力(注2)を中心に育成

#### 職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育

- 実践的な職業教育を充実
- 職業教育の意義を再評価することが必要

#### 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援

生涯にわたる社会人・職業人としてのキャリア形成(社会・職業へ移行した後の学習者や、中途退学者・無業者等)を支援する機能を充実することが必要

(注1) キャリア：人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね

(注2) 基礎的・汎用的能力：① 人間関係形成・社会形成能力 ② 自己理解・自己管理能力 ③ 課題対応能力 ④ キャリアプランニング能力

家庭、地域・社会、企業、経済団体・職能団体、NPO等と連携  
各界が各々役割を発揮し、一体となった取組が重要

## 発達の段階に応じた体系的なキャリア教育

### 1. 基本的な考え方と充実方策

#### (1) 基本的な考え方

- ① 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力・態度を育成する、幼児期の教育から高等教育までの体系的な取組
- ② 子ども・若者一人一人の発達状況の的確な把握ときめ細かな支援
- ③ 能力や態度の育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自己形成・自己確立

#### (2) 充実方策

- ① 教育方針の明確化と教育課程への位置付け
- ② 重視すべき教育内容・教育方法と評価・改善
  - ・ 多様で幅広い他者との人間関係形成等のための場や機会の設定
  - ・ 経済・社会の仕組みや労働者としての権利・義務等についての理解の促進
  - ・ 体験的な学習活動の効果的な活用
  - ・ キャリア教育における学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施
- ③ 教職員の意識・指導力向上と実施体制の整備

### 2. 各学校段階の推進の主なポイント

#### 幼児期

自発的・主体的な活動を促す

#### 小学校

社会性、自主性・自律性、関心・意欲等を養う

#### 中学校

社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等を考えさせ、目標を立てて計画的に取り組む態度を育成し、進路の選択・決定に導く

#### 後期中等教育

後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を育成  
またこれを通じ、勤労観・職業観等の価値観を自ら形成・確立する

#### 高等教育

後期中等教育修了までを基礎に、学校から社会・職業への移行を見据え、教育課程の内外での学習や活動を通じ、高等教育全般においてキャリア教育を充実する

#### 特別支援教育

個々の障害の状態に応じたきめ細かい指導・支援の下で行う

## 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育

### 1. 課題と基本的な考え方

#### (1) 課題

##### 高等学校 普通科

進路意識・目的意識が希薄  
他学科に比べ厳しい就職状況

##### 高等学校 専門学科

約半数が進学する高等教育との接続を視野に入れた  
職業教育の充実  
専門的な知識・技能の高度化や職業の多様化

##### 高等学校 総合学科

生徒の安易な科目選択、教職員の負担  
教職員や中学生・保護者の理解が不十分

##### 特別支援学校 高等部

厳しい就職状況（卒業者のうち就職割合は2割強）

##### 専修学校 高等課程

生徒の実態を踏まえた多様な学習ニーズへの対応

#### (2) 基本的な考え方

卒業時の主な年齢である18歳は、社会人・職業人としての自立が迫られる時期

生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力・態度を育成、勤労観・職業観等を自ら形成・確立

### 2. 各後期中等教育機関における推進の主なポイント

#### 高等学校（特に普通科）におけるキャリア教育

- ・キャリア教育の中核となる教科等の明確化の検討
- ・就業体験活動の効果的な活用
- ・普通科における職業科目の履修機会の確保
- ・進路指導の実践の改善・充実

#### 高等学校 専門学科における職業教育

- ・基礎的・基本的な知識・技能の定着と問題解決能力等の育成
- ・長期実習等、実践的な教育活動の実施、実務経験者の登用
- ・地域や産業圏との密接な連携による学科整備・教育課程編成
- ・専攻科の在り方と高等教育機関との接続  
（具体的基準等の明確化、高等教育機関への編入学等の検討）

#### 高等学校 総合学科

- ・目的意識等を持たせる教育活動の充実
- ・中学生・保護者や教職員の理解促進
- ・多様な学習機会を保障するための教員配置等条件整備

#### 特別支援学校 高等部

- ・就業につながる職業教育に関する教育課程の見直し
- ・就業に向けた支援方法の開発、職場体験活動の機会拡大
- ・専攻科の在り方と高等教育機関との接続

#### 専修学校 高等課程

- ・幅のある知識・技能や基礎的・汎用的能力の育成
- ・「単位制学科」や「通信制学科」の制度化の検討

## 高等教育におけるキャリア教育・職業教育

### 1. 課題と基本的な考え方

#### (1) 課題

- ・高等教育進学率は約8割に達し、多くの若者にとって、社会に出る直前の教育段階。社会・職業への移行を見据えた教育の改善・充実
- ・実践的な職業教育の充実や生涯学習ニーズを含む多様なニーズへの対応

#### (2) 基本的な考え方

##### 〔キャリア教育〕

- ・自らの視野を広げ、進路を具体化し、それまでに育成した社会的・職業的自立に必要な能力や態度を、専門分野の学修を通じて伸長・深化させていく
- ・キャリア教育の方針の明確化と、教育課程の内外を通じた体系的・総合的な教育の展開
- ・体験的な学習活動の効果的な活用

##### 〔職業教育〕

- ・自立した職業人を育成する職業教育の重要性を踏まえた高等教育の展開
- ・各教育機関が果たす役割・機能の明確化と、それぞれの特性をいかした職業教育の充実
- ・産業界との連携・対話による、求められる人材像・能力の共有と、職業に必要な能力を育成する教育の充実

### 2. 各高等教育機関における推進の主なポイント

#### 大学・短期大学

- ・教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むための体制整備（設置基準改正。平成23年度から実施）を踏まえた取組の実施
- ・各大学・短期大学の機能別分化の下、養成する人材像・能力を明確化した職業教育の充実、実践的な教育の展開
- ・生涯学習ニーズ等への対応

#### 高等専門学校

- ・発達の段階に応じたきめ細かいキャリア教育の段階的实施
- ・専攻科の位置付けの明確化と大学院接続の円滑化の検討
- ・専攻科所定単位取得者に対する学位授与の円滑化の検討

#### 専門学校

- ・早期から十分な職業理解や目的意識を持たせた上での一人一人のキャリア形成支援
- ・「単位制学科」や「通信制学科」の制度化の検討

### 3. 職業実践的な教育に特化した枠組み

①新たな学校種の創設、②既存の高等教育機関における活用を念頭に今後詳細に検討

企業等と密接な連携を図り、最新の実務の知識・経験を教育内容・方法に反映

- ＜教育課程＞ 企業等との連携による編成・改善
- ＜授業方法＞ 演習型授業（実験・実習・実技等）を多く実施
- ＜教員資格＞ 実務卓越性を重視



## 高等教育における「職業実践的な教育に特化した枠組み」の検討

高等教育における職業教育の充実方策の一つとして、

卓越した又は熟達した実務経験を基盤として実践的な知識・技術等を教授する、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の整備が考えられる。①新たな学校種の創設、②既存の高等教育機関における活用、を念頭に、今後詳細な検討が必要。

### 1. 検討の必要性

- ・自立した職業人の育成や社会・職業への円滑な移行、学生・生徒の多様な職業教育ニーズ、様々な職業・業種の人材需要にこたえるため、**職業教育の重要性を踏まえた高等教育の展開が必要**
- ・若者や就業者等の中には、生涯の中において、**実務経験を主な基盤にした実践的な知識・技術等の教授を中心とする職業教育を受けることにより、様々な可能性を切り開いていくことができる者が少なからず存在すると考えられる**

(考慮すべき観点)

- ・我が国の経済成長を支える「人づくり」への対応
- ・生涯にわたる学習活動と職業生活の両立
- ・教育の質の保証
- ・進路選択の拡大と職業実践的な教育の適切な評価

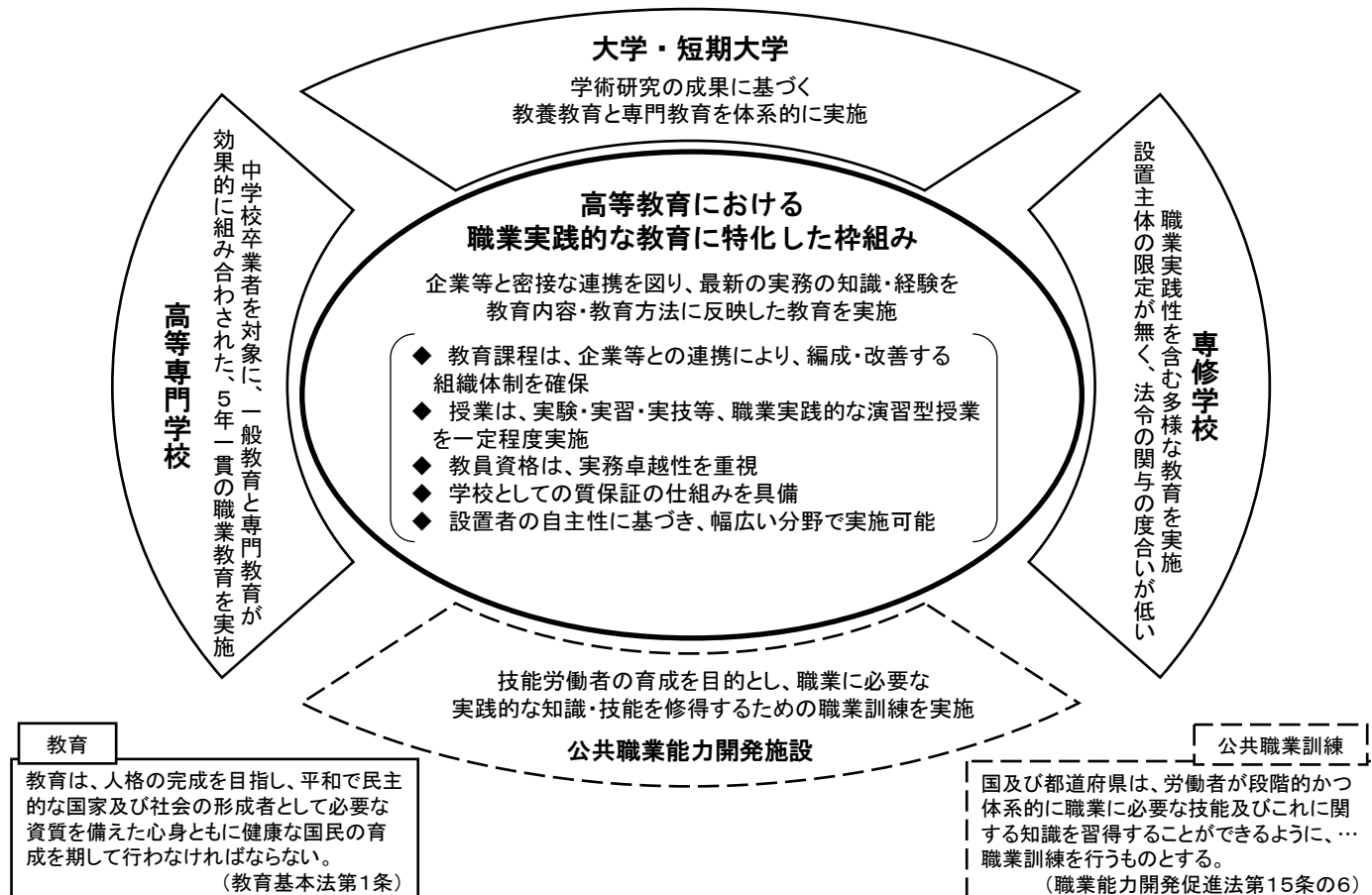
### 2. 構想の概略

【目的と特徴】

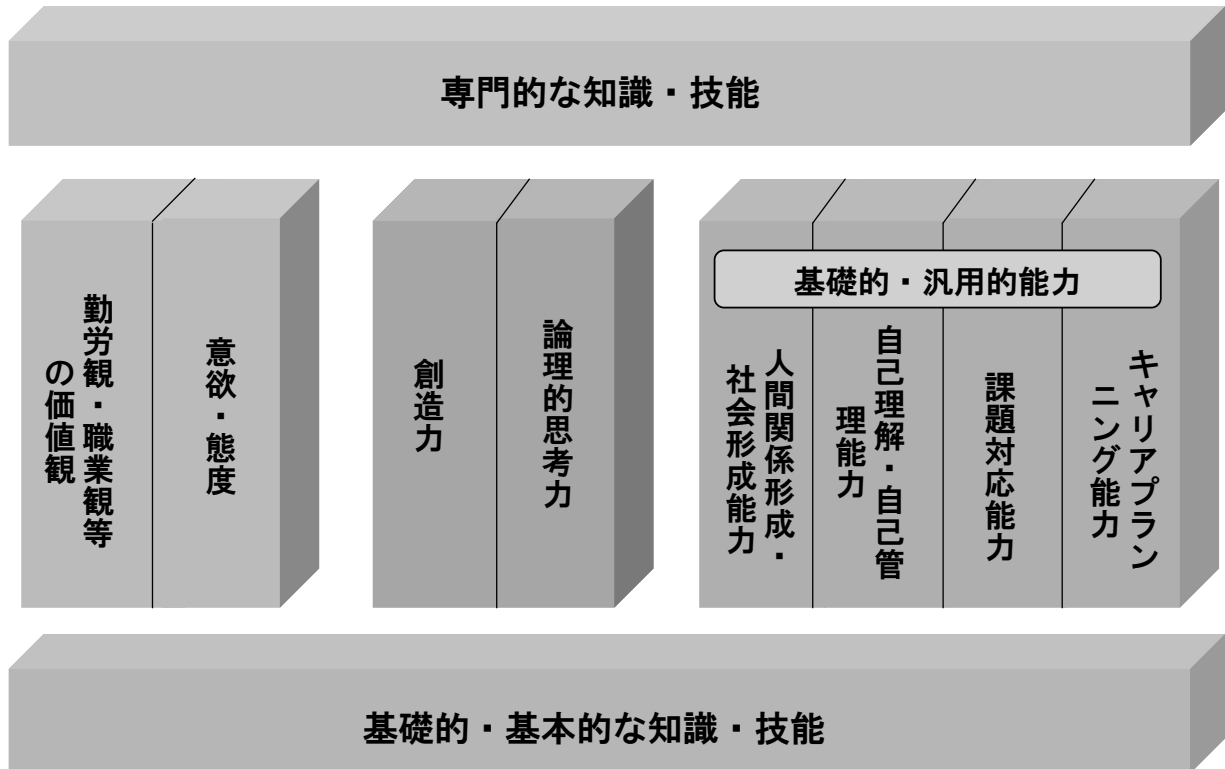
**卓越した又は熟達した実務の知識・経験に基づく高度の専門的かつ実践的な知識・技術等を教授し、職業に必要な実践的な能力を育成。企業等と密接な連携を図り、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を実施。**  
生涯学習環境の整備の観点も重視。

- 〈入学資格〉 高等学校等の後期中等教育修了者
- 〈修業年限〉 2年～4年（分野の特性や対象者等に応じ柔軟に設定）
- 〈教育課程〉 企業や経済団体・職能団体等との連携により編成・改善する組織体制を確保
- 〈授業方法〉 職業実践的な演習型授業（実験・実習・実技等）を一定程度（4～5割程度）実施
- 〈教員資格〉 実務卓越性を重視
- 〈第三者評価〉 産業界等の関与を十分に確保
- 〈設置者〉 国、地方公共団体、学校法人

## 高等教育における「職業実践的な教育に特化した枠組み」と他の教育・職業訓練機関との特徴比較（イメージ）



「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」の要素





## 第2期教育振興基本計画のポイント

### 4つの基本的方向性

第1期計画が学校段階等の縦割りで整理していたのに対して、第2期計画では、各学校間や、学校教育と職業生活等との円滑な接続を重視し、「社会を生き抜く力の養成」など、生涯の各段階を貫く4つの教育の方向性を設定。

### 8つの成果目標

検証改善サイクルの実現に向けて、第1期計画では必ずしも十分でなかった成果目標と、その達成度を客観的に計測するための指標を設定（中面参照）。

### 30の基本施策

少子化・高齢化、グローバル化など、我が国が直面する危機的な状況を踏まえ、将来の社会のあるべき姿を描きつつ、その実現に必要な30の基本施策を体系的に整理。

#### 【策定までの経緯】

平成18年12月 改正教育基本法 公布・施行  
平成23年 6月 文部科学大臣から中央教育審議会に対して第2期の教育振興基本計画の策定について諮問  
平成25年 4月 「第2期教育振興基本計画について（答申）」（中央教育審議会）  
平成25年 6月 第2期「教育振興基本計画」閣議決定

◆教育基本法（平成18年12月22日法律第120号）  
（教育振興基本計画）

第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

### 文部科学省

担当：生涯学習政策局政策課教育改革推進室  
住所：〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2  
文部科学省ホームページに、教育振興基本計画に関する詳細の情報が掲載されています。ぜひご覧下さい。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm)

## 第2期

# 教育振興 基本計画

平成25年  
6月14日  
閣議決定

今正に我が国に求められているもの、それは、「自立・協働・協働・創造に向けた一人一人の主体的な学び」である。（「前文」より）

第2期の「教育振興基本計画」（計画期間：平成25年度～29年度）が策定されました。  
「教育振興基本計画」は、教育基本法に基づき政府が策定する教育に関する総合計画です。



文部科学省

## 教育行政の4つの基本的方向性

改正教育基本法の理念を踏まえ教育再生を実現するため、生涯の各段階を貫く方向性を設定し、成果目標・指標、具体的方策を体系的に整理。

### 1. 社会を生き抜く力の養成

～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～  
「教育成果の保証」に向けた条件整備

### 2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～  
創造性やチャレンジ精神、リーダーシップ、日本人としてのアイデンティティ、語学力・コミュニケーション能力などの育成に向けた多様な体験・切磋琢磨の機会の増大、優れた能力と多様な個性を伸ばす環境の醸成

### 3. 学びのセーフティネットの構築

～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～  
教育費負担軽減など学習機会の確保や安全安心な教育研究環境の確保

### 4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～  
学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備

## 我が国を取り巻く危機的状况

### 相互に連関

#### 少子化・高齢化の進展

- ・生産年齢人口の減少（2060年には、我が国の人口は2010年比約3割減の約9千万人まで減少。そのうち4割が65歳以上の高齢者。）
- ・経済規模縮小、税収減、社会保障費の拡大

#### → 社会全体の活力低下

#### グローバル化の進展

- ・人・モノ・金・情報等の流動化
- ・「知識基盤社会」の本格的到来
- ・新興国の台頭等による国際競争の激化
- ・生産拠点の海外移転による産業空洞化

#### → 我が国の国際的な存在感の低下

#### 雇用環境の変容

- ・終身雇用・年功序列等の変容
- ・企業内教育による人材育成機能の低下

#### → 失業率、非正規雇用の増加

一方で…

- 多様な文化・芸術や優れた感性
- 科学技術、「ものづくり」の基盤技術
- 勤勉性・協調性、思いやりの心
- 基礎的な知識技能の平均レベルの高さ
- 人の絆

【我が国の様々な強み】

#### 地域社会、家族の変容

- ・地域社会等とのつながりや支え合いによるセーフティネット機能の低下
- ・価値観・ライフスタイルの多様化

#### → 個々人の孤立化、規範意識の低下

#### 格差の再生産・固定化

- ・経済格差の進行→教育格差→教育格差の再生産・固定化（同一世代内、世代間）

#### → 一人一人の意欲減退、社会の不安定化

#### 地球規模の課題への対応

- ・環境問題、食料・エネルギー問題、民族・宗教紛争など様々な地球規模の課題に直面しており、かつてのような物質的豊かさのみの追求という視点から脱却し、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいくことが必要。

### 【震災の教訓】

（危機打開に向けた手掛かり）

- 諦めず、状況を的確に捉え自ら考え行動する力
- イノベーションなど未来志向の復興、社会づくり
- 安心して必要なる力を身に付けられる環境
- 人々と地域間、各国間に存在するつながり、人と自然との共生の重要性

### 【第1期計画の評価】

- 第1期計画で掲げた「10年を通じて目指すべき教育の姿」の達成はいまだ途上。
- ・様々な取組を行ったが、学習意欲・学習時間、低学力層の存在、グローバル化等への対応、若者の内向き志向、規範意識・社会性等の育成など依然として課題が存在。
- ・一方、コミュニティの協働による課題解決や教育格差の問題など新たな視点も浮上。

### → 背景には、

「個々人の多様な強みを引き出すという視点」  
「学校段階間や学校・社会生活間の接続」  
「十分なPDCAサイクル」の不足など

### （共通理念）

- ◆ 教育における多様性の尊重
- ◆ ライフステージに応じた「縦」の接続
- ◆ 社会全体の「横」の連携・協働
- ◆ 現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働

### （教育投資の在り方）

- ◆ 現下の様々な教育課題を踏まえ、今後の教育投資の方向性としては、以下の3点を中心に充実を図る。
  - ・協働型・双方向型学習など質の高い教育を可能とする環境の構築
  - ・家計における教育費負担の軽減
  - ・安全・安心な教育研究環境の構築（学校施設の耐震化など）
- ◆ 教育の再生は最優先の政策課題の一つであり、欧米主要国を上回る質の高い教育の実現が求められている。このため、OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、第2期計画期間内においては、第2部において掲げる成果目標の達成や基本施策の実施に必要な予算について財源を措置し、真に必要な教育投資を確保していくことが必要。
- ……………
- （危機回避シナリオ）
  - 個々人の自己実現、社会の「担い手」の増加、格差の改善（若者・女性・高齢者・障害者などを含め、生涯現役、全員参加に向けて個人の能力を最大限伸長）
  - 社会全体の生産性向上（グローバル化に対応したイノベーションなど）
  - 一人一人の絆の確保（社会関係資本の形成）

→ 一人一人が誇りと自信を取り戻し、社会の幅広い人々が実感できる成長を実現

## 今後の社会の方向性

「自立」「協働」「創造」の3つの理念の実現に向けた生涯学習社会を構築

### 創造

自立・協働を通じて更なる新たな価値を創造していくことのできる生涯学習社会

### 自立

一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り開いていくことのできる生涯学習社会

### 協働

個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かして、ともに支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会

## 基本的方向性 1

# 社会を生き抜く力の養成

～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～

### 成果目標 1

#### 生きる力の確実な育成（幼稚園～高校）

生涯にわたる学習の基礎となる「自ら学び、考え、行動する力」などを確実に育てる。

##### <成果指標例>

- 国際的な学力調査で世界トップレベルに
- いじめ、不登校、高校中退者の状況改善
- 今後10年間で子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることを目指す など

##### <取組の例>

- 新学習指導要領を踏まえた言語活動等の充実
- ICT の活用などによる協働型・双方向型学習の推進
- 各地域の実情を踏まえた土曜日の活用促進
- 高校生の到達度テスト導入など高校教育の改善・充実
- 道徳教育の推進（「心のノート」の充実・配布、道徳の教科化の検討）
- いじめ、暴力行為等の問題への取組の徹底
- 教員の資能力向上（養成・採用・研修の一体的な改革）
- 全国学力・学習状況調査（全教調査の継続実施）
- 子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築に向けた、学校の在り方を含めた検討 など

### 成果目標 2

#### 課題探求能力の修得（大学～）

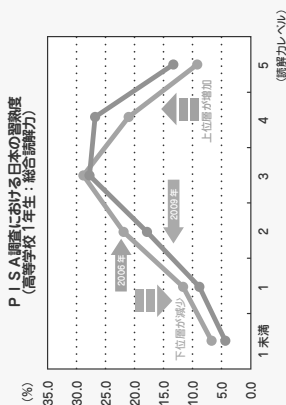
どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。

##### <成果指標例>

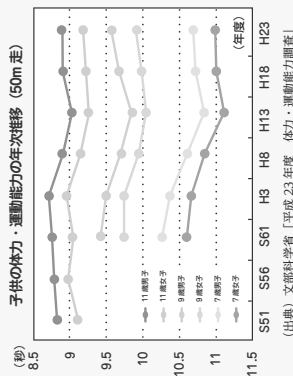
- 学生の学修時間の増加（欧米並みの水準）
- 全学的な教学システム（教育課程の体系化、授業計画の充実等）の整備状況の向上など

##### <取組の例>

- 教員サポートスタッフ充実や図書館の機能強化、アクティブ・ラーニングの充実など大学の学修環境整備
- 学生の学修時間や留学等の多様な経路を行う機会を確保するための就職・採用 活動開始時期の変更
- 大学教育の質の保証のためのトータルシステム（設置基準、設置認可、認証評価等）の確立
- 高校生の到達度テストの結果活用などを含めた、入試の抜本的改革 など



【参考】レベル5：高度な課題をやり遂げることができる  
レベル4：複雑で難しい課題をこなすことができる  
（出典）OECD/PISA2009



## 基本的方向性 1

# 社会を生き抜く力の養成

～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～

### 成果目標 3

#### 自立・協働・創造に向けた力の修得（生涯全体）

社会を生き抜くための力を生涯を通じて身に付けられるようにする。

##### <取組の例>

- 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
- 様々な体験活動・読書活動の推進
- 学習の質の保証と学習成果の評価活用を推進 など



##### <取組の例>

- 社会的・職業的自立に向け必要能力を育成するキャリア教育の充実
- 各学校段階における職業教育の取組の推進
- 学び直しへの機会の充実（教育機関と産業界等との協働による実践的なプログラムの開発、奨学金制度の弾力的運用） など

##### <成果指標例>

- 就職率や早期離職率等の改善に向けた  
・インターンシップ等の実施状況の改善  
・大学・短大・高等専門学校、専修学校等への社会人の受入れ状況の改善 など

## 基本的方向性 2

# 未来への飛躍を実現する人材の養成

～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～

### 成果目標 5

#### 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

##### <成果指標例>

- 英語力の目標※を達成した中高生の割合50%
- 世界で戦えるリサーチ・ユニバーシティを10年後に倍増
- 大学の国際的な評価の向上
- 卒業時の英語力の到達目標※を設定する大学の数及びそれを満たす学生の増加
- 英語教員に求められる英語力※を達成した英語教員の割合増加（中学校50%、高校75%）
- 日本人の海外留学生数、外国人留学生数の増加  
・2020年を目途に日本人の海外留学生数の倍増  
（大学等：6万人→12万人、高校：3万人→6万人）  
・「留学生30万人計画」の実現 など

##### <取組の例>

- 高等学校段階における早期卒業制度の検討
- 小学校における英語教育の教科化等の検討
- スーパーグローバルハイスクールの創設
- 日本人留学生の経済的負担を軽減するための官民が協力した新たな仕組みの創設や、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れの促進
- 徹底した国際化に取り組む大学への重点支援 など

##### ※ 英語力の目標

中学校卒業段階：英検3級程度以上  
高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上  
大学：(例) TOEFL iBT80点  
英語教員：英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上

## 基本的方向性3

### 学びのセーフティネットの構築

～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～

#### 成果目標 6

##### 意欲ある全ての者への学習機会の確保

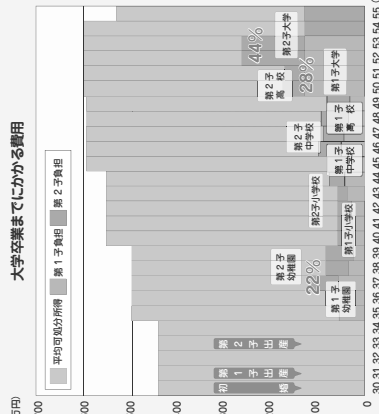
###### <成果指標例>

- 家庭の経済状況等が学習に与える影響の改善
- 奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、貸与を受けることができた者の割合の増加
- 低所得世帯の学生のうち授業料減免を受けている者の割合の改善 など

###### <取組の例>

- 幼児教育無償化への取組の推進
- 低所得世帯等の高校生への修学支援
- 無利子奨学金について、学生等の卒業後の所得水準に応じて毎年の返還額を決める制度への移行や延滞金の賦課率の見直しを検討
- 挫折や困難を抱えた子ども、若者の学び直しの機会を充実 など

##### 大学卒業までにかかる費用



(出典) 文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査」(2012年)、独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活基本調査」(2012年)、総務省統計局「平成22年家庭計調査年報」(2011年)

注1 グラフ上の赤字は教育費の負担割合を示す。  
(学校教育費、私立教育費は私立の学習費総額の合計)、大学は私立大学・民間大学の合計であり、住居費等を含まない。  
注2 教育費負担：幼稚園は私立の学習費総額、小・中・高は公立の学習費総額(学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計)、大学は私立大学・民間大学の合計であり、住居費等を含まない。

注3 可処分所得：2人以上の世帯の平均所得。世帯主の年齢は55～59歳の平均を使用。1ヶ月間の可処分所得を年換算。55歳の世帯主は55～59歳の平均を使用。



- 学校の耐震化、非構造物の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策の推進
- 防災教育等の学校安全に関する取組の推進 など

(出典) 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」(平成25年度)

###### <取組の例>

- 学校の耐震化、非構造物の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策の推進
- 防災教育等の学校安全に関する取組の推進 など

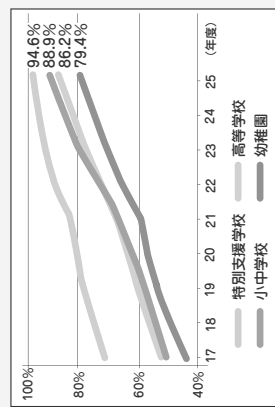
#### 成果目標 7

##### 安全・安心な教育研究環境の確保

###### <成果指標例>

- 平成27年度までの公立学校施設の耐震化の完了
- 学校管理下における事件・事故災害で負傷する児童生徒等の減少、死亡する児童生徒等のゼロ化 など

##### 公立学校施設の耐震化率



#### 成果目標 8

##### 互助・共助による活力あるコミュニティの形成

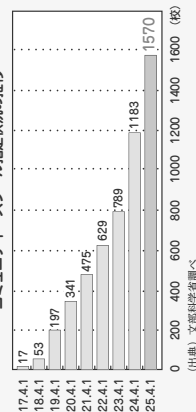
###### <成果指標例>

- 全学区に学校と地域の連携・協働体制を構築
- コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割(約3,000校)に拡大
- 家庭教育支援チームの増加等による家庭教育支援の充実 など

###### <取組の例>

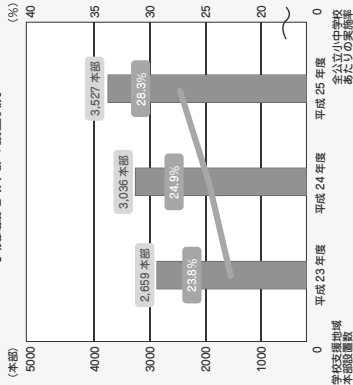
- コミュニティ・スクール、学校支援地域本部の普及
- 大学等のセンター・オブ・コミュニティ(構想(COC構想))の推進
- 子の教育に第一義的責任を有している保護者の学びの充実に向けた取組や家庭教育支援体制の強化 など

##### コミュニティ・スクール指定状況の推移



(出典) 文部科学省調べ

##### 学校支援地域本部の設置状況



(出典) 文部科学省調べ

「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として実施。  
平成25年8月1日現在。

## 4つの基本的方向性を支える環境整備

### 教育委員会の抜本的改革

教育委員会の責任体制の確立などに向けた抜本的な改革のための検討 など

### さめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備

少人数学級の推進、習熟度別指導、小中学校における専科指導の充実 など

### 大学におけるガバナンスの機能強化

学長のリーダーシップによる適切な意思決定を可能とする組織運営の確立 など

### 大学の財政基盤の確立と施設整備

国立大学運営費交付金や私学助成など財政基盤の確立と基盤的経費のメリハリある配分 など

### 私立学校の振興

基盤的経費の公的財政支援その他の施策の充実・推進、学生等の経済的負担の軽減 など

### 社会教育推進体制の強化

社会教育行政が様々な主体と連携・協働し、地域課題の解決に取り組んでいる先進的な地方公共団体の支援 など

※その他、東日本大震災からの復旧・復興支援策についても4つのビジョンごとに整理。

## 基本的方向性4

みずな

### 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL 03-6733-6882 FAX 03-6733-6967

E-mail: [scenter@nier.go.jp](mailto:scenter@nier.go.jp)

URL: [http://www.nier.go.jp/04\\_kenkyu\\_annai/div09-shido.html](http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div09-shido.html)

平成29年5月発行